令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

北海道 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 10

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 12

1　支援機関・専門家等のデータ 12

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 14

3　知財経営に取り組む企業例 29

4　都道府県のビジョン・計画 37

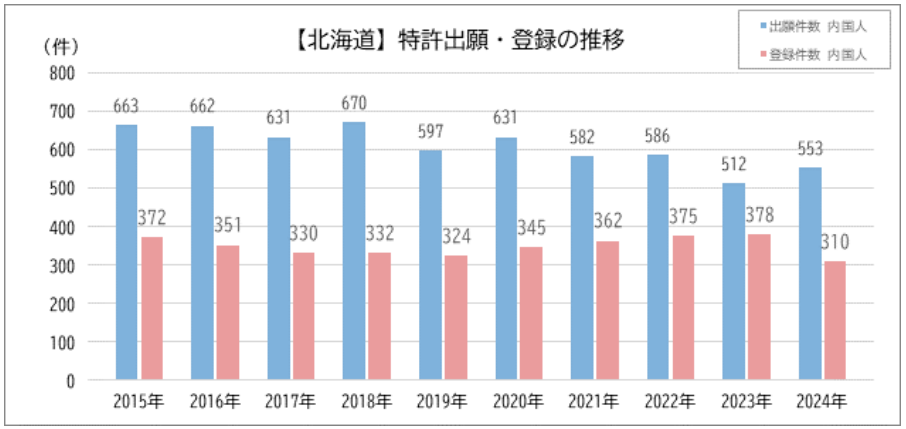
Ⅲ.（参考）産業の現状 38

北海道

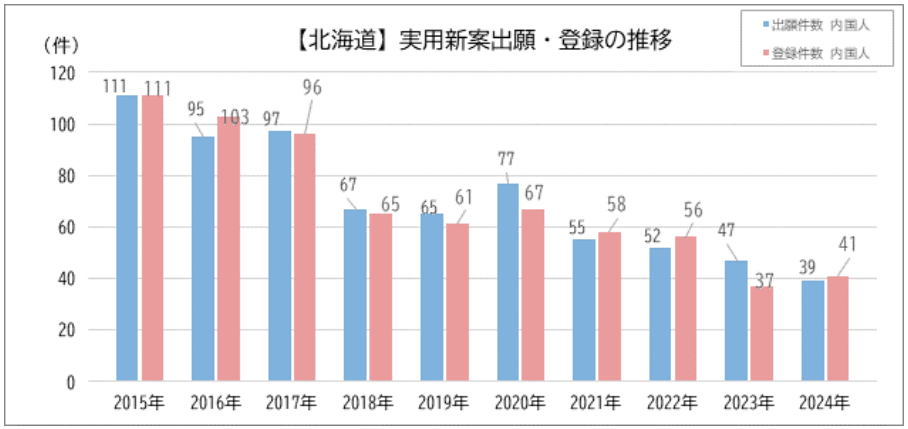
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

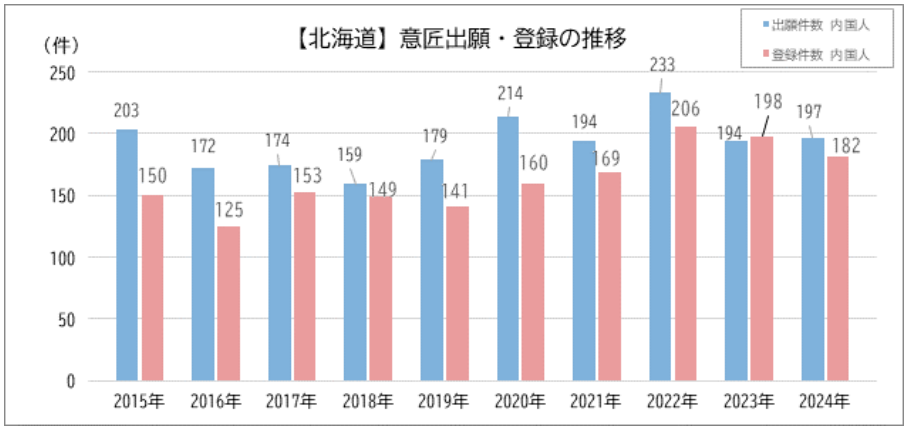
①特許出願・登録件数（国内）



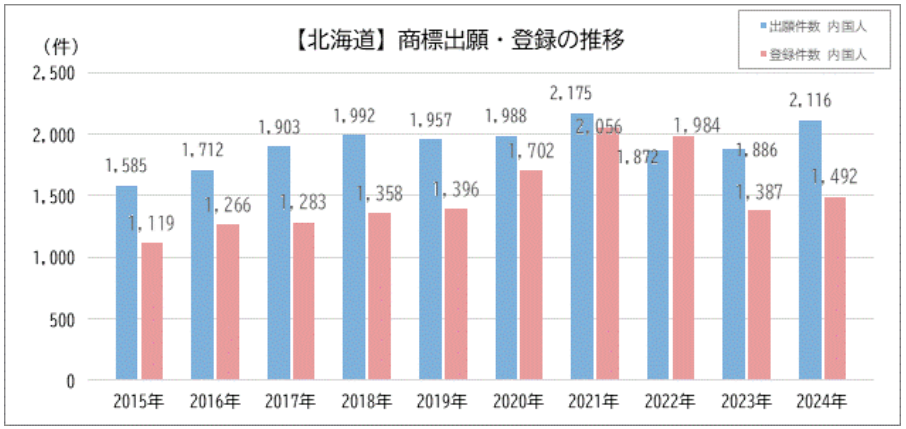
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

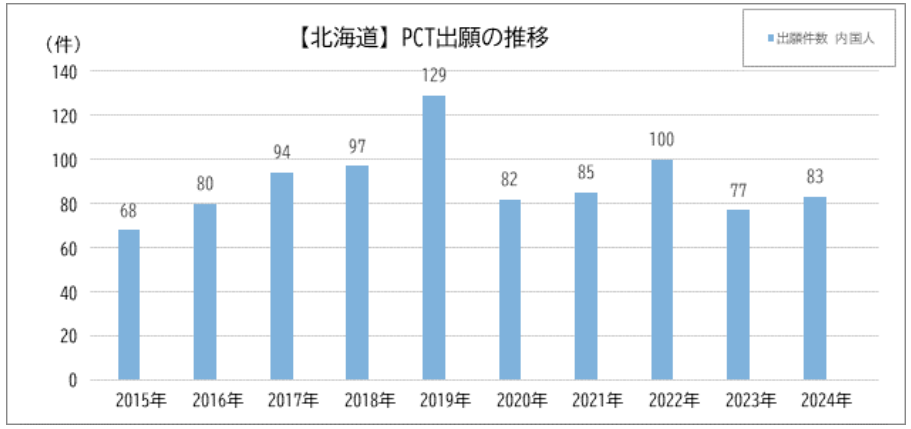


④商標出願・登録件数（国内）



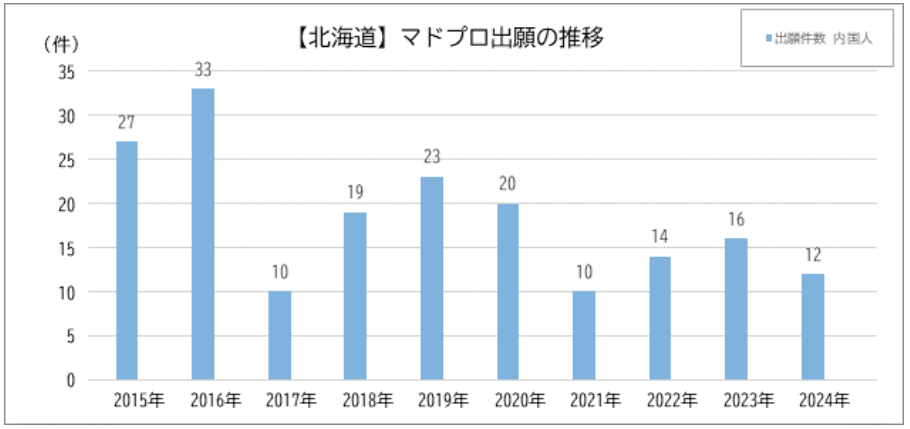
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

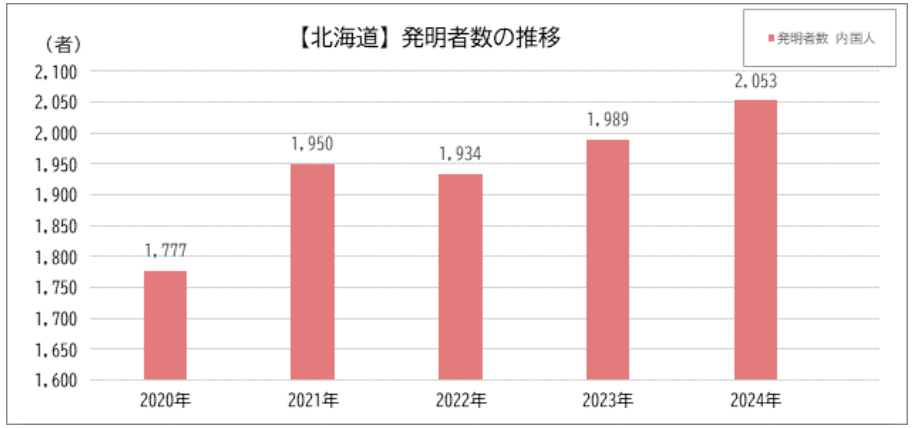
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

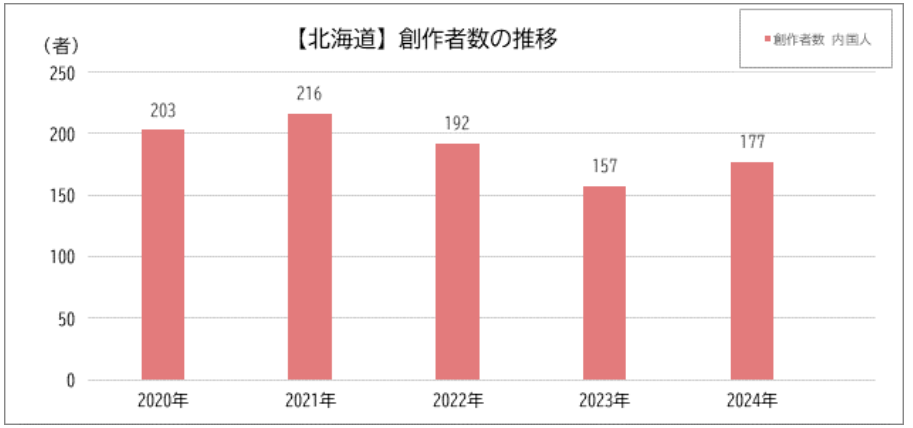
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	26
特許登録件数	28
実用新案出願件数	14
実用新案登録件数	15
意匠出願件数	14
意匠登録件数	14
商標出願件数	10
商標登録件数	10
特許出願件数（国際：PCT 出願）	26
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	19

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	26
創作者数	26

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5002095	十勝川西長いも	帯広市川西農業協同組合
2	2006/11/17	登録 5003522	鵡川ししゃも	鵡川漁業協同組合
3	2007/1/5	登録 5014163	豊浦いちご	とうや湖農業協同組合
4	2007/4/13	登録 5040944	はぼまい昆布しょうゆ	歯舞漁業協同組合
5	2007/6/1	登録 5051631	大正メークイン	帯広大正農業協同組合
6	2007/6/1	登録 5051632	大正長いも	帯広大正農業協同組合
7	2007/6/1	登録 5051633	大正だいこん	帯広大正農業協同組合
8	2007/7/13	登録 5062178	苫小牧産ほっき貝	苫小牧漁業協同組合
9	2007/7/13	登録 5063037	幌加内そば	きたそらち農業協同組合
10	2007/11/16	登録 5091305	ほべつメロン	とまこまい広域農業協同組合
11	2008/11/21	登録 5182818	十勝川温泉	十勝川温泉旅館協同組合
12	2011/4/22	登録 5407849	大黒さんま	厚岸漁業協同組合
13	2011/4/28	登録 5409064	めむろごぼう	芽室町農業協同組合
14	2011/4/28	登録 5409065	めむろメークイン	芽室町農業協同組合
15	2011/10/7	登録 5443137	十勝和牛	ホクレン農業協同組合連合会
16	2012/2/17	登録 5470951	北海道味噌	北海道味噌醤油工業協同組合
17	2012/5/11	登録 5491588	東川米	東川町農業協同組合
18	2012/6/29	登録 5503346	びらとりトマト	びらとり農業協同組合
19	2012/11/16	登録 5535749	十勝若牛	十勝清水町農業協同組合
20	2013/3/15	登録 5564994	いけだ牛	十勝池田町農業協同組合
21	2013/3/29	登録 5570047	釧路ししゃも	釧路市漁業協同組合
22	2013/4/5	登録 5571515	大雪旭岳源水	東川町農業協同組合
23	2013/6/28	登録 5594136	北海道米	ホクレン農業協同組合連合会
24	2013/11/1	登録 5626322	ようてい男しゃく	ようてい農業協同組合
25	2013/11/1	登録 5626323	ようていメロン	ようてい農業協同組合
26	2015/11/20	登録 5807860	勇知いも	北宗谷農業協同組合
27	2016/7/22	登録 5868043	十勝ナイタイ和牛	上士幌町農業協同組合

28	2018/3/30	登録 6031227	今金男しゃく	今金町農業協同組合
29	2018/8/10	登録 6069978	中札内村えだ豆	中札内村農業協同組合
30	2018/11/9	登録 6096550	とうや湖和牛	とうや湖農業協同組合
31	2019/1/11	登録 6112323	摩周メロン	摩周湖農業協同組合
32	2019/3/15	登録 6130194	しほろ牛	士幌町農業協同組合
33	2019/12/20	登録 6209151	摩周そば	摩周湖農業協同組合
34	2020/6/5	登録 6257301	にいかっぷピーマン	新冠町農業協同組合
35	2021/3/19	登録 6365923	枝幸ほたて	枝幸漁業協同組合,枝幸水産加工業協同組合
36	2022/9/1	登録 6608840	あっさぶメークイン	新函館農業協同組合
37	2023/1/13	登録 6661846	とままえメロン	るもい農業協同組合
38	2023/5/2	登録 6695336	北海道の酒	北海道酒造組合
39	2024/6/6	登録 6811812	びらとり和牛	びらとり農業協同組合
40	2024/6/28	登録 6818943	支笏湖チップ	支笏湖漁業協同組合
41	2024/9/5	登録 6841210	二風谷イタ	一般社団法人びらとりウレシパ
42	2024/10/22	登録 6856632	厚真産ハスカップ	とまこまい広域農業協同組合
43	2024/11/13	登録 6864195	二風谷アットゥシ	一般社団法人びらとりウレシパ
44	2025/1/15	登録 6885316	摩周和牛	摩周湖農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
北海道	夕張メロン	夕張市農業協同組合	北海道夕張市沼ノ沢 213 番地 27
北海道	十勝川西長いも	十勝川西長いも運営協議会	北海道帯広市川西町西 2 線 61 番地
北海道	今金男しゃく	今金町農業協同組合	北海道瀬棚郡今金町字今金 141 番地
北海道	檜山海参	ひやま漁業協同組合	北海道爾志郡乙部町字元町 520 番地
北海道	網走湖産しじみ貝	西網走漁業協同組合	北海道網走市大曲 1 丁目 7 番 1 号
北海道	ところピンクにんにく	常呂町農業協同組合	北海道北見市常呂町字常呂 608 番地
北海道	浜中養殖うに	浜中水産物振興協議会	北海道厚岸郡浜中町湯沸 445 番地
北海道	しりうちにら北の華	知内町ニラ生産組合	北海道上磯郡知内町字重内 66-102

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

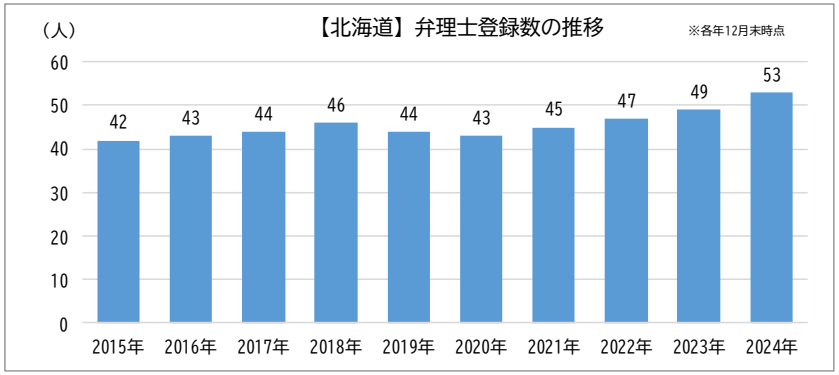
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 北海道知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/hokkaido/
日本弁理士会 北海道会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://jpaa-hokkaido.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 北海道よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-hokkaido.go.jp/
北海道内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （北海道内の商工会議所一覧）https://www.hokkaido.cci.or.jp/ （北海道内の商工会一覧）https://www.do-shokoren.or.jp/?page_id=54

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）	件数（うち調査年度新規）	受入額（うち調査年度新規）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）	件数（うち調査年度新規）	受入額（うち調査年度新規）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道大学	国立	89	275,269	28	74,141		70	1	19	0	3	717	2,461,202	313	1,025,785		526	16	191	22	61
北海道教育大学	国立	1	0	－	0		－	－	1	－	－	5	7,075	1	130		4	2	1	0	1
室蘭工業大学	国立	9	24,590	7	14,448		7	0	2	0	0	112	116,096	57	67,862		67	11	45	0	19
小樽商科大学	国立	1	3,300	0	0		1	－	－	－	－	1	4,500	－	0		1	1	－	－	－
帯広畜産大学	国立	6	4,785	6	4,785		4	2	2	0	2	76	68,026	47	44,453		31	8	45	2	24
北見工業大学	国立	3	3,144	2	3,144		1	0	2	0	0	82	78,060	49	69,337		50	5	32	0	15
旭川医科大学	国立	35	4,070	9	2,832		30	－	5	－	－	30	99,537	13	32,850		18	1	12	2	6
札幌医科大学	公立	47	19,314	13	11,837		39	0	8	0	3	33	61,690	9	23,573		29	9	4	0	0
公立はこだて未来大学	公立	1	6,077	1	6,077		1	0	0	0	0	16	19,154	10	12,554		12	1	4	－	－
釧路公立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名寄市立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
札幌市立大学	公立	1	990	－	0		1	－	－	－	－	7	5,948	4	4,874		5	－	2	－	2
公立千歳科学技術大学	公立	2	1,000	－	0		2	－	－	－	－	7	9,715	7	9,715		6	－	1	－	－
旭川市立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
札幌大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	500	－	0		－	－	1	－	－
札幌学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）	件数（うち調査年度新規）	受入額（うち調査年度新規）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）	件数（うち調査年度新規）	受入額（うち調査年度新規）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
函館大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
藤女子大学	私立	1	550	1	550		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
北星学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
北海学園大学	私立	1	1,618	1	1,618		1	－	－	－	－	6	5,730	6	5,730		6	－	－	－	－
北海道科学大学	私立	35	26,323	20	26,323		17	0	18	0	4	57	28,383	31	21,569		23	2	34	0	12
酪農学園大学	私立	19	11,085	10	4,700		17	0	2	0	0	19	13,088	5	2,071		14	1	5	0	1
北海道医療大学	私立	5	5,378	－	0		1	－	4	－	1	7	14,905	－	0		2	－	5	－	－
北海商科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
星槎道都大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
北海道情報大学	私立	6	43,944	4	12,098		3	0	3	0	0	5	24,108	3	22,474		4	0	1	0	0
札幌国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
北翔大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
北洋大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本赤十字北海道看護大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
北海道文教大学	私立	1	300	1	300		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
天使大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
育英館大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
札幌大谷大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）	件数（うち調査年度新規）	受入額（うち調査年度新規）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）	件数（うち調査年度新規）	受入額（うち調査年度新規）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
日本医療大学	私立	5	200	－	0		4	1	1	－	1	3	0	0	0		3	－	－	－	－
北海道千歳リハビリテーション大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
帯広大谷短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
釧路短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
光塩学園女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
函館大谷短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
函館短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
拓殖大学北海道短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
北海道武蔵女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
函館工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	1,762	2	1,602		1	0	1	0	0
苫小牧工業高等専門学校	国立	2	1,300	2	1,300		1	0	1	0	1	17	12,225	8	6,105		12	4	5	0	5
釧路工業高等専門学校	国立	1	507	1	507		－	－	1	－	－	1	91	1	91		－	－	1	－	1
旭川工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	12	11,018	8	6,193		4	1	8	－	7

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内			外国			国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道大学	国立	791	76	558	651	130	495	0	0	0
北海道教育大学	国立	1	－	－	－	－	－	－	－	1
室蘭工業大学	国立	67	1	40	3	－	－	1	2	4
小樽商科大学	国立	－	－	－	－	－	－	－	－	1
帯広畜産大学	国立	46	16	30	4	0	2	0	1	6
北見工業大学	国立	67	8	41	20	0	20	0	0	2
旭川医科大学	国立	27	4	19	27	0	17	0	0	3
札幌医科大学	公立	52	17	34	222	146	169	0	7	1
公立はこだて未来大学	公立	14	0	7	0	0	0	0	0	7
釧路公立大学	公立	－	－	－	－	－	－	－	－	－
名寄市立大学	公立	－	－	－	－	－	－	－	－	－
札幌市立大学	公立	4	1	－	－	－	－	－	3	4
公立千歳科学技術大学	公立	－	－	－	－	－	－	－	－	－
旭川市立大学	公立	－	－	－	－	－	－	－	－	－
札幌大学	私立	－	－	－	－	－	－	－	－	－
札幌学院大学	私立	－	－	－	－	－	－	－	－	－
函館大学	私立	－	－	－	－	－	－	－	－	－
藤女子大学	私立	－	－	－	－	－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北星学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北海学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北海道科学大学	私立	5	0	4		0	0	0		0	0	0
酪農学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北海道医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北海商科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
星槎道都大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北海道情報大学	私立	1	－	－		－	－	－		－	－	－
札幌国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北翔大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北洋大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本赤十字北海道看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北海道文教大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
天使大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
育英館大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
札幌大谷大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	1
日本医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北海道千歳リハビリテーション大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
帯広大谷短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
釧路短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
光塩学園女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
函館大谷短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
函館短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
拓殖大学北海道短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北海道武蔵女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
函館工業高等専門学校	国立	1	－	－		－	－	－		－	－	－
苫小牧工業高等専門学校	国立	6	0	2		0	0	0		0	0	0
釧路工業高等専門学校	国立	0	0	0		0	0	0		0	0	2
旭川工業高等専門学校	国立	4	－	4		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道大学	国立	53,568	52,269	0	0	0	0	24,073	567
北海道教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	29	0
室蘭工業大学	国立	12	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	国立	133	0	0	0	0	0	5	0
北見工業大学	国立	1,522	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	国立	4	0	0	0	0	0	0	0
札幌医科大学	公立	26,235	0	0	0	0	0	0	0
公立はこだて未来大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
釧路公立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
名寄市立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
札幌市立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
公立千歳科学技術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川市立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
札幌大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
札幌学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
函館大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
藤女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北星学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北海学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
酪農学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	48	0
北海道医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北海商科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
星槎道都大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道情報大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
札幌国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北翔大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北洋大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本赤十字北海道看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道文教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
天使大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
育英館大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
札幌大谷大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道千歳リハビリテーション大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広大谷短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
釧路短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
光塩学園女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
函館大谷短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
函館短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
拓殖大学北海道短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道武蔵女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
函館工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
苫小牧工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
釧路工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社カンディハウス	旭川市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：住宅・オフィス・コントラクト家具、特注家具およびホームファニシング関連商品、インテリアアクセサリー、インテリアデザインの企画・設計・施工および工事監理 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
環境大善株式会社	北見市	令和６年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 デザイン経営企業 事業概要：牛の尿を微生物で発酵・培養した「善玉活性水」から作る消臭液「きえ～る」や土壌改良用の「液体たい肥土いきかえる」などの開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
理研興業株式会社	小樽市	令和４年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：国内で防雪柵の特許第一号を取得した防風防雪柵メーカーであり、設計調査から製造販売まで行っている https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
帯広市川西農業協同組合	帯広市	令和２年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：販売事業（地域農畜産物の販売）、購買事業（共同仕入による農業生産資材等の供給）、営農振興事業（農業経営の相談、生活改善活動）、共済事業(JA 共済）、信用事業(JA バンク、営農資金融資） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
ホクレン農業協同組合連合会	札幌市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （商標活用） 事業概要：農畜産物の集荷・加工・流通・販売、生産者の農畜産物生産に必要な機械・器具・肥料・飼料などの資材・生産技術・情報の提供 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
日本製鋼所M&Ｅ株式会社	室蘭市	令和７年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 信頼性に優れた口絞り型水素蓄圧器（意匠登録第 1634495 号）
株式会社昭和冷凍プラント	釧路市	令和７年度北海道地方発明表彰 北海道知事賞 安心安全な食べられる蓄冷材（特許第 7297346 号）
第一ゴム株式会社	小樽市	令和７年度北海道地方発明表彰 北海道経済産業局長賞 雪の中も街の中も滑りにくい全天候型靴底（意匠登録第 1732967 号）
株式会社菅製作所	北斗市	令和７年度北海道地方発明表彰 文部科学大臣賞 脱ガス機能を有した放電プラズマ焼結装置（特許第 7578259 号）
運上船舶工業有限会社	厚岸町	令和７年度北海道地方発明表彰 発明協会会長賞 衝撃緩和型の船底構造を有する船舶（特許第 7194466 号）

横山食品株式会社	札幌市	令和７年度北海道地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 多層構造を有したフレーク状の小麦粉加工品（特許第 5977461 号）
雪印種苗株式会社	札幌市	令和７年度北海道地方発明表彰 特許庁長官賞 植物に対するホウ素供給用組成物（特許第 6662981 号）
株式会社福地建装、合同会社川久保総合研究所	北斗市	令和７年度北海道地方発明表彰 中小企業庁長官賞 グラスウール２００mm断熱に相当する開口部（特許第 7443634 号）
マルハニチロ株式会社	札幌市	令和６年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 軟化食品の製造法（特許第 5643917 号）
株式会社土谷特殊農機具製作所	帯広市	令和６年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 屋根と壁を一体にした特殊鋼板製上屋（意匠登録第 1591323 号）
越浦パイプ株式会社	札幌市	令和６年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 雨垂れ・落雪等離落機能軒付き丸パイプハウス（特許第 6736197 号）
株式会社オートサービスヤマグチ	広尾町	令和６年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 リモコンによるトレーラーダンプ操作装置（特許第 7401150 号）
株式会社アサヒ金物	帯広市	令和６年度北海道地方発明表彰 北海道知事賞 排水性・水密性・強度等を向上させた屋根材（意匠登録第 1664691 号）
北斗工機株式会社	札幌市	令和６年度北海道地方発明表彰 北海道経済産業局長賞 軟質スクリーンを巻装した回転式選別装置（特許第 7166673 号）
株式会社常呂町産業振興公社、国立大学法人北海道国立大学機構 北見工業大学	北見市	令和６年度北海道地方発明表彰 文部科学大臣賞 循環型農業を目指した貝殻粉末の造粒技術（特許第 6781426 号）
株式会社明治、明治ホールディングス株式会社	東京都中央区	令和６年度北海道地方発明表彰 発明協会会長賞 十勝産乳酸菌を使用したヨーグルト（特許第 7260493 号）
株式会社山忠ホールディングス	音更町	令和６年度北海道地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 エゾヤマザクラの果実から分離した酵母（特許第 5218904 号）
株式会社昭和冷凍プラント	釧路市	令和６年度北海道地方発明表彰 特許庁長官賞 予め断熱構造を有する冷媒用配管の設置方法（特許第 7292775 号）
株式会社ファームノートホールディングス、株式会社ファームノート	帯広市	令和６年度北海道地方発明表彰 中小企業庁長官賞 畜牛生産者向けクラウド牛群管理システム（特許第 6449550 号）
株式会社アクト	帯広市	令和６年度北海道地方発明表彰 帯広市長賞 連続した乳牛の蹄を適切に消毒する消毒装置（特許第 7108293 号）
有限会社ヤマヒデ	小樽市	令和５年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 美麗デザイン且つ軽量な大火窓付薪ストーブ（意匠登録第 1575316 号）
北海道電力株式会社	札幌市	令和５年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 馬鈴薯緑化防止用照明装置（特許第 6289569 号）

三浦製作所	石狩市	令和５年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 かぼちゃ用包丁（意匠登録第 1656413 号）
株式会社エフ・イー、有限会社シージーエム	美瑛町・旭川市	令和５年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 ＰＭ除去ユニット洗浄装置（特許第 6765111 号）
株式会社光合金製作所	小樽市	令和５年度北海道地方発明表彰 北海道知事賞 水抜栓の電動遠隔操作装置（特許第 5757621 号）
株式会社ＮＩＣＨＩＪＯ	札幌市	令和５年度北海道地方発明表彰 北海道経済産業局長賞 走行用油圧動力伝達装置の制御方法（特許第 5364652 号）
地方独立行政法人北海道立総合研究機構、電制コムテック株式会社、学校法人東海大学、国立大学法人北海道大学、国立大学法人東京大学	札幌市	令和５年度北海道地方発明表彰 文部科学大臣賞 電気式人工喉頭（特許第 4940408 号）
浅香工業株式会社、国立大学法人室蘭工業大学、地方独立行政法人北海道立総合研究機構	室蘭市・札幌市	令和５年度北海道地方発明表彰 発明協会会長賞 人間工学に基づく負担軽減化ショベル（意匠登録第 1709092 号）
理研興業株式会社	小樽市	令和５年度北海道地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 柱直立型屈曲板部を用いた自動収納型防雪柵（特許第 6319717 号）
株式会社明治	東京都中央区	令和５年度北海道地方発明表彰 特許庁長官賞 十勝生乳由来乳酸菌によるチーズの製造方法（特許第 6084162 号）
株式会社ニッコー	釧路市	令和５年度北海道地方発明表彰 中小企業庁長官賞 ホタテ貝自動生剥き機（特許第 6808270 号）
第一ゴム株式会社	小樽市	令和５年度北海道地方発明表彰 小樽市長賞 カバーを取り替える長靴（特許第 5576463 号）
株式会社三永技研工業	北見市	令和４年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 建築物用補助支柱（意匠登録第 1466798 号）
雪印メグミルク株式会社	札幌市	令和４年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 バター用不正開封防止カートン（特許第 4031468 号）
株式会社日宣、株式会社オフィス・オートメーション・システム	札幌市	令和４年度北海道地方発明表彰 北海道知事賞 現在地確認お客様ご案内システム（特許第 6537073 号）
株式会社オノデラ	旭川市	令和４年度北海道地方発明表彰 北海道経済産業局長賞 シャッター付汎用プラウ（意匠登録第 1419240 号）
日東建設株式会社	雄武町	令和４年度北海道地方発明表彰 文部科学大臣賞 ボルトの健全性診断方法（特許第 6186241 号）
株式会社ＭＡＲＶＥＬＯＵＳ	旭川市	令和４年度北海道地方発明表彰 発明協会会長賞 機能性組成物の製造方法（特許第 6355872 号）

運上船舶工業有限会社	厚岸町	令和４年度北海道地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 省エネ効果が高い船首バルブ付き船舶（特許第 6169143 号）
共和コンクリート工業株式会社、株式会社アルファ水工コンサルタンツ、公益財団法人函館地域産業振興財団、株式会社東和電機製作所、北海道立工業技術センター、国立大学法人北海道大学	札幌市・函館市	令和４年度北海道地方発明表彰 特許庁長官賞 最適波長による高効率海藻種苗生産システム（特許第 5931684 号）
株式会社ディ・ビー・シー・システム研究所	札幌市	令和４年度北海道地方発明表彰 中小企業庁長官賞 拡散バリアと耐食層からなる耐熱性合金被膜（特許第 4896702 号）
地方独立行政法人北海道立総合研究機構	札幌市	令和４年度北海道地方発明表彰 旭川市長賞 ３軸ＮＣ木工旋盤システム（特許第 4784767 号）
空知単板工業株式会社	赤平市	令和３年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 木質床板へのささくれ抑制加工方法（特許第 6689550 号）
北海道大学、シーズテック株式会社	札幌市	令和３年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 高空気質システムならびに建築物（特許第 6292563 号）
雪印種苗株式会社	札幌市	令和３年度北海道地方発明表彰 北海道発明協会会長賞 サイレージ調製用乳酸菌（特許第 6807160 号）
電制コムテック株式会社、ペトロコークスジャパン株式会社、株式会社 AST 技研、有限会社市川事務所	札幌市	令和３年度北海道地方発明表彰 北海道知事賞 水素普及に資する高効率水素貯蔵・供給装置（特許第 5046359 号）
丸共水産株式会社、地方独立行政法人北海道立総合研究機構、学校法人名城大学	札幌市・稚内市	令和３年度北海道地方発明表彰 北海道経済産業局長賞 コンドロイチン硫酸オリゴ糖を製造する方法（特許第 6146733 号）
トライ・ユー株式会社、株式会社白石ゴム製作所	札幌市	令和３年度北海道地方発明表彰 文部科学大臣賞 寒地型車両侵入阻止バリケード（特許第 6741265 号）
株式会社 IHI アグリテック	千歳市	令和３年度北海道地方発明表彰 発明協会会長賞 自走型飼料稲ラッピングマシン（特許第 5726645 号）
株式会社南組	様似町	令和３年度北海道地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 左官作業の機械化（特許第 6689143 号）
株式会社日本製鋼所、日本製鋼所 M&E 株式会社、旭化成株式会社	室蘭市	令和３年度北海道地方発明表彰 特許庁長官賞 安全で貯蔵密度の高い水素吸蔵合金容器（特許第 4180105 号）
株式会社武田鉄工所	帯広市	令和３年度北海道地方発明表彰 中小企業庁長官賞 農業残渣燃焼用小型バイオマスバーナー（特許第 6822653 号）
サンマルコ食品株式会社	札幌市	令和３年度北海道地方発明表彰 札幌市長賞 パンクしにくいクリームコロッケの製造方法（特許第 6544787 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.htmlhttps://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社アーキビジョン 21	千歳市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/09.pdf 商標を中心にライセンスビジネスを展開し、包括契約・情報共有でパートナーシップを強化。防災住宅など社会課題解決型事業を推進。
株式会社ジーンテクノサイエンス	札幌市	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 新薬と後続品とで異なる知財戦略をとり、外部の開発力＋製造力を取り入れる
北海道チクレン農業協同組合連合会	帯広市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html インパクトのあるネーミングとこだわりの品質で指名買いされるブランドへ
丸共バイオフーズ株式会社	稚内市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 北海道産の天然魚をもとに大学との共同研究により、機能性食品を製品化（事例見出しより）
株式会社 FJ コンポジット	千歳市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 競争力のある製品を特許取得し、市場において高いシェアを獲得（事例見出しより）
株式会社光合金製作所	小樽市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 長年培った技術の特許化で、シェア拡大や他社製品との差別化を実現（事例見出しより）
クリプトン・フューチャー・メディア株式会社	札幌市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 北海道から誕生した バーチャル・シンガー「初音ミク」 キャラクターライセンス・ビジネスに知財を活かす事例（事例見出しより）
理研興業株式会社	小樽市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 業界初、防雪柵の開発に成功し特許取得雪国の冬季道路交通の安全性と経済の下支えに貢献（事例見出しより）
エスイーシー・シープレックス株式会社	函館市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 耐圧防水樹脂に関する米国特許取得による信用力向上に活かした事例。（事例導入文より）

株式会社丸善納谷商店	函館市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 昆布のヨウ素量の制御技術を特許で保護し、商品の差別化を図る事例。（事例導入文より）
株式会社サンクレエ	札幌市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html AI 技術を活用した座標化による記録システムで、プライバシーに配慮した介護現場をニーズに応える（事例導入文より）
株式会社ミルウス	札幌市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 国際基準のプライバシー配慮した、パーソナルデータストア特許技術を有する北大発認定スタートアップ企業（事例導入文より）
株式会社北海道バイオインダストリー	札幌市	経済産業省：秘密情報の保護・活用事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1712jirei.pdf 技術情報の管理手法を使い分け、高付加価値の食品を開発（事例見出しより）
株式会社メディア・マジック	札幌市	経済産業省：秘密情報の保護・活用事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1712jirei.pdf 顧客から信頼される情報管理体制を構築し売上げを伸ばす（事例見出しより）
株式会社青井商店	旭川市	北海道経済産業局：北海道デザイン経営実践事例集 https://www.hkd.meti.go.jp/hokip/20250422/index.htm 顧客の声に向き合い続けオンリーワンのブランドづくり（事例見出しより）
一鱗 共同水産株式会社	札幌市	北海道経済産業局：北海道デザイン経営実践事例集 https://www.hkd.meti.go.jp/hokip/20250422/index.htm 「価値の見える化」が切り拓く仲卸の未来（事例見出しより）
株式会社トーシン	帯広市	北海道経済産業局：北海道デザイン経営実践事例集 https://www.hkd.meti.go.jp/hokip/20250422/index.htm “業界の価値を上げたい”志が導いた 100 億企業への変革（事例見出しより）
株式会社ナカヤ菓子店	砂川市	北海道経済産業局：令和 4 年度 Dcraft デザイン経営リーダーズゼミ in 北海道の成果事例集 https://www.hkd.meti.go.jp/hokip/20231214/index.htm 従業員が創造性を持って商品開発できる体制をつくり、持続的な店舗運営のあり方を探る（事例見出しより）
株式会社北海紙工社	石狩市	北海道経済産業局：令和 4 年度 Dcraft デザイン経営リーダーズゼミ in 北海道の成果事例集 https://www.hkd.meti.go.jp/hokip/20231214/index.htm 属人性を可視化し全社のリソースを統合して新しい価値創造の準備を整える（事例見出しより）
株式会社加賀谷ブリック	釧路市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 幅広い公的機関による支援で知財を活用し快適な環境づくりを提供（支援タイトルより）

株式会社 フクザワ・オーダー農機	芽室町	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 広大な北海道で地域の支援機関と連携した新商品開発と海外展開を実施（支援タイトルより）
株式会社エスイーシー	函館市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を機に海外ビジネスを見据え特許出願、知財活動の時間軸整理や特許マップの作成（支援タイトルより）
株式会社 RESA	札幌市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・スタートアップ支援事例（2025 年 13 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 特許を軸とした事業開発を多面的に支援（支援タイトルより）
国立大学法人北海道大学	札幌市	INPIT：特許情報分析支援事業 2021 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 大学発スタートアップの創出に向けて（支援見出しより）
株式会社燃焼合成	札幌市	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 開発を進める上でマークすべき技術情報・権利情報を収集

出典：表中に記載の各事例集 URL より

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 北海道科学技術振興基本計画（第 4 期 北海道科学技術振興基本計画（令和 5 年度～9 年度））

重点的取組
グリーン分野、デジタル分野、食分野、ヘルスケア分野、先進的ものづくり分野
基本的取組
1 北海道の特性を活かした研究開発の推進 2 道における研究開発等の推進 3 科学技術を支える人材の確保・育成 4 産学官金等の多様な主体による協働の推進 5 スタートアップの推進 6 研究成果の企業への移転及び事業化・実用化の推進 7 連携プラットフォームによる活動の推進 8 知的財産の創造、保護及び活用 9 科学技術コミュニケーション活動の促進
地域における取組
(1) 本道の特徴ある研究フィールドを活用した各大学の研究活動 (2) 産学官金等の連携の拠点形成が進められている道内６地域での地域懇談会の開催

出典：https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/kgs/science_plan.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

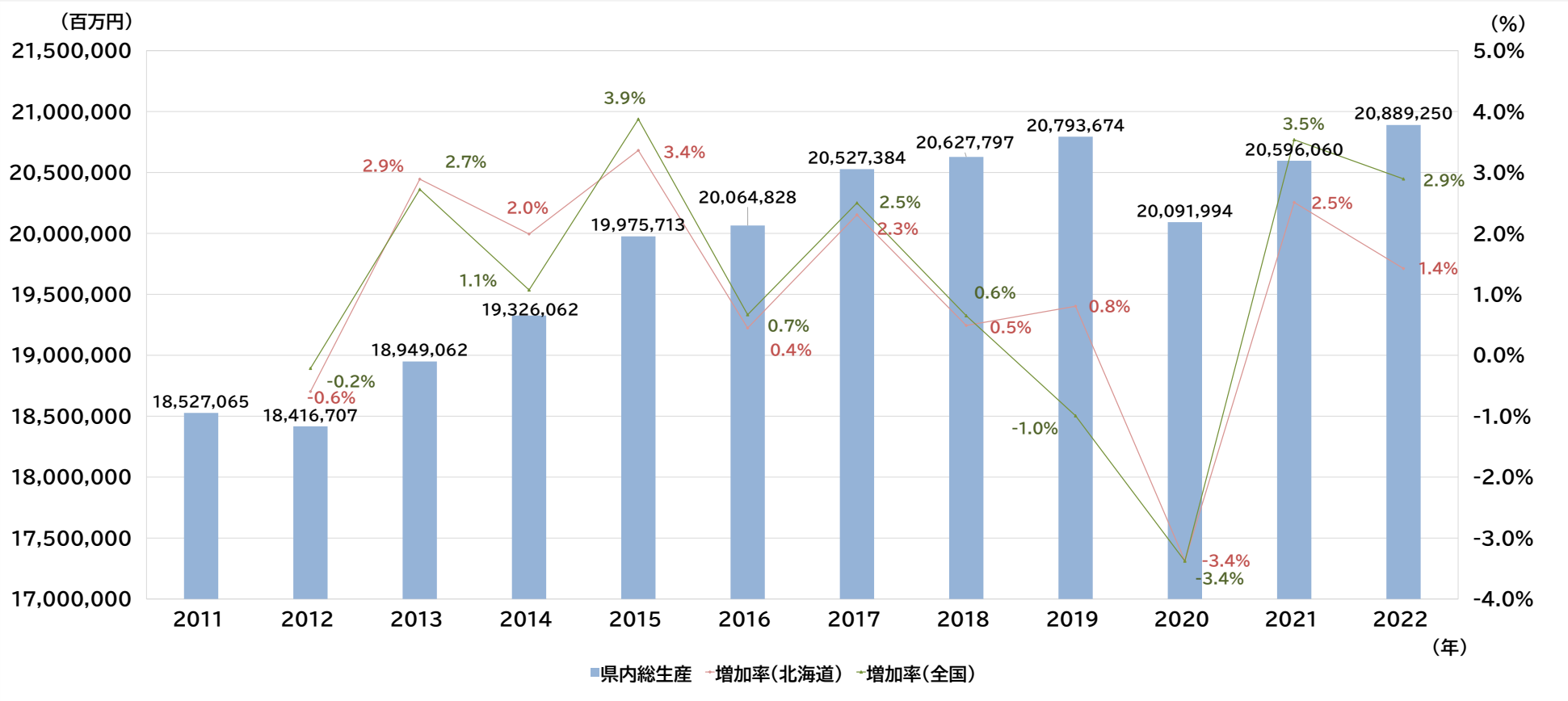
◆ 参考：北海道知的財産戦略推進計画　（北海道知的財産戦略本部策定、計画期間：令和 4～令和 7 年度）

戦略1:スタートアップ・中小企業等における知財マネジメントの確立と知的財産の活用促進
①スタートアップにおける知財マネジメント促進支援 ②中小企業等における知財マネジメントの普及啓発と知財活動へのきめ細かな支援 ③産学官・企業間の連携推進によるイノベーション促進と知財活動の強化
戦略 2:知的財産を活用した食・農業分野等のブランド形成の促進
①デザインや商標等を活用したブランド形成の促進 ②地域団体商標制度、地理的表示(GI)保護制度の普及啓発と活用の促進 ③地域ブランド形成に向けたコンテンツの利用促進 ④優良な品種の育成・保護の強化
戦略 3:経済活動のグローバル化に対応する知財活動の推進
①海外展開における知財リスク及び対策に関する普及啓発 ②海外での商標冒認出願対策、模倣品・海賊版対策に関する普及啓発 ③中小企業等の海外展開に対する知財支援の展開 ④海外への技術流出防止に関する普及啓発
戦略 4:人材育成及び知的財産学習支援の推進
①知財支援人材の育成・確保の推進 ②中小企業等の人材育成支援 ③学生等に対する知的財産学習支援の推進
戦略 5:推進体制の充実・強化
①本部構成機関の総合力を活かした連携の促進及び支援情報の一元提供 ②道内支援機関における知的財産分野の連携強化

出典： https://www.hkd.meti.go.jp/hokip/chizai/about/index.htm#page-plan

Ⅲ.（参考）産業の現状

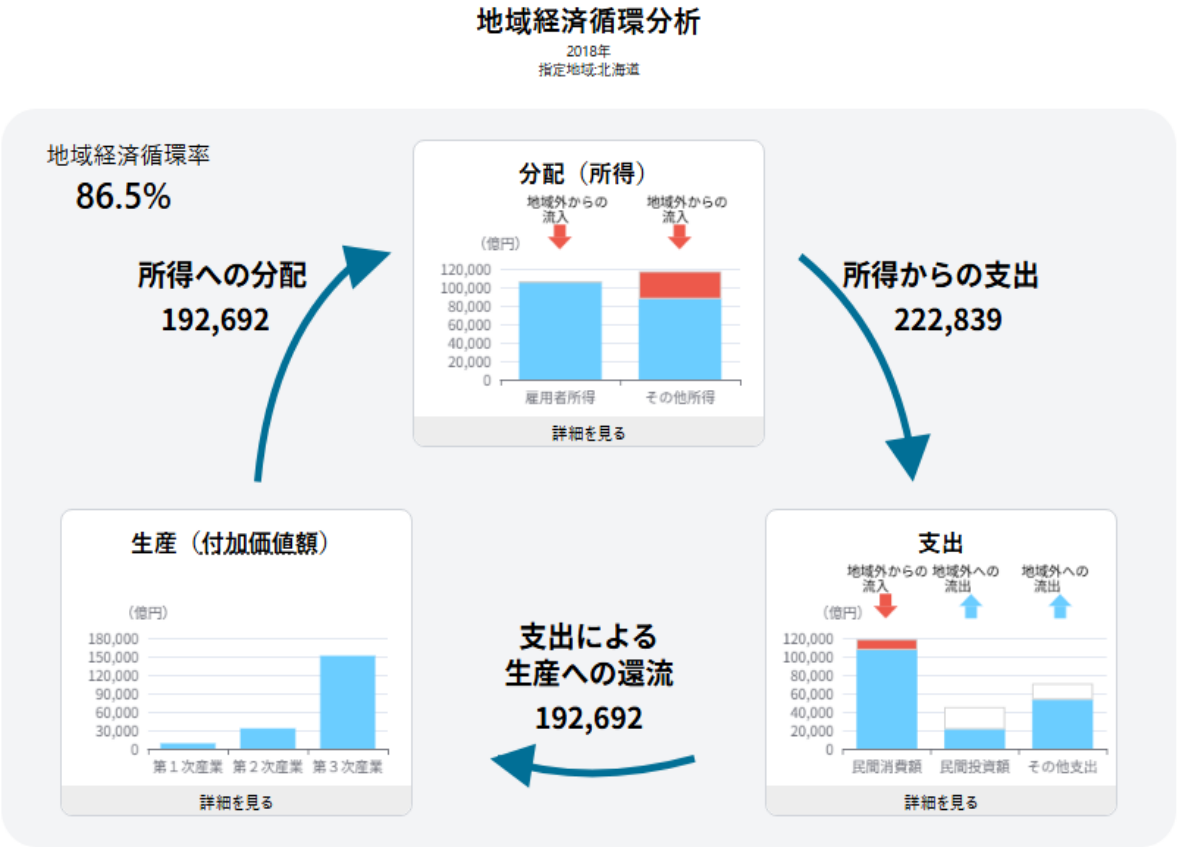
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	（年） （位）

出典：県民経済計算

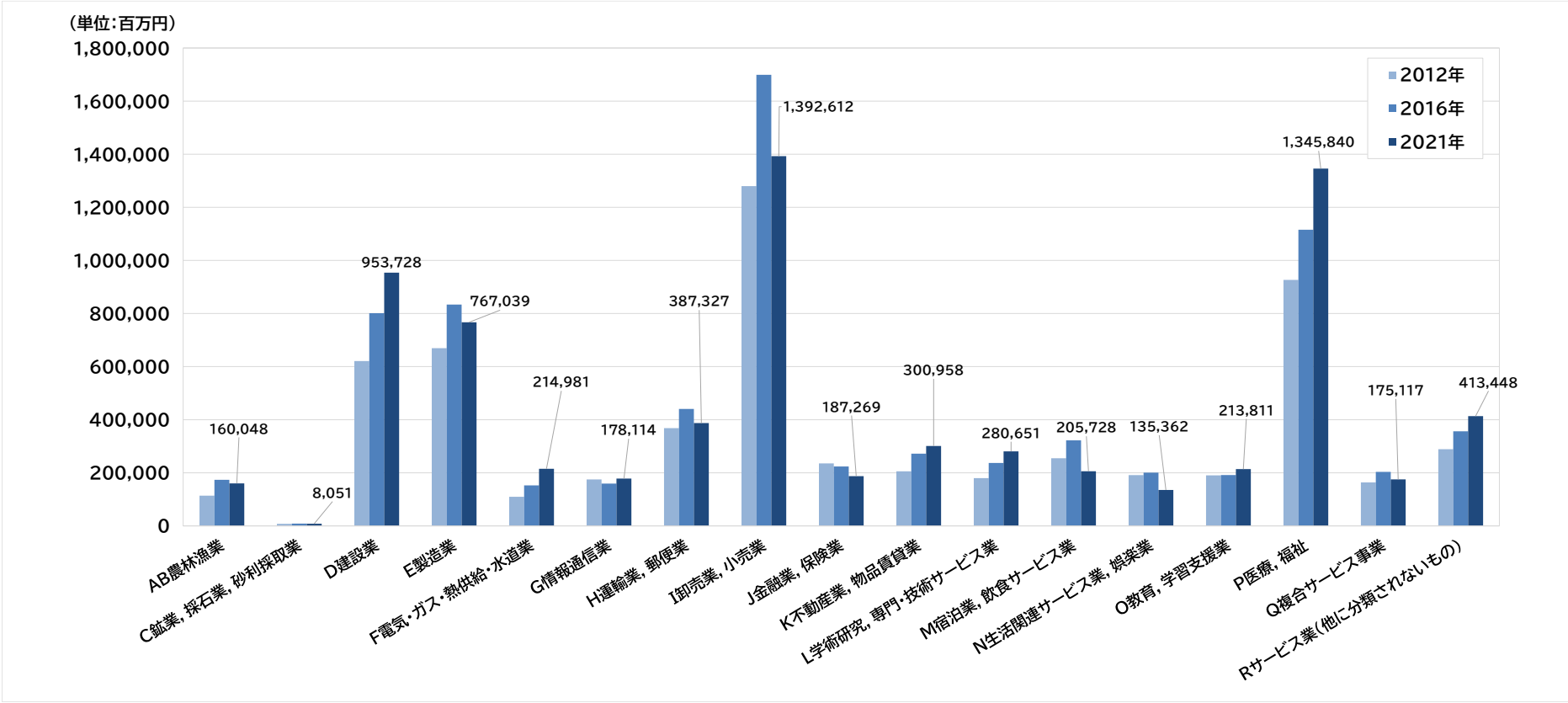
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



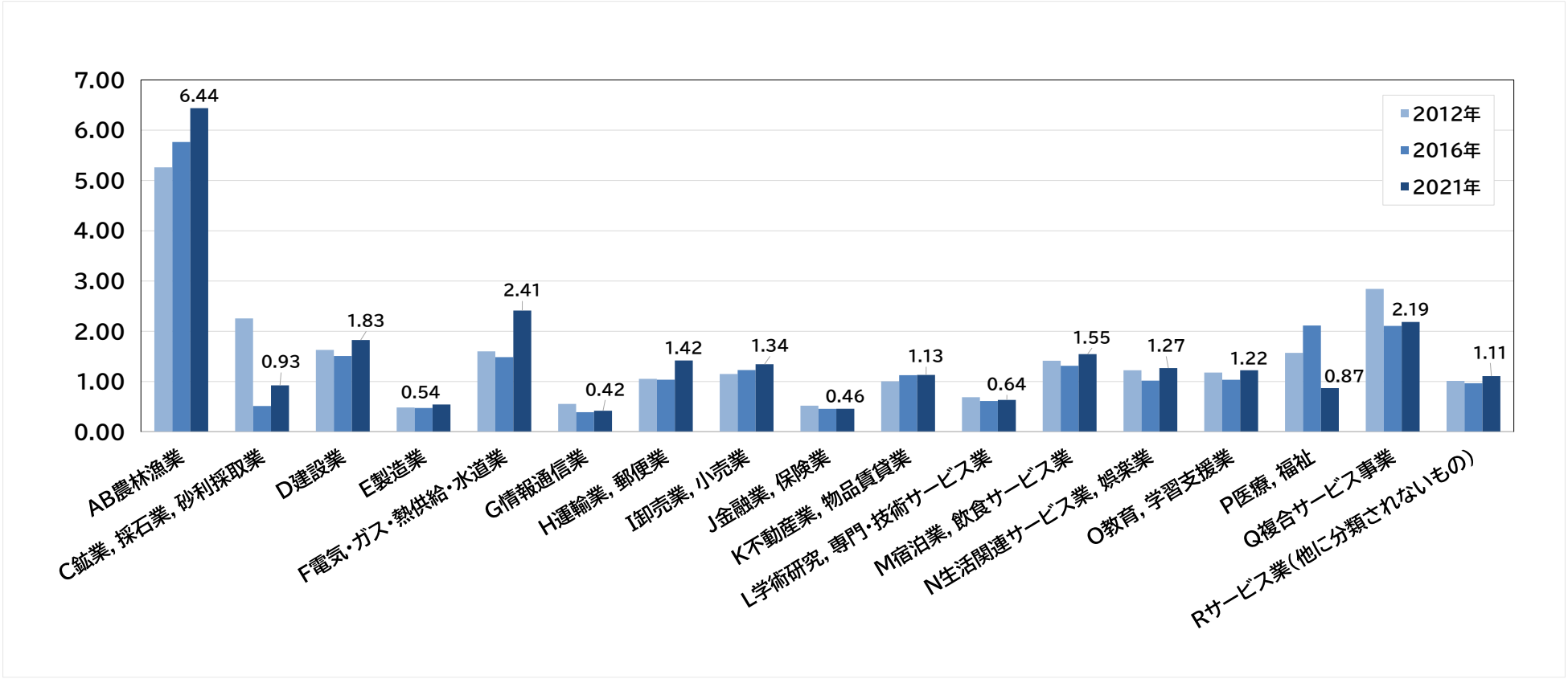
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	1	3	5	13	7	8	9	8	9	8	7	7	8	10	5	2	7

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

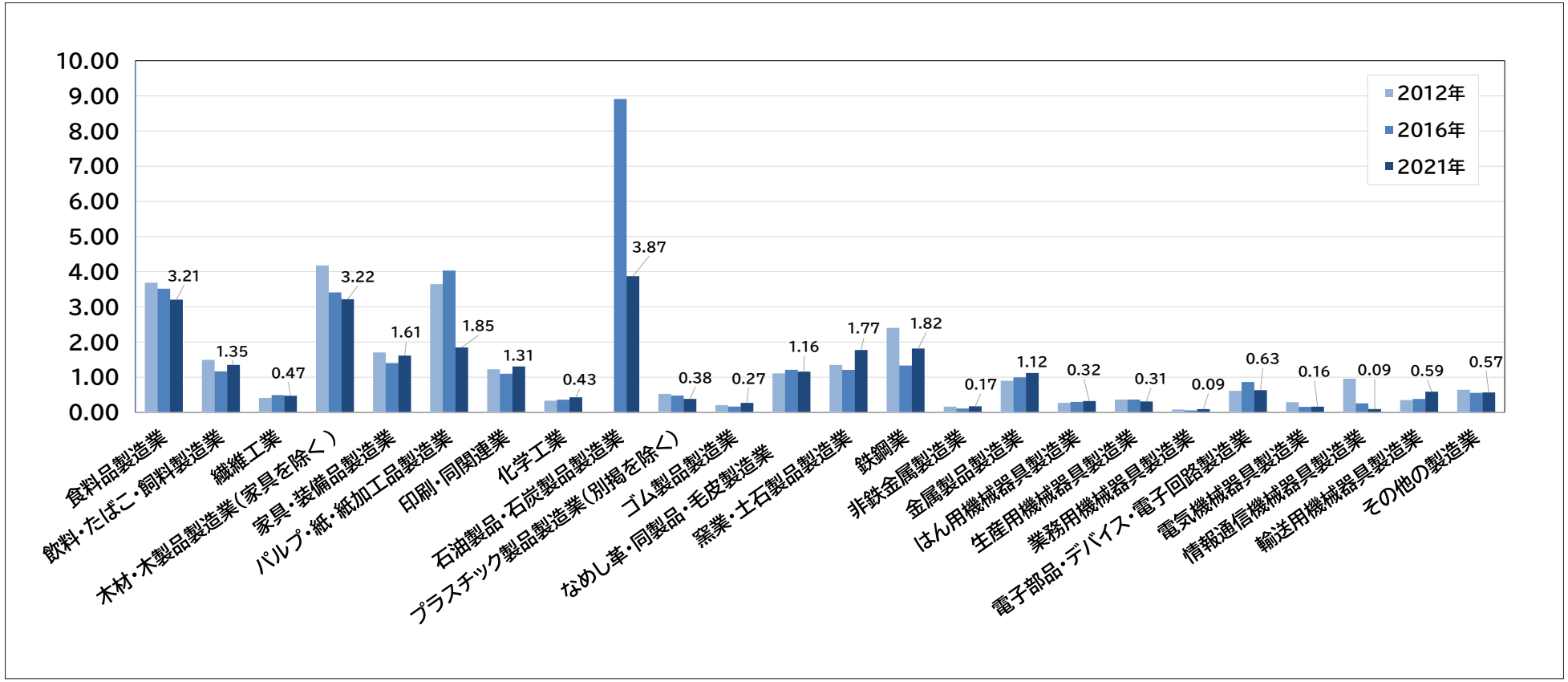
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

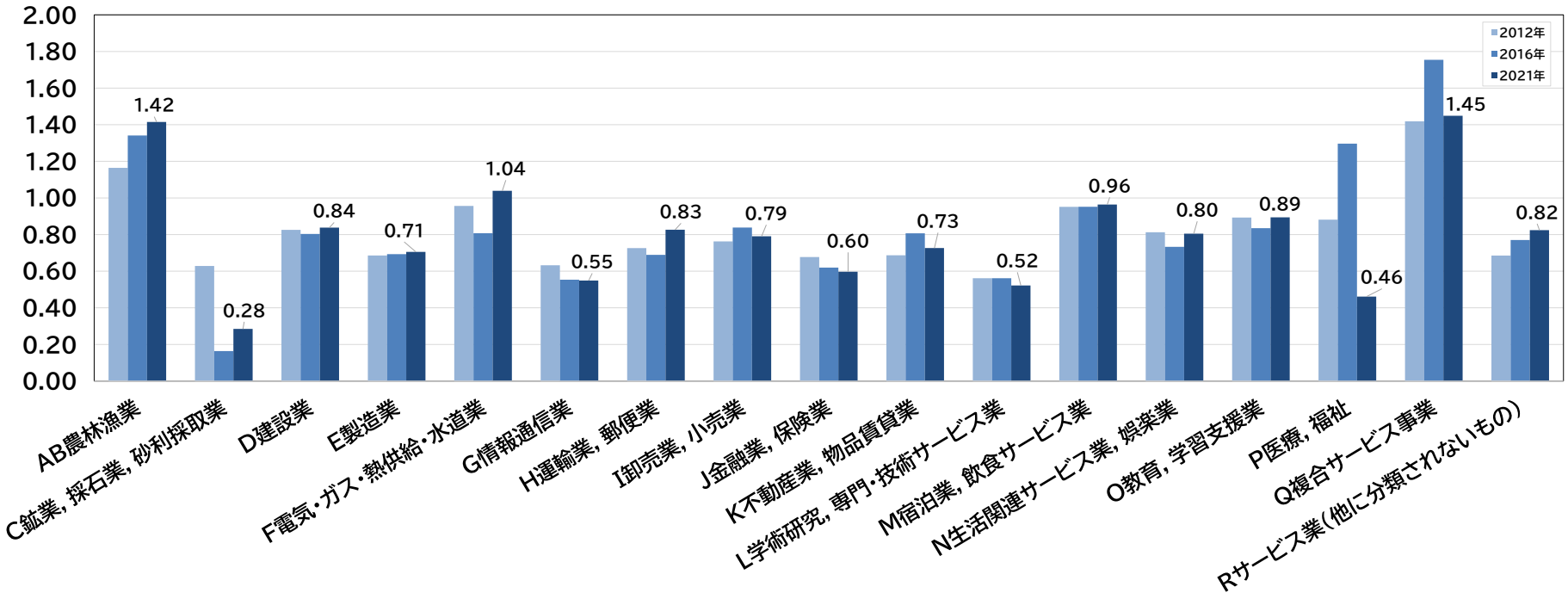


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

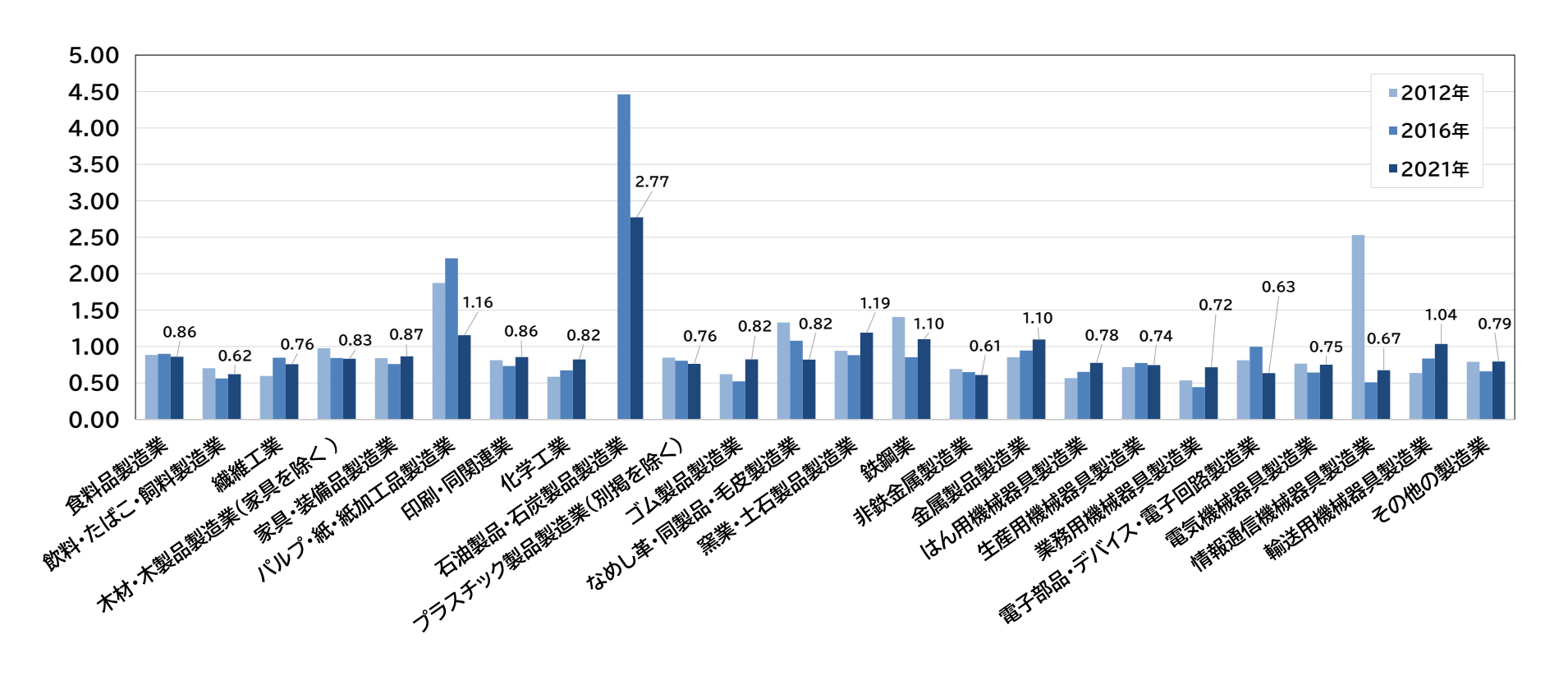
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

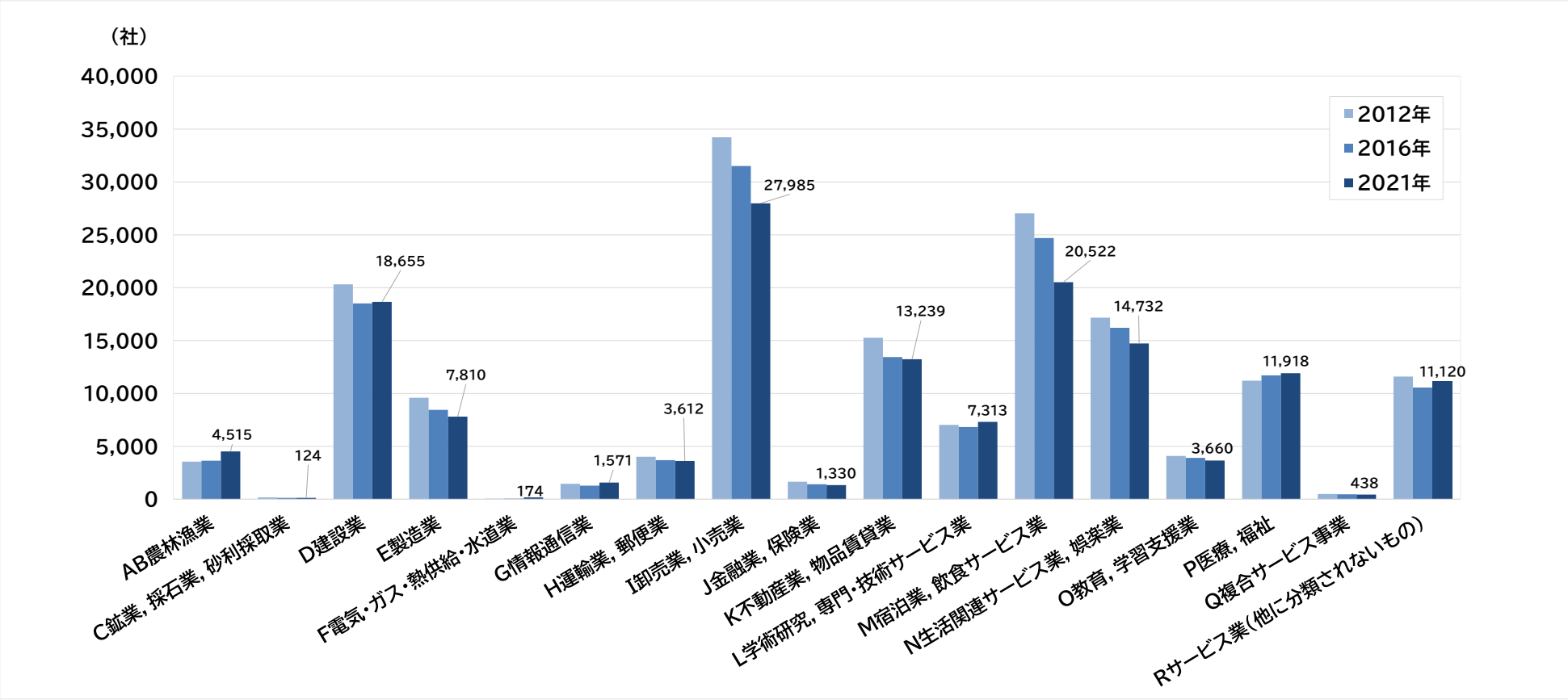


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

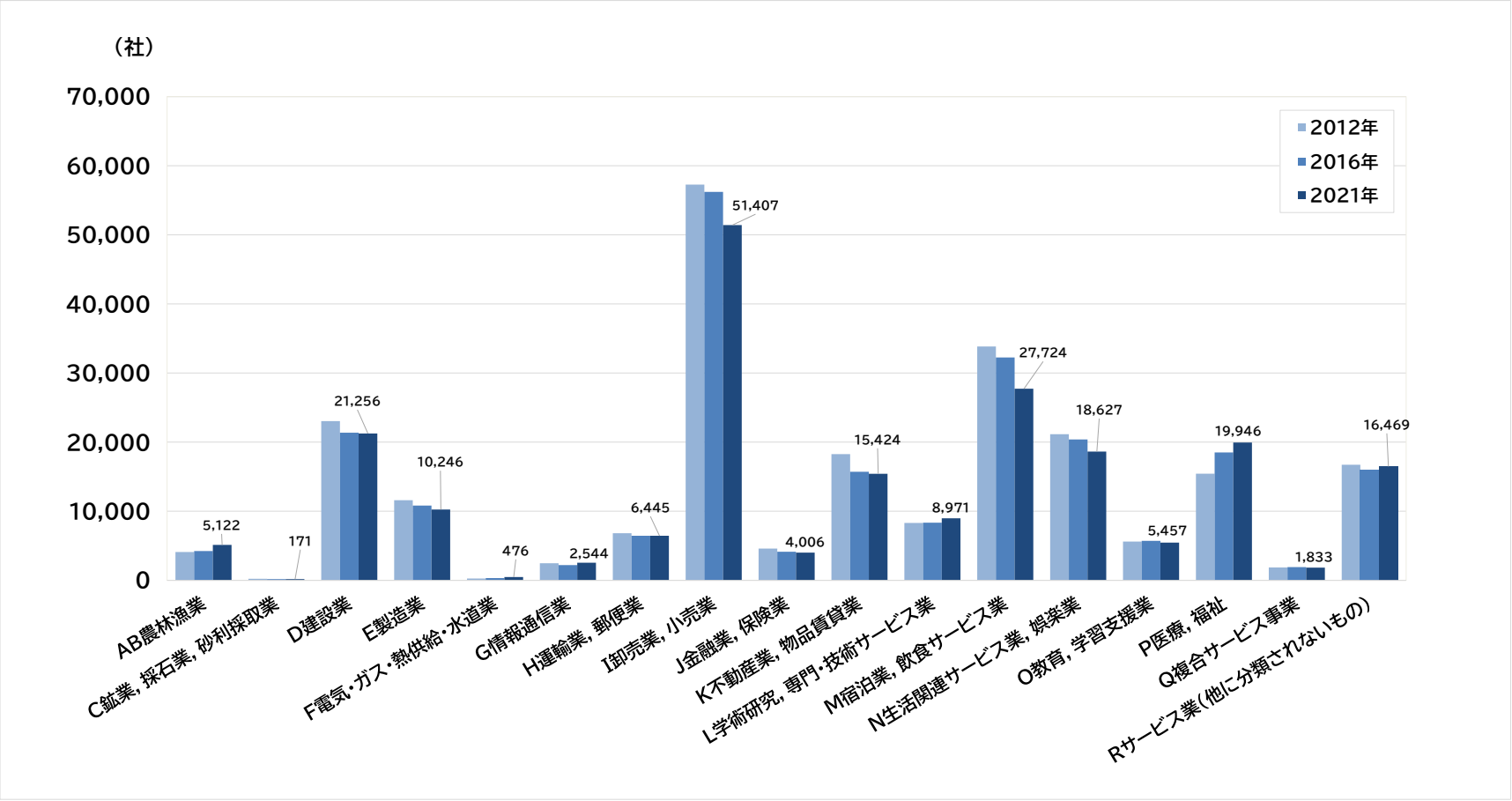


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	1	1	6	14	9	8	3	8	5	6	8	5	6	10	8	1	5

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

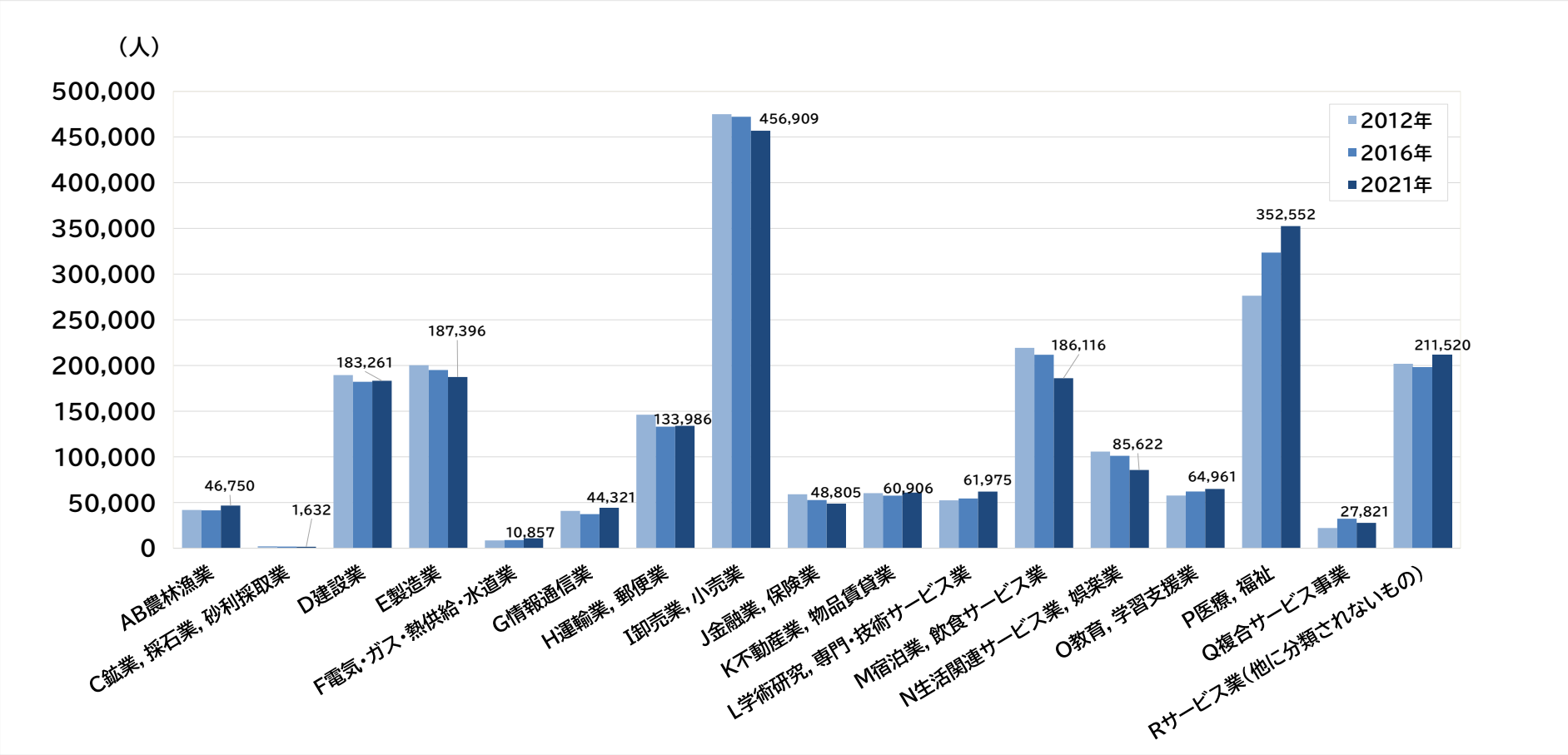


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	1	1	6	12	2	6	6	7	4	6	8	5	6	9	8	1	5

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

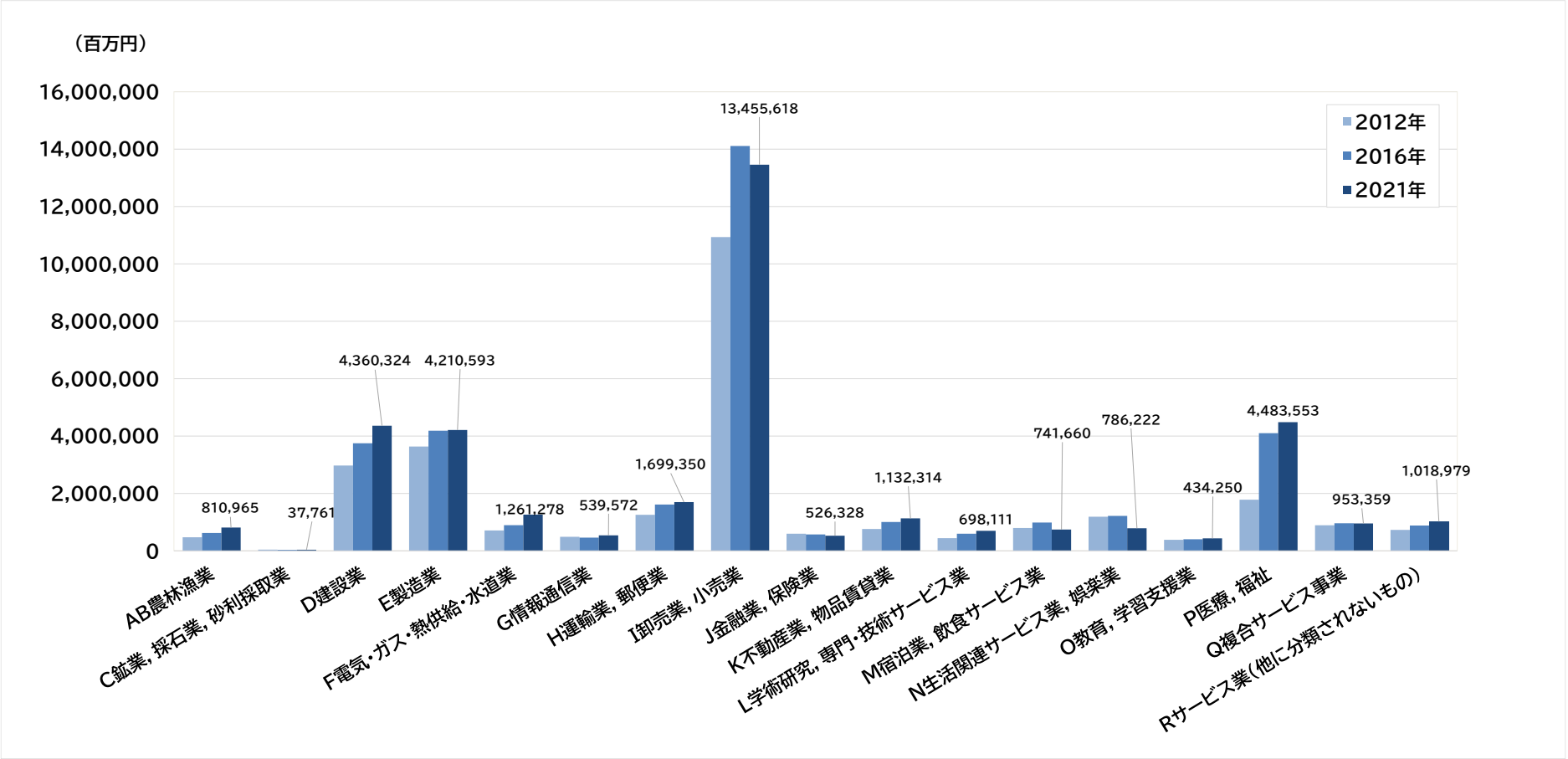


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	1	2	5	18	5	6	8	7	7	7	9	9	7	10	7	2	7

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



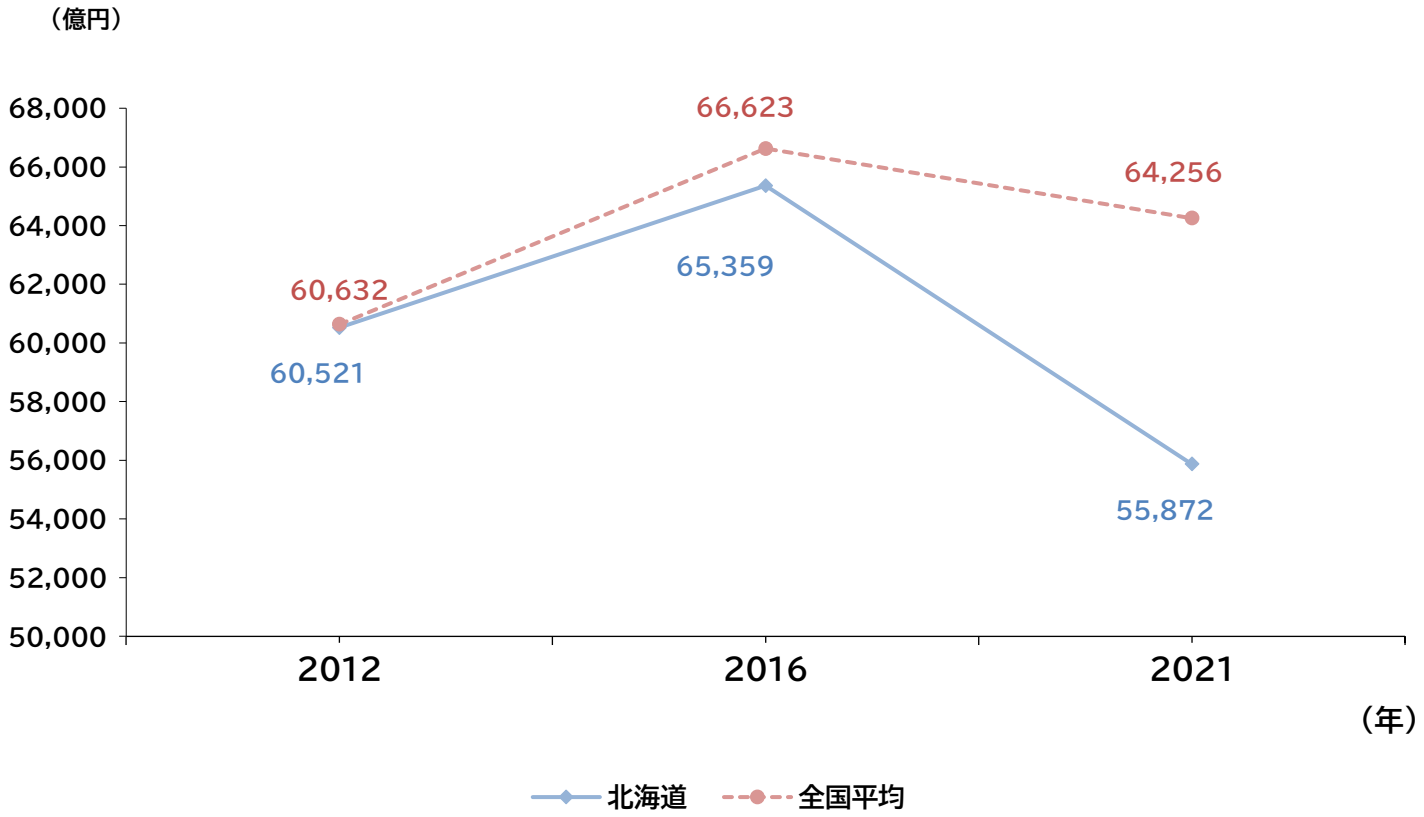
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	1	3	5	13	7	7	8	7	9	8	9	6	7	11	5	2	7

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

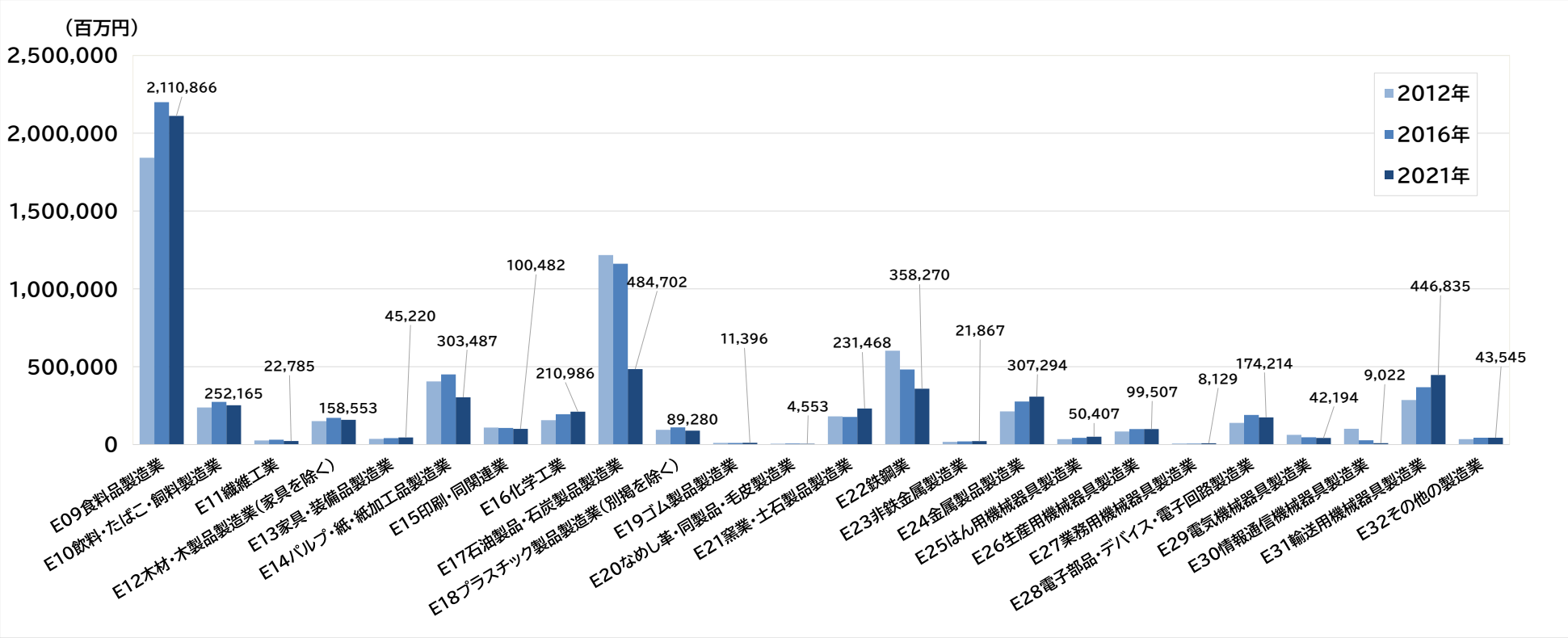
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	18	17	20	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

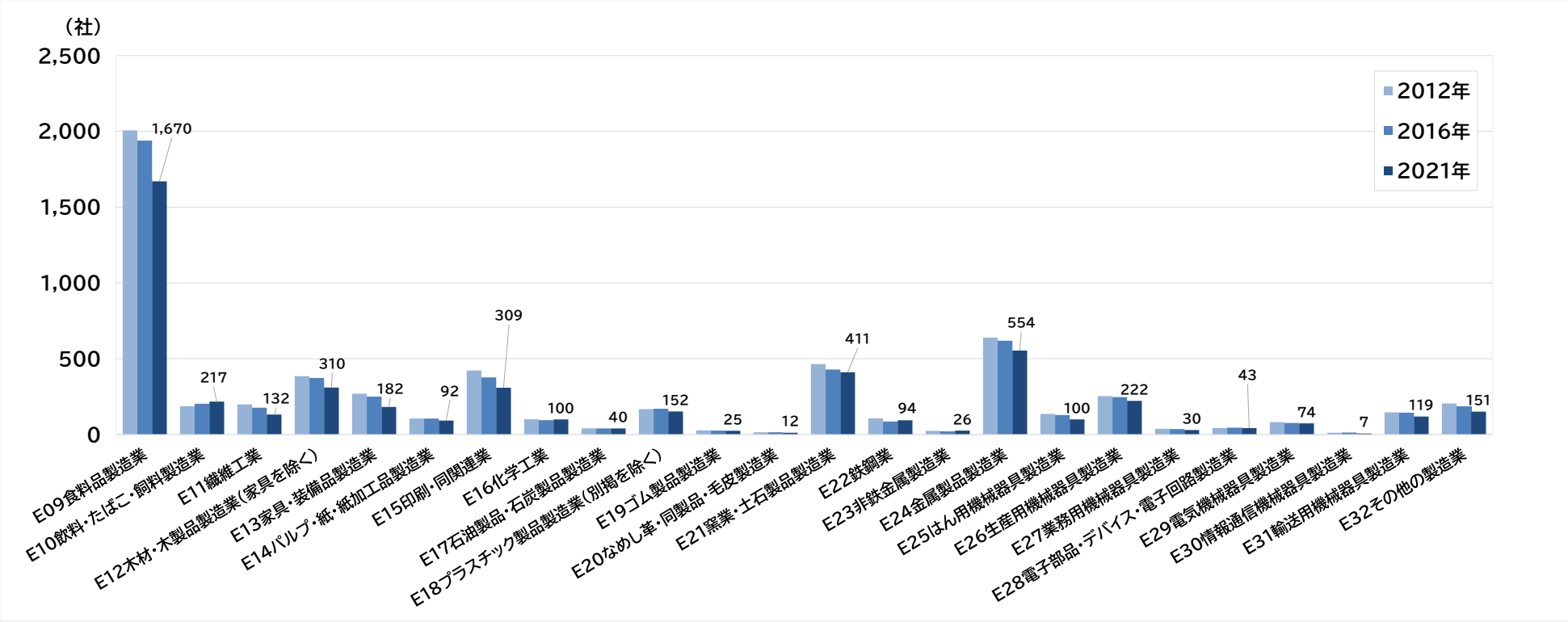


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	1	13	37	3	18	7	12	27	8	30	33	14	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	14	13	38	19	35	34	39	39	37	30	21	26	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	1	3	24	1	8	16	5	19	6	24	20	15	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	3	14	26	15	20	25	26	31	27	30	21	16	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

青森県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

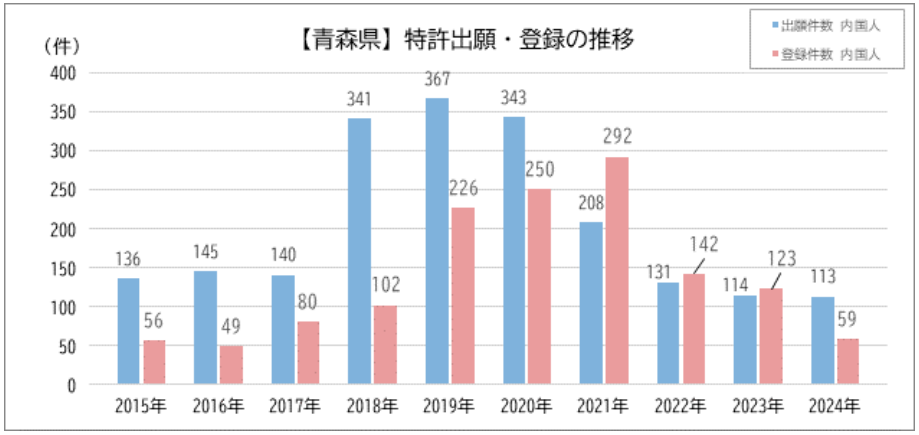
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

青森県

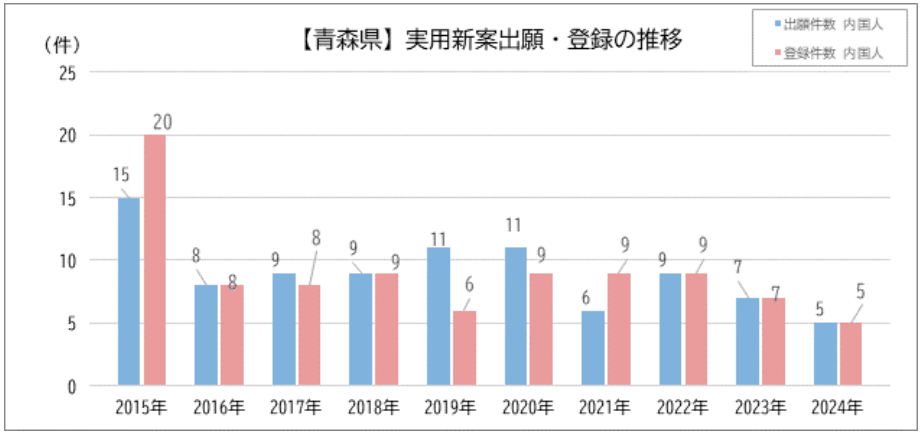
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

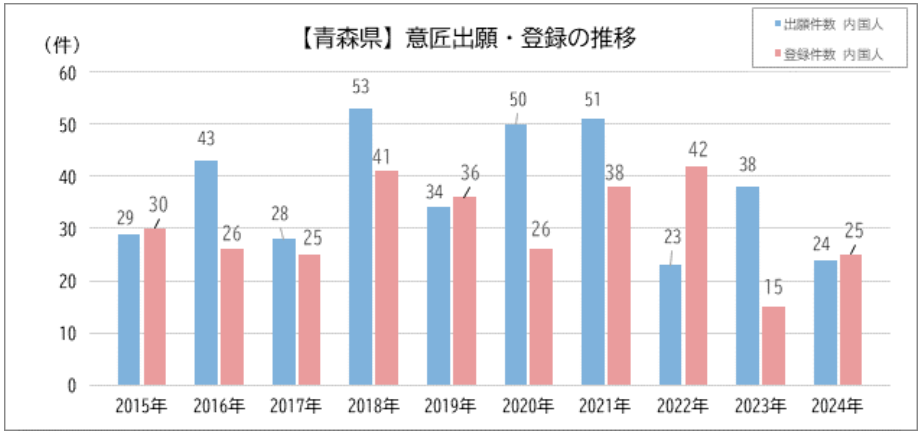
①特許出願・登録件数（国内）



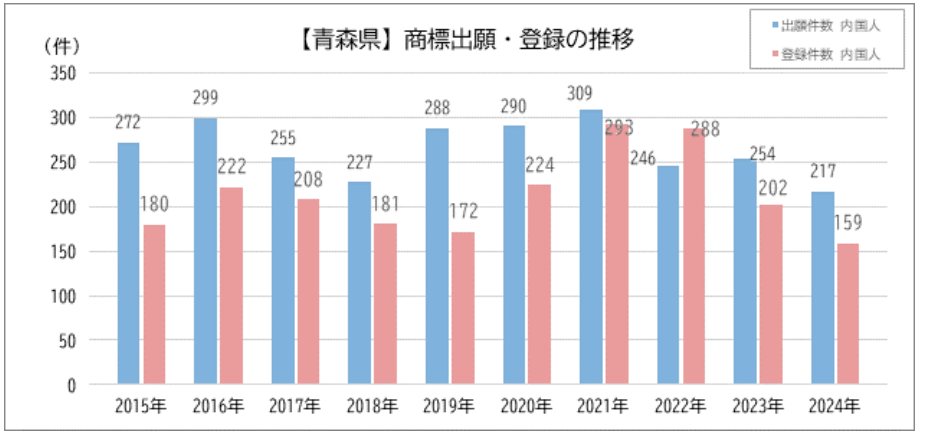
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

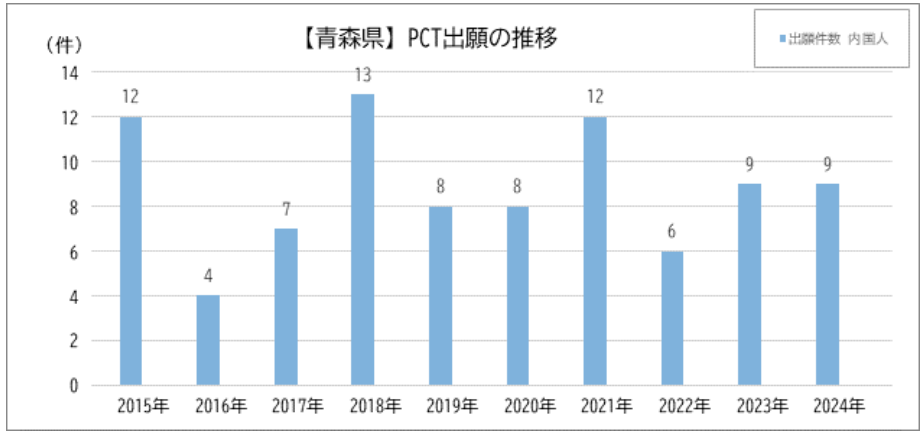


④商標出願・登録件数（国内）



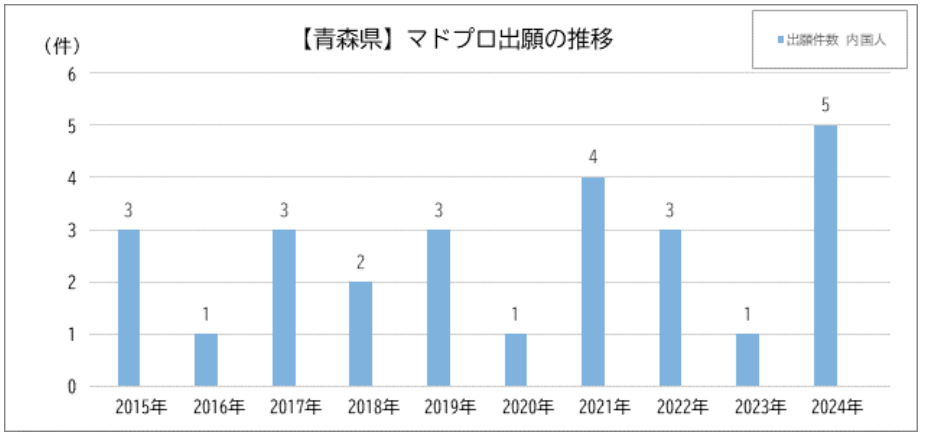
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

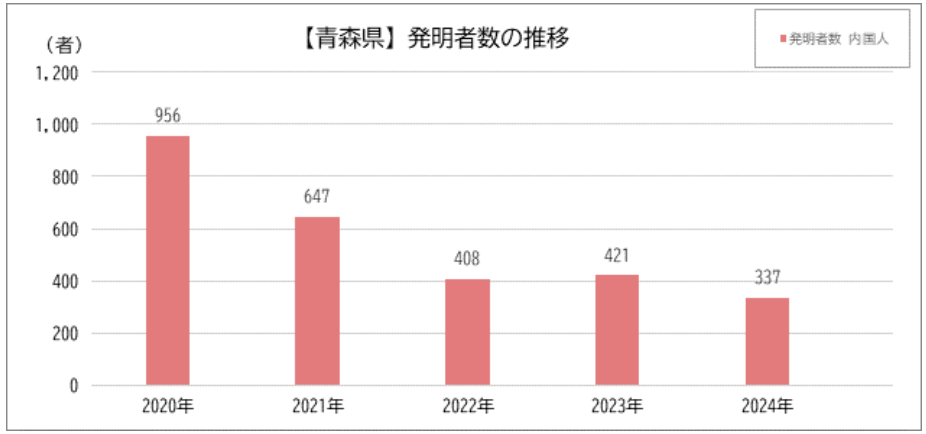
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

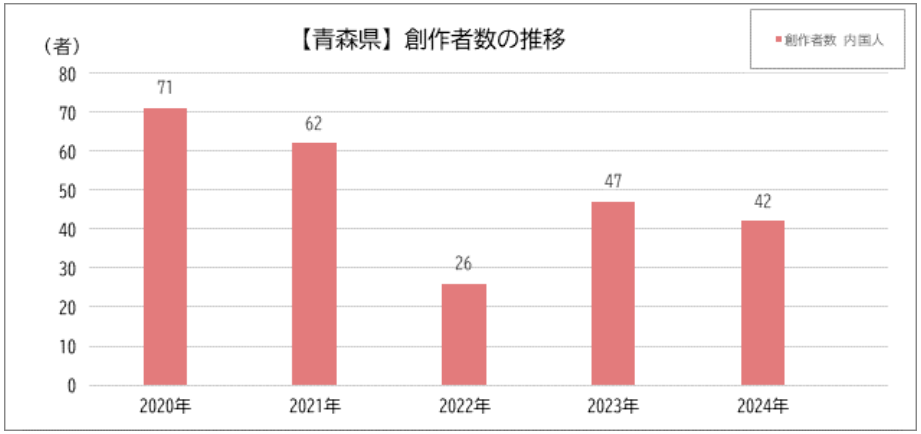
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	41
特許登録件数	37
実用新案出願件数	43
実用新案登録件数	43
意匠出願件数	40
意匠登録件数	38
商標出願件数	44
商標登録件数	43
特許出願件数（国際：PCT 出願）	46
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	44

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	40
創作者数	42

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5002091	たっこにんにく	八戸農業協同組合
2	2007/4/20	登録 5042511	嶽きみ	つがる弘前農業協同組合
3	2007/6/1	登録 5051377	大間まぐろ	大間漁業協同組合
4	2012/6/8	登録 5499485	大鰐温泉もやし	プロジェクトおおわに事業協同組合
5	2012/8/10	登録 5513618	野辺地葉つきこかぶ	ゆうき青森農業協同組合,全国農業協同組合連合会
6	2014/9/5	登録 5699337	風間浦鮫鰺	風間浦漁業協同組合
7	2015/1/9	登録 5731465	十和田湖ひめます	十和田湖増殖漁業協同組合
8	2015/7/10	登録 5777236	青森の黒にんにく	協同組合青森県黒にんにく協会
9	2015/8/28	登録 5788939	横浜なまこ	横浜町漁業協同組合
10	2016/7/15	登録 5867177	津軽の桃	津軽みらい農業協同組合
11	2018/2/23	登録 6022365	津軽海峡メバル	小泊漁業協同組合,下前漁業協同組合
12	2021/6/3	登録 6397267	三沢昼いか	三沢市漁業協同組合
13	2022/2/28	登録 6519597	ときわにんにく	津軽みらい農業協同組合
14	2022/11/30	登録 6646469	あおもり藍	あおもり藍産業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
青森県	あおもりカシス	あおもりカシスの会	青森県青森市栄町 2 丁目 4 番 6 号 2 階
青森県	小川原湖産大和しじみ	小川原湖漁業協同組合	青森県五所川原市十三羽黒崎 133 番地
青森県	大鰐温泉もやし	大鰐温泉もやし増産推進委員会	青森県南津軽郡大鰐町大字大鰐字川辺 11-11
青森県	清水森ナンバ	在来津軽清水森ナンバブランド確立研究会	青森県弘前市亀甲町 61
青森県	青森の黒にんにく	協同組合青森県黒にんにく協会	青森県上北郡おいらせ町木崎 158 番地

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

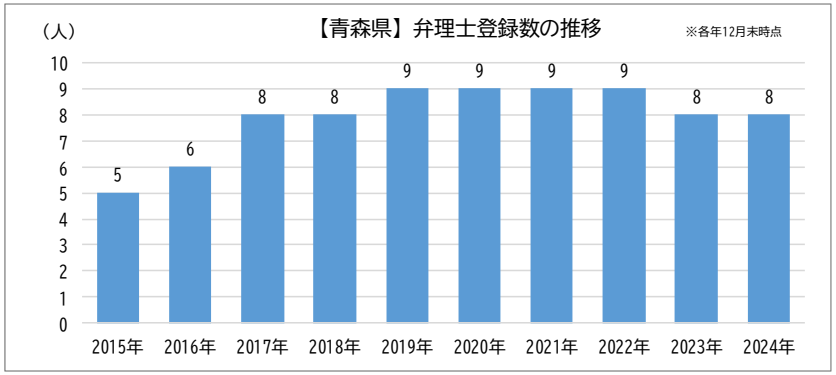
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 青森県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/aomori/
日本弁理士会 東北会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tohoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 青森県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.21aomori.or.jp/yorozu
青森県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （青森県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=2&cciType=1 （青森県内の商工会一覧）http://www.aomorishokoren.or.jp/links/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）	受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）	受託相手先				
					大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）					大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660	201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968	818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974	15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590	92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105	72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623	125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170	65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933	1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035	56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490	107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602	35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795	189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963	26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676	68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008	62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879	507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645	101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541	150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859	13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948	188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028	56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692	162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160	71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837	346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118	1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203	6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489	226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228	387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275	70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562	288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597	44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256	214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757	103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228	459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970	38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976	120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880	31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512	83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377	33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647	334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443	35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142	206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234	55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044	283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767	211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033	1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945	25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529	105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828	59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675	84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865	366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209	1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
弘前大学	国立	14	60,479	11	27,986		13	2	1	0	0	136	799,312	53	641,466		85	4	51	4	22
青森公立大学	公立	1	200	－	0		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
青森県立保健大学	公立	1	495	－	0		－	－	1	－	－	1	275	－	0		－	－	1	－	1
青森大学	私立	2	1,720	2	1,720		－	－	2	－	2	0	0	－	0		－	－	－	－	－
柴田学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	100	－	0		－	－	1	－	1
弘前学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
八戸工業大学	私立	6	8,298	6	8,298		1	0	5	0	2	0	0	0	0		－	－	－	－	－
青森中央学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
弘前医療福祉大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
青森明の星短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
青森中央短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
八戸工業高等専門学校	国立	2	2,970	2	2,970		1	－	1	－	1	7	9,924	5	7,124		7	1	－	－	－

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
弘前大学	国立	198	30	132		89	16	83		1	3	17
青森公立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
青森県立保健大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
青森大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
柴田学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
弘前学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
八戸工業大学	私立	8	0	8		－	－	－		0	1	4
青森中央学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
弘前医療福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
青森明の星短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
青森中央短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
八戸工業高等専門学校	国立	5	0	2		4	0	4		－	－	2

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
弘前大学	国立	4,893	1,302	0	0	0	0	3,481	0
青森公立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
青森県立保健大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
青森大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
柴田学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
八戸工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
青森中央学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前医療福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
青森明の星短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
青森中央短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
八戸工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	25	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
ＶＯＵＩＶＲＥ	弘前市	令和７年度東北地方発明表彰 青森県発明協会会長賞 がま口タイプの財布（意匠登録第 1773636 号）
エプソンアトミックス株式会社	八戸市	令和６年度東北地方発明表彰 文部科学大臣賞 アモルファス軟磁性合金粉末（特許第 6123336 号）
株式会社角弘、一丸ファルコス株式会社	青森市	令和６年度東北地方発明表彰 青森県発明協会会長賞 プロテオグリカンの製造方法（特許第 6317053 号）
株式会社アイアールエフ	五所川原市	令和５年度東北地方発明表彰 青森県発明協会会長賞 面状ヒーターを用いた融雪システム（特許第 7182768 号）
日本ハルマ株式会社、青森県工業総合研究センター、青森県産業技術センター、株式会社イー・エス・ティ	弘前市・黒石市	令和４年度東北地方発明表彰 発明協会会長賞 リンゴ搾汁残渣を原料とする留出液と濃縮液（特許第 4915857 号）
株式会社リビエラ	青森市	令和４年度東北地方発明表彰 青森県発明協会会長賞 自然水・排湯水採熱装置（特許第 6963813 号）
株式会社藤林商会	藤崎町	令和３年度東北地方発明表彰 青森県発明協会会長賞 アスベスト粉塵を低減するシステム（特許第 6674391 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
萬斎株式会社	八戸市	東北経済産業局：知財活用事例集　（2024 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html アイデアを実現し保護するための取り組み（事例タイトルより）
株式会社今井産業	平川市	東北経済産業局：知財活用事例集　（2023 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 地域社会と自社発展のためのブランド化（事例タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 青森県基本計画「青森新時代」への架け橋

「政策テーマ１　しごと～所得向上と経済成長～」

政策Ⅰ　豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現
施策1 所得向上につながる販売戦略の展開 施策2 新たな時代に適応した優れた青森県産品づくり 施策3 農林水産業の持続的な発展を支える人財育成
政策Ⅱ　地域経済の成長を支える県内産業の競争力強化
施策1 県内企業の販売力･収益力強化と経営コストの削減 施策2 地域の未来につながる産業の創出･承継 施策3 持続的･安定的な労働力の確保
政策Ⅲ　若者を惹きつけるしごとづくり
施策1 若者をはじめ地域経済の未来を担う人財の還流と県内定着の促進 施策2 チャレンジングな創業･企業の促進 施策3 成長分野や本県の強みを捉えた企業誘致の推進
政策Ⅳ　産業を支える DX の推進
施策1 産業分野の DX 推進 施策2 スマート農林水産業の推進

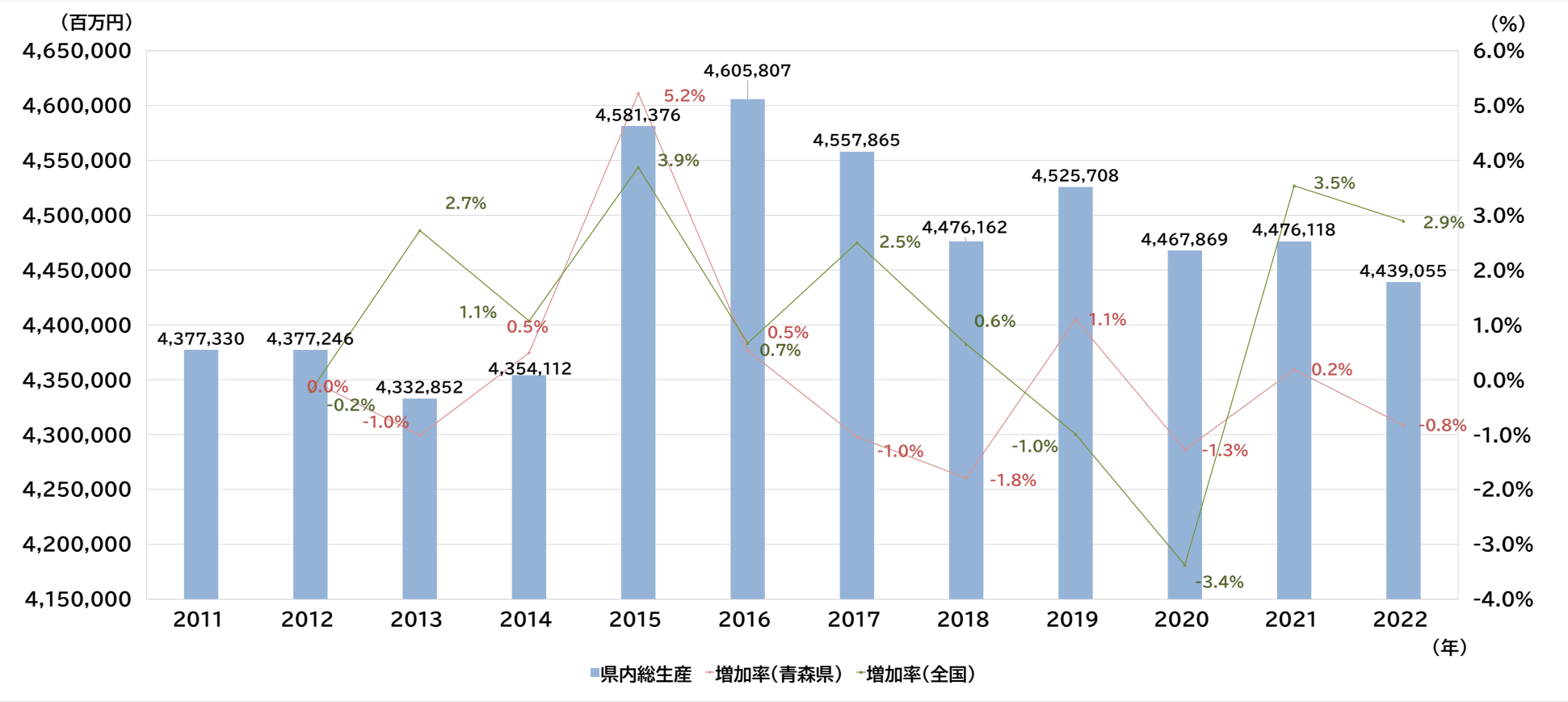
出典：https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/seisaku/seisaku/files/kakehashi03.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

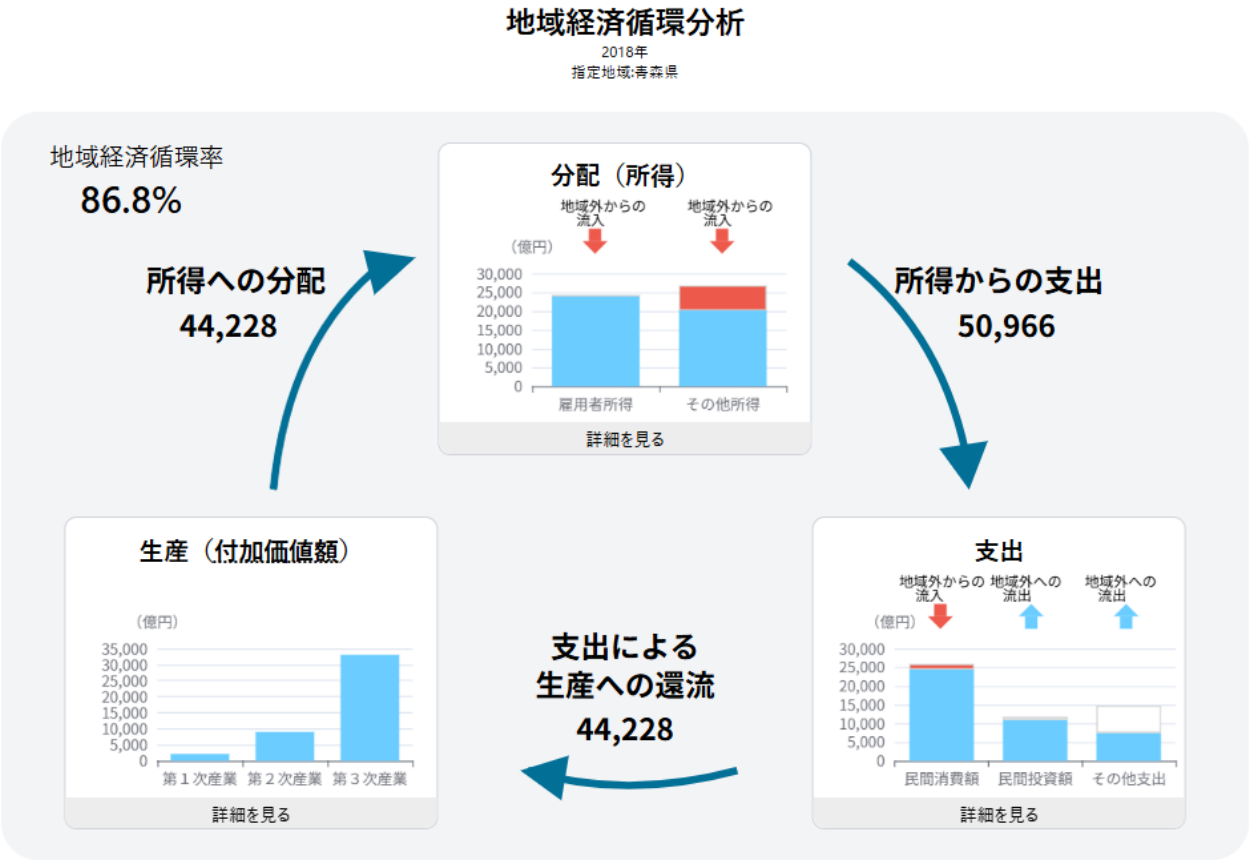
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	29	28	31	31	31	32	32	33	33	32	33	34	（位）

出典：県民経済計算

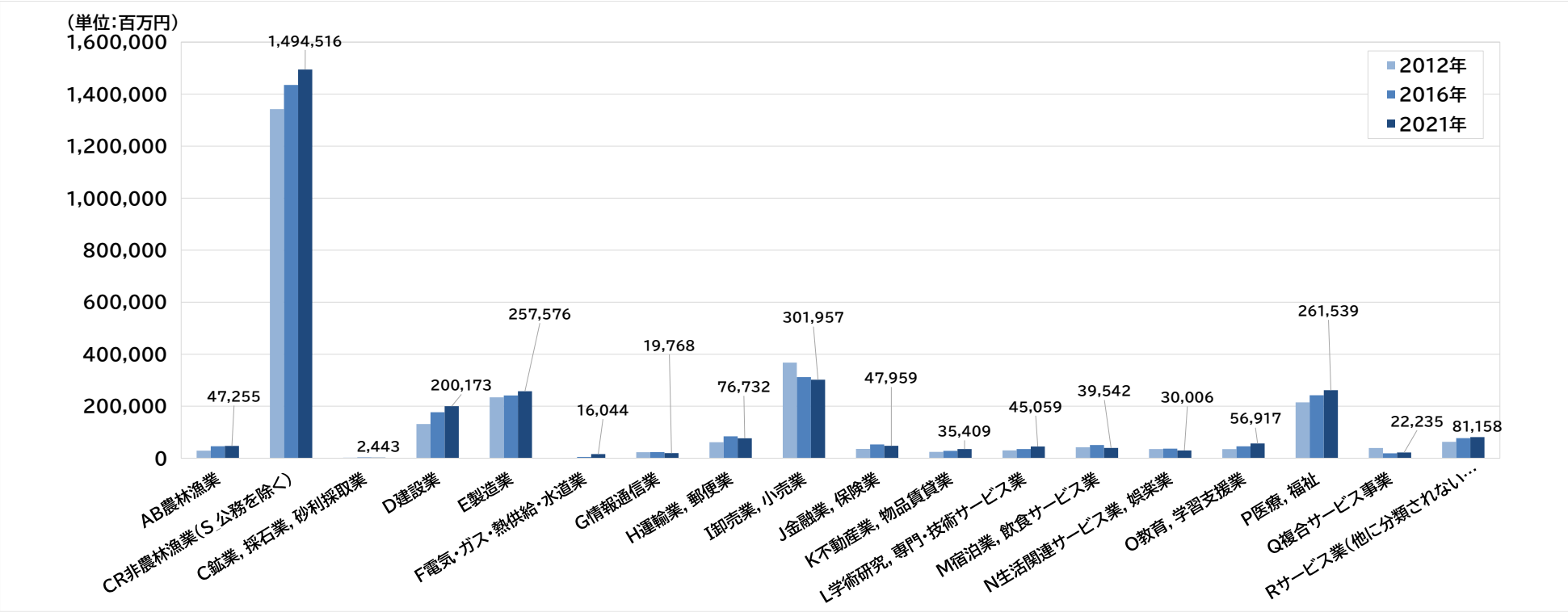
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



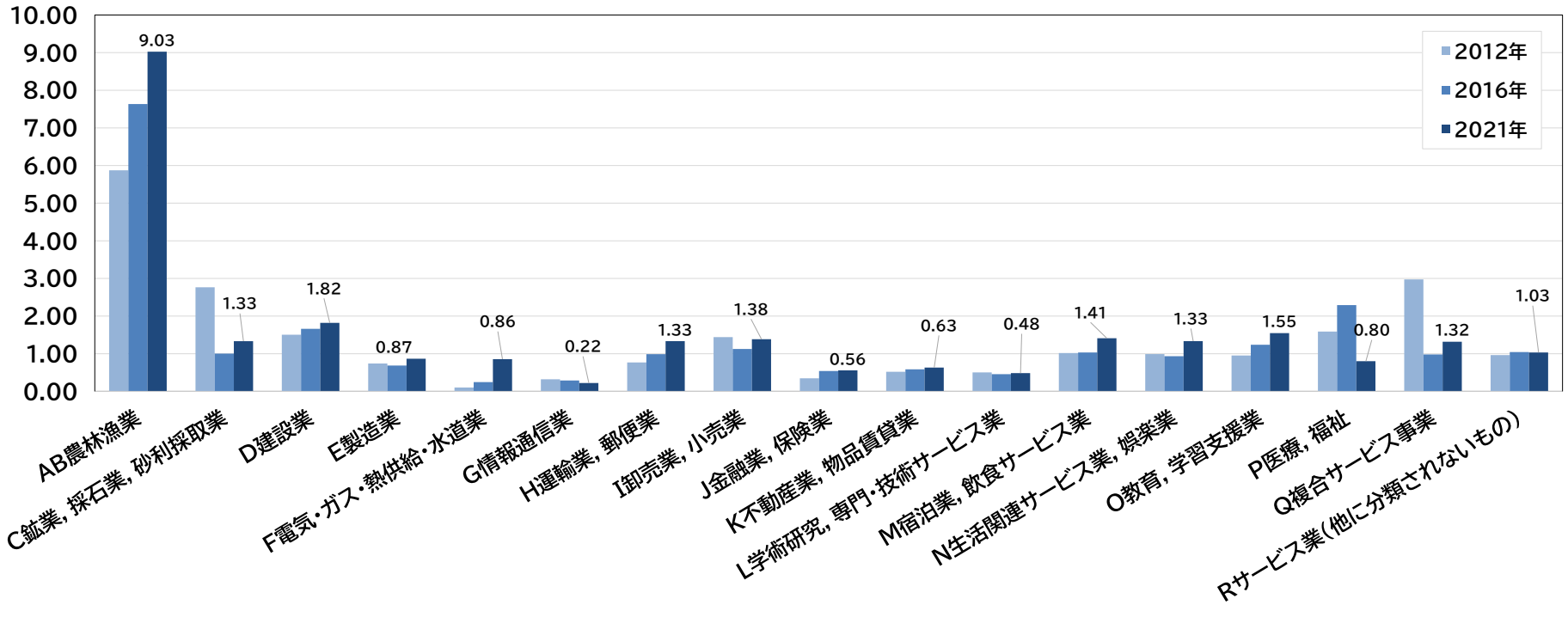
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	3	17	30	35	19	38	28	30	31	35	33	33	35	25	32	33	30

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

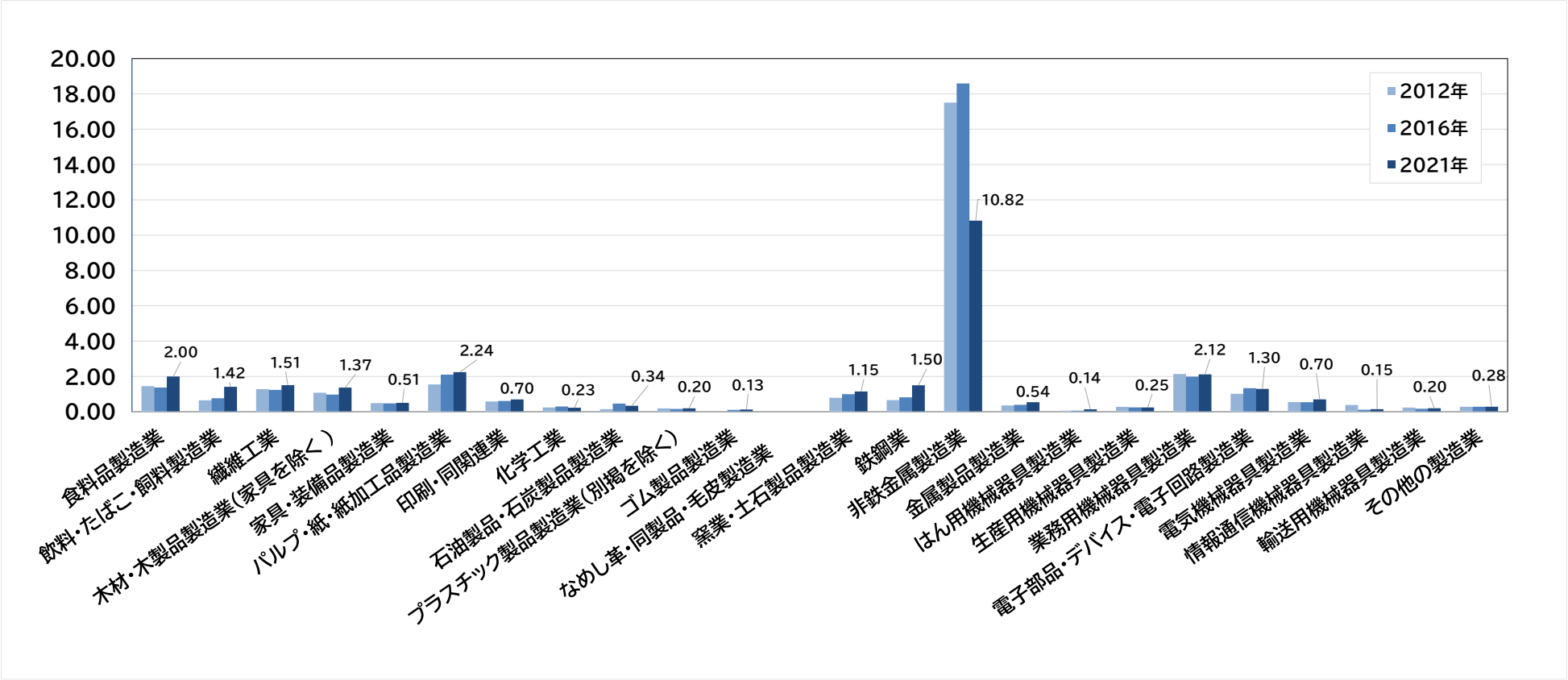
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

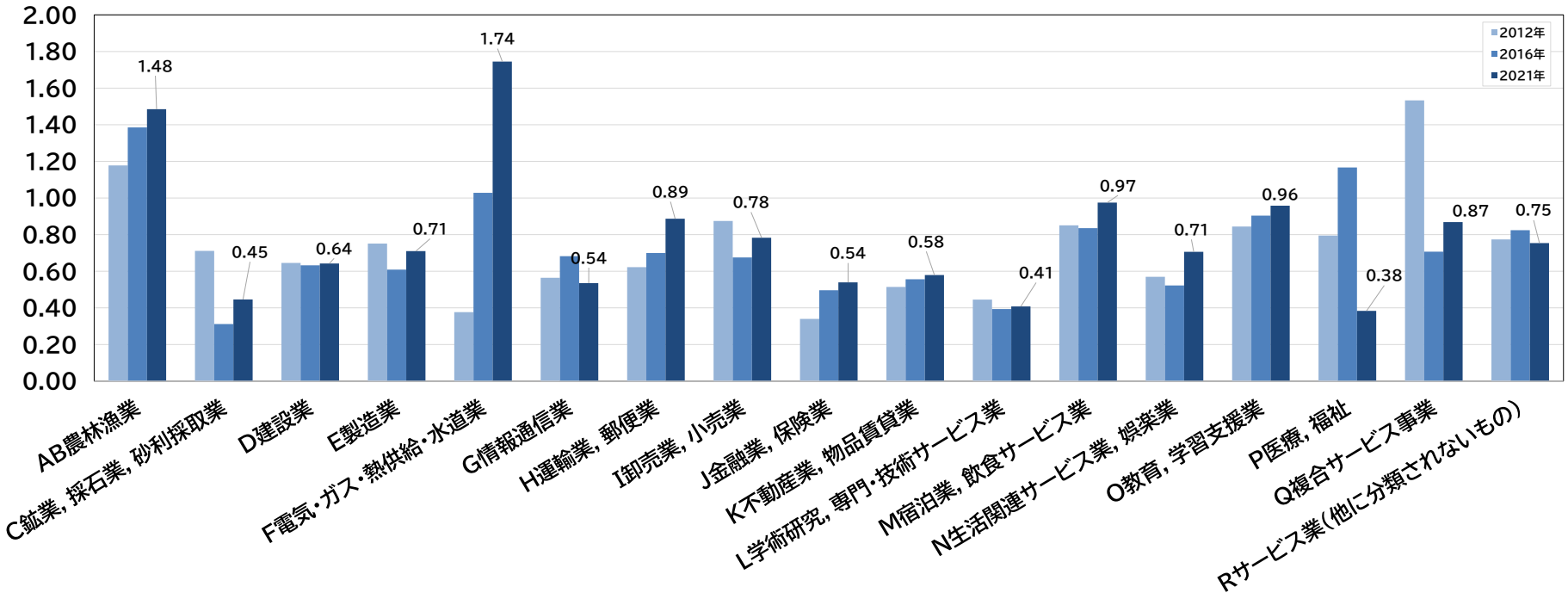


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

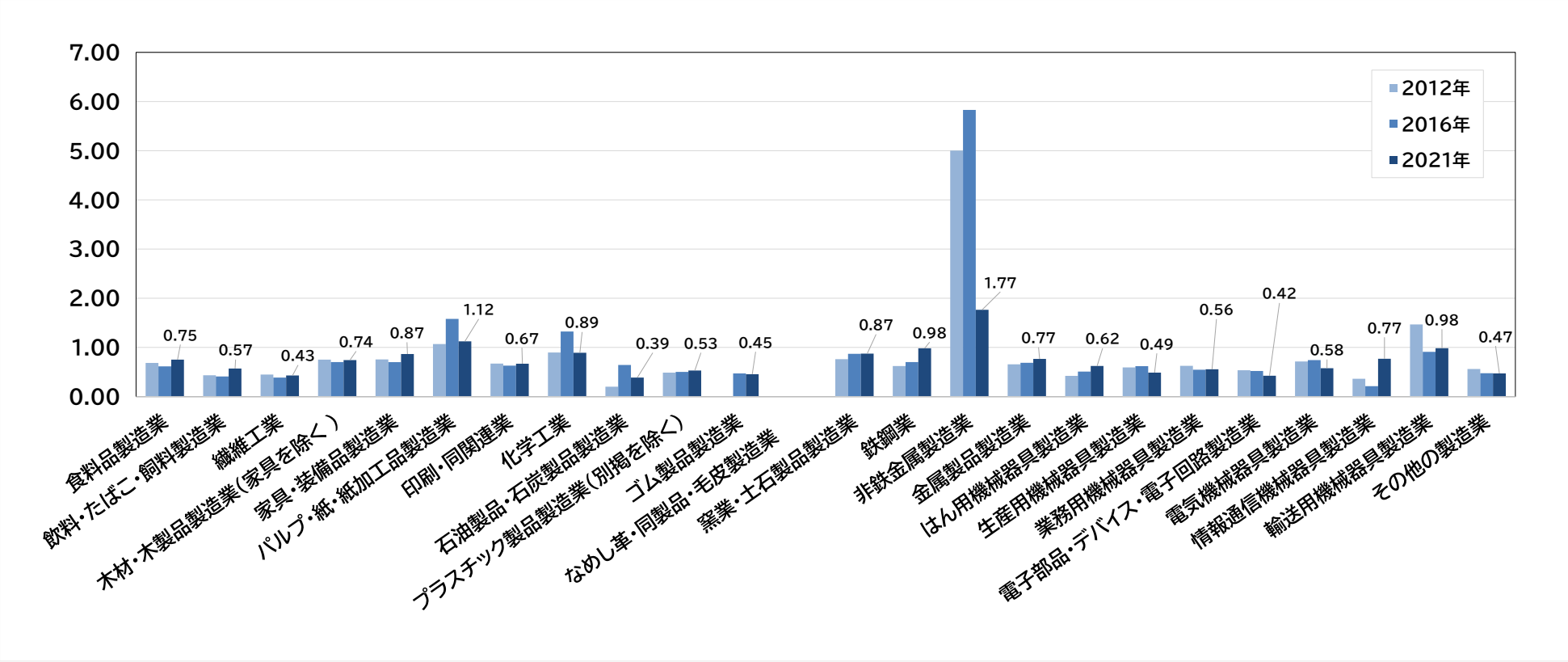
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

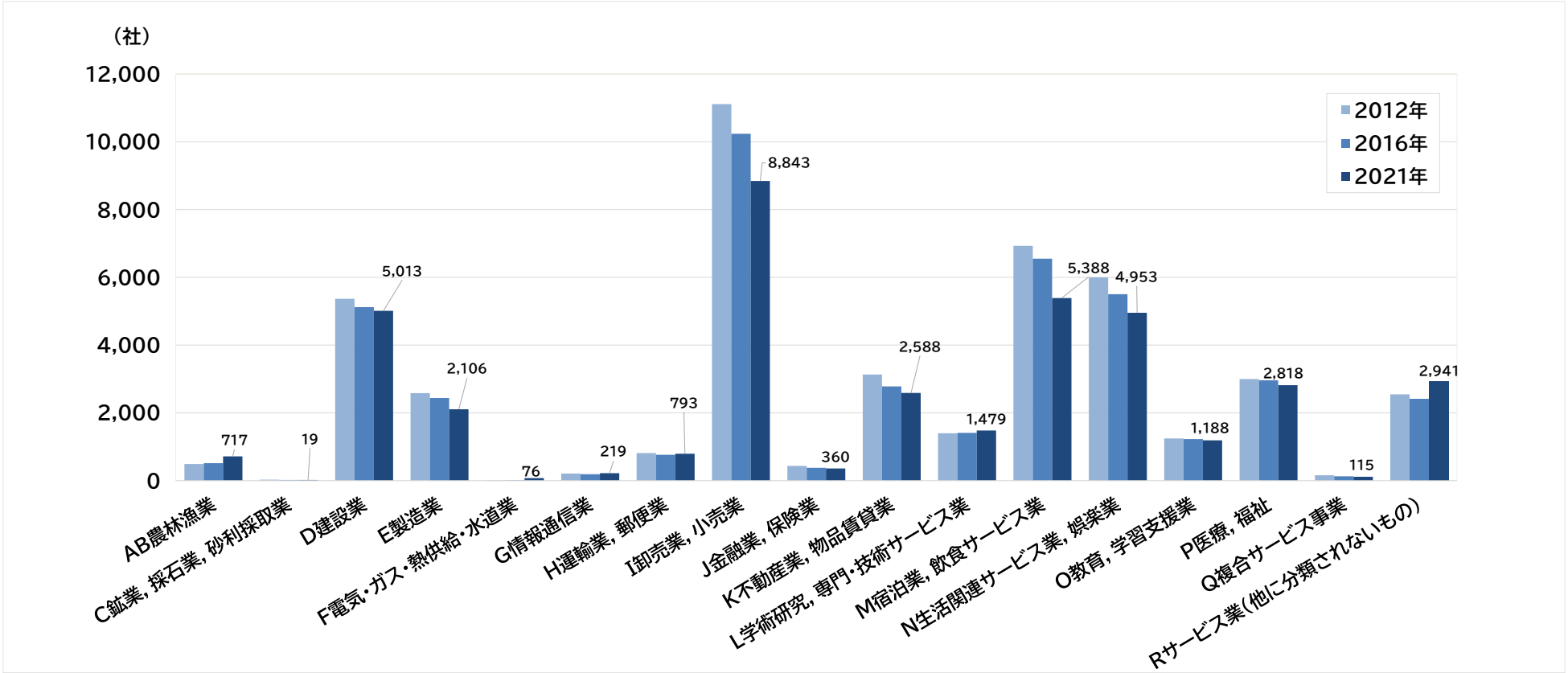


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

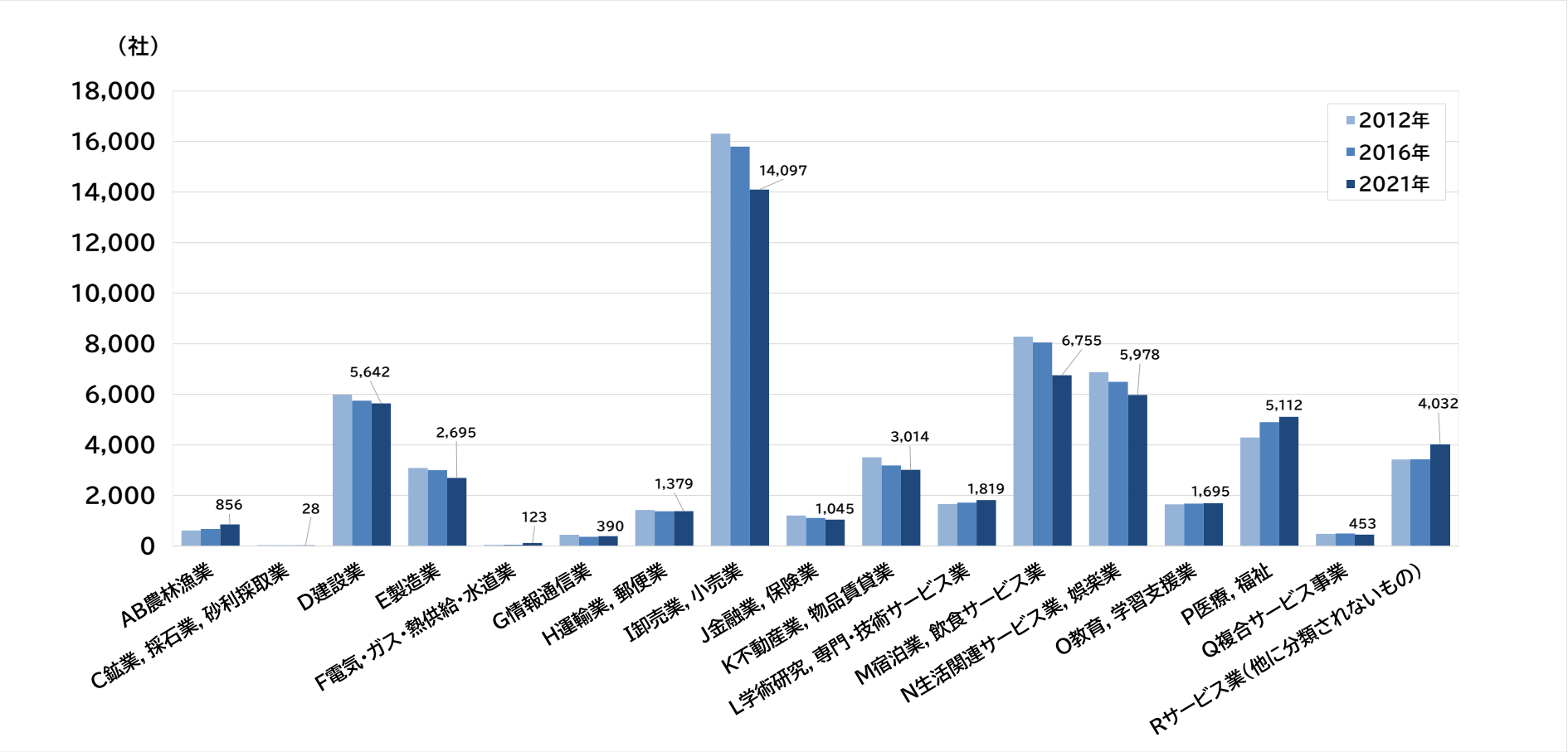


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	21	32	29	42	28	39	28	28	26	33	37	27	24	28	34	19	34

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

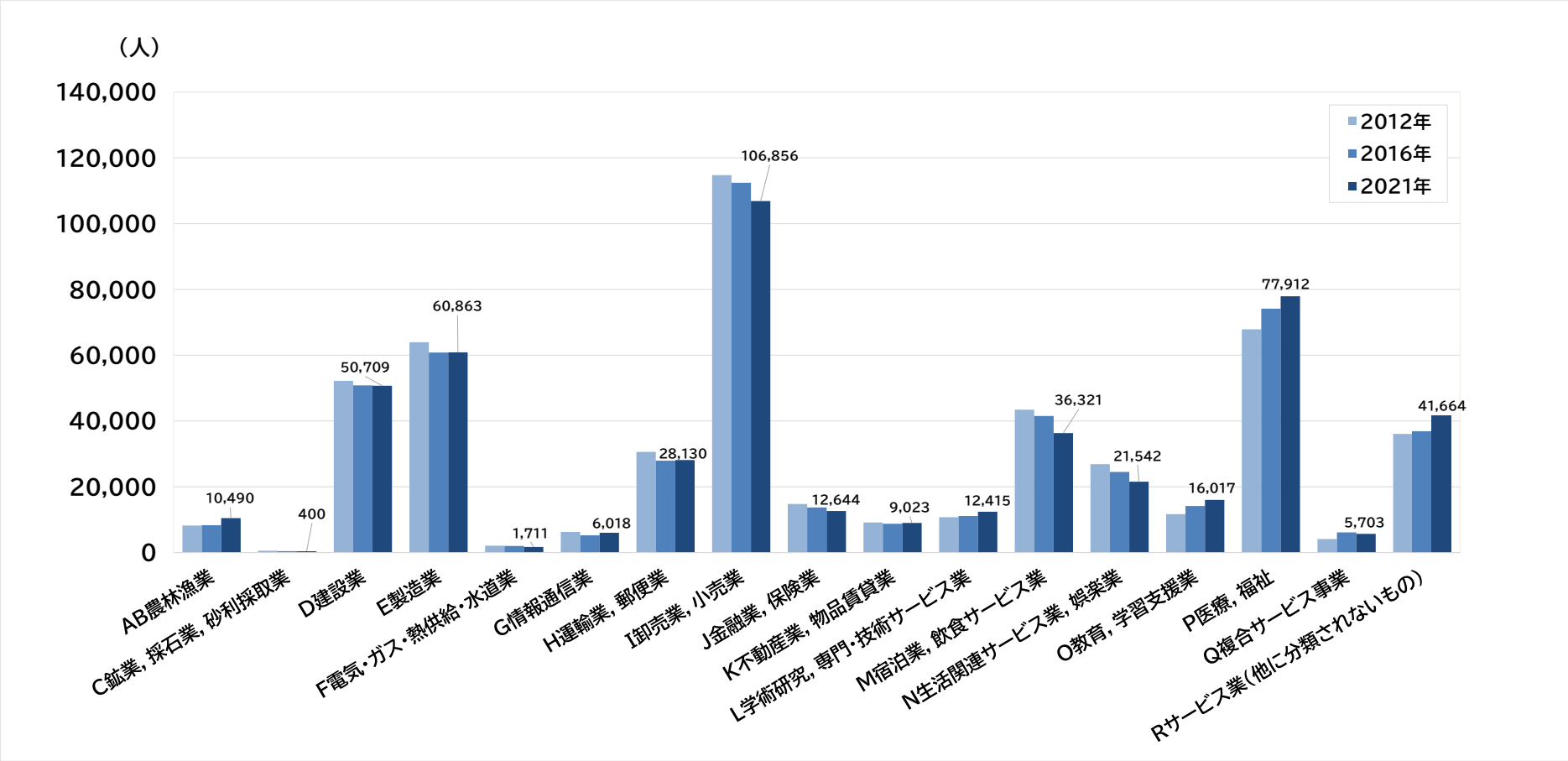


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	20	30	29	42	30	33	29	29	27	32	36	27	25	29	29	33	36

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

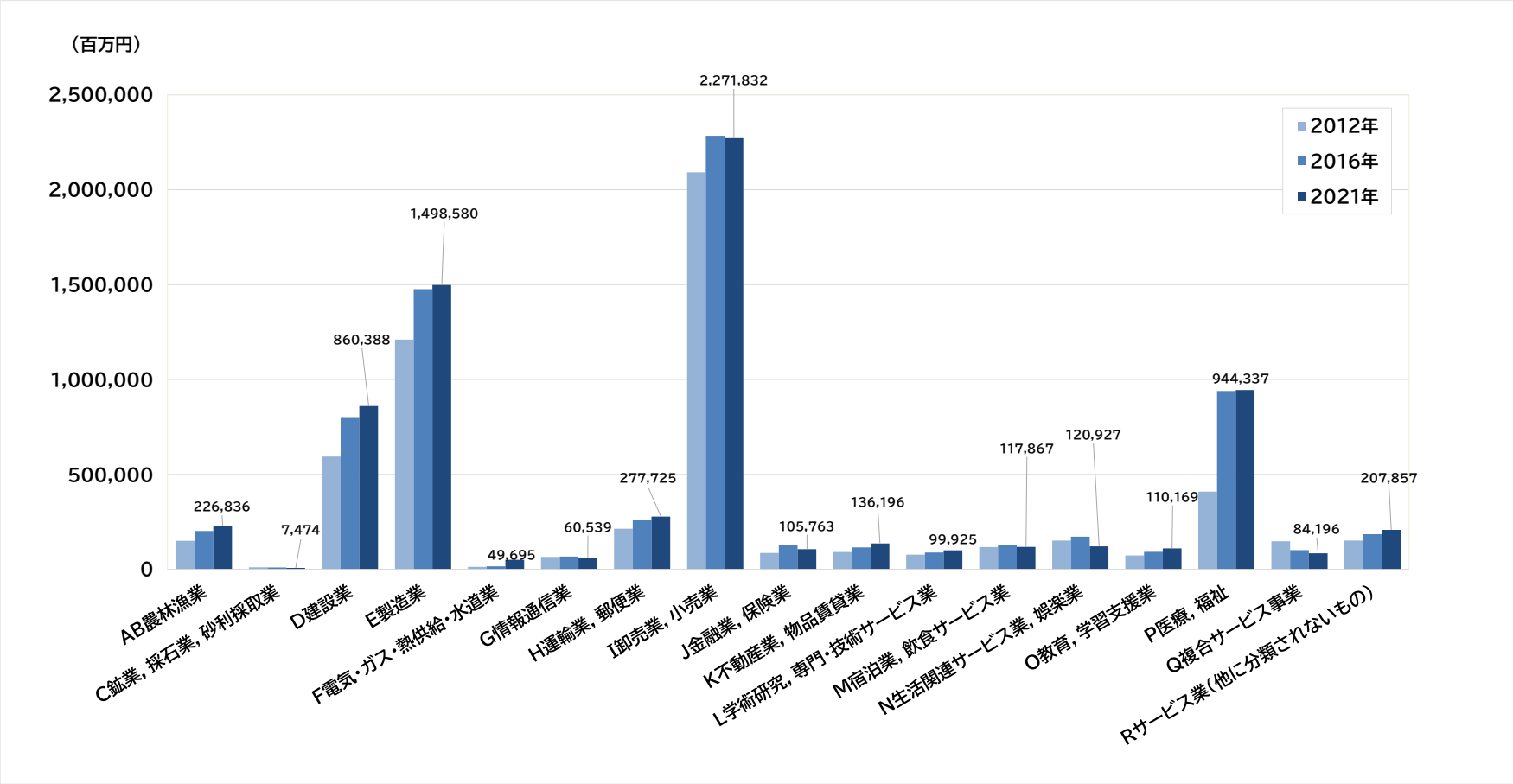


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	17	23	24	40	33	29	30	31	27	36	32	35	28	30	33	31	27

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



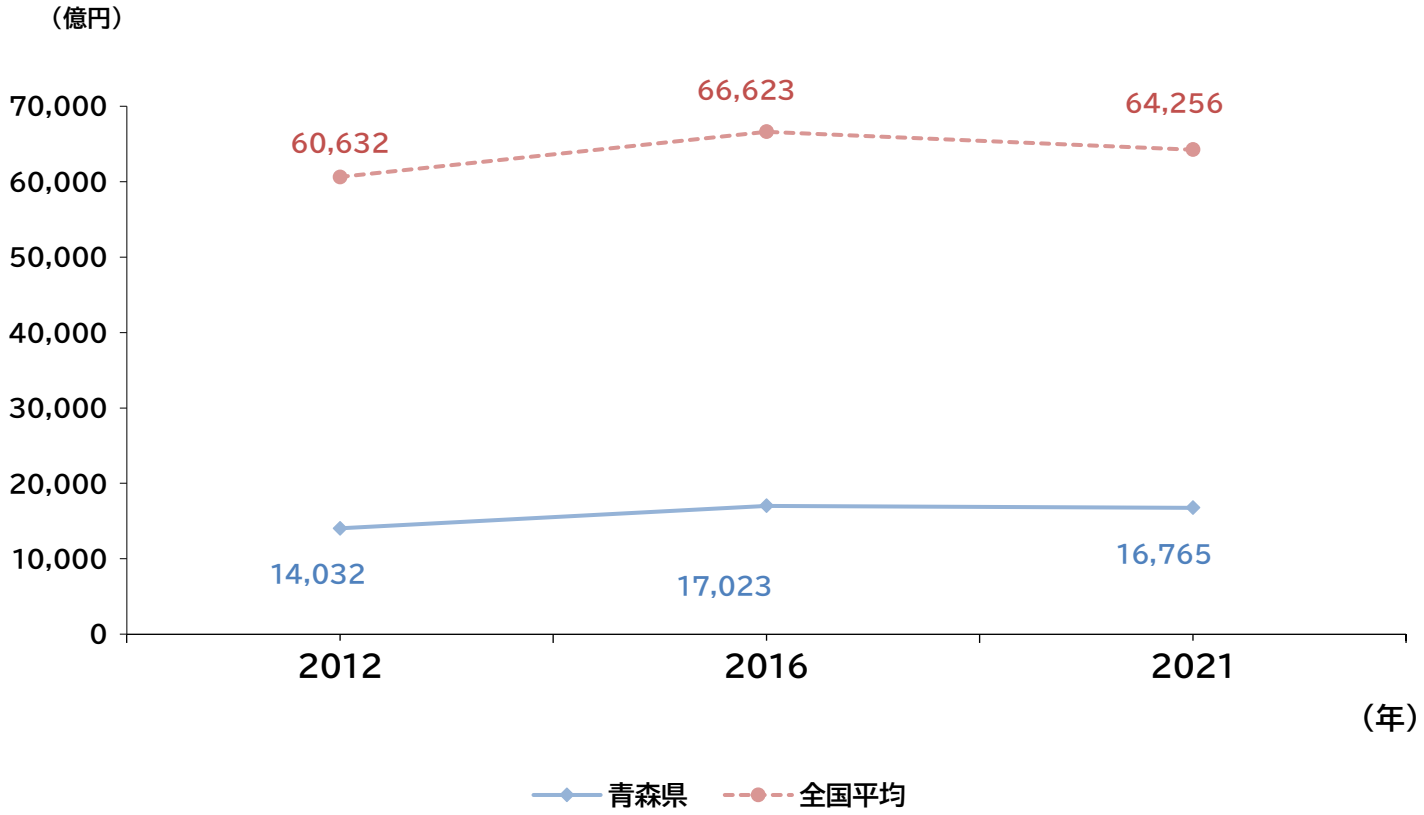
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	5	26	31	33	25	38	28	29	37	34	33	32	39	26	31	28	29

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

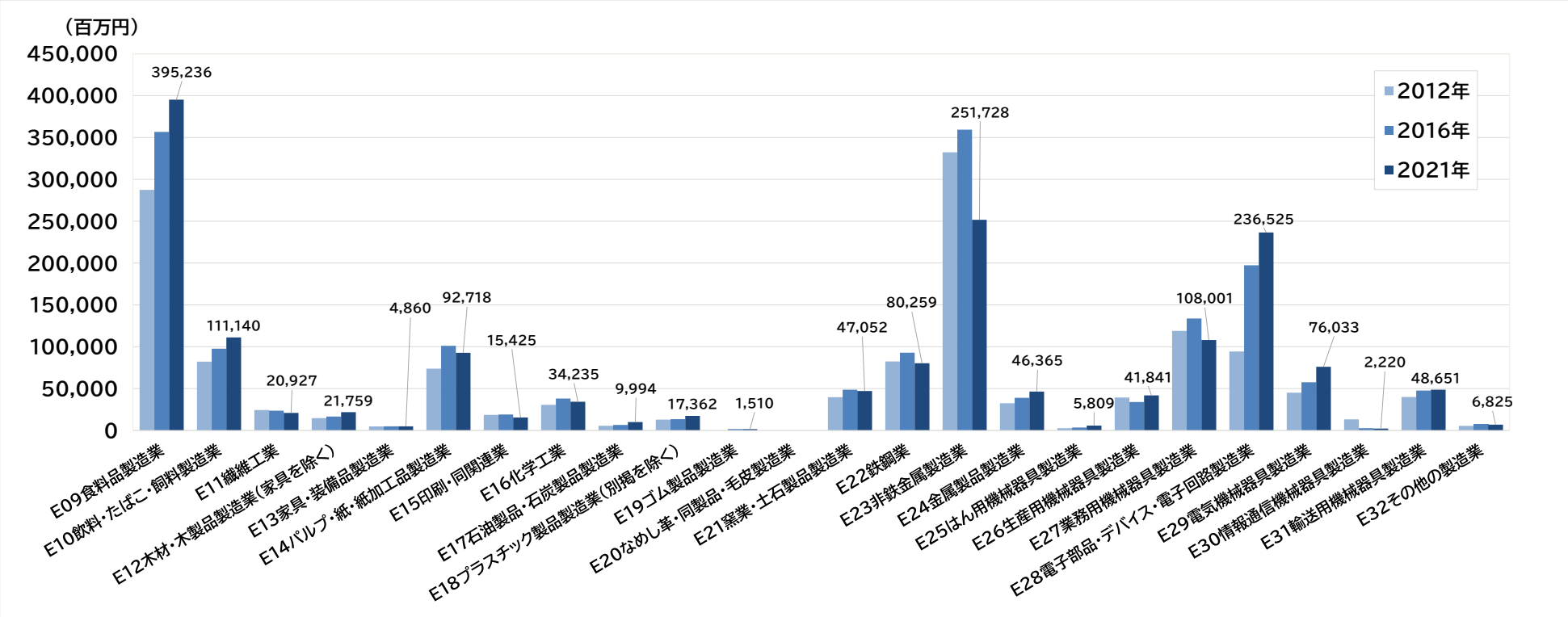
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	41	39	40	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

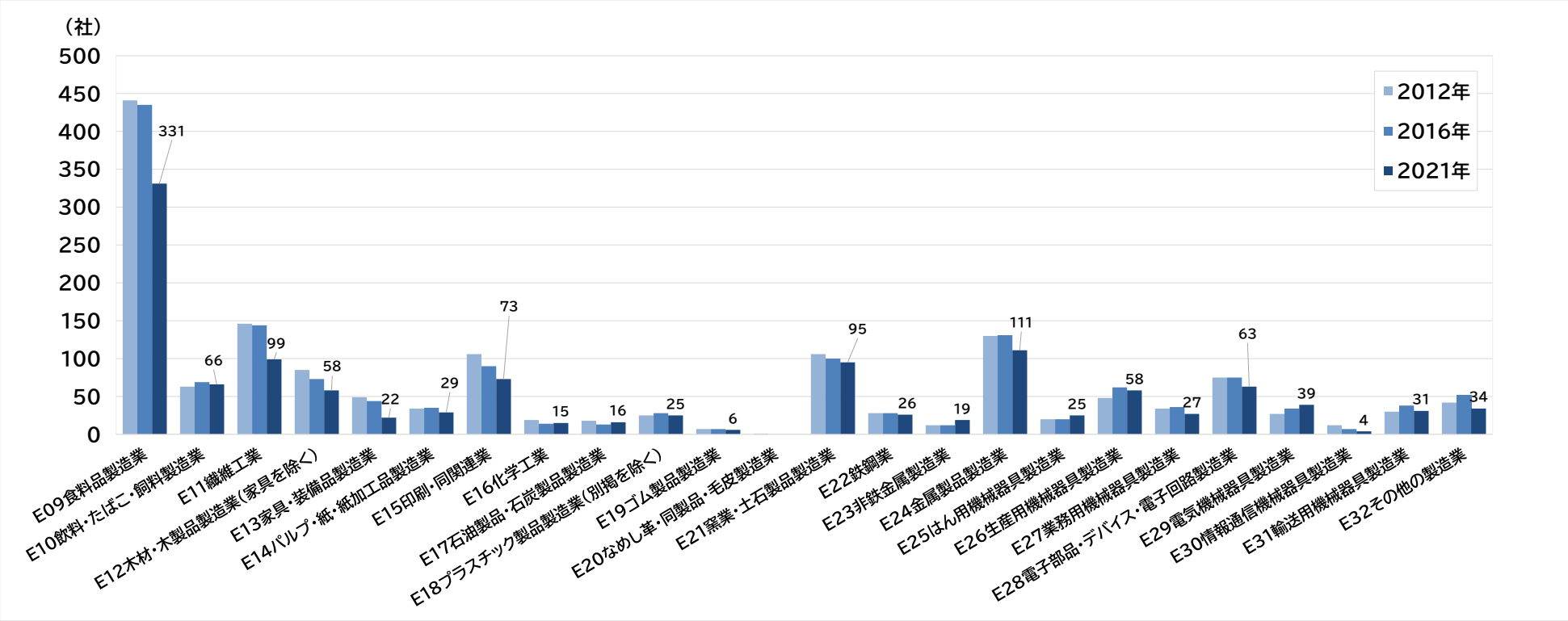


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	25	24	40	42	42	26	38	41	27	44	43	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	40	29	14	43	45	44	22	30	32	38	41	44	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	28	25	33	37	44	37	32	45	26	45	42	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	39	35	30	42	42	44	28	24	36	36	38	43	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

岩手県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

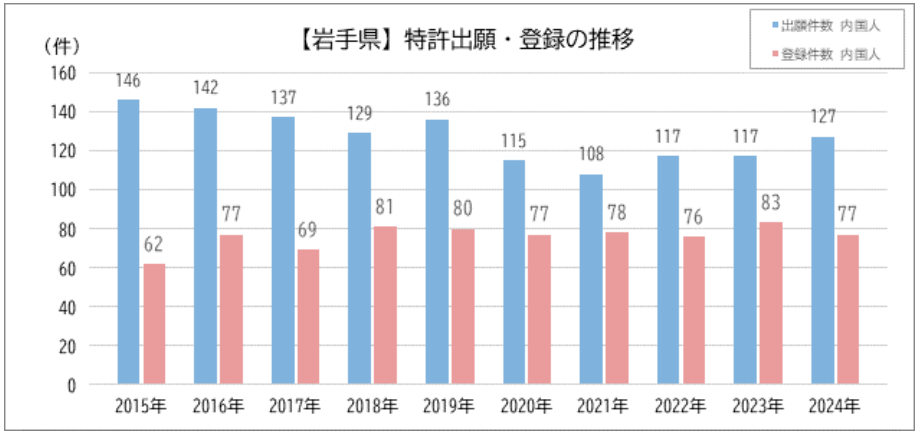
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

岩手県

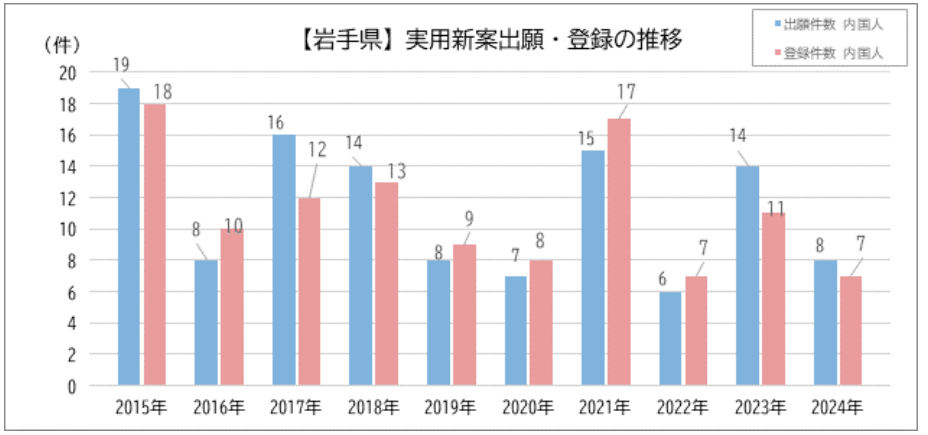
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

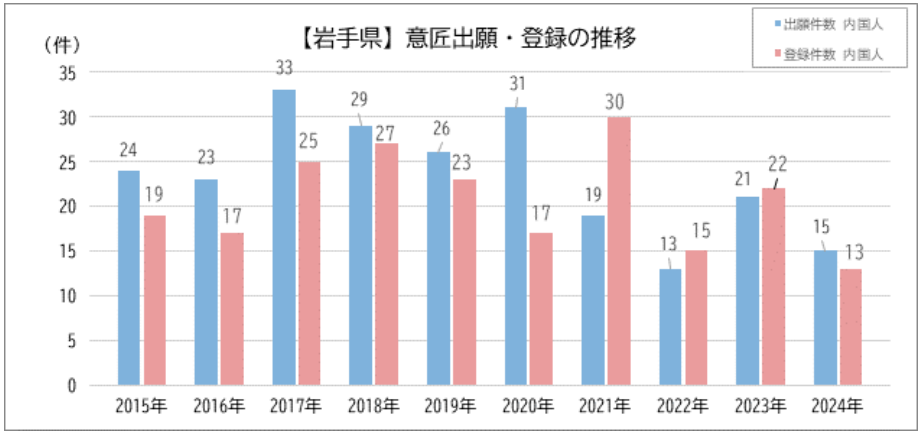
①特許出願・登録件数（国内）



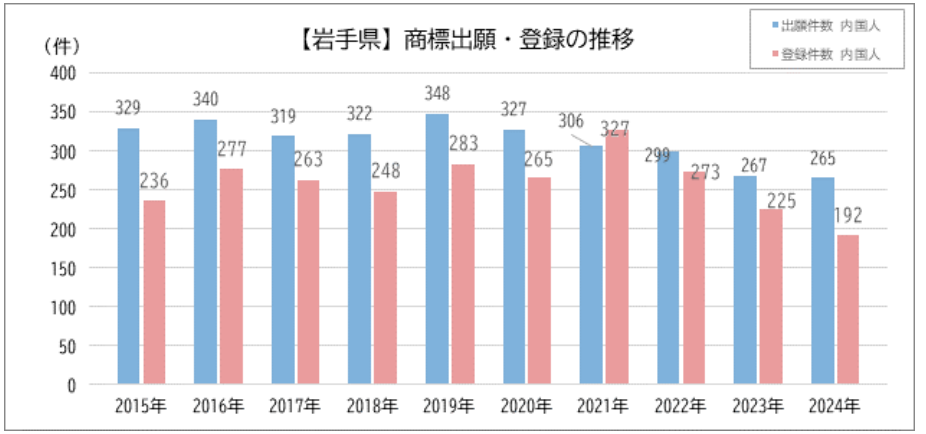
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

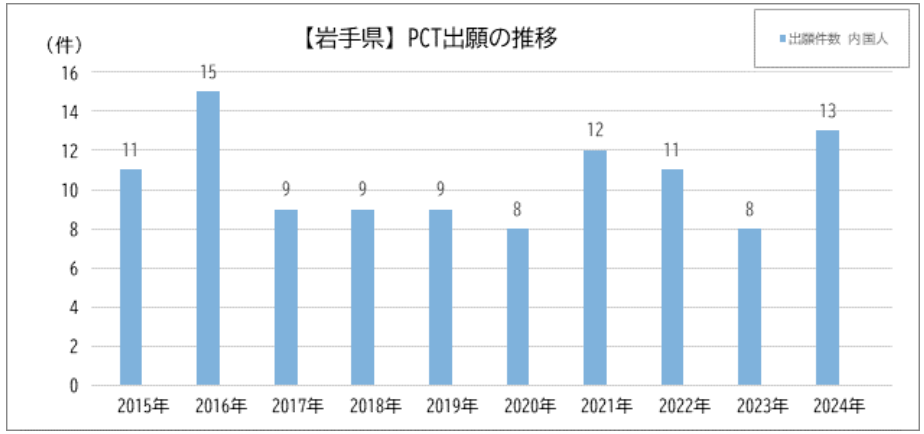


④商標出願・登録件数（国内）



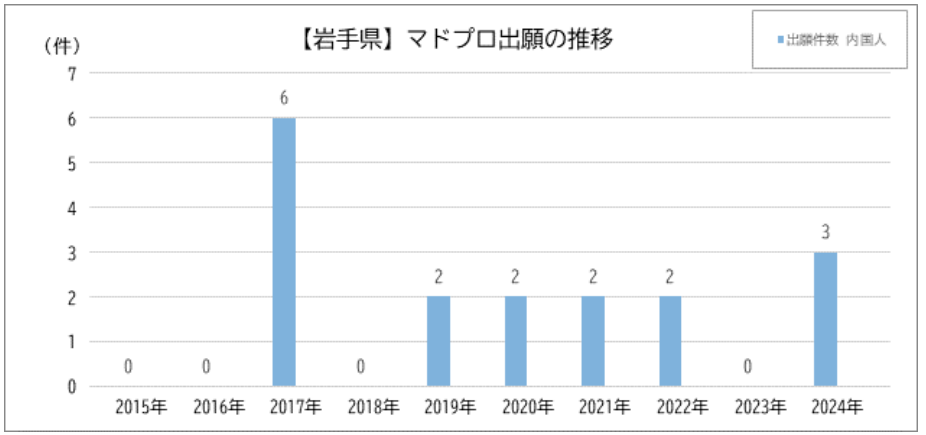
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

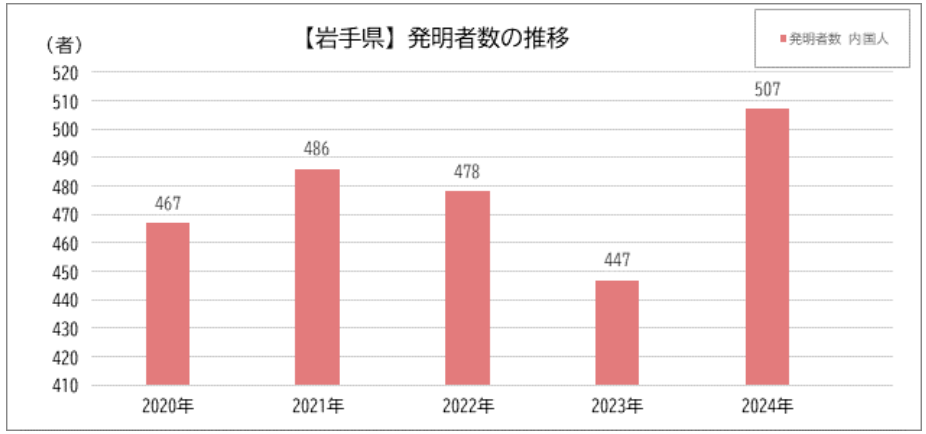
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

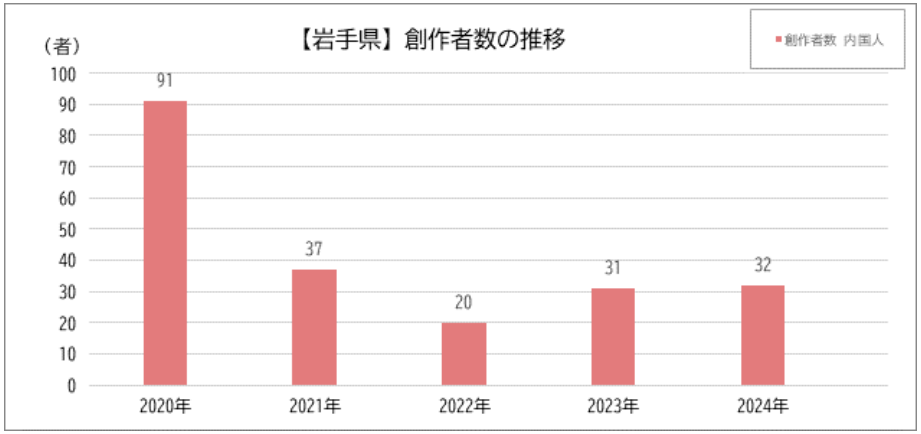
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	40
特許登録件数	42
実用新案出願件数	40
実用新案登録件数	42
意匠出願件数	45
意匠登録件数	44
商標出願件数	42
商標登録件数	42
特許出願件数（国際：PCT 出願）	43
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	46

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	37
創作者数	45

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/2	登録 5029319	いわて牛	全国農業協同組合連合会
2	2007/3/2	登録 5029320	いわて短角和牛	全国農業協同組合連合会
3	2008/1/11	登録 5102662	南部鉄器	岩手県南部鉄器協同組合連合会
4	2008/1/18	登録 5106022	江刺りんご	岩手江刺農業協同組合
5	2008/2/8	登録 5109632	真崎わかめ	田老町漁業協同組合
6	2017/3/17	登録 5931806	岩泉まつたけ	岩泉まつたけ事業協同組合
7	2020/10/8	登録 6301510	八幡平マッシュルーム	企業組合八幡平地熱活用プロジェクト

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
岩手県	前沢牛	岩手ふるさと農業協同組合	岩手県奥州市胆沢区小山字菅谷地 131 番地 1
岩手県	岩手野田村荒海ホタテ	野田村漁業協同組合	岩手県九戸郡野田村大字野田第 27 地割 73 番地
岩手県	岩手木炭	一般社団法人岩手県木炭協会	岩手県盛岡市南仙北二丁目 3 番 21 号
岩手県	二子さといも	二子さといも協議会	岩手県北上市芳町 1 番 1 号
岩手県	甲子柿	甲子柿の里生産組合	岩手県釜石市甲子町 8-154
岩手県	広田湾産イシカゲ貝	広田湾漁業協同組合	岩手県陸前高田市広田町字泊 102 番地 4
岩手県	西わらび	西和賀わらび生産販売ネットワーク	岩手県和賀郡西和賀町沢内字太田 2 地割 81 番地 1
岩手県	川井赤しそ	川井しそブランド推進協議会	岩手県宮古市川井第 2 地割 186 番地 1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

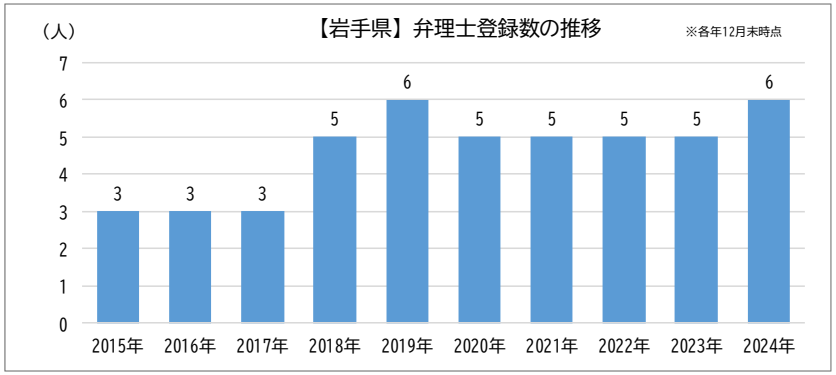
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 岩手県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/iwate/
日本弁理士会 東北会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tohoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 岩手県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-iwate.go.jp/
岩手県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （岩手県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=3&cciType=1 （岩手県内の商工会一覧）https://www.shokokai.com/?p=shokokai

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）	受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）	受託相手先				
					大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）					大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660	201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968	818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974	15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590	92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105	72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623	125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170	65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933	1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035	56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490	107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602	35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795	189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963	26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676	68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008	62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879	507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645	101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541	150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859	13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948	188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028	56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692	162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160	71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837	346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118	1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203	6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489	226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228	387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275	70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562	288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597	44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256	214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757	103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228	459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970	38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976	120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880	31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512	83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377	33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647	334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443	35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142	206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234	55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044	283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767	211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033	1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945	25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529	105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828	59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675	84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865	366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209	1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
岩手大学	国立	6	13,149	5	8,647		2	0	4	0	3	173	170,719	73	108,379		88	3	85	8	49
岩手県立大学	公立	2	45,870	2	45,870		2	0	0	0	0	16	27,809	14	5,928		11	2	5	2	4
岩手医科大学	私立	70	14,404	13	1,588		68	0	2	1	0	26	72,770	11	51,395		24	0	2	0	0
富士大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
盛岡大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岩手保健医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
修紅短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
一関工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	7	5,921	7	5,921		2	－	5	－	2

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
岩手大学	国立	168	35	88		57	13	51		0	4	12
岩手県立大学	公立	32	6	7		0	0	－		－	－	－
岩手医科大学	私立	26	5	12		12	0	11		0	2	6
富士大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
盛岡大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岩手保健医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
修紅短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
一関工業高等専門学校	国立	4	0	2		0	0	0		0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
岩手大学	国立	2,932	0	0	0	0	0	0	0
岩手県立大学	公立	37	0	0	0	0	0	0	0
岩手医科大学	私立	2,572	0	0	0	150	0	127	0
富士大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
盛岡大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手保健医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
修紅短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
一関工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
有限会社中村家	釜石市	令和７年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 食品用容器（特許第 5442089 号）
株式会社イーアールアイ	盛岡市	令和６年度東北地方発明表彰 中小企業庁長官賞 即時導入可能な人の位置・動作分析システム（特許第 6917042 号）
和同産業株式会社	花巻市	令和６年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 ロボット草刈機の車速制御（特許第 7261468 号）
木楽創研株式会社	大船渡市	令和５年度東北地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 柱梁ユニット及びこれを用いた小屋構築体（特許第 6202688 号）
株式会社Ｐ．Ｏ．イノベーション	花巻市	令和５年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 貸出装具消毒管理システム（特許第 7125182 号）
株式会社テクノアート	一関市	令和４年度東北地方発明表彰 中小企業庁長官賞 ファインバブル液製造装置（特許第 6157688 号）
イワフジ工業株式会社	奥州市	令和４年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 伐根掘り起こしフック（特許第 5469982 号）
株式会社小西鋳造、地方独立行政法人岩手県工業技術センター	宮古市・盛岡市	令和３年度東北地方発明表彰 文部科学大臣賞 砂ブロックの製造方法（特許第 6558614 号）
セルスペクト株式会社	盛岡市	令和３年度東北地方発明表彰 特許庁長官賞 血漿分離装置及び血漿分離方法（特許第 6366025 号）
有限会社内田販売システム、斎藤鉄工所	宮古市	令和３年度東北地方発明表彰 岩手県発明協会会長賞 足元から下半身全体を鍛える運動用具（特許第 6343763 号）
株式会社佐原	一関市	令和３年度東北地方発明表彰 岩手県知事賞 記憶合金を用いた防火構造の窓換気装置（特許第 6491938 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社新興製作所	花巻市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 徹底した自社調査で得た知財情報を新製品開発に積極活用（事例見出しより）
ヤマニ醤油株式会社	盛岡市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 商標（ブランド）のライセンサーとなり、震災後も事業を継続（事例見出しより）
及源鋳造株式会社	奥州市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 伝統工芸品「南部鉄器」に革新的な特許製法とブランディングに商標を活用し海外展開（事例見出しより）
株式会社アイオー精密	花巻市	東北経済産業局：知財活用事例集 （2024 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 自社の強みを活かして他社との差別化を図る（事例タイトルより）
株式会社幸呼来 Japan	盛岡市	東北経済産業局：知財活用事例集 （2023 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html ブランド戦略で他との違いを表現したい（事例タイトルより）
株式会社南山デイリーサービス	盛岡市	東北経済産業局：知財活用事例集 （2023 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 知財を家庭内コミュニケーションツールに（事例タイトルより）
株式会社浅沼醤油店	盛岡市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 自社商品開発を梃として事業全体の拡大を目指す（支援タイトルより）
株式会社釜石電機製作所	釜石市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 知財の権利化により自社の強みを再認識技術の追究を進める（支援タイトルより）
株式会社アイカムス・ラボ	盛岡市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html オリジナル・コア技術を生かした新規事業を知財で保護し、海外進出（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 岩手県中小企業振興第 3 期基本計画

1. 事業活動を担う人材の確保･育成及び広報活動の充実
2. 新たな商品･役務の開発、研究成果の事業化、新たな販売先の開拓等による事業規模の拡大等の支援
3. 新たな事業活動の実施等に必要な資金の円滑な供給
4. 経営に関する相談、指導、研修等に係る体制整備等
5. 中小企業者の自主的な努力を促進するために必要な環境整備
6. 地域資源を活用した商品･役務の販売先･提供先の開拓、新たな地域資源の発掘等
7. 創業、円滑な事業承継の支援
8. 小規模企業者への支援
9. 雇用環境の整備に対する支援等
10. 消費の促進等

出典： https://www.pref.iwate.jp/sangyoukoyou/sangyoushinkou/shinjigyou/1063653.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

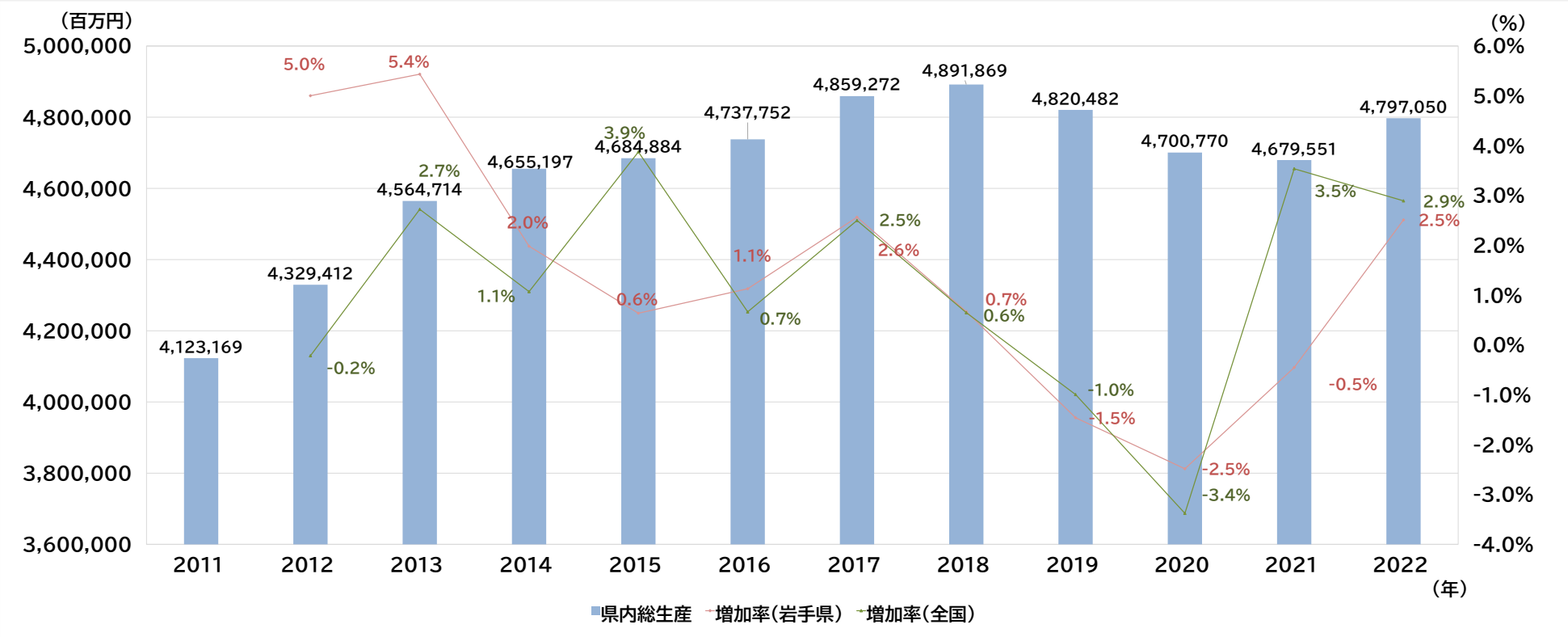
◆ 参考：岩手県知的財産活用推進プラン

(1)知財マインドの向上のための普及啓発及び人材育成
ア. ターゲットを明確化した普及啓発 イ. 若年層の人材育成
(2)産学官金の関係機関と連携した知的財産の創出支援
ア. 研究開発型企業創出に向けた産学官連携の支援 イ. 研究開発資金の獲得支援 ウ. 総合的な知財戦略の推進 エ. 関係機関が連携した支援体制の構築
(3)知的財産の保護･強化･活用、地域ブランドの推進
ア. 国内外における知的財産の保護 イ. 取得権利の強化、活用 ウ. 生産者等の販売戦略に応じた地域ブランドの推進

出典：https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/070/873/r5zenbun.pdf

Ⅲ.（参考）産業の現状

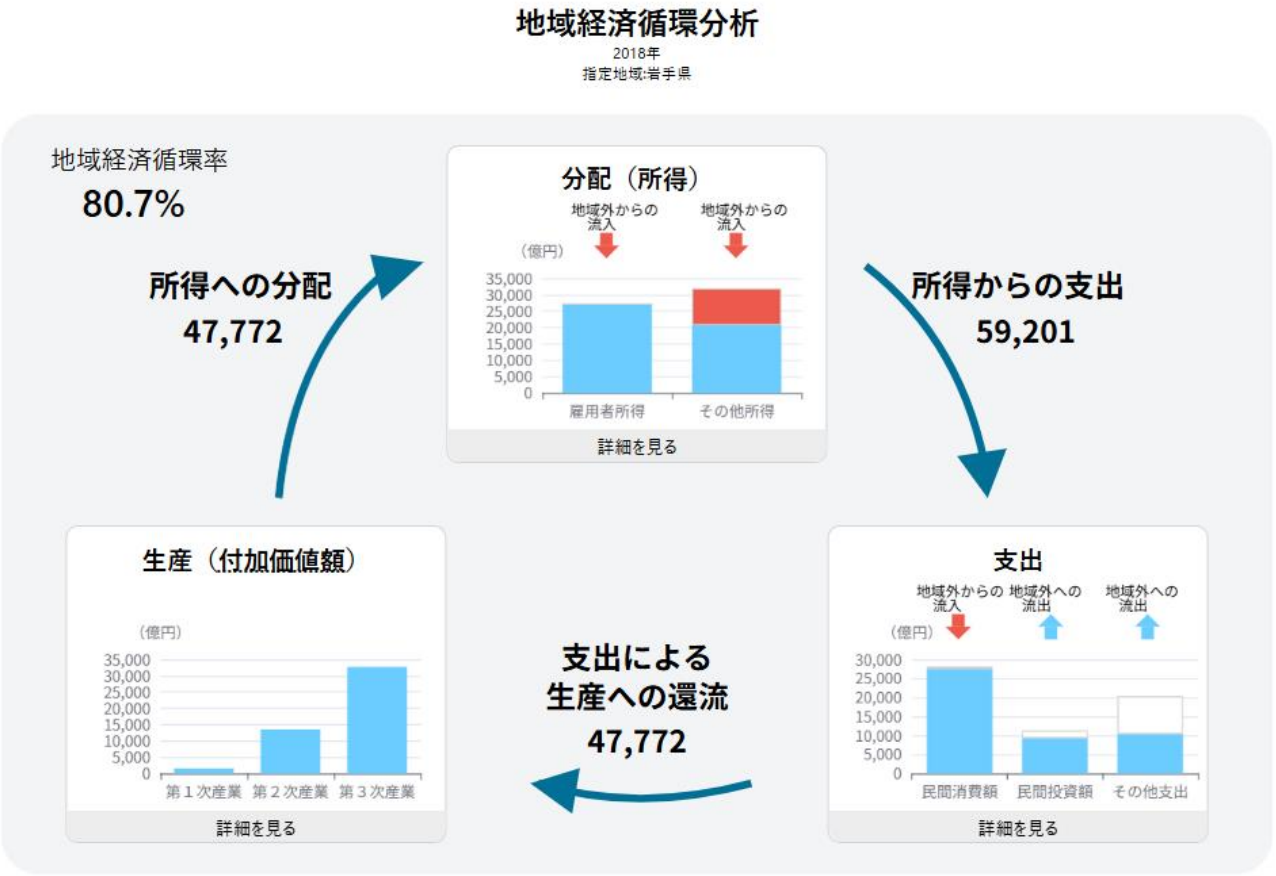
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	33	31	28	28	30	29	28	30	29	28	30	30	（年） （位）

出典：県民経済計算

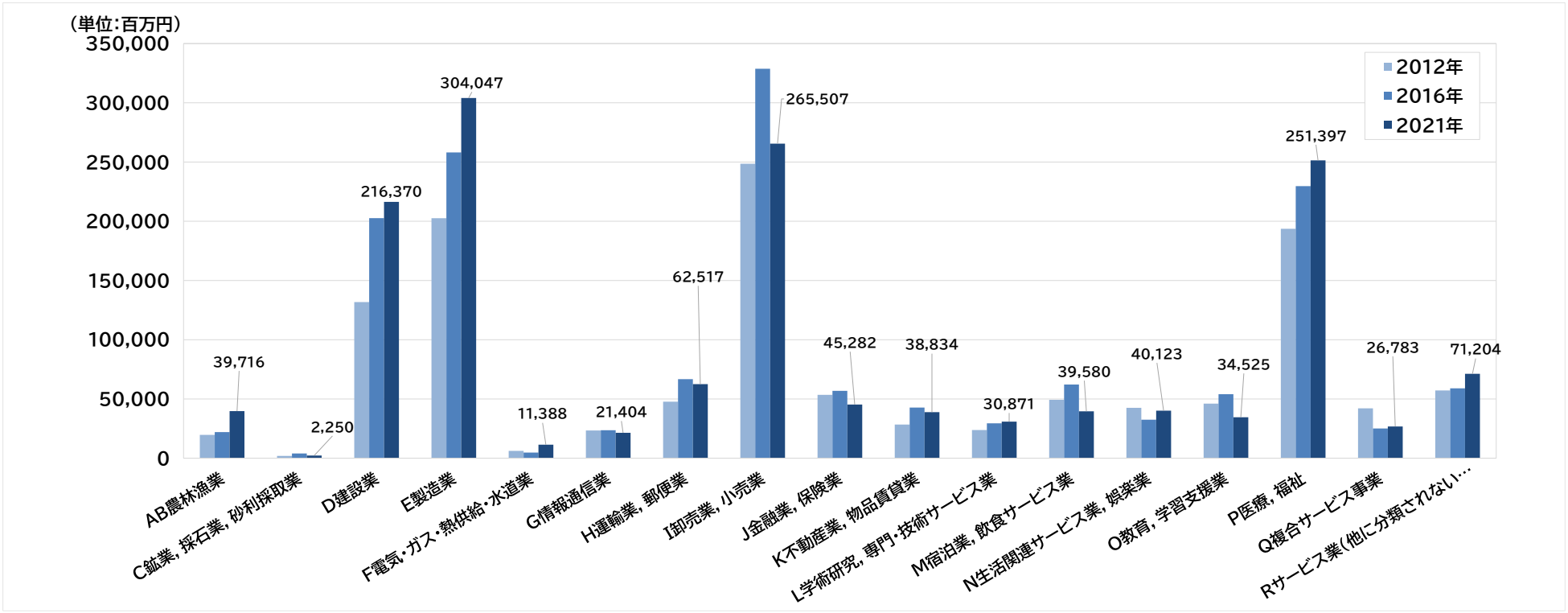
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



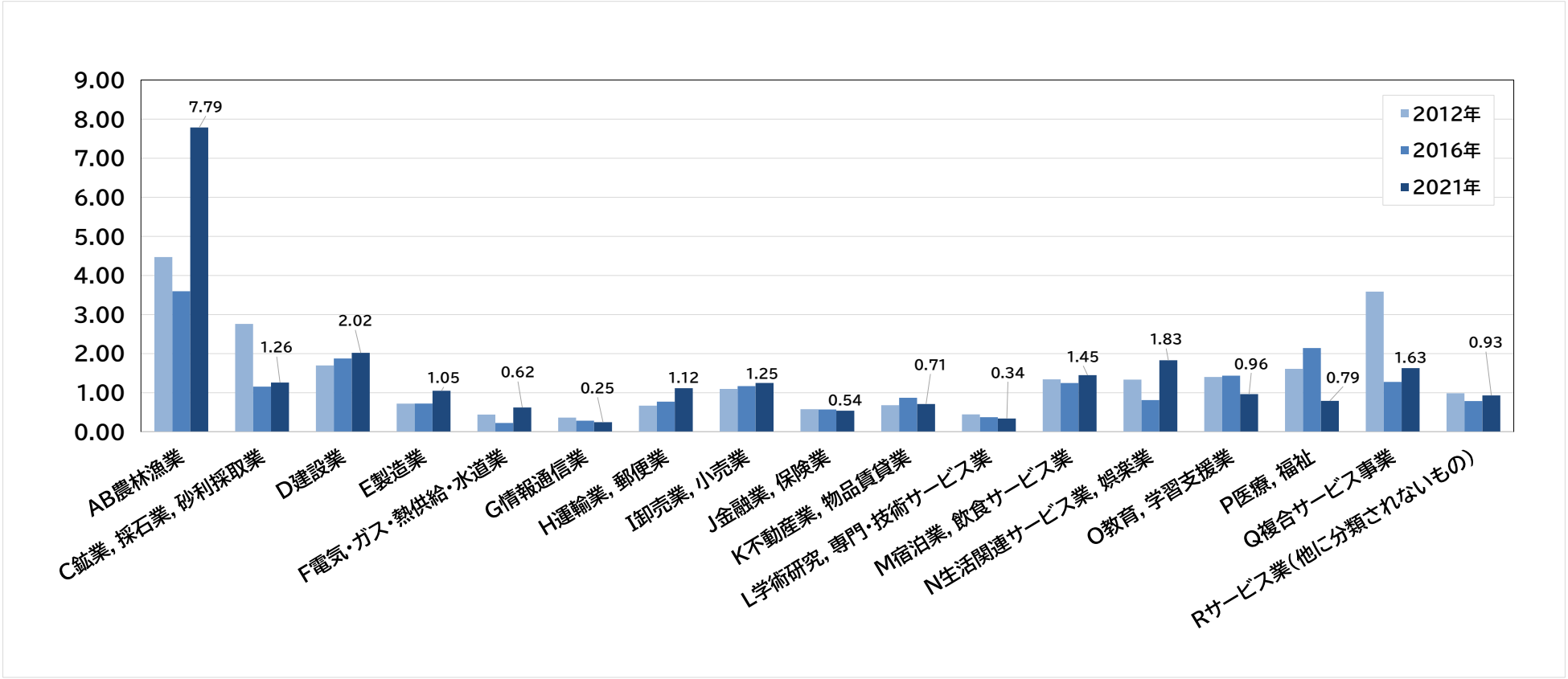
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	7	19	26	32	26	35	34	34	35	32	38	32	29	43	34	28	32

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

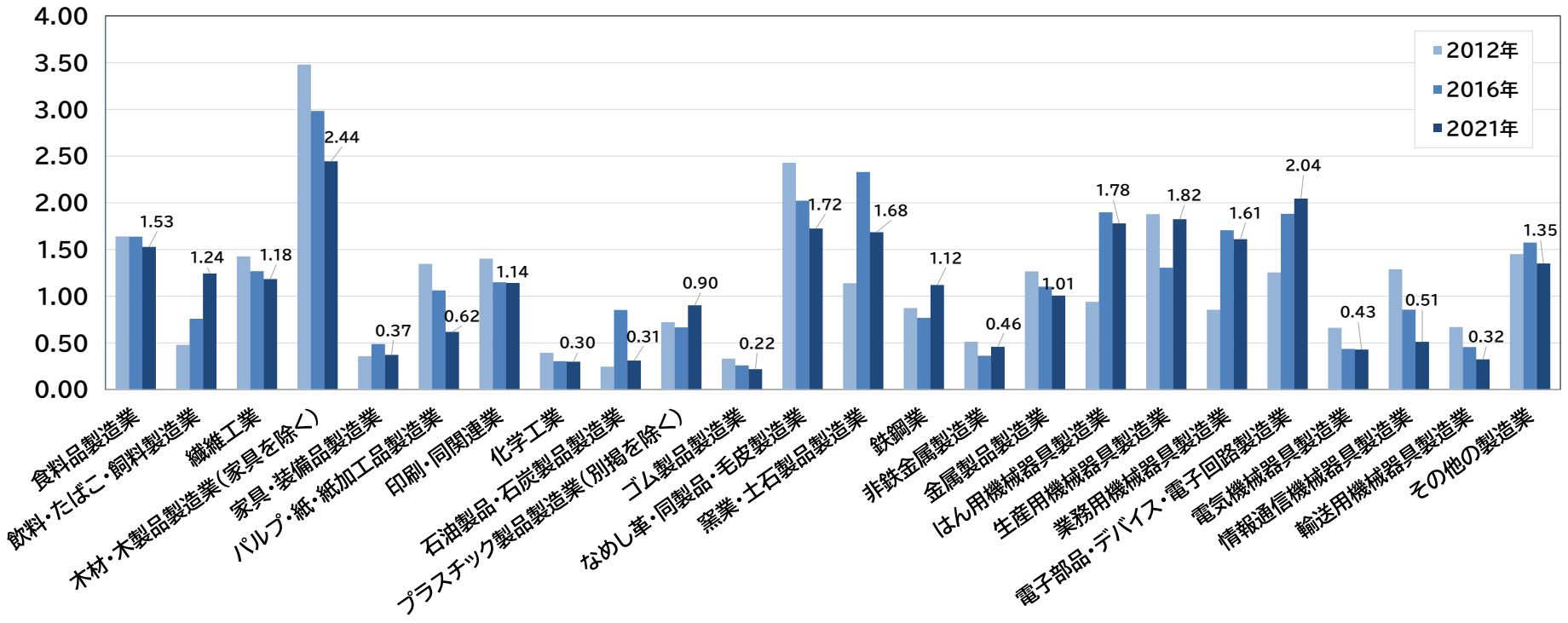
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

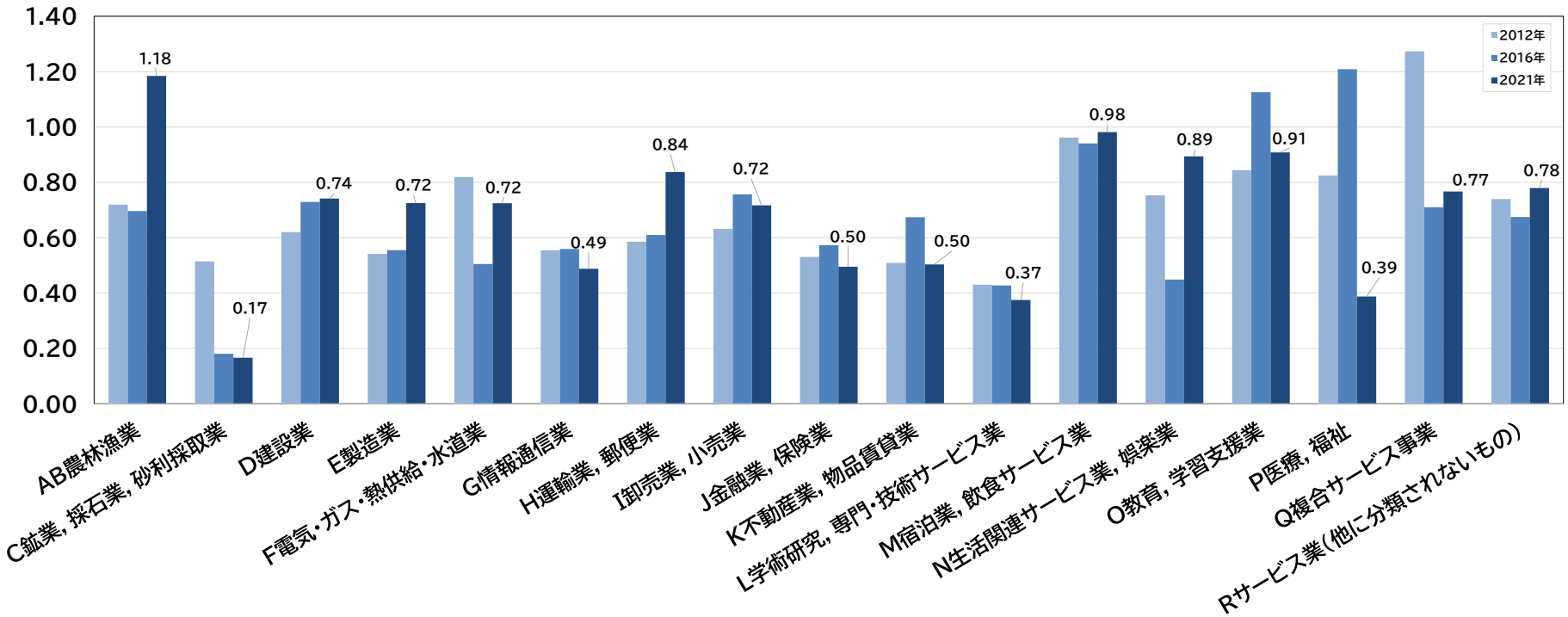


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

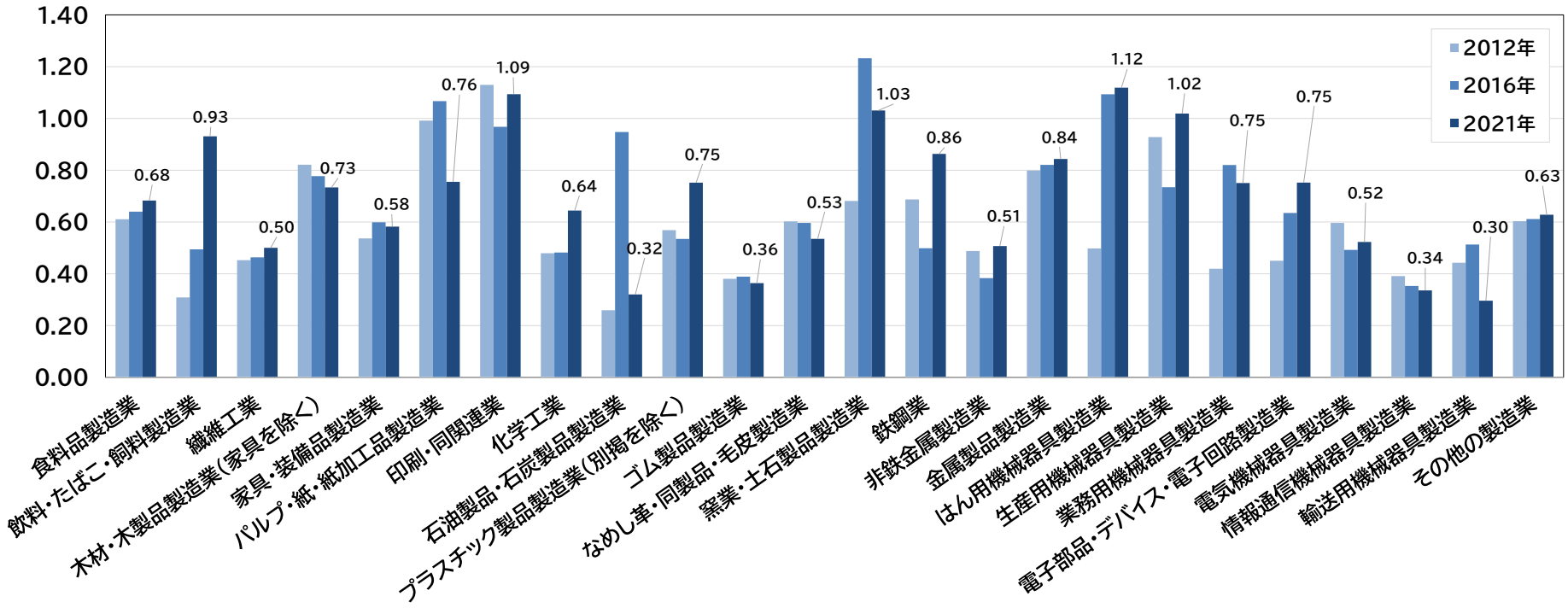
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

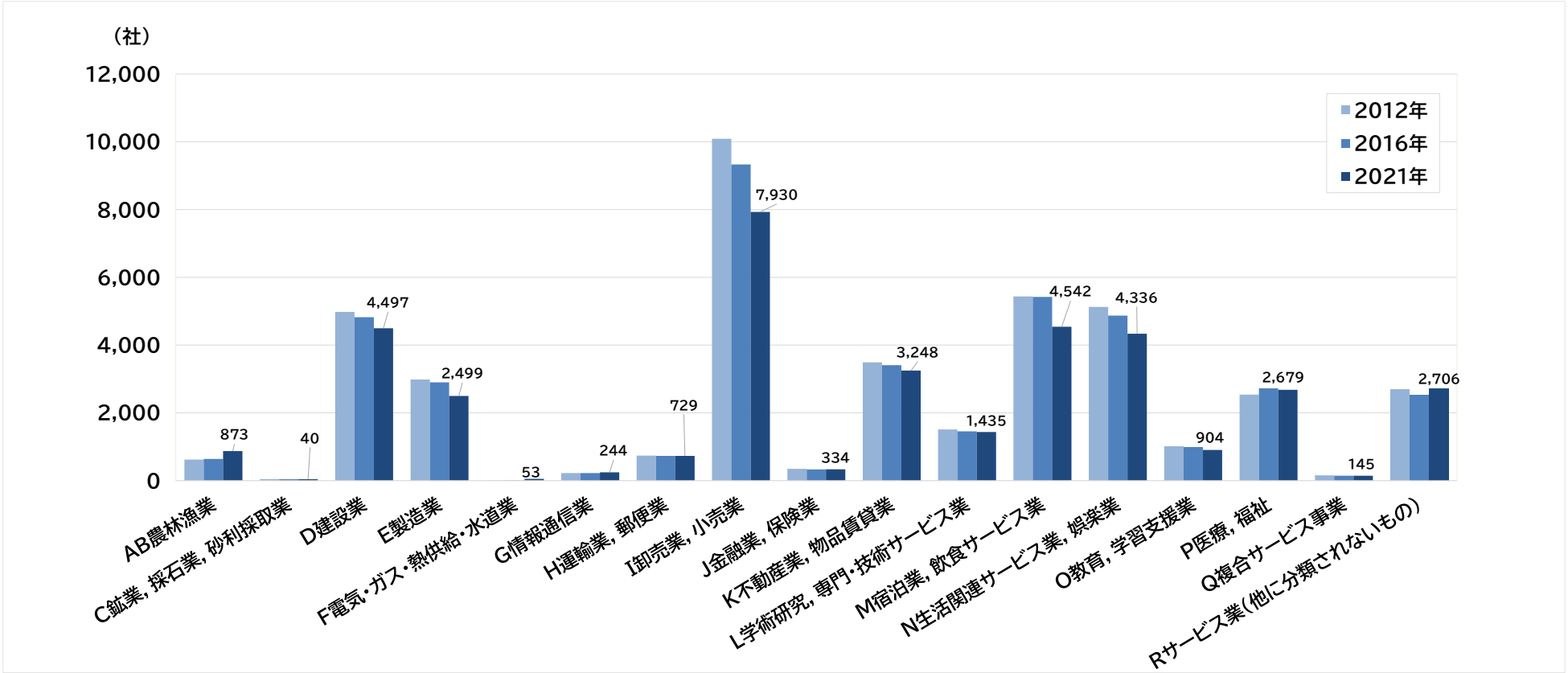


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

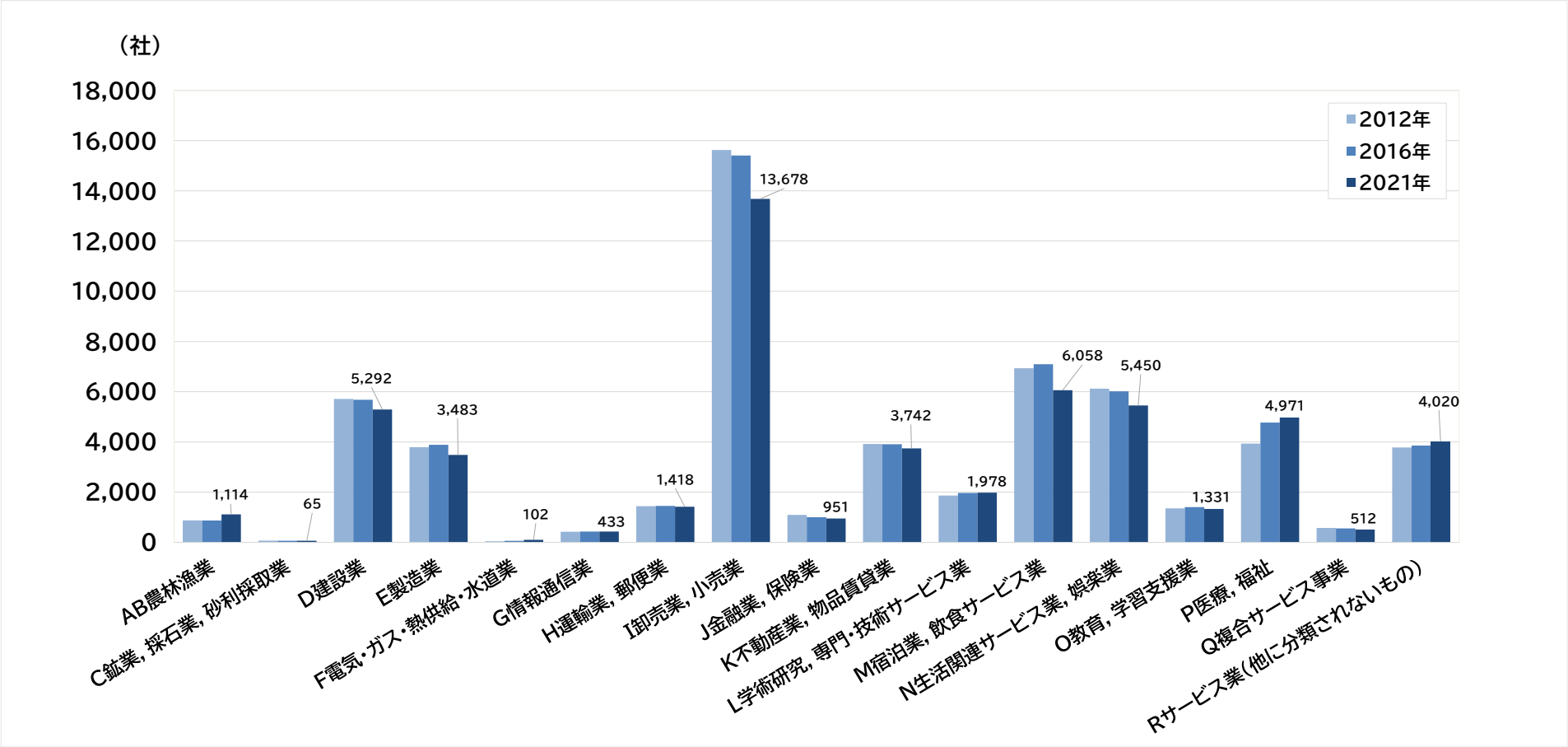


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	10	13	33	37	36	33	31	33	28	24	38	33	31	38	35	11	36

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

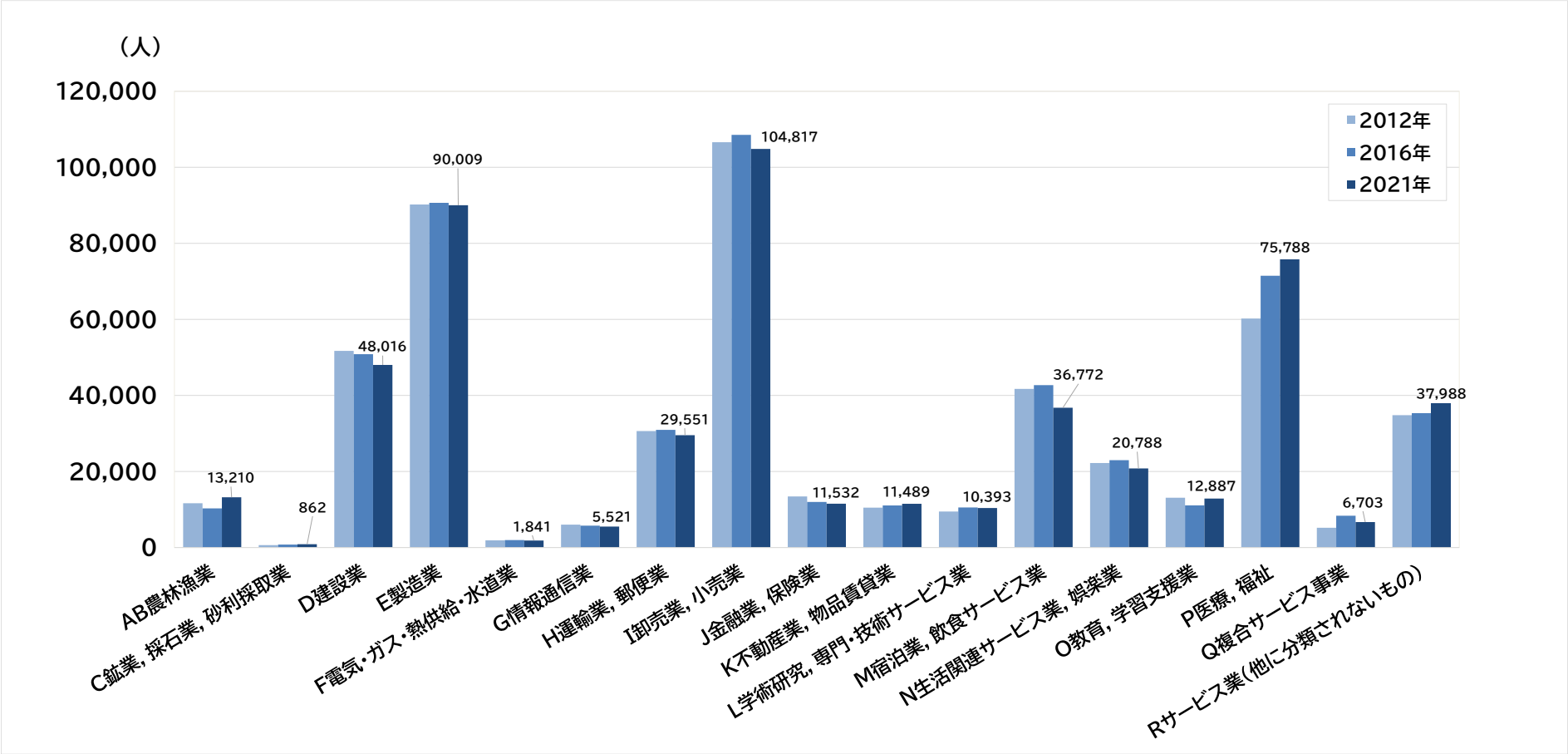


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	8	6	33	36	33	30	27	31	30	24	33	32	28	37	30	28	37

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

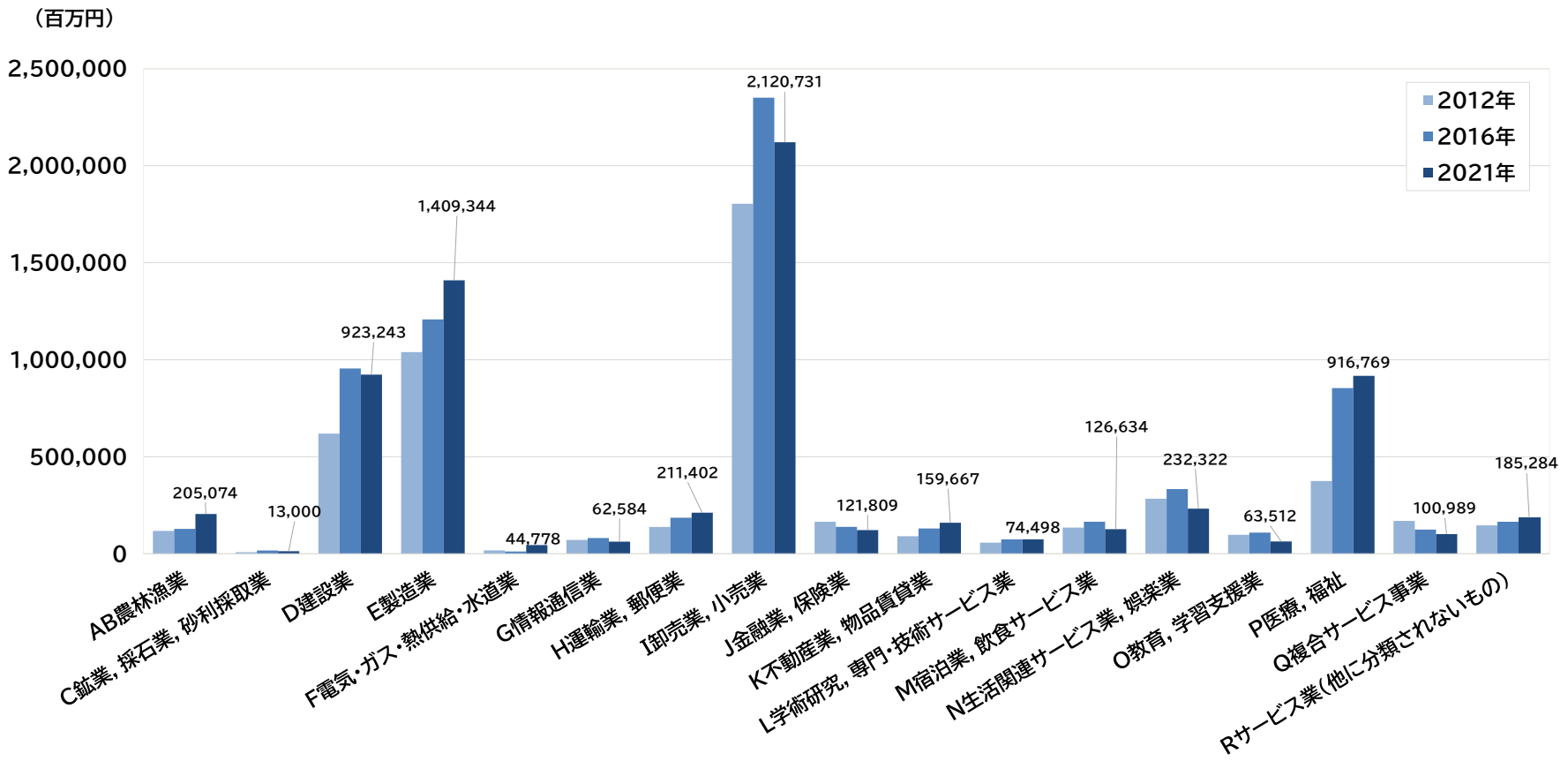


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	7	5	25	30	31	33	27	32	33	26	36	34	30	36	34	25	31

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



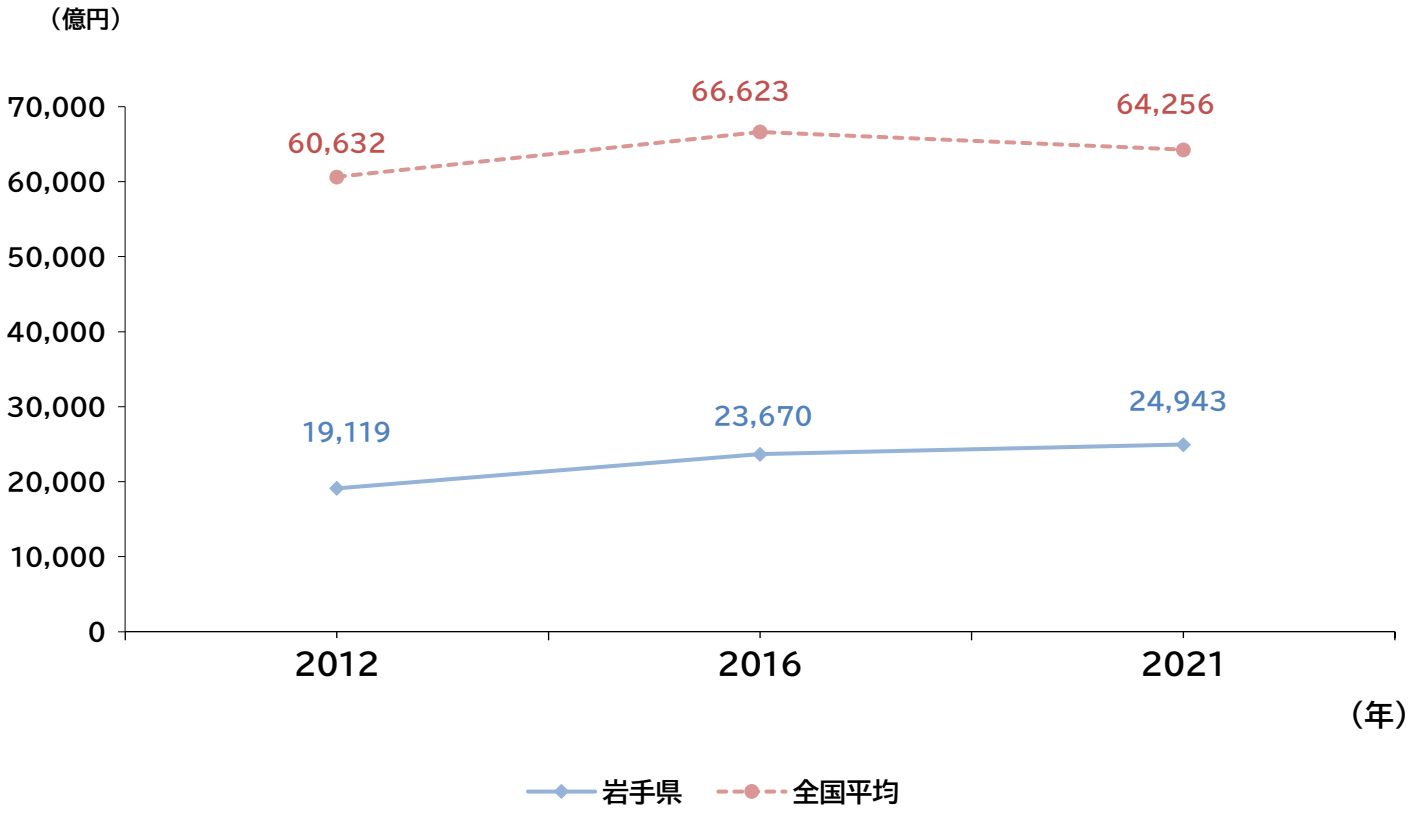
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	6	11	29	35	29	36	35	34	32	30	37	31	28	47	32	22	32

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

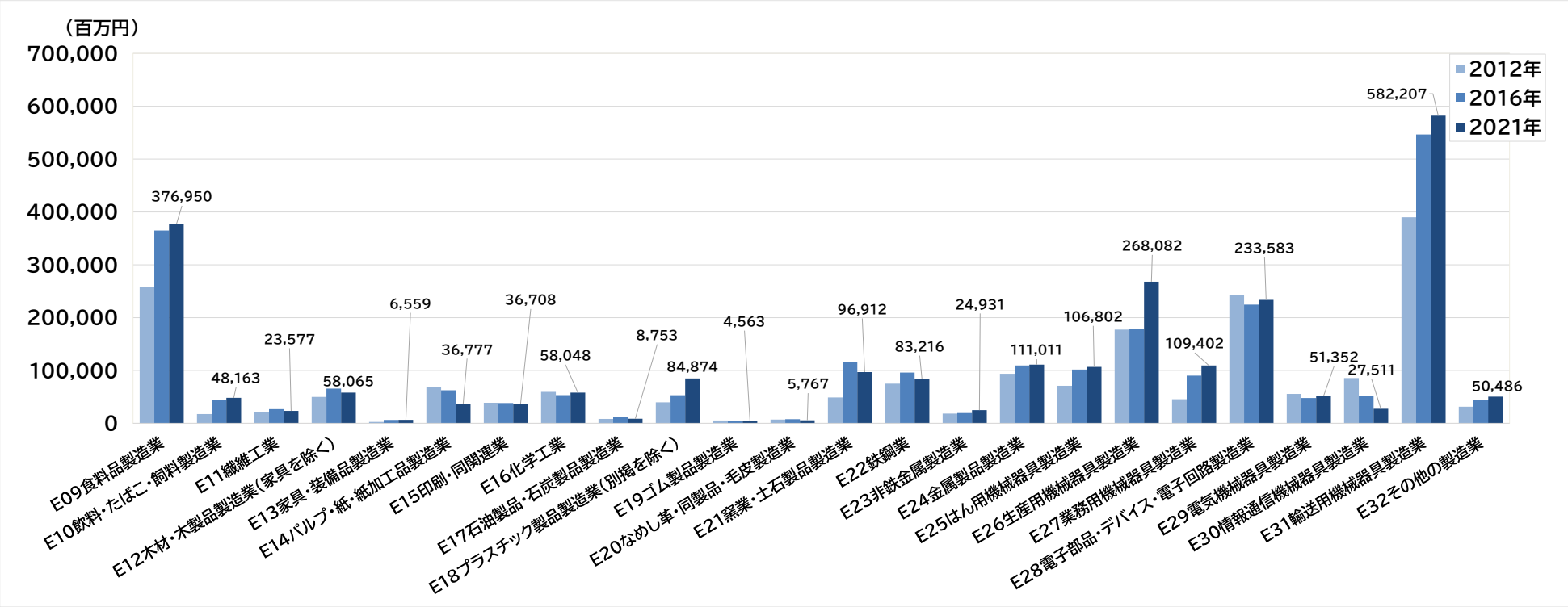
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	35	34	33	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

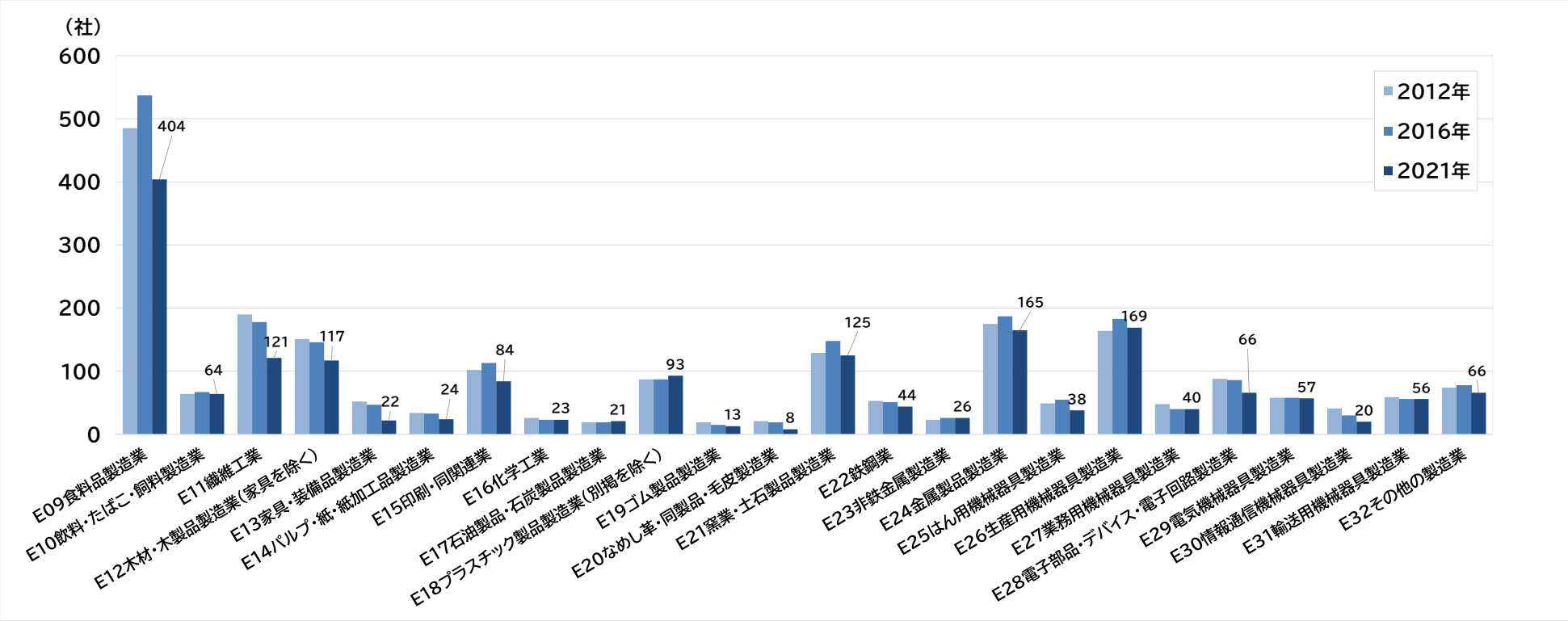


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	26	34	35	19	39	37	26	39	28	32	38	13	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	28	27	37	30	26	26	21	32	34	25	19	24	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	20	28	26	14	44	41	29	39	18	30	30	19	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	31	28	26	32	33	30	24	22	30	18	34	30	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

宮城県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 23

4　都道府県のビジョン・計画 26

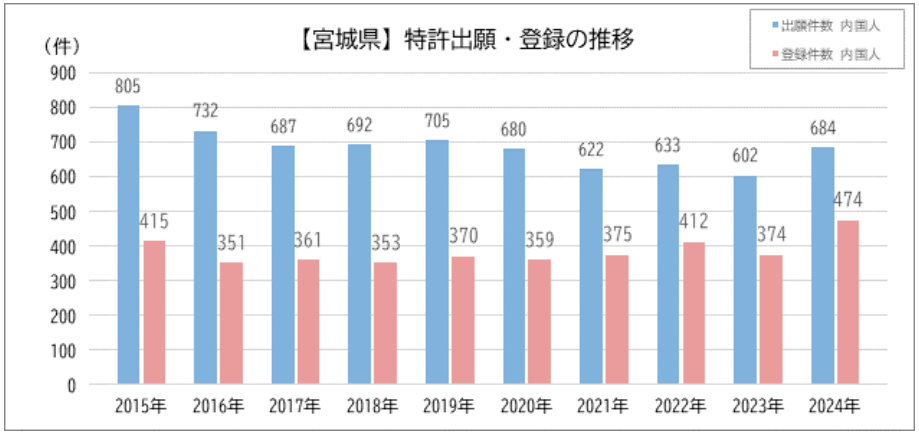
Ⅲ.（参考）産業の現状 27

宮城県

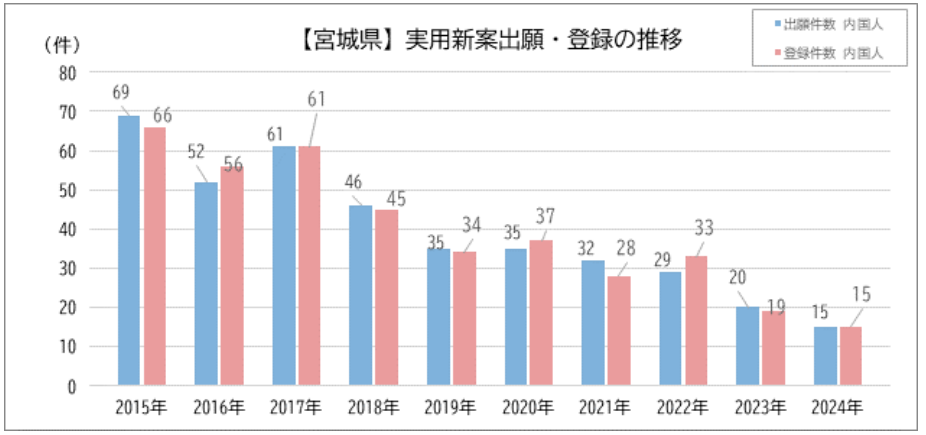
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

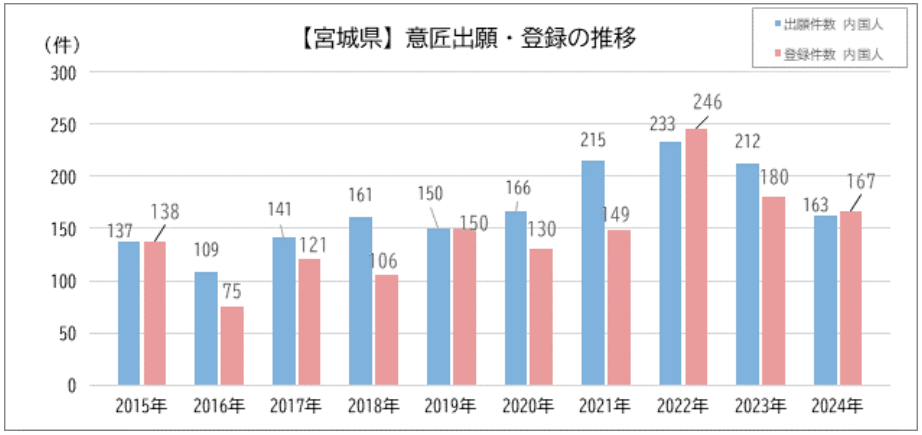
①特許出願・登録件数（国内）



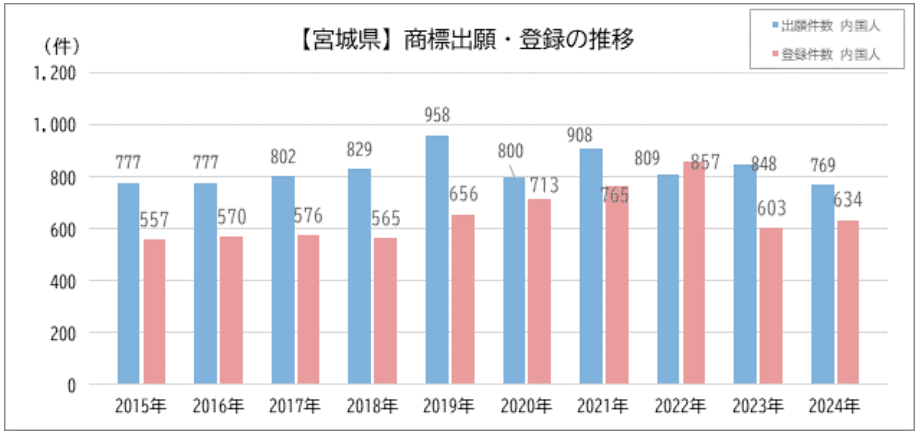
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

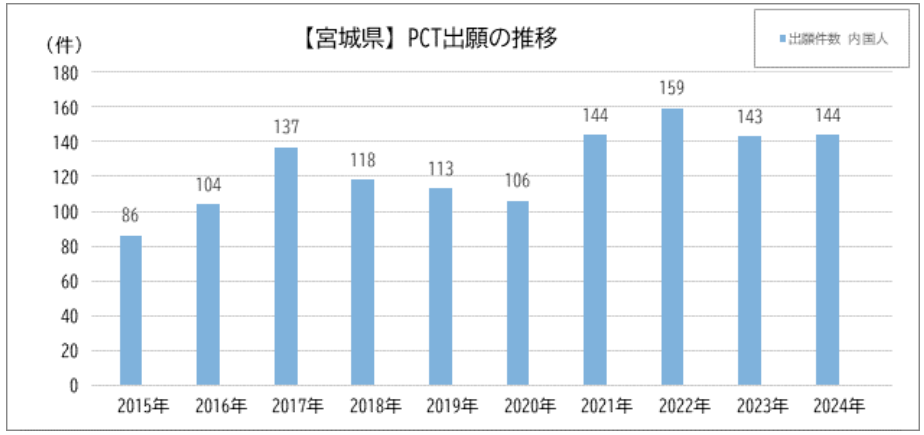


④商標出願・登録件数（国内）



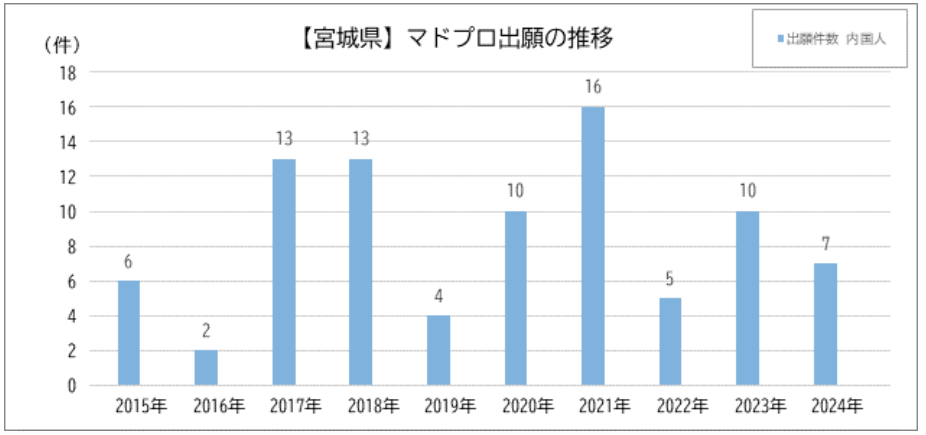
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

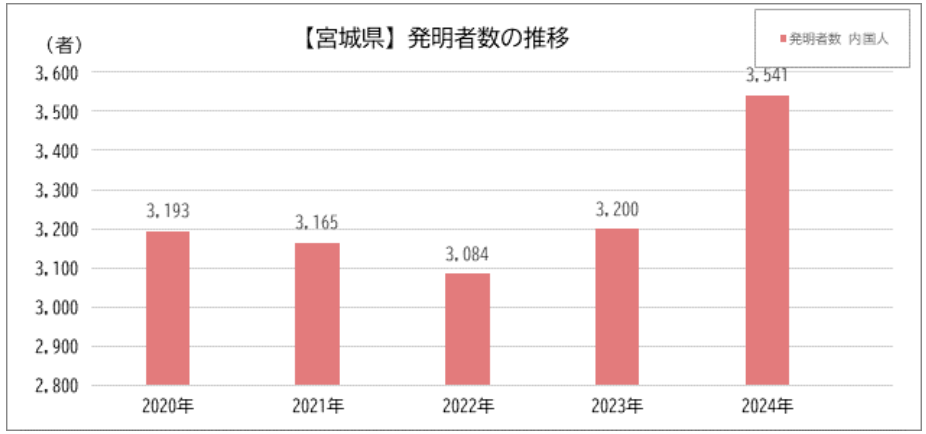
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

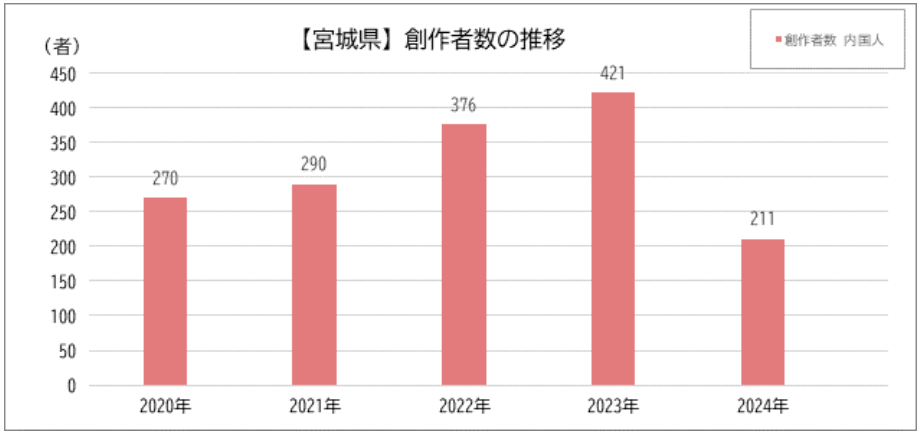
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	24
特許登録件数	25
実用新案出願件数	28
実用新案登録件数	26
意匠出願件数	16
意匠登録件数	13
商標出願件数	20
商標登録件数	21
特許出願件数（国際：PCT 出願）	21
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	31

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	18
創作者数	16

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/16	登録 5032789	仙台味噌	宮城県味噌醤油工業協同組合
2	2007/3/16	登録 5032790	仙台みそ	宮城県味噌醤油工業協同組合
3	2007/8/10	登録 5069502	仙台牛	全国農業協同組合連合会
4	2007/8/10	登録 5069504	仙台黒毛和牛	全国農業協同組合連合会
5	2012/4/6	登録 5483902	仙台いちご	全国農業協同組合連合会
6	2014/12/19	登録 5727126	雄勝硯	雄勝硯生産販売協同組合
7	2025/10/14	登録 6976295	雄勝石	雄勝硯生産販売協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
宮城県	みやぎサーモン	みやぎ銀ざけ振興協議会	宮城県石巻市開成 1 番 27
宮城県	河北せり	河北せり振興協議会	宮城県石巻市小船越字山畑 390

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

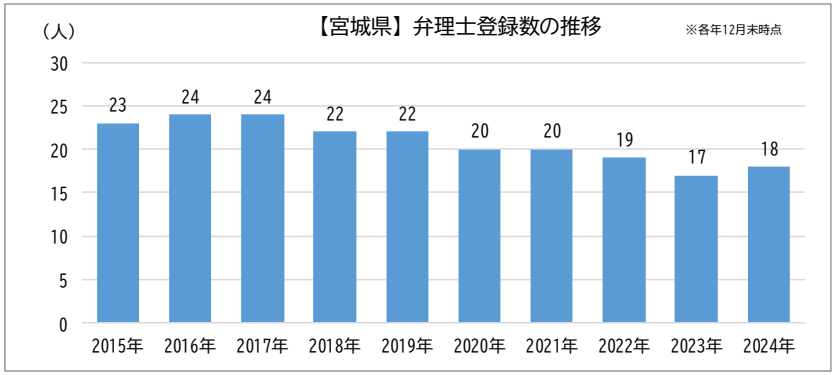
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 宮城県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/miyagi/
日本弁理士会 東北会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tohoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 宮城県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-miyagi.go.jp/
宮城県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （宮城県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=4&cciType=1 （宮城県内の商工会一覧）https://www.miyagi-fsci.or.jp/list/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）	受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）	受託相手先				
					大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）					大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660	201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968	818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974	15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590	92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105	72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623	125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170	65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933	1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035	56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490	107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602	35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795	189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963	26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676	68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008	62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879	507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645	101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541	150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859	13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948	188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028	56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692	162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160	71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837	346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118	1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203	6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489	226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228	387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275	70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562	288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597	44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256	214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757	103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228	459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970	38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976	120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880	31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512	83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377	33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647	334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443	35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142	206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234	55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044	283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767	211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033	1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945	25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529	105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828	59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675	84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865	366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209	1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
東北大学	国立	62	162,716	43	130,834		42	5	20	1	3	1,493	7,062,893	655	3,026,810		1,094	41	399	88	118
宮城教育大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	500	－	0		1	－	－	－	－
宮城大学	公立	8	4,080	5	3,080		6	1	2	0	1	25	18,630	12	15,830		14	3	11	0	2
東北学院大学	私立	2	616	1	198		2	0	0	0	0	5	14,849	5	14,849		4	0	1	0	0
東北工業大学	私立	9	14,591	4	4,070		9	2	0	0	0	17	41,611	14	31,096		10	1	7	0	1
東北福祉大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東北医科薬科大学	私立	3	16,613	2	2,613		3	－	－	－	－	9	8,364	8	7,364		4	0	5	0	0
東北生活文化大学	私立	1	2,800	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
宮城学院女子大学	私立	1	660	－	0		－	－	1	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
石巻専修大学	私立	4	5,200	4	5,200		2	1	2	－	2	0	0	－	0		－	－	－	－	－
仙台白百合女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	9	4,790	5	2,640		5	0	4	0	0
東北文化学園大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
尚絅学院大学	私立	3	1,200	－	0		－	－	3	－	3	0	0	－	0		－	－	－	－	－
宮城誠真短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖和学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
仙台青葉学院短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
仙台赤門短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
仙台高等専門学校	国立	1	6,175	1	6,175		－	－	1	－	－	9	5,344	8	5,344		5	－	4	－	3

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
東北大学	国立	2,322	338	1,458		1,726	392	1,220		2	12	79
宮城教育大学	国立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
宮城大学	公立	9	－	8		－	－	－		－	－	－
東北学院大学	私立	17	1	10		3	－	2		－	－	5
東北工業大学	私立	16	0	6		0	0	0		－	－	－
東北福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東北医科薬科大学	私立	0	－	0		0	－	0		0	0	1
東北生活文化大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
宮城学院女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
石巻専修大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
仙台白百合女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東北文化学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
尚絅学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
宮城誠真短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
聖和学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
仙台青葉学院短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
仙台赤門短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
仙台高等専門学校	国立	24	－	14		2	－	2		－	－	5

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
東北大学	国立	67,401	35,367	0	0	68	0	587	0
宮城教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
東北学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東北工業大学	私立	1,100	0	0	0	0	0	0	0
東北福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東北医科薬科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東北生活文化大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城学院女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
石巻専修大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
仙台白百合女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東北文化学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
尚絅学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城誠真短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖和学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
仙台青葉学院短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
仙台赤門短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
仙台高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社ガイア環境技術研究所	仙台市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：炭化加工機、乾燥機及びその関連設備の開発、設計、製造並びに販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社利久	岩沼市	令和４年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：牛たん炭焼利久をはじめとする牛たん店の他、ラーメン店・しゃぶしゃぶ店・焼肉店等の飲食店経営全般。 また、牛たんや牛たん加工品の製造販売の他、和菓子、クラフトビールの製造販売を行う https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
国立大学法人東北大学	仙台市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：建学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念、及び「実学尊重」の精神のもと、研究中心大学としてあらゆる領域の教育・研究を推進し、世界と地域に貢献する https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
東北電力株式会社、株式会社アイテス	仙台市	令和７年度東北地方発明表彰 文部科学大臣賞 ＰＶ遠隔安全診断システム（特許第 7193097 号）
東北大学病院、地方独立行政法人青森県産業技術センター、株式会社アピール	仙台市	令和７年度東北地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 超音波ガイド法の穿刺手技訓練用皮膚モデル（特許第 7343109 号）
株式会社サンエーテック	大衡村	令和７年度東北地方発明表彰 宮城県発明協会会長賞 鉄筋梁用支持架台（特許第 7117808 号）
東北電力株式会社、富士電機株式会社	仙台市	令和６年度東北地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 磁束制御型三相一体可変リアクトル（特許第 6437849 号）
株式会社トーキン	仙台市	令和６年度東北地方発明表彰 宮城県発明協会会長賞 固体電解コンデンサ（特許第 6949781 号）
株式会社トーキン	白石市	令和５年度東北地方発明表彰 宮城県発明協会会長賞 巻線ガイド付きラインフィルタ（特許第 6763074 号）
株式会社コスモスウェブ、宮澤内科・呼吸器クリニック	仙台市	令和４年度東北地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 マルチ呼吸機能測定装置（特許第 6604856 号）
株式会社サンエーテック	大衡村	令和４年度東北地方発明表彰 宮城県発明協会会長賞 鉄筋固定金具（特許第 6758737 号）
株式会社ガイア環境技術研究所	仙台市	令和３年度東北地方発明表彰 中小企業庁長官賞 炭化処理装置及び炭化処理方法（特許第 5480814 号）

株式会社トーキン、東北大学大学院	白石市	令和３年度東北地方発明表彰 宮城県発明協会会長賞 難燃性ノイズ抑制シート（特許第 5879026 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社ガイア環境技術研究所	宮城県 仙台市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html フィリピンで外来種樹木のバイオマス燃料化を構想し、行政機関・国際認証団体と連携して森林管理のルール形成を推進。特許と秘匿技術を組み合わせ独自地位の確保を狙う。
農業生産法人 株式会社 GRA	宮城県 山元町	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 高品質イメージのブランド作りや他社とのコラボ商品でブランド力向上
株式会社 C&A	宮城県 仙台市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 研究室で生まれた知財を世の為に社会実装する東北大学発ベンチャー（事例導入文より）
株式会社ガイア環境技術研究所	宮城県 仙台市	経済産業省：秘密情報の保護・活用事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1712jirei.pdf 知財を活用したブランディングにより資源循環型社会の構築に貢献（事例見出しより）
宏和機工株式会社	宮城県 石巻市	東北経済産業局：知財活用事例集　（2024 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 特許権とノウハウ管理の併用（事例タイトルより）
有限会社スマッシュ	宮城県 仙台市	東北経済産業局：知財活用事例集　（2023 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 事業環境を変えて社内を活性化（事例タイトルより）
株式会社プラモール精工	宮城県 富谷市	東北経済産業局：知財活用事例集　（2023 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 独自技術の権利化で知名度向上（事例タイトルより）
株式会社Ｃ＆Ａ	宮城県 仙台市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を通じて知財マインドが向上 高い技術力と支援経験を基に海外展開を目指す（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 富県躍進 ！！ チャレンジ アクション プログラム 「ものづくり王国みやぎ強靭化プログラム-成長産業の誘致・育成-」

ものづくり産業の人材育成・定着
①ものづくりカレッジプロジェクト推進事業 ②ものづくり企業奨学金返済支援事業
みやぎシリコンバレーの形成
③みやぎシリコンバレー形成支援事業
自動車産業の持続的発展
④自動車産業デジタル設計導入促進事業 ⑤Enjoy Mobility!!!!クルマの魅力発信事業
新たな産業集積の推進
⑥新たな産業集積推進事業

出典：https://www.pref.miyagi.jp/documents/61731/12.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

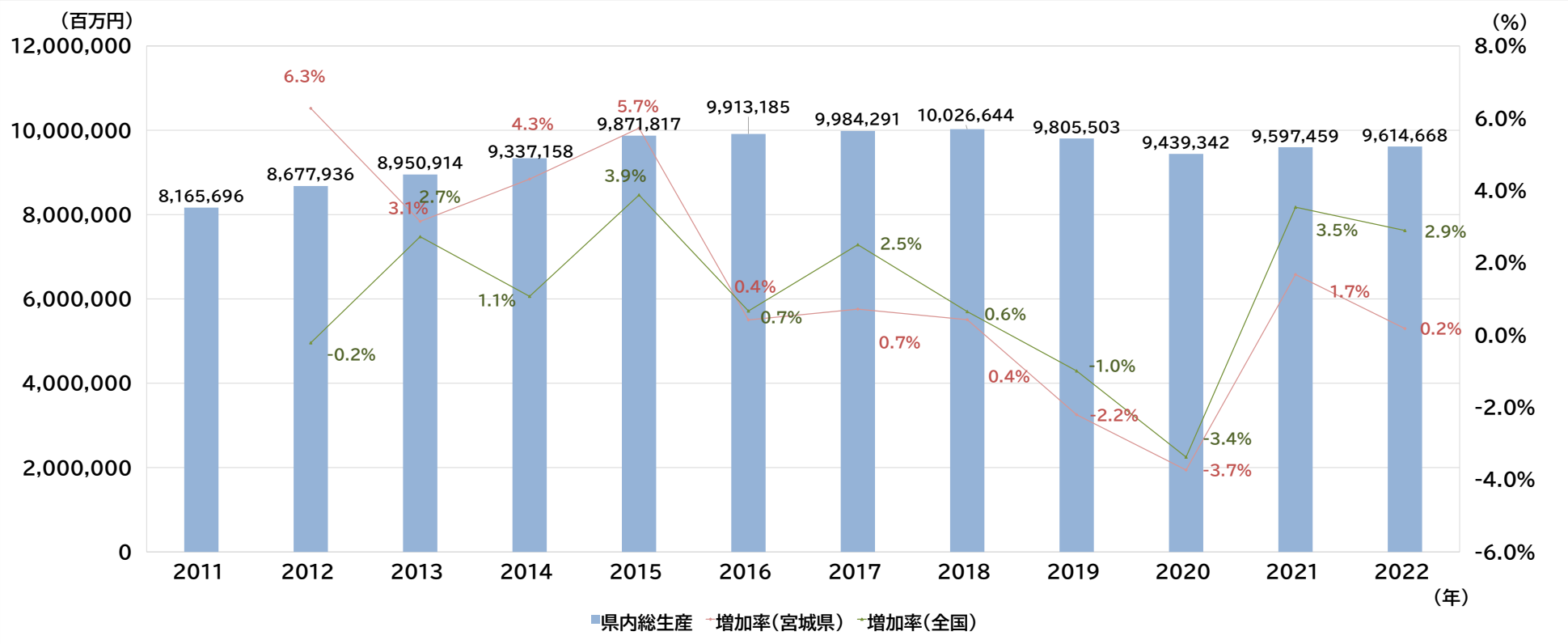
◆ 参考：みやぎ知的財産活用推進方策（改訂版）

推進方策の目標と5つの柱
知的財産の知的財産についての理解向上に努める
知的財産の創造に向けた多様な支援を展開する
知的財産が適切に保護されるよう、きめ細かな支援を行う
知的財産を活用した新たな利益の創出を図る
県の試験研究機関における知的財産の創造･保護･活用を促進する

出典：https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/chizai-housaku.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

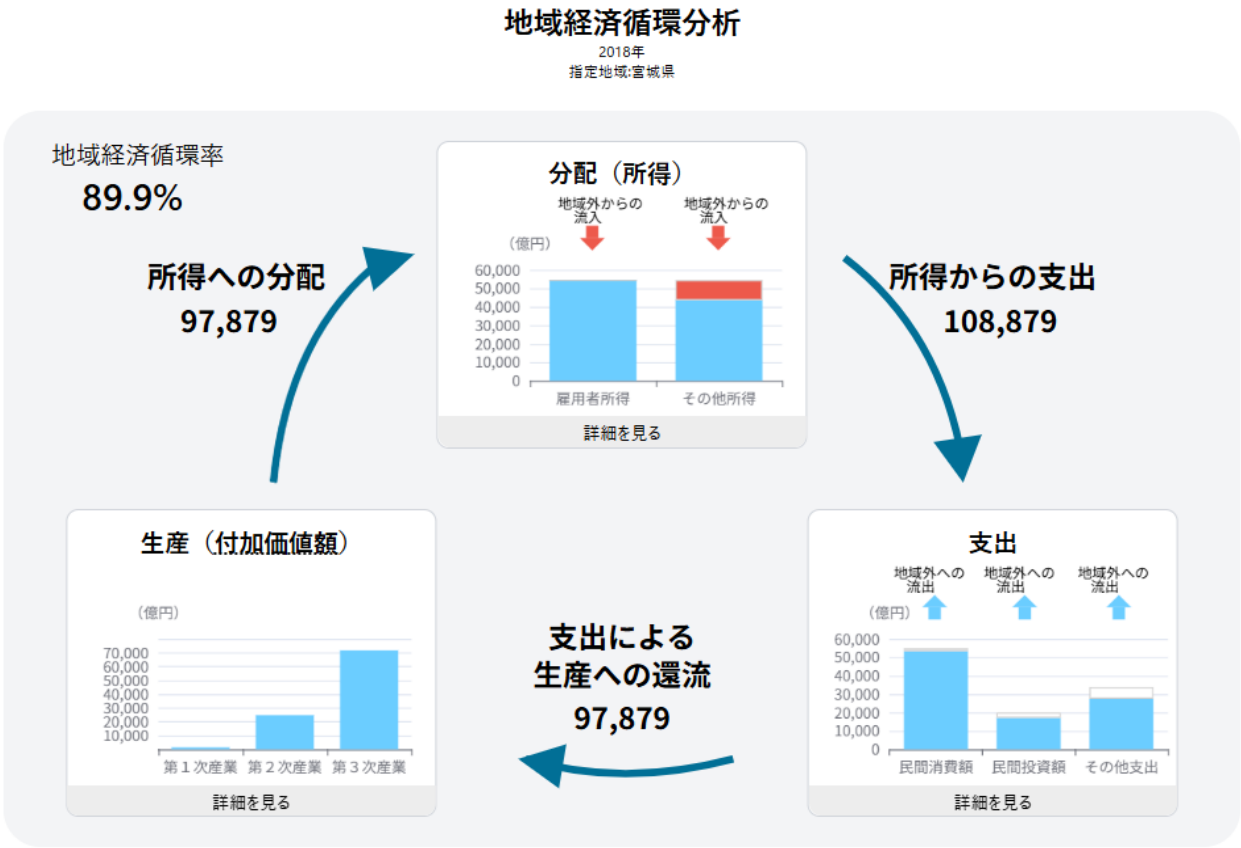
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	15	（位）

出典：県民経済計算

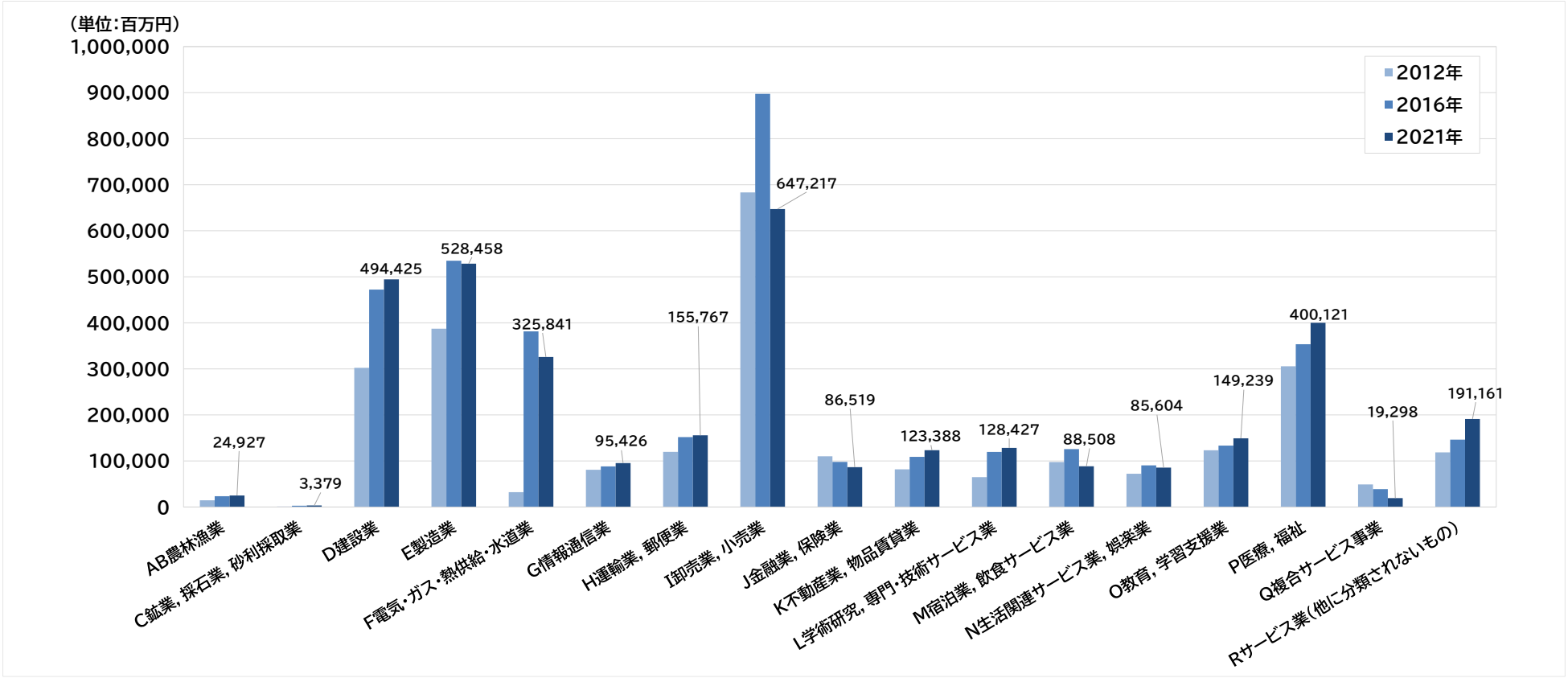
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



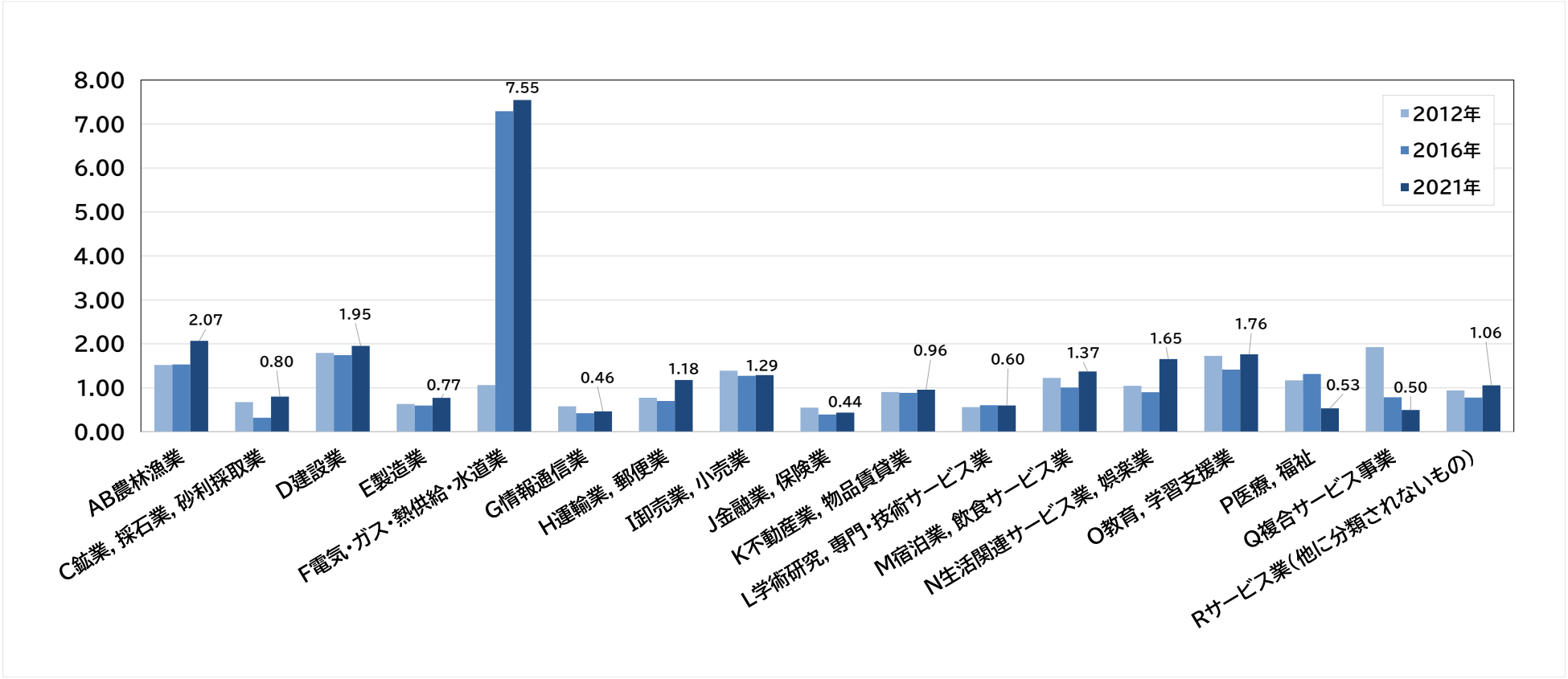
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	12	9	11	22	5	13	16	17	19	13	15	14	14	12	22	36	14

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

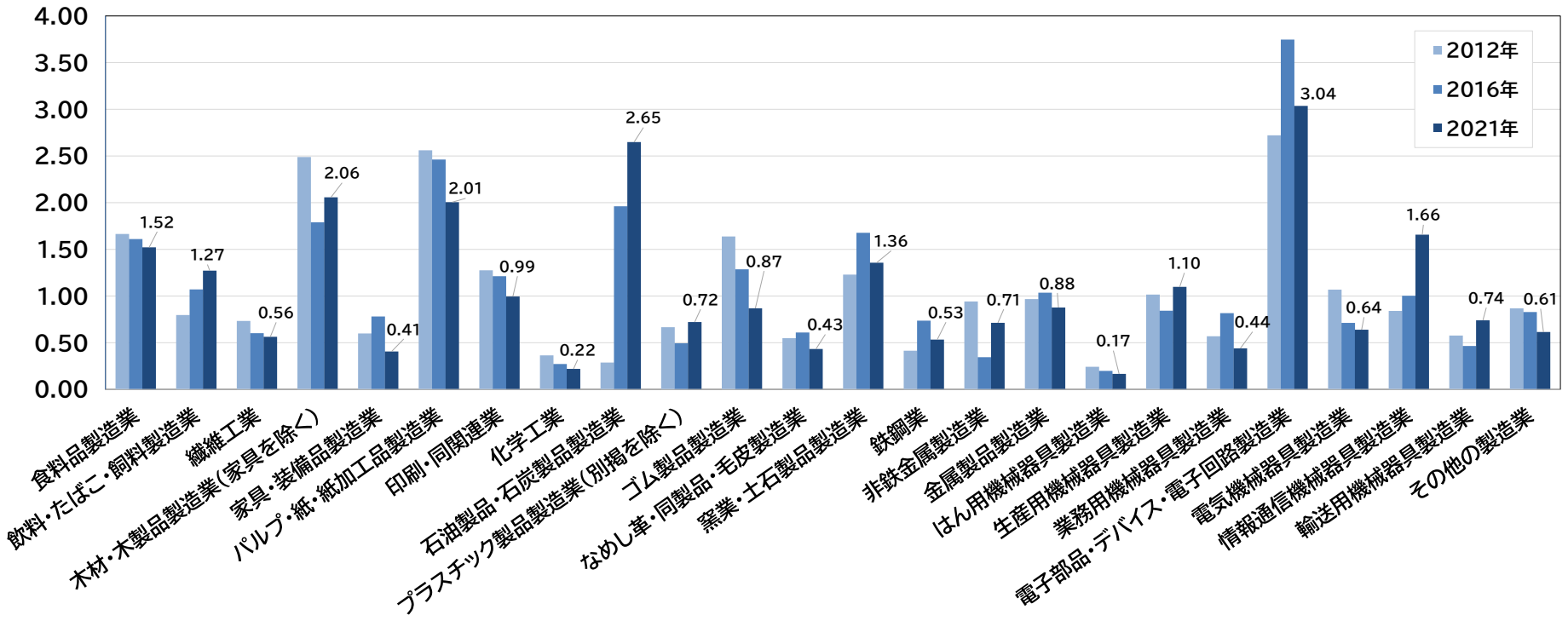
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

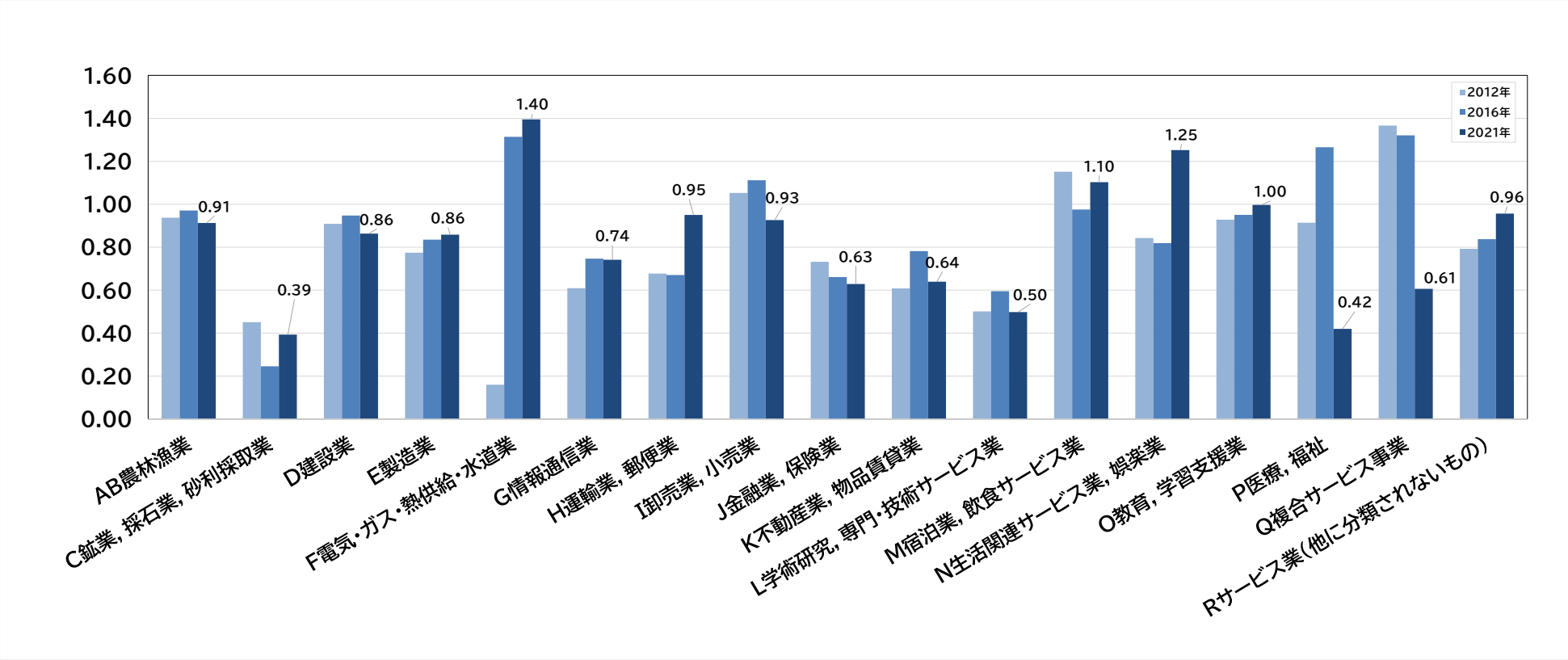


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

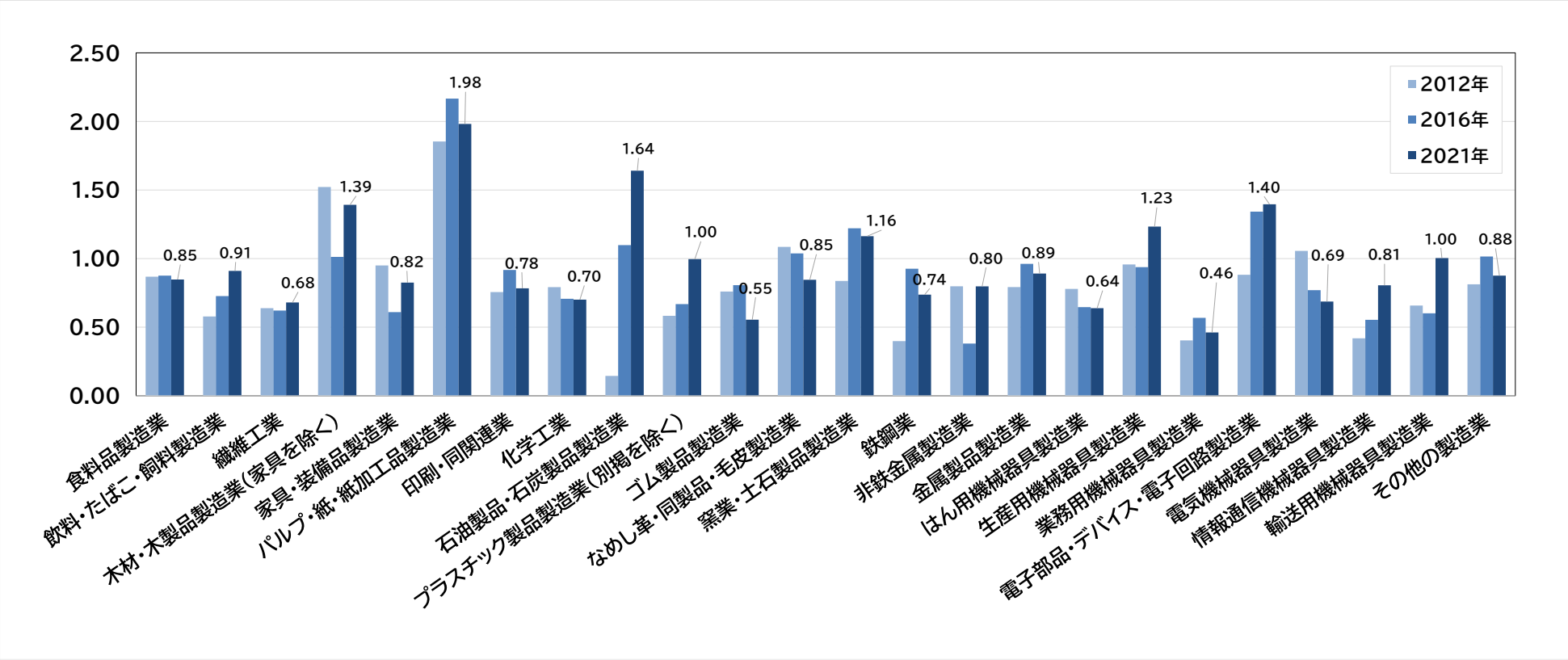
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

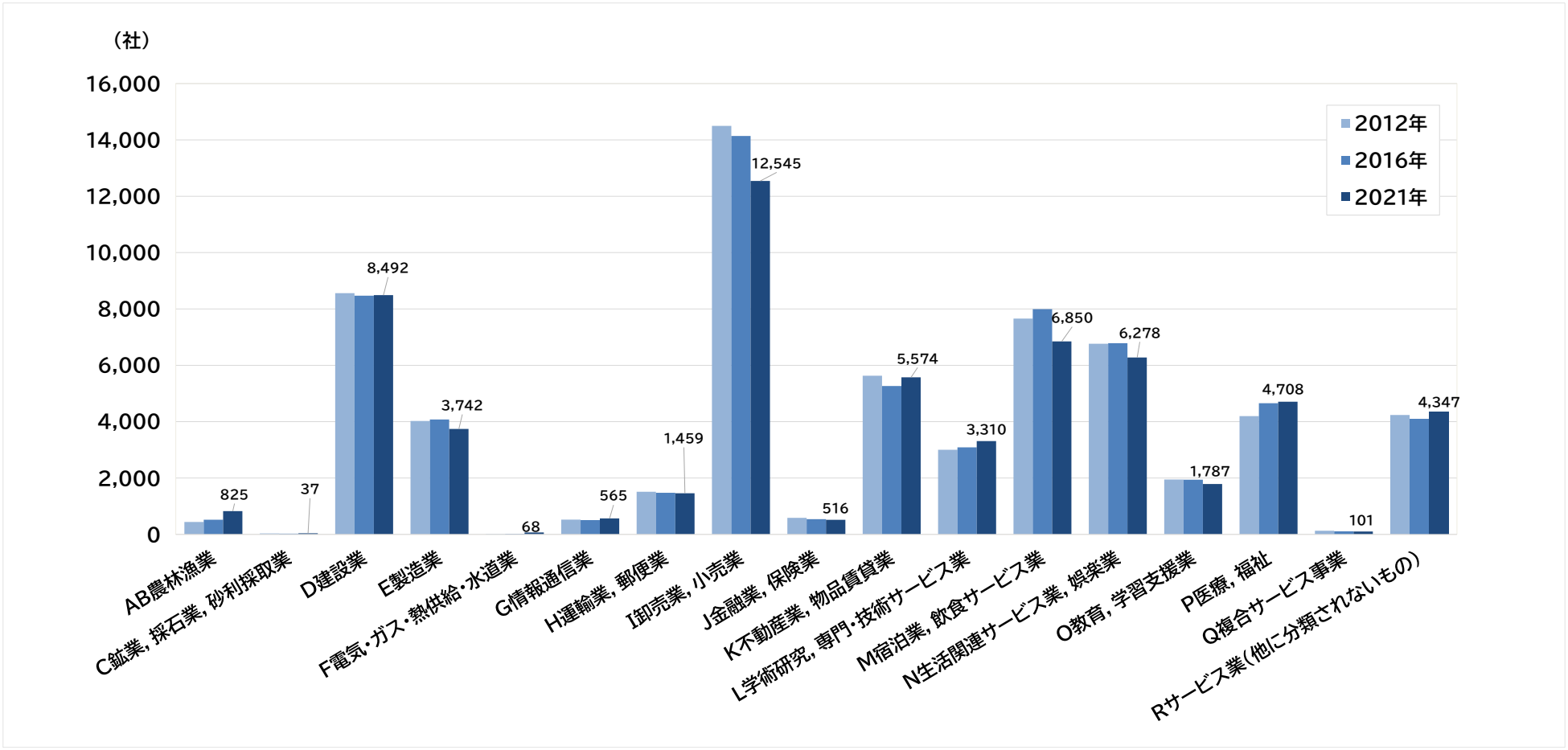


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

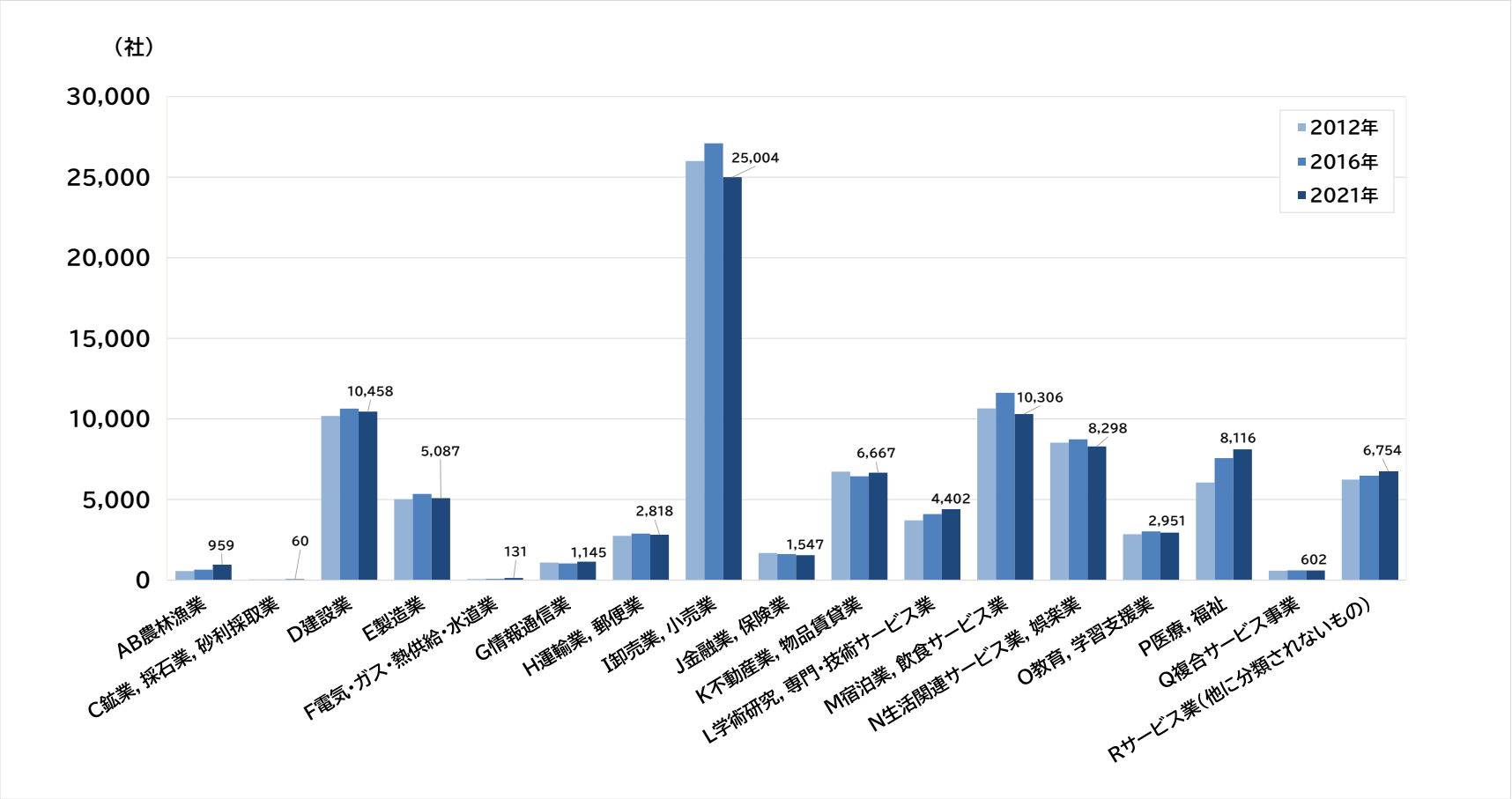


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	12	14	18	27	29	15	13	18	15	14	15	18	16	18	17	22	22

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

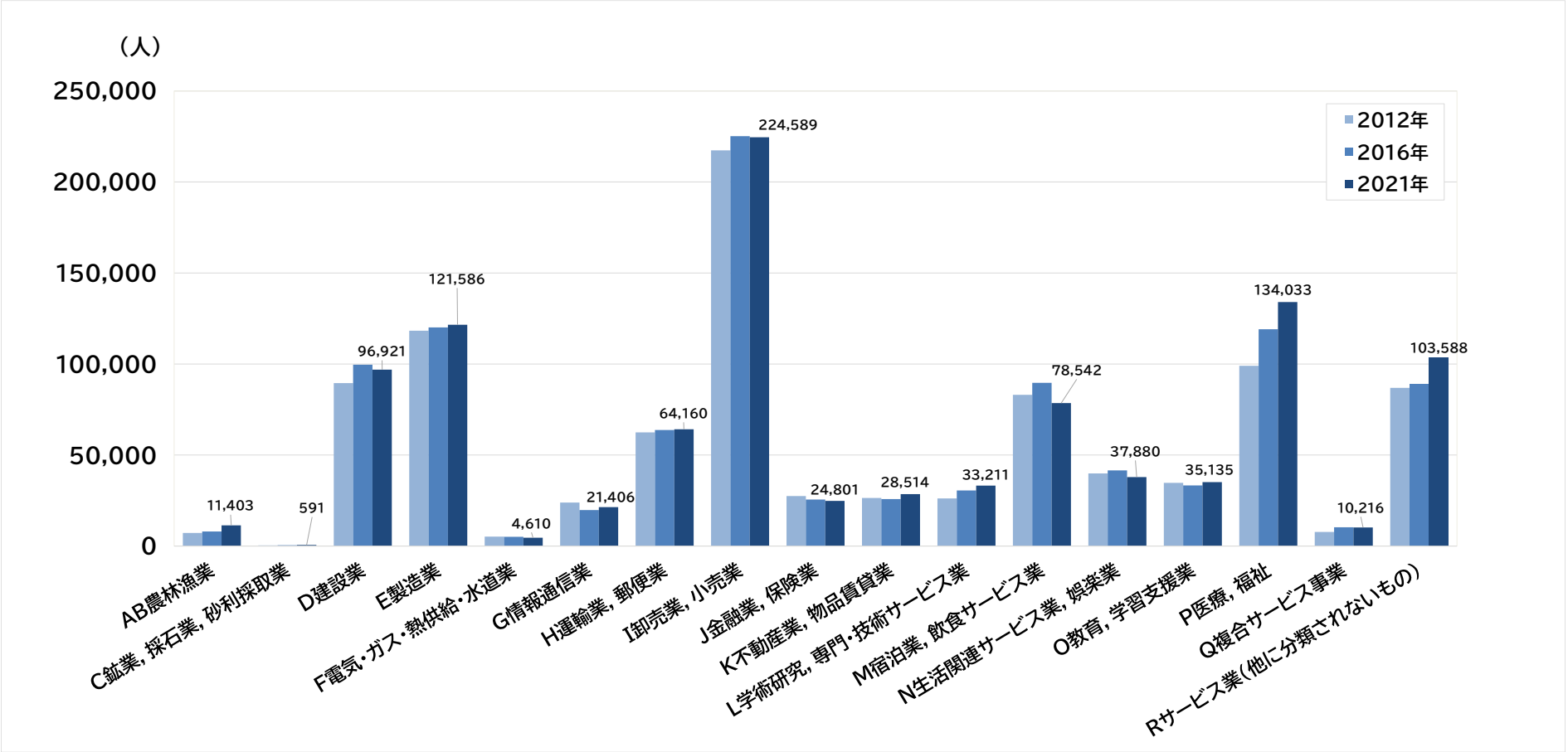


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	14	9	15	24	28	13	13	15	13	14	13	18	15	15	14	22	15

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

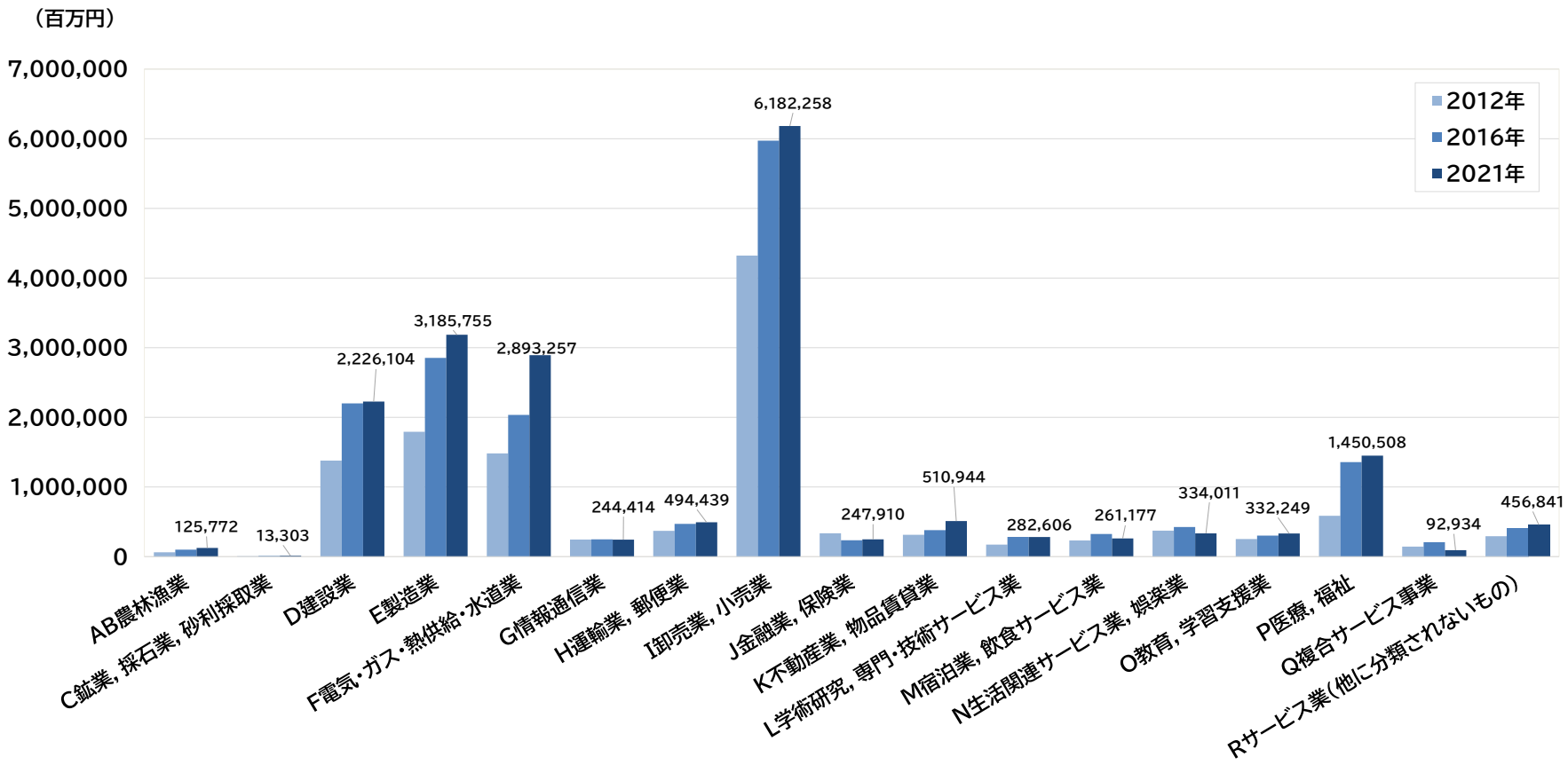


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	13	9	11	24	12	11	13	14	13	13	14	15	15	13	18	13	12

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）

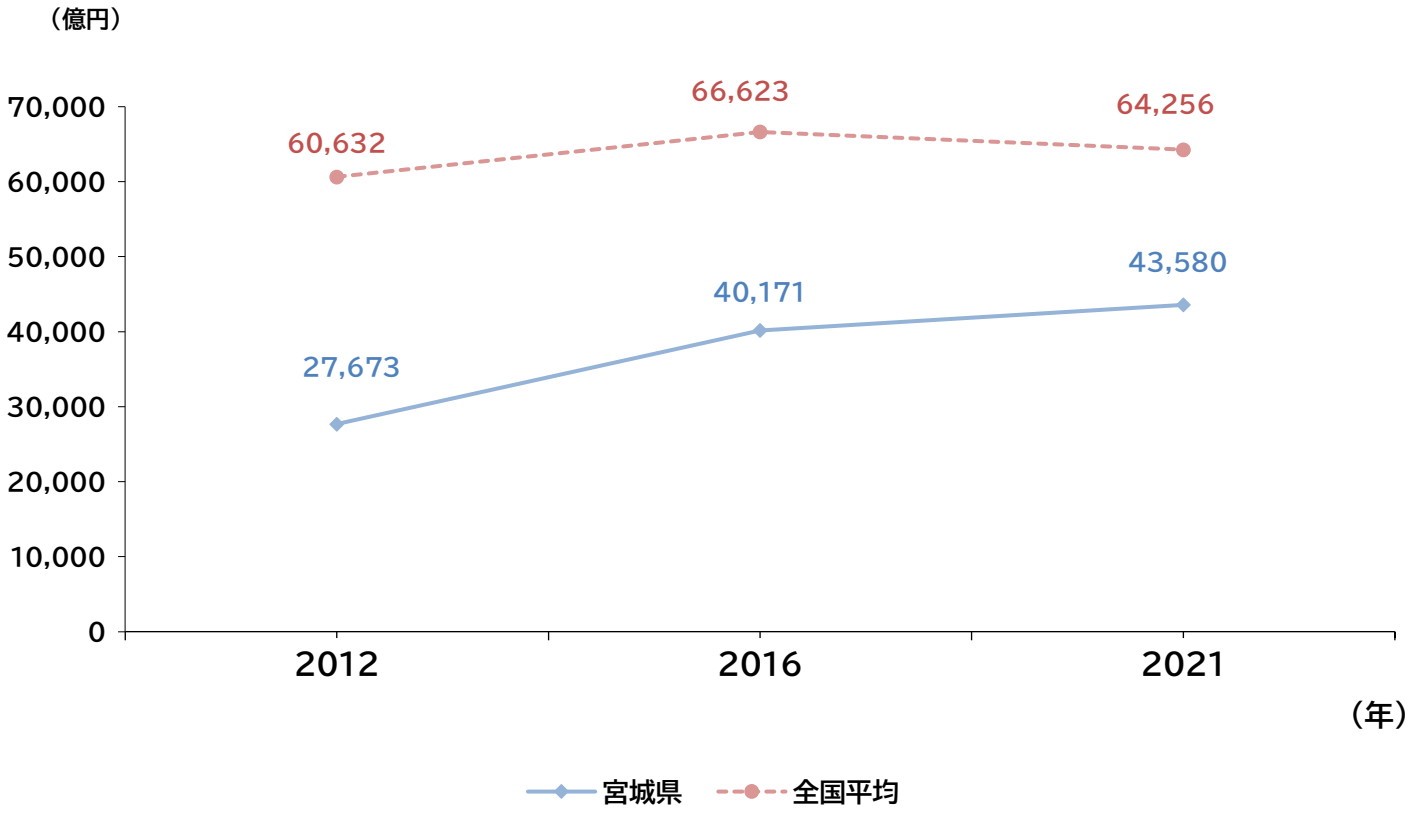


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	15	10	11	19	5	13	19	12	17	13	15	14	21	12	18	25	13

（位）

出典：経済センサス

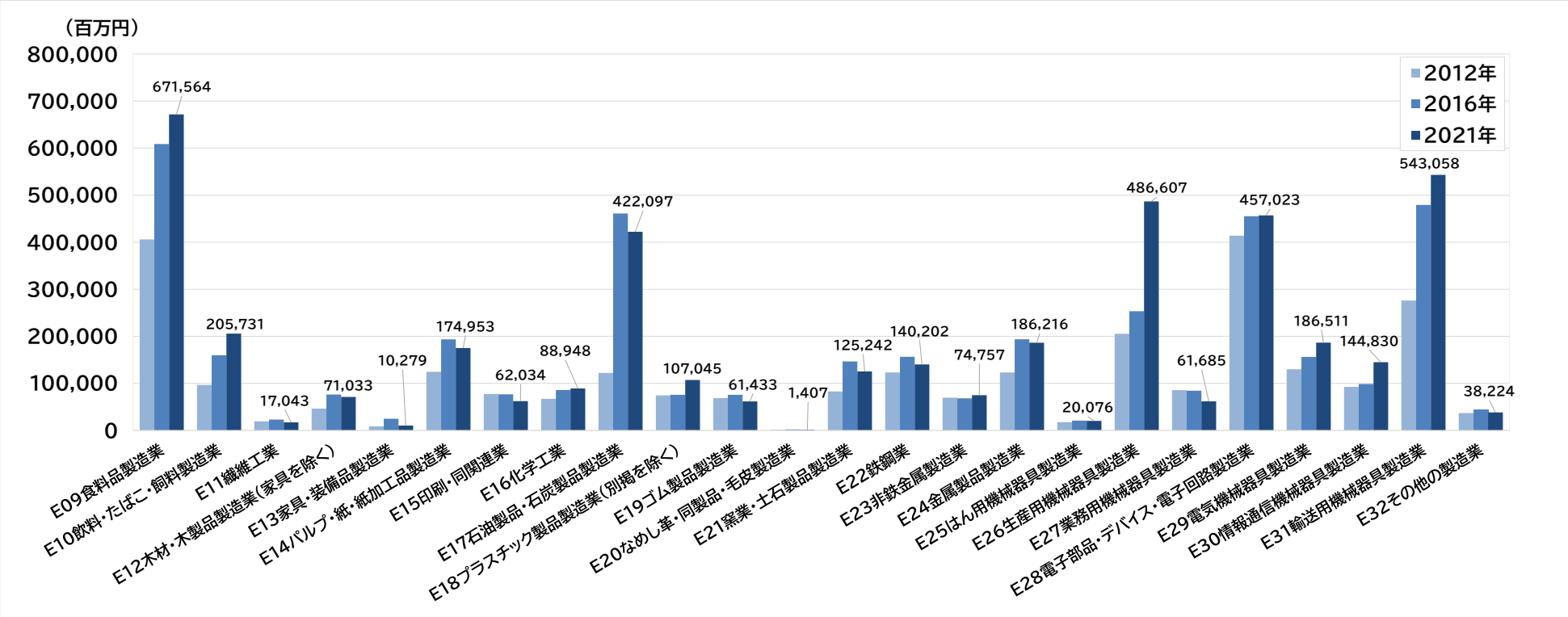
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	29	26	24	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

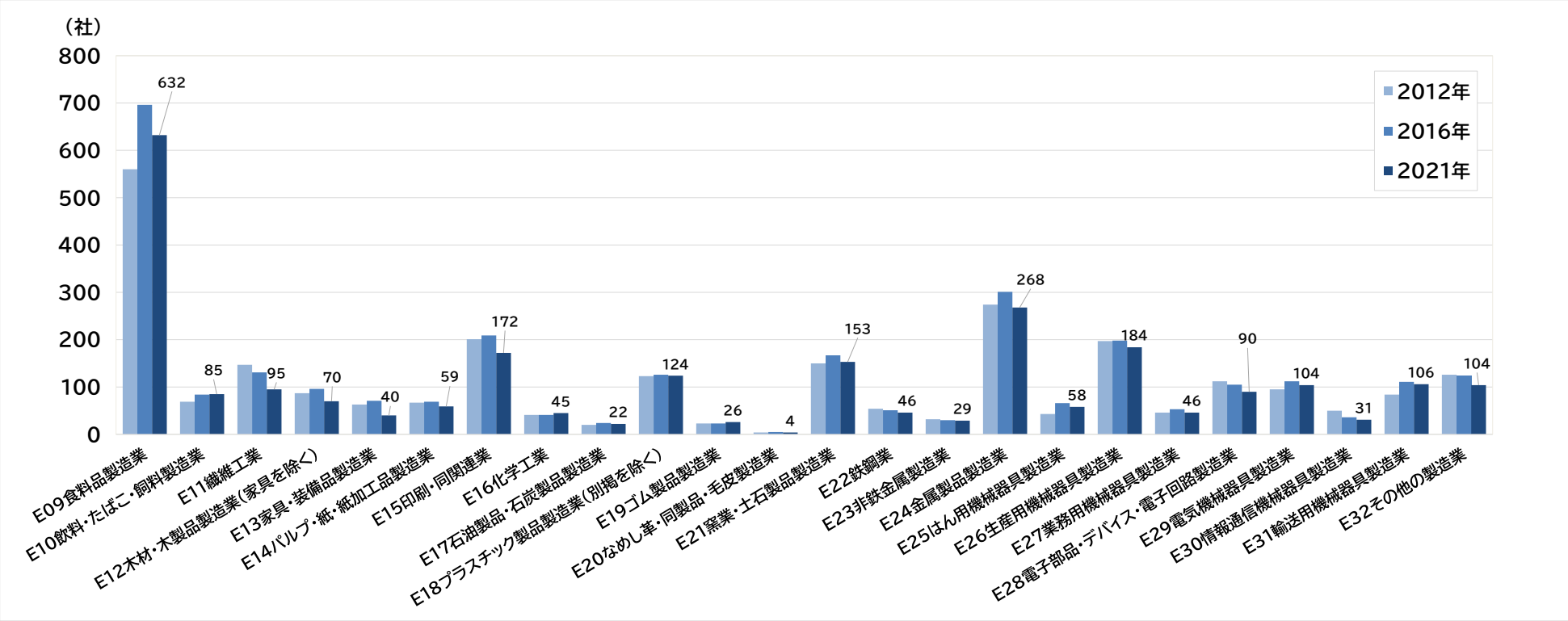


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	16	15	44	11	32	14	22	37	10	28	20	26	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	23	23	30	25	38	16	25	7	21	15	20	29	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	10	15	34	30	32	27	16	28	16	26	19	27	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	25	27	25	25	31	28	20	17	23	13	25	22	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

秋田県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

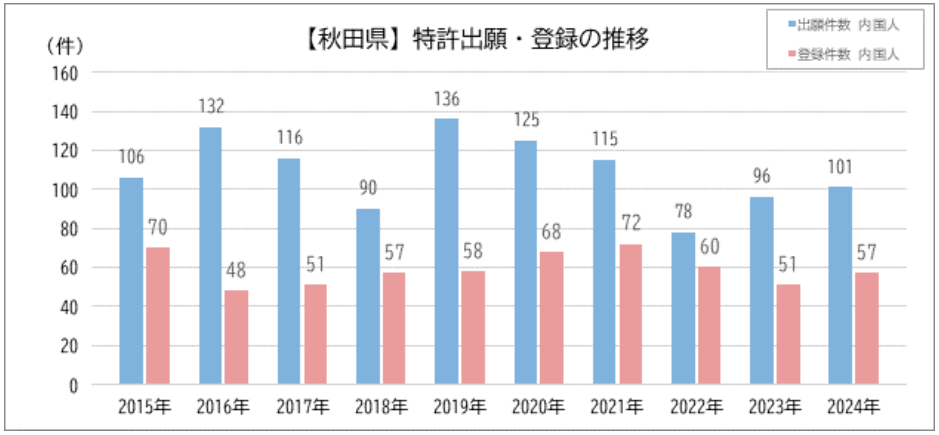
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

秋田県

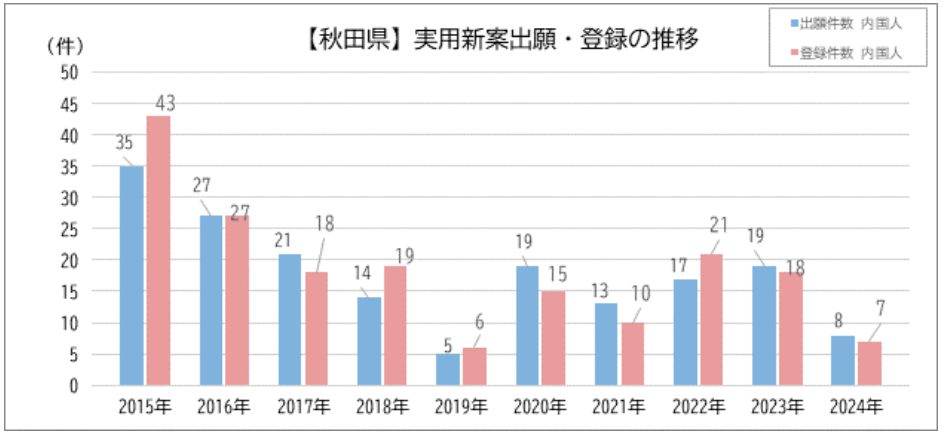
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

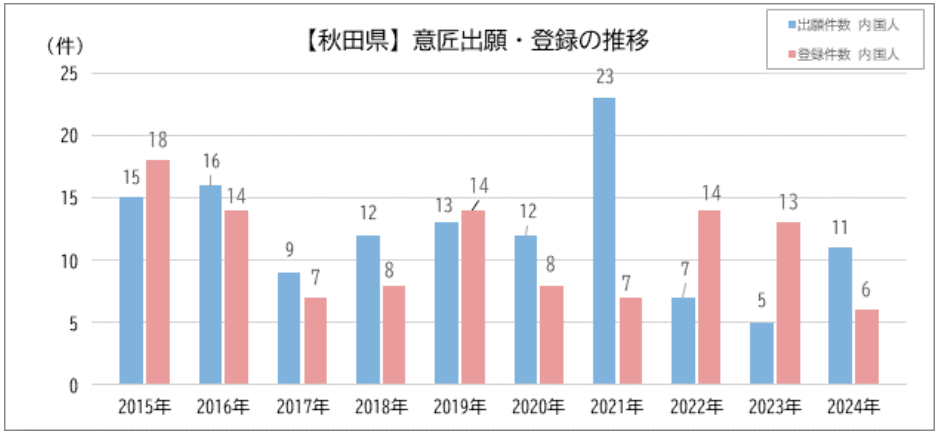
①特許出願・登録件数（国内）



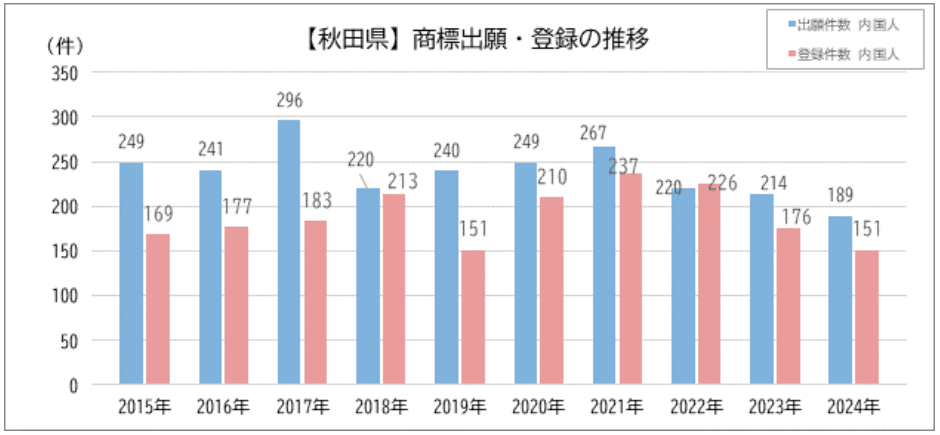
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

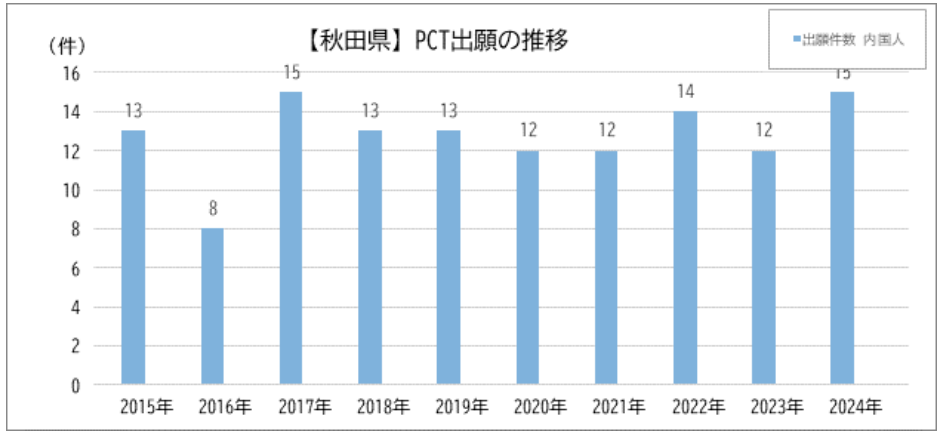


④商標出願・登録件数（国内）



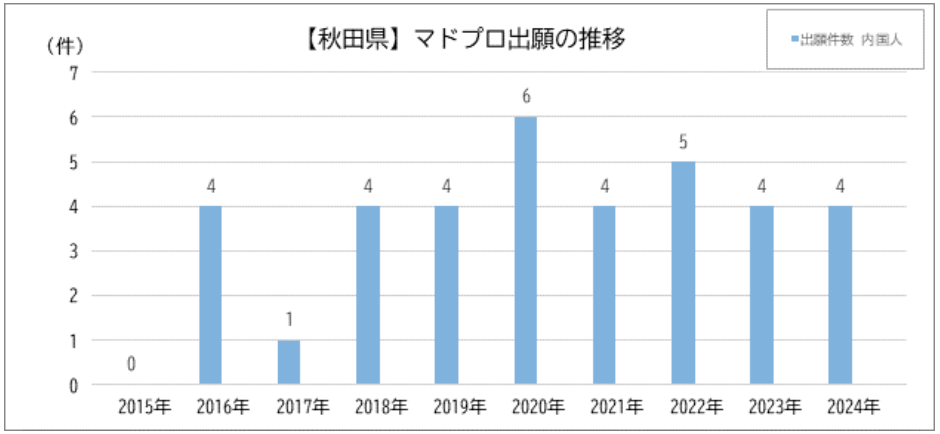
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

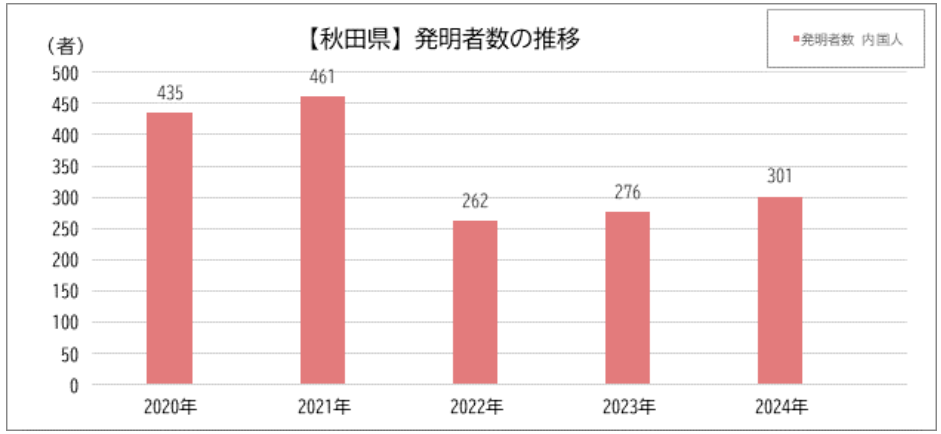
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

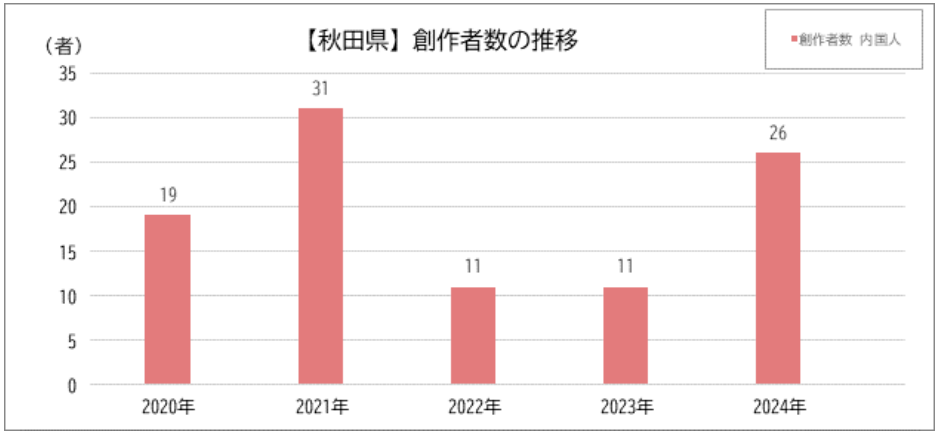
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	44
特許登録件数	46
実用新案出願件数	32
実用新案登録件数	30
意匠出願件数	47
意匠登録件数	47
商標出願件数	46
商標登録件数	46
特許出願件数（国際：PCT 出願）	42
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	39

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	42
創作者数	47

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/30	登録 5036905	秋田由利牛	秋田しんせい農業協同組合
2	2007/6/8	登録 5052844	比内地鶏	かづの農業協同組合,あきた北農業協同組合,秋田たかのす農業協同組合,秋田やまもと農業協同組合,あきた白神農業協同組合
3	2007/7/20	登録 5064178	秋田諸越	秋田県菓子工業組合
4	2007/9/28	登録 5080343	白神山うど	あきた白神農業協同組合
5	2008/6/13	登録 5141290	川連漆器	秋田県漆器工業協同組合
6	2012/10/12	登録 5527577	三梨牛	こまち農業協同組合
7	2012/12/28	登録 5546212	横手やきそば	協同組合横手やきそば暖簾会
8	2013/6/21	登録 5591586	大館曲げわっぱ	大館曲げわっぱ協同組合
9	2014/4/25	登録 5665640	三関せり	こまち農業協同組合
10	2018/2/23	登録 6021674	秋田鳥海りんどう	秋田しんせい農業協同組合
11	2018/8/24	登録 6073522	西明寺栗	西明寺栗生産販売事業協同組合
12	2024/4/18	登録 6797506	乳頭温泉郷	乳頭温泉郷協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
秋田県	大館とんぶり	あきた北農業協同組合	秋田県大館市根下戸新町 7 番 22 号
秋田県	ひばり野オクラ	ＪＡうご新成園芸組合	秋田県雄勝郡羽後町足田字泉田 45-1
秋田県	いぶりがっこ	秋田県いぶりがっこ振興協議会	秋田県秋田市旭北錦町 1 番 47 号 5 階 秋田県中小企業団体中央会内
秋田県	かづの牛	かづの牛振興協議会	秋田県鹿角市花輪字荒田 4 番地 1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

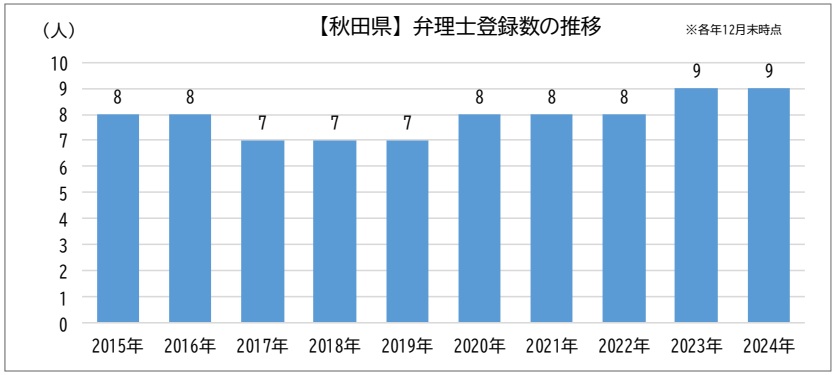
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 秋田県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/akita/
日本弁理士会 東北会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tohoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 秋田県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://akita-yorozu.go.jp/
秋田県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （秋田県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=5&cciType=1 （秋田県内の商工会一覧）https://www.skr-akita.or.jp/link

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
秋田大学	国立	53	68,824	17	14,740		47	1	6	0	3	102	159,053	46	88,272		67	2	35	2	16
秋田県立大学	公立	14	22,245	11	21,245		9	0	5	－	1	66	37,369	34	26,381		39	0	27	－	14
国際教養大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,044	1	1,044		1	0	－	－	－
秋田公立美術大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	2,530	1	992		－	－	2	－	2
ノースアジア大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
秋田看護福祉大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本赤十字秋田看護大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
秋田栄養短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖園学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖霊女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本赤十字秋田短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
秋田工業高等専門学校	国立	1	50	1	50		－	－	1	－	1	11	7,128	6	4,801		－	－	11	－	5

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
秋田大学	国立	204	31	120		49	3	47		1	0	0
秋田県立大学	公立	44	14	27		10	0	10		0	0	7
国際教養大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
秋田公立美術大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
ノースアジア大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
秋田看護福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本赤十字秋田看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
秋田栄養短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
聖園学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
聖霊女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本赤十字秋田短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
秋田工業高等専門学校	国立	6	－	3		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
秋田大学	国立	757	0	0	0	0	0	0	0
秋田県立大学	公立	921	0	0	0	0	0	6	0
国際教養大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田公立美術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
ノースアジア大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田看護福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本赤十字秋田看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田栄養短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖園学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖霊女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本赤十字秋田短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社エス	大仙市	令和７年度東北地方発明表彰 東北経済産業局長賞 米糀甘酒由来のコージドリンク（特許第 7223463 号）
秋田酒類製造株式会社、秋田県産業技術センター	秋田市	令和７年度東北地方発明表彰 秋田県発明協会会長賞 清酒もろみ自動分析システム（特許第 6971447 号）
株式会社秋田テクノデザイン、株式会社ホクシンエレクトロニクス、秋田県産業技術センター	秋田市	令和６年度東北地方発明表彰 発明協会会長賞 利用者も介護者にも優しい排泄感知システム（特許第 7048057 号）
株式会社シグマソリューションズ	秋田市	令和６年度東北地方発明表彰 秋田県発明協会会長賞 薬剤師向け服薬指導文サジェストシステム（特許第 7019227 号）
秋田県総合食品研究センター	秋田市	令和５年度東北地方発明表彰 特許庁長官賞 秋田杉テルペンを含有する除菌用エタノール（特許第 6800454 号）
有限会社 樽 冨かまた	能代市	令和５年度東北地方発明表彰 秋田県発明協会会長賞 ぬか漬け用杉桶（意匠登録第 1715519 号）
株式会社アルファシステム	秋田市	令和４年度東北地方発明表彰 東北経済産業局長賞 集団健診に適したフレイル健診支援システム（特許第 6943395 号）
秋田県、秋田大学	秋田市	令和４年度東北地方発明表彰 秋田県発明協会会長賞 コバルトを使用しない資源戦略型の工具材料（特許第 4526343 号）
秋田県総合食品研究センター、医療創生大学、株式会社坂本バイオ、日本クレア株式会社	秋田市	令和３年度東北地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 タンポポ由来のメラノーマ細胞分化誘導物質（特許第 4810642 号）
株式会社藤興業、MEP 株式会社	由利本荘市・大仙市	令和３年度東北地方発明表彰 秋田県発明協会会長賞 チェーンソーによる樹木の伐倒補助装置（特許第 6739775 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
秋田県醗酵工業株式会社	秋田市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html グループで商標を有効活用し、ブランド力で勝負
株式会社ヨシダアニー	秋田市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 産学連携で新製品を開発、知財を取得して大手にも採用（事例見出しより）
株式会社稲庭うどん小川	湯沢市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html オンライン商談を有効に活用し世界 35 カ国にビジネス展開／伝統の稲庭うどんには無い斬新なデザインでリブランディングに成功（事例導入文より）
株式会社シグマソリューションズ	秋田市	東北経済産業局：知財活用事例集 （2024 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 新製品の PR 戦略としての知的財産活動（事例タイトルより）
有限会社鼎家	男鹿市	東北経済産業局：知財活用事例集 （2023 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html ブランド戦略で家業を起死回生（事例タイトルより）
株式会社管通	秋田市	東北経済産業局：知財活用事例集 （2023 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 創業するには技術の権利化が必須と考えた（事例タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針

（基本的施策1）経営基盤の強化
（基本的施策2）新たな市場の開拓等
（基本的施策3）企業競争力の強化
（基本的施策4）新たな事業の創出
（基本的施策5）地域の特性に応じた事業活動の促進
（基本的施策6）人材の育成及び確保

出典：https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/32952

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

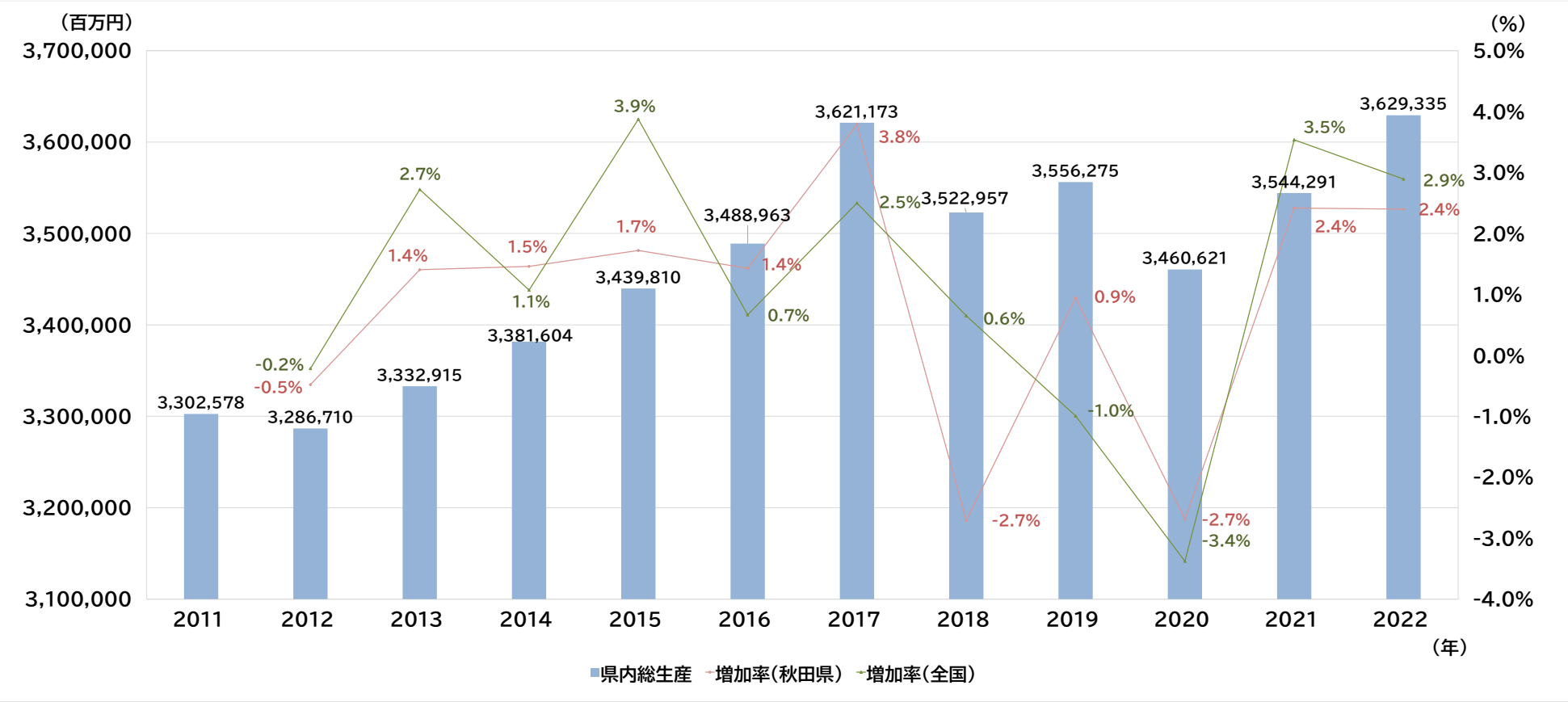
◆　あきた科学技術振興ビジョン 2.0【2018～2027 年度】

あきた科学技術振興ビジョン 2.0 では、イノベーション創出を推進する連携体制を継続・発展させるために、知的財産を活用することとし、
①知的財産の活用を促進する企業、研究機関の連携
②知的財産に精通した人材の育成
③県内民間企業の知的財産の創造・保護・活用への支援
を行うことで、知的財産活動の高質化を図ることとしている。

出典：https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/32876

Ⅲ.（参考）産業の現状

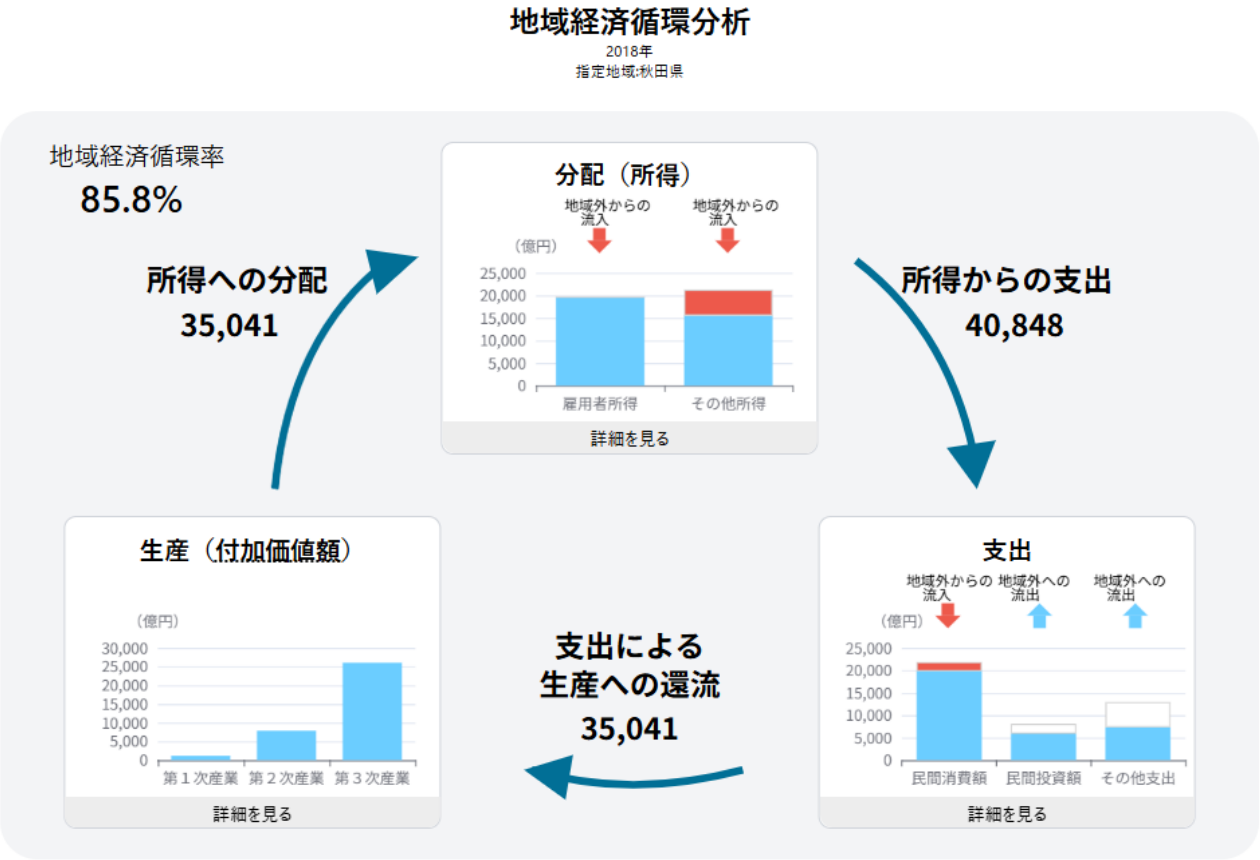
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	40	40	40	40	40	40	40	42	41	42	42	41	（年） （位）

出典：県民経済計算

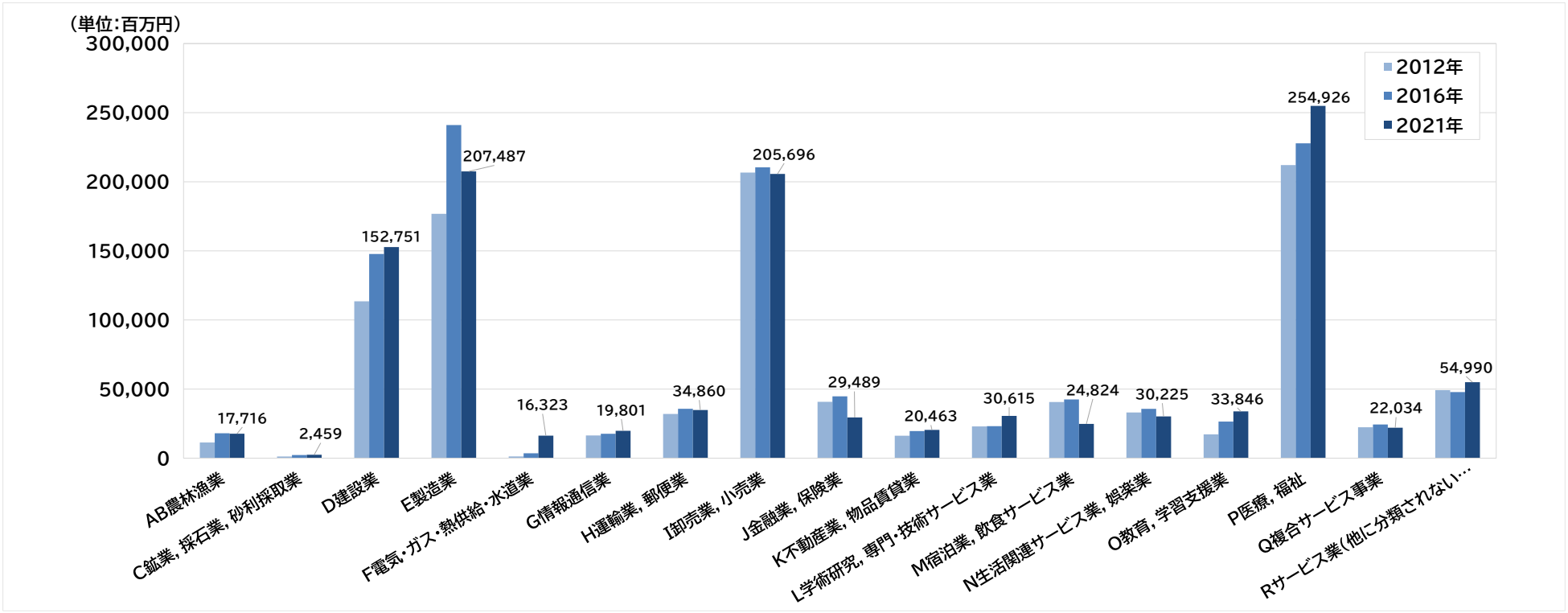
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



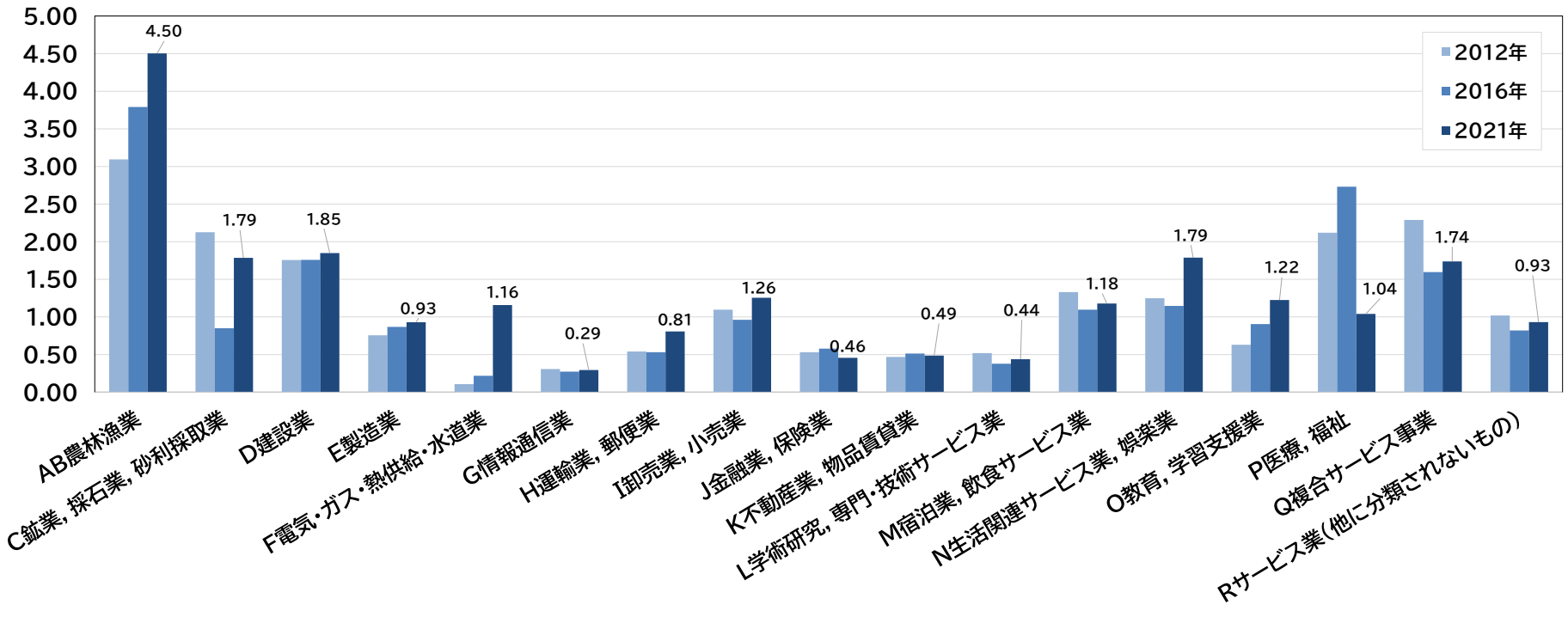
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	28	16	38	42	17	37	43	39	44	43	39	44	34	44	33	34	39

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

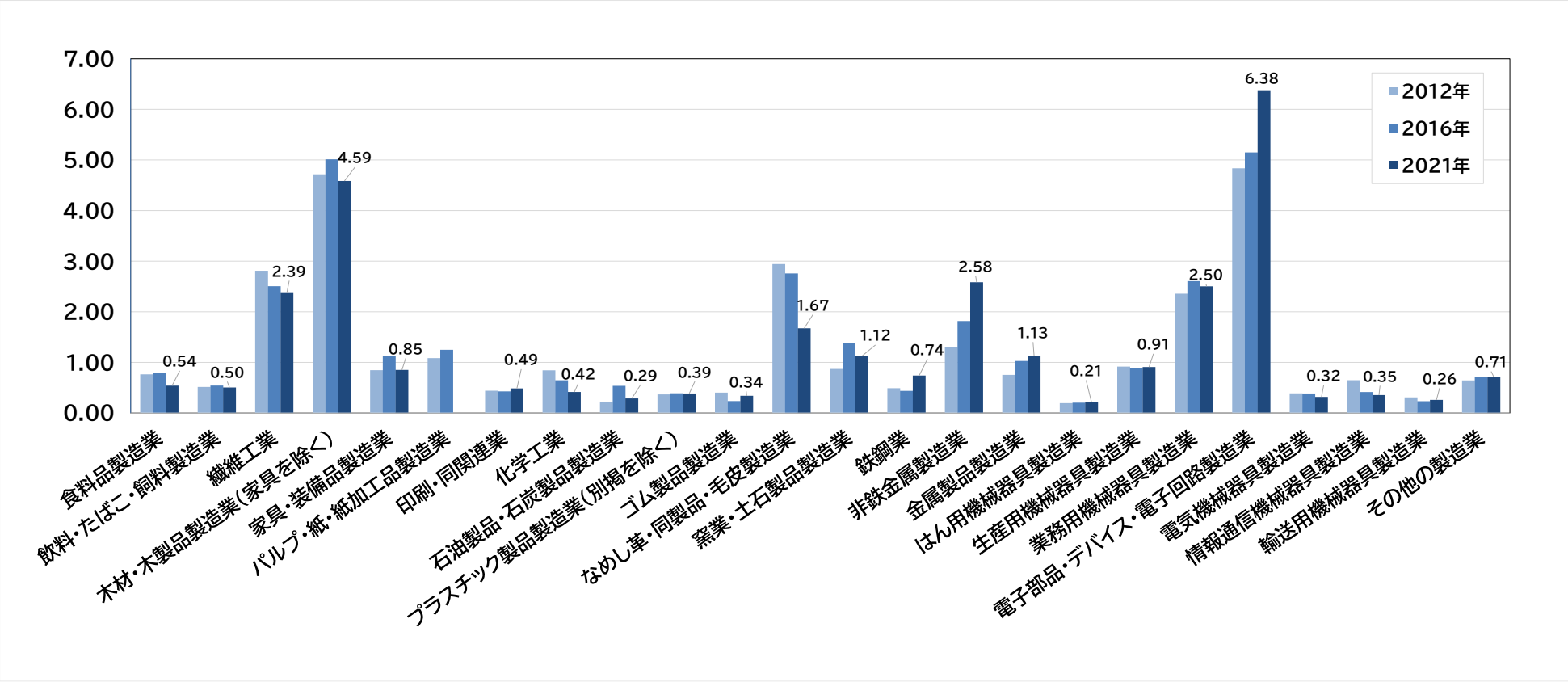
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

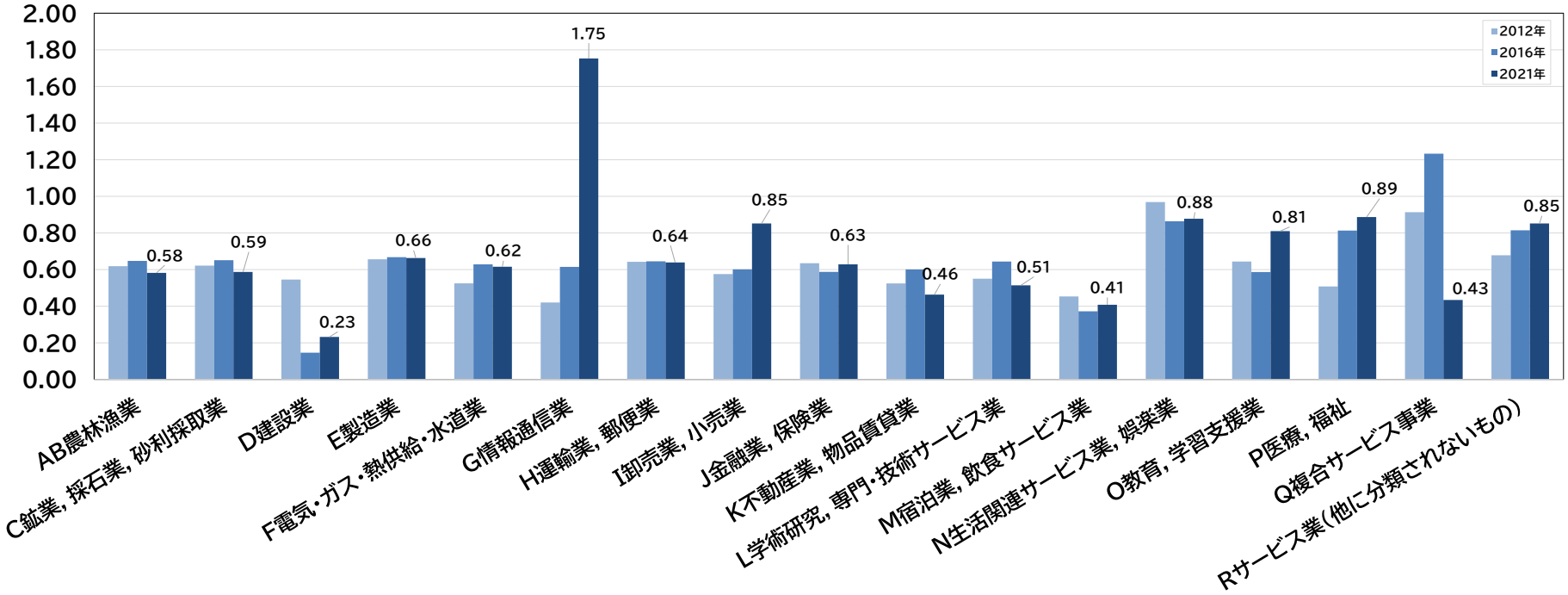


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

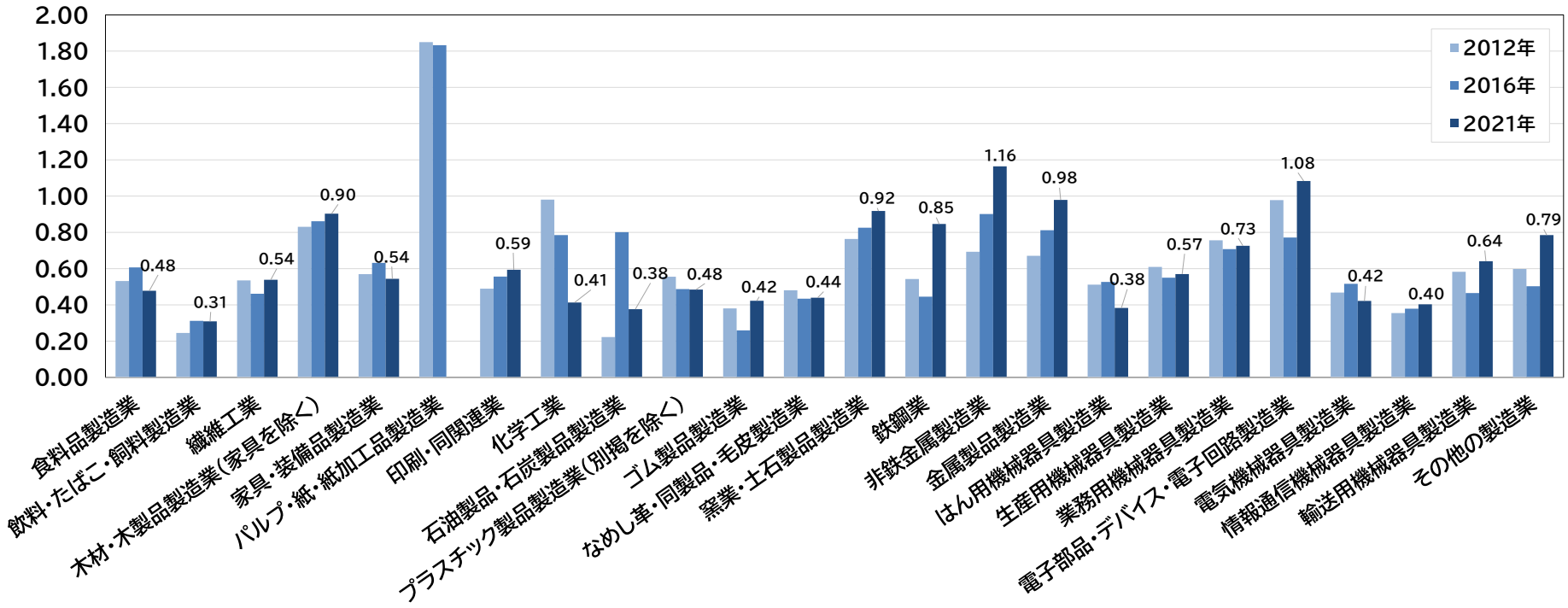
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

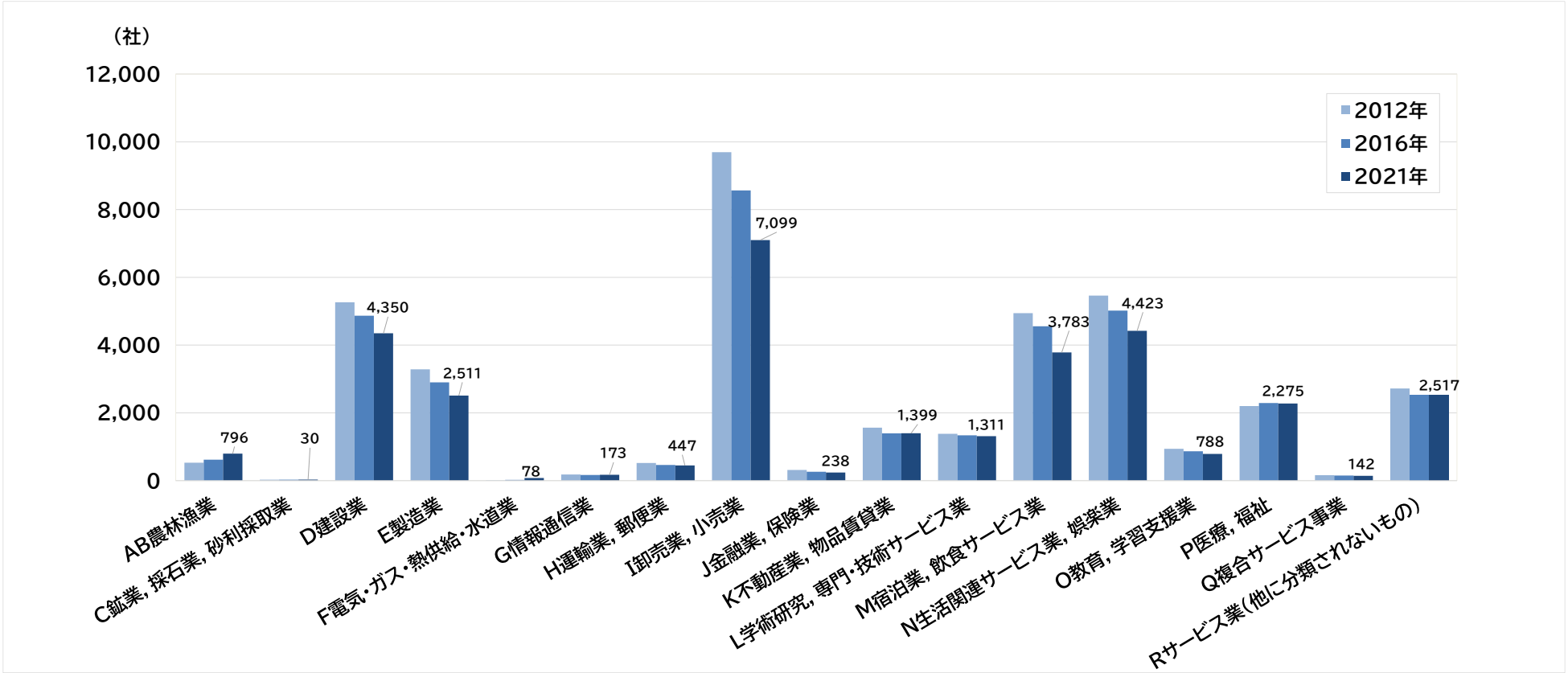


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

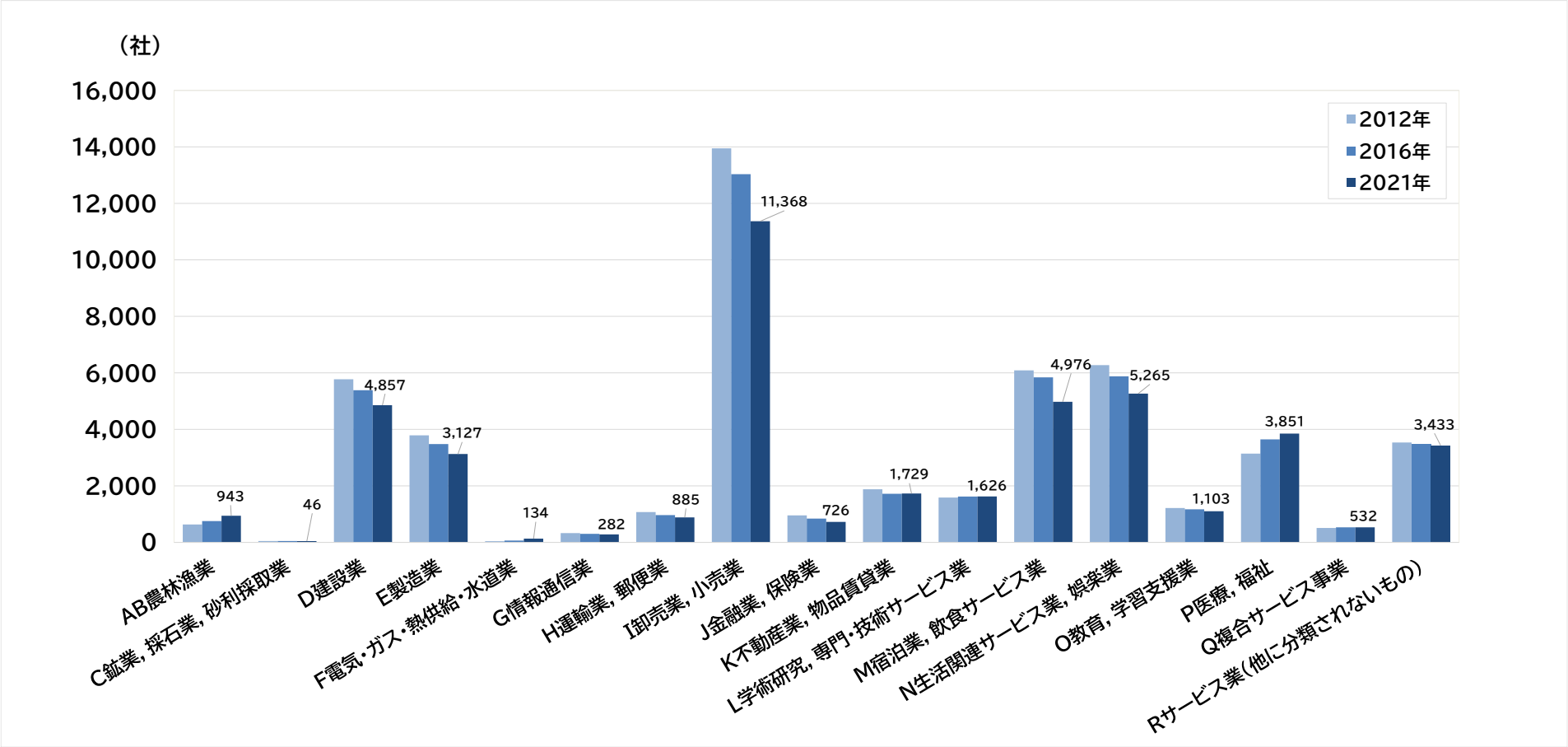


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	16	18	36	36	27	42	44	39	40	42	41	38	28	42	40	13	41

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

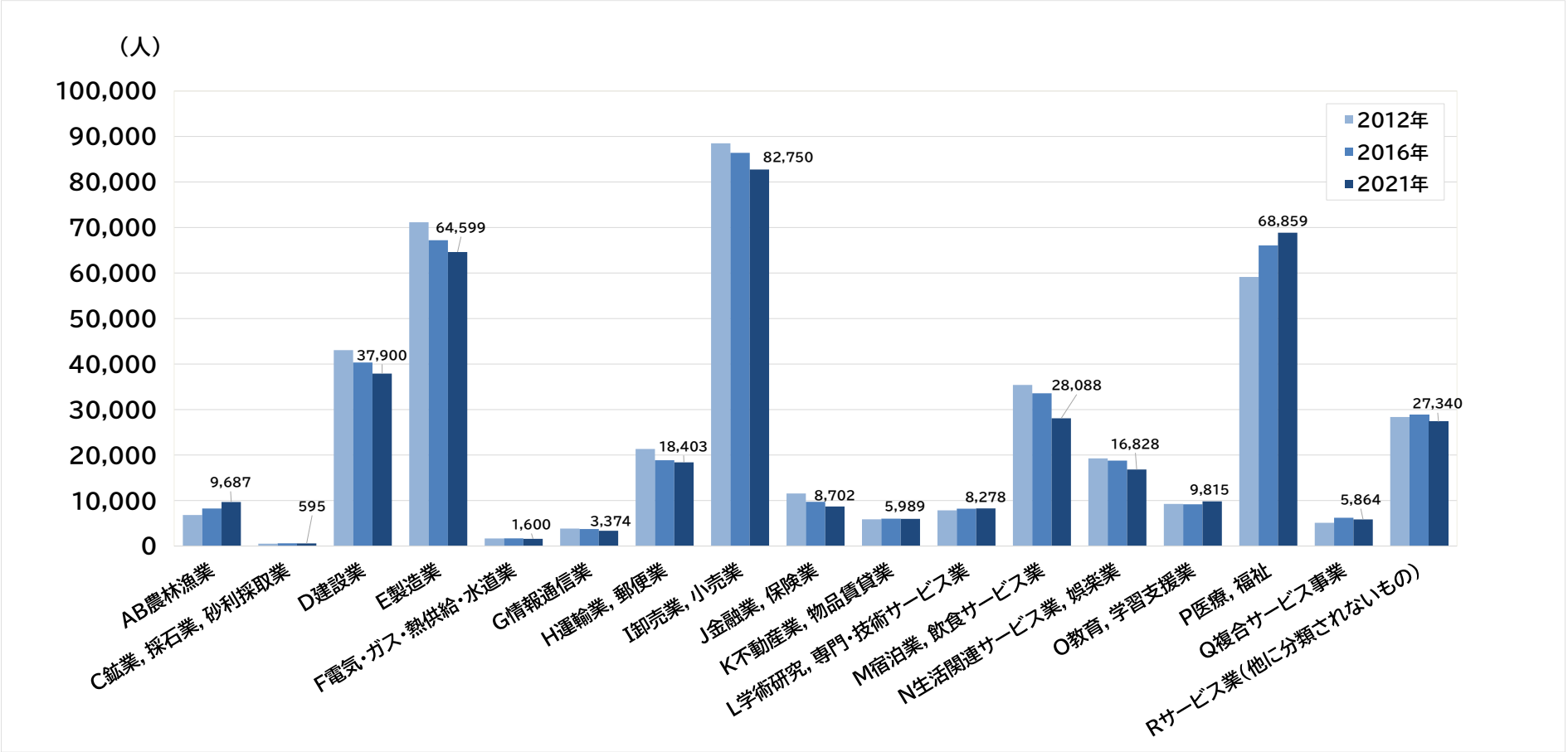


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	16	15	36	38	27	41	40	39	39	42	41	38	31	41	38	27	39

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

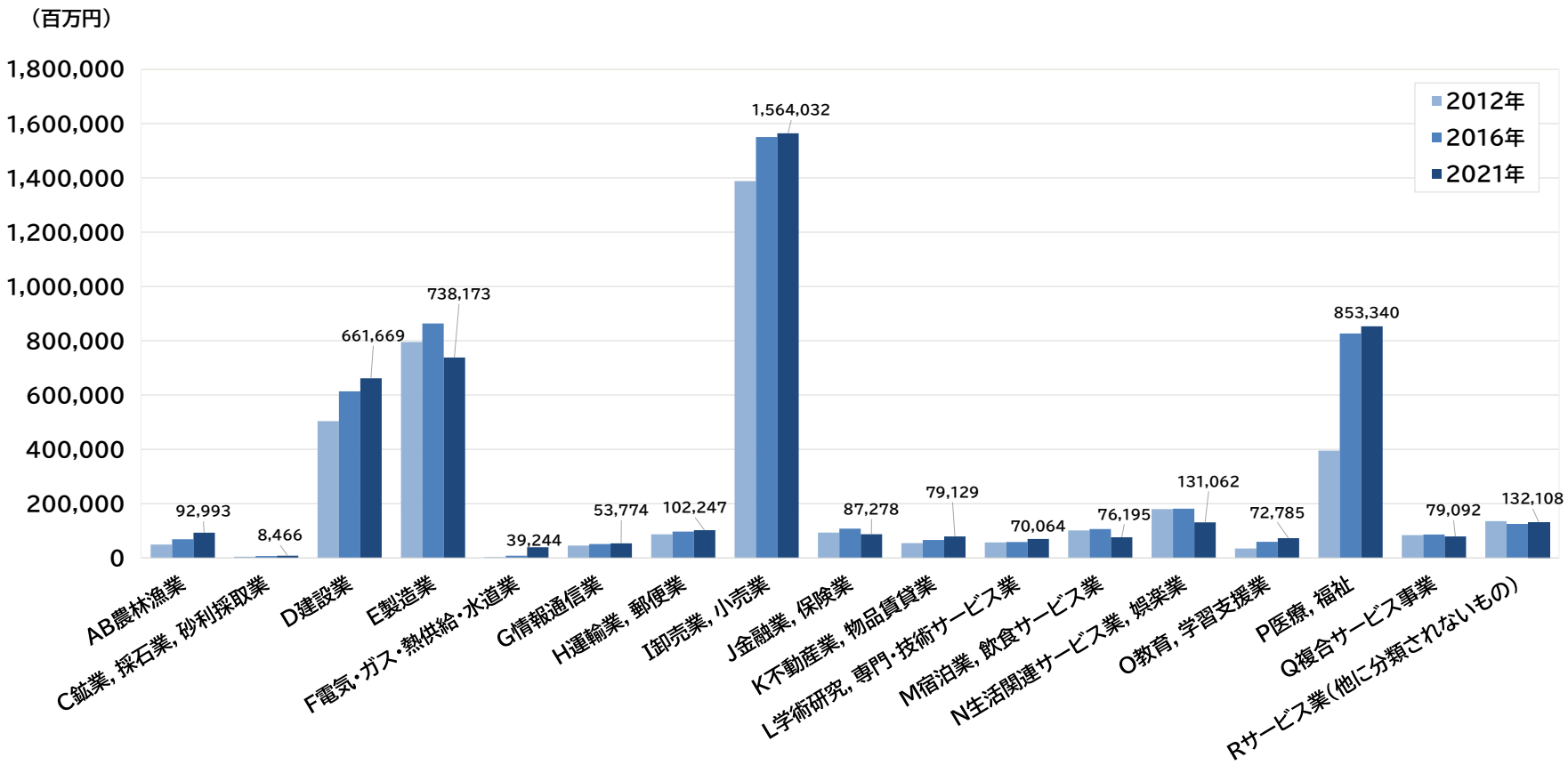


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	19	8	35	38	36	42	40	39	41	42	41	42	38	44	35	29	42

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



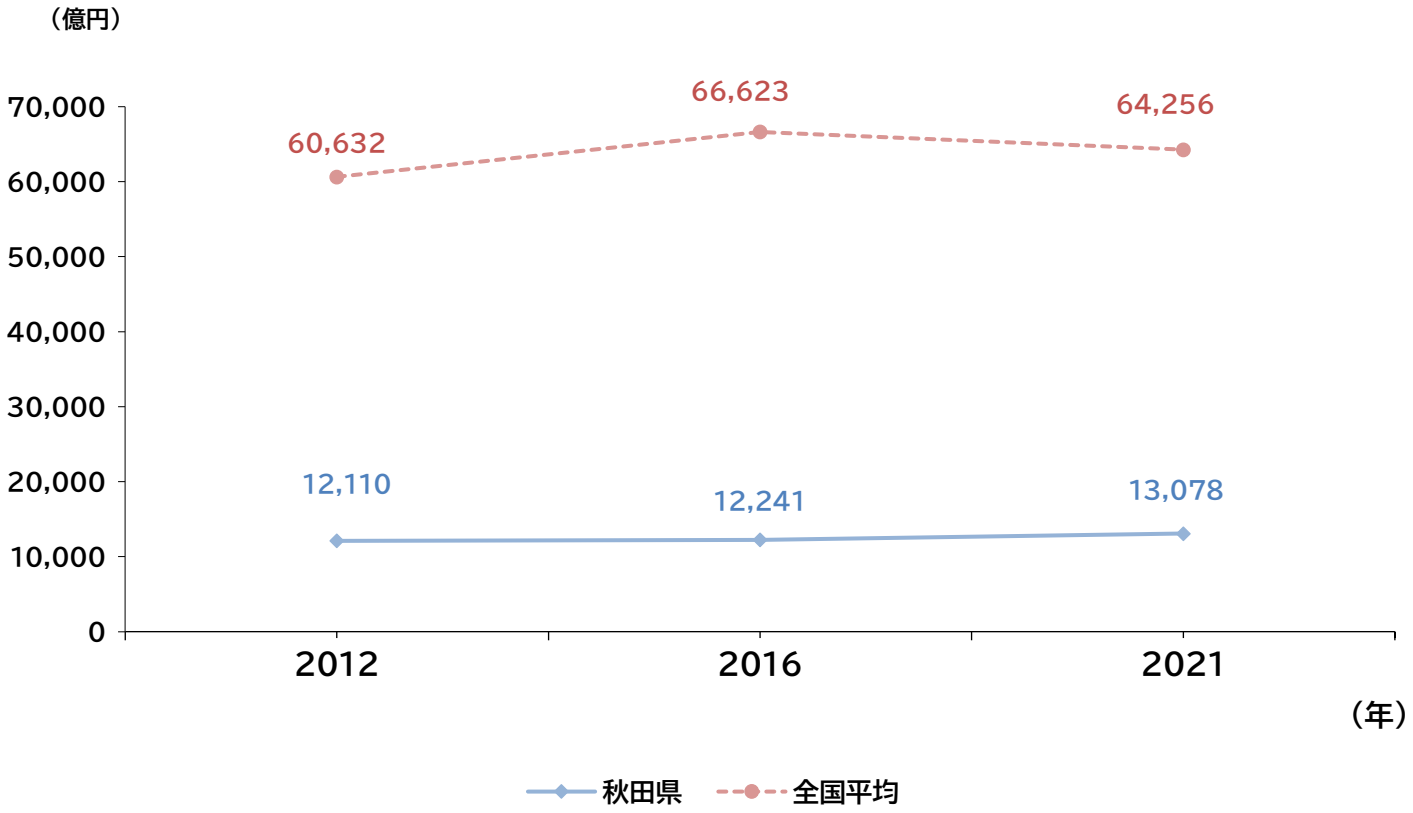
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	30	22	38	44	31	39	44	40	42	42	39	43	38	43	35	30	40

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

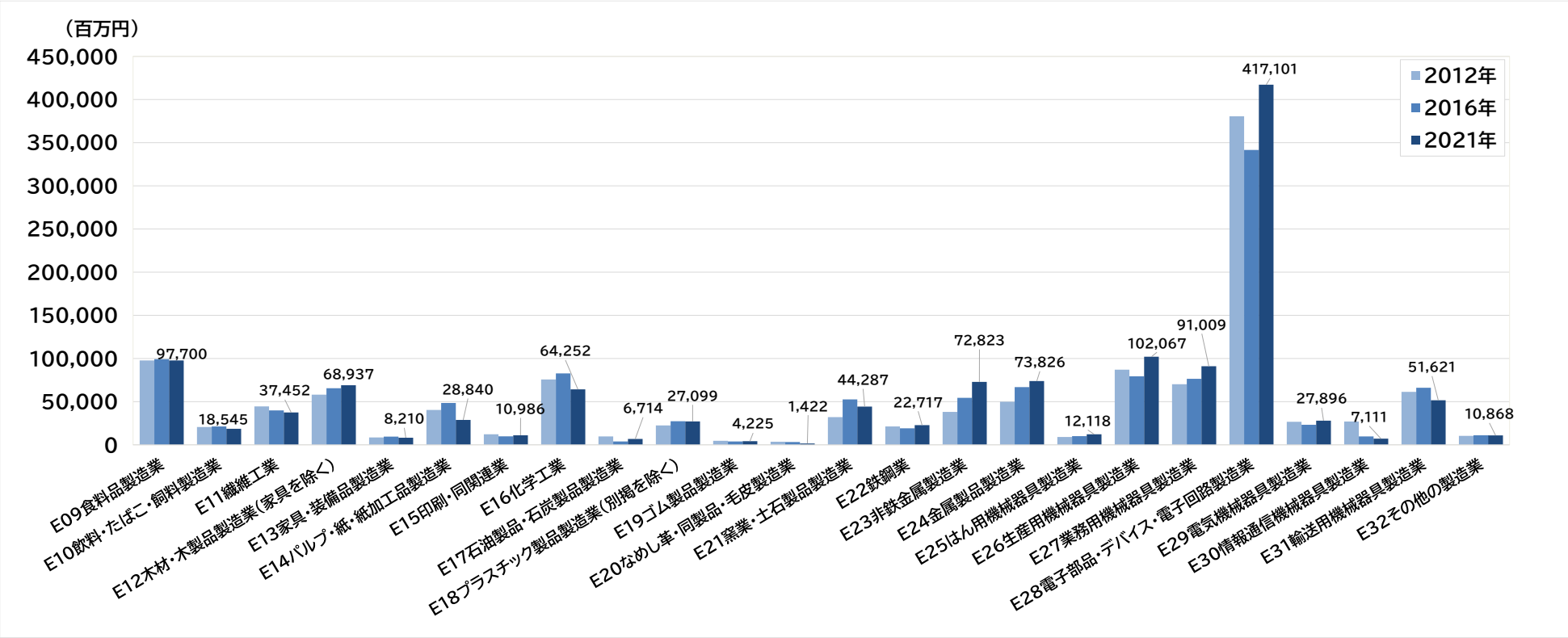
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	43	43	43	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

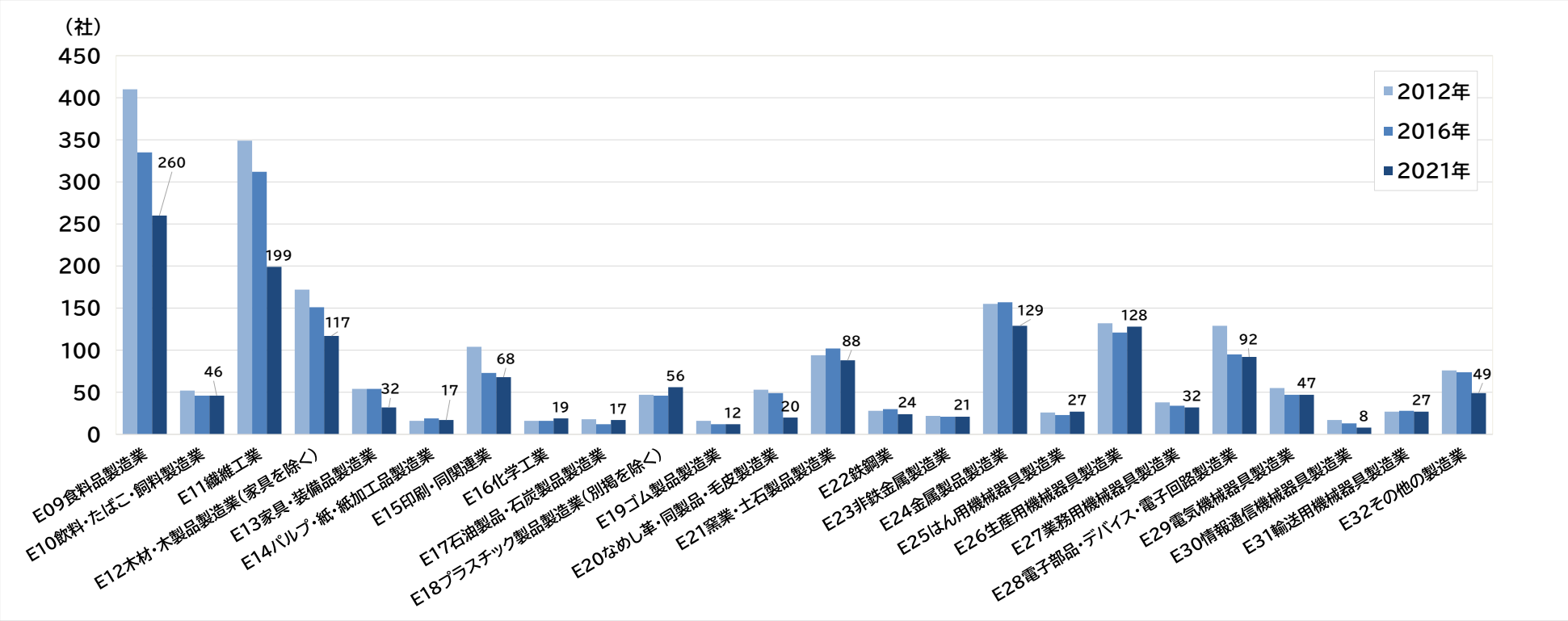


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	44	41	29	14	34	42	43	38	32	40	39	25	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	42	42	31	38	42	33	23	9	41	35	40	40	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	37	34	18	14	38	43	33	42	25	38	32	8	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	41	37	29	39	39	34	25	15	35	27	42	36	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

山形県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

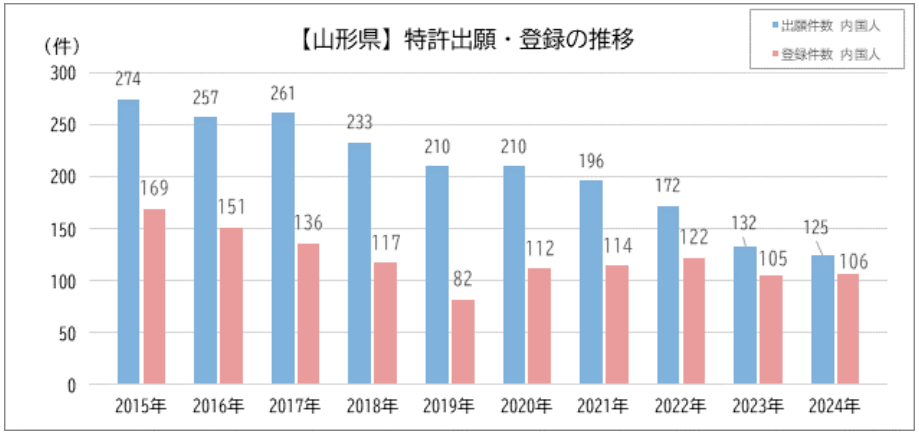
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

山形県

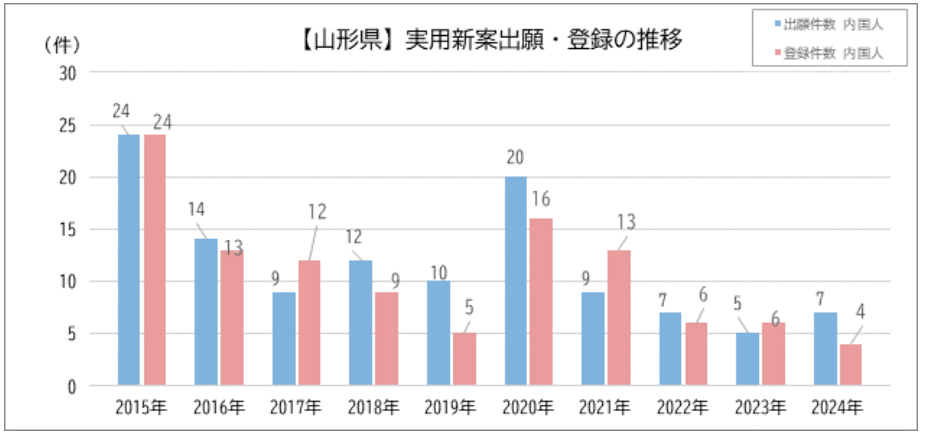
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

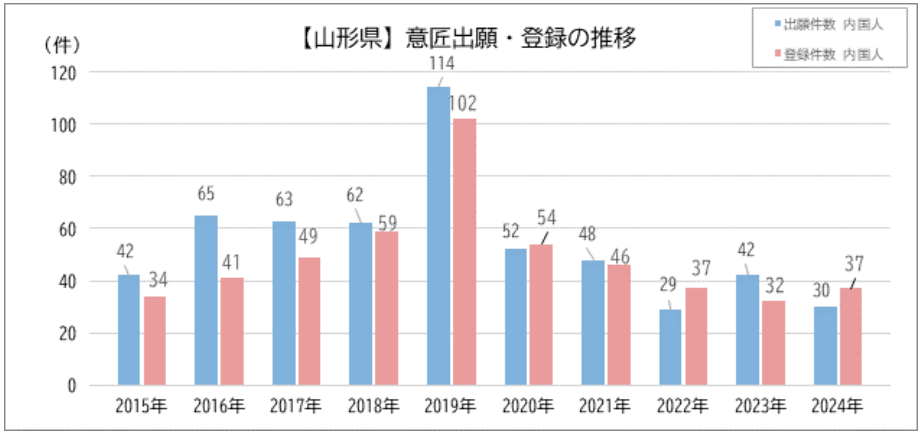
①特許出願・登録件数（国内）



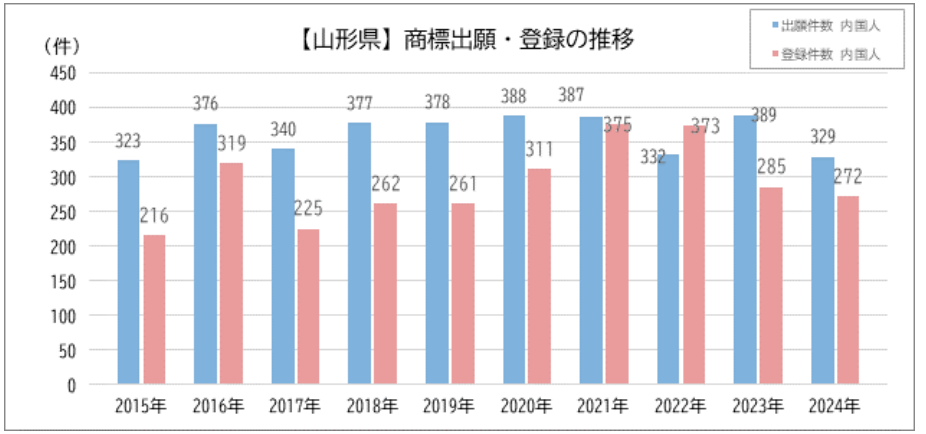
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

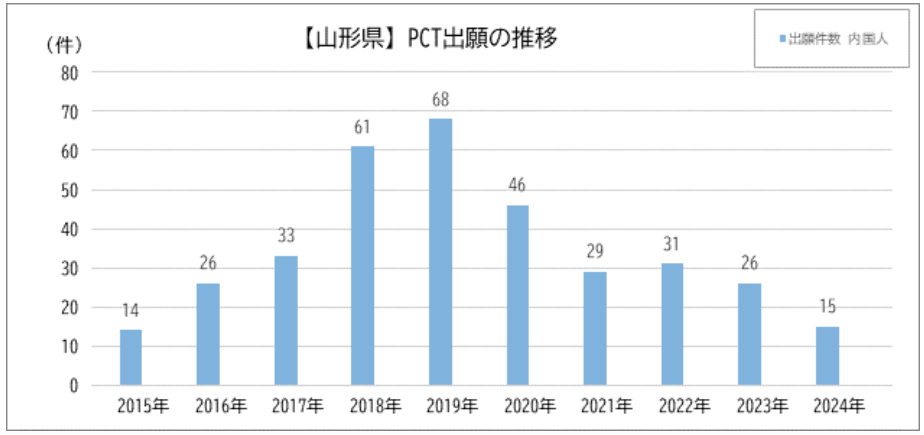


④商標出願・登録件数（国内）



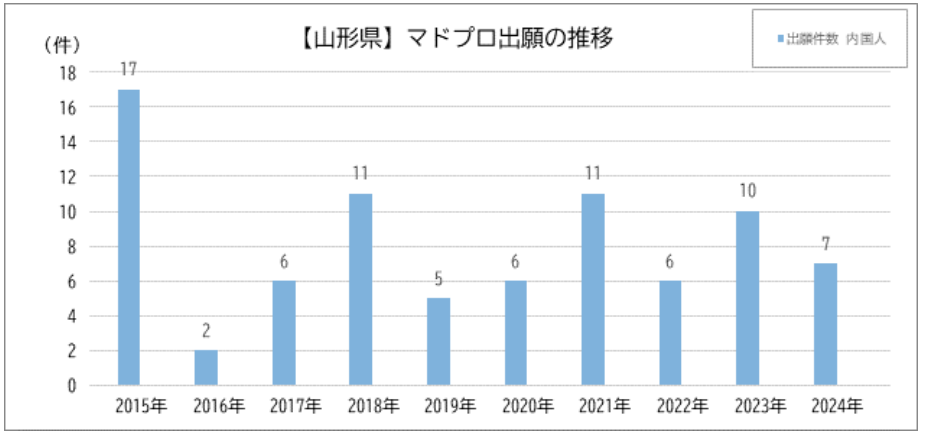
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

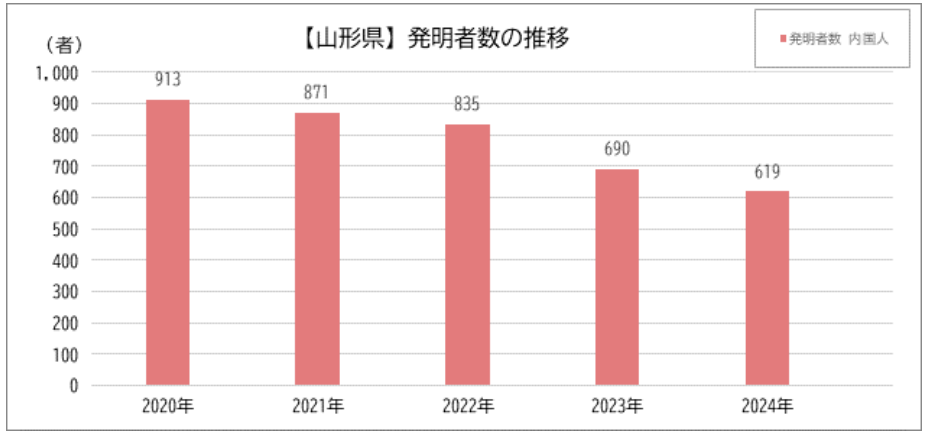
⑥商標出願件数（国際）



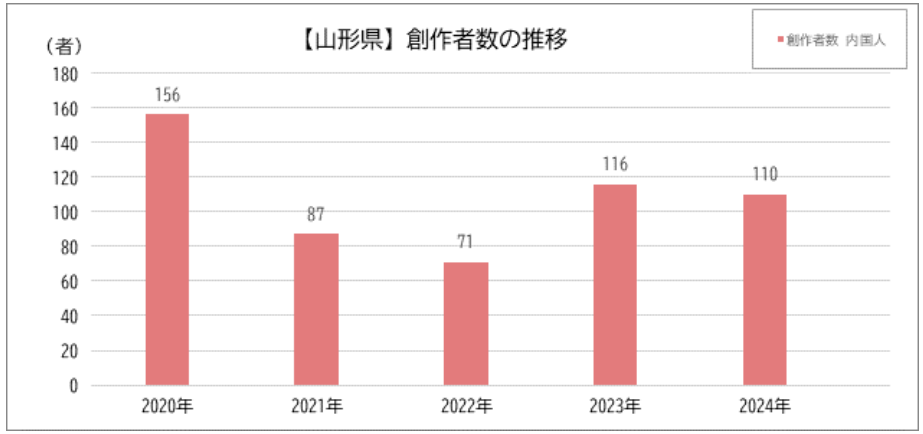
参考：出願・登録件数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	36
特許登録件数	35
実用新案出願件数	45
実用新案登録件数	45
意匠出願件数	35
意匠登録件数	36
商標出願件数	40
商標登録件数	39
特許出願件数（国際：PCT 出願）	35
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	30

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	36
創作者数	30

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/1/12	登録 5016610	刈屋梨	庄内みどり農業協同組合
2	2007/1/12	登録 5016611	平田赤ねぎ	庄内みどり農業協同組合
3	2007/2/16	登録 5026436	米沢織	米沢織物工業組合
4	2007/3/2	登録 5029824	米沢牛	山形おきたま農業協同組合
5	2007/6/22	登録 5055867	山形佛壇	山形県仏壇商工業協同組合
6	2007/10/26	登録 5086736	山形おきたま産デラウエア	山形おきたま農業協同組合
7	2011/4/28	登録 5409993	置賜紬	置賜紬伝統織物協同組合
8	2012/2/3	登録 5467437	米沢らーめん	協同組合米沢伍麺会
9	2013/3/8	登録 5564311	山形名物玉こんにゃく	山形県こんにゃく協同組合
10	2014/12/5	登録 5723524	蔵王かぼちゃ	山形農業協同組合
11	2019/10/4	登録 6186576	山形セルリー	山形市農業協同組合
12	2024/4/15	登録 6795974	尾花沢そば	尾花沢市商工会

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
山形県	米沢牛	米沢牛銘柄推進協議会	山形県東置賜郡川西町大字上小松 978-1
山形県	東根さくらんぼ	果樹王国ひがしね６次産業化推進協議会	山形県東根市中央一丁目 1 番 1 号
山形県	山形セルリー	山形市農業協同組合	山形県山形市幸町 18 番 20 号
山形県	小笹うるい	山形農業協同組合	山形県山形市旅篭町一丁目 12 番 35 号
山形県	山形ラ・フランス	山形県「ラ・フランス」振興協議会	山形県山形市松波二丁目 8 番 1 号

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

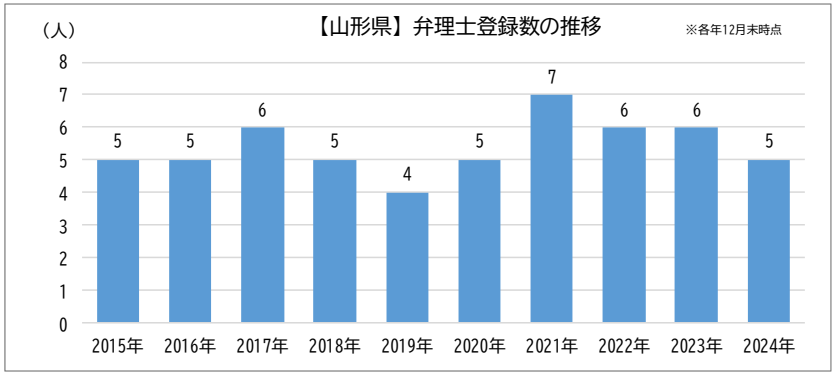
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 山形県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/yamagata/
日本弁理士会 東北会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tohoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 山形県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-yamagata.com/
山形県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （山形県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=6&cciType=1 （山形県内の商工会一覧）https://www.shokokai-yamagata.or.jp/list/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
山形大学	国立	46	270,660	23	262,881		28	0	18	0	4	249	571,590	107	281,681		178	5	71	3	24
山形県立保健医療大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山形県立米沢栄養大学	公立	4	3,670	4	3,670		1	1	3	－	2	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東北芸術工科大学	私立	30	28,163	24	22,960		5	1	25	－	18	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東北公益文科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	40	1	20		－	－	3	－	3
東北文教大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
電動モビリティシステム専門職大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山形県立米沢女子短期大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
羽陽学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
鶴岡工業高等専門学校	国立	2	591	1	91		1	0	1	0	1	16	9,594	7	8,094		11	4	5	0	4

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
山形大学	国立	247	31	122		139	19	116		0	0	0
山形県立保健医療大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山形県立米沢栄養大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東北芸術工科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東北公益文科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東北文教大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
電動モビリティシステム専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山形県立米沢女子短期大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
羽陽学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鶴岡工業高等専門学校	国立	25	0	16		5	0	5		0	0	1

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
山形大学	国立	1,462	0	0	0	0	0	0	0
山形県立保健医療大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県立米沢栄養大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
東北芸術工科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東北公益文科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東北文教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
電動モビリティシステム専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県立米沢女子短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
羽陽学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鶴岡工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
Spiber 株式会社	鶴岡市	令和２年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：新世代バイオ素材開発 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
マルハニチロ株式会社	東京都江東区	令和７年度東北地方発明表彰 特許庁長官賞 袋がそのまま皿になる冷凍食品（特許第 7629852 号）
東北整練株式会社	米沢市	令和７年度東北地方発明表彰 中小企業庁長官賞 ＣＮＦを用いた再生セルロース繊維処理方法（特許第 7560090 号）
ＴＤＫ株式会社	鶴岡市	令和７年度東北地方発明表彰 山形県発明協会会長賞 端子金具の確実な取付けが可能なコイル部品（特許第 4904889 号）
株式会社鈴木製作所	山形市	令和６年度東北地方発明表彰 東北経済産業局長賞 ミシンの送り歯昇降装置（特許第 6526310 号）
株式会社山本製作所	天童市	令和５年度東北地方発明表彰 文部科学大臣賞 プラスチックの材質判定装置（特許第 6947447 号）
アイジー工業株式会社	東根市	令和５年度東北地方発明表彰 発明協会会長賞 歪み抑制エンボス加工を施した金属外装材（特許第 6101071 号）
株式会社茜谷	酒田市	令和５年度東北地方発明表彰 山形県発明協会会長賞 地下水の地表への湧出・噴砂防止施工工法（特許第 5815360 号）
山形県酒造組合、山形県工業技術センター、和田酒造合資会社	山形市	令和４年度東北地方発明表彰 特許庁長官賞 芳香呈味成分を高生産する酵母を用いた発泡清酒の製造法（特許第 3898652 号）
株式会社野川ファーム、山形県農業総合研究センター	天童市・山形市	令和４年度東北地方発明表彰 山形県発明協会会長賞 膨潤化穀物発酵飼料の製造方法（特許第 5887673 号）
株式会社ディバイテック、株式会社田村測量設計事務所、山形県工業技術センター	山形市	令和４年度東北地方発明表彰 山形県知事賞 コンクリート表面含浸材用施工確認システム（特許第 4250745 号）
株式会社山本製作所	天童市	令和３年度東北地方発明表彰 東北経済産業局長賞 木質ペレット温風暖房機の灰掻き機構（特許第 6310656 号）
株式会社エスアンドケイ	米沢市	令和３年度東北地方発明表彰 山形県発明協会会長賞 マスクのゴムによる耳の痛み軽減用グッズ（特許第 6470047 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社シェルター	山形市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/17.pdf 独自木造技術を特許・意匠で保護しつつ技術開放で市場を拡大。部材供給（販売）モデルを確立。
株式会社鈴木製作所	山形市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html ユーザーの声を聴き、知財を活用して新たな価値あるロックミシンを展開する事例。（事例導入文より）
Spiber 株式会社	鶴岡市	特許庁：一歩先行く国内外ベンチャー企業の知的財産戦略事例集 https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/kokusai_kenrika/h29_01.pdf 積極的な知財獲得を足場とした「人工クモ糸」のリーディングカンパニー（事例見出しより）
Spiber 株式会社	鶴岡市	経済産業省：標準化ビジネスベストプラクティスと未来の話 https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/keihatsu/pamphlet/index.html 人工タンパク繊維を国際規格 ISO に定義追加し、閾値設定で信用向上・粗悪品排除と素材評価確立を推進
さとう農園株式会社	山形市	東北経済産業局：知財活用事例集　（2024 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 芋煮文化の世界発信を支える自社ブランドの構築（事例タイトルより）
東北整練株式会社	米沢市	東北経済産業局：知財活用事例集　（2023 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 提案型企業になるために独自技術を権利化（事例タイトルより）
東北整練株式会社	米沢市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 唯一無二の「ＭＶＡミヴァージュ加工」技術を基に取引先との契約を締結しさらなる事業展開を目指す（支援タイトルより）
株式会社茜谷	酒田市	INPIT：特許情報分析支援事業 2021 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 自社独自工法の普及と更なる改良のために（支援見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 山形県産業振興ビジョン（令和７年３月）

1　国内外に通用する新たな価値の創出促進
(1)イノベーションと新ビジネスの創出促進
(2)大学研究等を起点とした産業集積の促進
(3)科学技術振興施策の推進
(4)地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大
2　将来に渡り持続可能で強靭な産業の構築
(1)中小企業･小規模事業者の持続的な経営力の強化
(2)事業承継･後継者育成支援
(3)持続可能な社会づくりに求められる産業分野への参入促進
(4)災害･危機に強い産業基盤の構築
3　様々な分野における多様な人材の活躍推進
(1)先端技術を使いこなす人材育成･リスキリングの推進
(2)多様な人材の就労促進
(3)やりがいのある仕事の創出促進

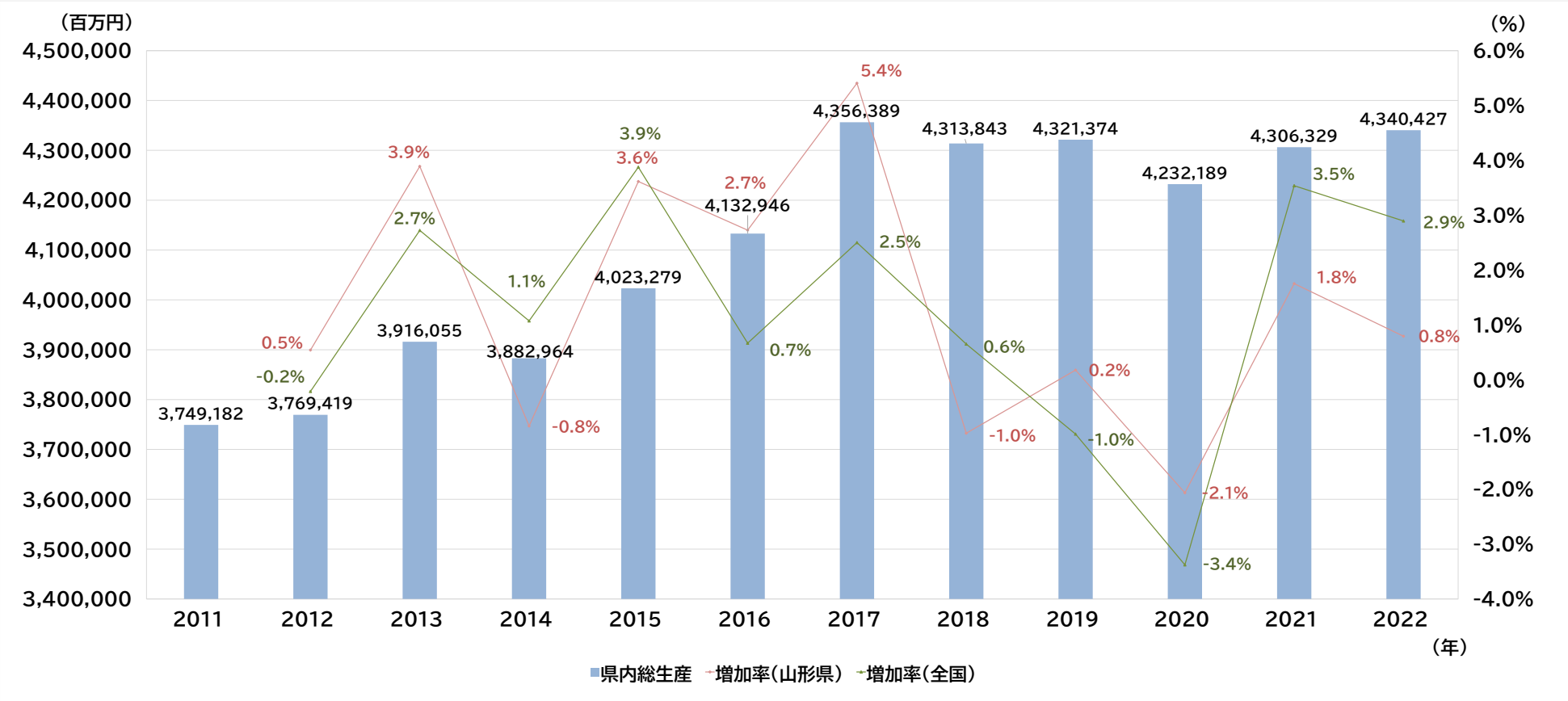
出典：https://www.pref.yamagata.jp/documents/3251/0326visionhontai.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

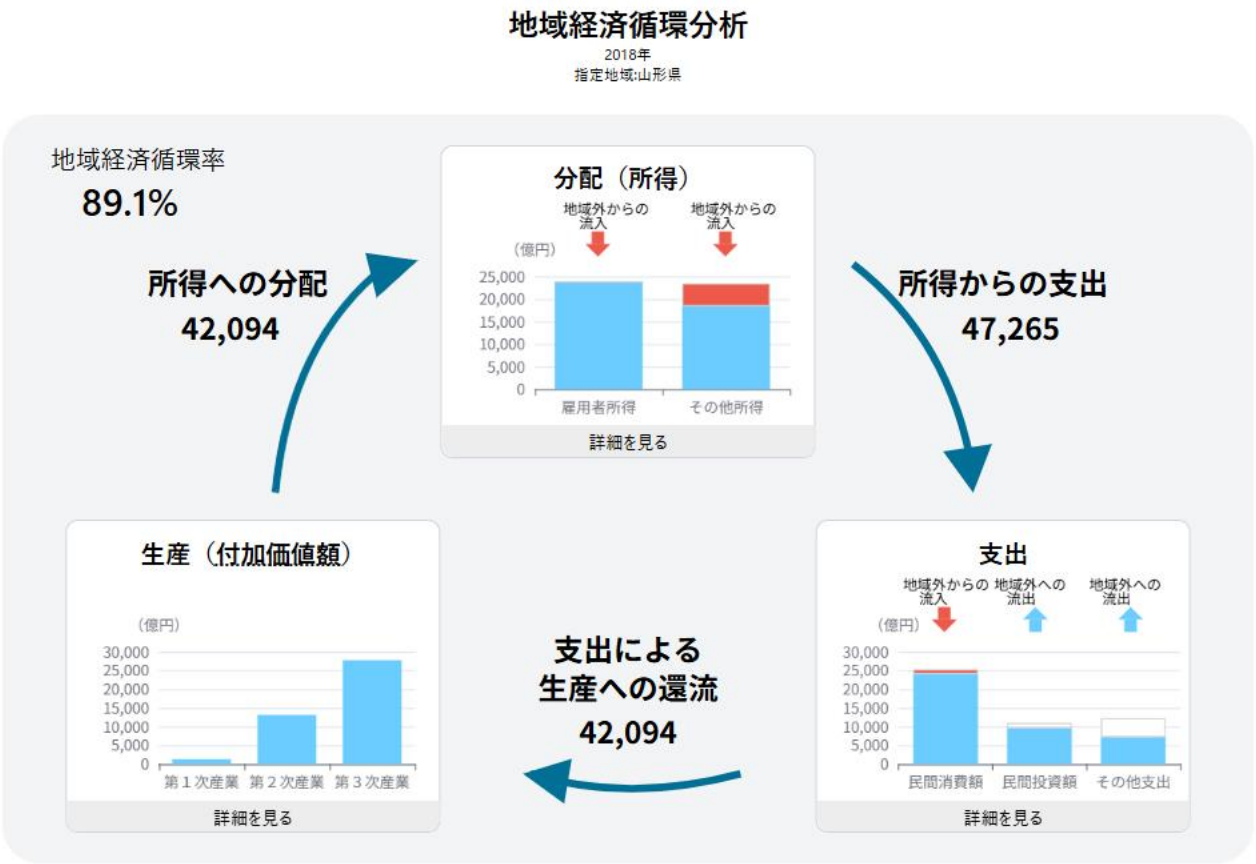
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	35	34	34	35	35	35	35	35	35	34	35	35	（位）

出典：県民経済計算

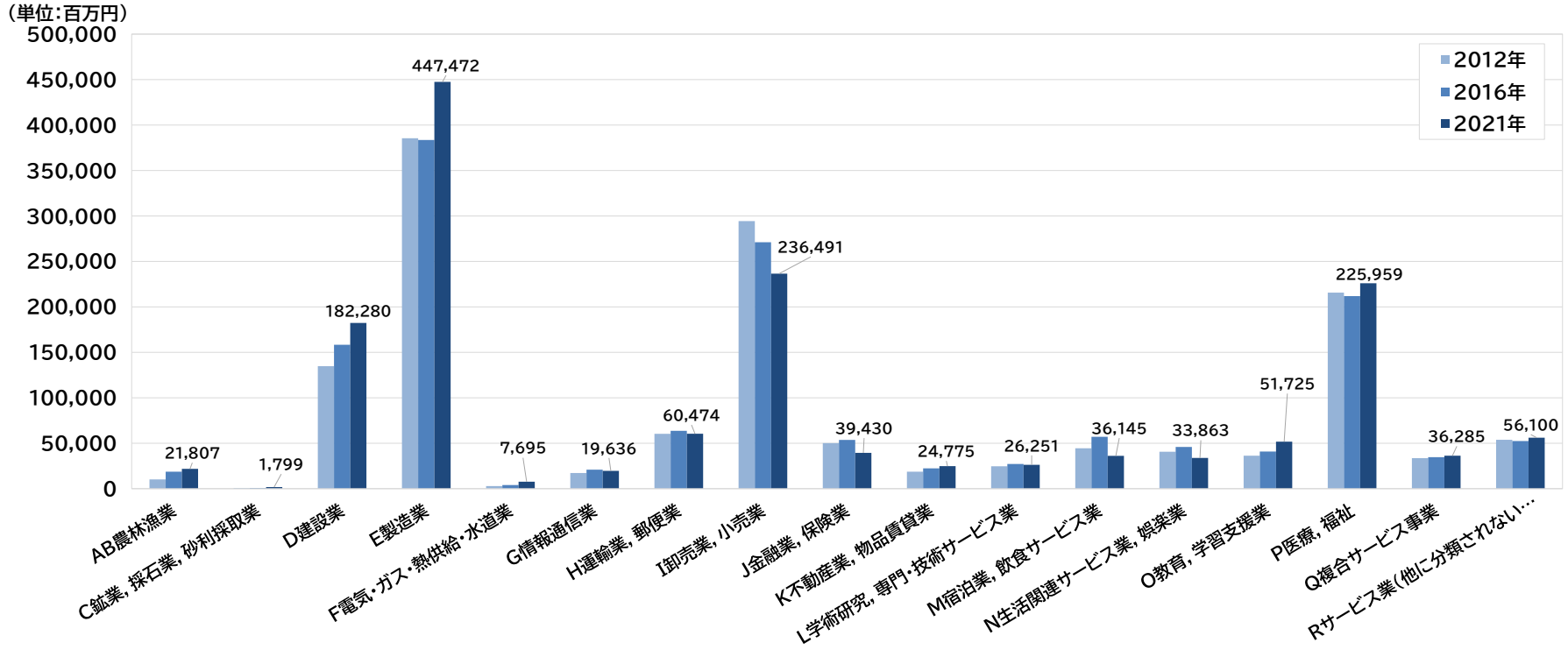
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



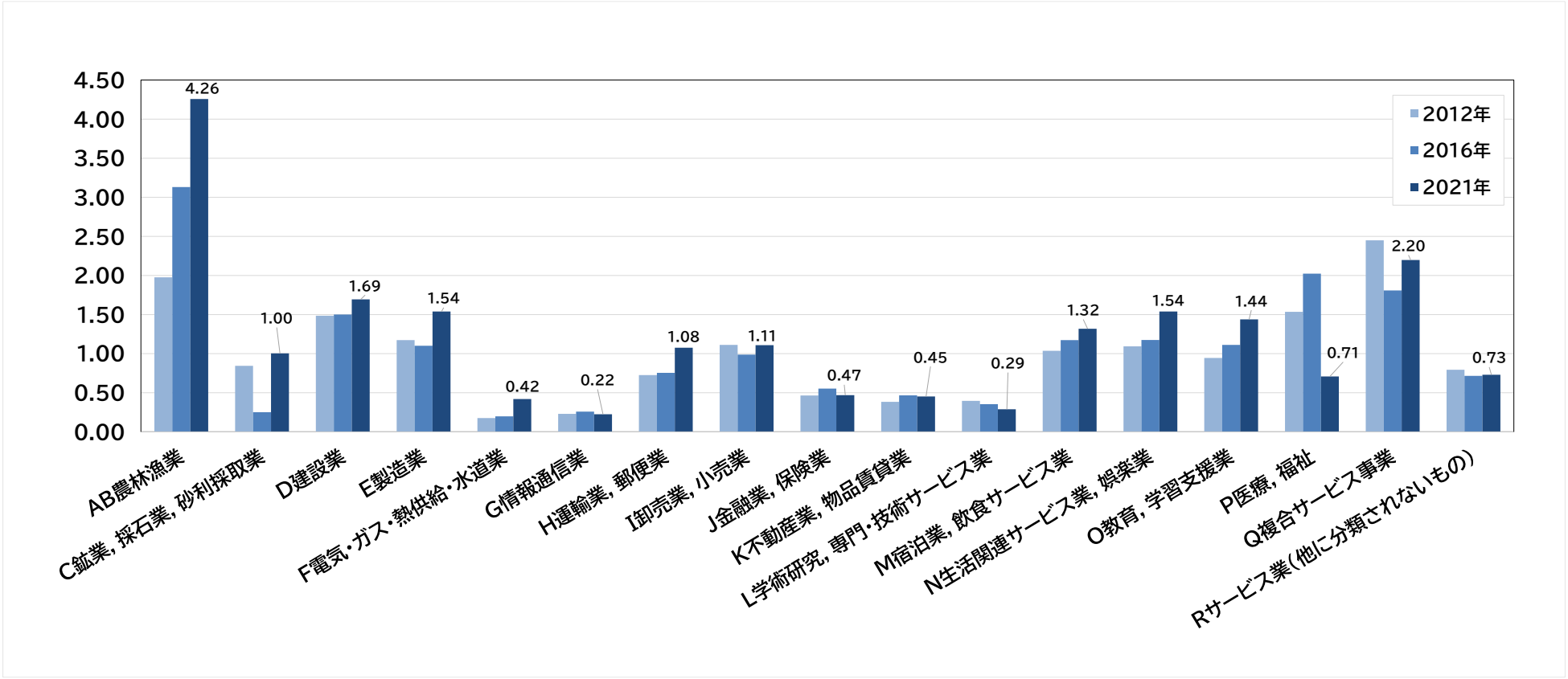
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	18	22	33	26	30	39	35	36	39	39	43	37	32	31	37	16	37

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

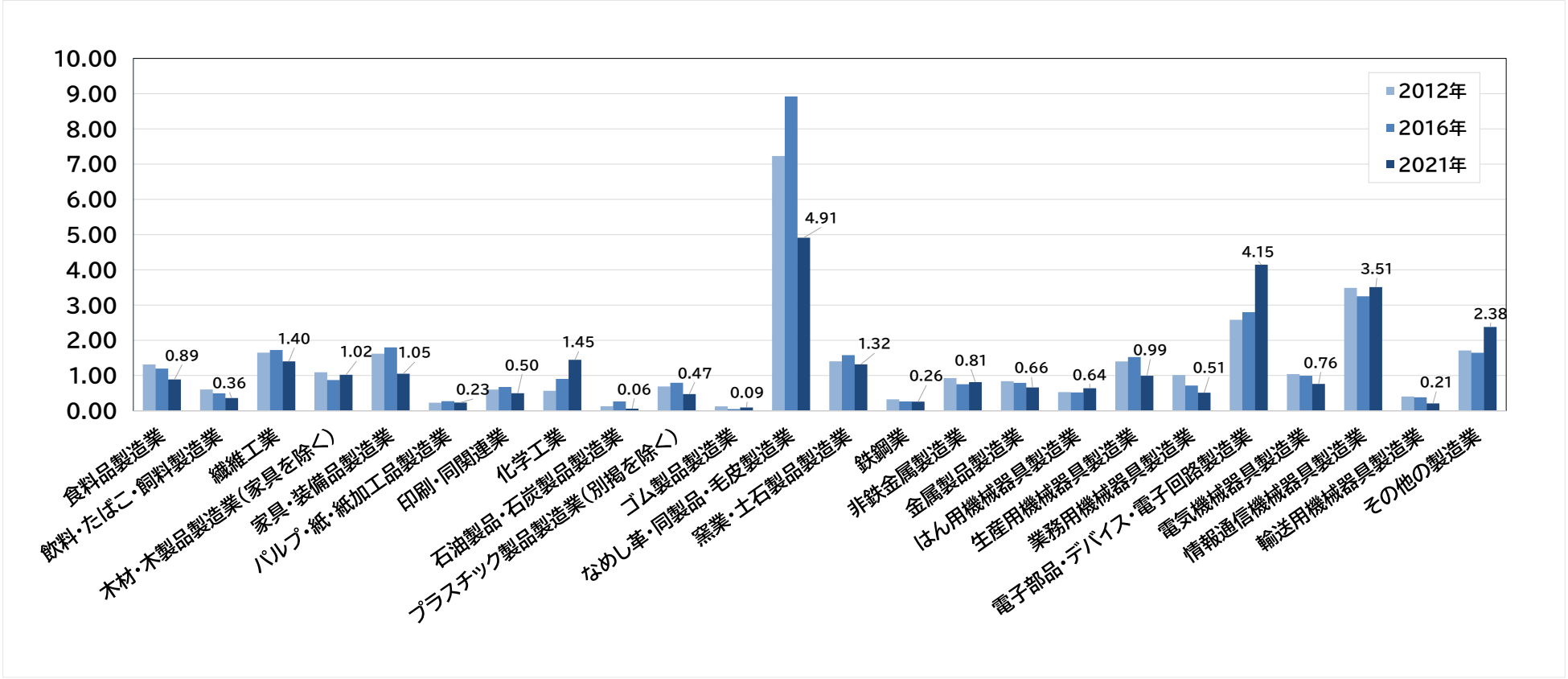
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

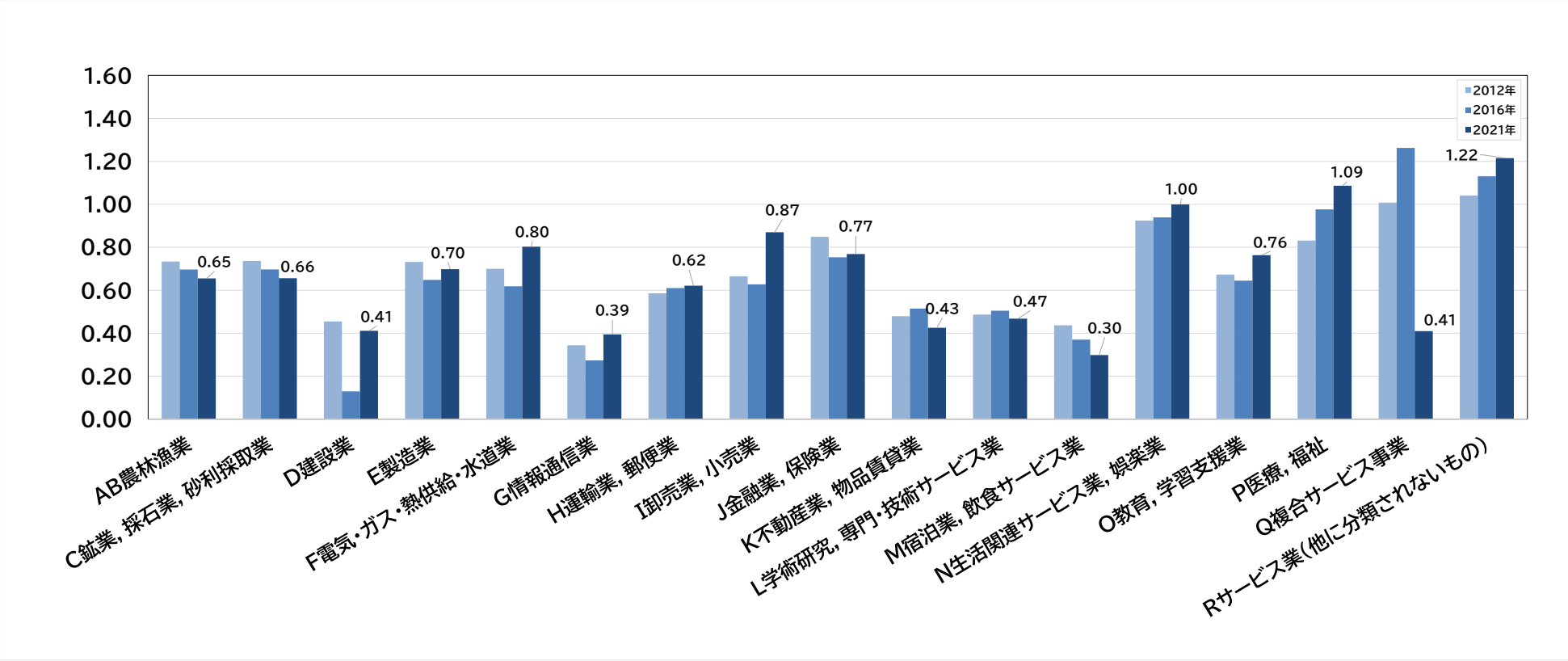


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

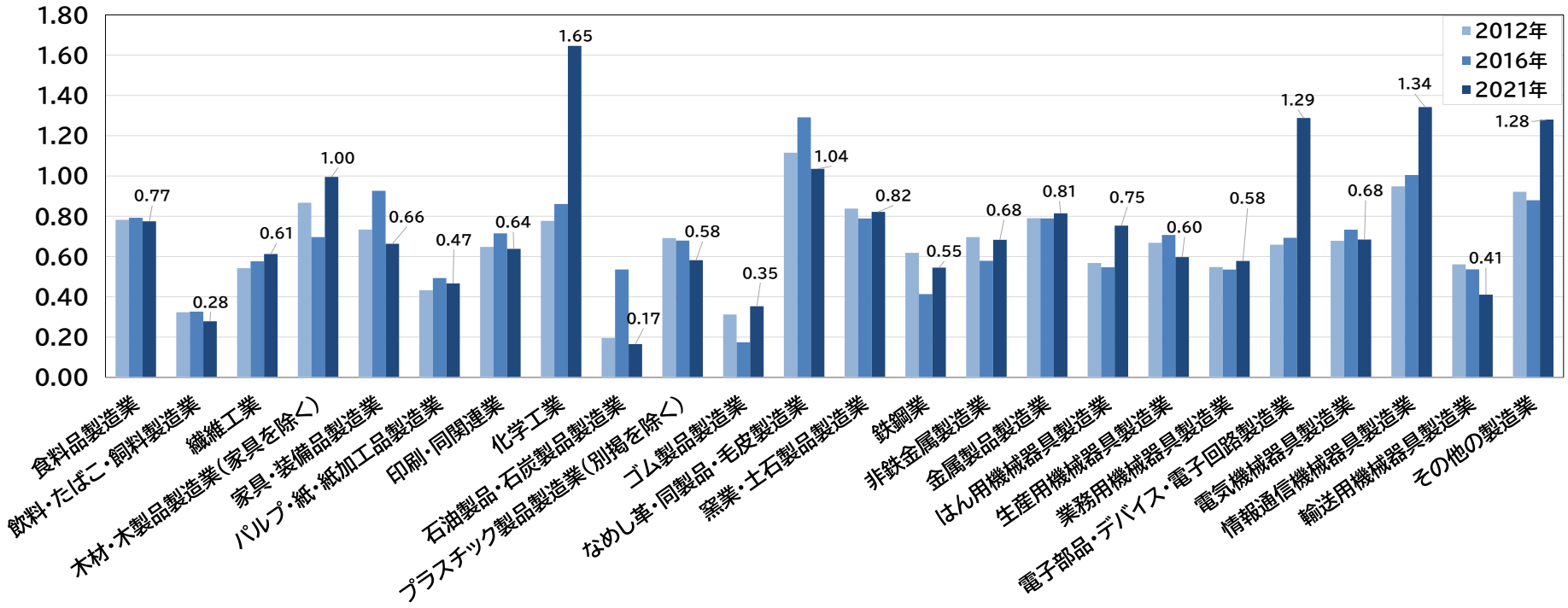
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

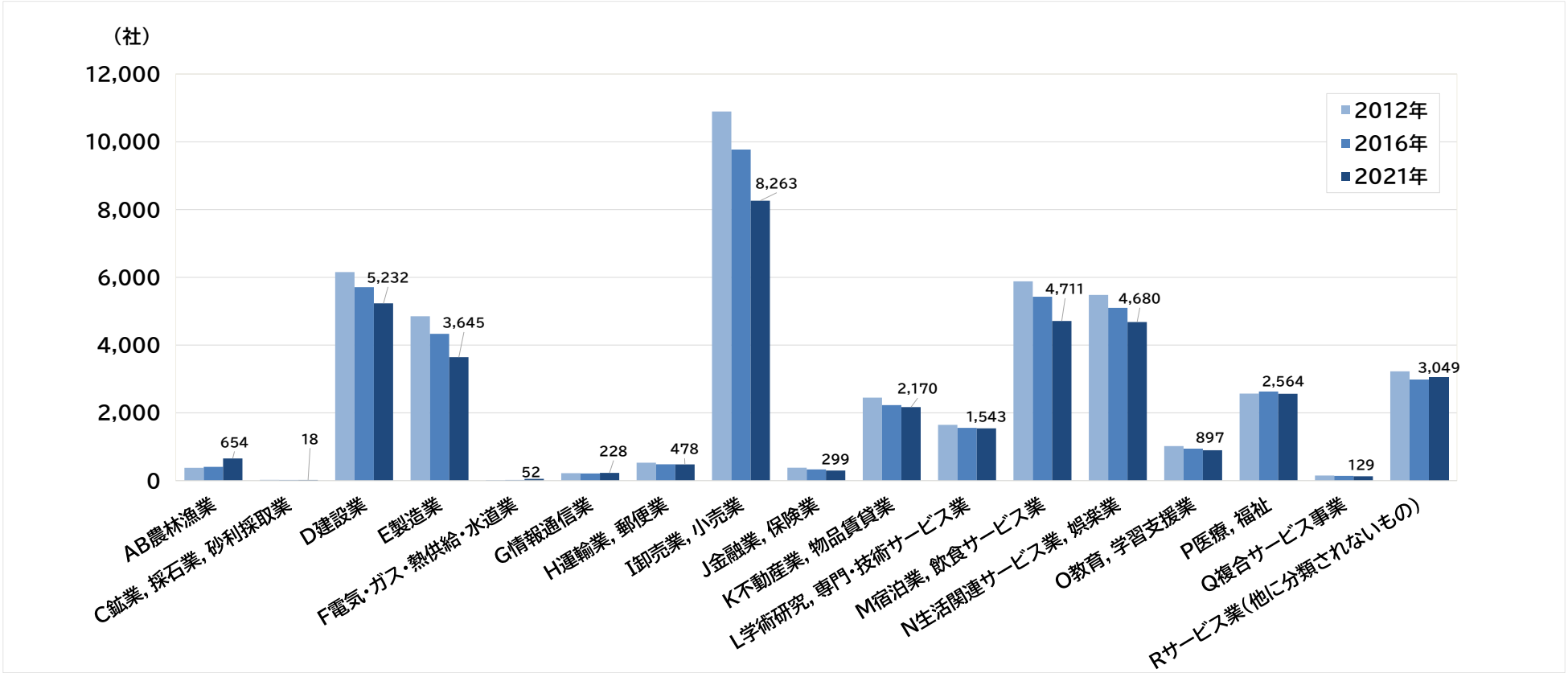


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

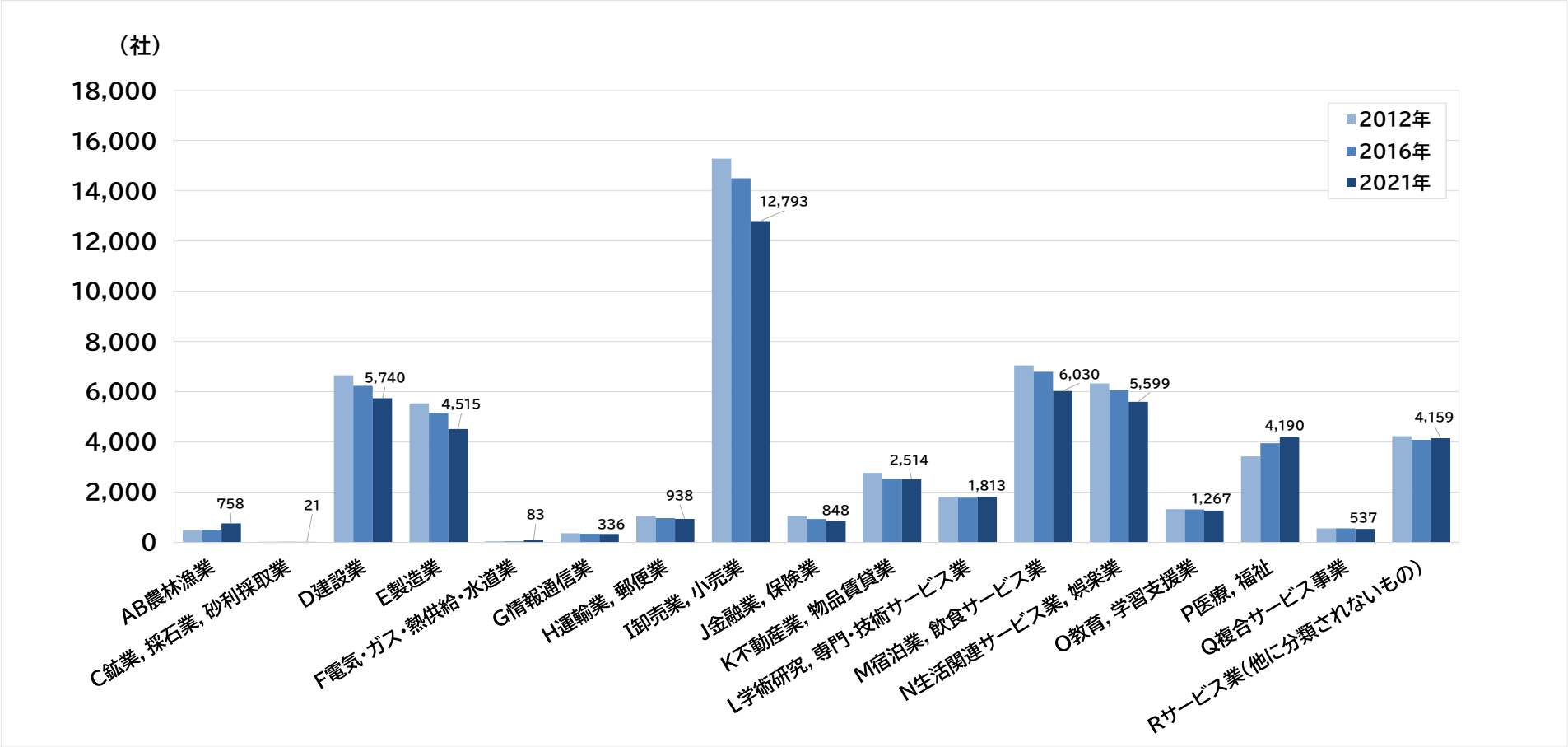


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	25	34	26	29	37	37	41	31	31	38	35	32	26	39	37	15	33

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

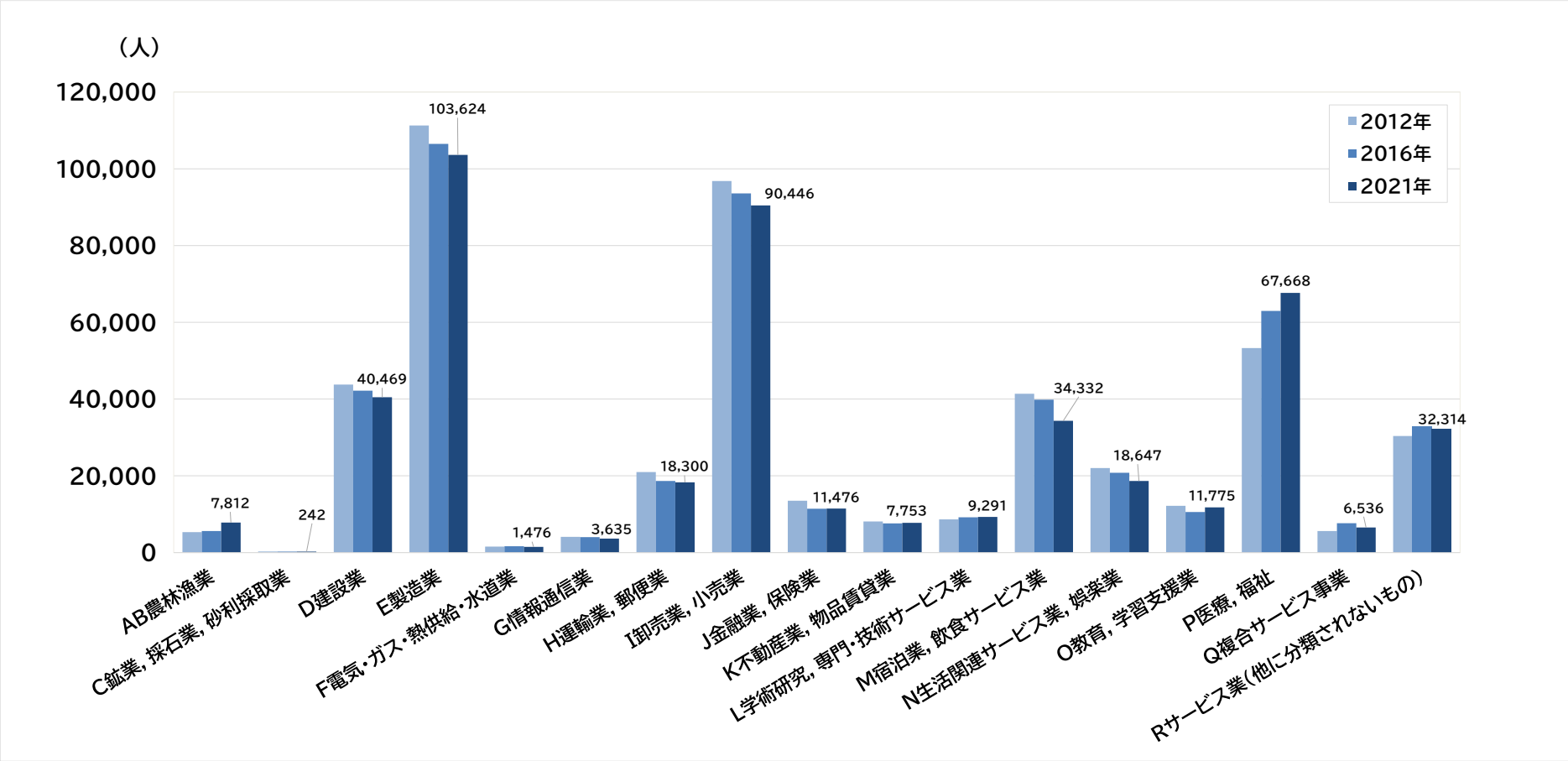


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	25	36	28	29	38	38	36	32	35	37	37	33	27	40	36	26	32

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

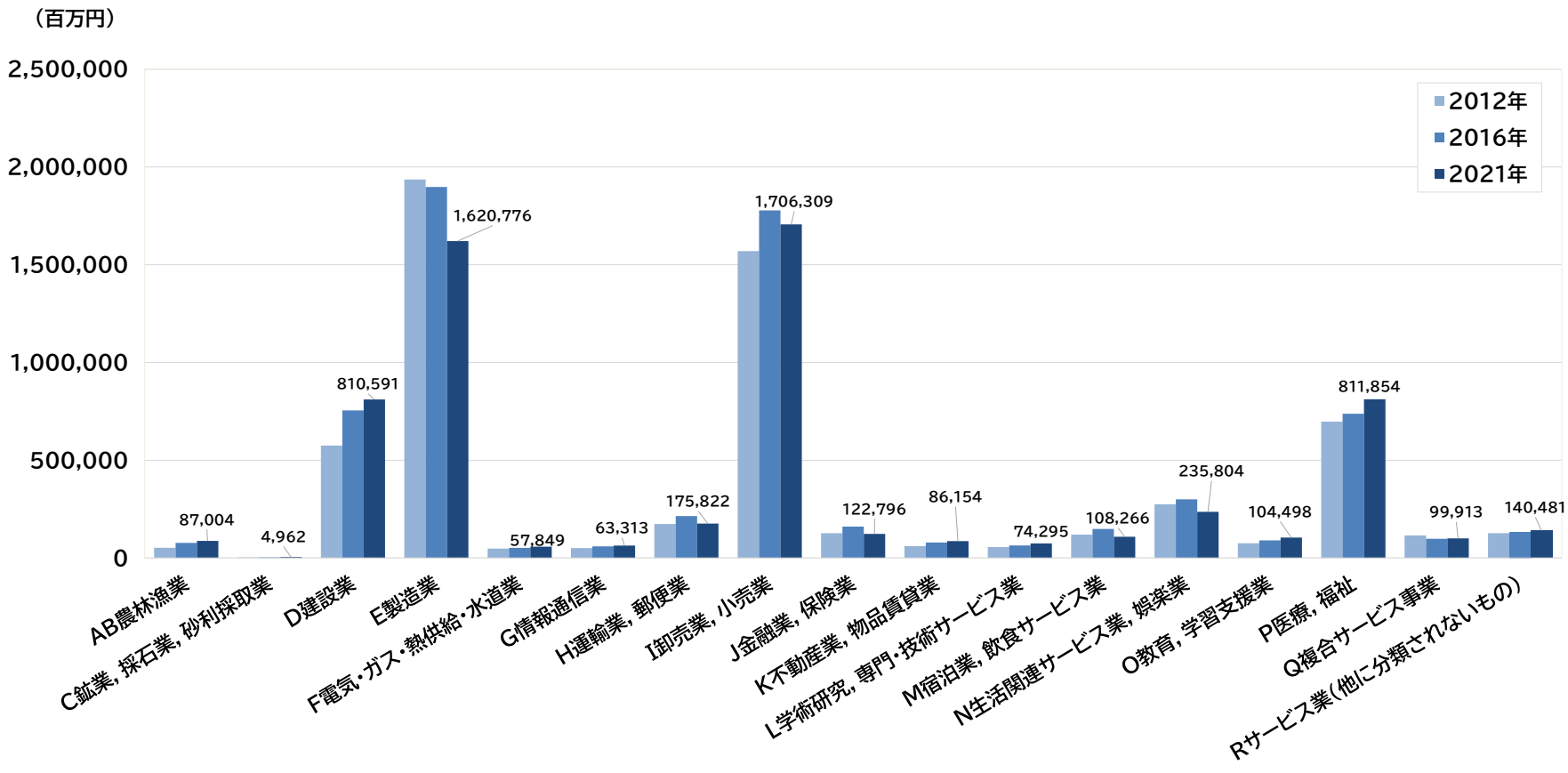


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	28	29	31	26	40	39	41	36	34	38	38	37	34	38	38	26	37

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



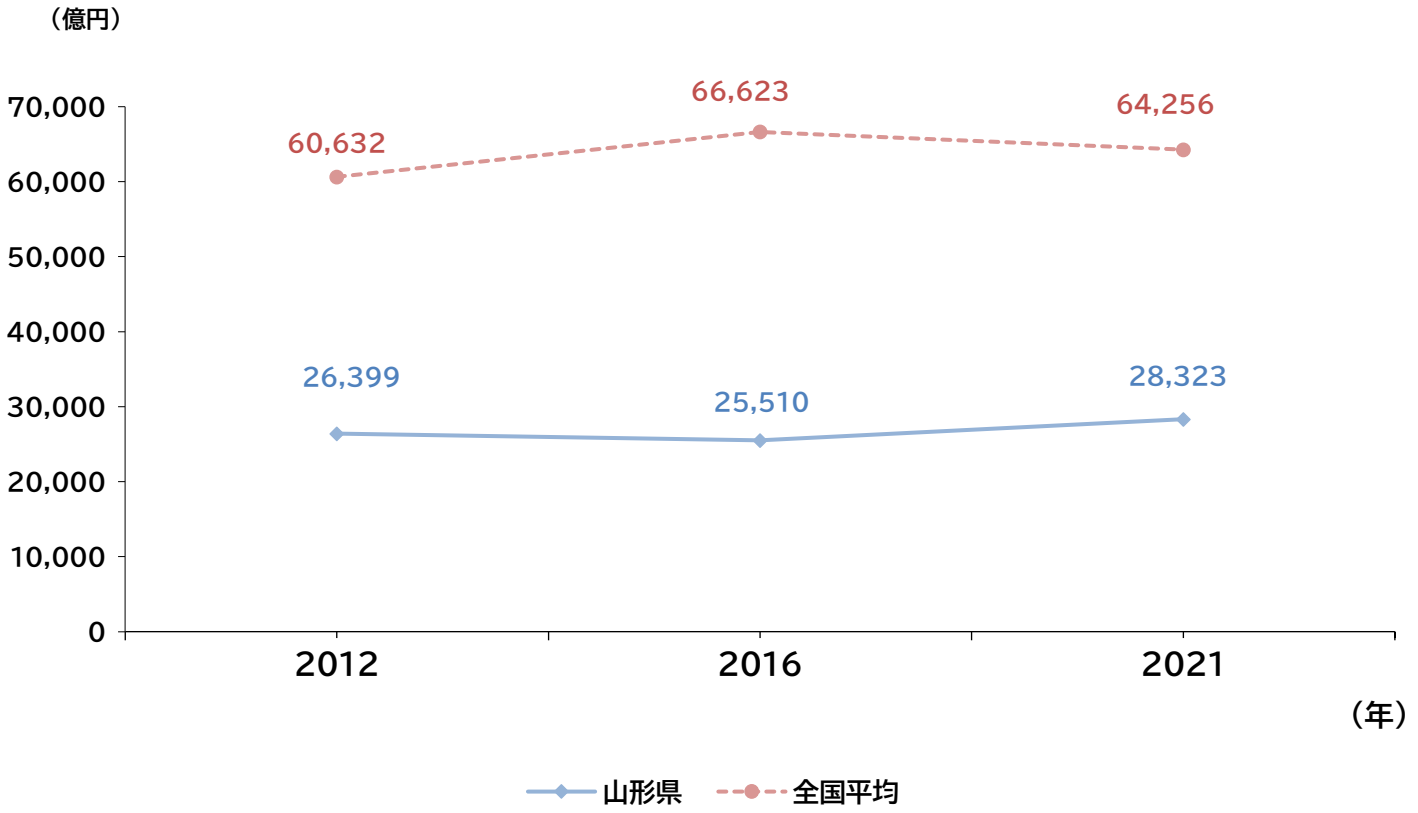
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	31	33	33	32	23	35	38	38	31	40	38	37	26	31	37	23	37

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

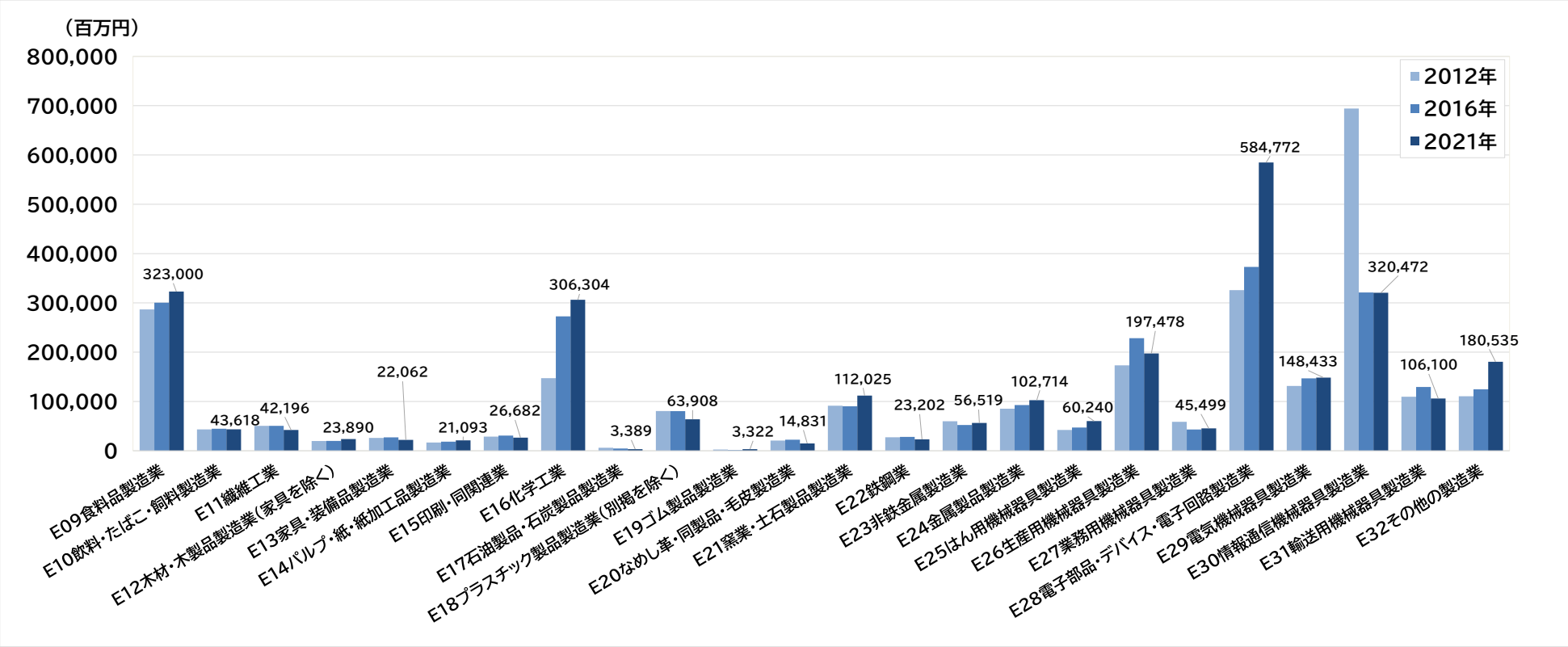
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	30	31	28	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

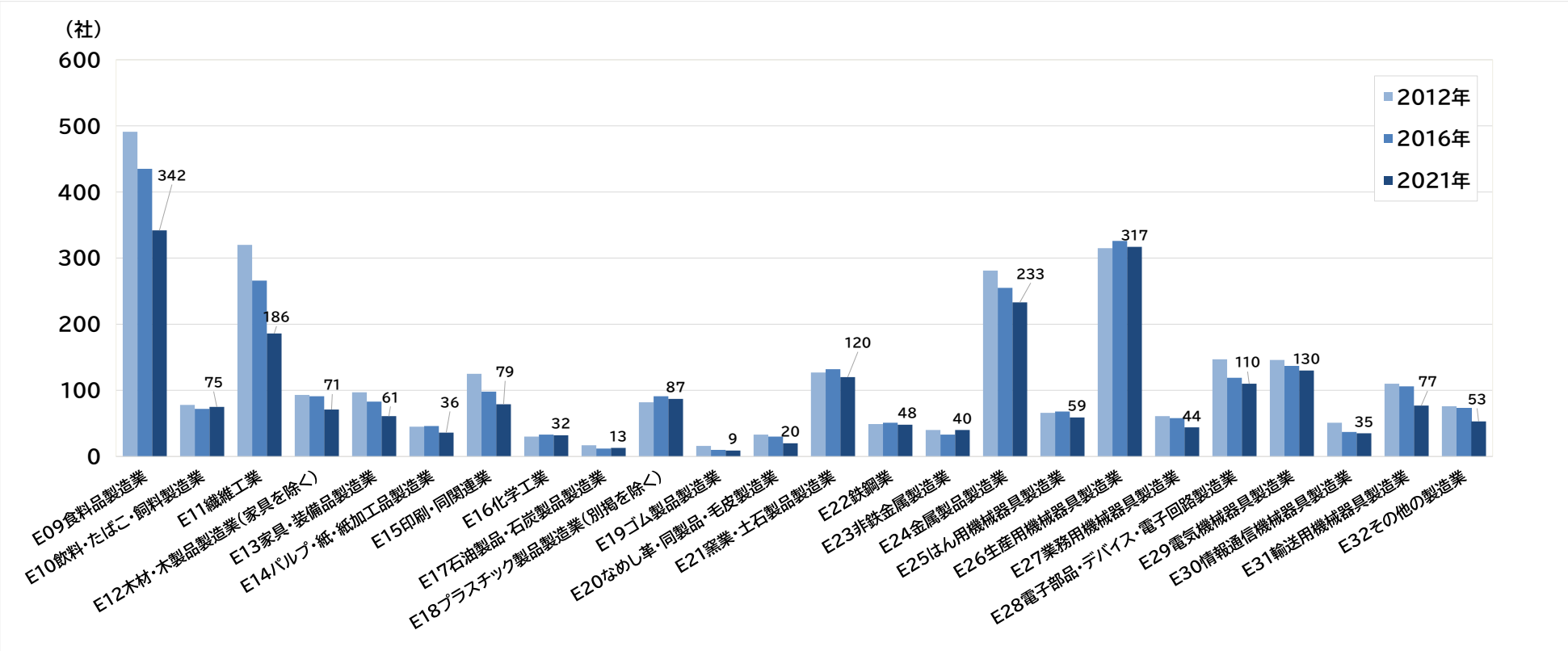


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	30	37	27	39	27	44	31	24	42	35	41	6	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	26	41	32	32	32	28	28	3	26	7	35	8	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	26	21	20	29	25	34	30	35	30	32	38	8	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	36	25	21	27	30	21	22	10	21	11	29	34	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

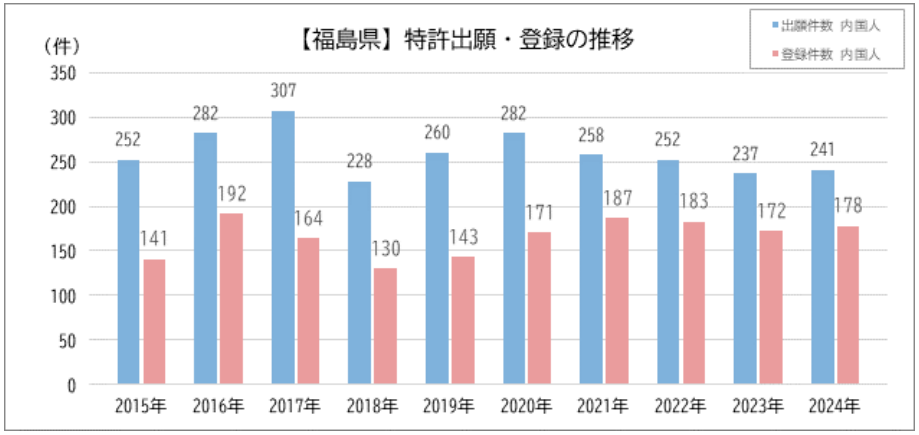
福島県 3
Ⅰ. 知的財産活動の現状 4
1　出願・登録状況 4
2　地域団体商標の活動状況 7
3　地理的表示保護制度の活動状況 9
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11
1　支援機関・専門家等のデータ 11
2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13
3　知財経営に取り組む企業例 22
4　都道府県のビジョン・計画 25
Ⅲ. （参考）産業の現状 26

福島県

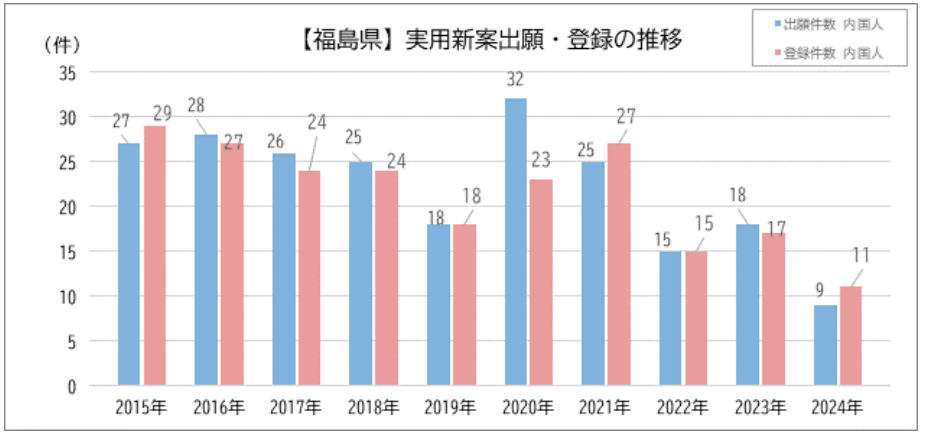
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

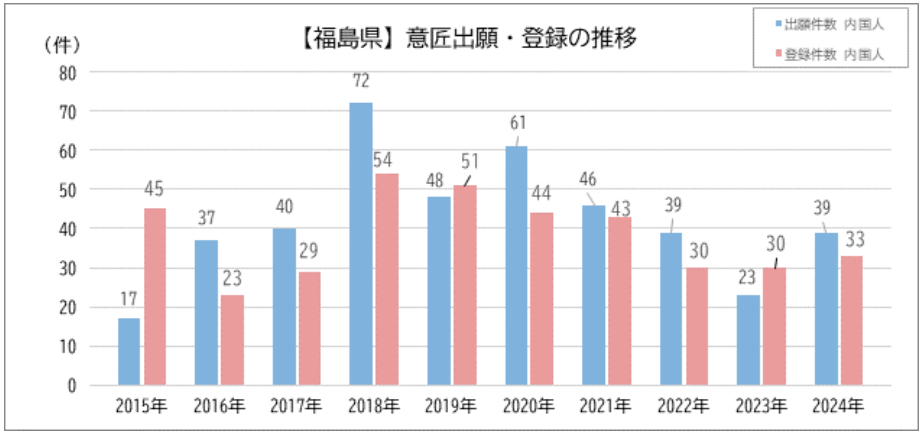
①特許出願・登録件数（国内）



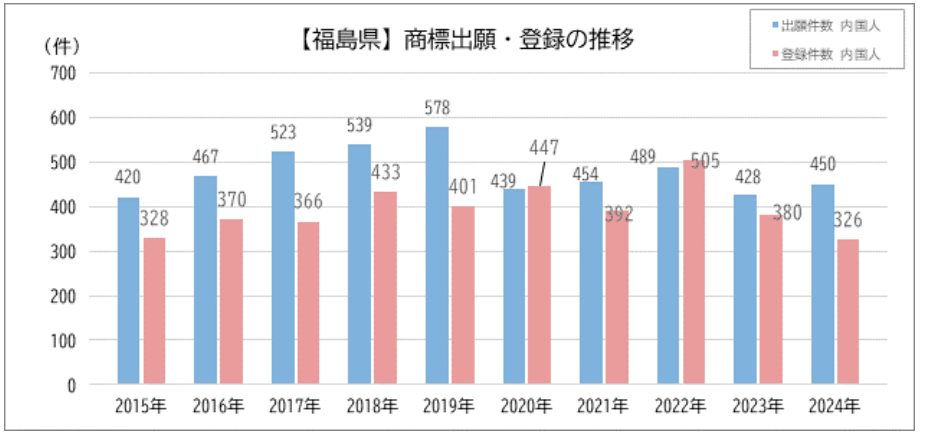
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

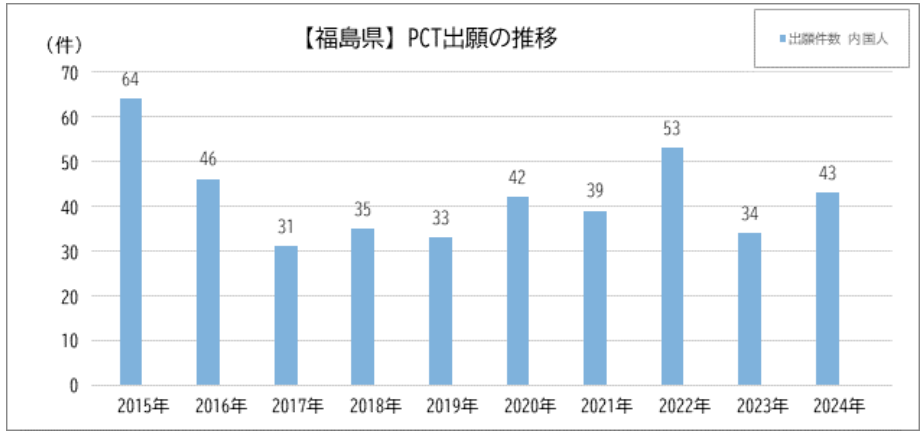


④商標出願・登録件数（国内）



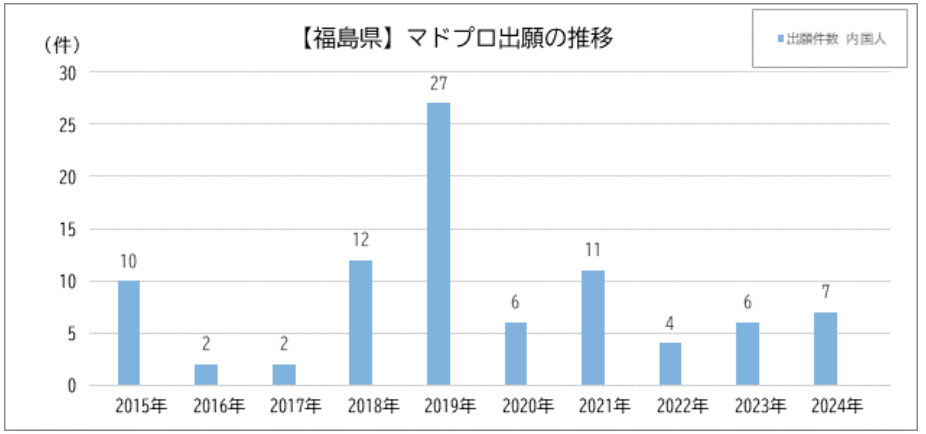
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

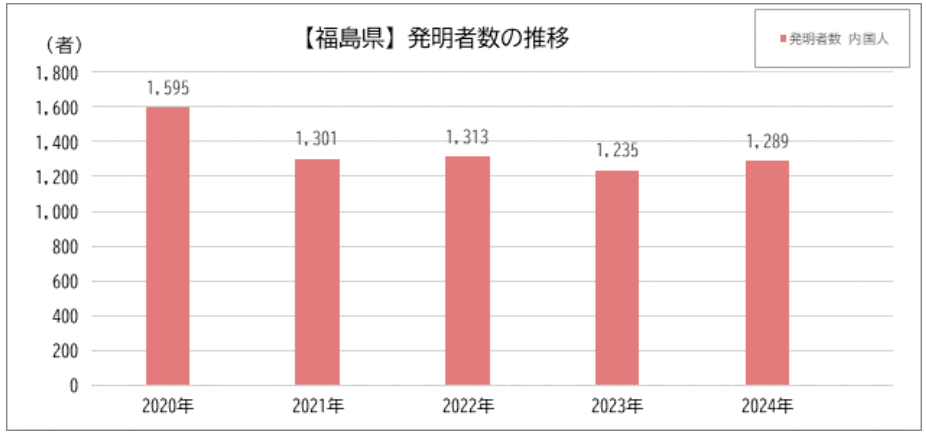
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

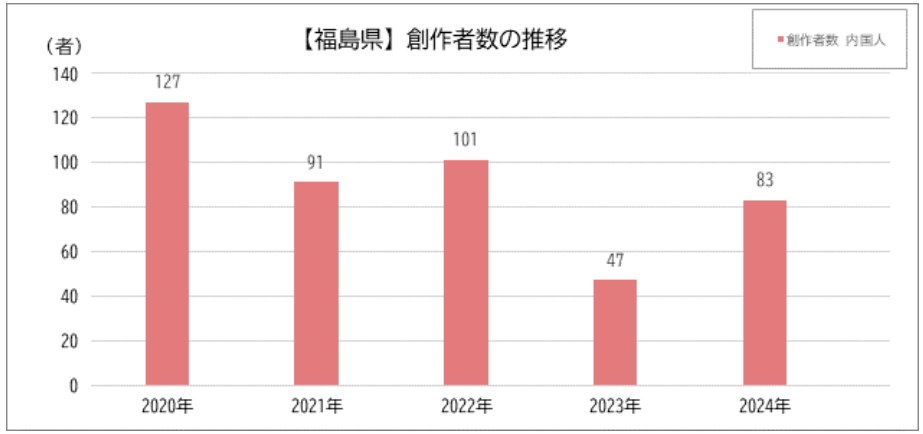
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	32
特許登録件数	32
実用新案出願件数	36
実用新案登録件数	32
意匠出願件数	35
意匠登録件数	37
商標出願件数	34
商標登録件数	33
特許出願件数（国際：PCT 出願）	32
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	36

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	31
創作者数	32

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/1/5	登録 5015204	南郷トマト	会津よつば農業協同組合
2	2007/1/12	登録 5016614	土湯温泉	土湯温泉旅館事業協同組合
3	2008/3/28	登録 5122652	会津みそ	会津味噌協同組合
4	2010/1/22	登録 5295759	大堀相馬焼	大堀相馬焼協同組合
5	2017/3/24	登録 5934383	なみえ焼そば	浪江町商工会
6	2017/7/14	登録 5963077	会津田島アスパラ	会津よつば農業協同組合
7	2017/9/29	登録 5984681	会津山塩	会津山塩企業組合
8	2018/4/13	登録 6034692	奥会津金山赤カボチャ	金山町商工会
9	2018/5/25	登録 6046830	伊達のあんぽ柿	ふくしま未来農業協同組合
10	2020/12/23	登録 6333681	会津本郷焼	会津本郷焼事業協同組合
11	2022/12/8	登録 6649692	高湯温泉	高湯温泉旅館協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
福島県	南郷トマト	南郷トマト生産組合	福島県南会津郡南会津町宮床字川久保 22-1 番地
福島県	川俣シャモ	川俣シャモ振興会	福島県伊達郡川俣町字五百田 30
福島県	たむらのエゴマ油	田村市エゴマ振興協議会	福島県田村市船引町船引字馬場 24-1
福島県	伊達のあんぽ柿	伊達地方あんぽ柿連絡協議会	福島県伊達市保原町字 7 丁目 33-3
福島県	昭和かすみ草	会津よつば農業協同組合	福島県会津若松市扇町三丁目 5 番地の 6

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

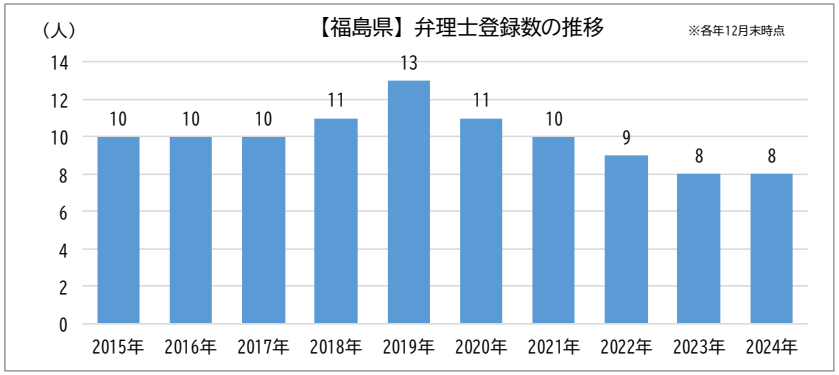
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 福島県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/fukushima/
日本弁理士会 東北会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tohoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 福島県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://fukushima-yorozu.go.jp/
福島県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （福島県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=7&cciType=1 （福島県内の商工会一覧）https://f.do-fukushima.or.jp/kouikikyogikai/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
福島大学	国立	6	6,804	6	6,804		1	－	5	－	3	28	40,808	15	15,568		11	1	17	1	9
福島県立医科大学	公立	26	27,546	8	9,652		22	0	4	1	3	59	151,042	12	27,844		32	0	27	7	8
会津大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	26	24,494	18	24,494		19	2	7	1	3
郡山女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	1,550	2	550		－	－	3	－	3
奥羽大学	私立	1	363	1	363		1	－	－	－	－	1	500	－	0		1	－	－	－	－
医療創生大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東日本国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福島学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
桜の聖母短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
いわき短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福島工業高等専門学校	国立	6	4,144	5	4,144		2	1	4	0	4	11	16,220	5	16,220		5	0	6	0	4

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
福島大学	国立	37	13	26		17	9	8		－	－	4
福島県立医科大学	公立	31	6	18		4	0	2		0	9	14
会津大学	公立	58	－	19		3	－	0		－	－	6
郡山女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
奥羽大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
医療創生大学	私立	2	－	－		－	－	－		－	－	－
東日本国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福島学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
桜の聖母短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
いわき短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福島工業高等専門学校	国立	8	0	7		0	0	0		0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
福島大学	国立	7	0	0	0	0	0	2	0
福島県立医科大学	公立	1,890	0	0	0	0	0	0	0
会津大学	公立	28	0	0	0	0	0	0	0
郡山女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
奥羽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
医療創生大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東日本国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福島学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
桜の聖母短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
いわき短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福島工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社タンガロイ	いわき市	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：粉末冶金製品、超硬工具及びセラミック製品の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社シンテック	いわき市	令和 3 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：医療機器製造販売業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
フロンティア・ラボ株式会社	郡山市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：分析機器に関する研究開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
株式会社長門屋本店	会津若松市	令和７年度東北地方発明表彰 福島県発明協会会長賞 羊羹菓子の製造方法（特許第 6279134 号）
情報整備局株式会社	須賀川市	令和７年度東北地方発明表彰 発明協会会長賞 消防団のための火災情報システム（特許第 6675723 号）
福島エコクリート株式会社	南相馬市	令和６年度東北地方発明表彰 福島県発明協会会長賞 石炭灰混合材料の品質管理方法（特許第 6795230 号）
三菱電機エンジニアリング株式会社	郡山市	令和６年度東北地方発明表彰 特許庁長官賞 ＡＩを用いた配筋検査装置（特許第 7186821 号）
株式会社コンド電機	浅川町	令和５年度東北地方発明表彰 福島県発明協会会長賞 雷放電記録表示付きサージ吸収装置（実用新案登録第 3233574 号）
マクタアメニティ株式会社、国立大学法人山形大学	伊達市	令和５年度東北地方発明表彰 東北経済産業局長賞 農作物判定システム（特許第 5386753 号）
株式会社シンテック	いわき市	令和５年度東北地方発明表彰 中小企業庁長官賞 骨折固定用中空ワイヤ（特許第 6190994 号）
日本全薬工業株式会社	郡山市	令和４年度東北地方発明表彰 文部科学大臣賞 セファゾリン油性乳房注入剤（特許第 5037948 号）
ムネカタインダストリアルマシナリー株式会社、戸田建設株式会社	福島市	令和４年度東北地方発明表彰 福島県発明協会会長賞 コンクリート充填管理システム（特許第 6737462 号）
小松技術士事務所	いわき市	令和３年度東北地方発明表彰 福島県発明協会会長賞 ポリ乳酸肉薄容器のＣＯ２超臨界射出成形法（特許第 4699568 号）

三菱電機エンジニアリング株式会社、三菱電機株式会社	郡山市	令和３年度東北地方発明表彰 発明協会会長賞 三次元レーザスキャナー体型カメラ（意匠登録第 1545431 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社シンテック	いわき市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 過去の苦い経験を糧に知的財産でアイデア保護（事例見出しより）
エコー電気株式会社	白河市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 自社の既存技術を応用した 異業種への参入事例 知財の保有は海外取引でも重要（事例見出しより）
テトラ・アビエーション株式会社	南相馬市	東北経済産業局：知財活用事例集 （2024 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html 企業価値・競争力を示す手段に（事例タイトルより）
有限会社くだもの畑	福島市	東北経済産業局：知財活用事例集 （2023 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/jirei.html ブランド化で福島県産品の知名度 UP を（事例タイトルより）
会津東山温泉旅館協同組合	会津若松市	東北経済産業局：知財戦略ハンズオン支援事業、TOHOKU ブランド確立促進支援事業（2024 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/shien_jirei.html “会津東山温泉とは何ぞや”（個々の旅館・ホテルではなく温泉地全体の魅力・強みは何か）の再確認を基本的な課題と位置づけ、その歴史・来歴を含め、組合員全体で一致できる会津東山温泉の根源的な価値について見直しを行った。
川俣町新商品開発研究会	川俣町	東北経済産業局：知財戦略ハンズオン支援事業、TOHOKU ブランド確立促進支援事業（2024 年度） https://www.tohoku.meti.go.jp/chizai/shien_jirei.html 地域ブランドとしてのコンセプトを明確化することが、地域の魅力・強みに根差した商品を、地域内異業種連携を通じて継続的に開発していくために重要である点を研究会メンバーと確認。
福島 SiC 応用技研株式会社	双葉町	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 新たなビジネスモデルを構築したい（支援見出しより）
信夫山福島電力株式会社	福島市	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 自社技術力や業界での立ち位置等を把握
株式会社ミューラボ	福島市	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 自社が把握していない潜在的な競合メーカーが存在するのか等を分析

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 福島県商工業振興基本計画（令和３年１２月策定）

柱Ⅰ　東日本大震災及び原子力災害からの復興創生、自然災害等への対応
1 東日本大震災及び原子力災害からの復興創生
2 自然災害、感染症等への対応
柱Ⅱ　地域に根ざした産業の振興
1 中小企業小規模企業の経営基盤の強化
2 商業サービス業などの振興
3 技術力開発力の強化
4 知的財産戦略の推進
5 起業創業の促進
6 国際経済交流の推進
柱Ⅲ　成長産業技術革新の振興
1 再生可能エネルギー水素環境リサイクル関連産業の育成集積
2 医療関連産業の育成集積
3 ロボット関連産業の育成集積
4 航空宇宙関連産業の育成集積
5 廃炉関連産業の育成集積
6 ICT関連産業の育成集積
7 輸送用機械関連産業の育成集積
8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興
柱Ⅳ　人材の育成確保の促進
1 産業人材の育成
2 多様な人材の確保
3 働き方改革の促進
柱Ⅴ　多様な交流の促進県産品の魅力発信
1 国内観光の推進
2 国際観光の推進
3 観光地の魅力の増進
4 県産品の振興と輸出拡大
5 福島空港の利活用促進

出典：https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/508838.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

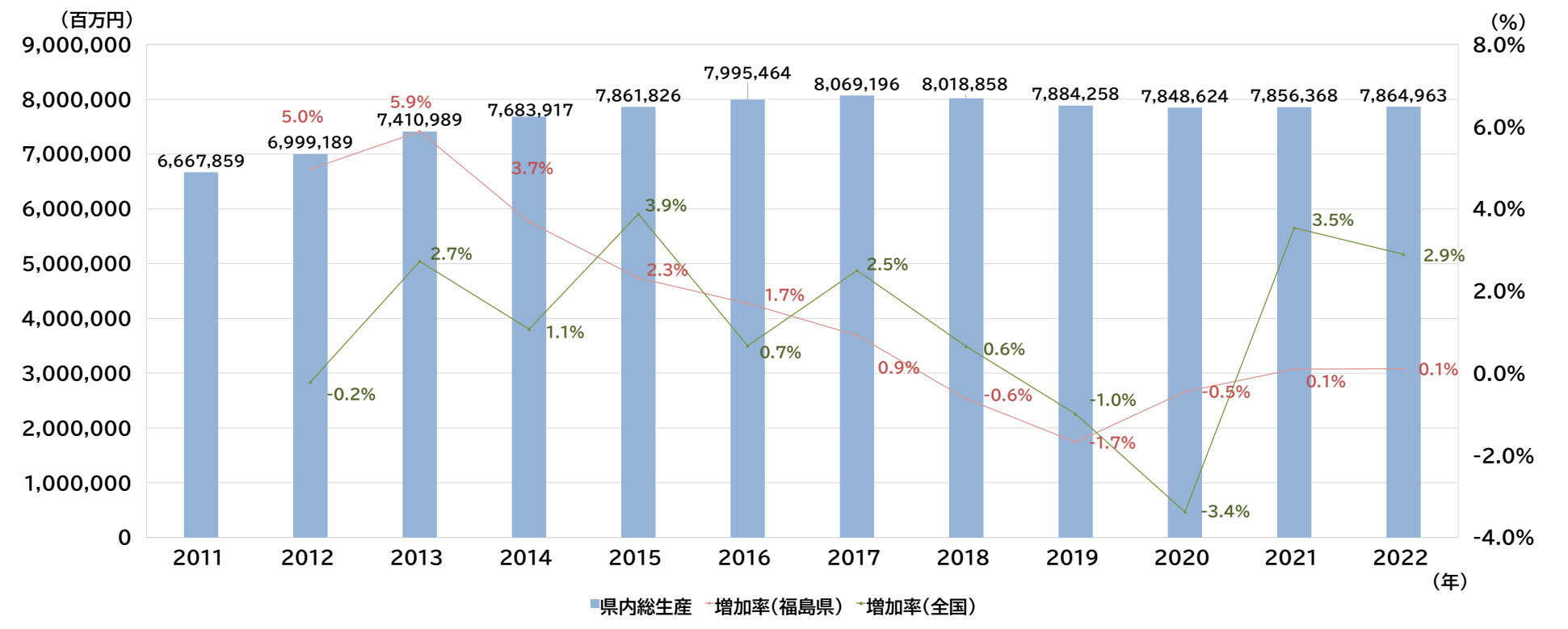
◆　福島県知財戦略推進計画【2022～2026 年度】

福島県知財戦略推進計画は、本県における産業の発展を支える知的財産の創造、保護及び活用を推進し、「知財立県ふくしま」の創造を目指すことを目的としており、「福島県総合計画」や「福島県商工業振興基本計画」等における知的財産に関する政策の展開方向を示すものとして策定した。

出典：
https://www.pref.fukushima.lg.jp/uploaded/attachment/495475.pdf

Ⅲ.（参考）産業の現状

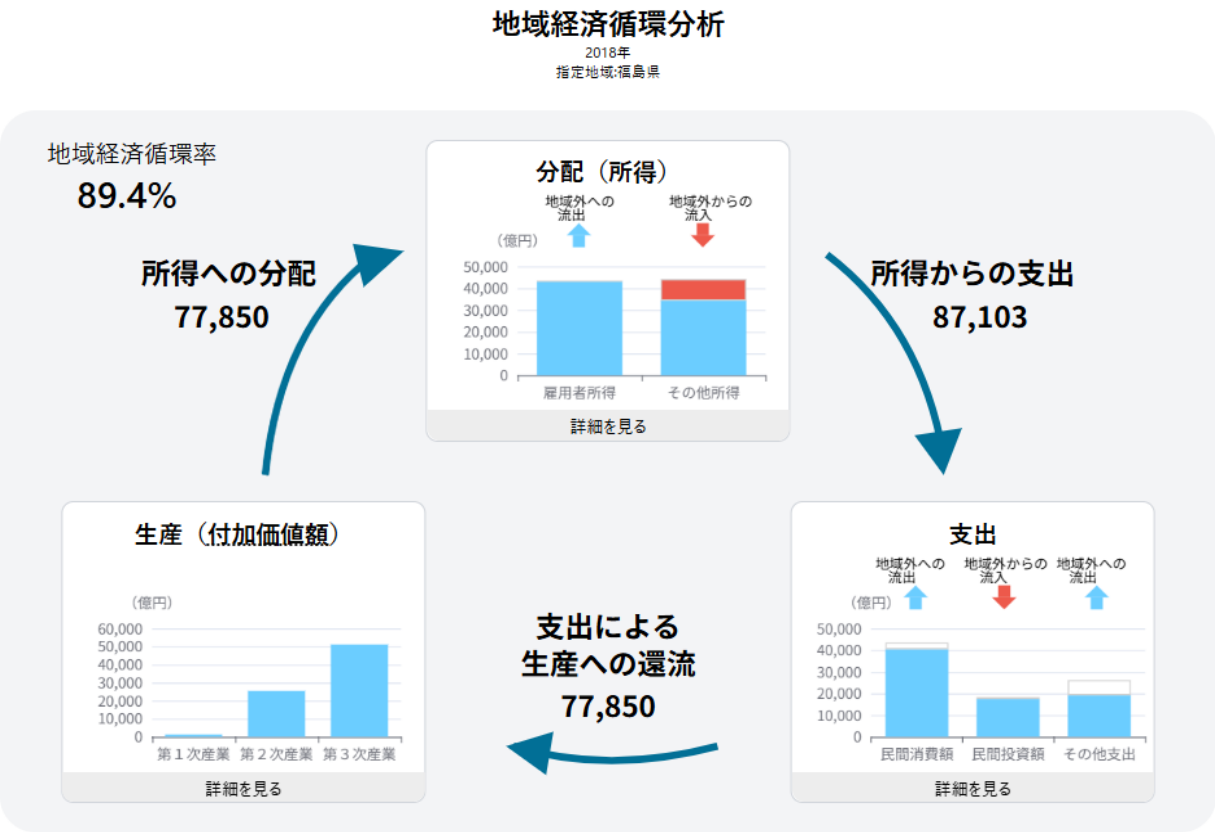
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	22	22	21	20	21	20	20	20	21	20	21	21	（年） （位）

出典：県民経済計算

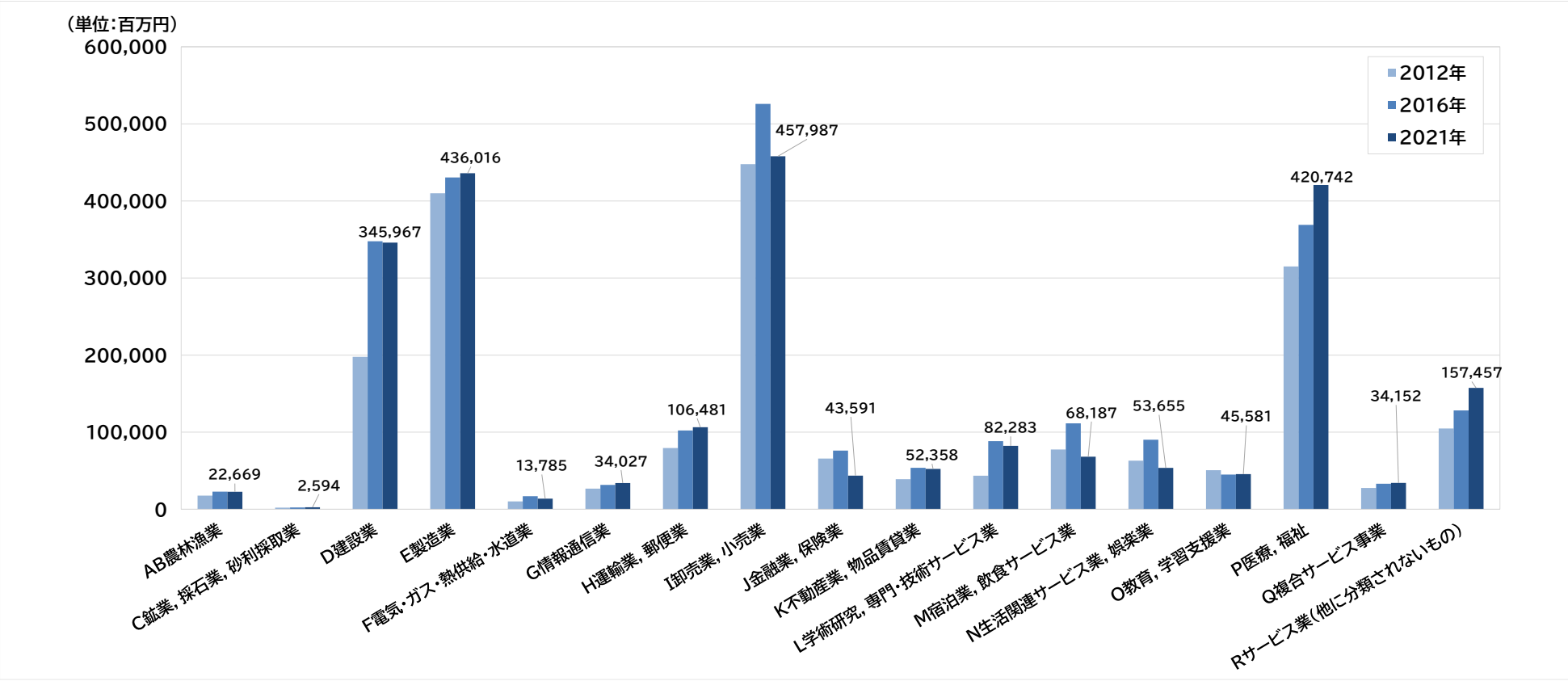
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



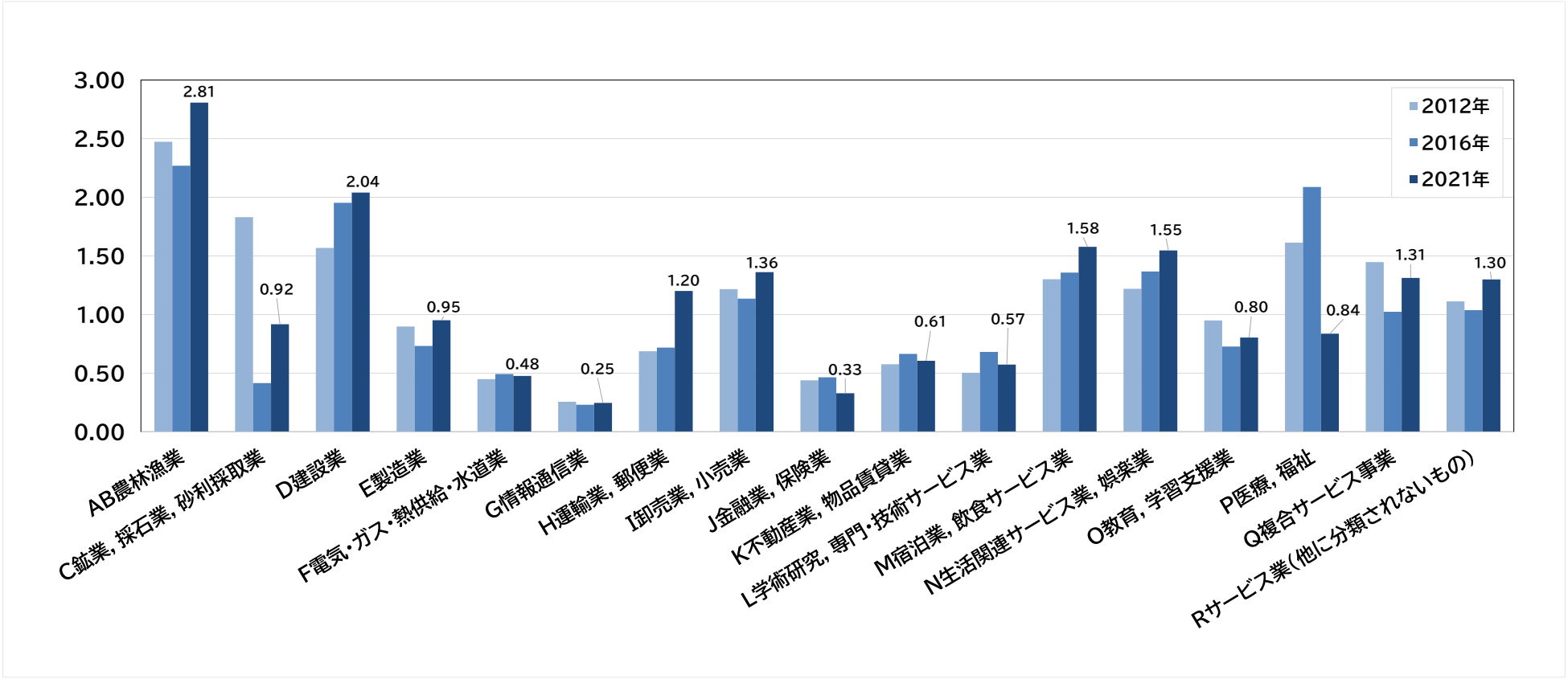
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	16	13	15	27	22	28	20	22	37	25	21	21	21	37	20	18	17

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

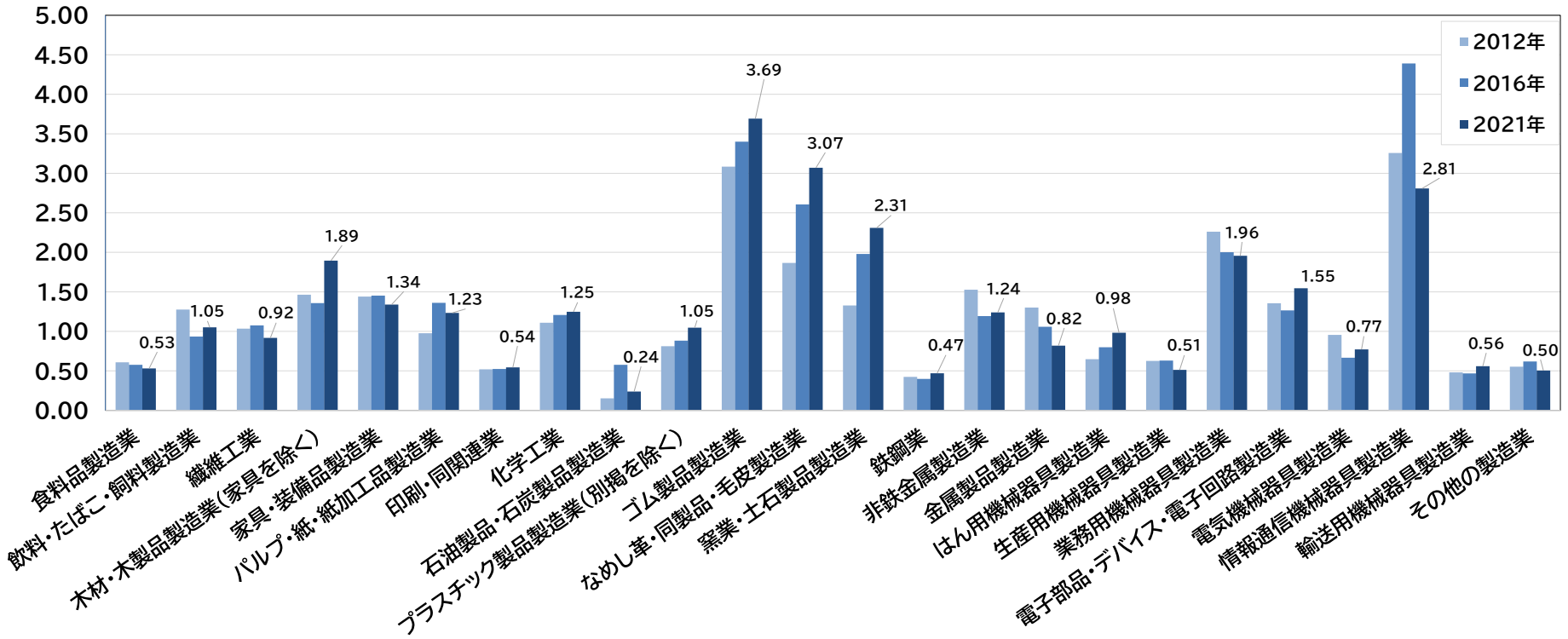
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

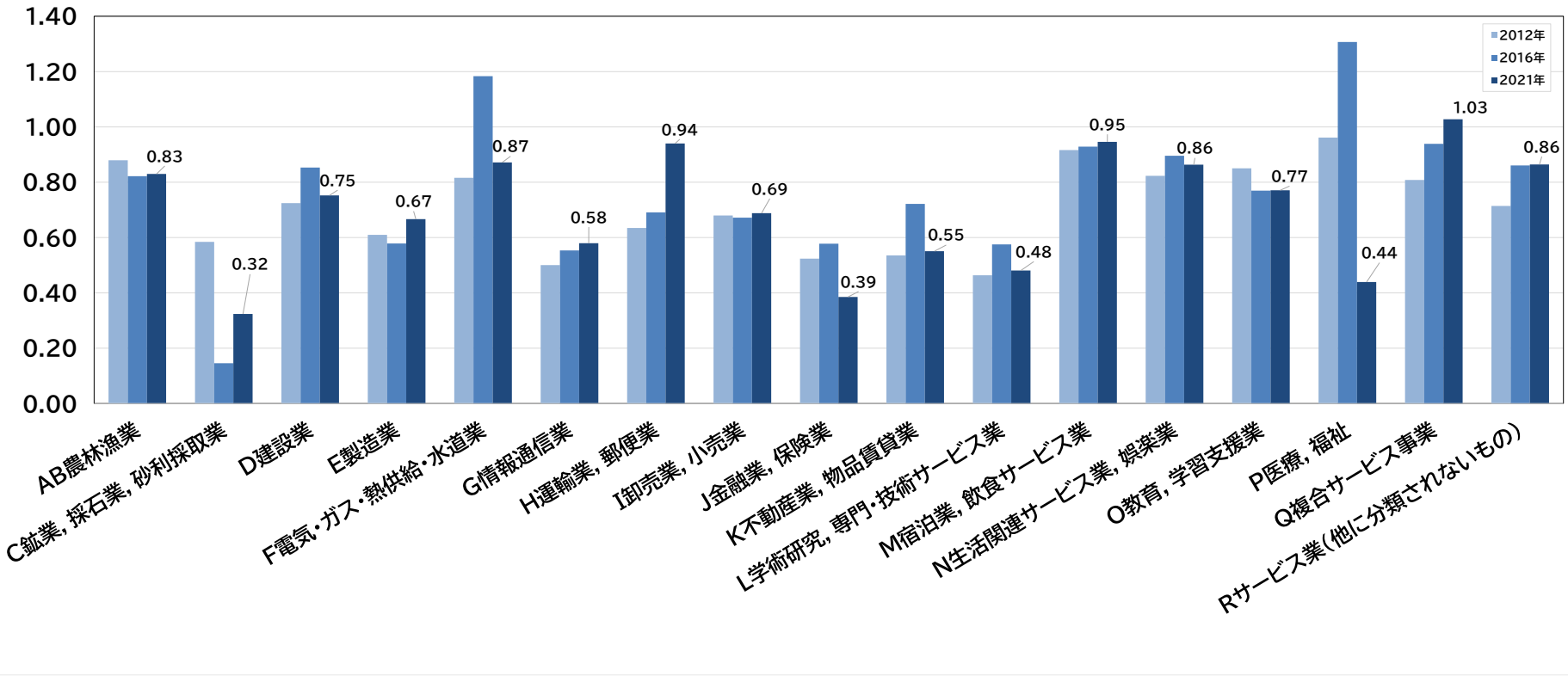


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

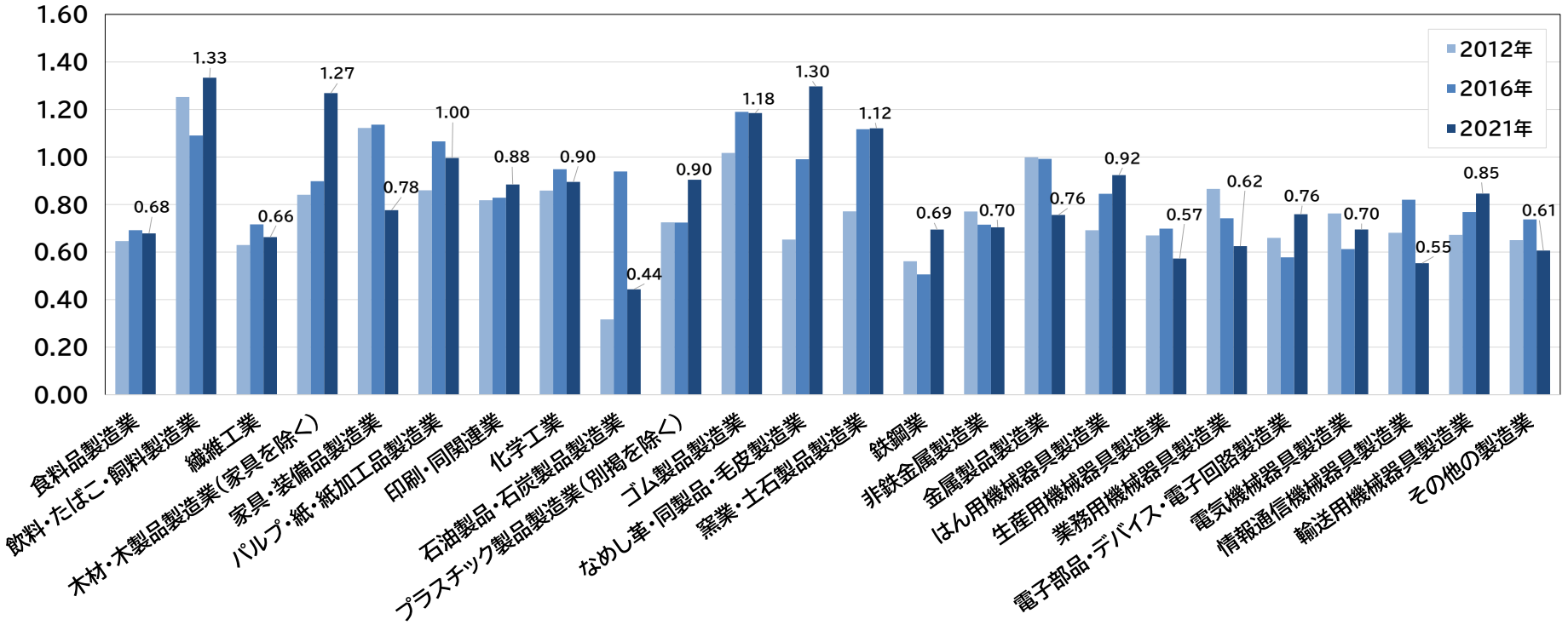
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

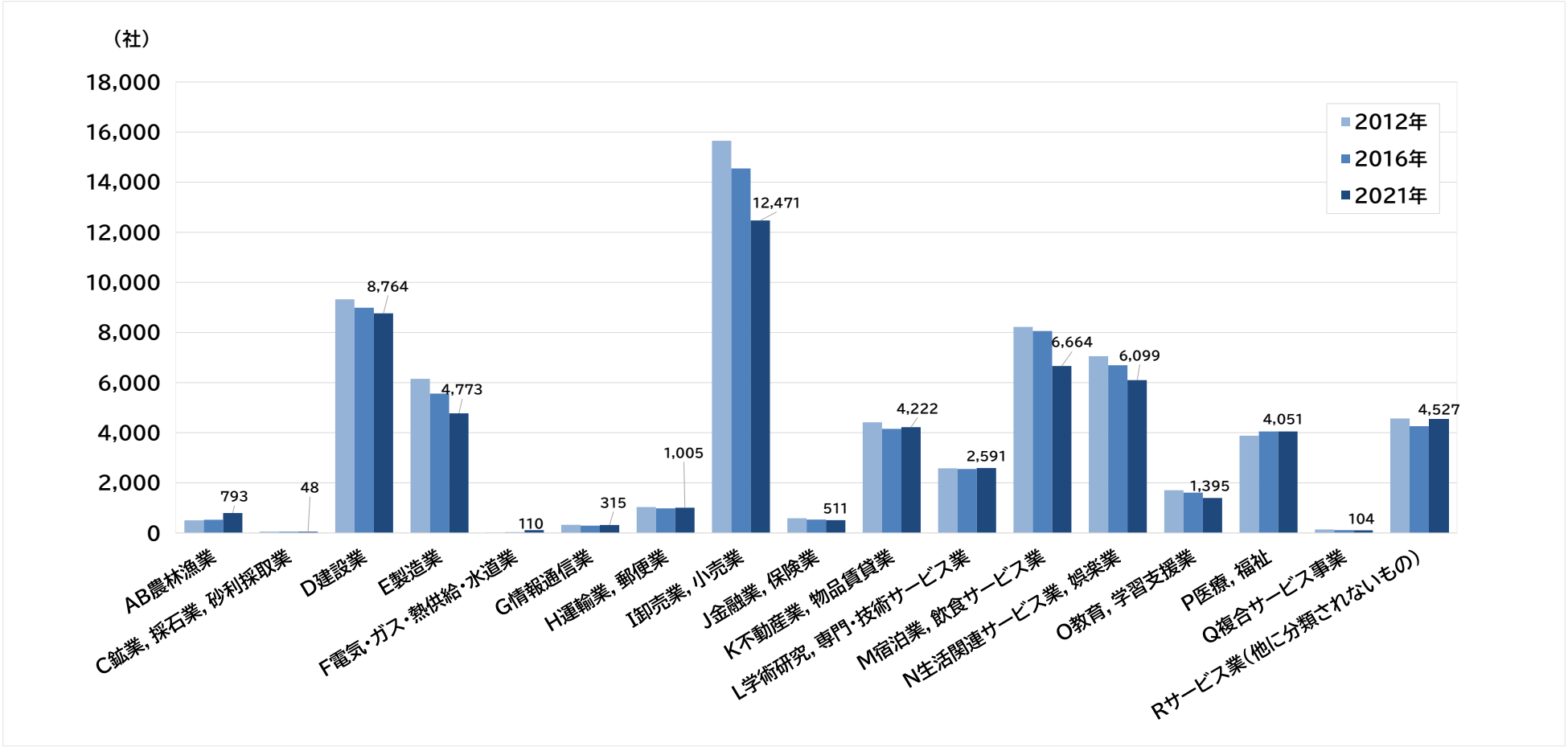


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

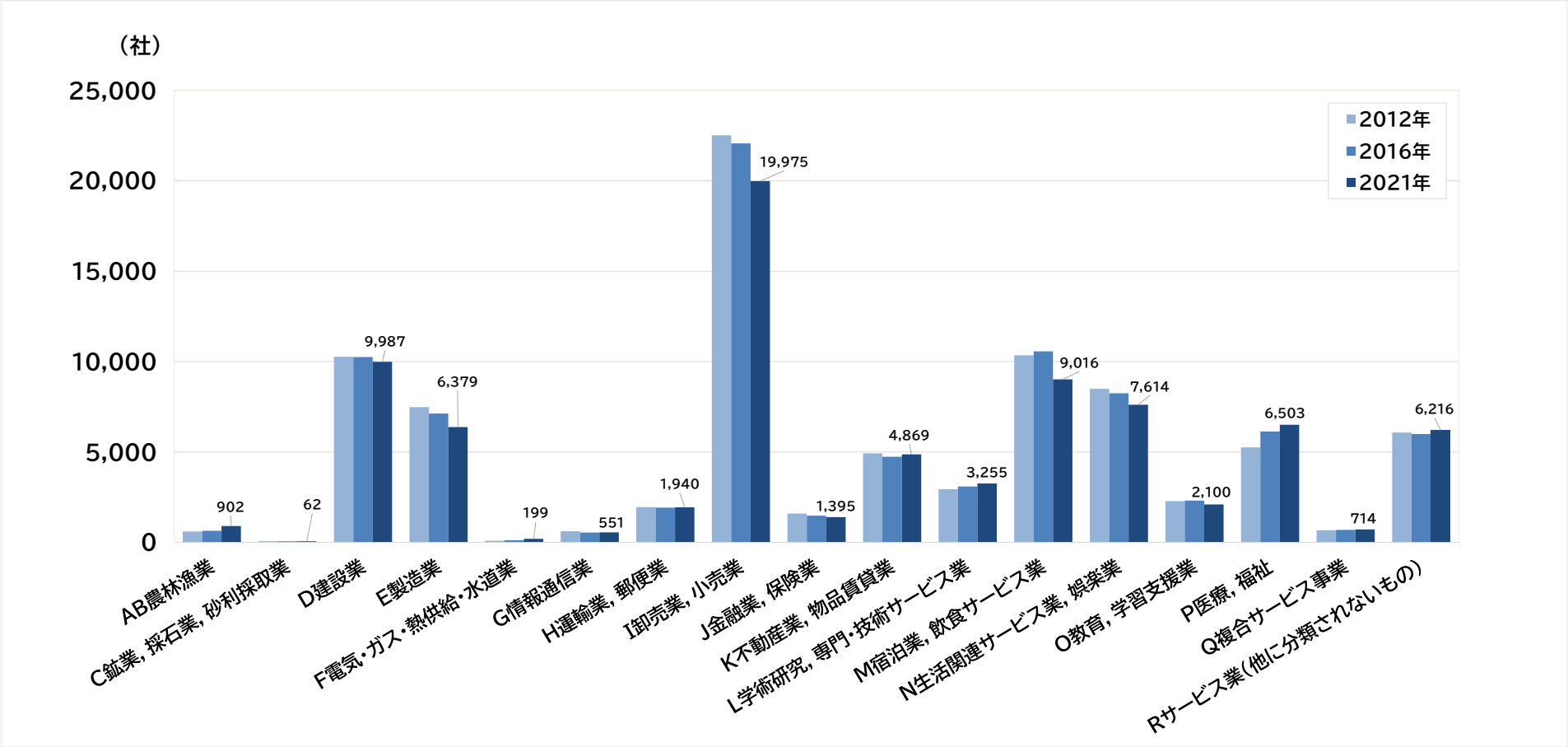


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	17	8	16	22	22	24	19	19	16	21	22	22	18	25	23	20	17

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

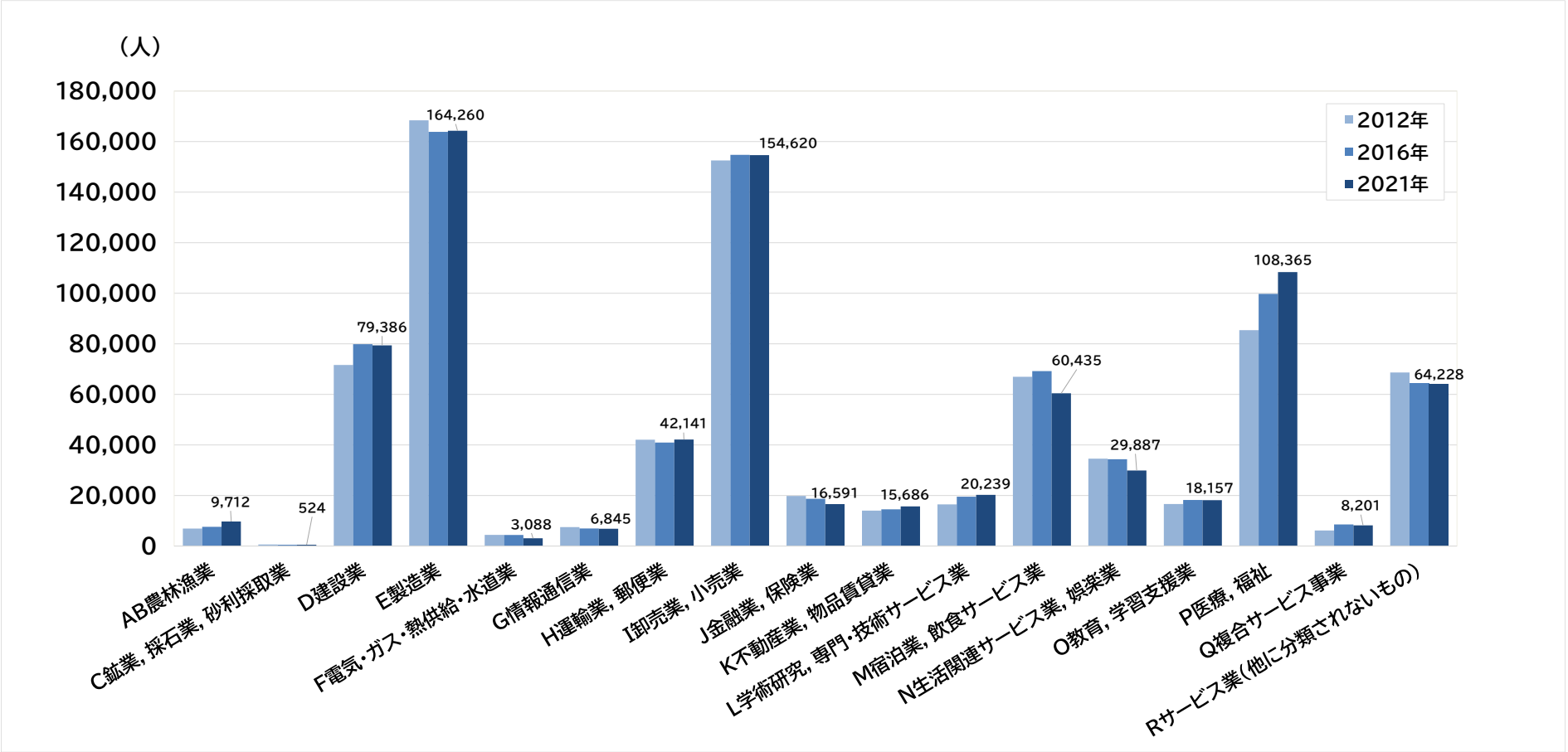


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	19	8	16	20	18	23	20	18	19	20	21	20	18	23	22	16	19

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

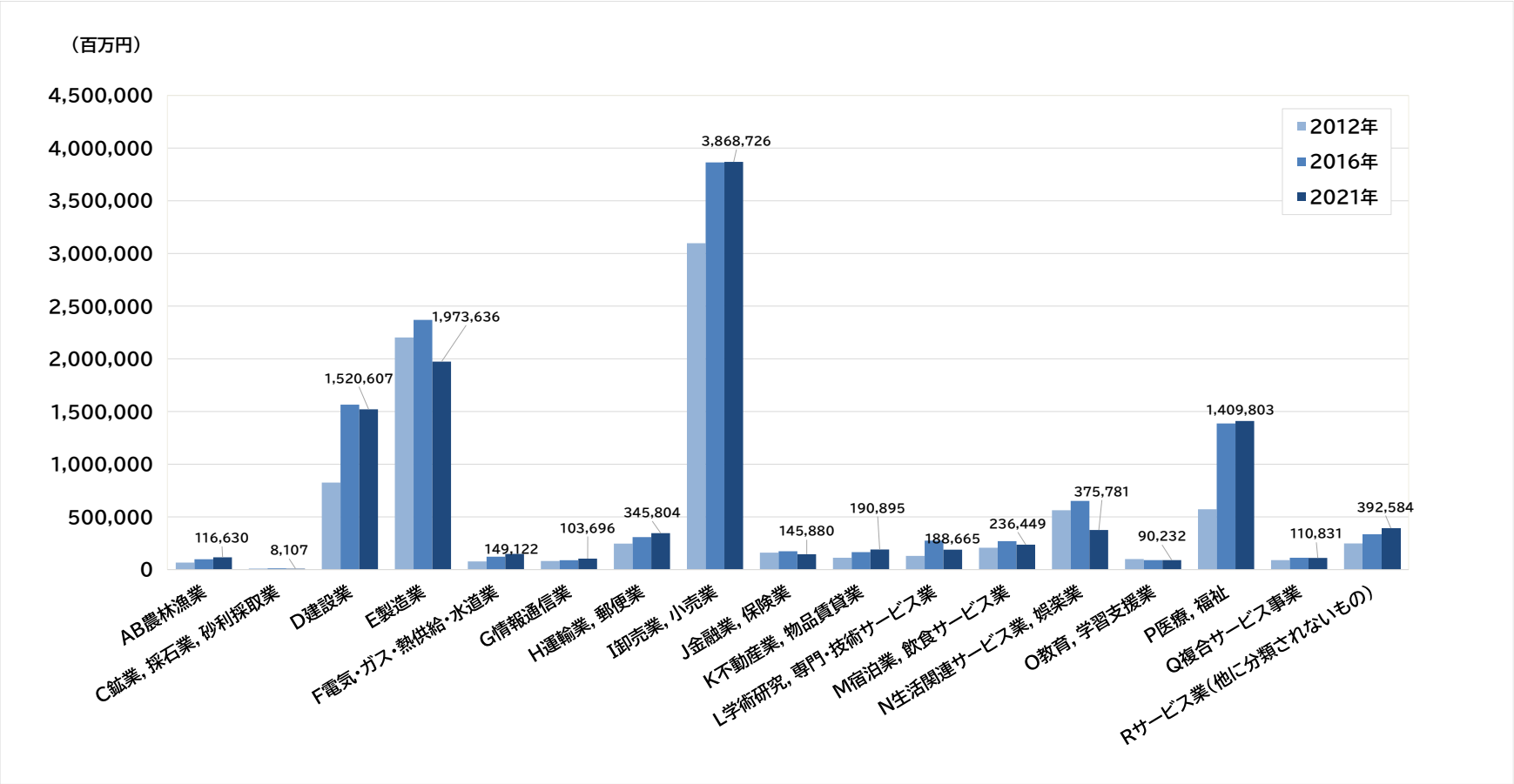


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	18	11	15	21	19	25	20	21	22	22	20	22	21	27	25	18	19

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



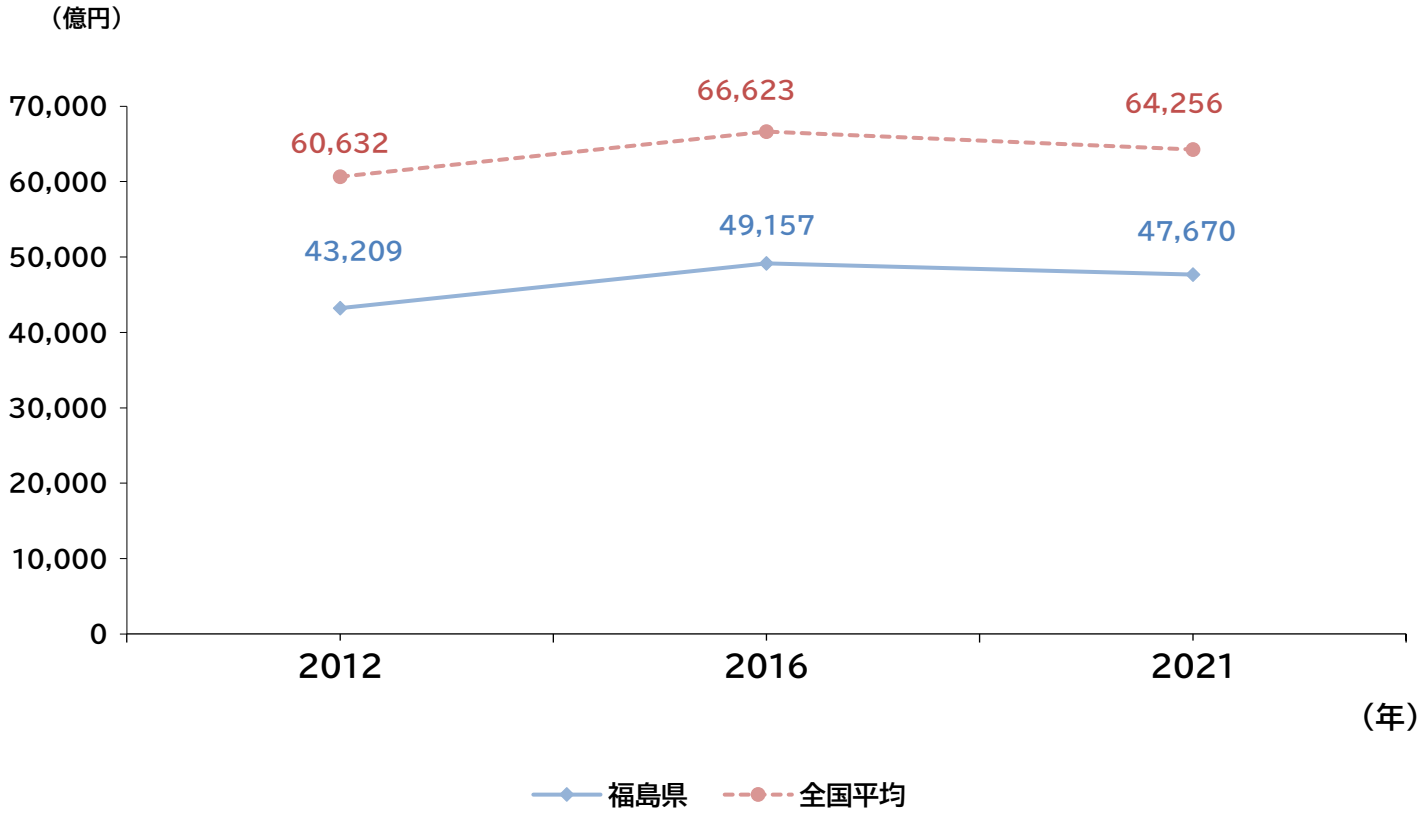
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	17	24	17	27	14	26	22	21	29	26	20	16	17	37	21	21	17

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

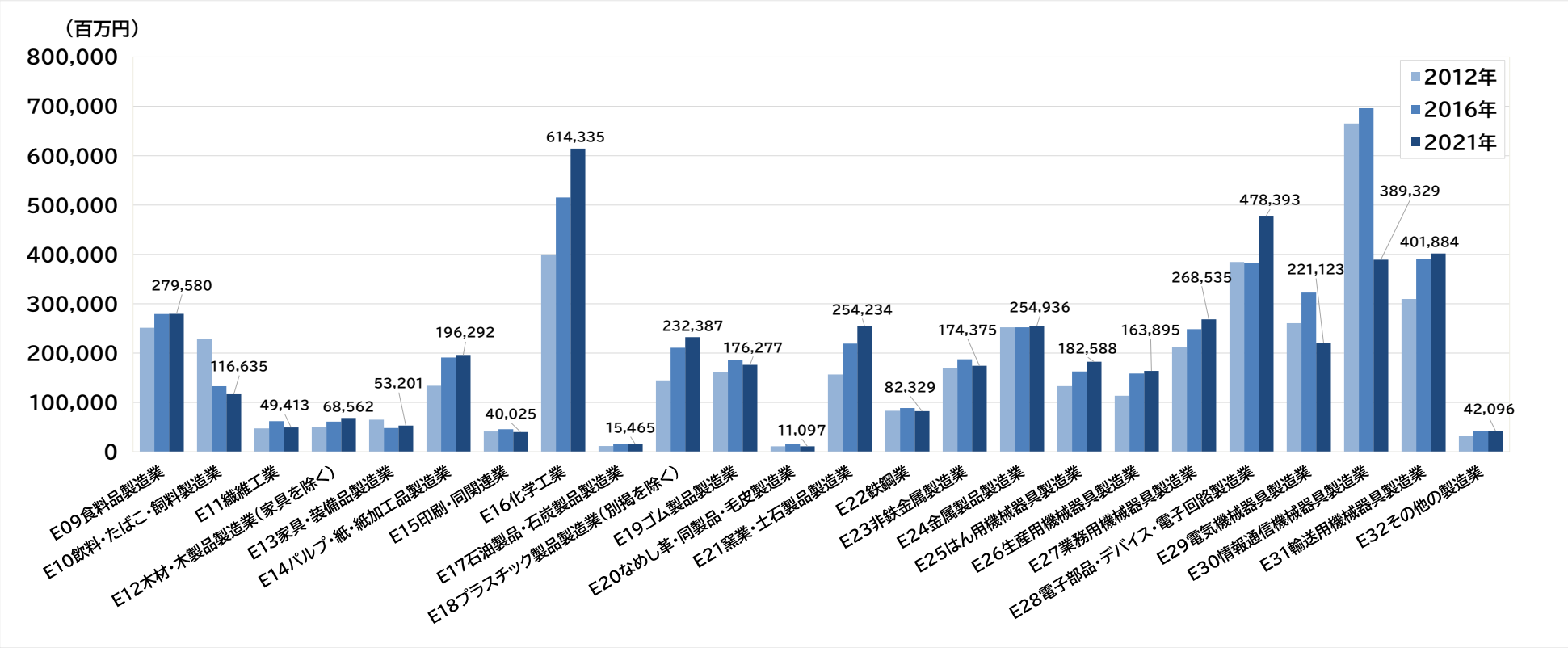
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	24	22	22	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

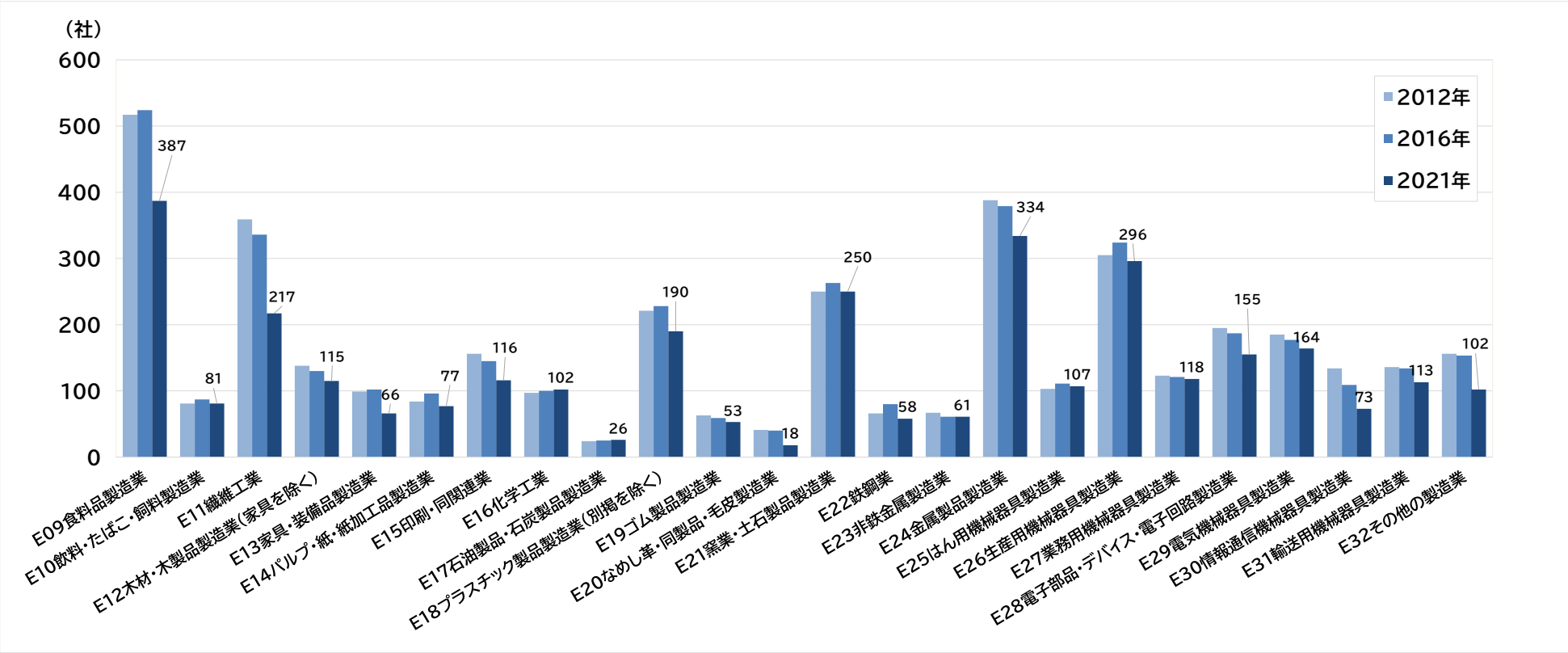


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	32	22	23	15	16	11	25	17	21	17	4	7	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	10	28	17	20	21	30	8	4	18	6	22	27	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	21	17	17	16	22	20	21	18	10	22	14	10	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	9	20	17	22	19	22	12	6	18	5	24	23	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

茨城県 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 23

4　都道府県のビジョン・計画 26

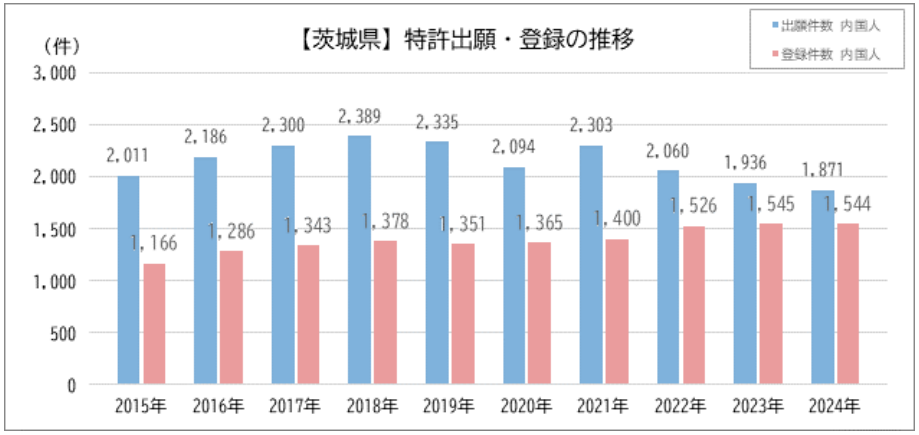
Ⅲ. （参考）産業の現状 27

茨城県

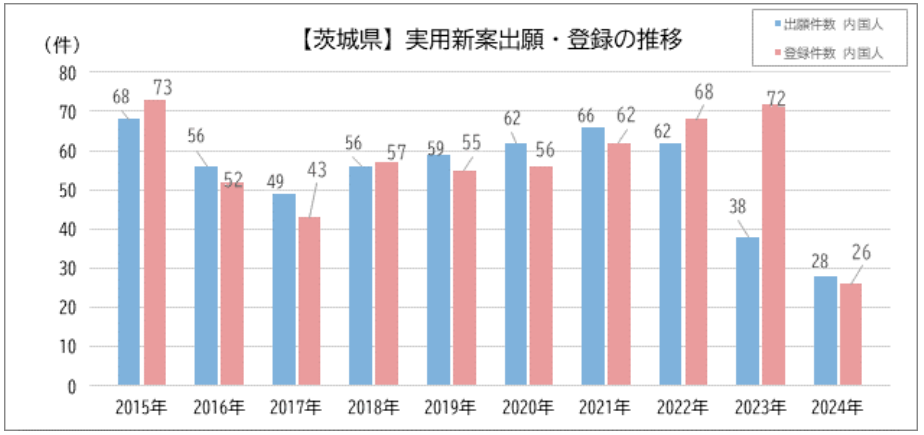
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

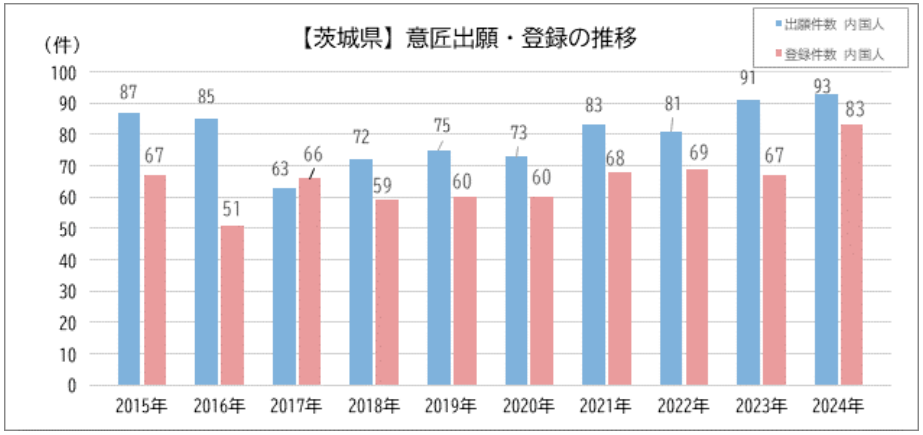
①特許出願・登録件数（国内）



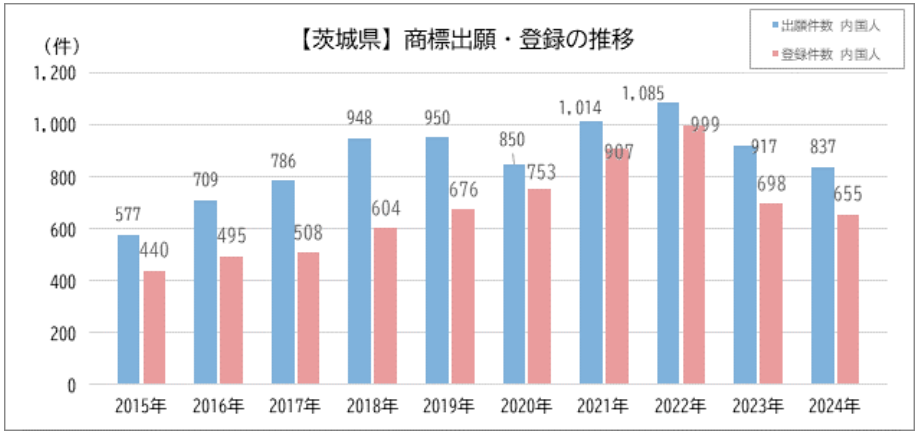
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

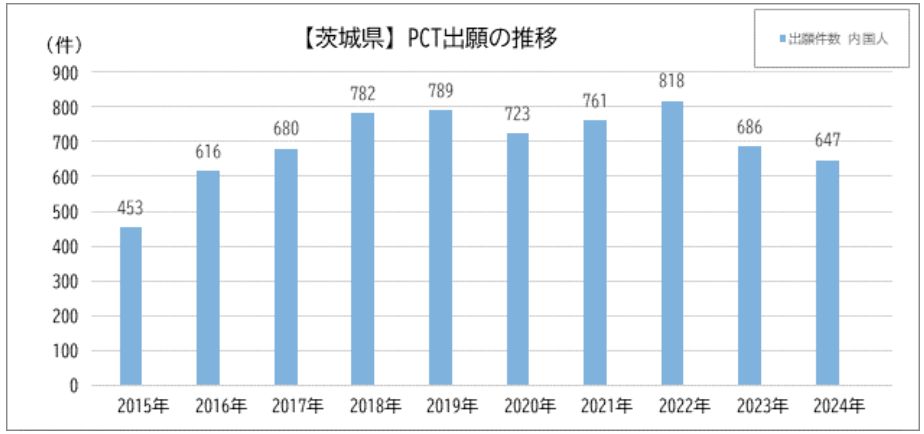


④商標出願・登録件数（国内）



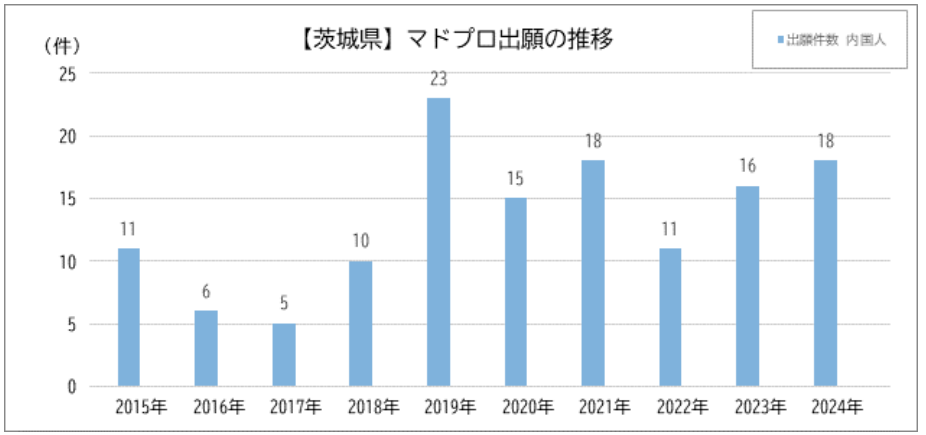
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

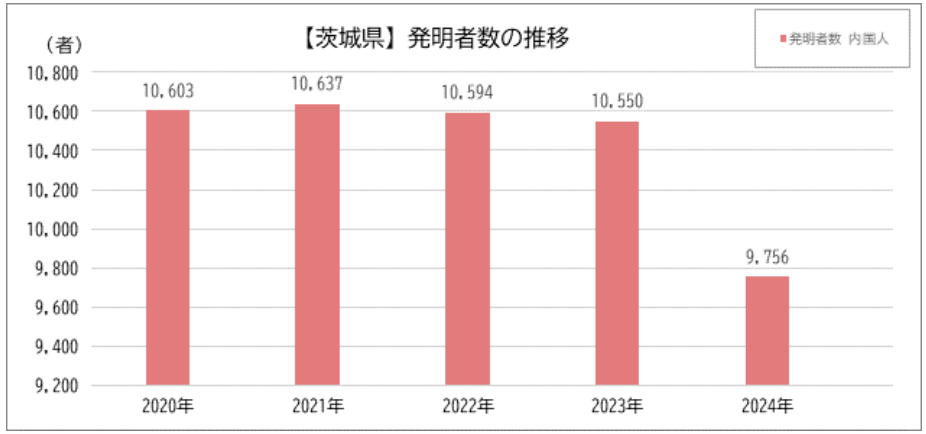
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

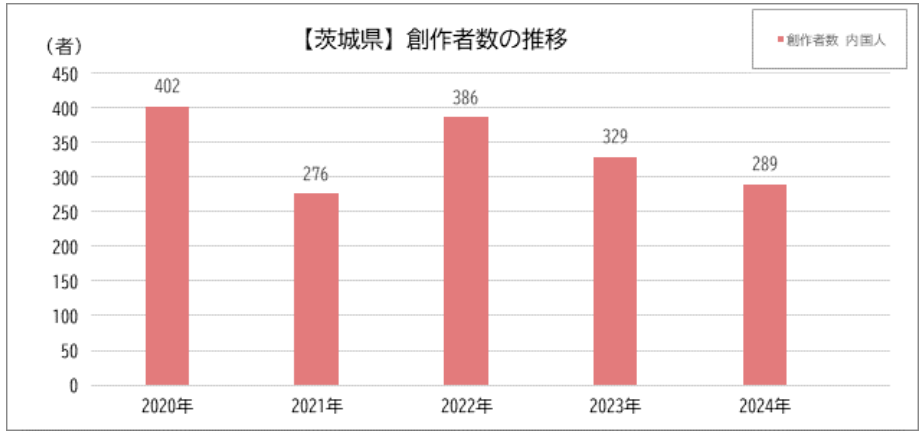
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	9
特許登録件数	10
実用新案出願件数	16
実用新案登録件数	11
意匠出願件数	26
意匠登録件数	29
商標出願件数	17
商標登録件数	17
特許出願件数（国際：PCT 出願）	7
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	18

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	9
創作者数	17

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/2/16	登録 5026150	本場結城紬	本場結城紬卸商協同組合,茨城県本場結城紬織物協同組合,栃木県本場結城紬織物協同組合
2	2007/10/12	登録 5082726	笠間焼	笠間焼協同組合
3	2017/4/7	登録 5939044	龍ケ崎コロッケ	龍ケ崎市商工会
4	2018/9/14	登録 6080987	奥久慈なす	常陸農業協同組合
5	2020/4/8	登録 6243704	那珂かぼちゃ	常陸農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
茨城県	江戸崎かぼちゃ	稲敷農業協同組合	茨城県稲敷市江戸崎甲 3016 番地の 3
茨城県	飯沼栗	下飯沼栗生産販売組合	茨城県東茨城郡茨城町下飯沼 648-1
茨城県	水戸の柔甘ねぎ	水戸農業協同組合	茨城県水戸市赤塚 2 丁目 27 番地
茨城県	奥久慈しゃも	農事組合法人奥久慈しゃも生産組合	茨城県久慈郡大子町袋田 3721
茨城県	行方かんしょ	行方かんしょブランド推進協議会	茨城県行方市山田 3282-10

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

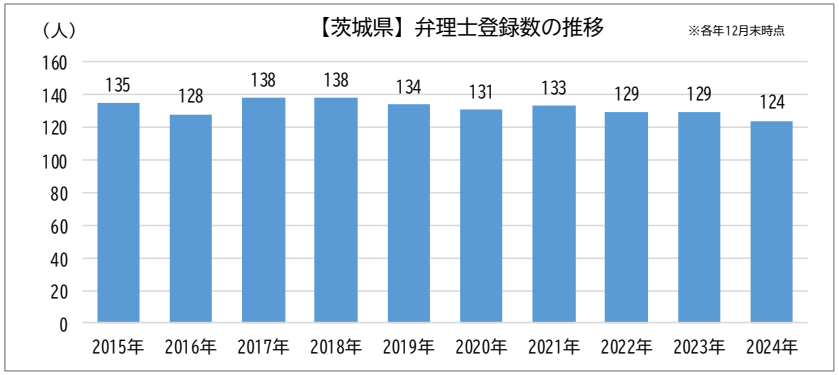
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 茨城県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/ibaraki/
日本弁理士会 関東会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kanto.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 茨城県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.ibaraki-yorozu.go.jp/
茨城県内の各商工会議所・商工会議	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （茨城県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=12&cciType=1 （茨城県内の商工会一覧）https://www.ib-shokoren.or.jp/#find

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
茨城大学	国立	15	245,400	15	245,400		15	2	0	0	0	176	202,588	119	158,964		102	33	74	8	49
筑波大学	国立	59	386,121	21	193,728		46	0	13	1	1	532	2,063,879	187	1,023,181		367	24	165	43	48
筑波技術大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	180	1	180		1	－	2	－	1
茨城県立医療大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	100	－	0		－	－	1	－	－
茨城キリスト教大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
流通経済大学	私立	1	880	1	880		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
常磐大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	540	1	540		1	－	－	－	－
つくば国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
筑波学院大学（日本国際学園大学）	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本ウェルネススポーツ大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
アール医療専門職大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－
茨城女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
つくば国際短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
常磐短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
高エネルギー加速器研究機構	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	57	143,093	45	111,254		32	3	25	1	7

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
茨城工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	10	8,760	10	8,760		4	3	6	－	3

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
茨城大学	国立	151	9	96		12	0	12		0	0	0
筑波大学	国立	534	135	280		386	243	178		0	6	27
筑波技術大学	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
茨城県立医療大学	公立	8	2	5		1	0	0		1	1	1
茨城キリスト教大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
流通経済大学	私立	0	0	0		－	－	－		－	0	0
常磐大学	私立	1	0	0		－	－	－		－	－	－
つくば国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
筑波学院大学（日本国際学園大学）	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本ウェルネススポーツ大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
アール医療専門職大学	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
茨城女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
つくば国際短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
常磐短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高エネルギー加速器研究機構	国立	100	5	56		52	0	30		1	－	12
茨城工業高等専門学校	国立	12	－	8		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
茨城大学	国立	64	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	国立	39,317	2,476	0	0	0	0	107	0
筑波技術大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城県立医療大学	公立	6	0	0	0	0	0	0	0
茨城キリスト教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
流通経済大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
常磐大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
つくば国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波学院大学（日本国際学園大学）	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本ウェルネススポーツ大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
アール医療専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
つくば国際短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
常磐短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	国立	514	0	0	0	0	0	0	0
茨城工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
CYBERDYNE 株式会社	つくば市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：医療･福祉･生活・職場・生産の分野における各種サイバニックシステム（人・ロボット・情報系の融合複合システム：世界初の装着型サイボーグ医療機器等）の研究開発・製造・販売、医療サービスの提供等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
株式会社日立製作所、日立グローバルライフソリューションズ株式会社	日立市	令和６年度関東地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 再生材利用と「美しさ」を両立した掃除機（意匠登録第 1739905 号）
ＮＯＫ株式会社	東京都港区	令和６年度関東地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 ニッケル水素電池用の圧力調整弁（特許第 7407335 号）
キヤノンセミコンダクターエクィップメント株式会社	阿見町	令和６年度関東地方発明表彰 茨城県発明協会会長賞 省エネと高精度温度制御を両立した冷却装置（特許第 6987988 号）
株式会社日立パワーソリューションズ	日立市	令和６年度関東地方発明表彰 茨城県発明協会会長賞 異常予兆診断結果と保守情報の同時表示方法（特許第 5081999 号）
株式会社日立製作所	ひたちなか市	令和６年度関東地方発明表彰 茨城県知事賞 高可用・高信頼な鉄道車上信号装置（特許第 6063339 号）
株式会社プロテリアル	東京都江東区	令和５年度関東地方発明表彰 文部科学大臣賞 高滑性シリコーンシースとその応用製品（特許第 6699782 号）
日立グローバルライフソリューションズ株式会社、株式会社ヒロエンタープライズ	日立市	令和５年度関東地方発明表彰 茨城県発明協会会長賞 好みの仕上がりを学習する洗濯機システム（特許第 7136754 号）
株式会社日立製作所	日立市	令和５年度関東地方発明表彰 茨城県知事賞 遠方の測距精度と広視野検出を両立するステレオカメラ（特許第 6793608 号）
株式会社日立ハイテク、株式会社日立製作所	東京都港区	令和４年度関東地方発明表彰 文部科学大臣賞 超高アスペクト半導体深穴パターン計測装置（特許第 6316578 号）
キヤノン株式会社	東京都大田区	令和４年度関東地方発明表彰 茨城県発明協会会長賞 フィルタが千鳥配列された３ラインセンサ（特許第 6676543 号）
株式会社日立製作所、株式会社日立ハイテク	東京都港区	令和４年度関東地方発明表彰 茨城県発明協会会長賞 キャピラリ温度を均一に保つ恒温槽（特許第 6685965 号）
株式会社日立ハイテク、学校法人工学院大学	東京都港区	令和４年度関東地方発明表彰 茨城県知事賞 ＢＳＥフィルタ機能搭載走査電子顕微鏡（特許第 5455694 号）

株式会社日立製作所	東京都千代田区	令和３年度関東地方発明表彰 茨城県発明協会会長賞 機械学習適用制御（特許第 6813416 号）
株式会社日立ハイテク、株式会社日立製作所	ひたちなか市	令和３年度関東地方発明表彰 茨城県発明協会会長賞 デバイス検査計測用ＳＥＭ（特許第 5544439 号）
日本製鉄株式会社、公益財団法人鉄鋼環境基金、光和精鉱株式会社	東京都千代田区	令和３年度関東地方発明表彰 茨城県知事賞 資源循環・環境調和ステンレス製鋼プロセス（特許第 5326475 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社ティー・エム・ピー	日立市	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html オーダメイド製品開発によって培われた高い技術力を顧客課題視点で整理（事例タイトルより）
スターエンジニアリング株式会社	日立市	関東経済産業局：（R3FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（7 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html IC タグ製品に関する特許を武器として使うために、IC タグの強み弱みの整理、競合他社との差別化要素を洗い出し、IC タグの付加価値向上を目指した支援を実施（事例タイトルより）
テクノハイウェイ株式会社	つくば市	関東経済産業局：（R3FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（7 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 今後の事業拡大のためのターゲットの明確化、自社の強みを伝達するための比較資料作成、将来的なビジネスモデルの整理等の多岐にわたる支援を実施（事例タイトルより）
スターエンジニアリング株式会社	日立市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 権利取得済みの知財をあらためて見直し国内外に独自製品を供給（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 茨城県産業活性化に関する指針

基本方向1 将来を担う産業の創出と育成強化
基本方向2 中小企業･小規模企業の成長支援と強靭化
基本方向3 新たな雇用･人材の確保と事業環境の整備
基本方向4 人材の育成と多様な働き方の実現

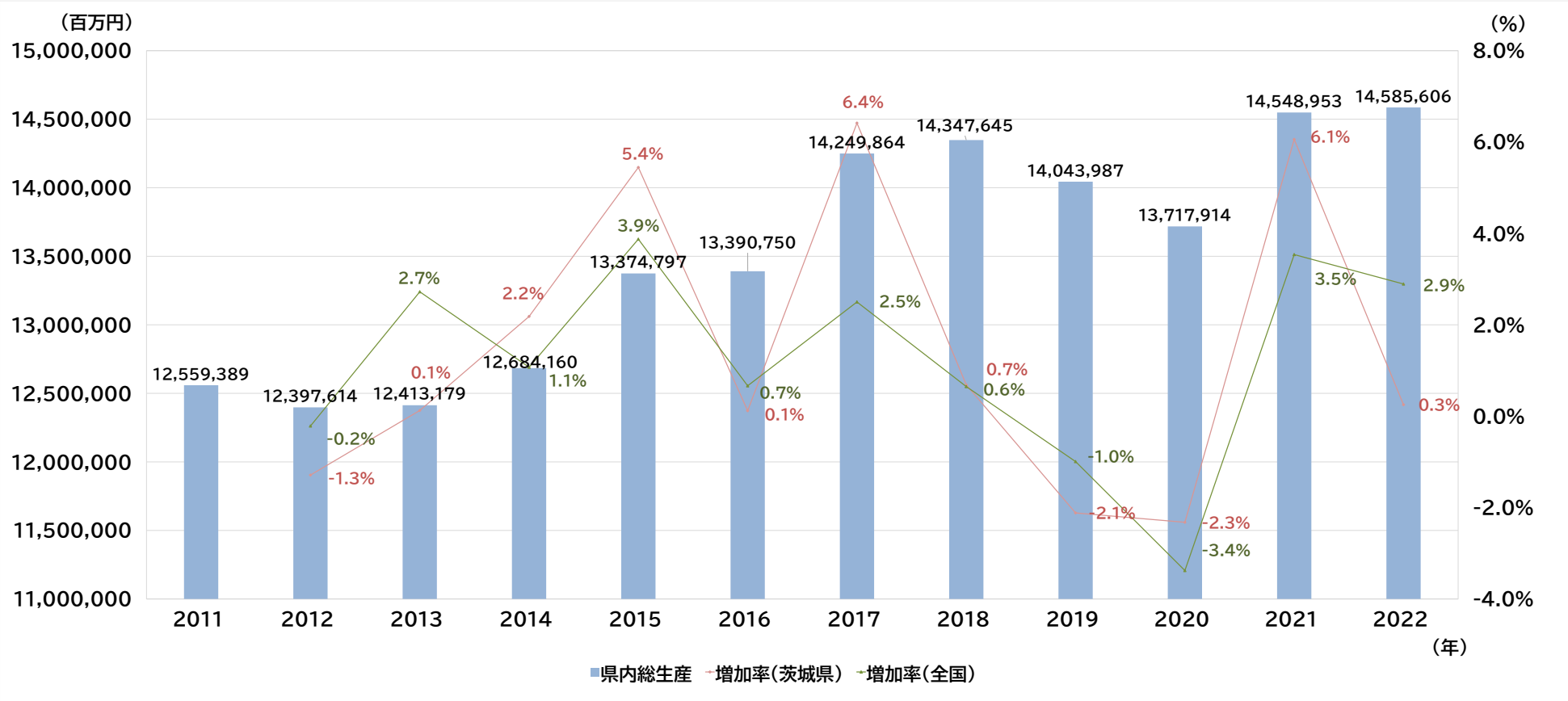
出典：https://www.pref.ibaraki.jp/shokorodo/sansei/sangyo/documents/02_shishin_honbun1.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

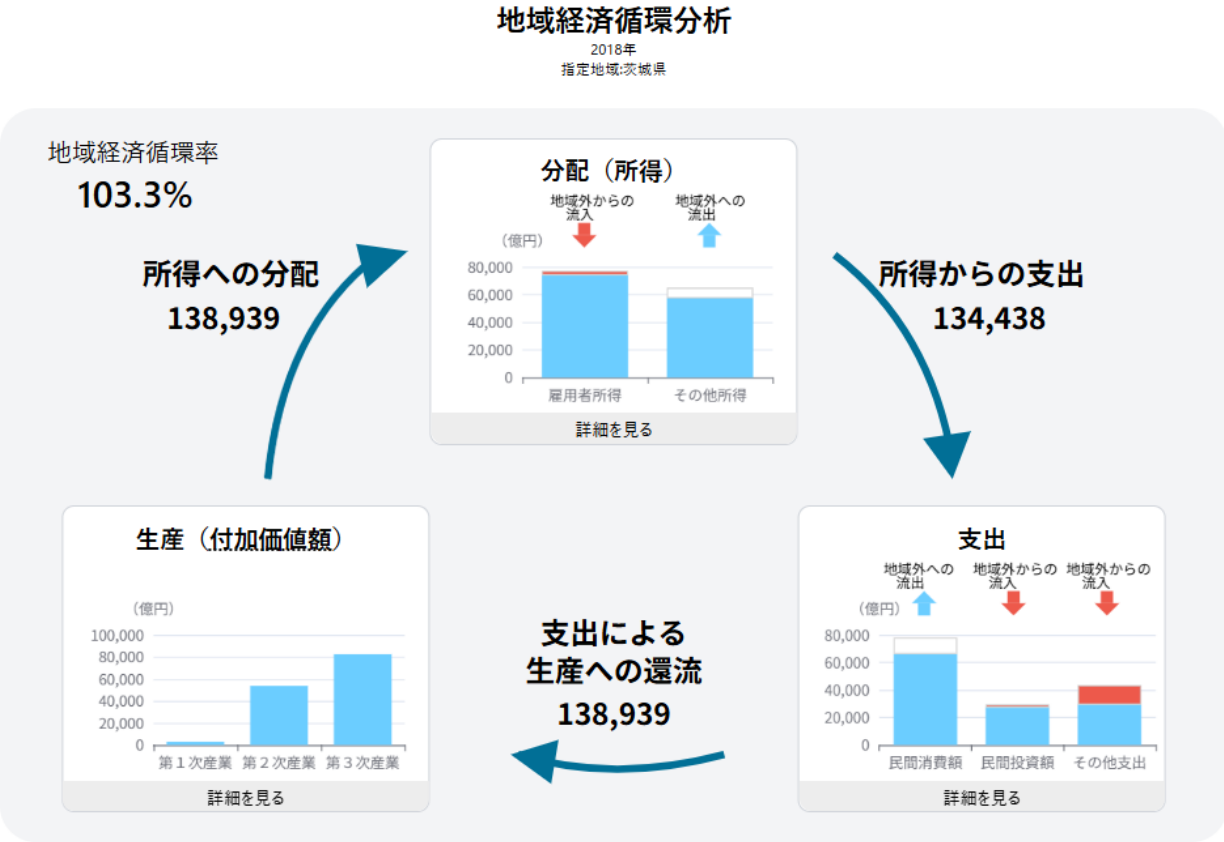
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	（年）
	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	（位）

出典：県民経済計算

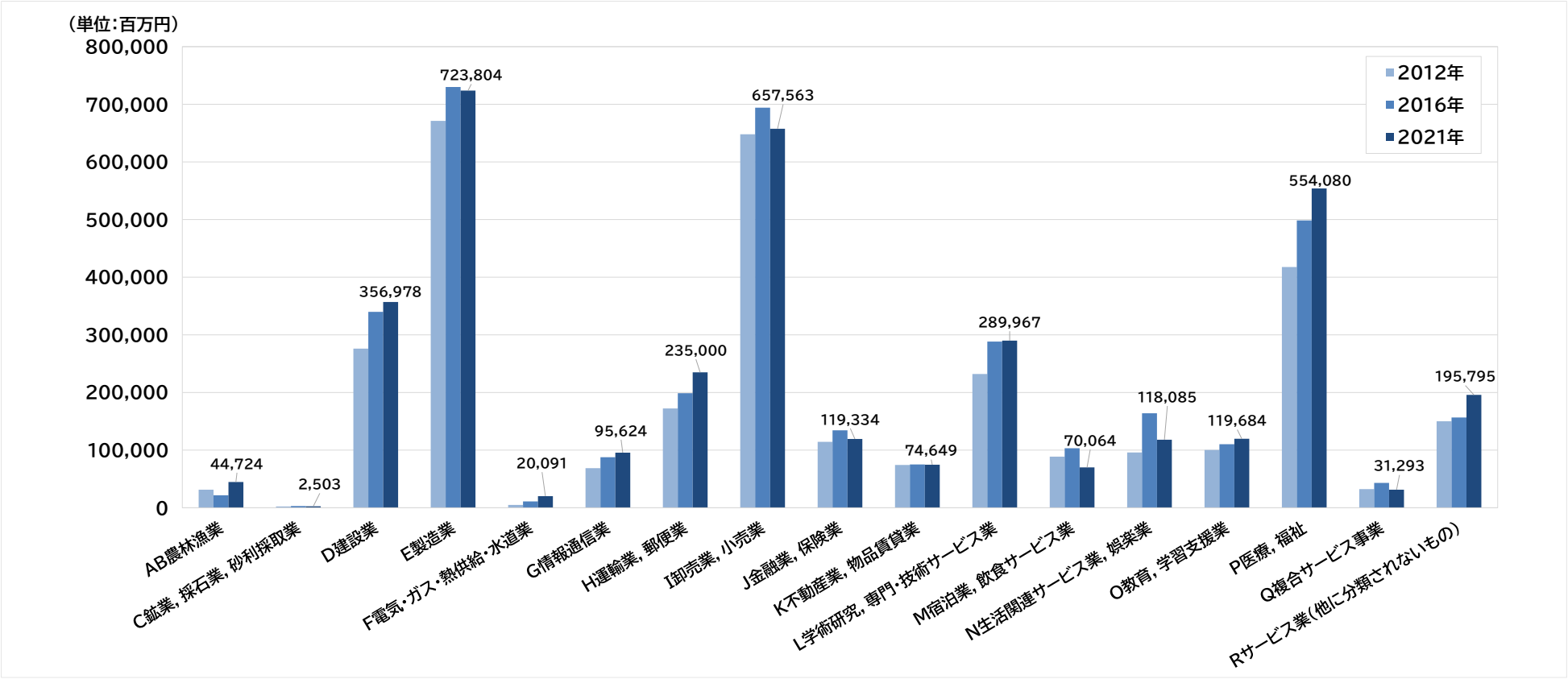
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



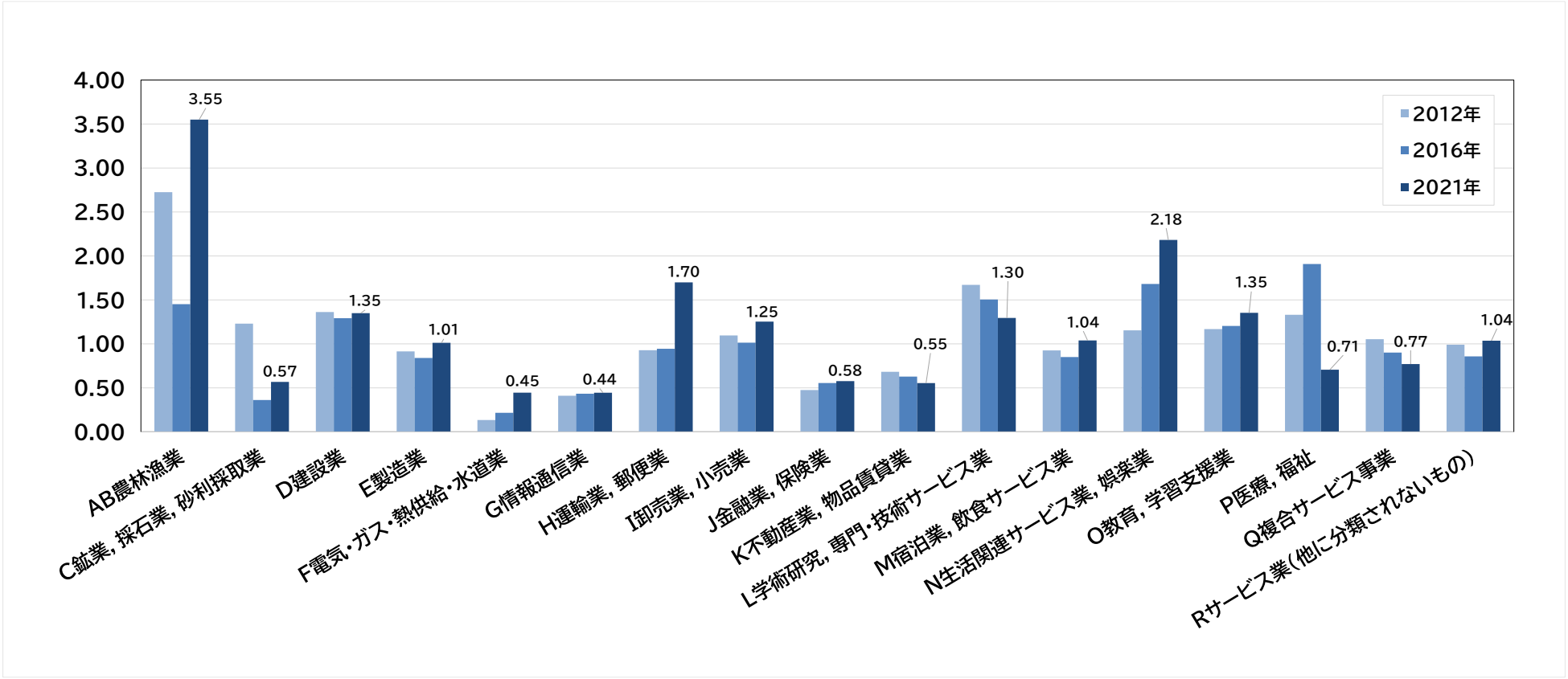
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	6	15	14	15	14	12	14	16	14	15	6	18	11	15	13	22	13

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

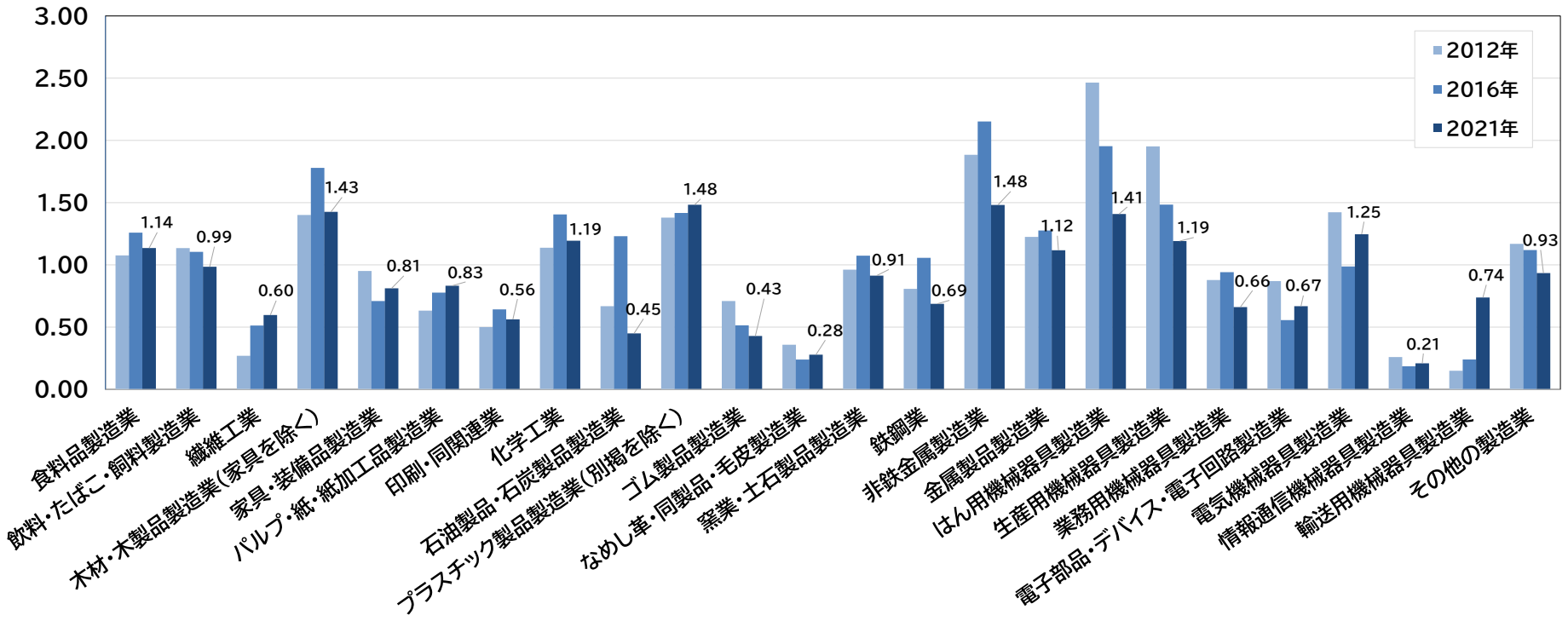
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

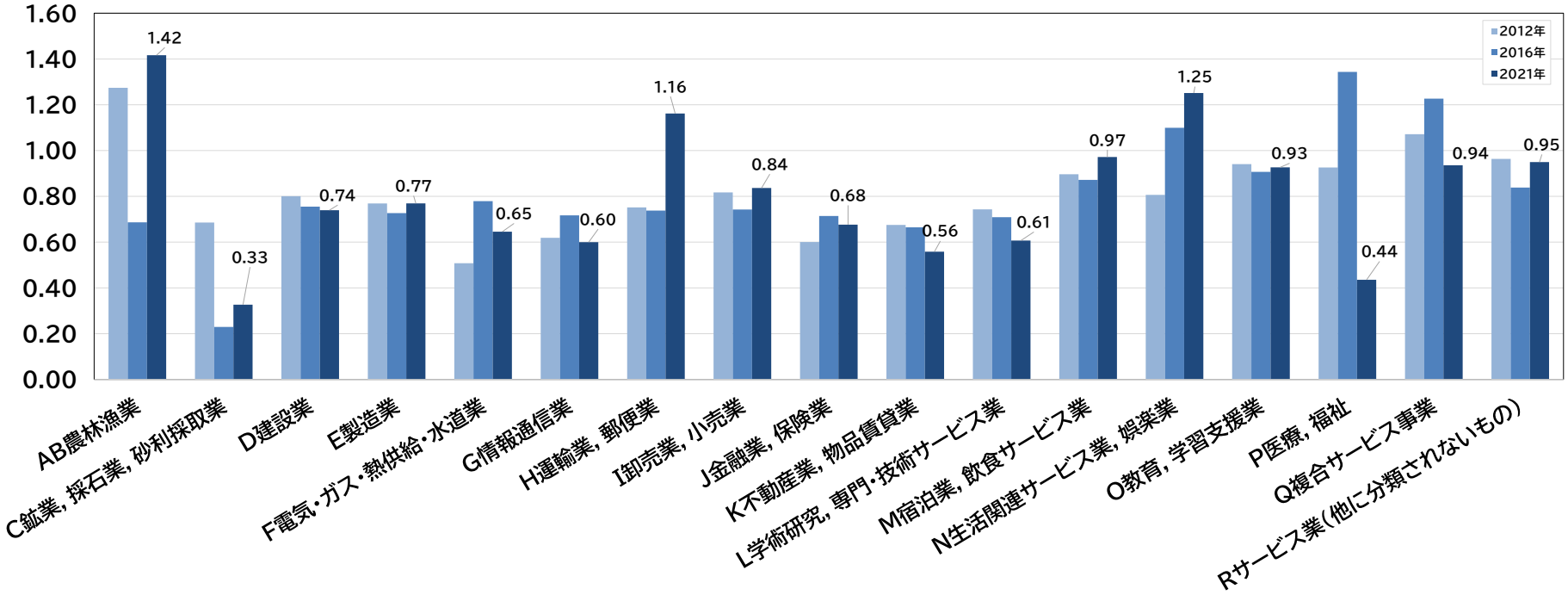


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

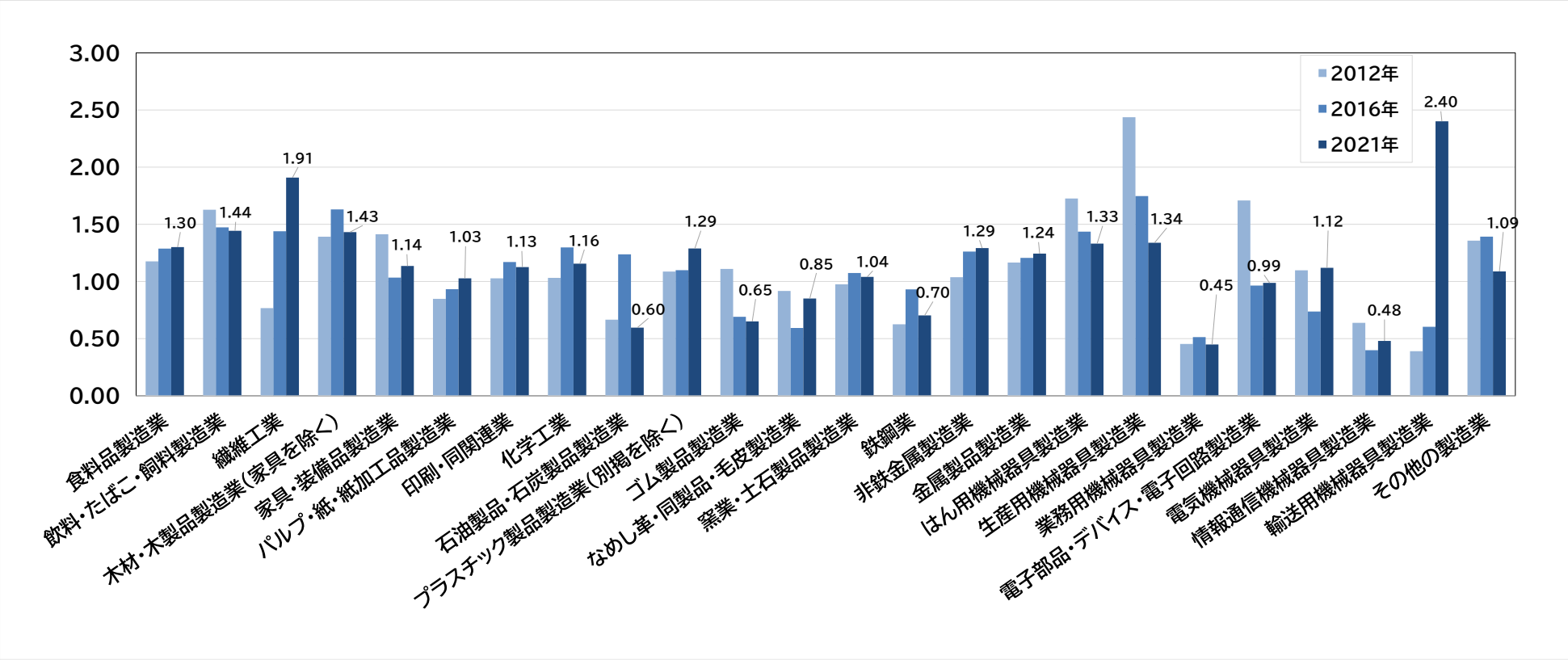
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

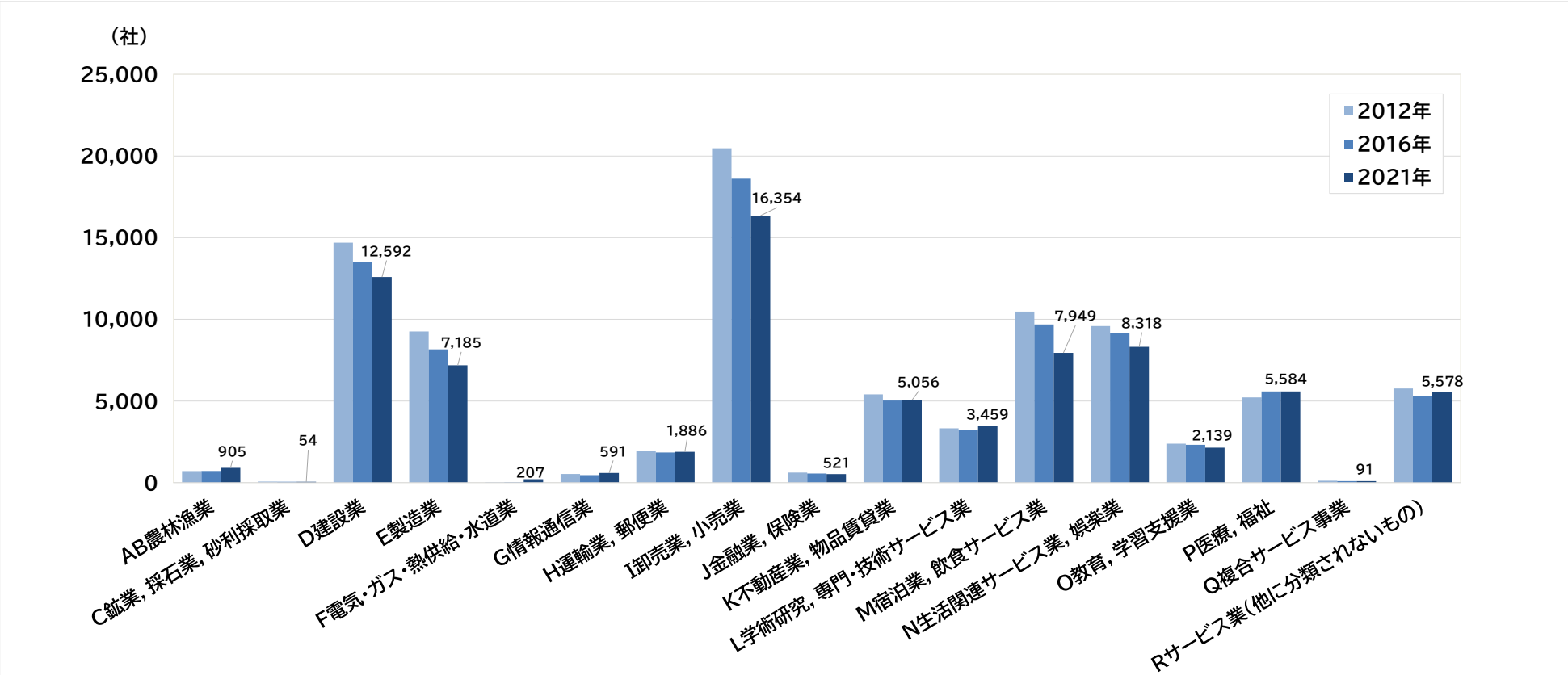


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

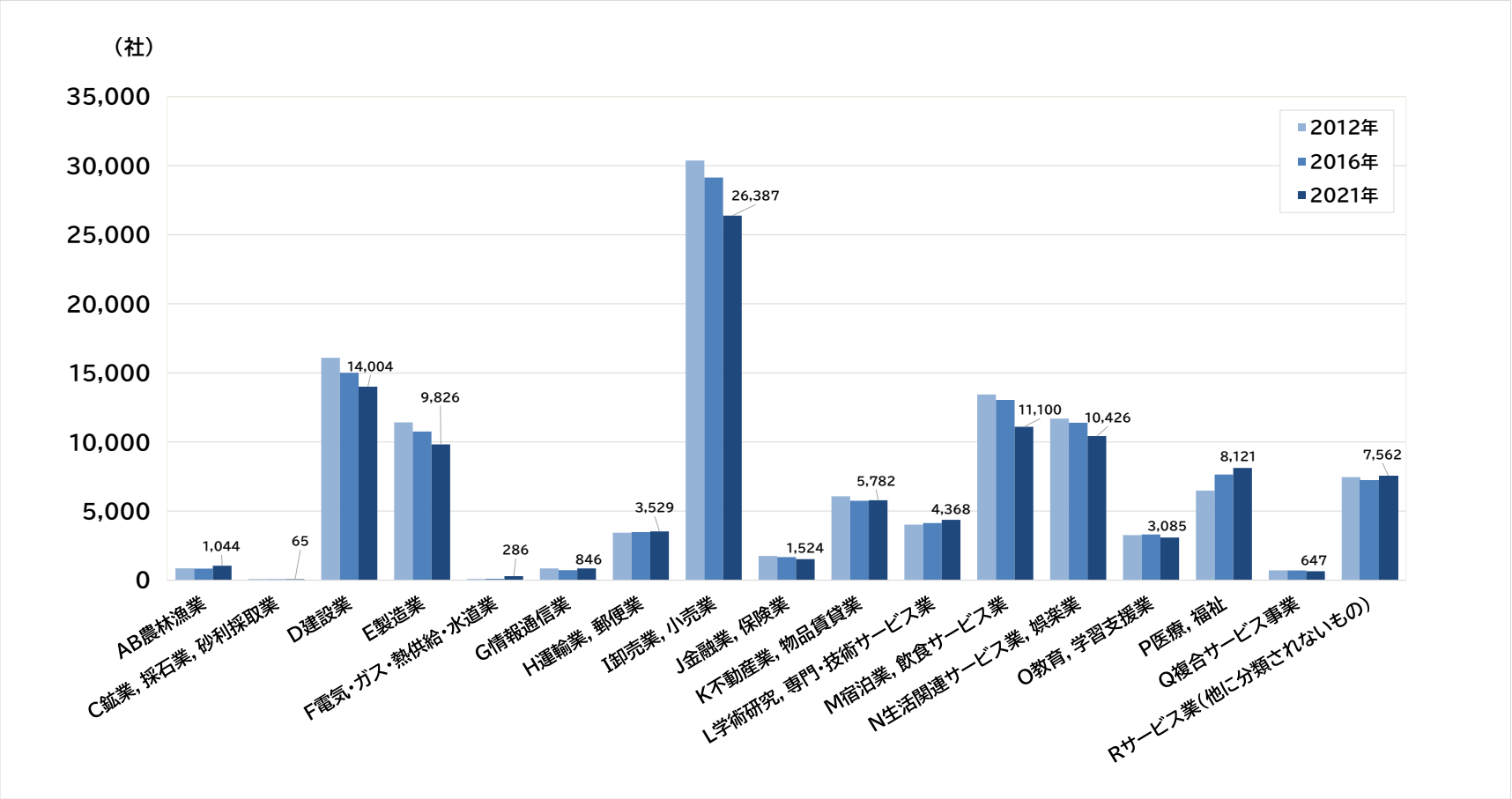


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	8	6	11	17	5	14	11	13	13	16	14	17	11	14	13	28	14

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

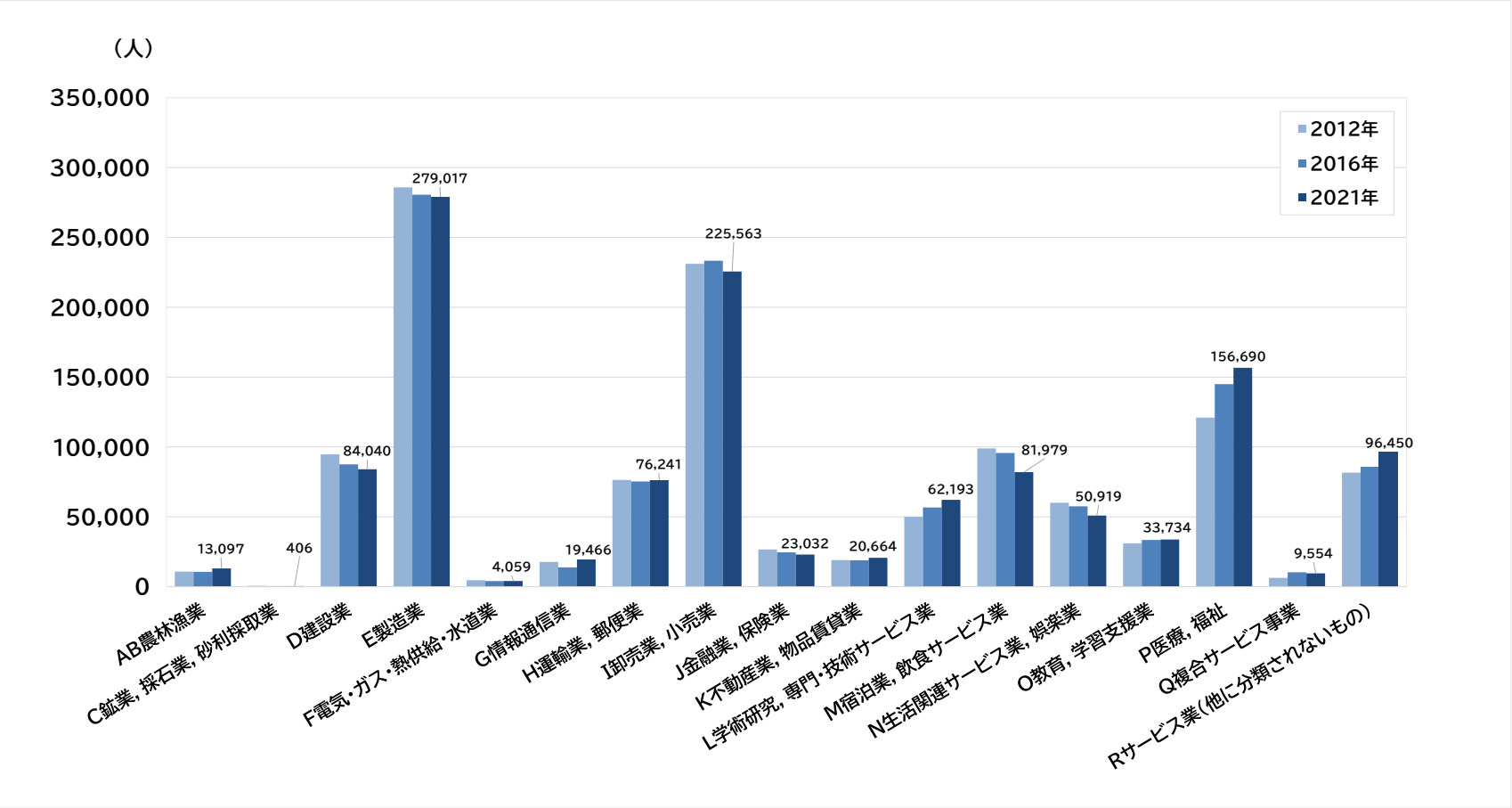


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	11	6	11	14	9	15	11	12	15	16	14	15	11	13	13	19	14

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

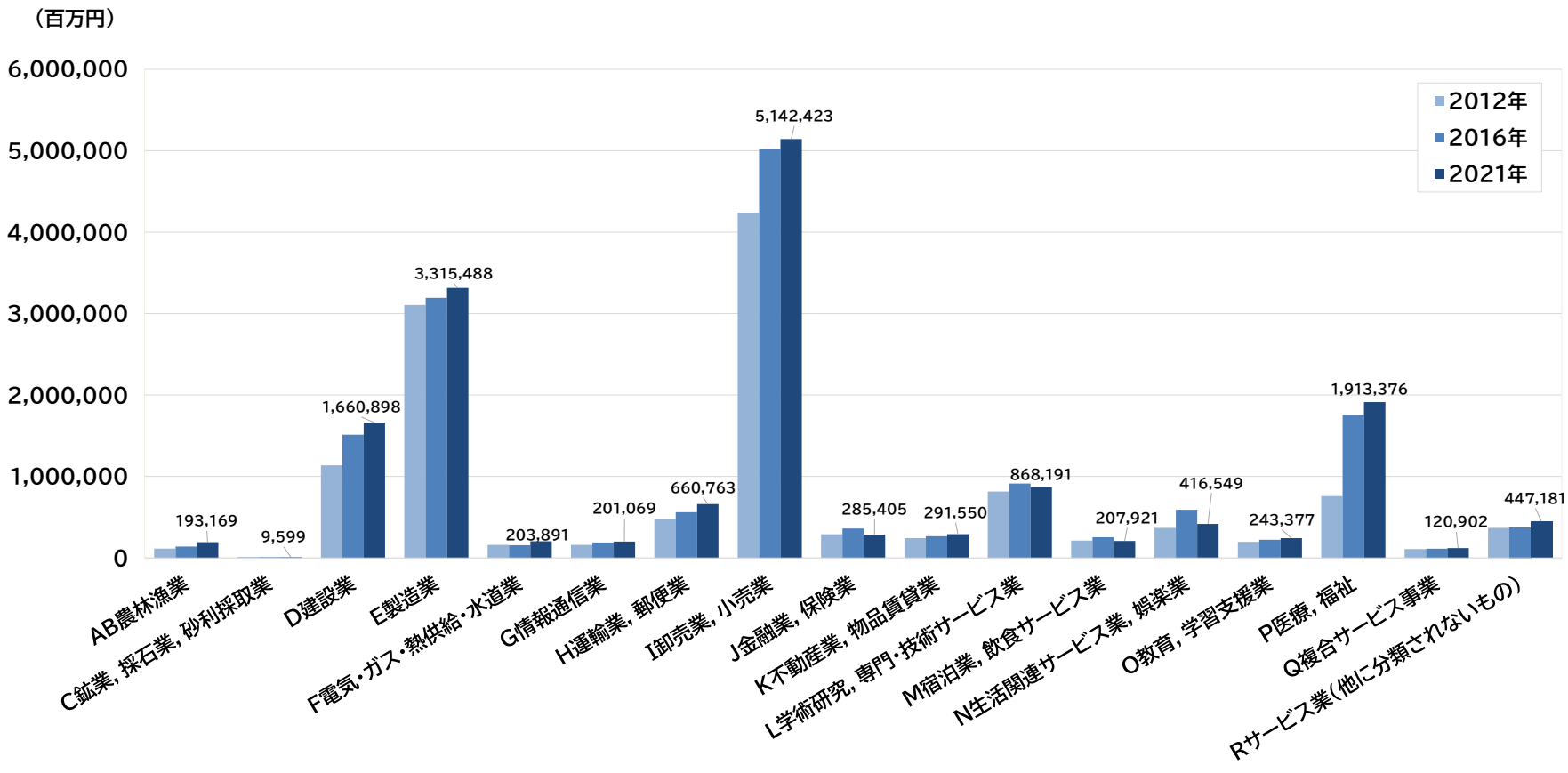


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	8	22	14	8	14	13	11	13	14	14	8	14	11	14	13	17	13

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



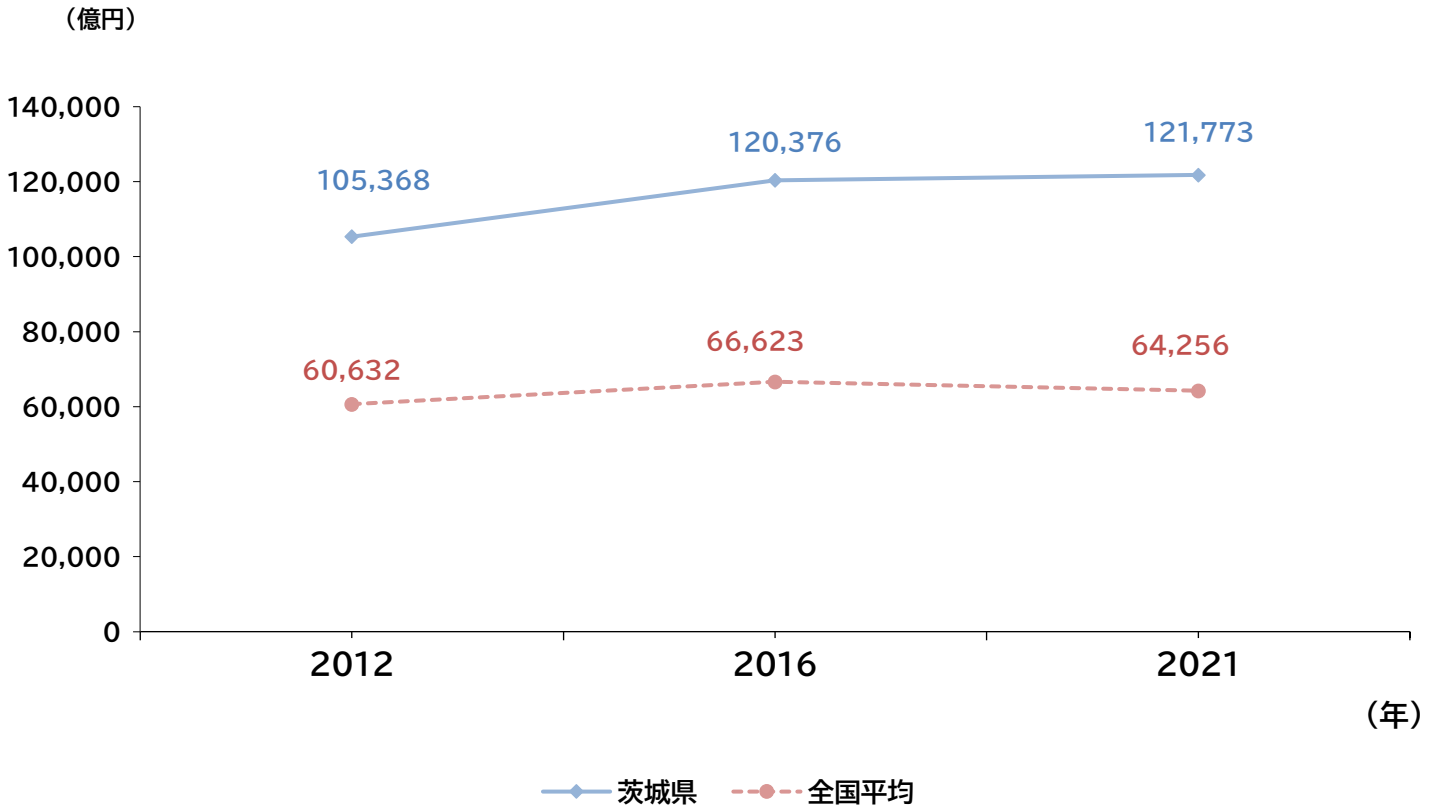
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	7	18	14	17	12	16	15	16	15	18	6	22	14	15	13	16	14

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

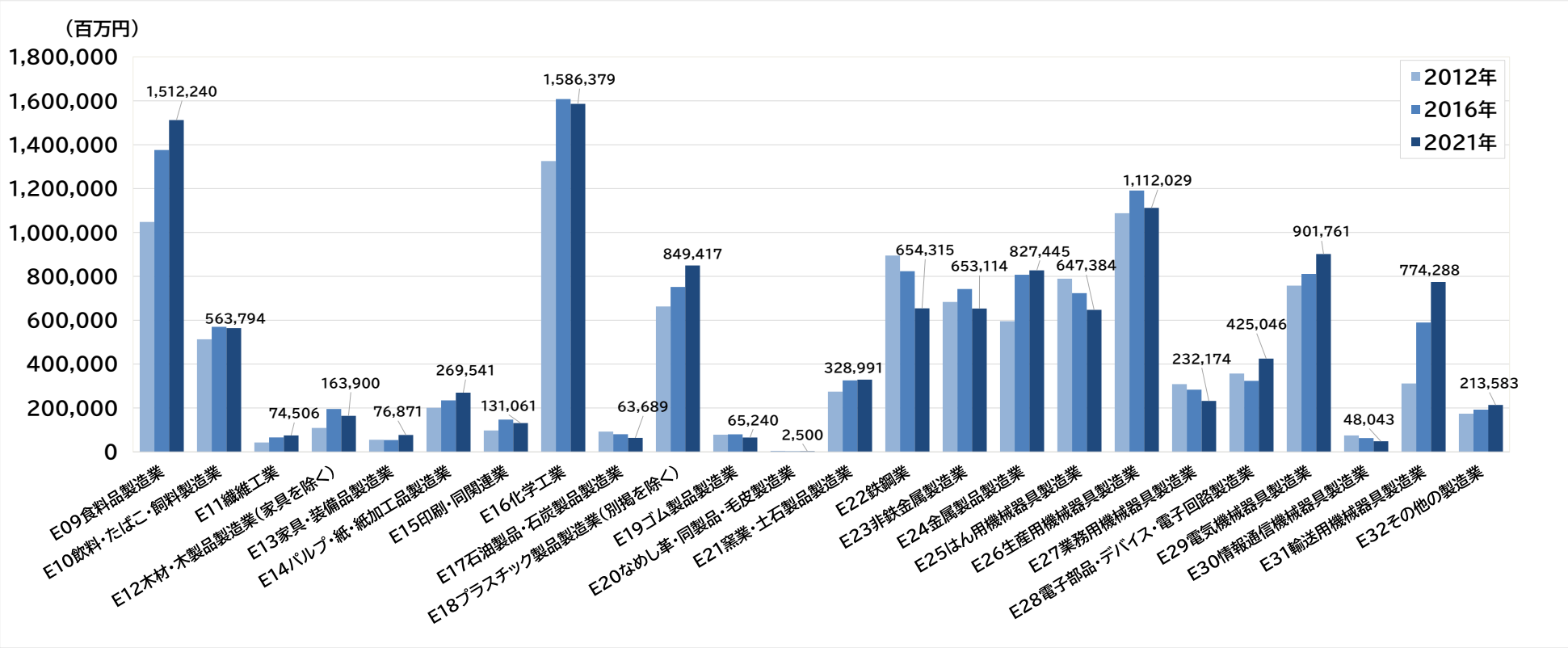
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	8	8	7	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

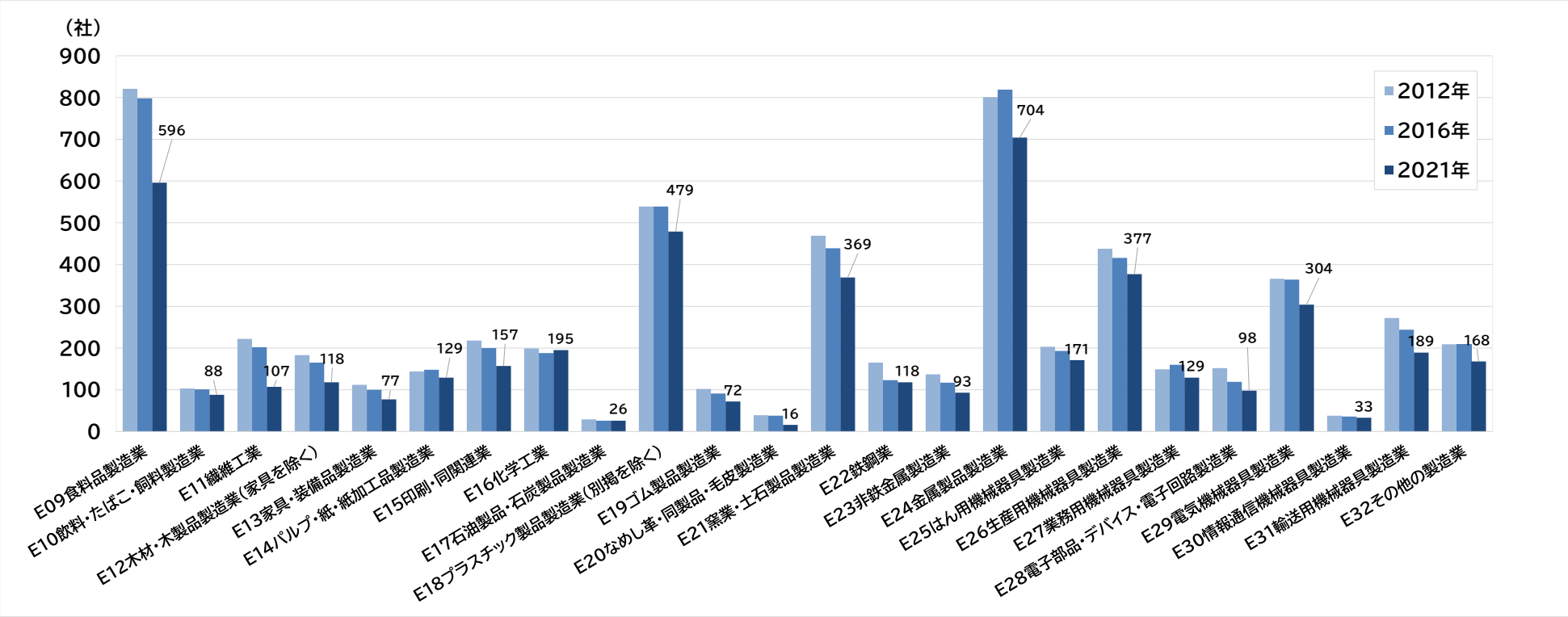


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	7	4	15	2	9	9	11	8	15	2	18	20	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	4	8	4	4	6	3	12	8	5	22	17	6	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	13	14	31	12	18	11	17	9	10	6	10	12	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	4	11	9	11	15	17	11	14	8	12	15	14	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

栃木県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 25

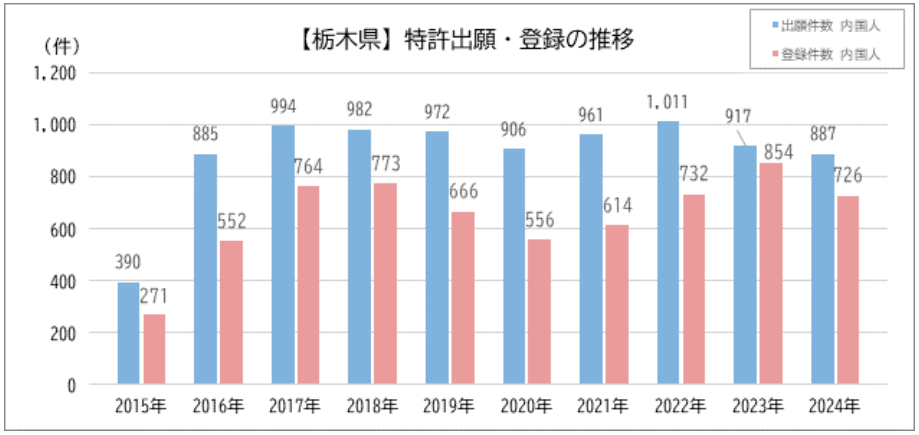
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

栃木県

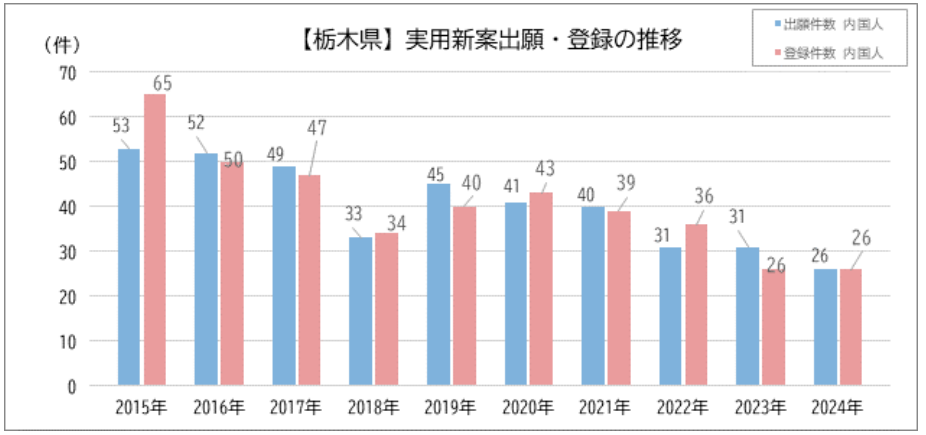
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

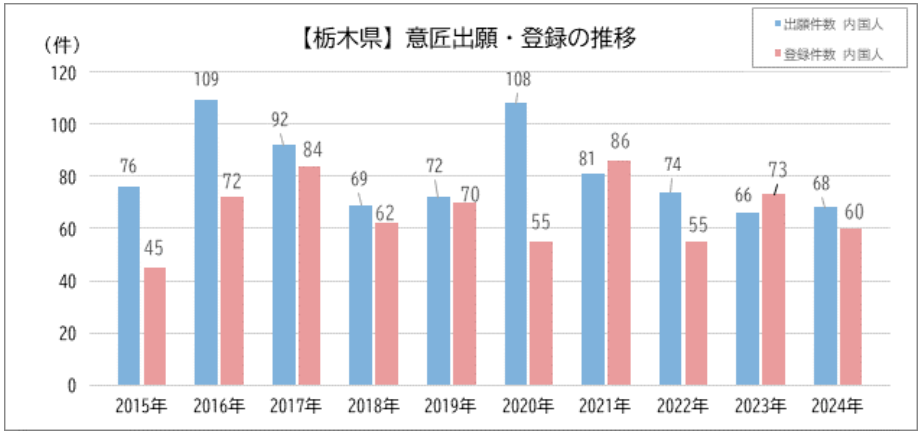
①特許出願・登録件数（国内）



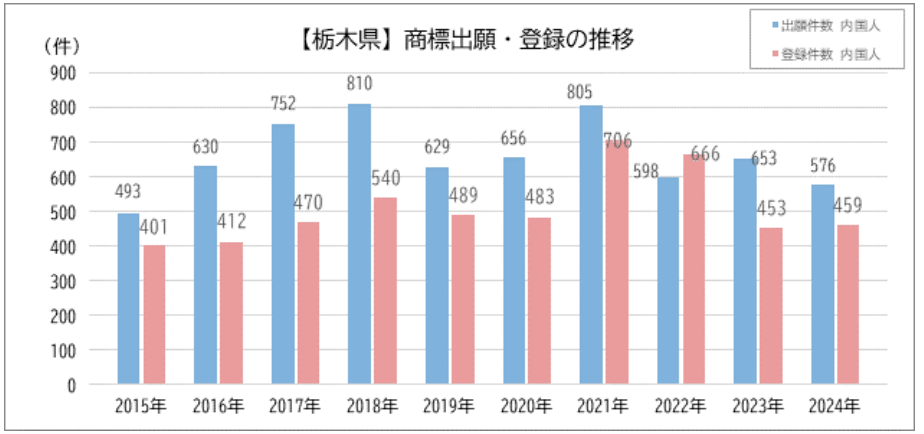
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

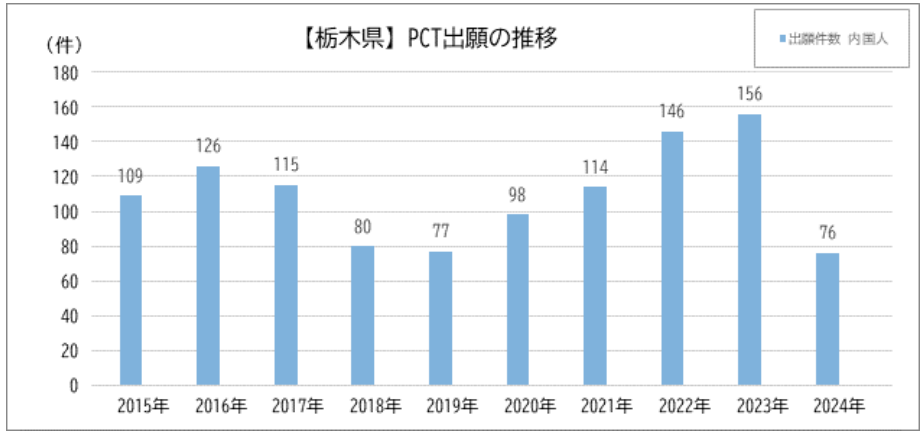


④商標出願・登録件数（国内）



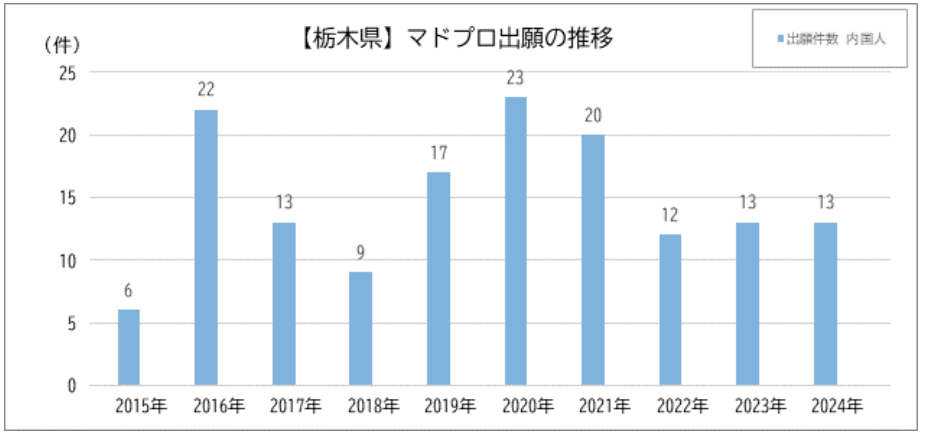
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

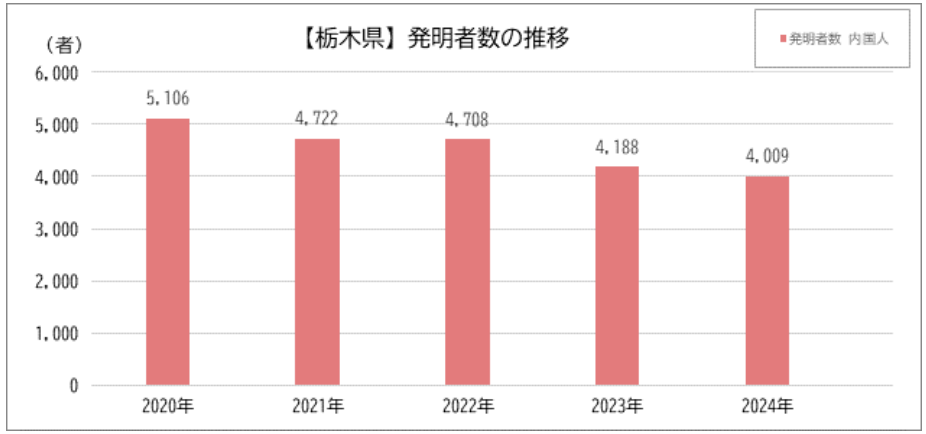
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

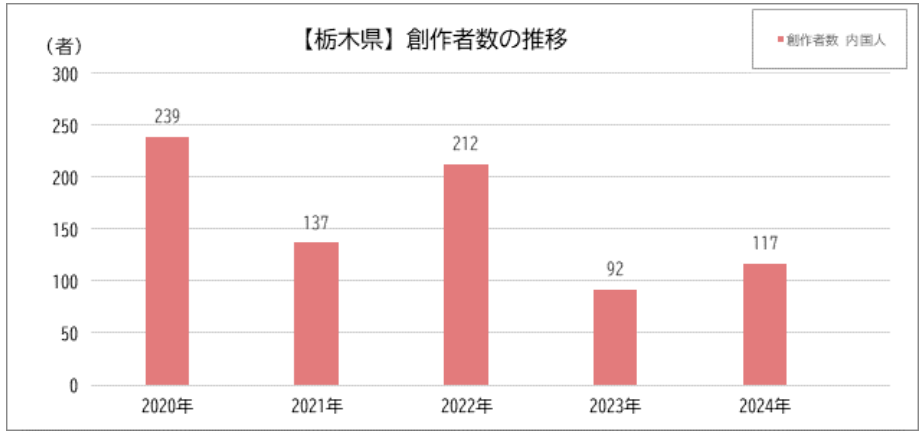
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	20
特許登録件数	15
実用新案出願件数	18
実用新案登録件数	18
意匠出願件数	30
意匠登録件数	30
商標出願件数	28
商標登録件数	27
特許出願件数（国際：PCT 出願）	23
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	22

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	14
創作者数	28

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/8/3	登録 5067303	塩原温泉	塩原温泉旅館協同組合
2	2010/4/9	登録 5315242	鬼怒川温泉	鬼怒川･川治温泉旅館協同組合
3	2010/4/9	登録 5315243	川治温泉	鬼怒川･川治温泉旅館協同組合
4	2013/7/5	登録 5595844	益子焼	益子焼協同組合
5	2016/1/8	登録 5817109	氏家うどん	氏家商工会
6	2016/2/12	登録 5826769	真岡木綿	真岡商工会議所
7	2021/11/10	登録 6468867	足利銘仙	足利商工会議所,栃木県染色工業協同組合
8	2023/1/19	登録 6663797	天明鋳物	佐野商工会議所
9	2023/7/18	登録 6717888	栃木三鷹	大田原商工会議所
10	2024/1/25	登録 6773227	鹿沼組子	鹿沼建具商工組合
11	2024/4/24	登録 6798891	出流そば	栃木商工会議所

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
栃木県	新里ねぎ	新里ねぎ生産組合	栃木県宇都宮市新里町丙 1170
栃木県	鹿沼在来そば	鹿沼そば振興会	栃木県鹿沼市今宮町 1688-1 鹿沼市役所内

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

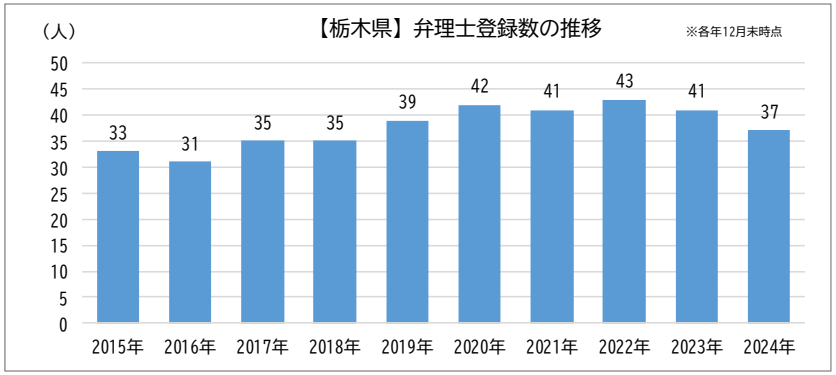
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 栃木県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/tochigi/
日本弁理士会 関東会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kanto.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 栃木県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://tochigi-yorozu.go.jp/
栃木県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （栃木県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=13&cciType=1 （栃木県内の商工会一覧）https://www.shokokai-tochigi.or.jp/#links

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
宇都宮大学	国立	16	20,051	11	12,807		13	2	3	0	2	164	173,330	80	127,947		85	17	79	2	30
足利大学	私立	10	14,903	－	0		－	－	10	－	－	6	11,276	－	0		－	－	6	－	－
白鴎大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
作新学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
国際医療福祉大学	私立	9	24,621	9	24,621		9	－	－	－	－	20	70,392	14	63,290		20	－	－	－	－
宇都宮共和大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
文星芸術大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
自治医科大学	私立	21	29,097	11	25,851		14	0	7	1	0	55	187,084	23	135,790		35	1	20	2	1
獨協医科大学	私立	62	31,388	18	8,298		62	－	－	－	－	4	4,100	3	4,100		4	－	－	－	－
佐野日本大学短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
宇都宮短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
國學院大學栃木短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
足利短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
小山工業高等専門学校	国立	3	8,068	2	3,068		3	0	0	0	0	14	6,424	6	2,414		6	5	8	0	4

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
宇都宮大学	国立	135	7	64		22	0	17		0	0	8
足利大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
白鴎大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
作新学院大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
国際医療福祉大学	私立	3	－	－		－	－	－		－	－	－
宇都宮共和大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
文星芸術大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
自治医科大学	私立	93	－	49		73	－	59		－	－	－
獨協医科大学	私立	8	－	4		2	－	2		－	－	－
佐野日本大学短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
宇都宮短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
國學院大學栃木短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
足利短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
小山工業高等専門学校	国立	5	0	4		0	0	0		0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
宇都宮大学	国立	1,513	0	70	0	0	0	7	0
足利大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
白鴎大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
作新学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
国際医療福祉大学	私立	2,841	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮共和大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
文星芸術大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
自治医科大学	私立	13,518	0	0	0	0	0	0	0
獨協医科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
佐野日本大学短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
國學院大學栃木短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
足利短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
小山工業高等専門学校	国立	6	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
栃木県	宇都宮市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 輸出・国際局長表彰 事業概要：いちご、なし、水稲などの育種、育成者権と商標権に基づく品種・ブランドの管理を実施するとともに、切れ目のない新品種の市場投入など、知財創造サイクルの実現を目指す https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
キヤノンメディカルシステムズ株式会社、CANON MEDICAL SYSTEMS EUROPE B.V.	大田原市	令和６年度関東地方発明表彰 発明協会会長賞 生体内の波の伝わり方を表示する超音波装置（特許第 6462340 号）
日本遮熱株式会社	足利市	令和６年度関東地方発明表彰 栃木県発明協会会長賞 屋根や外壁のゼロエネルギー省エネ構造（特許第 7408204 号）
キヤノン電子管デバイス株式会社	大田原市	令和６年度関東地方発明表彰 栃木県発明協会会長賞 フラットパネルディテクタのＣｓＩ蛍光膜の保護方法（特許第 7240998 号）
キヤノン株式会社	宇都宮市	令和６年度関東地方発明表彰 栃木県知事賞 高スループットの半導体露光装置（特許第 5498243 号）
キヤノン株式会社	東京都大田区	令和５年度関東地方発明表彰 栃木県発明協会会長賞 天文学向け高性能イマージョン回折素子（特許第 6253724 号）
キヤノン電子管デバイス株式会社	大田原市	令和５年度関東地方発明表彰 栃木県発明協会会長賞 焦点寸法可変を実現したＣＴ用Ｘ線管（特許第 6223973 号）
キヤノンメディカルシステムズ株式会社	大田原市	令和５年度関東地方発明表彰 栃木県知事賞 脳血管等の血流の把握を容易にするＸ線装置（特許第 6416350 号）
セイコーＮＰＣ株式会社	那須塩原市	令和４年度関東地方発明表彰 栃木県発明協会会長賞 サーモパイル型赤外線アレイセンサ（特許第 4896515 号）
日立Ａｓｔｅｍｏ株式会社	塩谷町	令和４年度関東地方発明表彰 栃木県発明協会会長賞 インバータ装置の電圧検出回路（特許第 6515425 号）
富士通株式会社	神奈川県川崎市	令和４年度関東地方発明表彰 栃木県知事賞 ネットワーク大容量化を支える多値光受信器（特許第 4620642 号）
キヤノンメディカルシステムズ株式会社	大田原市	令和４年度関東地方発明表彰 特許庁長官賞 撮像時間を短縮したＭＲＩ装置（特許第 6073627 号）
西堀酒造株式会社	小山市	令和４年度関東地方発明表彰 関東経済産業局長賞 透過性素材を用いた醸造装置（特許第 6523366 号）

富士通株式会社	神奈川県川崎市	令和３年度関東地方発明表彰 栃木県発明協会会長賞 歪み補償装置及び歪み補償方法（特許第 6657595 号）
キヤノンメディカルシステムズ株式会社	大田原市	令和３年度関東地方発明表彰 栃木県発明協会会長賞 ロボットアーム式コンパクト再検査機構（特許第 6289021 号）
キヤノン株式会社	東京都大田区	令和３年度関東地方発明表彰 栃木県知事賞 軽量な超望遠レンズ（特許第 6234505 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
植木鋼材株式会社	宇都宮市	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 新事業のブランディングとそれを支える知財手当（事例タイトルより）
株式会社川崎制御設計	小山市	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 自社ブランドで魅力を発信するとともに、知的財産活用の可能性を探る（事例タイトルより）
アイシン電子工業株式会社	宇都宮市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 知財活用で自社製品を開発中小企業に知財の知識は必須！（支援タイトルより）
株式会社雀宮産業	宇都宮市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 独自技術を権利化して、顧客に自社の優位性をアピール（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 新とちぎ産業成長戦略　～Society5.0 時代を切り拓き、飛躍するとちぎの産業～

重点プロジェクト
①次世代産業創造プロジェクト
②サービス産業発展プロジェクト
③ものづくり産業躍進プロジェクト
④企業誘致プロジェクト
⑤グローバル展開プロジェクト
⑥観光立県とちぎプロジェクト
基盤施策
①産業人材の確保･育成
②中小企業･小規模事業者の活性化

出典：https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/kgs/science_plan.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

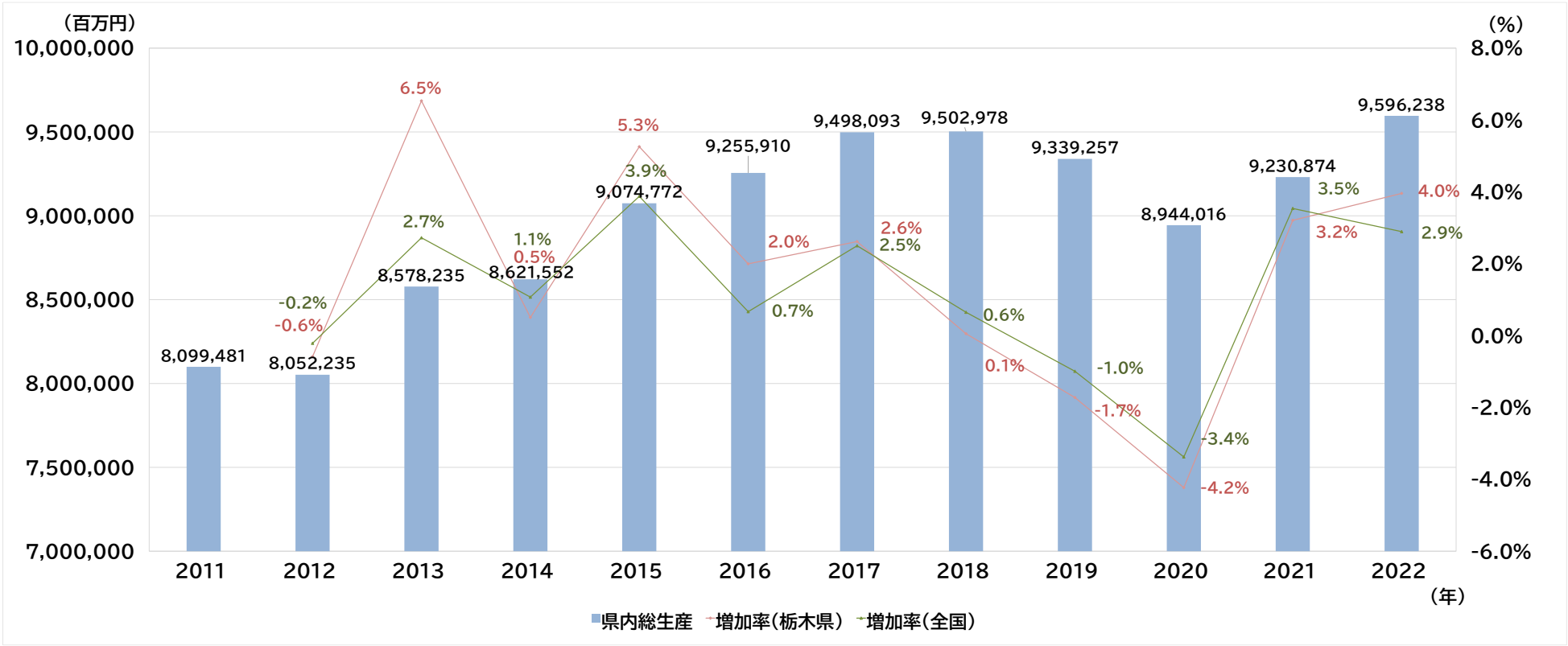
◆ 参考：「新とちぎ知的財産活性化推進方策」

1 知的財産の重要性を認知する気運の醸成と人材育成
知的財産権に関する気づきの場の提供
発明や創意工夫に対する表彰の実施
優秀デザインに対する表彰の実施
若年層に対する発明奨励事業の実施
2 知的財産の創出支援による企業アビリティーの向上
技術の高度化及び新技術･新製品の開発支援
産学官連携による研究開発の推進
発明のインセンティブを確保し創造を促進する環境の整備
デザインを活用した製品等の高付加価値化支援
3 競争力強化のための知的財産の保護･活用
知的財産支援に関するワンストップ窓口の設置
ワンストップ窓口と連携した知的財産に関するコーディネーターの配置
知的財産の保護･活用のためのセミナー等の開催
国内･海外における特許権等の取得支援
優良デザイン認定によるブランド化支援
農産物に関する知的財産の包括的支援

出典：https://www.pref.tochigi.lg.jp/f02/documents/chizaihousaku1-15.pdf

Ⅲ.（参考）産業の現状

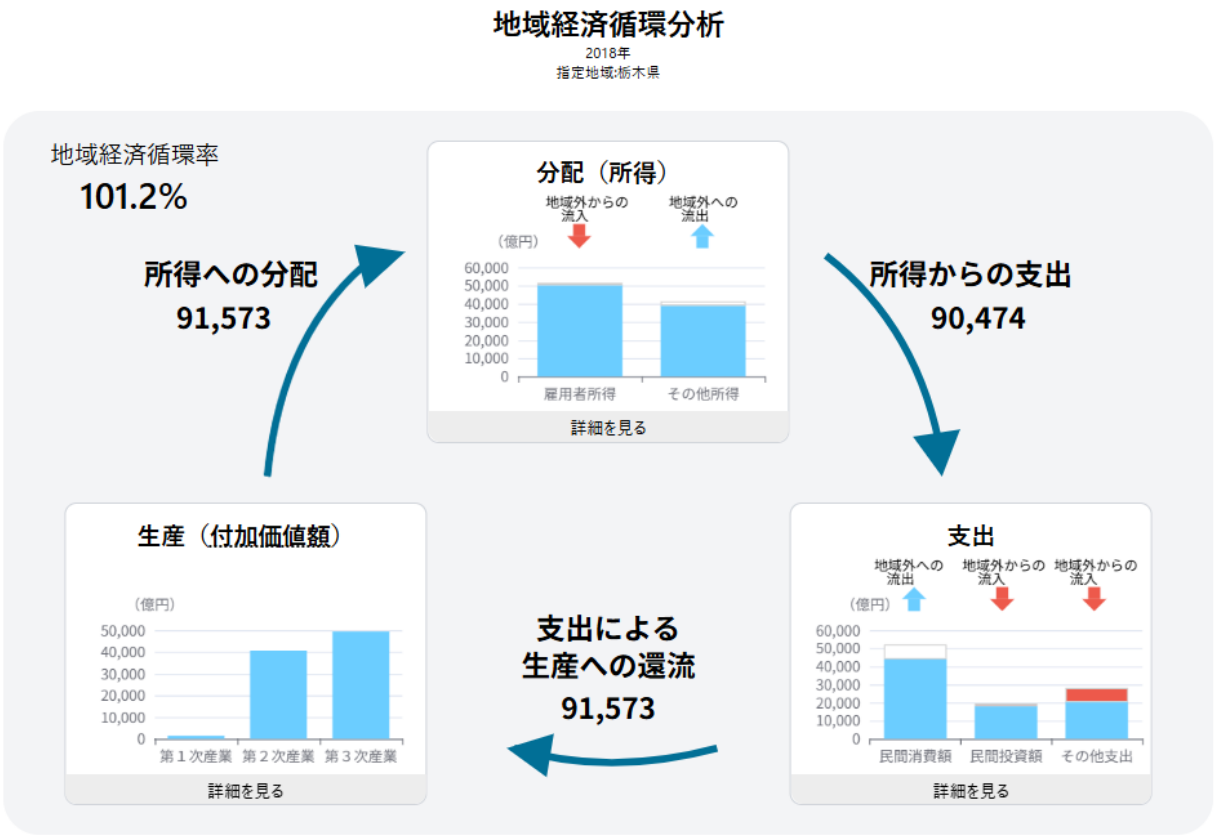
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	16	16	16	16	15	15	15	15	15	15	15	16	（年） （位）

出典：県民経済計算

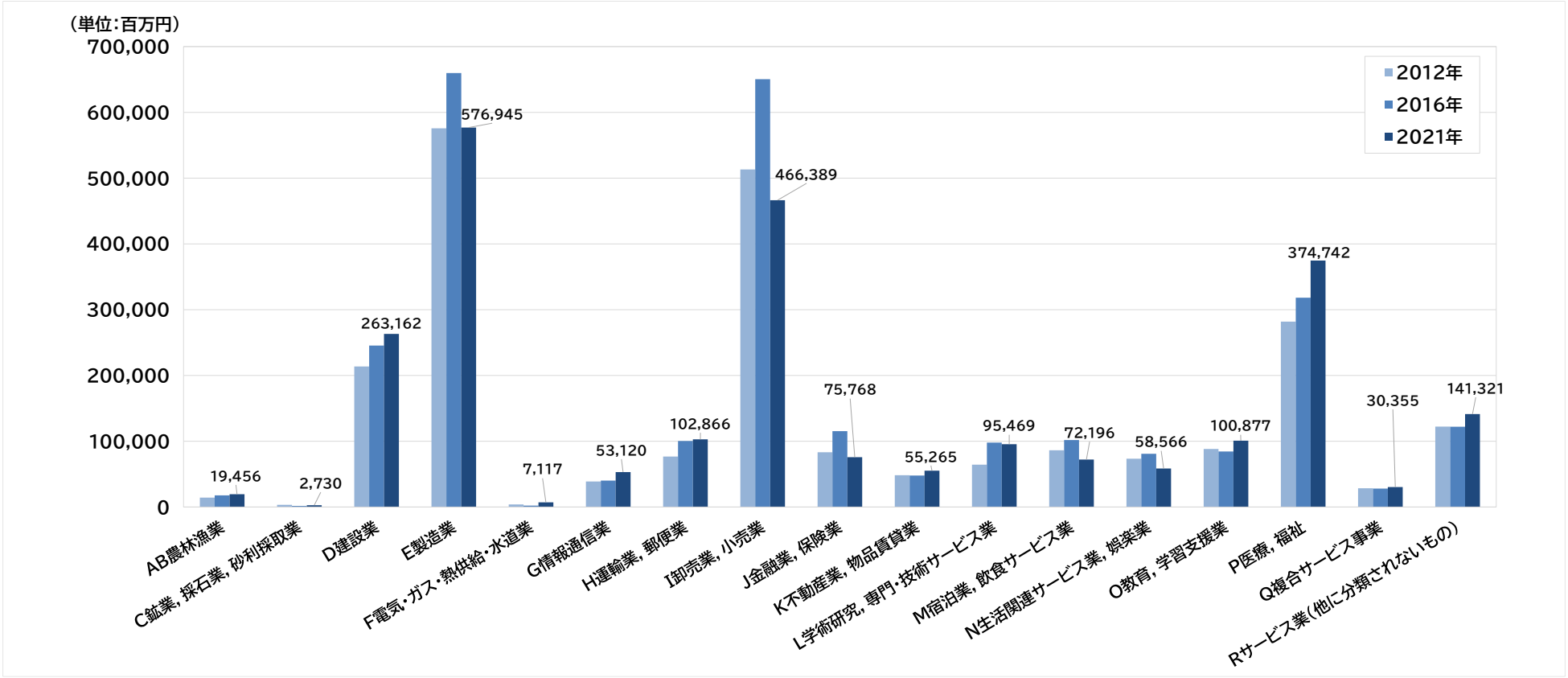
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



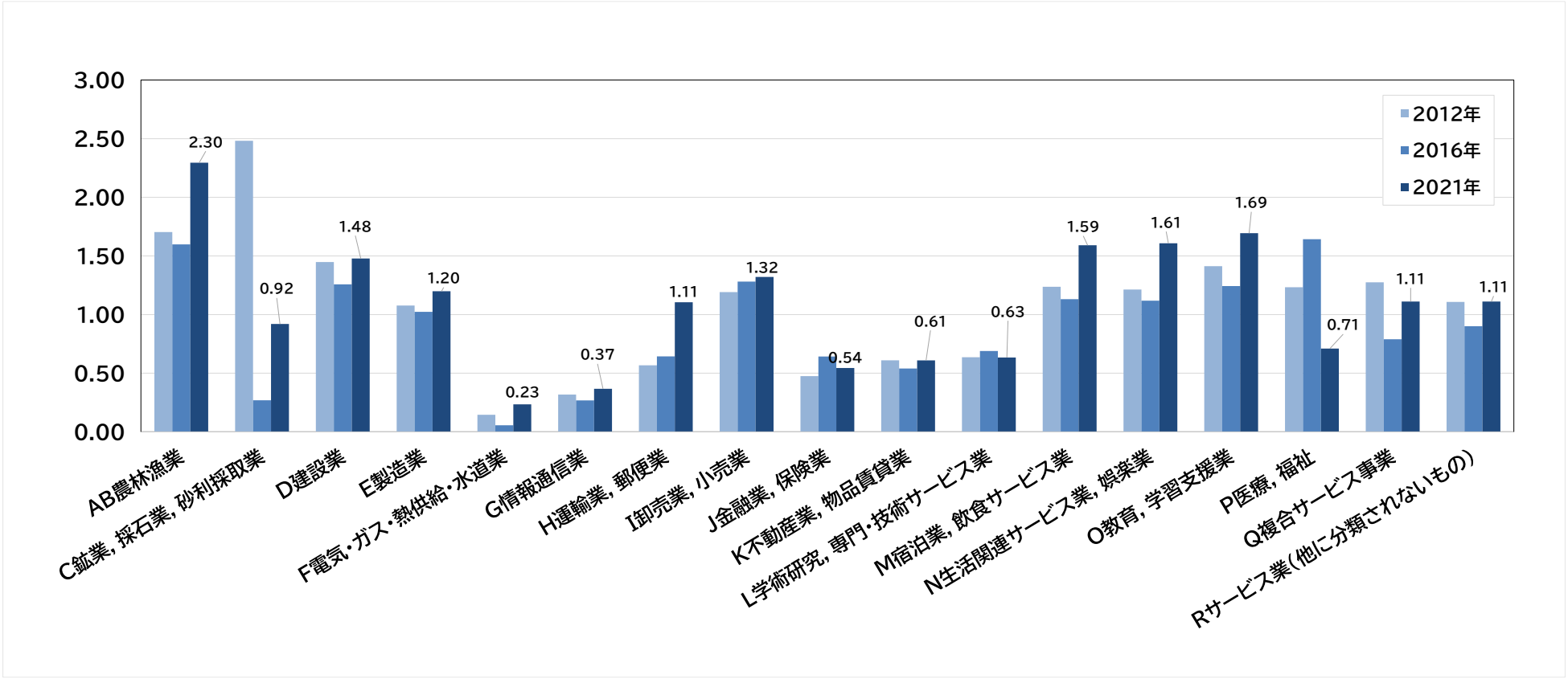
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	24	11	20	20	32	19	21	21	22	23	17	17	18	16	24	23	20

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

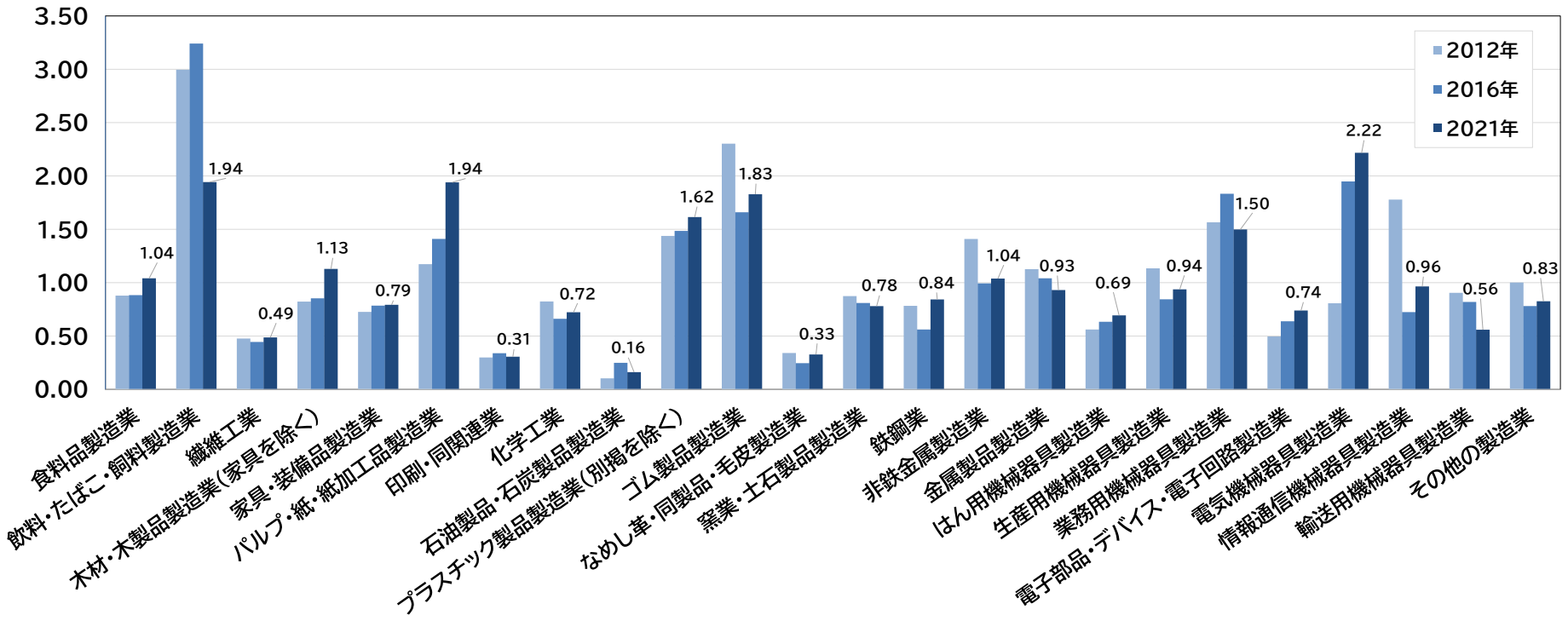
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

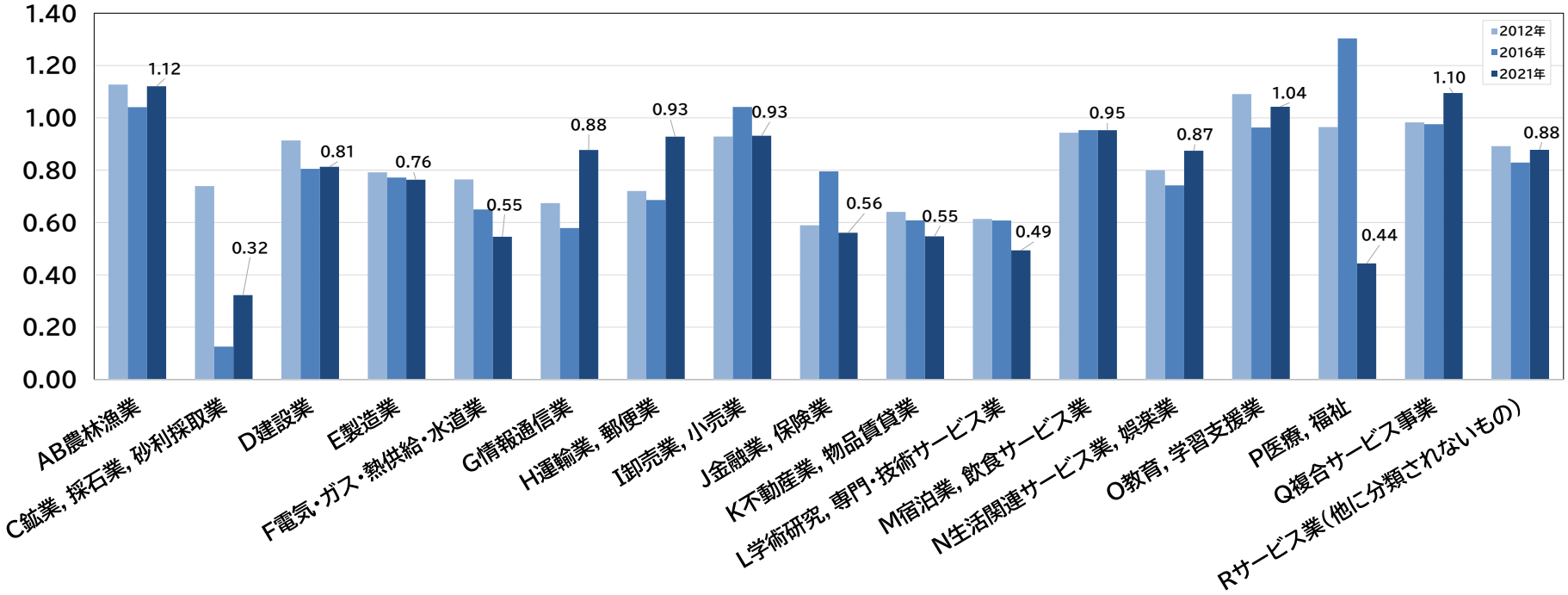


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

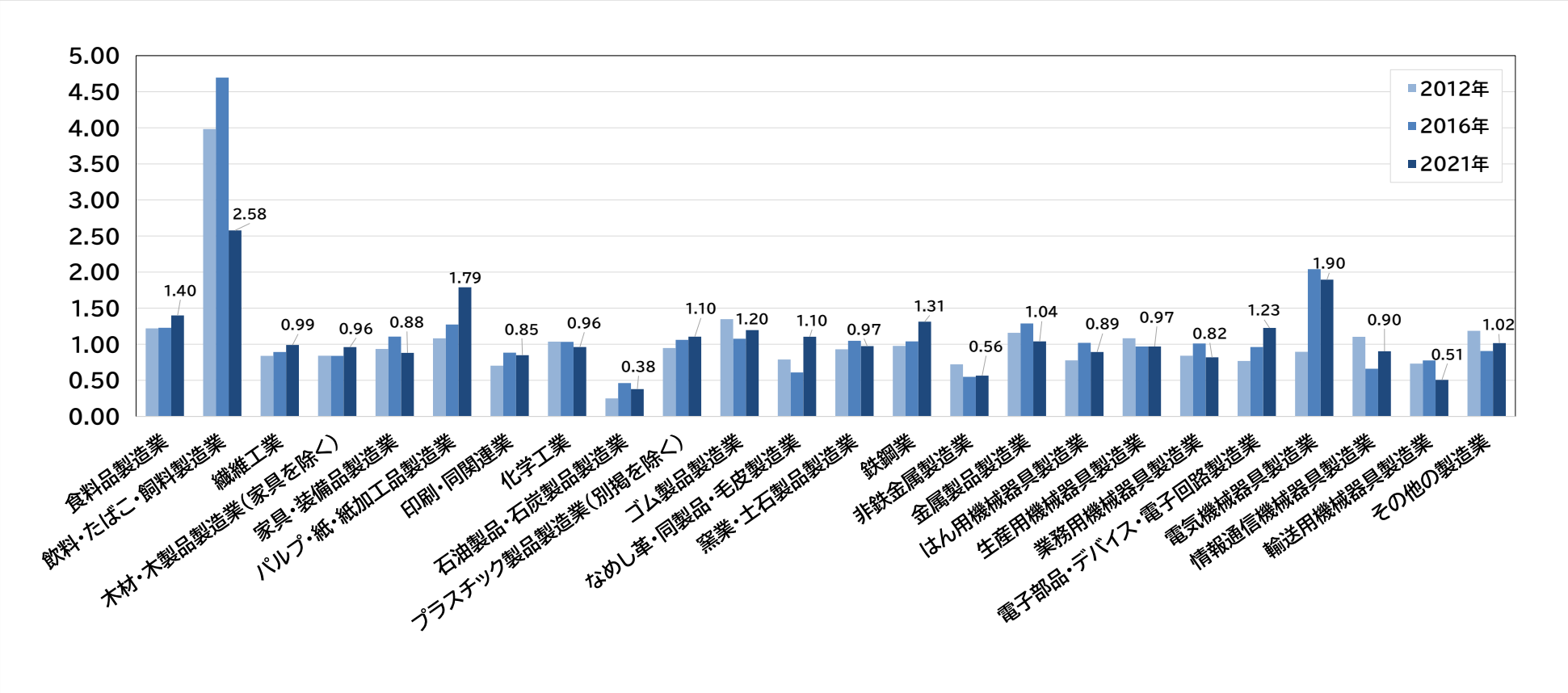
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

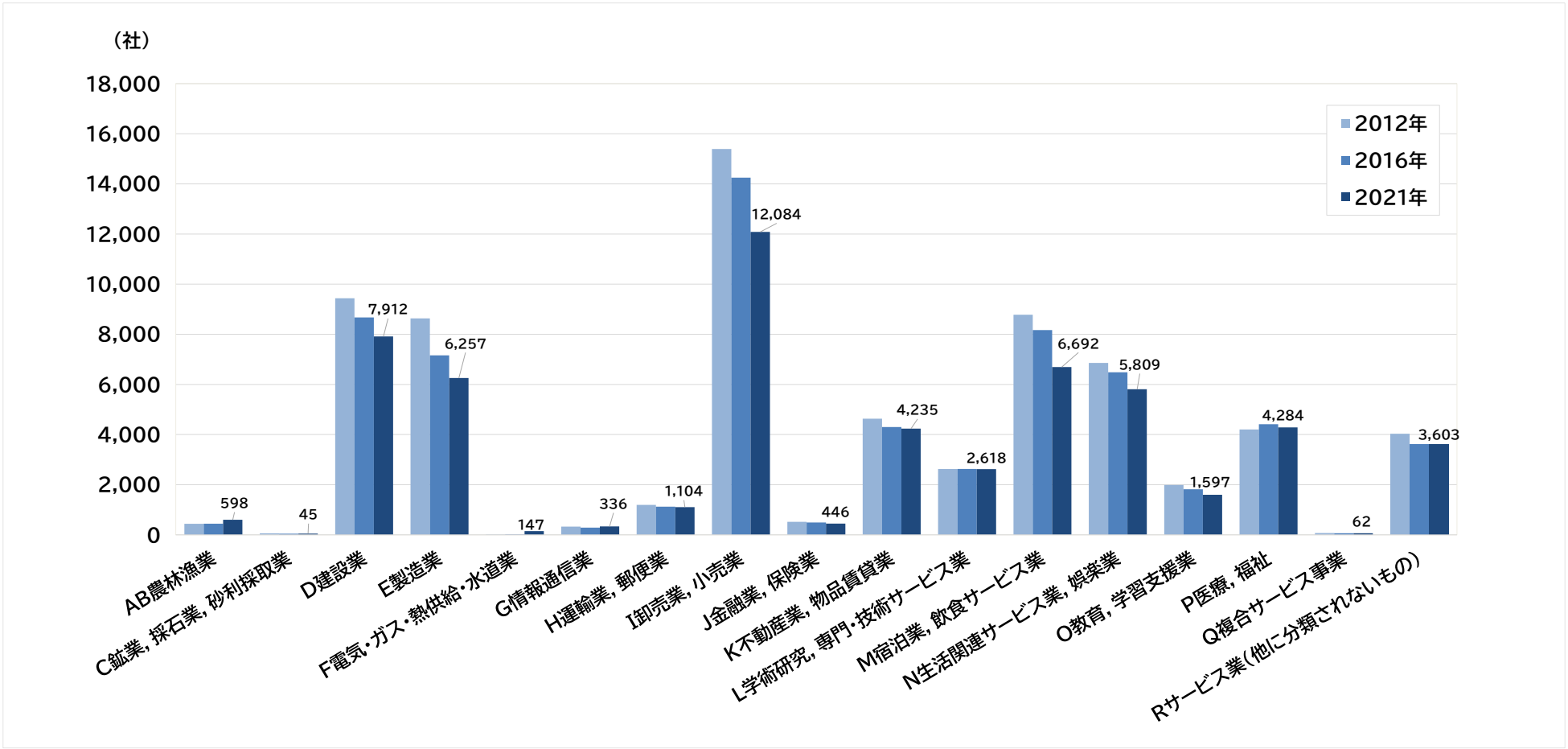


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

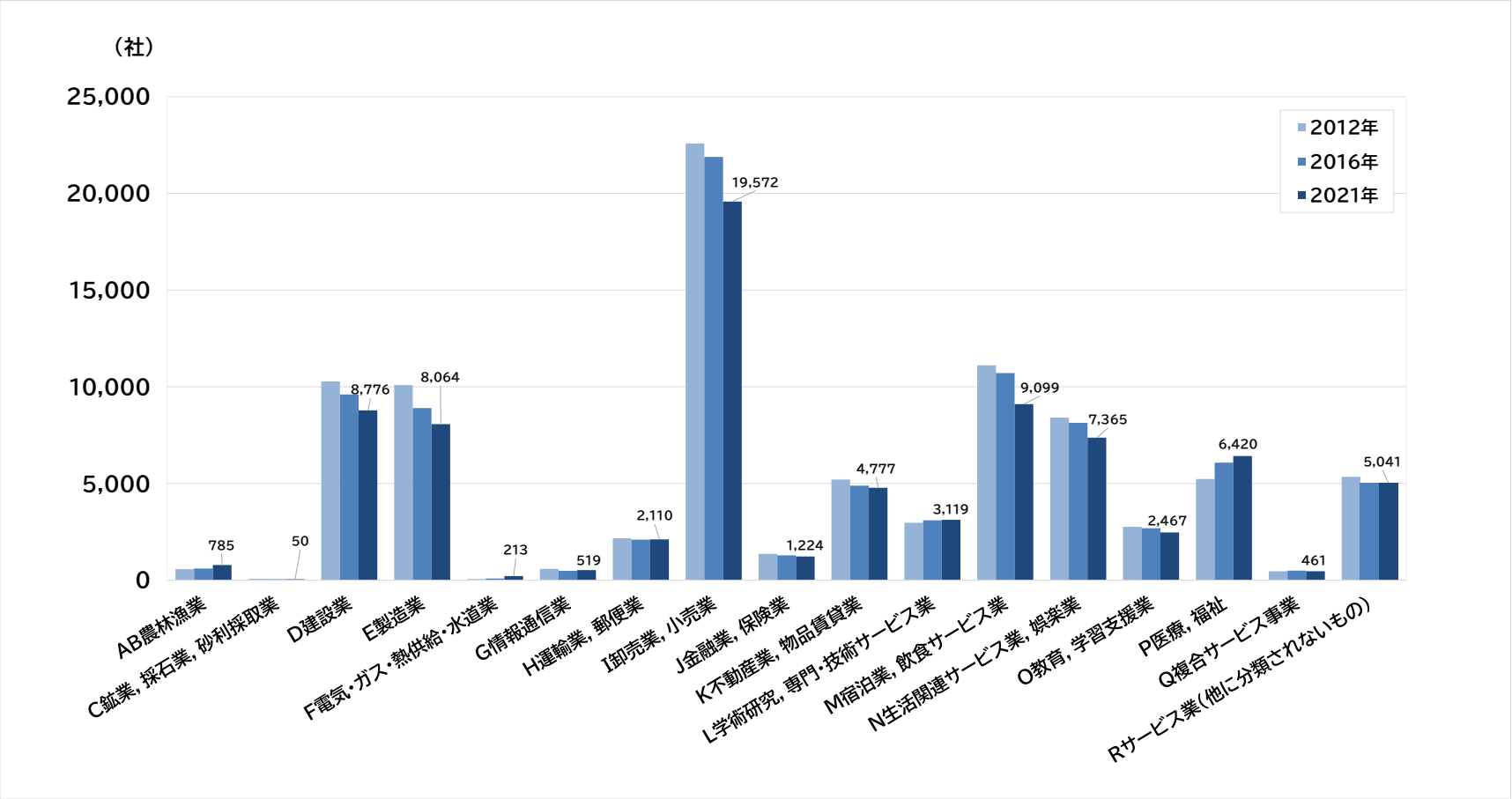


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	28	9	19	18	14	23	17	20	22	20	21	19	20	20	22	38	25

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

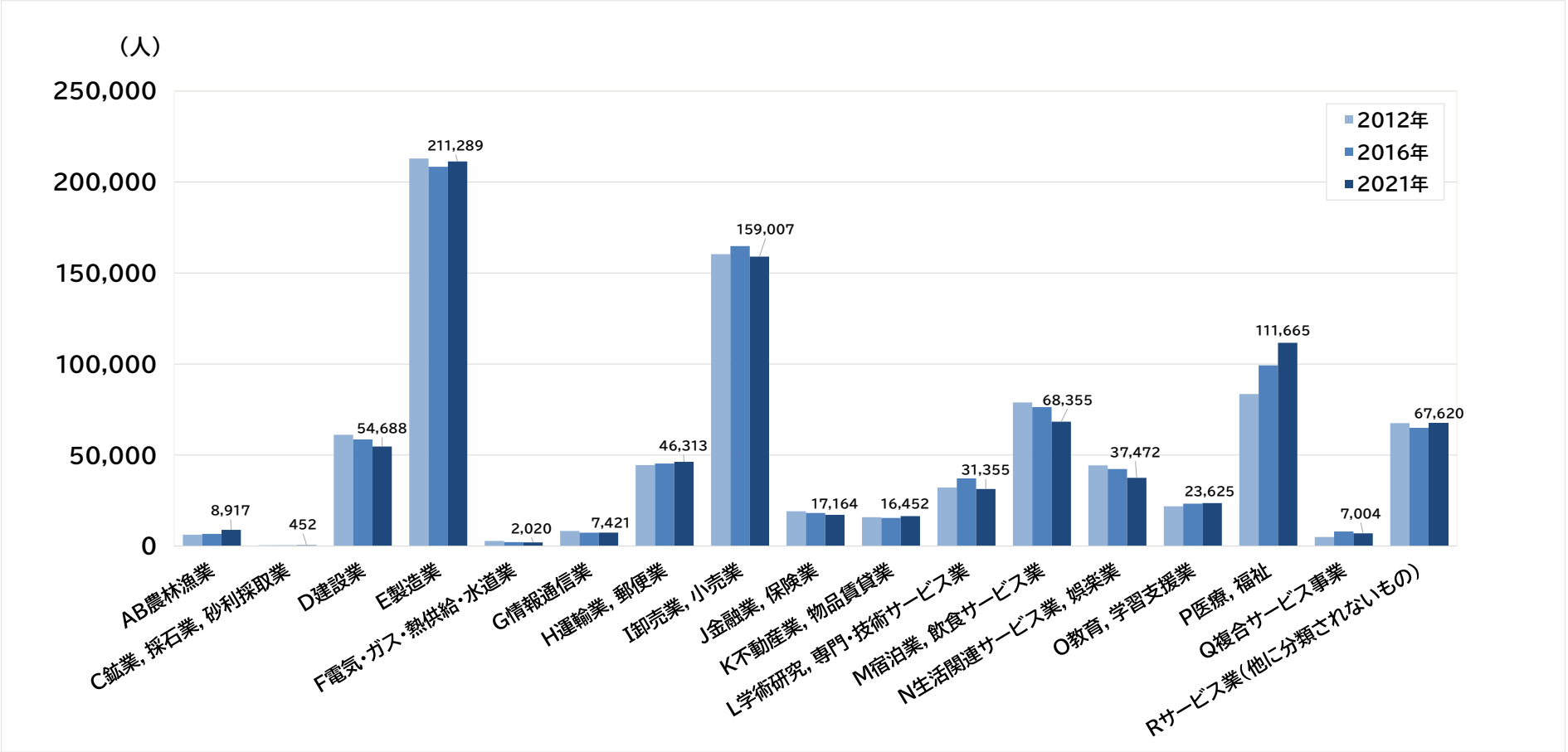


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	24	14	19	18	16	24	17	20	23	21	22	19	20	19	23	32	24

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

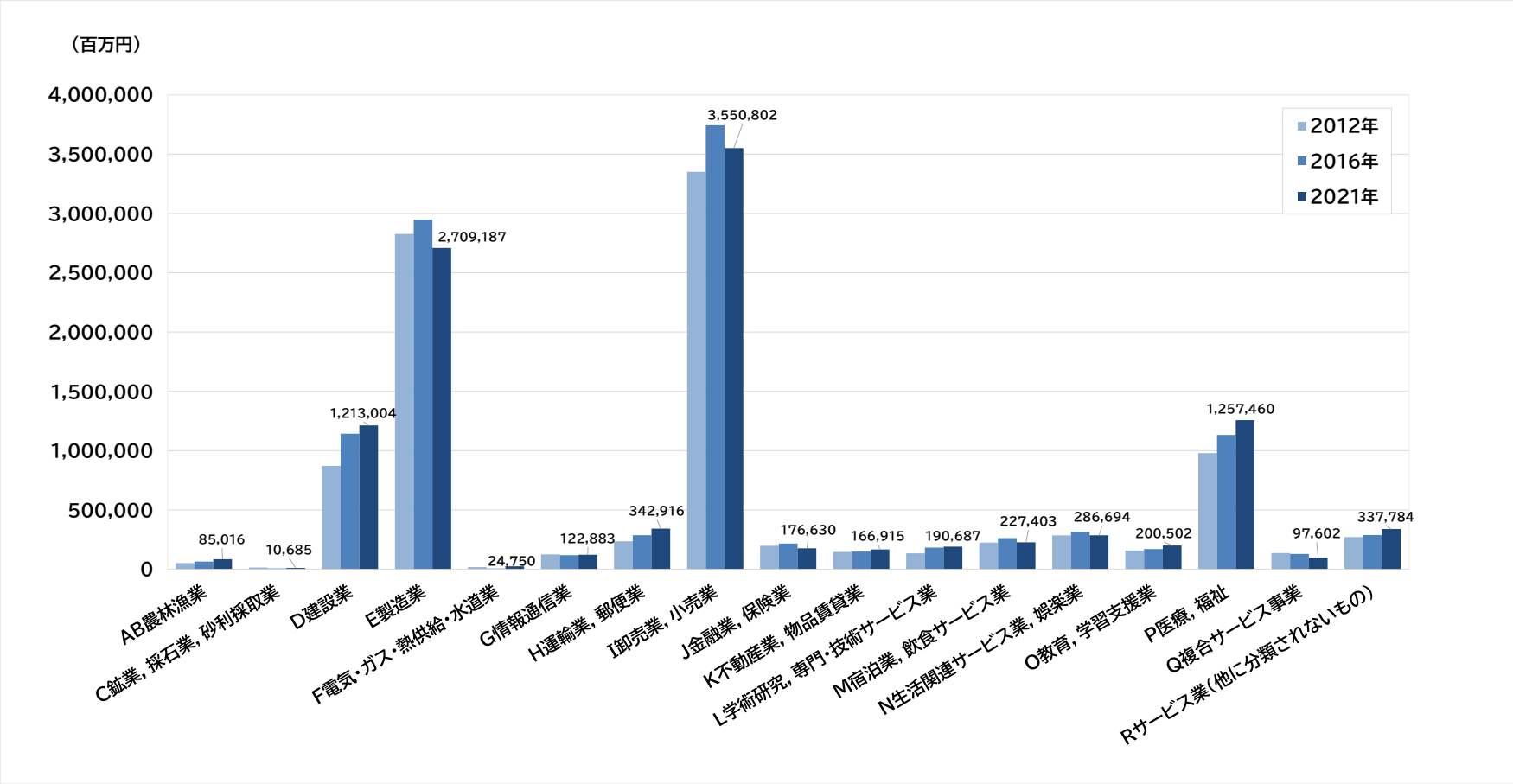


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	25	14	20	15	26	24	18	20	20	19	15	19	16	18	23	24	17

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



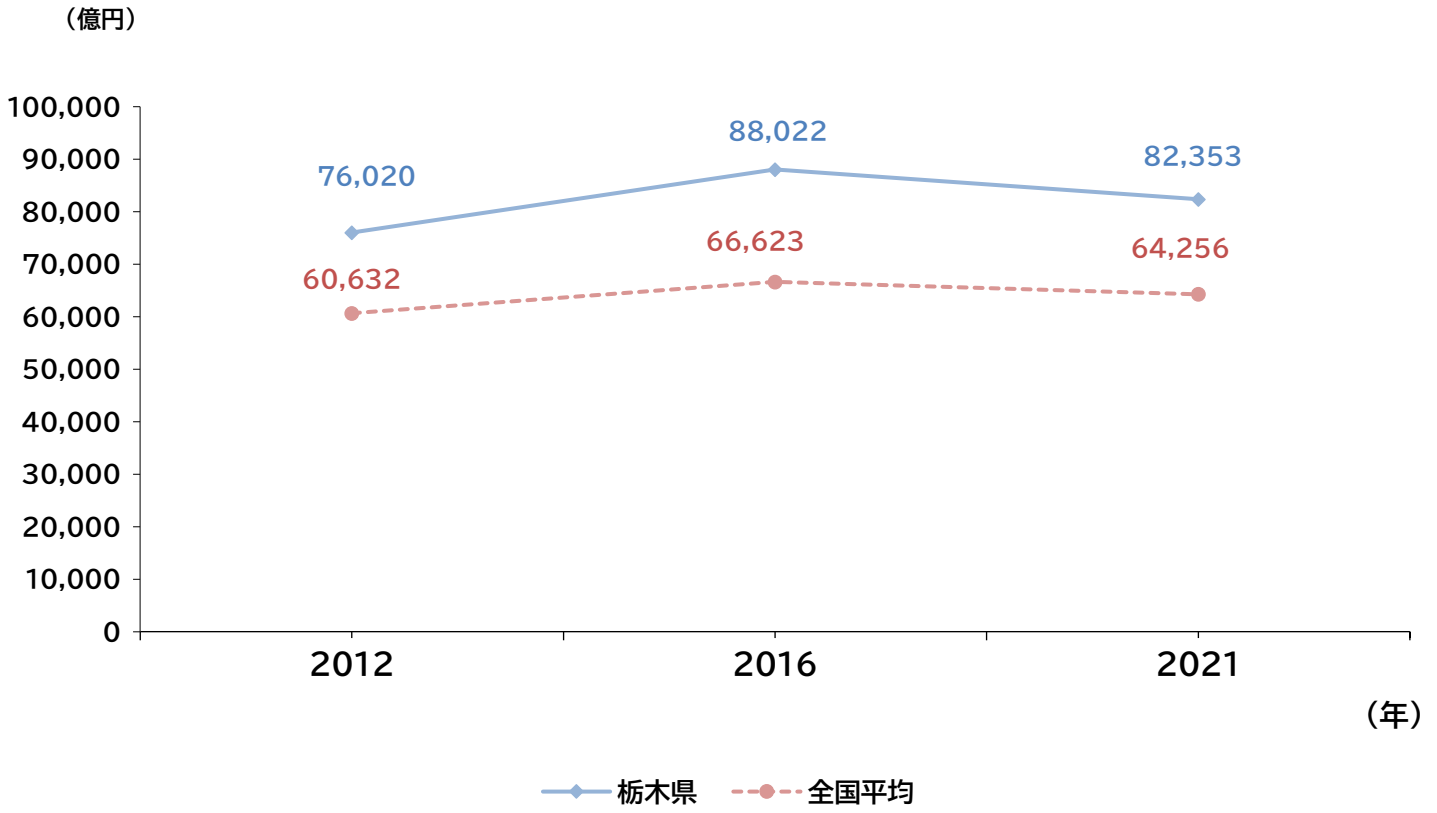
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	32	16	21	22	34	23	23	22	24	29	19	18	24	16	23	24	21

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

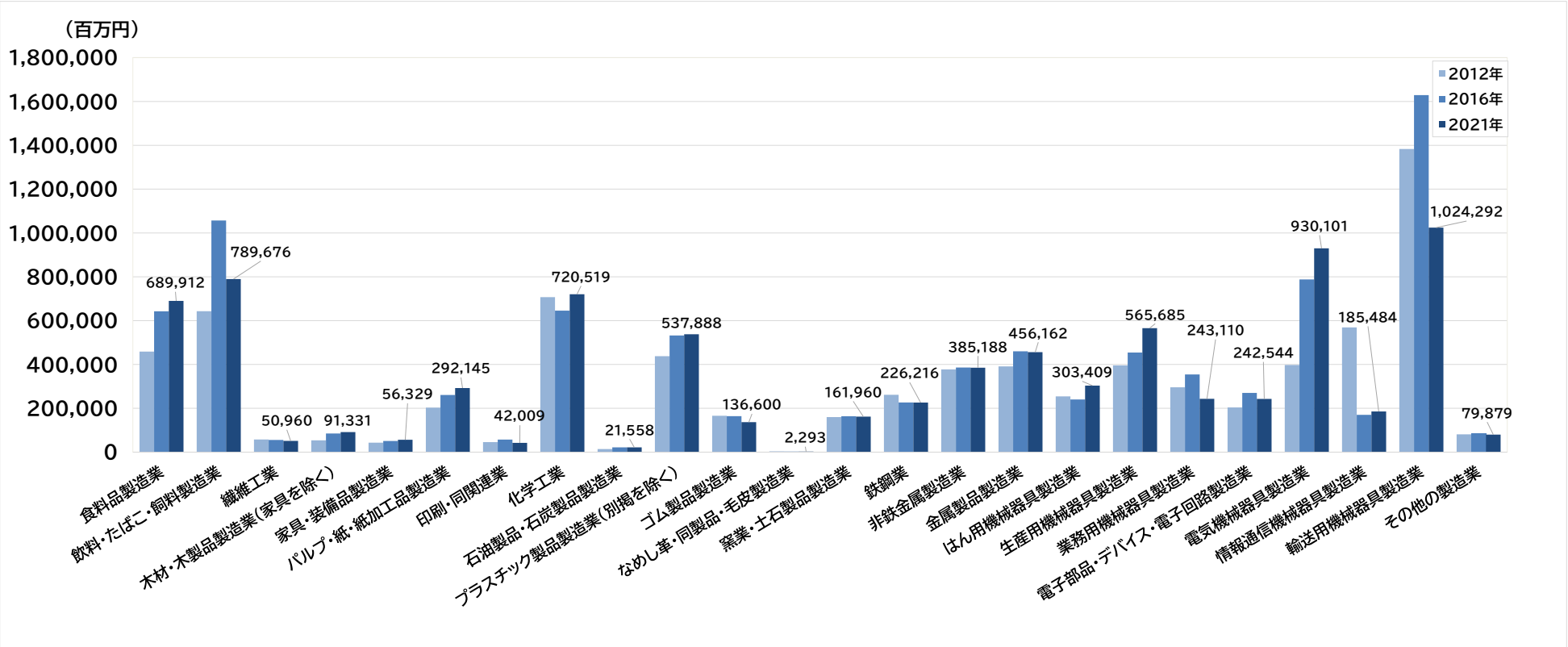
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	14	13	12	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

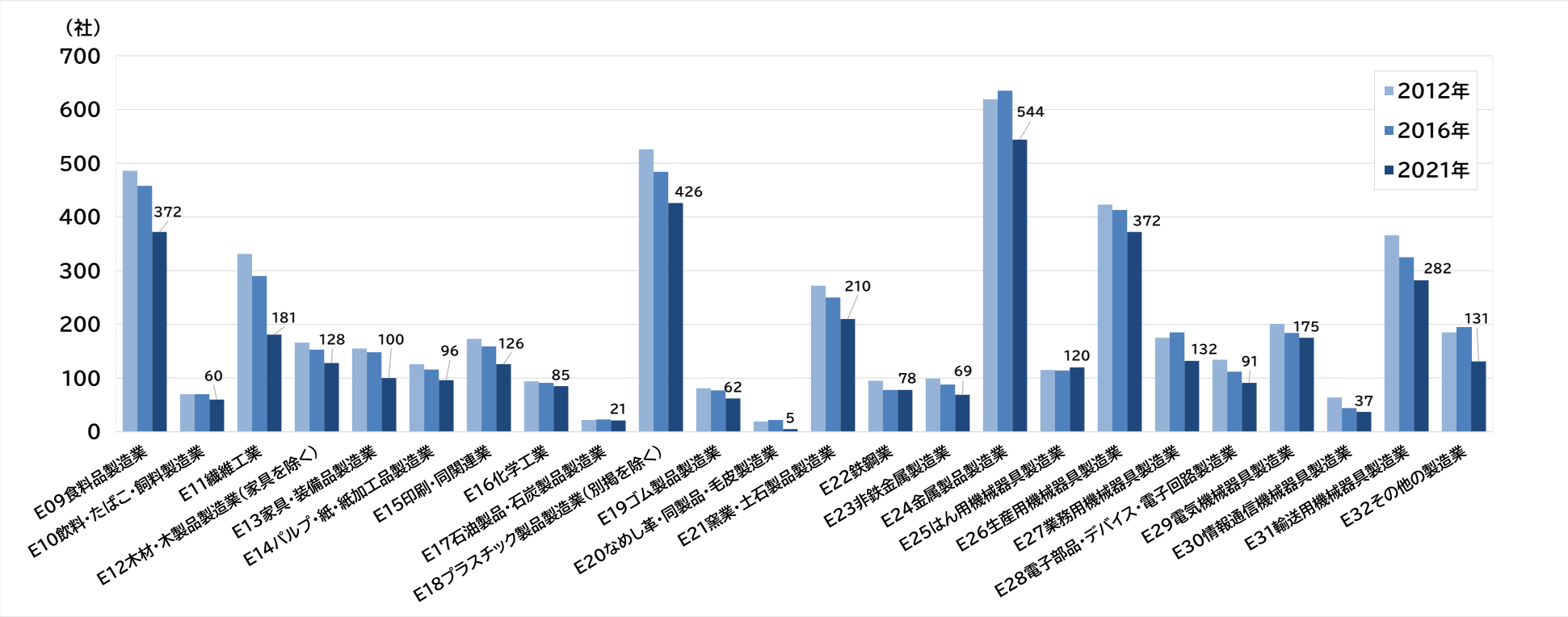


全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	15	2	21	7	14	8	24	15	19	9	7	21	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	20	16	11	12	12	13	9	28	4	11	13	18	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	23	30	22	9	14	14	20	23	18	8	11	23	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	17	17	13	16	18	18	10	16	17	10	11	19	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

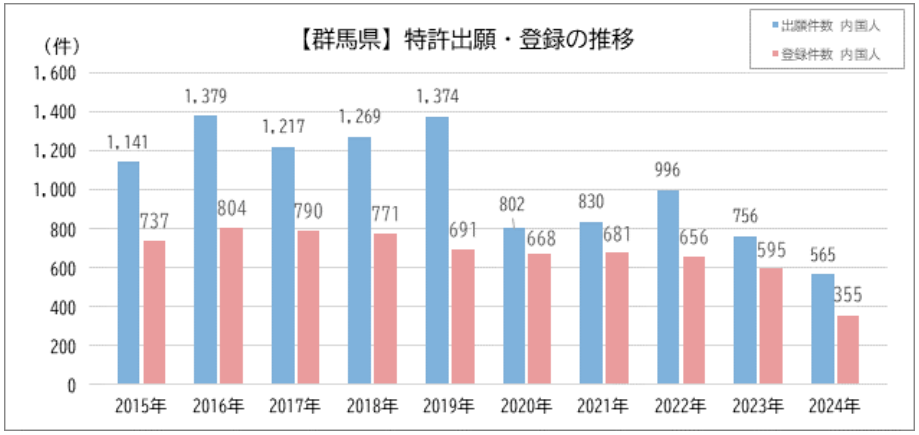
群馬県 3
Ⅰ. 知的財産活動の現状 4
1　出願・登録状況 4
2　地域団体商標の活動状況 7
3　地理的表示保護制度の活動状況 9
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11
1　支援機関・専門家等のデータ 11
2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13
3　知財経営に取り組む企業例 22
4　都道府県のビジョン・計画 24
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

群馬県

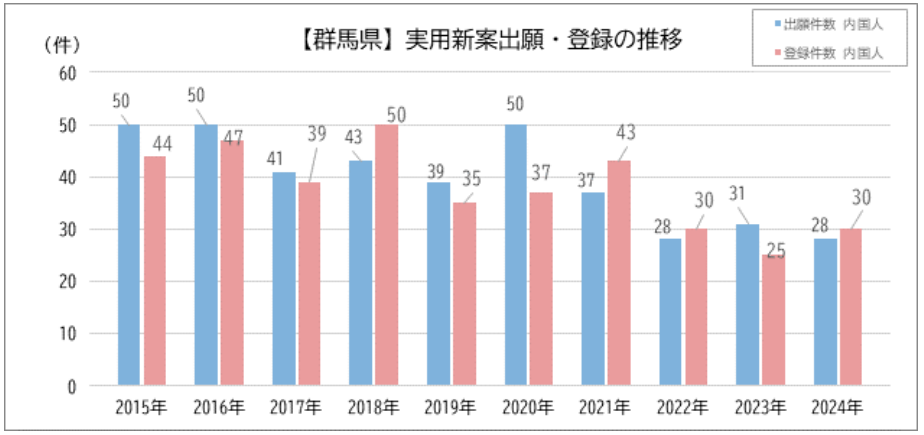
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

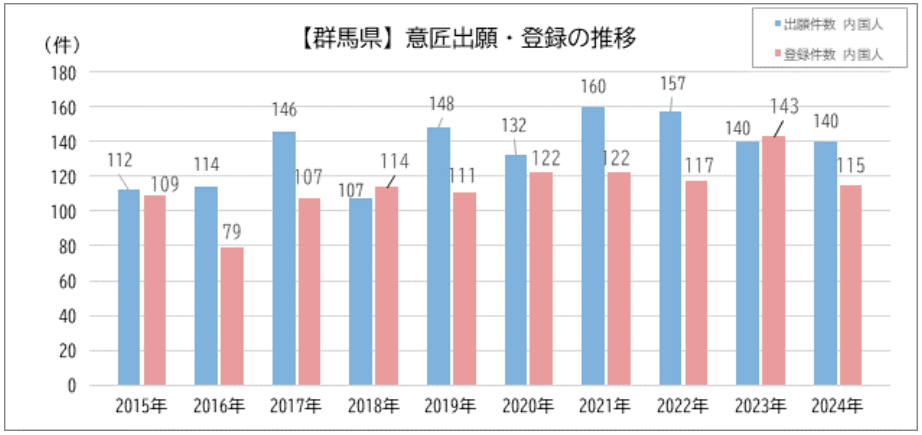
①特許出願・登録件数（国内）



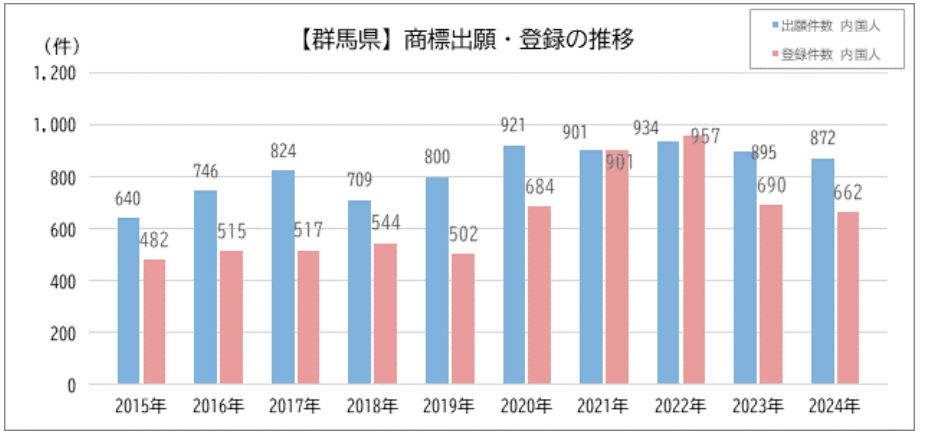
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

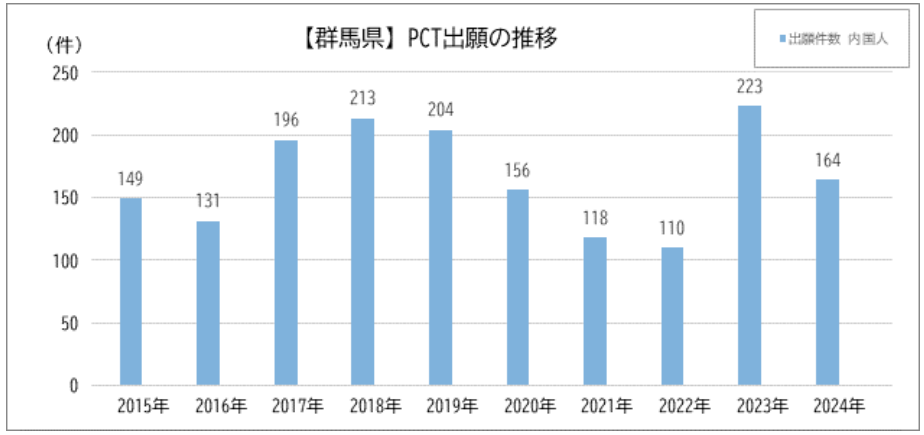


④商標出願・登録件数（国内）



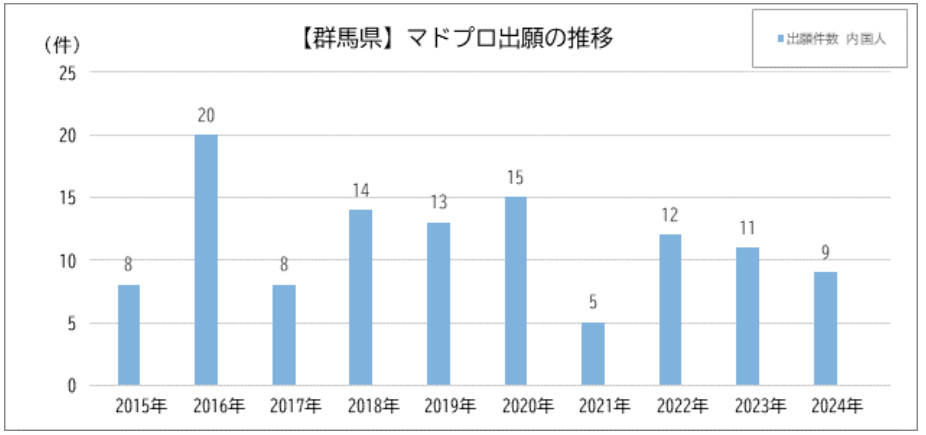
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

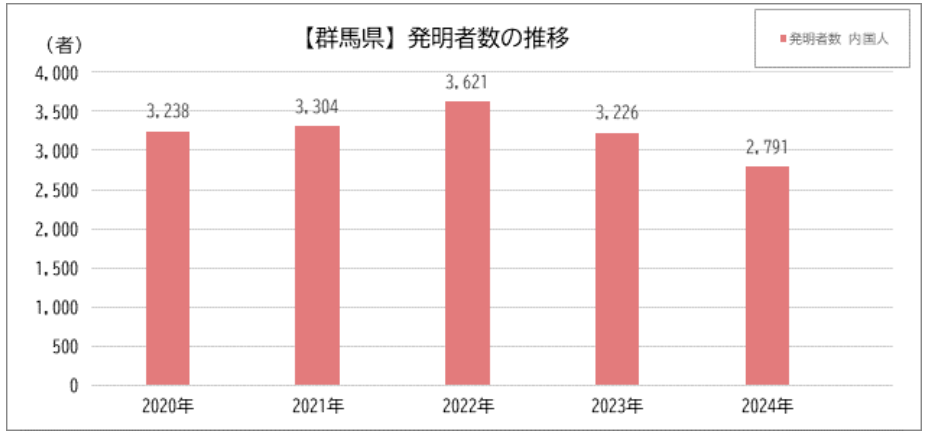
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

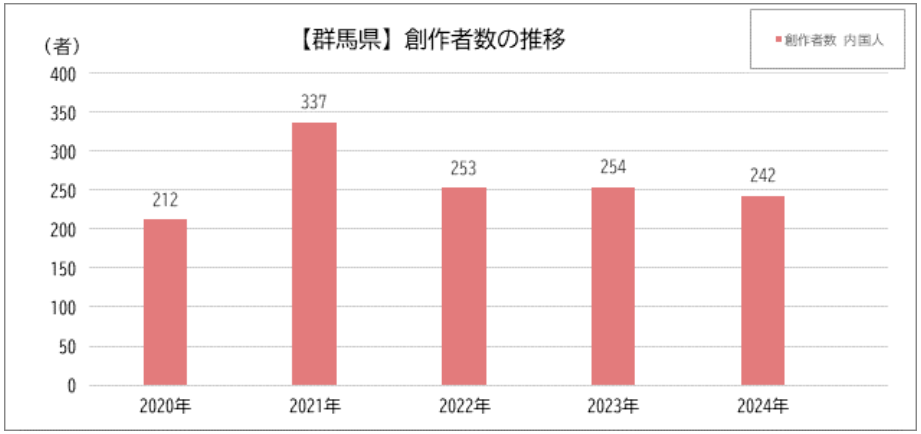
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	22
特許登録件数	23
実用新案出願件数	19
実用新案登録件数	19
意匠出願件数	21
意匠登録件数	21
商標出願件数	19
商標登録件数	18
特許出願件数（国際：PCT 出願）	20
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	23

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	19
創作者数	22

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/17	登録 5003697	高崎だるま	群馬県達磨製造協同組合
2	2007/2/23	登録 5027428	上州牛	全国農業協同組合連合会
3	2007/8/3	登録 5067923	伊香保温泉	伊香保温泉旅館協同組合
4	2007/10/12	登録 5083102	草津温泉	草津温泉旅館協同組合
5	2007/10/26	登録 5086990	十石みそ	上野村農業協同組合
6	2008/2/1	登録 5108209	桐生織	桐生織物協同組合
7	2008/2/29	登録 5115464	群馬の地酒	群馬県酒造組合,群馬県酒造協同組合
8	2008/8/1	登録 5155770	嬬恋高原キャベツ	嬬恋村農業協同組合
9	2011/4/8	登録 5404585	四万温泉	四万温泉旅館協同組合
10	2022/4/7	登録 6542343	猿ヶ京温泉	猿ヶ京温泉旅館協同組合
11	2024/10/23	登録 6857123	水上温泉	水上温泉旅館協同組合
12	2025/7/17	登録 6949124	TOMIOKA　SILK	一般社団法人富岡シルク推進機構
13	2025/7/17	登録 6949127	富岡シルク	一般社団法人富岡シルク推進機構

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

（－）

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

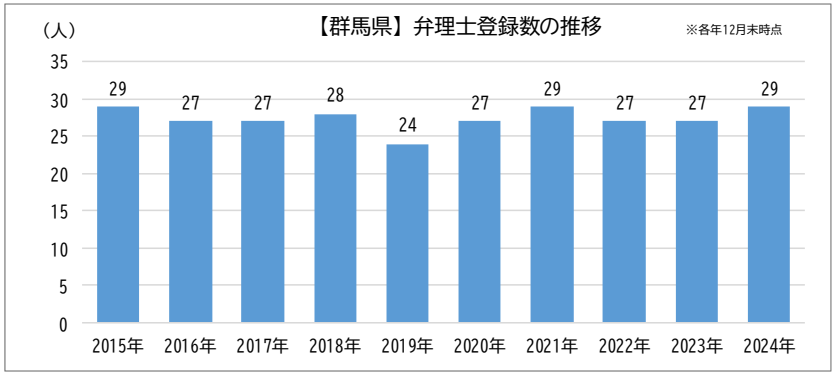
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 群馬県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/gunma/
日本弁理士会 関東会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kanto.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 群馬県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.yorozu-gunma.go.jp/
群馬県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （群馬県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=14&cciType=1 （群馬県内の商工会一覧）https://www.gcis.or.jp/about/area-search/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２ 大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
群馬大学	国立	16	9,481	6	9,299		10	0	6	0	0	232	612,211	103	146,028		152	23	80	2	30
高崎経済大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,650	1	1,650		1	－	－	－	－
前橋工科大学	公立	2	1,360	2	1,360		2	0	－	－	－	30	24,395	28	20,765		19	5	11	0	10
群馬県立女子大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
群馬県立県民健康科学大学	公立	3	2,700	1	2,200		1	－	2	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
育英大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
桐生大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
群馬パース大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	6,000	1	5,000		2	－	－	－	－
群馬医療福祉大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	500	－	0		1	－	－	－	－
高崎健康福祉大学	私立	1	1,292	－	0		－	－	1	－	－	4	5,245	4	5,245		3	－	1	－	－
高崎商科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
上武大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
関東学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
共愛学園前橋国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新島学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
育英短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
群馬工業高等専門学校	国立	2	1,260	0	0		0	0	2	0	1	19	22,051	13	15,260		10	3	9	0	8

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
群馬大学	国立	347	54	163		229	81	178		0	1	5
高崎経済大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
前橋工科大学	公立	9	1	8		0	0	0		0	1	0
群馬県立女子大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
群馬県立県民健康科学大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
育英大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
桐生大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
群馬パース大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
群馬医療福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高崎健康福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高崎商科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
上武大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
関東学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
共愛学園前橋国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新島学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
育英短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
群馬工業高等専門学校	国立	18	4	8		0	0	－		0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
群馬大学	国立	1,987	0	0	0	0	0	0	0
高崎経済大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
前橋工科大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県立女子大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県立県民健康科学大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
育英大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
桐生大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬パース大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬医療福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高崎健康福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高崎商科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
上武大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
関東学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
共愛学園前橋国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新島学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
育英短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬工業高等専門学校	国立	139	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
三菱電機株式会社	太田市	令和６年度関東地方発明表彰 群馬県発明協会会長賞 施工初期の異物による漏水抑制仕様（特許第 7188093 号）
パナソニック株式会社	大泉町	令和６年度関東地方発明表彰 群馬県知事賞 室内空調システム（特許第 6767688 号）
川上産業株式会社	前橋市	令和５年度関東地方発明表彰 中小企業庁長官賞 複合吸音材（特許第 6958830 号）
三菱電機株式会社	太田市	令和５年度関東地方発明表彰 群馬県知事賞 他機能動作時の給湯温度変動抑制仕様（特許第 6958492 号）
三菱電機株式会社	太田市	令和４年度関東地方発明表彰 発明協会会長賞 効率的に浴槽水の熱を回収する貯湯式給湯機（特許第 6866823 号）
ＰＨＣ株式会社	大泉町	令和４年度関東地方発明表彰 群馬県知事賞 バイオハザード対策用キャビネットの静音化（特許第 7036590 号）
三菱電機株式会社	太田市	令和３年度関東地方発明表彰 群馬県発明協会会長賞 浴槽水の熱回収が可能な貯湯式給湯装置（特許第 6687005 号）
ＰＨＣ株式会社	大泉町	令和３年度関東地方発明表彰 群馬県知事賞 超低温フリーザの２元冷凍インバータ制御（特許第 6603394 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
日本省力機械株式会社	伊勢崎市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 海外はライセンスモデルを主軸に各国で権利化を推進。権利化とノウハウ秘匿を事業方針と併せて判断し、大手企業へのライセンスで模倣抑制も図る。
日本精密測器株式会社	渋川市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 特許で大手海外企業からロイヤリティ収入を確保（事例見出しより）
有限会社ツトム食品	富岡市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 独自の食感のこんにゃく麺を商標権で守り、海外展開を進める事例。（事例導入文より）
赤城深山ファーム株式会社	渋川市	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 親族内承継における承継すべき先代経営者の強みの特定と代替案の検討（事例タイトルより）
妙義プレスウッド株式会社	安中市	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 対応力・技術力による BtoB の強化と、共感・参加を意識した BtoC の開拓により、顧客の困りごとを解決する企業へ（事例タイトルより）
群馬電機株式会社	みどり市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 中小企業では初の歌詞のない音商標を取得！さらに、キャラクターを使った異業種コラボを実現!!（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ **群馬県産業振興基本計画（令和 6 年度－令和 9 年度）　～群馬モデルによる未来産業の創造を目指して～**

基本方針 1　産業構造の転換と人的資本への投資・リスキリング
施策 1　新たなビジネス、成長産業への領域拡大 施策 2　現役世代へのリスキリングや若者世代への先行投資によるデジタル人材の育成･確保 施策 3　モビリティ産業への転換促進
基本方針 2　新産業の創出、未来創造型企業の誘致・集積
施策 1　デジタル関連産業･新産業の創出･振興 施策 2　スタートアップエコシステムの構築･活性化 施策 3　未来創造型企業の誘致
基本方針 3　地域企業の成長支援と高付加価値化
施策 1　稼ぐ力の向上 施策 2　レジリエンス強化、持続的発展支援 施策 3　企業価値を高める人材の育成、確保 施策 4　働きやすい職場環境づくり、多様な人材の活躍推進
基本方針 4　クリエイティブの発信源
施策 1　クリエイティブ人材の育成と集積 施策 2　クリエイティブ企業の誘致と産業創出 施策 3　クリエイティブ環境の魅力発信と活動支援
基本方針 5　リトリートの聖地
施策 1　持続可能な観光地域づくりのための基盤整備 施策 2　国内外から選ばれるコンテンツの創出 施策 3　データに基づく戦略的プロモーション

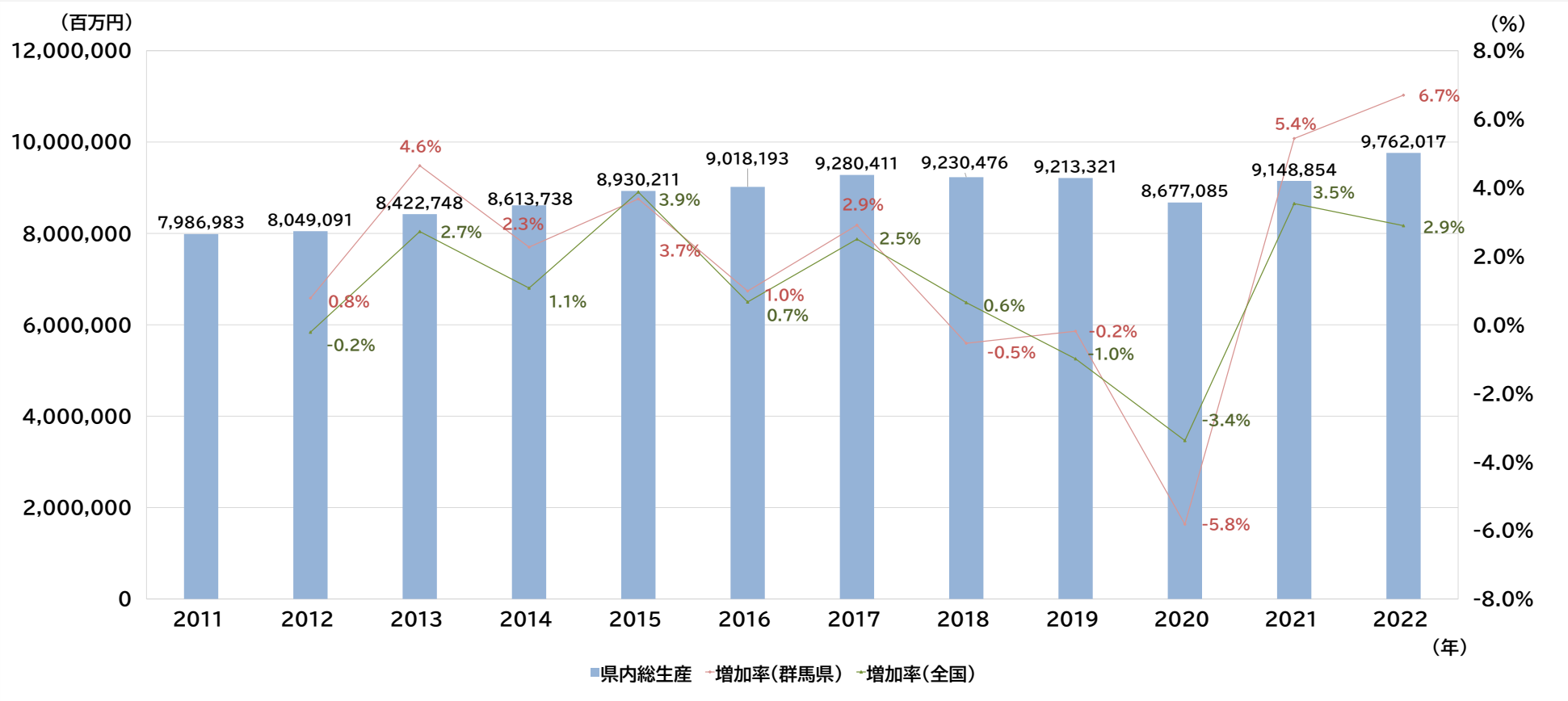
出典：https://www.pref.gunma.jp/page/635230.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

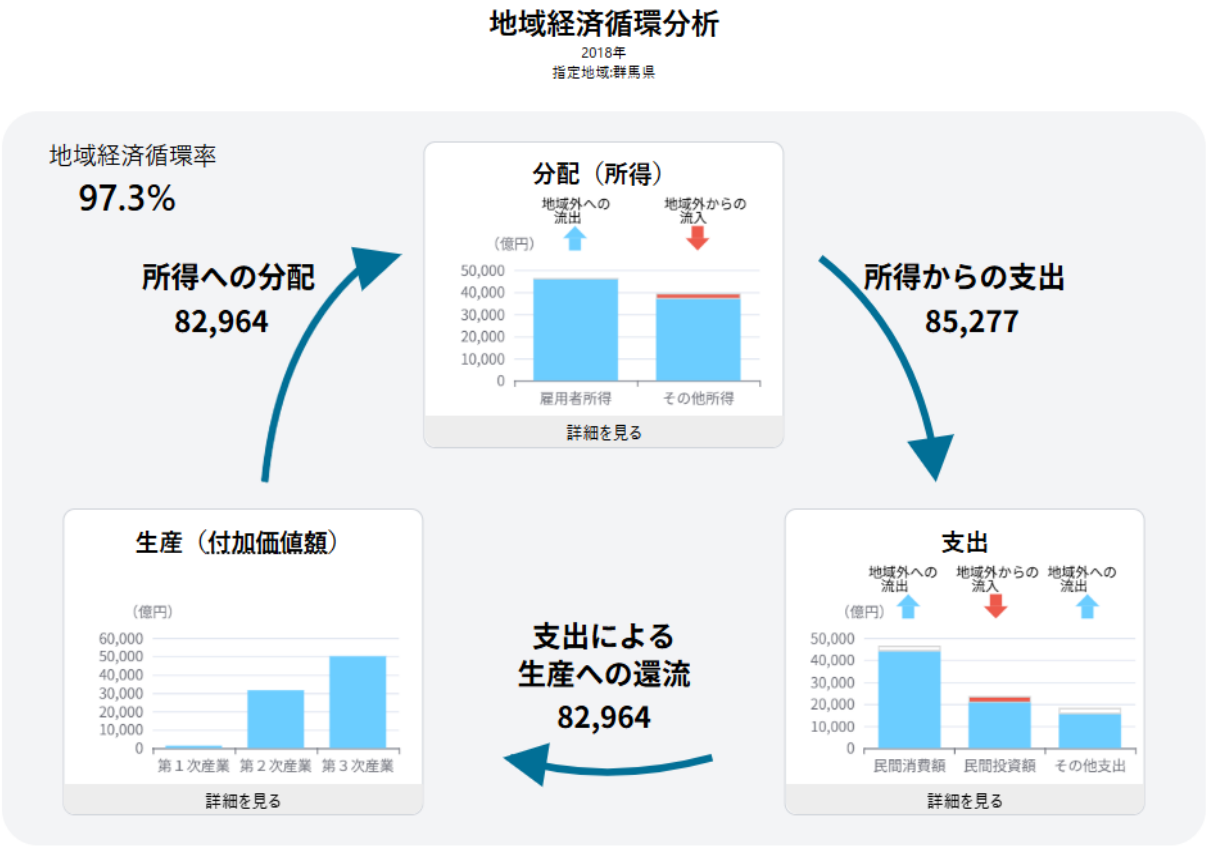
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	17	17	17	17	17	17	16	17	16	17	16	14	（位）

出典：県民経済計算

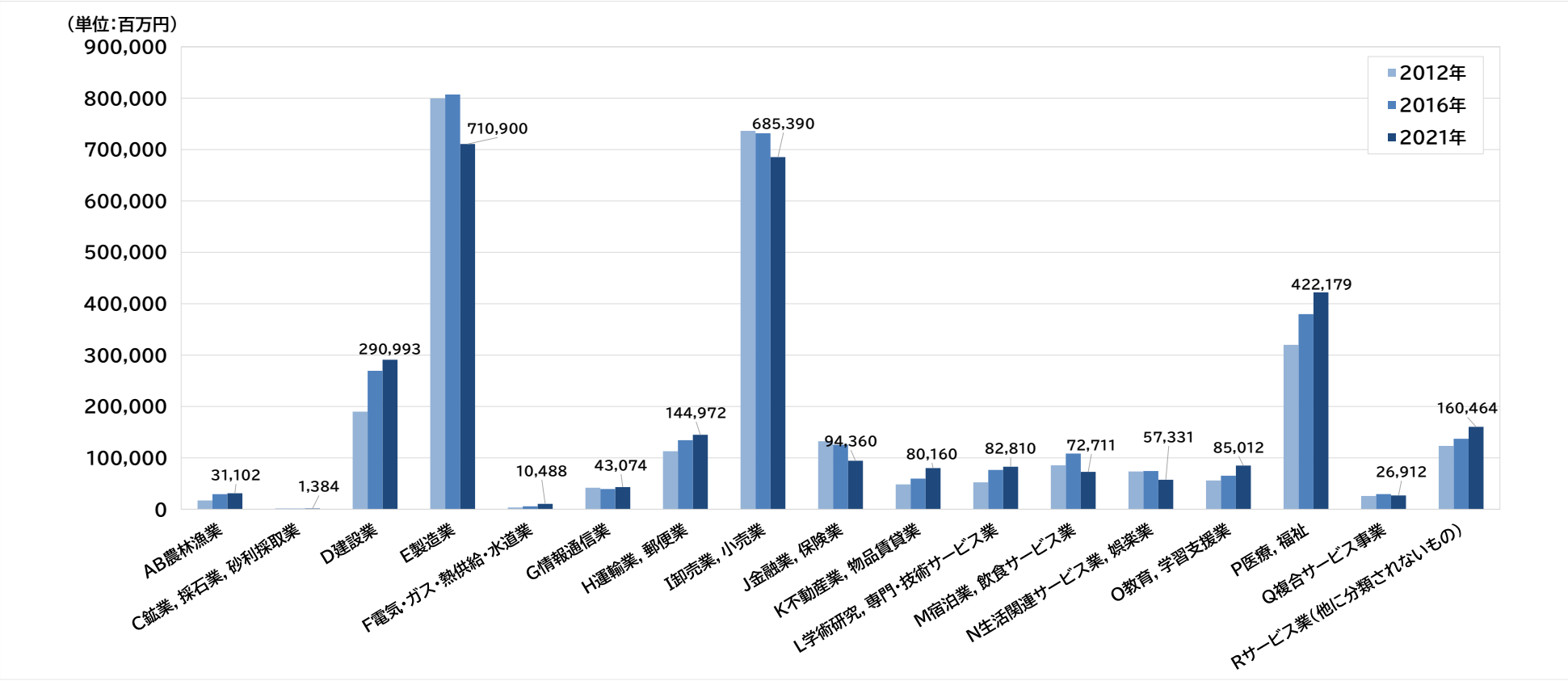
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



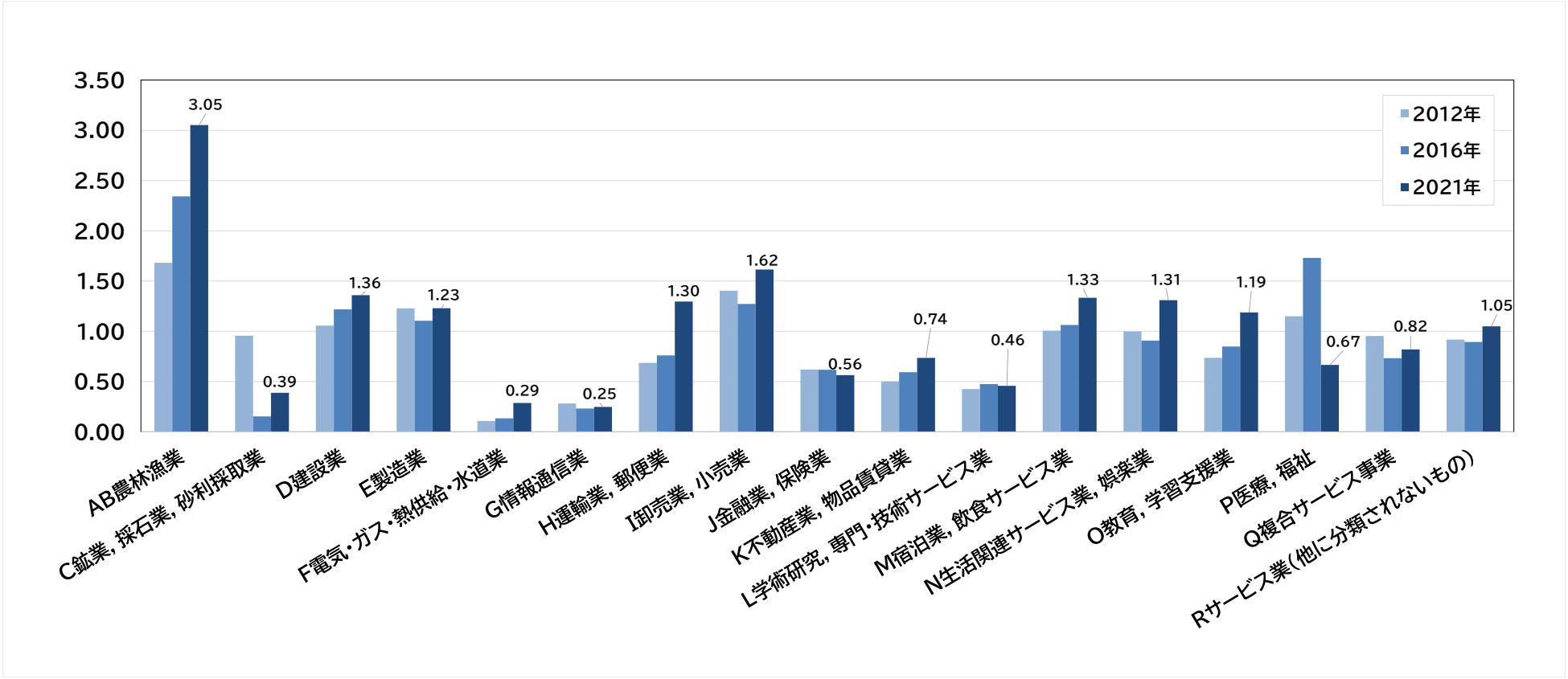
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	10	28	19	17	27	23	19	13	17	14	20	16	20	18	18	27	16

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

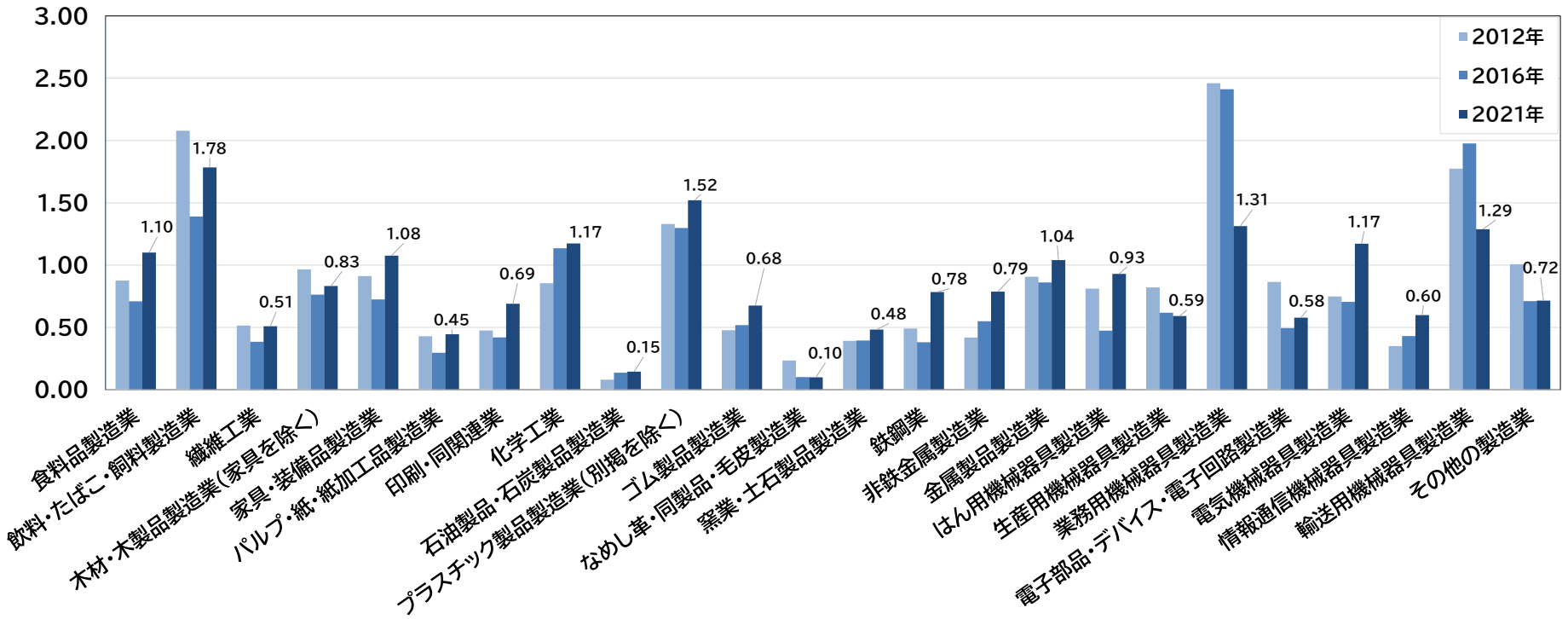
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

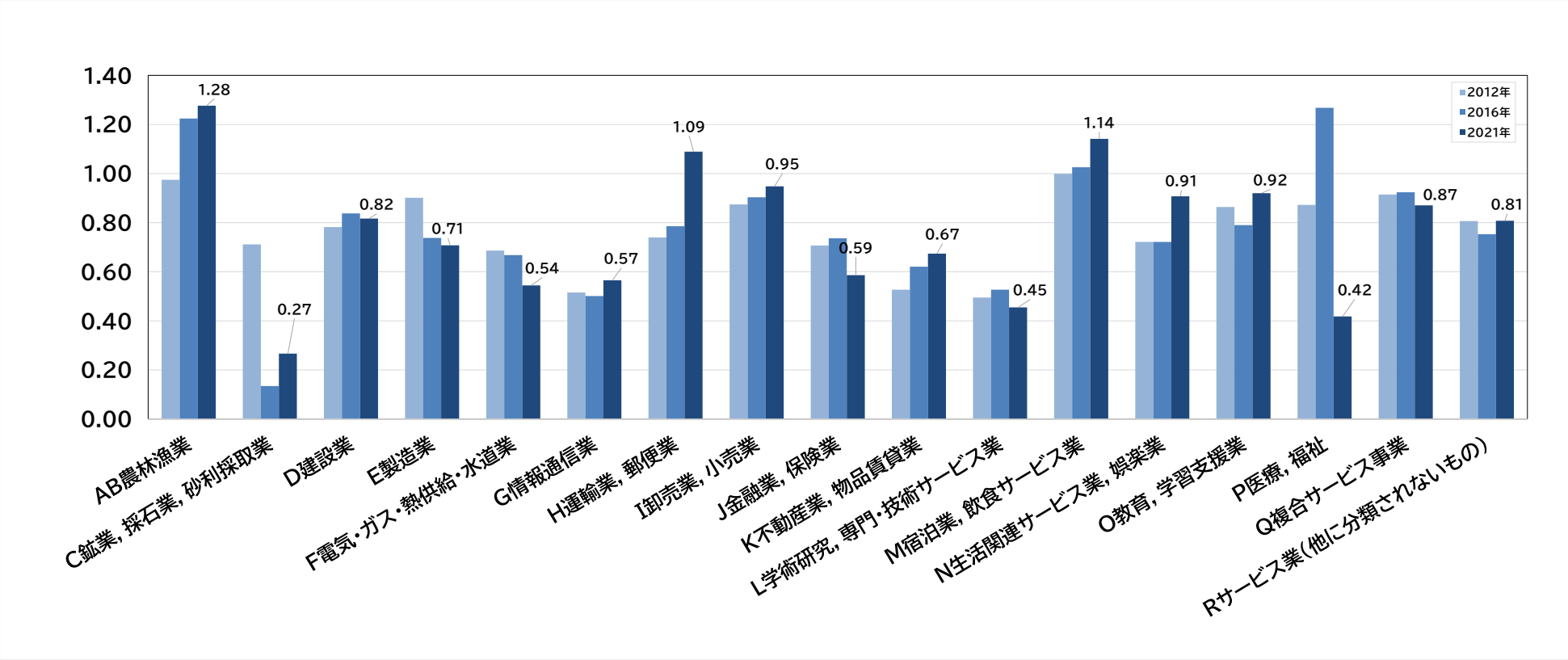


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

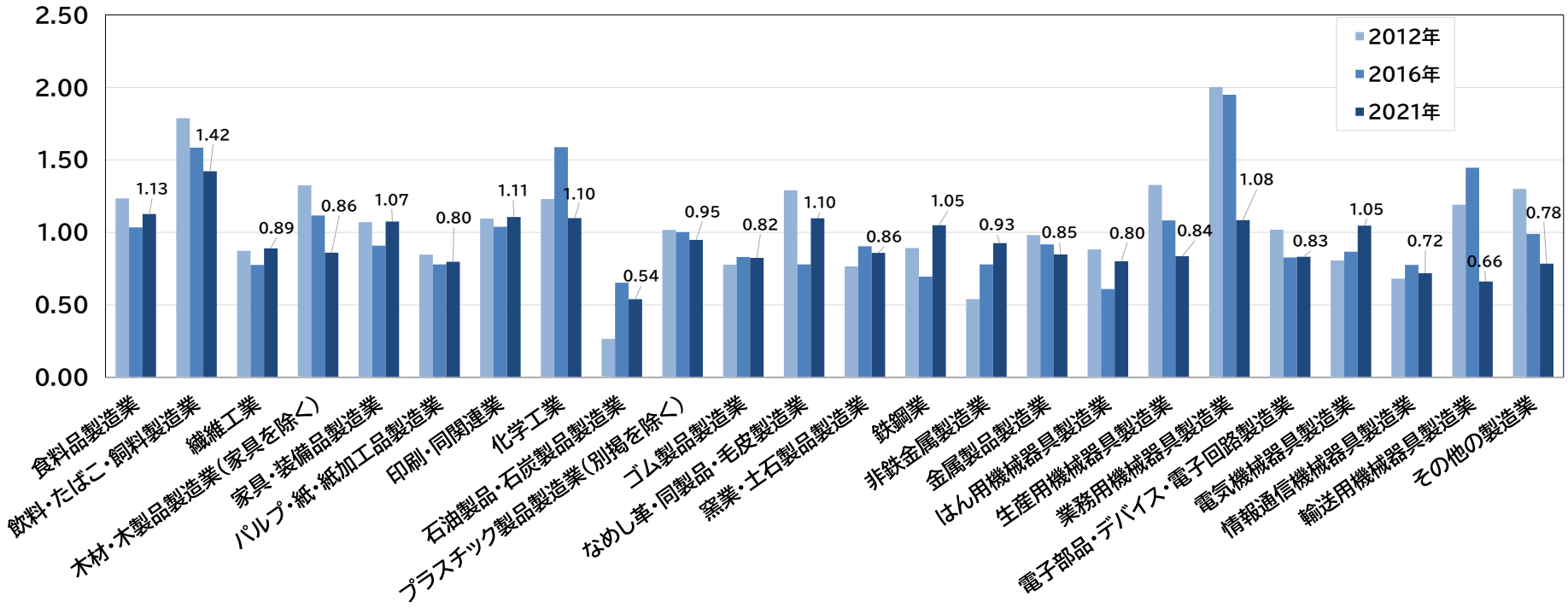
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

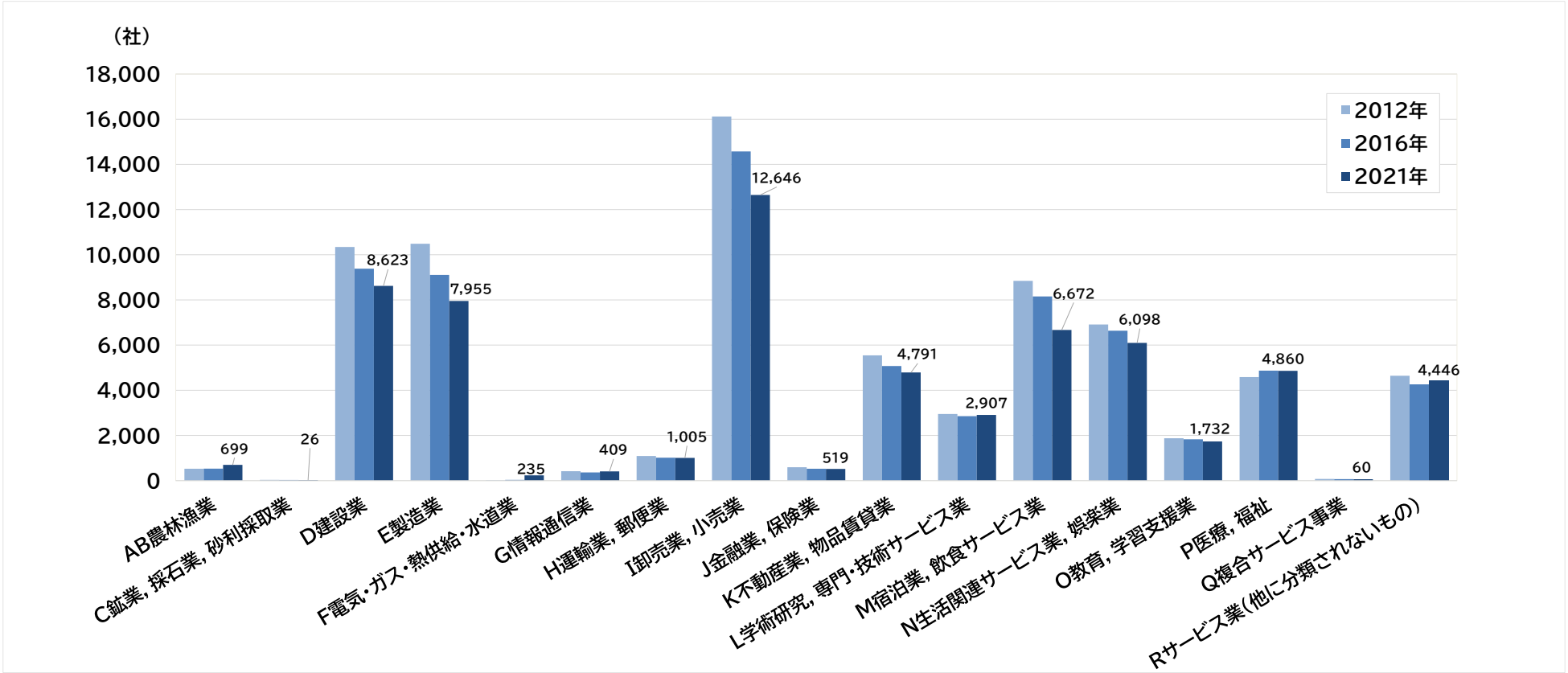


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

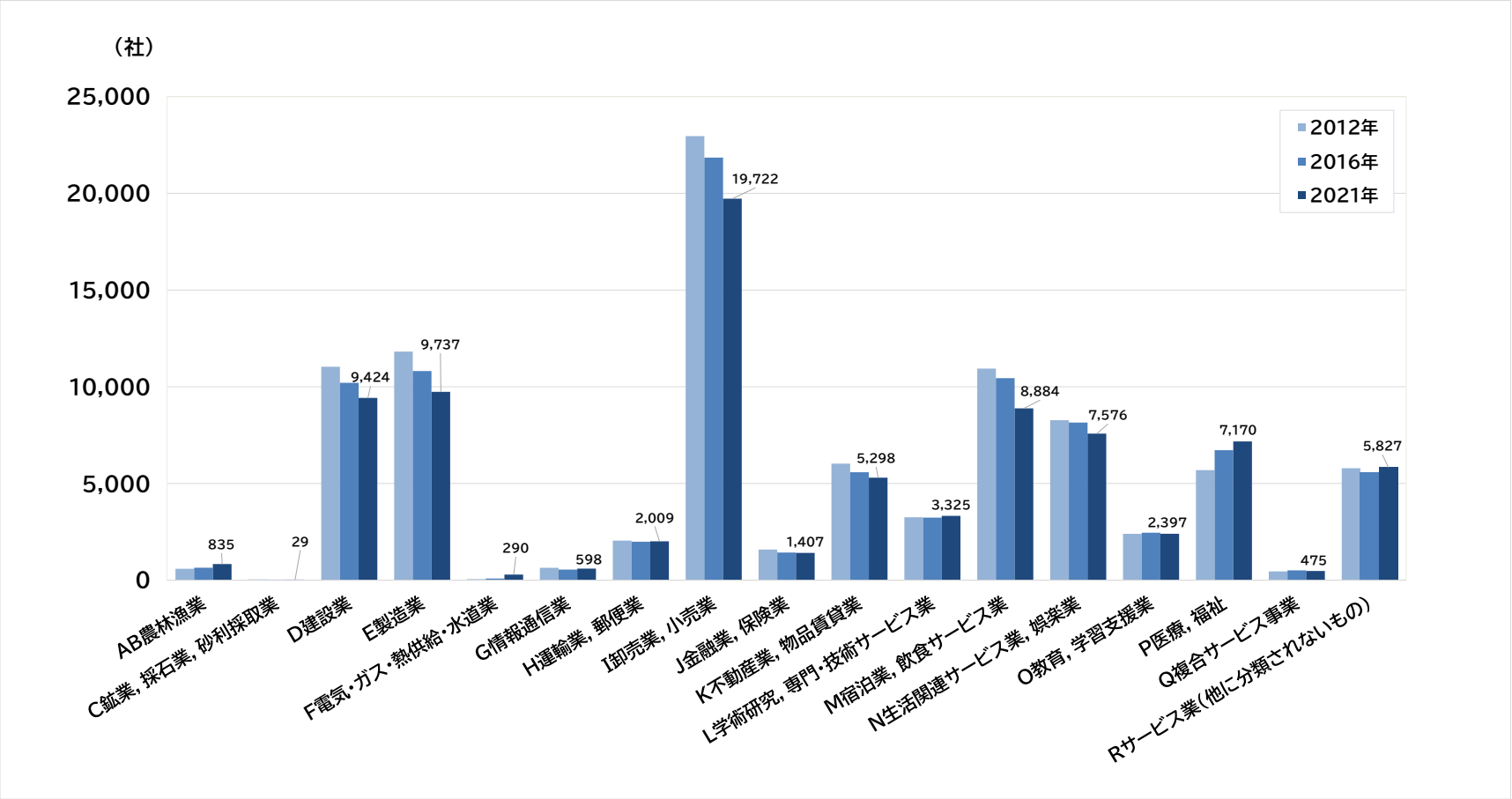


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	22	23	17	13	2	19	19	17	14	17	18	21	19	19	15	40	20

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

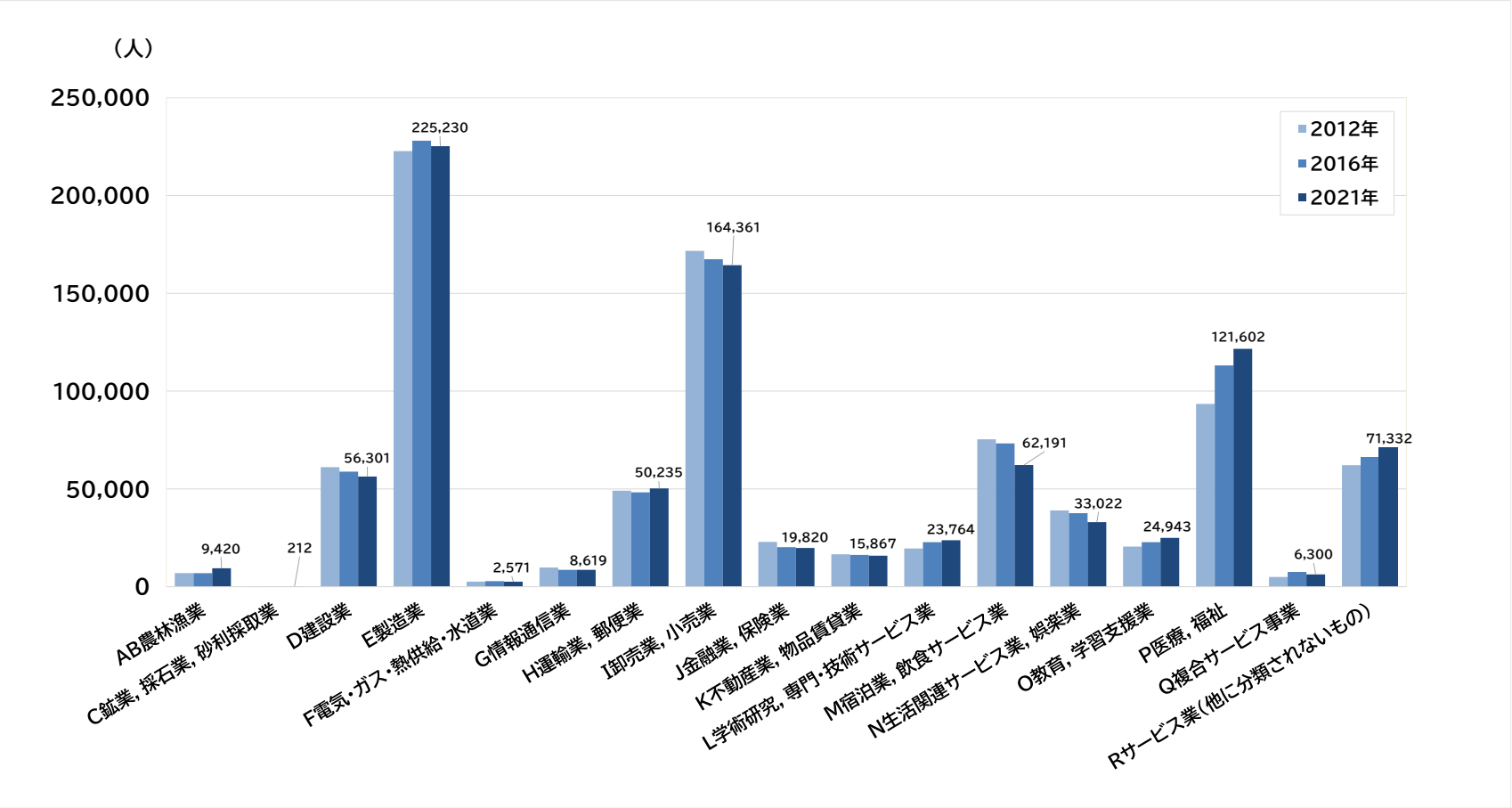


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	21	25	18	16	7	19	18	19	18	18	20	21	19	20	19	31	21

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

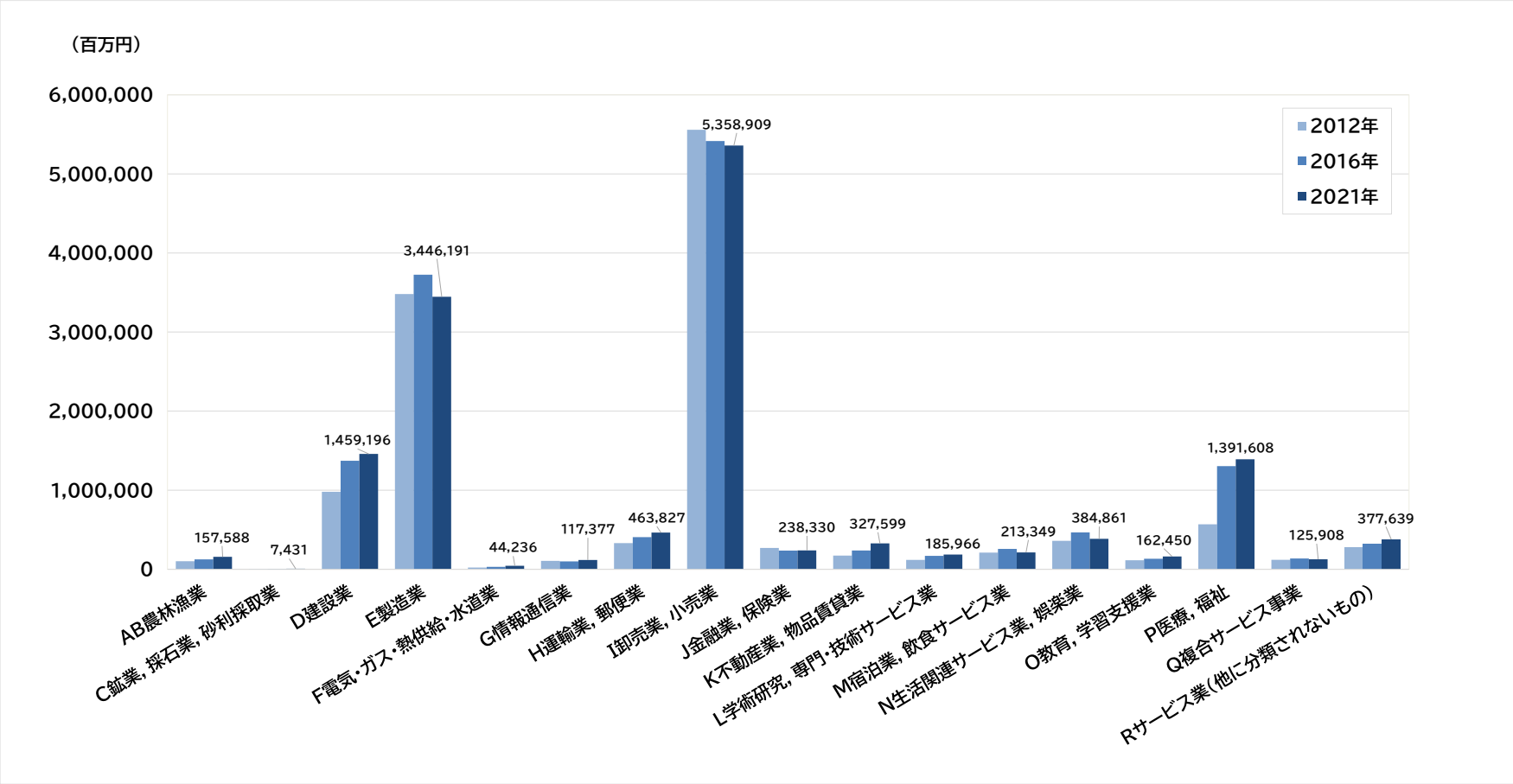


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	22	33	19	12	23	20	17	18	17	21	17	21	19	16	20	28	16

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



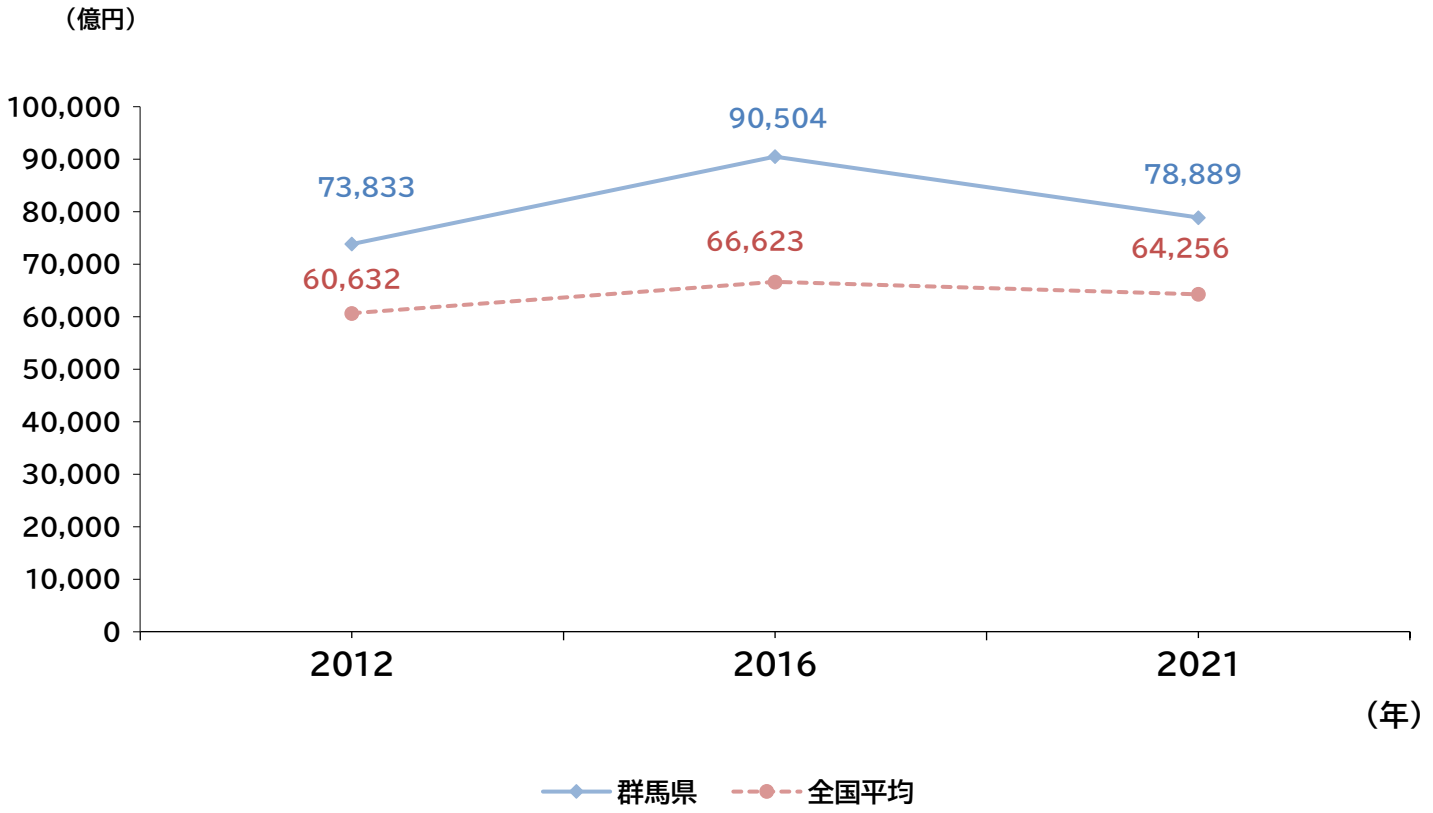
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	11	27	18	15	30	24	20	14	18	15	21	21	16	18	22	14	18

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

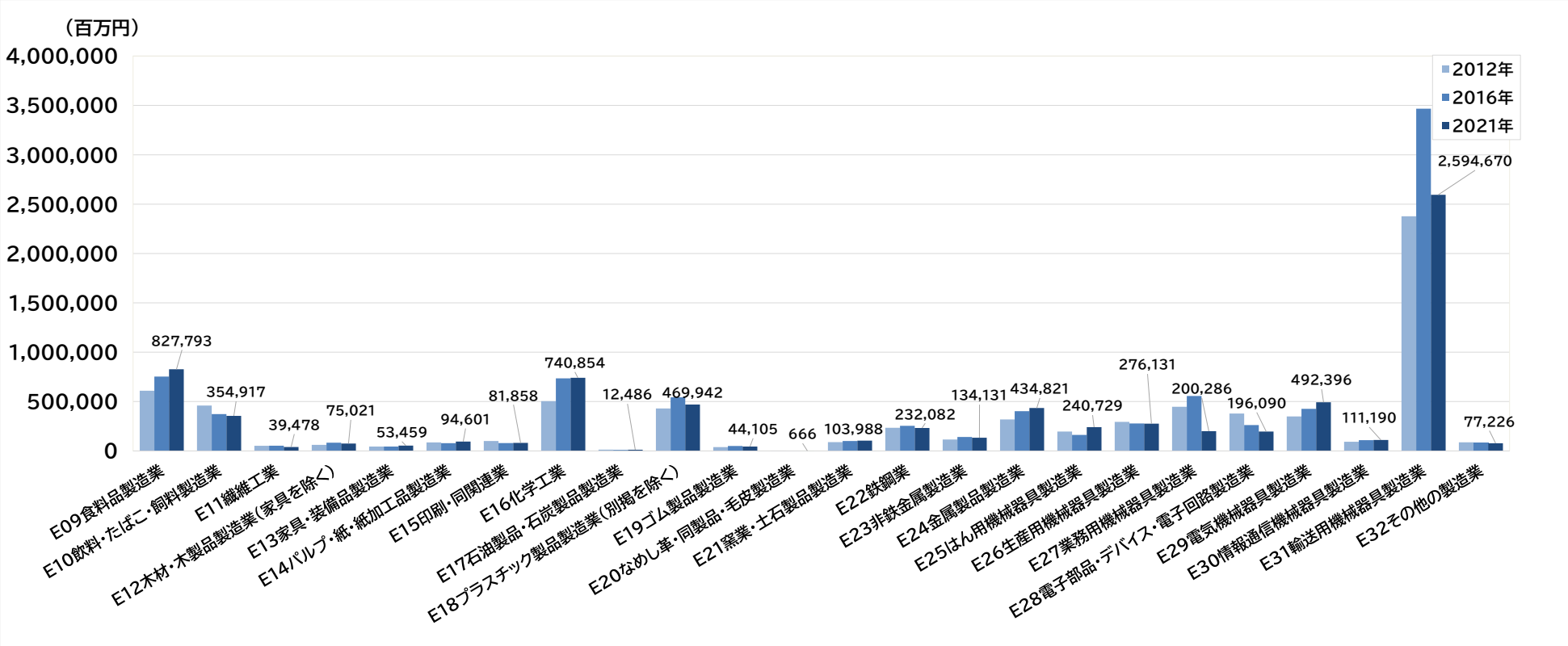
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	15	12	13	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

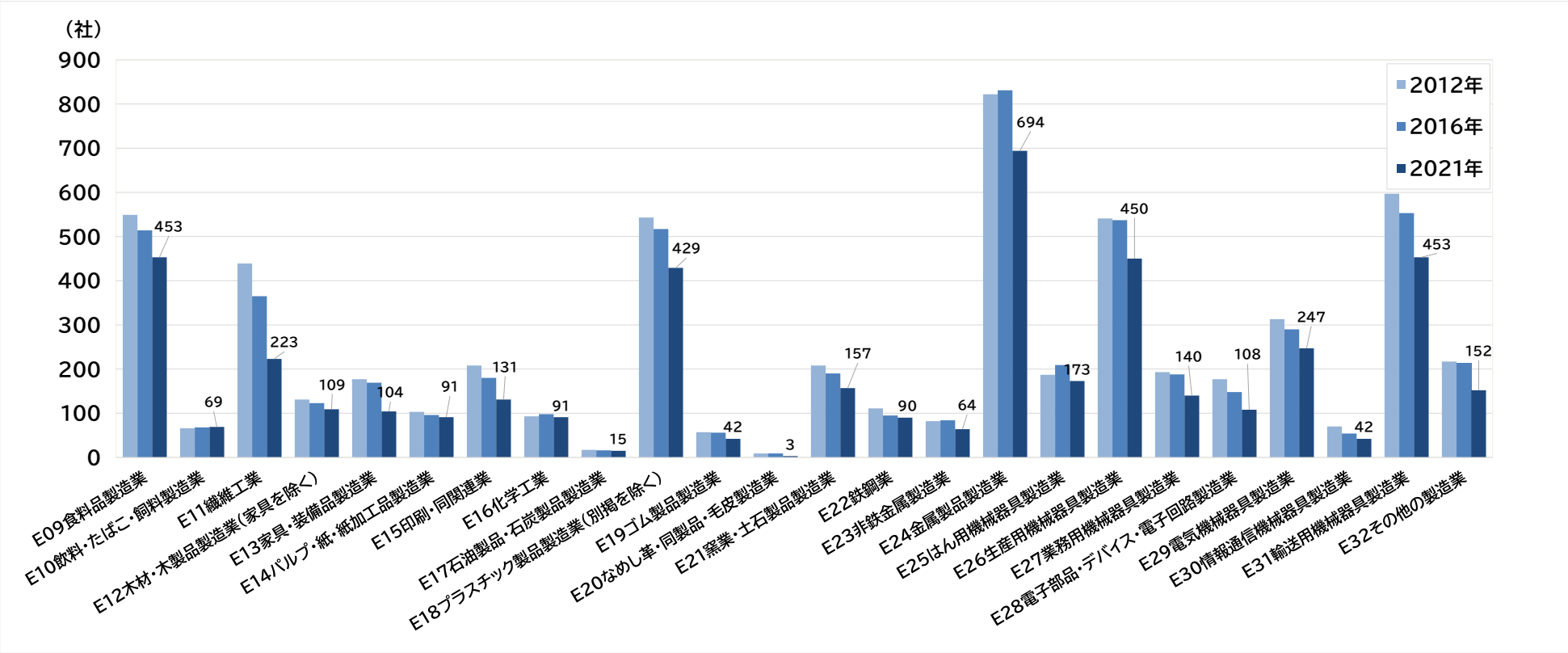


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	11	10	28	9	15	24	14	14	24	12	22	30	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	27	15	21	13	16	25	13	37	11	18	7	19	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	17	24	15	18	12	18	19	21	27	7	17	31	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	24	15	14	12	14	13	8	11	10	7	6	15	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

埼玉県 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 25

4　都道府県のビジョン・計画 28

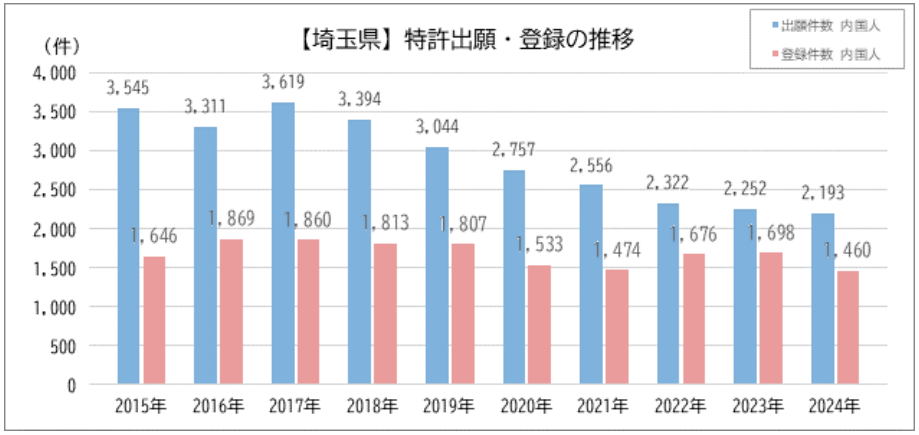
Ⅲ.（参考）産業の現状 29

埼玉県

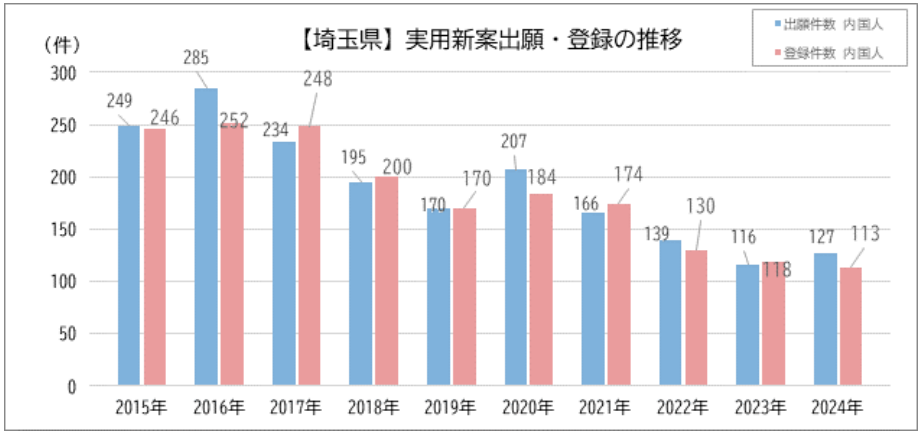
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

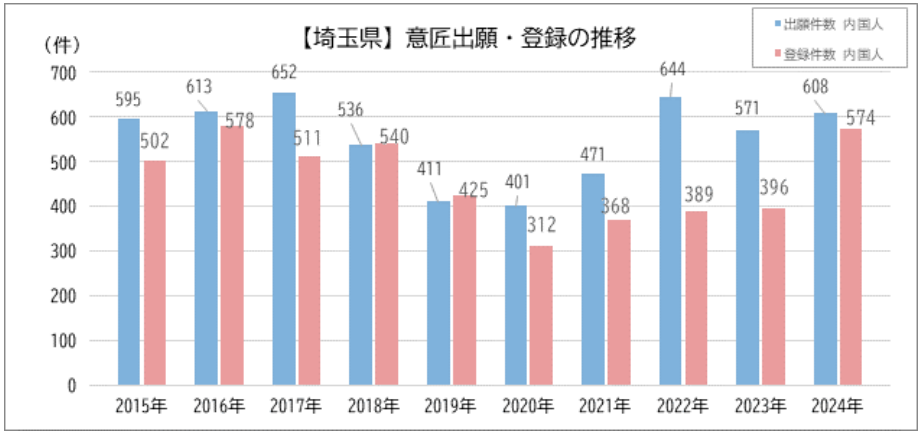
①特許出願・登録件数（国内）



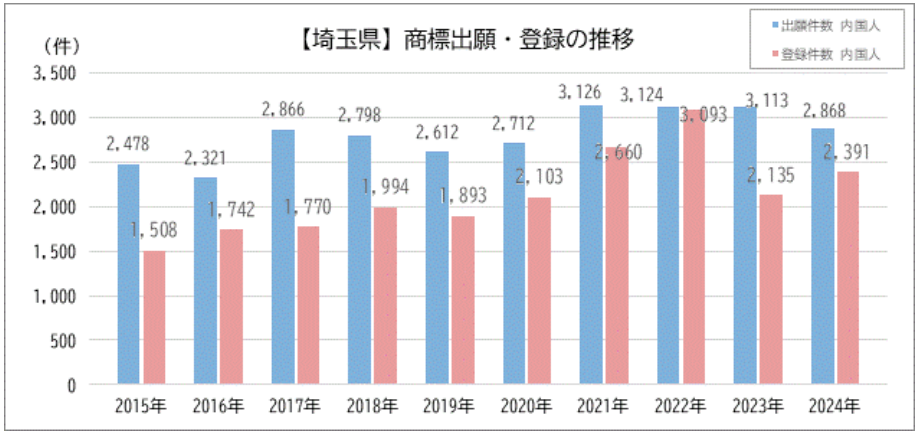
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

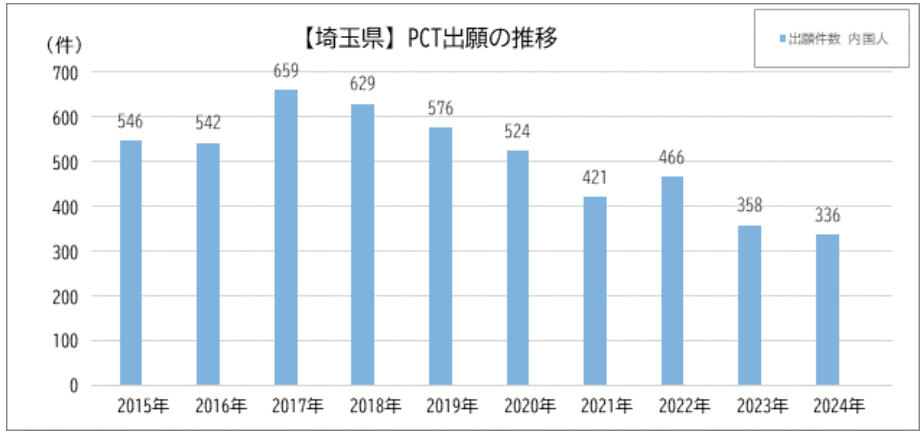


④商標出願・登録件数（国内）



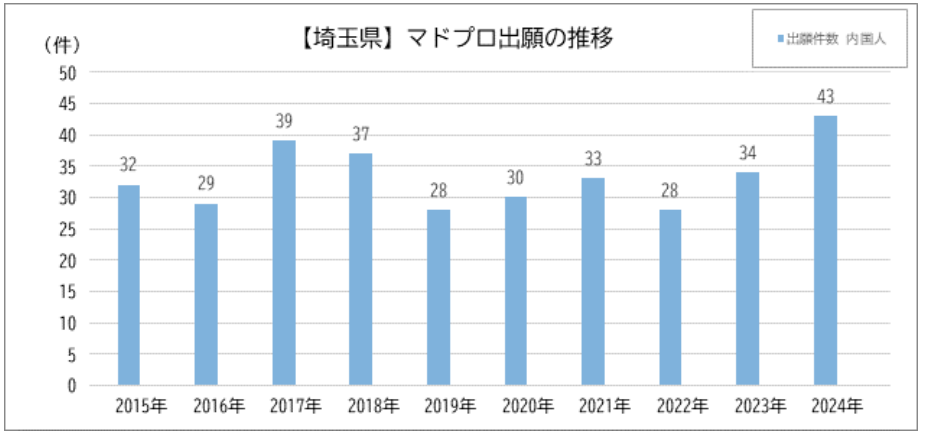
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

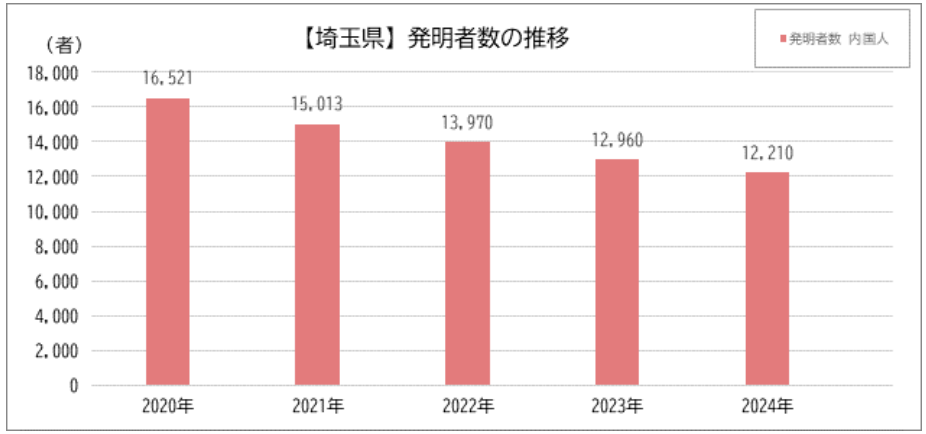
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

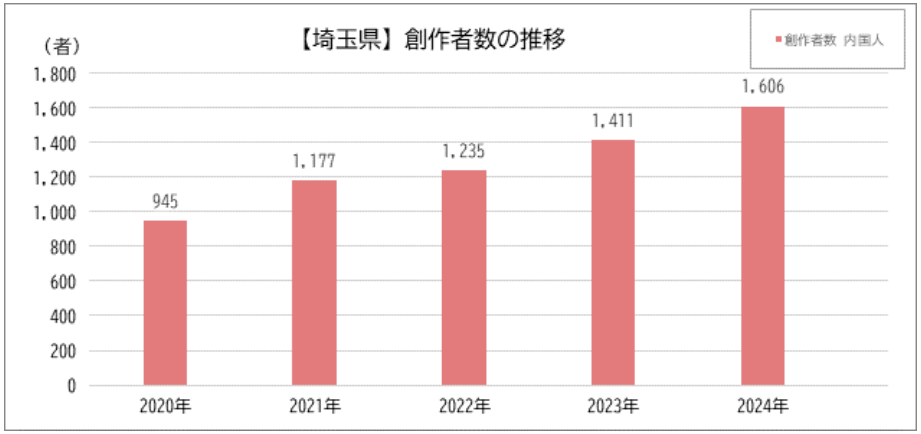
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	8
特許登録件数	8
実用新案出願件数	5
実用新案登録件数	5
意匠出願件数	7
意匠登録件数	8
商標出願件数	7
商標登録件数	7
特許出願件数（国際：PCT 出願）	11
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	9

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	8
創作者数	5

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/2/23	登録 5028377	岩槻人形	岩槻人形協同組合
2	2007/6/8	登録 5053366	草加せんべい	草加煎餅協同組合,草加地区手焼煎餅協同組合
3	2008/9/19	登録 5167617	武州正藍染	武州織物工業協同組合
4	2009/3/6	登録 5211704	西川材	西川広域森林組合
5	2016/7/29	登録 5870183	北本トマトカレー	特定非営利活動法人北本市観光協会
6	2019/4/26	登録 6140519	河越抹茶	ＮＰＯ法人河越抹茶の会
7	2021/12/2	登録 6479681	行田足袋	行田商工会議所
8	2022/6/1	登録 6564294	狭山茶	いるま野農業協同組合
9	2022/9/29	登録 6621116	比企のらぼう菜	埼玉中央農業協同組合
10	2023/2/28	登録 6675621	南河原スリッパ	南河原商工会

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

（－）

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

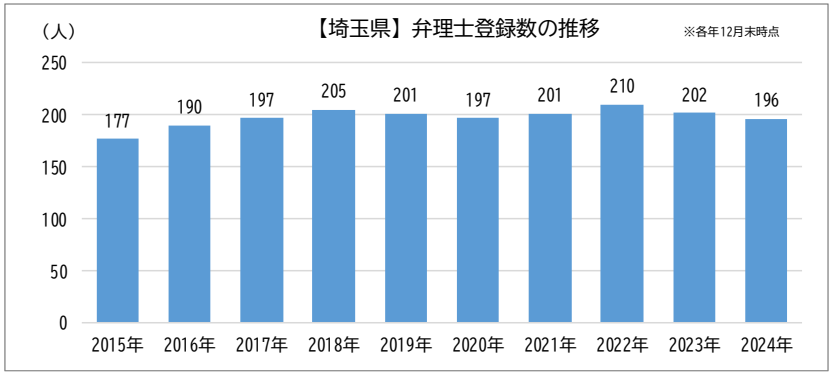
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 埼玉県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/saitama/
日本弁理士会 関東会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kanto.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 埼玉県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://saitama-yorozu.go.jp/
埼玉県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （埼玉県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=15&cciType=1 （埼玉県内の商工会一覧）https://www.syokoukai.or.jp/s0001/020/20130731110813.html

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
埼玉大学	国立	10	18,406	10	18,406		8	1	2	－	－	157	242,351	75	138,844		94	21	63	2	20
埼玉県立大学	公立	8	3,247	7	2,950		1	－	7	－	4	15	6,760	3	748		7	－	8	－	3
日本医療科学大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本薬科大学	私立	3	3,000	－	0		1	－	2	－	－	3	760	－	0		1	－	2	－	－
武蔵野学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
浦和大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
ものつくり大学	私立	3	1,500	2	1,500		0	0	3	0	1	12	98,663	7	98,663		7	2	5	0	1
共栄大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
埼玉学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
尚美学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
人間総合科学大学	私立	1	330	1	330		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
西武文理大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
十文字学園女子大学	私立	2	2,100	2	2,100		2	1	0	0	0	2	2,600	2	2,600		1	0	1	0	0
平成国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
城西大学	私立	9	10,406	7	7,106		7	－	2	－	－	18	30,283	16	30,283		10	－	8	－	－
東邦音楽大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
獨協大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
日本工業大学	私立	12	16,912	12	16,912		11	9	1	－	1	10	13,410	7	11,160		9	7	1	－	1
埼玉医科大学	私立	10	15,576	7	12,943		8	0	2	0	0	11	39,429	4	6,979		9	0	2	0	1
埼玉工業大学	私立	10	62,345	10	62,345		8	1	2	0	1	19	14,845	19	14,845		12	1	7	0	2
駿河台大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
女子栄養大学	私立	11	11,494	5	3,704		6	0	5	0	1	18	35,559	11	25,070		11	1	7	0	0
東都大学	私立	1	1,398	－	0		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本保健医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	500	－	0		－	－	1	－	－
文教大学	私立	5	13,732	5	13,732		4	0	1	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
武蔵野短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
埼玉純真短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
国際学院埼玉短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
秋草学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
川口短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
埼玉大学	国立	247	19	161		69	20	68		5	－	11
埼玉県立大学	公立	7	3	1		－	0	－		－	－	－
日本医療科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本薬科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
武蔵野学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
浦和大学	私立	0	－	－		0	－	－		0	0	0
ものつくり大学	私立	4	0	4		0	0	0		0	0	0
共栄大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
埼玉学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
尚美学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
人間総合科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
西武文理大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
十文字学園女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
平成国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
城西大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東邦音楽大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
獨協大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
日本工業大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
埼玉医科大学	私立	60	6	31		38	5	20		1	0	0
埼玉工業大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
駿河台大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
聖学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
女子栄養大学	私立	0	－	－		0	－	－		－	－	－
東都大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本保健医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
文教大学	私立	6	－	6		－	－	－		0	0	4
武蔵野短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
埼玉純真短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
国際学院埼玉短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
秋草学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
川口短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
埼玉医科大学短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
埼玉女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山村学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
武蔵丘短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
埼玉東萌短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
埼玉大学	国立	270	0	8	0	0	0	0	0
埼玉県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本薬科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
武蔵野学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
浦和大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
ものつくり大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
共栄大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
尚美学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
人間総合科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
西武文理大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
十文字学園女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
平成国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
城西大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東邦音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
獨協大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉医科大学	私立	6,359	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
埼玉工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
駿河台大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
女子栄養大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東都大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本保健医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
文教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
武蔵野短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉純真短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
国際学院埼玉短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
秋草学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
川口短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉医科大学短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山村学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
武蔵丘短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉東萌短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
大和合金株式会社・三芳合金工業株式会社	東京都板橋区・入間郡	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：特殊銅合金のの研究開発及び鋳鍛造品(溶解・鋳造・鍛造・押出・熱処理・機械加工を含む）の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社メトラン	川口市	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：医療機器、主に人工呼吸器・麻酔器・モニター・Auto CPAP・酸素濃縮器等の開発製造・販売及び輸出入業務、動物医療関連機器の製造及び販売、医療機械器具の修理・保守サービス https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
株式会社ベルニクス	さいたま市	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：電源装置及びワイヤレス給電装置の設計・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
株式会社ホンダアクセス	新座市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （意匠活用） 事業概要：四輪用品の商品戦略の立案、研究開発、企画、設計、生産、販売等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
有限会社バイオ	さいたま市	令和６年度関東地方発明表彰 埼玉県発明協会会長賞 廃棄乳等の固液分離装置（特許第 7330428 号）
三菱電機ホーム機器株式会社、三菱電機株式会社	深谷市	令和６年度関東地方発明表彰 埼玉県知事賞 μ波及び輻射加熱を連携制御する加熱調理器（特許第 7363690 号）
大起理化工業株式会社	鴻巣市	令和５年度関東地方発明表彰 埼玉県発明協会会長賞 無粉塵型土壌粉砕装置（特許第 5055524 号）
三菱電機ホーム機器株式会社	深谷市	令和５年度関東地方発明表彰 埼玉県知事賞 汚れ検出部の検出結果に基づき制御する食器洗浄機（特許第 5669702 号）
三菱電機ホーム機器株式会社	深谷市	令和４年度関東地方発明表彰 埼玉県発明協会会長賞 掃除機を容易に支持できる掃除機システム（特許第 6702062 号）
本田技研工業株式会社	東京都港区	令和４年度関東地方発明表彰 埼玉県発明協会会長賞 サスペンション集合体搬送装置（特許第 6647871 号）
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	さいたま市	令和４年度関東地方発明表彰 埼玉県知事賞 ダブル播種プレート式種子繰出し装置（特許第 5732733 号）
共同技研化学株式会社	所沢市	令和３年度関東地方発明表彰 中小企業庁長官賞 分子勾配膜粘接着フィルム（特許第 4608422 号）

三菱電機ホーム機器株式会社	深谷市	令和３年度関東地方発明表彰 埼玉県発明協会会長賞 組立性向上が図れる出力制御基板（特許第 6053876 号）
三菱電機ホーム機器株式会社、ケンコーマヨネーズ株式会社、三菱電機株式会社、東京都下水道局	深谷市	令和３年度関東地方発明表彰 埼玉県発明協会会長賞 好みの焼き色で焼き上げることができる加熱調理器（特許第 6771430 号）
埼玉機器株式会社	さいたま市	令和３年度関東地方発明表彰 埼玉県知事賞 組付け確認音発生構造のマスタシリンダ（特許第 6794010 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社 ICST	さいたま市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/11.pdf 商標「NOZOMI」を海外（ロシア等）で展開し、無償ライセンスや１国１代理店制でブランド浸透と市場獲得を図る。
株式会社ワイピーシステム	所沢市	経済産業省：標準化ビジネスベストプラクティスと未来の話 https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/keihatsu/pamphlet/index.html 標準化による顧客の信頼獲得・粗悪品排除（事例見出しより）
川口スプリング製作所株式会社	川口市	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 親族内承継における顧客への価値提供から紐解く自社の強みの特定と引き継ぎ（事例タイトルより）
株式会社 M’ｓワークス	日高市	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html ちょっといい次の暮らしのスタンダードを提供（事例タイトルより）
日本特種ボディー株式会社	越谷市	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 安全・高品質なキャンピングカーの安定供給に向けて今後 5 年間の成長の道筋を立てる（事例タイトルより）
エコデザイン株式会社	小川町	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を通じて知財契約マネジメント能力が向上、新規分野へのオゾン装置展開を目指す（支援タイトルより）
有限会社ケンテックシステムズ	川越市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて適切な知財の活用、契約を締結しさらなる海外展開を目指す（支援タイトルより）
アール・ナノバイオ株式会社	和光市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・スタートアップ支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 三位一体の戦略で自社のコア技術の更なる社会実装を目指す（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 埼玉県産業元気・雇用アップ戦略（令和 4 年度～令和 8 年度）

(1) 産業を振興し、稼げる力を高める
施策 1 変化に向き合う中小企業･小規模事業者の支援
施策 2 新たな産業の育成と企業誘致の推進
施策 3 商業･サービス産業の育成
施策 4 魅力ある観光の推進
(2) 誰もが安心して活躍できる社会をつくる
施策 5 幅広い世代への就業支援
施策 6 多様な働き方の推進と働きやすい職場環境の整備
施策 7 女性･高齢者が働きやすい環境づくりと就業･起業支援
施策 8 障害者の就労支援
施策 9 産業人材の確保･育成

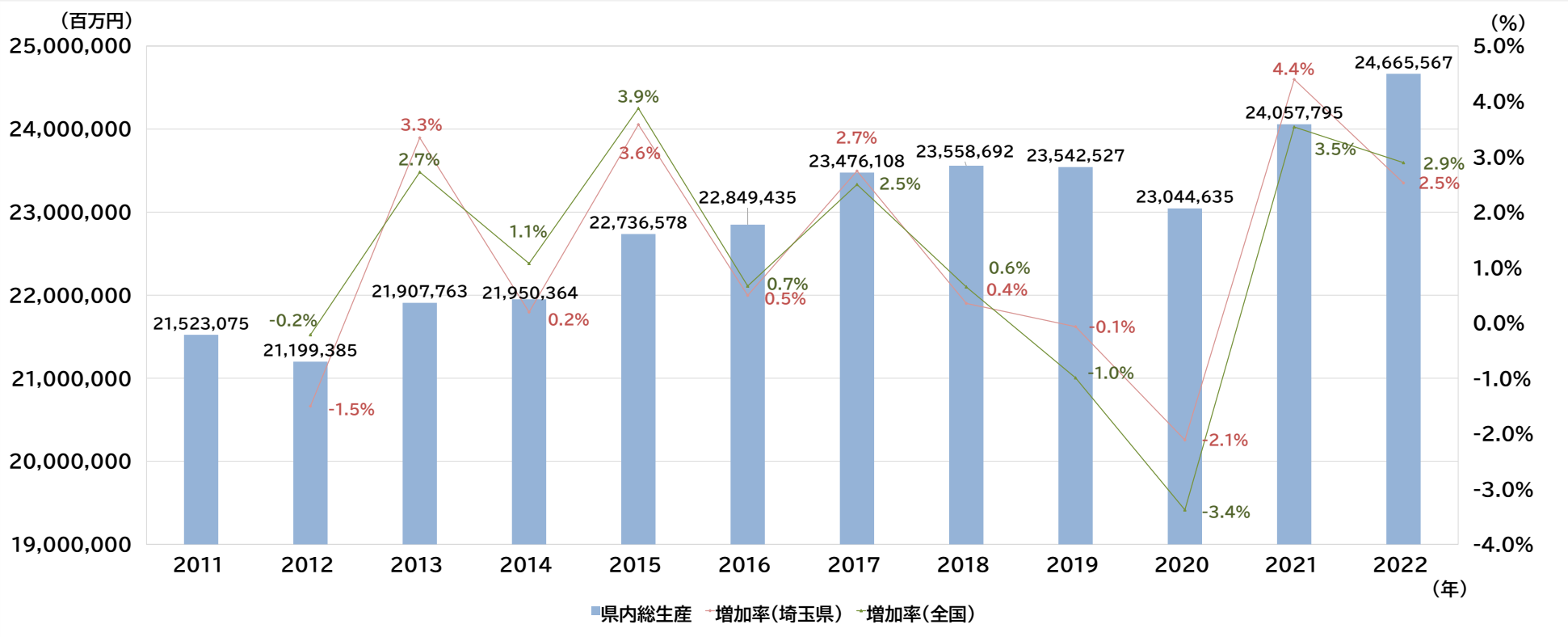
出典：https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/senryaku04.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

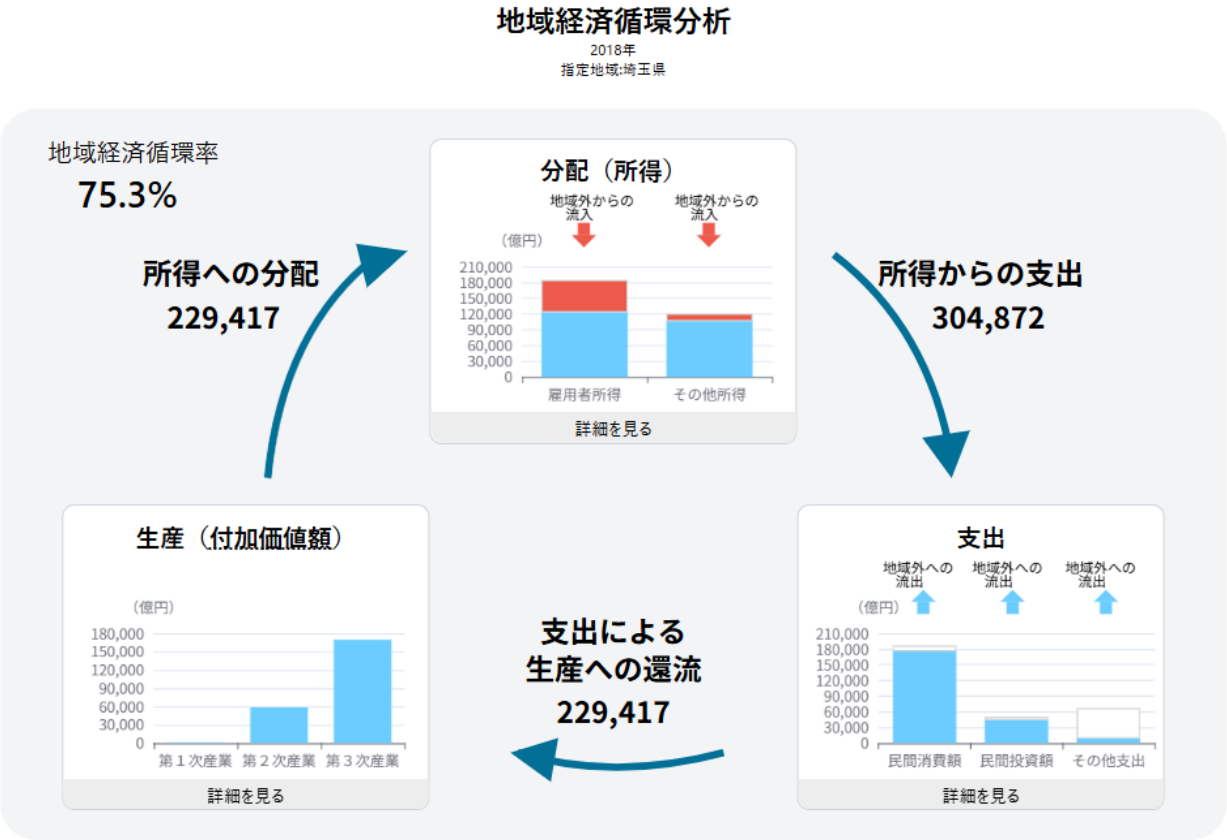
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	（年）
	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	（位）

出典：県民経済計算

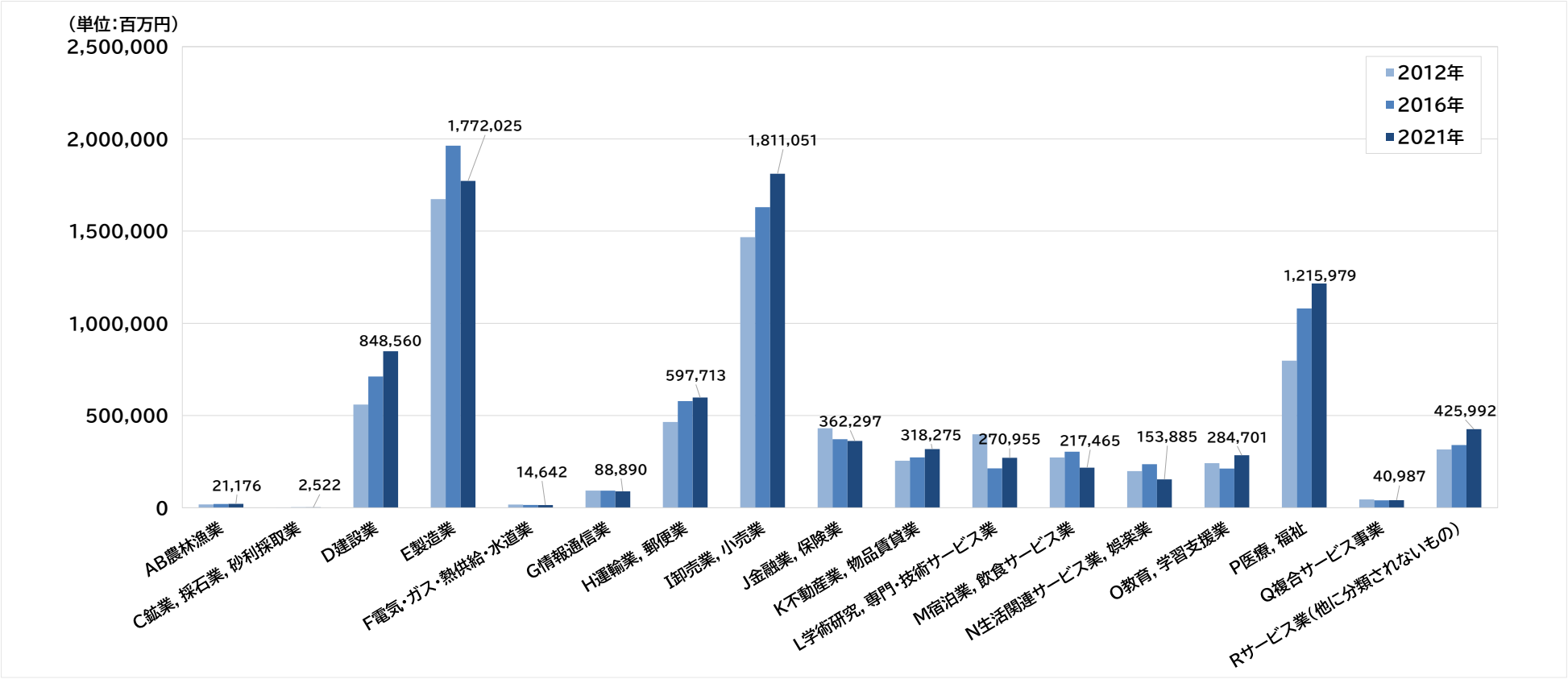
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



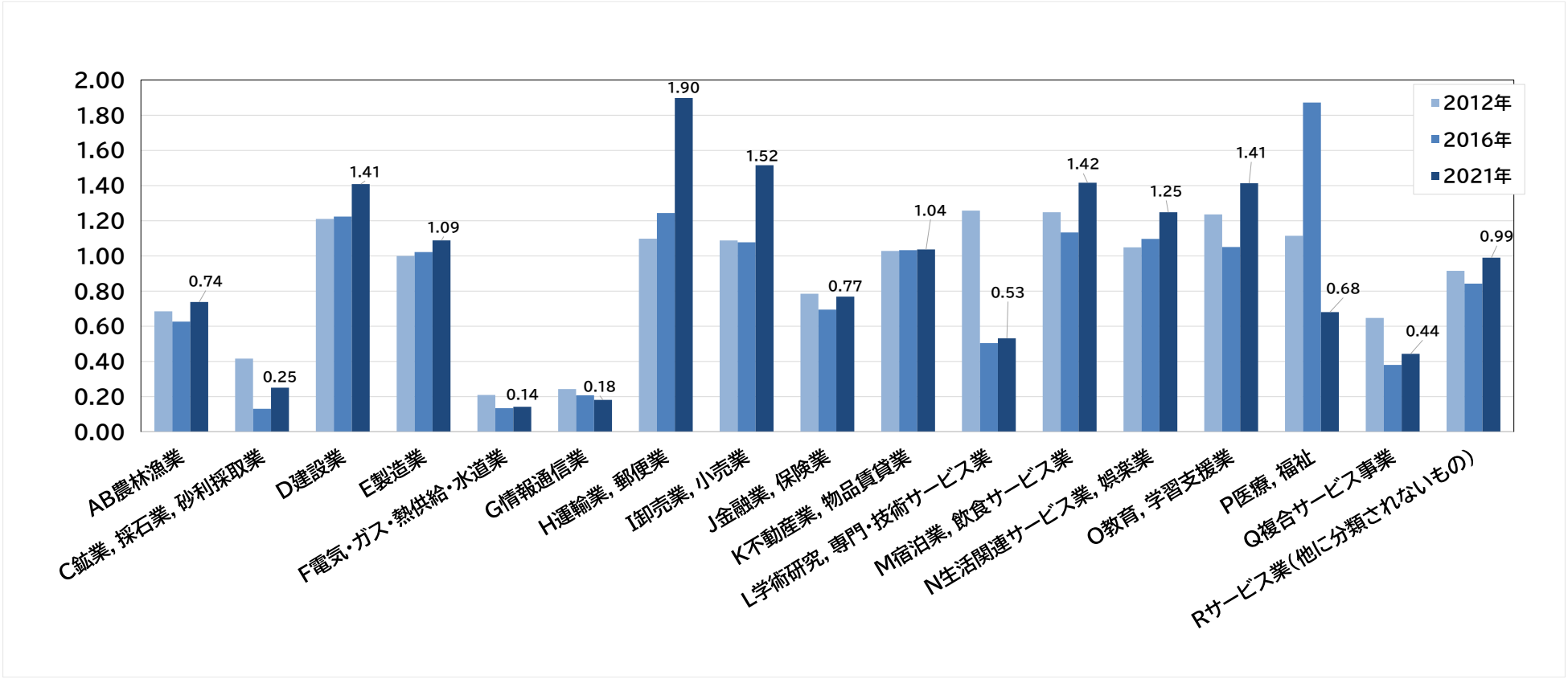
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	19	14	6	8	21	14	5	6	3	7	9	6	7	7	7	12	6

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

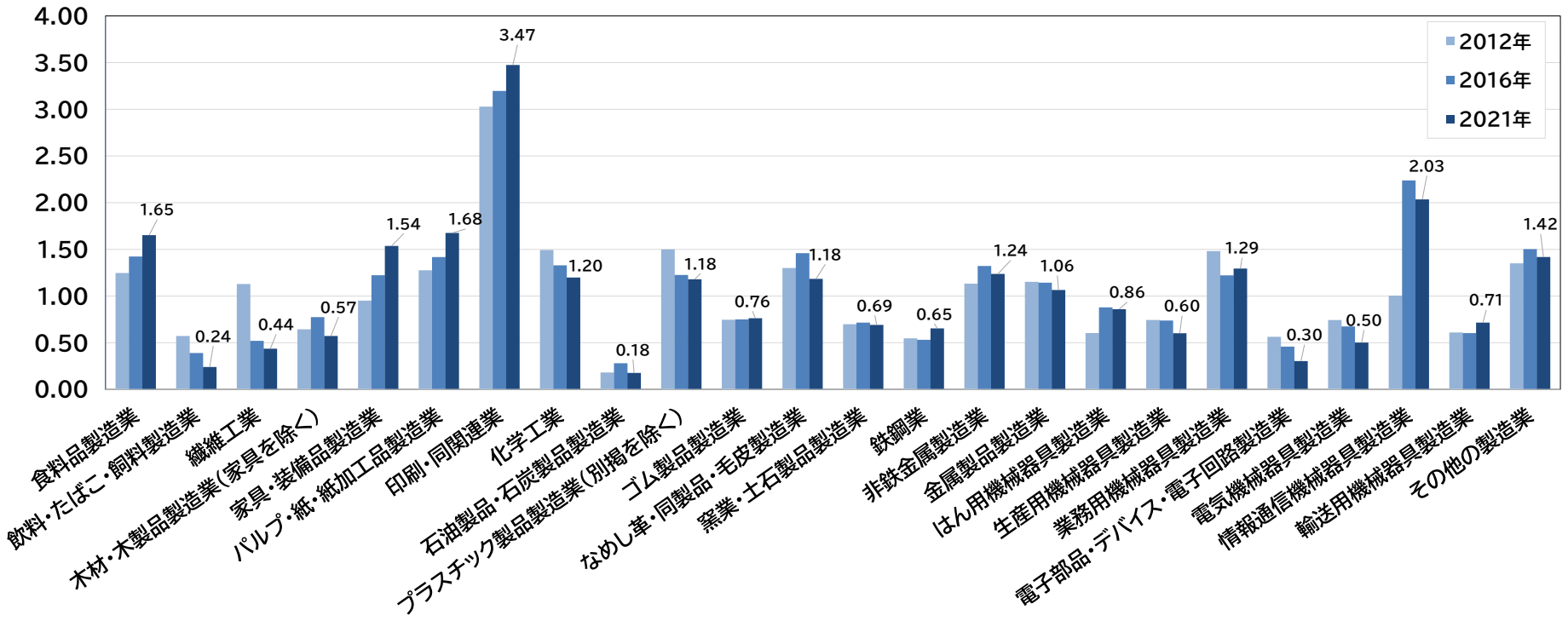
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

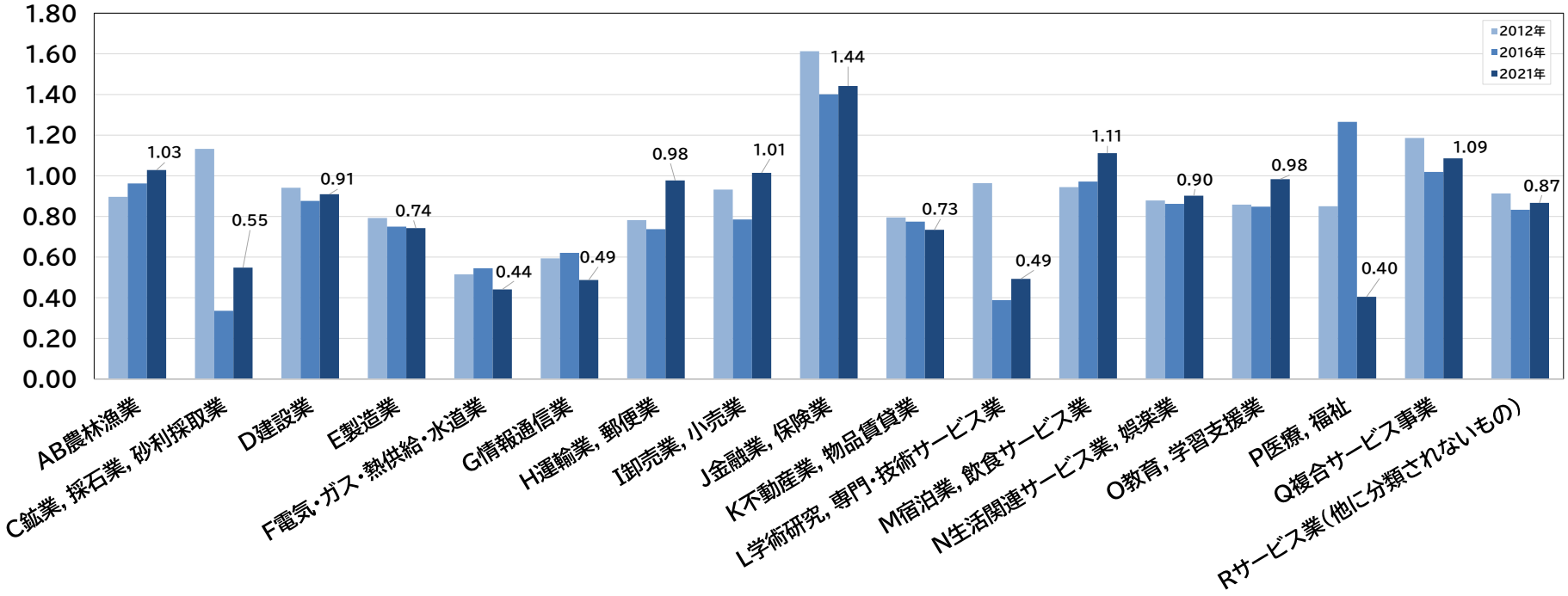


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

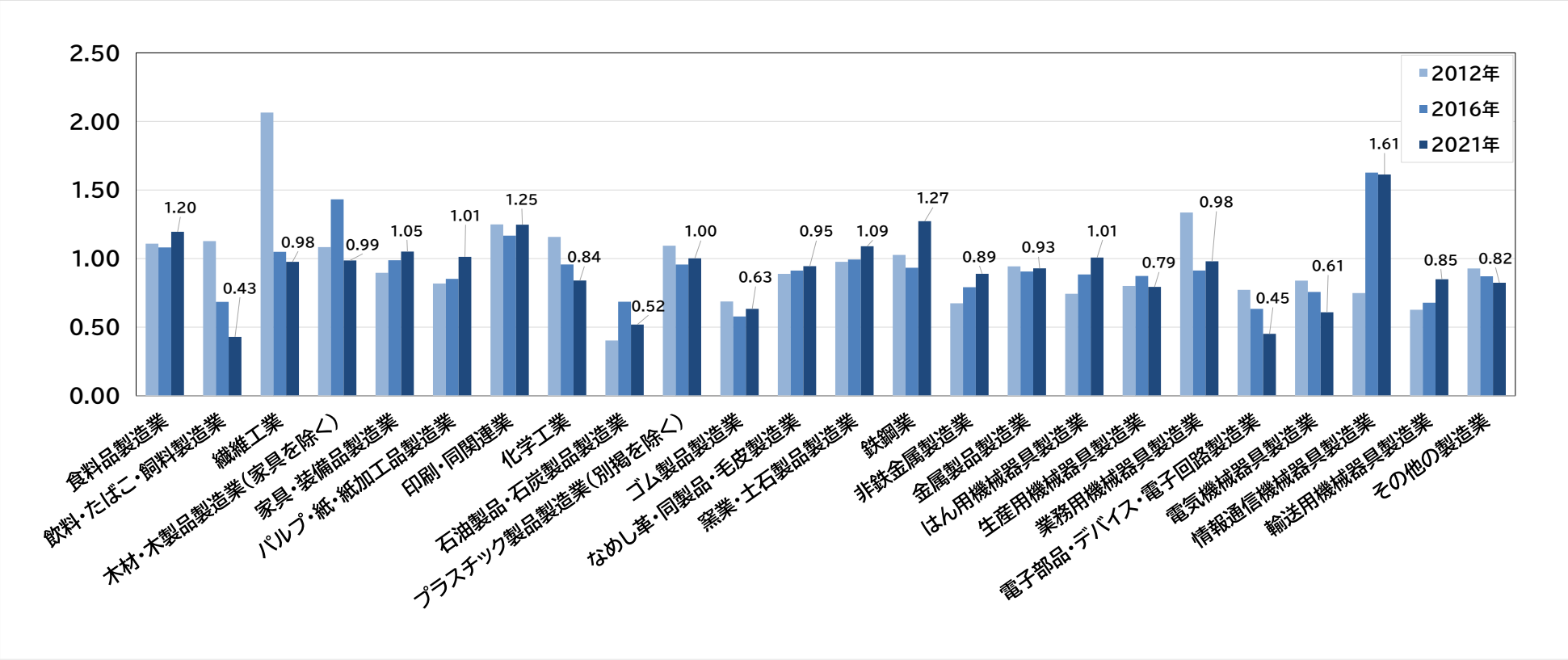
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

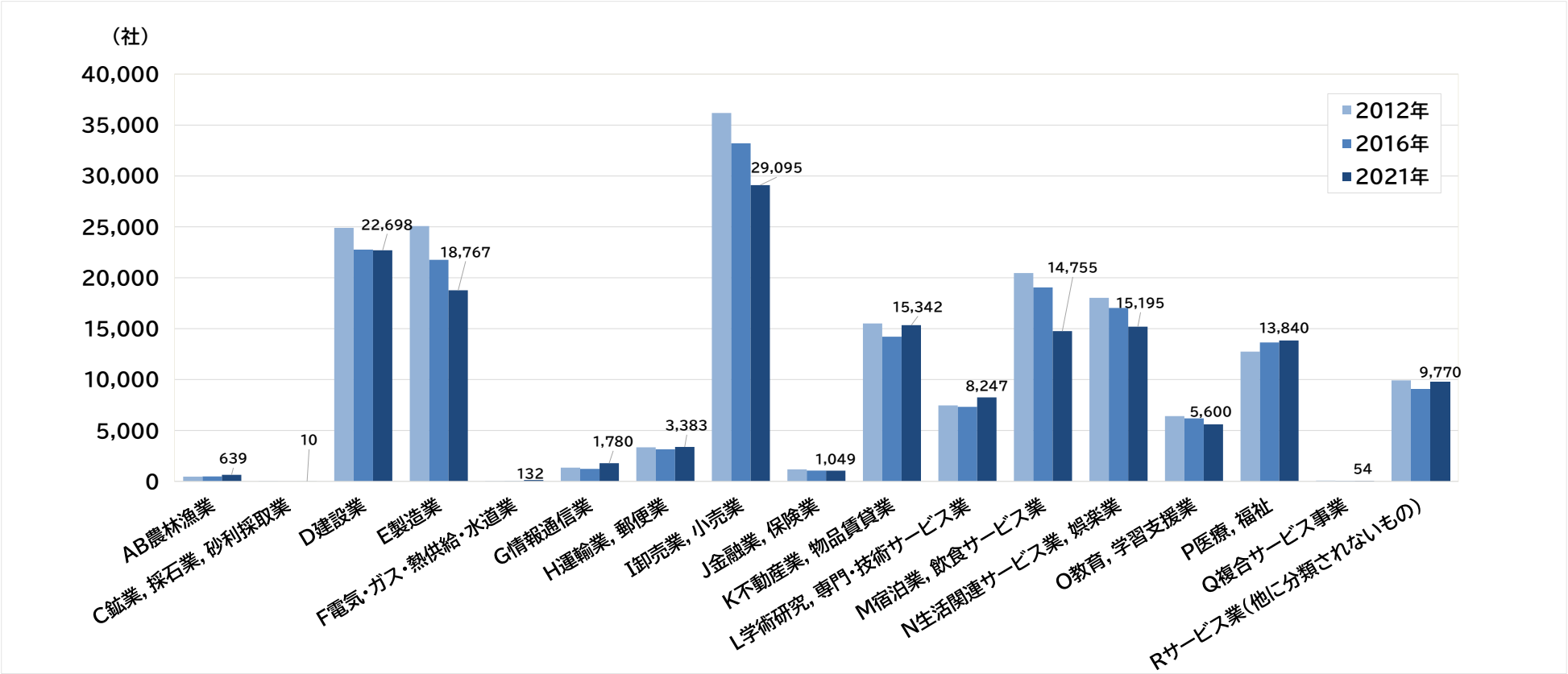


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

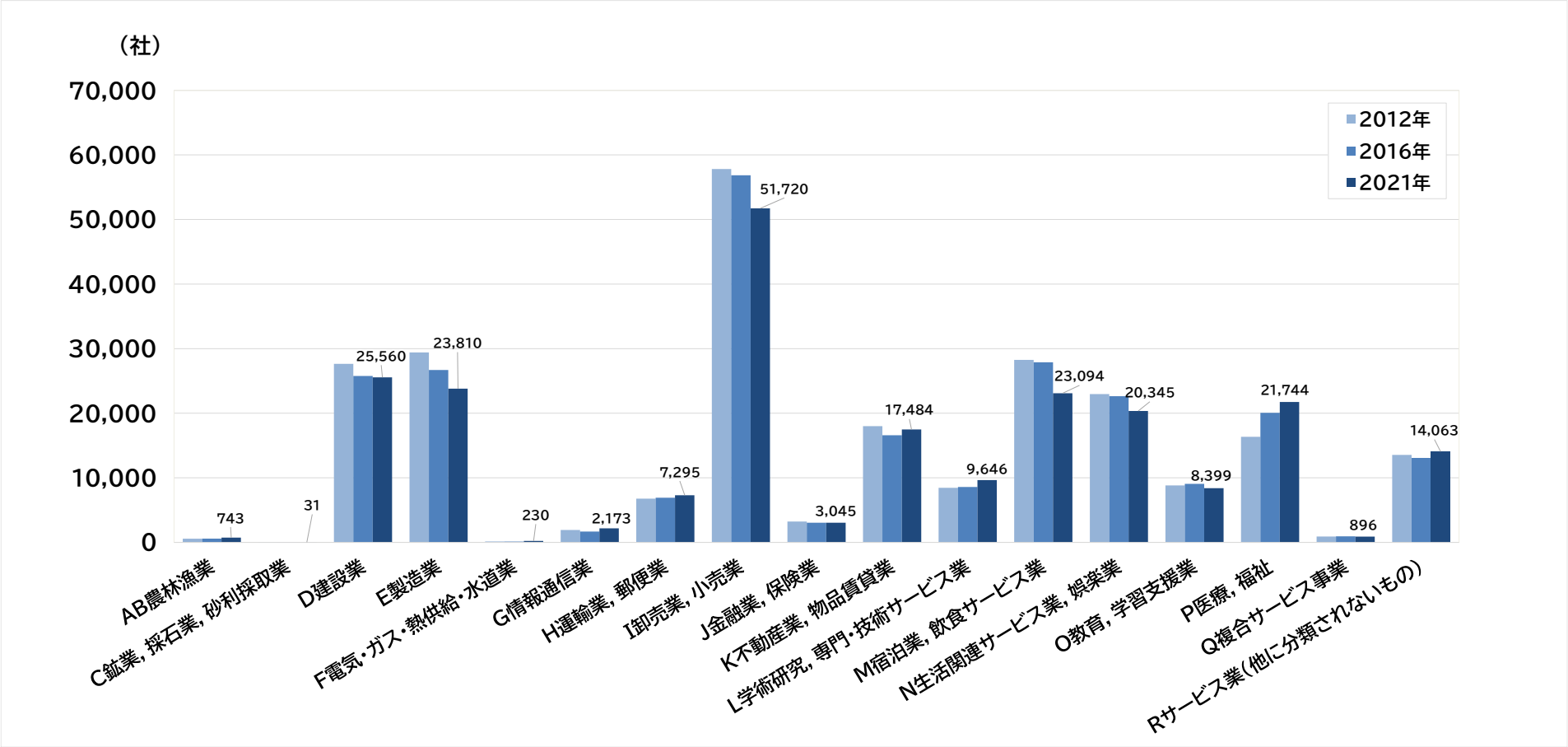


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	26	43	5	4	17	6	6	7	7	5	6	8	5	5	6	42	8

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

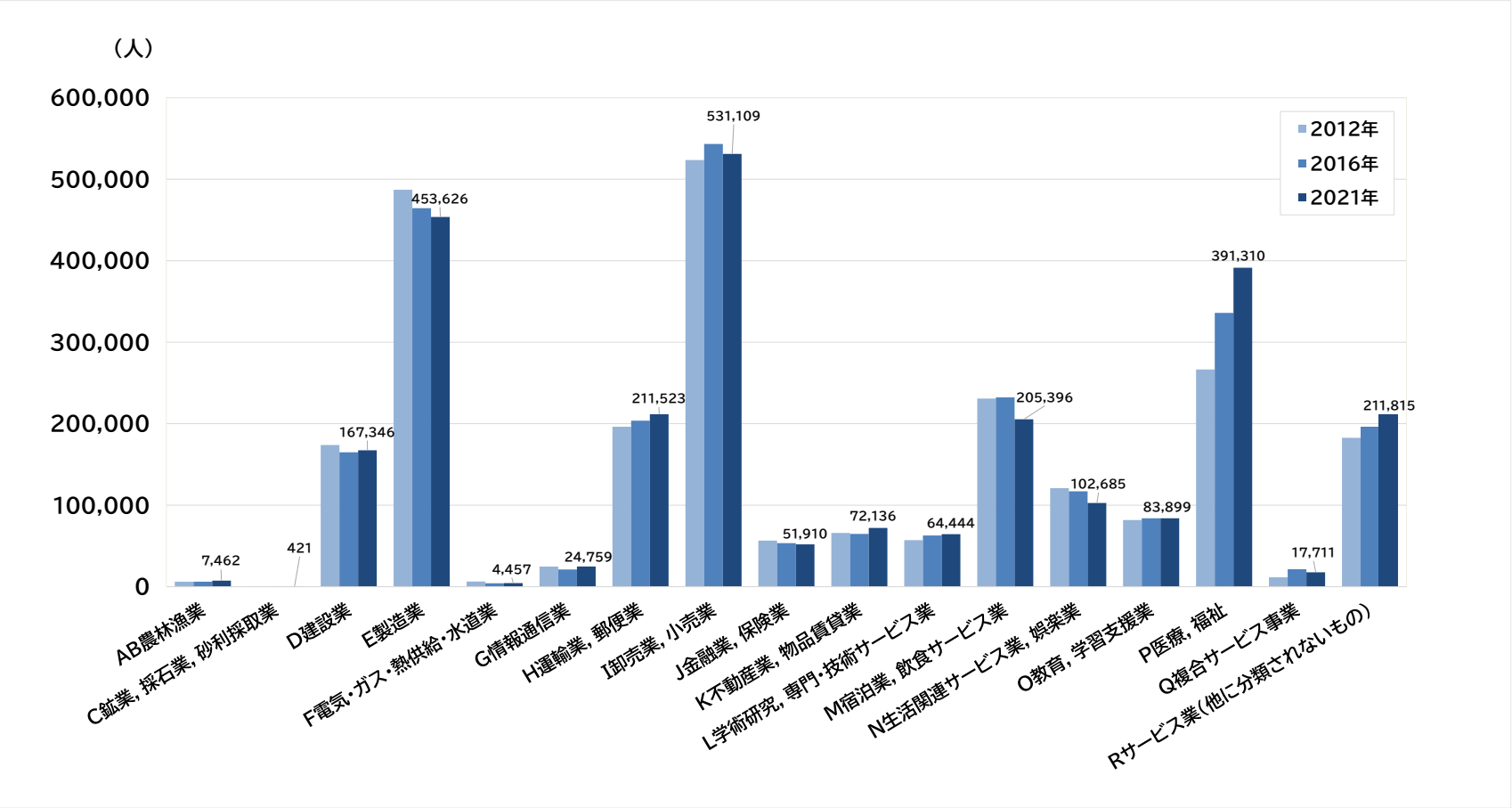


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	29	23	5	4	15	7	5	6	7	5	6	8	5	5	5	11	8

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

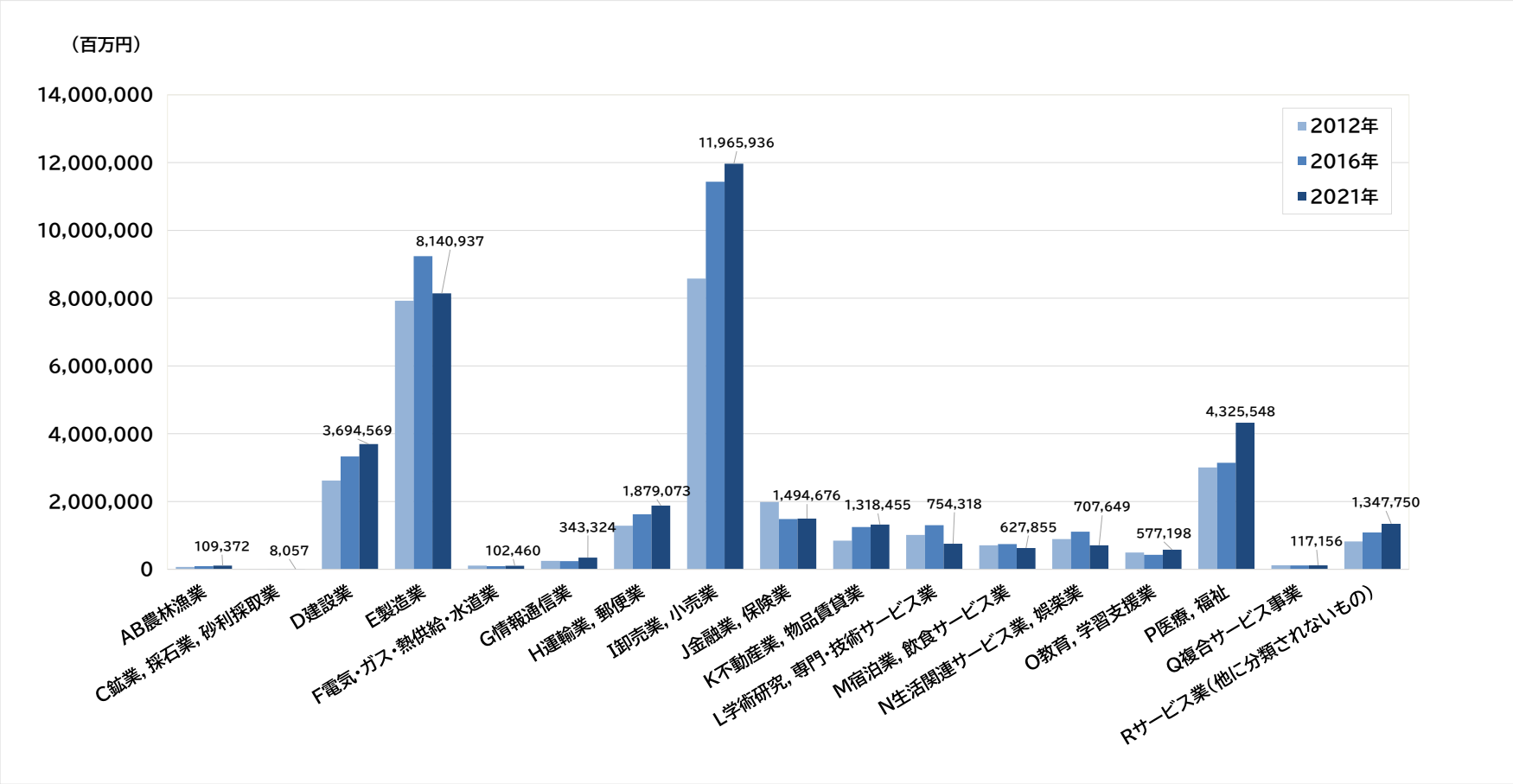


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	29	19	6	4	13	9	5	5	6	5	7	5	6	6	6	5	6

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



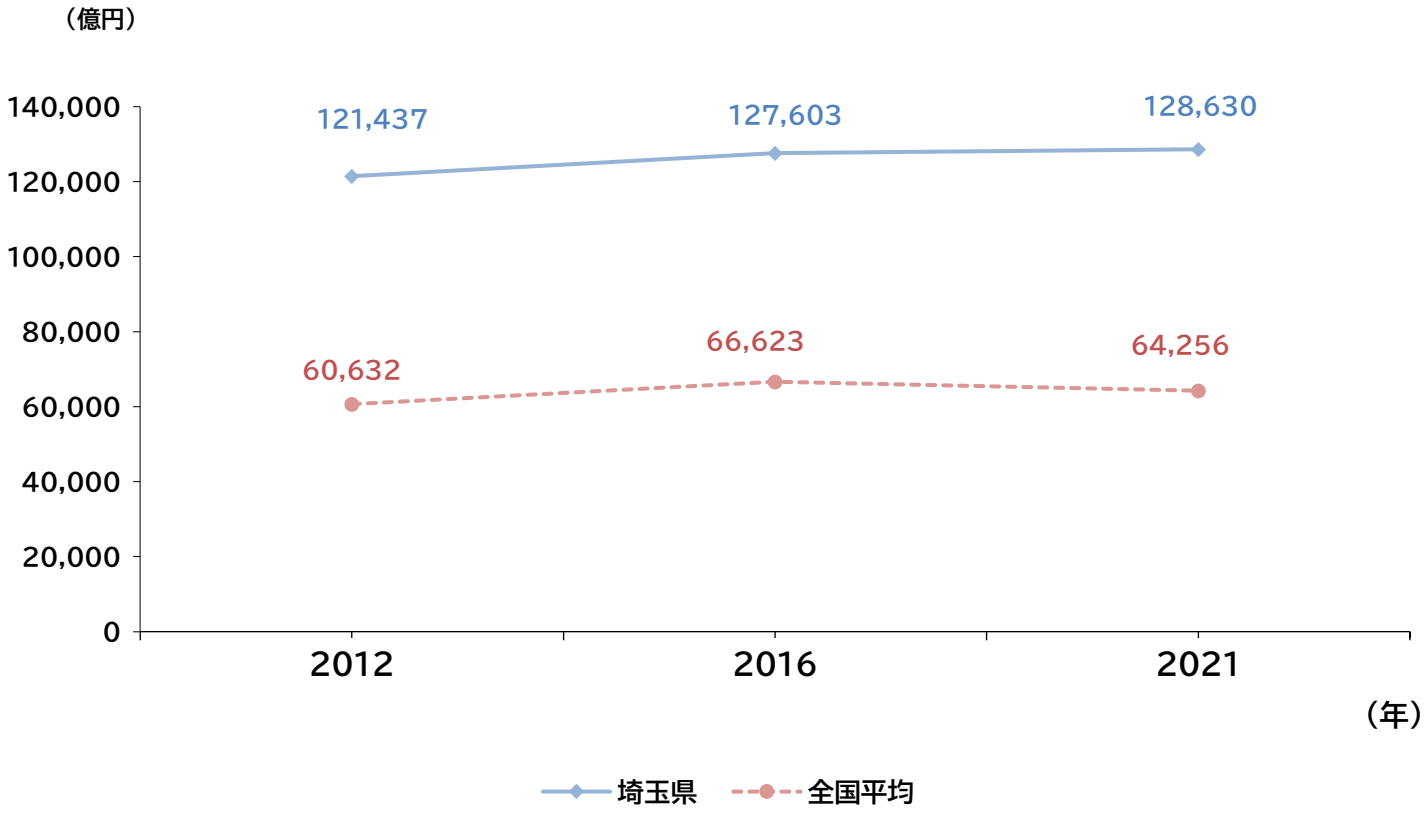
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	20	25	7	8	18	10	7	8	3	6	7	7	9	7	6	17	5

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

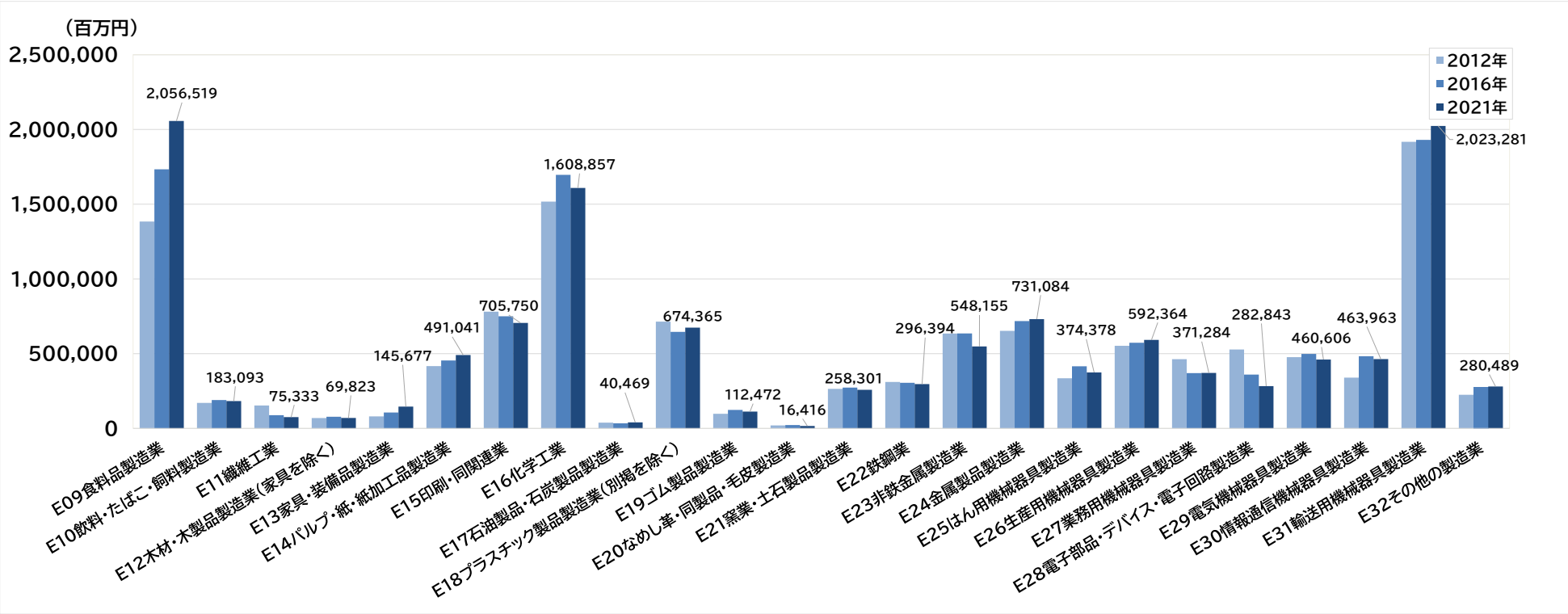
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	6	6	6	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

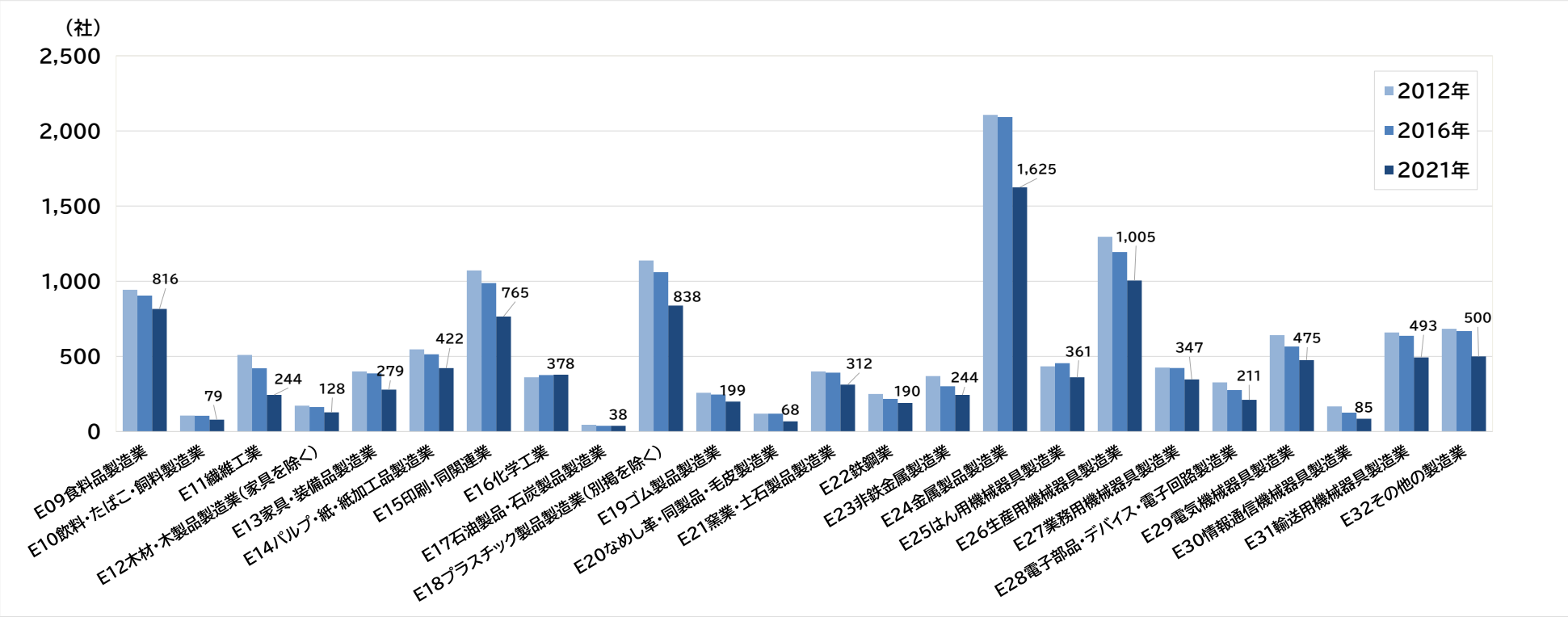


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	2	16	13	13	2	3	1	7	16	5	10	5	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	8	14	5	5	9	12	4	23	12	3	9	3	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	5	18	13	9	3	3	3	2	8	3	1	4	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	6	5	2	3	4	3	2	4	6	4	5	3	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

千葉県 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 25

4　都道府県のビジョン・計画 28

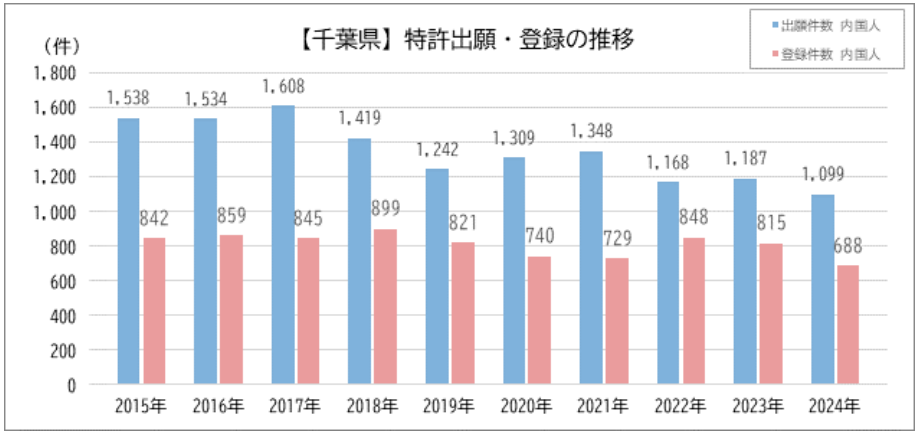
Ⅲ. （参考）産業の現状 29

千葉県

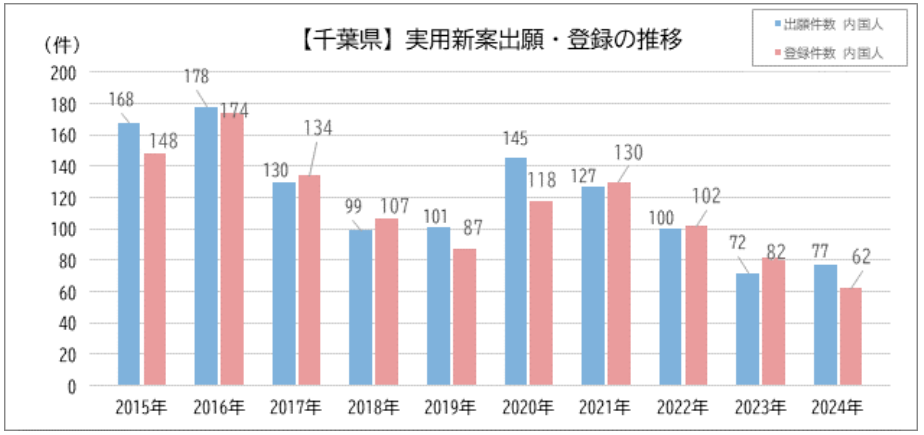
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

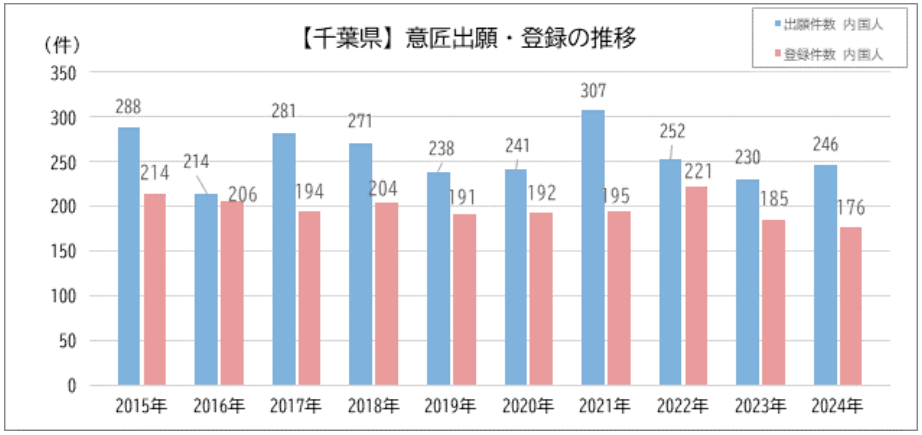
①特許出願・登録件数（国内）



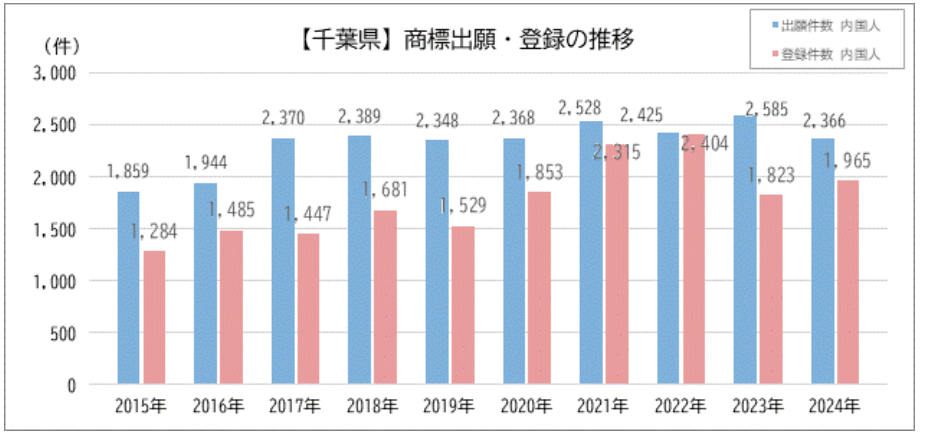
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

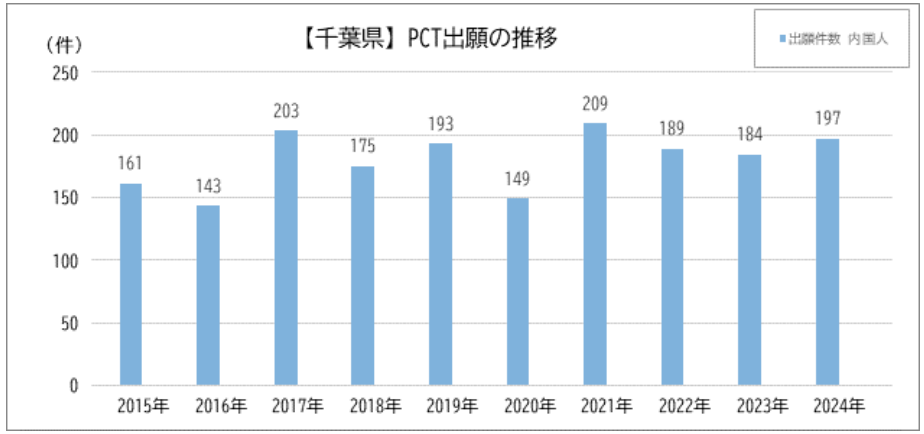


④商標出願・登録件数（国内）



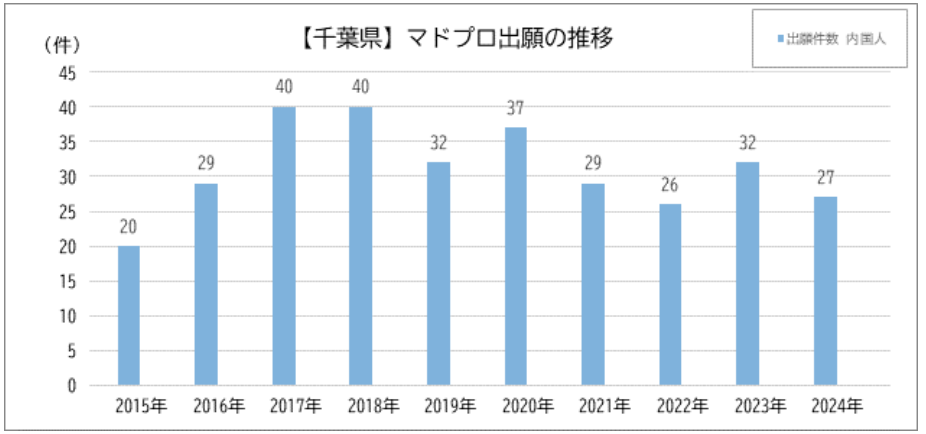
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

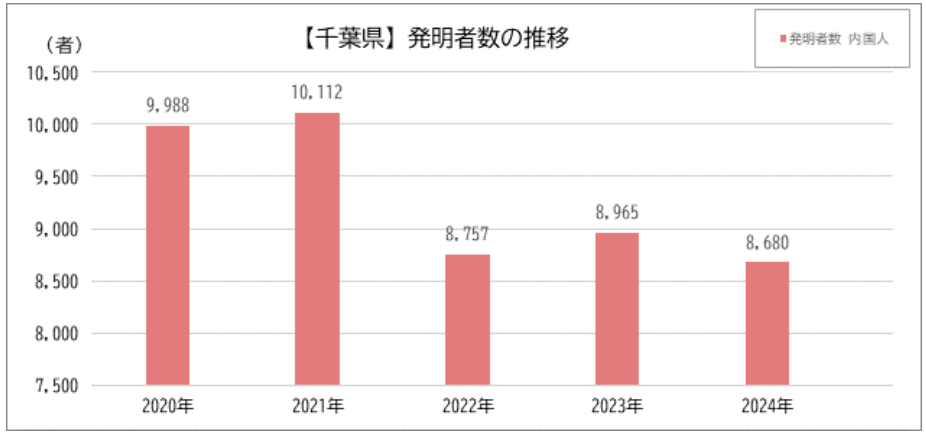
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

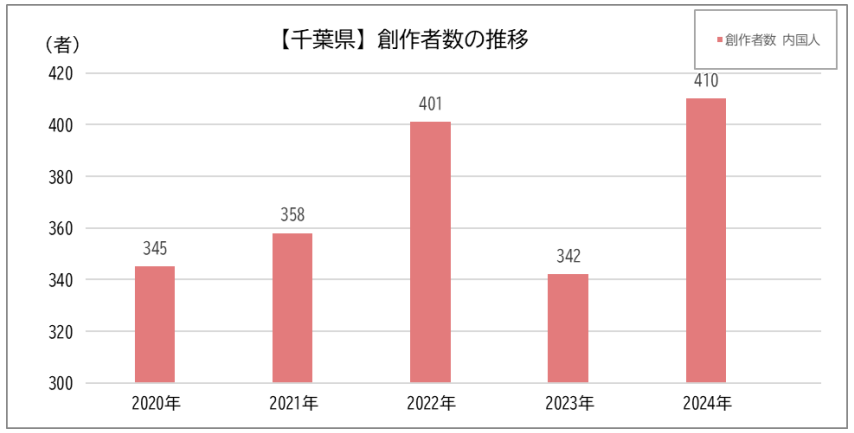
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	14
特許登録件数	14
実用新案出願件数	8
実用新案登録件数	8
意匠出願件数	13
意匠登録件数	15
商標出願件数	9
商標登録件数	9
特許出願件数（国際：PCT 出願）	17
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	10

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	10
創作者数	15

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/2	登録 5029823	房州びわ	安房農業協同組合
2	2007/4/13	登録 5040365	八街産落花生	八街落花生商工協同組合
3	2007/8/3	登録 5066922	市川のなし	市川市農業協同組合
4	2007/8/3	登録 5066923	市川の梨	市川市農業協同組合
5	2007/8/10	登録 5069140	富里スイカ	富里市農業協同組合
6	2007/12/7	登録 5096123	矢切ねぎ	とうかつ中央農業協同組合
7	2008/8/15	登録 5160128	小湊温泉	小湊旅館業協同組合
8	2010/6/11	登録 5329454	安房　菜の花	安房農業協同組合
9	2013/1/25	登録 5551869	船橋にんじん	市川市農業協同組合
10	2013/4/12	登録 5573587	銚子つりきんめ	銚子市漁業協同組合
11	2014/4/11	登録 5663492	しろいの梨	西印旛農業協同組合
12	2014/9/19	登録 5703819	勝浦タンタンメン	勝浦タンタンメン企業組合
13	2014/11/14	登録 5717347	船橋のなし	市川市農業協同組合
14	2015/6/26	登録 5773790	鴨川温泉	鴨川温泉旅館業協同組合
15	2017/4/28	登録 5943150	習志野ソーセージ	習志野商工会議所
16	2018/9/21	登録 6081834	多古米	多古町農業協同組合
17	2020/11/12	登録 6315569	まつどの梨	とうかつ中央農業協同組合
18	2021/8/31	登録 6436082	かまがやの梨	とうかつ中央農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

（－）

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

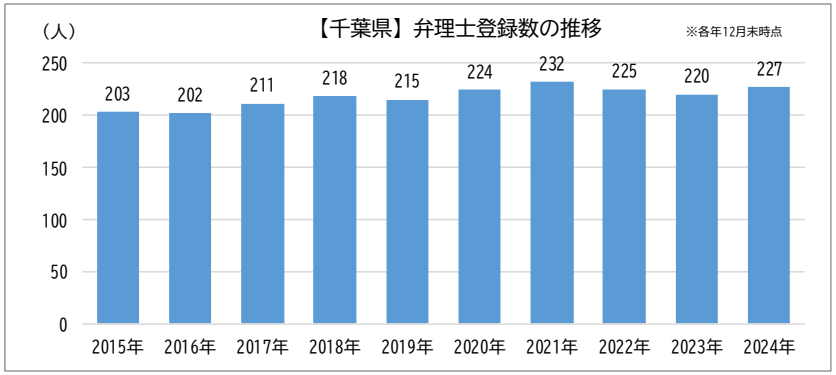
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 千葉県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/chiba/
日本弁理士会 関東会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kanto.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 千葉県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://chibayorozu.go.jp/
千葉県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （千葉県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=16&cciType=1 （千葉県内の商工会一覧）http://www.chibaken.or.jp/shokokai_list.php

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
千葉大学	国立	88	122,751	25	48,080		49	1	39	0	7	392	873,162	165	446,372		279	29	113	26	34
千葉県立保健医療大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	1,600	－	0		2	－	－	－	－
放送大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	991	2	991		2	－	－	－	－
千葉科学大学	私立	1	1,800	1	1,800		－	－	1	－	1	7	13,450	6	12,640		2	－	5	－	1
愛国学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
開智国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
清和大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
城西国際大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	2	2,310	2	2,310		2	0	0	0	0
淑徳大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	100	0	0		1	1	0	0	0
敬愛大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
千葉工業大学	私立	26	19,174	4	2,280		20	2	6	－	－	64	71,470	15	16,473		48	7	16	1	2
千葉商科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	495	－	0		1	－	1	－	－
中央学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
麗澤大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	18,927	－	0		－	－	2	－	－
和洋女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	3,529	－	0		3	0	－	－	－
国際武道大学	私立	2	370	－	0		－	－	2	－	2	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神田外語大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
千葉経済大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
秀明大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
川村学園女子大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－
東京情報大学	私立	2	6,082	－	0		2	－	－	－	－	2	3,714	1	1,100		2	－	－	－	－
東京基督教大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖徳大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
江戸川大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	11,000	－	0		1	－	－	－	－
了徳寺大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	0	0		0	0	0	0	0
植草学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
三育学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
亀田医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
千葉明徳短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
昭和学院短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
千葉敬愛短期大学（敬愛短期大学）	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京経営短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
植草学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
木更津工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	4	2,951	3	2,951		3	－	1	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
千葉大学	国立	633	80	265		327	165	235		5	8	22
千葉県立保健医療大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
放送大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
千葉科学大学	私立	8	1	6		－	－	－		－	－	2
愛国学園大学	私立	0	0	0		0	－	0		0	0	0
開智国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
清和大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
城西国際大学	私立	1	0	0		0	0	0		0	0	1
淑徳大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
敬愛大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
千葉工業大学	私立	119	－	43		29	0	10		0	16	35
千葉商科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
中央学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
麗澤大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
和洋女子大学	私立	2	0	－		0	0	－		－	－	－
国際武道大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神田外語大学	私立	0	0	－		0	0	－		0	0	0
千葉経済大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
秀明大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
川村学園女子大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
東京情報大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京基督教大学	私立	0	0	－		0	0	－		0	0	0
聖徳大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
江戸川大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
了徳寺大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
植草学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
三育学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
亀田医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
千葉明徳短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
昭和学院短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
千葉敬愛短期大学（敬愛短期大学）	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京経営短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
植草学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
木更津工業高等専門学校	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
千葉大学	国立	22,148	13,487	0	0	28	0	0	0
千葉県立保健医療大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛国学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
開智国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
清和大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
城西国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
淑徳大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
敬愛大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉工業大学	私立	1,760	0	0	0	0	0	2	0
千葉商科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中央学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
麗澤大学	私立	0	0	0	0	0	0	7	0
和洋女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
国際武道大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神田外語大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉経済大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
秀明大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
川村学園女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
東京情報大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京基督教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖徳大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
江戸川大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
了徳寺大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
植草学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
三育学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
亀田医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉明徳短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
昭和学院短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉敬愛短期大学(敬愛短期大学)	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京経営短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
植草学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
木更津工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
キッコーマン株式会社	野田市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （商標活用） 事業概要：持株会社としてのキッコーマングループ全体（しょうゆ、食品・飲料事業等）の戦略立案及び各事業会社の統括管理 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
エイブリック株式会社	東京都港区	令和６年度関東地方発明表彰 文部科学大臣賞 半導体集積回路装置（特許第 5337523 号）
ＪＦＥ建材株式会社	千葉市	令和６年度関東地方発明表彰 千葉県発明協会会長賞 既設堰堤に追加で設置できる鋼製流木捕捉工（特許第 7112875 号）
双葉電子工業株式会社	茂原市	令和６年度関東地方発明表彰 千葉県知事賞 遠隔制御ヘリコプタの駆動制御装置（特許第 7139229 号）
ＪＦＥ建材株式会社	千葉市	令和５年度関東地方発明表彰 千葉県発明協会会長賞 夜間の視線誘導を発揮するガードレール（特許第 5872240 号）
ＪＦＥスチール株式会社	千葉市	令和５年度関東地方発明表彰 千葉県発明協会会長賞 環境に優しい高耐久性鉄鋼スラグ固化体（特許第 6593358 号）
株式会社ジャパンディスプレイ	茂原市	令和５年度関東地方発明表彰 千葉県知事賞 表示装置の多層・編み込み配線構造（特許第 6560887 号）
株式会社日立産機システム、株式会社日立製作所、茨城大学	東京都千代田区	令和４年度関東地方発明表彰 千葉県発明協会会長賞 永久磁石同期電動機の駆動装置（特許第 5150585 号）
富士フイルムヘルスケア株式会社、株式会社日立製作所	東京都千代田区	令和４年度関東地方発明表彰 千葉県発明協会会長賞 Ｘ線トモシンセシス画像アーチファクトの高精度補正技術（特許第 6317511 号）
株式会社ジャパンディスプレイ	茂原市	令和４年度関東地方発明表彰 千葉県知事賞 高速応答液晶ディスプレイ（特許第 5767186 号）
株式会社日立製作所、株式会社日立産機システム	東京都千代田区	令和３年度関東地方発明表彰 発明協会会長賞 連系規程に対応したパワーコンディショナ（特許第 6378572 号）
エイブリック株式会社	千葉市	令和３年度関東地方発明表彰 千葉県発明協会会長賞 充放電制御回路（特許第 3471321 号）
セイコーソリューションズ株式会社、セイコーホールディングス株式会社	千葉市	令和３年度関東地方発明表彰 千葉県発明協会会長賞 規模に合わせて変更容易な注文管理システム（特許第 5705573 号）

株式会社ジャパンディスプレイ	茂原市	令和３年度関東地方発明表彰 千葉県知事賞 異形表示パネルにおける駆動回路の配置（特許第 6639866 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
アシザワ･ファインテック株式会社	習志野市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/01.pdf 特許情報分析活用支援事業を活用し、特許情報から顧客ニーズと有望な営業先を可視化してマーケティング・開発戦略に反映。
株式会社モノベエンジニアリング	千葉市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 「モノ MAX フィルター」を核に産官学と共同研究開発を推進。秘密保持・共同開発契約を重視し、肝の部品は非開示、見える部分は特許で保護するなど開示範囲と権利化を使い分け。
株式会社ラインワークス	千葉市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 大型機械の溶接技術の自動化を実現 最新鋭の技術で業界をリード（事例見出しより）
しのはらプレスサービス株式会社	船橋市	経済産業省：秘密情報の保護・活用事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1712jirei.pdf ノウハウの見える化・ビッグデータの集積で知識集約型企業へ（事例見出しより）
株式会社アガツマ	君津市	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 自社に蓄積されたノウハウを整理して訴求力の向上へ（事例タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 第５次ちば中小企業元気戦略

第１　中小企業の成長の後押し
１　意欲的な取組の促進
（１）起業・創業への支援
（２）成長産業への参入促進
（３）経営革新等への支援
（４）販路開拓の促進
（５）デジタル化・ＤＸの実現に向けた支援
２　産学官連携・企業間連携の促進
３　研究開発力や技術力向上等への支援
第２　中小企業の経営基盤の強化
１　多様な経営課題への対応
（１）経営課題の解決に向けた伴走支援
（２）円滑な資金調達への支援
（３）事業承継への支援
２　ＳＤＧｓやカーボンニュートラルの取組の促進
３　リスクマネジメントに係る支援
第３　中小企業の人材の確保・育成・定着
１　多様な人材の確保・育成への支援
（１）多様な人材の確保への支援
（２）人材育成への支援
２　多様な働き方を実現する環境整備

第４　中小企業と地域活性化
１　地域の特色を活かした地域活性化
(1)地域資源を活用した新商品開発･事業活動の促進
(2)観光振興を通じた地域活性化
２　地域づくり･まちづくりと連携した中小企業の活性化
(1)地域と連携した商店街の活性化
(2)企業誘致の促進
(3)多様な主体の連携による地域課題解決の促進

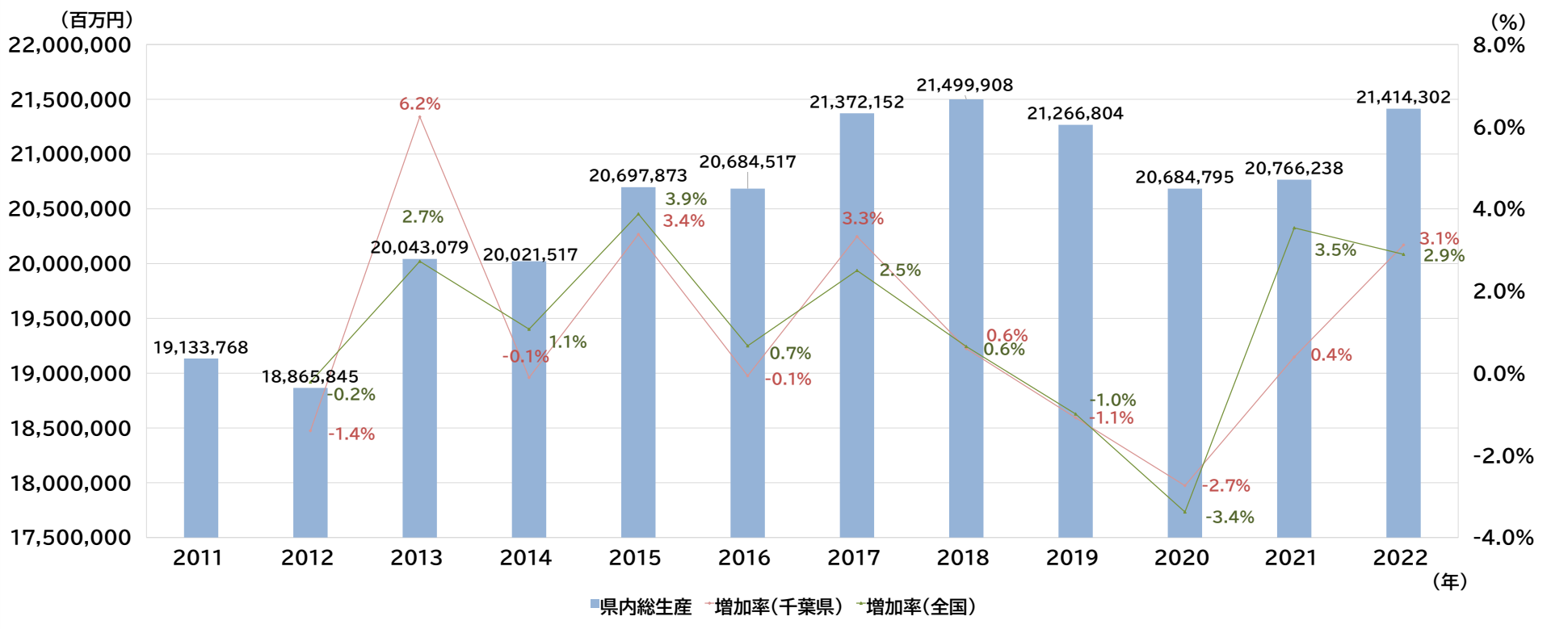
出典：https://www.pref.chiba.lg.jp/keisei/genkist/keiiminaoshi/5ji/documents/5jihonbun.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

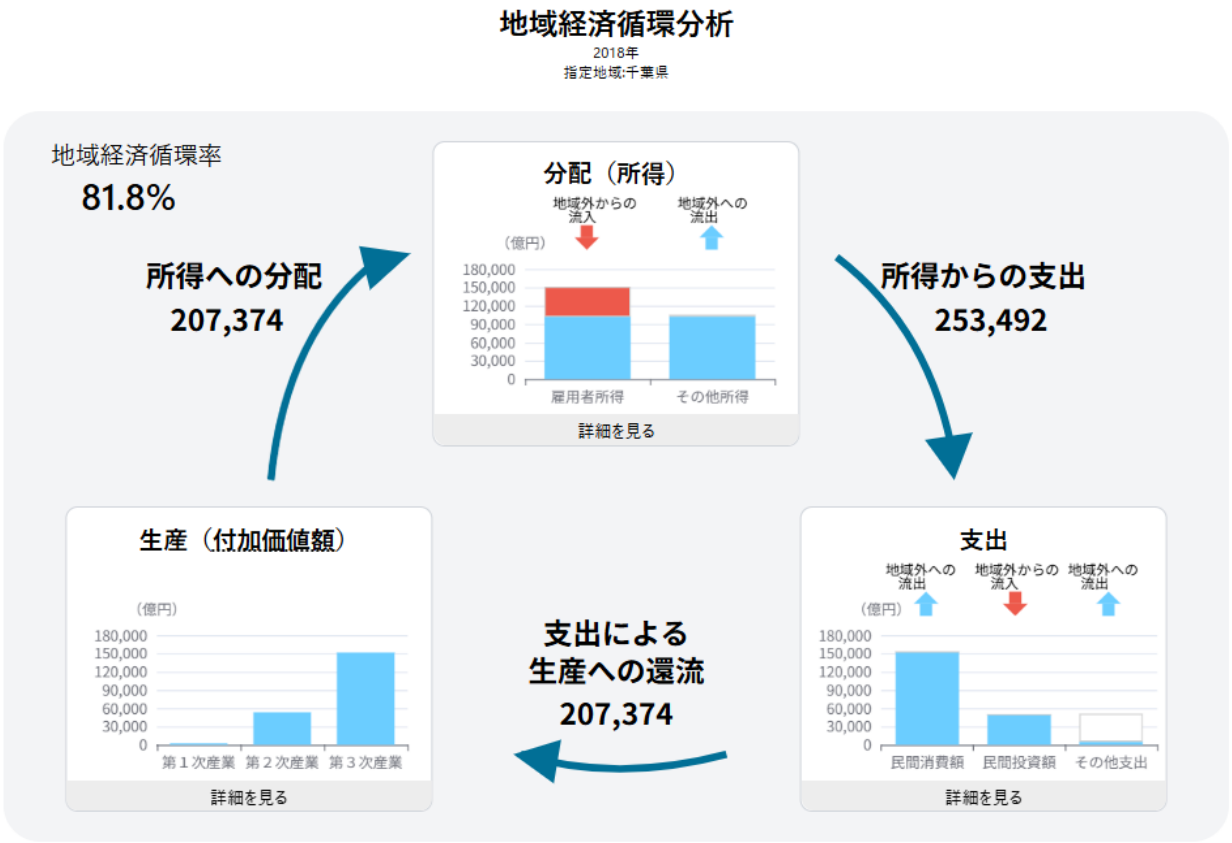
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	（年） （位）

出典：県民経済計算

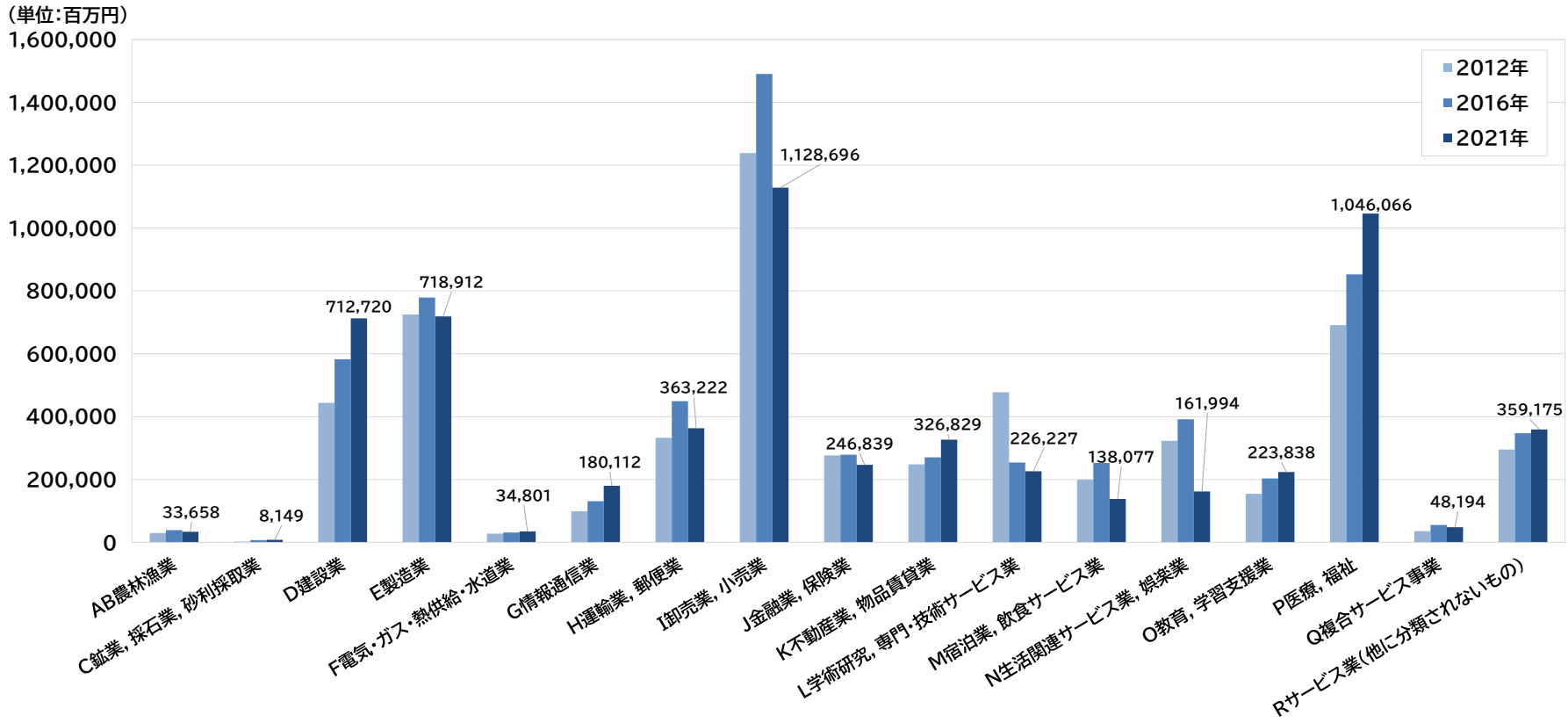
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



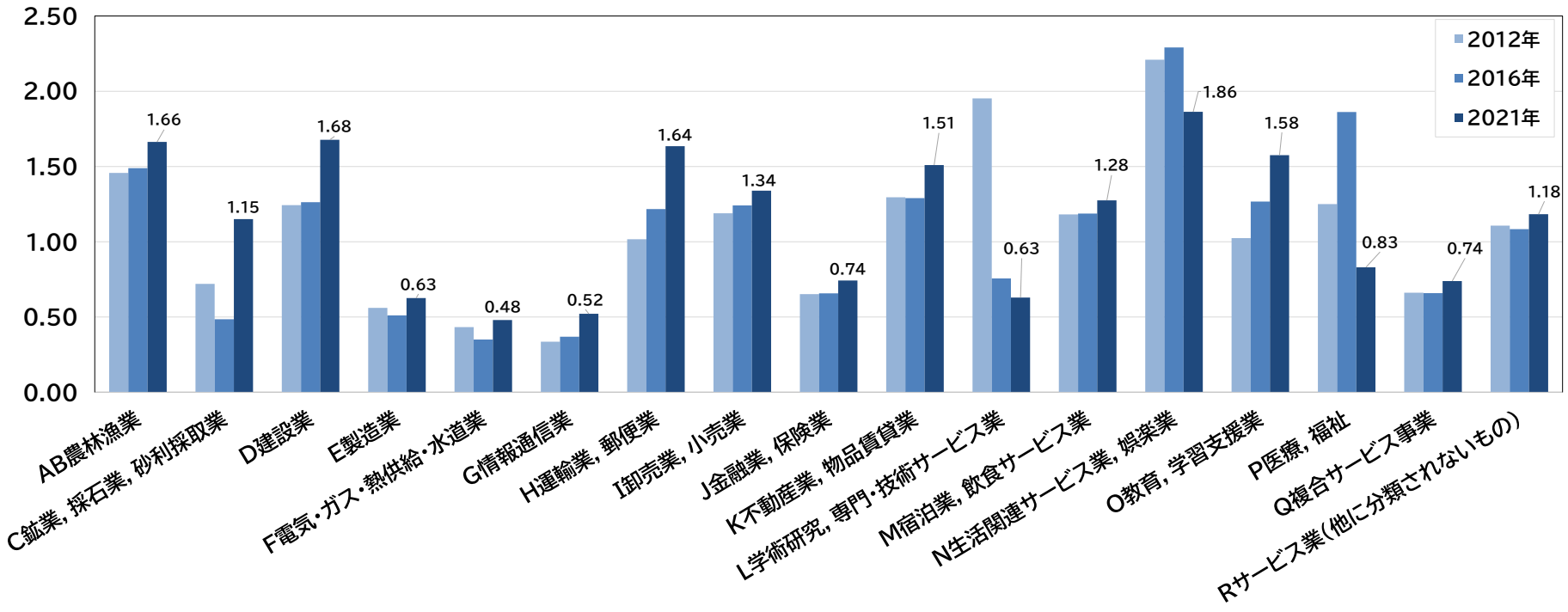
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	9	2	8	16	11	7	11	9	7	6	10	10	6	9	9	10	9

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

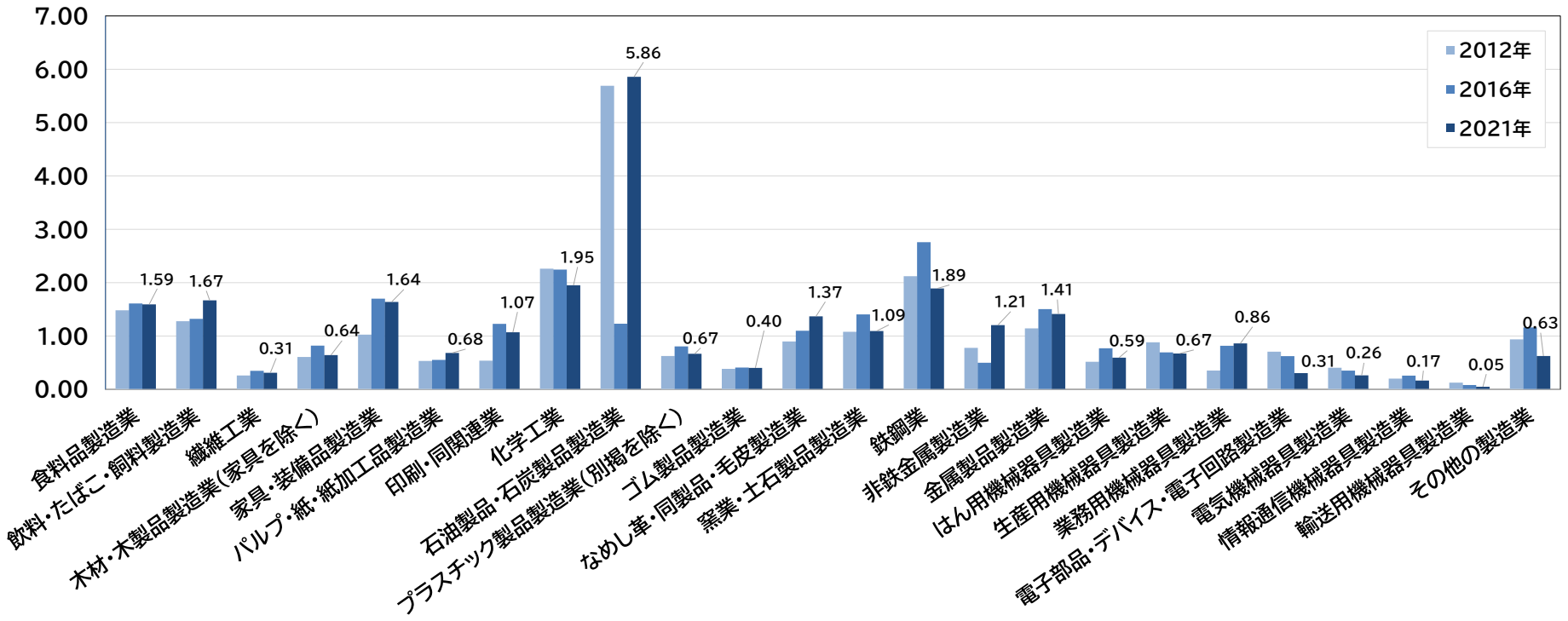
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

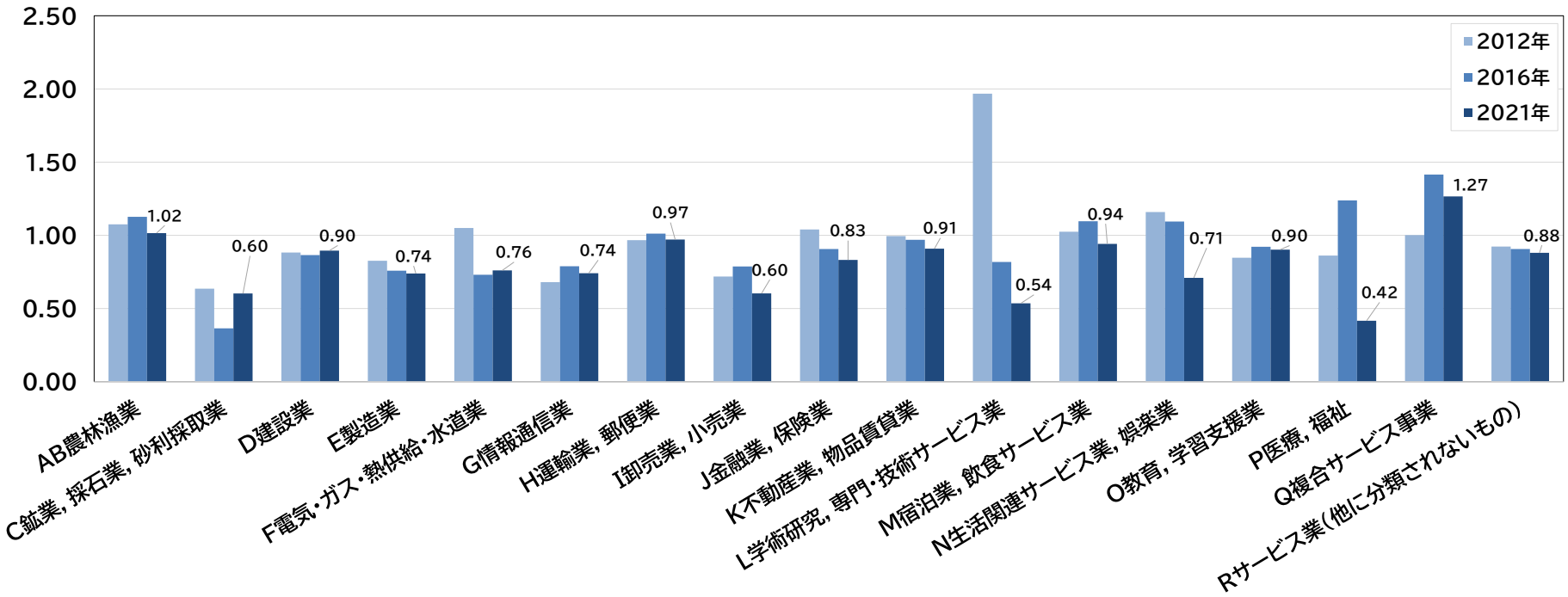


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

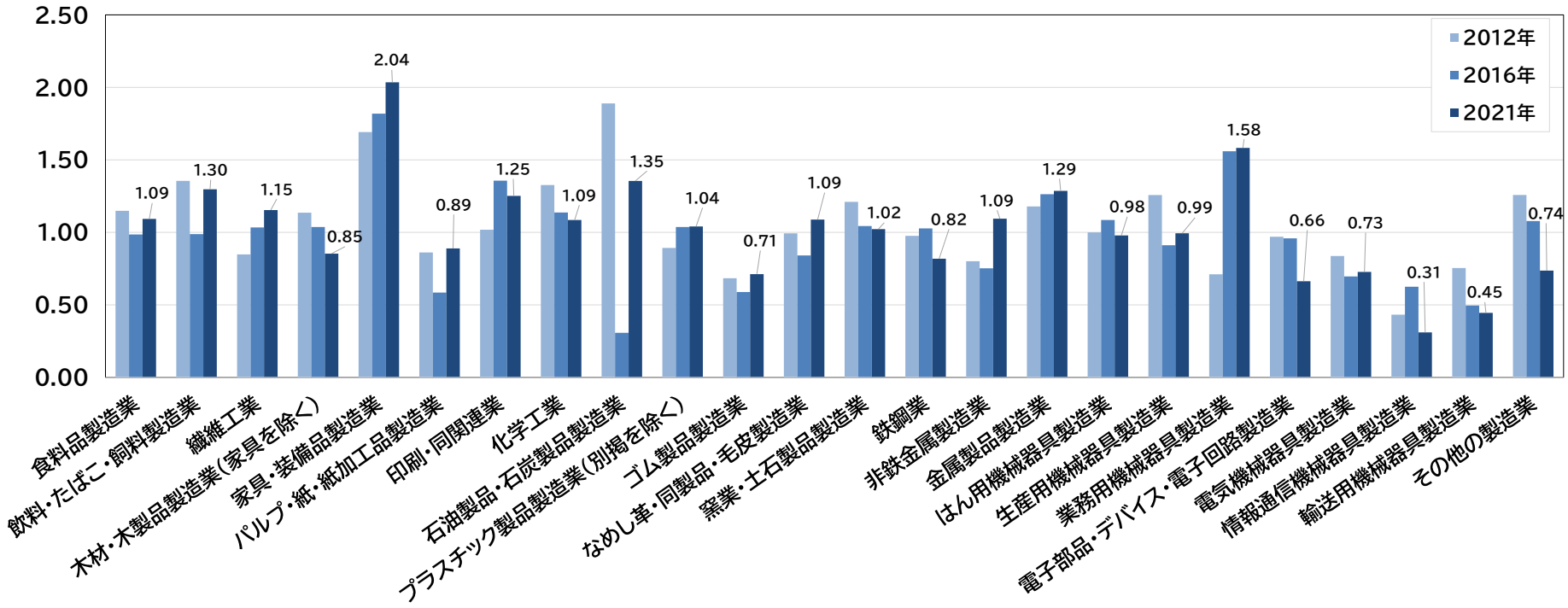
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

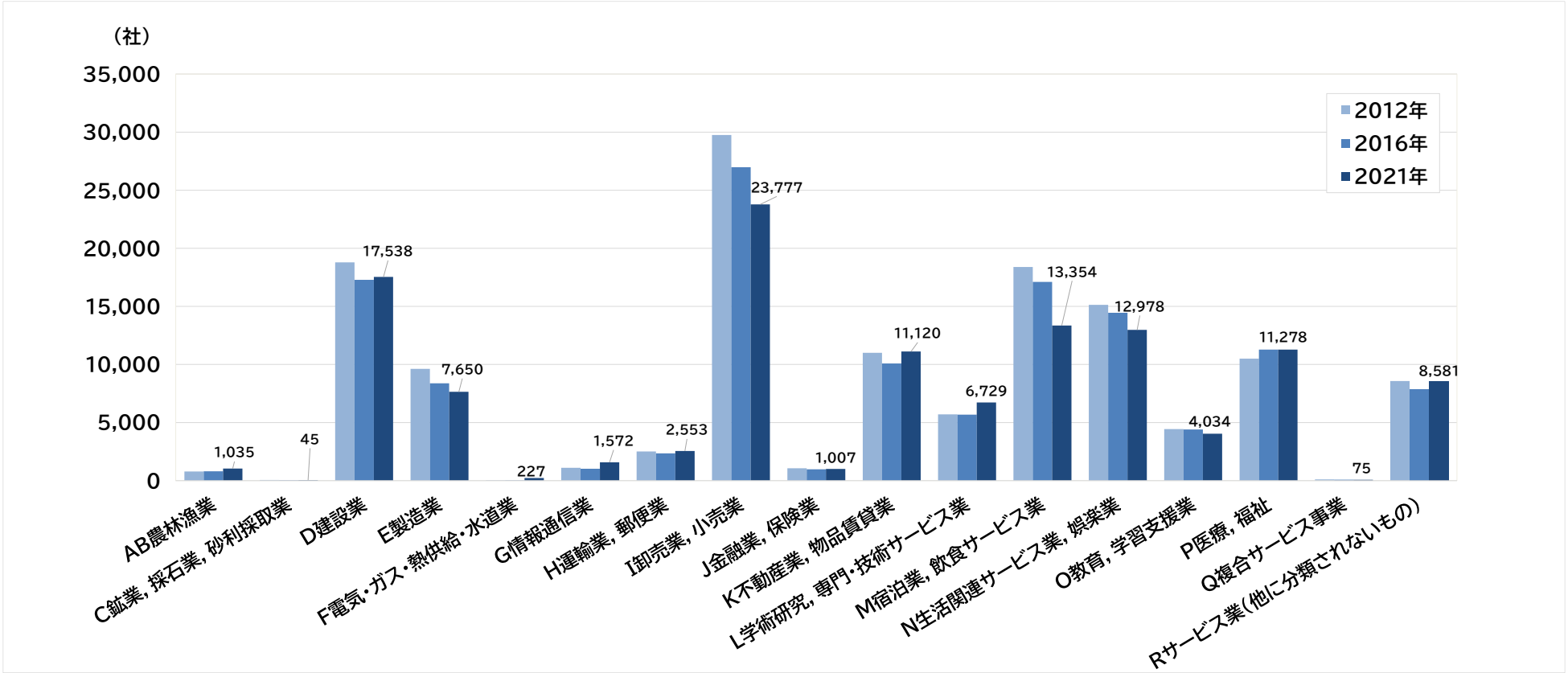


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

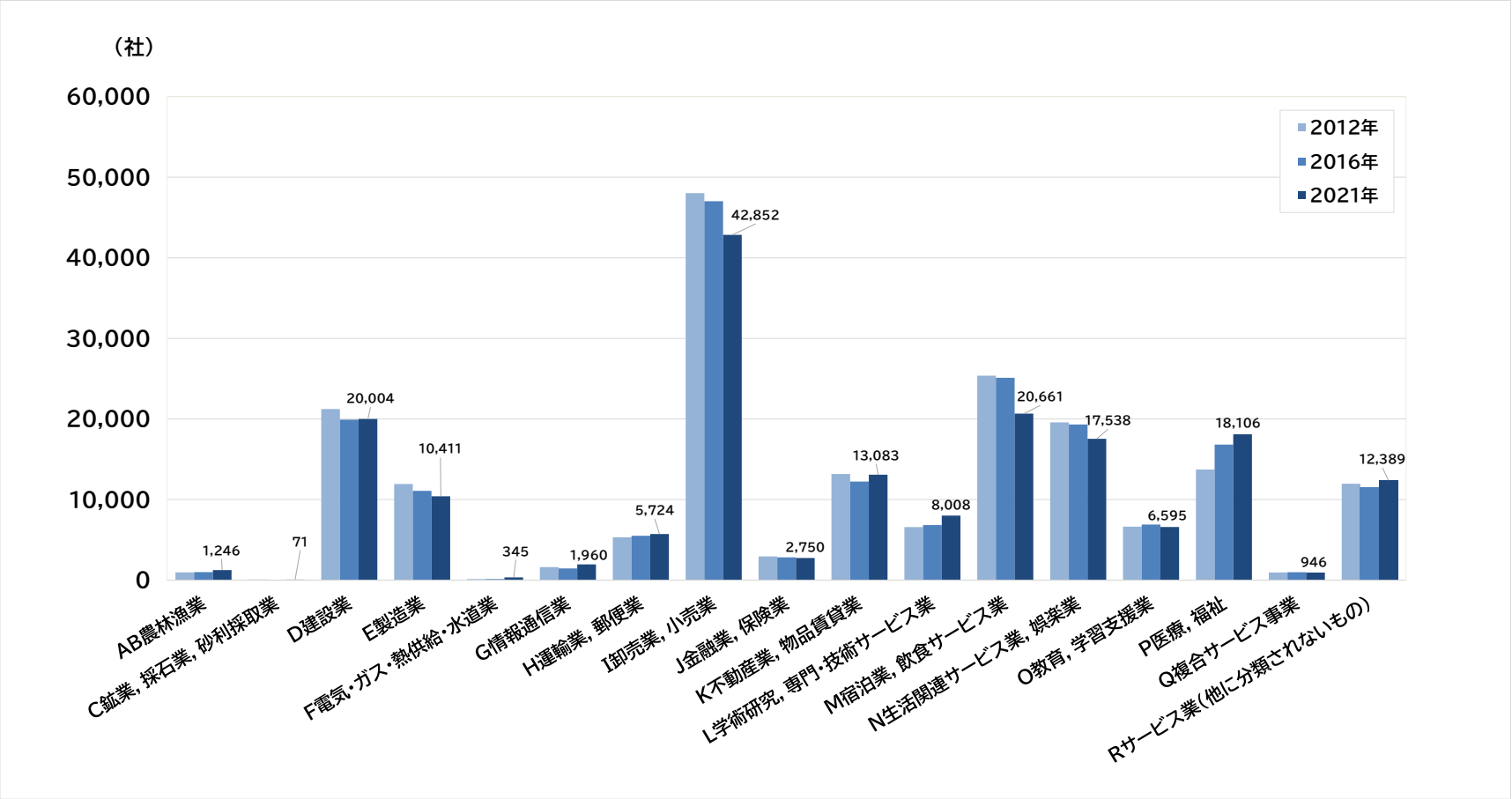


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	6	9	7	15	3	7	9	10	9	9	9	10	8	8	9	33	9

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

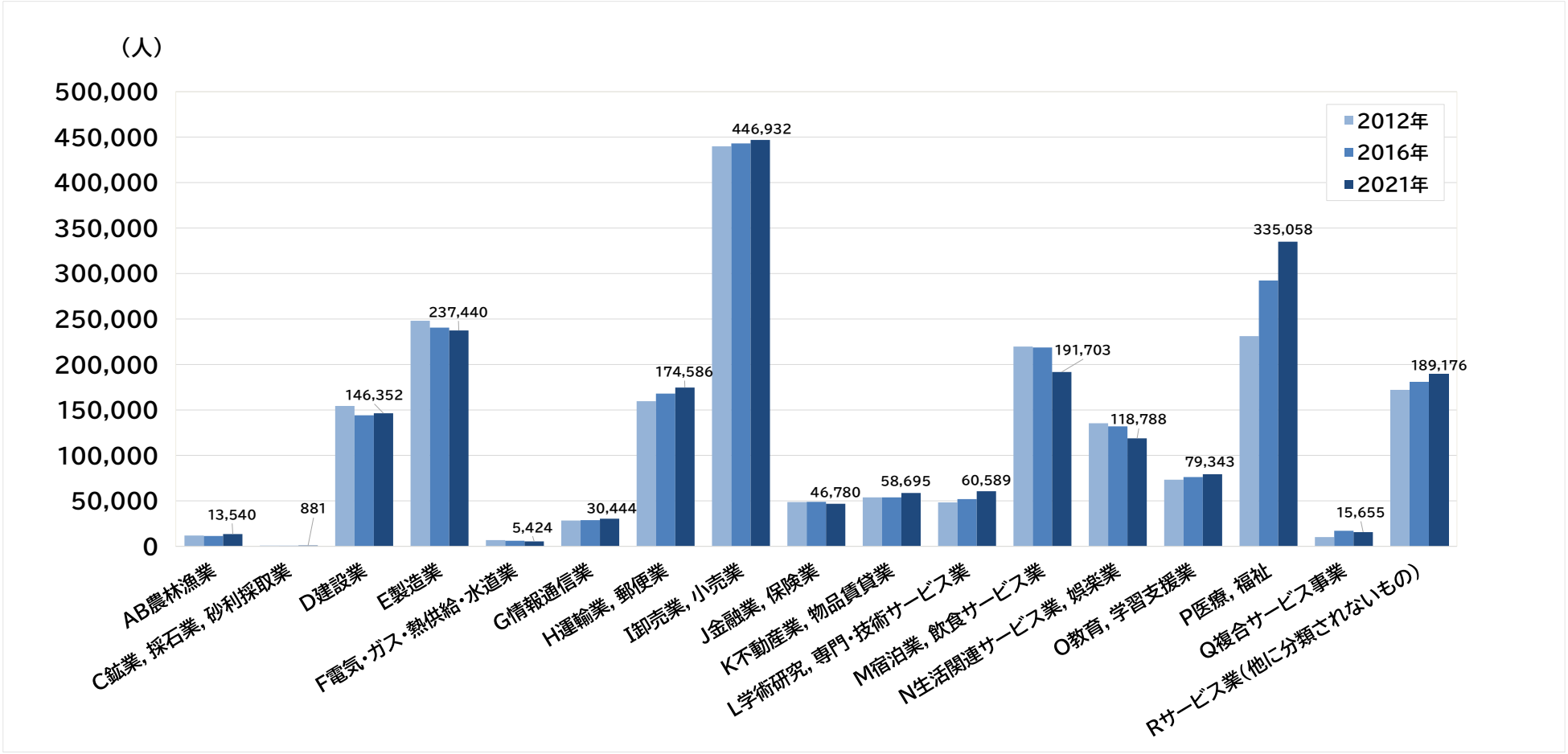


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	6	5	7	11	5	8	7	9	9	9	9	9	7	7	9	9	9

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

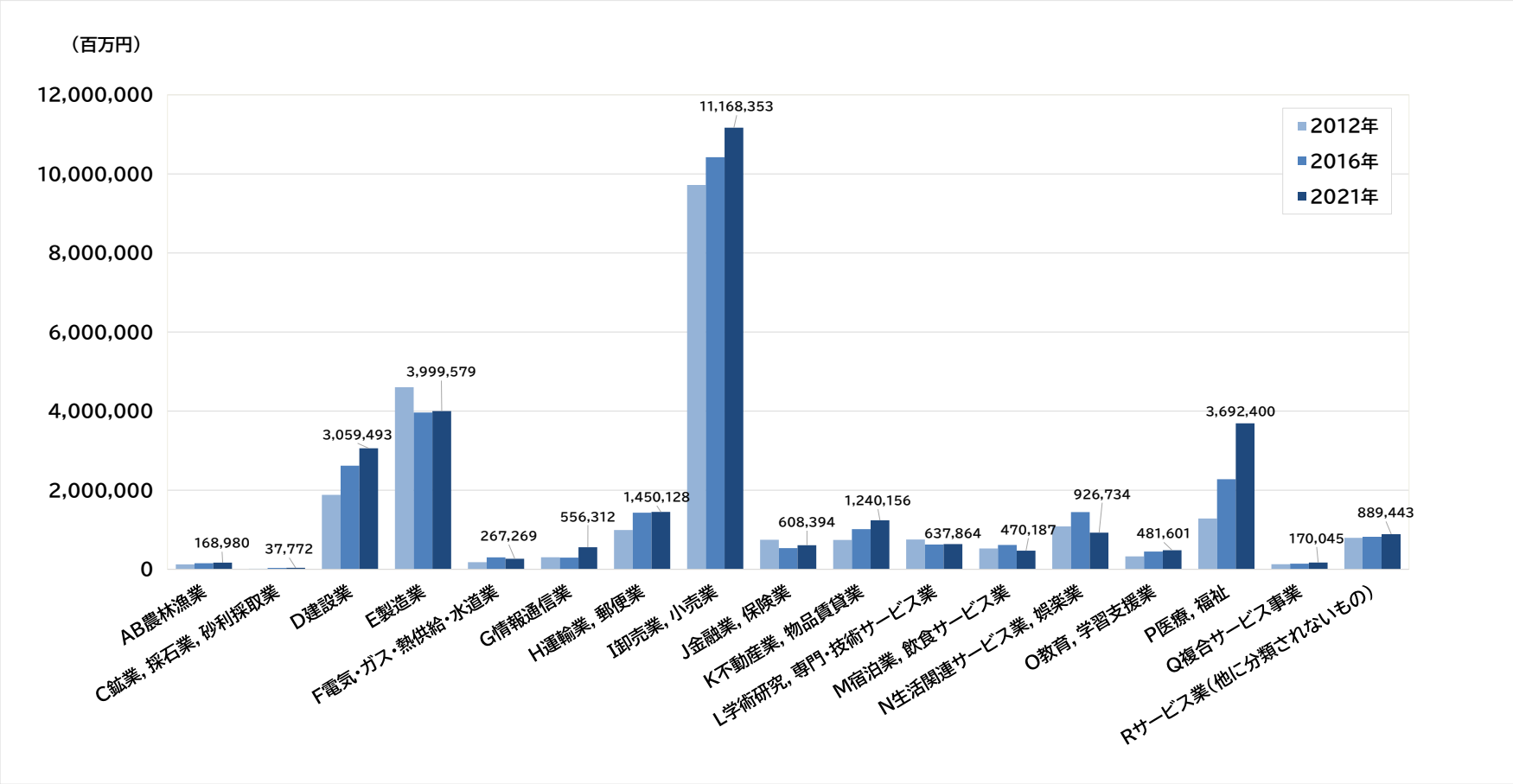


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	6	4	8	10	9	7	6	8	8	9	10	8	5	7	9	8	8

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



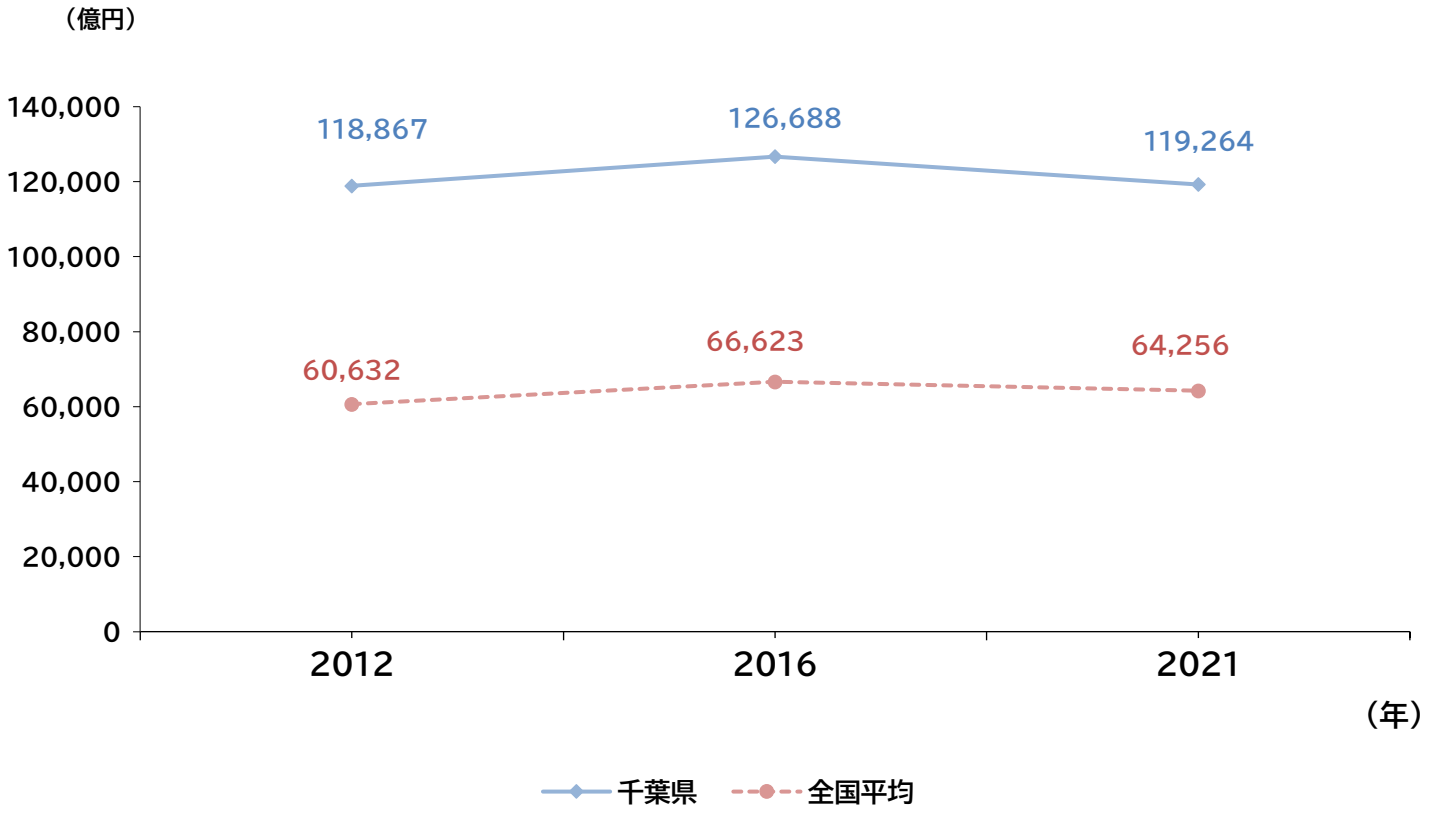
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	10	2	8	14	10	6	10	9	8	7	10	9	6	9	9	7	9

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

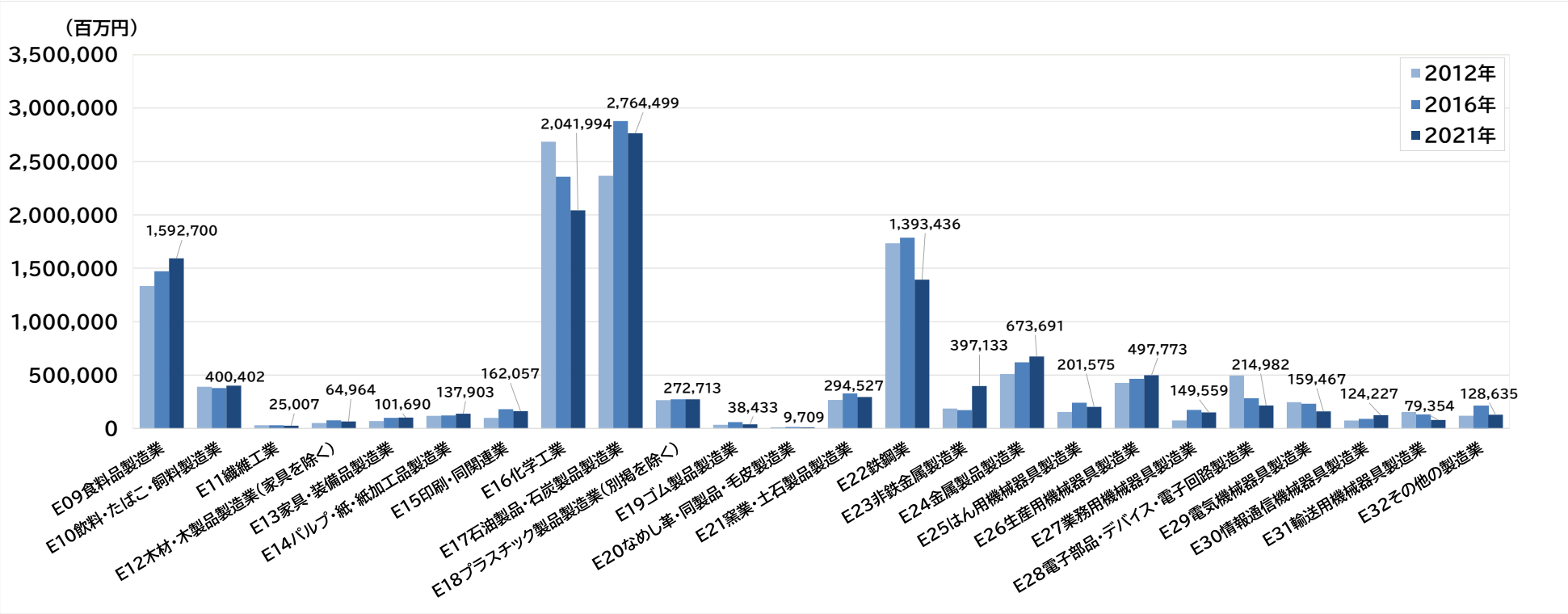
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	7	7	8	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

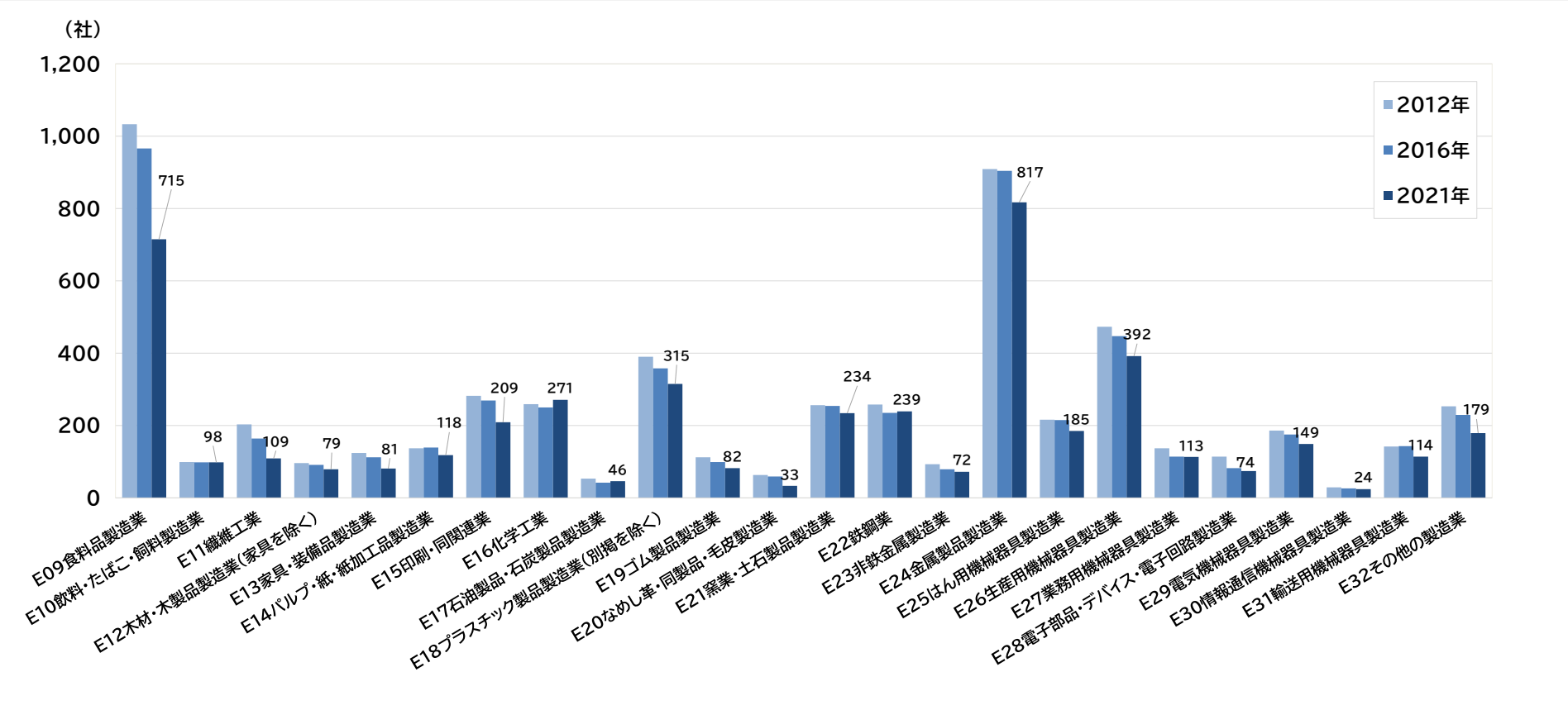


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	5	8	34	16	5	16	7	3	1	15	23	9	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	7	3	10	6	19	15	16	35	24	17	37	10	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	8	12	30	26	17	12	11	4	4	13	7	6	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	11	4	11	9	13	16	13	20	20	16	23	13	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

東京都 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 10

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 12

1　支援機関・専門家等のデータ 12

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 14

3　知財経営に取り組む企業例 46

4　都道府県のビジョン・計画 61

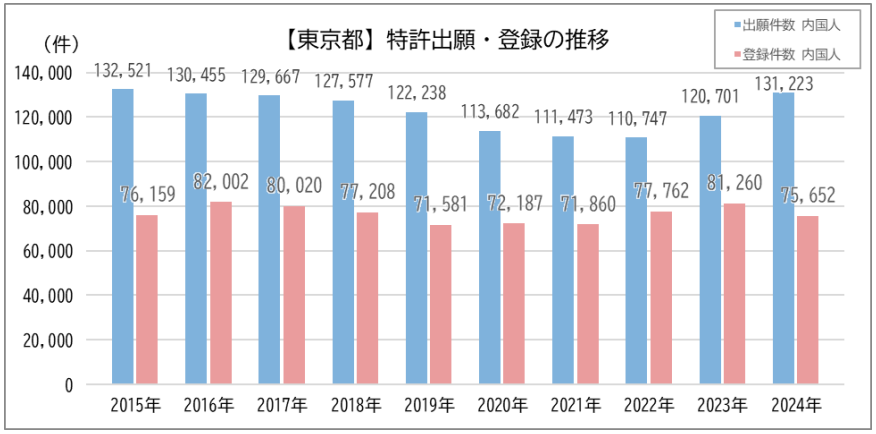
Ⅲ.（参考）産業の現状 63

東京都

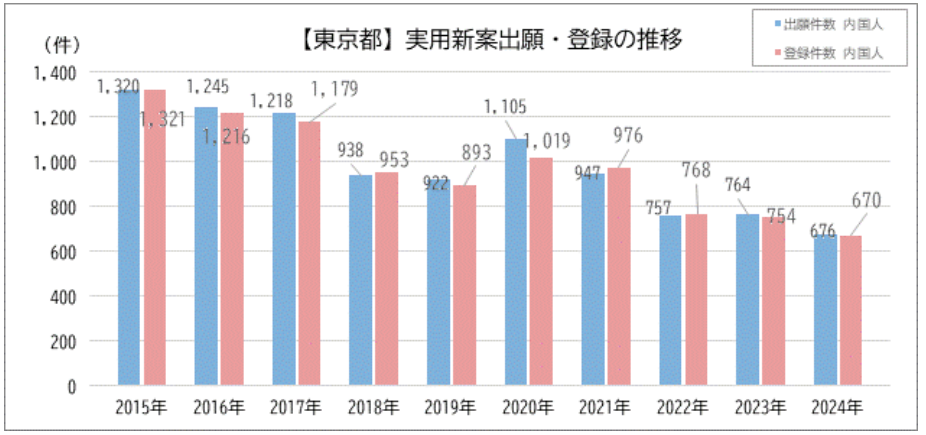
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

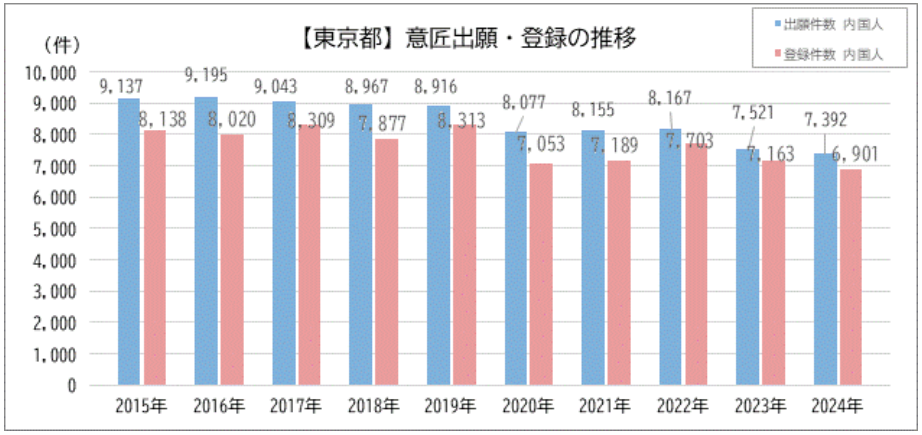
①特許出願・登録件数（国内）



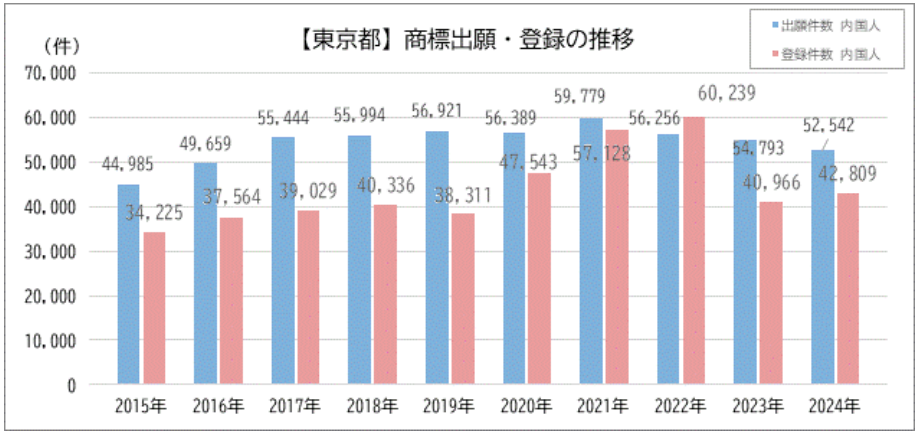
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

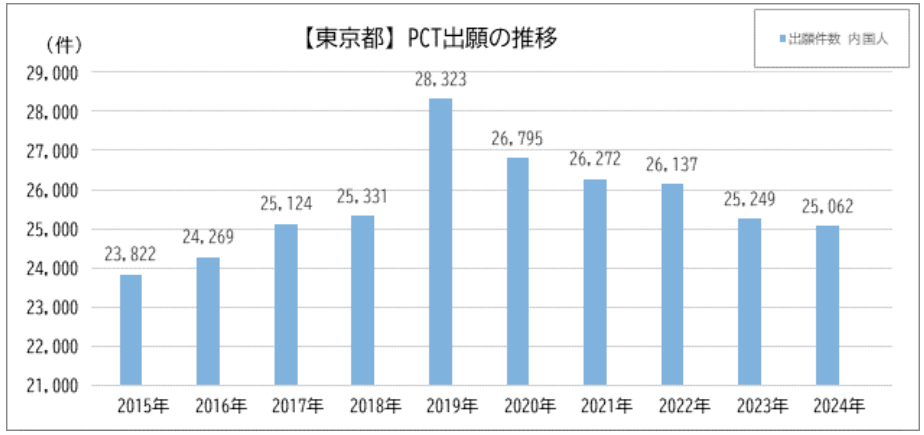


④商標出願・登録件数（国内）



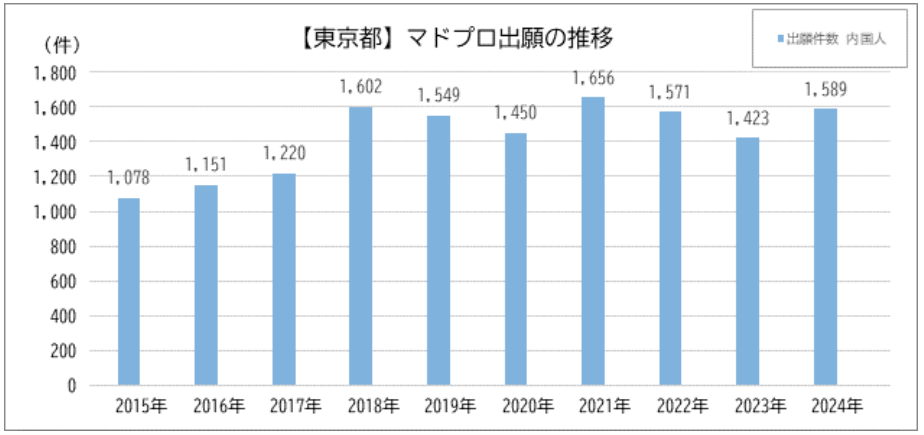
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

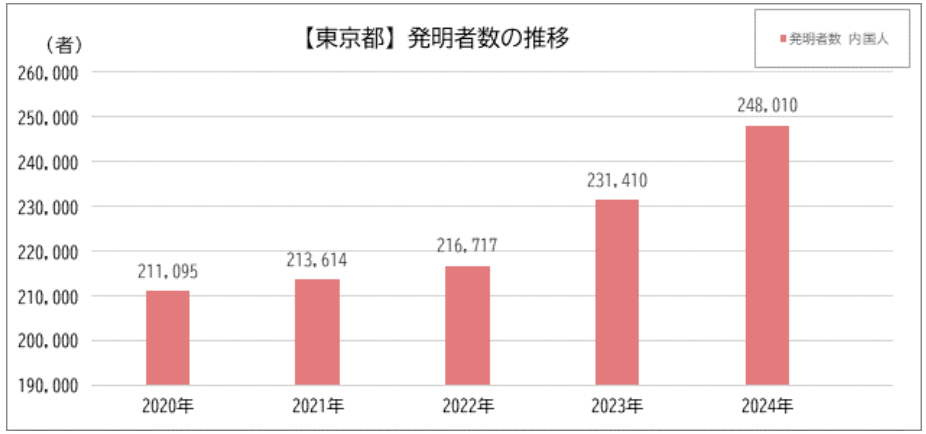
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

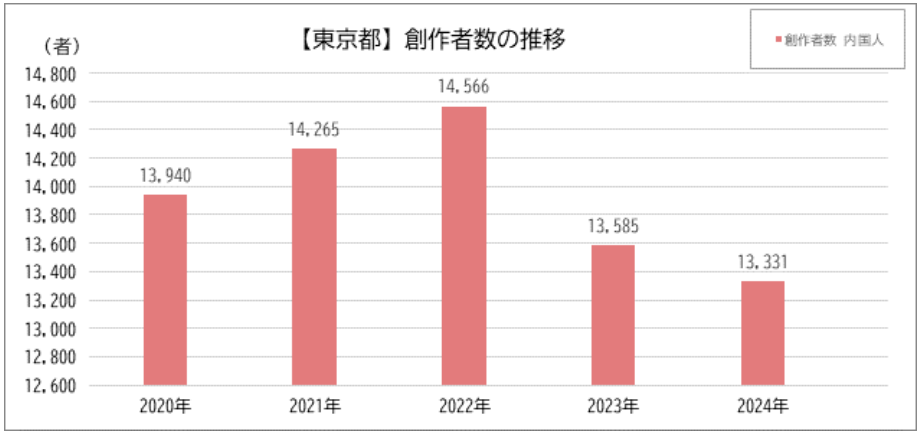
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	1
特許登録件数	1
実用新案出願件数	1
実用新案登録件数	1
意匠出願件数	1
意匠登録件数	1
商標出願件数	1
商標登録件数	1
特許出願件数（国際：PCT 出願）	1
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	1

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	1
創作者数	1

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5002134	稲城の梨	東京南農業協同組合
2	2006/11/10	登録 5002296	江戸甘味噌	東京都味噌工業協同組合
3	2007/2/16	登録 5026441	江戸押絵羽子板	東京都雛人形工業協同組合
4	2007/2/16	登録 5026442	江戸衣裳着人形	東京都雛人形工業協同組合
5	2007/2/16	登録 5026443	江戸木目込人形	東京都雛人形工業協同組合,岩槻人形協同組合
6	2007/2/23	登録 5027720	江戸木版画	東京伝統木版画工芸協同組合
7	2007/3/2	登録 5030080	江戸甲冑	東京都雛人形工業協同組合
8	2007/4/27	登録 5043503	江戸指物	江戸指物協同組合
9	2007/10/19	登録 5085277	江戸切子	江戸切子協同組合
10	2007/12/21	登録 5100407	江戸からかみ	江戸からかみ協同組合
11	2008/2/15	登録 5111397	東京銀器	東京金銀器工業協同組合
12	2008/4/11	登録 5127140	東京染小紋	東京都染色工業協同組合
13	2008/4/11	登録 5127141	江戸更紗	東京都染色工業協同組合
14	2008/4/11	登録 5127142	東京無地染	東京都染色工業協同組合
15	2009/7/10	登録 5246082	江戸小紋	東京都染色工業協同組合
16	2012/4/20	登録 5488669	東京手描友禅	東京都工芸染色協同組合
17	2013/4/26	登録 5578351	かっぱ橋道具街	東京合羽橋商店街振興組合
18	2017/3/10	登録 5929742	東京牛乳	東京都酪農業協同組合
19	2018/9/7	登録 6078845	内藤とうがらし	特定非営利活動法人おいしい水大使館
20	2019/11/22	登録 6200175	江戸つまみ簪	東京髪飾品製造協同組合
21	2022/1/20	登録 6502026	東京二八そば	東京都麺類協同組合
22	2022/1/20	登録 6502029	東京二八蕎麦	東京都麺類協同組合
23	2022/7/6	登録 6583223	戸越銀座商店街	戸越銀座商栄会商店街振興組合,戸越銀座商店街振興組合,戸越銀座銀六商店街振興組合
24	2023/6/28	登録 6712216	日暮里繊維街	東京日暮里繊維卸協同組合
25	2024/2/29	登録 6783053	銀座はちみつ	特定非営利活動法人　銀座ミツバチプロジェクト
26	2024/8/26	登録 6837374	東京ビーフ	全国農業協同組合連合会

27	2024/12/24	登録 6879660	築地場外市場	築地場外市場商店街振興組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
東京	東京しゃも	東京しゃも生産組合	東京都あきる野市菅生 347

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

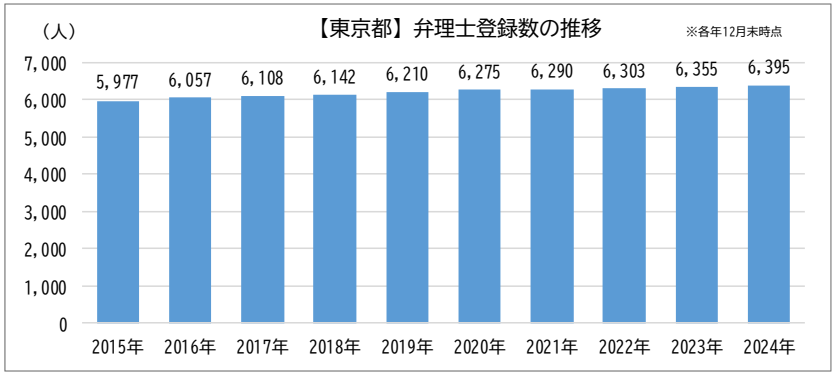
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 東京都知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/tokyo/
日本弁理士会 関東会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kanto.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 東京都よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://tokyoyorozu.go.jp/
東京都内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （東京都内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=17&cciType=1 （東京都内の商工会一覧）https://www.shokokai-tokyo.or.jp/aboutus/list

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
東京大学	国立	141	529,217	71	349,139		106	58	35	5	18	2,081	16,258,911	812	6,943,147		1,591	844	490	83	272
東京医科歯科大学	国立	81	61,913	18	24,834		62	43	19	0	13	267	957,106	63	347,235		174	121	93	12	59
東京外国語大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京芸術大学	国立	3	2,959	2	2,959		2	1	1	0	0	6	8,795	4	7,296		5	4	1	0	1
東京工業大学	国立	73	519,076	51	214,240		62	30	11	1	6	729	4,058,378	355	1,747,903		590	249	139	26	70
お茶の水女子大学	国立	5	25,600	4	25,600		4	3	1	0	0	39	61,781	20	45,113		36	19	3	0	3
東京学芸大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	22	21,832	10	14,680		15	13	7	0	4
東京農工大学	国立	20	16,325	17	16,325		14	0	6	0	3	348	1,042,177	123	368,900		218	91	130	13	60
電気通信大学	国立	2	1,999	2	1,999		2	2	－	－	－	157	329,557	98	243,700		105	60	52	6	37
一橋大学	国立	6	5,200	4	5,200		6	4	0	0	0	10	43,869	8	22,769		10	6	0	0	0
政策研究大学院大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	500	1	500		1	－	－	－	－
東京海洋大学	国立	17	58,632	17	58,632		12	6	5	0	3	69	127,497	69	127,497		38	24	31	0	8
東京都立大学	公立	13	16,450	13	14,450		11	5	2	0	2	135	266,848	79	193,085		87	41	48	2	29
東京都立産業技術大学院大学	公立	2	988	1	988		2	2	0	0	0	2	1,955	2	1,955		1	1	1	0	1
跡見学園女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
文京学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
目白大学	私立	2	6,082	1	6,082		－	－	2	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京成徳大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東洋学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
帝京平成大学	私立	3	8,701	－	0		3	3	－	－	－	4	2,100	3	1,000		3	3	1	－	1

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
青山学院大学	私立	7	6,545	6	5,365		5	2	2	0	0	46	73,894	42	57,244		33	5	13	0	4
上野学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大妻女子大学	私立	1	1,903	1	1,903		1	1	0	0	0	10	10,743	8	8,843		5	2	5	0	2
学習院大学	私立	2	3,905	0	0		2	2	0	0	0	8	8,330	6	5,290		5	2	3	1	2
北里大学	私立	27	30,198	17	19,046		20	17	7	0	4	66	278,656	37	148,000		50	38	16	0	11
共立女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	0	－	0		－	－	2	－	2
慶應義塾大学	私立	206	713,787	87	198,952		140	55	66	4	27	874	2,955,203	278	790,625		604	193	270	47	117
工学院大学	私立	17	18,940	17	18,940		13	7	4	0	1	79	128,544	79	128,544		56	25	23	0	13
国学院大学	私立	2	6,755	－	0		2	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
国士舘大学	私立	5	1,968	－	0		1	1	4	－	2	5	10,159	－	0		3	2	2	－	1
駒澤大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
実践女子大学	私立	1	317	0	0		－	－	1	－	1	6	1,238	1	180		3	2	3	－	2
芝浦工業大学	私立	35	35,267	14	8,450		24	19	11	1	6	189	307,846	79	150,575		120	77	69	7	30
順天堂大学	私立	209	373,591	64	77,143		175	122	34	2	23	255	2,072,372	70	585,807		205	115	50	7	35
上智大学	私立	18	19,380	12	18,480		11	6	7	0	3	43	62,726	31	52,466		38	15	5	0	5
昭和大学	私立	138	170,903	51	16,858		94	86	44	0	34	62	66,464	22	47,474		47	35	15	0	9
昭和女子大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	5	4,185	3	4,185		3	3	2	0	0
昭和薬科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
女子美術大学	私立	2	1,222	2	1,222		－	－	2	－	2	2	600	2	600		1	1	1	－	1
杉野服飾大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
成城大学	私立	1	660	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖心女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,000	－	0		1	－	－	－	－
清泉女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
聖路加国際大学	私立	14	14,319	7	10,686		12	8	2	－	2	12	32,917	6	32,603		10	7	2	－	2
専修大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	2,180	3	2,180		3	2	－	－	－
大正大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大東文化大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	2,860	1	2,860		1	－	－	－	－
高千穂大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
拓殖大学	私立	147	75,100	2	1,000		44	30	103	－	26	10	5,636	8	4,273		3	1	7	0	3
多摩美術大学	私立	12	16,682	12	16,682		10	8	2	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
中央大学	私立	10	35,125	8	26,678		7	5	3	－	1	132	345,818	102	290,686		111	70	21	1	11
東海大学	私立	61	69,241	43	51,469		36	17	25	0	14	177	296,139	117	212,359		121	82	56	1	33
東京医科大学	私立	30	29,168	7	5,121		24	23	6	0	6	47	124,763	20	32,564		36	19	11	0	8
東京家政大学	私立	3	570	－	0		3	1	－	－	－	10	3,815	5	3,240		8	3	2	－	1
東京家政学院大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	1,000	1	1,000		1	0	0	0	0
東京歯科大学	私立	14	19,874	7	9,219		12	10	2	－	1	5	8,456	2	4,310		5	5	－	－	－
東京慈恵会医科大学	私立	29	30,864	10	24,173		23	19	6	0	3	50	110,966	14	56,766		35	17	15	2	12
東京女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	3,880	－	0		2	2	1	－	1
東京女子医科大学	私立	72	69,437	26	23,122		55	38	17	0	14	34	70,338	7	19,883		27	14	7	0	6
東京電機大学	私立	19	30,308	15	30,308		11	8	8	0	5	113	141,372	79	112,941		68	39	45	1	34
東京農業大学	私立	46	43,428	28	20,144		26	20	20	1	9	67	71,406	37	33,963		37	25	30	0	15
東京薬科大学	私立	5	5,800	0	0		3	1	2	0	1	35	54,560	13	28,682		24	8	11	0	10
東京理科大学	私立	33	62,439	25	61,139		23	14	10	3	6	291	823,998	236	658,713		221	155	70	25	43
東邦大学	私立	32	26,031	7	13,211		28	19	4	－	4	43	81,412	27	65,206		37	22	6	－	2
東洋大学	私立	15	63,947	9	10,462		11	4	4	0	2	54	61,157	23	28,566		40	13	14	－	5
東京音楽大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
二松学舎大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本大学	私立	203	189,804	119	151,124		119	67	84	0	36	193	272,847	134	205,043		151	61	42	0	16
日本医科大学	私立	11	7,630	0	0		7	7	4	0	4	23	12,217	7	6,917		12	3	11	0	7
日本歯科大学	私立	14	5,600	12	4,262		4	4	10	－	5	1	5,652	1	5,652		1	1	－	－	－
日本社会事業大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本女子大学	私立	8	12,019	8	11,821		7	5	1	0	1	11	9,159	10	9,068		10	10	1	0	0
日本女子体育大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本体育大学	私立	5	6,305	5	6,305		1	1	4	－	3	4	8,105	4	8,105		3	3	1	－	1
ルーテル学院大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
文化学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	0	0	0		－	－	1	－	－
法政大学	私立	31	43,967	20	35,961		20	8	11	0	6	49	67,577	27	50,775		41	27	8	0	3
星薬科大学	私立	3	2,898	3	2,897		2	1	1	0	0	13	52,027	12	51,476		5	3	8	0	3
武蔵大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京都市大学	私立	80	175,877	78	164,418		58	22	22	0	10	93	244,549	86	237,456		87	23	6	0	2
武蔵野音楽大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
明治大学	私立	25	23,608	24	23,608		11	6	14	0	6	114	175,652	109	160,877		80	38	34	2	10
明治学院大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	－	0		－	－	－	－	－
明治薬科大学	私立	2	10,260	2	10,260		0	0	2	0	0	14	18,593	4	5,390		11	2	3	0	1
立教大学	私立	2	1,500	2	1,500		2	2	－	－	－	14	20,265	12	18,265		13	10	1	1	－
立正大学	私立	1	1,324	－	0		－	－	1	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
早稲田大学	私立	160	481,542	130	387,395		124	62	36	3	15	632	1,769,068	472	1,388,139		500	172	132	17	65
国際仏教学大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
学習院女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
東京国際工科専門職大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京保健医療専門職大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
情報経営イノベーション専門職大学	私立	5	15,703	－	0		2	2	3	－	3	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京通信大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
国際ファッション専門職大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
駒沢女子大学	私立	2	1,360	2	1,360		2	0	－	－	－	1	0	－	0		1	0	－	－	－
亜細亜大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,000	1	1,000		－	－	1	－	1
桜美林大学	私立	2	730	2	730		1	1	1	－	1	1	220	1	220		1	－	－	－	－
国立音楽大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	1,000	0	0		1	0	0	0	0
国際基督教大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
白百合女子大学	私立	1	500	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
成蹊大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	8	9,430	8	9,430		4	2	4	0	2
玉川大学	私立	3	755	－	0		0	0	3	0	0	25	60,815	17	56,737		19	8	6	0	2
津田塾大学	私立	1	0	－	0		－	－	1	－	1	6	3,000	1	3,000		5	3	1	0	1
帝京大学	私立	64	123,627	31	90,674		45	34	19	0	11	66	98,991	29	86,552		47	30	19	2	12
東京経済大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京女子体育大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京神学大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京造形大学	私立	1	500	0	0		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
桐朋学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	400	1	400		1	－	－	－	－
日本獣医生命科学大学	私立	10	12,932	3	2,337		6	6	4	0	1	26	25,469	10	21,064		15	10	11	0	10
武蔵野大学	私立	3	3,849	0	0		3	2	0	0	0	12	20,030	4	8,501		8	6	4	0	2
明星大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	14	25,687	11	25,137		9	7	5	0	2

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
和光大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
杏林大学	私立	6	2,376	3	1,221		5	5	1	－	1	14	18,445	7	14,528		12	10	2	0	1
創価大学	私立	1	500	－	0		1	－	－	－	－	3	15,655	2	1,100		2	2	1	－	－
日本文化大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京工科大学	私立	14	16,672	8	14,338		4	2	10	－	8	45	76,871	31	68,215		25	15	20	1	10
日本赤十字看護大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
恵泉女学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
多摩大学	私立	3	5,145	－	0		3	3	－	－	－	1	100	1	100		1	－	－	－	－
東京純心大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
嘉悦大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
東京富士大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
ＬＥＣ東京リーガルマインド大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
デジタルハリウッド大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
白梅学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京医療保健大学	私立	6	4,246	－	0		2	1	4	－	3	1	1,600	－	0		1	1	－	－	－
東京聖栄大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
ビジネス・ブレークスルー大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
グロービス経営大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
文化ファッション大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大原大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京未来大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
ハリウッド大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
ＳＢＩ大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
こども教育宝仙大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京有明医療大学	私立	1	400	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京工芸大学	私立	5	9,900	5	9,900		2	2	3	－	2	6	8,064	6	8,064		3	3	3	－	1
産業能率大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
ヤマザキ動物看護大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京医療学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
事業構想大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
社会構想大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
帝京科学大学	私立	1	5,200	1	5,200		1	－	－	－	－	4	2,860	4	2,860		3	－	1	－	－
愛国学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	2,200	－	0		1	1	－	－	－
共立女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
国際短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
駒沢女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
自由が丘産能短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
星美学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
帝京大学短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
帝京短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
戸板女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京交通短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京成徳短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新渡戸文化短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京立正短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
東邦音楽短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
創価女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
白梅学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京女子体育短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
フェリシアこども短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
桐朋学園芸術短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山野美容芸術短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本歯科大学東京短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京歯科大学短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,000	－	0		1	1	－	－	－
ヤマザキ動物看護専門職短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
有明教育芸術短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
貞静学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
自然科学研究機構	国立	5	10,225	1	600		2	0	3	0	2	74	151,208	29	56,096		43	6	31	1	8
人間文化研究機構	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	8	8,071	1	22		4	－	4	－	1
情報・システム研究機構	国立	2	45,499	1	30,000		1	1	1	0	1	54	186,515	46	137,065		46	18	8	0	3
国立高等専門学校機構	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東京工業高等専門学校	国立	1	1,586	1	1,586		0	0	1	0	1	23	24,052	19	20,247		9	4	14	0	8
東京都立産業技術高等専門学校	公立	2	400	1	400		0	0	2	0	0	7	11,946	6	10,294		5	0	2	0	2
サレジオ工業高等専門学校	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	5	2,557	0	0		0	0	5	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
東京大学	国立	2,457	－	1,852		2,512	1,458	1,966		1	3	－
東京医科歯科大学	国立	185	84	130		278	78	197		0	5	10
東京外国語大学	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	13
東京芸術大学	国立	9	0	3		4	0	0		0	0	20
東京工業大学	国立	1,315	196	987		811	265	738		0	0	48
お茶の水女子大学	国立	35	4	22		12	0	12		0	1	12
東京学芸大学	国立	1	－	1		－	－	－		－	－	－
東京農工大学	国立	501	52	250		188	63	153		1	0	9
電気通信大学	国立	356	52	123		68	11	48		0	1	11
一橋大学	国立	5	1	5		0	0	0		0	0	9
政策研究大学院大学	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	2
東京海洋大学	国立	156	28	64		49	0	24		0	0	3
東京都立大学	公立	337	31	207		120	7	114		0	1	16
東京都立産業技術大学院大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	2
跡見学園女子大学	私立	0	0	－		0	0	－		0	0	0
文京学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
目白大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京成徳大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
東洋学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
帝京平成大学	私立	3	0	－		16	0	－		－	－	7
青山学院大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
上野学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大妻女子大学	私立	4	0	4		1	0	1		1	0	6
学習院大学	私立	12	0	8		6	0	6		－	－	－
北里大学	私立	234	45	98		70	18	34		0	2	1
共立女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
慶應義塾大学	私立	541	132	375		464	254	278		0	9	5
工学院大学	私立	49	10	24		5	0	1		0	5	0
国学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
国士舘大学	私立	5	－	1		－	－	－		－	－	－
駒澤大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
実践女子大学	私立	2	－	－		－	－	－		－	－	5
芝浦工業大学	私立	107	4	73		11	0	10		0	0	7
順天堂大学	私立	139	21	87		44	3	33		0	4	19
上智大学	私立	113	3	62		70	7	44		0	0	49
昭和大学	私立	30	17	24		22	11	20		0	2	10
昭和女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
昭和薬科大学	私立	4	－	1		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
女子美術大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
杉野服飾大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
成城大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
聖心女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
清泉女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
聖路加国際大学	私立	4	0	－		1	0	1		－	－	－
専修大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大正大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大東文化大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高千穂大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
拓殖大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
多摩美術大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
中央大学	私立	180	2	86		15	0	6		－	－	－
東海大学	私立	161	22	120		76	20	72		0	16	30
東京医科大学	私立	30	0	17		11	0	10		2	1	－
東京家政大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京家政学院大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
東京歯科大学	私立	8	0	5		1	0	1		0	0	7
東京慈恵会医科大学	私立	18	7	14		16	0	16		1	3	0
東京女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
東京女子医科大学	私立	100	13	75		86	32	61		1	1	5
東京電機大学	私立	109	3	67		19	0	16		0	1	15
東京農業大学	私立	37	0	12		9	0	9		0	0	0
東京薬科大学	私立	29	4	17		9	0	9		－	－	－
東京理科大学	私立	430	77	280		276	49	190		0	0	19
東邦大学	私立	48	0	32		9	0	8		0	1	2
東洋大学	私立	55	6	18		7	0	3		－	－	－
東京音楽大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
二松学舎大学	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
日本大学	私立	208	33	134		76	21	68		0	5	66
日本医科大学	私立	45	14	39		25	0	25		1	2	1
日本歯科大学	私立	20	1	15		7	0	1		－	－	21
日本社会事業大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本女子大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
日本女子体育大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本体育大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
ルーテル学院大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
文化学園大学	私立	3	2	2		0	0	0		－	－	3
法政大学	私立	68	7	40		19	0	16		0	2	0
星薬科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
武蔵大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京都市大学	私立	32	7	22		0	0	0		0	0	0
武蔵野音楽大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
明治大学	私立	94	15	45		23	13	10		1	0	24
明治学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
明治薬科大学	私立	8	0	3		12	0	7		0	0	3
立教大学	私立	31	4	12		21	9	14		－	－	11
立正大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
早稲田大学	私立	476	117	334		222	85	146		0	0	51
国際仏教学大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
学習院女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京国際工科専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京保健医療専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
情報経営イノベーション専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京通信大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
国際ファッション専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
駒沢女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
亜細亜大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
桜美林大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
国立音楽大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
国際基督教大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
白百合女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
成蹊大学	私立	15	0	7		2	0	2		0	0	0
玉川大学	私立	37	7	11		19	0	3		0	1	13
津田塾大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
帝京大学	私立	71	13	29		29	2	4		1	0	24
東京経済大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京女子体育大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京神学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京造形大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	1	－
桐朋学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本獣医生命科学大学	私立	15	4	9		5	1	4		0	0	1
武蔵野大学	私立	4	0	0		0	0	0		0	0	0
明星大学	私立	17	1	13		4	0	4		0	0	0
和光大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
杏林大学	私立	8	－	6		－	－	－		－	－	－
創価大学	私立	21	13	11		－	－	－		－	－	－
日本文化大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京工科大学	私立	8	－	5		7	－	1		－	－	1
日本赤十字看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
恵泉女学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
多摩大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京純心大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
嘉悦大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
東京富士大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	3
ＬＥＣ東京リーガルマインド大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
デジタルハリウッド大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
白梅学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京医療保健大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京聖栄大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
ビジネス・ブレークスルー大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
グロービス経営大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
文化ファッション大学院大学	私立	1	－	－		－	－	－		－	－	4
大原大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京未来大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
ハリウッド大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
ＳＢＩ大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
こども教育宝仙大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京有明医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京工芸大学	私立	18	0	12		3	0	3		0	0	0

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
産業能率大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
ヤマザキ動物看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京医療学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
事業構想大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
社会構想大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
帝京科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	3
愛国学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
共立女子短期大学	私立	0	－	－		0	－	－		－	－	－
国際短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
駒沢女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
自由が丘産能短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
星美学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
帝京大学短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
帝京短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
戸板女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京交通短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京成徳短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新渡戸文化短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京立正短期大学	私立	0	0	－		0	0	0		0	0	0
東邦音楽短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
創価女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
白梅学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京女子体育短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
フェリシアこども短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
桐朋学園芸術短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山野美容芸術短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本歯科大学東京短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東京歯科大学短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
ヤマザキ動物看護専門職短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
有明教育芸術短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
貞静学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
自然科学研究機構	国立	190	27	89		108	5	65		1	0	7
人間文化研究機構	国立	4	－	－		－	－	－		－	－	16
情報・システム研究機構	国立	162	11	84		55	6	42		0	2	46
国立高等専門学校機構	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	4
東京工業高等専門学校	国立	6	2	6		－	－	－		－	2	2
東京都立産業技術高等専門学校	公立	8	0	7		3	0	3		0	0	1
サレジオ工業高等専門学校	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
東京大学	国立	843,533	93,821	0	0	0	0	6,325	0
東京医科歯科大学	国立	18,354	0	0	0	0	0	497	0
東京外国語大学	国立	0	0	0	0	0	0	10	0
東京芸術大学	国立	0	0	0	0	0	0	227	0
東京工業大学	国立	22,250	36,331	0	0	0	0	330	0
お茶の水女子大学	国立	0	0	0	0	0	0	23	0
東京学芸大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	国立	3,255	0	0	0	0	0	8	0
電気通信大学	国立	4,495	1,123	0	0	0	0	0	0
一橋大学	国立	212	0	0	0	0	0	248	0
政策研究大学院大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	国立	3,321	0	0	0	0	0	0	0
東京都立大学	公立	445	0	0	0	0	0	0	0
東京都立産業技術大学院大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
跡見学園女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
文京学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
目白大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京成徳大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東洋学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
帝京平成大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
青山学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
上野学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大妻女子大学	私立	600	0	0	0	0	0	0	0
学習院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北里大学	私立	1,693	95,996	0	0	0	0	0	0
共立女子大学	私立	15	0	0	0	0	0	0	0
慶應義塾大学	私立	113,259	19,690	0	0	507	0	0	0
工学院大学	私立	2	0	0	0	0	0	0	0
国学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
国士舘大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
駒澤大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
実践女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
芝浦工業大学	私立	57	0	0	0	0	0	0	0
順天堂大学	私立	165,266	0	0	0	0	0	71	0
上智大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
昭和大学	私立	341	3,900	0	0	30	0	0	0
昭和女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
昭和薬科大学	私立	2	0	0	0	0	0	0	0
女子美術大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
杉野服飾大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
成城大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖心女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
清泉女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖路加国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
専修大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大正大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大東文化大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高千穂大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
拓殖大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩美術大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中央大学	私立	235	0	0	0	0	0	0	0
東海大学	私立	704	1,671	0	0	37	0	586	0
東京医科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京家政大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京家政学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京歯科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京慈恵会医科大学	私立	484	0	1	0	1	0	0	0
東京女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京女子医科大学	私立	410	885	84	0	0	0	0	0
東京電機大学	私立	6,541	0	0	0	0	0	0	0
東京農業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京薬科大学	私立	340	18	0	0	0	0	0	0
東京理科大学	私立	1,071	2,818	0	0	0	0	371	0
東邦大学	私立	1,289	0	0	0	0	0	12	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
東洋大学	私立	423	0	0	0	0	0	0	0
東京音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
二松学舎大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本大学	私立	26,824	11,631	0	0	53	0	0	0
日本医科大学	私立	2,305	0	0	0	0	0	0	0
日本歯科大学	私立	95	0	0	0	0	0	0	0
日本社会事業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本女子体育大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本体育大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
ルーテル学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
法政大学	私立	1,337	0	0	0	0	0	0	0
星薬科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
武蔵大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都市大学	私立	1,048	0	0	0	0	0	0	0
武蔵野音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
明治大学	私立	2,322	900	0	0	0	0	0	0
明治学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
明治薬科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
立教大学	私立	6	7	0	0	0	0	0	0
立正大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
早稲田大学	私立	4,832	1,065	0	0	0	0	24,484	0
国際仏教学大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
学習院女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京国際工科専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京保健医療専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
情報経営イノベーション専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京通信大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
国際ファッション専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
駒沢女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
亜細亜大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
桜美林大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
国立音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
国際基督教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
白百合女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
成蹊大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
玉川大学	私立	330	0	0	0	0	0	0	0
津田塾大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
帝京大学	私立	4,225	0	0	0	0	0	0	0
東京経済大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京女子体育大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京神学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京造形大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
桐朋学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本獣医生命科学大学	私立	17,065	0	0	0	0	0	0	0
武蔵野大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
明星大学	私立	364	0	0	0	0	0	0	0
和光大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
杏林大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
創価大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本文化大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工科大学	私立	26	0	0	0	0	0	0	0
日本赤十字看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
恵泉女学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
多摩大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京純心大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
嘉悦大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京富士大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
LEC東京リーガルマインド大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
デジタルハリウッド大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
白梅学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医療保健大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京聖栄大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
ビジネス・ブレークスルー大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
グロービス経営大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
文化ファッション大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大原大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京未来大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
ハリウッド大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
SBI大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
こども教育宝仙大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京有明医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工芸大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
産業能率大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
ヤマザキ動物看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医療学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
事業構想大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
社会構想大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
帝京科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛国学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
共立女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
国際短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
駒沢女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
自由が丘産能短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
星美学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
帝京大学短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
帝京短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
戸板女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京交通短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京成徳短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新渡戸文化短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京立正短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東邦音楽短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
創価女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
白梅学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京女子体育短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
フェリシアこども短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
桐朋学園芸術短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山野美容芸術短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本歯科大学東京短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京歯科大学短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
ヤマザキ動物看護専門職短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
有明教育芸術短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
貞静学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	国立	26,785	0	0	0	0	0	0	0
人間文化研究機構	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	国立	7,109	914	0	0	0	0	145	0
国立高等専門学校機構	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
東京都立産業技術高等専門学校	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
サレジオ工業高等専門学校	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
旭化成株式会社	千代田区	令和７年度 特許庁 知財功労賞 内閣総理大臣感謝状 事業概要：マテリアル（化学品、高機能素材、消費財、繊維、電子部品・電子材料など）、住宅（住宅、建材）、ヘルスケア（医薬、医療、クリティカルケア）等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社 NTT ドコモ	千代田区	令和７年度 特許庁 知財功労賞 内閣総理大臣感謝状 事業概要：コンシューマ通信事業（個人向け通信サービス等）、スマートライフ事業（金融決済、コンテンツ・ライフスタイル、マーケティングソリューション等）、その他（法人向け通信サービス等） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社ブリヂストン	中央区	令和７年度 特許庁 知財功労賞 内閣総理大臣感謝状 事業概要：プレミアムタイヤ事業、ソリューション事業、化工品・多角化事業、探索事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
古河電気工業株式会社	千代田区	令和７年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：情報通信やエネルギーなどのインフラ分野、自動車部品分野、エレクトロニクス分野などへ、多岐にわたる技術・製品・サービスを提供している https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社リガク	昭島市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：X 線を用いた分析・解析装置（X 線回折・蛍光 X 線・X 線半導体検査装置、X 線 CT 等）、熱分析装置 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
Heartseed 株式会社	港区	令和７年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：iPS 細胞を用いた再生医療等製品の開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
富士フイルムホールディングス株式会社	港区	令和７年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 デザイン経営企業 事業概要：「ヘルスケア」、「エレクトロニクス」、「ビジネスイノベーション」「イメージング」の４分野で幅広く事業を展開 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
キリンホールディングス株式会社	中野区	令和７年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：グループの経営戦略策定及び経営管理 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html

株式会社坪田ラボ	新宿区	令和 7 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：近視、ドライアイ、老眼その他の眼疾患および全身疾患の予防、治療などに関する研究開発 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社メトロール	立川市	令和 7 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：自動車、工作機械、半導体、ロボット、医療機器、スマートフォン製造等の分野における工場の自動化に貢献する精密位置決めセンサの開発、製造、販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
エイターリンク株式会社	墨田区	令和 7 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：無線素子、アンテナ、半導体等の開発、製造、販売、長距離ワイヤレス給電技術「AirPlugTM」の開発、提供等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
三菱電機株式会社	千代田区	令和 7 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器などの製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
鹿島建設株式会社	港区	令和 7 年度 特許庁 知財功労賞 大阪・関西万博特別賞（国際博覧会推進副本部長賞） 事業概要：土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社寺岡精工	大田区	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：電子はかり、電子計量値付システム、自動計量包装値付機、POS システム、POP 作製システム、仕分けシステム、カウンティングスケール、自動倉庫管理システムなどの製造、販売、保守 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
大和合金株式会社・三芳合金工業株式会社	板橋区・埼玉県入間郡	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：特殊銅合金のの研究開発及び鋳鍛造品(溶解・鋳造・鍛造・押出・熱処理・機械加工を含む）の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社サイフューズ	港区	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：再生医療（再生医療等製品の開発・販売）、細胞製品（研究開発向け 3D 細胞組織・臓器の開発・製造等各種受託販売）、デバイス（バイオ 3D プリンタ等の装置及び関連消耗品の開発・販売）の各事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社 Splink	港区	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：脳診断領域における医療機器プログラム（SaMD： Software as a Medical Device）の研究開発、医療データ基盤事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社オービック	中央区	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：システムインテグレーション事業、システムサポート事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html

花王株式会社	中央区	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：家庭用品、化粧品、食品、工業用製品等の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社 LIXIL	品川区	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：ウォーターテクノロジー事業（水回り設備、タイル建材類等）、ハウジングテクノロジー事業（金属製建材、木質内装建材類） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
NTT コミュニケーションズ株式会社	千代田区	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：国内電気通信事業における県間通話サービス、国際通信事業、ソリューション事業及びそれに関する事業等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
日本電気株式会社	港区	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：IT サービス事業、社会インフラ事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
Visional	渋谷区	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：「新しい可能性を、次々と。」をグループミッションとし、HR Tech 領域を中心に、産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するさまざまな事業を展開 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社 TOK	板橋区	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：ベアリング、クラッチ、ダンパー、リミッター等の機械要素部品及びユニット製品の開発・製造 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
FSX 株式会社	国立市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：おしぼりのレンタル及び、おしぼりや関連商品の企画開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
ラピュタロボティクス株式会社	江東区	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：ロボットソリューション開発と運用を加速させる、クラウドロボティクス・プラットフォーム「rapyuta.io」の提供と当該プラットフォームを活用したソリューションの提供 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
リバーフィールド株式会社	港区	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：医療用ロボット等精密医療機器の設計開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
横河電機株式会社	武蔵野市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：エネルギー、マテリアル、ライフサイエンス等の分野における生産設備の計測・制御ソリューションを提供する制御事業、測定器事業等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html

株式会社マネーフォワード	港区	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：PFM サービスおよびクラウドサービスの開発・提供 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
株式会社セガ	品川区	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：家庭用ゲーム機、PC、デジタルサービスの企画・開発・販売・運営、「UFO CATCHER®」等の様々なアミューズメント機器の開発・製造・販売、キャラクター商品などの企画開発・生産・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
株式会社 TBM	千代田区	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：石灰石を主原料とする新素材「LIMEX」など環境配慮型素材及び関連製品の開発・製造・販売事業と、資源マネジメントや資源循環プラットフォームの構築・運用などの資源循環促進事業。 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	千代田区	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：Workspace 領域及び Health Care&Diversity 領域における、波動制御技術をコアとする研究開発及び製品/サービス提供 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
国立大学法人東京医科歯科大学	文京区	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：教育・研究・診療 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
凸版印刷株式会社	文京区	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の 3 分野にわたり幅広い事業活動を展開 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
矢崎総業株式会社	港区	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：自動車機器（ワイヤーハーネス、コネクタ等）、生活環境機器（電線、ガスメータ、空調機器、太陽熱利用機器、ドライブレコーダ）、介護・農業・環境リサイクル等の開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
株式会社 明治	中央区	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：粉ミルク、牛乳・乳製品、菓子、スポーツ栄養、流動食などの製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
PicoCELA 株式会社	中央区	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：ケーブルレス＆無線多段ホップ技術応用製品・ソリューションの販売とライセンシング、無線多段ホップ機能に加えて企業向け無線 LAN 親機を搭載した高性能エッジコンピュータ製品の販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
ソニーグループ株式会社	港区	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：ゲーム＆ネットワークサービス、音楽、映画、エレクトロニクス・プロダクツ＆ソリューション、イメージ

		ング＆センシング・ソリューション、金融及びその他の事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
旭化成株式会社	千代田区	令和３年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：マテリアル（化学、繊維、エレクトロニクス）、住宅（住宅、建材）、ヘルスケア（医薬、医療、救命救急医療）製品等の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
YKK 株式会社	千代田区	令和３年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：ファスニング製品 製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
WHILL 株式会社	品川区	令和３年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：パーソナルモビリティ製品の開発、生産、販売、関連サービスの提供、パーソナルモビリティ製品を使用した移動サービス（MaaS）の提供 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
富士電機株式会社	品川区	令和３年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：「パワエレシステム エネルギー」、「パワエレシステム インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」、「食品流通」の５セグメントにおいて、エネルギー・環境事業を展開 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
株式会社バンダイ	台東区	令和３年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：玩具・カプセルトイ・カード、菓子・食品、アパレル、生活用品などの企画・開発・製造、 販売（ハイターゲット向け玩具、プラモデル事業は（株）BANDAI SPIRITS に分社） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
ヤフー株式会社	千代田区	令和３年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：イーコマース事業、会員サービス事業、インターネット上の広告事業等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
株式会社日立製作所	千代田区	令和２年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要： 社会・環境・経済の３つの価値向上の実現に向けて、モビリティ、ライフ、インダストリー、エネルギー、ITの５セクタで社会イノベーション事業を展開 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
株式会社ミラック光学	八王子市	令和２年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：顕微鏡及び光学関連機器の設計・製造、精密機械工具の設計・製造、位置決め摺動ステージの 設計・製造、その他上記に関連する周辺機器･特殊品の設計・製造 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
株式会社イトーキ	中央区	令和２年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：オフィス家具・設備機器等の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html

キユーピー株式会社	渋谷区	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：「マヨネーズソース」その他一般ソース類の製造販売、各種瓶罐詰食料品その他各種食料品の製造販売、医薬原料、医薬品、医療機器、医薬部外品、化粧品、その他化学製品の製造販売 等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
三菱電機株式会社	千代田区	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器　他 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
株式会社良品計画	豊島区	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 デザイン経営企業 事業概要：「無印良品」を中心とした専門店事業の運営、商品企画、開発、製造、卸し及び販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
サトーホールディングス株式会社	目黒区	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：グループ経営戦略の策定・経営管理（純粋持株会社） サトーグループ：自動認識ソリューション商品の企画・開発、設計、製造、販売、保守 等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
貝印株式会社	千代田区	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：カミソリ、包丁に代表される刃物、キッチンウェア、ビューティーケア用品、医療用刃物、業務用刃物を製造販売する総合刃物メーカー https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
ライオン株式会社	墨田区	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア･スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
ナブテスコ株式会社¥	千代田区	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：精密減速機、油圧機器、鉄道車両用機器、航空機器、舶用機器、商用車用機器、自動ドア、福祉機器、包装機等の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
株式会社トンボ鉛筆	北区	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：鉛筆、ペン、消しゴム、修正テープ、スティックのり等の文具・事務用品の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
KDDI 株式会社	千代田区	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（オープンイノベーション推進企業） 事業概要：電気通信事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
株式会社ユーグレナ	港区	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：ユーグレナ等の微細藻類の研究開発・生産及びこれらを用いた食品・化粧品、 バイオ燃料等の開発製造販売、バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html

出光興産株式会社	千代田区	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：石油精製並びに油脂の製造販売、石油化学製品の製造販売、石油、石炭、地熱、 その他鉱物資源の調査、開発並びに採取、農業用資材、電子機能材料の製造販売等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
コニカミノルタ株式会社	千代田区	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：情報機器分野、バイオ・ヘルスケア分野、産業用材料・機器分野における開発製造販売、 ソリューションサービスの提供 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
株式会社オプティム	港区	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業（IoT プラットフォームサービス、リモートマネジメントサービス、サポートサービス、その他サービス） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
興研株式会社	千代田区	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：労働安全衛生保護具の製造・販売（防じん・防毒マスク、空気呼吸器など）、オープンクリーンシステム「KOACH」、「LAMIKOACH」などの製造・販売等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
旭硝子株式会社	千代田区	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：板ガラス事業、自動車ガラス事業、ディスプレイ事業、電子部材事業、化学品事業、 先進機能ガラス事業、セラミックス事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
日産化学工業株式会社	千代田区	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：化学品事業（基礎化学品、ファインケミカル）、機能性材料事業（ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド）、農業化学品事業（農薬、動物用医薬品原薬）、医薬品事業（高コレステロール血症治療薬原薬、プロセス開発・受託製造）、その他事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
株式会社ニコン	港区	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （意匠活用） 事業概要：映像事業（カメラ、交換レンズなど）、精機事業（半導体露光装置、FPD 露光装置）、インストルメンツ事業（顕微鏡、測定機など）、カスタムプロダクツ事業、ガラス事業など https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
楽天株式会社	品川区	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （特許活用） 事業概要：「楽天市場」（B2B2C マーケットプレイス型 EC）のほか、「楽天トラベル」、「楽天カード」、「楽天銀行」、「楽天証券」、「楽天 Edy」など多岐にわたるサービスを提供 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
富士フイルムホールディングス株式会社	港区	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：カラーフィルム・デジタルカメラ等、メディカルシステム機材・化粧品・医薬品等の

		開発・製造・販売・サービス https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
株式会社マルハニチロＡＱＵＡ、マルハニチロ株式会社	江東区	令和７年度九州地方発明表彰 発明協会会長賞 くちどけの良い養殖魚（特許第 7248765 号）
日鉄テクノロジー株式会社、新日鐵住金株式会社	千代田区	令和６年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 鋼橋・港湾設備の長寿命化に資する塗装用耐食鋼（特許第 4656054 号）
富士電機株式会社	品川区	令和６年度関東地方発明表彰 発明協会東京優秀賞 ゲートドライバＩＣ用レベルシフト回路（特許第 5402852 号）
ライオン株式会社	台東区	令和６年度関東地方発明表彰 発明協会東京優秀賞 イブプロフェン含有錠剤（特許第 5793466 号）
ソニーグループ株式会社	港区	令和６年度関東地方発明表彰 特許庁長官賞 遠隔制御できるレンズ交換式ロボットカメラ（意匠登録第 1729049 号）
株式会社トプコンソキアポジショニングジャパン	板橋区	令和６年度関東地方発明表彰 東京都知事賞 ウェービング測定に対応した電子レベル（特許第 5378259 号）
株式会社リガク	昭島市	令和６年度関東地方発明表彰 中小企業庁長官賞 化合物ウェーハ検査用Ｘ線トポグラフィ装置（特許第 5838114 号）
精電舎電子工業株式会社	荒川区	令和６年度関東地方発明表彰 関東経済産業局長賞 超音波溶着装置における超音波振動子の振幅補正制御方法（特許第 6194537 号）
本田技研工業株式会社、Honda Development & Manufacturing of America, LLC、Honda Automobile Thailand Co., Ltd	港区	令和５年度中部地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 金型鋳造装置（特許第 6829325 号）
精電舎電子工業株式会社	荒川区	令和５年度関東地方発明表彰 発明協会東京優秀賞 波形制御可能なパルス炭酸ガスレーザー発振器（特許第 6205603 号）
ソニーグループ株式会社	港区	令和５年度関東地方発明表彰 発明協会東京優秀賞 ゲーミングヘッドセット（意匠登録第 1734229 号）
鹿島建設株式会社	港区	令和５年度関東地方発明表彰 発明協会会長賞 建設機械の自動運転による建設生産システム（特許第 6872654 号）
デジタルグリッド株式会社	港区	令和５年度関東地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 電力取引プラットフォーム（特許第 6782479 号）
日機装株式会社	渋谷区	令和５年度関東地方発明表彰 東京都知事賞 電子部品製造用３Ｄプレス装置（特許第 6181807 号）
デンカ株式会社	中央区	令和５年度関東地方発明表彰 東京商工会議所会頭賞 動的発熱性を低減したクロロプレンゴム（特許第 5843266 号）
スガ試験機株式会社	新宿区	令和５年度関東地方発明表彰 中小企業庁長官賞 放射照度自動校正機能付き耐候性試験機（特許第 6528218 号）

株式会社リガク	昭島市	令和５年度関東地方発明表彰 関東経済産業局長賞 高精度薄膜（半導体）構造解析Ｘ線分析方法（特許第 4041808 号）
ソフトバンク株式会社	港区	令和４年度関東地方発明表彰 発明協会東京優秀賞 ＵＳＩＭカードのエコ梱包（特許第 6745291 号）
株式会社明治、株式会社夢実耕望	中央区	令和４年度関東地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 固形タイプの育児用ミルク（特許第 4062357 号）
株式会社資生堂	中央区	令和４年度関東地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 ランゲルハンス細胞の刺激応答鎮静化機能の制御（特許第 6381641 号）
株式会社昭電、国立大学法人埼玉大学	墨田区	令和４年度関東地方発明表彰 東京都知事賞 長周期地震動にも強い免震システム（特許第 6249209 号）
テルモ株式会社	渋谷区	令和４年度関東地方発明表彰 東京商工会議所会頭賞 薬剤放出型冠動脈ステント（特許第 5570515 号）
株式会社マーナ	墨田区	令和４年度関東地方発明表彰 中小企業庁長官賞 一瞬でたためるエコバッグ（意匠登録第 1552416 号）
株式会社ＴＯＫ	板橋区	令和４年度関東地方発明表彰 関東経済産業局長賞 バックラッシュレストルクリミッター（特許第 5361451 号）
株式会社明治	中央区	令和３年度関東地方発明表彰 発明協会東京優秀賞 発酵乳の脱酸素低温発酵法（特許第 3644505 号）
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	港区	令和３年度関東地方発明表彰 特許庁長官賞 有機ガラス管による全周囲スピーカー（意匠登録第 1638713 号）
株式会社環境経営総合研究所	渋谷区	令和３年度関東地方発明表彰 特許庁長官賞 炭化燃料製造装置及び炭化燃料製造方法（特許第 6621546 号）
ＦＳテクニカル株式会社	葛飾区	令和３年度関東地方発明表彰 東京都知事賞 注入口付アンカーピン（特許第 5988922 号）
日本放送協会、株式会社加藤電気工業所	渋谷区・北区	令和３年度関東地方発明表彰 東京商工会議所会頭賞 電力検出機能付きトランスデューサ装置（特許第 6811582 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
興研株式会社	千代田区	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/05.pdf 知財戦略を経営戦略の柱に位置づけ、発明審査委員会・マイスター制度等で研究開発と知財を連動。国内外の権利網で新市場開拓を推進。
ロードセーフティー株式会社	中央区	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/13.pdf 保安用品等の現場課題解決型発明を特許化し、営業力・交渉力を強化。差別化により事業再生（V 字回復）につなげる。
ベステラ株式会社	江東区	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 解体ノウハウを「べからず集」として DB 化し、現場監督・見積等で参照可能に整備。情報重要度に応じて格納先・アクセス権限を段階管理し、協力会社とも必要範囲で共有。
株式会社 FRIC CARE	港区	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 製造現場に徹底して根差した IoT サービスによりソリューションを高度化
株式会社三鷹光器	三鷹市	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 社内のアイデアを重要視し、特許化を積極的に行うことで、高いブランド価値を構築
株式会社ウフル	港区	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 顧客のデジタルトランスフォーメーションを支援し、顧客の企業価値を高める知財戦略を実行
株式会社ミラック光学	八王子市	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 自社製品のデファクト化を目指し、主力製品を「知財ミックス戦略」で保護
株式会社ゼロボード	港区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 事業の拡大に応じて、成長を表現したリブランディング（事例タイトルより）
エイターリンク株式会社	墨田区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html To Be（理想の姿）から逆算した知財戦略により商標権を活用（事例タイトルより）

セーフィー株式会社	品川区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 「映像から未来をつくる」その想いを口ゴに込めて…（事例タイトルより）
株式会社北電子	豊島区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 人気シリーズの商標で時代の変化に対応して保護（事例タイトルより）
株式会社伊東屋	中央区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 伝統あるコーポレートブランドと商品ブランドの育成（事例タイトルより）
公益財団法人日本ラグビーフットボール協会	港区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 「守りの商標出願」から「積極活用」の商標戦略へ（事例タイトルより）
SANSHO 株式会社	中央区	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 独立した経営の確保は、特許活用によるライセンス収入にあり（事例見出しより）
ベステラ株式会社	江東区	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 斬新な解体方法開発の信用裏付けは、特許取得が決め手（事例見出しより）
ビーコア株式会社	千代田区	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html ベンチャーは、数よりシンプルで強い特許で勝負（事例見出しより）
株式会社メトロール	立川市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 多額賠償金の回避に特許で対抗（事例見出しより）
興研株式会社	千代田区	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 特許権やノウハウで保護された製品で高いシェアを獲得（事例見出しより）
ワヨー株式会社	台東区	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 特許権の取得により、模倣品被害を防ぎ、顧客からの信頼も獲得（事例見出しより）
株式会社東光舎	文京区	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 知財で守り、世界 50 か国で販売最高品質の世界的理美容鋏（事例見出しより）
WHILL 株式会社	品川区	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html

		すべての人が利用できる移動手段としての近距離モビリティ。自社事業の防衛と投資家の信頼向上に知財を活用する事例。（事例導入文より）
GROOVE X 株式会社	中央区	特許庁：「企業価値向上に資する知的財産活用事例集－無形資産を活用した経営戦略の実践に向けて－」（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2022.html ロボティクスで、社会課題である孤独を解決する（事例見出しより）
DENBA JAPAN 株式会社	中央区	特許庁：「企業価値向上に資する知的財産活用事例集－無形資産を活用した経営戦略の実践に向けて－」（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2022.html 水分子活性化技術を核として、食品ロス削減に貢献するサービスを提供する（事例見出しより）
株式会社 MICIN	港区	特許庁：「企業価値向上に資する知的財産活用事例集－無形資産を活用した経営戦略の実践に向けて－」（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2022.html デジタル技術で診断、治療を日常的に支援（事例見出しより）
株式会社ミラック光学	八王子市	特許庁：「企業価値向上に資する知的財産活用事例集－無形資産を活用した経営戦略の実践に向けて－」（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2022.html ニッチトップのものづくりにこだわった光学技術と AI 技術を組み合わせて「トータルソリューション」を図る（事例見出しより）
株式会社カブク	千代田区	特許庁：一歩先行く国内外ベンチャー企業の知的財産戦略事例集 https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/kokusai_kenrika/h29_01.pdf 製造業のデジタル化をコアに、技術経営を推進（事例見出しより）
株式会社ディジタルメディアプロフェッショナル	中野区	特許庁：一歩先行く国内外ベンチャー企業の知的財産戦略事例集 https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/kokusai_kenrika/h29_01.pdf IP ライセンスを事業の柱に（事例見出しより）
根本特殊化学株式会社	杉並区	経済産業省：秘密情報の保護・活用事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1712jirei.pdf 厳格な情報管理によりグローバルな生産体制を実現し、世界シェアトップ（事例見出しより）
株式会社ランドログ	港区	経済産業省：データ利活用の事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/data_jireisyu.pdf 建設現場のあらゆるデータを収集し、蓄積されたデータを解析することで、施工状況のリアルタイム動画や進捗状況の共有が可能となるアプリケーションの提供が可能なプラットフォームを構築。
株式会社シップデータセンター	千代田区	経済産業省：データ利活用の事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/data_jireisyu.pdf データ流通に関わる部分を共創領域とし、コンソーシアムへの参加企業による協議を通じた環境整備やルール策定を行い、関係者がつながる分業体制を構築したことで、各社が得意分野に集中することができ、ビッグデータの収集が可能に。
株式会社 Data EX Platform	千代田区	経済産業省：データ利活用の事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/data_jireisyu.pdf

		個人情報を非個人情報に加工した上で統合して活用するソリューションを顧客に提供するプラットフォームを構築することで、生活者データを保護しながらデータ利活用の高度化を実施。
株式会社 mil-kin	江東区	経済産業省：標準化ビジネスベストプラクティスと未来の話 https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/keihatsu/pamphlet/index.html 性能の見える化による信頼性向上・取引先拡大（事例見出しより）
株式会社シナスタジア	中央区	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 知財戦略立案に向けたプロセスの検討（事例タイトルより）
株式会社タスカジ	港区	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html ローンチに向けた新規事業の知財情報整理およびデータ管理方針の策定（事例タイトルより）
株式会社 AnchorZ	台東区	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 知財情報を可視化した資金調達資料の作成および事業提携におけるユースケースの整理（事例タイトルより）
アスエネ株式会社	港区	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 世界で勝つための MOAT 構築に向けた攻守両面からの知財戦略・体制の策定」（事例タイトルより）
株式会社リグノマテリア	港区	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 強みを活かした事業展開を図るうえで検討すべき事項の整理（事例タイトルより）
株式会社福しん	豊島区	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 顧客が求めること・自社が提供できることを顧客視点で探究（事例タイトルより）
株式会社昭芝製作所	練馬区	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 新事業展開を契機とした企業ブランディング及び知財体制の検討（事例タイトルより）
株式会社フタバ	昭島市	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 顧客の「不」の解消に導く提供価値の見える化を実践（事例タイトルより）
オオニシ体育株式会社	豊島区	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 自社の魅力・価値をブランド・アイデンティティとして整理（事例タイトルより）
多摩防水技研株式会社	八王子市	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 知的財産を活かした全社ビジョンの策定へ（事例タイトルより）

入江工研株式会社	千代田区	関東経済産業局：（R3FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（7 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 医療機器分野進出のための PMDA 申請に係る整理、製品上市を見据えた市場ニーズに基づくユースケース策定支援を実施（事例タイトルより）
株式会社田中電気研究所	世田谷区	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 自社で練り上げてきた知的財産を、ブランディングという視点から輝かせる（事例タイトルより）
株式会社印南製作所	足立区	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 梱包機業界におけるリーダポジションの獲得に向けたビジネスモデル転換（事例タイトルより）
KJ ケミカルズ株式会社	中央区	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html これまで培った”どう造るか”の知的財産や社内知見を活かし今後“何を創るか”を開拓する（事例タイトルより）
株式会社三友精機	新宿区	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 知財を活かした独自ツールで企業の「困った」を解決（支援タイトルより）
オギクボ開発株式会社	杉並区	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 権利をうやむやにせず知財を守る特許の保護は小規模企業の死活問題（支援タイトルより）
株式会社清原光学	板橋区	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 海外展開を見据え、自立した知財活動の実現へ（支援タイトルより）
株式会社カルディオインテリジェンス	港区	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・スタートアップ支援事例（2025 年 14 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 知財を武器に競争力強化とブランディングを展開！（支援タイトルより）
株式会社 Surfs Med	世田谷	INPIT：特許情報分析支援事業 2020 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 起業と製品上市のために活用（支援見出しより）
株式会社バイオメディカルサイエンス	新宿区	INPIT：特許情報分析支援事業 2020 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 新規市場進出のために活用（支援見出しより）
ピクシーダストテクノロジーズ株式会社	千代田区	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 自社の技術的優位性を把握したい（支援見出しより）

株式会社東京インスツルメンツ	江戸川区	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 将来の海外進出に備え、外国における特許出願状況を把握

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 東京都中小企業振興ビジョン～未来の東京を創るⅤ戦略～

戦略Ⅰ　経営マネジメントの強化
① ＩＣＴ化の推進や設備導入などによる生産性の向上
② 販路開拓の強化
③ 経営の安定化に向けた基盤づくり
④ 危機発生時の事業継続に向けた対策の推進
⑤ 円滑な事業承継のためのサポート
戦略Ⅱ　中小企業の成長戦略の推進
① 次世代型ものづくりのサポート
② 革新的な製品やサービスの創出への支援
③ オープンイノベーションの促進
④ 社会的な課題解決に向けた開発への支援
⑤ 中小企業の海外展開への後押し
戦略Ⅲ　起業エコシステムの創出
① 起業が身近な選択肢となる環境の形成
② ベンチャー企業の育成支援
③ 世界に通用するベンチャー企業を数多く生み出す重点的な支援
④ 女性の起業家等のより一層の活躍の後押し
⑤ 質と量の両面からの着実な起業支援
戦略Ⅴ　人材力の強化と働き方改革の推進
① 地域のものづくり企業の集積を活かした産業の発展
② 小規模企業の持続的発展に向けたきめ細かい支援
③ 商店街の活力向上のためのサポート
④ 多摩・島しょ地域のポテンシャルを活かした産業の活性化
⑤ 地域金融機関等からの円滑な資金調達
戦略Ⅳ　活力ある地域経済に向けた基盤整備
① 中小企業の成長を支える人材の確保と育成の強化
② 中小企業における中核人材の育成促進
③ 多様な働き方を実現する職場環境の整備

出典：https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/basic/shoko/vision

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

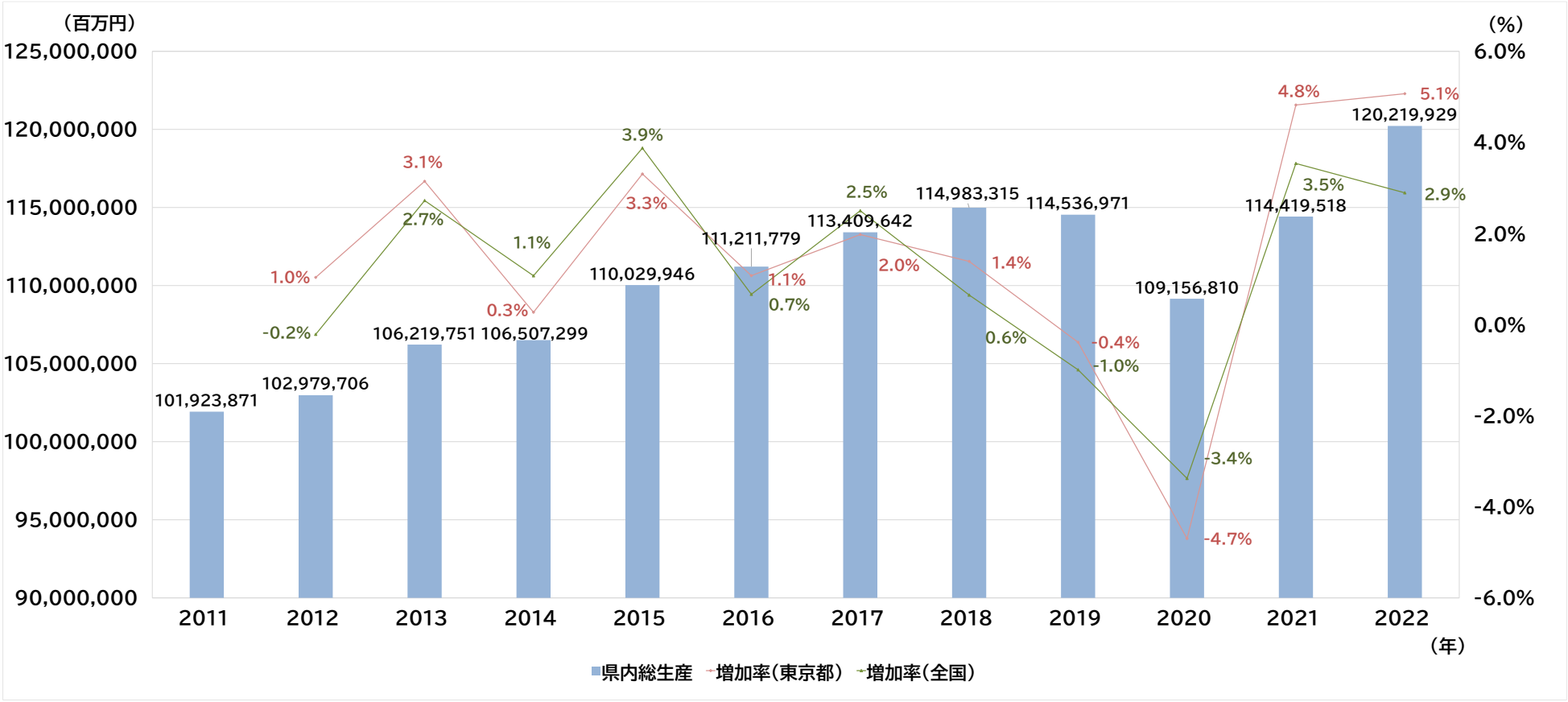
◆ 参考：中小企業の知的財産活用のための東京戦略

1 知的財産戦略の重要性を知る
施策1 普及啓発
施策2 人材育成
施策3 知的財産情報の提供
2 自社にしかない知的財産を創る
施策1 相談対応
施策2 知的財産情報の利用支援
施策3 他社大学等の保有する知的財産の活用支援
施策4 産学公連携の推進、共同開発の促進
施策5 研究開発の支援
施策6 デザイン、コンテンツ開発等への支援
施策7 権利取得の支援
施策8 知的財産契約に関する支援
3 競争優位を確立する
施策1 専門的な相談対応
施策2 事業化販路開拓支援
施策3 融資による資金調達の支援
施策4 侵害対策への支援

出典： https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/basic/shoko/kaitei

Ⅲ.（参考）産業の現状

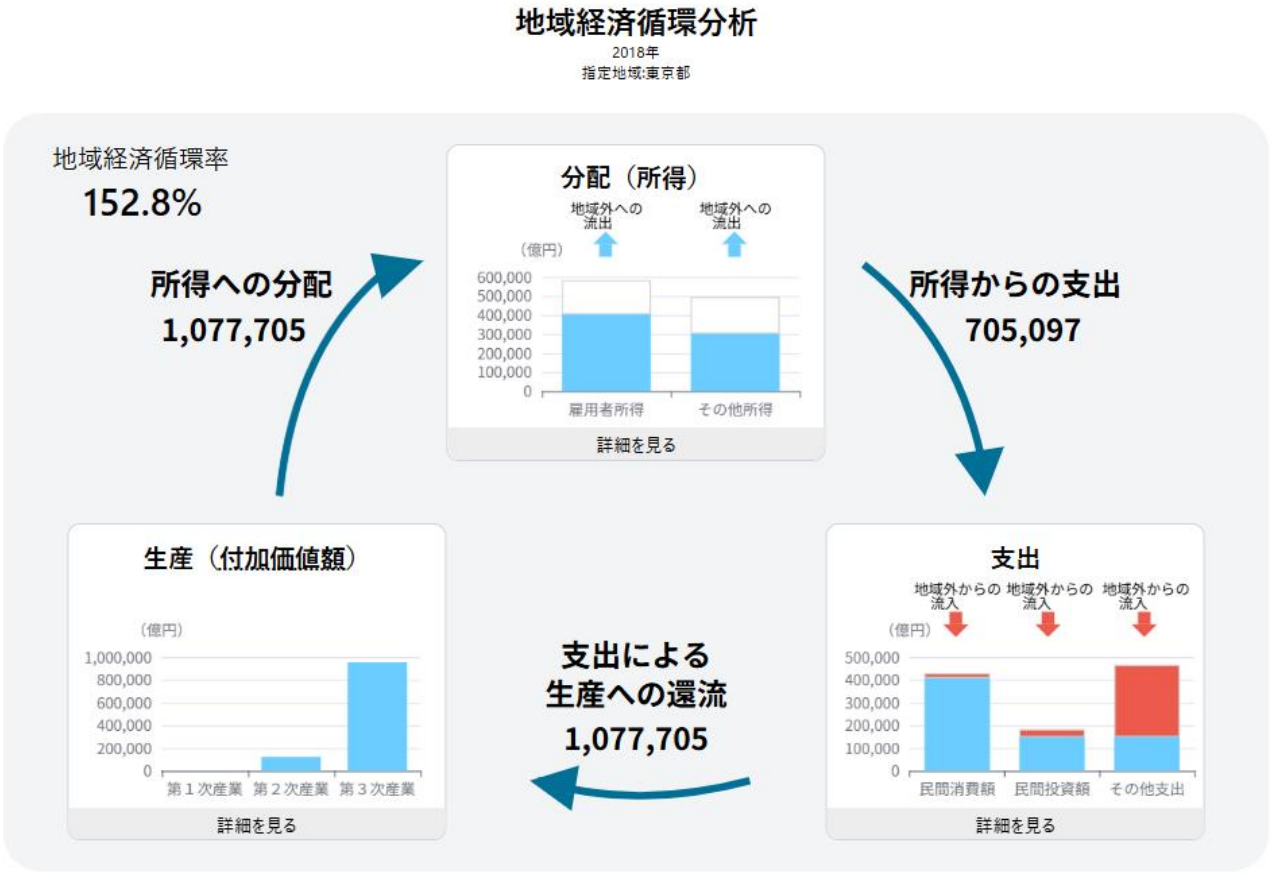
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	（年） （位）

出典：県民経済計算

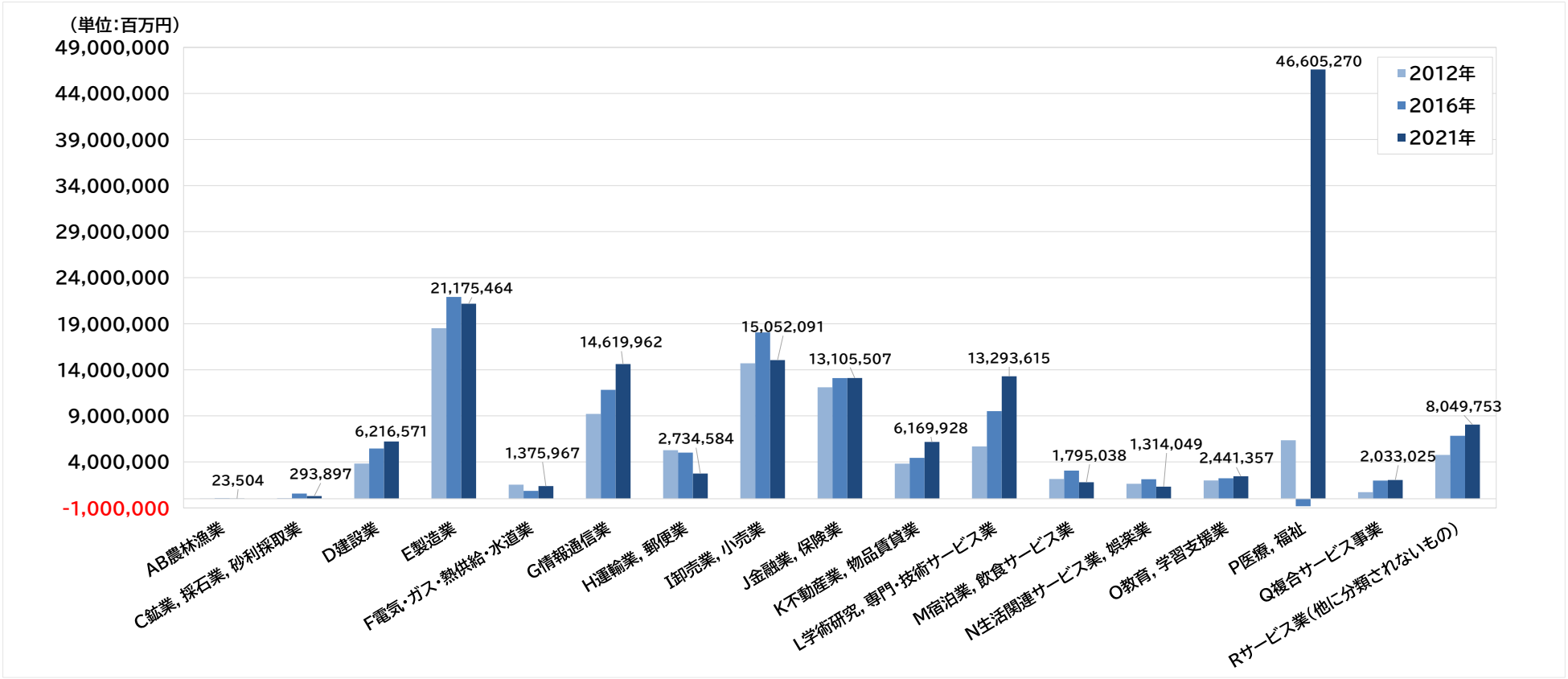
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



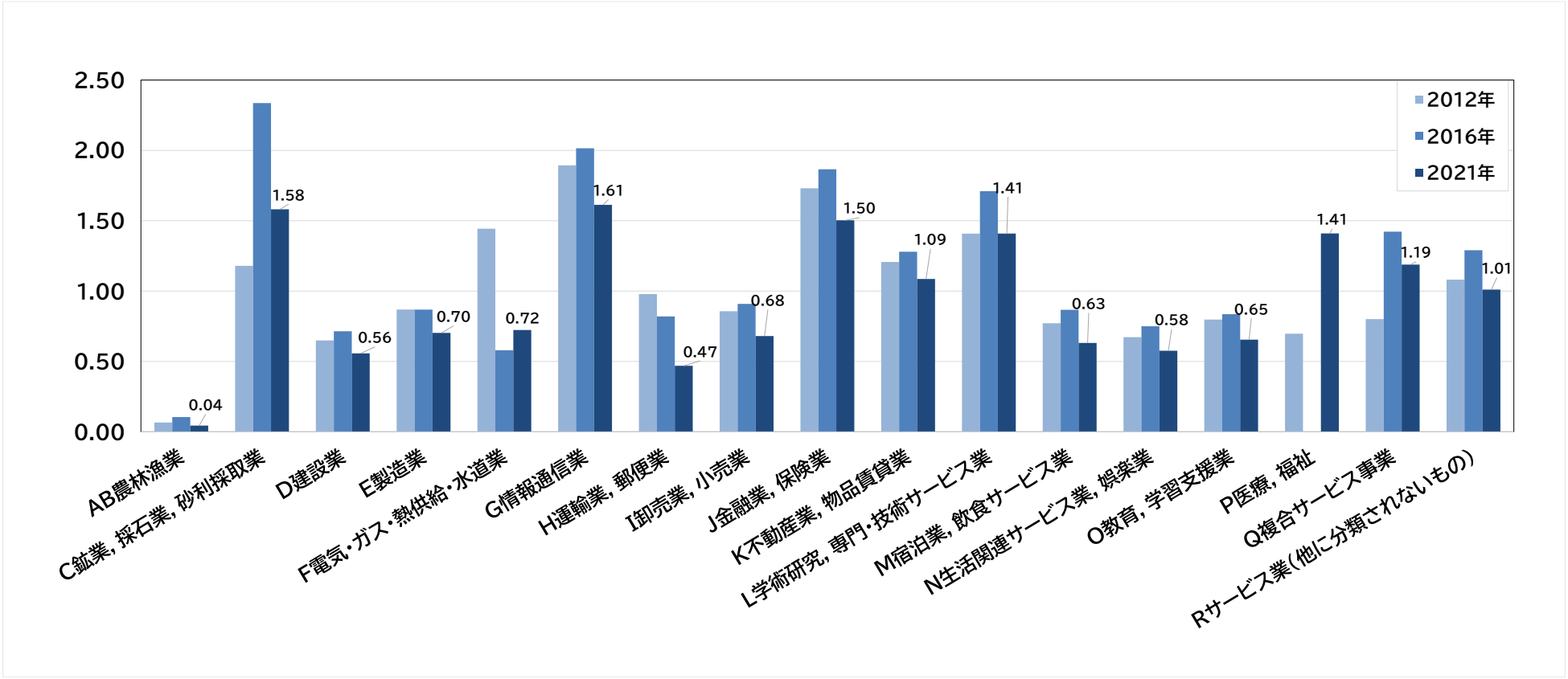
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	15	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

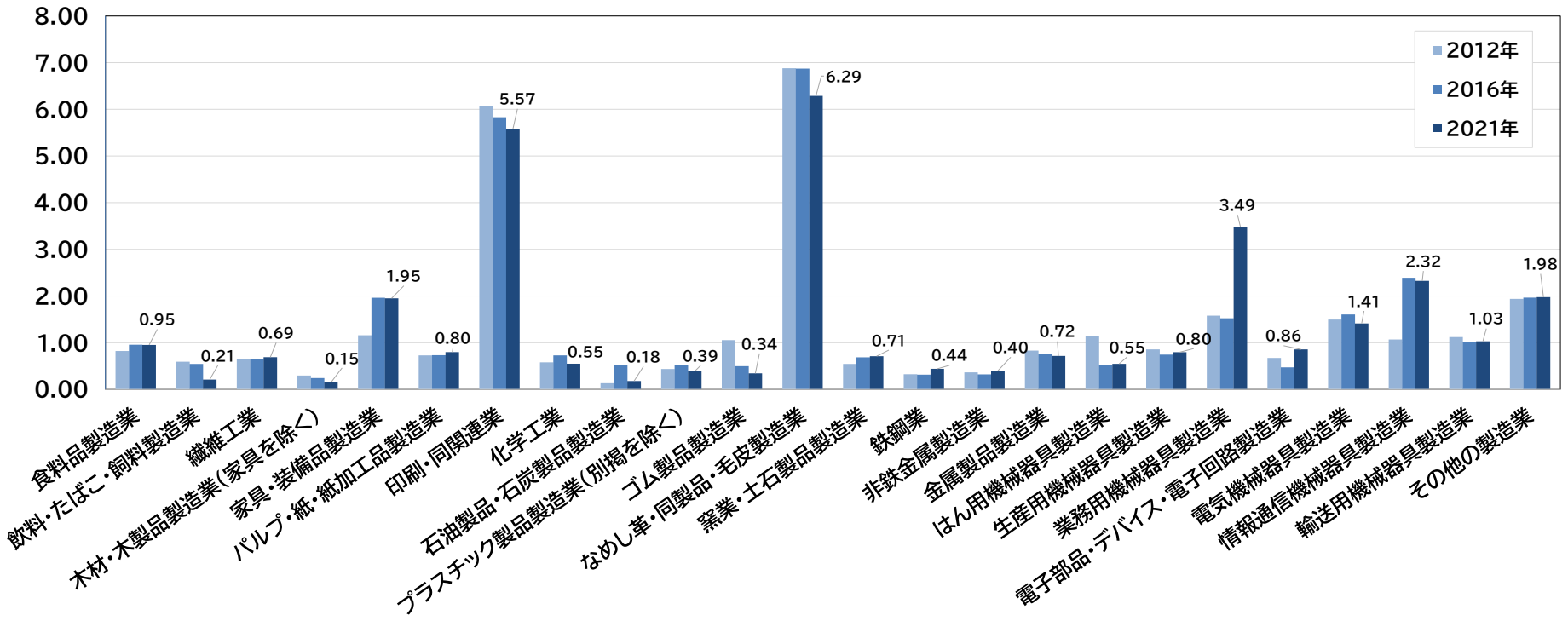
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

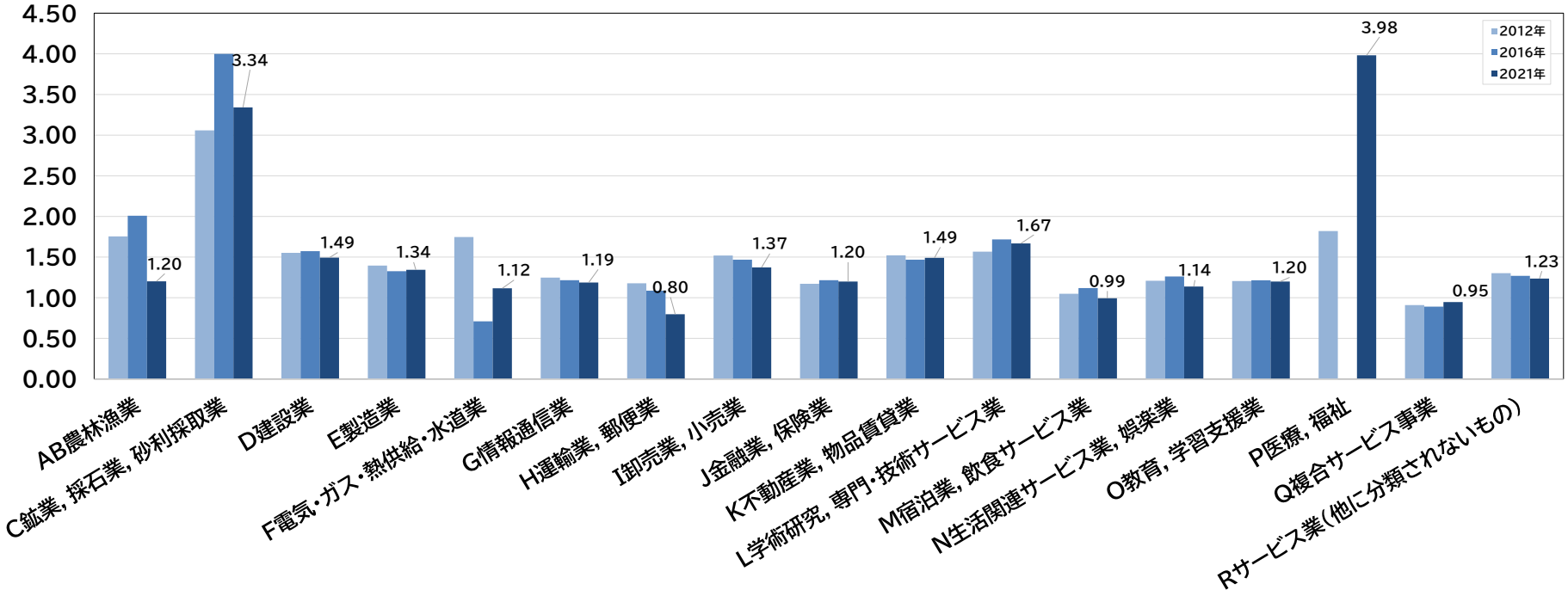


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

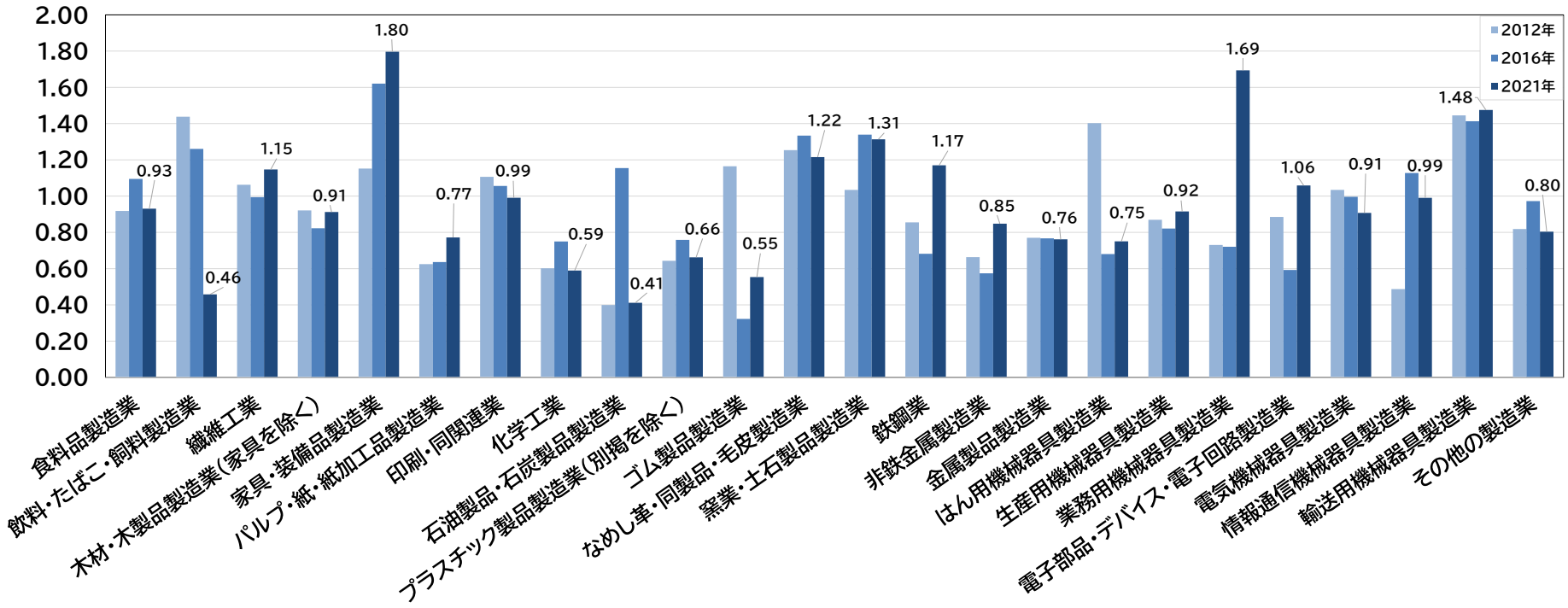
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

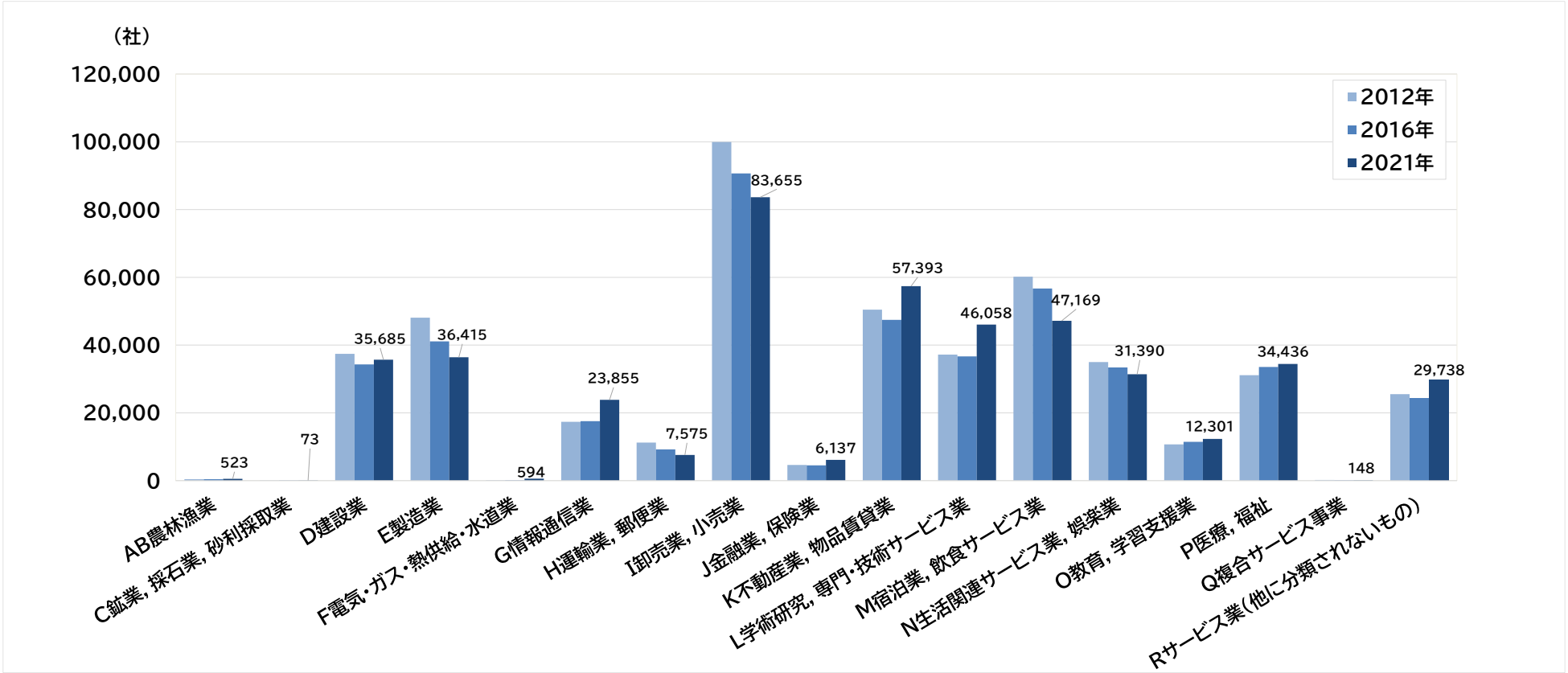


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

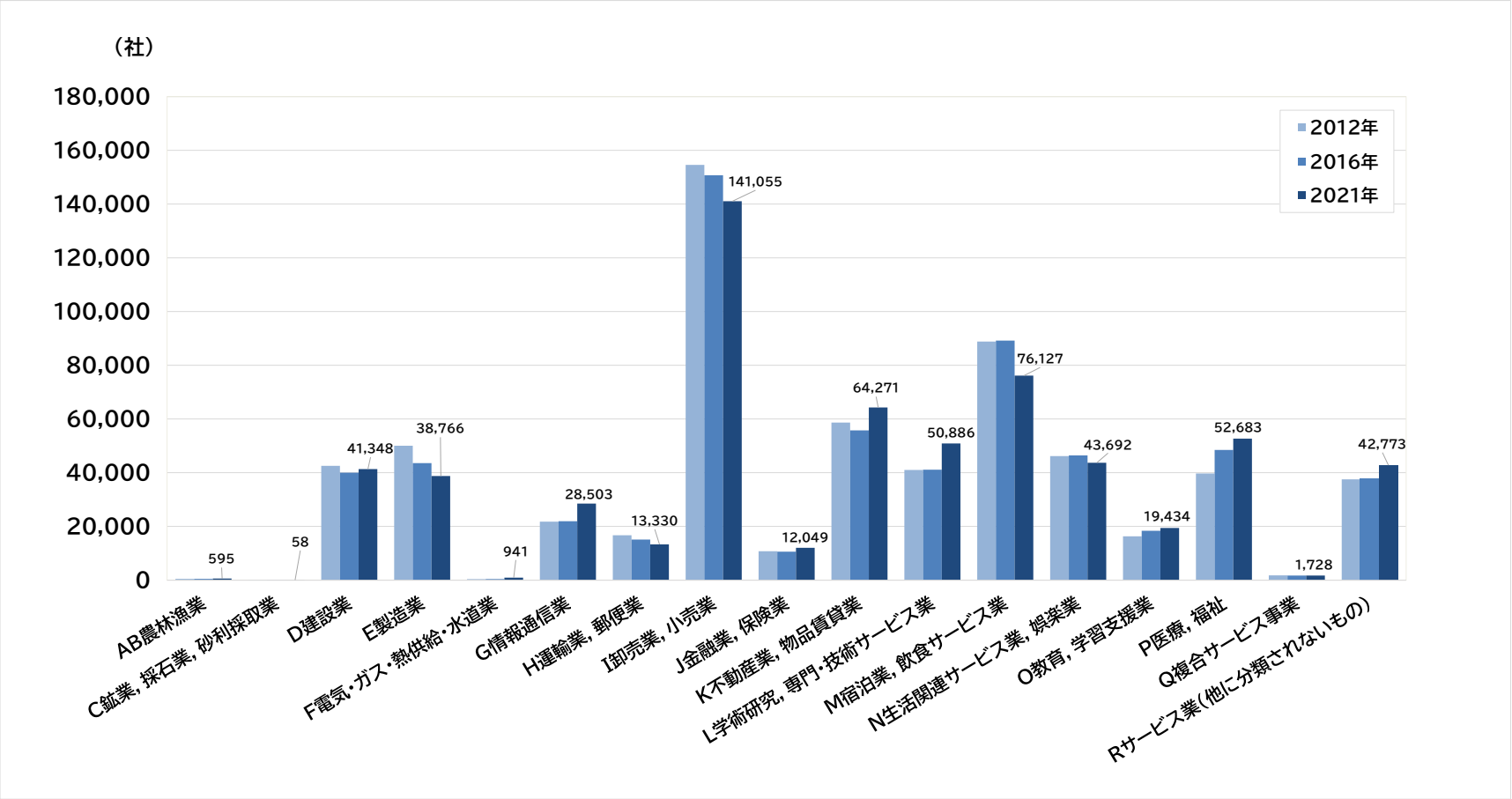


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	33	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	1

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

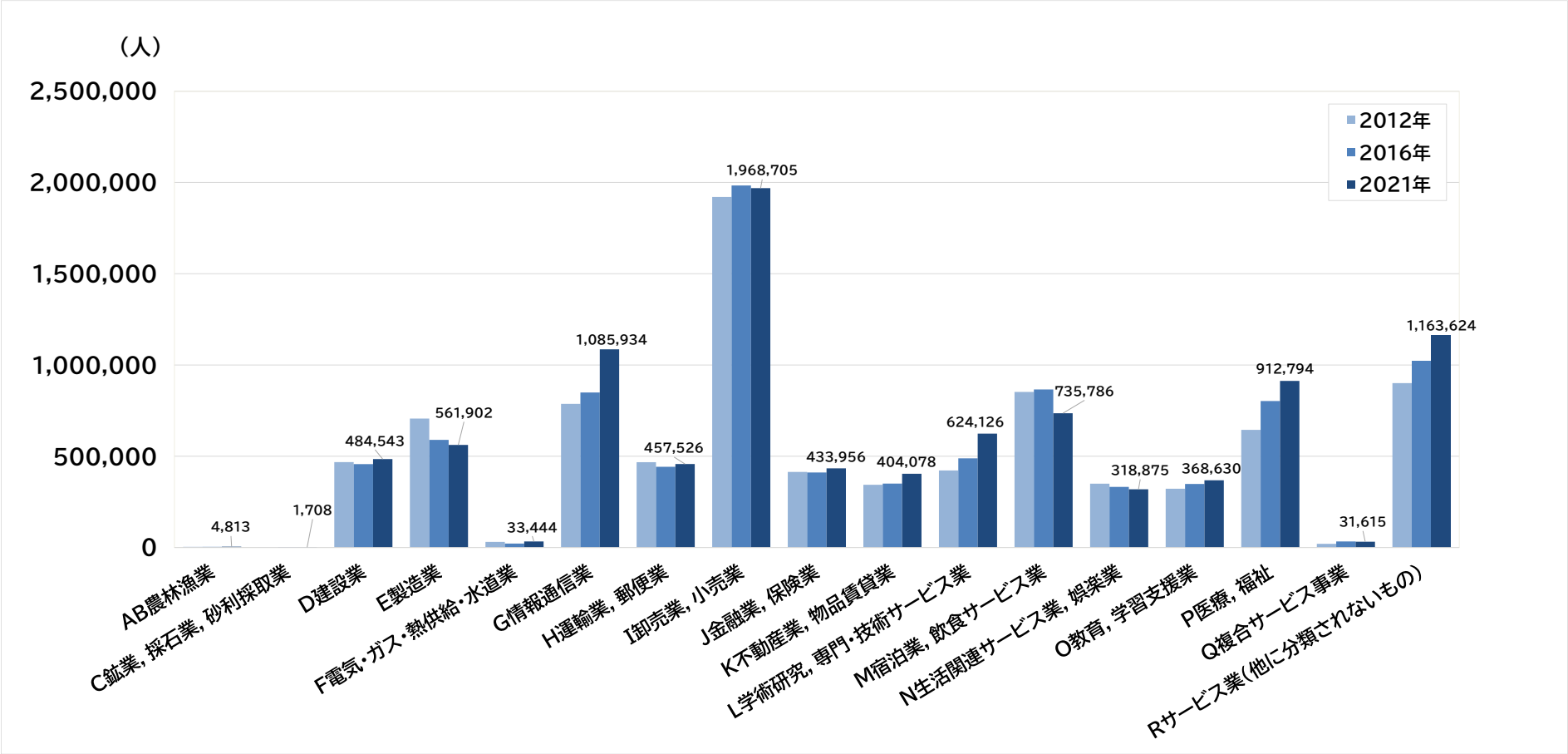


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	35	11	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

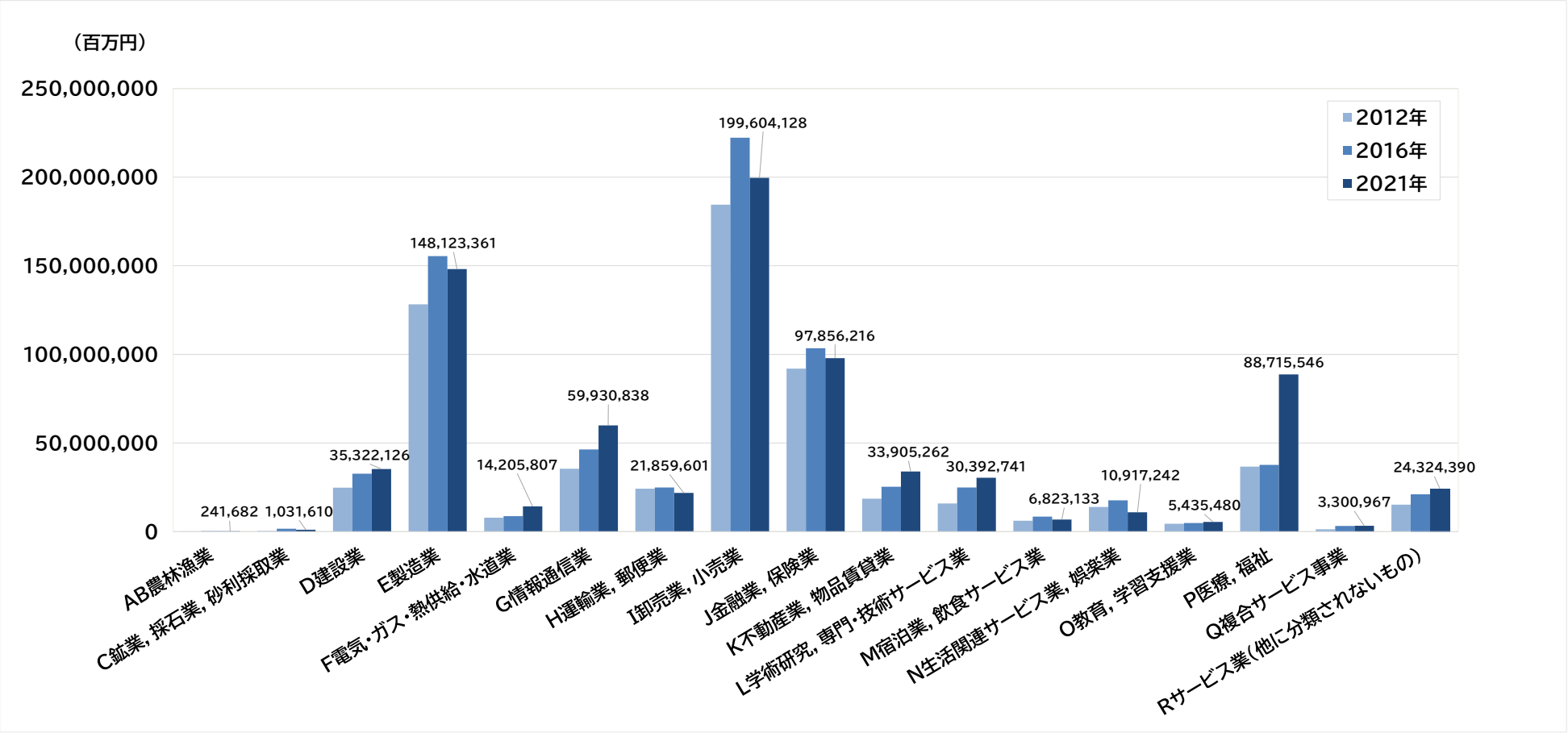


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	40	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



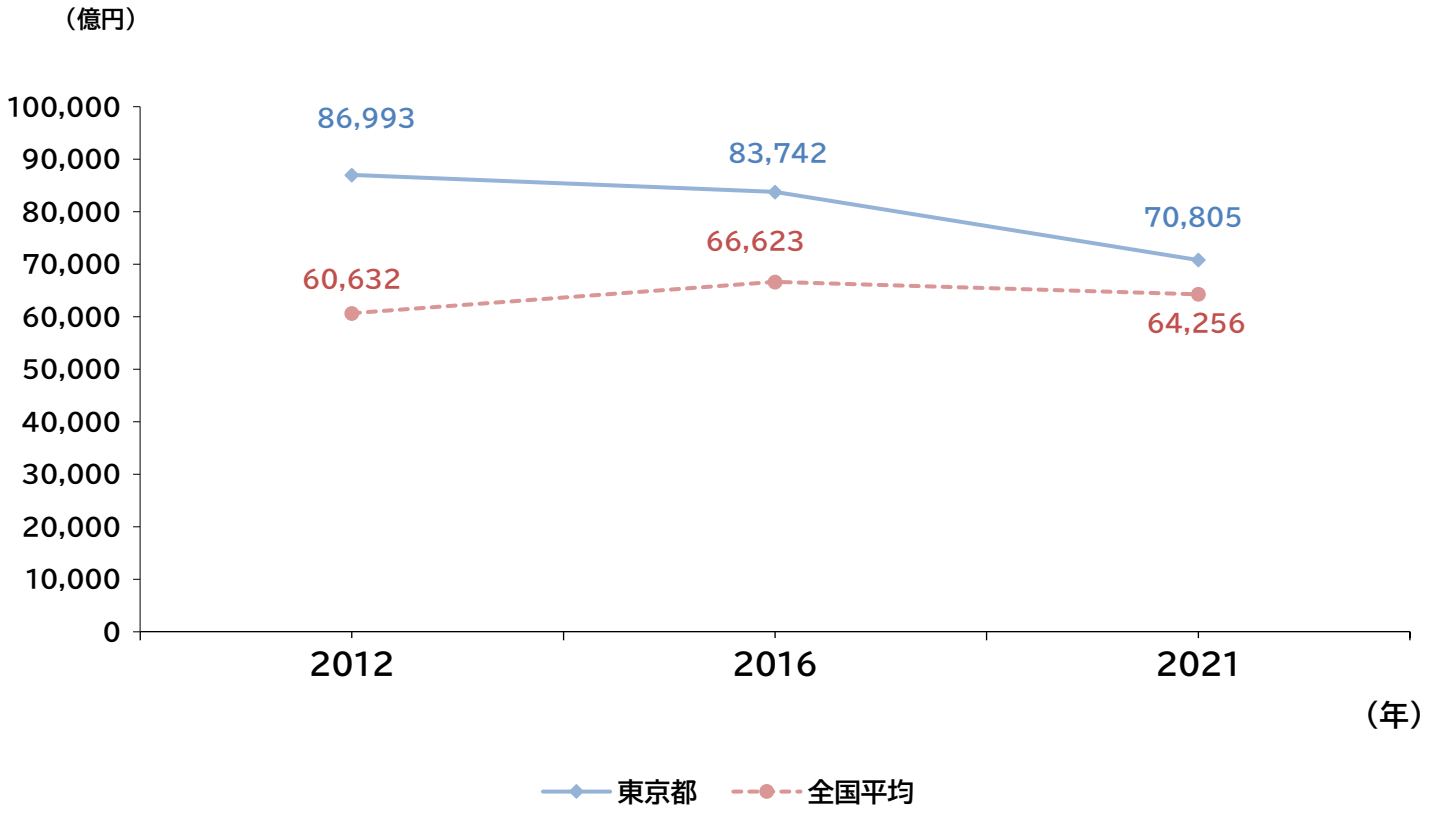
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

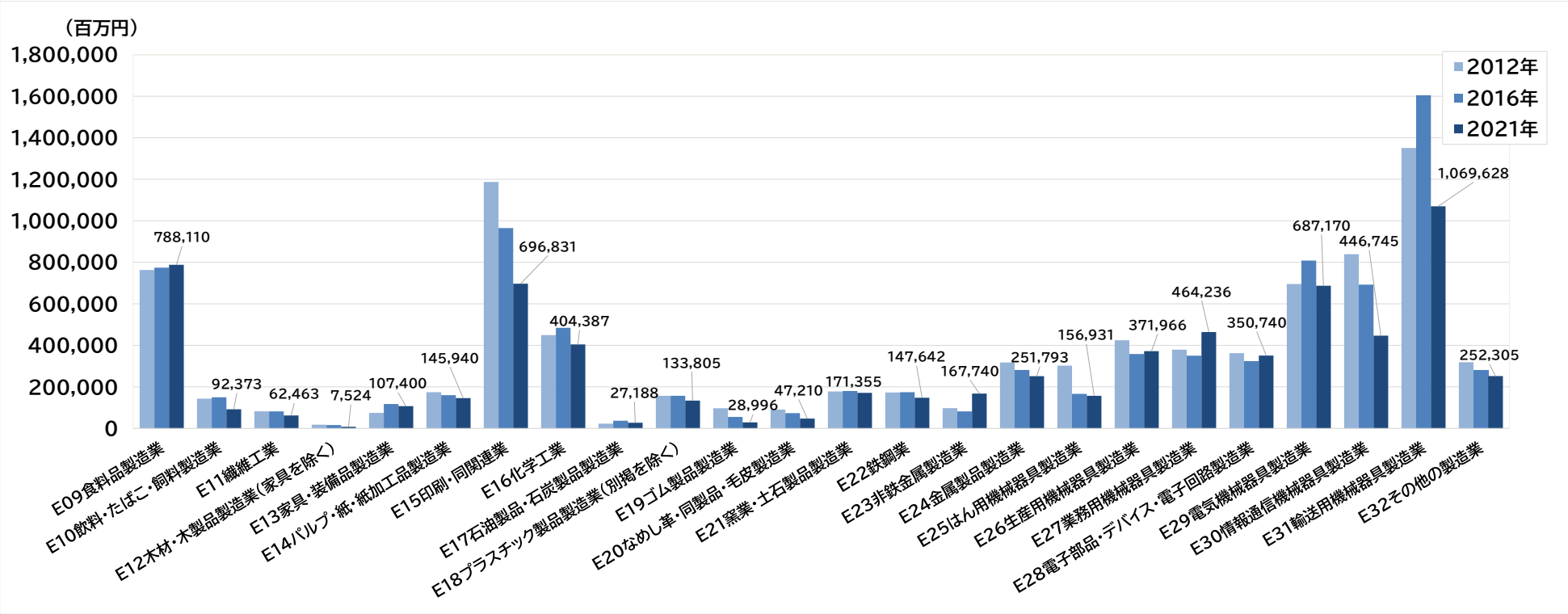
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	11	14	15	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

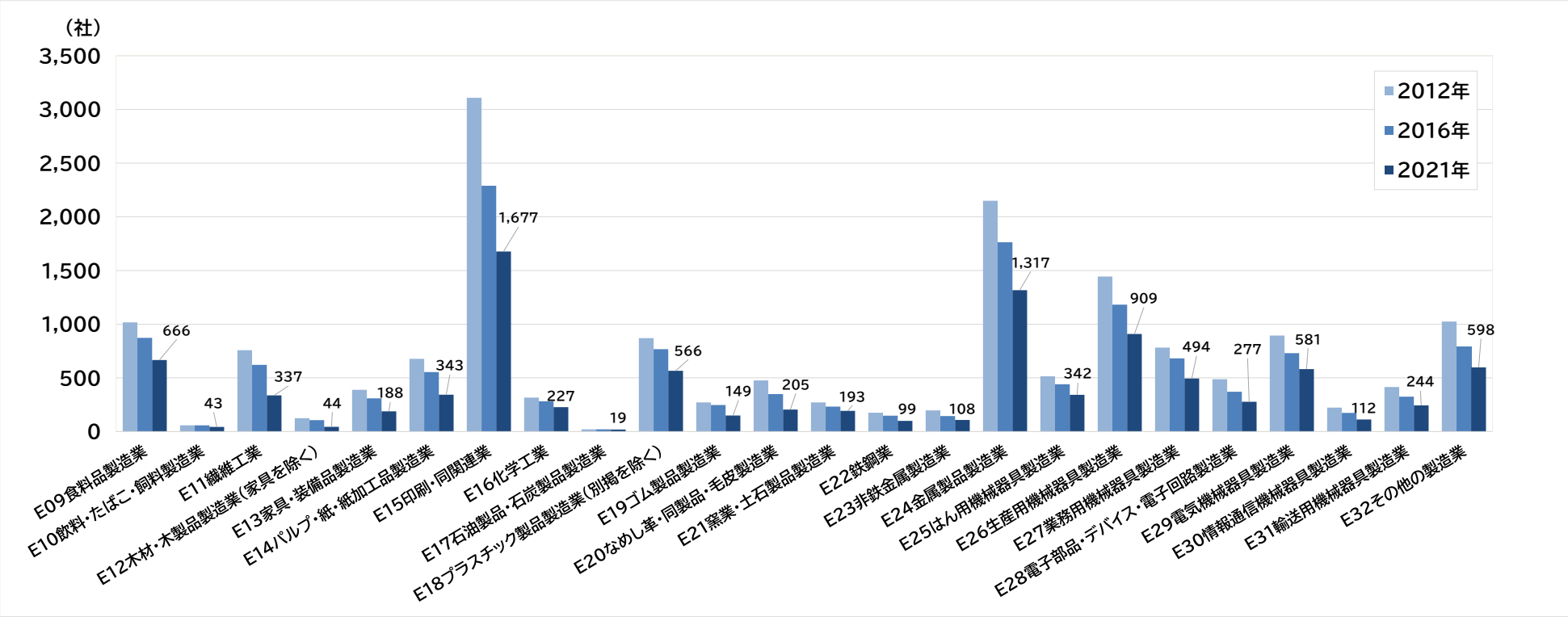


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	13	27	16	45	4	15	2	22	17	25	24	1	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	19	21	18	21	23	22	3	16	9	4	12	4	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	9	37	8	41	7	5	1	7	23	5	4	1	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	19	13	7	4	6	6	1	3	3	2	12	1	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

神奈川県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 26

4　都道府県のビジョン・計画 30

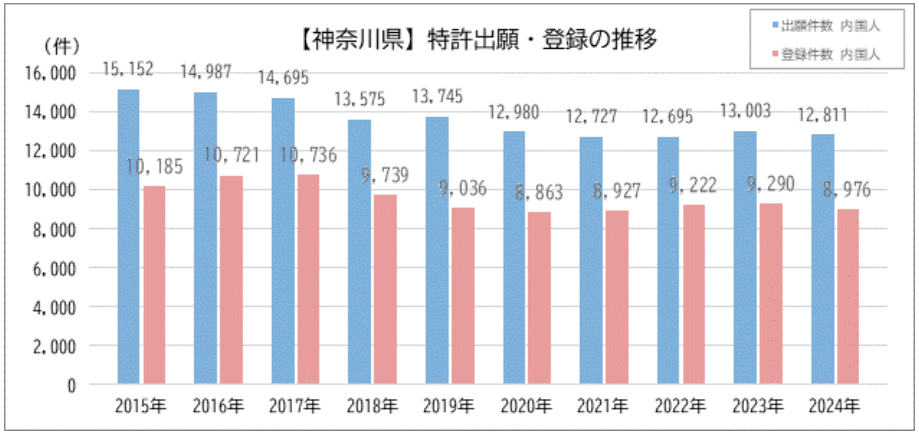
Ⅲ.（参考）産業の現状 32

神奈川県

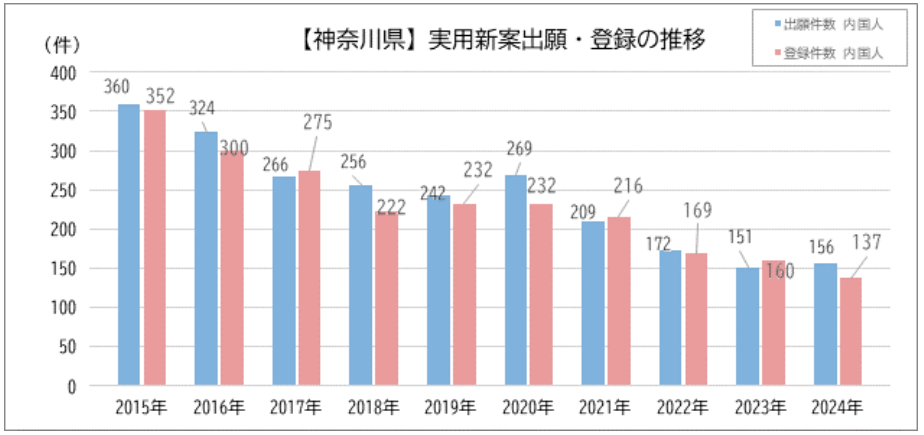
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

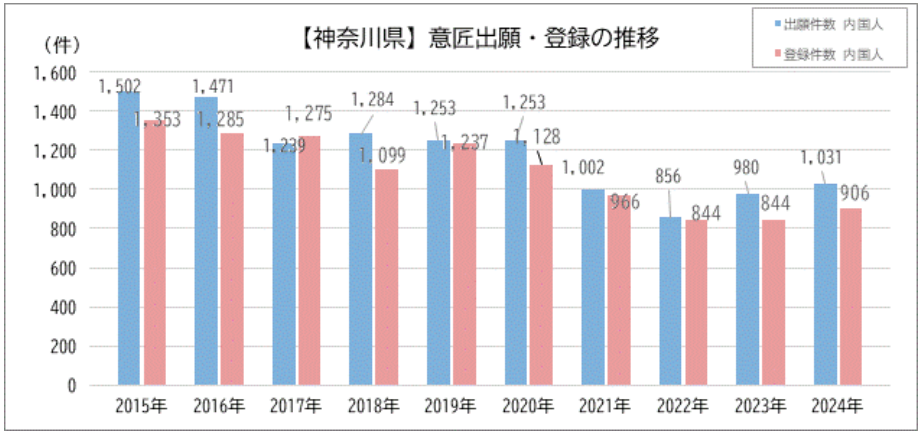
①特許出願・登録件数（国内）



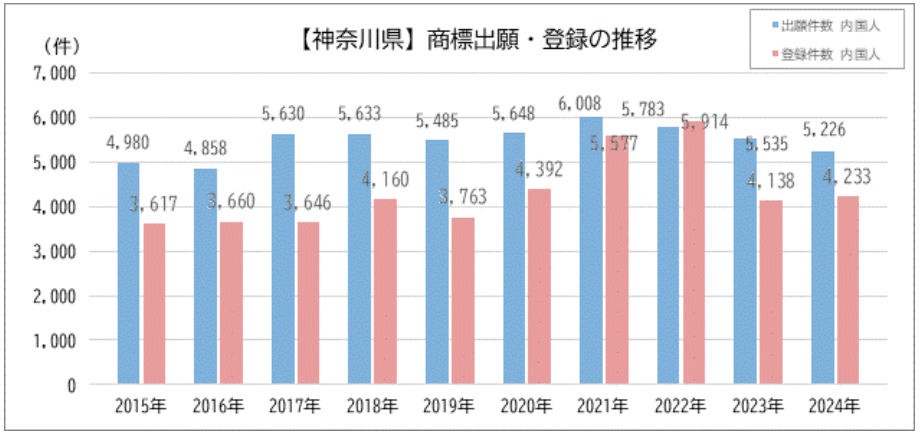
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

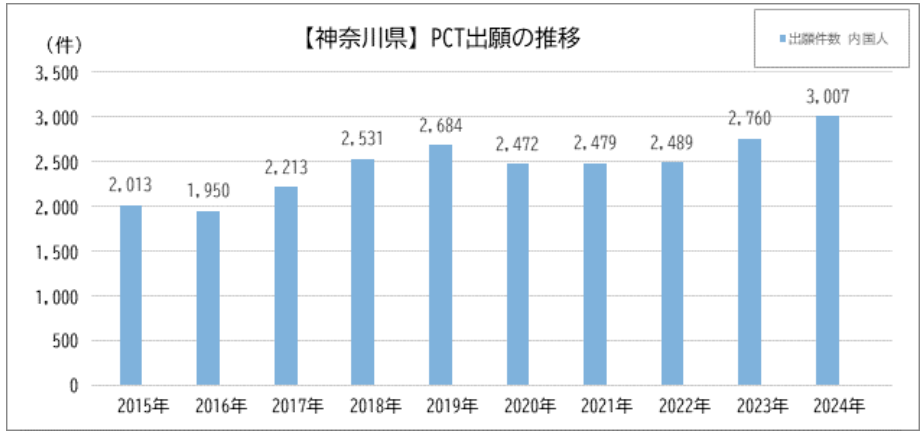


④商標出願・登録件数（国内）



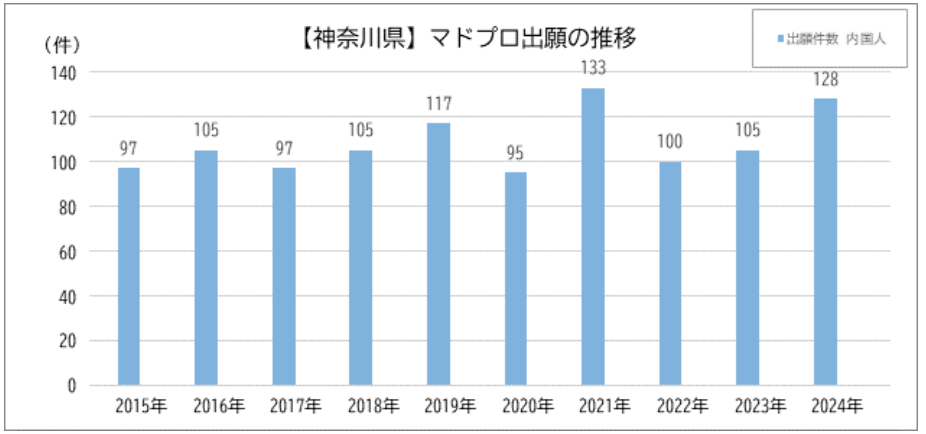
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

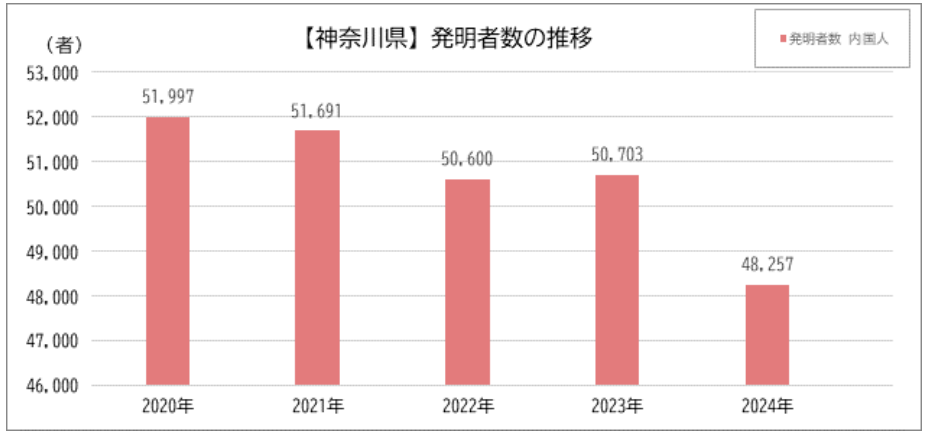
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

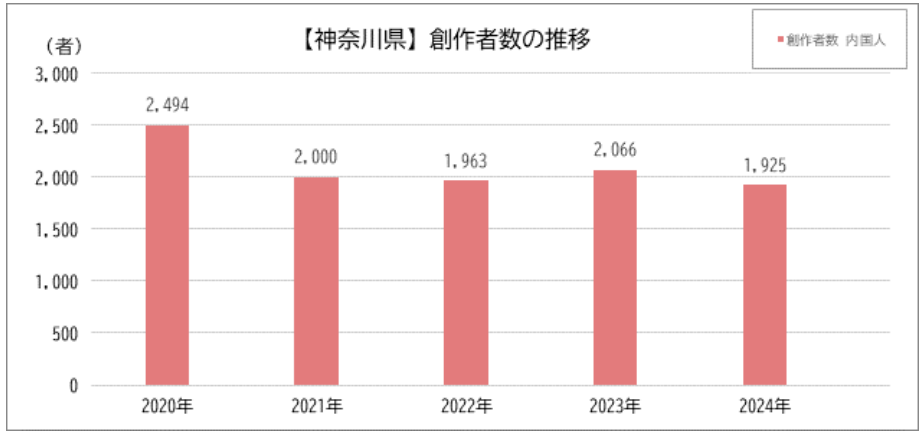
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	4
特許登録件数	4
実用新案出願件数	4
実用新案登録件数	4
意匠出願件数	4
意匠登録件数	4
商標出願件数	4
商標登録件数	4
特許出願件数（国際：PCT 出願）	4
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	5

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	4
創作者数	4

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/24	登録 5005200	松輪サバ	みうら漁業協同組合
2	2006/12/22	登録 5013723	湯河原温泉	湯河原温泉旅館協同組合
3	2007/7/13	登録 5061753	足柄茶	かながわ西湘農業協同組合,厚木市農業協同組合,秦野市農業協同組合,神奈川つくい農業協同組合
4	2007/8/10	登録 5069264	横濵中華街	横浜中華街発展会協同組合
5	2009/10/30	登録 5276777	鎌倉彫	伝統鎌倉彫事業協同組合
6	2011/9/9	登録 5437574	小田原蒲鉾	小田原蒲鉾協同組合
7	2011/9/9	登録 5437575	小田原かまぼこ	小田原蒲鉾協同組合
8	2014/12/19	登録 5727397	小田原ひもの	小田原ひもの協同組合
9	2019/11/15	登録 6197115	あやせとんすきメンチ	綾瀬市商工会
10	2021/8/2	登録 6423535	箱根強羅温泉	箱根温泉旅館ホテル協同組合
11	2024/4/4	登録 6793189	湘南オリーブオイル	二宮町商工会
12	2025/7/7	登録 6945465	多摩川梨	セレサ川崎農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

（－）

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

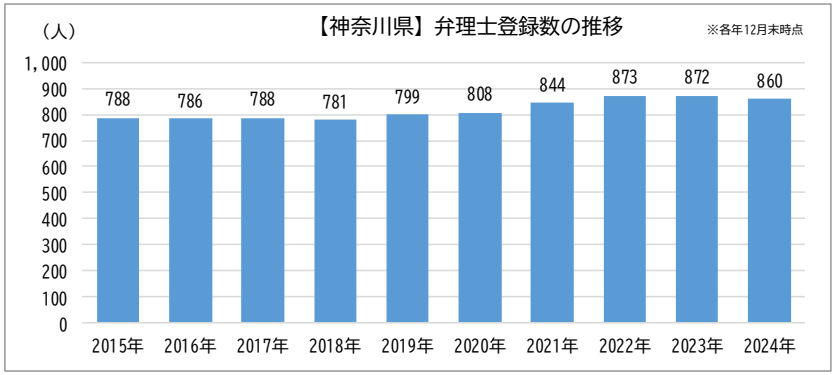
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 神奈川県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/kanagawa/
日本弁理士会 関東会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kanto.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 神奈川県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.kanagawa-yorozu.go.jp/
神奈川県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （神奈川県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=18&cciType=1 （神奈川県内の商工会一覧）https://www.k-skr.or.jp/list/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
横浜国立大学	国立	16	110,858	14	108,707		9	2	7	1	3	256	667,350	135	343,579		220	51	36	2	13
総合研究大学院大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	0	－	0		1	－	－	－	－
横浜市立大学	公立	84	430,956	16	123,664		64	4	20	0	19	71	139,527	42	50,445		45	10	26	2	10
神奈川県立保健福祉大学	公立	1	0	0	0		1	－	－	－	－	5	27,050	4	27,050		4	0	1	－	1
川崎市立看護大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神奈川大学	私立	21	29,788	10	8,287		18	0	3	1	1	35	49,484	14	18,459		28	3	7	0	3
関東学院大学	私立	12	12,532	12	12,532		6	0	6	0	1	11	12,144	9	10,156		6	4	5	0	1
鶴見大学	私立	6	1,333	1	1,333		3	0	3	0	0	7	2,830	3	2,830		3	0	4	0	0
フェリス女学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	3,300	1	3,300		1	－	－	－	－
横浜商科大学	私立	1	550	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
八洲学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
情報セキュリティ大学院大学	私立	2	3,675	－	0		2	－	－	－	－	4	10,450	－	0		4	1	－	－	－
横浜薬科大学	私立	4	2,000	4	2,000		4	－	－	－	－	5	7,715	3	4,315		4	1	1	－	－
麻布大学	私立	19	18,603	9	10,492		4	0	15	0	0	74	80,562	16	2,700		36	0	38	0	1
神奈川歯科大学	私立	4	5,523	4	5,523		4	0	－	－	－	2	7,587	2	7,587		2	0	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
鎌倉女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
湘南工科大学	私立	4	3,960	4	3,960		4	2	－	－	－	5	16,680	5	16,680		5	2	－	－	－
相模女子大学	私立	1	1,200	1	1,200		1	－	－	－	－	1	1,000	－	0		1	－	－	－	－
洗足学園音楽大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖マリアンナ医科大学	私立	101	78,324	18	24,853		101	－	－	－	－	9	38,172	2	2,803		9	－	－	－	－
神奈川工科大学	私立	1	440	1	440		1	－	－	－	－	37	61,514	23	50,593		11	8	26	0	4
昭和音楽大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
桐蔭横浜大学	私立	8	10,496	3	3,498		3	1	5	－	－	14	25,222	10	15,731		7	6	7	0	2
東洋英和女学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
松蔭大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
横浜美術大学	私立	5	1,228	－	0		－	－	5	－	5	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本映画大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
横浜創英大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
湘南医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
湘南鎌倉医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
ビューティ＆ウェルネス専門職大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
川崎市立看護短期大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
和泉短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
横浜女子短期大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	－	0		－	－	－	－	－
小田原短期大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－
洗足こども短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
湘北短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
横浜国立大学	国立	356	33	202		256	10	219		0	2	11
総合研究大学院大学	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
横浜市立大学	公立	118	37	66		141	91	89		0	0	3
神奈川県立保健福祉大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
川崎市立看護大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神奈川大学	私立	160	11	86		71	2	20		0	0	0
関東学院大学	私立	58	32	26		13	6	7		0	0	0
鶴見大学	私立	3	0	3		0	0	0		0	0	0
フェリス女学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
横浜商科大学	私立	0	－	－		0	－	－		－	－	－
八洲学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
情報セキュリティ大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
横浜薬科大学	私立	5	0	3		－	－	－		－	－	－
麻布大学	私立	34	21	27		7	7	7		0	1	11
神奈川歯科大学	私立	4	1	2		－	－	－		－	－	－
鎌倉女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
湘南工科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
相模女子大学	私立	1	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
洗足学園音楽大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
聖マリアンナ医科大学	私立	30	10	27		40	24	40		0	8	12
神奈川工科大学	私立	66	3	39		22	1	2		1	2	11
昭和音楽大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
桐蔭横浜大学	私立	15	－	14		－	－	－		－	－	－
東洋英和女学院大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
松蔭大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
横浜美術大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本映画大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
横浜創英大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
湘南医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
湘南鎌倉医療大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
ビューティ＆ウェルネス専門職大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
川崎市立看護短期大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
和泉短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
横浜女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
小田原短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
洗足こども短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
湘北短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
横浜国立大学	国立	2,669	2,050	0	0	0	0	702	0
総合研究大学院大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜市立大学	公立	69,054	0	0	0	0	0	330	0
神奈川県立保健福祉大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
川崎市立看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川大学	私立	5,329	0	0	0	0	0	0	0
関東学院大学	私立	10,100	0	0	0	0	0	0	0
鶴見大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
フェリス女学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜商科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
八洲学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
情報セキュリティ大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜薬科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
麻布大学	私立	679	0	0	0	0	0	0	0
神奈川歯科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鎌倉女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
湘南工科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
相模女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
洗足学園音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖マリアンナ医科大学	私立	578	0	0	0	89	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
神奈川工科大学	私立	373	0	0	0	0	0	0	0
昭和音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
桐蔭横浜大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東洋英和女学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
松蔭大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜美術大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本映画大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜創英大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
湘南医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
湘南鎌倉医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
ビューティ＆ウェルネス専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
川崎市立看護短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
和泉短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
小田原短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
洗足こども短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
湘北短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社 QD レーザ	川崎市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：半導体レーザおよび応用製品の企画・設計開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
ペプチドリーム株式会社	川崎市	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：基盤技術 PDPS（Peptide Discovery Platform System）をもとに、特殊ペプチド医薬品やペプチドー薬物複合体（PDC 医薬品）、低分子医薬品という 3 カテゴリーの新規治療薬を開発、技術供与 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
富士通株式会社	川崎市	令和６年度関東地方発明表彰 特許庁長官賞 科学技術計算を高速化する演算処理装置（特許第 5304483 号）
三菱電機株式会社、東海旅客鉄道株式会社	鎌倉市	令和６年度関東地方発明表彰 神奈川県発明協会会長賞 小型化した低騒音の新幹線搭載アンテナ（特許第 7038634 号）
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	東京都港区	令和６年度関東地方発明表彰 神奈川県発明協会会長賞 画像判定装置（特許第 6782826 号）
東芝ライテック株式会社	横須賀市	令和６年度関東地方発明表彰 神奈川県知事賞 除菌脱臭装置天井埋込タイプ（意匠登録第 1743102 号）
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	令和５年度関東地方発明表彰 特許庁長官賞 電気自動車の高性能化に貢献する電磁鋼板（特許第 6519725 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和５年度関東地方発明表彰 特許庁長官賞 安全・安心を提供する病院向け搬送ロボット（意匠登録第 1684691 号）
カヤバ株式会社	相模原市	令和５年度関東地方発明表彰 神奈川県発明協会会長賞 鉄道車両用アクティブサスペンション（特許第 5364323 号）
三菱電機株式会社	鎌倉市	令和５年度関東地方発明表彰 神奈川県発明協会会長賞 障害時通信中断を軽減するパケット通信技術（特許第 5375539 号）
日本電気株式会社	東京都港区	令和５年度関東地方発明表彰 神奈川県知事賞 長期間の追跡を実現する物体追跡技術（特許第 7176590 号）
日産自動車株式会社	横浜市	令和４年度関東地方発明表彰 文部科学大臣賞 高速道路同一車線走行時の運転支援技術（特許第 6614353 号）
株式会社日立製作所、ＨＩＴＡＣＨＩ ＡＭＥＲＩＣＡ，ＬＴＤ	横浜市	令和４年度関東地方発明表彰 特許庁長官賞 圧縮データのライト処理切り替え方式（特許第 6802209 号）

三菱電機エンジニアリング株式会社、三菱電機株式会社、株式会社ＰＡＬＴＡＣ	鎌倉市	令和４年度関東地方発明表彰 神奈川県発明協会会長賞 空調制御装置及び空調制御方法（特許第 6833138 号）
日本電気株式会社	東京都港区	令和４年度関東地方発明表彰 神奈川県発明協会会長賞 移動通信網負荷削減方式（特許第 6528888 号）
富士通株式会社	川崎市	令和４年度関東地方発明表彰 神奈川県知事賞 対話形式のユーザ情報入力フォーム（意匠登録第 1703104 号）
キオクシア株式会社	川崎市	令和３年度関東地方発明表彰 発明協会会長賞 多値フラッシュメモリの読み出し回数最適化（特許第 4892307 号）
日本電気株式会社	東京都港区	令和３年度関東地方発明表彰 神奈川県発明協会会長賞 無線システムのサービス中断時間の削減法（特許第 6642668 号）
株式会社日立製作所	東京都千代田区	令和３年度関東地方発明表彰 神奈川県発明協会会長賞 高性能スケールアウト型ストレージシステム（特許第 6294569 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和３年度関東地方発明表彰 神奈川県知事賞 ＰＰＰ－ＲＴＫ方式対応高精度測位補強装置（特許第 6545273 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
ののじ株式会社	横浜市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/12.pdf 特許・商標とメディア戦略で新規性を訴求し、機能価値を消費者の感性に“翻訳”して売上へ。全社員の知財教育・アイデア発表会も実施。
ペプチドリーム株式会社	川崎市	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 知財ポートフォリオと契約スキームの工夫により、独自のビジネスモデルを構築
エムテックスマート株式会社	横浜市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 大手企業や海外企業とビジネス展開するため知財を活用（事例見出しより）
宝養生資材株式会社	川崎市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 大企業の開放特許を活用して新製品を開発（事例見出しより）
株式会社 ICON	横浜市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 特許、意匠、商標の知財の力で守られた 0 歳から論理的思考力を学ぶ 幼児用知育ロボット「KUMIITA」を世界市場へ展開する（事例見出しより）
株式会社静科	厚木市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 音害のない健全な暮らしのために、防音パネルを開発 知財は引き継ぐものへの遺産である（事例見出しより）
株式会社 JKB	川崎市	経済産業省：秘密情報の保護・活用事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1712jirei.pdf 自社ノウハウは財産。他社の情報の管理も徹底し取引先からの信頼も向上（事例見出しより）
ユシロ化学工業株式会社	寒川町	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html IP ランドスケープを活用して新事業展開に向けた調査・分析をし知財経営に役立てる（事例タイトルより）
株式会社高砂製作所	川崎市	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html IP ランドスケープによる自社技術分析を踏まえたブランド・アイデンティティの策定（事例タイトルより）

株式会社ジャパン・アドバンスト・ケミカルズ	厚木市	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 知的財産を核として次の事業ステージへ進むための準備を（事例タイトルより）
HMT バイオメディカル株式会社	横浜市	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 産後うつ見守りプロジェクトの創出に向けて（うつ病血液診断バイオマーカー応用事業も含めて）（事例タイトルより）
株式会社サーフ・エンジニアリング	綾瀬市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 独自の知財権を生かして、小さな町工場から工業の宮大工へ（支援タイトルより）
メディギア・インターナショナル株式会社	横浜市	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 当社技術の特許性を検証したい（支援見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 中小企業・小規模企業活性化推進計画（第 4 期）

大柱1 神奈川の未来を支える産業の振興
大柱2 地域ぐるみで総力を挙げた中小企業･小規模企業の支援
大柱3 生産性の向上を図る攻めの経営の促進
大柱4 円滑な事業承継の促進
大柱5 地域の資源を生かし、経済を支える事業活動の促進
大柱6 働き方改革の促進と人材の育成

出典：https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/chusho-keikaku.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

◆ 参考：かながわ知的財産活用指針

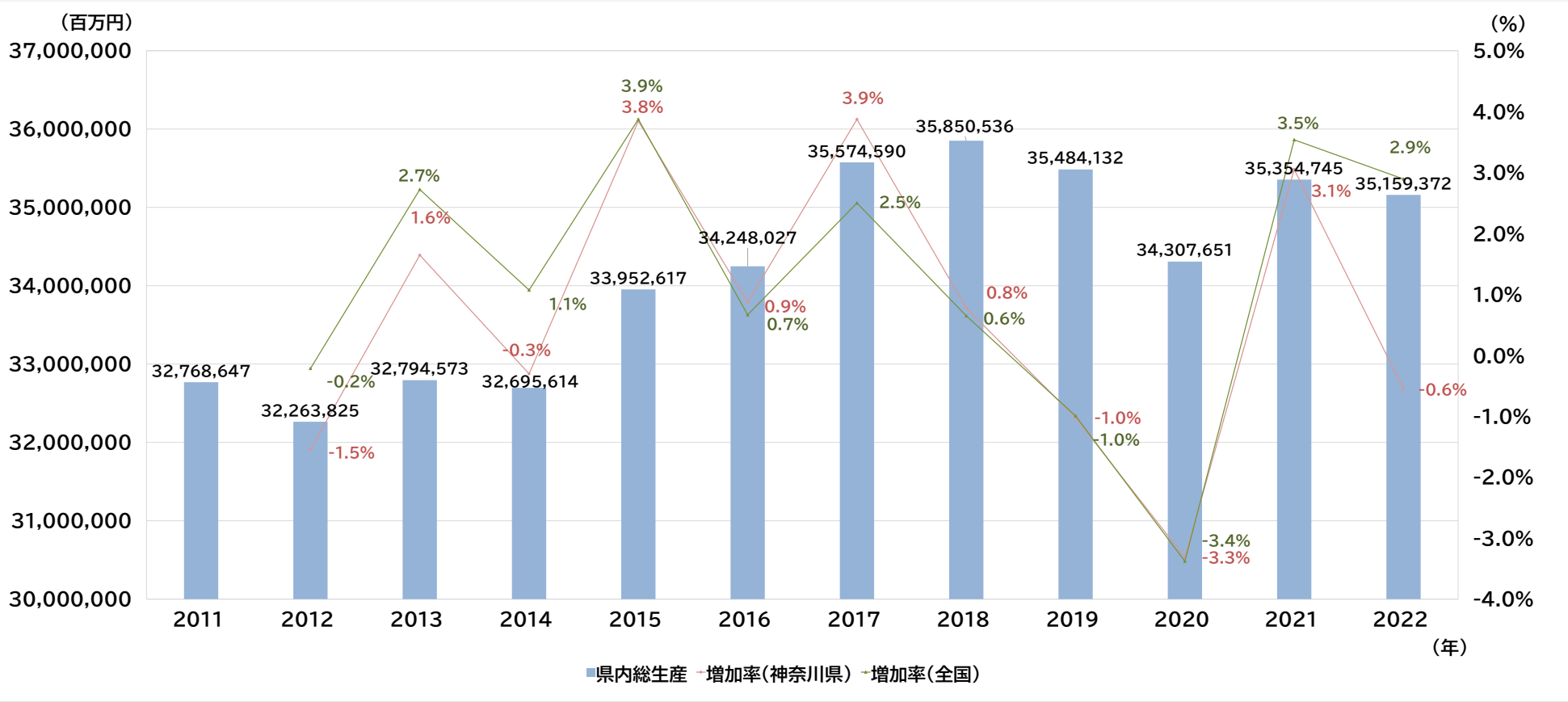
1 研究開発の強化、技術創出の促進
科学技術政策大綱に基づく科学技術活動の展開
産業界、大学･研究機関の研究開発支援
県試験研究機関等による研究開発
2 創出した技術の保護
産業界の知的財産の保護に対する支援
県試験研究機関等の知的財産の保護
権利侵害対策
3 創出した技術の活用
産業界の研究開発成果の事業化支援
産業界、大学･研究機関が保有する知的財産活用に対する支援
国際標準化等への対応
県試験研究機関等の知的財産の活用
研究開発成果の情報発信
4 地域資源の活用、ブランド化支援
産業創出を目的としたブランド化
地域資源を活用したブランドの構築
デザイン支援･ブランド戦略
5 知的創造サイクルを回す環境･基盤の整備
研究開発拠点の集積促進
産学公金ネットワークの構築

知的財産を担う人材の育成

出典： https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/cnt/f4898/p14384.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

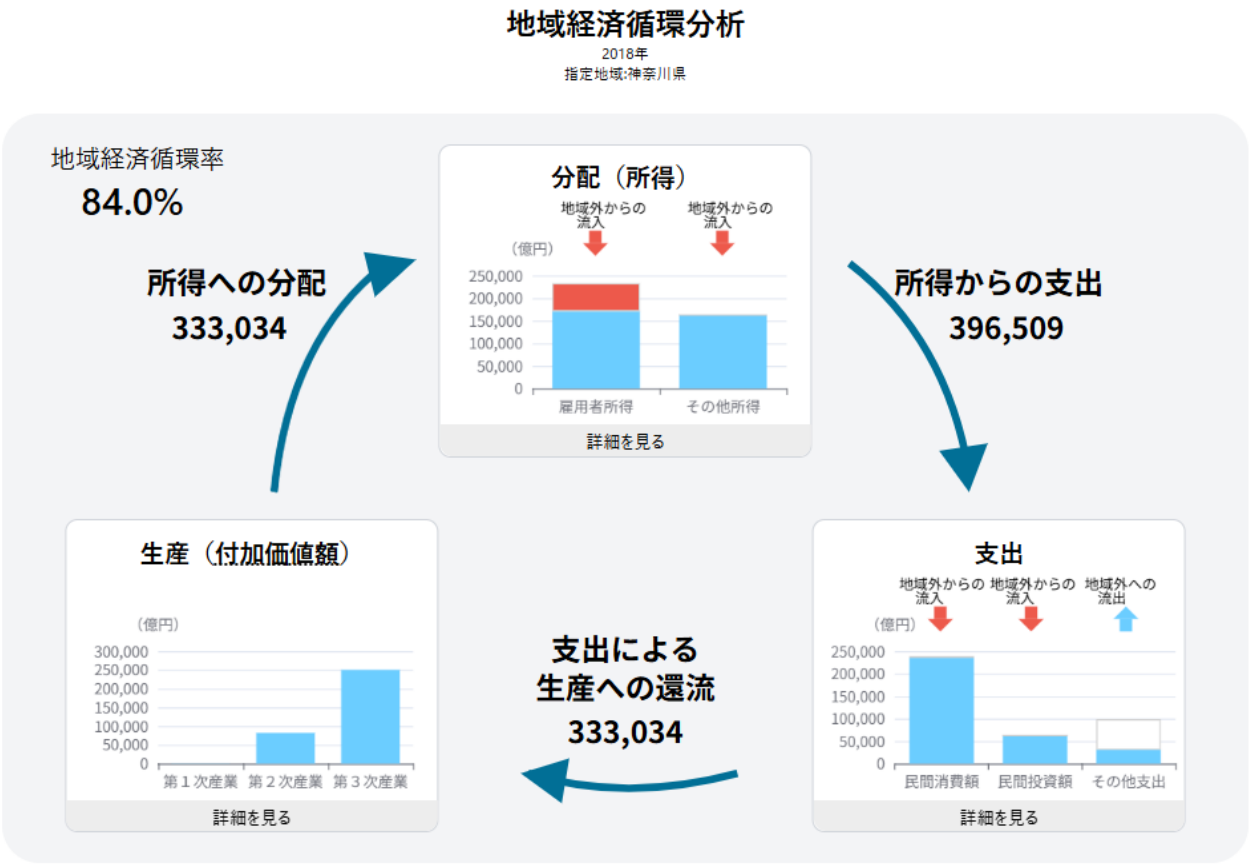
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	（年）
	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	（位）

出典：県民経済計算

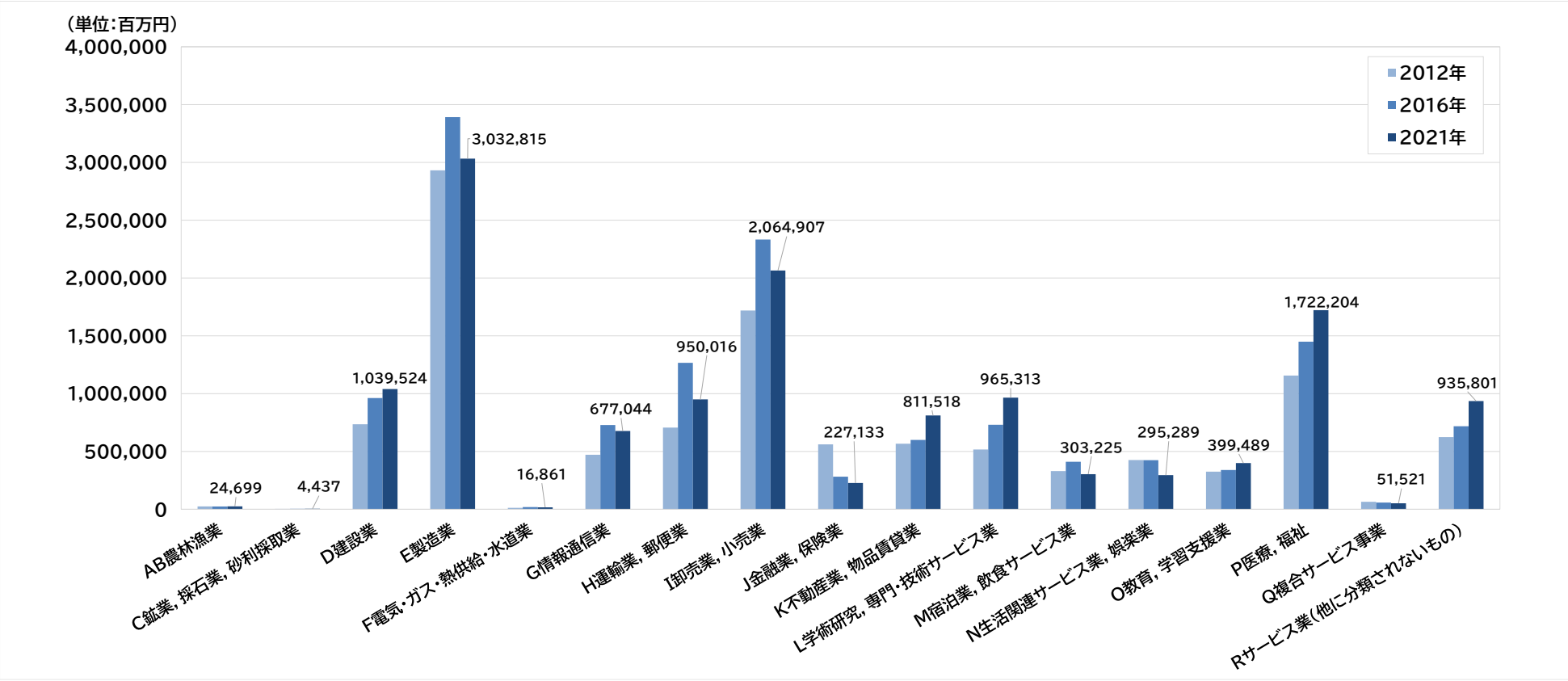
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



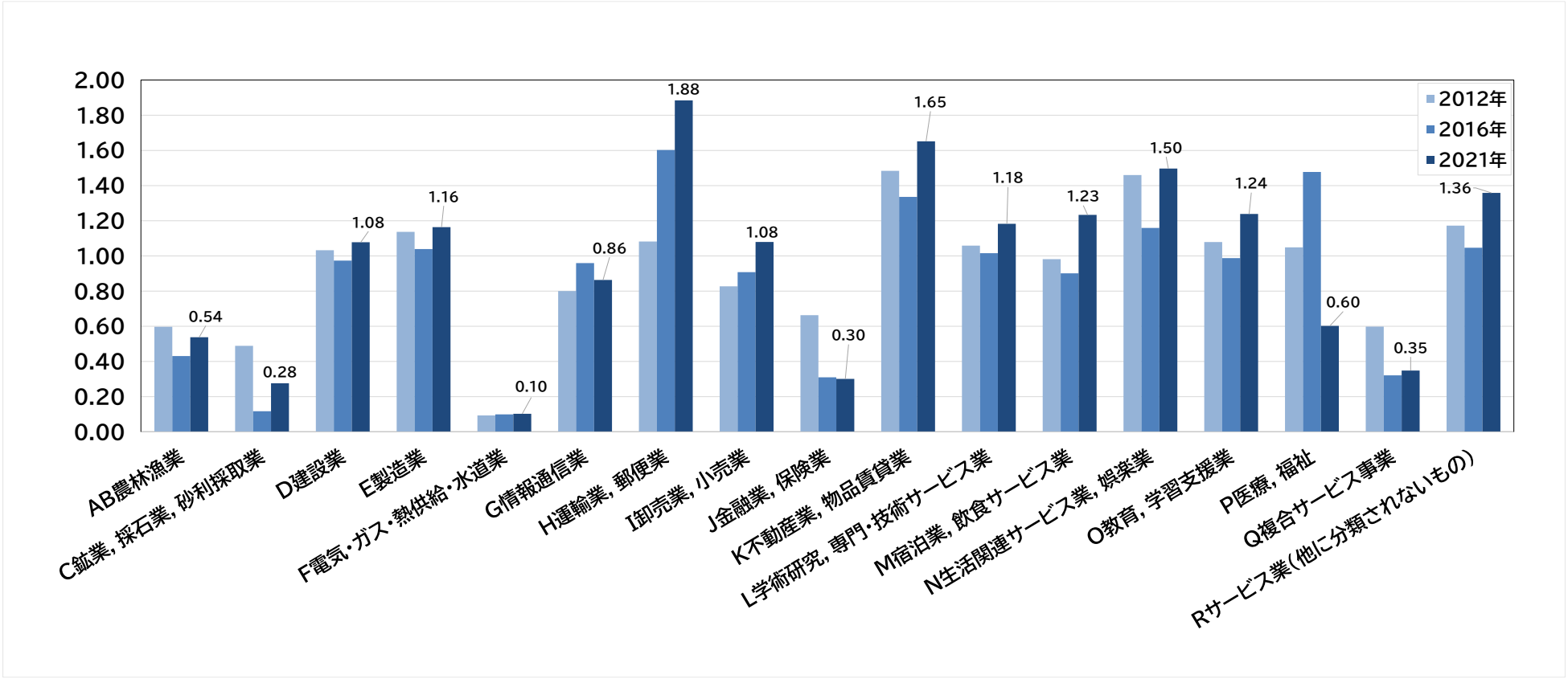
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	13	5	4	4	16	3	3	4	8	3	3	4	3	4	3	9	3

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

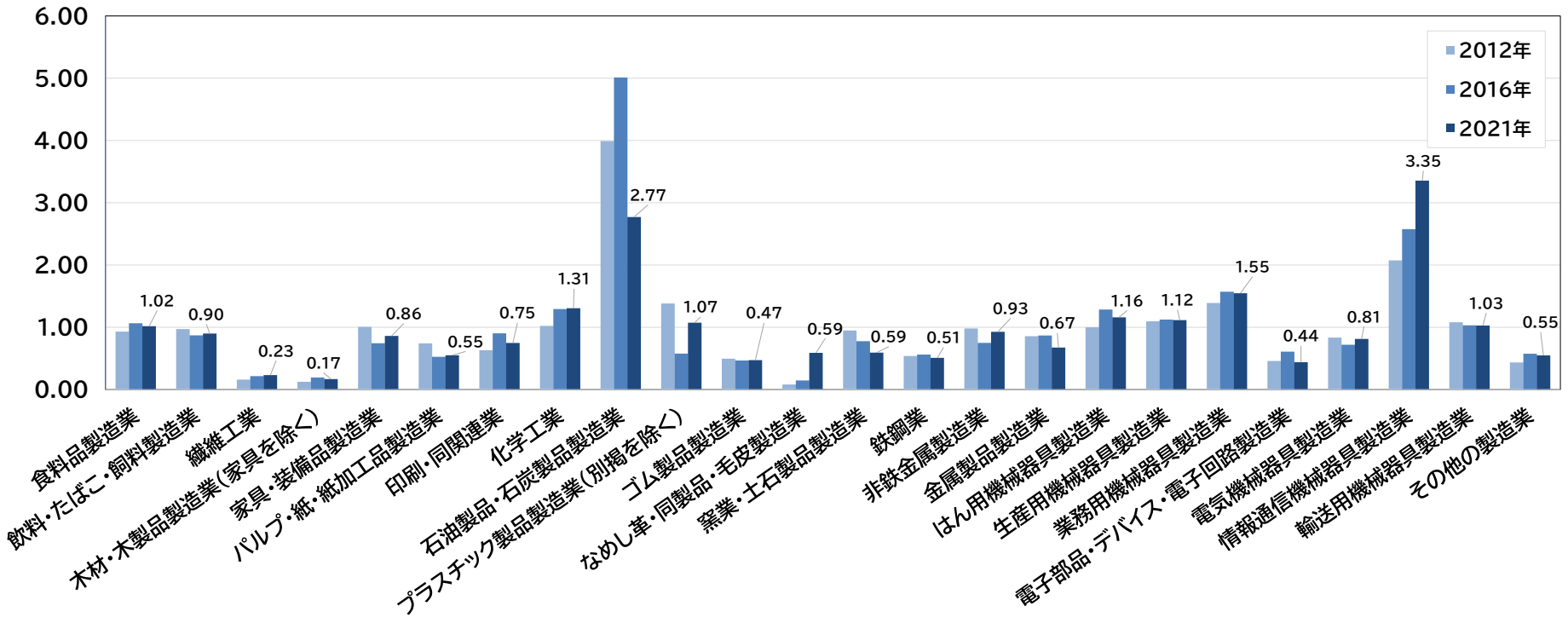
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

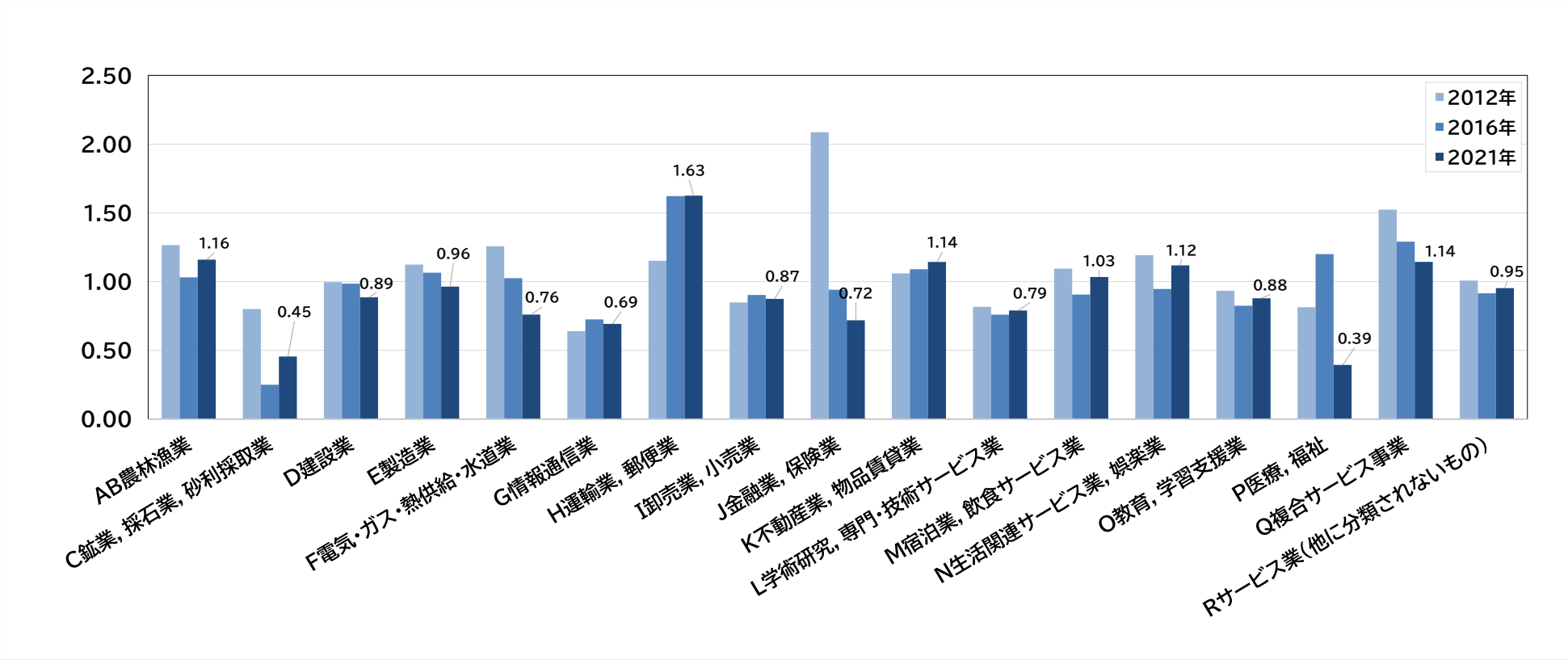


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

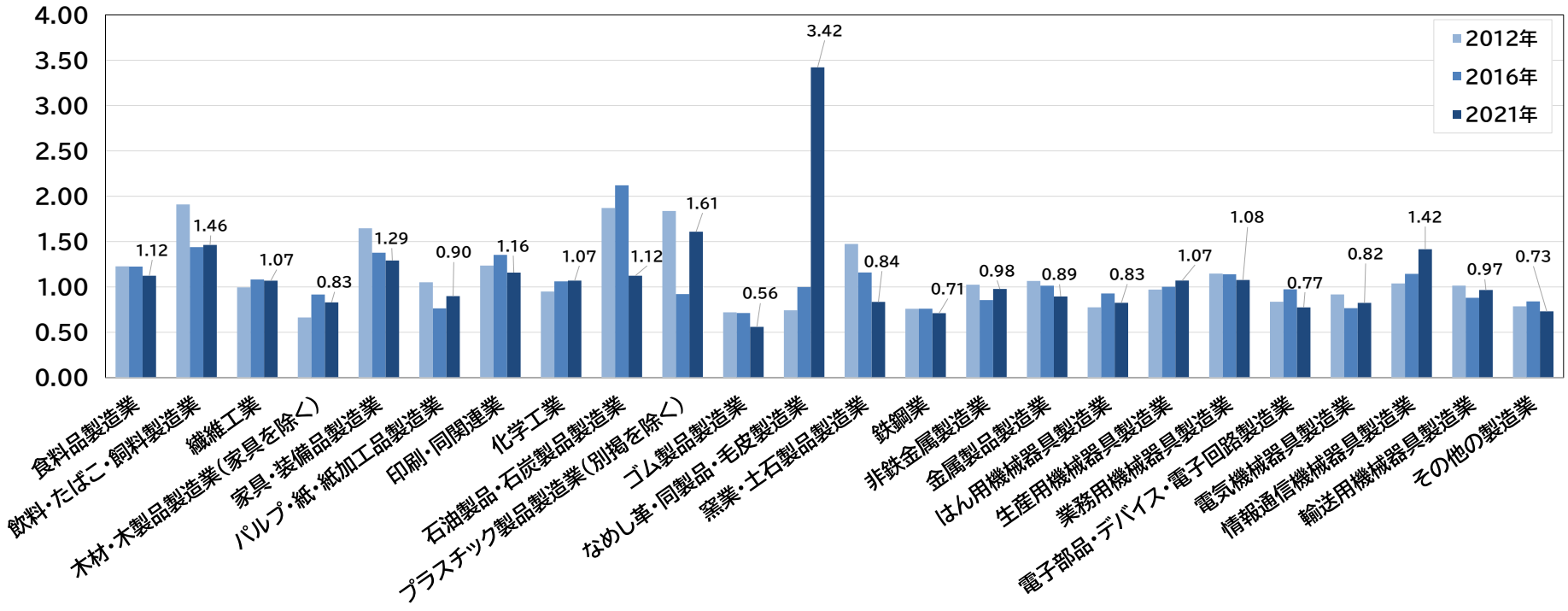
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

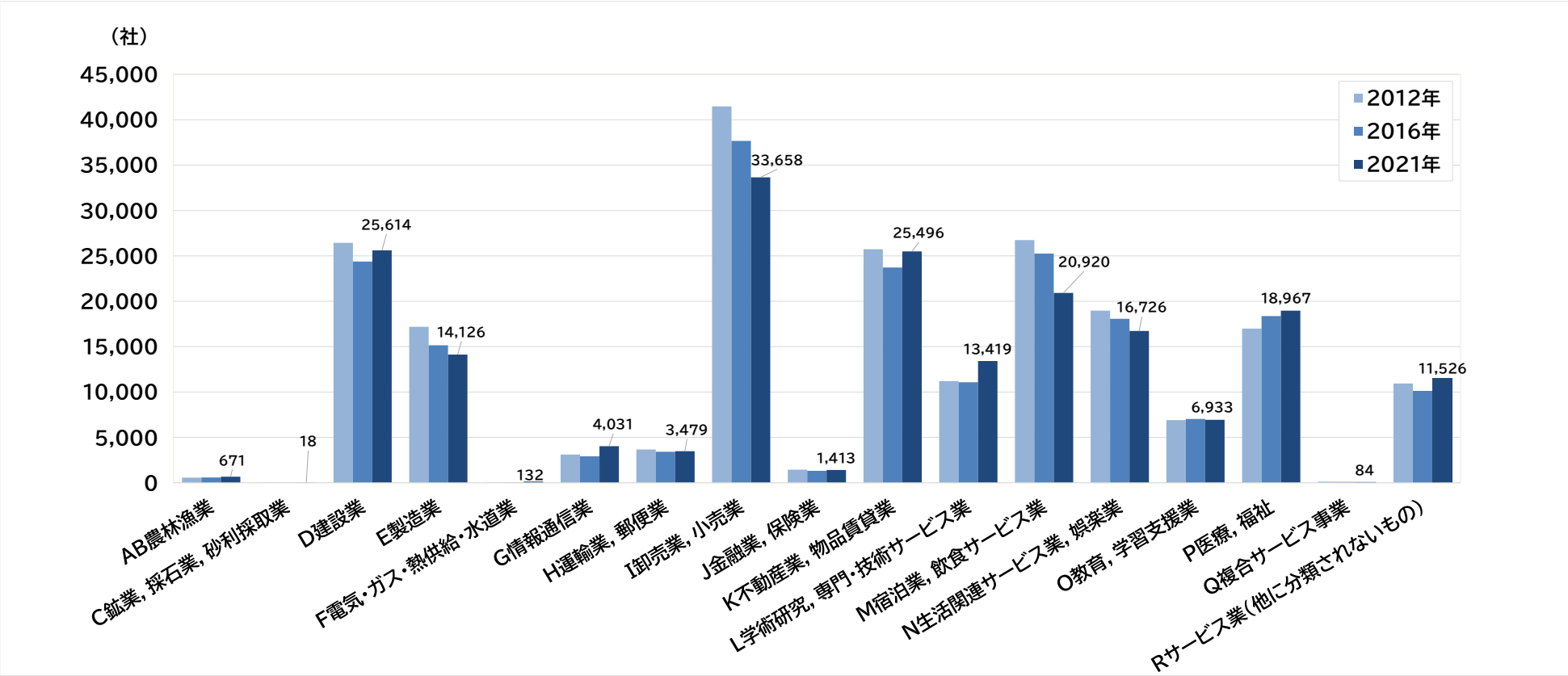


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

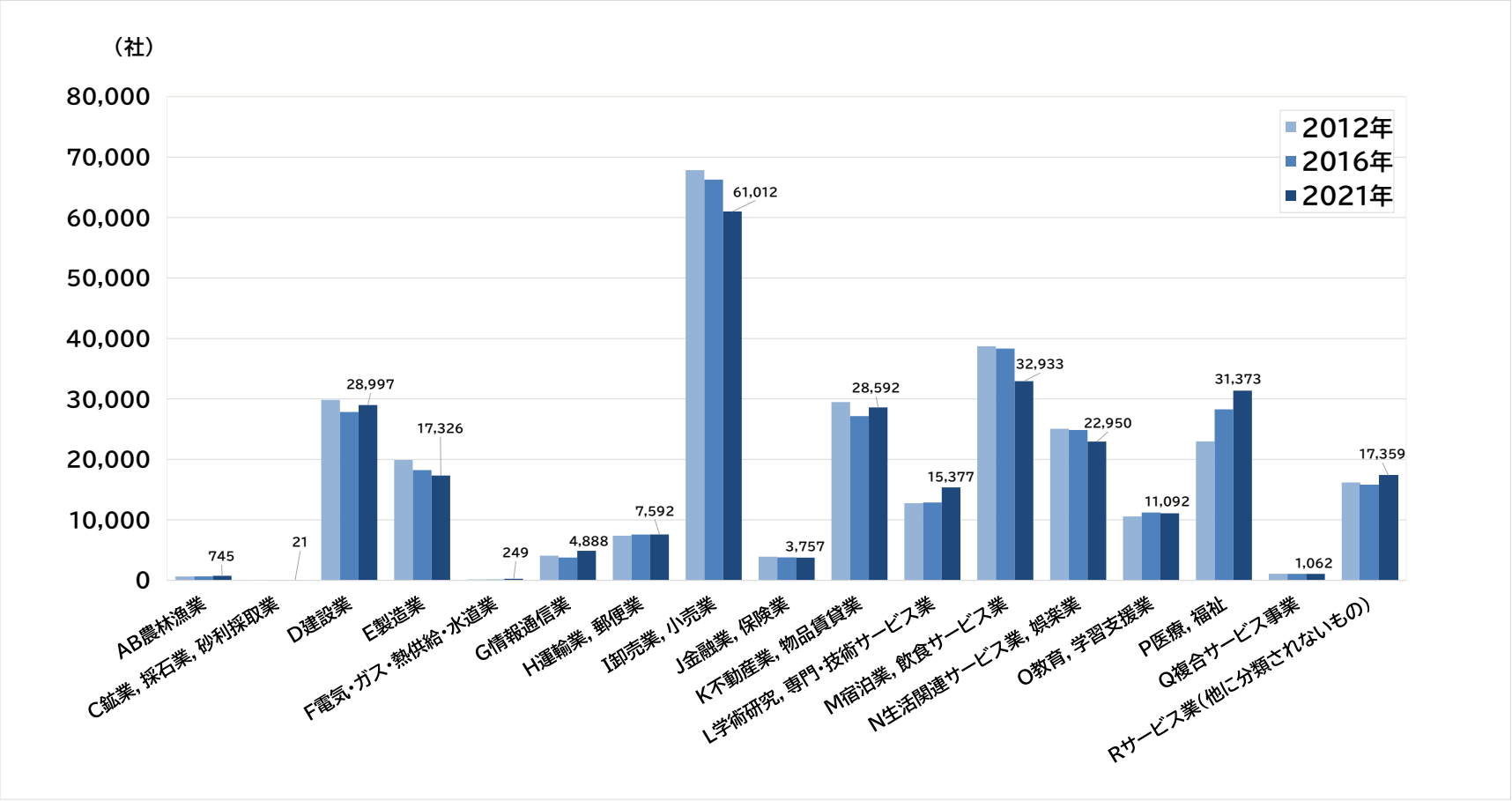


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	23	34	2	6	17	3	5	4	4	3	3	4	4	4	3	31	4

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

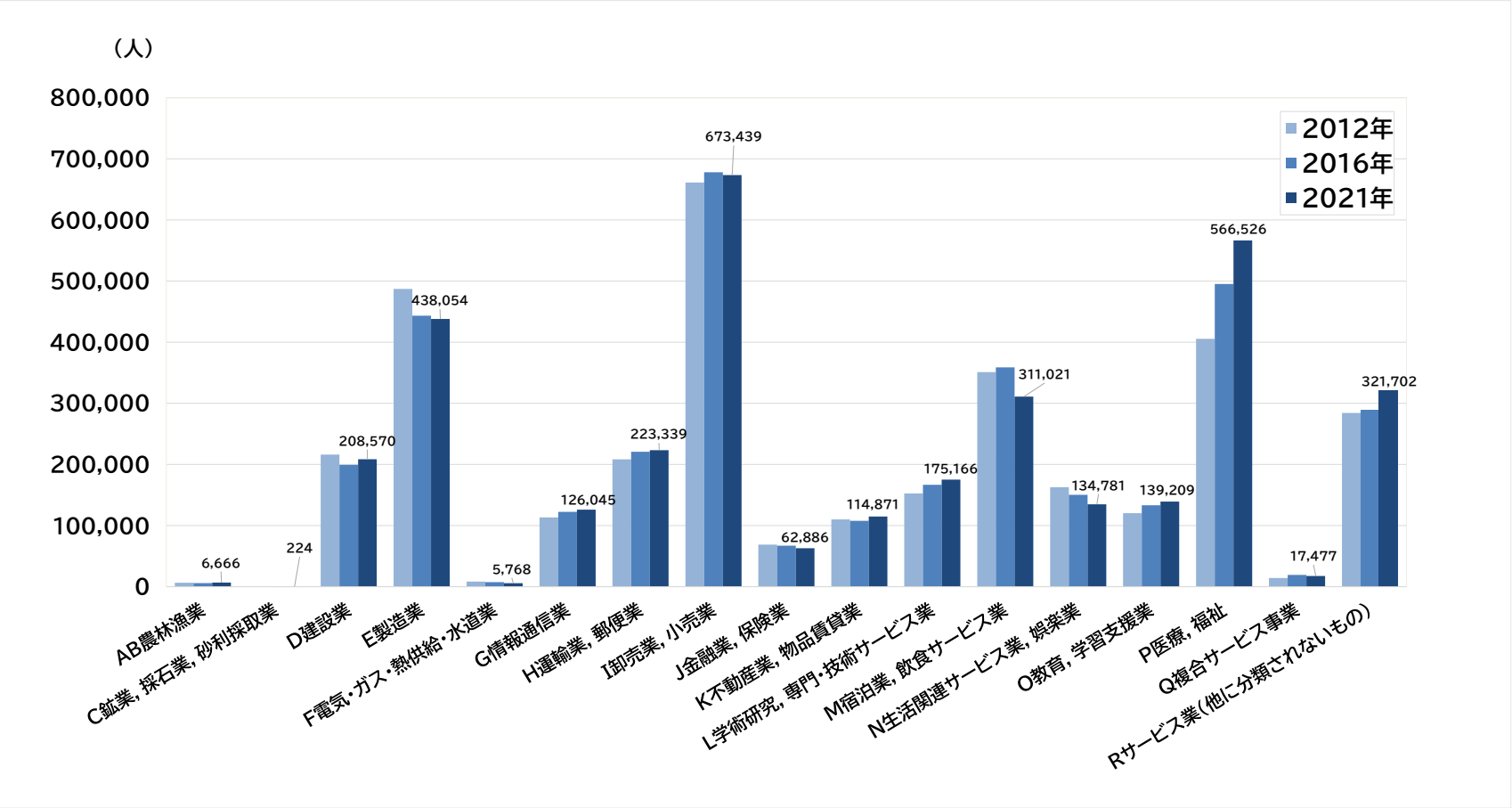


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	28	36	2	6	13	3	4	4	5	3	3	4	4	4	3	7	4

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

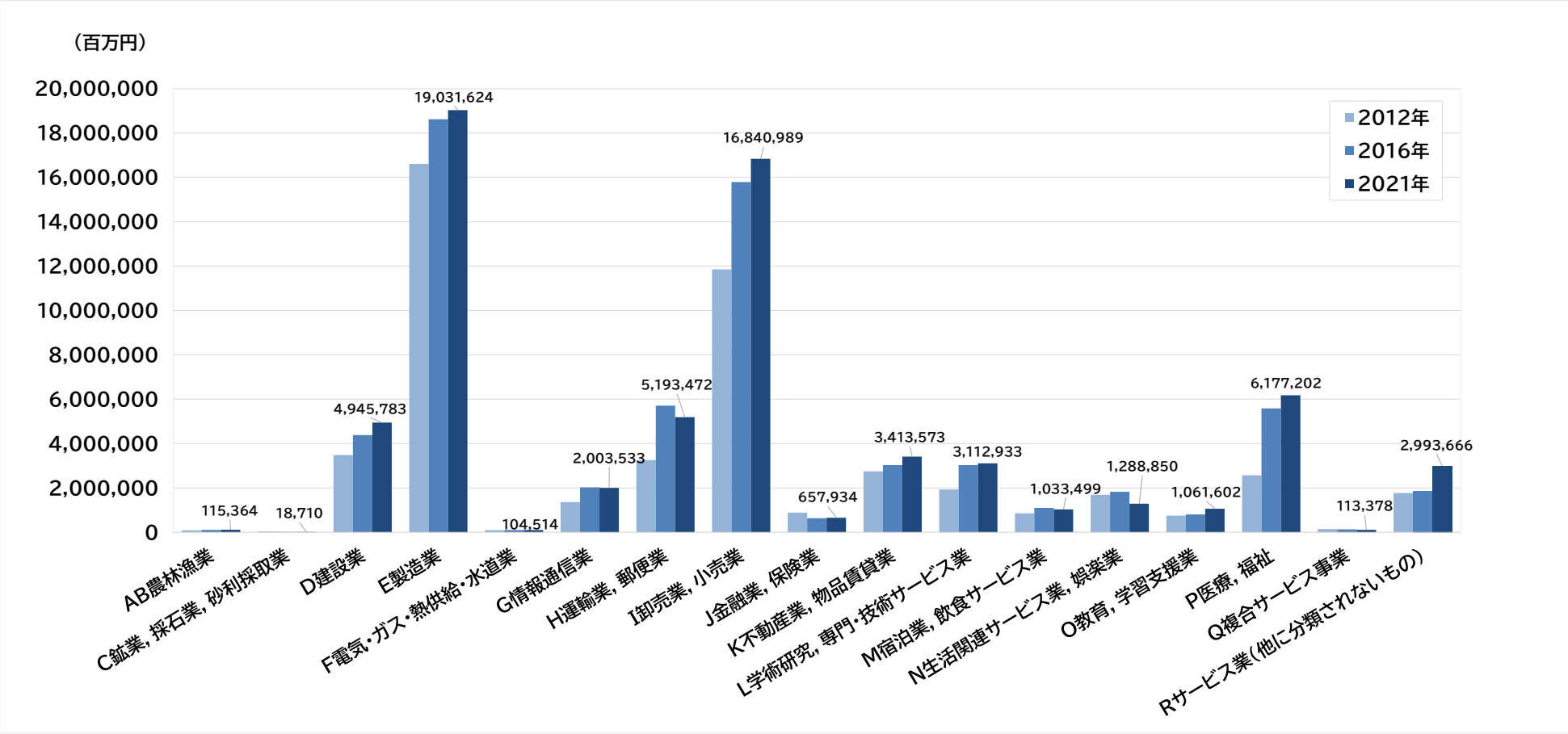


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	34	32	4	6	7	3	3	4	4	3	2	3	3	3	3	6	4

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



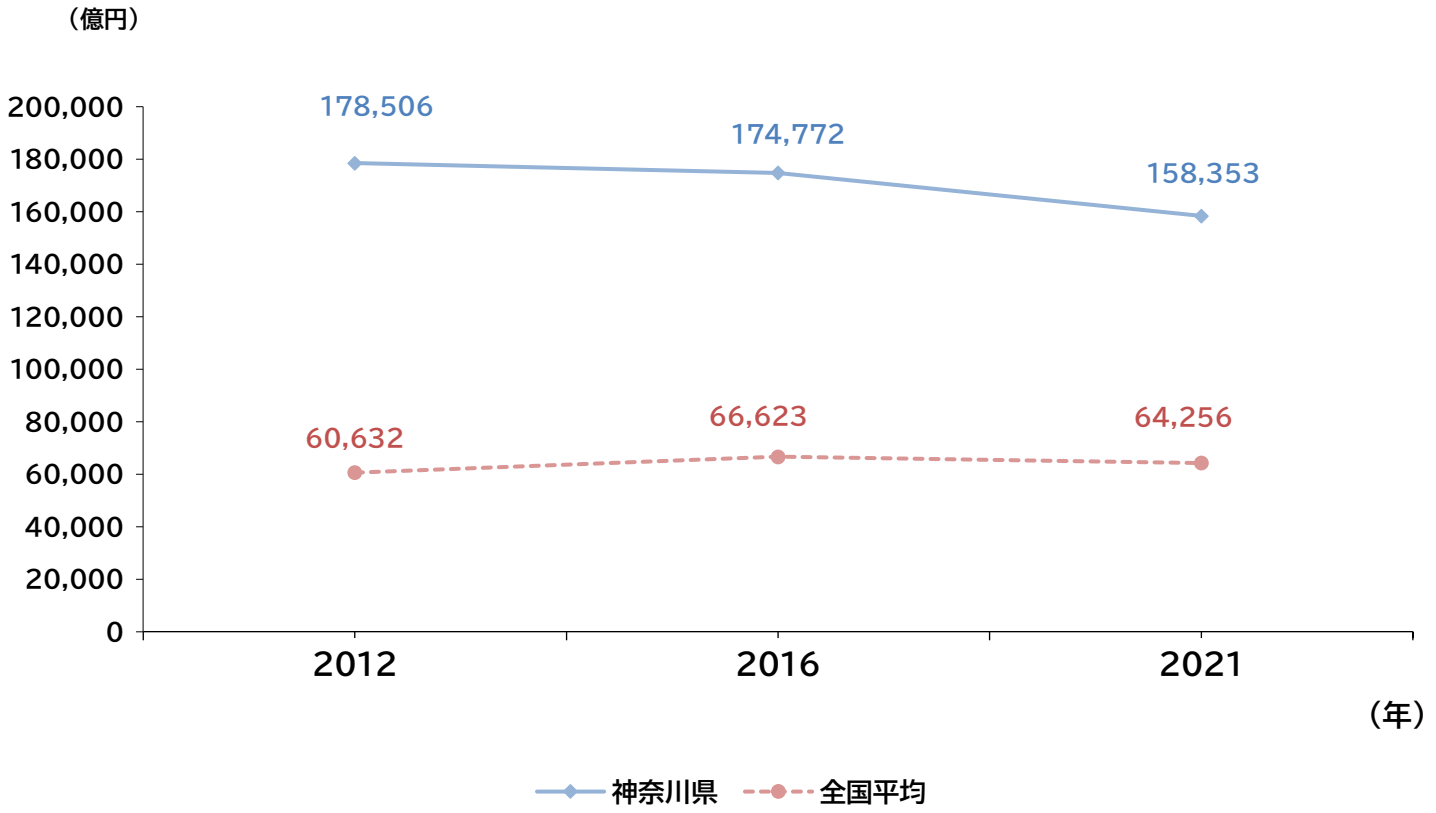
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	18	5	4	4	16	3	3	5	7	3	2	4	4	3	3	19	3

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

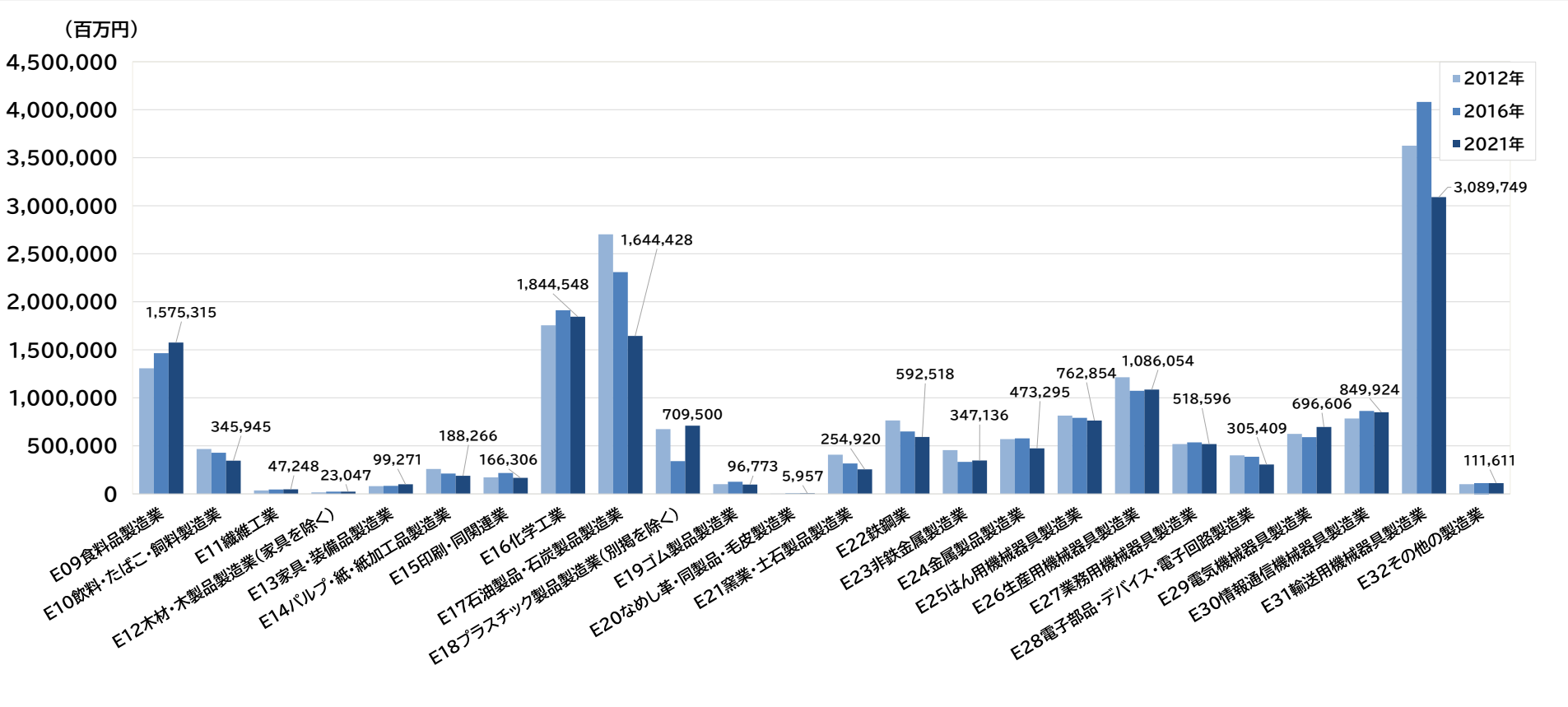
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	2	2	4	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

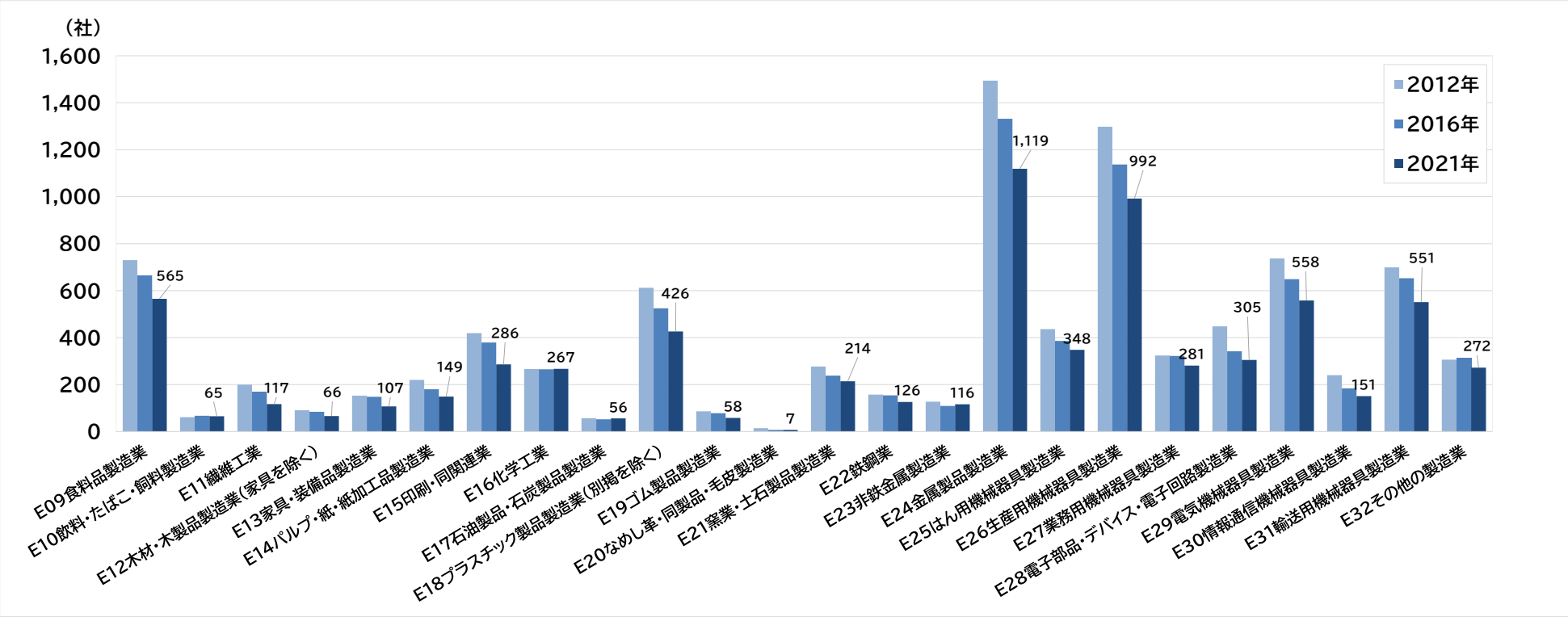


全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	6	11	26	40	6	12	5	4	2	4	13	12	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	9	9	13	10	4	5	2	19	8	2	3	12	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	15	26	28	34	11	9	7	5	1	8	12	22	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	14	10	6	5	5	4	4	2	4	1	4	6	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

新潟県 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 25

4　都道府県のビジョン・計画 28

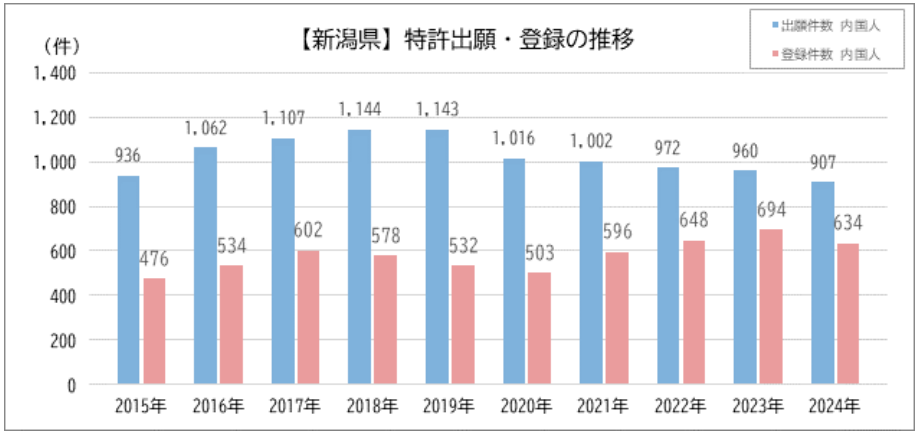
Ⅲ.（参考）産業の現状 29

新潟県

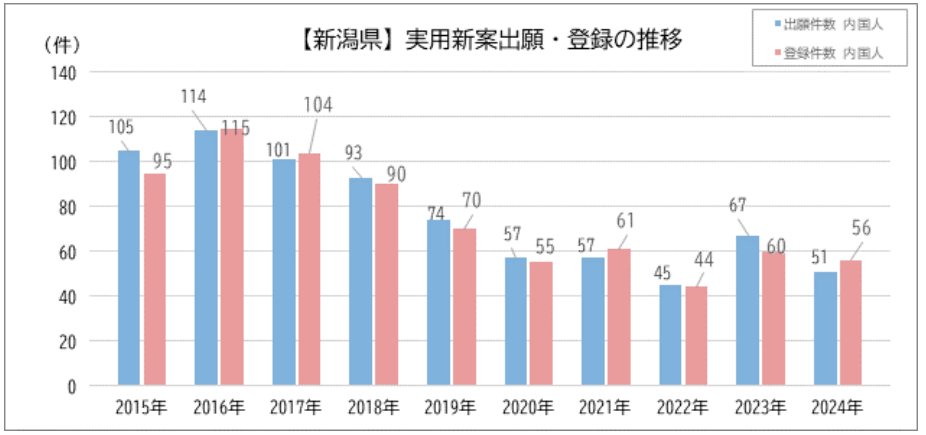
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

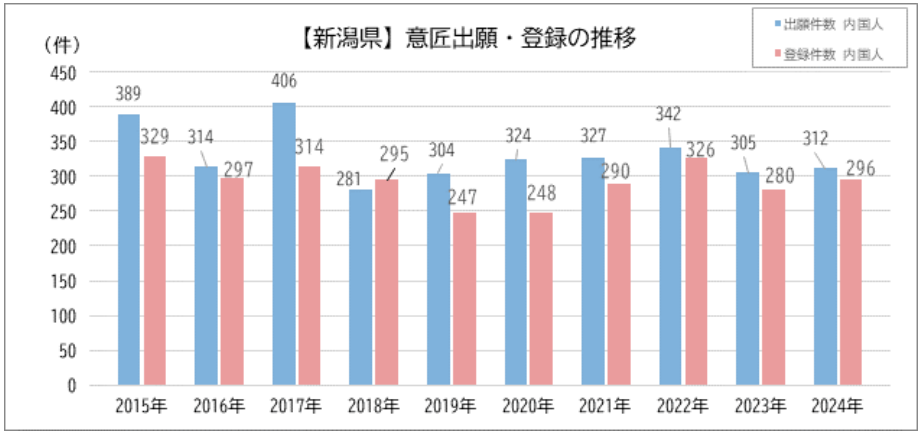
①特許出願・登録件数（国内）



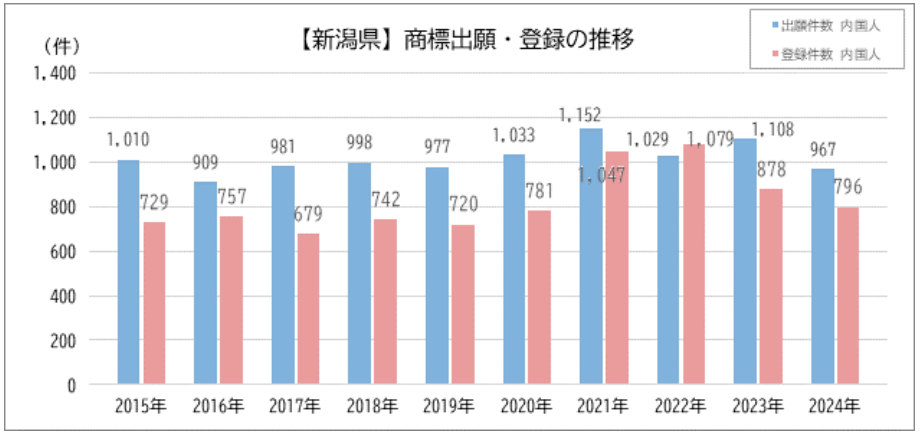
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

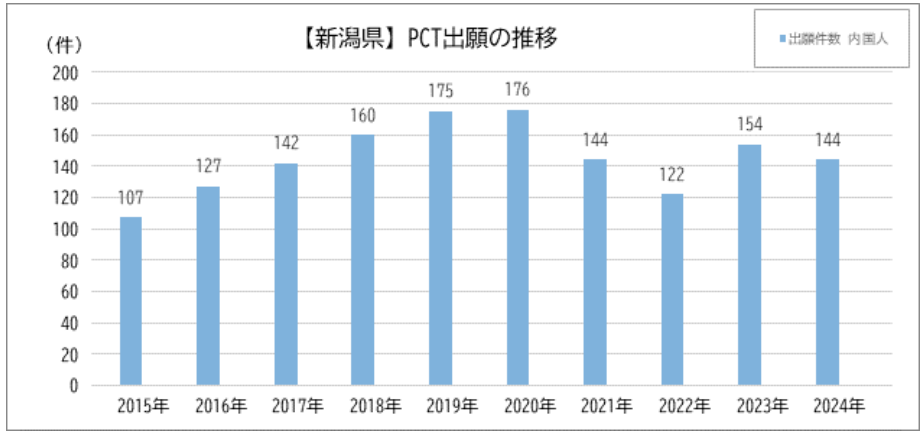


④商標出願・登録件数（国内）



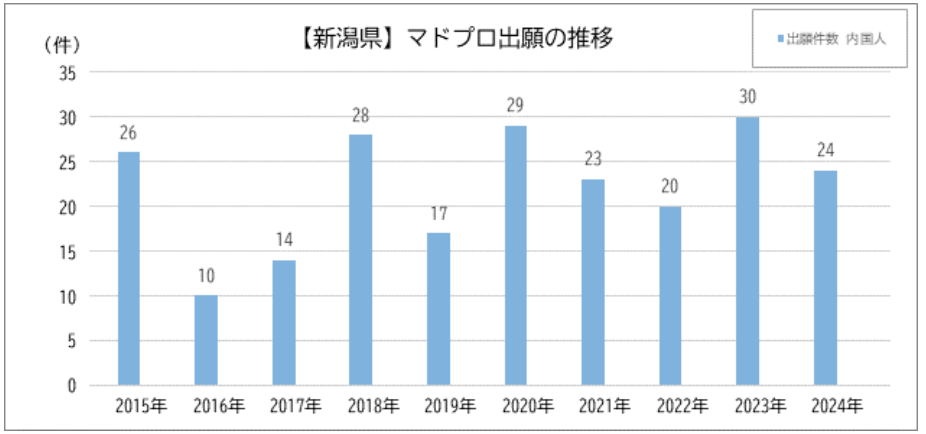
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

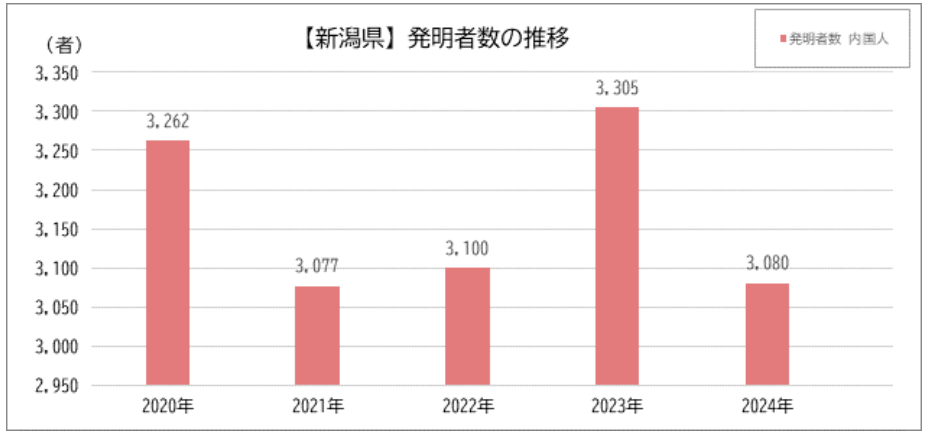
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

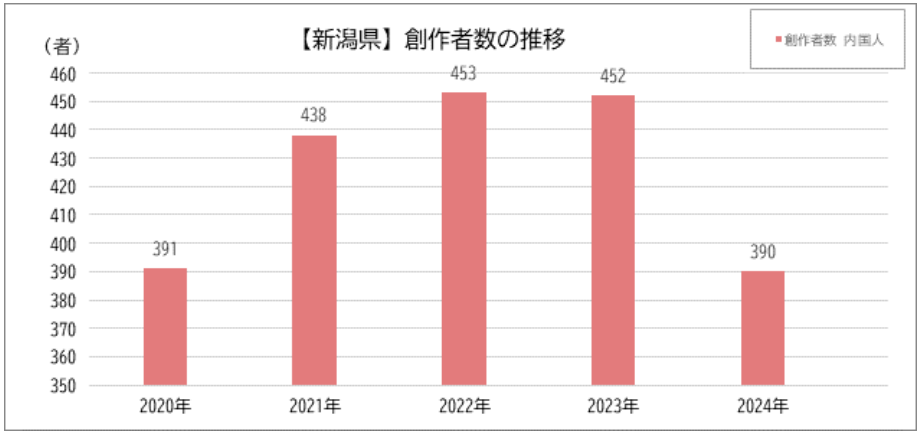
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	19
特許登録件数	18
実用新案出願件数	11
実用新案登録件数	12
意匠出願件数	12
意匠登録件数	12
商標出願件数	15
商標登録件数	14
特許出願件数（国際：PCT 出願）	22
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	12

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	20
創作者数	14

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/1/12	登録 5018285	小千谷縮	小千谷織物同業協同組合
2	2007/1/12	登録 5018286	小千谷縮	小千谷織物同業協同組合
3	2007/1/12	登録 5018287	小千谷紬	小千谷織物同業協同組合
4	2007/1/12	登録 5018288	小千谷紬	小千谷織物同業協同組合
5	2007/3/30	登録 5036832	新潟清酒	新潟県酒造組合
6	2007/4/27	登録 5043343	安田瓦	安田瓦協同組合
7	2008/2/8	登録 5110146	新潟茶豆	全国農業協同組合連合会
8	2008/4/11	登録 5128466	越後上布	塩沢織物工業協同組合
9	2008/6/13	登録 5140633	加茂桐箪笥	加茂箪笥協同組合
10	2009/1/30	登録 5201424	村上木彫堆朱	村上堆朱事業協同組合
11	2010/6/4	登録 5327846	越後湯沢温泉	湯沢温泉旅館商業協同組合
12	2014/4/4	登録 5661445	亀田縞	亀田繊維工業協同組合
13	2017/10/13	登録 5987373	五泉ニット	五泉ニット工業協同組合
14	2020/12/18	登録 6331544	越後みそ	新潟県味噌醤油工業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
新潟県	津南の雪下にんじん	津南雪下にんじん協議会	新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊 585 番地 津南町役場農林振興課
新潟県	大口れんこん	大口れんこん生産組合	新潟県長岡市中之島 773 番地 えちご中越農業協同組合なんかん南営農センター内
新潟県	くろさき茶豆	新潟市黒埼地区茶豆組合協議会	新潟県新潟市西区木場 53

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

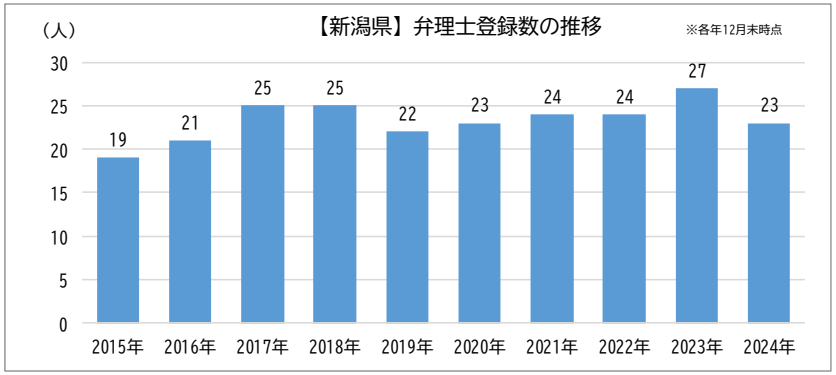
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み･URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 新潟県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援） 等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/niigata/
日本弁理士会 北陸会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-hokuriku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 新潟県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大･販路拡大･資金繰り･創業･事業承継･IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.niigata-yorozu.go.jp/
新潟県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （新潟県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=8&cciType=1 （新潟県内の商工会一覧） https://www.shinsyoren.or.jp/home/300_about/330_shoukoukaiichiran

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学等別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
新潟大学	国立	73	55,636	21	23,964		53	1	20	0	2	226	556,849	91	204,972		128	12	98	0	34
長岡技術科学大学	国立	7	6,311	7	6,311		3	0	4	0	0	194	382,094	109	245,142		138	8	56	3	14
上越教育大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,000	－	0		－	－	1	－	－
新潟県立看護大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新潟県立大学	公立	3	3,902	－	0		－	－	3	－	1	3	1,300	－	0		－	－	3	－	1
長岡造形大学	公立	1	726	－	0		－	－	1	－	1	5	2,851	－	0		－	－	5	－	4
三条市立大学	公立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	1	1,250	1	1,250		1	－	－	－	－
長岡大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新潟医療福祉大学	私立	7	6,140	7	6,131		－	－	7	－	2	6	6,160	6	6,160		1	－	5	－	1
新潟青陵大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新潟工科大学	私立	6	3,080	6	3,080		4	2	2	－	－	8	5,030	8	5,030		4	1	4	－	3
新潟経営大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新潟国際情報大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
敬和学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新潟薬科大学	私立	5	4,550	2	3,300		0	0	5	0	1	19	42,000	7	26,089		12	4	7	0	3

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
国際大学	私立	3	106,586	3	106,586		3	－	－	－	－	1	6,600	1	6,600		1	－	－	－	－
新潟産業大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
事業創造大学院大学	私立	4	6,535	4	6,535		3	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新潟リハビリテーション大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
新潟食料農業大学	私立	2	8,753	2	8,753		1	－	1	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－
長岡崇徳大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新潟工業短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新潟中央短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本歯科大学新潟短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
明倫短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
長岡工業高等専門学校	国立	4	3,615	3	3,615		3	1	1	－	－	12	10,869	11	6,319		3	1	9	－	8

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
新潟大学	国立	218	20	108		151	6	115		0	2	14
長岡技術科学大学	国立	292	18	226		202	0	197		0	0	7
上越教育大学	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	2
新潟県立看護大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新潟県立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長岡造形大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
三条市立大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
長岡大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新潟医療福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新潟青陵大学	私立	1	0	－		0	0	－		－	－	－
新潟工科大学	私立	3	1	2		－	－	－		－	－	－
新潟経営大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新潟国際情報大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
敬和学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新潟薬科大学	私立	6	－	4		3	0	3		0	0	2
国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新潟産業大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
事業創造大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
新潟リハビリテーション大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
新潟食料農業大学	私立	1	－	1		－	－	－		－	－	5
長岡崇徳大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新潟工業短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新潟中央短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本歯科大学新潟短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
明倫短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長岡工業高等専門学校	国立	17	2	12		4	－	4		－	－	1

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
新潟大学	国立	972	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	国立	1,518	0	0	0	0	0	5	0
上越教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県立看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡造形大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
三条市立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟医療福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟青陵大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟工科大学	私立	303	0	0	0	0	0	0	0
新潟経営大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟国際情報大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
敬和学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟薬科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟産業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
事業創造大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟リハビリテーション大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟食料農業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
長岡崇徳大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟工業短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟中央短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本歯科大学新潟短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
明倫短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡工業高等専門学校	国立	1,100	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社悠心	三条市	令和３年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：高機能液体容器「PID」(Pouch in Dispenser)、固形物を含む液体充填包装機「Universal TypeⅢ」、粉砕含浸用包装フィルム「ER フィルム」、ヒートシール部画像検査装置「FSS」の開発および製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
株式会社スノーピーク	三条市	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：アウトドア製品の開発・製造・販売・レンタル、アパレル製品の開発・販売、イベント企画、地方創生コンサルティング、グランピング、キャンプ場経営等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
株式会社日立産機システム	胎内市	令和６年度関東地方発明表彰 発明協会会長賞 大容量高圧・特別高圧用アモルファス変圧器（特許第 6711788 号）
株式会社ナカヤ	三条市	令和６年度関東地方発明表彰 新潟県発明協会会長賞 電動工具用集塵カバーのウインドウ開閉機構（特許第 6531337 号）
東芝ホームテクノ株式会社	加茂市	令和６年度関東地方発明表彰 新潟県知事賞 水硬度炊き分け炊飯器（特許第 7235913 号）
株式会社ツインバード、ＤＥＳＩＧＮ ＰＬＵＳ	燕市	令和５年度関東地方発明表彰 発明協会会長賞 酒燗器（意匠登録第 1323737 号）
株式会社コロナ	三条市	令和５年度関東地方発明表彰 新潟県発明協会会長賞 人感センサ付き風呂給湯機（特許第 7012568 号）
日本精機株式会社	長岡市	令和５年度関東地方発明表彰 新潟県知事賞 ＩＣＴ建設機械のキャリブレーション方法（特許第 7127715 号）
株式会社コロナ	三条市	令和４年度関東地方発明表彰 発明協会会長賞 温調システムの統合リモコン（特許第 6883499 号）
馬場長金物株式会社	三条市	令和４年度関東地方発明表彰 新潟県発明協会会長賞 両刃鉈（意匠登録第 1688551 号）
有限会社丸高重量	新潟市	令和４年度関東地方発明表彰 新潟県知事賞 先端翼付細径鋼管を用いた地盤補強工法（特許第 5984563 号）
ツインバード工業株式会社	燕市	令和３年度関東地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 良好なコーヒー抽出のためのノズル構造（特許第 6791685 号）

日本精機株式会社	長岡市	令和３年度関東地方発明表彰 新潟県発明協会会長賞 ヘッドアップディスプレイ（特許第 6579319 号）
株式会社コロナ	三条市	令和３年度関東地方発明表彰 新潟県知事賞 入出浴検知機能付き風呂給湯機（特許第 6664140 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社システムスクエア	長岡市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/15.pdf 知財トラブル経験を機に知財部門を整備し、実効的な特許範囲の確保と国内外出願で参入障壁を構築。
株式会社悠心	三条市	経済産業省：標準化ビジネスベストプラクティスと未来の話 https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/keihatsu/pamphlet/index.html 性能の見える化による新市場創造・新規顧客開拓（事例見出しより）
株式会社ガゾウ	新潟市	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 海外市場参入に向けた知財戦略の検討（事例タイトルより）
株式会社パルメソ	長岡市	関東経済産業局：（R3FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（7 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 市場拡大、海外展開を見据えた現状のビジネスモデルの見直し、新たなビジネスモデルの策定支援を実施（事例タイトルより）
TOMPLA 株式会社	新潟市	関東経済産業局：（R3FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（7 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 起業後間もない段階においてドローン事業を進める際に気を付けるべきポイント、製品開発の方針、技術の知財化の可能性等について助言（事例タイトルより）
小柳建設株式会社	三条市	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 新たな建設業のビジネスモデルを―知的財産の側面から、その実行力を高める挑戦（事例タイトルより）
有限会社 丸高重量	新潟市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 地盤と会社の未来を堅牢に支える知財戦略を（支援タイトルより）
有限会社井出計器	糸魚川市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 最適な模倣対策支援によって業績拡大!地元糸魚川から全国初の技術を発信!（支援タイトルより）
株式会社ダイワメカニック	燕市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html “自社のどこをどう磨けば開発・製造で輝くか”が具体的に見えてきた（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ にいがた産業ビジョン（令和 5 年 3 月）

重点的取組
（1）起業・創業の推進
（2）イノベーションの推進・次世代成長産業の創出
（3）防災産業クラスターの形成
（4）産業のデジタル化
（5）脱炭素化に向けた再エネ・新エネの導入促進
（6）海外販路開拓の推進
（7）ものづくり産業の強化
（8）新潟清酒の振興・新たな酒文化の創造
（9）事業承継の推進

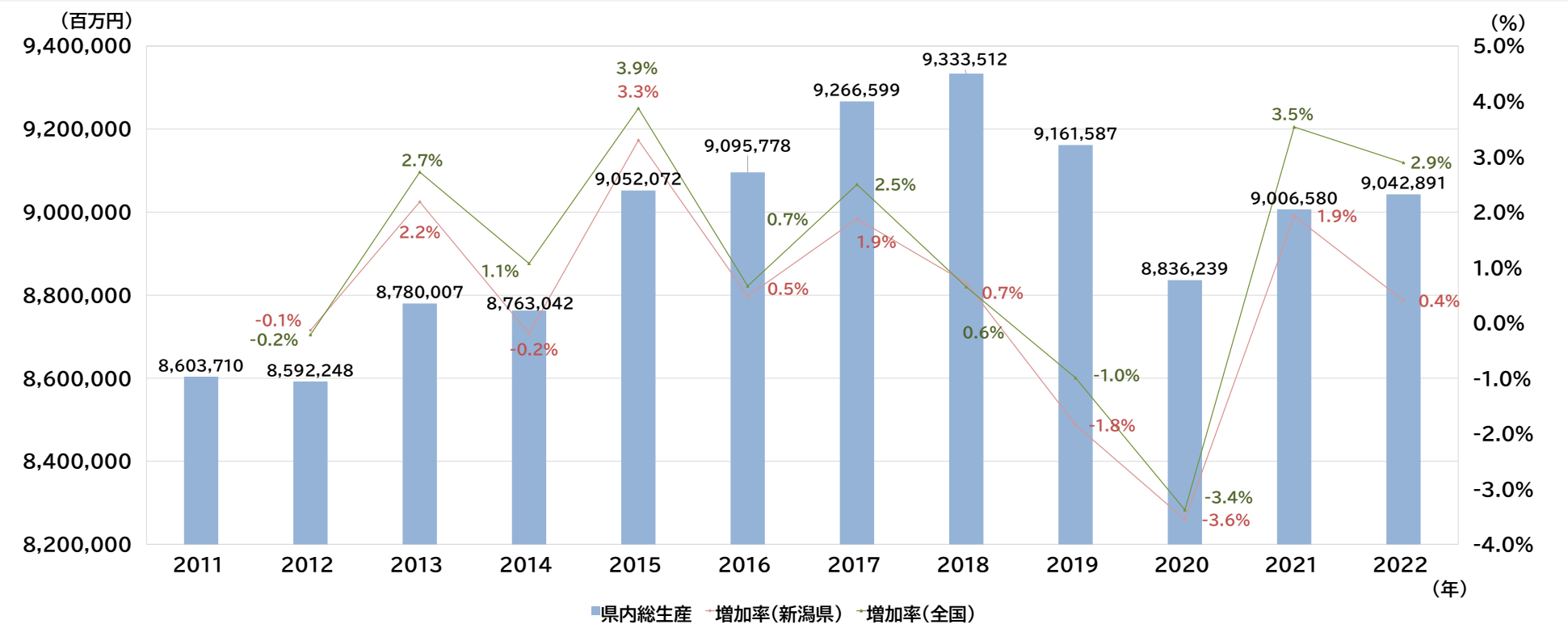
出典：https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sangyoseisaku/industrial-vision2030.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

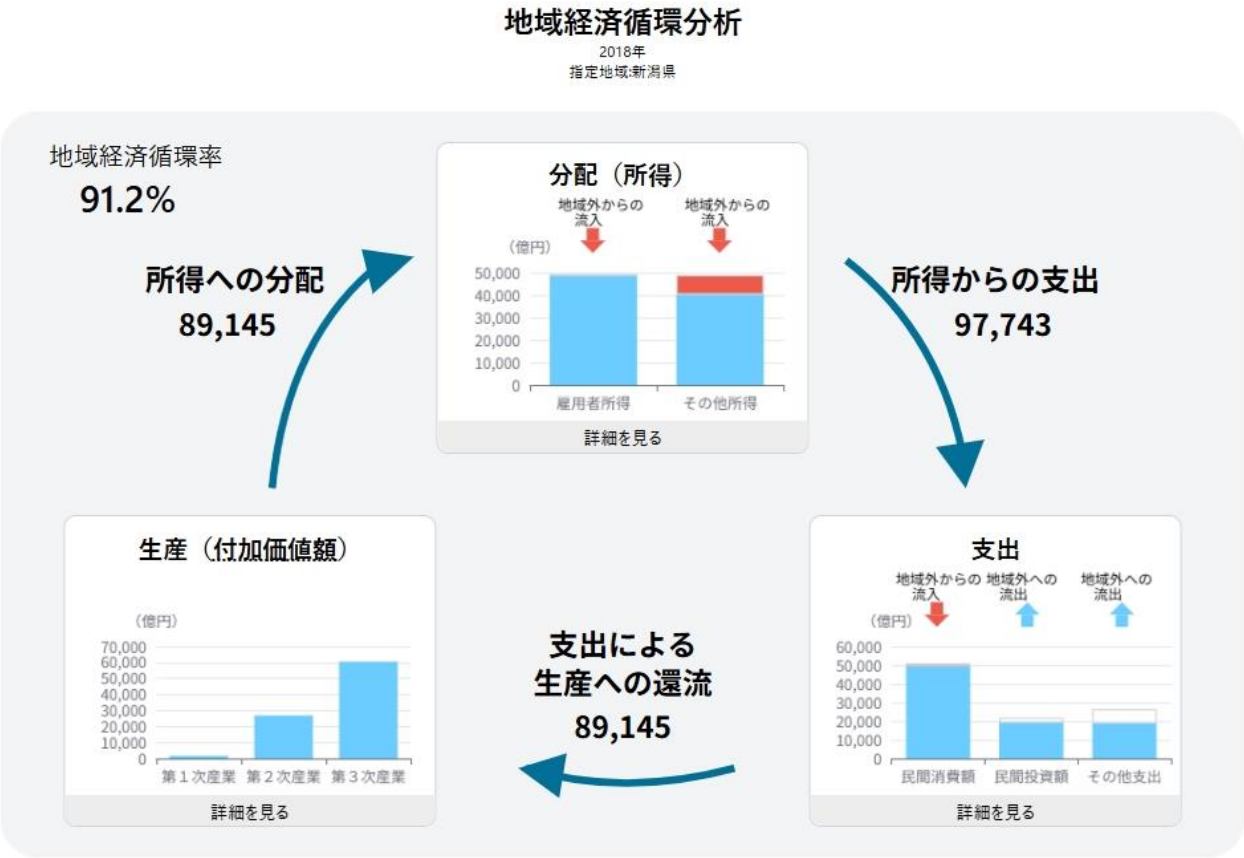
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	14	15	15	15	16	16	17	16	17	16	17	17	（年） （位）

出典：県民経済計算

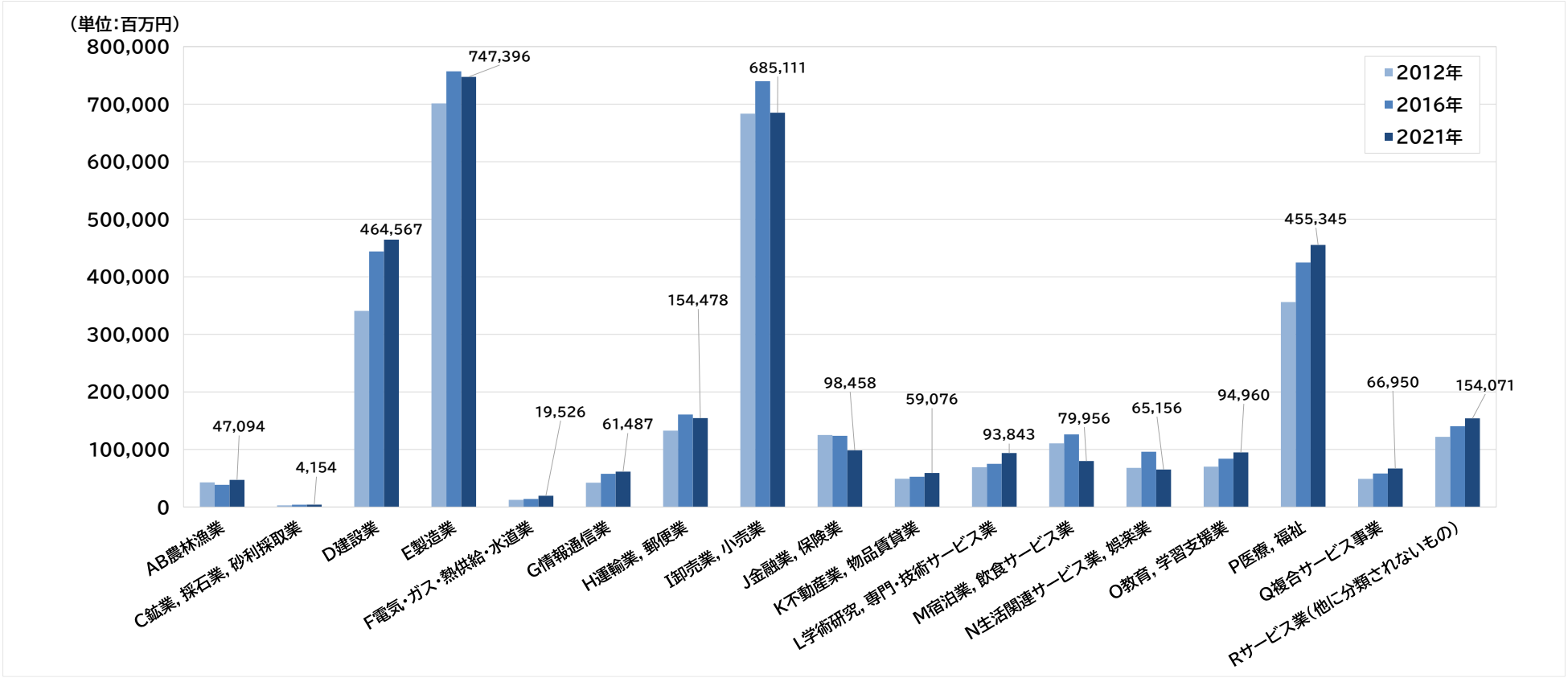
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



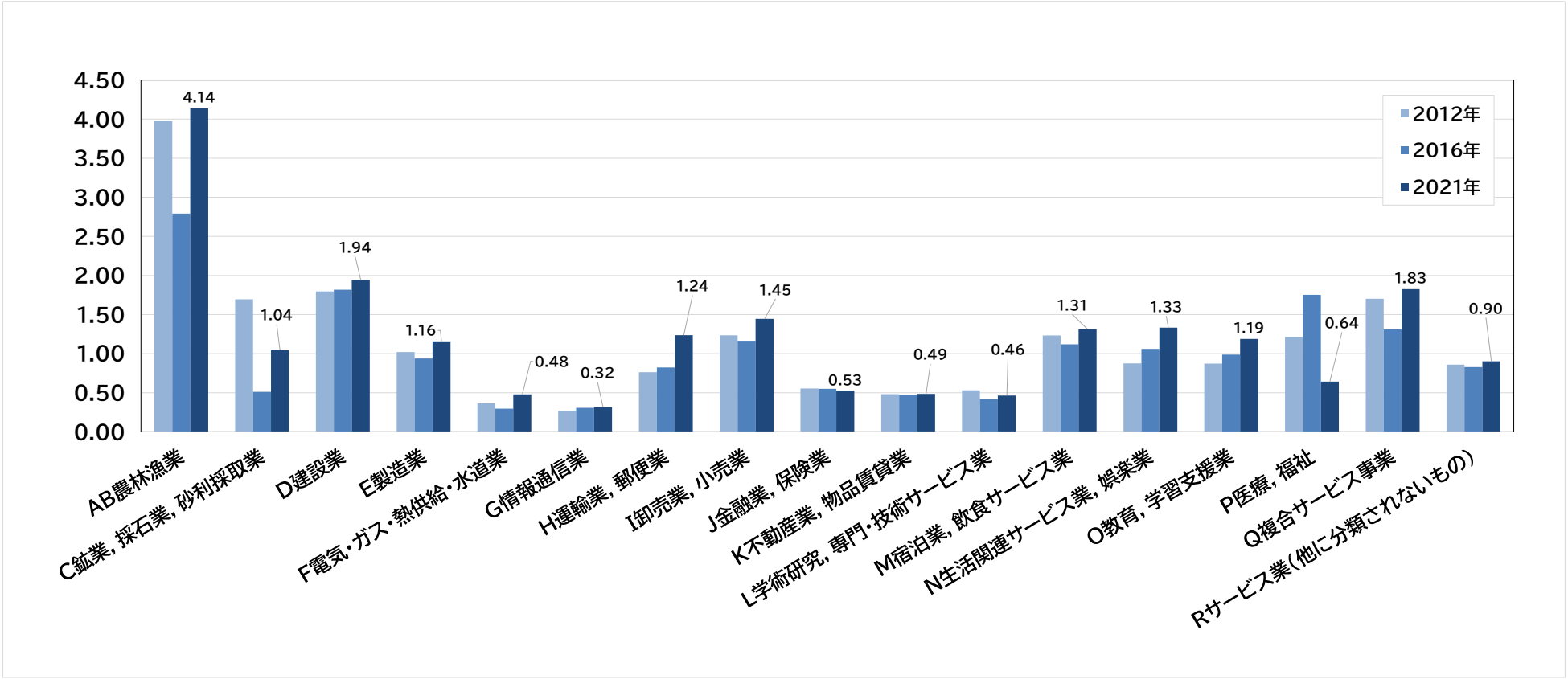
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	4	6	13	14	15	18	17	14	16	19	18	15	16	17	17	5	18

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

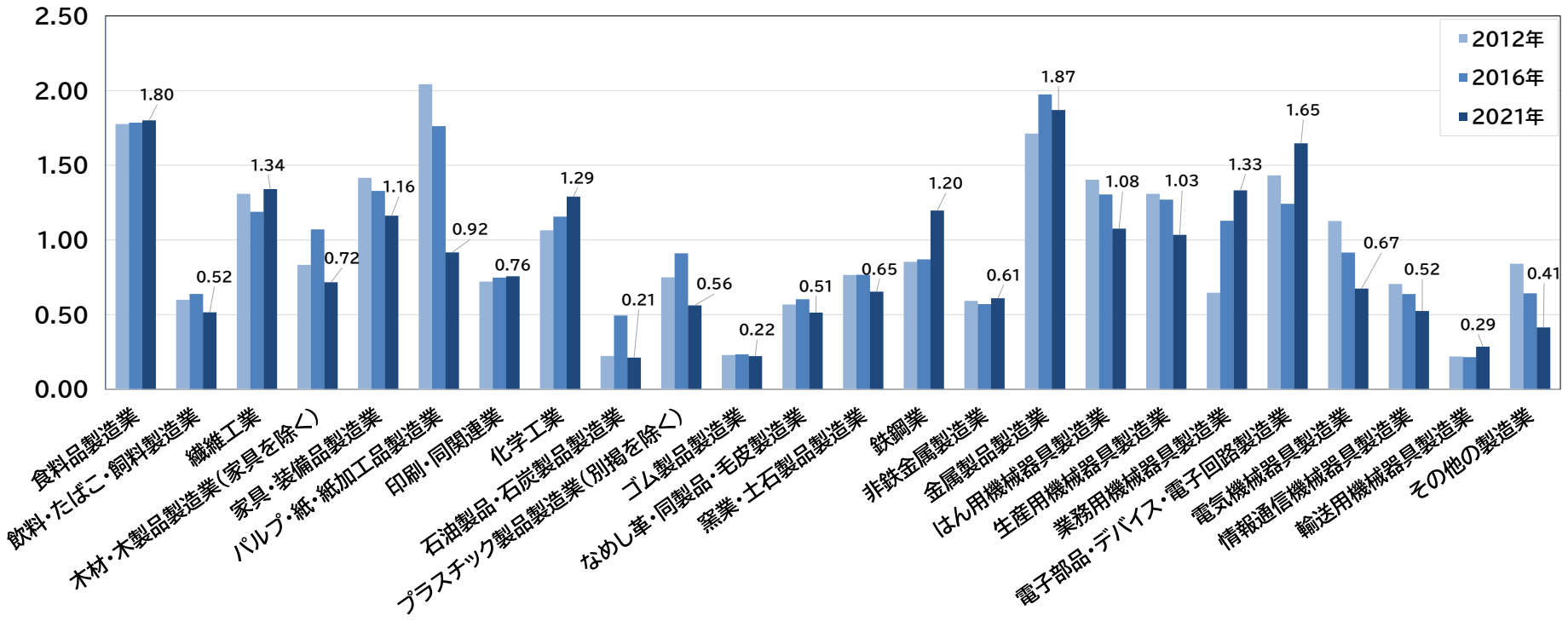
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

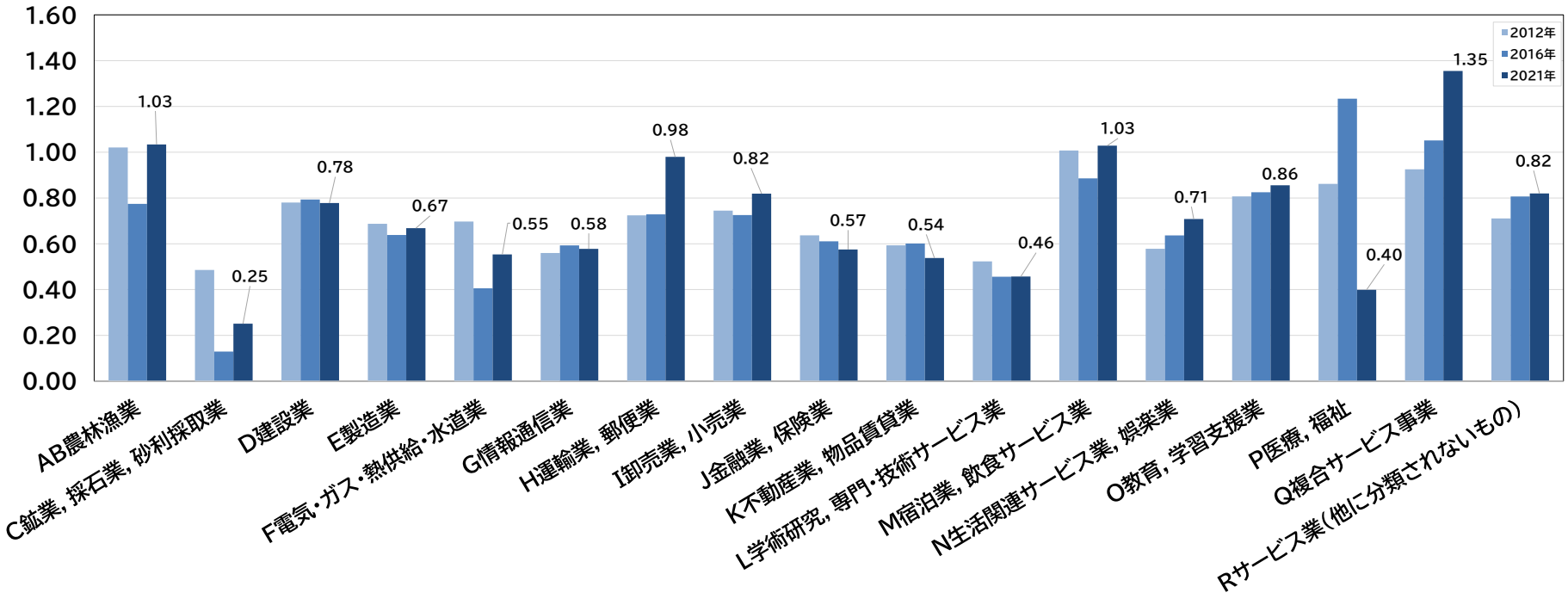


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

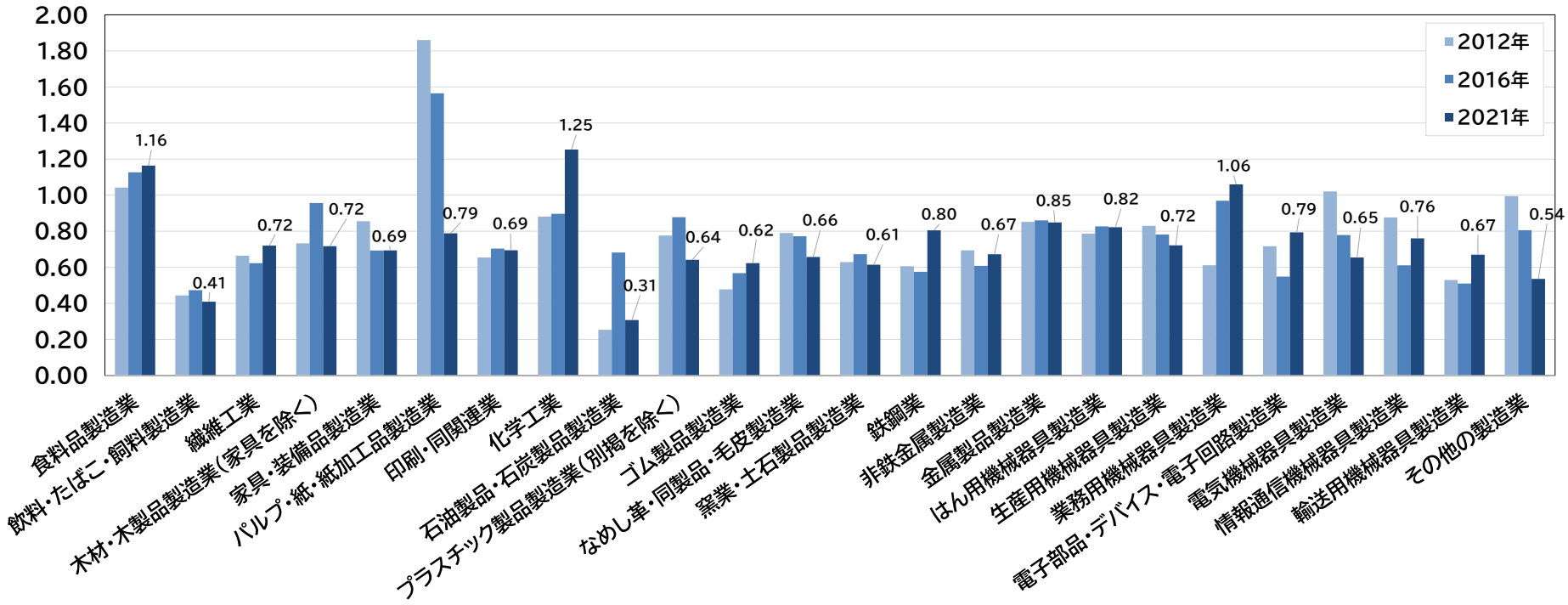
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

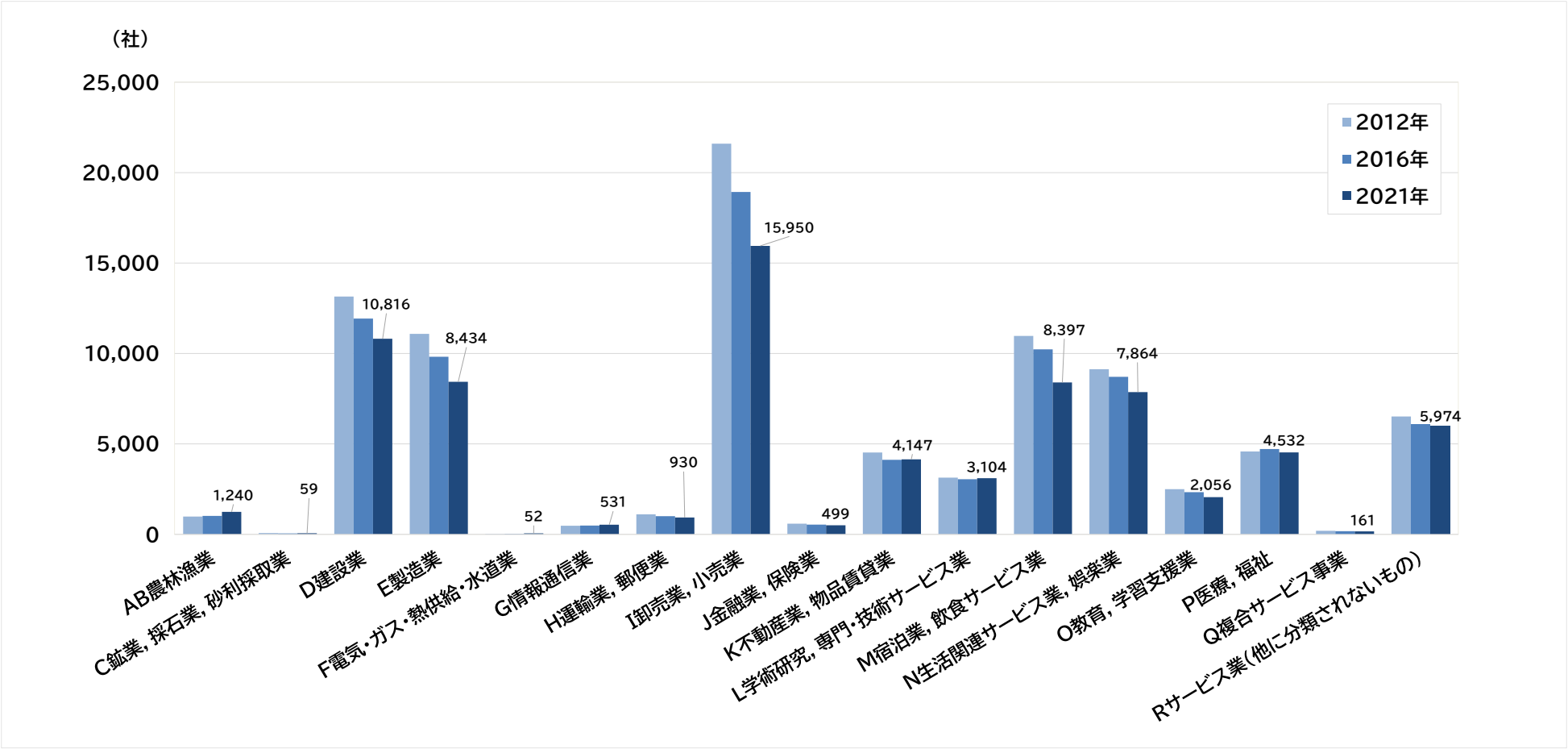


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

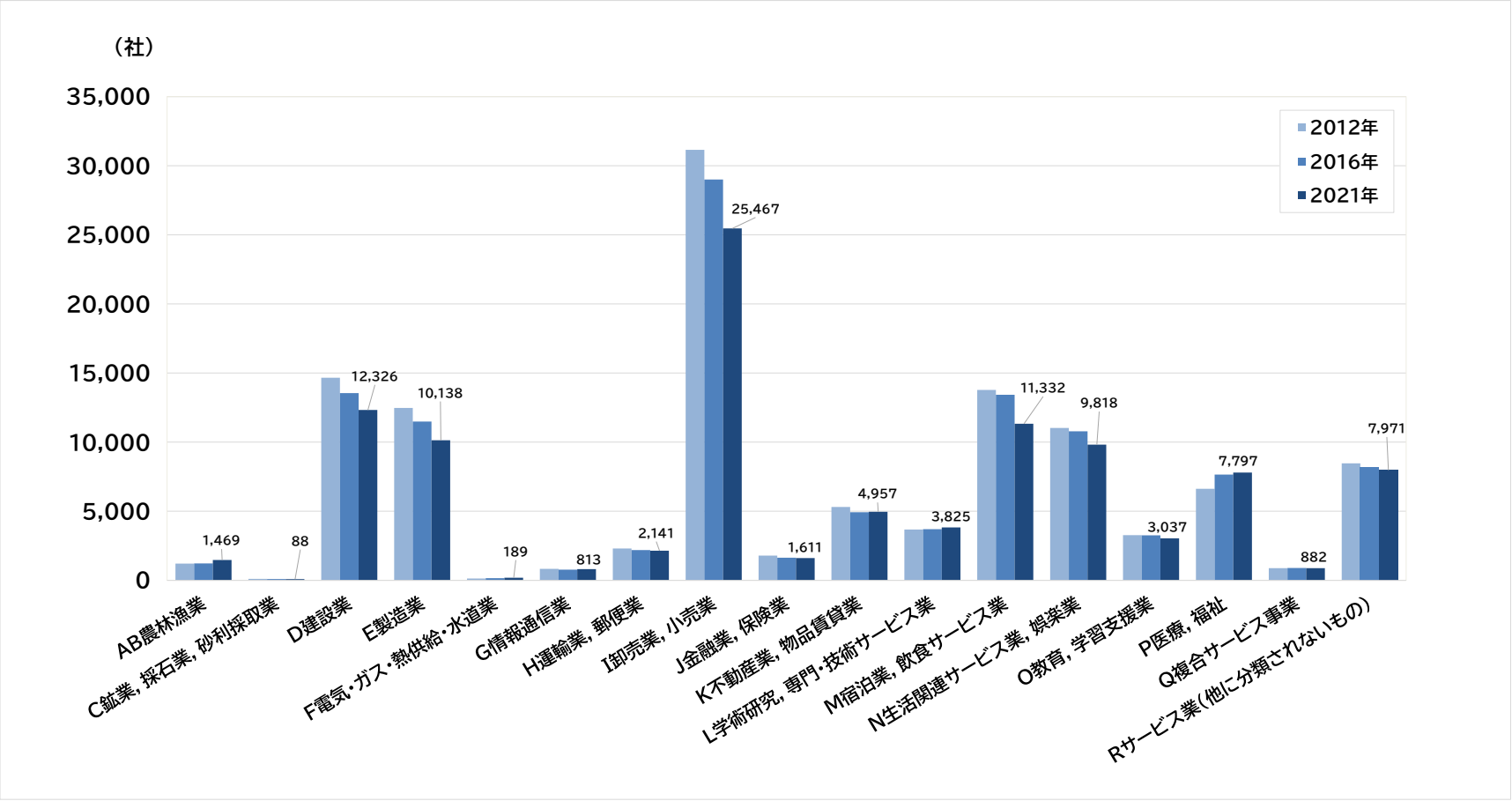


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	3	4	12	11	37	16	22	14	18	22	16	15	13	15	19	8	13

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

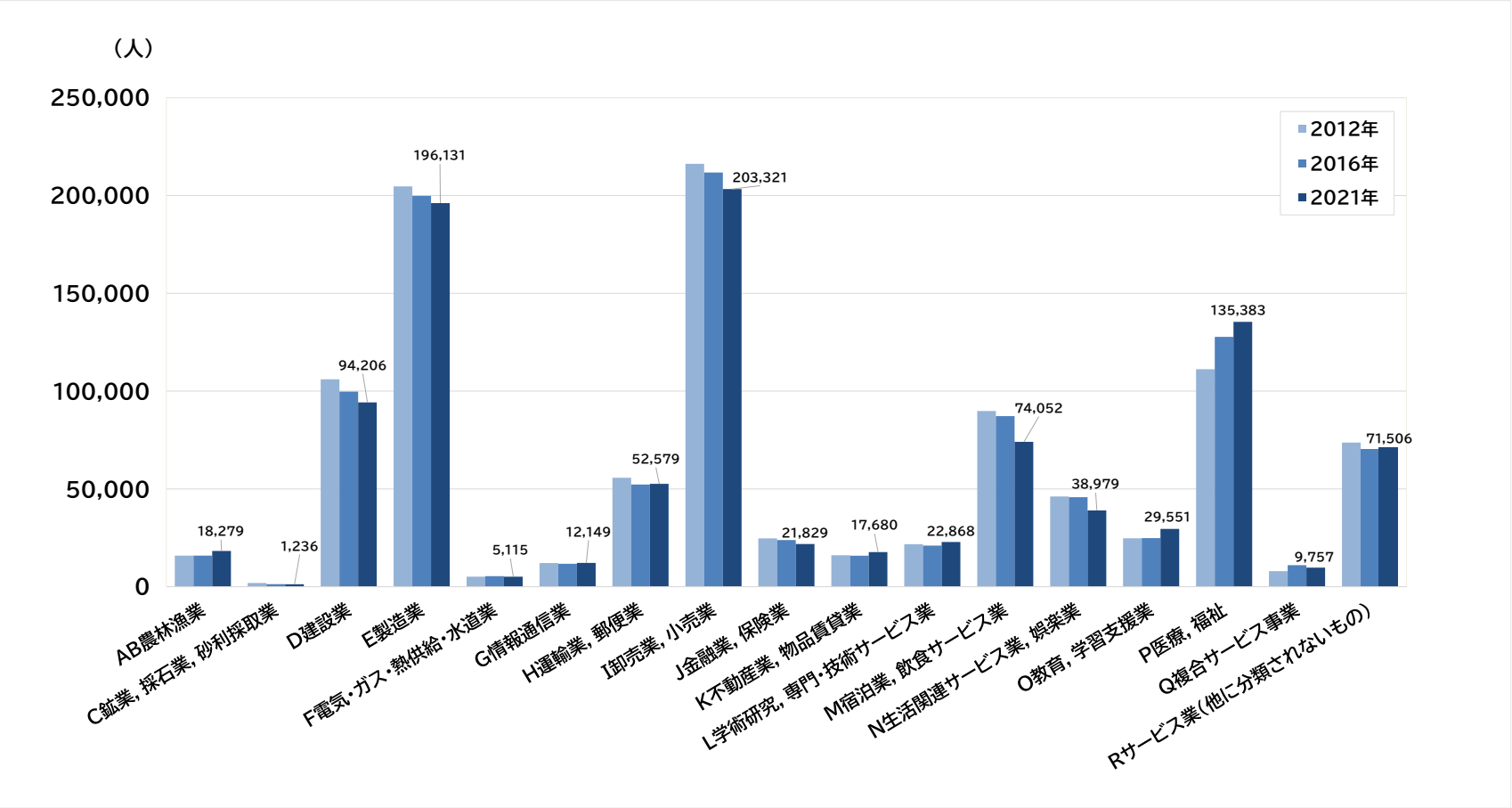


全国順位	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
（2021 年）	3	2	12	13	20	16	16	14	12	19	16	14	13	14	15	13	13

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

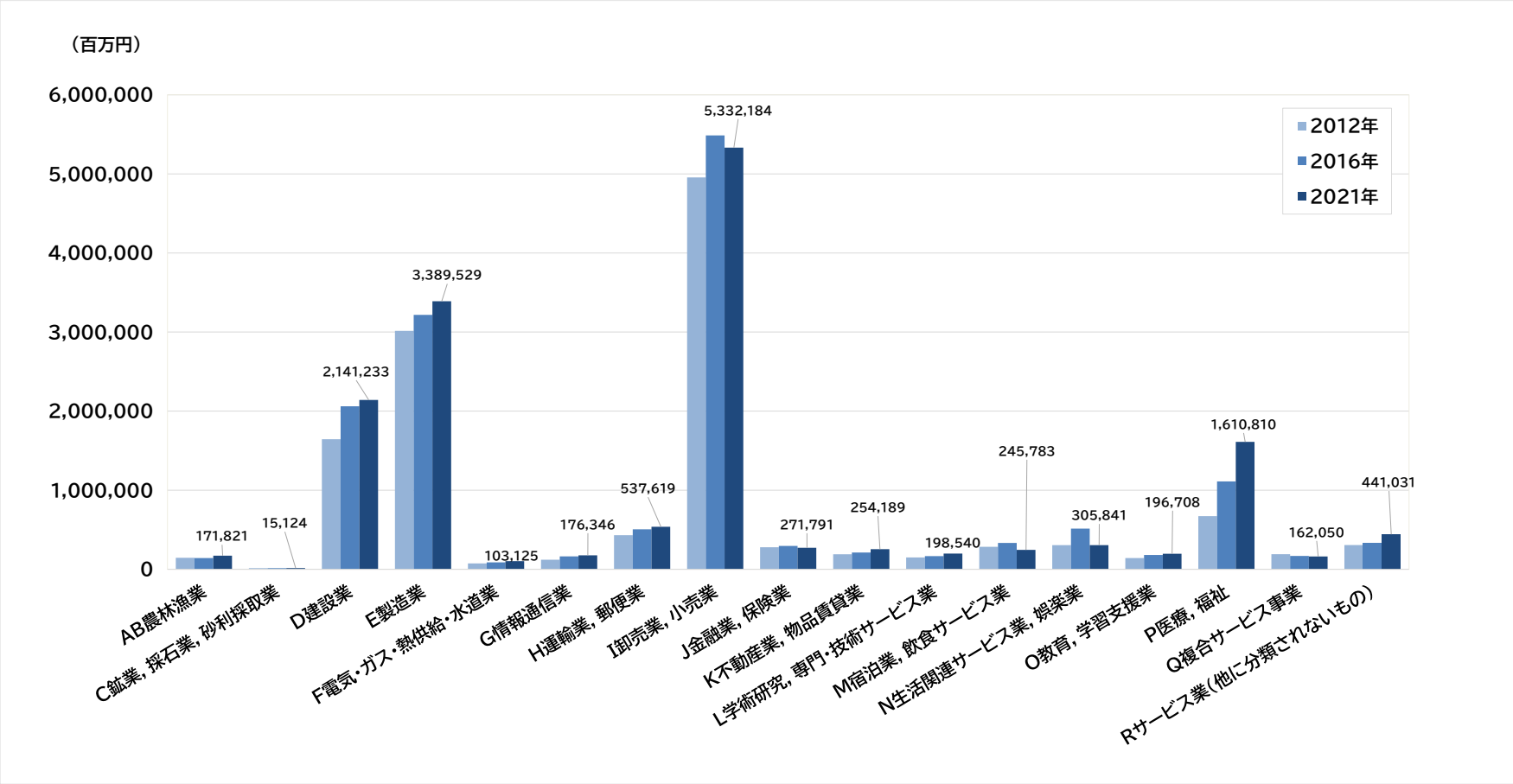


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	2	3	12	17	11	17	16	15	15	18	18	16	14	15	16	16	15

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



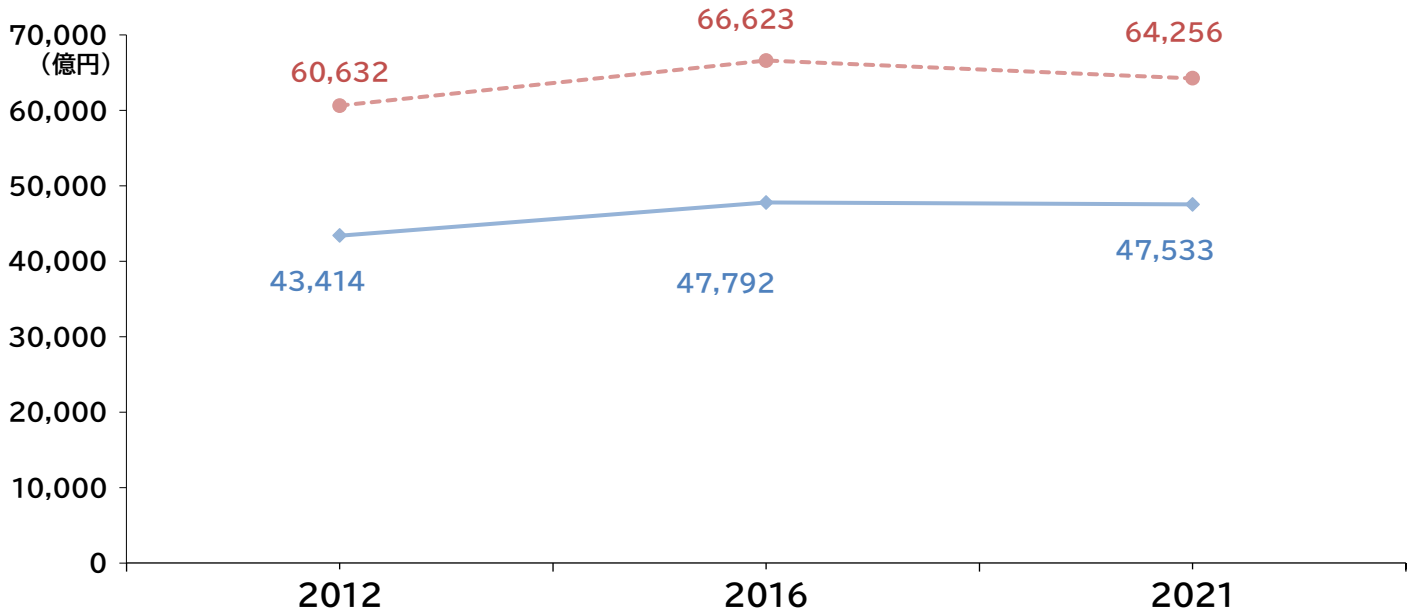
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	9	9	13	16	17	17	17	15	16	20	18	15	23	17	14	8	15

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

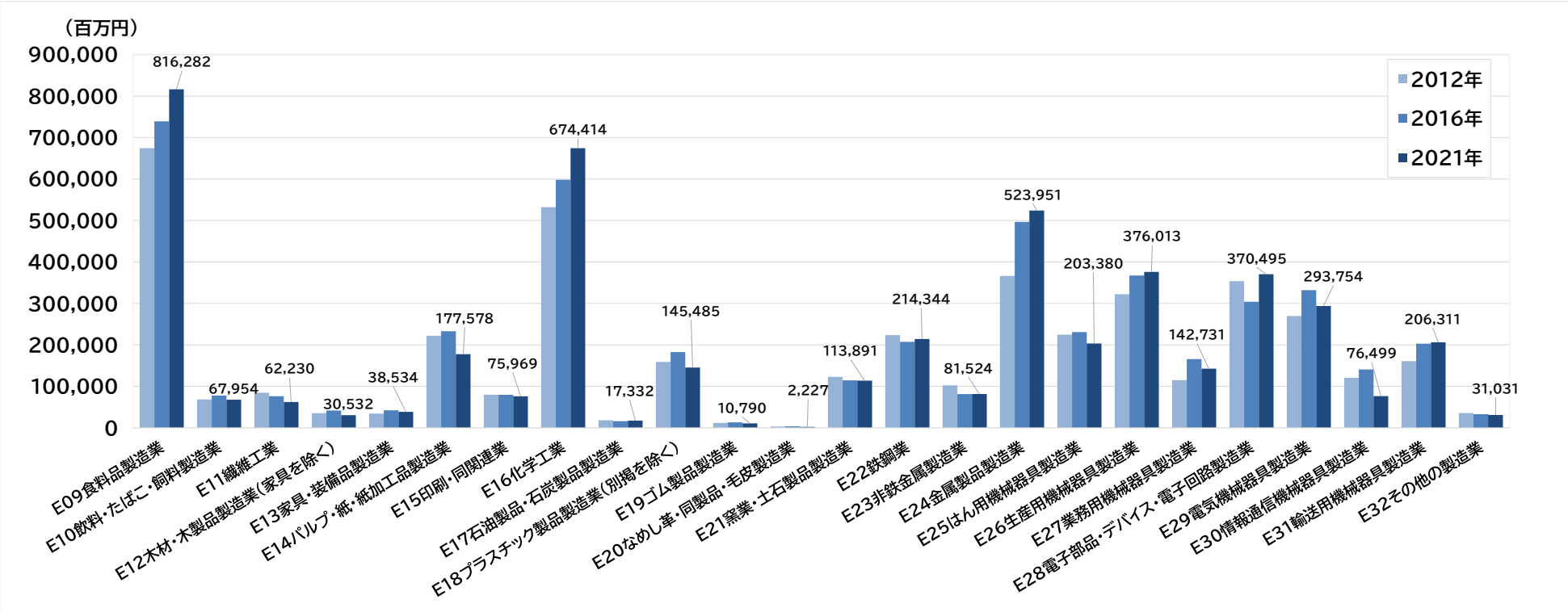
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	23	23	23	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

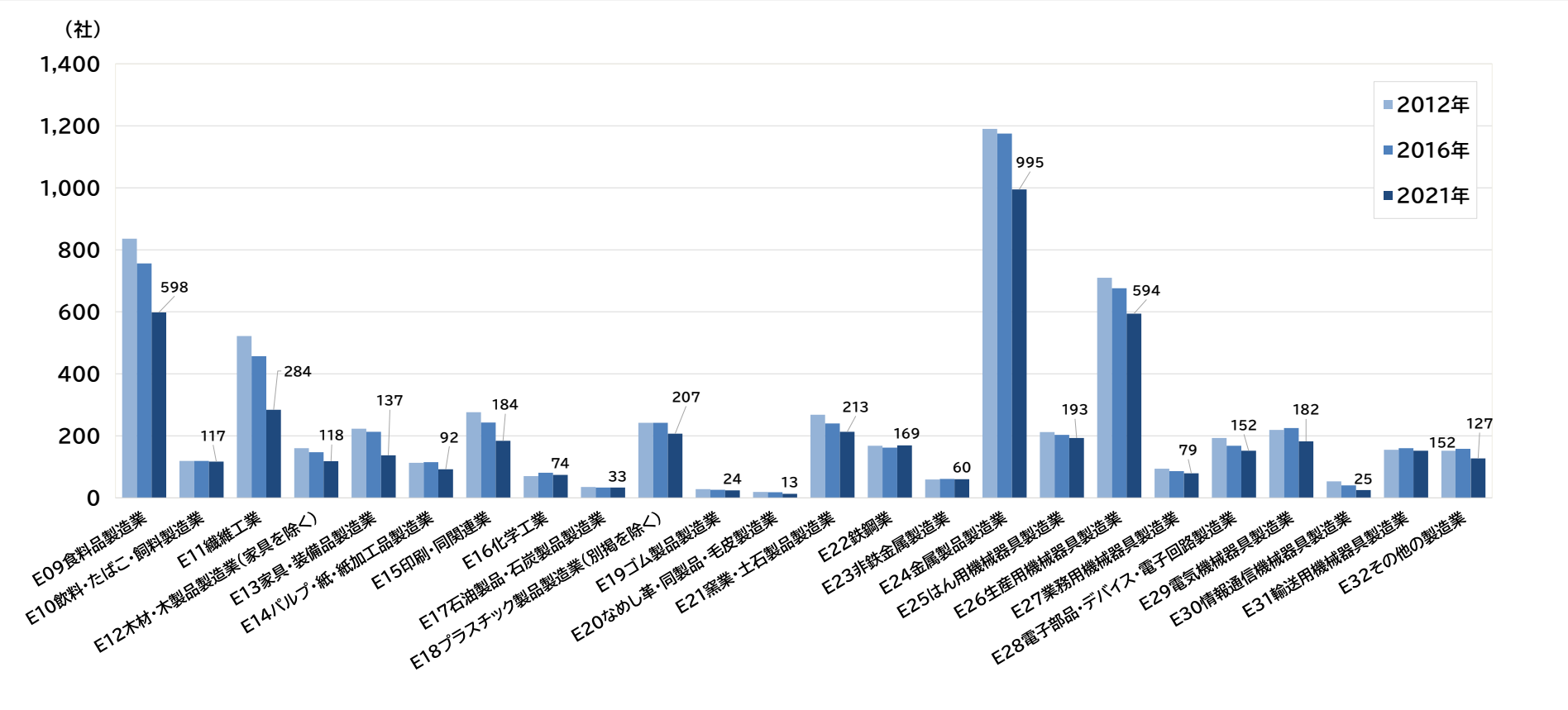


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	12	29	17	34	20	13	18	16	20	24	34	22	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	25	17	29	9	18	21	18	14	16	20	28	32	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	12	8	10	12	10	16	15	24	9	19	21	14	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	16	7	18	8	11	9	15	7	15	15	19	20	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

山梨県 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

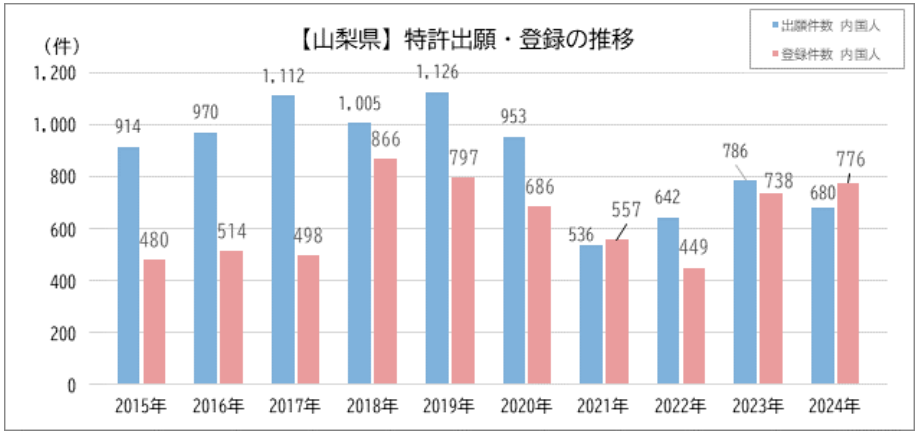
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

山梨県

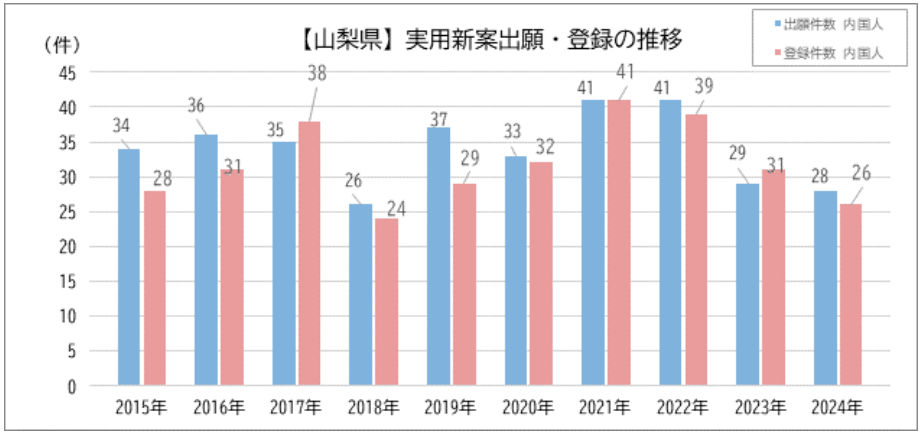
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

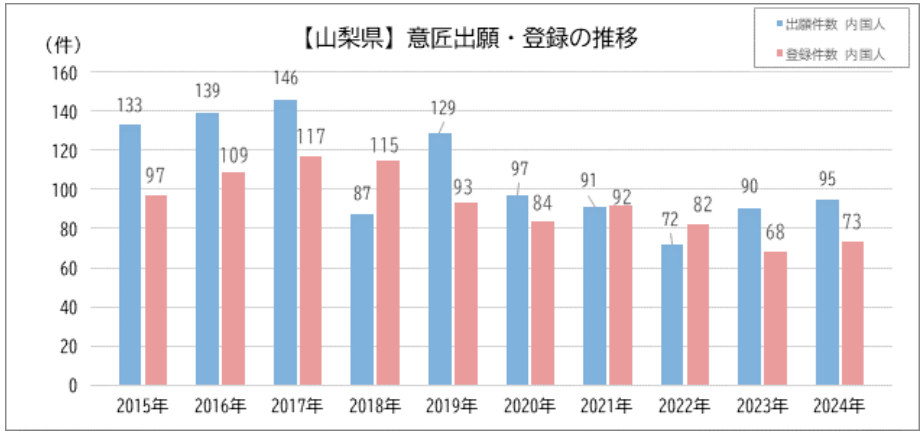
①特許出願・登録件数（国内）



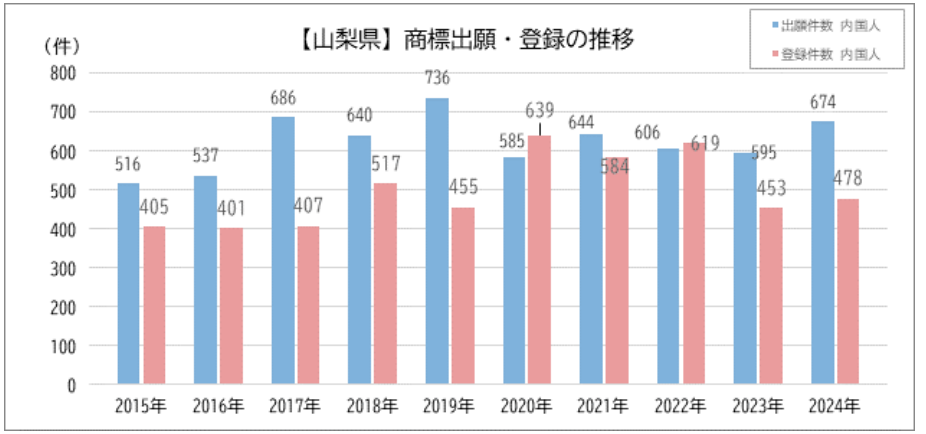
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

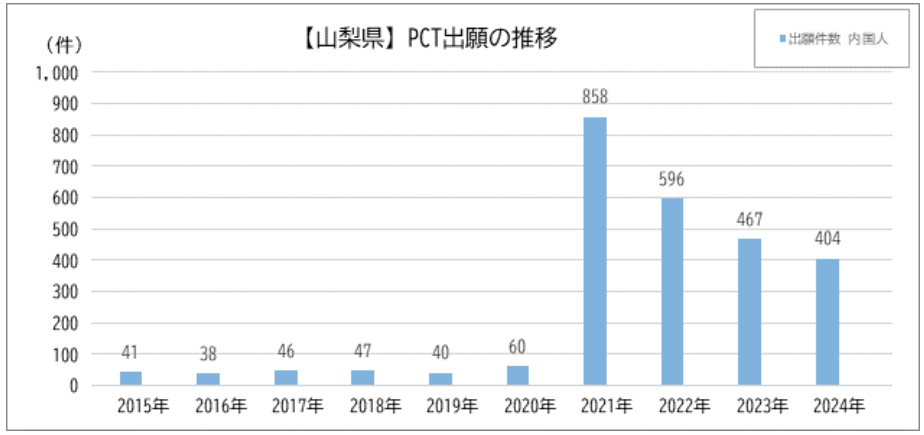


④商標出願・登録件数（国内）



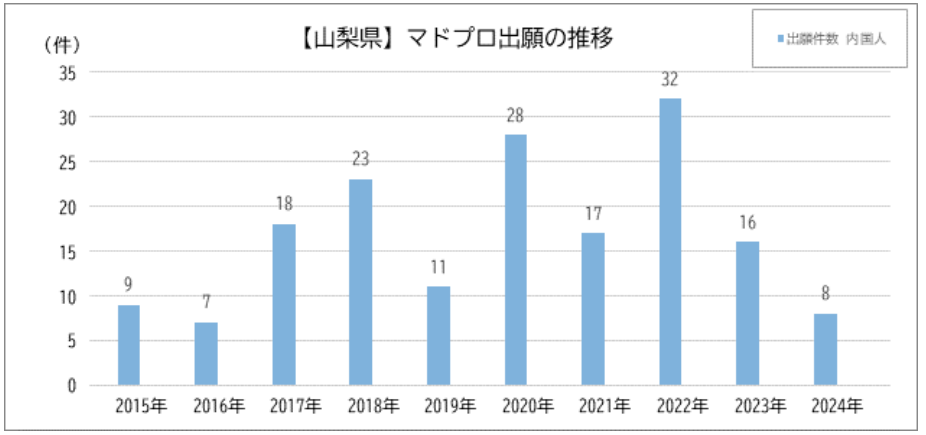
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

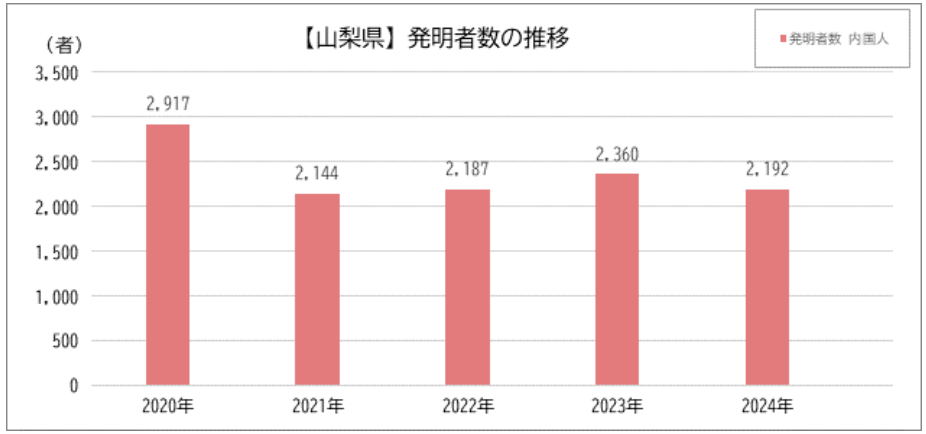
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

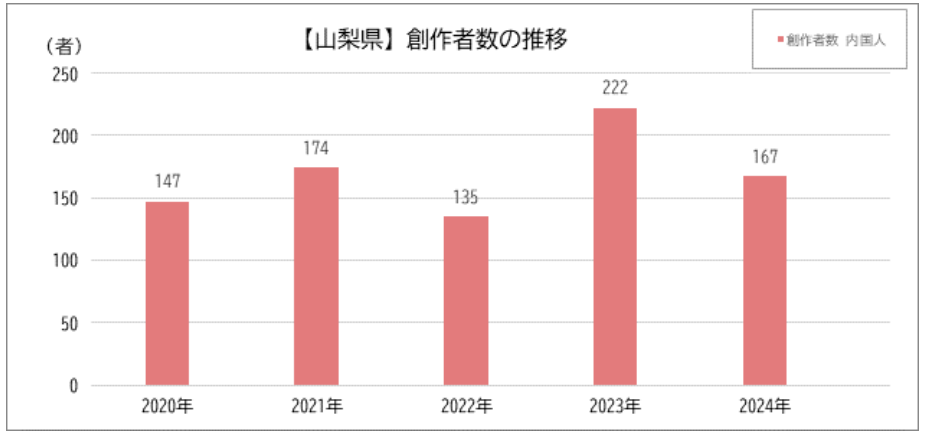
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	23
特許登録件数	19
実用新案出願件数	17
実用新案登録件数	17
意匠出願件数	27
意匠登録件数	28
商標出願件数	27
商標登録件数	28
特許出願件数（国際：PCT 出願）	10
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	16

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	24
創作者数	27

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/1/19	登録 5018653	甲州手彫印章	山梨県印章店協同組合
2	2007/1/19	登録 5018654	やはたいも	山梨みらい農業協同組合
3	2009/1/16	登録 5197468	南部の木	南部町森林組合
4	2011/7/8	登録 5424367	甲州水晶貴石細工	山梨県水晶美術彫刻協同組合
5	2013/5/2	登録 5579893	大塚にんじん	山梨みらい農業協同組合
6	2019/9/27	登録 6183448	甲斐の桑パウダー	甲斐市商工会
7	2019/9/27	登録 6183449	甲斐の桑茶	甲斐市商工会
8	2021/6/8	登録 6399334	山梨の酒	山梨県酒造組合,山梨県酒造協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
山梨県	あけぼの大豆	身延町あけぼの大豆振興協議会	山梨県南巨摩郡身延町切石 350 番地

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

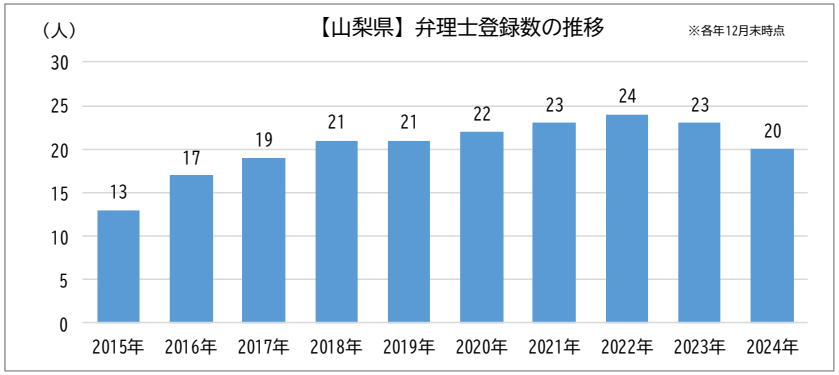
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 山梨県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/yamanashi/
日本弁理士会 関東会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kanto.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 山梨県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yamanashiyorozu.go.jp/
山梨県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （山梨県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=19&cciType=1 （山梨県内の商工会一覧）https://www.shokokai-yamanashi.or.jp/shokokai/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究									共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
山梨大学	国立	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
都留文科大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山梨県立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山梨学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
身延山大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山梨英和大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
健康科学大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大月短期大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山梨学院短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
帝京学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
山梨大学	国立	302	23	147		146	8	67		1	1	4
都留文科大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山梨県立大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
山梨学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
身延山大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山梨英和大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
健康科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大月短期大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山梨学院短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
帝京学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
山梨大学	国立	5,154	0	0	0	0	0	148	0
都留文科大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
身延山大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨英和大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
健康科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大月短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨学院短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
帝京学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社クロスフォー	甲府市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：ジュエリー・アクセサリーの輸入・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
ファナック株式会社	忍野村	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：CNC システム、レーザ、ロボット（ロボットシステムを含む）、ロボマシンの開発・製造・販売・保守サービス https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
キヤノンファインテックニスカ株式会社	富士川町	令和６年度関東地方発明表彰 山梨県発明協会会長賞 長尺用紙に対応した給紙装置（特許第 6924076 号）
ＮＥＣプラットフォームズ株式会社	甲府市	令和６年度関東地方発明表彰 山梨県知事賞 メモリアクセス制御装置（特許第 7168731 号）
株式会社ＧＥＥＫＳＴＩＬＬ	甲州市	令和６年度関東地方発明表彰 関東経済産業局長賞 ブドウの花を使用したクラフトジンの製法（特許第 7007535 号）
キヤノンファインテックニスカ株式会社	富士川町	令和５年度関東地方発明表彰 山梨県発明協会会長賞 カラーカードプリンター（特許第 5848129 号）
株式会社日立製作所、株式会社日立パワーデバイス	茨城県日立市	令和５年度関東地方発明表彰 山梨県知事賞 低損失・低ノイズなサイドゲートＩＧＢＴ（特許第 5452195 号）
北陸大学、山陽精工株式会社、株式会社オサチ	大月市	令和４年度関東地方発明表彰 中小企業庁長官賞 血圧脈波検査装置（特許第 5940725 号）
株式会社詫間宝石彫刻	甲府市	令和４年度関東地方発明表彰 山梨県発明協会会長賞 貴石類と金属類との接合方法（特許第 6777709 号）
ＮＥＣプラットフォームズ株式会社	神奈川県川崎市	令和４年度関東地方発明表彰 山梨県知事賞 遅延時間検出回路、打刻情報生成装置（特許第 6659057 号）
ＮＥＣプラットフォームズ株式会社	神奈川県川崎市	令和３年度関東地方発明表彰 山梨県発明協会会長賞 サーバ装置およびサーバシステム（特許第 6654662 号）
キヤノンファインテックニスカ株式会社、キヤノン株式会社	富士川町	令和３年度関東地方発明表彰 山梨県知事賞 針補充が容易な手動綴じ機能付綴じ処理装置（特許第 6623276 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社クロスフォー	甲府市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html ジュエリーの徹底的な模倣品対策により国内外で売上が増加（事例見出しより）
株式会社道志化学工業所	道志村	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 射出成形機ガス抜き工法のライセンス契約で知財メリットを最大化（支援タイトルより）
株式会社細田	北杜市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 特許製品「静電容量型圧力センター」による収益力の向上と地域社会への貢献（支援タイトルより）
株式会社超音波応用研究所	上野原市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 自社の技術優位性を生かして、攻めの姿勢でさらなる事業拡大を目指す（支援タイトルより）
有限会社落合製作所	上野原市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html ユーザー視点で「使いやすさ」を追求した製品開発と知財戦略を実行、さらなる事業拡大を目指す（支援タイトルより）
株式会社 neten	甲府市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて知財を軸にした経営戦略を実践着実に海外展開を目指す（支援タイトルより）
株式会社ニッセー	大月市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて知財戦略を構築、契約を見直しさらなる海外展開へ（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 山梨県中小企業・小規模企業振興計画（令和 5～ 8 年度）

① 新商品・新役務の開発の促進
② 新たな市場の開拓の促進
③ 新たな事業分野の開拓の促進
④ 事業承継の円滑化
⑤ 起業・創業の促進
⑥ 人材の育成・確保
⑦ ＤＸ・賃上げの促進
⑧ 地場産業等の振興
⑨ 中小企業・小規模企業の持続的な発展

出典：https://www.pref.yamanashi.jp/documents/71928/shinkoukeikakukaitei.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

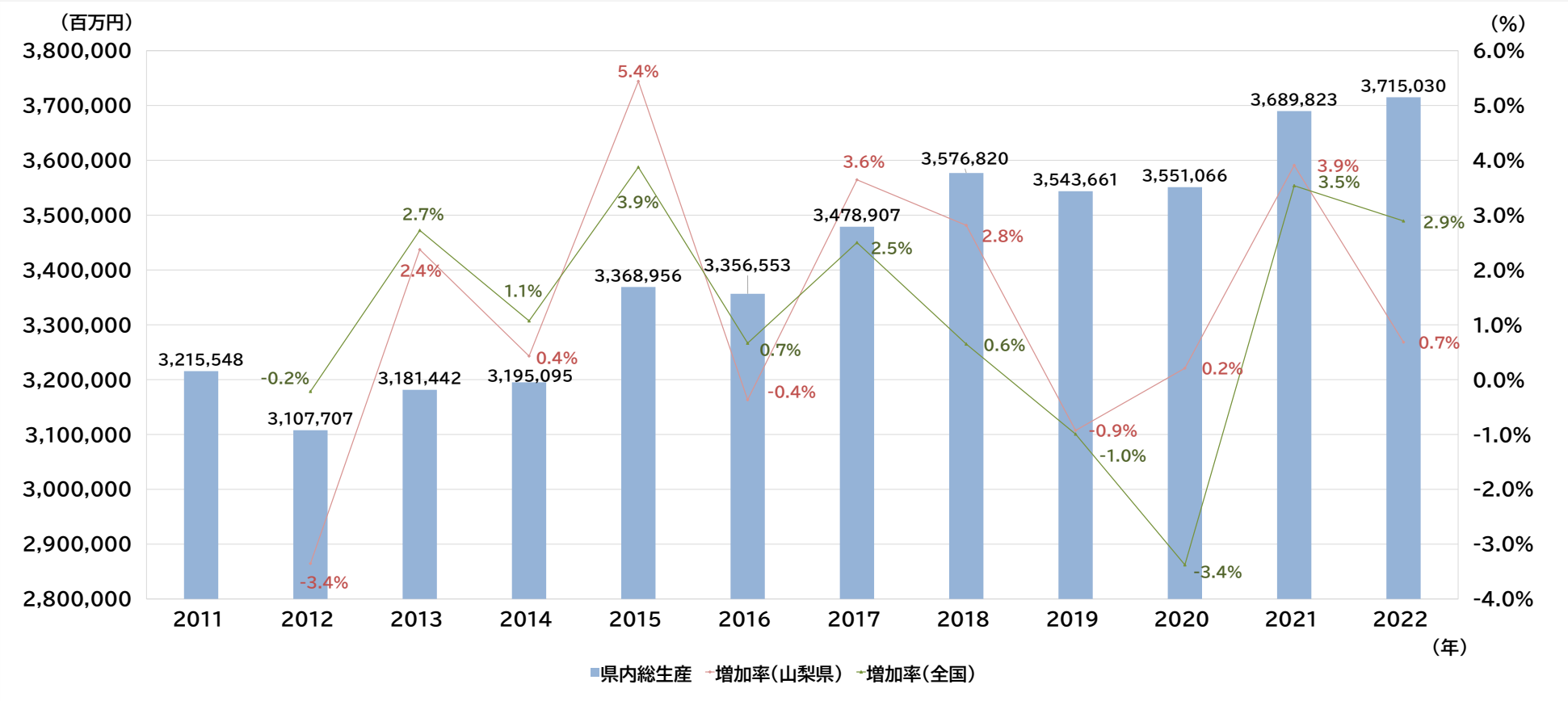
◆ やまなし知的財産戦略

1 知的創造サイクルの分野別戦略
(1)創造戦略
(2)保護戦略
(3)活用戦略
(4)人材の育成戦略
2 知的創造サイクル確立のために
(1)知的財産を育む基盤づくり
(2)知的財産経営に取り組む中小企業の支援
(3)産学官連携による地域システムの構築

出典：https://www.pref.yamanashi.jp/documents/78183/honbun.pdf#page=14

Ⅲ.（参考）産業の現状

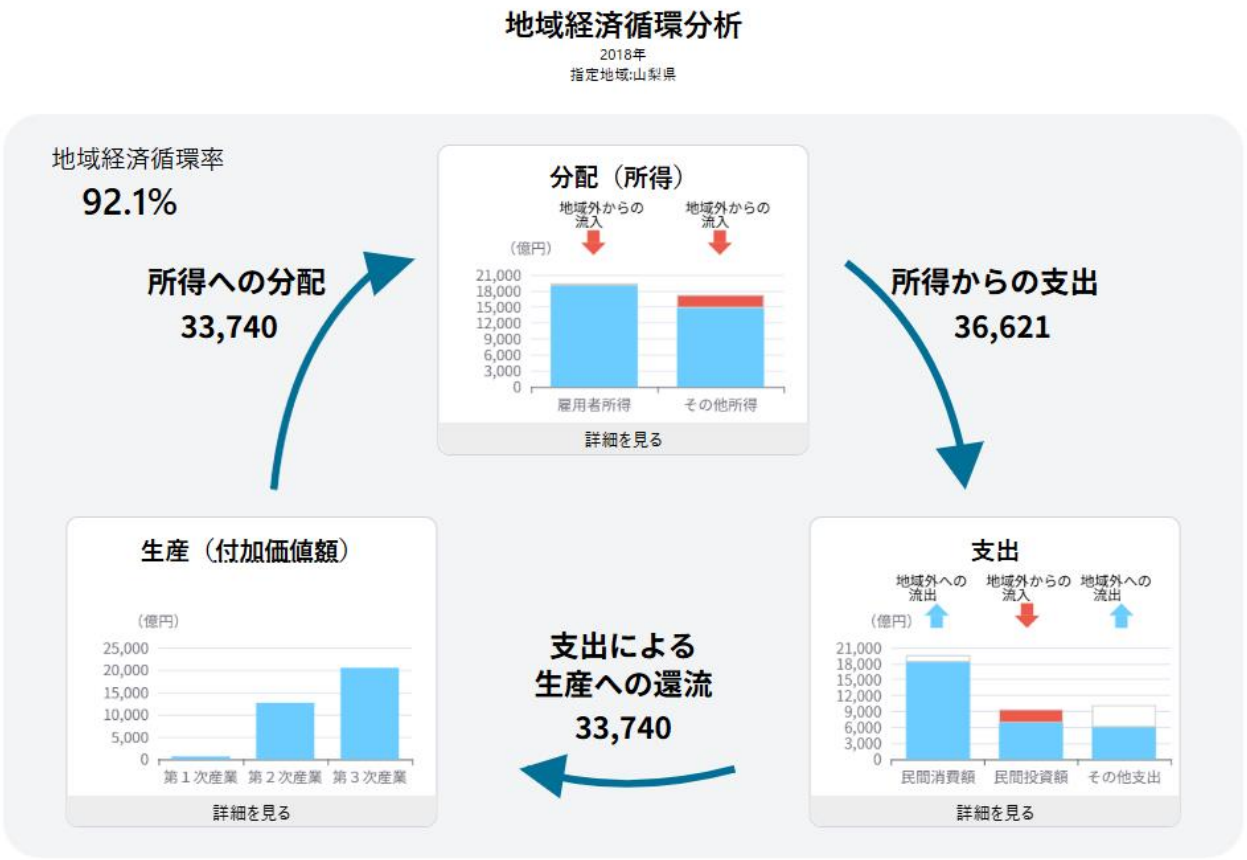
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	42	42	42	41	42	41	41	41	42	41	40	40	（位）

出典：県民経済計算

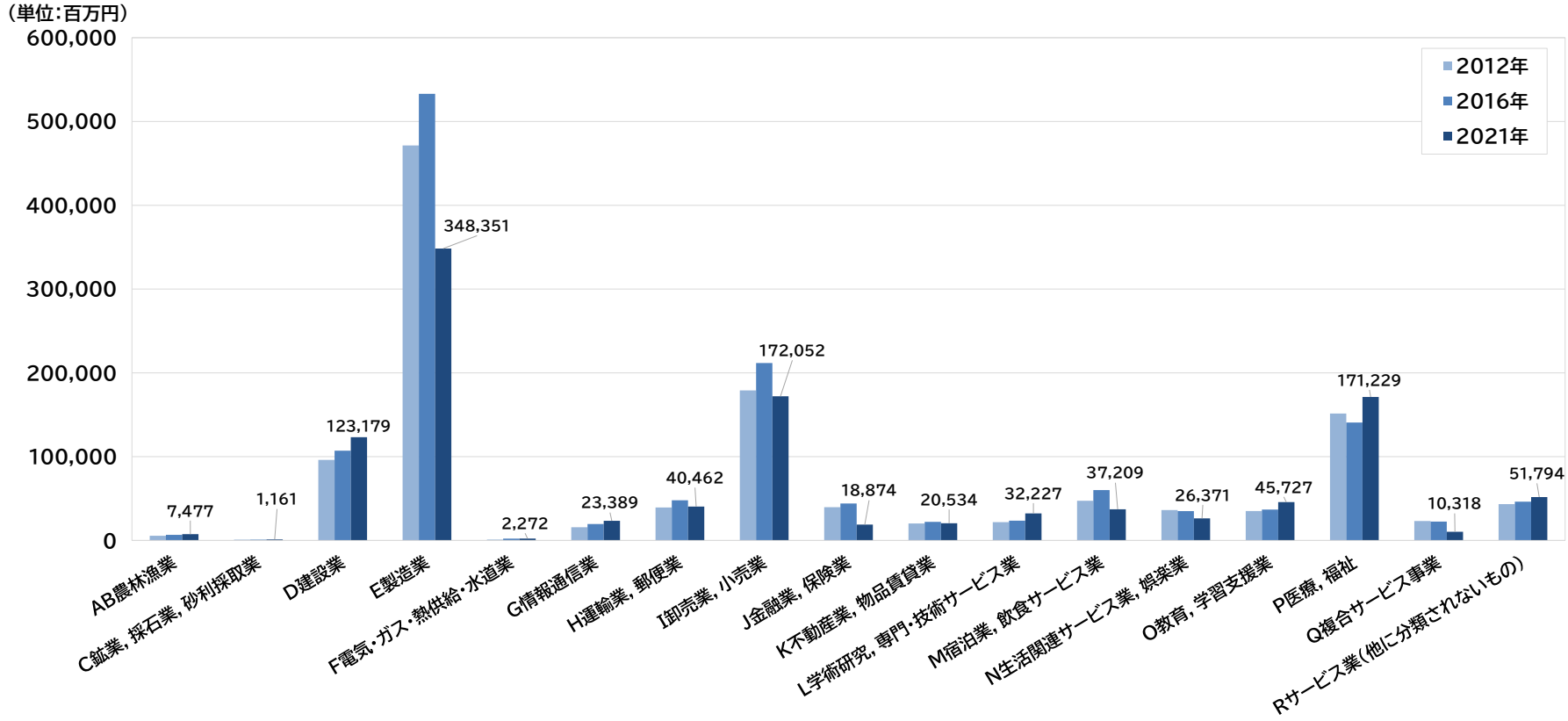
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



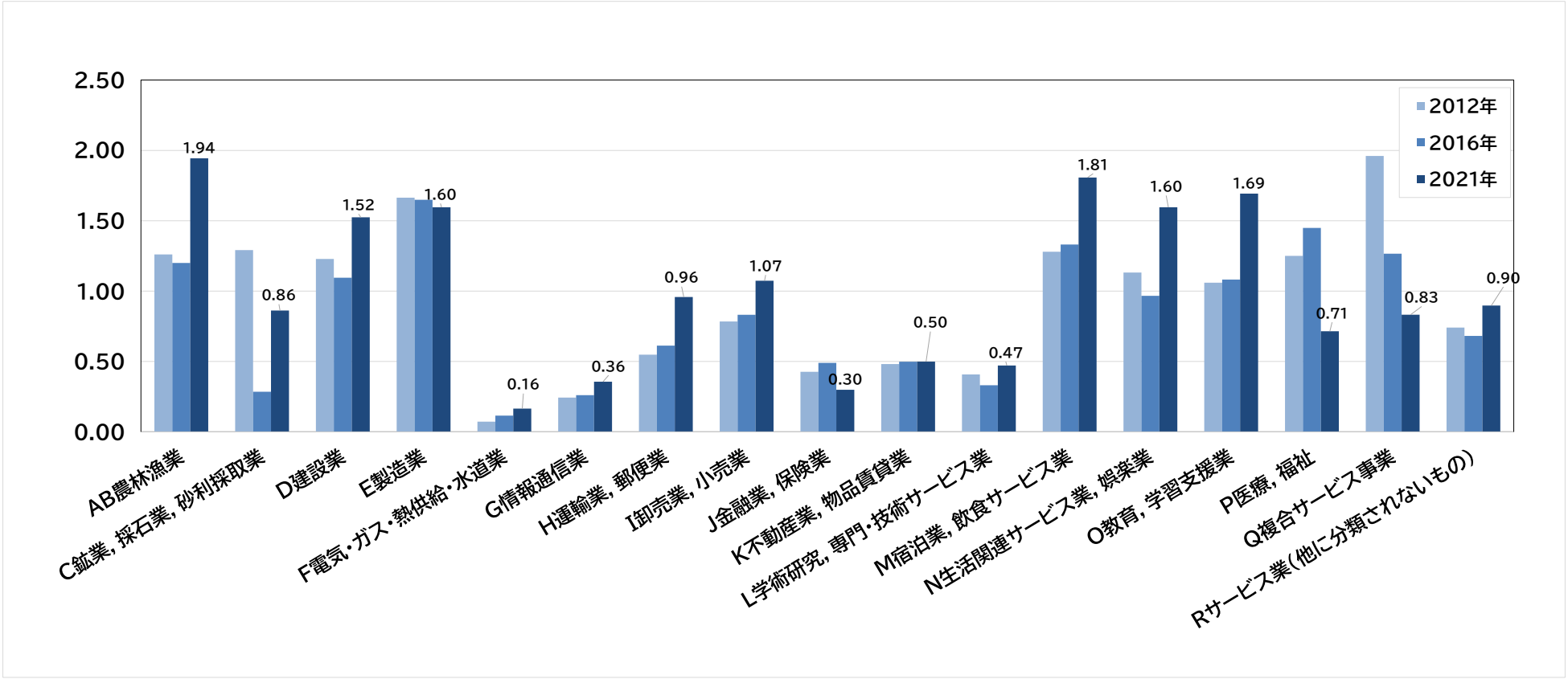
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	42	31	41	31	43	34	42	43	46	42	37	35	39	36	44	44	41

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

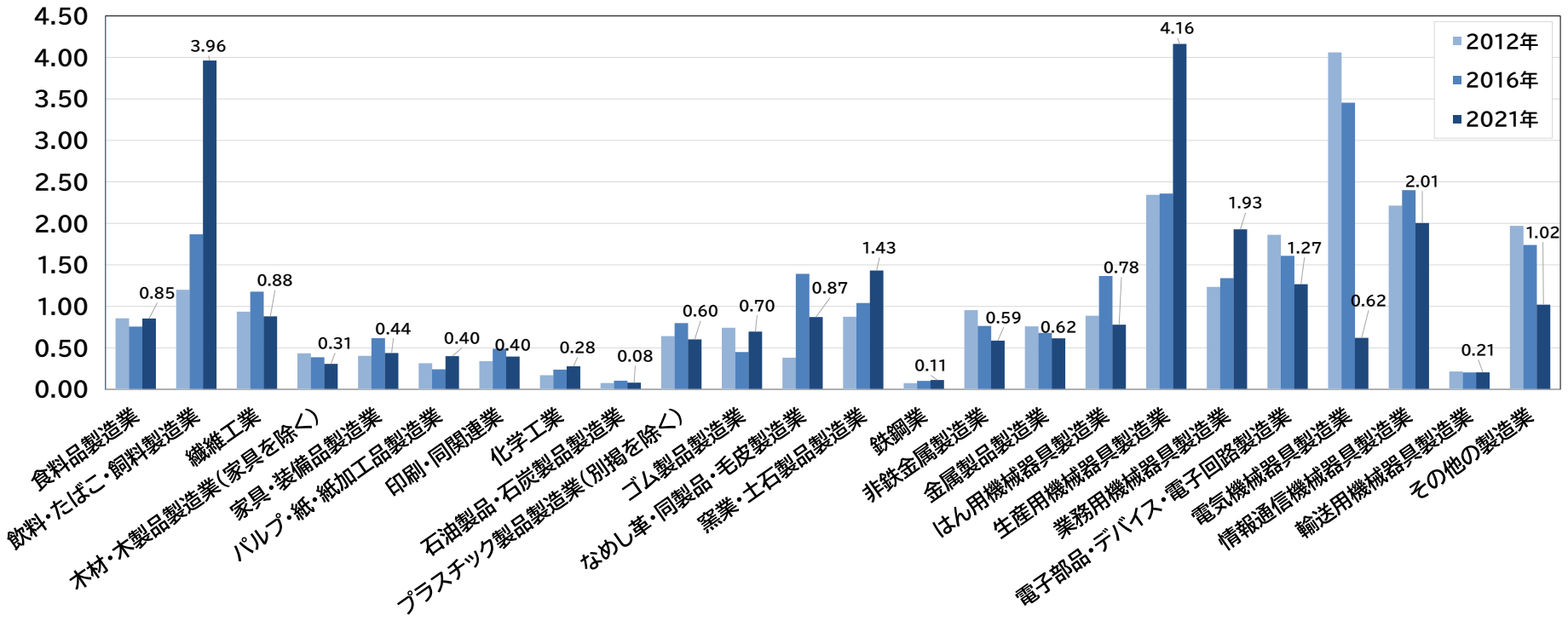
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

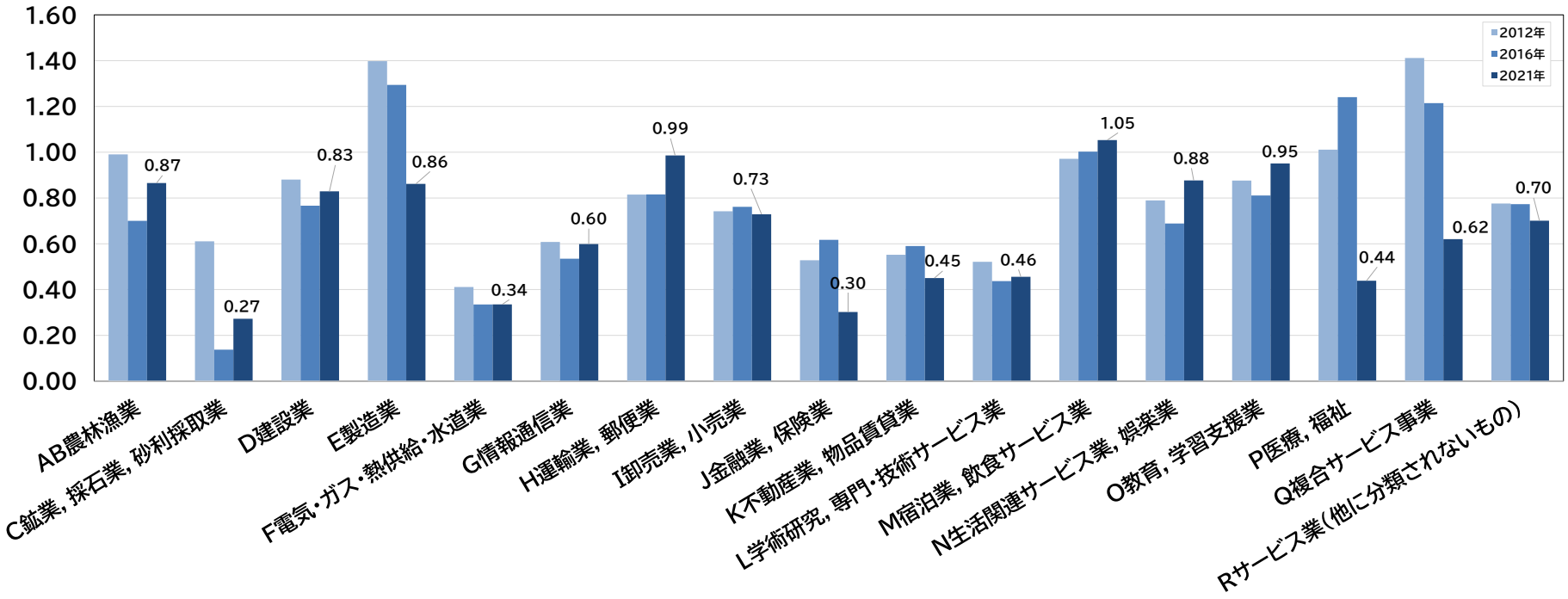


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

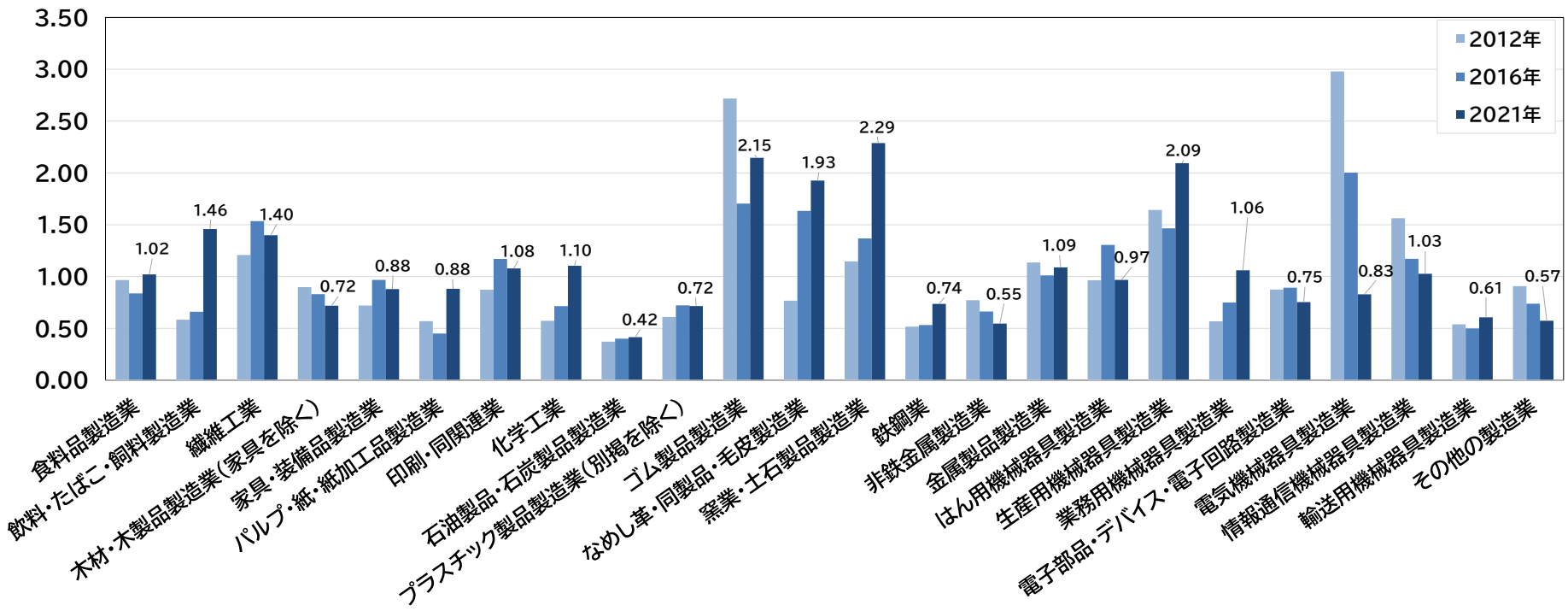
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

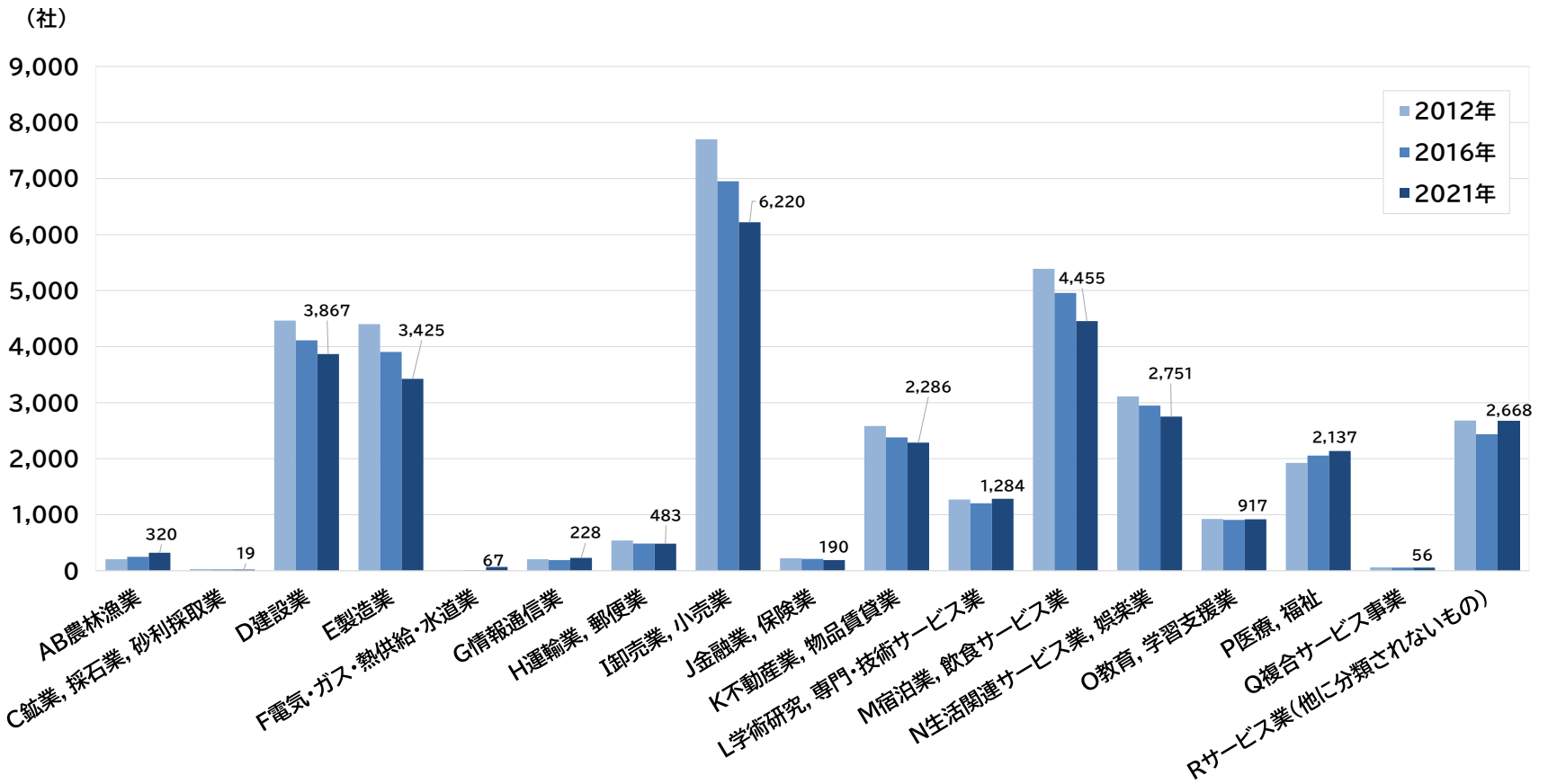


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

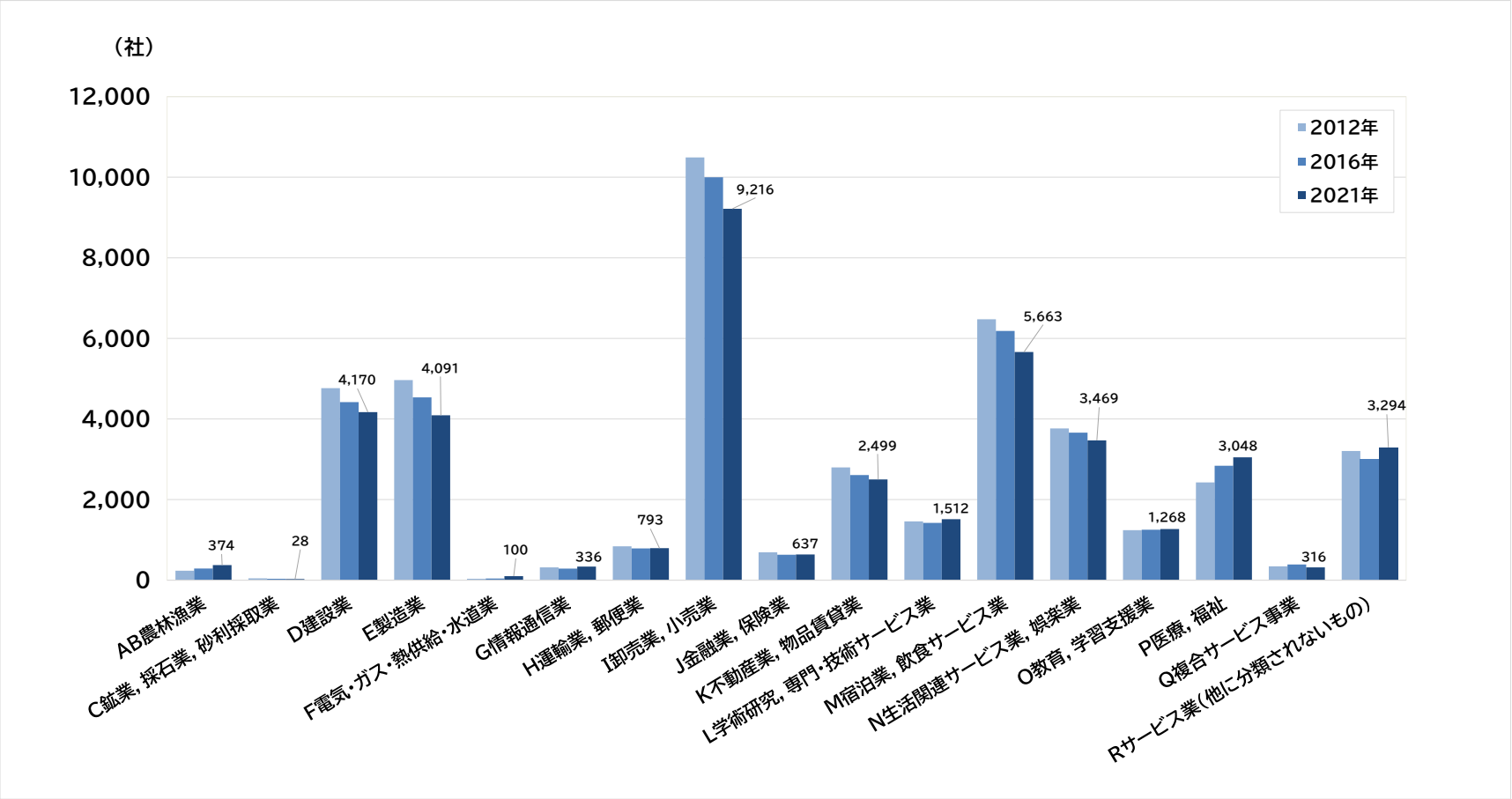


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	44	32	39	31	30	37	39	42	44	37	42	34	41	37	42	41	37

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

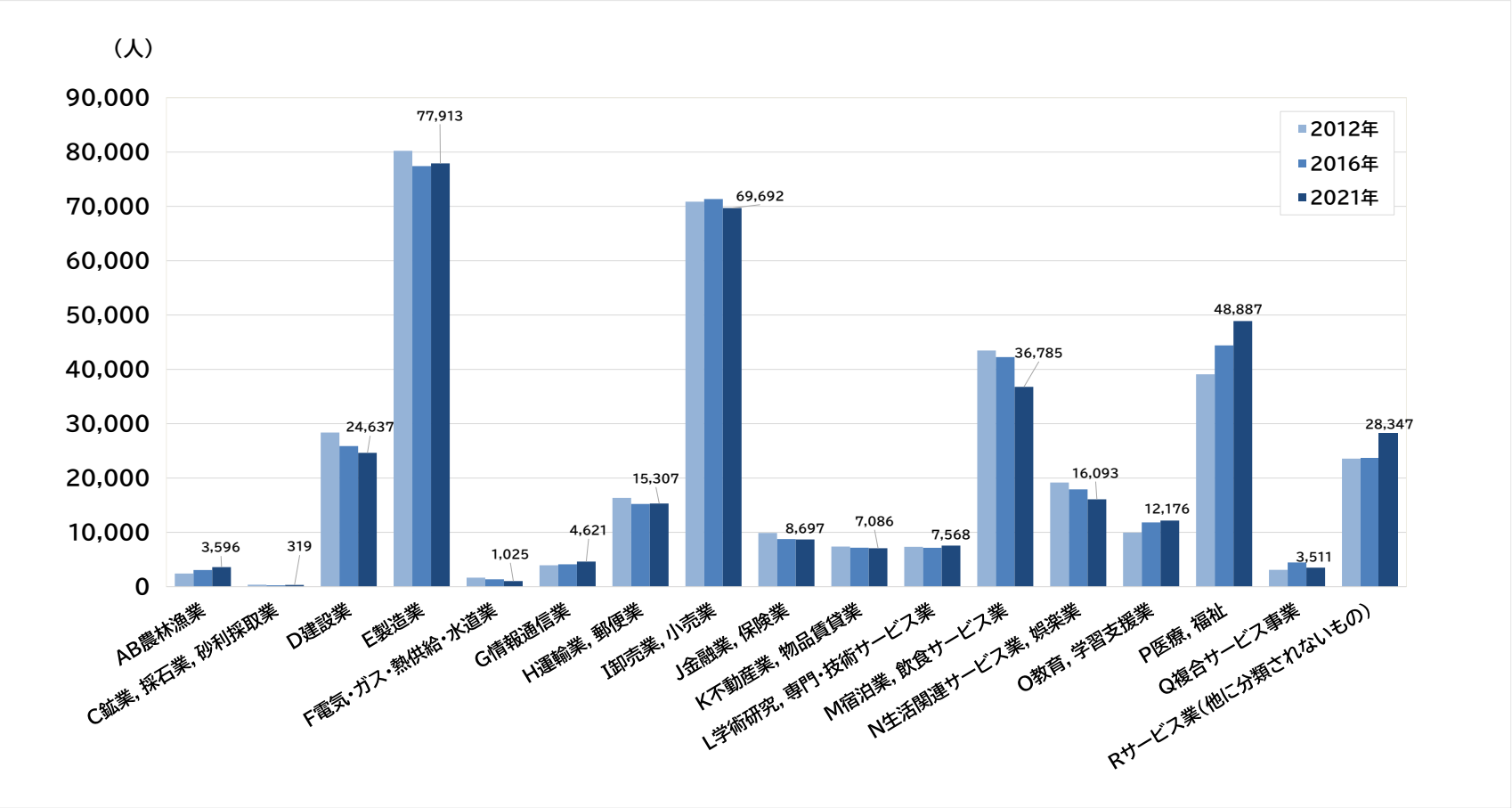


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	44	30	41	31	34	38	42	43	43	38	42	35	41	39	43	43	42

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

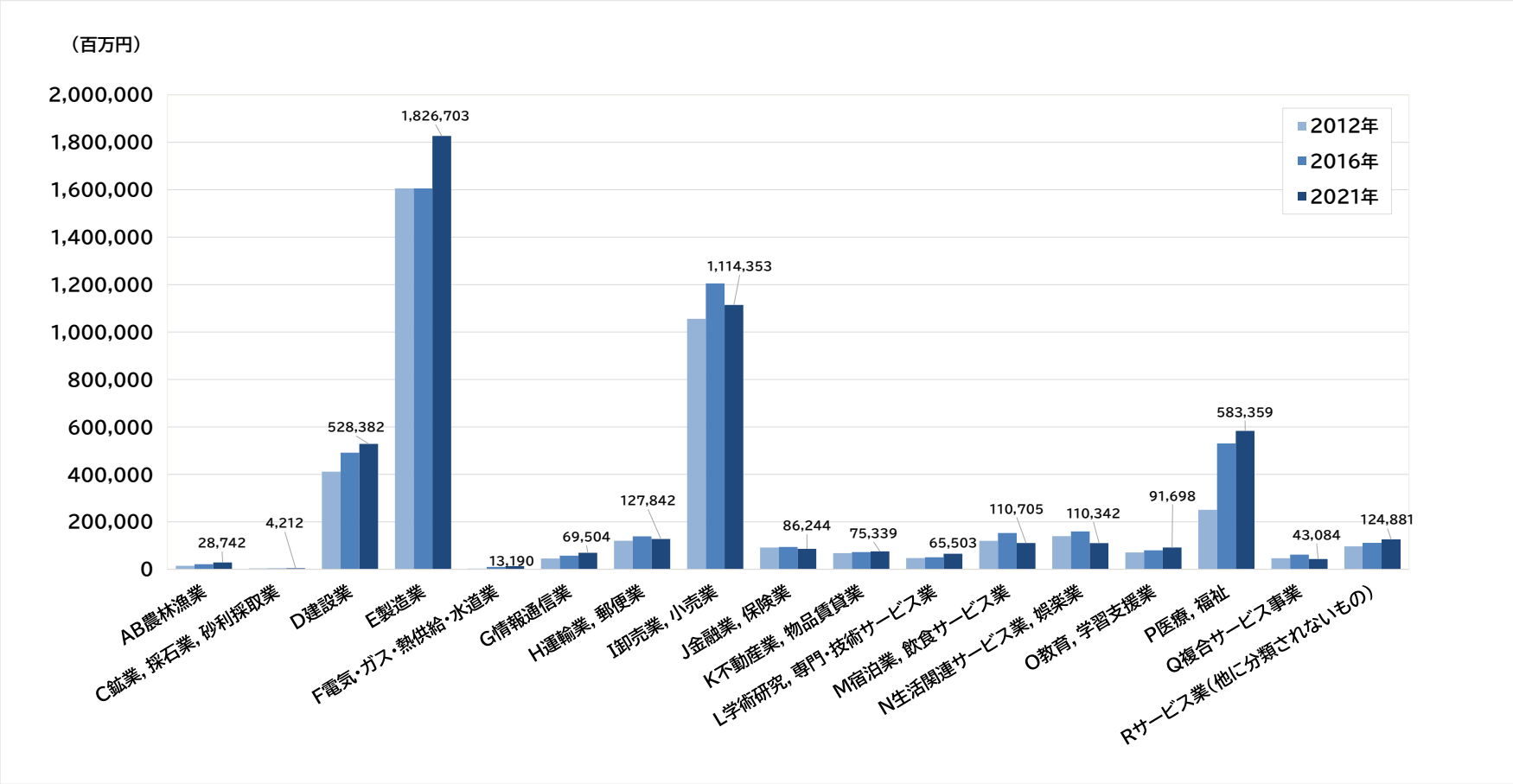


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	45	26	43	33	44	37	43	42	42	40	42	33	39	37	45	44	40

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



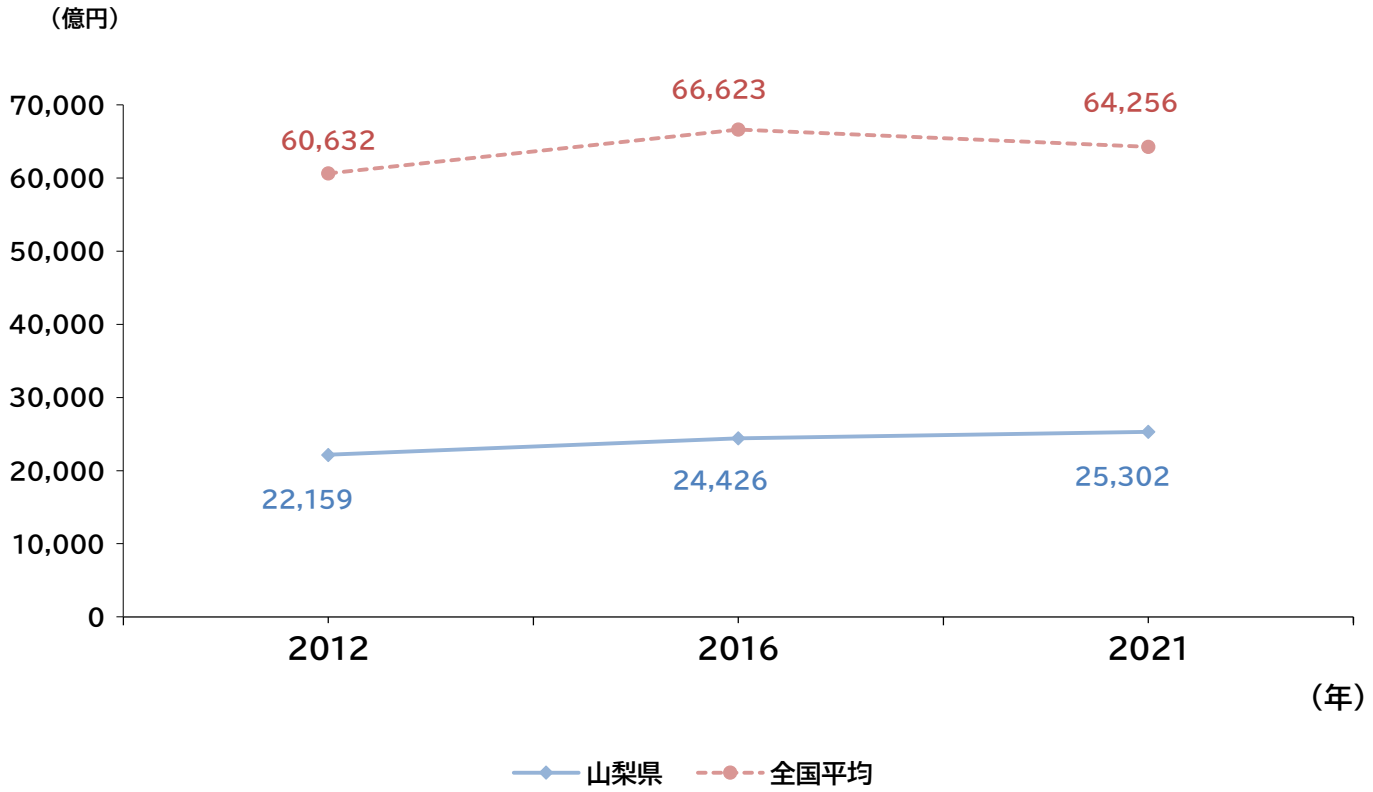
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	43	35	42	29	40	33	42	44	43	43	40	36	41	36	44	43	43

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

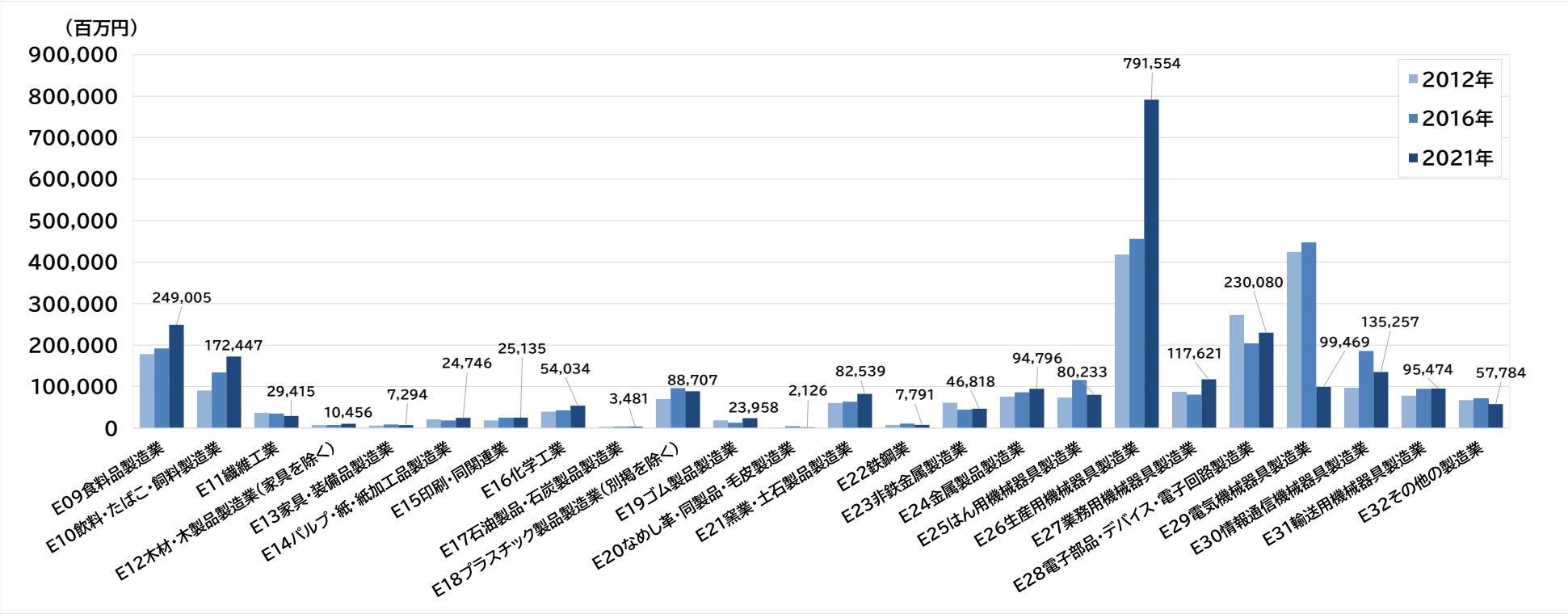
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	33	33	31	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

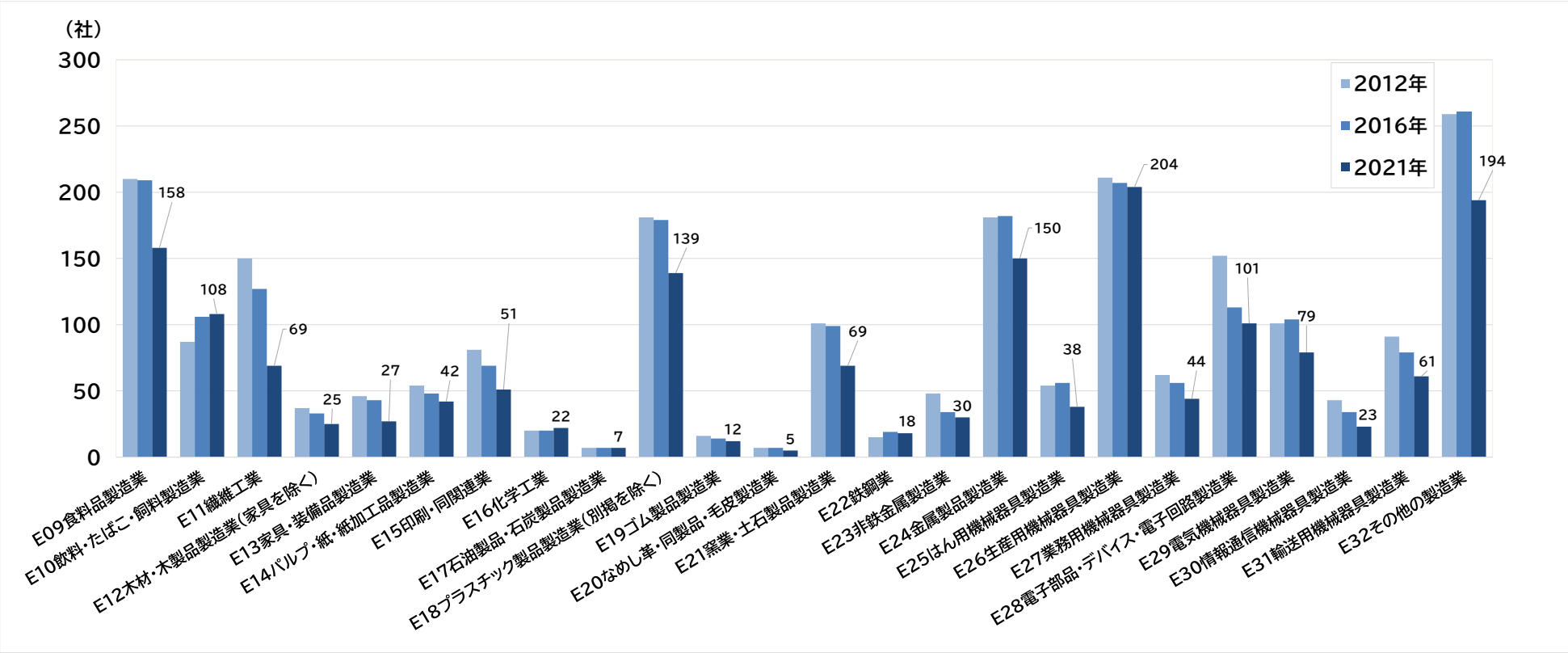


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	34	18	31	44	36	43	32	40	41	31	26	23	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	30	46	34	34	30	7	20	33	29	16	36	20	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	45	9	39	46	41	31	40	40	43	25	32	23	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	45	41	24	34	33	26	22	13	25	17	33	10	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

長野県 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 23

4　都道府県のビジョン・計画 27

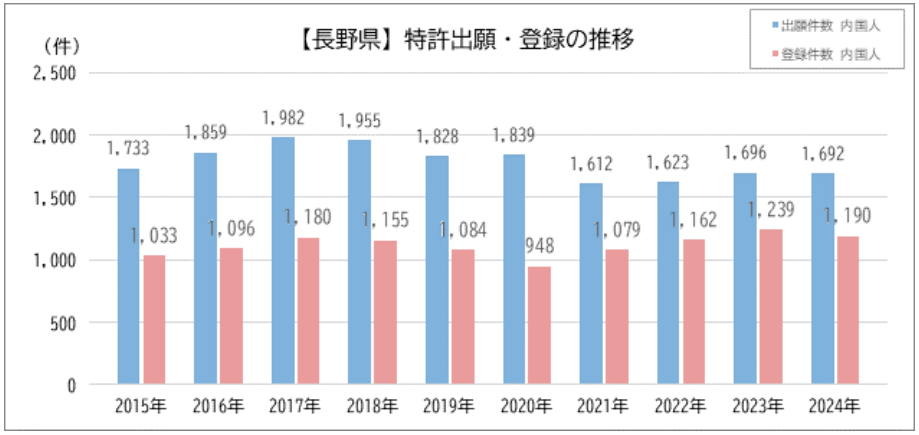
Ⅲ. （参考）産業の現状 28

長野県

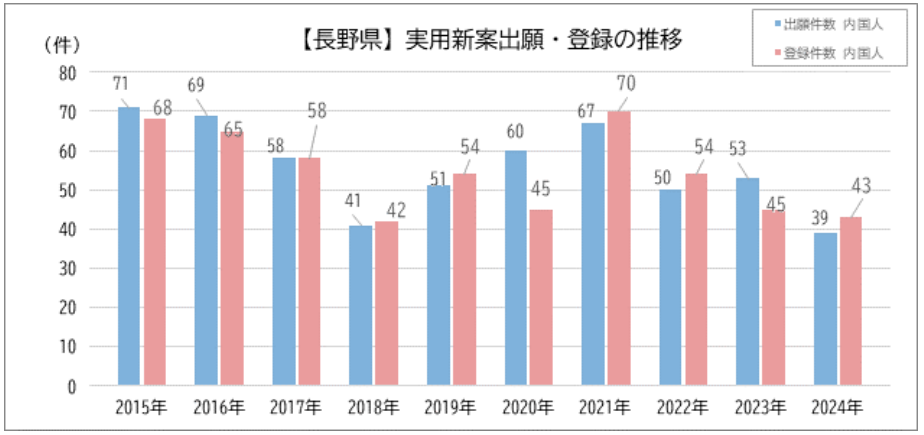
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

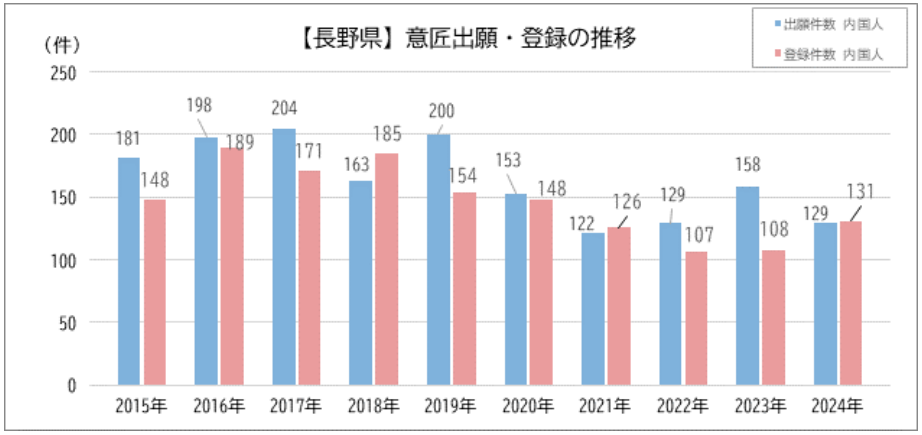
①特許出願・登録件数（国内）



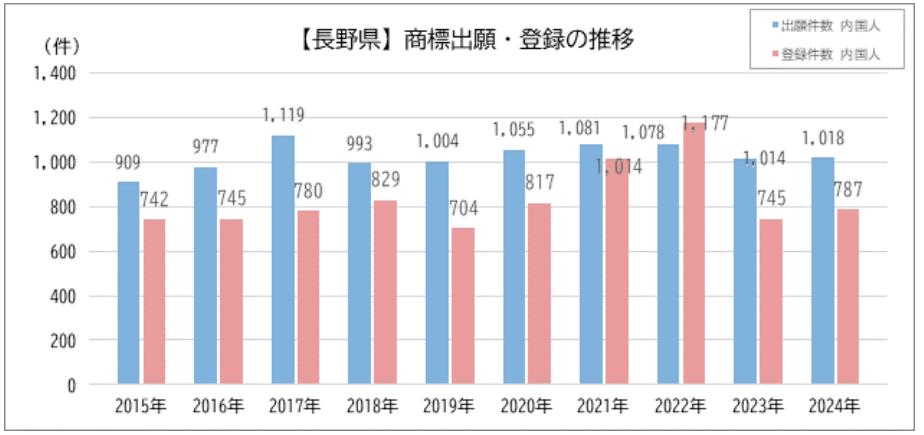
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

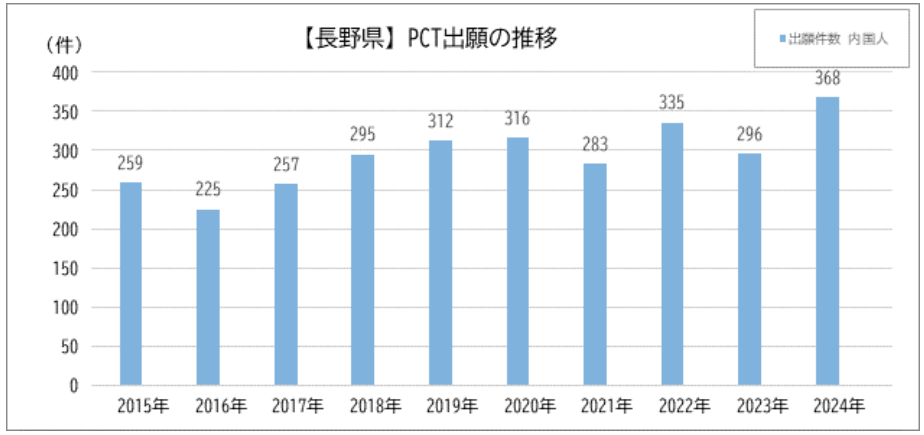


④商標出願・登録件数（国内）



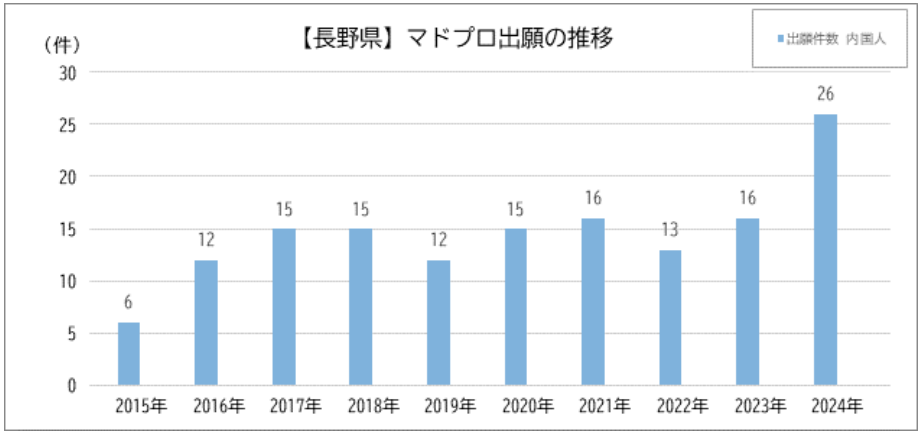
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

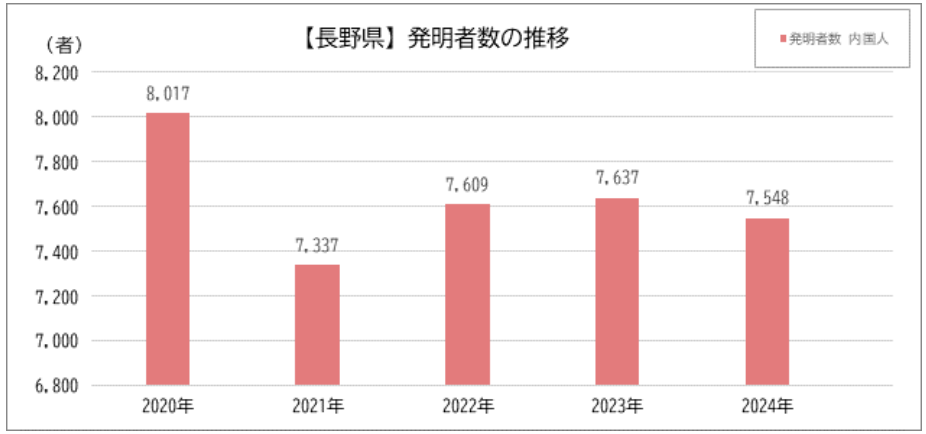
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

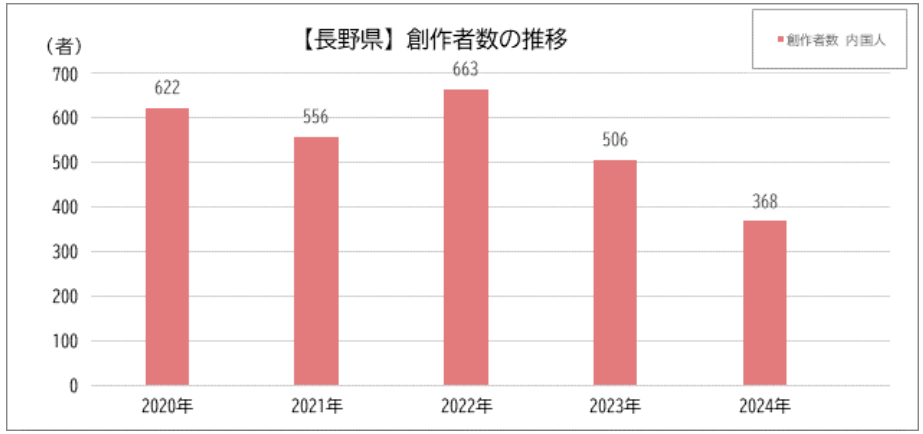
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	11
特許登録件数	12
実用新案出願件数	12
実用新案登録件数	14
意匠出願件数	22
意匠登録件数	22
商標出願件数	14
商標登録件数	15
特許出願件数（国際：PCT 出願）	12
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	17

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	12
創作者数	12

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5002123	市田柿	みなみ信州農業協同組合,下伊那園芸農業協同組合
2	2006/12/22	登録 5012851	蓼科温泉	蓼科温泉旅館協同組合
3	2007/2/16	登録 5025535	信州鎌	信州打刃物工業協同組合
4	2007/6/22	登録 5056972	飯山仏壇	飯山仏壇事業協同組合
5	2007/8/10	登録 5069181	木曽漆器	木曽漆器工業協同組合
6	2008/9/12	登録 5165299	佐久鯉	佐久養殖漁業協同組合
7	2014/11/21	登録 5719607	上田紬	上田紬織物協同組合
8	2014/12/12	登録 5724945	信州サーモン	長野県養殖漁業協同組合,信州虹鱒養殖漁業協同組合,佐久養殖漁業協同組合
9	2017/4/28	登録 5942880	駒ヶ根ソースかつ丼	駒ヶ根商工会議所
10	2024/2/22	登録 6780970	入野谷在来そば	伊那市商工会
11	2025/2/25	登録 6900128	親田辛味大根	特定非営利活動法人元気だ下條

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
長野県	市田柿	みなみ信州農業協同組合	長野県飯田市鼎東鼎 281 番地
長野県	すんき	すんきブランド推進協議会	長野県木曽郡木曽町福島 2757-1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

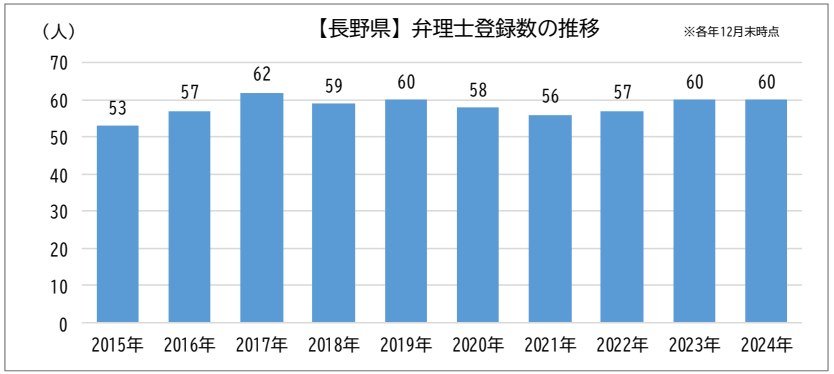
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 長野県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/nagano/
日本弁理士会 東海会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tokai.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 長野県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://nagano-yorozu.go.jp/
長野県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （長野県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=11&cciType=1 （長野県内の商工会一覧）https://www.nagano-sci.or.jp/list/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
信州大学	国立	40	51,229	17	40,727		24	0	16	0	1	492	882,025	166	383,460		300	53	192	10	70
公立諏訪東京理科大学	公立	6	7,384	－	0		4	2	2	0	1	28	47,730	12	26,321		18	6	10	0	6
長野県立大学	公立	1	150	1	150		0	0	1	0	1	1	0	0	0		0	0	1	0	1
長野県看護大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
長野大学	公立	1	500	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
松本歯科大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	2	1,470	－	0		1	－	1	－	－
松本大学	私立	4	1,952	－	0		2	－	2	－	2	1	50	－	0		1	－	－	－	－
清泉女学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
長野保健医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	5,632	－	0		1	－	－	－	－
松本看護大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
飯田短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
長野女子短期大学（長野短期大学）	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
上田女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
松本短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
清泉女学院短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
信州豊南短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
長野工業高等専門学校	国立	3	1,800	2	500		2	1	1	0	1	25	24,460	14	18,866		13	3	12	0	9

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
信州大学	国立	787	161	467		316	127	267		1	8	18
公立諏訪東京理科大学	公立	37	5	22		7	1	4		0	0	0
長野県立大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
長野県看護大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長野大学	公立	－	－	－		－	－	－		1	－	－
松本歯科大学	私立	4	－	3		－	－	－		－	－	－
松本大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
清泉女学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長野保健医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
松本看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
飯田短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長野女子短期大学（長野短期大学）	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
上田女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
松本短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
清泉女学院短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
信州豊南短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長野工業高等専門学校	国立	19	3	－		1	0	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
信州大学	国立	20,173	5,932	0	0	0	0	965	0
公立諏訪東京理科大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
長野大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
松本歯科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
松本大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
清泉女学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
長野保健医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
松本看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
長野女子短期大学(長野短期大学)	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
上田女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
松本短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
清泉女学院短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
信州豊南短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
長野工業高等専門学校	国立	200	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
セイコーエプソン株式会社	諏訪市	令和５年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：各種プリンター、プロジェクター、パソコン、スキャナーなどの情報関連機器、産業用ロボット、ウオッチなどのウエアラブル機器、水晶デバイス、半導体などの各種電子デバイスの開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
オリオン機械株式会社	須坂市	令和６年度関東地方発明表彰 文部科学大臣賞 水素ステーション用水素ガス冷却装置（特許第 6563374 号）
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区	令和６年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞 低消費電力・高安全な無接点電力伝送方法（特許第 5544705 号）
エア・ウォーター・エコロッカ株式会社	長野市	令和６年度関東地方発明表彰 長野県知事賞 帯電防止デッキ材（特許第 6196823 号）
株式会社八光、社会福祉法人京都社会事業財団 西陣病院	千曲市	令和６年度関東地方発明表彰 中小企業庁長官賞 単孔式手術用アクセス器具（意匠登録第 1524865 号）
株式会社ＬＩＸＩＬ	東京都品川区	令和５年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞 次世代型フラットアルミ屋根構造体（特許第 6879753 号）
エムケー精工株式会社	千曲市	令和５年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞 家庭用小型精米機（特許第 6778098 号）
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区	令和５年度関東地方発明表彰 長野県知事賞 シリコンがんぎ車を用いた機械式時計（特許第 6891622 号）
オリオン機械株式会社	須坂市	令和５年度関東地方発明表彰 関東経済産業局長賞 省エネ型燃料噴射式温風暖房機（特許第 6484202 号）
株式会社サン，パワー社	長野市	令和４年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞 水門ゲートの自動開閉装置（特許第 5841950 号）
日置電機株式会社	上田市	令和４年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞 バッテリテスタ（特許第 6616987 号）
セイコーエプソン株式会社	諏訪市	令和４年度関東地方発明表彰 長野県知事賞 慣性センサー搭載型ロボット（特許第 5541258 号）
長野計器株式会社	上田市	令和３年度関東地方発明表彰 文部科学大臣賞 車載用圧力センサ（特許第 6356659 号）

株式会社八光、八光商貿（上海）有限公司	千曲市	令和３年度関東地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 超音波対応穿刺針（特許第 4700057 号）
日置電機株式会社	上田市	令和３年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞 電極抵抗測定システム（特許第 6472664 号）
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区	令和３年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞 高画質インクジェット双方向印刷方法（特許第 4635762 号）
株式会社竹村製作所	長野市	令和３年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞 ワンプッシュ不凍栓（特許第 4966427 号）
新光電気工業株式会社、国立大学法人信州大学	長野市	令和３年度関東地方発明表彰 長野県発明協会会長賞 チップ内蔵基板の製造方法（特許第 4182144 号）
株式会社オーク製作所	茅野市	令和３年度関東地方発明表彰 長野県知事賞 放電ランプ（特許第 5504095 号）
オリオン機械株式会社	須坂市	令和３年度関東地方発明表彰 関東経済産業局長賞 省エネ型精密温調空気供給装置（特許第 4875714 号）
中村製作所株式会社	箕輪町	令和３年度関東地方発明表彰 関東経済産業局長賞 金属板から高性能ヒートシンクを作製する方法（特許第 4888721 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
ナカムラマジック株式会社	箕輪町	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 職人技のデータ整理（見える化）を進め、強みを「14 の工法」として体系化し社内共有。商標登録や社名変更にもつながる自社アイデンティティを確立。
みなみ信州農業協同組合	飯田市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 豊富な商材の付加価値向上のために商標登録とブランディング（事例タイトルより）
不二越機械工業株式会社	長野市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 数多くの特許権を取得し、製品が世界でも高いシェアを獲得（事例見出しより）
オリジンバイオテクノロジー株式会社	佐久穂町	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 独自のバイオ技術により機能性卵を開発ライセンス提供での海外展開視野に入れた知財活用（事例見出しより）
株式会社三泰	塩尻市	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html ファンコミュニティづくりを目的としたブランディング方針およびペルソナの策定（事業承継後の後継ぎ支援）（事例タイトルより）
日野製薬株式会社	木曽郡	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 代々受け継がれる生薬製剤の継続・未来への継承（事業承継後の後継ぎ支援）（事例タイトルより）
エムケー精工株式会社	千曲市	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html IP ランドスケープを活用した調査・分析により新事業展開を模索する（事例タイトルより）
シナノケンシ株式会社	上田市	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html マーケット起点で新たなビジネスを生み出す（事例タイトルより）
eternal story 株式会社	長野市	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 収益構造改善に向けたブランディングの理解と方向性固め（事例タイトルより）

株式会社タクト	茅野市	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 自社の強みを見える化して新規事業を進める体制整備へ（事例タイトルより）
株式会社かめや	原村	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 商品・サービス・業態の開発力強化と高付加価値化（事例タイトルより）
株式会社竹村製作所	長野市	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html コアとなる強みを見える化して、新たな価値提案のストーリー作りを（事例タイトルより）
株式会社ツカダファイネス	岡谷市	関東経済産業局：（R4FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html ブランドに込めた想いや世界観を顧客に届ける仕組みづくりを（事例タイトルより）
長野精工金属株式会社	茅野市	関東経済産業局：（R3FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（7 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 優れた技術・装置を発信し、広く認知してもらうためのブランディングを中心に支援し、今後の事業展開にあたって法務面で留意すべき点について助言（事例タイトルより）
中村製作所株式会社	箕輪町	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html パワー半導体の先進的な放熱技術を、世界に向けて展開する（事例タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 長野県産業振興プラン（2023 年 3 月）

♦重点施策
1.新たな価値の創出と産業ＤＸの推進 クロスイノベーションによる新たな価値の創出　など
2.デジタル人材・高度人材の育成・確保 各産業・業務とデジタル技術を結び付ける人材の育成・活用　など
3.本社機能や研究開発拠点等の誘致とスタートアップ育成 日本一創業しやすい県の実現に向けたスタートアップ・エコシステムの機能強化　など
4.海外展開を見据えた持続可能な経営への展開 海外市場を見据えた販路開拓を支援　など

出典：https://www.pref.nagano.lg.jp/sansei/sangyo/shokogyo/shisaku/senryaku/documents/plan.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

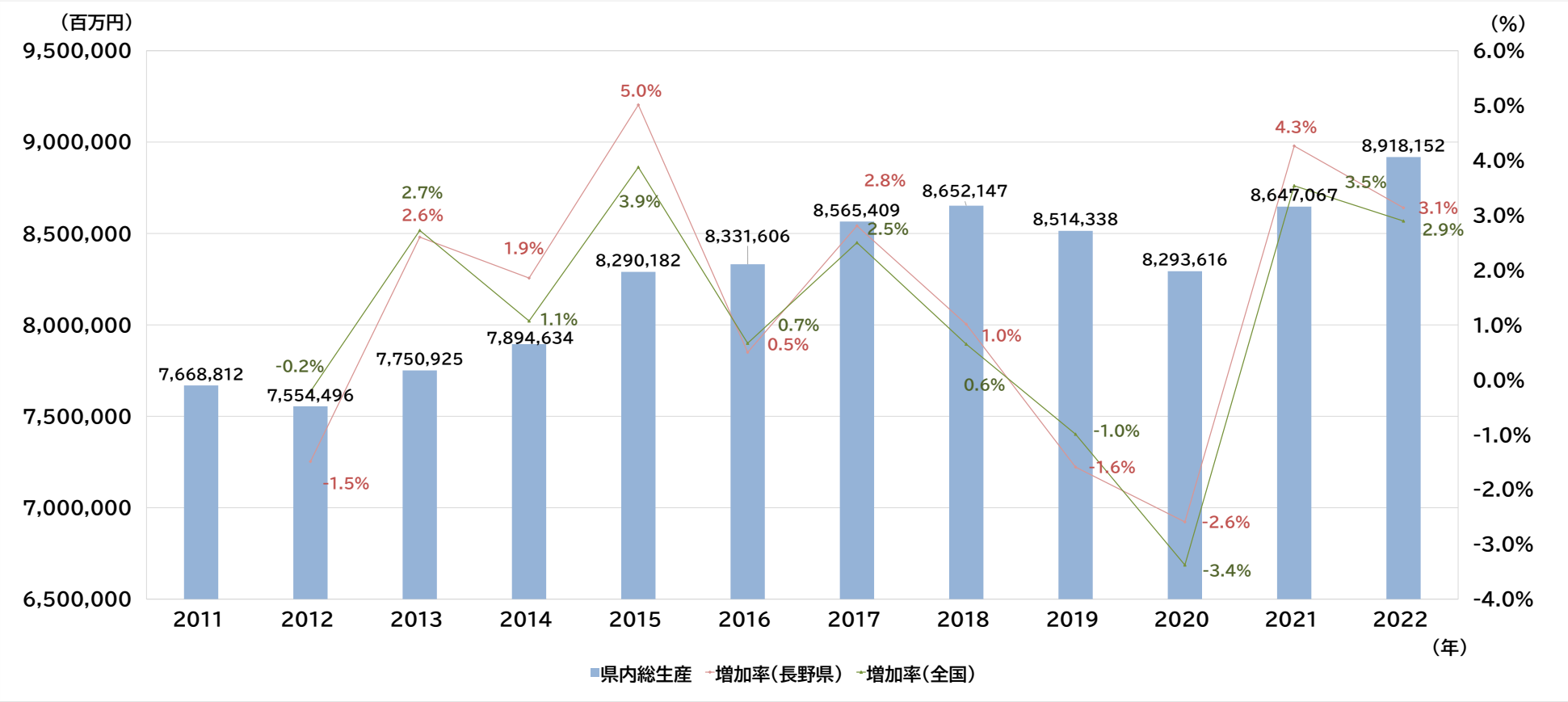
◆ 長野県ものづくり産業 知的財産活用指針

1 知的財産に対する県民意識の向上
(1)発明くふう展等の開催
(2)少年少女発明クラブ
(3)レベル別研修会の開催
(4)研究会活動支援
2 産業イノベーションの創出活動の促進
(1)成長期待分野における新事業展開の促進
(2)健康機能や地域資源等を活用した新商品開発支援
(3)地場産品を通じたプレミアムな価値提供
3 適切な権利の確立と経営向上のための支援
(1)知的財産に関する総合相談窓口
(2)情報の提供
(3)地域相談会
(4)地域ブランドの保護
(5)営業秘密管理
4 オープンイノベーションの推進
(1)特許流通支援
(2)県有特許の利用促進
(3)コーディネート支援
(4)地域金融機関との連携支援
(5)事例集の作成
5 サポート体制の強化
(1)協定に基づく日本弁理士会との連携
(2)支援機関の連携強化

出典：https://www.pref.nagano.lg.jp/mono/sangyo/shokogyo/kenkyu/documents/nagano_patent_policy_2023.pdf

Ⅲ.（参考）産業の現状

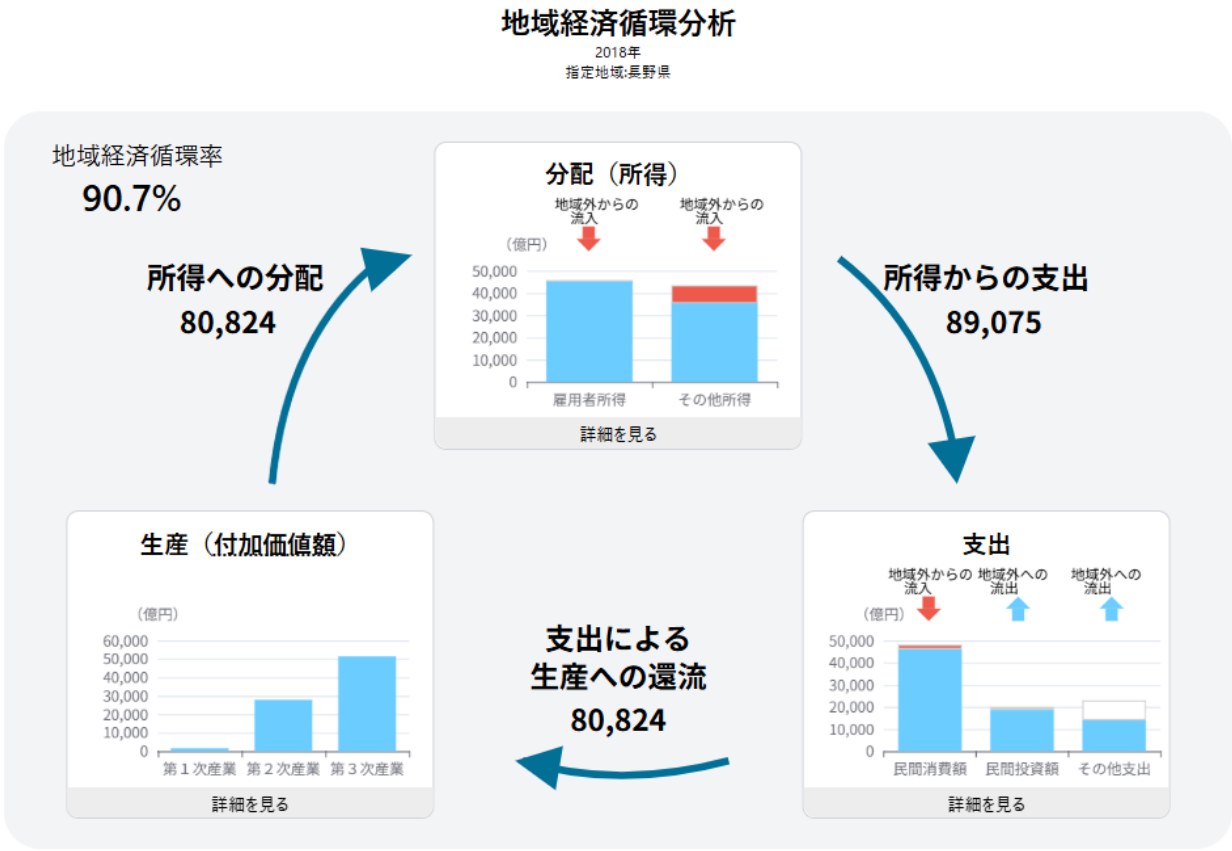
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	18	18	19	18	18	18	19	19	18	19	18	18	（位）

出典：県民経済計算

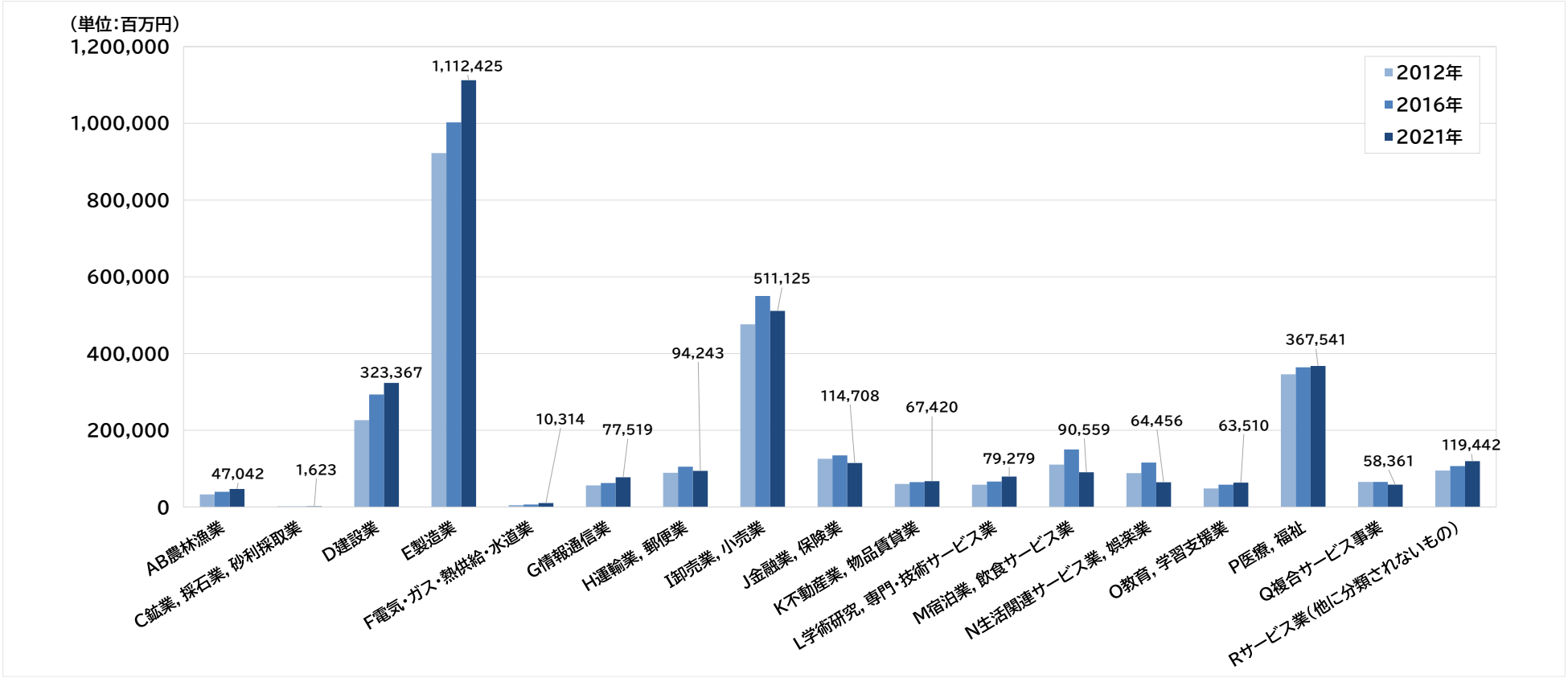
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



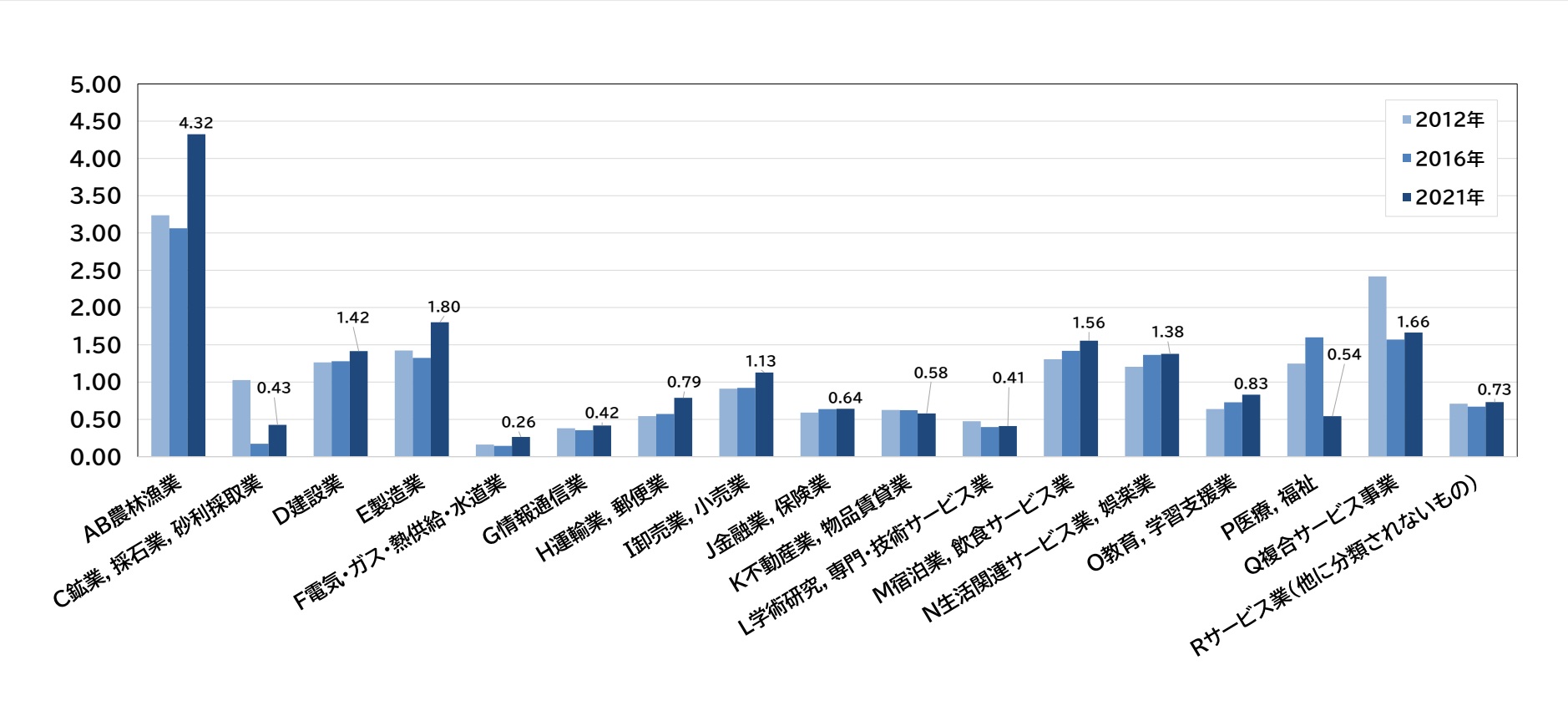
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	5	25	17	11	28	15	25	18	15	16	22	12	17	23	25	6	22

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

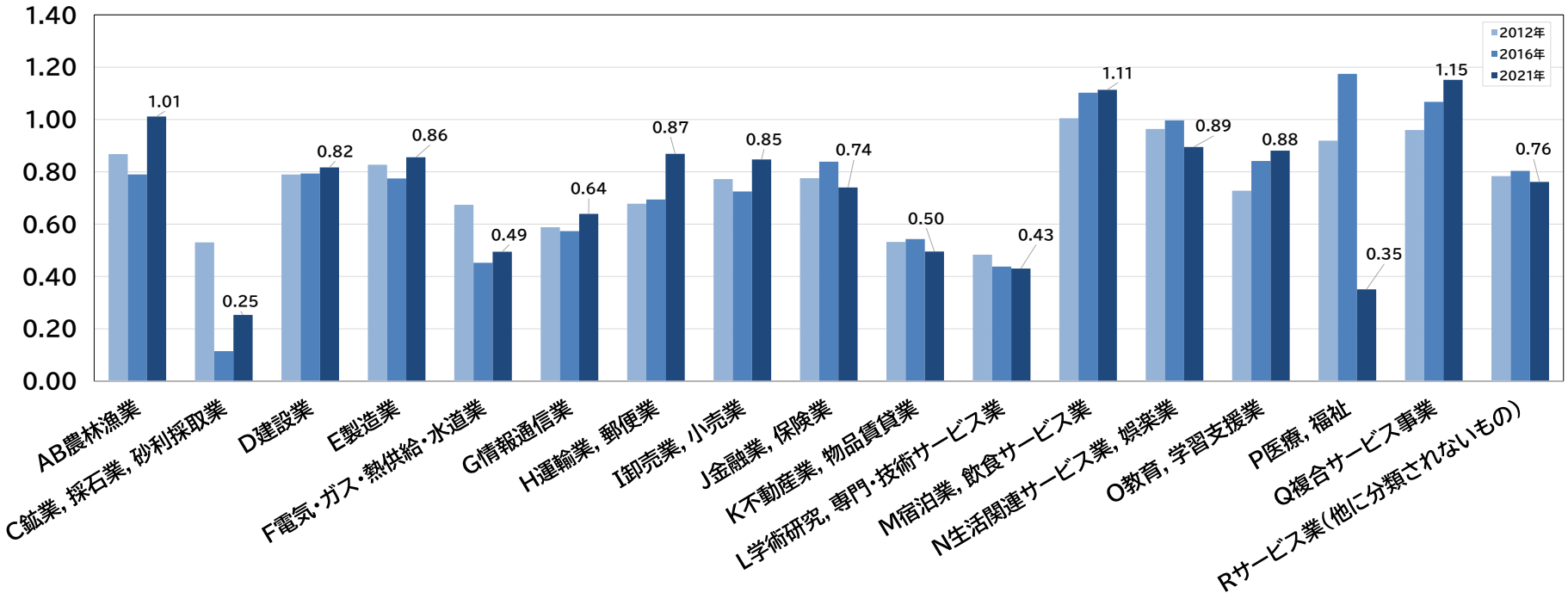
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

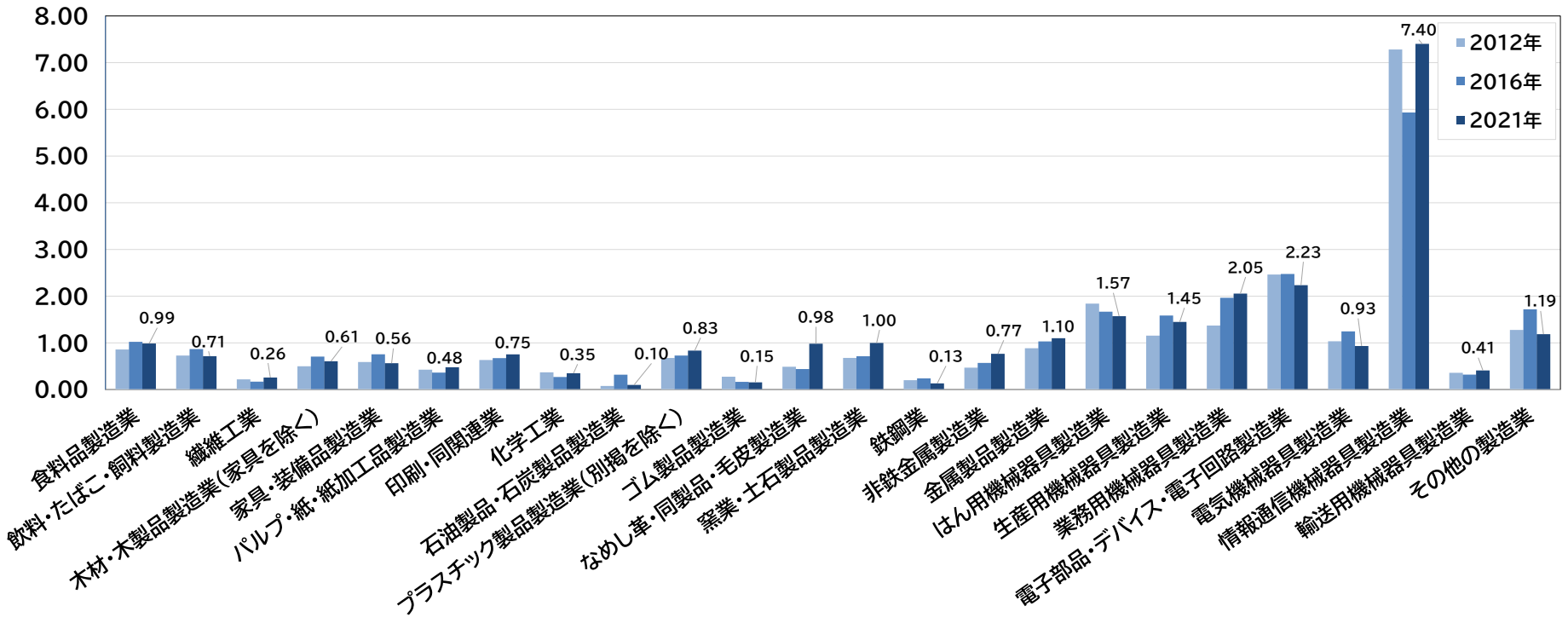
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

③－２　産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

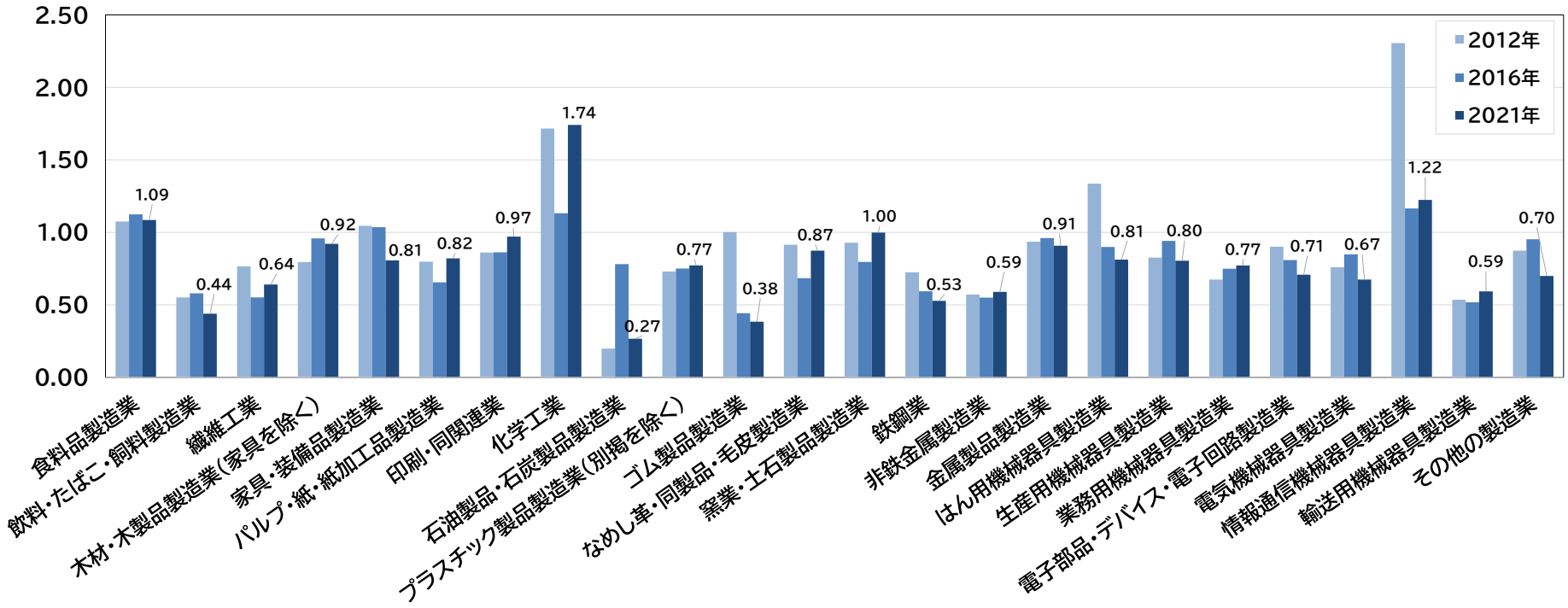


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

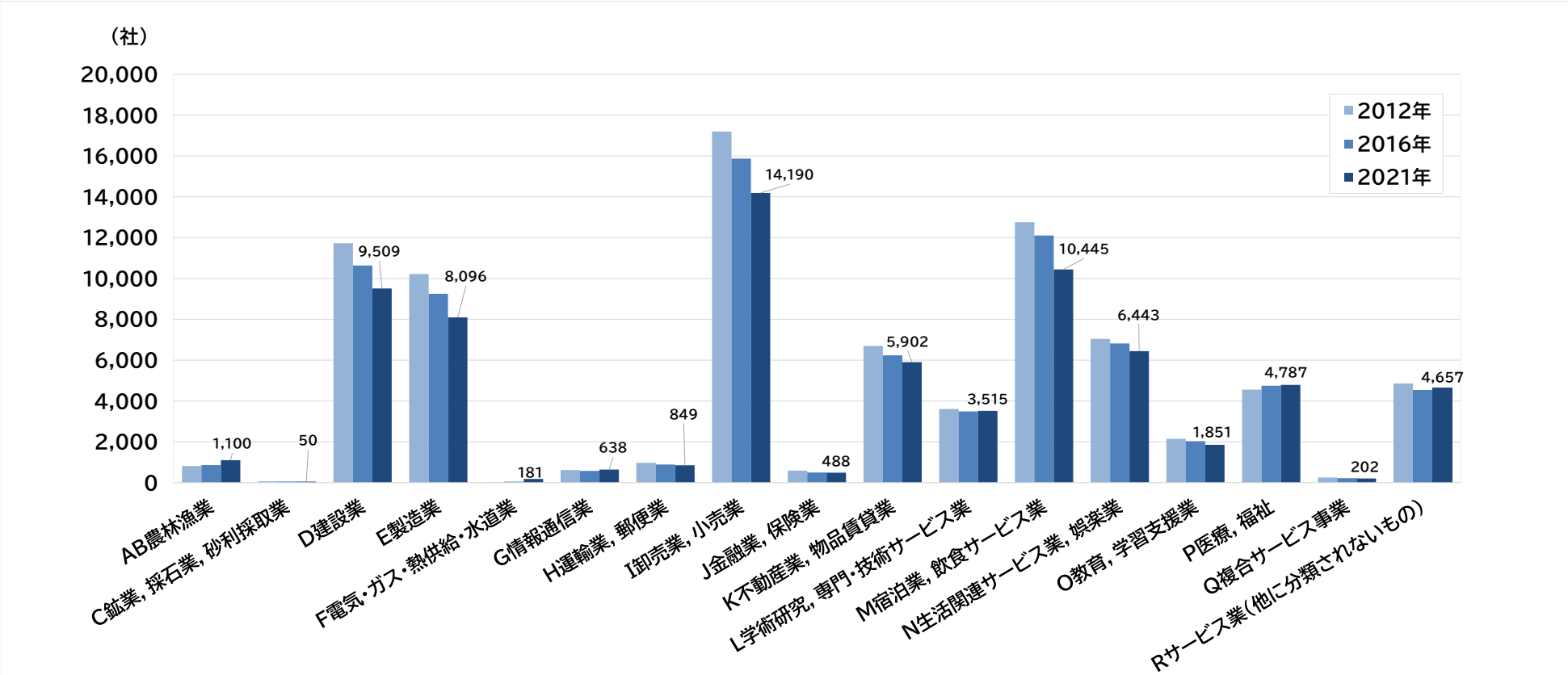


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

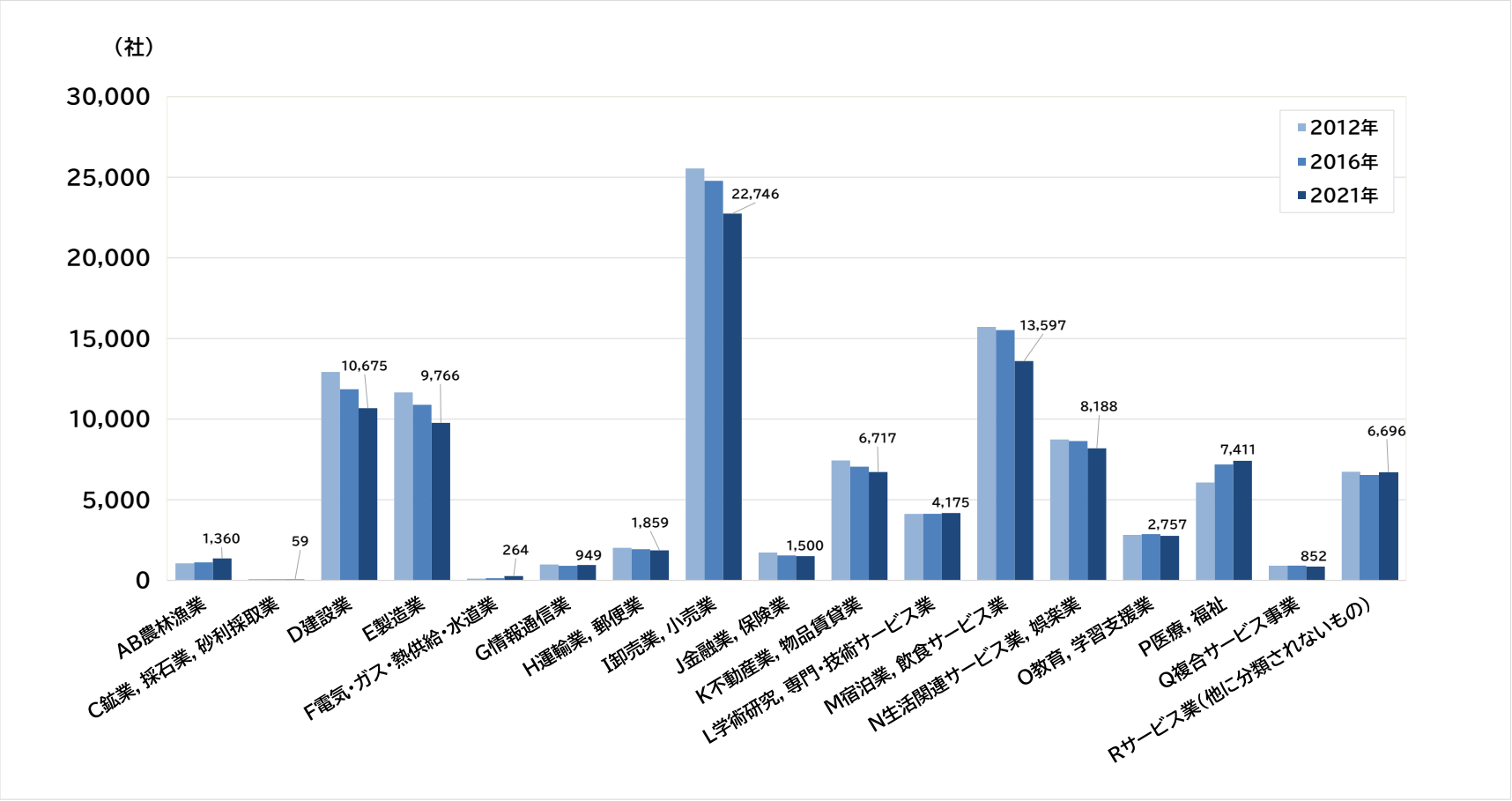


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	4	7	14	12	8	13	26	16	20	13	13	11	15	17	16	4	16

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

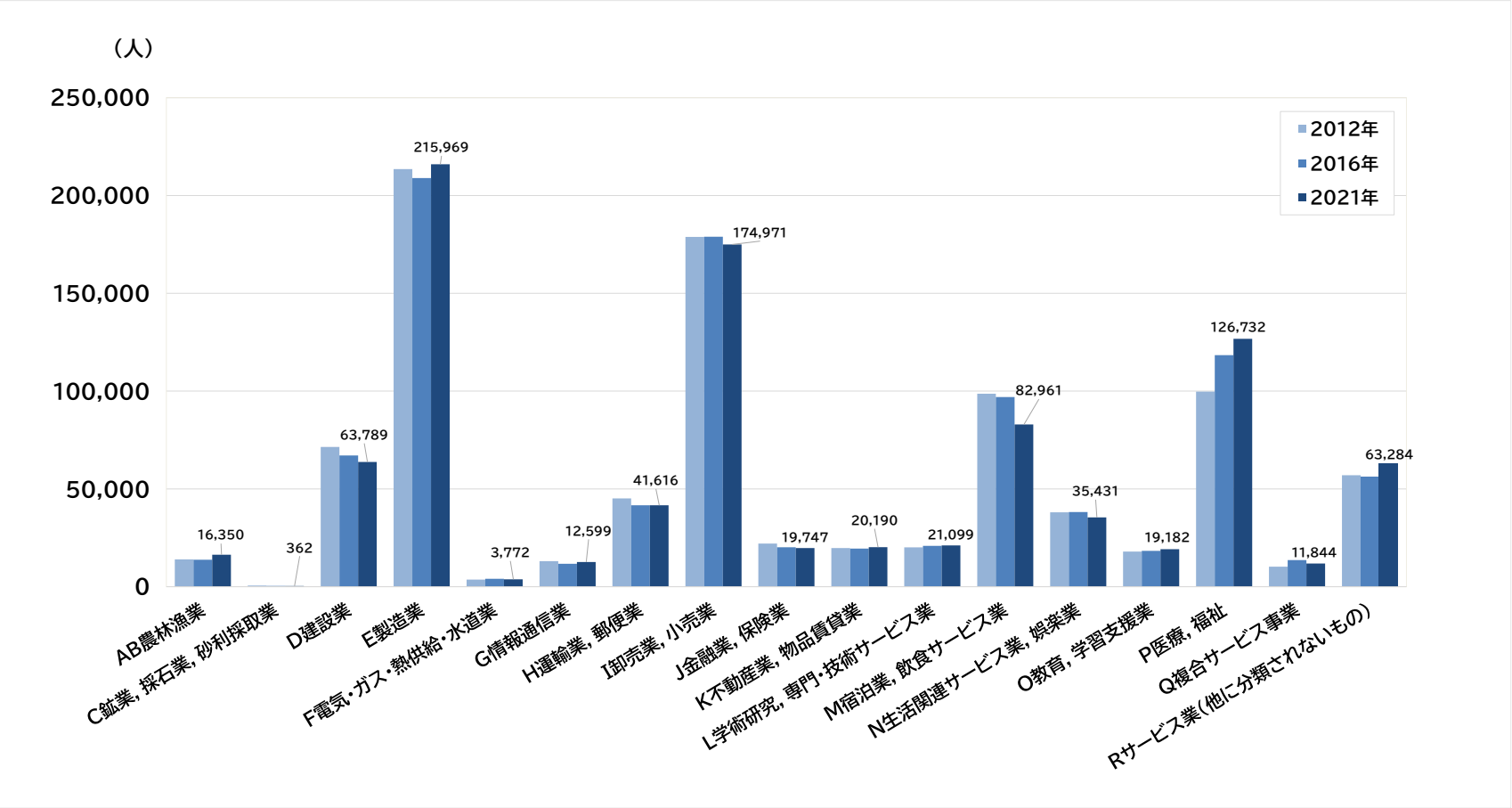


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	4	10	14	15	11	14	21	16	17	13	15	12	16	17	16	14	16

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

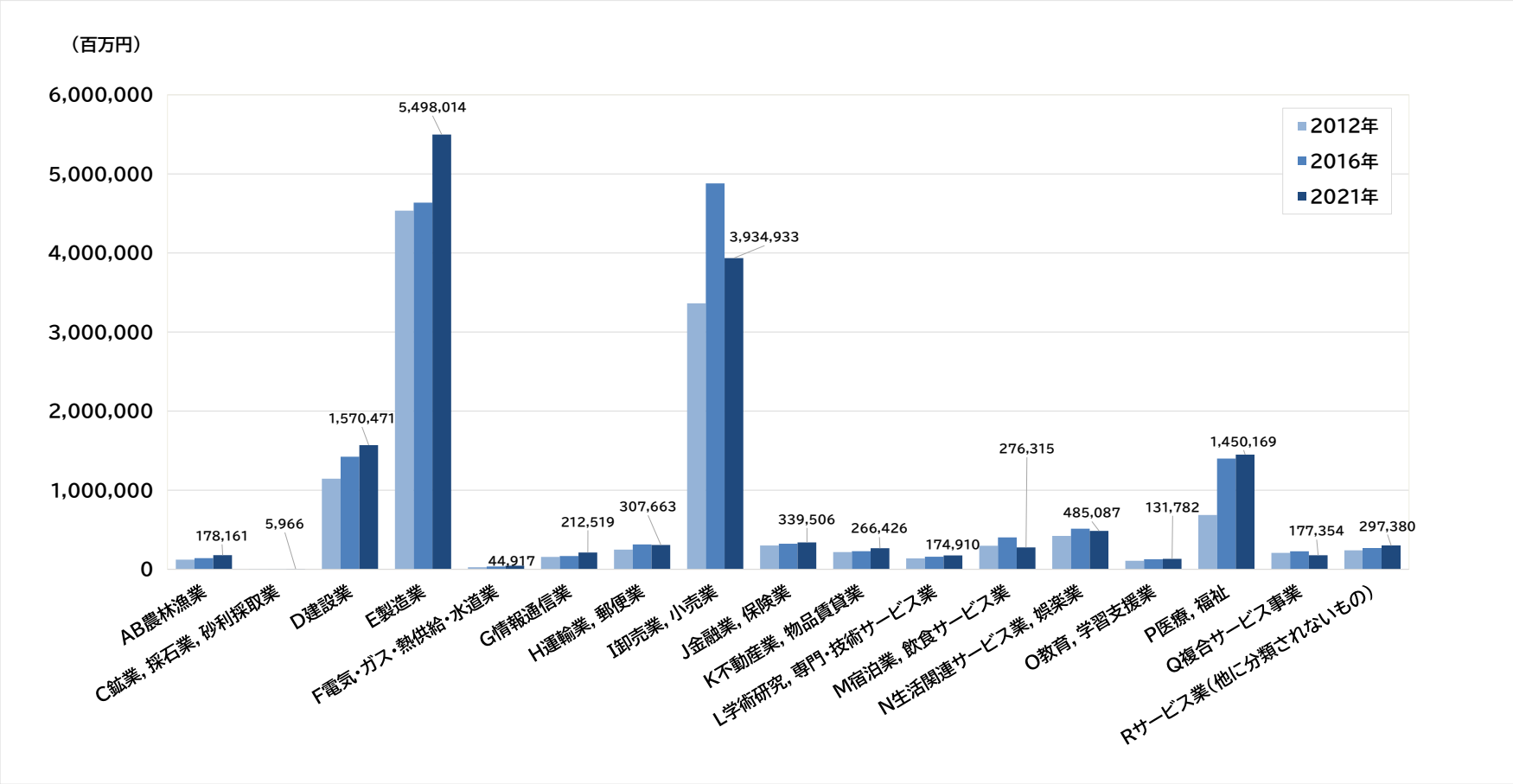


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	4	24	16	14	16	16	21	16	18	15	19	13	18	25	19	12	21

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



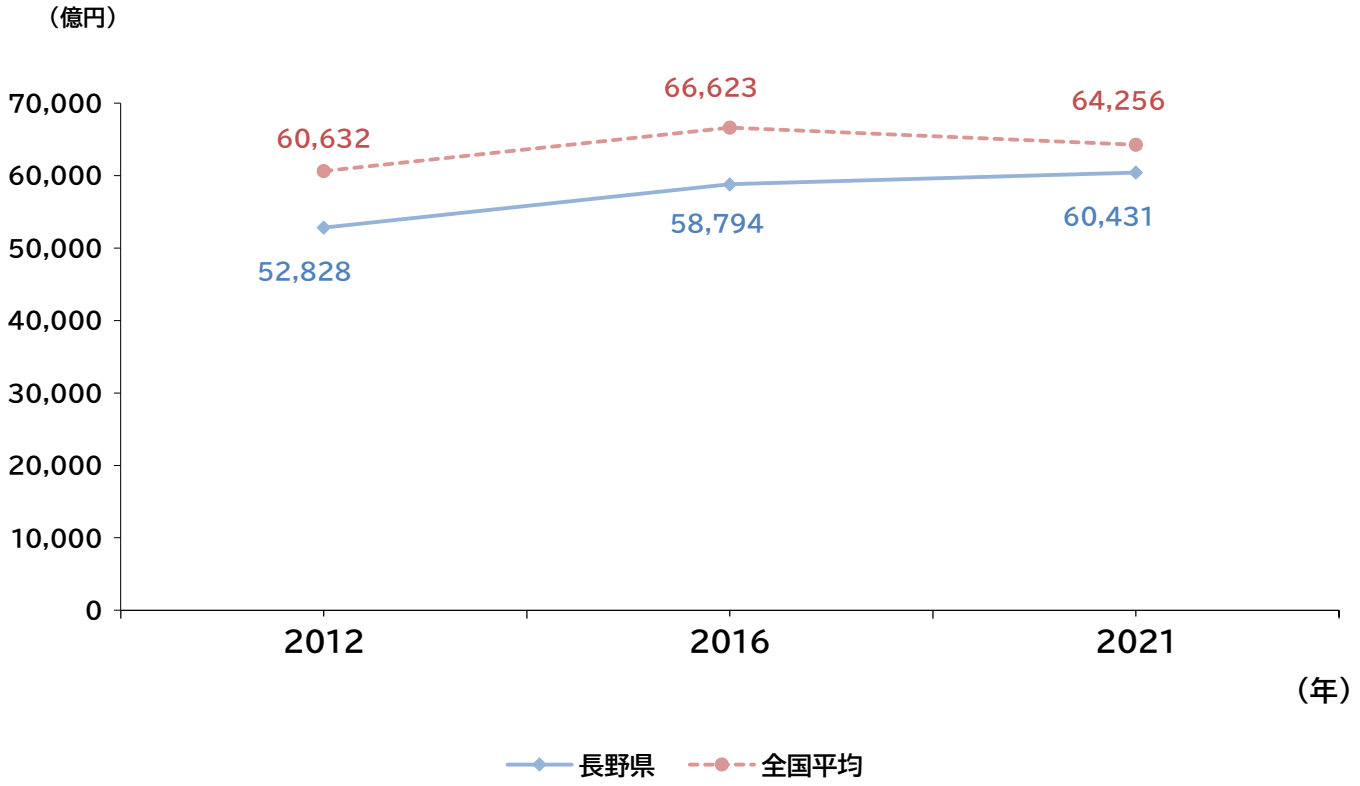
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	8	29	15	11	28	14	26	19	13	19	22	13	13	23	19	5	22

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

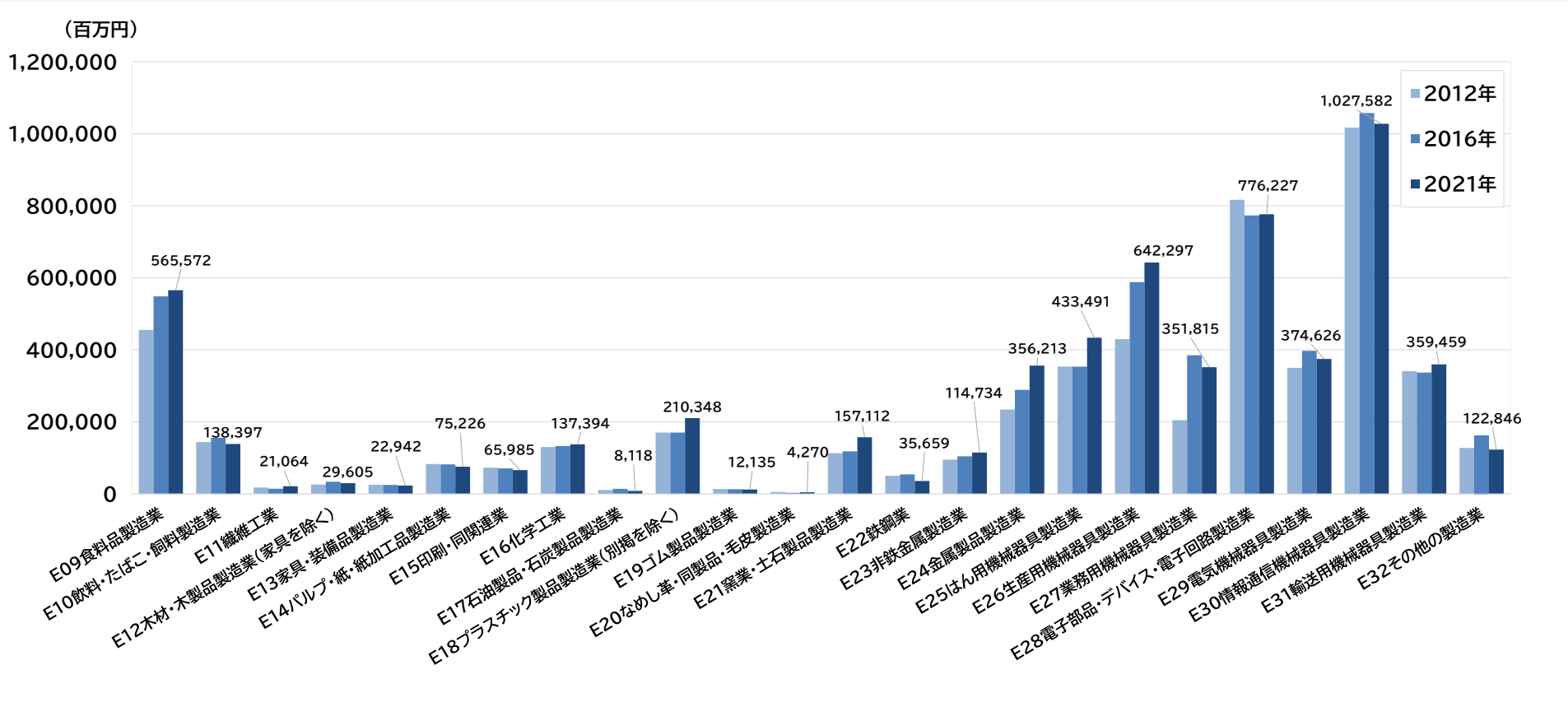
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	19	19	17	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

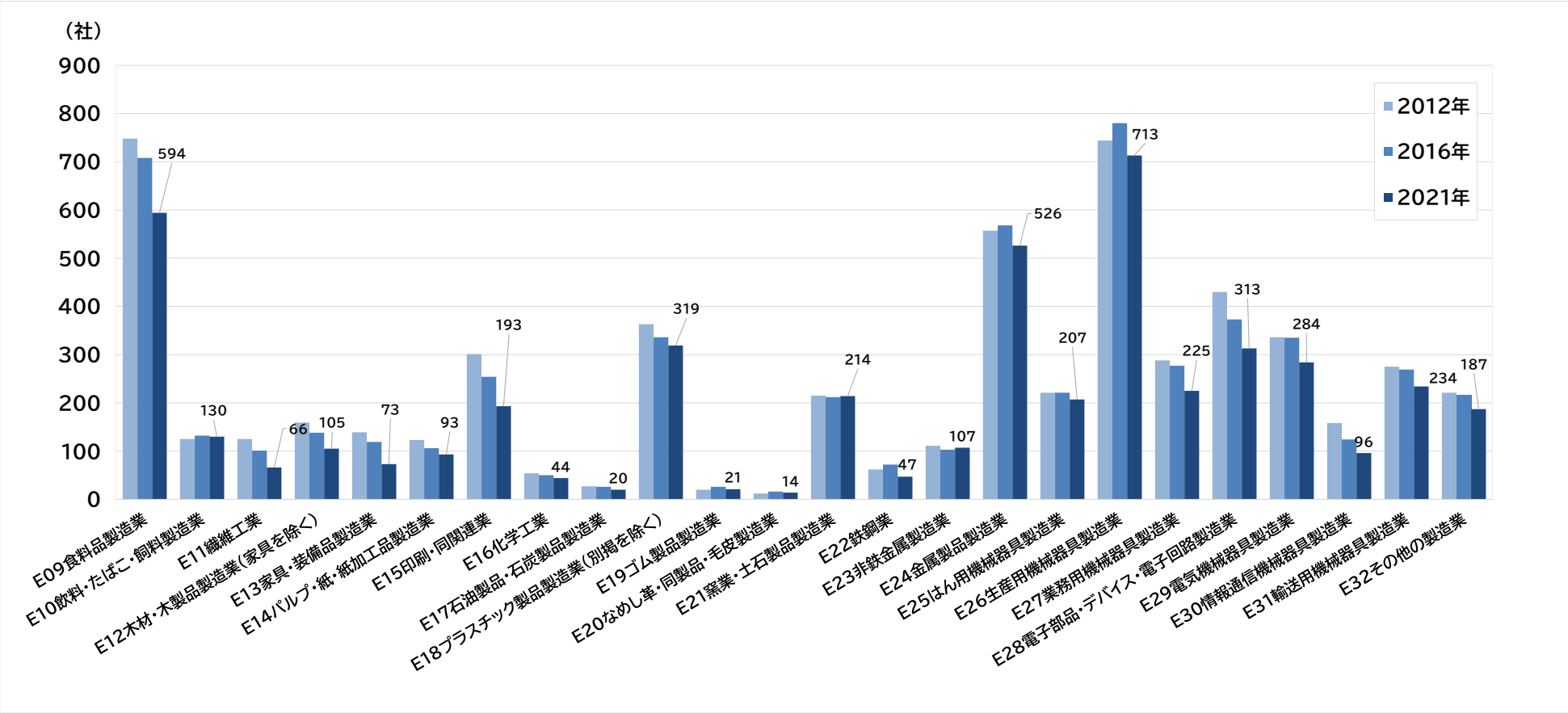


全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	18	19	39	36	26	32	21	34	29	19	32	15	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	21	36	24	17	7	9	5	2	14	1	25	11	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	14	5	40	20	19	15	14	29	21	12	23	13	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	14	26	8	17	9	7	6	1	9	3	13	12	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

静岡県 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 10

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 12

1　支援機関・専門家等のデータ 12

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 14

3　知財経営に取り組む企業例 23

4　都道府県のビジョン・計画 27

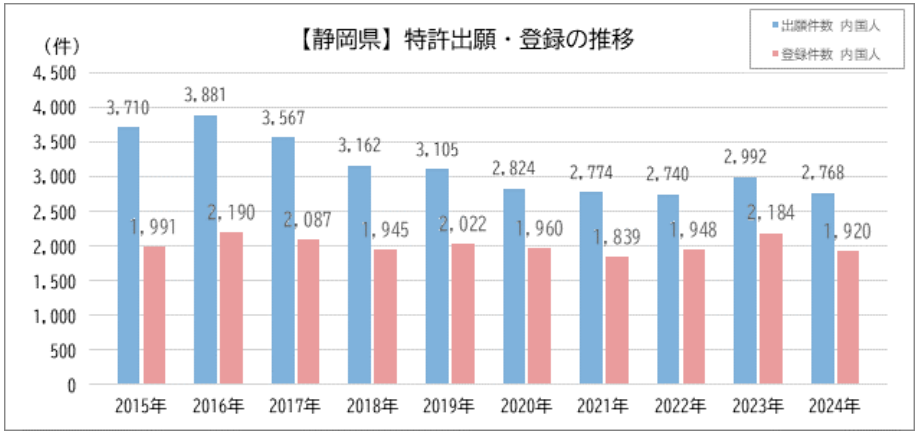
Ⅲ.（参考）産業の現状 28

静岡県

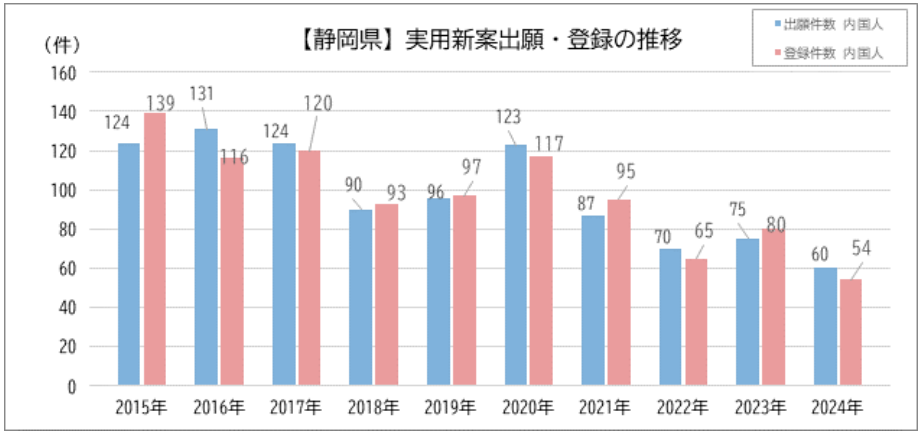
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

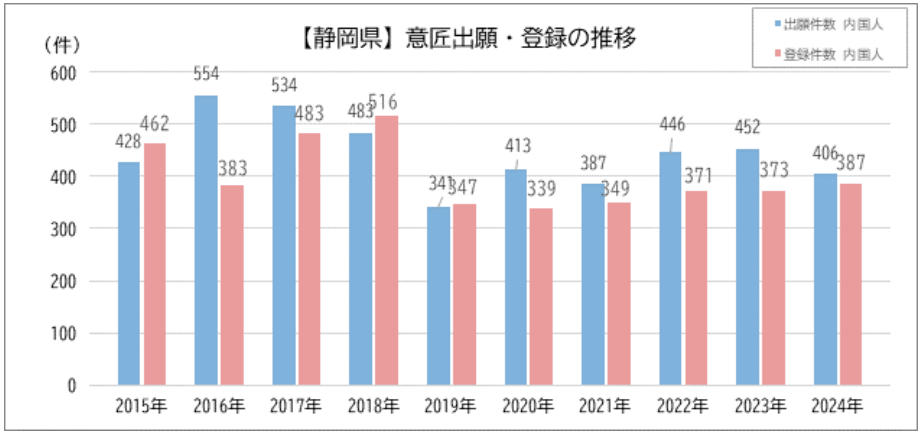
①特許出願・登録件数（国内）



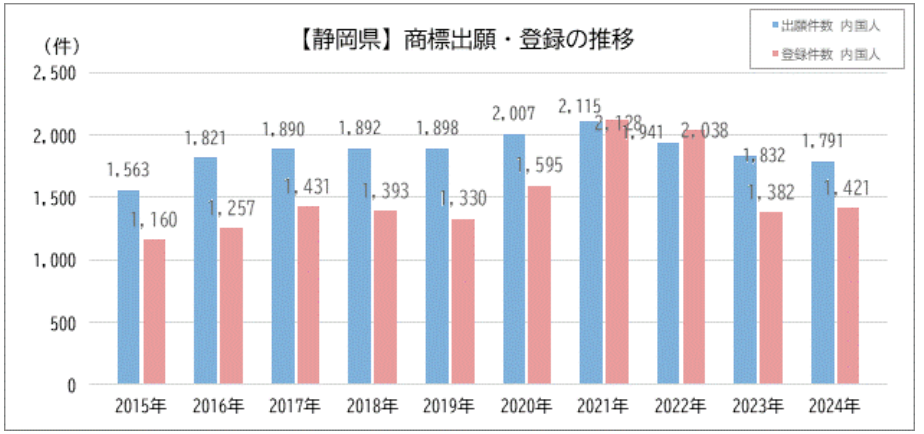
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

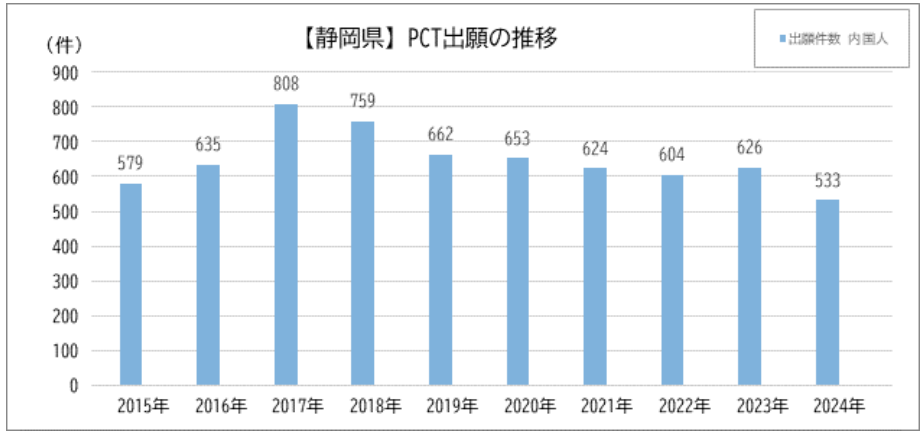


④商標出願・登録件数（国内）



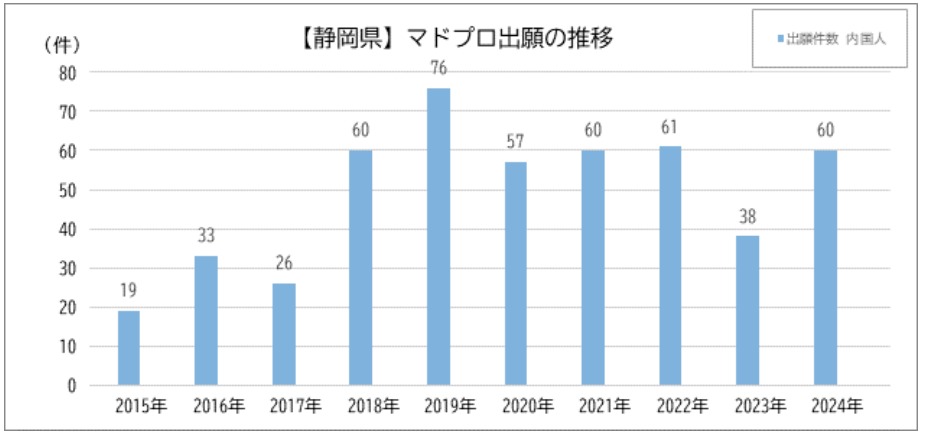
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

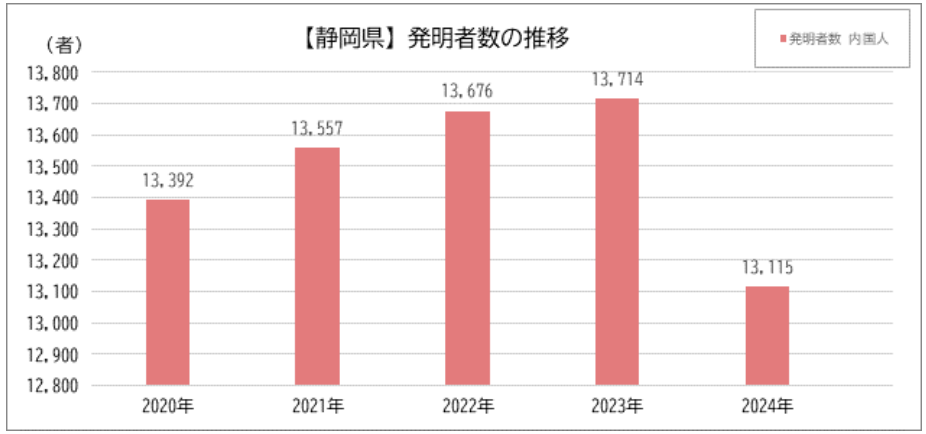
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

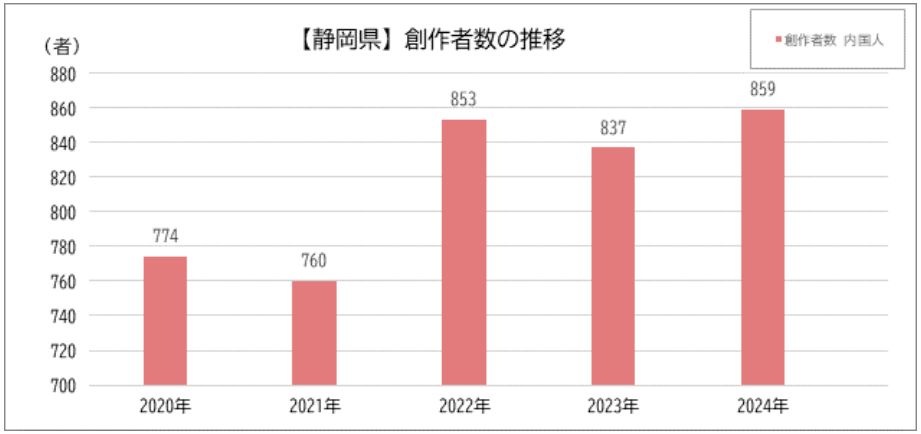
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	7
特許登録件数	7
実用新案出願件数	9
実用新案登録件数	9
意匠出願件数	9
意匠登録件数	9
商標出願件数	11
商標登録件数	11
特許出願件数（国際：PCT 出願）	9
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	8

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	6
創作者数	9

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/17	登録 5003856	駿河湾桜えび	蒲原桜海老商業協同組合,由比桜海老商工業協同組合,大井川港桜海老商業協同組合
2	2006/11/24	登録 5005387	由比桜えび	由比港漁業協同組合,由比桜海老商工業協同組合
3	2006/12/8	登録 5008903	焼津鰹節	焼津鰹節水産加工業協同組合
4	2007/5/18	登録 5048769	丹那牛乳	函南東部農業協同組合
5	2007/6/15	登録 5053823	川根茶	川根茶業協同組合
6	2007/7/13	登録 5062720	静岡茶	静岡県経済農業協同組合連合会,静岡県茶商工業協同組合
7	2007/9/7	登録 5074984	駿河漆器	静岡漆器工業協同組合
8	2007/9/7	登録 5074985	駿河漆器	静岡漆器工業協同組合
9	2007/9/7	登録 5074986	駿河漆器	静岡漆器工業協同組合
10	2007/9/14	登録 5077768	沼津ひもの	沼津魚仲買商協同組合,静浦ひもの協同組合
11	2007/10/5	登録 5082404	掛川茶	掛川茶商協同組合,掛川市農業協同組合,遠州夢咲農業協同組合
12	2008/8/22	登録 5160733	伊東温泉	伊東温泉旅館ホテル協同組合
13	2009/11/20	登録 5281719	伊豆長岡温泉	伊豆長岡温泉旅館協同組合
14	2010/12/17	登録 5377749	熱海温泉	熱海温泉ホテル旅館協同組合
15	2011/7/29	登録 5428782	三ヶ日みかん	三ヶ日町農業協同組合
16	2011/10/21	登録 5446261	遠州灘天然とらふぐ	浜名湖地域支援協同組合
17	2011/12/16	登録 5457531	三島馬鈴薯	富士伊豆農業協同組合
18	2012/7/6	登録 5505951	掛川牛	掛川市農業協同組合
19	2012/8/24	登録 5517008	東山茶	富士東製茶農業協同組合
20	2013/6/7	登録 5588082	稲取キンメ	伊豆漁業協同組合
21	2013/8/9	登録 5606201	三方原馬鈴薯	とぴあ浜松農業協同組合,静岡県経済農業協同組合連合会,三方原開拓農業協同組合,静岡県開拓農業協同組合連合会
22	2017/1/13	登録 5912295	みしまコロッケ	三島商工会議所

23	2017/4/21	登録 5941670	遠州織物	遠州織物工業協同組合,天龍社織物工業協同組合,浜松織物協同組合,浜松広巾織物産元協同組合
24	2018/2/16	登録 6019625	浜名湖うなぎ	浜名湖養魚漁業協同組合
25	2018/9/7	登録 6078473	駿河竹千筋細工	駿河竹千筋細工協同組合
26	2019/2/8	登録 6120574	みっかび牛	三ヶ日町農業協同組合
27	2020/1/30	登録 6220825	浜名湖のり	浜名漁業協同組合,遠州食品加工業協同組合
28	2022/3/31	登録 6538181	掛川抹茶	掛川茶商協同組合,掛川市農業協同組合,遠州夢咲農業協同組合
29	2024/6/12	登録 6813218	掛川茶	掛川茶商協同組合,掛川市農業協同組合,遠州夢咲農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
静岡県	三島馬鈴薯、西浦みかん寿太郎	富士伊豆農業協同組合	静岡県沼津市下香貫字上障子 415-1
静岡県	田子の浦しらす	田子の浦漁業協同組合	静岡県富士市前田字新田 866-6
静岡県	深蒸し菊川茶・菊川深蒸し茶	菊川市茶業協会	静岡県菊川市堀之内 61 番地

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

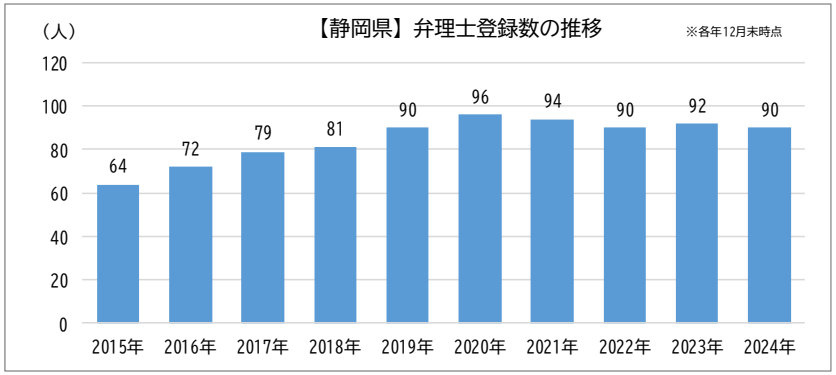
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 静岡県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/shizuoka/
日本弁理士会 東海会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tokai.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 静岡県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://shizuoka-yorozu.go.jp/
静岡県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （静岡県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=20&cciType=1 （静岡県内の商工会一覧）https://ssr.or.jp/ssr/kenka/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
静岡大学	国立	7	5,832	6	5,732		5	1	2	0	1	255	508,427	132	240,991		165	44	90	12	47
浜松医科大学	国立	64	39,707	13	29,977		36	2	28	3	2	96	79,351	35	47,052		42	10	54	5	21
静岡県立農林環境専門職大学	公立	1	250	－	0		－	－	1	－	1	2	1,500	－	0		2	1	－	－	－
静岡県立大学	公立	9	12,258	8	12,214		2	0	7	0	3	73	144,720	65	133,442		35	5	38	4	8
静岡文化芸術大学	公立	2	1,050	2	1,050		1	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
静岡社会健康医学大学院大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	300	－	0		1	－	1	－	－
光産業創成大学院大学	私立	2	3,982	2	3,982		1	0	1	0	1	13	12,370	10	12,110		8	0	5	2	3
静岡福祉大学	私立	1	1,287	－	0		1	1	0	0	0	0	0	－	0		－	－	－	－	－
浜松学院大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
静岡英和学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
常葉大学	私立	1	200	1	200		－	－	1	－	1	5	9,330	5	9,330		3	1	2	0	2
静岡理工科大学	私立	12	14,079	12	14,079		9	2	3	0	2	28	37,144	28	37,144		20	9	8	0	2
聖隷クリストファー大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
静岡産業大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
沼津工業高等専門学校	国立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	14	20,446	7	5,975		7	2	7	0	7

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
静岡大学	国立	397	－	153		159	－	67		0	0	7
浜松医科大学	国立	102	20	66		33	0	20		3	5	7
静岡県立農林環境専門職大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
静岡県立大学	公立	65	6	54		19	0	18		－	－	－
静岡文化芸術大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	3
静岡社会健康医学大学院大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
光産業創成大学院大学	私立	4	0	0		0	0	0		1	0	3
静岡福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
浜松学院大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	1
静岡英和学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
常葉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
静岡理工科大学	私立	6	0	2		0	0	0		0	0	0
聖隷クリストファー大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
静岡産業大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
沼津工業高等専門学校	国立	2	0	1		0	0	0		0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
静岡大学	国立	3,846	2,402	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	国立	6,210	0	0	0	1,064	0	590	0
静岡県立農林環境専門職大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県立大学	公立	1,127	0	0	0	0	0	0	0
静岡文化芸術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡社会健康医学大学院大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
光産業創成大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡英和学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
常葉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡理工科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖隷クリストファー大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡産業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沼津工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社サンファーマーズ	静岡市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 農林水産大臣表彰 事業概要：複数の農業法人が出資して設立。高糖度トマトの栽培ノウハウとブランドを戦略的に活用し、海外展開も実現するなど、知財を保護・活用し、経営を発展 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
リンクウィズ株式会社	浜松市	令和４年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：産業用ロボット向け三次元制御ソフトウェアの開発・販売・技術コンサルティング https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
ヤマハ発動機株式会社	磐田市	令和３年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：二輪車・四輪バギー、電動アシスト自転車などのランドモビリティ事業、ボート、船外機等のマリン事業、サーフェスマウンターやドローンなどのロボティクス事業、ファイナンス事業等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
三菱電機株式会社、ＭＥＵ－ＧＥＲ（Ｒａｔｉｎｇｅｎ）	静岡市	令和６年度関東地方発明表彰 静岡県発明協会会長賞 室外機用プロペラファン（特許第 6377172 号）
三菱電機株式会社	静岡市	令和６年度関東地方発明表彰 静岡県知事賞 暖房除霜同時運転を実現する空調システム（特許第 7186845 号）
株式会社小糸製作所	東京都品川区	令和５年度関東地方発明表彰 文部科学大臣賞 スキャン式ハイビーム配光可変ヘッドランプ（特許第 5722882 号）
静岡県工業技術研究所、一般社団法人静岡バラ振興会	静岡市	令和５年度関東地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 ＣＮＦ添加による徐放性バラ香料（特許第 7173476 号）
旭化成株式会社、旭化成エポキシ株式会社	富士市	令和５年度関東地方発明表彰 静岡県発明協会会長賞 マイクロカプセル型エポキシ樹脂用硬化剤（特許第 6283568 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和５年度関東地方発明表彰 静岡県発明協会会長賞 プロペラファン及び室外機（特許第 6615379 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和５年度関東地方発明表彰 静岡県知事賞 ノンストップ暖房技術の冷媒回路構成（特許第 7098064 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和４年度関東地方発明表彰 静岡県発明協会会長賞 電動機を搭載した電気機器（特許第 5855680 号）
日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社	静岡市	令和４年度関東地方発明表彰 静岡県発明協会会長賞 新冷媒の性能を引き出す高効率熱交換技術（特許第 6698196 号）

三菱電機株式会社、三菱電機エンジニアリング株式会社	東京都千代田区	令和４年度関東地方発明表彰 静岡県知事賞 省エネルギーと省資源に貢献する圧縮機（特許第 4964288 号）
東芝キヤリア株式会社	東京都品川区	令和３年度関東地方発明表彰 文部科学大臣賞 多気筒ロータリ圧縮機の吐出ポート構造（特許第 6022247 号）
株式会社デイトナ	森町	令和３年度関東地方発明表彰 中小企業庁長官賞 アーチ型フレームの折畳電動アシスト自転車（意匠登録第 1534837 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和３年度関東地方発明表彰 静岡県発明協会会長賞 強風時におけるエアコン室外機の発電電圧保護技術（特許第 4989591 号）
三菱電機株式会社、菱電旭テクニカ株式会社	東京都千代田区	令和３年度関東地方発明表彰 静岡県発明協会会長賞 液晶ポリマーのモータ絶縁材への適用開発（特許第 3801132 号）
株式会社小糸製作所	東京都品川区	令和３年度関東地方発明表彰 静岡県知事賞 自動車用ヘッドランプクリーナー（特許第 4641180 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
東洋レヂン株式会社	富士市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 独自製品群「ソマニクス」を軸に、特許で実現した価値を分かりやすく言語化して対外 PR。大学との連携でエビデンス獲得を重視し、商標権で転売対策にも対応。
株式会社磯駒海苔	静岡市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html OEM 販売でも 、 自社商標を日本産ふりかけの高品質の証に活用／いつか逆輸入展開も静岡発海苔店の挑戦（事例導入文より）
大日工業株式会社	静岡市	関東経済産業局：（R6FY）知財経営伴走支援・支援人材育成事業事例集（13 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 従業員承継に伴う組織づくりの再検討とノウハウ（営業秘密）の洗い出し・整理（事例タイトルより）
清水物産株式会社	沼津市	関東経済産業局：（R5FY）知財経営伴走支援事例集（10 社の取組事例と支援人材紹介） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 商品価値を言語化し対顧客や社内におけるコミュニケーション力を強化（事例タイトルより）
イノベーティブ・デザイン＆テクノロジー株式会社	浜松市	関東経済産業局：（R3FY）知財経営定着伴走支援事業事例集（7 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html これまでに獲得してきた知財とビジネスを繋げるためのビジネスモデルの整理、導入促進の青写真作りに関する支援を重点的に実施（事例タイトルより）
ショーダテクトロン株式会社	浜松市	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 設計・製造・営業、代理店が連動した知財戦略の構築（事例タイトルより）
大静テクノ株式会社	長泉町	関東経済産業局：（R2FY）チーム伴走型知財経営モデル支援事業（10 社） https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chizai/chizai_keiei_sokushin_shien.html 行き場を失いつつある残ガスを活用した新事業の創出（事例タイトルより）
株式会社マイクロサポート	静岡市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 世界でオンリーワンのマニピュレーターメーカーへ（支援タイトルより）
有限会社リード創研	焼津市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html ライセンス契約により事業が安定 独自技術を活かした新製品の開発注力で更なる発展へ（支援タイトルより）

エヌビーシー株式会社	富士宮市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 社員全員の力を結集し、夢の門を開くノウハウを学べた（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 静岡県産業成長戦略 2025（令和 7 年 2 月）

重点テーマ
施策１　人材の確保・育成・定着とＤＸによる労働生産性の向上 （１）多様な人材の確保と働きやすい職場環境整備 （２）　先端知識と技術を持つ人材の確保・育成 （３）ＤＸによる労働生産性向上 施策２　活力ある多様な企業の集積（スタートアップ、高い成長を目指す企業等） （１）スタートアップ支援戦略の推進 （２）ダイナミックな企業誘致の展開 施策３　ＧＸの推進（カーボンニュートラル・循環型社会の実現） （１）エネルギーの多様化と脱炭素化の推進 （２）循環型社会への転換
基盤的取り組み
施策１　国内外市場での競争・成長を目指す取組への支援（スケールアップ型） （１）本県経済を強力に牽引する次世代産業の育成 施策２　地域経済での持続的な成長を目指す取組への支援（パワーアップ型） （１）事業の付加価値向上と地域課題への取組推進 （２）地域の魅力を活かしたブランド力強化 施策３　観光・スポーツ・文化を通じた産業振興 （１）交流促進 （２）スポーツの成長産業化

出典：https://www.pref.shizuoka.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/070/012/senryaku2025shiryo1.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

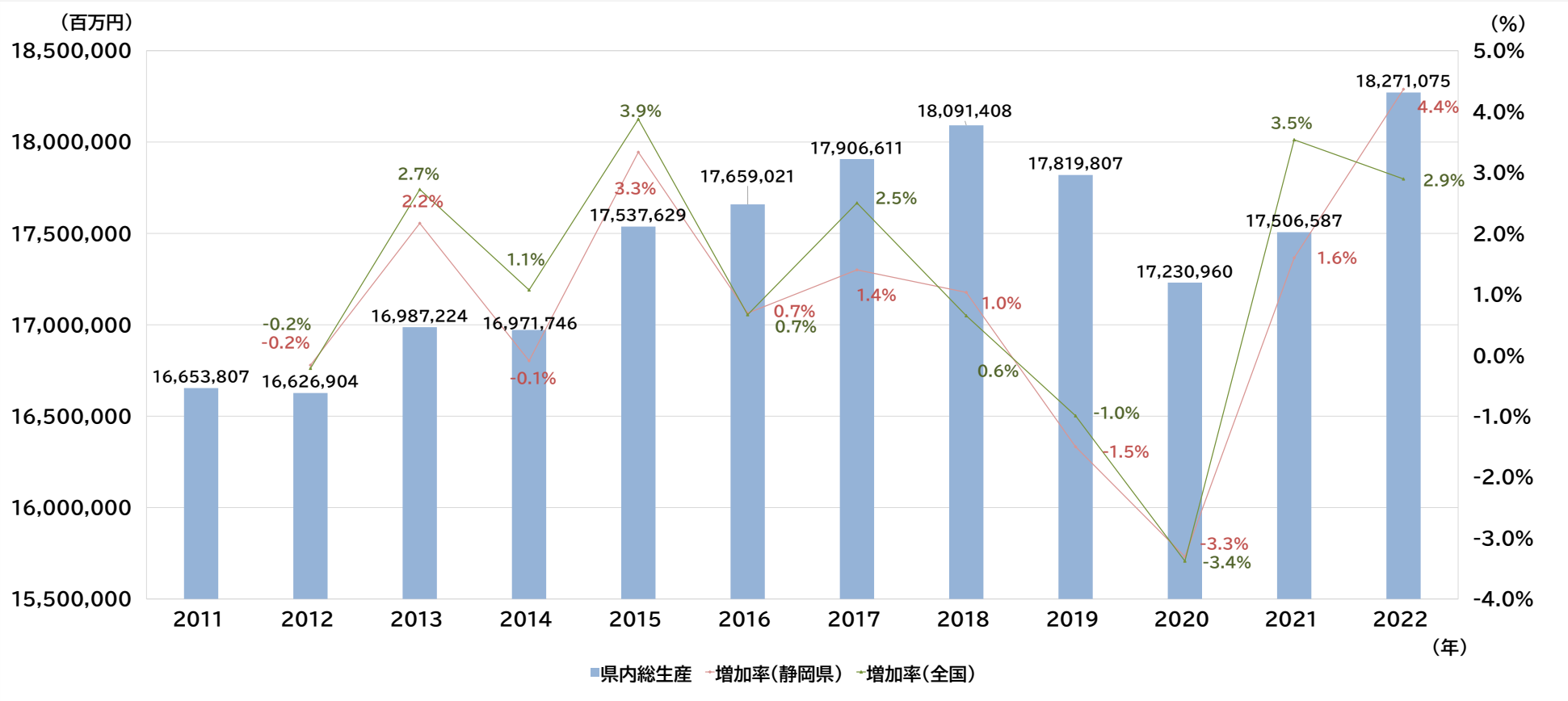
◆ 静岡県知的財産 創造・保護・活用指針（平成 23 年 3 月）

1 革新的な技術の創造
(1)研究開発支援の充実 (2)異分野の企業間の技術交流の活性化 (3)産学官連携の強化による共同研究や技術開発の促進
2 人材育成
(1)地域で活躍する専門人材の育成 (2)創造性を育む科学技術教育の推進
3 推進体制の整備
(1)市町と連携した知的財産コーナーの整備

出典：https://shizuoka-ipc.gr.jp/ipimages/wp-content/themes/ipimages/shizuokakentizaisisin.pdf#page=5

Ⅲ.（参考）産業の現状

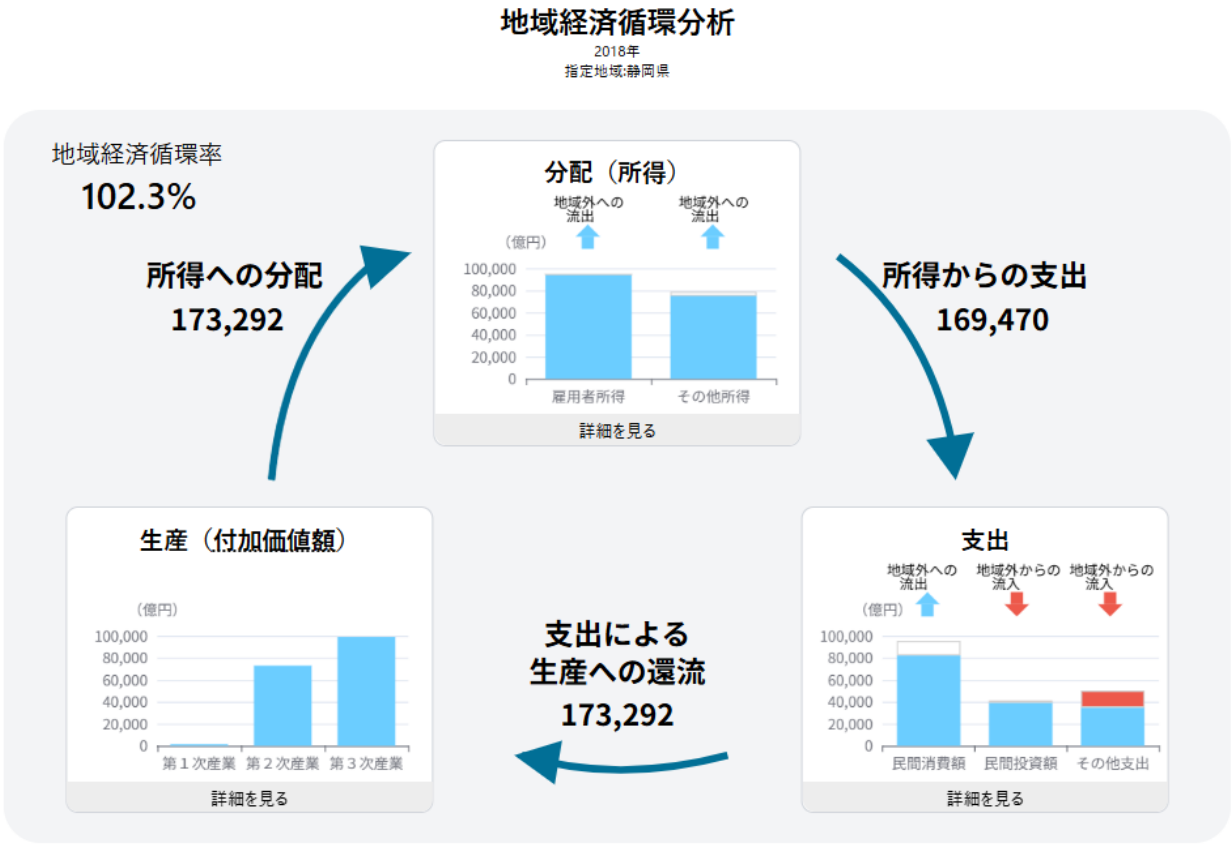
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	（位）

出典：県民経済計算

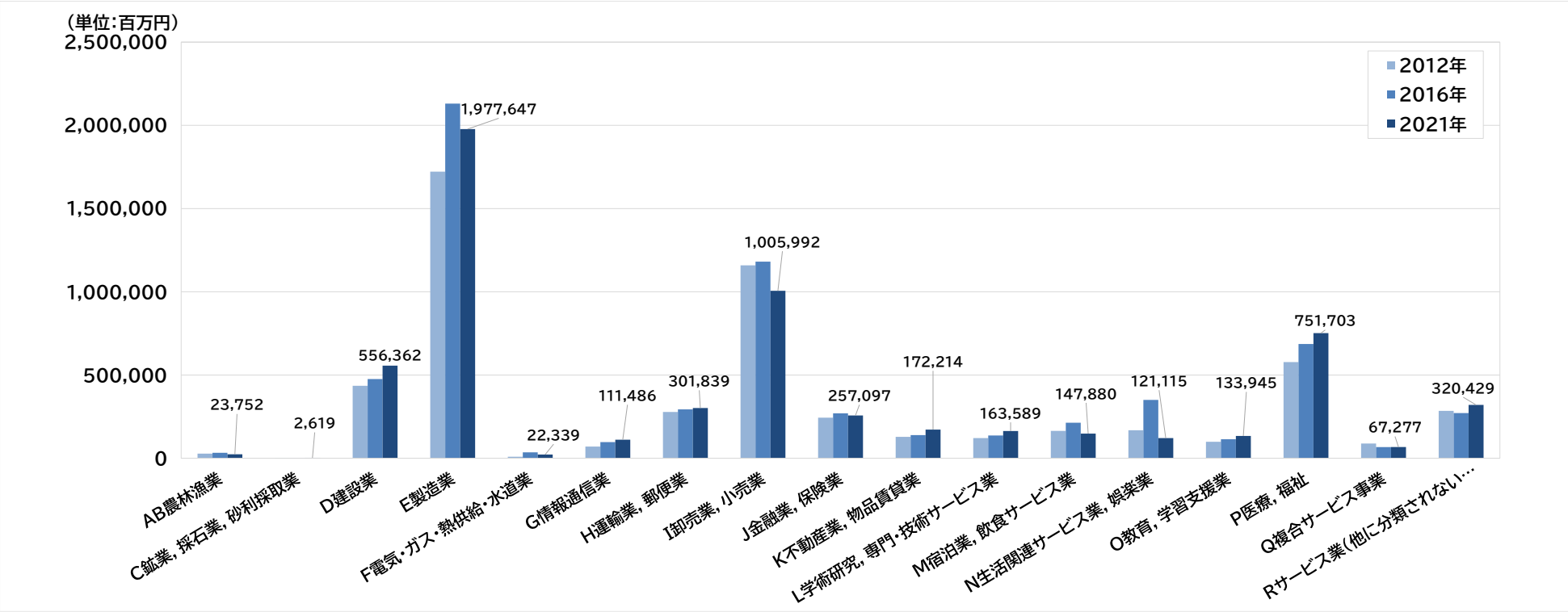
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



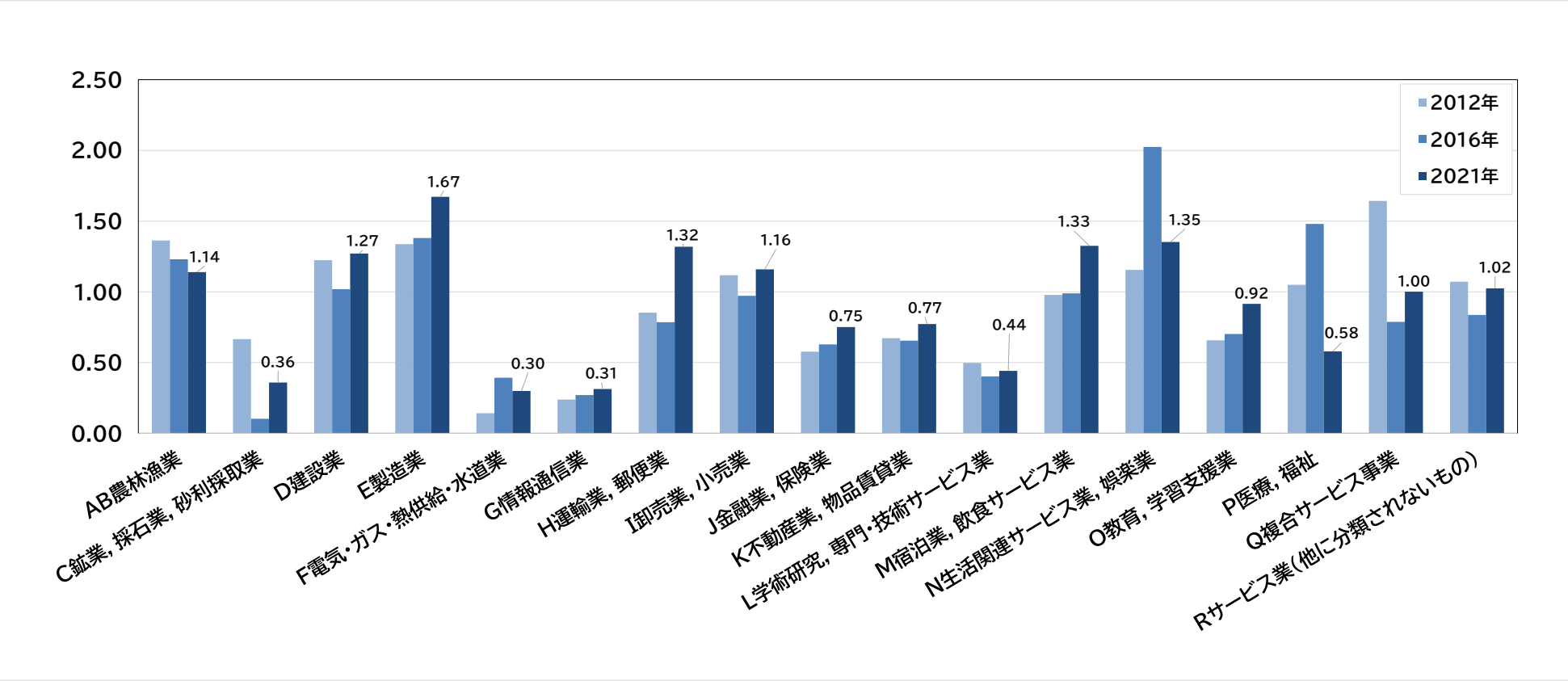
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	14	12	10	7	13	10	12	11	6	11	13	9	10	14	10	4	10

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

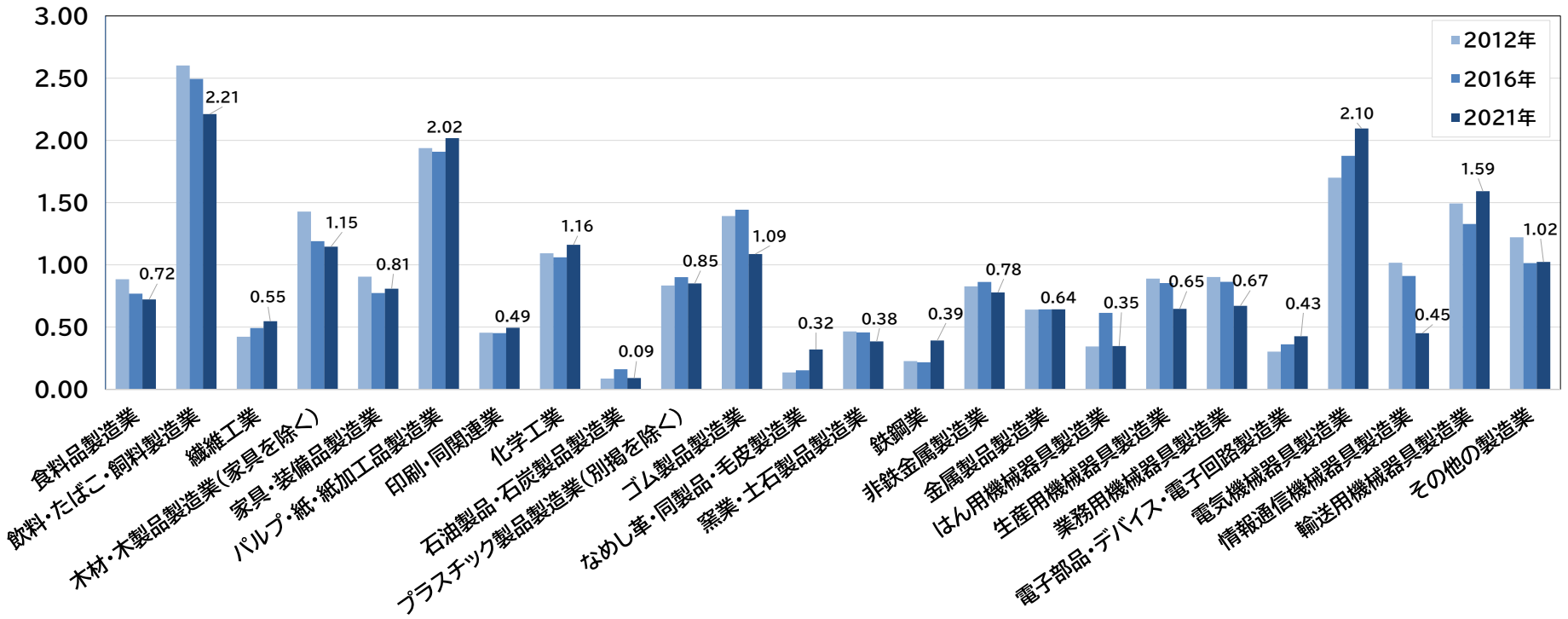
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

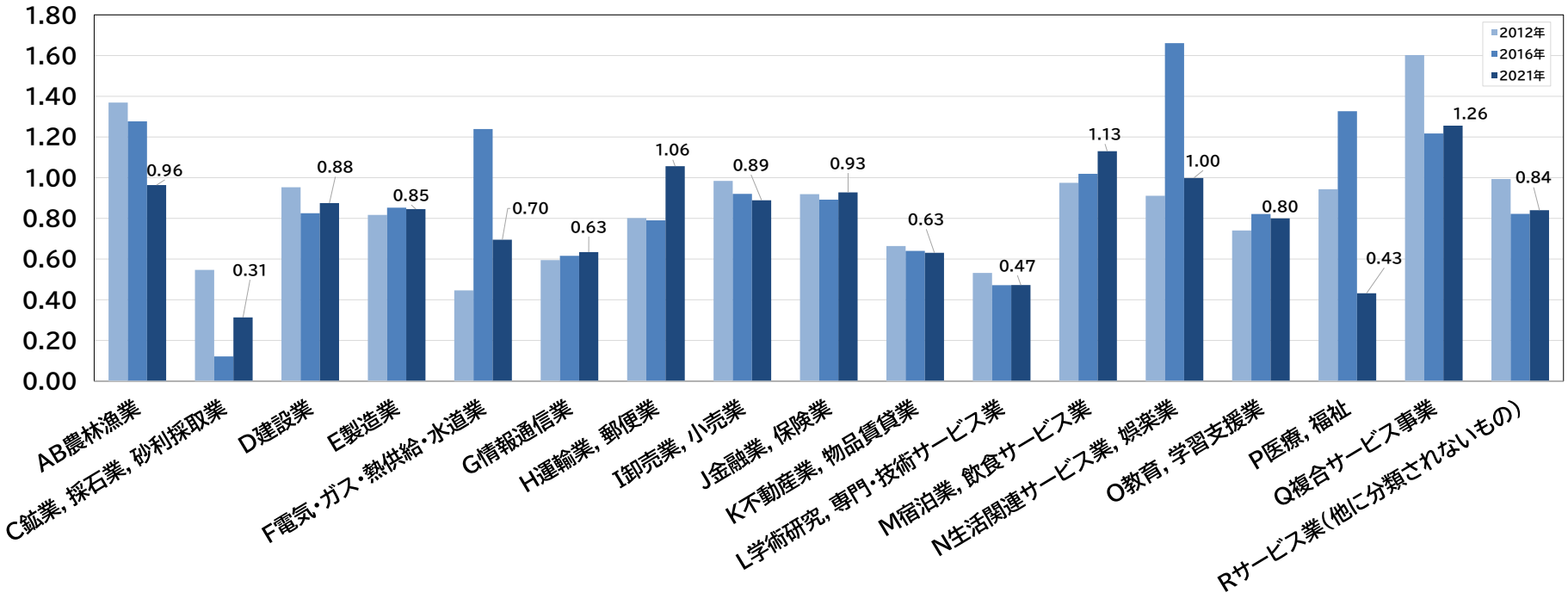


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

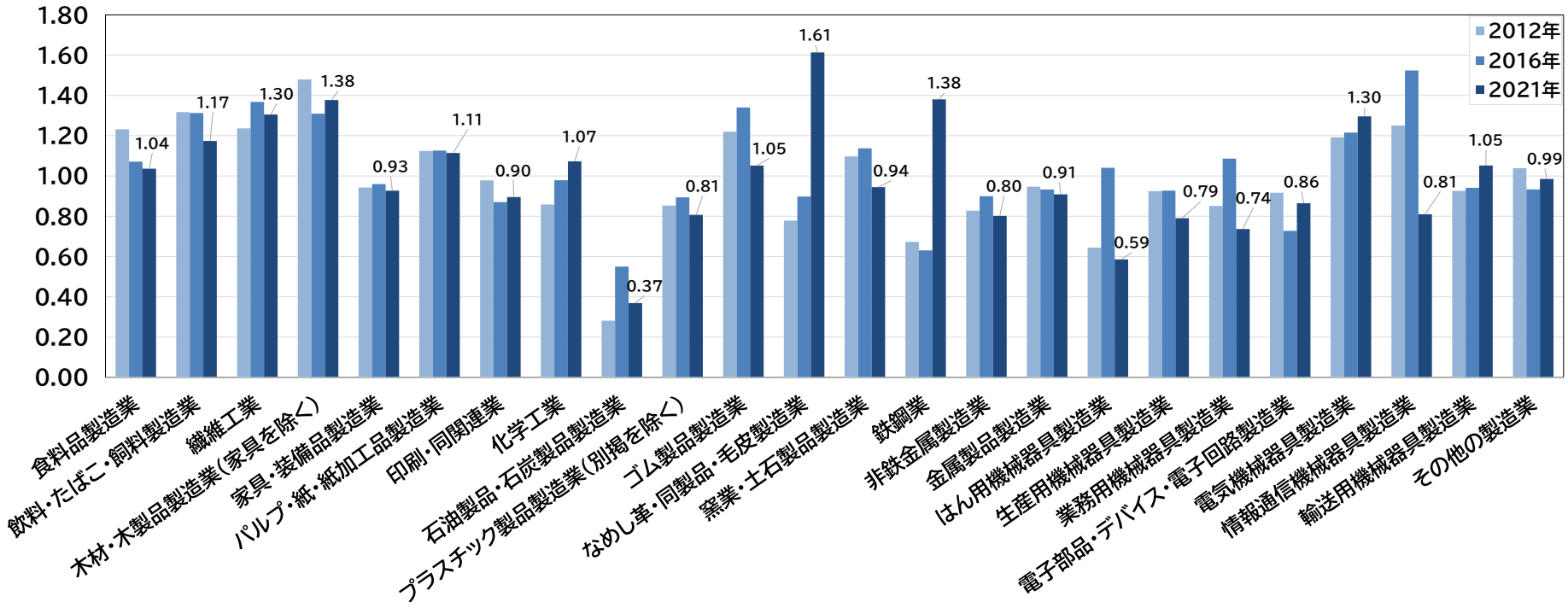
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

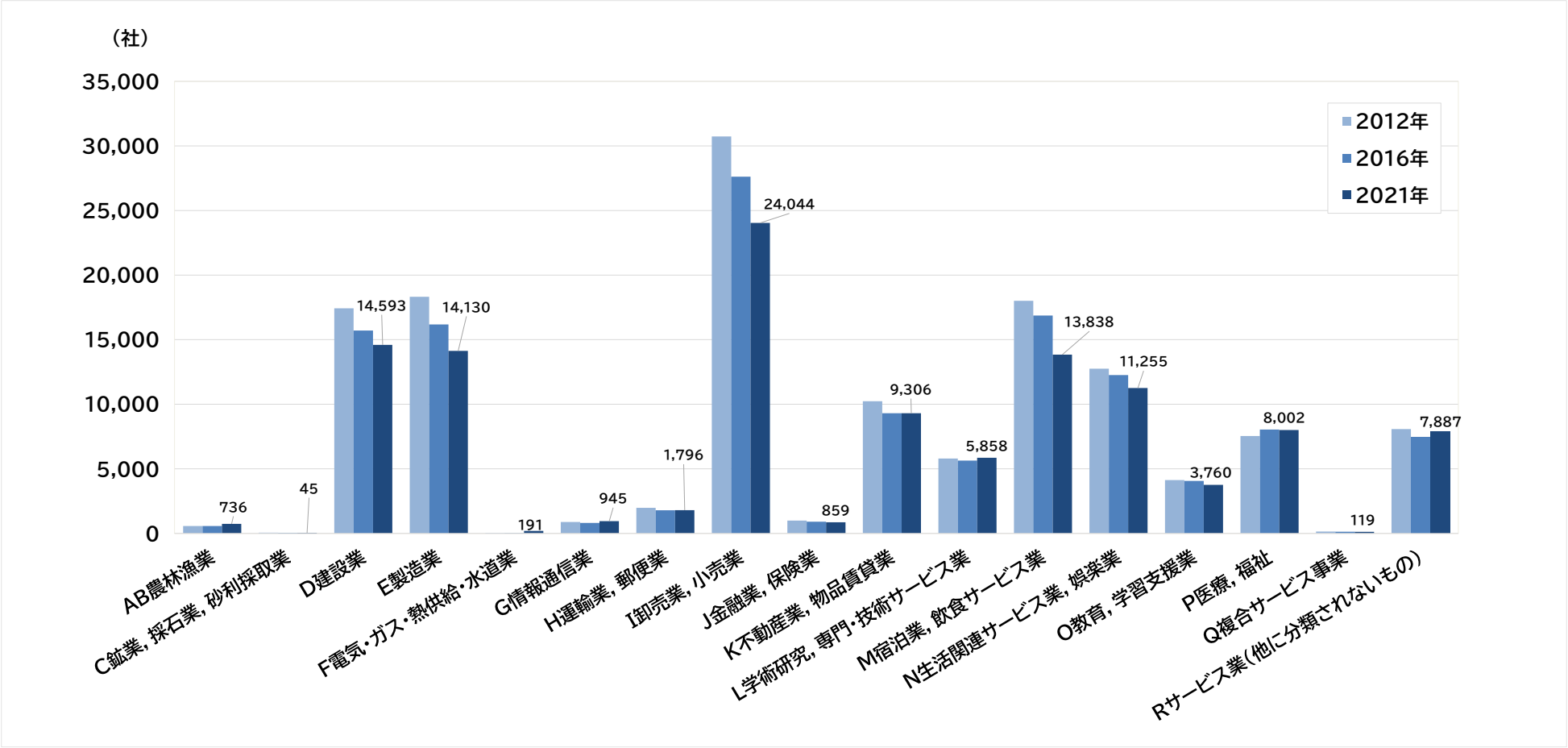


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

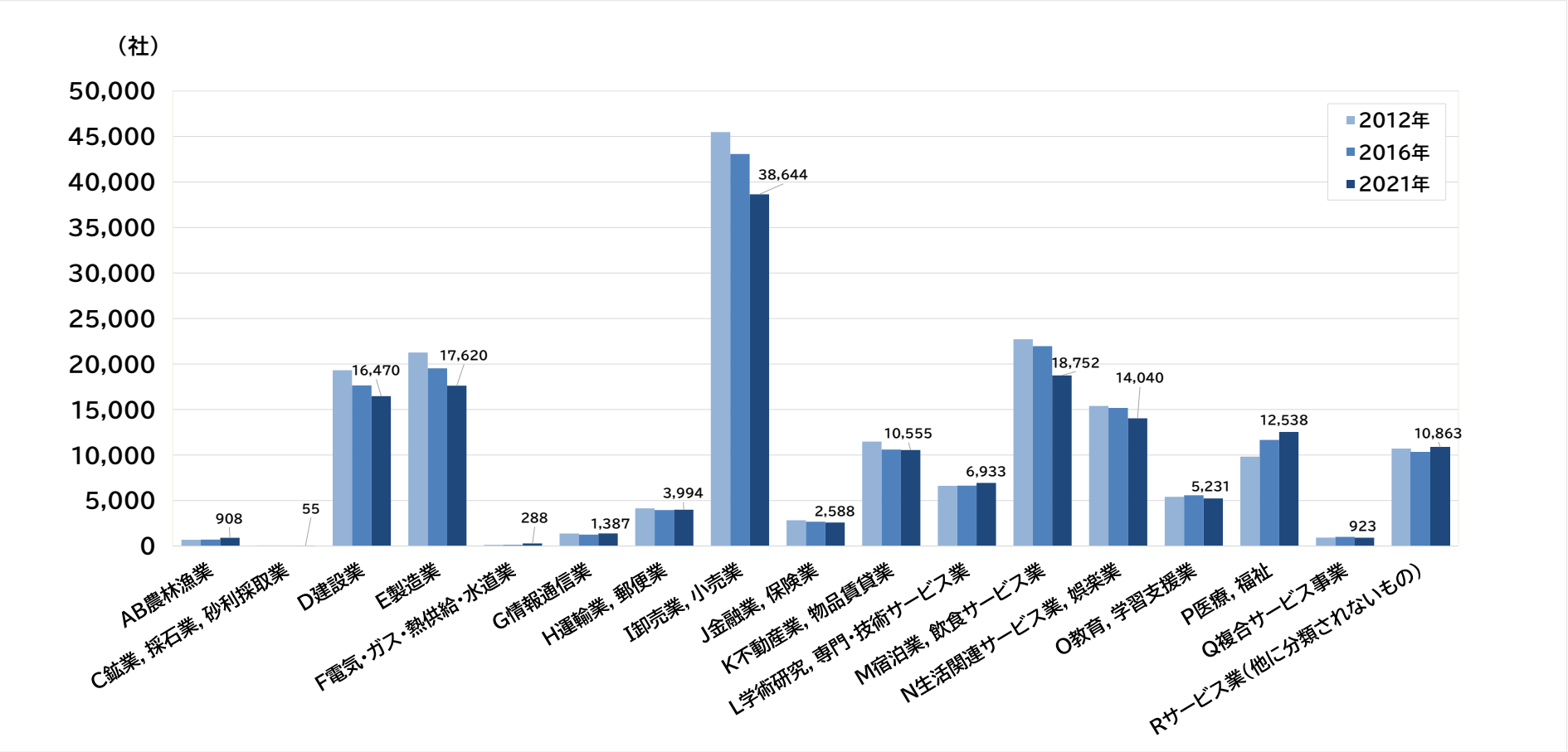


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	20	9	10	5	7	11	12	9	10	10	10	9	10	9	10	17	10

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

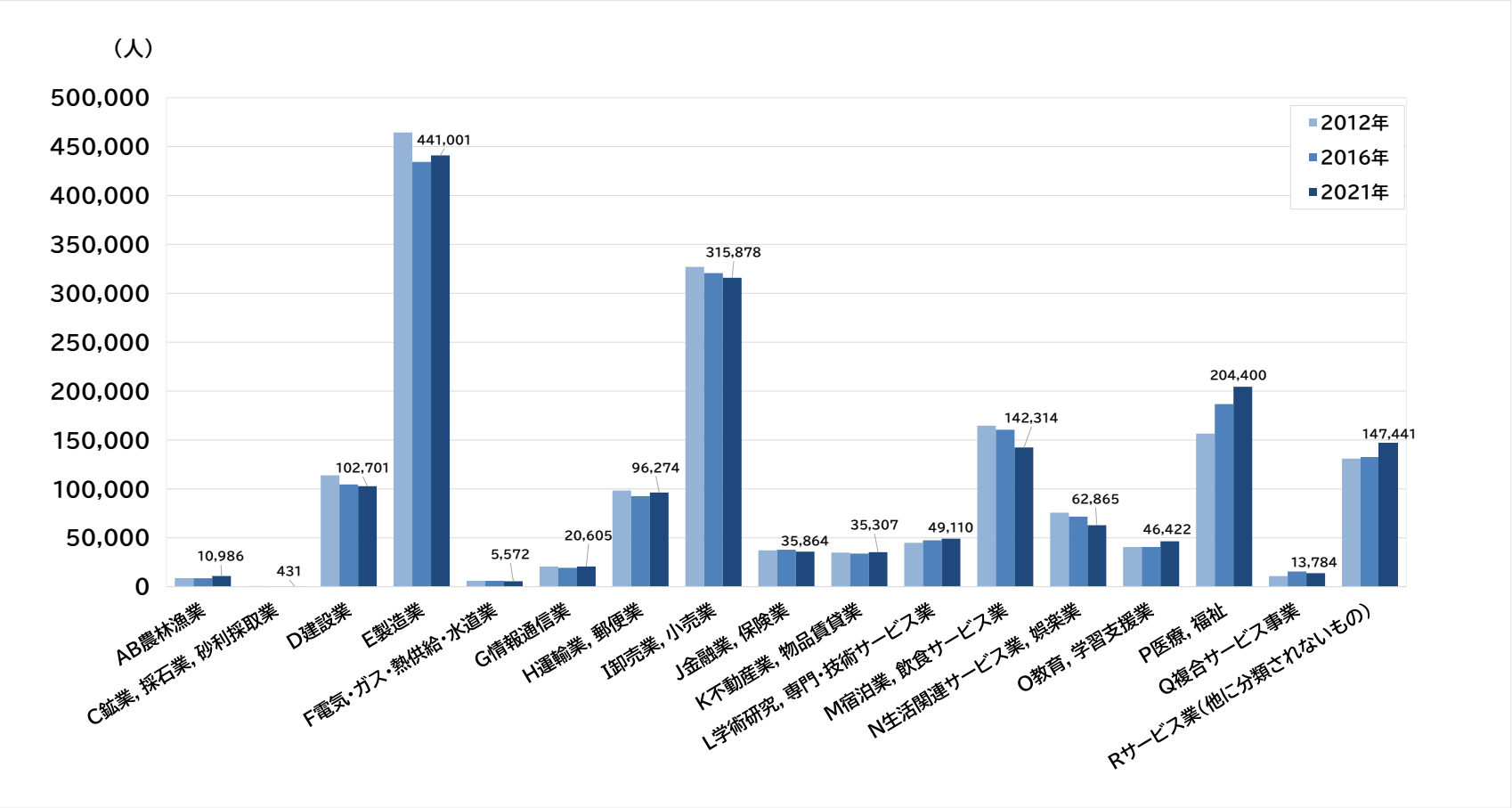


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	18	12	10	5	8	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

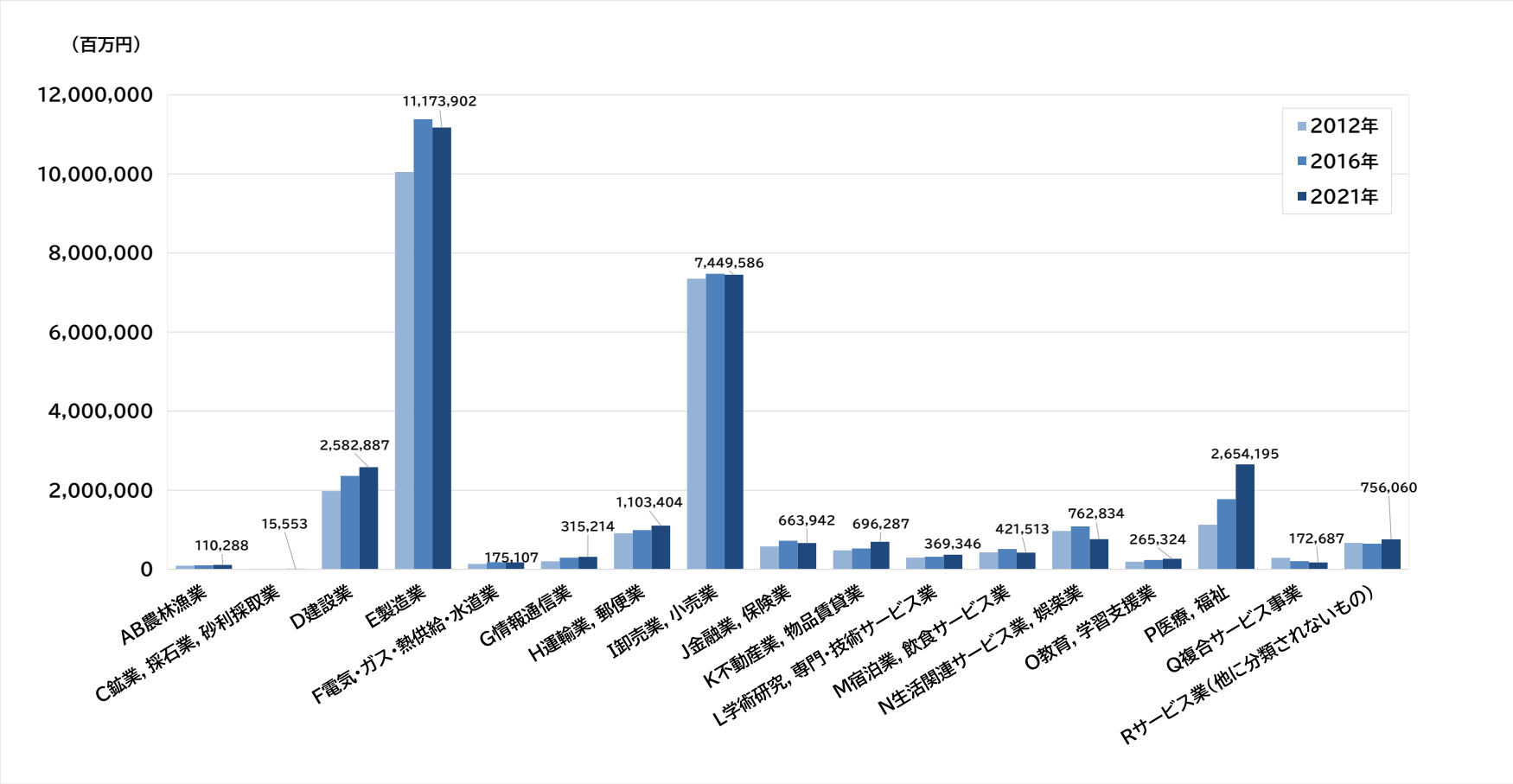


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	16	16	10	5	8	12	10	10	10	10	11	10	10	11	10	10	10

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



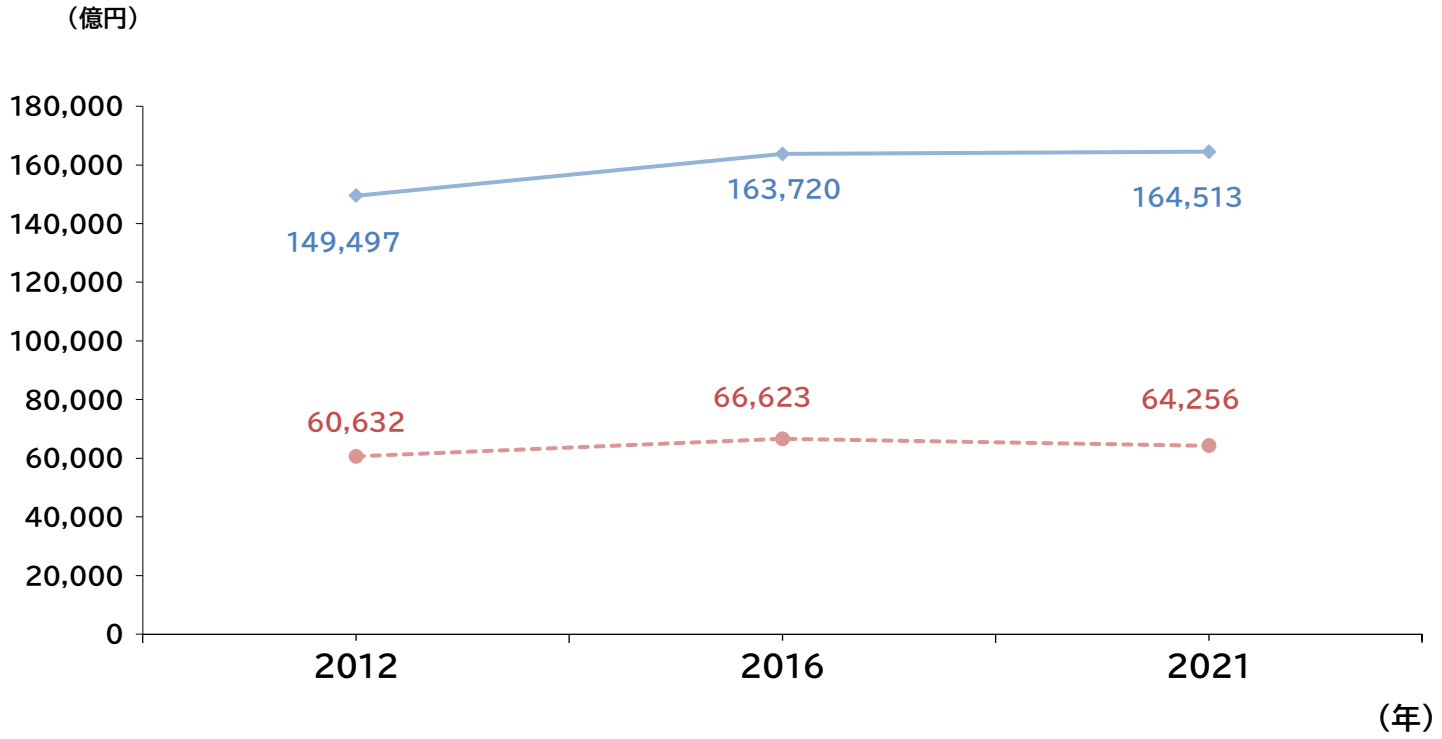
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	19	8	10	6	13	12	12	11	5	11	13	11	8	14	10	6	10

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

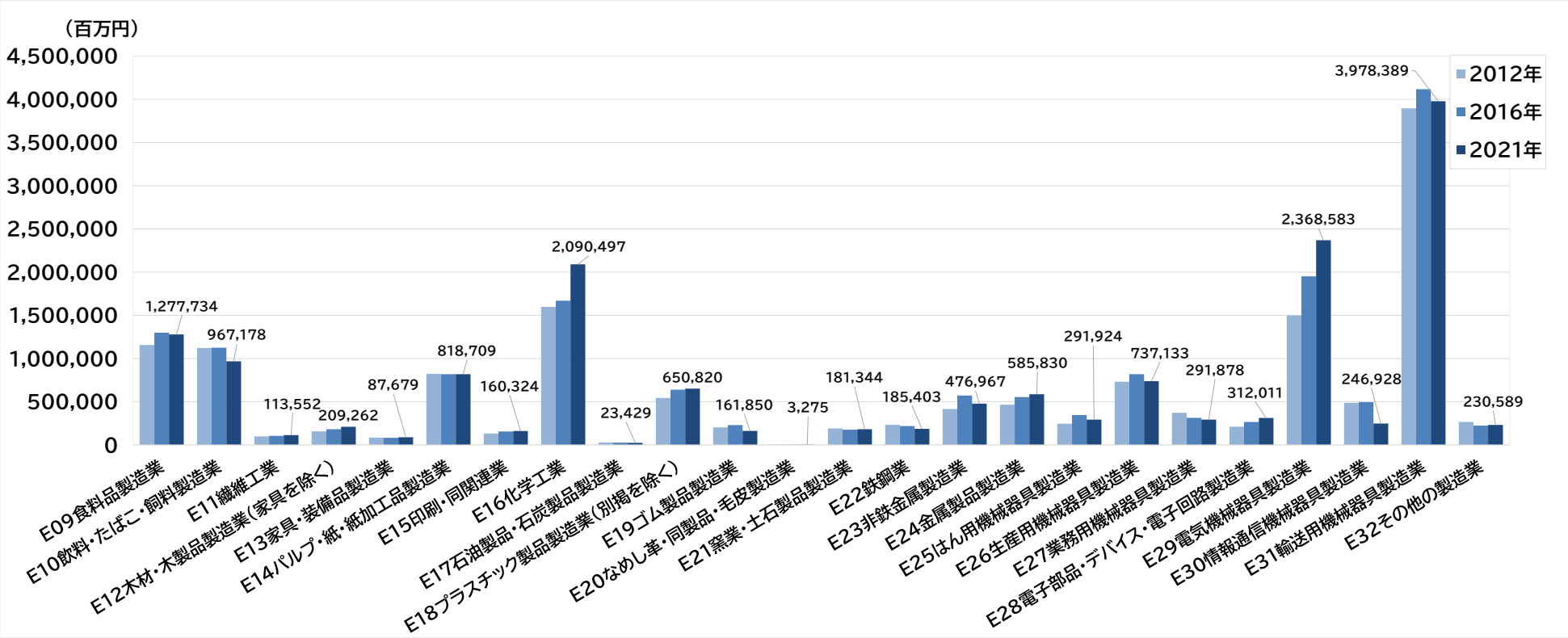
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	4	4	3	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

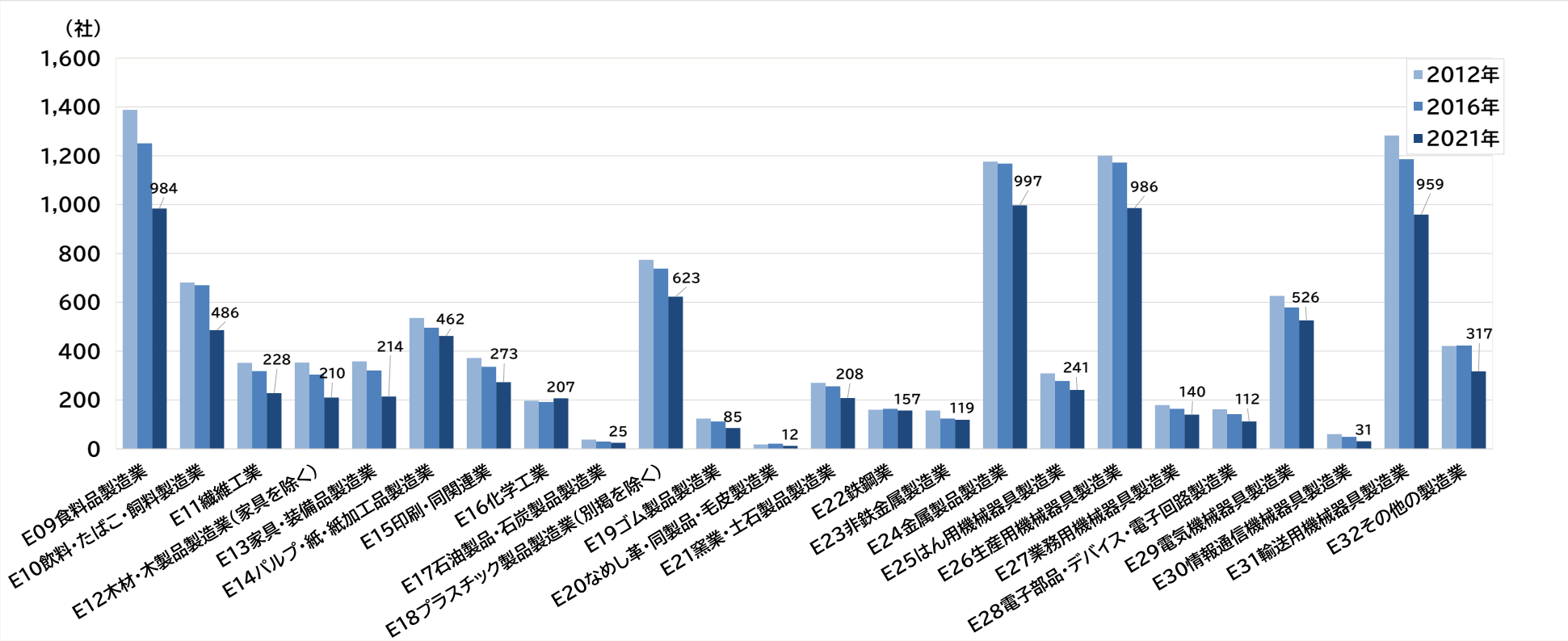


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	9	1	11	1	8	1	9	1	18	6	5	17	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	17	19	7	7	15	8	7	18	2	8	2	5	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	3	1	14	3	5	2	8	8	12	4	6	15	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	18	8	5	7	7	5	8	9	5	13	2	5	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）

国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

愛知県 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 31

4　都道府県のビジョン・計画 39

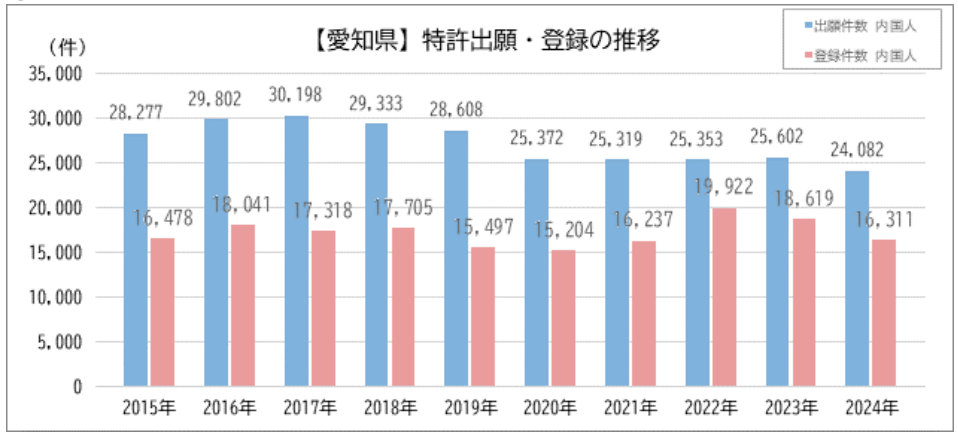
Ⅲ. （参考）産業の現状 40

愛知県

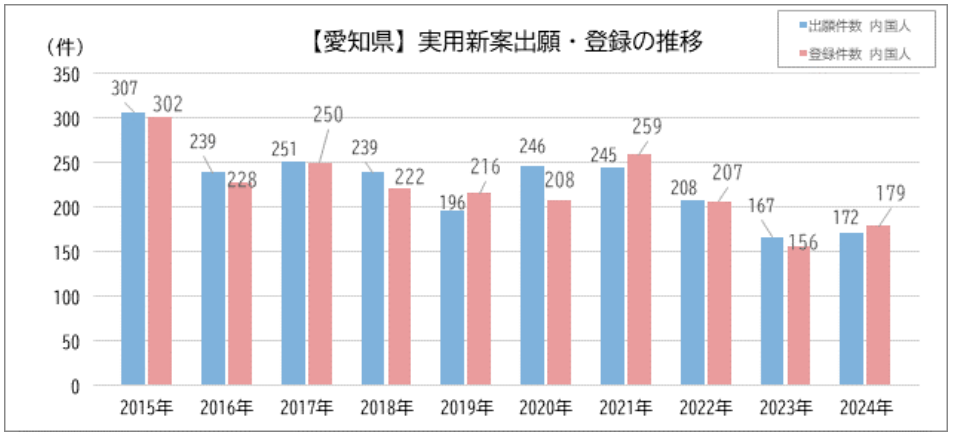
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

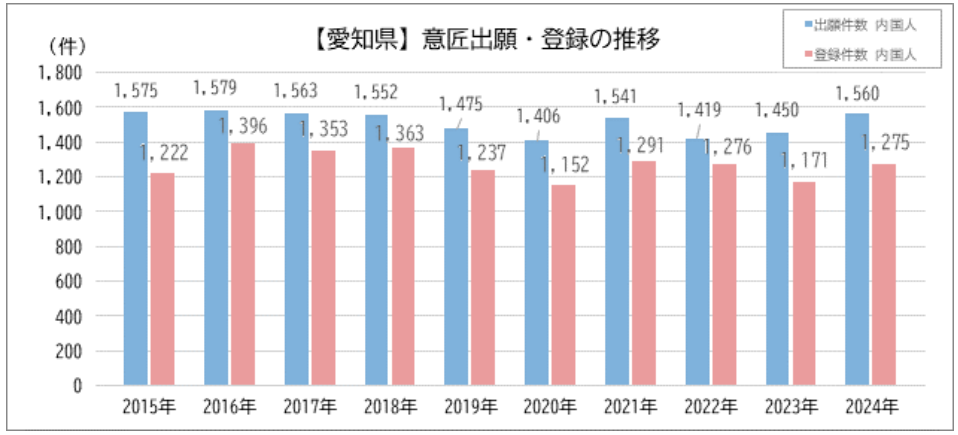
①特許出願・登録件数（国内）



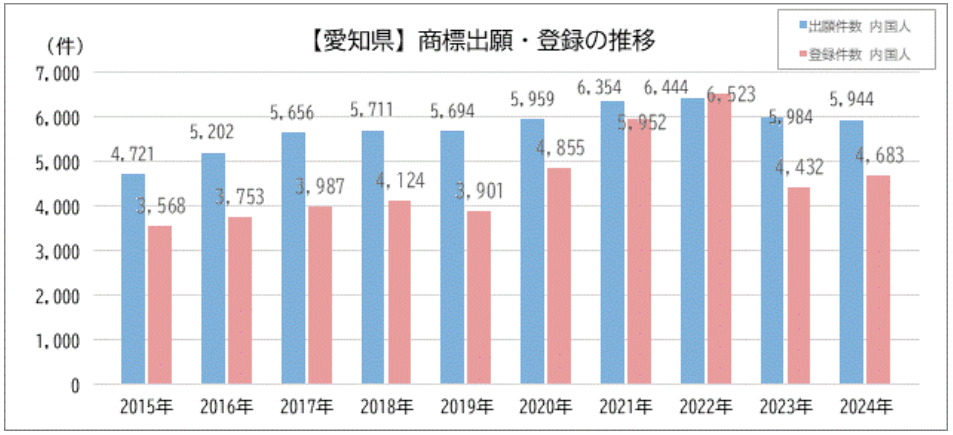
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

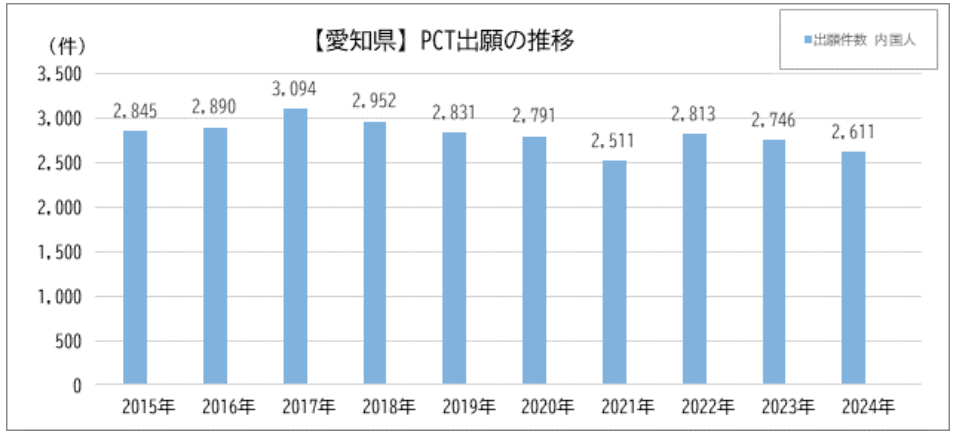


④商標出願・登録件数（国内）



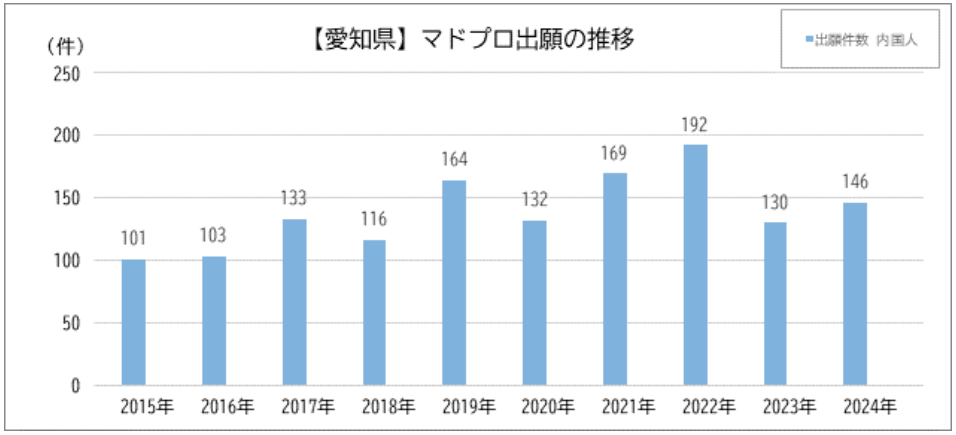
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

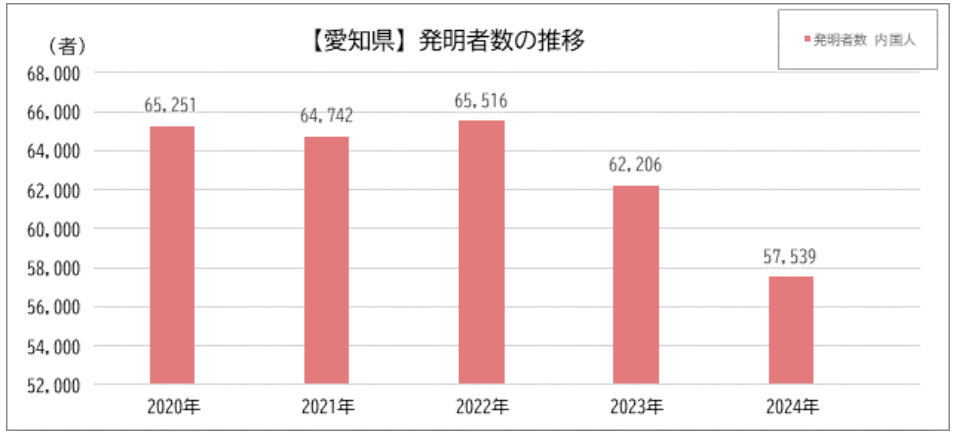
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

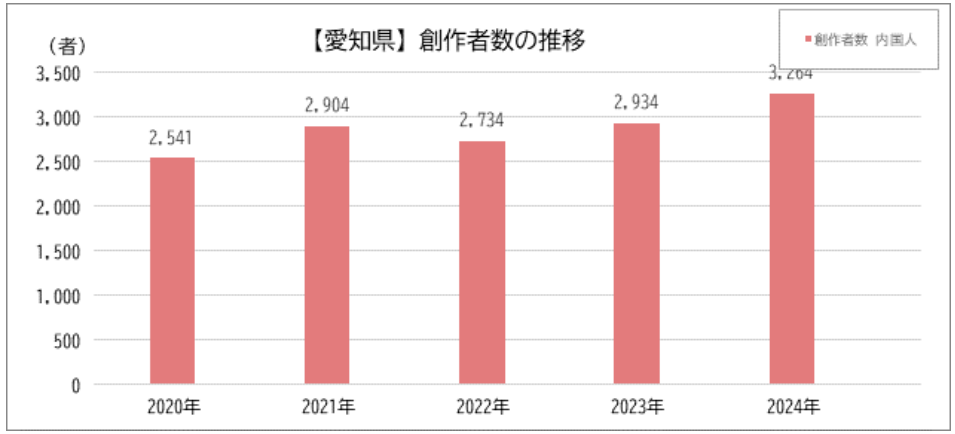
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	3
特許登録件数	2
実用新案出願件数	3
実用新案登録件数	3
意匠出願件数	3
意匠登録件数	3
商標出願件数	3
商標登録件数	3
特許出願件数（国際：PCT 出願）	5
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	3

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	2
創作者数	3

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5002096	三州瓦	愛知県陶器瓦工業組合,三州瓦工業協同組合
2	2007/1/19	登録 5018657	常滑焼	とこなめ焼協同組合
3	2007/2/2	登録 5023084	有松鳴海絞	愛知県絞工業組合
4	2007/2/2	登録 5023103	三河木綿	三河織物工業協同組合
5	2007/5/11	登録 5045049	豊橋筆	豊橋筆振興協同組合
6	2007/11/22	登録 5093218	一色産うなぎ	一色うなぎ漁業協同組合
7	2007/12/14	登録 5098956	名古屋仏壇	名古屋仏壇商工協同組合
8	2008/6/13	登録 5140387	蒲郡みかん	蒲郡市農業協同組合
9	2008/6/27	登録 5145953	三河仏壇	三河仏壇振興協同組合
10	2009/2/20	登録 5204296	西尾の抹茶	西尾茶協同組合
11	2009/4/24	登録 5225085	祖父江ぎんなん	愛知西農業協同組合
12	2009/11/13	登録 5279676	尾張七宝	尾張七宝協同組合
13	2012/12/14	登録 5542797	瀬戸焼	愛知県陶磁器工業協同組合,瀬戸陶磁器卸商業協同組合
14	2012/12/28	登録 5545993	豊橋うなぎ	豊橋養鰻漁業協同組合
15	2016/2/12	登録 5825571	一宮モーニング	一宮商工会議所
16	2017/10/27	登録 5990959	豊橋カレーうどん	豊橋商工会議所
17	2018/1/26	登録 6013646	豊川いなり寿司	特定非営利活動法人みんなで豊川市をもりあげ隊
18	2018/2/9	登録 6018076	三河一色えびせんべい	一色町商工会
19	2019/5/31	登録 6147826	大門のしめ縄	大門▲しめ▼縄協同組合
20	2020/7/20	登録 6271367	三河焼	三河陶器協同組合
21	2021/5/12	登録 6387660	三河焼	三河陶器協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
愛知県	八丁味噌	愛知県味噌溜醤油工業協同組合	愛知県名古屋市中区栄 1 丁目 16 番 7 号
愛知県	豊橋なんぶとうがん	豊橋農業協同組合	愛知県豊橋市野依町字西川 5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない（令和 7 年 5 月 7 日付）

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

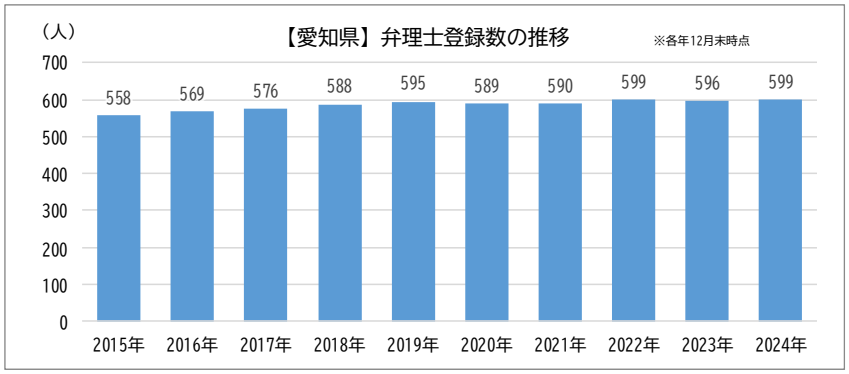
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み･URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 愛知県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援(連続的な伴走支援） 等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/aichi/
日本弁理士会 東海会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tokai.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 愛知県よろず支援拠点	経営相談(売上拡大･販路拡大･資金繰り･創業･事業承継･IT 活用等)／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.aibsc.jp/
愛知県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援　等 (愛知県内の商工会議所一覧) https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=22&cciType=1 (愛知県内の商工会一覧)https://www.aichipfsci.jp/ichiran/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点
出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
名古屋大学	国立	52	289,369	30	78,387		36	1	16	2	6	683	4,429,258	279	1,283,596		522	153	161	38	54
名古屋工業大学	国立	26	33,951	19	32,700		18	8	8	0	6	304	804,709	138	378,309		213	67	91	10	43
愛知教育大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
豊橋技術科学大学	国立	5	10,929	5	10,929		1	1	4	0	3	167	409,793	89	152,037		106	20	61	1	26
名古屋市立大学	公立	74	22,671	21	7,391		50	3	24	0	11	120	182,564	43	73,094		102	52	18	1	6
愛知県立芸術大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	341	1	341		1	－	1	－	－
愛知県立大学	公立	4	3,913	3	3,913		4	1	－	－	－	5	3,500	3	3,500		4	1	1	－	1
愛知工科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	9,159	2	9,159		1	－	1	－	－
名古屋産業大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
人間環境大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋文理大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知みずほ大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知学院大学	私立	8	10,575	8	10,575		5	1	3	0	0	5	4,325	5	4,325		4	1	1	0	0
愛知工業大学	私立	7	68,170	7	47,899		5	0	2	0	1	38	35,618	19	26,220		22	12	16	4	11
金城学院大学	私立	1	165	1	165		－	－	1	－	－	2	950	－	0		1	－	1	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
椙山女学園大学	私立	3	3,500	3	3,500		2	0	1	0	0	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大同大学	私立	2	1,289	2	1,160		2	0	0	0	0	22	27,846	22	27,846		17	8	5	0	2
中京大学	私立	5	4,492	5	4,490		5	4	0	0	0	25	47,110	22	36,016		17	2	8	0	1
同朋大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋商科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	3,850	－	0		2	－	－	－	－
名古屋女子大学	私立	1	200	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
南山大学	私立	1	770	1	770		1	0	－	－	－	10	11,350	7	8,750		6	3	4	－	1
日本福祉大学	私立	1	5,500	1	5,500		1	0	0	0	0	11	14,225	－	0		8	1	3	0	1
名城大学	私立	17	13,110	10	10,960		6	0	11	0	2	85	137,523	36	80,803		50	17	35	0	17
名古屋音楽大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
豊田工業大学	私立	3	2,960	3	2,960		3	1	0	0	0	24	48,113	17	34,685		22	8	2	0	1
名古屋外国語大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋造形大学	私立	14	6,250	13	5,695		4	2	10	－	7	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知産業大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	1,150	2	1,150		2	－	－	－	－
東海学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,725	1	1,725		－	－	1	－	1
豊橋創造大学	私立	2	300	－	0		－	－	2	－	2	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
愛知東邦大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
星城大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知文教大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
桜花学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	6,000	0	0		1	－	－	－	－
愛知学泉大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
至学館大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	1,650	－	0		1	－	1	－	－
中部大学	私立	14	13,800	13	13,250		11	1	3	0	1	76	166,384	52	108,213		58	15	18	0	6
藤田医科大学	私立	55	35,632	23	15,702		35	1	20	0	1	83	478,184	58	188,522		60	11	23	0	3
名古屋芸術大学	私立	12	6,671	12	6,671		6	3	6	0	6	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知医科大学	私立	17	10,871	5	10,650		12	0	5	0	1	23	32,456	7	20,775		13	0	10	0	2
愛知淑徳大学	私立	1	500	0	0		1	1	－	－	－	5	2,365	5	2,365		1	1	4	－	－
名古屋経済大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋学芸大学	私立	3	500	1	500		2	1	1	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
日本赤十字豊田看護大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	30	1	30		0	0	1	0	1
修文大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岡崎女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
一宮研伸大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋柳城女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋国際工科専門職大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知みずほ短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋柳城短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋文化短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知産業大学短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知工科大学自動車短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知学泉短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知文教女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岡崎女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
名古屋経営短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
愛知医療学院短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
豊田工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	6	5,572	6	5,572		2	0	4	0	3

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
名古屋大学	国立	1,178	274	682		538	154	441		0	5	61
名古屋工業大学	国立	442	81	293		168	13	153		4	9	18
愛知教育大学	国立	1	－	－		－	－	－		－	－	6
豊橋技術科学大学	国立	352	70	226		98	34	67		0	0	10
名古屋市立大学	公立	77	24	60		88	51	78		2	5	0
愛知県立芸術大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知県立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知工科大学	私立	1	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋産業大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
人間環境大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋文理大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知みずほ大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知学院大学	私立	9	4	6		6	0	6		0	2	6
愛知工業大学	私立	41	1	32		0	0	0		0	0	0
金城学院大学	私立	10	－	－		0	－	－		－	－	－
椙山女学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大同大学	私立	41	0	29		2	0	2		0	5	0
中京大学	私立	15	0	10		4	0	4		0	0	0

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
同朋大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋商科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
南山大学	私立	4	－	－		－	－	－		－	－	－
日本福祉大学	私立	2	－	1		－	－	－		1	1	6
名城大学	私立	213	14	111		70	0	35		0	0	0
名古屋音楽大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
豊田工業大学	私立	90	0	86		32	－	31		0	0	3
名古屋外国語大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋造形大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知産業大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東海学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
豊橋創造大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知東邦大学	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
星城大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知文教大学	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
桜花学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知学泉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
至学館大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
中部大学	私立	101	8	70		40	0	16		0	3	0
藤田医科大学	私立	62	1	49		37	－	28		－	－	－
名古屋芸術大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知医科大学	私立	30	0	0		1	0	1		0	0	2
愛知淑徳大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
名古屋経済大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋学芸大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
日本赤十字豊田看護大学	私立	0	－	－		0	－	－		－	－	－
修文大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
岡崎女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
一宮研伸大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋柳城女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋国際工科専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知みずほ短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋柳城短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋文化短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知産業大学短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知工科大学自動車短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
愛知学泉短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知文教女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岡崎女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
名古屋経営短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
愛知医療学院短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
豊田工業高等専門学校	国立	12	0	8		3	0	3		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
名古屋大学	国立	40,875	5,827	164	0	104	0	264	0
名古屋工業大学	国立	31,131	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	7	0
豊橋技術科学大学	国立	4,548	2,497	0	0	0	0	0	0
名古屋市立大学	公立	29,035	0	0	0	0	0	0	0
愛知県立芸術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知工科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋産業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
人間環境大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋文理大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知みずほ大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知学院大学	私立	308	0	0	0	0	0	0	0
愛知工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
金城学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
椙山女学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大同大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中京大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
同朋大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
名古屋商科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
南山大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名城大学	私立	3,762	0	0	0	0	0	0	0
名古屋音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋外国語大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋造形大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知産業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東海学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋創造大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知東邦大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
星城大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知文教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
桜花学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知学泉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
至学館大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中部大学	私立	596	0	0	0	0	0	0	0
藤田医科大学	私立	1,320	0	0	0	0	0	0	0
名古屋芸術大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
愛知医科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知淑徳大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋経済大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋学芸大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本赤十字豊田看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
修文大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岡崎女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
一宮研伸大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋柳城女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋国際工科専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知みずほ短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋柳城短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋文化短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知産業大学短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知工科大学自動車短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知学泉短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知文教女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岡崎女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋経営短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知医療学院短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
豊田工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
シヤチハタ株式会社	名古屋市	令和 7 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：文具印章事業（印章・筆記具 等）、IT 事業（電子印鑑・EC 等）、新規事業（環境対応素材・個別認証システム 等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社コーワ	あま市	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：産業向けの洗浄・研磨用ブラシ及びロール、ブラシを搭載した家電製品、フィルター清掃機構、クリーン技術を応用した自社ブランド製品、自社ブランド化粧品及び OEM 化粧品の製品開発及び販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社五合	春日井市	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：完全無機塗料「ゼロ・クリア」等の製造販売・加工、「天井クレーンコントローラ安全システム「zen」等の製造販売・施行 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社ニデック	蒲郡市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：眼科医向け手術装置／検査診断装置／電子カルテ／眼内レンズ、眼鏡店向け検眼機器／測定機器／加工機の開発、製造、販売、及び眼鏡レンズ／光学部品／フィルターのコーティング加工、販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
一宮商工会議所	一宮市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：商工会議所法に基づき、地域の中小・小規模事業者の経営支援、新規創業、販路開拓、人材確保・育成、交流・人脈拡大サポート等、その他地域振興事業を通じた賑わいの創出。 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
株式会社八幡ねじ	北名古屋市	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 デザイン経営企業 事業概要：ねじを中心とした締結部品、特殊部品の開発、製造、販売。DIY 商材を中心とした一般消費者向け商材の企画、製造、販売。商品登録点数、約 40 万種類。 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
株式会社プロドローン	名古屋市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：産業用ドローンシステムの研究・開発 ・ 製造 ・ コンサルティング、産業用ドローンに関する各種受託開発及び ODM ・ 量産、産業用ドローン飛行制御システムの研究開発 等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html

東海光学株式会社	岡崎市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：眼鏡レンズの製造販売、光学薄膜加工及び光学薄膜製品の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
株式会社デンソー	刈谷市	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：自動車部品、産業・生活関連機器、住宅設備機器及び医療関連機器などの製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
竹本油脂株式会社	蒲郡市	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （特許活用） 事業概要：各種界面活性剤、スペシャリティケミカルズ、食用油及び関連商品の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
株式会社Ｍｉｚｋａｎ	半田市	令和７年度中部地方発明表彰 特許庁長官賞 パキっと便利な納豆容器（特許第 5773971 号）
朝日インテック株式会社	瀬戸市	令和７年度中部地方発明表彰 発明協会会長賞 貫通力テーテル（特許第 6238422 号）
国立大学法人東海国立大学機構（名古屋大学）、公益財団法人地震予知総合研究振興会	名古屋市	令和７年度中部地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 多様な状態／条件に対応可能な地盤解析技術（特許第 4441693 号）
株式会社豊田自動織機	刈谷市	令和７年度中部地方発明表彰 愛知県知事賞 後方作業者検知運転支援システム（特許第 7459716 号）
愛知学院大学、一般財団法人北陸電気保安協会、株式会社Ｕｎｉｋｌｅ、株式会社ガモウ	名古屋市	令和７年度中部地方発明表彰 愛知県発明協会会長賞 傘を自立させる装置（意匠登録第 1754913 号）
愛知株式会社	名古屋市	令和７年度中部地方発明表彰 名古屋市長賞 前後揺動する床固定椅子の荷物棚（特許第 6629583 号）
株式会社デンソーウェーブ、東京都交通局	阿久比町	令和６年度中部地方発明表彰 特許庁長官賞 ホームドア制御システム（特許第 6993570 号）
住友理工株式会社、国立大学法人名古屋工業大学	小牧市	令和６年度中部地方発明表彰 愛知県知事賞 放熱する吸音材（特許第 4906527 号）
株式会社デンソー	刈谷市	令和６年度中部地方発明表彰 愛知県発明協会会長賞 部分安定化ジルコニア固体電解質（特許第 6897503 号）
株式会社小島製作所	名古屋市	令和６年度中部地方発明表彰 名古屋市長賞 防音・耐火性能を備えた樹脂製排水特殊継手（特許第 6576711 号）
住友理工株式会社	小牧市	令和５年度中部地方発明表彰 文部科学大臣賞 柔軟圧電体動センサ（特許第 6034543 号）
国立大学法人東海国立大学機構（名古屋大学）、株式会社ローカスロジック、昭和大	名古屋市	令和５年度中部地方発明表彰 特許庁長官賞 ＡＩを活用した画像診断支援システム（特許第 6580446 号）

学横浜市北部病院、オスロ大学、サイバネットシステム株式会社		
三商株式会社	名古屋市	令和５年度中部地方発明表彰 中小企業庁長官賞 コンクリートの表面保護剤（特許第 6207859 号）
株式会社デンソー	刈谷市	令和５年度中部地方発明表彰 愛知県知事賞 電力変換装置（特許第 7135949 号）
株式会社豊田自動織機	刈谷市	令和５年度中部地方発明表彰 愛知県発明協会会長賞 二段着火予混合燃焼（特許第 5062340 号）
株式会社バッファロー	名古屋市	令和５年度中部地方発明表彰 名古屋市長賞 公衆無線ＬＡＮのゲートウェイ機能の高速化（特許第 6520351 号）
株式会社ジェイテクト	刈谷市	令和４年度中部地方発明表彰 文部科学大臣賞 低動力静圧軸受（特許第 6455177 号）
愛知株式会社	名古屋市	令和４年度中部地方発明表彰 中小企業庁長官賞 モバイルスタッキングデスクの意匠（意匠登録第 1604776 号）
株式会社豊田自動織機	刈谷市	令和４年度中部地方発明表彰 発明協会会長賞 スクロール型圧縮機の背圧調整機構（特許第 5201113 号）
株式会社ＬＩＸＩＬ	常滑市	令和４年度中部地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 浮遊感のある壁掛け型トイレ（意匠登録第 1638119 号）
三菱電機株式会社、三菱電機ソフトウエア株式会社	東京都千代田区	令和４年度中部地方発明表彰 愛知県知事賞 機械共振抑制最適制御（特許第 6639758 号）
朝日インテック株式会社	瀬戸市	令和４年度中部地方発明表彰 愛知県発明協会会長賞 貫通力テーテル（特許第 4743800 号）
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市	令和４年度中部地方発明表彰 名古屋市長賞 粘度が安定した導電性ペースト（特許第 6546309 号）
株式会社アイシン	安城市	令和３年度中部地方発明表彰 文部科学大臣賞 車両用駆動装置（特許第 6070444 号）
国立大学法人東海国立大学機構（名古屋大学）、学校法人関西大学	名古屋市	令和３年度中部地方発明表彰 特許庁長官賞 橋梁など鉄鋼の金属疲労亀裂補修工法（特許第 4441641 号）
シンフォニアテクノロジー株式会社	名古屋市	令和３年度中部地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 制振システム及び車両（特許第 6413422 号）
株式会社デンソー	刈谷市	令和３年度中部地方発明表彰 愛知県知事賞 中継装置およびプログラム（特許第 4821627 号）
村田機械株式会社	犬山市	令和３年度中部地方発明表彰 愛知県発明協会会長賞 非常停止端末と通信する運転機器システム（特許第 6361822 号）

愛知株式会社	名古屋市	令和３年度中部地方発明表彰 名古屋市長賞 エラスティックシート・スタッキングチェア（意匠登録第 1578197 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
落合ライト化学株式会社	東海市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/13.pdf 現場課題からの発明を特許化し差別化と新規営業に活用。支援窓口も利用し、社内の知財意識改革を進める。
株式会社ケーエスケー	安城市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 上市前に他社知財状況を徹底調査（J-PlatPat 等）し、権利化を強化。特許・意匠・商標の組合せや出願書類の読み解き工夫により、社内理解と専売性を高めた。
東海漬物株式会社	豊橋市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 商品をリニューアルしても商品名はそのままで、信頼を更に蓄積
キョーイクホールディングス株式会社	名古屋市中区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 商標権の活用に着目した「知財ビジネス評価書」が融資の審査を円滑化
落合ライト化学株式会社	東海市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 知財で下請けから開発メーカーへ脱却（事例見出しより）
KTX 株式会社	江南市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html ミスからの新しいアイデア、特許とノウハウで徹底管理（事例見出しより）
株式会社五合	春日井市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 独自技術を特許とノウハウで保護し、大手に採用（事例見出しより）
株式会社ケーエスケー	安城市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 下請けと自社製品の 2 本柱を目指し、知財を武器に新事業に挑戦（事例見出しより）
星野楽器株式会社	名古屋市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 独創的な商品開発で 世界のトップアーティストより支持されるエレキギター 商標、意匠を活かした知財活用事例（事例見出しより）
株式会社アラクス	名古屋市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html

		ポリウレタン製マスクのパイオニア「PITTA MASK」 積極的に知財に取り組み、 冒認対策、模倣品被害の抑制に活かしている事例（事例見出しより）
株式会社エアウィーヴ	幸田町	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 特許技術を生かした寝具で、世界へ質の高い最高の睡眠を提供する（事例見出しより）
株式会社五合	春日井市	特許庁：「企業価値向上に資する知的財産活用事例集－無形資産を活用した経営戦略の実践に向けて－」（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2022.html 経営者のリーダーシップにより、安全性の高いクレーン規格で国際標準化を目指す（事例見出しより）
tantore 株式会社	豊橋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2023 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html tantore sheet 事業の販売拡大（事例タイトルより）
株式会社ナ・デックス	名古屋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2023 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html ノウハウ等の知的財産の見える化・継承手法をブラッシュアップ（事例タイトルより）
日本エコシステム株式会社	一宮市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2023 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 原油スラッジ処理剤の事業化（事例タイトルより）
株式会社木村台紙	名古屋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2023 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 新商品（特許取得済）の展開に向けた、適切な原材料検討とマーケティング検討（事例タイトルより）
山本水産株式会社	蒲郡市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2023 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 海産物を利用した新たな商品・サービス等のブランディング方策を検討（事例タイトルより）
株式会社一旗	名古屋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2022 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html デジタルコンテンツの利活用ノウハウ向上等による、事業の強靭化（事例タイトルより）
石川鋳造株式会社	碧南市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2022 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 新たな事業展開に向けた、ブランドコンセプト再考と営業秘密管理の基盤整備（事例タイトルより）
株式会社松鶴園	西尾市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2021 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 海外展開を機としたブランディング方策の見直し（事例タイトルより）
アルプススチール株式会社	名古屋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2021 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 新規コンセプトにもとづくビジネスの新規創出（事例タイトルより）

三和興産株式会社	一宮市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2021 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 中温化アスファルト合材の製造事業の知財戦略構築（事例タイトルより）
有限会社都工業	安城市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2021 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 知財と連動させた目指すべきビジネスモデルを確認（事例タイトルより）
株式会社パームホルツ	犬山市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2020 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 特許技術を活用した海外事業展開の検討（事例タイトルより）
株式会社くればぁ	豊橋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2020 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 新市場を創出するための企業体力（ブランディング、体制）の強化（事例タイトルより）
株式会社ユニバーサル物産	春日井市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 開発済みの新商品に関するブランディング（事例タイトルより）
本多タオル株式会社	名古屋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 卸売事業者による商品ブランディングの取り組み（事例タイトルより）
株式会社 iCorNet 研究所	名古屋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 心臓サポートネットの事業戦略と知財戦略の検討（事例タイトルより）
株式会社ペイントサービス	江南市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 抗菌塗装技術の防カビ事業展開の取り組み（事例タイトルより）
フルハシ EPO 株式会社	名古屋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 技術開発の手法改善と新商品ブランディング（事例タイトルより）
株式会社五合	春日井市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 特許権を組み合わせた新事業検討（事例タイトルより）
I smart Technologies 株式会社	碧南市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2018 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 契約形態の在り方や共同開発のポイントの整理、ブランディングの方向性検討（事例タイトルより）
株式会社桑原	一宮市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2018 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 特許出願中の新技術を用いた新規事業開拓（事例タイトルより）

柴田美装株式会社	岡崎市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2018 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html ビジネスモデルの整理、体制拡大の有効手法を確認（事例タイトルより）
株式会社高木化学研究所	岡崎市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2018 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html サポイン事業で開発した素材の事業化に向けた方向性検討（事例タイトルより）
千代田機器販売株式会社	名古屋市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2018 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 特許技術を活用した新規ビジネスの検討（事例タイトルより）
ロードセーフティー株式会社	愛西市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 特許権を新設会社に譲渡して事業を拡大（支援タイトルより）
株式会社山田製作所	刈谷市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 「職人技」を守る。高精度ノウハウを営業秘密として管理（支援タイトルより）
株式会社浅井商店	碧南市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を通じて事業戦略、知財戦略を実行新規事業の拡大を目指す（支援タイトルより）
株式会社パームホルツ	犬山市	INPIT：特許情報分析支援事業 2020 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 海外進出に向けた自社技術の客観的評価と知財戦略の策定（支援見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ あいち経済労働ビジョン 2021-2025）

施策の体系と具体的な施策
緊急対策　新型コロナウイルス感染症への対応
柱１　次世代産業の振興･イノベーションの創出
柱２　地域産業の活性化
柱３　観光･交流を通じた地域の魅力･ブランド力の向上
柱４　グローバルな産業拠点機能の向上
柱５　誰もが安心して生き生きと活躍できる環境づくり
柱６　愛知の産業を担う人財力の強化
基盤施策　中小･小規模企業の持続的発展
目指すべき姿の実現に向けた先導プロジェクト
プロジェクト１「ステーションAi」を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成
プロジェクト２　革新的技術の社会実装の推進
プロジェクト３　Aichi Sky Expo を活用した MICE の誘致･開催
プロジェクト４　中小･小規模企業におけるデジタル技術の導入の支援
プロジェクト５　テレワークを始めとする多様で柔軟な働き方の促進
プロジェクト６　県立高等技術専門校の再編・整備による人材育成機能の強化

出典：https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/414462.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

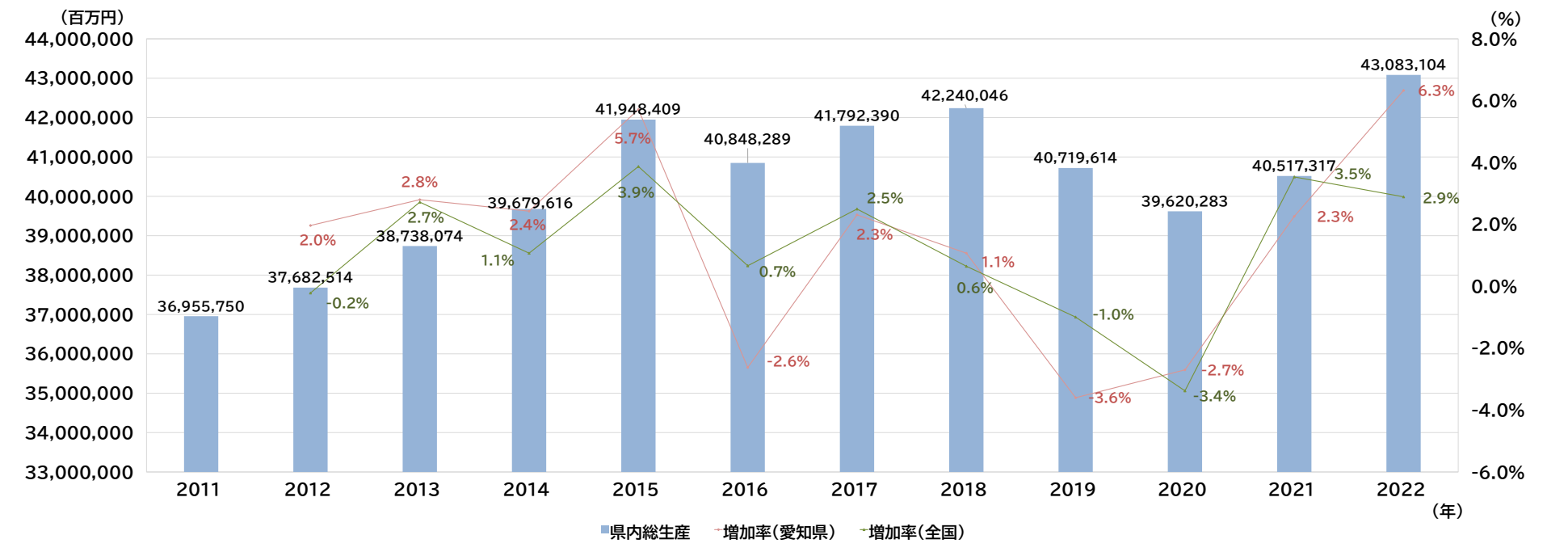
◆ あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2025

1【柱1】イノベーションを創出する発展的な産学行政連携の体制拡充
① 産学行政連携による研究開発プロジェクトの推進
② イノベーションを誘発する産学行政連携･交流機能の強化
③ スタートアップ･エコシステムの形成･充実
2【柱2】イノベーションを支える先駆的な研究開発環境の整備強化
① あいち産業科学技術総合センターの機能強化
② あいちシンクロトロン光センターの利用促進
③ 研究開発･実証実験の取組を推進する体制の充実
3【柱3】イノベーションに資する積極的な知財経営の支援促進
① 中小企業における知財経営の導入促進
② 開放特許の活用によるオープンイノベーションの促進
③ デザイン経営の普及･定
④ 創意工夫による企業力の強化
4【基盤】イノベーションの持続的創出を担う次世代人材の育成推進
① 科学技術･知的財産への関心を高める取組の推進
② 県内高校での高度な理数工学系教育の推進

出典：https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/373791.pdf#page=11

Ⅲ.（参考）産業の現状

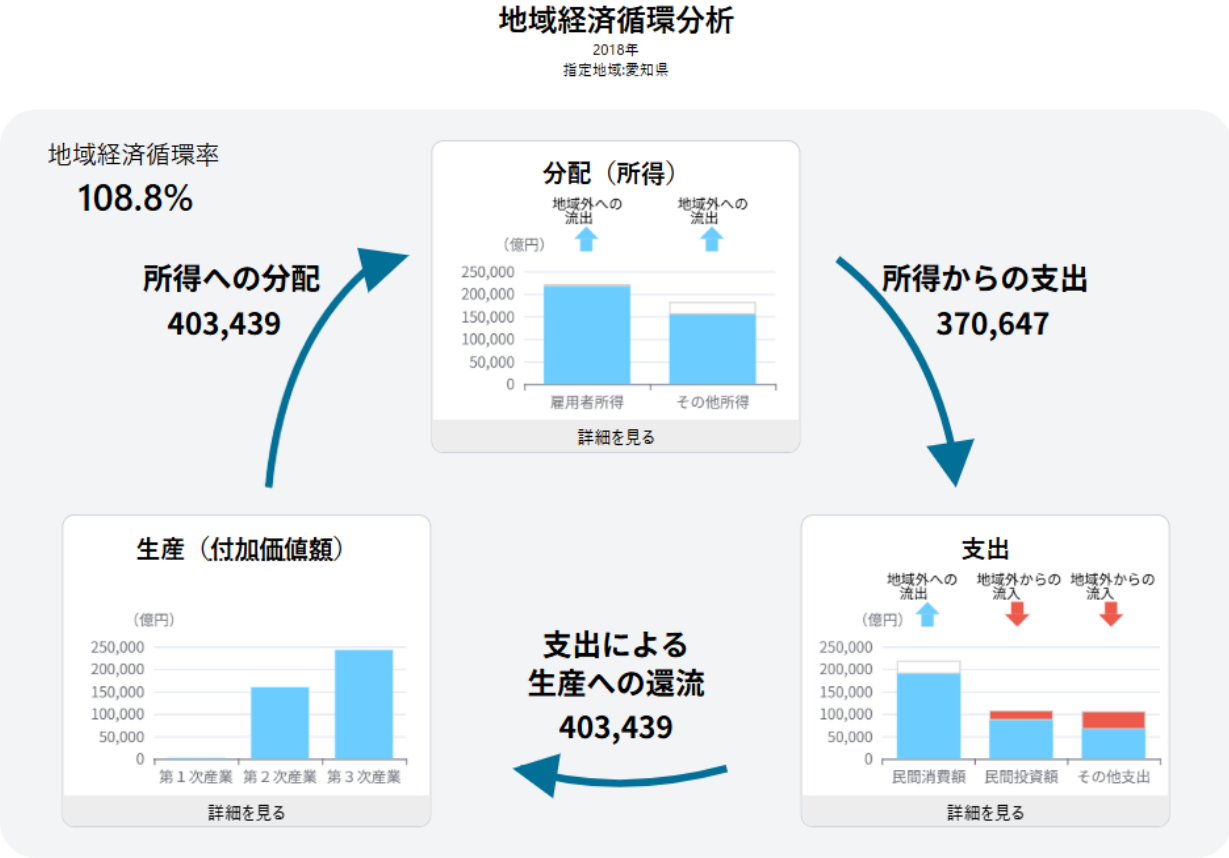
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	（年）
	3	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	（位）

出典：県民経済計算

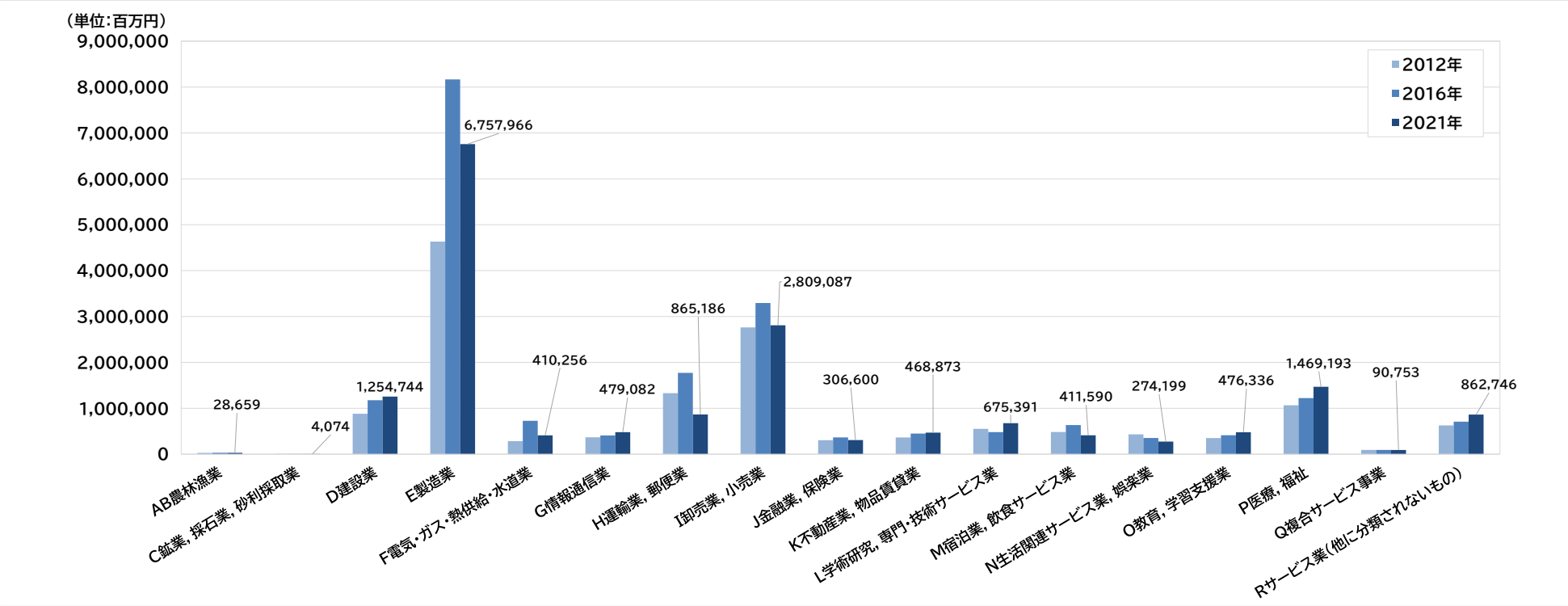
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）

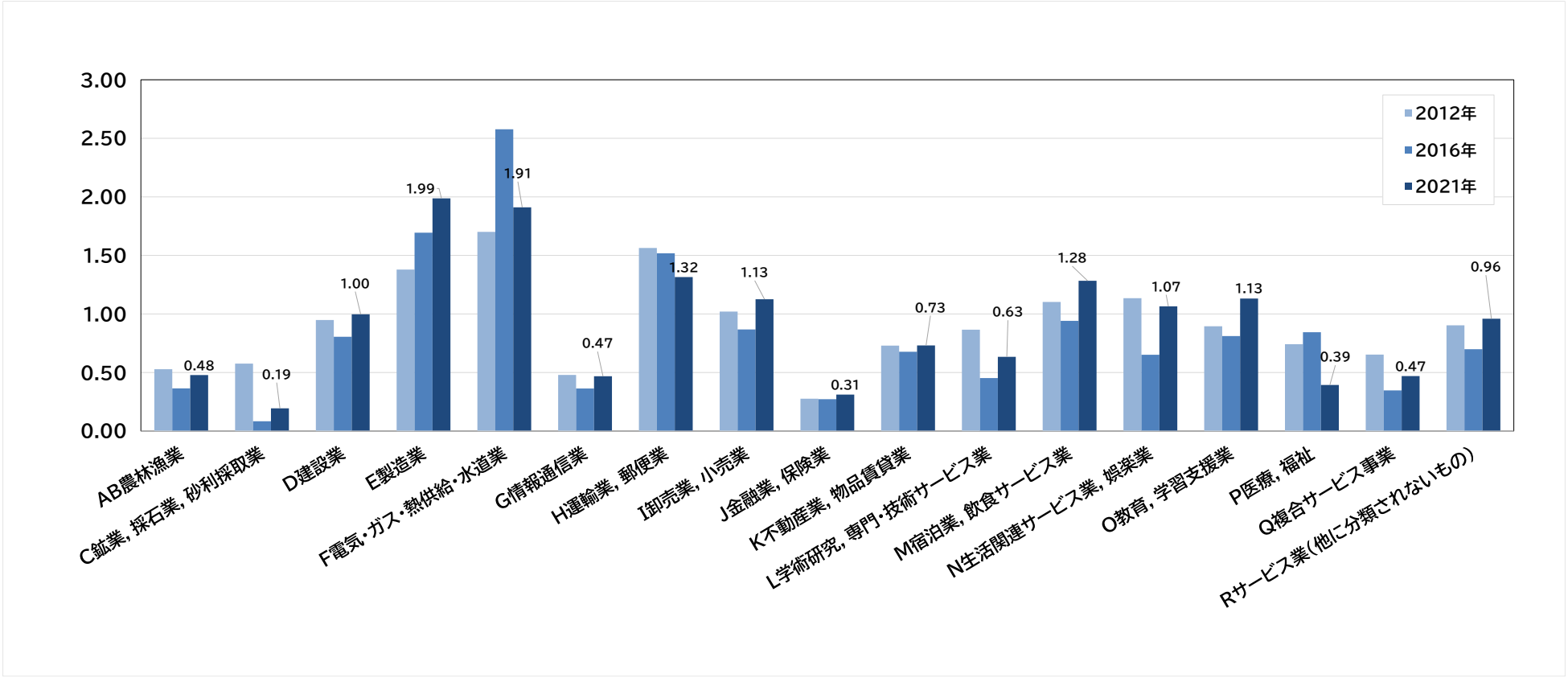


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	
	11	7	3	3	3	4	4	3	4	4	4	3	4	3	4	3	4	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

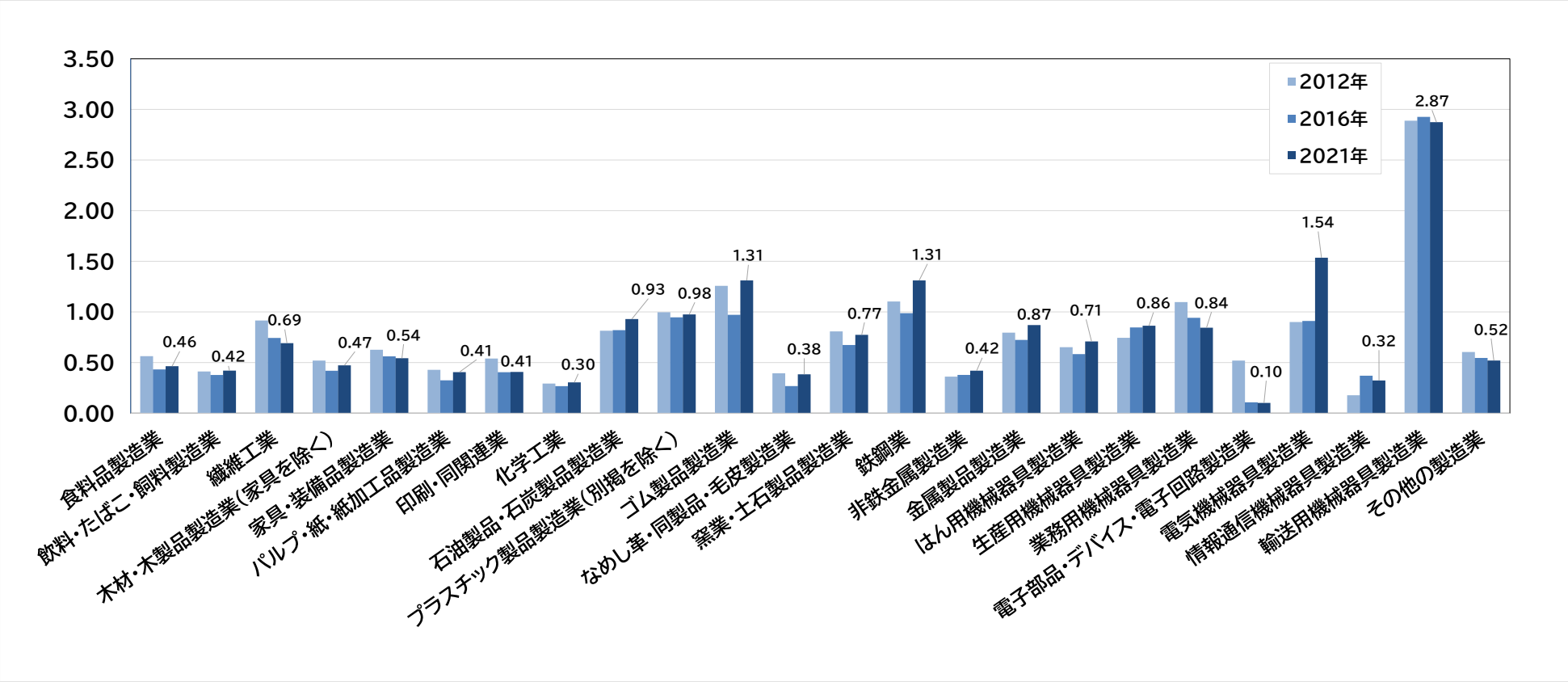
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

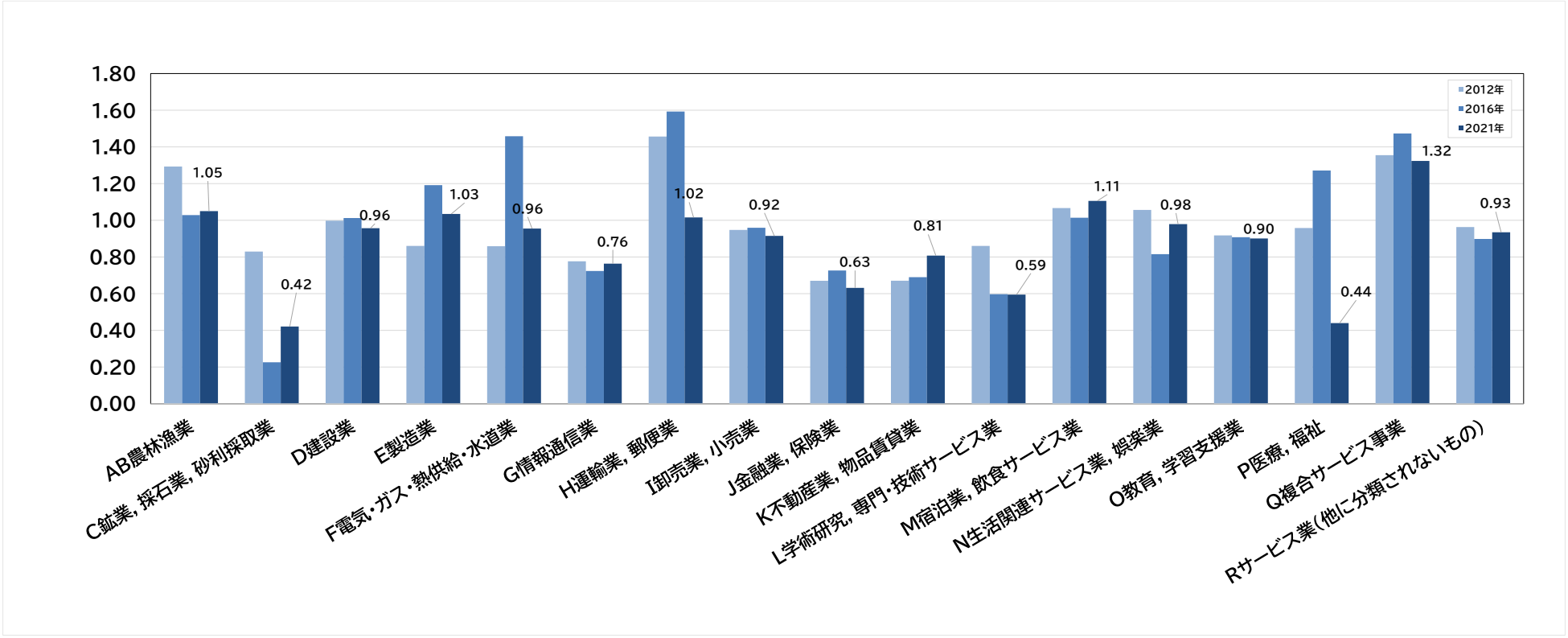


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

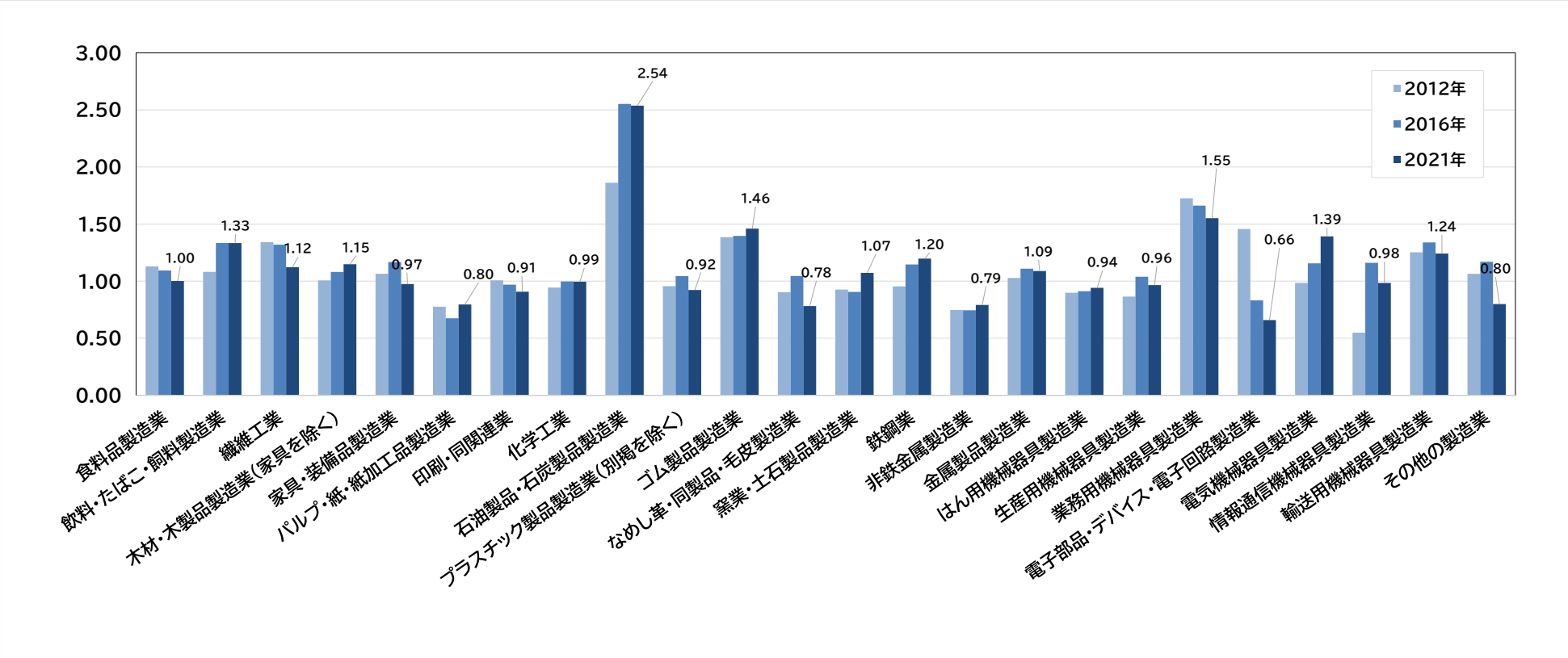
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

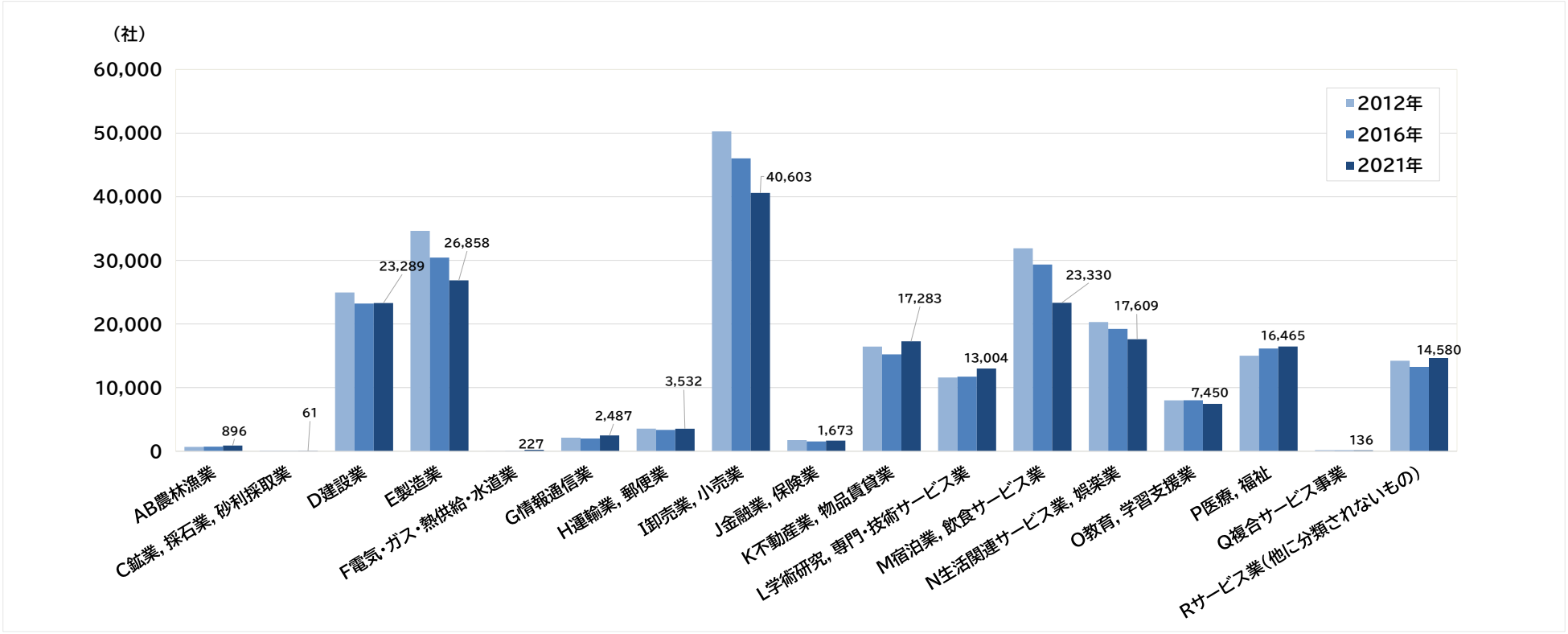


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

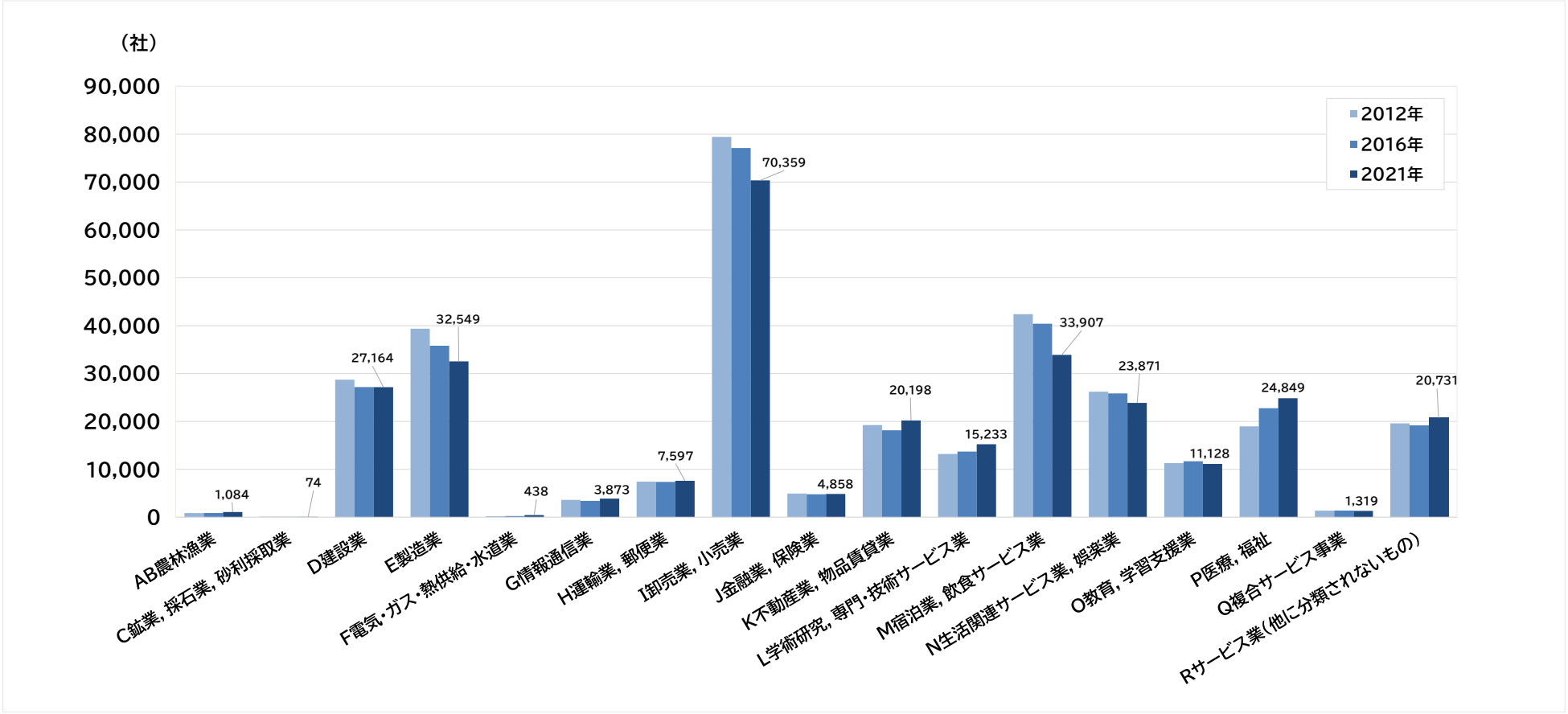


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	9	3	4	3	3	4	4	3	3	4	4	3	3	3	4	14	3

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

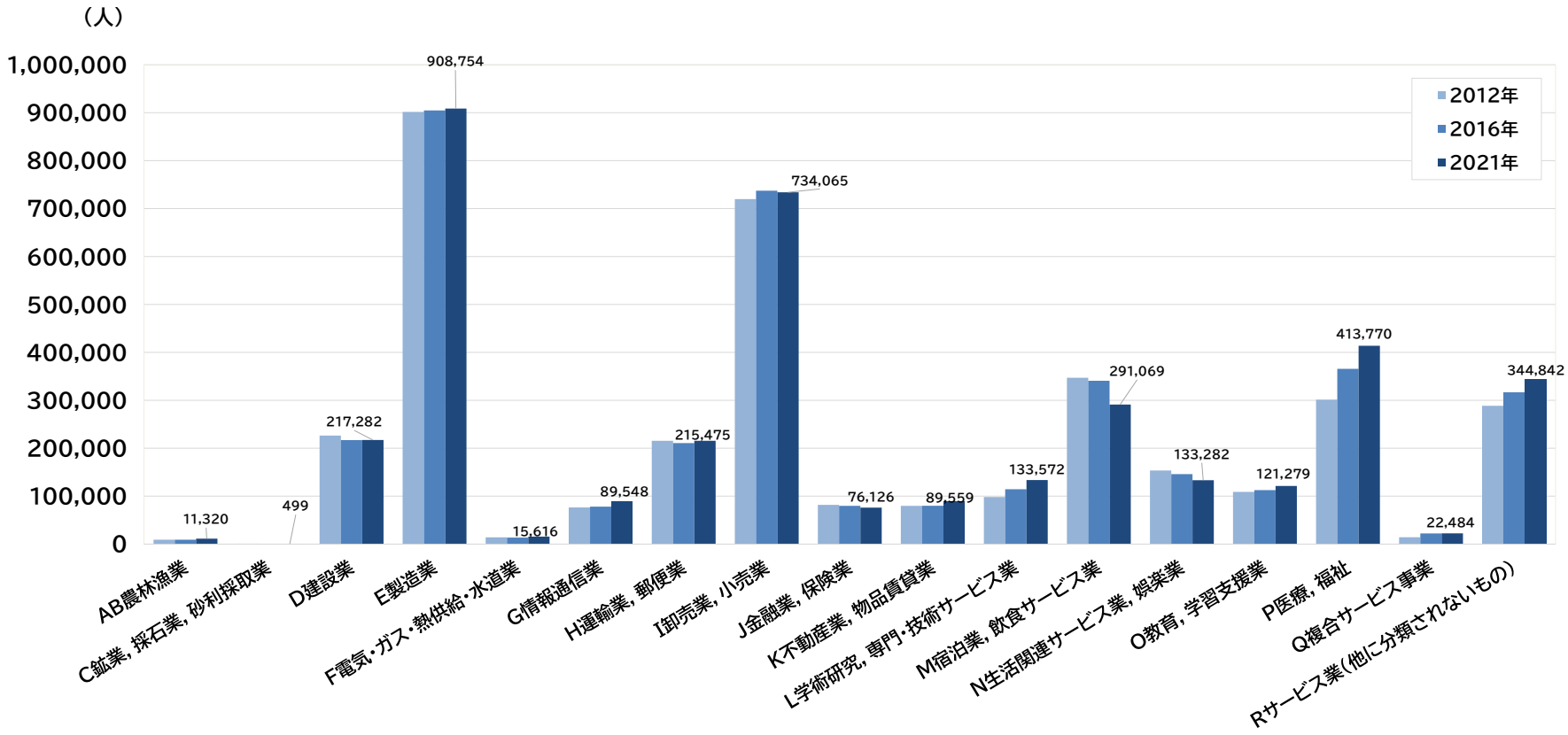


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	9	4	4	3	3	4	3	3	3	4	4	3	3	3	4	4	3

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

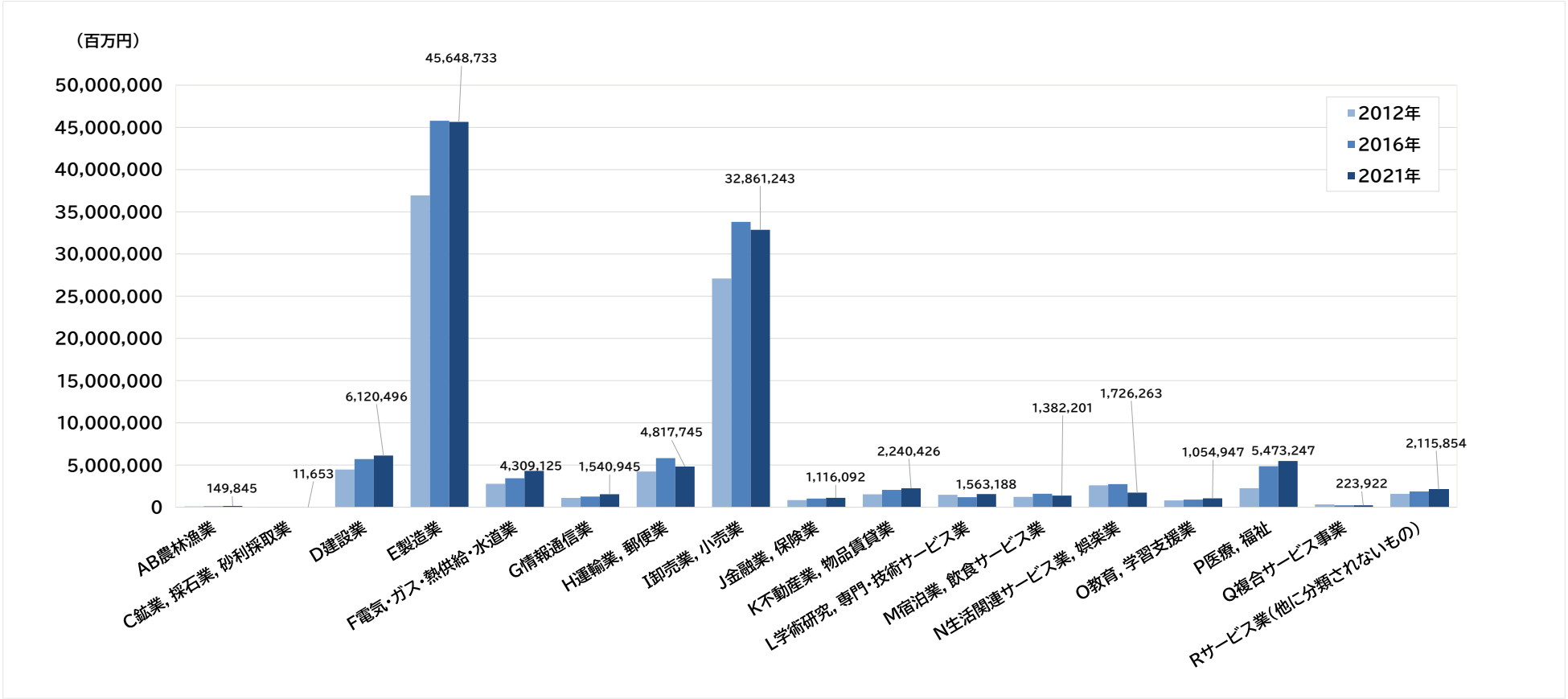


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	14	12	3	1	3	4	4	3	3	4	4	4	4	4	4	3	3

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



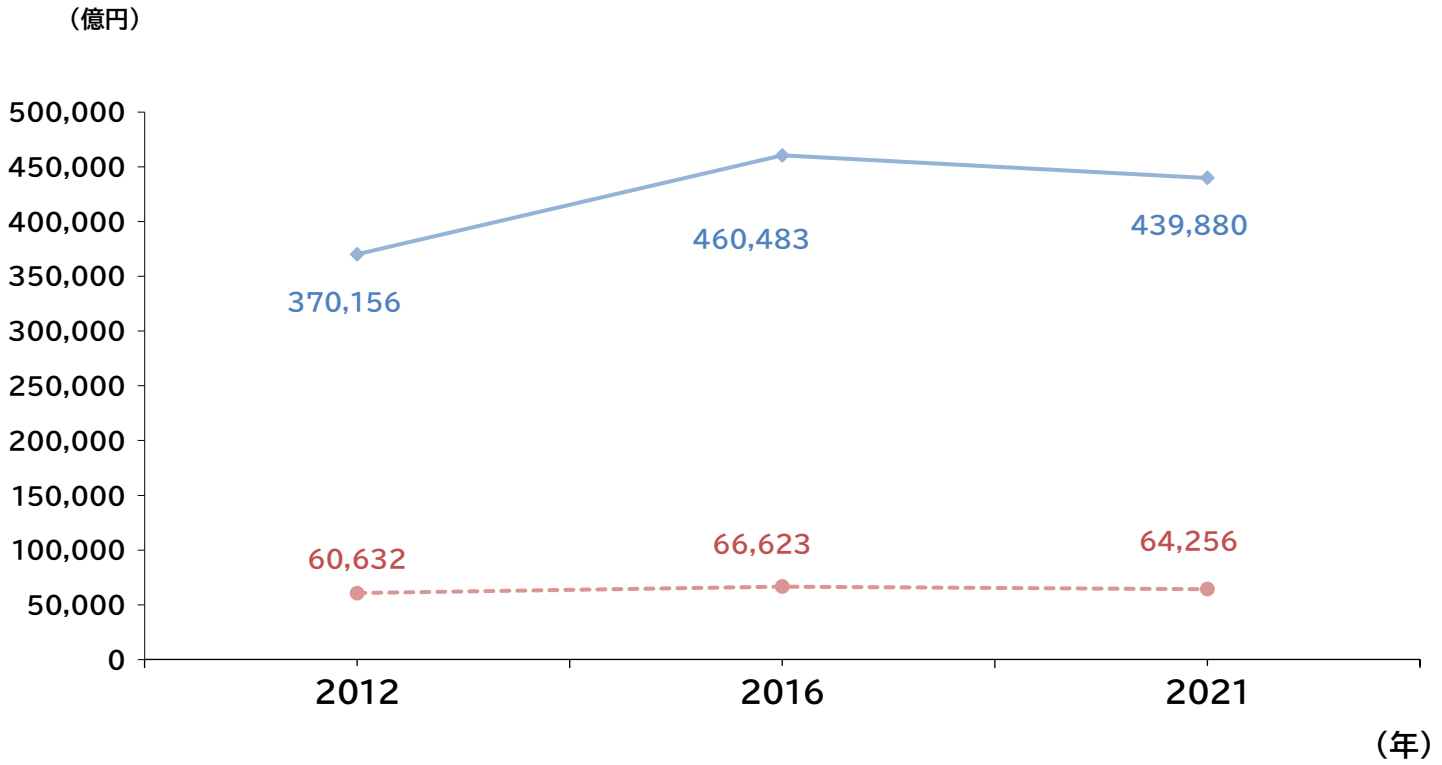
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	12	13	3	2	3	4	4	3	4	4	4	3	3	4	4	3	4

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

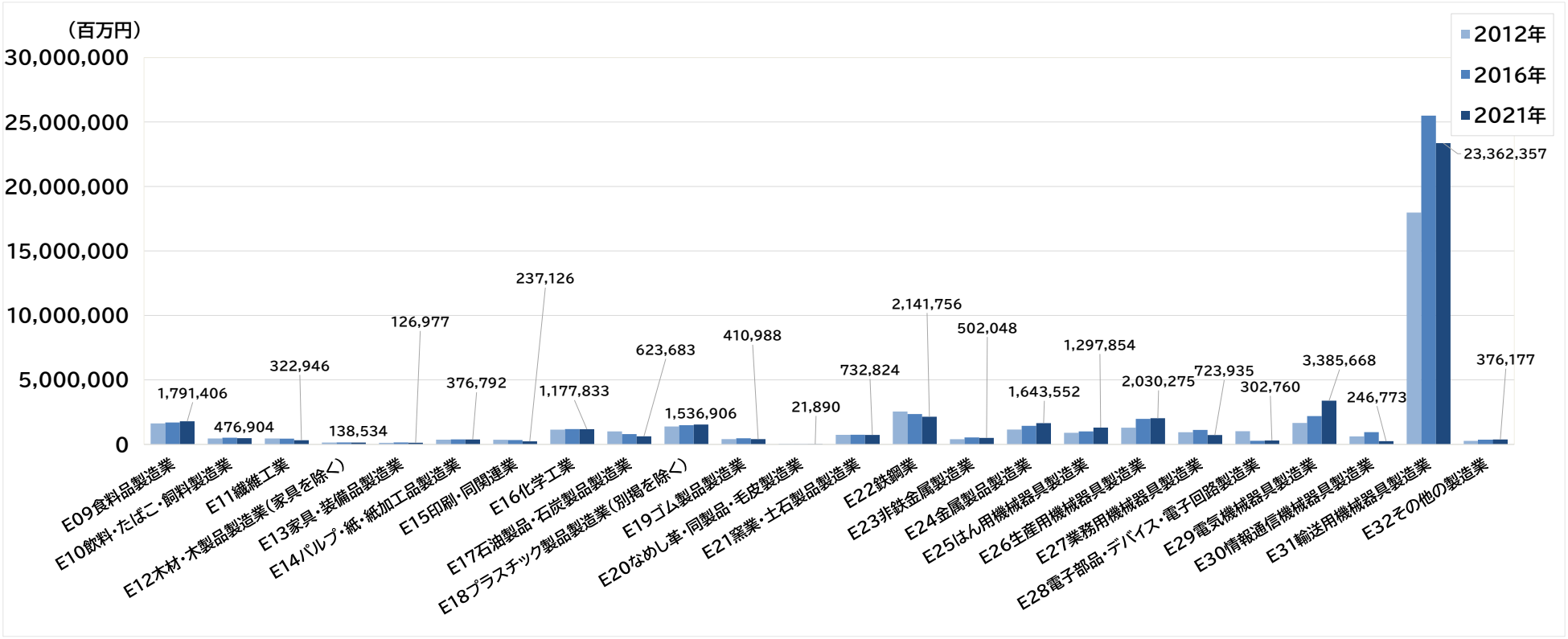
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	1	1	1	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

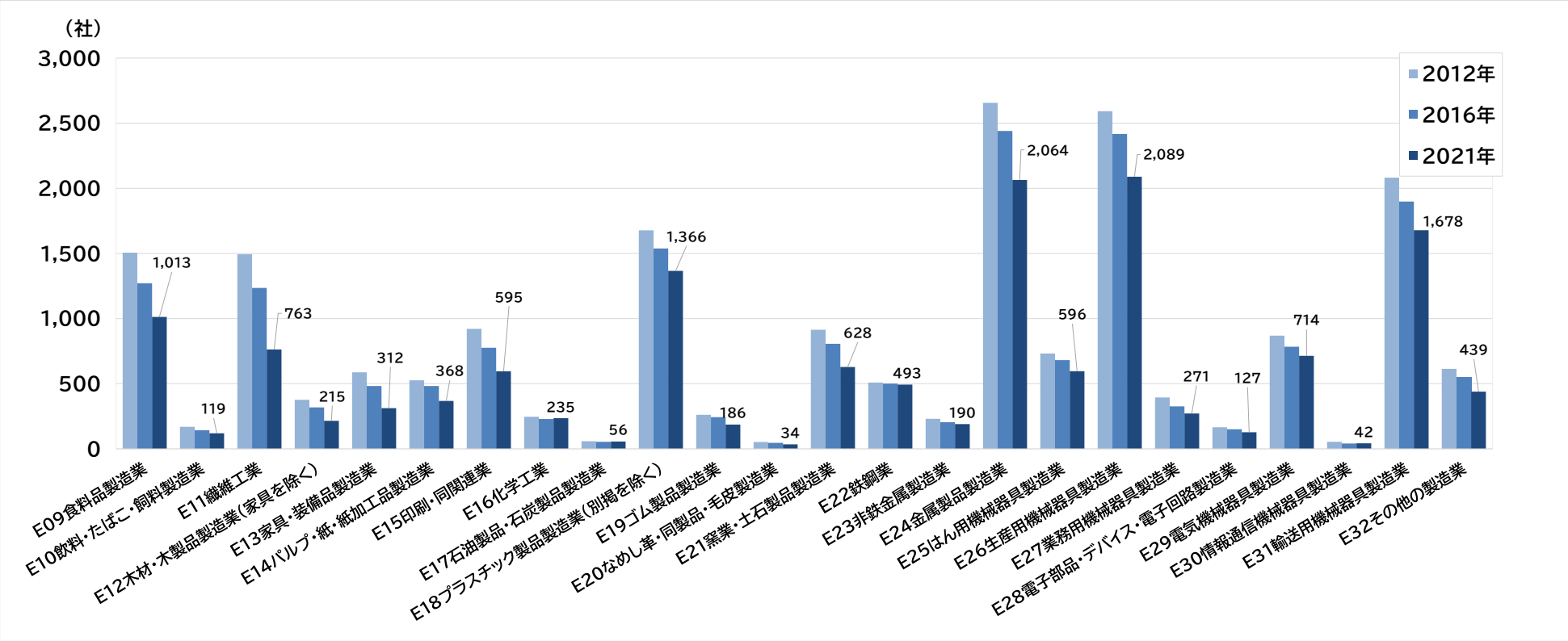


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	3	7	1	5	3	4	4	10	6	1	1	4	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	1	1	6	1	2	1	1	20	1	9	1	2	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	2	7	1	2	2	4	4	6	1	1	3	5	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	2	2	3	2	2	1	5	8	2	7	1	4	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）

国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

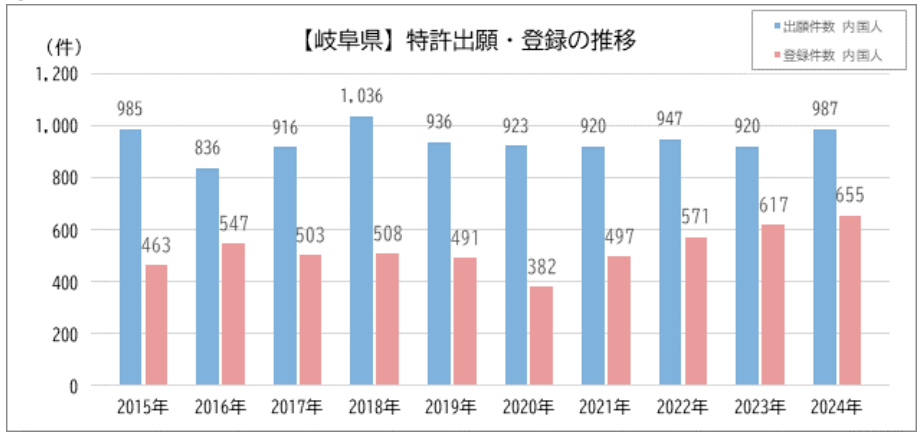
岐阜県 3
Ⅰ.知的財産活動の現状 4
1　出願・登録状況 4
2　地域団体商標の活動状況 7
3　地理的表示保護制度の活動状況 10
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 12
1　支援機関・専門家等のデータ 12
2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 14
3　知財経営に取り組む企業例 26
4　都道府県のビジョン・計画 29
Ⅲ.（参考）産業の現状 30

岐阜県

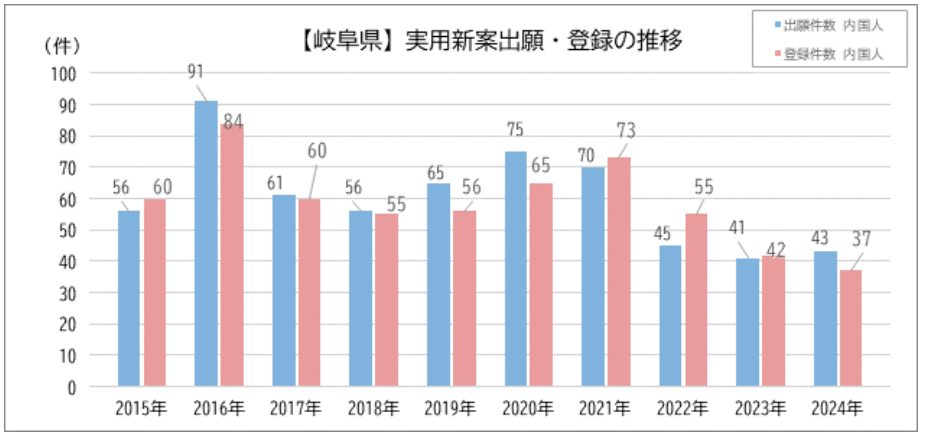
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

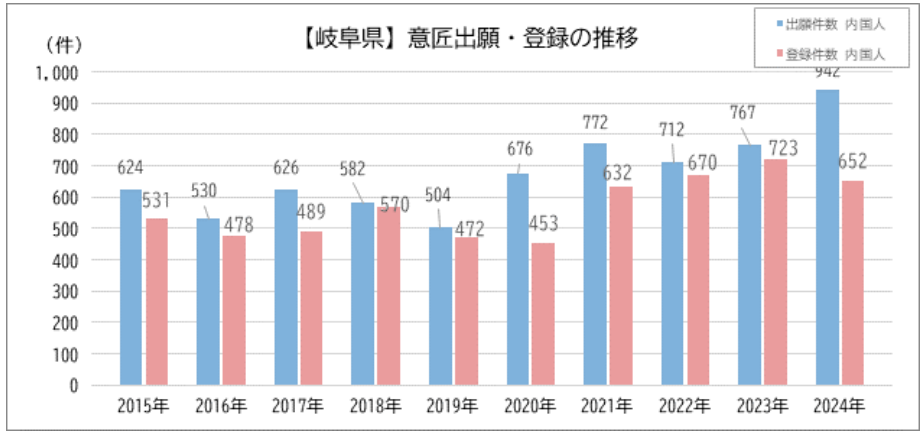
①特許出願・登録件数（国内）



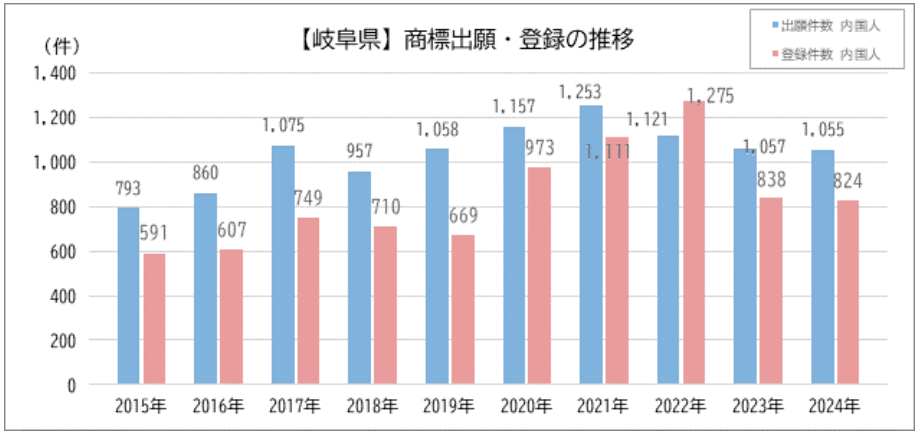
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

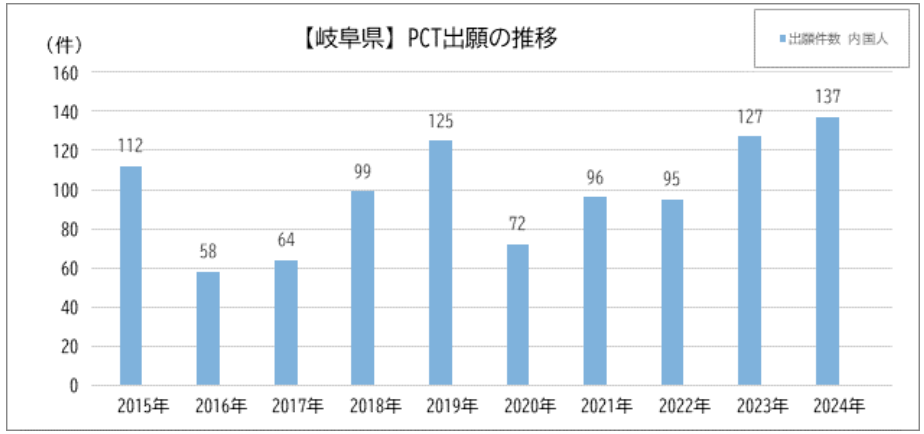


④商標出願・登録件数（国内）



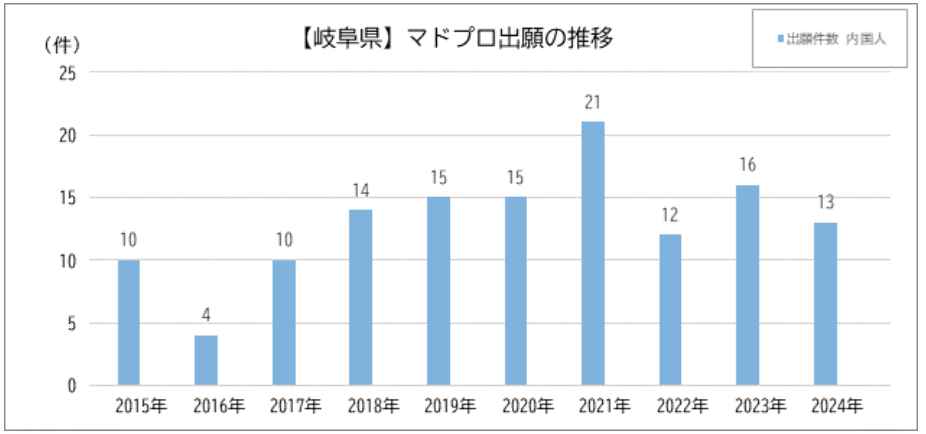
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

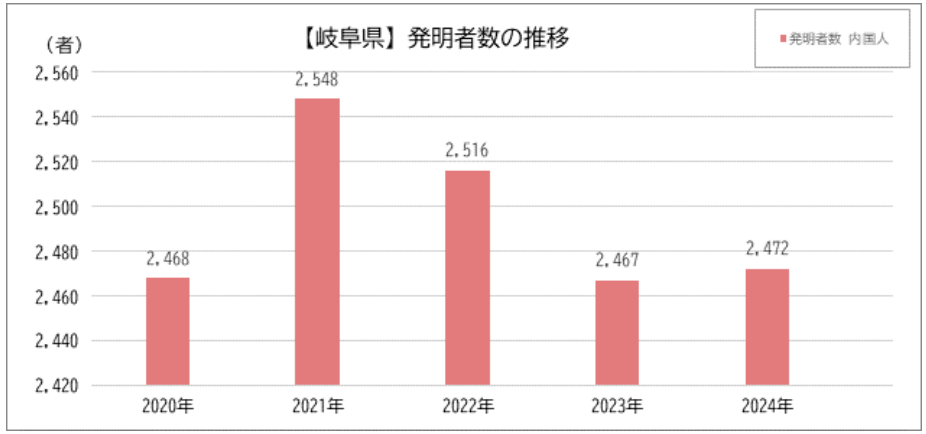
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

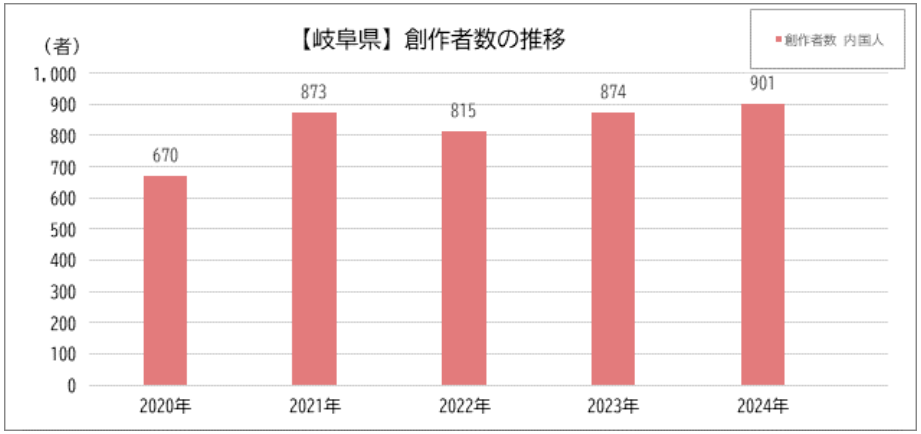
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	18
特許登録件数	22
実用新案出願件数	15
実用新案登録件数	15
意匠出願件数	5
意匠登録件数	5
商標出願件数	13
商標登録件数	13
特許出願件数（国際：PCT 出願）	24
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	20

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	22
創作者数	8

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/12/1	登録 5006764	飛騨一位一刀彫	飛騨一位一刀彫協同組合
2	2006/12/1	登録 5007749	岐阜提灯	岐阜提灯協同組合
3	2006/12/8	登録 5008375	飛騨牛乳	飛騨酪農農業協同組合
4	2006/12/8	登録 5008729	山岡細寒天	岐阜県寒天水産工業組合
5	2006/12/15	登録 5010201	下呂温泉	下呂温泉旅館協同組合
6	2007/1/12	登録 5016534	飛騨ヨーグルト	飛騨酪農農業協同組合
7	2007/2/23	登録 5027724	美濃焼	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会,岐阜県陶磁器卸商業協同組合連合会
8	2007/3/2	登録 5028876	飛騨高原牛乳	飛騨酪農農業協同組合
9	2007/3/9	登録 5030584	飛騨春慶	飛▲騨▼春慶連合協同組合
10	2007/4/27	登録 5043389	飛騨アイスクリーム	飛騨酪農農業協同組合
11	2007/6/22	登録 5056350	飛騨牛	全国農業協同組合連合会
12	2007/7/20	登録 5064168	郡上鮎	郡上漁業協同組合
13	2007/11/2	登録 5087585	飛騨のさるぼぼ	飛騨のさるぼぼ製造協同組合
14	2007/11/9	登録 5089421	下呂温泉	下呂温泉旅館協同組合
15	2007/11/9	登録 5090533	美濃焼	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会,岐阜県タイル商業協同組合連合会
16	2007/12/7	登録 5097114	みずなみ焼	瑞浪陶磁器工業協同組合,恵那陶磁器工業協同組合
17	2008/1/11	登録 5103618	飛騨の家具	協同組合飛騨木工連合会
18	2008/1/11	登録 5103619	飛騨･高山の家具	協同組合飛騨木工連合会
19	2008/3/21	登録 5120437	美濃白川茶	白川茶農業協同組合連合会
20	2008/7/11	登録 5150803	関の刃物	協同組合岐阜関刃物会館
21	2008/8/22	登録 5161539	飛騨の酒	飛騨酒造組合
22	2008/10/17	登録 5174409	長良川温泉	岐阜長良川温泉旅館協同組合
23	2009/4/3	登録 5220027	美濃和紙	美濃和紙ブランド協同組合
24	2009/5/15	登録 5229376	飛騨ほうれんそう	飛騨農業協同組合
25	2009/5/15	登録 5229377	飛騨トマト	飛騨農業協同組合

26	2010/2/5	登録 5299888	東濃桧	岐阜県木材協同組合連合会,岐阜県森林組合連合会
27	2011/1/7	登録 5381834	奥美濃カレー	奥美濃カレー協同組合
28	2012/7/6	登録 5505346	ひるがの高原だいこん	めぐみの農業協同組合
29	2015/7/10	登録 5777015	和良鮎	和良川漁業協同組合
30	2019/10/18	登録 6190590	中津川栗きんとん	中津川商工会議所
31	2020/7/14	登録 6269161	大垣の木枡	大垣商工会議所,特定非営利活動法人大垣観光協会
32	2020/7/14	登録 6269162	大垣の枡	大垣商工会議所,特定非営利活動法人大垣観光協会
33	2023/2/3	登録 6668705	飛騨高山宮川朝市	飛騨高山宮川朝市協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
岐阜県	奥飛騨山之村寒干し大根	すずしろグループ	岐阜県飛騨市神岡町下之本 451 番地 2
岐阜県	堂上蜂屋柿	美濃加茂市堂上蜂屋柿振興会	岐阜県美濃加茂市前平町 3-16
岐阜県	飛騨牛	飛騨牛銘柄推進協議会	岐阜県関市西田原字大河原 441

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

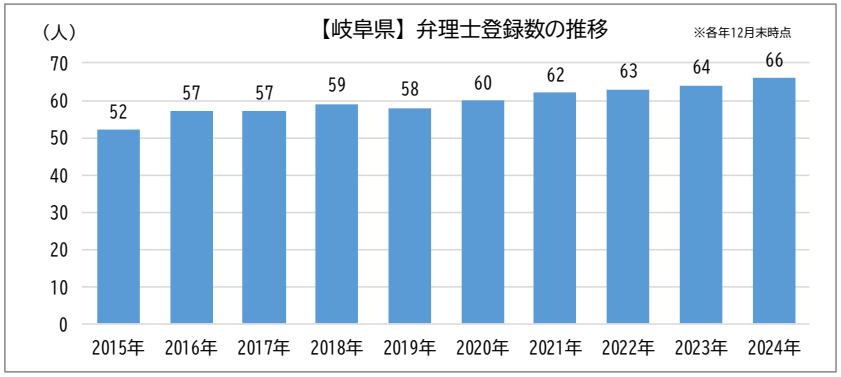
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 岐阜県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/gifu/
日本弁理士会 東海会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tokai.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 岐阜県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.gifu-yorozushien.go.jp/
岐阜県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （岐阜県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=21&cciType=1 （岐阜県内の商工会一覧）https://www.gifushoko.or.jp/dear_all/member_list/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数・弁護士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数		都道府県	弁理士数	弁護士数		都道府県	弁理士数	弁護士数		都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079		埼玉県	196	979		福井県	18	118		徳島県	18	92
				千葉県	227	879		滋賀県	85	168		香川県	16	195
青森県	8	111		東京都	6,395	22,700		京都府	267	878		愛媛県	16	160
岩手県	6	110		神奈川県	860	1,784		大阪府	1,743	5,011		高知県	5	93
宮城県	18	495		新潟県	23	293		兵庫県	310	1,043				
秋田県	9	78		山梨県	20	127		奈良県	48	197		福岡県	123	1,477
山形県	5	103		長野県	60	269		和歌山県	16	150		佐賀県	5	111
福島県	8	194		静岡県	90	542						長崎県	4	157
								鳥取県	4	73		熊本県	13	284
茨城県	124	306		愛知県	599	2,139		島根県	4	80		大分県	5	163
栃木県	37	234		岐阜県	66	220		岡山県	29	403		宮崎県	9	144
群馬県	29	325		三重県	30	202		広島県	42	629		鹿児島県	9	225
				富山県	23	131		山口県	17	186				
				石川県	18	185						沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点
出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究									共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
岐阜大学	国立	43	47,589	17	34,925		26	0	17	0	0	343	621,336	178	367,724		176	10	167	7	62
岐阜薬科大学	公立	6	7,618	6	7,618		4	－	2	－	1	48	78,781	47	68,781		25	－	23	－	11
岐阜県立看護大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
情報科学芸術大学院大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	649	2	649		1	－	1	－	－
中京学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岐阜協立大学	私立	1	4,550	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岐阜女子大学	私立	2	2,850	2	2,850		－	－	2	－	2	0	0	－	0		－	－	－	－	－
朝日大学	私立	6	5,845	3	3,550		2	－	4	－	1	6	8,128	3	1,628		3	－	3	－	2
岐阜聖徳学園大学	私立	1	2,400	1	2,400		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東海学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
中部学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岐阜医療科学大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岐阜保健大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岐阜市立女子短期大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
正眼短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
中日本自動車短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大垣女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
高山自動車短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
平成医療短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岐阜工業高等専門学校	国立	3	6,189	2	5,100		1	－	2	－	2	3	1,880	2	1,360		1	－	2	－	1

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
岐阜大学	国立	209	25	149		54	7	49		0	0	18
岐阜薬科大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岐阜県立看護大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
情報科学芸術大学院大学	公立	0	0	－		0	0	－		0	0	0
中京学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岐阜協立大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岐阜女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
朝日大学	私立	1	0	1		－	－	－		0	0	1
岐阜聖徳学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東海学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
中部学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岐阜医療科学大学	私立	10	－	4		－	－	－		－	－	－
岐阜保健大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岐阜市立女子短期大学	公立	0	0	0		0	－	0		0	0	0
正眼短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
中日本自動車短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大垣女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高山自動車短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
平成医療短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岐阜工業高等専門学校	国立	15	－	15		5	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
岐阜大学	国立	8,669	322	0	0	0	0	75	0
岐阜薬科大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県立看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
情報科学芸術大学院大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
中京学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜協立大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
朝日大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜聖徳学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東海学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中部学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜医療科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜保健大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜市立女子短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
正眼短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中日本自動車短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大垣女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高山自動車短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
平成医療短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
八幡化成株式会社	郡上市	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：プラスチック製品製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社トキワ	中津川市	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （特許活用） 事業概要：化粧品・木製品及びこれら二次加工製品の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
岐阜プラスチック工業株式会社	岐阜市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （特許活用） 事業概要：プラスチック製の物流産業資材（コンテナー、パレット等）、工業部品（家電・自動車等）、医療機器関連品、ハニカムコア材（TECCELL ／テクセル）の製造販売 及び、家庭日用品、土木建設資材、スポーツ用器材の製造 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
株式会社オンダ製作所	山県市	令和７年度中部地方発明表彰 岐阜県発明協会会長賞 複数の管種に対応可能な配管保持具（特許第 7597179 号）
東レ株式会社、旭化成株式会社	神戸町	令和７年度中部地方発明表彰 岐阜県知事賞 黒原着糸適用人工皮革（特許第 6881690 号）
カヤバ株式会社	可児市・川辺町	令和６年度中部地方発明表彰 文部科学大臣賞 流体圧シリンダ（特許第 6530800 号）
カイインダストリーズ株式会社	関市	令和６年度中部地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 カミソリのハンドル（特許第 6900140 号）
株式会社オンダ製作所	山県市	令和６年度中部地方発明表彰 岐阜県発明協会会長賞 パイプのリリーサを備える継手（特許第 7326888 号）
中日本カプセル株式会社	大垣市	令和６年度中部地方発明表彰 岐阜県知事賞 油脂を含有しないソフトカプセル用の内容液（特許第 5283654 号）
太平洋精工株式会社	大垣市	令和５年度中部地方発明表彰 発明協会会長賞 多連型ヒューズ（特許第 7177502 号）
カヤバ株式会社	可児市	令和５年度中部地方発明表彰 岐阜県発明協会会長賞 極微低速振動を減衰する緩衝器（特許第 6875983 号）
島工業サービス株式会社	岐阜市	令和５年度中部地方発明表彰 岐阜県知事賞 ジャッキアップ工法・ジャッキダウン工法（特許第 4023615 号）

株式会社オンダ製作所	山県市	令和４年度中部地方発明表彰 中部経済産業局長賞 スプリンクラーヘッド取付継手用台座（特許第 6384526 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和４年度中部地方発明表彰 岐阜県発明協会会長賞 ＤＣモータの定回転数制御時の安定性向上（特許第 6239138 号）
ＫＹＢ株式会社	可児市	令和４年度中部地方発明表彰 岐阜県知事賞 フォークリフト用リフトシリンダ（特許第 6637255 号）
東レ株式会社	東京都中央区	令和３年度中部地方発明表彰 岐阜県発明協会会長賞 薄物高強力人工皮革（特許第 6428627 号）
太平洋精工株式会社	大垣市	令和３年度中部地方発明表彰 岐阜県知事賞 Ｔ字突起付きヒューズ（特許第 6363974 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社カネコ小兵製陶所	土岐市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 世界的なハイブランドをも魅了する美濃焼／試行錯誤を重ねた釉薬技術の 「ぎやまん陶」 で海外展開／100 周年を機にリブランディングしたロゴも商標で権利化（事例導入文より）
株式会社 SY	羽島市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2022 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 国産・地域連携をコンセプトとした新食材事業の創出（事例タイトルより）
株式会社エスウッド	各務原市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2021 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 企業成長につながる法務・情報管理体制の強化（事例タイトルより）
豊桑産業株式会社	各務原市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2020 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html デジタル技術を活用した自社ブランド事業の創出（事例タイトルより）
有限会社渡辺酒造店	飛騨市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2018 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 海外市場での商標活用によるブランド展開、生産工程の高度化・標準化（事例タイトルより）
合名会社安田商店	各務原市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 国際基準に準拠した織物開発で、新たな販路を開拓する（支援タイトルより）
有限会社志津刃物製作所	関市	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 新技術を権利化したい（支援見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ **岐阜県経済・雇用再生戦略～県経済の再生から持続的発展に向けて～**

プロジェクト
(1)新たな産業活力創出プロジェクト
(2)「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト
(3)人材確保・雇用対策プロジェクト
(4)新次元の地方分散対応プロジェクト
(5)県産品の世界展開プロジェクト
(6)世界に選ばれる持続可能な観光地域づくりプロジェク

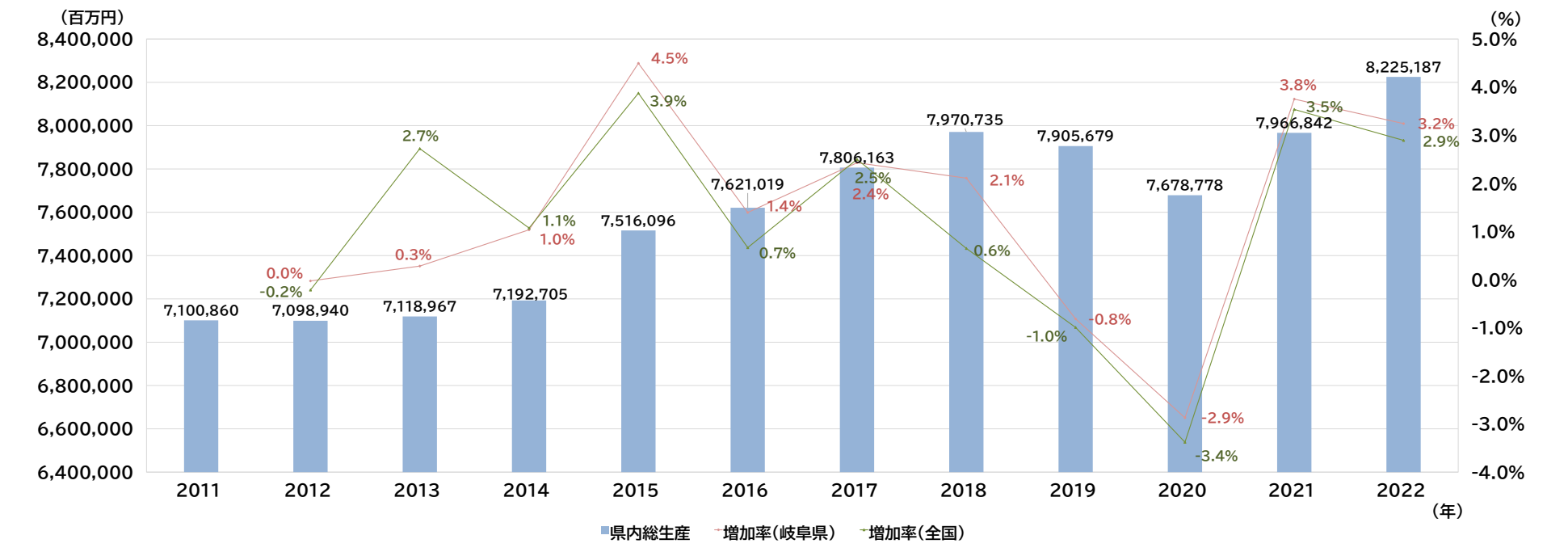
出典：https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/392764.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

◆（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

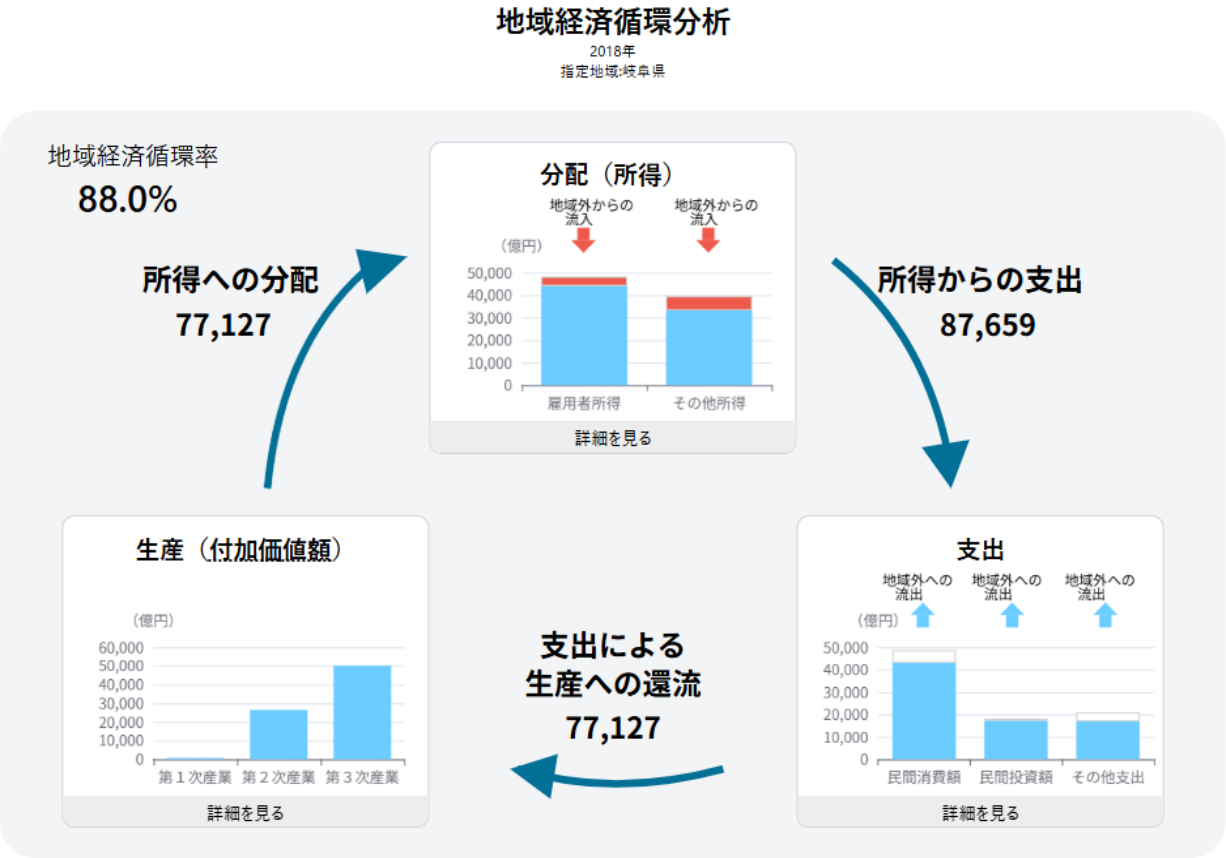
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	（年）
	21	21	22	22	22	22	22	21	20	21	20	20	（位）

出典：県民経済計算

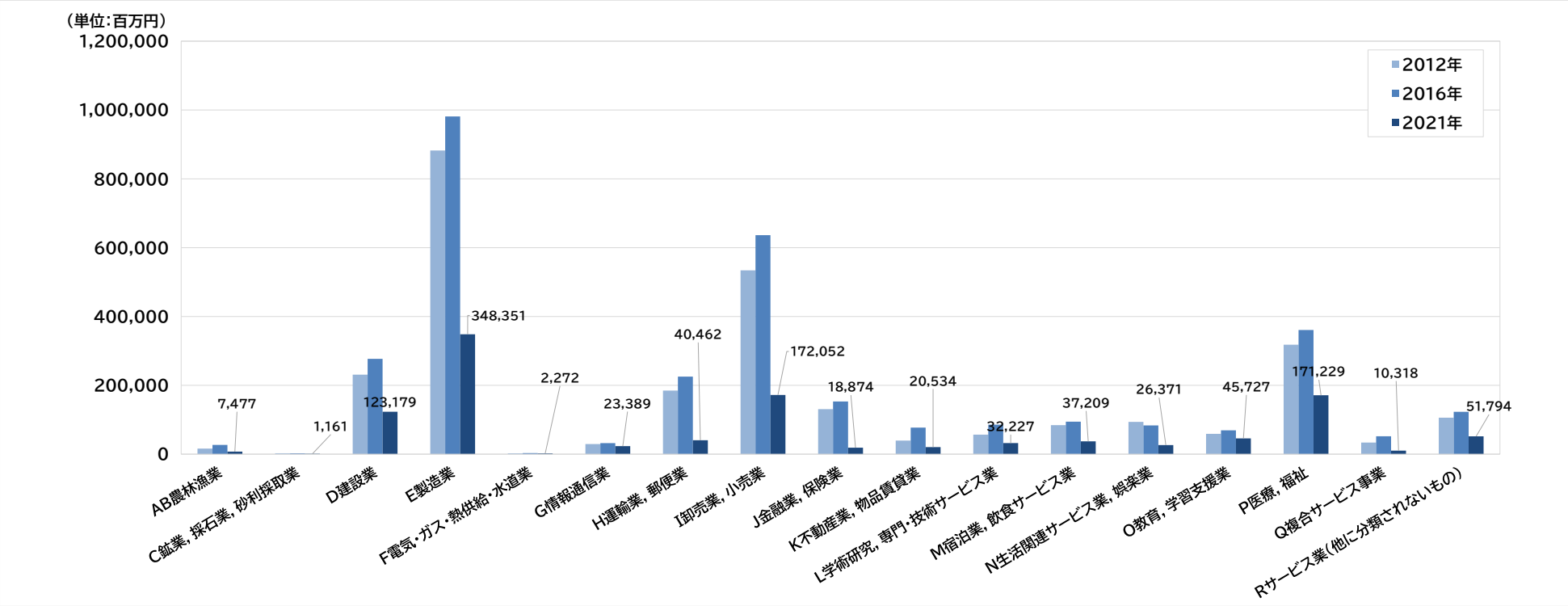
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



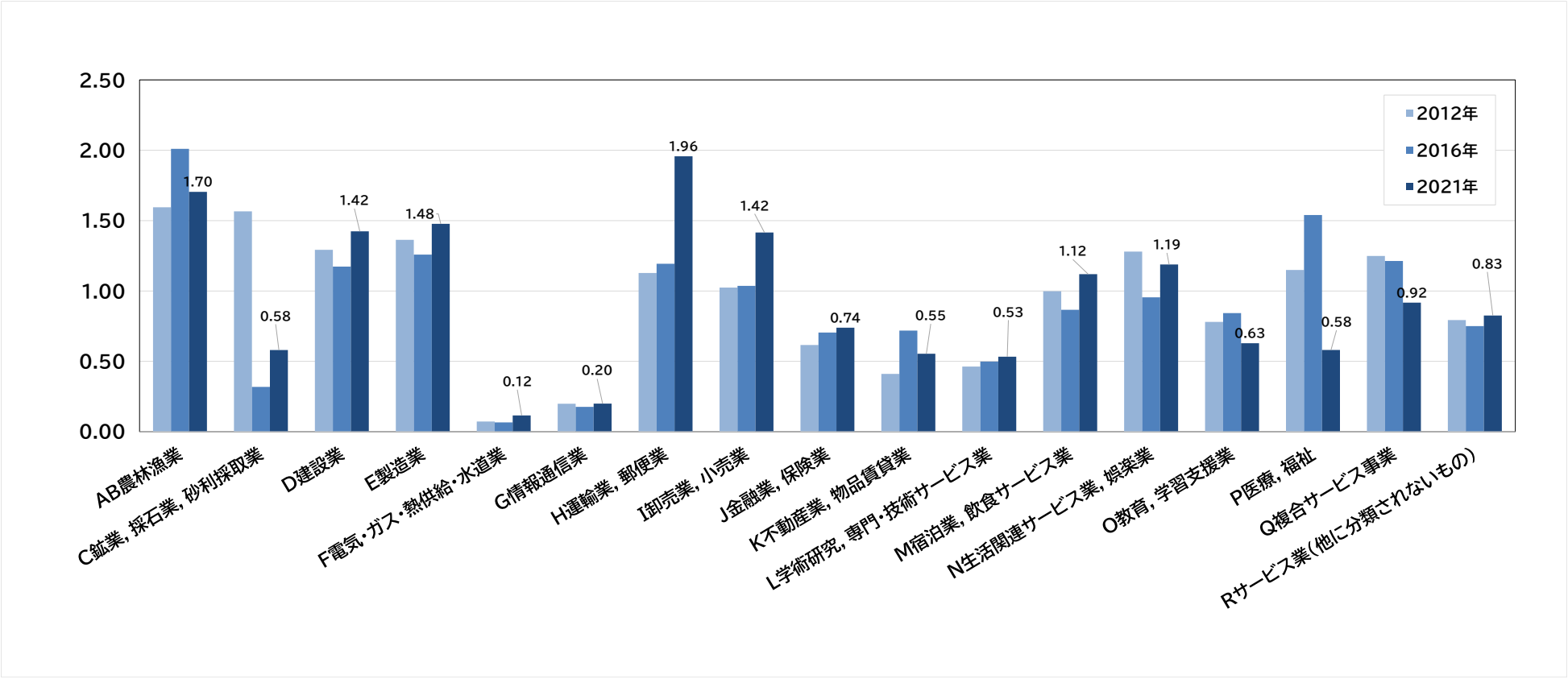
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	25	18	16	12	35	25	13	15	12	17	16	22	19	32	21	20	21

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

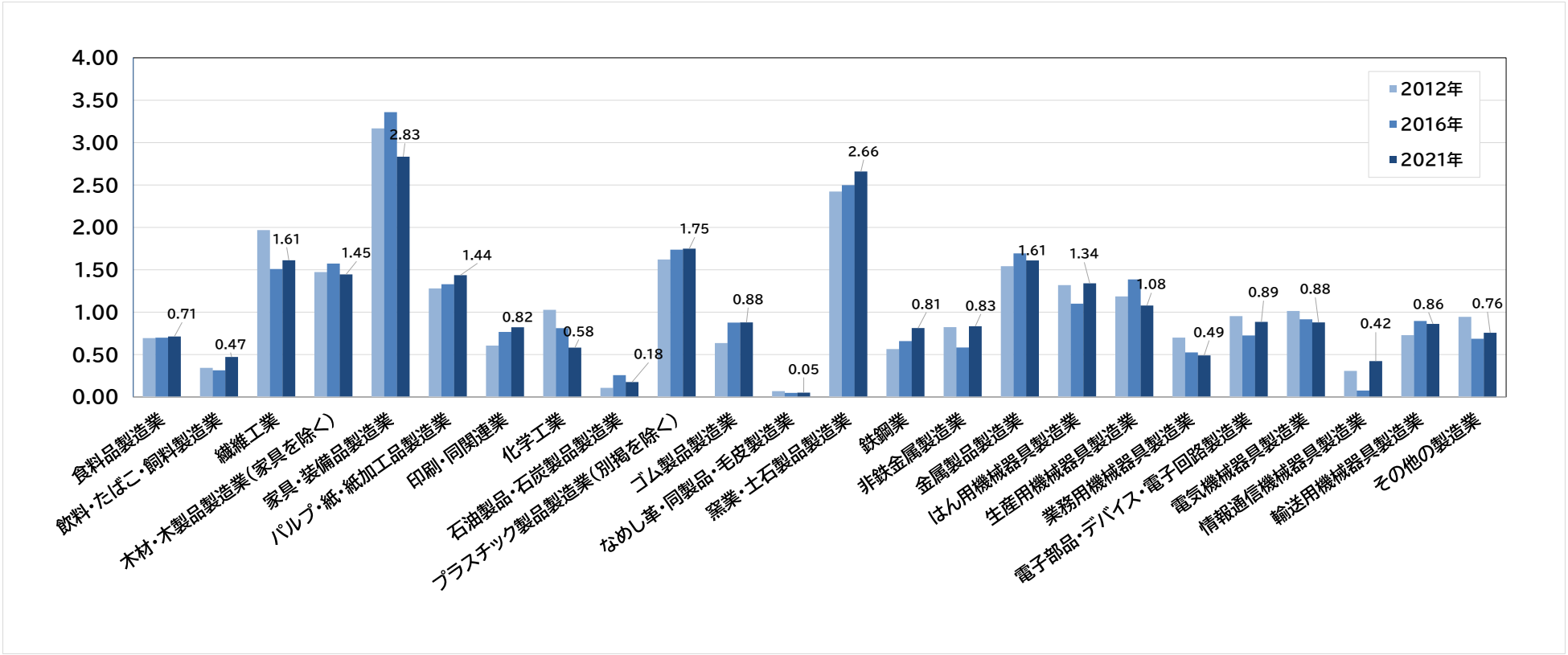
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

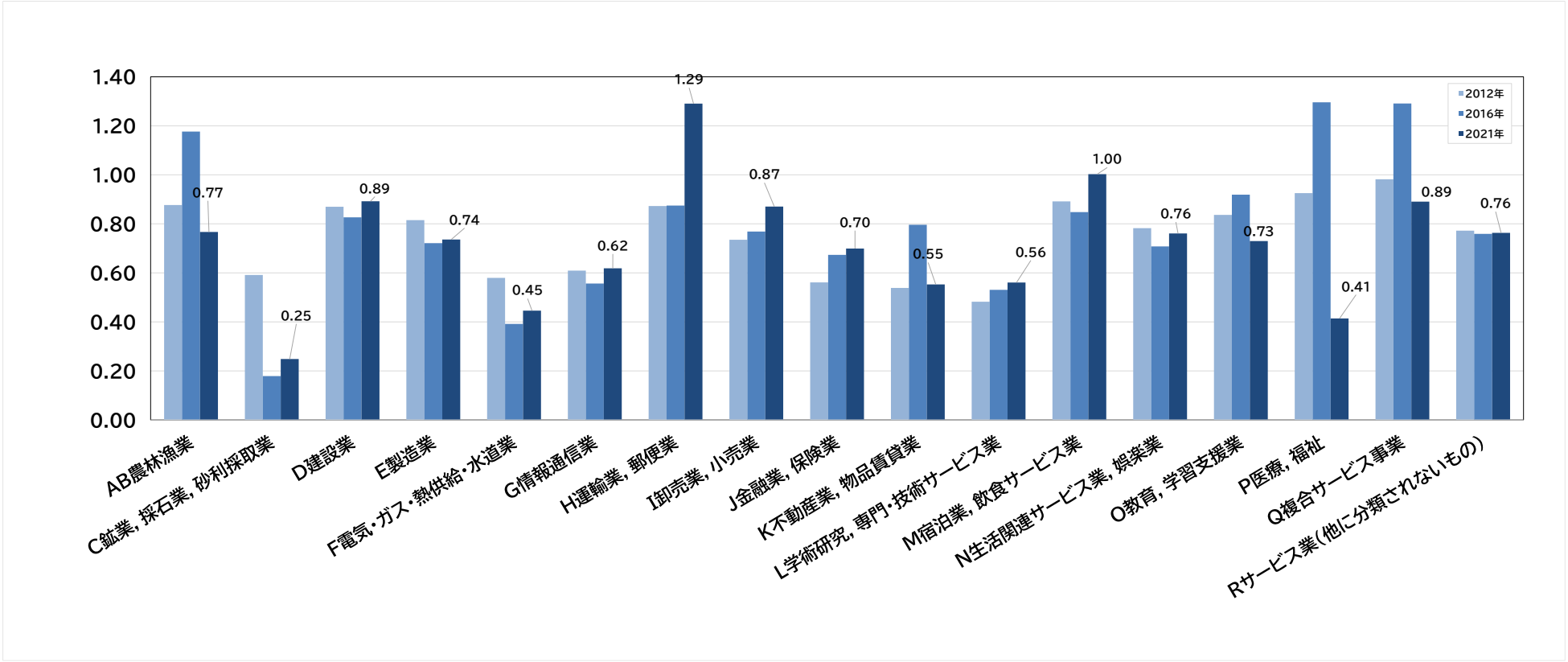


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

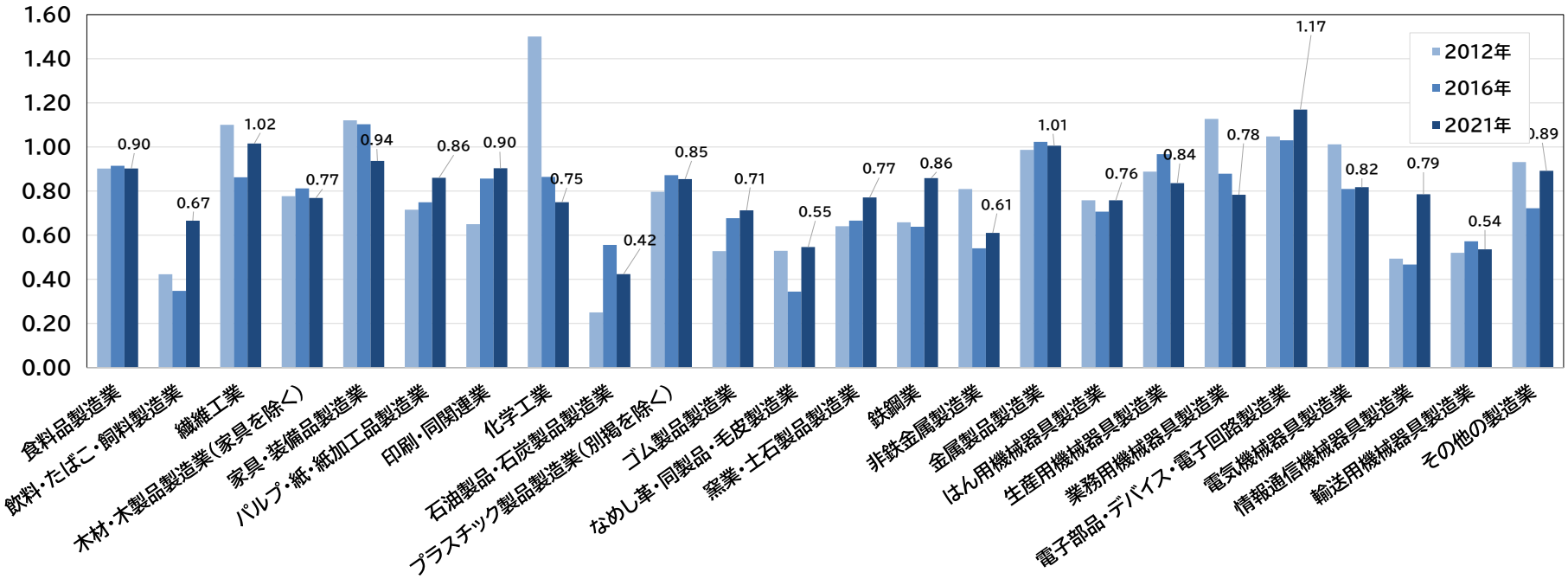
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

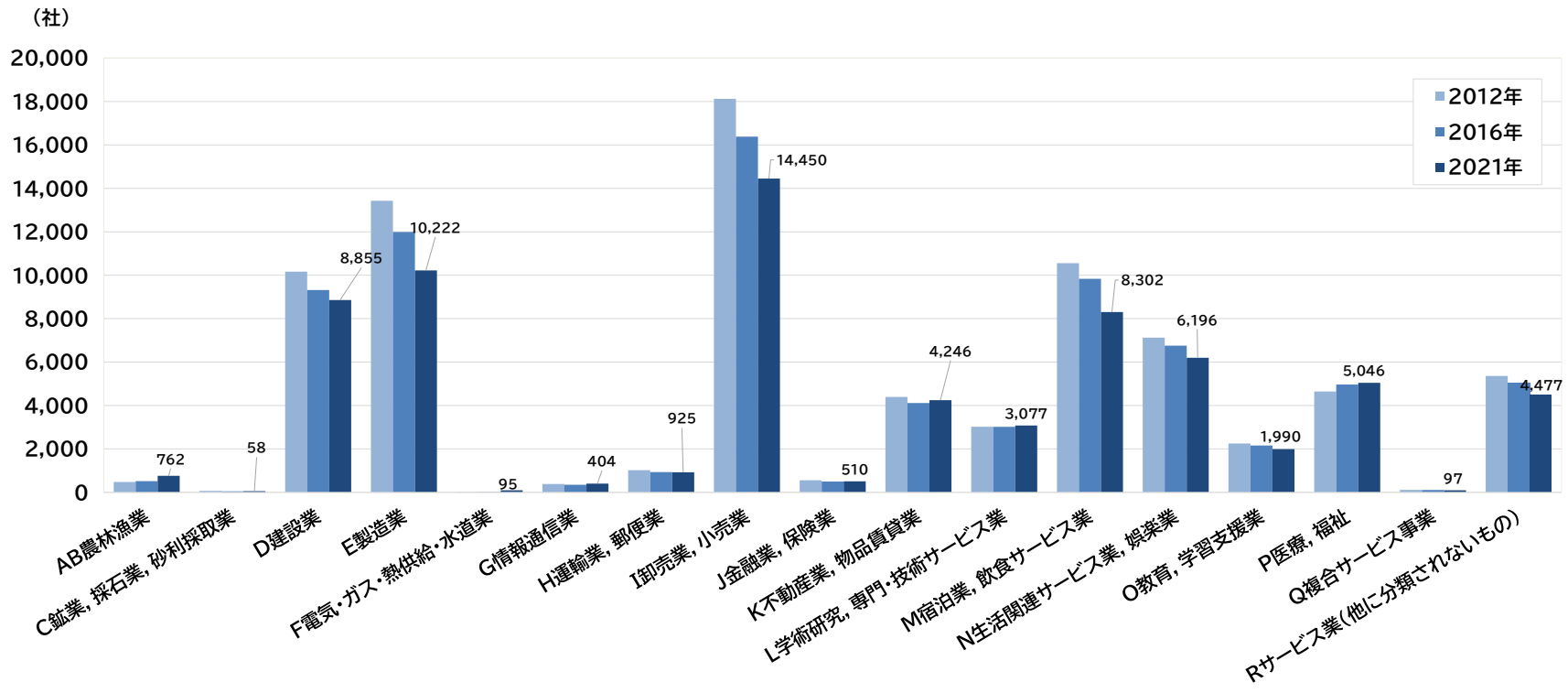


出典：経済センサスより算出※

非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

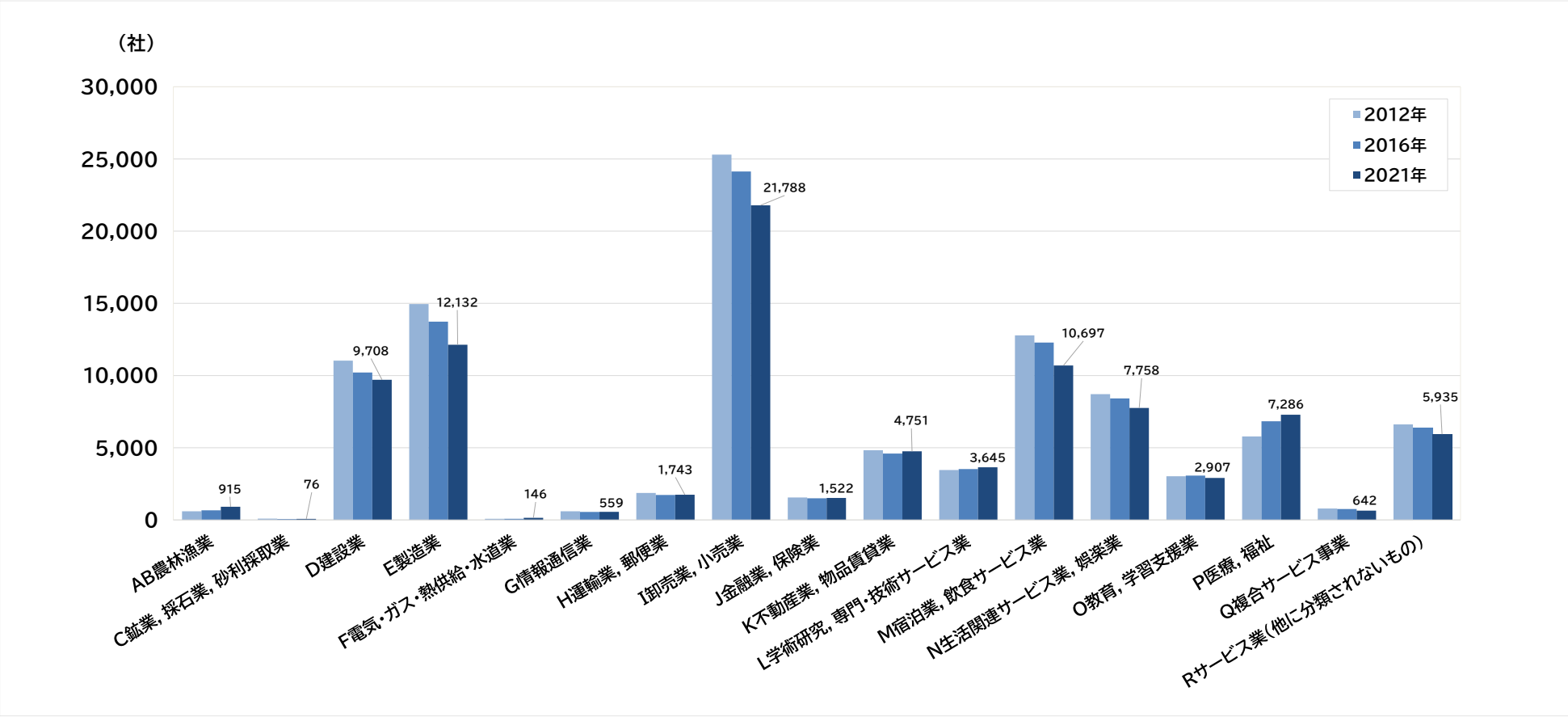


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	18	5	15	9	25	20	24	15	17	19	17	16	17	16	14	23	19

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

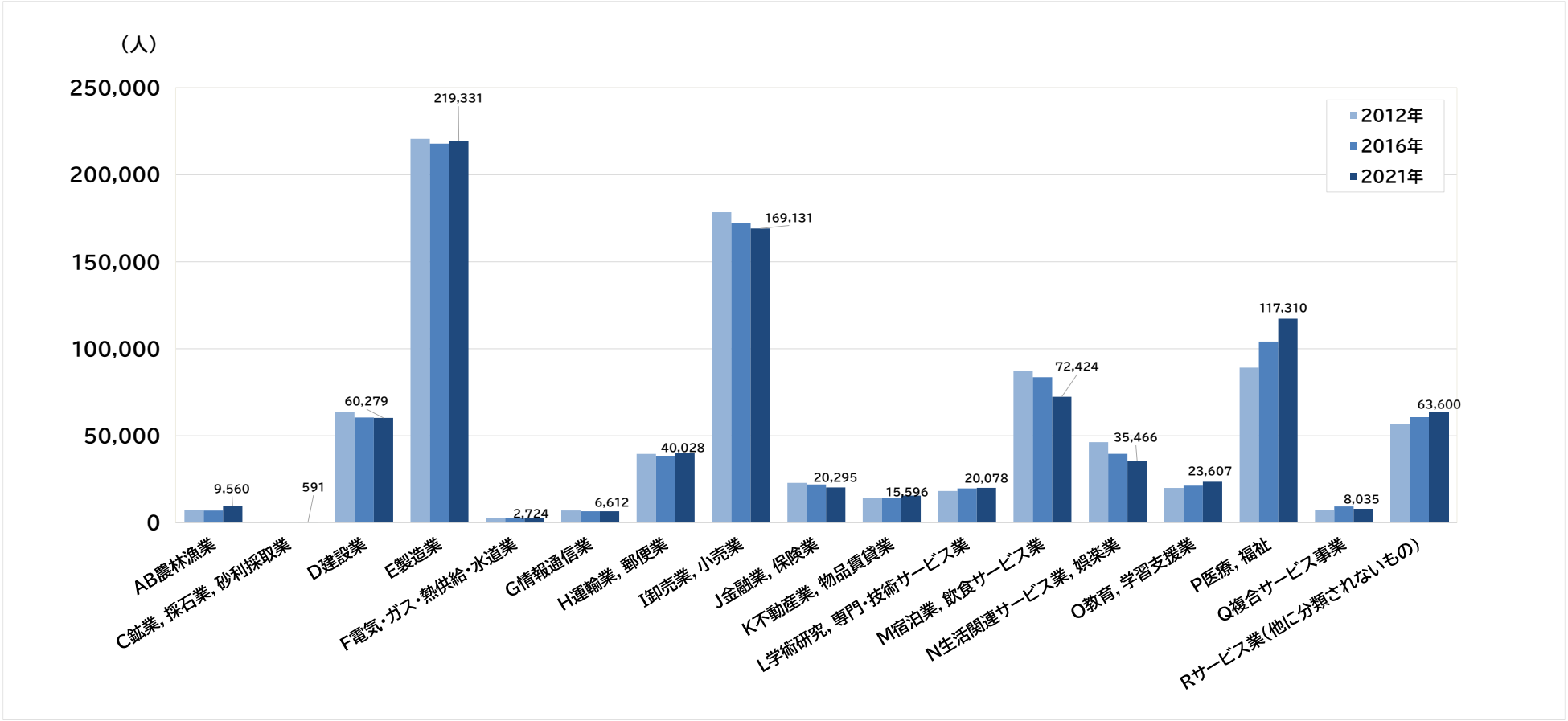


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	17	3	17	8	25	22	22	17	16	22	17	16	17	16	18	20	20

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

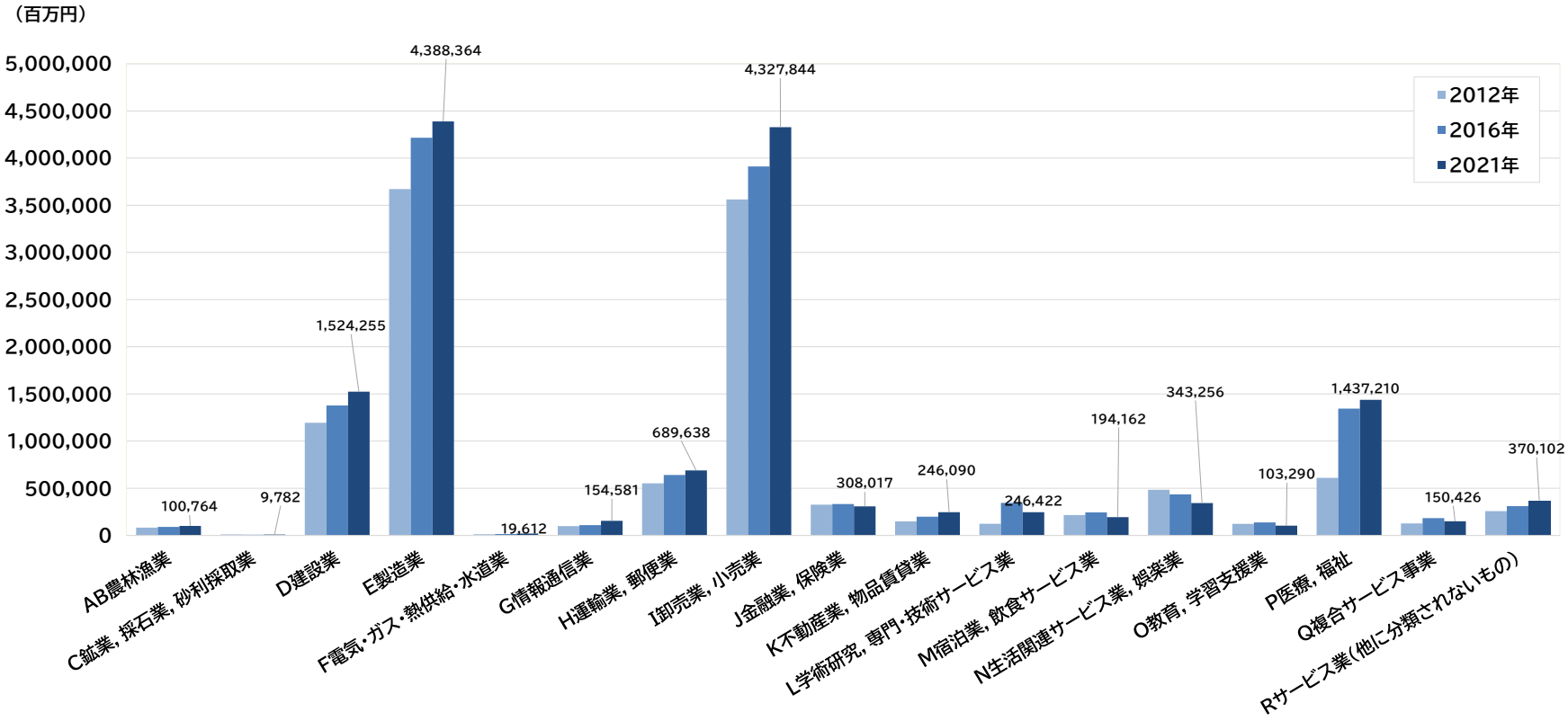


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	20	9	17	13	22	26	22	17	16	23	21	17	17	19	21	19	20

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



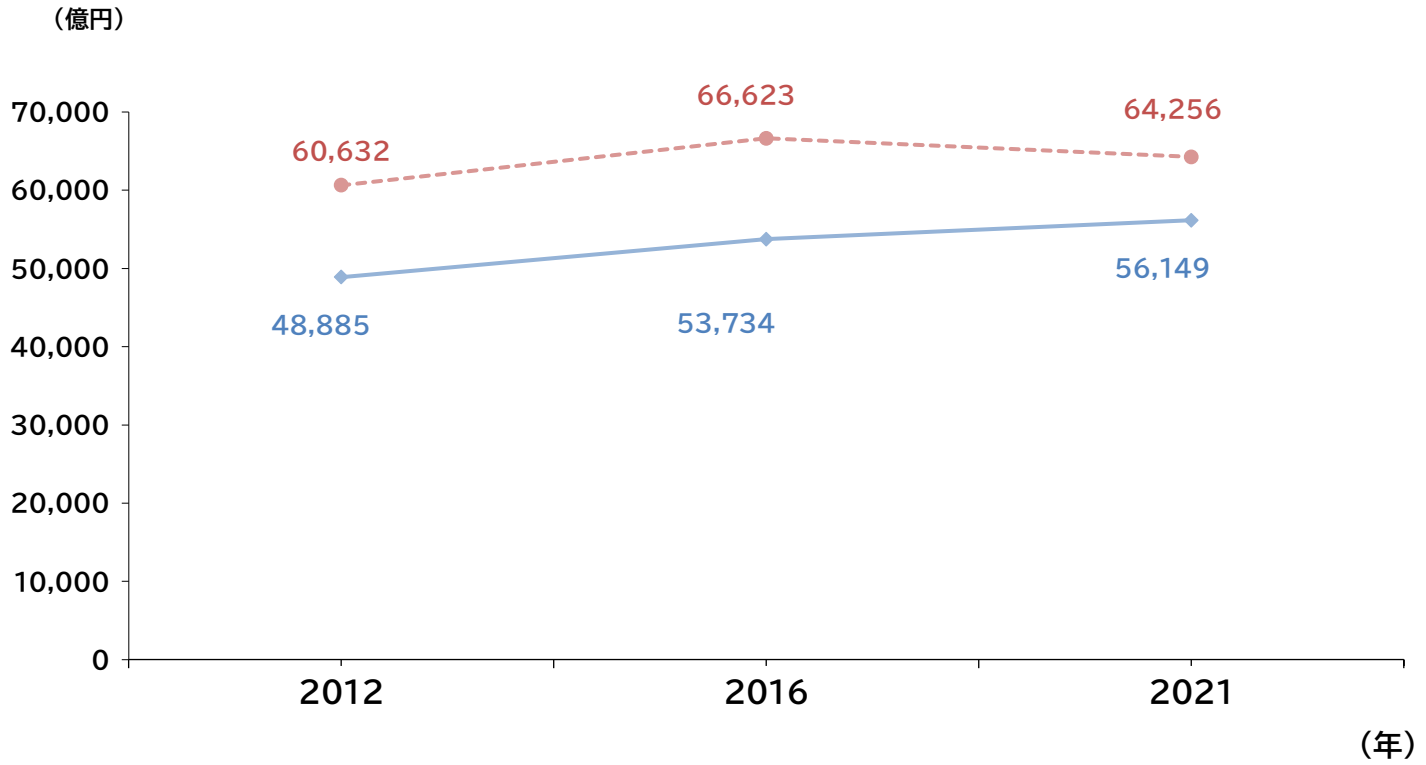
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	25	17	16	12	36	19	13	17	14	21	16	23	19	32	20	9	19

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

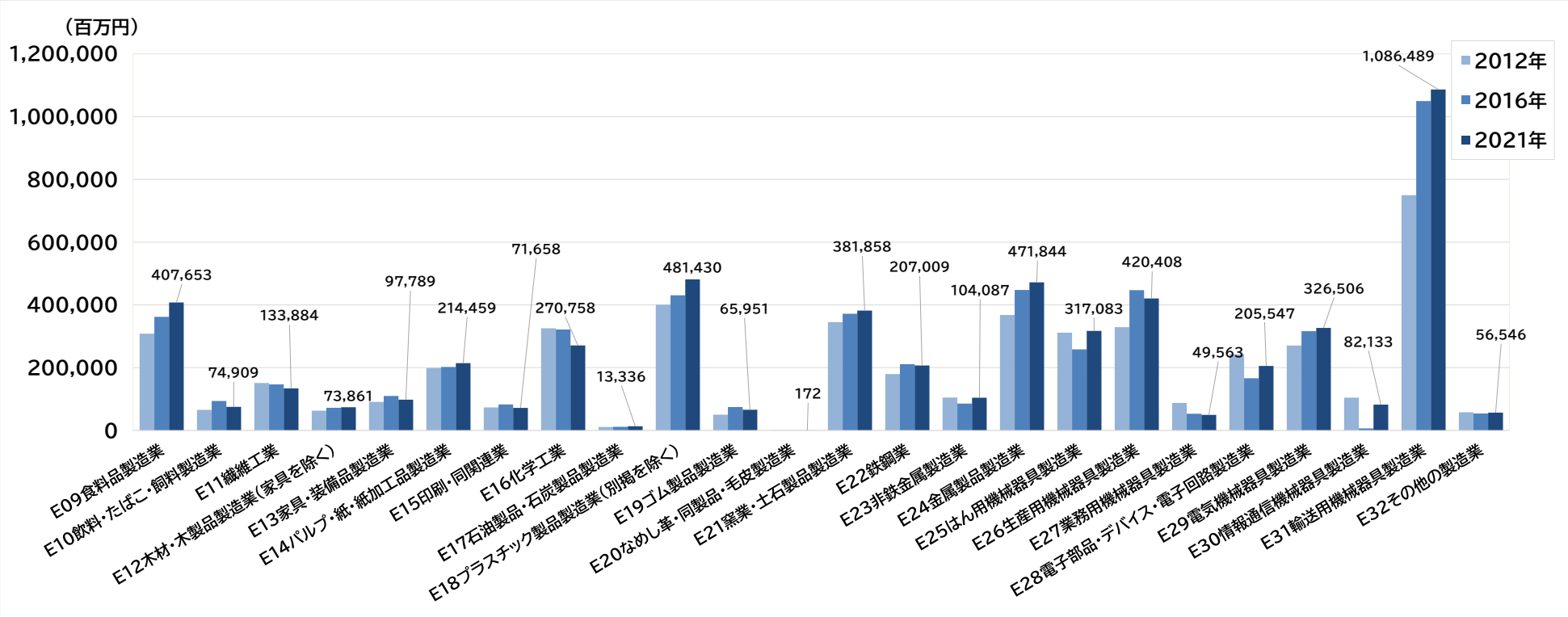
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	21	20	19	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

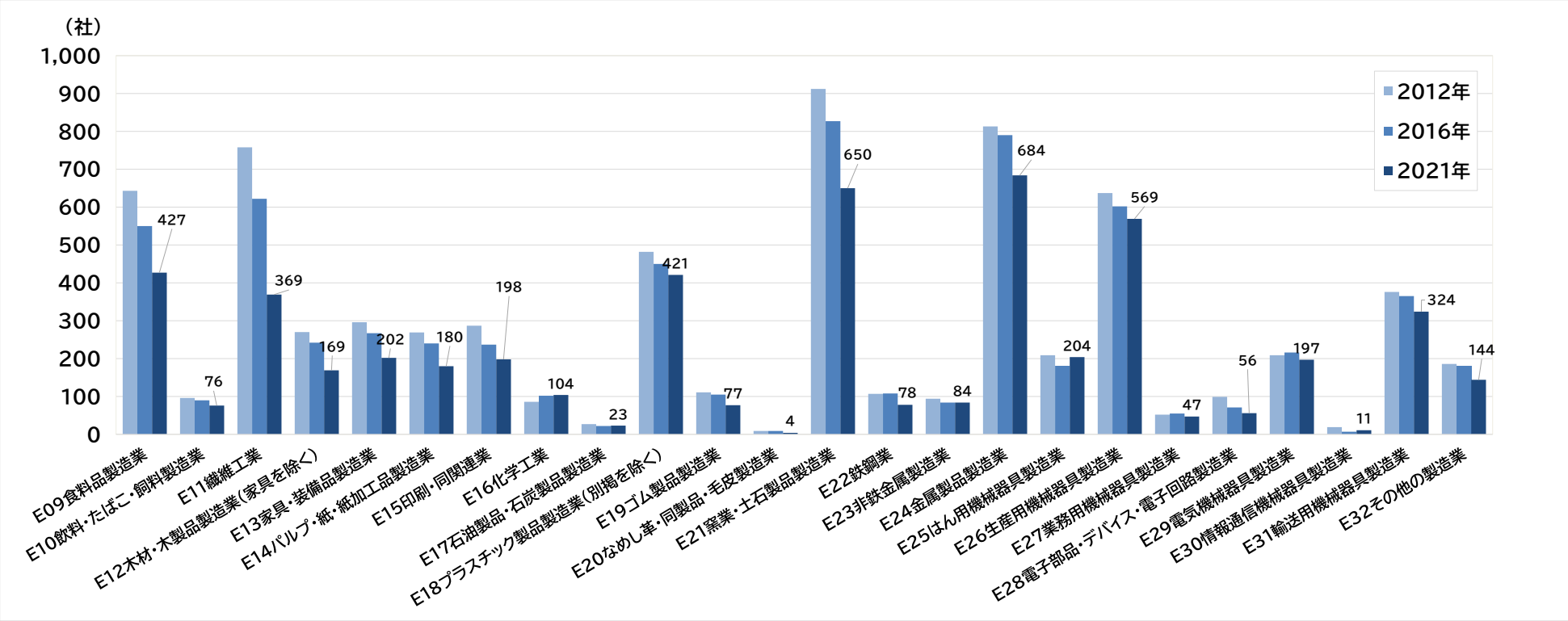


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	22	28	9	10	7	10	19	26	23	11	17	34	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	3	18	25	11	11	20	27	36	15	19	11	21	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	19	20	7	4	6	8	12	17	14	10	8	27	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	1	17	10	13	10	11	18	28	13	24	9	18	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）

国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

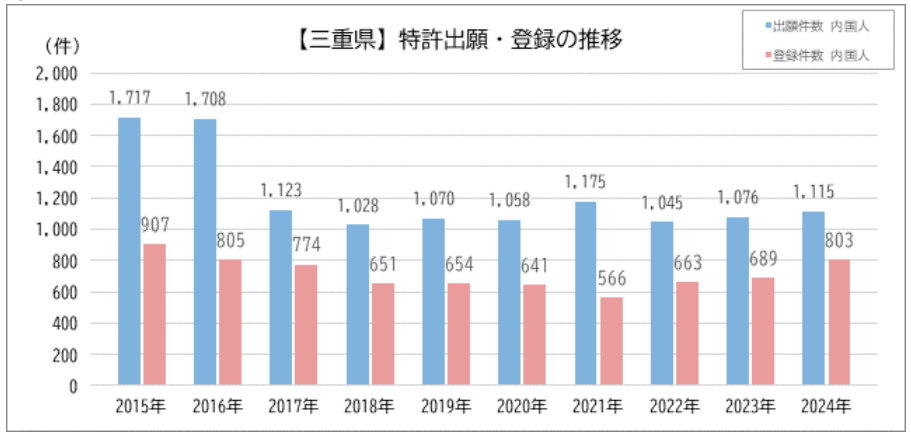
三重県 3
Ⅰ.知的財産活動の現状 4
1　出願・登録状況 4
2　地域団体商標の活動状況 7
3　地理的表示保護制度の活動状況 10
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 12
1　支援機関・専門家等のデータ 12
2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 14
3　知財経営に取り組む企業例 23
4　都道府県のビジョン・計画 25
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

三重県

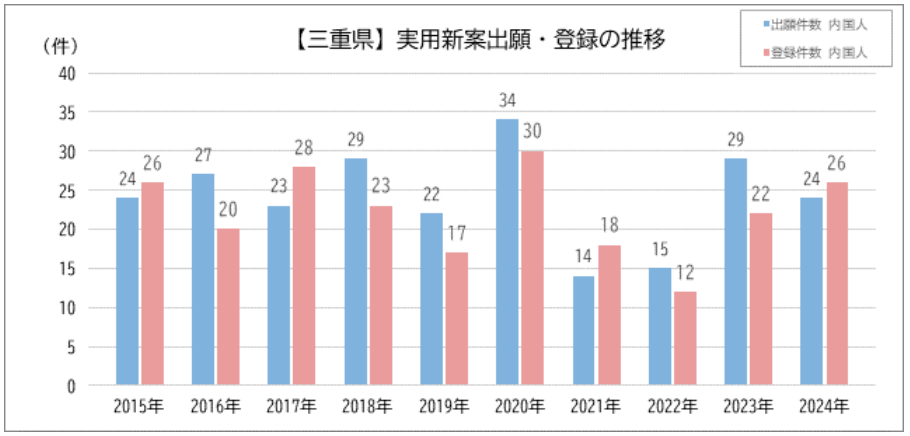
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

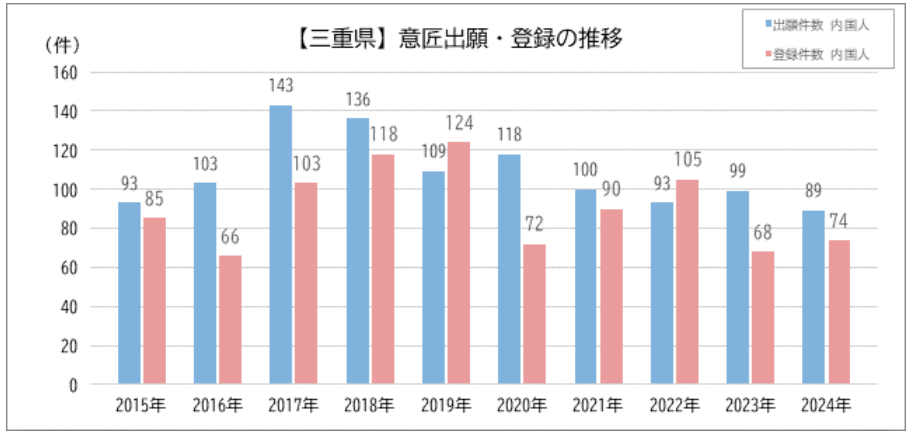
①特許出願・登録件数（国内）



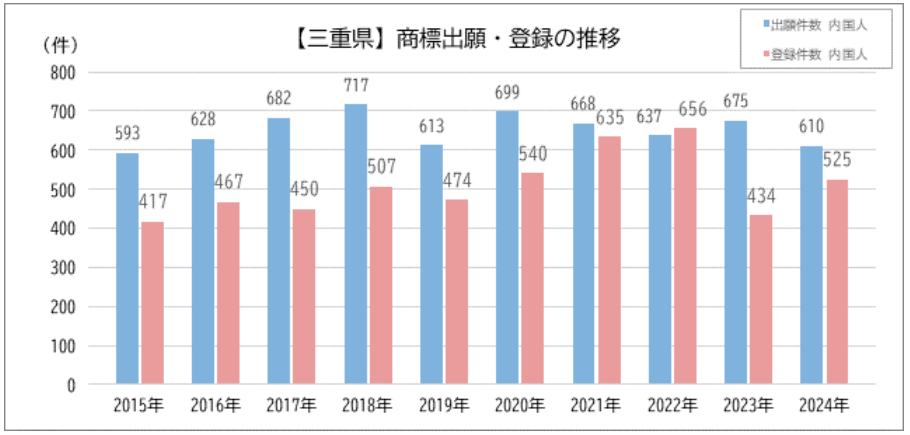
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

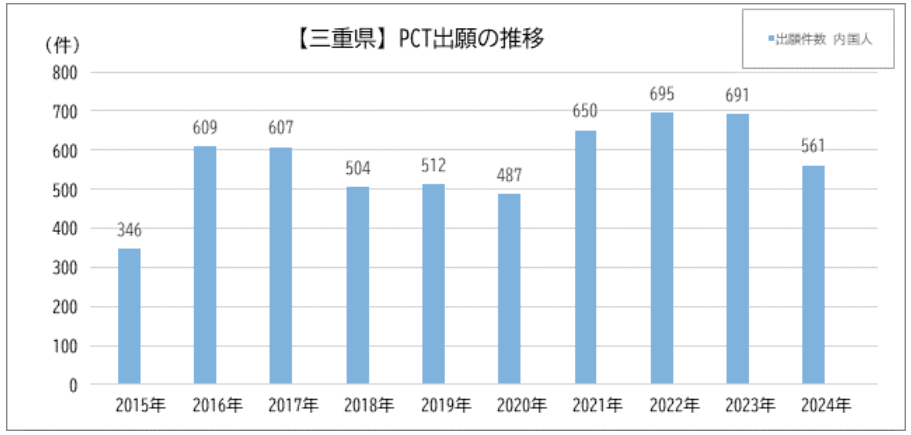


④商標出願・登録件数（国内）



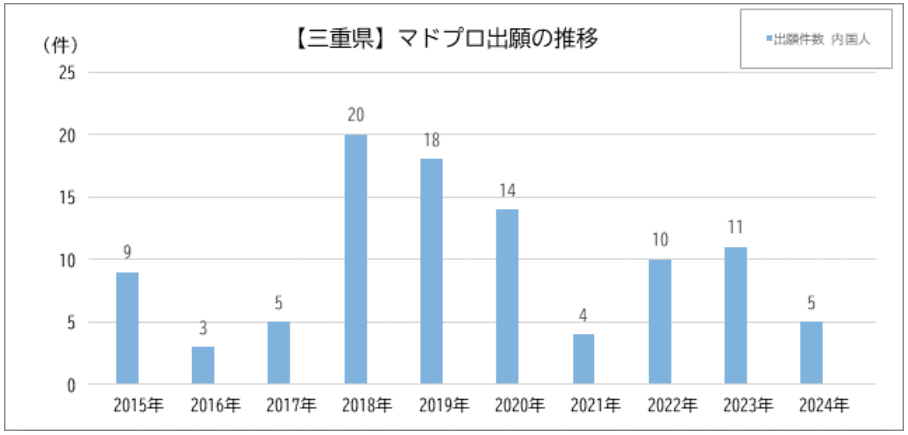
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

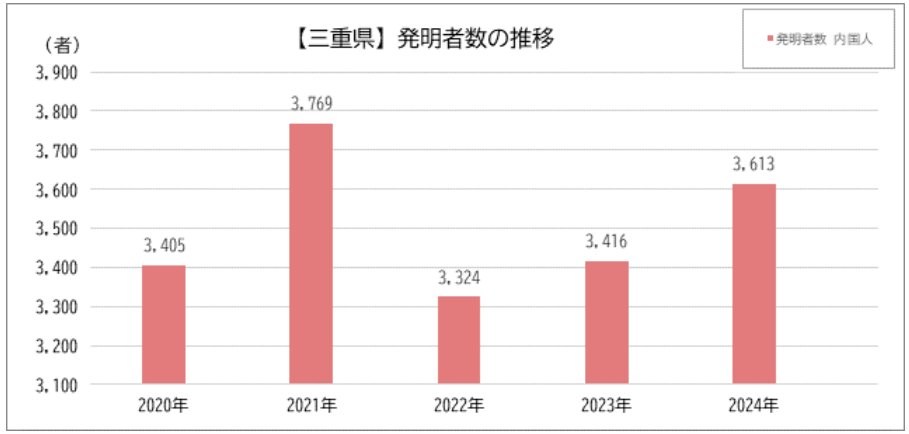
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

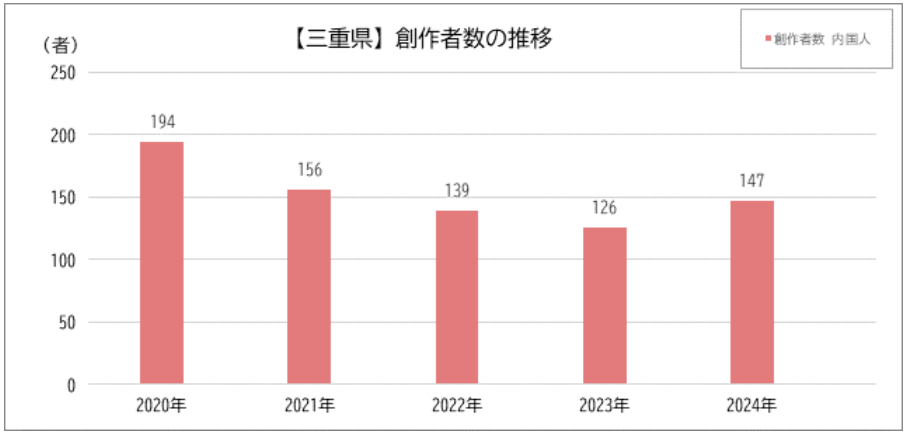
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	15
特許登録件数	16
実用新案出願件数	26
実用新案登録件数	28
意匠出願件数	24
意匠登録件数	24
商標出願件数	24
商標登録件数	26
特許出願件数（国際：PCT 出願）	8
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	29

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	17
創作者数	29

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/2/2	登録 5022670	松阪肉	多気郡農業協同組合,伊勢農業協同組合,みえなか農業協同組合,津安芸農業協同組合,松阪肉事業協同組合,津食肉事業協同組合,伊勢食肉事業協同組合,松阪地方家畜商商業協同組合,松阪飯南家畜商協同組合
2	2007/2/2	登録 5022671	松阪牛	松阪肉事業協同組合,松阪飯南家畜商協同組合,多気郡農業協同組合,伊勢農業協同組合,みえなか農業協同組合,津安芸農業協同組合,津食肉事業協同組合,伊勢食肉事業協同組合,松阪地方家畜商商業協同組合
3	2007/2/9	登録 5024320	大内山牛乳	大内山酪農農業協同組合
4	2007/4/13	登録 5040759	伊勢茶	全国農業協同組合連合会,三重県茶商工業協同組合,三重茶農業協同組合
5	2007/6/1	登録 5051140	伊勢たくあん	三重県漬物協同組合
6	2007/10/19	登録 5085286	伊勢ひじき	三重県ひじき協同組合
7	2008/1/11	登録 5102842	伊賀くみひも	三重県組紐協同組合
8	2008/2/22	登録 5113864	伊勢うどん	三重県製麺協同組合
9	2008/5/16	登録 5135235	伊勢赤どり	全国農業協同組合連合会
10	2009/2/13	登録 5204107	四日市萬古焼	萬古陶磁器振興協同組合連合会,萬古陶磁器工業協同組合,萬古陶磁器卸商業協同組合
11	2009/8/14	登録 5256679	伊勢型紙	伊勢形紙協同組合
12	2011/8/19	登録 5433118	伊賀焼	伊賀焼振興協同組合,伊賀焼陶磁器工業協同組合
13	2013/11/1	登録 5626329	美旗メロン	伊賀ふるさと農業協同組合
14	2015/1/23	登録 5735053	くわな鋳物	三重県鋳物工業協同組合
15	2020/2/13	登録 6225396	那智黒石	熊野那智黒石協同組合
16	2021/11/30	登録 6478405	津ぎょうざ	特定非営利活動法人津っ郷育委員会
17	2022/3/4	登録 6522685	三重なばな	全国農業協同組合連合会
18	2023/2/24	登録 6674716	答志島トロさわら	鳥羽磯部漁業協同組合
19	2023/3/22	登録 6682655	湯の山温泉	湯の山温泉協同組合
20	2024/4/17	登録 6796872	松阪鶏焼き肉	特定非営利活動法人Doit松阪

21	2024/11/5	登録 6861090	松阪もめん	特定非営利活動法人松阪もめん振興会

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

（－）

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

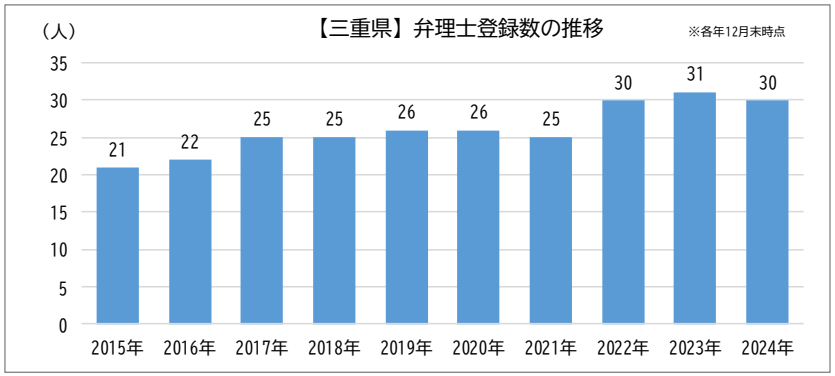
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 三重県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/mie/
日本弁理士会 東海会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-tokai.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 三重県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://mie-yorozushien.go.jp/
三重県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （三重県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=23&cciType=1 （三重県内の商工会一覧）https://r.goope.jp/shokoren-mie/shokokai/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
三重大学	国立	24	20,872	9	14,664		21	1	3	0	0	241	362,272	74	96,079		90	11	151	10	73
三重県立看護大学	公立	1	2,200	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
四日市大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	1,250	－	0		－	－	2	－	2
皇學館大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
鈴鹿医療科学大学	私立	3	4,400	3	4,400		1	0	2	－	－	12	15,840	－	0		8	0	4	－	1
鈴鹿大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
四日市看護医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
三重短期大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
高田短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
ユマニテク短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
鈴鹿工業高等専門学校	国立	1	386	1	386		1	0	0	0	0	11	8,280	7	7,080		4	0	7	0	4
鳥羽商船高等専門学校	国立	1	495	1	495		1	1	0	－	0	3	2,370	3	2,370		3	2	0	0	0
近畿大学工業高等専門学校	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
三重大学	国立	284	39	177		155	12	117		0	0	10
三重県立看護大学	公立	5	－	－		－	－	－		－	－	－
四日市大学	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
皇學館大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鈴鹿医療科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鈴鹿大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
四日市看護医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
三重短期大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高田短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
ユマニテク短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鈴鹿工業高等専門学校	国立	0	0	－		－	－	－		－	－	－
鳥羽商船高等専門学校	国立	2	2	2		0	0	0		0	0	0
近畿大学工業高等専門学校	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
三重大学	国立	18,507	0	0	0	0	0	612	0
三重県立看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
四日市大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
皇學館大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿医療科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
四日市看護医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
三重短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
高田短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
ユマニテク短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鈴鹿工業高等専門学校	国立	64	0	0	0	0	0	0	0
鳥羽商船高等専門学校	国立	43	0	0	0	0	0	0	0
近畿大学工業高等専門学校	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社尾鍋組	松阪市	令和３年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：公共土木事業と地盤改良（エコジオ工法）事業 地盤改良事業では、施工代理店方式で全国展開 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
株式会社オートネットワーク技術研究所	四日市市	令和７年度中部地方発明表彰 三重県発明協会会長賞 自動車用バックアップ電源（特許第 6610456 号）
キオクシア株式会社	四日市市	令和７年度中部地方発明表彰 三重県知事賞 電磁波シールドパッケージ（特許第 6418605 号）
東芝産業機器システム株式会社、ＵＴ東芝株式会社	朝日町・四日市市	令和６年度中部地方発明表彰 三重県発明協会会長賞 ハイブリッド自動車用回転電機鉄心の製造方法（特許第 6163075 号）
本田技研工業株式会社	東京都港区	令和６年度中部地方発明表彰 三重県知事賞 塗装方法（特許第 7124138 号）
本田技研工業株式会社	東京都港区	令和５年度中部地方発明表彰 三重県発明協会会長賞 加工管理システム、加工管理方法、及びプログラム（特許第 6851421 号）
シンフォニア商事株式会社、シンフォニアテクノロジー株式会社	伊勢市	令和５年度中部地方発明表彰 三重県知事賞 ロードポート用パージノズルユニット（特許第 6131534 号）
シンフォニアテクノロジー株式会社	東京都港区	令和４年度中部地方発明表彰 三重県発明協会会長賞 供試体試験装置（特許第 5942543 号）
キオクシア株式会社、株式会社東芝	神奈川県川崎市	令和４年度中部地方発明表彰 三重県知事賞 微細パターンを有する半導体の表面処理方法（特許第 5855310 号）
シンフォニアテクノロジー株式会社、シンフォニア商事株式会社	伊勢市	令和３年度中部地方発明表彰 三重県発明協会会長賞 スクラップ吊上用電磁石（特許第 5754268 号）
本田技研工業株式会社	東京都港区	令和３年度中部地方発明表彰 三重県知事賞 装着装置（特許第 6572279 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
オキツモ株式会社	名張市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 国内大手メーカーと共同開発することで技術開発力をアピール（事例見出しより）
株式会社ナベル	伊賀市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html ジャバラの技術を特許により保護し、ソリューションビジネスを世界に展開する事例。（事例導入文より）
有限会社東海樹脂加工	松阪市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2022 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 「非接触」事業のブランディングによる高付加価値化（事例タイトルより）
四日市電機株式会社	四日市市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2021 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 事業化における知財リスク確認し、知財戦略の方向性を明確化（事例タイトルより）
ニチニチ製薬株式会社	伊賀市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2020 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 乳酸菌コスメの市場ポジションを確立する戦略・行動計画の立案・実践（事例タイトルより）
ミナミ産業株式会社	四日市市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2020 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 大豆加工食品を、国内外で本格的に BtoC 展開する方策の検討（事例タイトルより）
株式会社ユームズ・フロンティア	鈴鹿市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html マイクロ水力発電で持続可能な電力インフラを構築（支援タイトルより）
株式会社ルミナ	伊勢市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 幅広い支援でネイルセミナー事業が拡大 目指すはネイル事業の家元（支援タイトルより）
株式会社三重ロボット外装技術研究所	四日市市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 経営課題を洗い出したアクションプランで、知財の効果的な海外展開を構想（支援タイトルより）
株式会社ナベル	伊賀市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて知財への認識を新たに、収益力向上のための知財の活用を推進（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ みえ元気プラン

中小企業・小規模企業の振興
基本事業１：中小企業・小規模企業の経営支援
基本事業２：資金調達の円滑化
基本事業３：事業承継の円滑化
ものづくり産業の振興
基本事業１:成長産業育成・業態転換の促進
基本事業２:経営基盤の強化・人材育成の推進
基本事業３：四日市コンビナートの競争力強化
基本事業４：新エネルギーの導入促進
基本事業５：ライフイノベーションの推進
企業誘致の推進と県内再投資の促進
基本事業１:付加価値創出に向けた企業誘致
基本事業２:操業しやすい環境づくり
基本事業３：四日市港の機能充実と活用
国際展開の推進
基本事業１：中小企業の海外ビジネス展開の促進
基本事業２：国際交流の推進

出典：https://www.pref.mie.lg.jp/common/content/001063702.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

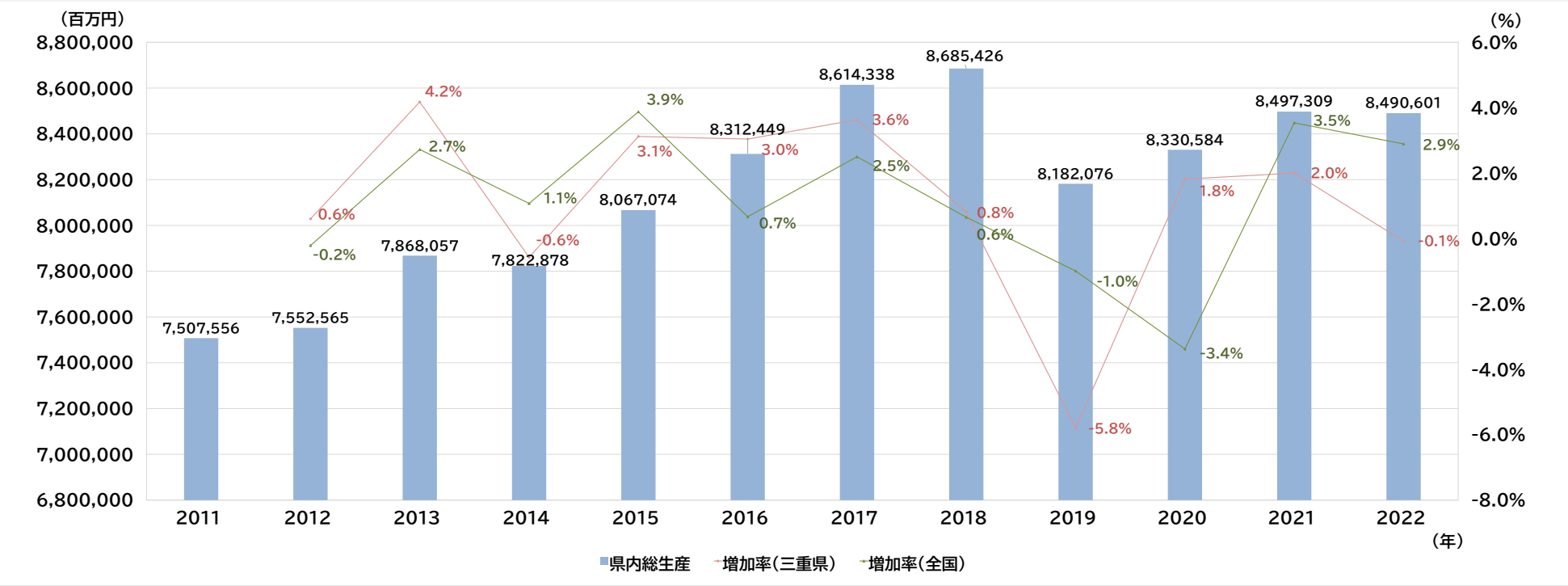
◆ 三重県知的財産戦略ビジョン

第６章 戦略的な取組方向
１．環境づくりの取組
（１）知的財産を大切にする意識づくり
（２）知的財産を大切にする人づくり
（３）知的財産に関する情報相談窓口の充実
２．創造面の取組
（１）経営資源としての開発強化
（２）マッチング機会の充実
（３）共同開発の推進
３．保護面の取組
（１）戦略的な権利化の推進
（２）保護に関する人材の育成
４．活用面の取組
（１）新しい製品やサービスへの活用
（２）財産としての活用
（３）地域課題や地域振興への活用

出典： https://www.pref.mie.lg.jp/MONOZU/HP/000181214.htm

Ⅲ.（参考）産業の現状

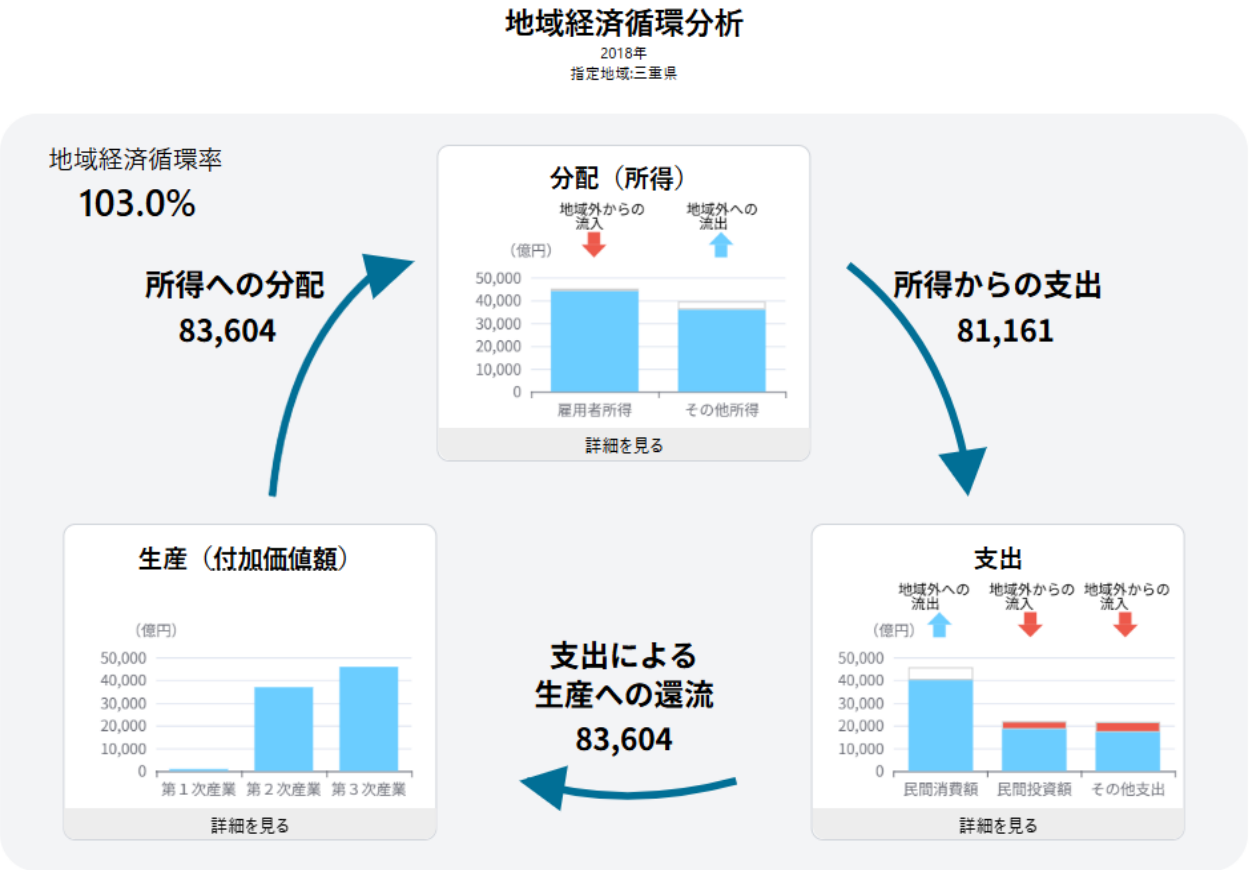
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	19	19	18	19	19	19	18	18	19	18	19	19	（位）

出典：県民経済計算

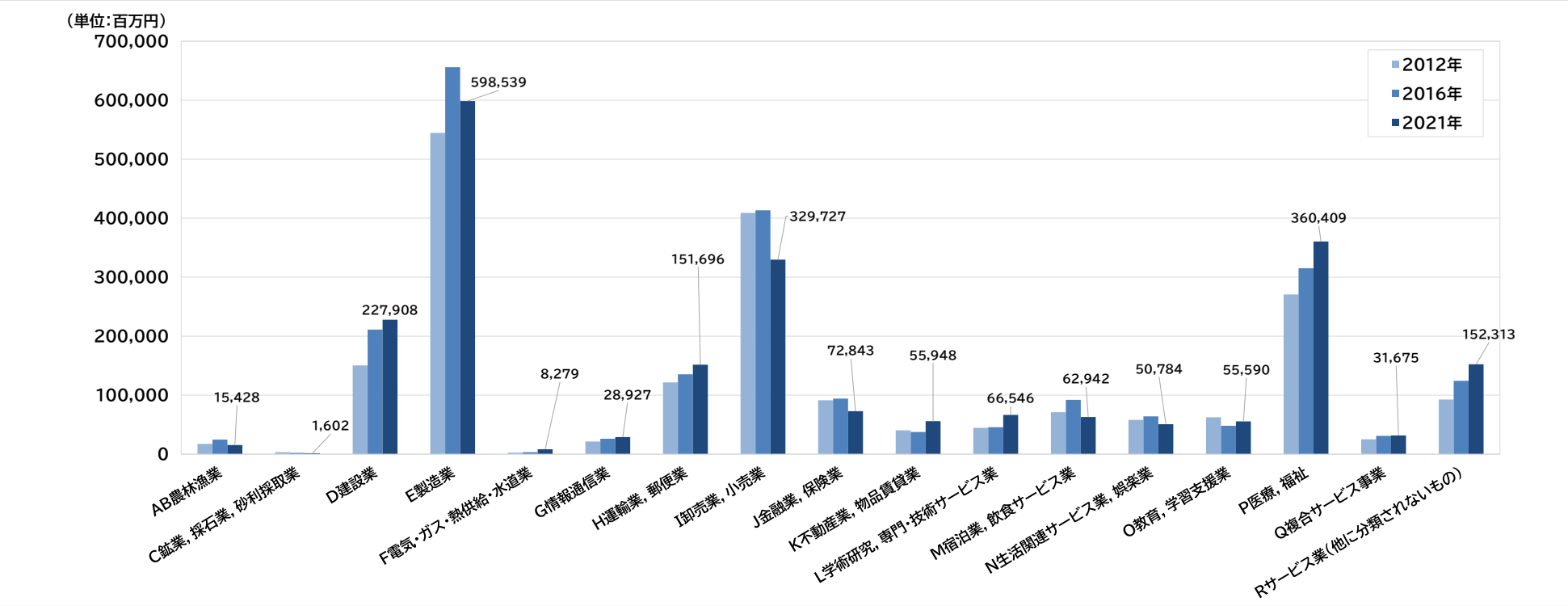
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



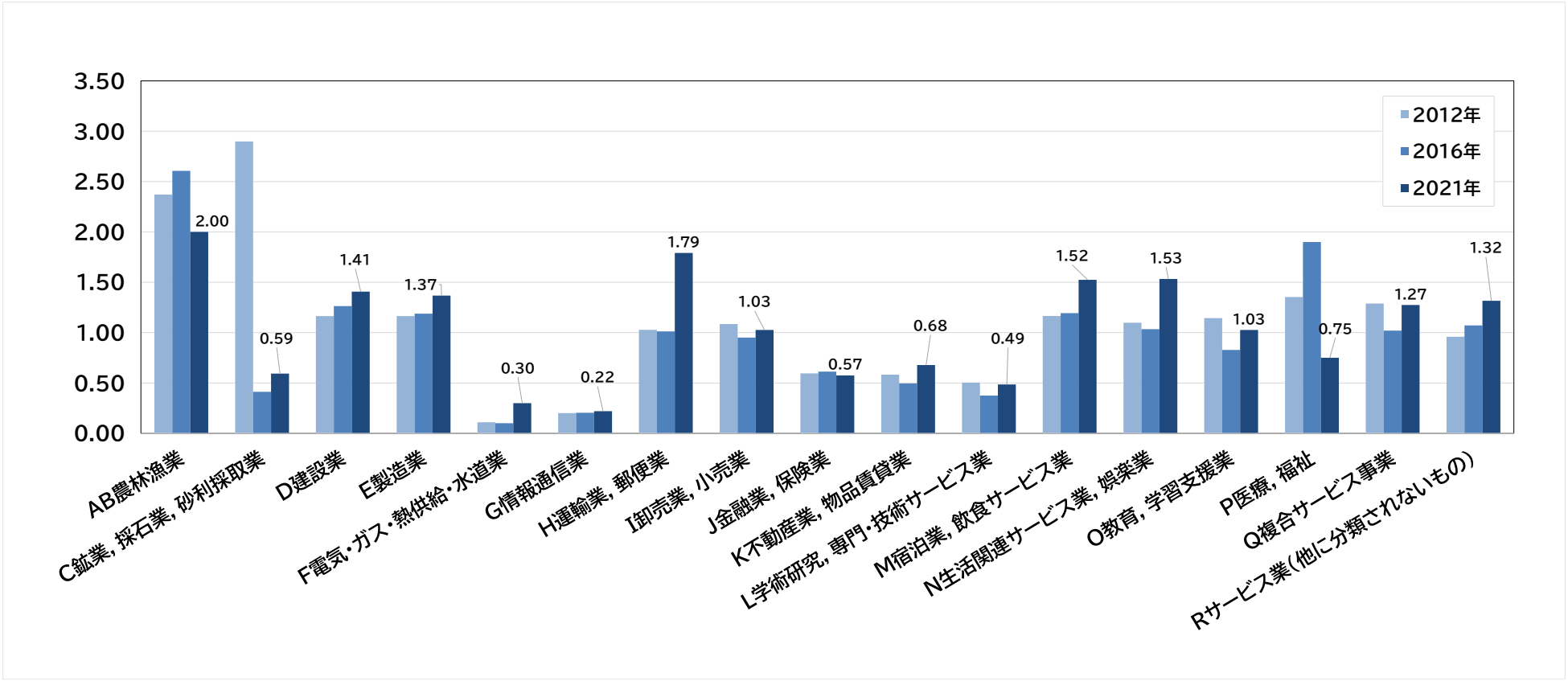
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	31	26	23	19	29	30	18	27	23	21	26	23	24	28	26	21	19

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

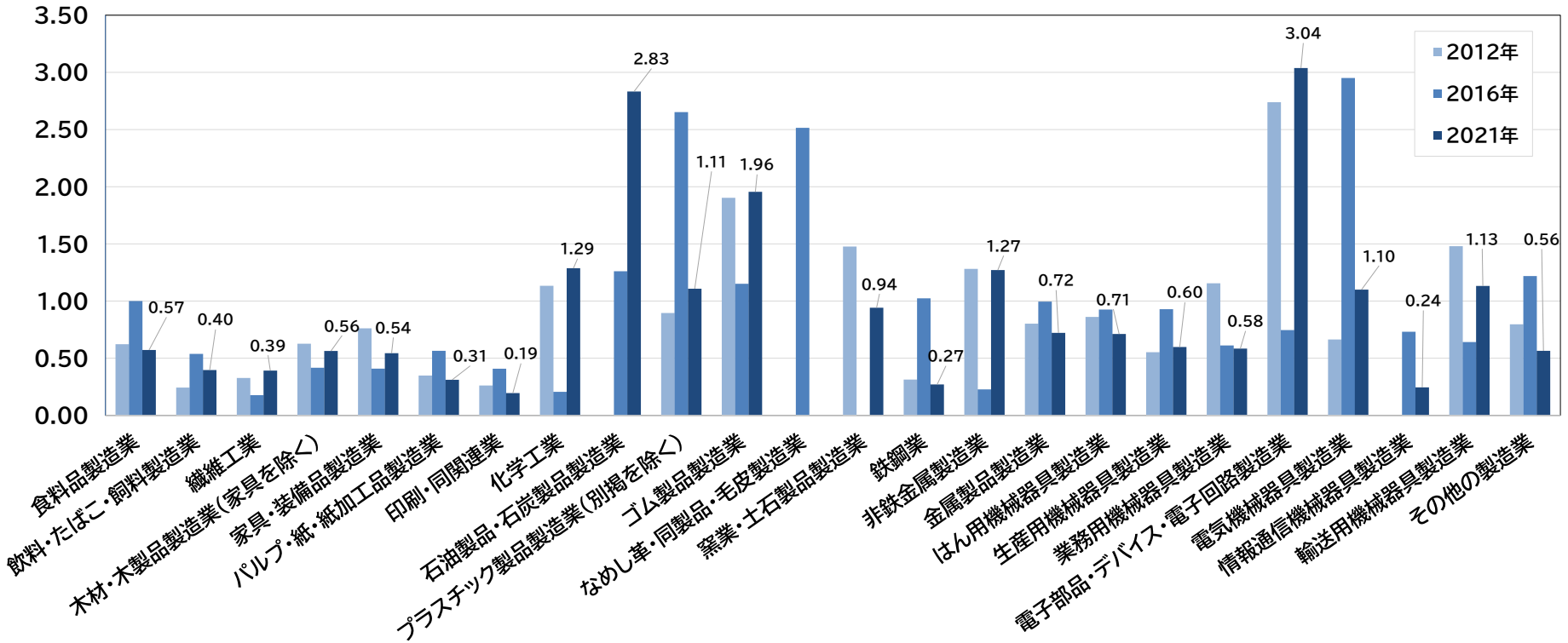
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

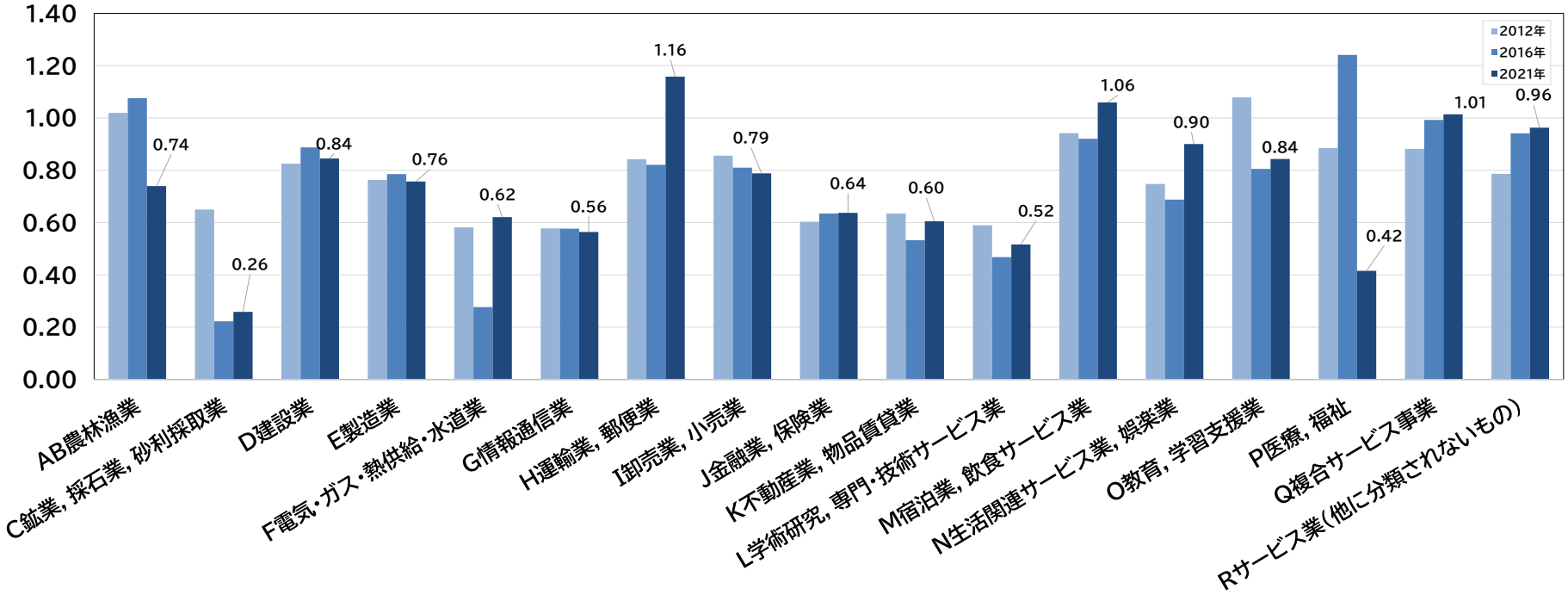


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

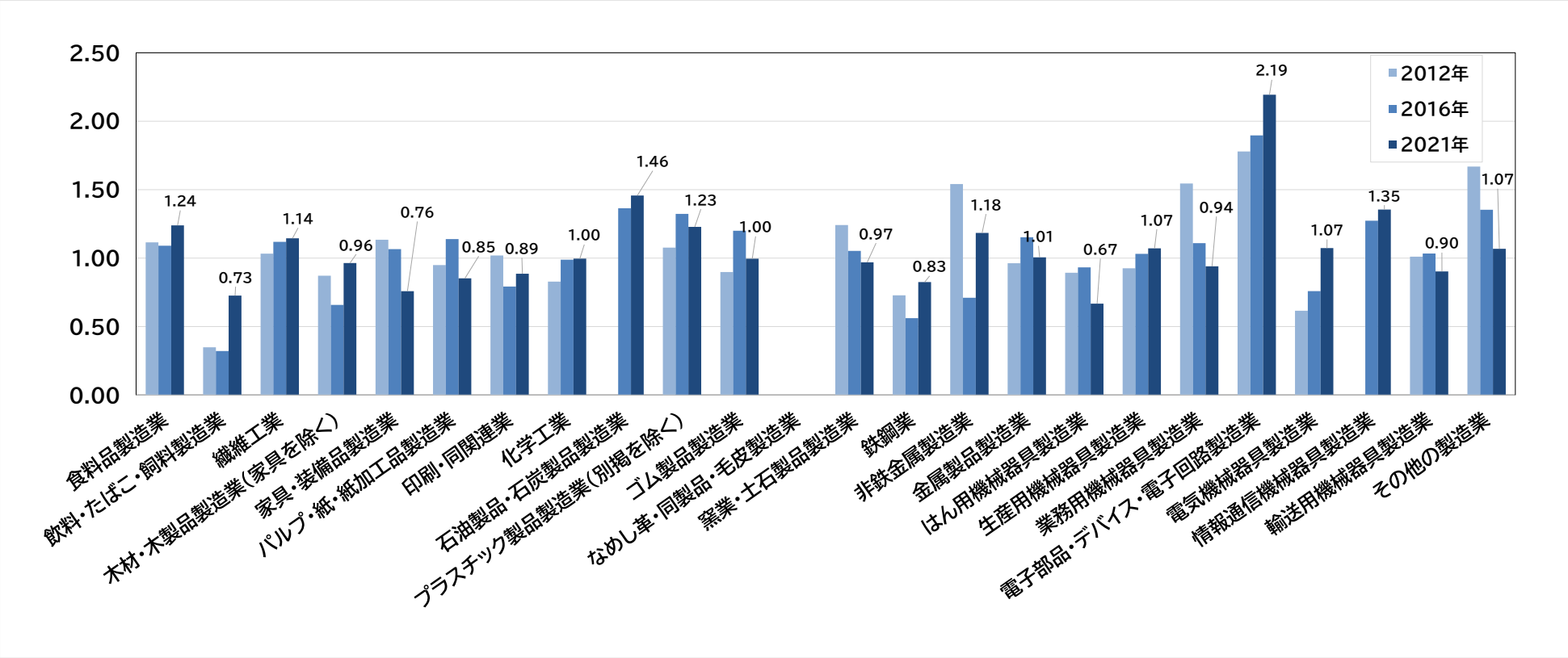
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

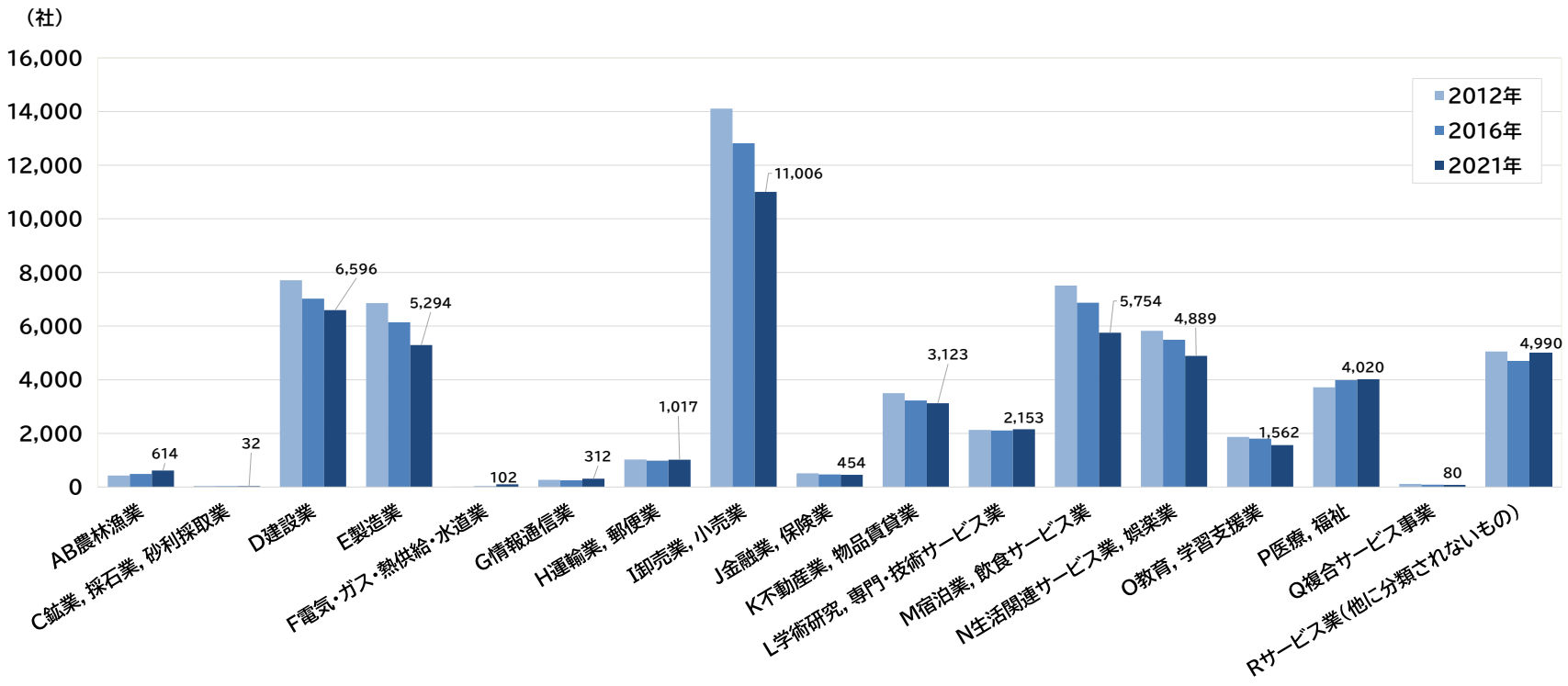


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

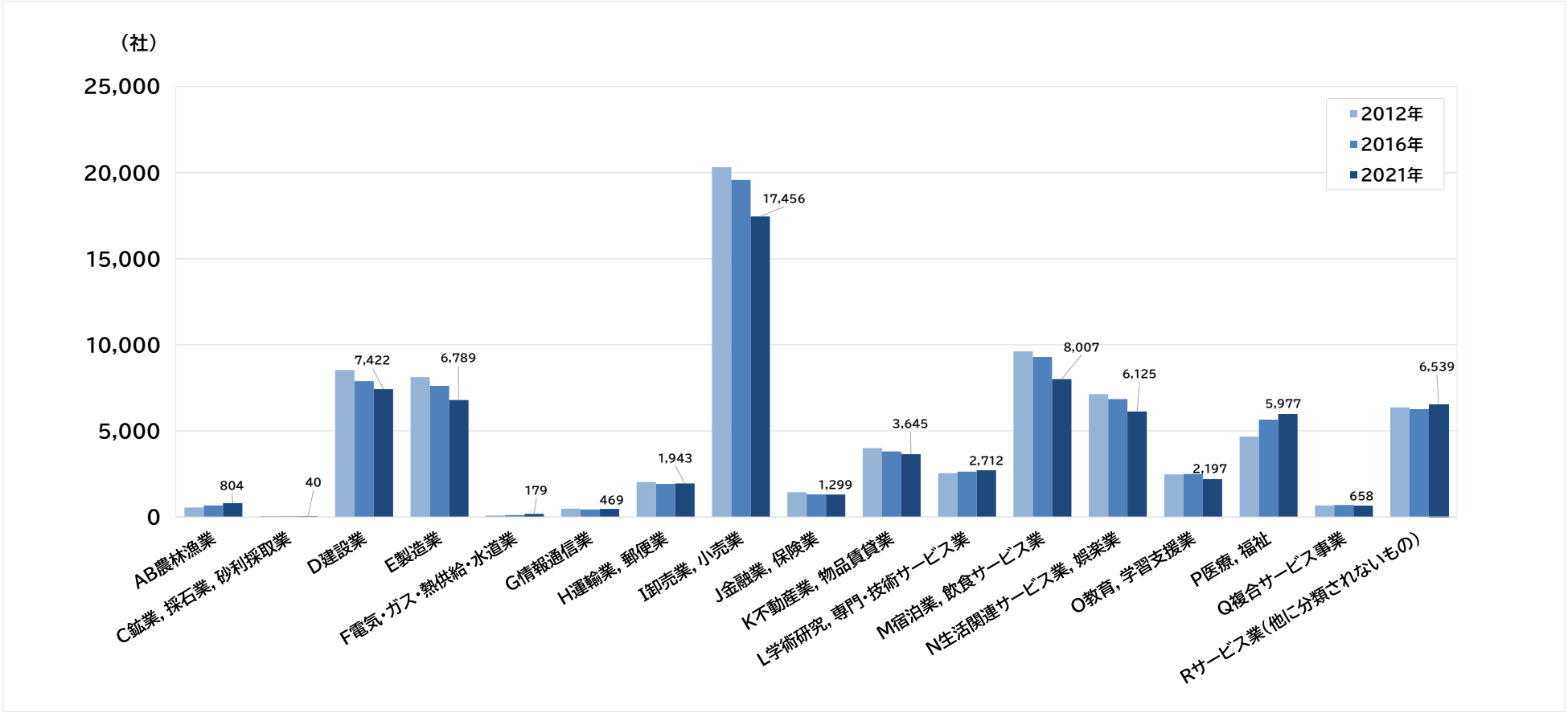


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	27	16	22	20	23	26	18	24	21	25	25	24	25	21	24	32	15

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

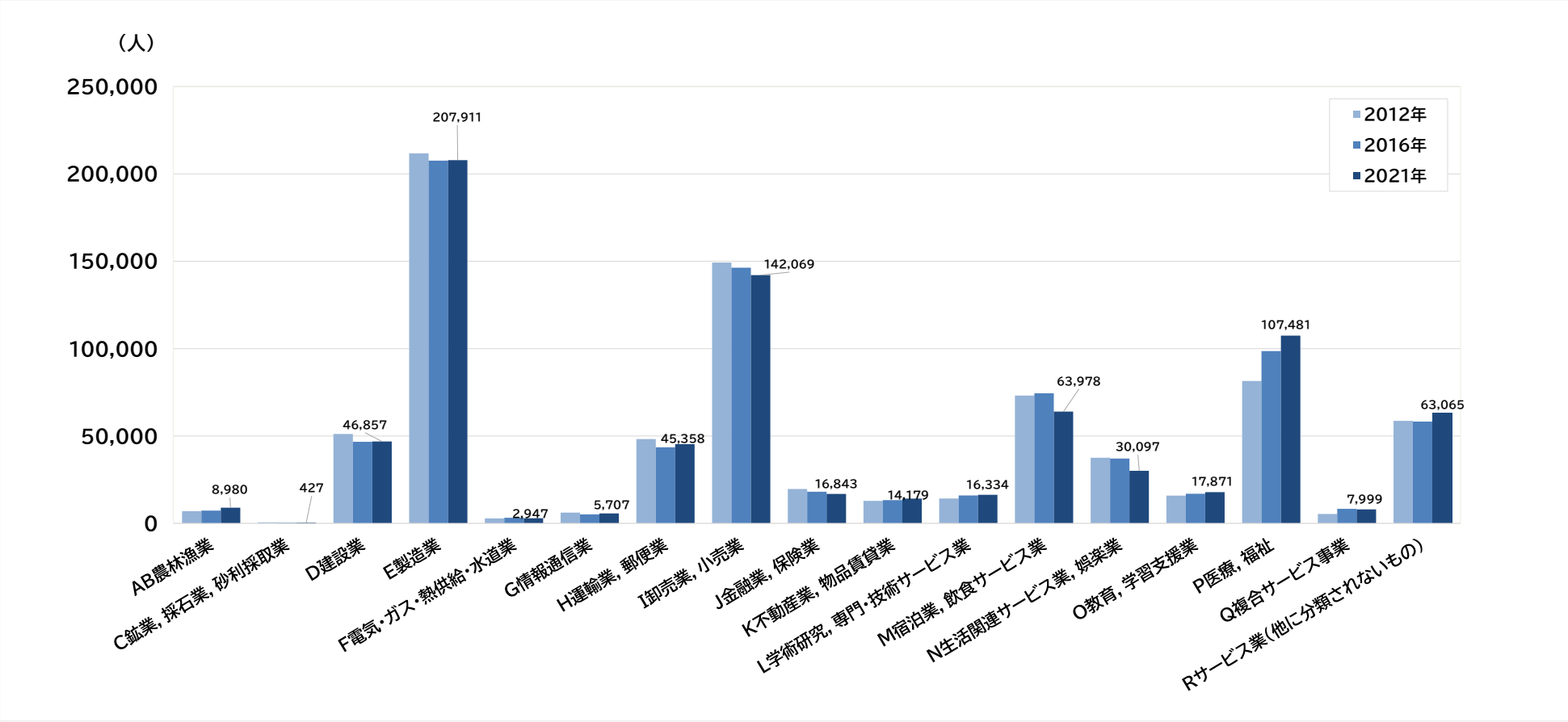


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	23	18	22	19	21	27	19	24	21	25	25	24	24	21	26	18	17

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

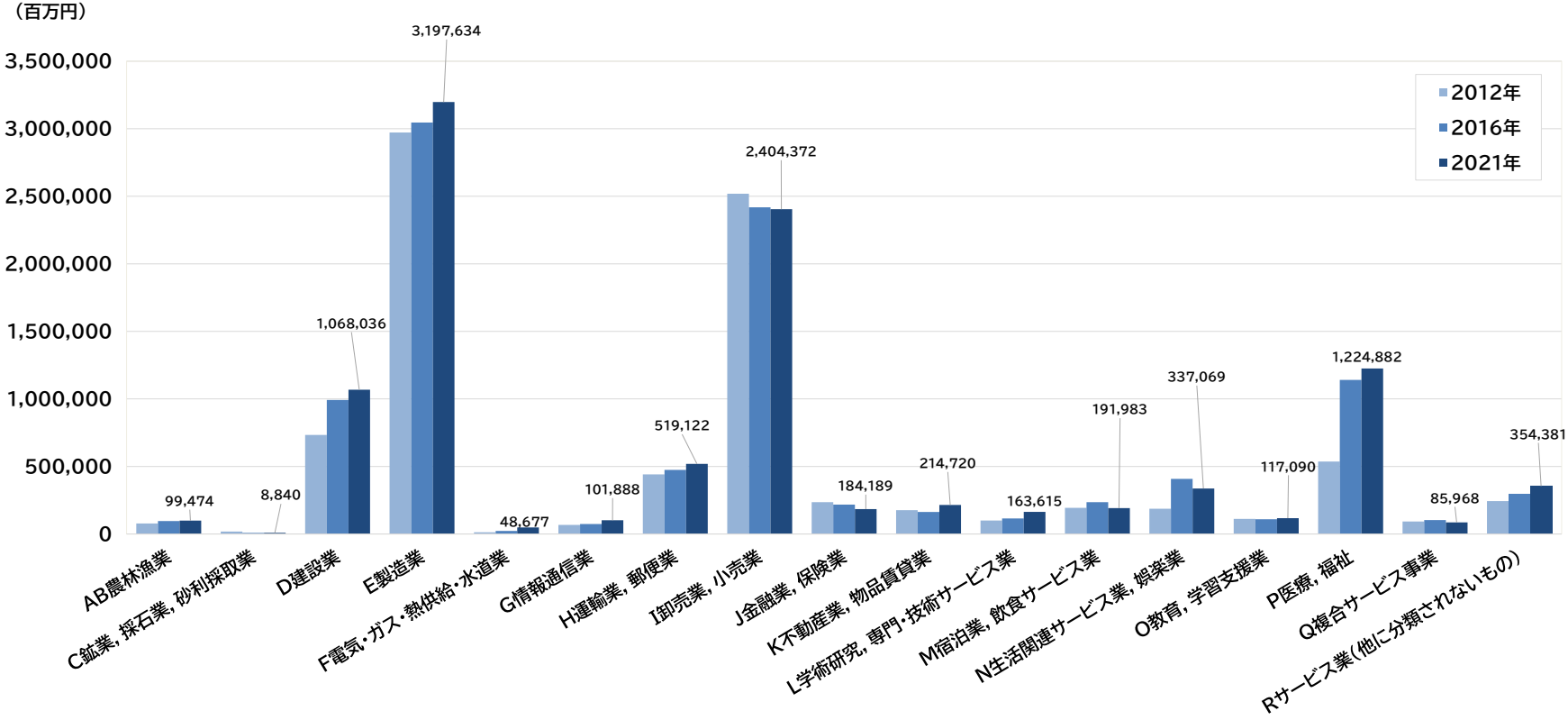


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	24	18	26	16	21	31	19	23	21	24	24	20	20	28	26	20	22

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



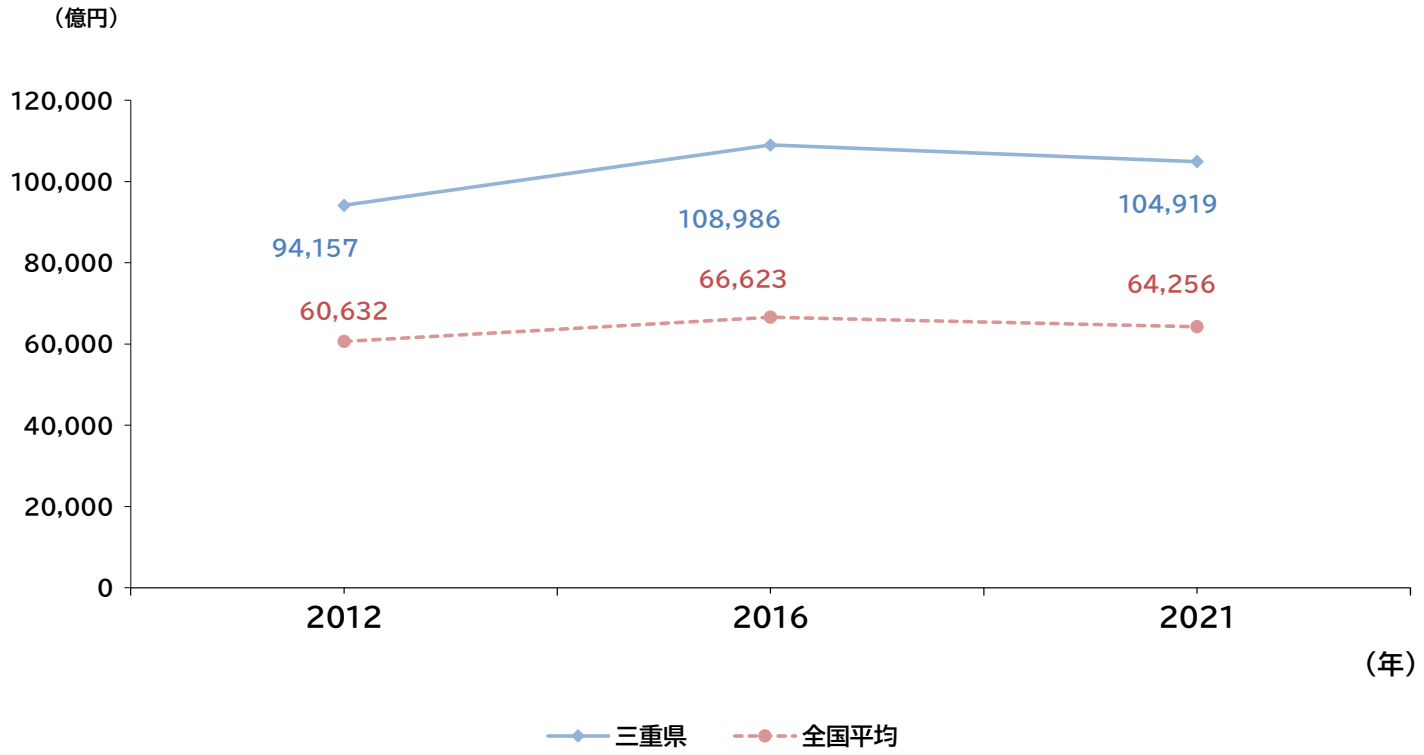
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	26	20	24	18	27	27	18	28	22	22	23	24	20	25	24	26	20

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

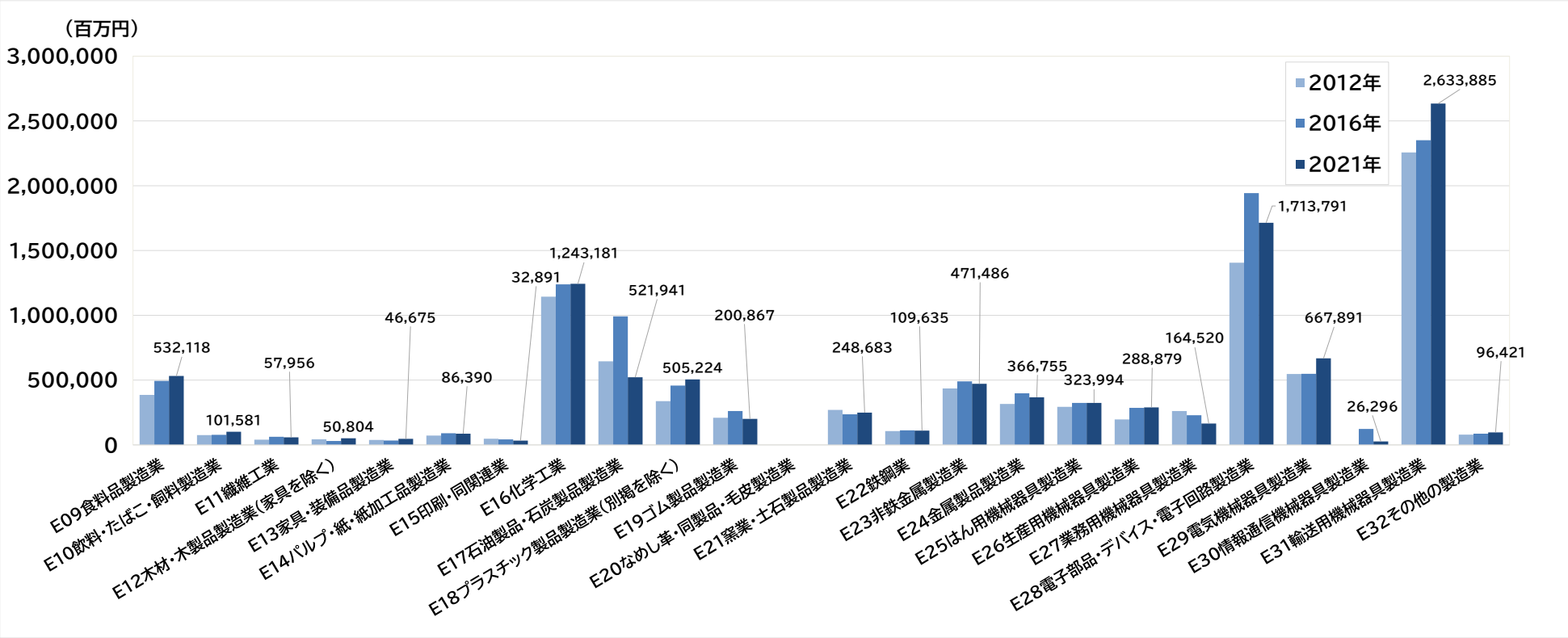
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	9	9	9	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

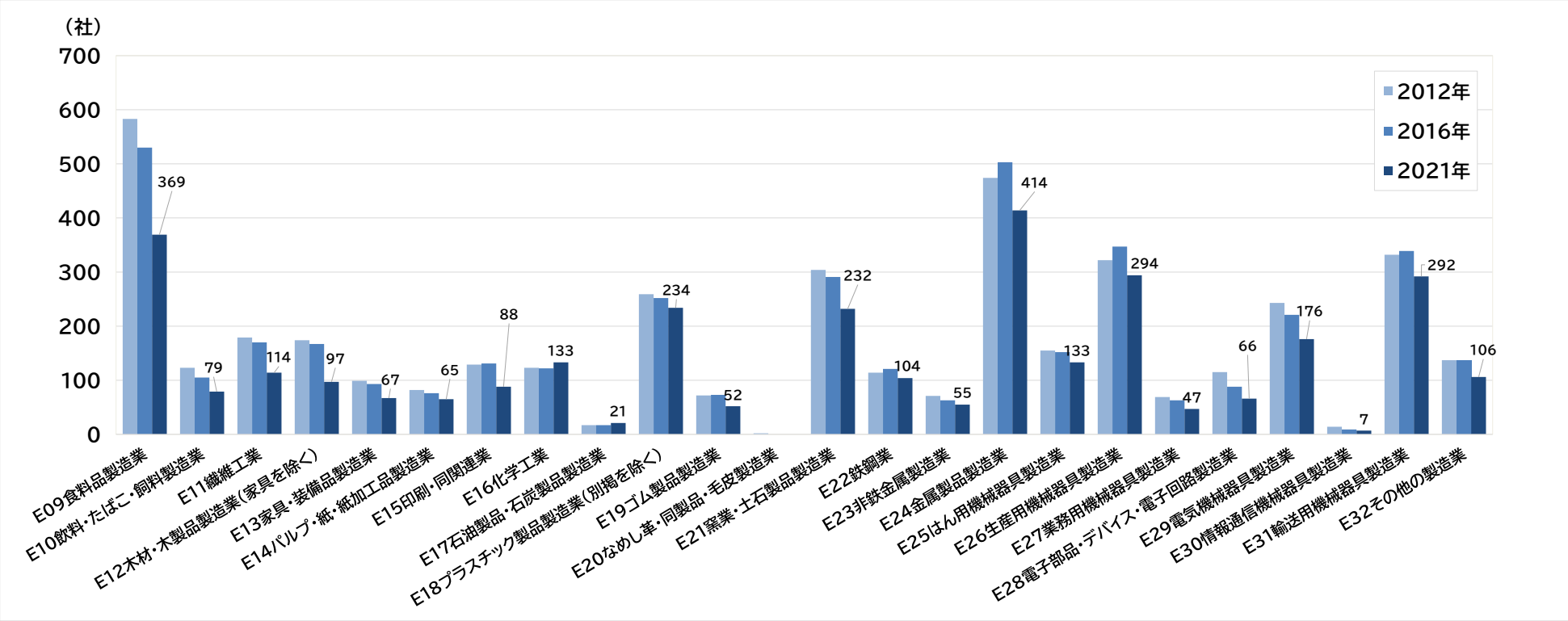


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	21	26	20	24	17	30	28	9	7	10	3	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	11	24	8	15	10	24	15	1	10	26	6	14	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	24	18	29	22	20	26	25	11	18	17	16	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	12	12	19	19	17	23	18	22	16	30	10	21	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）

国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

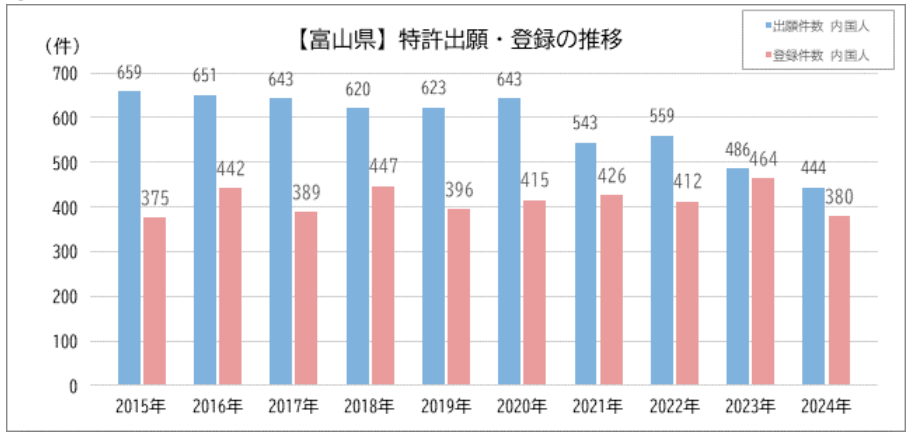
富山県 3
Ⅰ.知的財産活動の現状 4
1　出願・登録状況 4
2　地域団体商標の活動状況 7
3　地理的表示保護制度の活動状況 9
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11
1　支援機関・専門家等のデータ 11
2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13
3　知財経営に取り組む企業例 22
4　都道府県のビジョン・計画 25
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

富山県

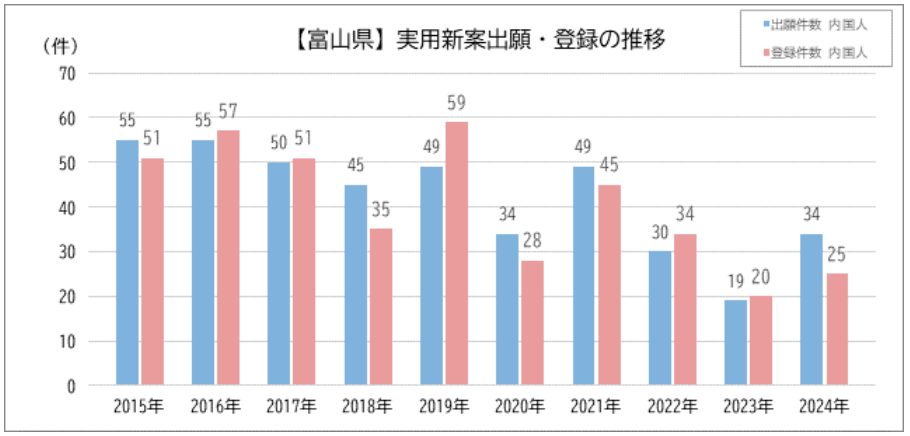
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

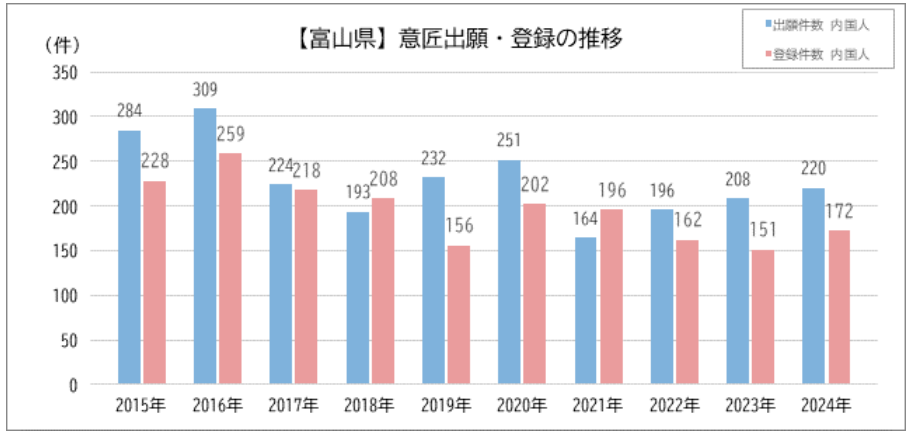
①特許出願・登録件数（国内）



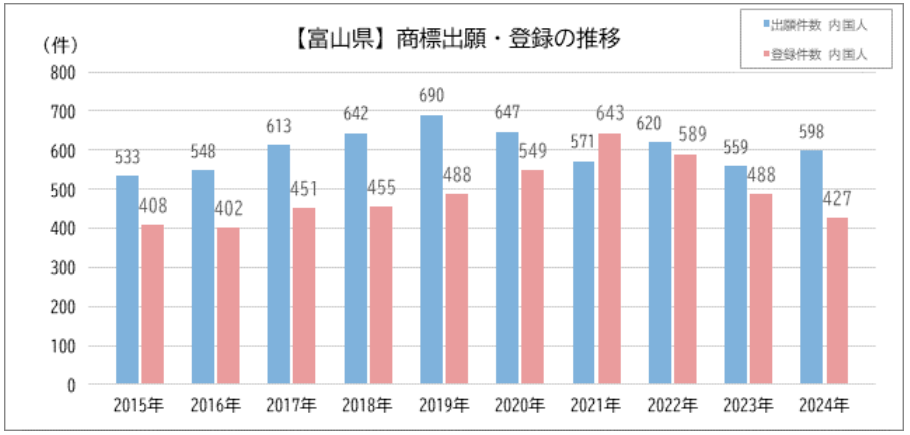
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

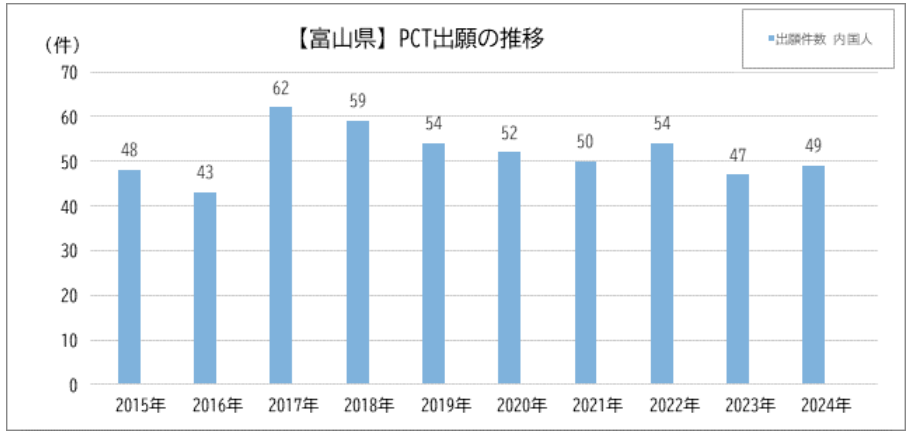


④商標出願・登録件数（国内）



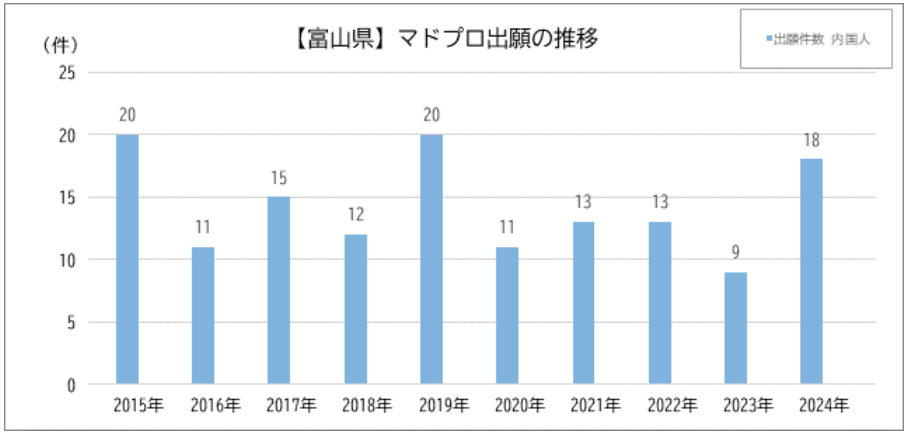
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

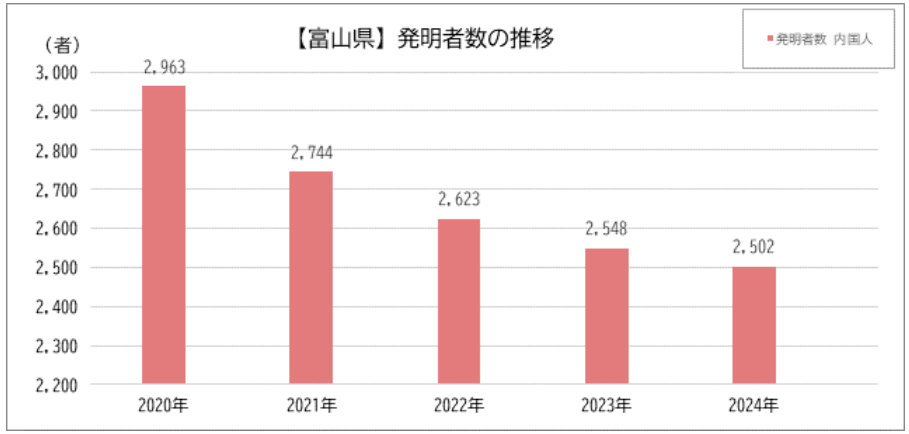
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

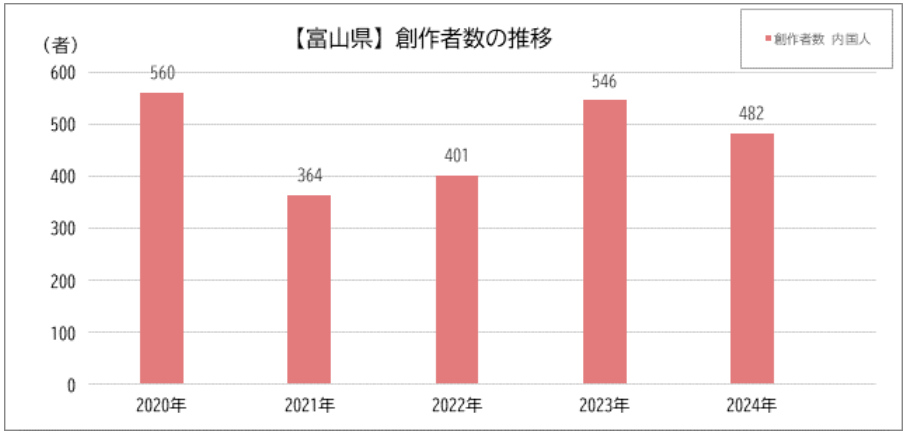
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	28
特許登録件数	26
実用新案出願件数	20
実用新案登録件数	21
意匠出願件数	14
意匠登録件数	19
商標出願件数	30
商標登録件数	30
特許出願件数（国際：PCT 出願）	31
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	21

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	21
創作者数	13

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/2/23	登録 5027808	入善ジャンボ西瓜	みな穂農業協同組合
2	2007/8/31	登録 5074774	黒部米	黒部市農業協同組合
3	2007/12/14	登録 5098480	高岡仏具	高岡仏具卸業協同組合
4	2008/1/11	登録 5103545	高岡銅器	伝統工芸高岡銅器振興協同組合,高岡銅器協同組合
5	2008/4/4	登録 5125240	加積りんご	魚津市農業協同組合
6	2008/5/16	登録 5134961	富山名産　昆布巻かまぼこ	富山県蒲鉾水産加工業協同組合
7	2010/7/9	登録 5336359	とやま牛	全国農業協同組合連合会
8	2011/6/17	登録 5419087	大門素麺	となみ野農業協同組合
9	2013/2/22	登録 5560063	富山湾のシロエビ	新湊漁業協同組合,とやま市漁業協同組合,富山県漁業協同組合連合会
10	2017/3/31	登録 5936606	富山湾鮨	富山県鮨商生活衛生同業組合
11	2018/5/18	登録 6043434	魚津バイ飯	魚津漁業協同組合
12	2018/8/3	登録 6067860	氷見牛	氷見市農業協同組合
13	2020/8/3	登録 6275764	高岡漆器	伝統工芸高岡漆器協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
富山県	富山干柿	農事組合法人富山干柿出荷組合連合会	富山県南砺市高宮 1248
富山県	氷見稲積梅	特産氷見稲積梅生産組合	富山県氷見市稲積 355-2

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

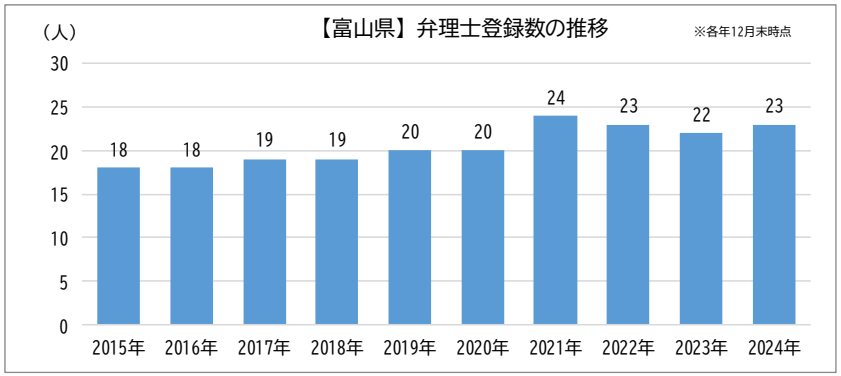
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 富山県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/toyama/
日本弁理士会 北陸会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-hokuriku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 富山県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://toyama-yorozushien.go.jp/
富山県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （富山県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=9&cciType=1 （富山県内の商工会一覧）http://www.shokoren-toyama.or.jp/kenren/shoko_list.page

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点
出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究									共同研究								
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
富山大学	国立	53	152,303	30	122,149		38	1	15	0	4	190	325,153	99	173,429		125	23	65	0	22
富山県立大学	公立	6	10,941	5	4,188		5	1	1	0	0	124	96,510	74	71,657		70	19	54	2	37
高岡法科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
富山国際大学	私立	1	550	－	0		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
桐朋学園大学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
富山短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
富山高等専門学校	国立	2	5,260	1	1,260		1	1	1	0	0	61	20,150	14	9,170		19	9	42	0	26

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
富山大学	国立	203	42	104		103	63	64		1	0	3
富山県立大学	公立	73	1	51		21	0	17		－	－	－
高岡法科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
富山国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
桐朋学園大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
富山短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
富山高等専門学校	国立	14	3	13		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
富山大学	国立	18,431	27,870	0	0	0	0	57	0
富山県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
高岡法科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
富山国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
桐朋学園大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
富山短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
富山高等専門学校	国立	610	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社能作	高岡市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：錫 100%製テーブルウェア、真鍮製インテリア用品・仏具・茶道具・花器、その他鋳物全般の製造・販売／錫ジュエリーの製造・販売／産業観光事業／錫婚式事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社池田模範堂	上市町	令和５年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：医薬品の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
シロウマサイエンス株式会社	入善町	令和４年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：合成樹脂、その他の素材を原料とする新商品の研究開発と製造販売。 食品、医薬、化粧品、他の多種多様な容器の開発及び製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
キタムラ機械株式会社	高岡市	令和７年度中部地方発明表彰 文部科学大臣賞 クラウドサーバ対応工作機械自動運転装置（特許第 7154514 号）
Ｎｉｃｏｌｄｓｙｓｔｅｍ株式会社、多摩防水技研株式会社	立山町	令和７年度中部地方発明表彰 富山県発明協会会長賞 複合体（特許第 7493192 号）
株式会社エムダイヤ	滑川市	令和７年度中部地方発明表彰 富山県知事賞 環境に優しい方法の電子基板リサイクル装置（特許第 6851607 号）
三晶エムイーシー株式会社	滑川市	令和７年度中部地方発明表彰 中部経済産業局長賞 試料容器（特許第 7289577 号）
ジャパンパック株式会社	滑川市	令和６年度中部地方発明表彰 富山県発明協会会長賞 緩衝材の要らないリサイクル可能な輸送箱（特許第 7430371 号）
株式会社スギノマシン	滑川市	令和６年度中部地方発明表彰 富山県知事賞 超高圧水発生ポンプユニット（意匠登録第 1520091 号）
キタムラ機械株式会社	高岡市	令和６年度中部地方発明表彰 発明協会会長賞 長時間自動化効率を高めた拡張型ＦＭＣ（特許第 7388786 号）
株式会社ハシモト	富山市	令和５年度中部地方発明表彰 富山県発明協会会長賞 ランドセル用の背負いベルト（特許第 6749667 号）

キタムラ機械株式会社	高岡市	令和５年度中部地方発明表彰 富山県知事賞 作業者の体温管理機能付きＮＣ操作盤（特許第 6993738 号）
三協立山株式会社、株式会社土屋ホームトピア	高岡市	令和４年度中部地方発明表彰 富山県発明協会会長賞 マンション改修用熱回収換気二重窓（特許第 6942173 号）
キタムラ機械株式会社	高岡市	令和４年度中部地方発明表彰 富山県知事賞 マシニングセンタの遠隔操作システム（特許第 6674005 号）
株式会社北陸精機	魚津市	令和３年度中部地方発明表彰 富山県発明協会会長賞 流量調節機構付水路吊り下げ発電装置（特許第 5972204 号）
三協立山株式会社	高岡市	令和３年度中部地方発明表彰 富山県知事賞 引戸の脱落防止（特許第 6647927 号）
キタムラ機械株式会社	高岡市	令和３年度中部地方発明表彰 中小企業庁長官賞 ＡＩによるマシニングセンタ自動運転装置（特許第 6719790 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
ビニフレーム工業株式会社	魚津市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 大手とは異なる商標戦略でシェアの拡大を図る（事例タイトルより）
株式会社池田模範堂	上市町	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 時代の変遷に応じた企業戦略を支える商標の選択と活用（事例タイトルより）
マルマス機械株式会社	上市町	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 過去の苦い経験を乗りこえ、意匠権を活用して模倣品を水際で差し止め（事例見出しより）
株式会社テー・シー・富山	立山町	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2023 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 保護するべき価値（ノウハウ等の知的財産）の特定・見える化を実践（事例タイトルより）
TSK 株式会社	富山市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2022 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 新たなサービス・商品群の立ち上げに伴う、知財戦略構築（事例タイトルより）
株式会社エムダイヤ	滑川市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2021 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html IoT 領域におけるオープン・クローズ戦略の構築（事例タイトルより）
ライフケア技研株式会社	富山市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 大企業との共働によるビジネス機会の獲得と必要な法務体制の構築（事例タイトルより）
野原工業株式会社	南砺市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 特許工法を生かしたあらたなビジネスモデル構築（事例タイトルより）
奥田屋	富山市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html ビジネスモデルとブランディング戦略の検討（事例タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 富山県ものづくり産業未来戦略（令和 6 年 3 月改定版）

1 企業間・産学官連携（オープンイノベーション）の推進による新たな付加価値の創出
（1）産学官連携による成長産業分野への技術開発の支援（①グリーン ②モビリティ ③デジタル技術基盤 ④医薬・バイオ・ヘルスケア） （2）ものづくり産業における富山モデルの創出 （3）「くすりのシリコンバレーＴＯＹＡＭＡ」創造コンソーシアムやとやまアルミコンソーシアム、とやまヘルスケアコンソーシアムのオープンイノベーションによる研究開発プロジェクトの深化 （4）スタートアップ支援 （5）大学、県立試験研究機関・産業支援機関における推進体制の強化
2 ものづくりを担う人材の育成・確保
（1）ものづくり産業の経営者・従業者のウェルビーイングの向上 （2）デジタル・バイオ等の先端技術を活用できる高度技術人材の育成・確保 （3）リスキリング支援などを通じた職業能力開発の充実 （4）女性活躍の推進 （5）外国人材の活用や多様な人材の確保・活躍の推進 （6）就職期の若者等へのアプローチの強化 （7）中高生及び大学生のものづくり職場体験等の機会充実
3 産業集積を活かした成長産業の企業誘致、アジア等への海外展開等 への支援
（1）成長分野の企業、本社機能・研究開発拠点等の誘致 （2）販路開拓、ものづくり技術の発信 （3）県内企業のグローバルなビジネス展開や販路開拓の支援 （4）物流の効率性への支援と安定性の確保
4 中小・小規模企業に対する総合的支援
（1）中小・小規模企業のＤＸ、ＧＸ支援 （2）適切な価格転嫁の実現に向けた支援 （3）技術等のある企業の事業承継支援 （4）防災・減災対策のための事業継続支援 （5）県と(公財)富山県新世紀産業機構が一体となった総合的支援

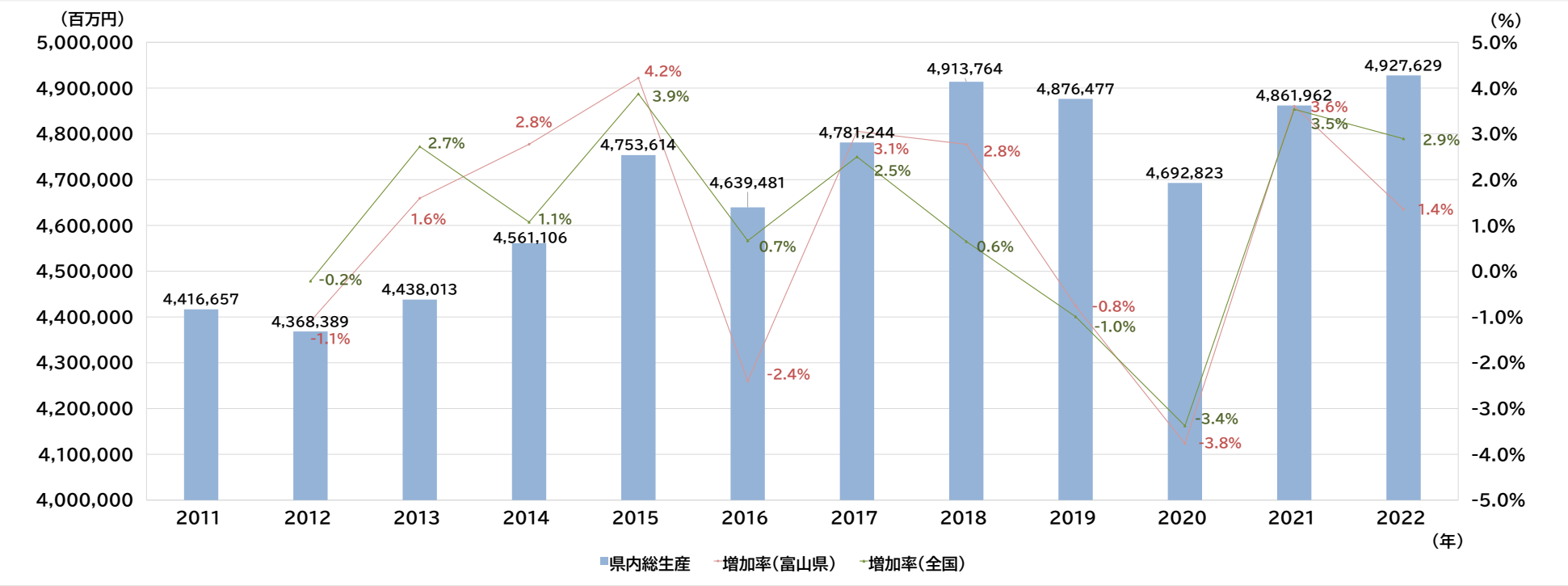
出典：https://www.pref.toyama.jp/1301/sangyou/shoukoukensetsu/shoukougyou/senryaku.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

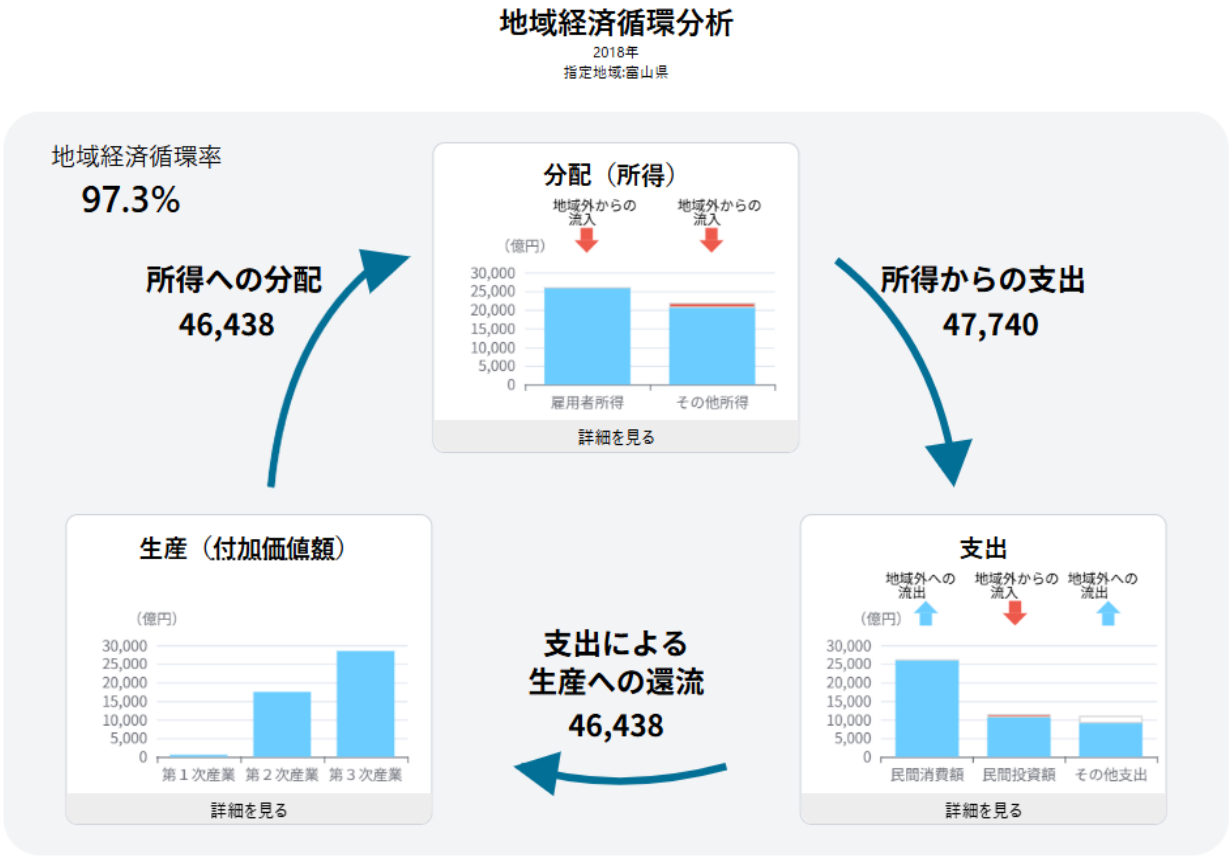
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	28	29	30	30	29	30	30	28	28	29	28	28	（位）

出典：県民経済計算

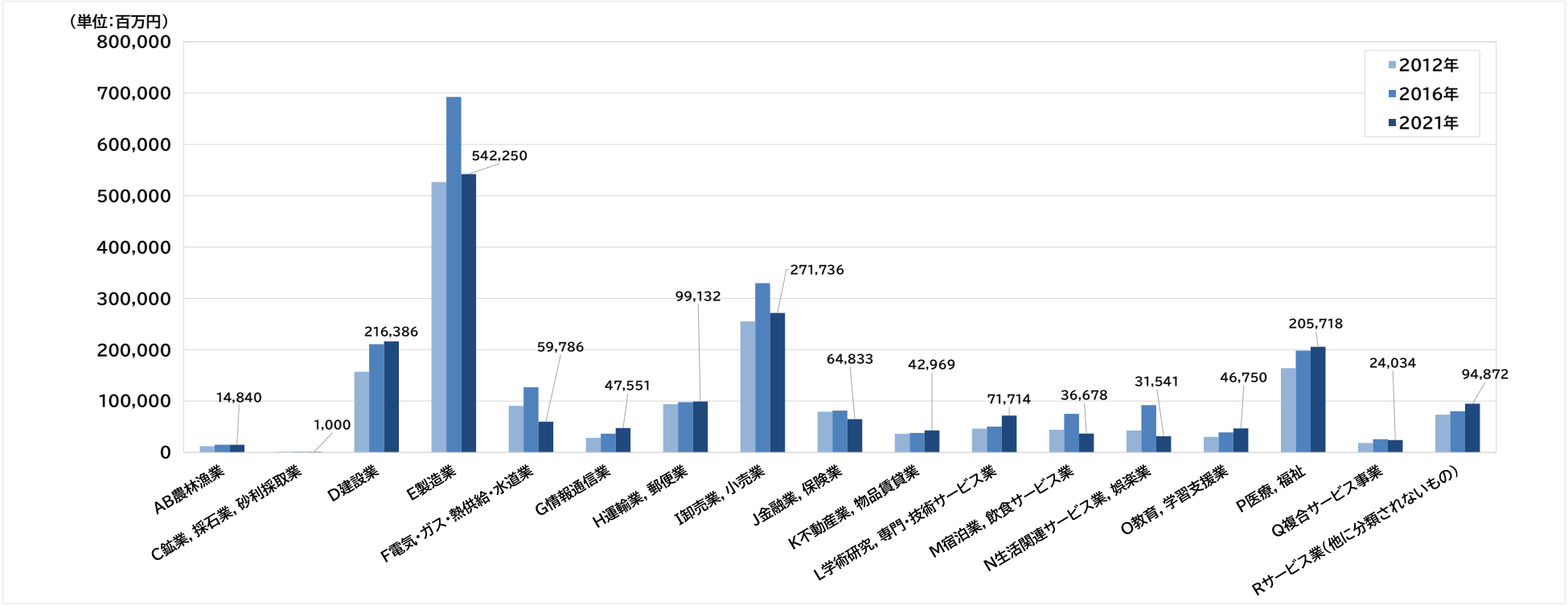
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



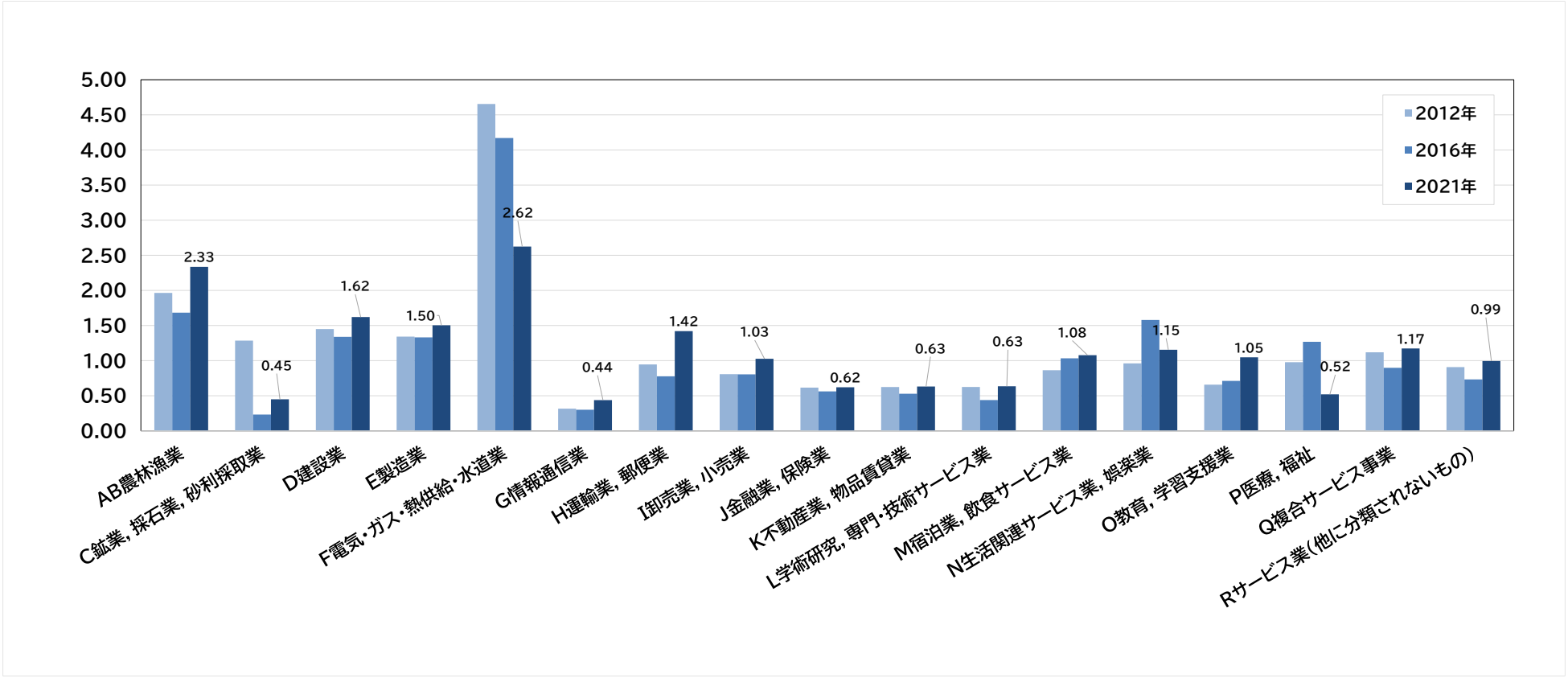
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	32	35	25	21	9	21	22	32	25	29	23	36	33	33	41	30	23

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

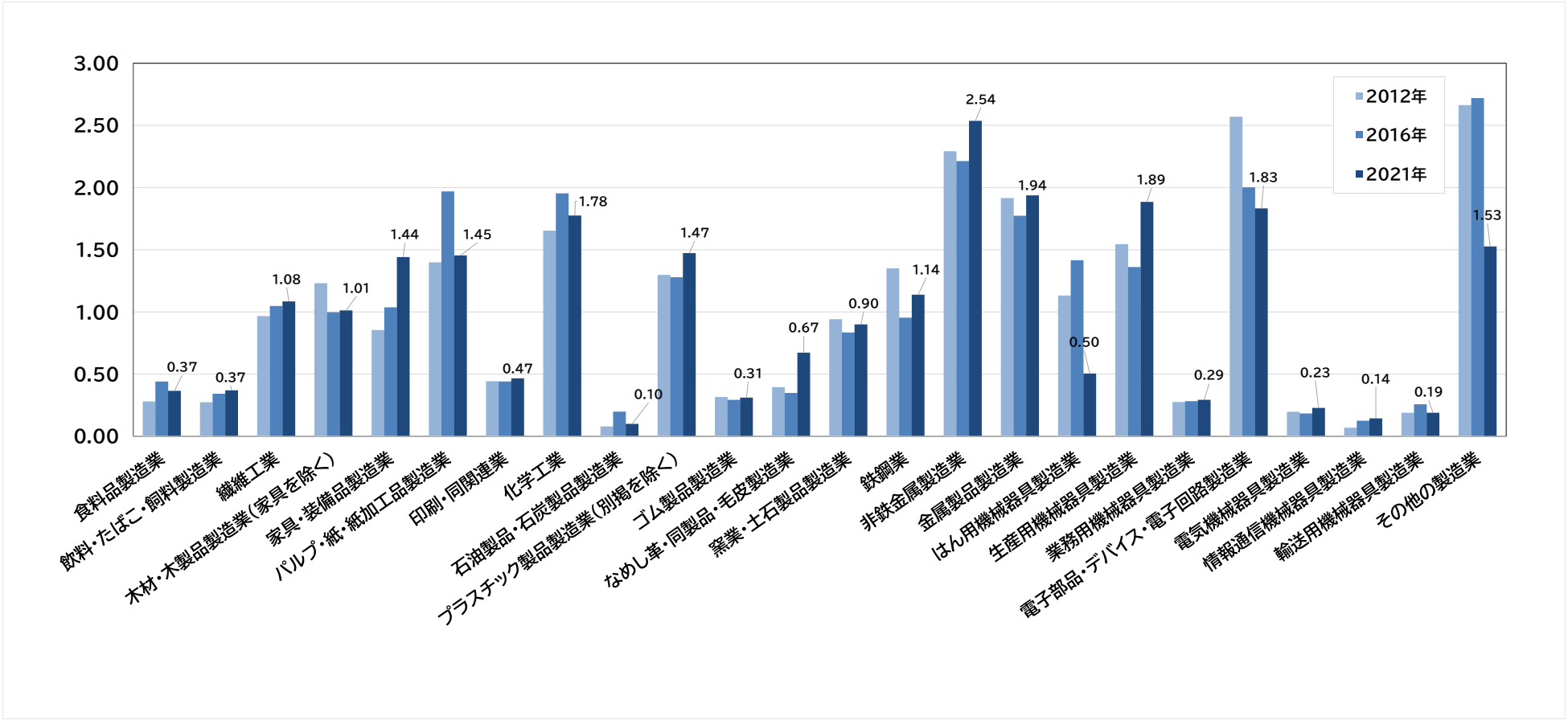
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

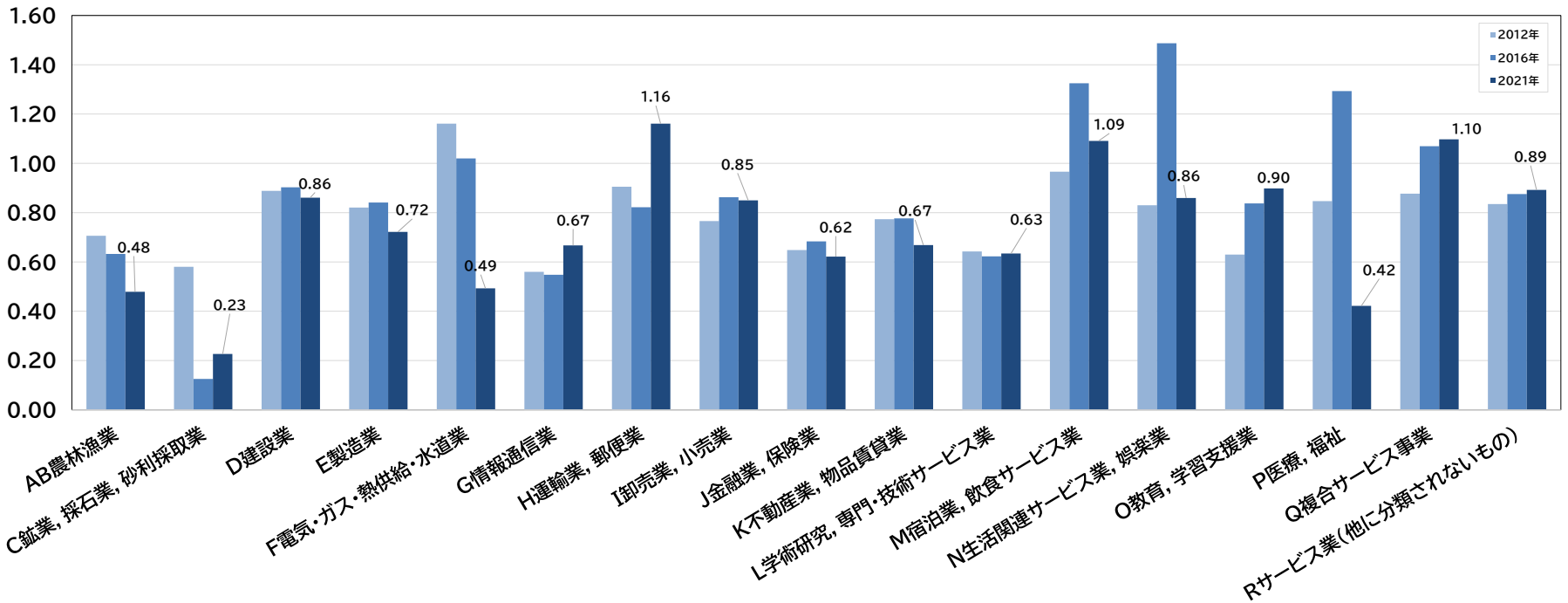
③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

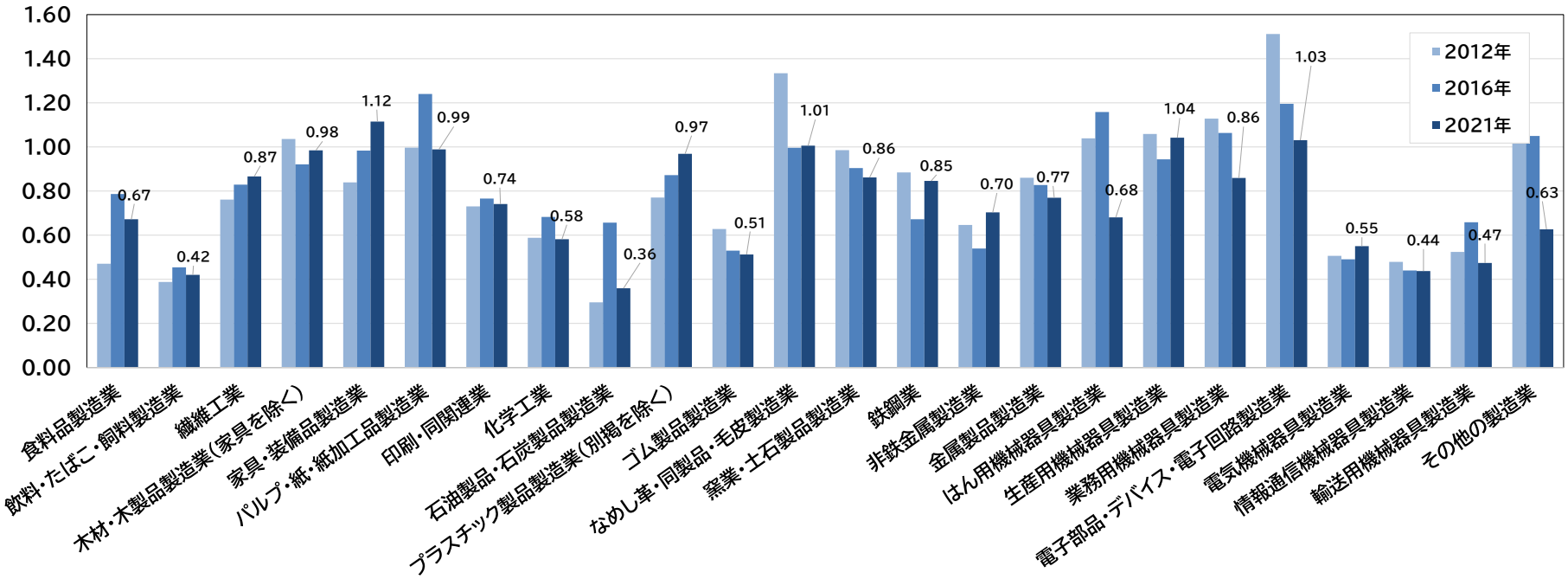
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

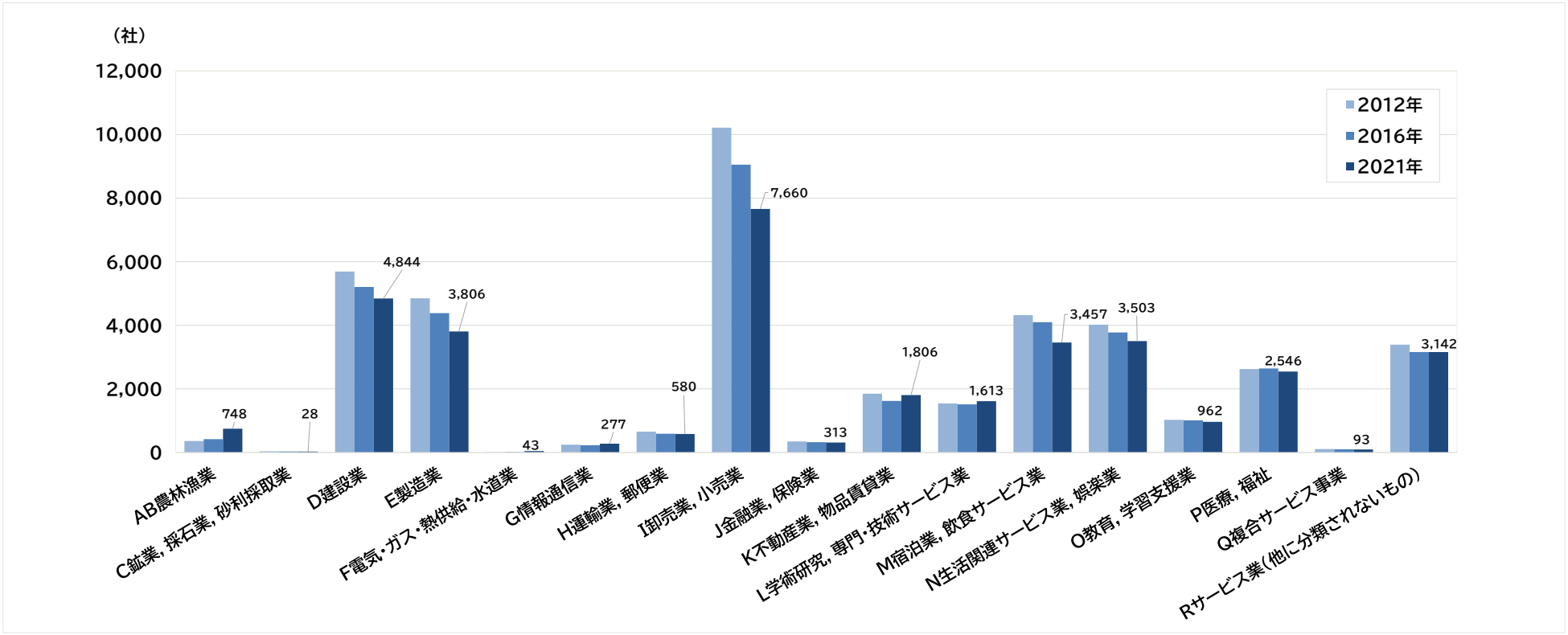


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

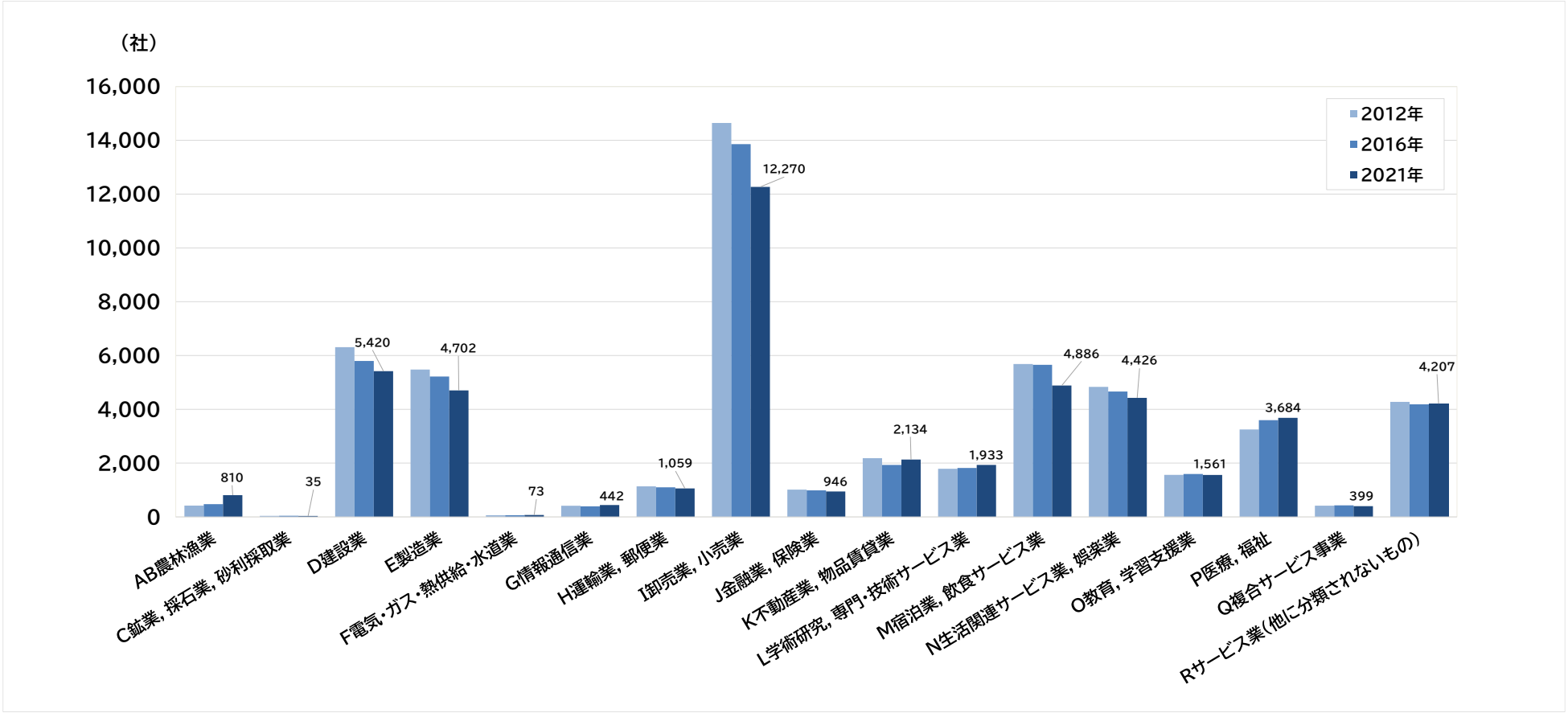


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	19	20	31	24	41	28	34	36	30	40	33	42	36	35	38	26	32

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

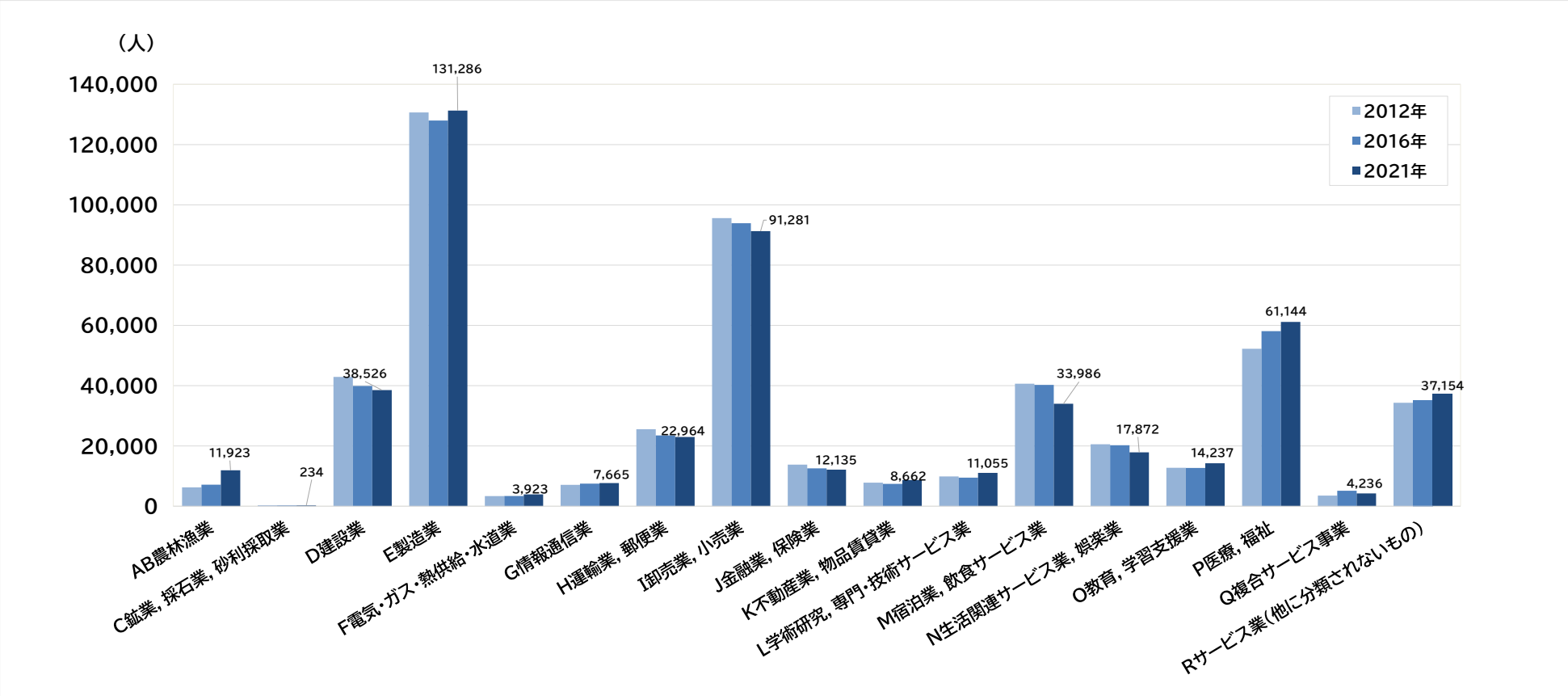


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	22	20	32	26	40	28	35	34	31	40	34	39	36	33	39	38	31

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

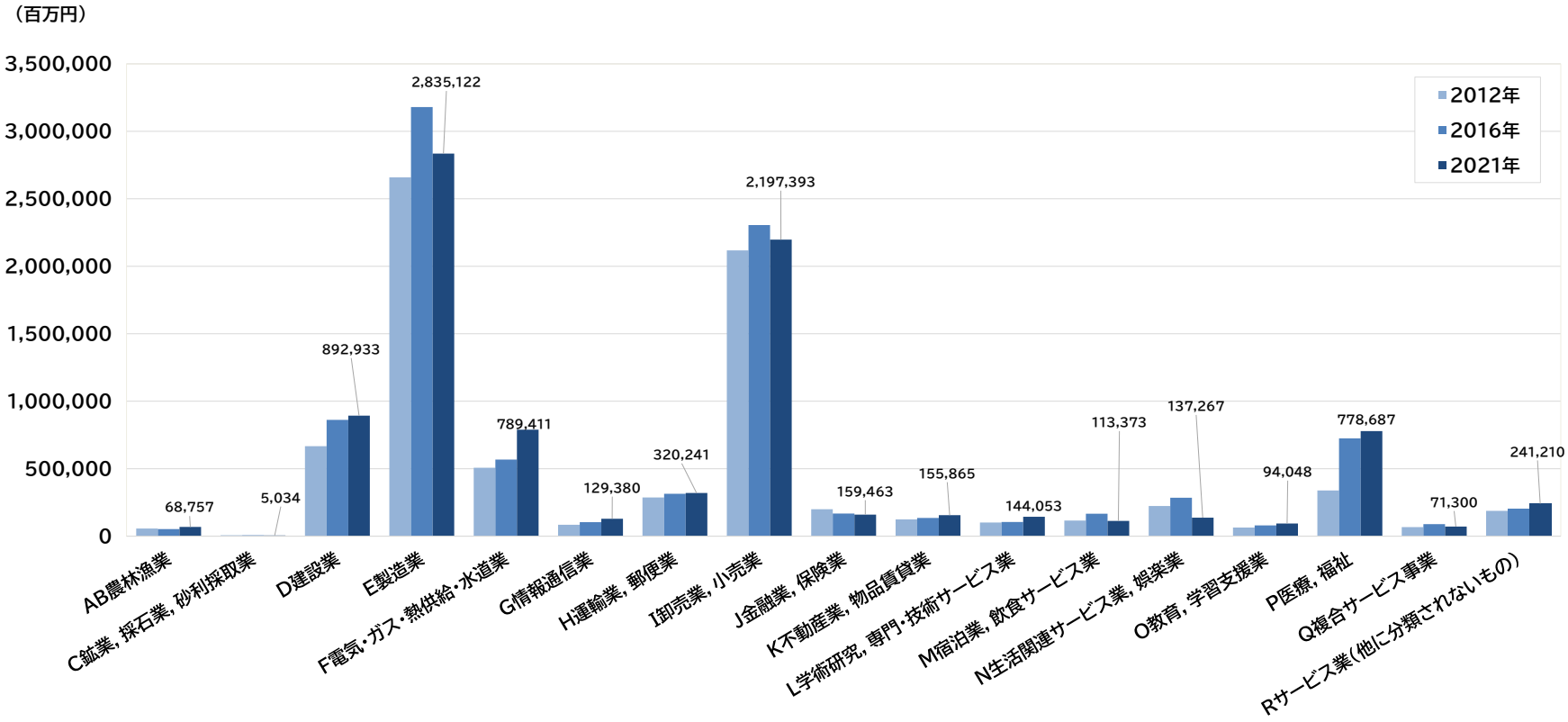


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	10	31	32	23	15	23	34	34	30	37	33	38	37	35	40	39	32

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



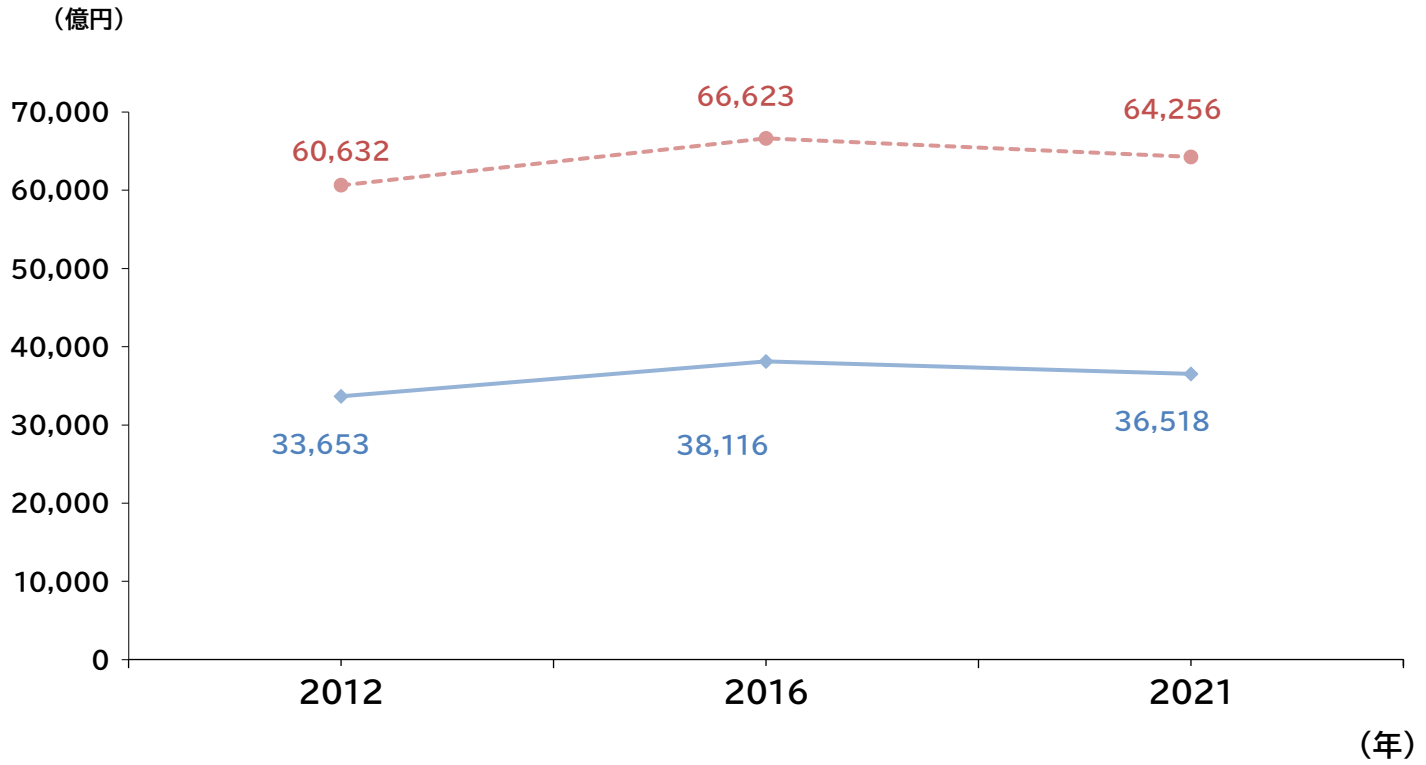
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	33	32	30	21	9	21	25	32	26	31	25	34	37	34	38	33	26

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

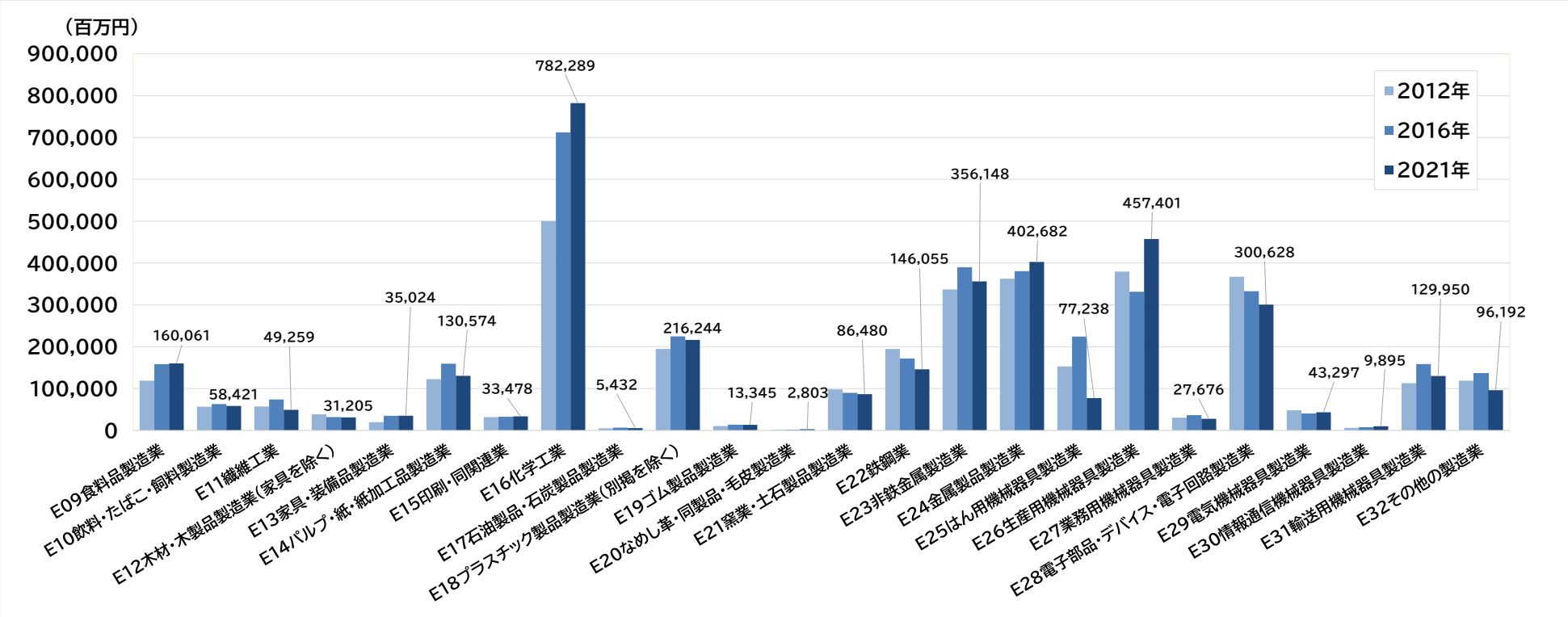
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	26	27	27	（位）

出典：経済センサス

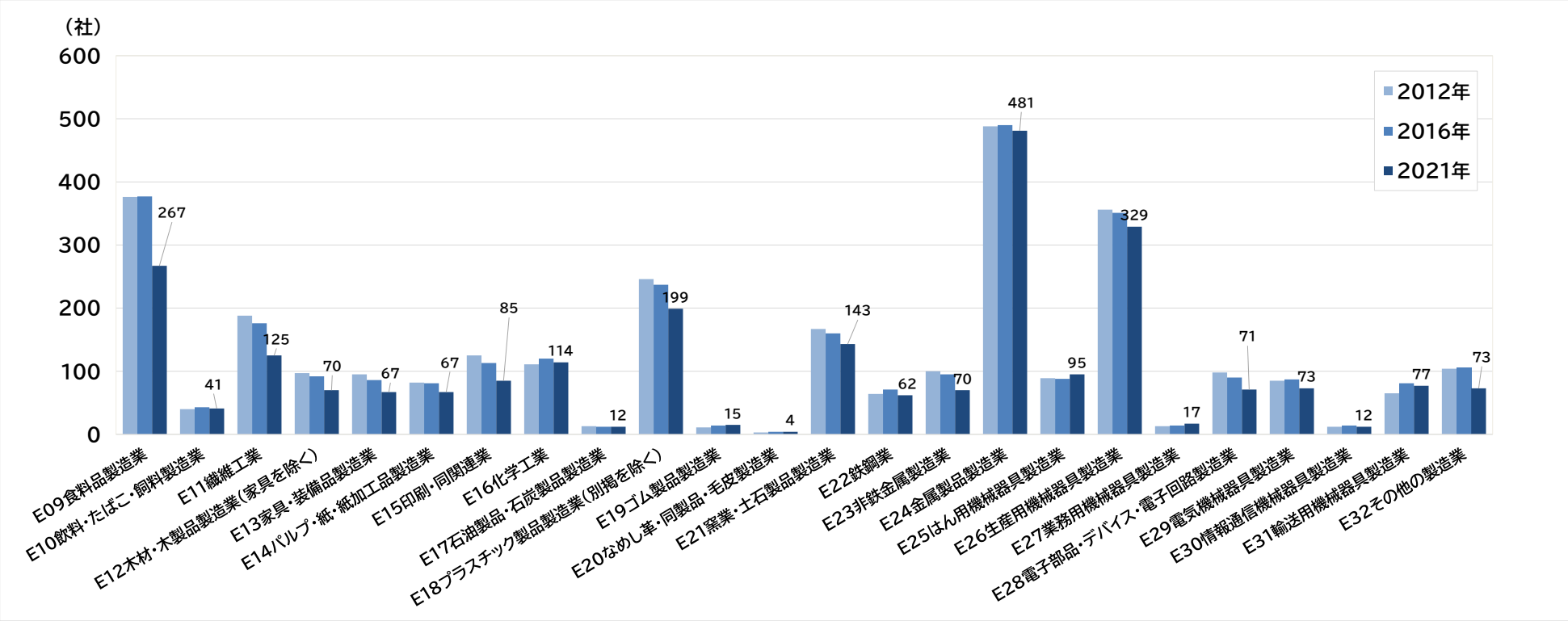
⑨－２　製造業・中分類別出荷額



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	40	31	24	33	22	17	27	13	36	18	30	18	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	29	22	12	14	31	17	32	21	36	29	33	15	（位）

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	35	38	25	30	20	24	28	14	31	20	28	27	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	29	19	12	18	22	20	32	21	28	21	29	28	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）

国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

石川県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 10

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 12

1　支援機関・専門家等のデータ 12

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 14

3　知財経営に取り組む企業例 23

4　都道府県のビジョン・計画 26

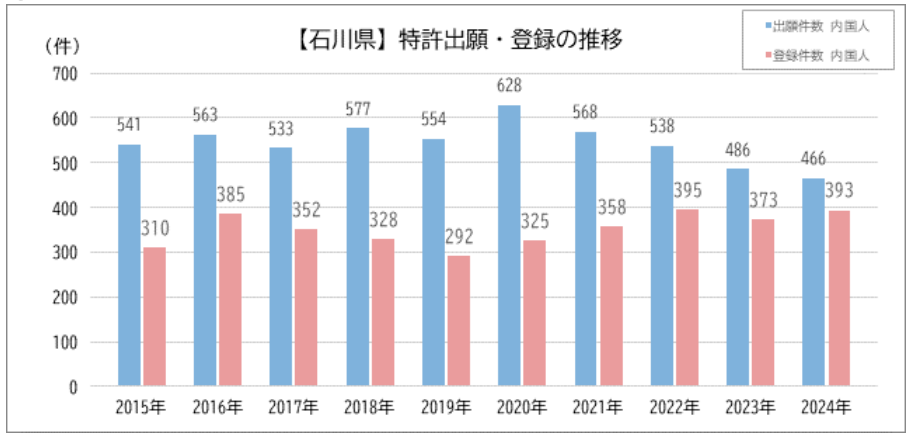
Ⅲ.（参考）産業の現状 27

石川県

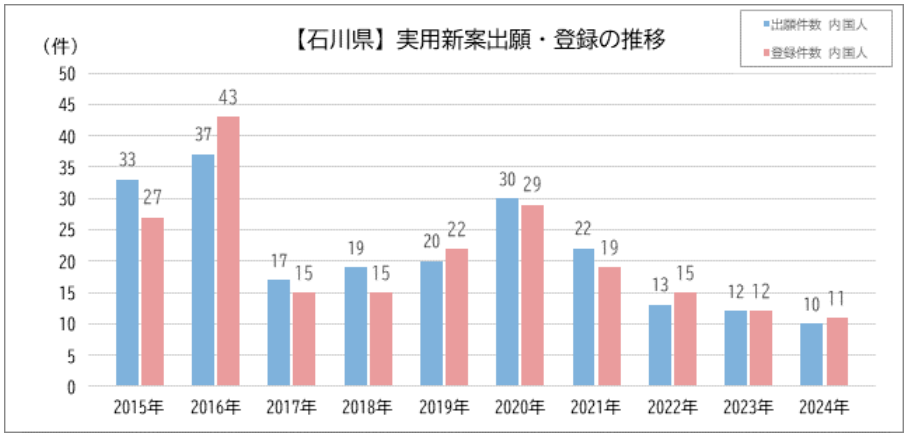
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

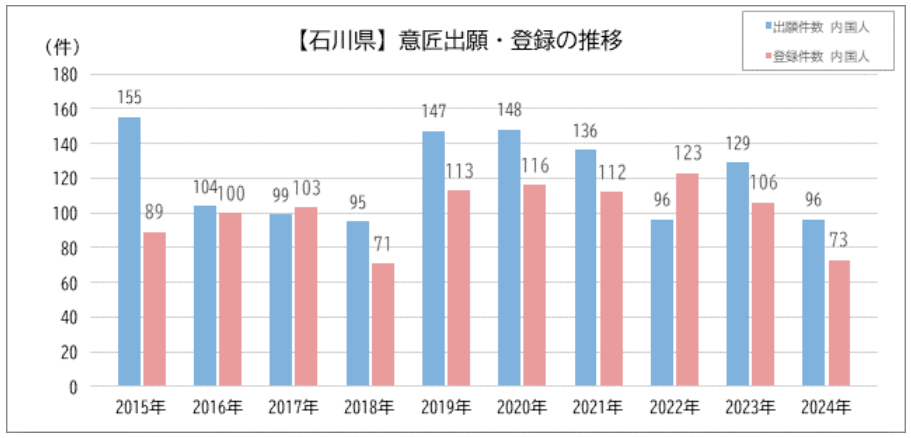
①特許出願・登録件数（国内）



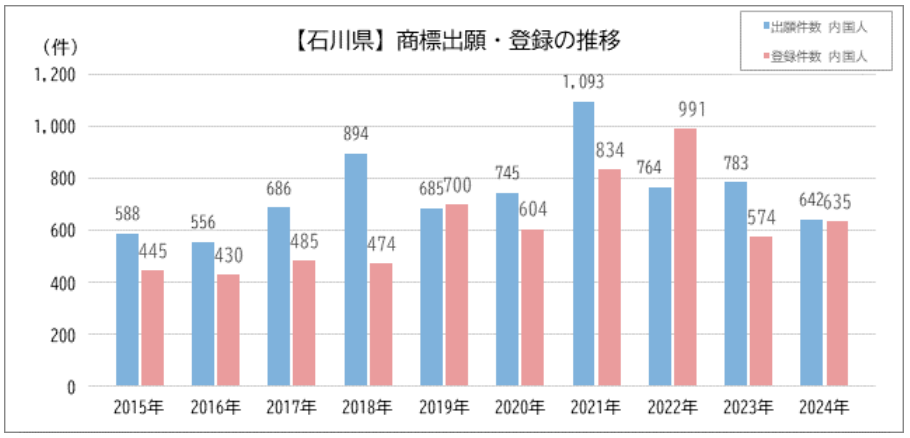
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

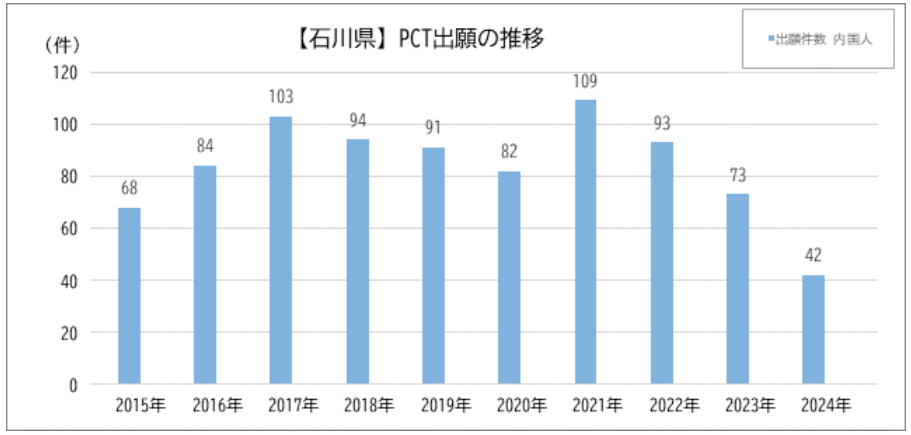


④商標出願・登録件数（国内）



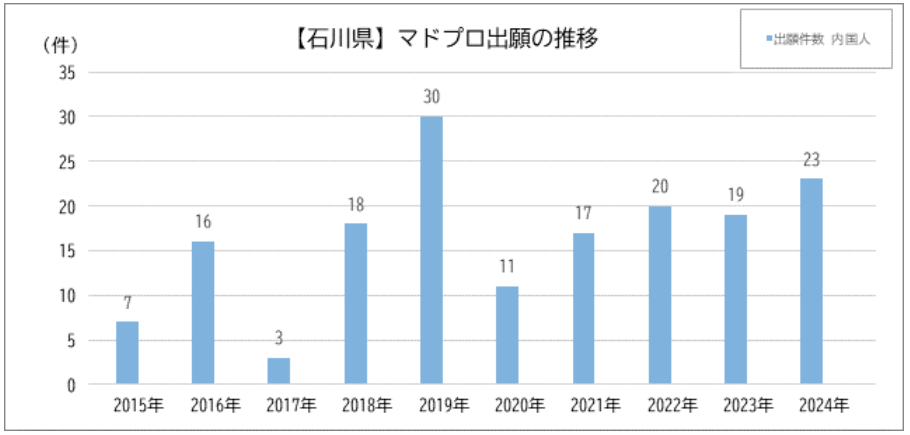
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

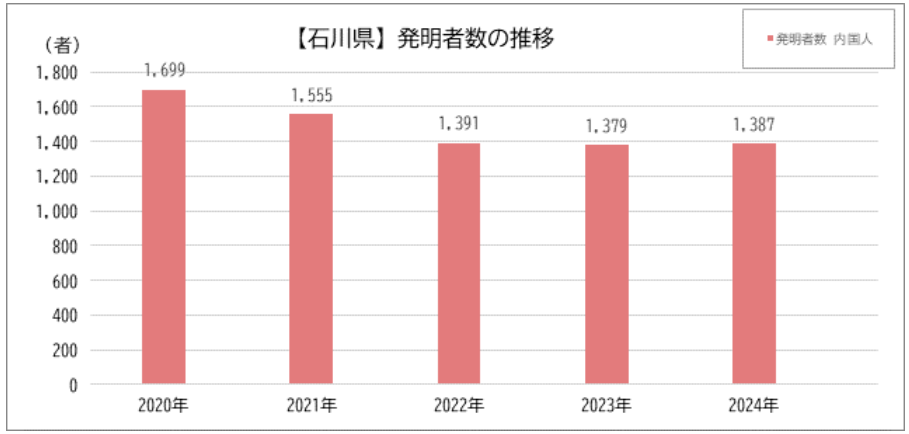
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

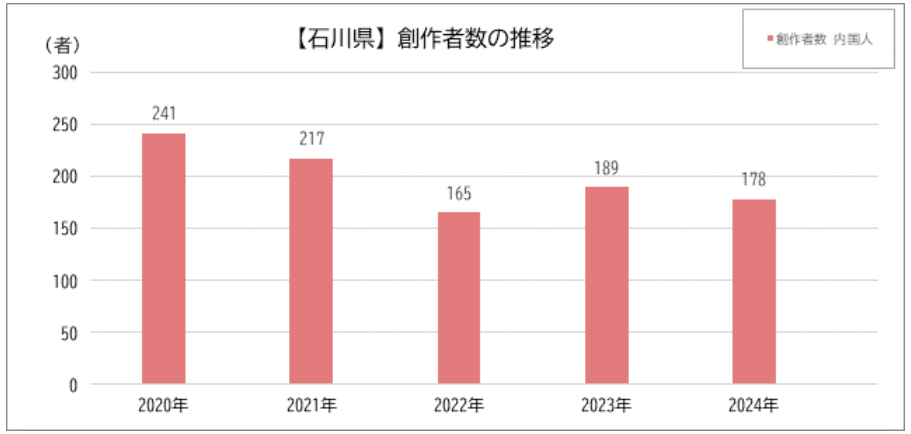
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	27
特許登録件数	27
実用新案出願件数	37
実用新案登録件数	37
意匠出願件数	23
意匠登録件数	23
商標出願件数	22
商標登録件数	19
特許出願件数（国際：PCT 出願）	28
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	13

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	29
創作者数	25

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5002295	加賀みそ	石川県味噌工業協同組合
2	2006/11/10	登録 5003045	金沢仏壇	金沢仏壇商工業協同組合
3	2006/11/17	登録 5004061	七尾仏壇	七尾仏檀協同組合
4	2006/11/17	登録 5004794	中島菜	能登わかば農業協同組合
5	2007/1/5	登録 5015695	牛首紬	石川県牛首紬生産振興協同組合
6	2007/1/12	登録 5017829	山代温泉	山代温泉旅館協同組合
7	2007/1/19	登録 5019120	片山津温泉	片山津温泉旅館協同組合
8	2007/1/19	登録 5019121	和倉温泉	和倉温泉旅舘協同組合
9	2007/1/26	登録 5021579	加賀友禅	協同組合加賀染振興協会
10	2007/2/9	登録 5024671	金沢箔	石川県箔商工業協同組合
11	2007/2/23	登録 5027414	九谷焼	石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会
12	2007/2/23	登録 5027415	山中温泉	山中温泉旅舘協同組合
13	2007/2/23	登録 5027991	輪島塗	輪島漆器商工業協同組合
14	2007/3/2	登録 5029303	粟津温泉	粟津温泉旅館協同組合
15	2007/4/20	登録 5042208	大野醤油	石川大野醤油協同組合
16	2007/5/11	登録 5045773	能州紬	能州紬振興協同組合
17	2007/6/8	登録 5053375	美川仏壇	美川佛壇協同組合
18	2007/8/3	登録 5068224	加賀蒔絵	金沢漆器商工業協同組合
19	2007/8/24	登録 5072125	小松瓦	石川県瓦工業協同組合
20	2007/9/21	登録 5078472	加賀野菜	金沢市農業協同組合
21	2007/9/21	登録 5078473	加賀太きゅうり	金沢市農業協同組合
22	2007/9/21	登録 5078474	加賀れんこん	金沢市農業協同組合
23	2007/10/19	登録 5084827	能登牛	全国農業協同組合連合会
24	2008/2/29	登録 5115346	能登大納言	珠洲市農業協同組合,おおぞら農業協同組合,町野町農業協同組合
25	2011/12/22	登録 5459266	能登丼	能登丼事業協同組合

26	2016/2/5	登録 5823929	能登ふぐ	能登ふぐ事業協同組合
27	2017/3/3	登録 5928255	湯涌温泉	金沢市湯涌温泉観光事業協同組合
28	2018/1/12	登録 6010422	小松うどん	特定非営利活動法人小松うどんつるつる創研
29	2018/9/21	登録 6083493	加賀ぶどう	加賀農業協同組合
30	2018/11/9	登録 6096918	能登米	おおぞら農業協同組合,はくい農業協同組合,能登わかば農業協同組合,志賀農業協同組合,珠洲市農業協同組合,町野町農業協同組合,内浦町農業協同組合
31	2018/11/9	登録 6096919	能登棚田米	おおぞら農業協同組合,珠洲市農業協同組合,町野町農業協同組合,内浦町農業協同組合
32	2020/1/23	登録 6219164	加賀棒茶	石川県茶商工業協同組合
33	2020/2/4	登録 6222099	輪島塗	輪島漆器商工業協同組合
34	2022/1/28	登録 6505700	高松ぶどう	石川かほく農業協同組合
35	2023/4/14	登録 6689855	のとキリシマツツジ	特定非営利活動法人のとキリシマツツジの郷
36	2023/7/7	登録 6715257	能登とり貝	石川県漁業協同組合
37	2024/2/22	登録 6780971	山中塗	山中漆器連合協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数		登録件数		登録件数
北海道	10	富山県	3	鳥取県	5
青森県	7	石川県	3	島根県	4
岩手県	9	福井県	5	岡山県	2
宮城県	4	山梨県	1	広島県	4
秋田県	6	長野県	1	山口県	4
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	7	静岡県	4	香川県	4
茨城県	5	愛知県	3	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	1	高知県	1
群馬県	1	滋賀県	4	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	1
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	5	熊本県	10
		奈良県	1	大分県	1
		和歌山県	3	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数		正会員数		正会員数
北海道	8	富山県	2	鳥取県	3
青森県	5	石川県	2	島根県	4
岩手県	8	福井県	4	岡山県	2
宮城県	2	山梨県	1	広島県	5
秋田県	4	長野県	2	山口県	3
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	5	静岡県	3	香川県	2
茨城県	5	愛知県	2	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	0	高知県	1
群馬県	0	滋賀県	3	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	0
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	4	熊本県	9
		奈良県	2	大分県	2
		和歌山県	2	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
石川県	加賀丸いも	南加賀地区丸いも生産協議会	石川県能美市大成町リ 40（JA 根上内）
石川県	能登志賀ころ柿	志賀農業協同組合	石川県羽咋郡志賀町末吉新保向 1 番地

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

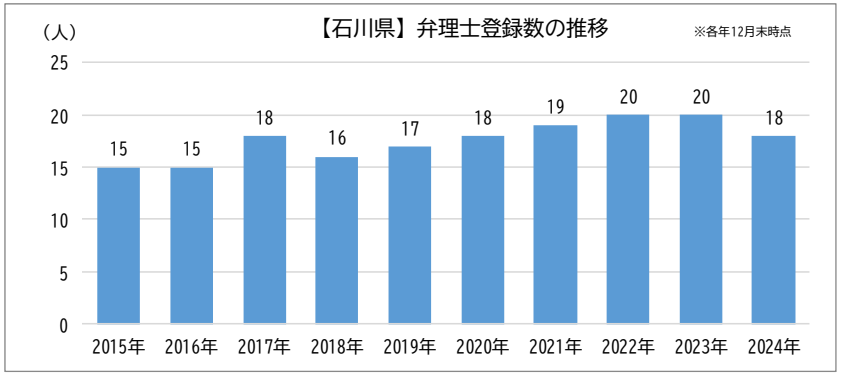
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 石川県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/ishikawa/
日本弁理士会 北陸会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-hokuriku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 石川県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://ishikawa-yorozushien.go.jp/
石川県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （石川県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=10&cciType=1 （石川県内の商工会一覧）https://shoko.or.jp/shoko_list

出典：各機関ホームページ

②－１ 弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２ 弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点
出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2 支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１ 大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
金沢大学	国立	67	77,770	67	77,770		52	1	15	0	1	331	806,669	331	806,669		229	7	102	4	17
北陸先端科学技術大学院大学	国立	2	13,000	2	13,000		2	0	0	0	0	122	278,817	45	117,121		84	1	38	6	16
公立小松大学	公立	4	1,291	4	1,291		4	4	0	0	0	11	16,950	10	16,300		6	2	5	0	0
石川県立大学	公立	5	1,760	5	1,760		2	0	3	0	1	46	67,350	46	67,350		19	7	27	5	10
金沢美術工芸大学	公立	7	10,567	2	220		5	2	2	－	2	2	2,550	1	550		2	－	－	－	－
石川県立看護大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	31,000	2	31,000		2	－	－	－	－
金沢星稜大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
金沢工業大学	私立	41	100,870	38	92,013		23	－	18	－	12	136	198,844	133	181,606		97	8	39	－	18
金沢医科大学	私立	18	11,138	5	11,138		13	0	5	0	0	10	9,367	5	9,367		6	0	4	0	0
北陸大学	私立	1	1,815	1	1,815		1	－	－	－	－	7	5,715	5	4,565		3	－	4	－	2
金沢学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
金城大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	175	0	0		0	0	1	0	1
北陸学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	2,200	1	2,200		－	－	1	－	1
かなざわ食マネジメント専門職大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
金沢学院短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
石川工業高等専門学校	国立	2	1,750	2	1,750		1	0	1	0	0	16	6,500	10	6,500		11	5	5	0	3
国際高等専門学校	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
金沢大学	国立	281	59	104		111	56	65		0	3	15
北陸先端科学技術大学院大学	国立	110	1	39		55	1	45		0	0	8
公立小松大学	公立	5	0	0		0	0	0		0	0	0
石川県立大学	公立	33	6	16		－	－	－		－	－	－
金沢美術工芸大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
石川県立看護大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
金沢星稜大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	1
金沢工業大学	私立	125	16	93		34	7	28		－	－	－
金沢医科大学	私立	13	5	9		19	14	17		0	1	3
北陸大学	私立	2	－	－		1	－	－		－	－	－
金沢学院大学	私立	0	－	0		0	－	0		0	0	0
金城大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
北陸学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
かなざわ食マネジメント専門職大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
金沢学院短期大学	私立	0	－	0		0	－	0		0	0	0
石川工業高等専門学校	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
国際高等専門学校	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
金沢大学	国立	12,234	1,708	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	国立	1,838	0	0	0	0	0	0	0
公立小松大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県立大学	公立	158	0	0	0	0	0	0	0
金沢美術工芸大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
石川県立看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢星稜大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢工業大学	私立	4,461	0	0	0	0	0	0	0
金沢医科大学	私立	914	0	0	0	0	0	0	0
北陸大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
金城大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
かなざわ食マネジメント専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢学院短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
石川工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
国際高等専門学校	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社金森合金	金沢市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 大阪・関西万博特別賞（国際博覧会推進副本部長賞） 事業概要：銅合金・アルミ合金・錫・鉛の鋳造と製作 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
石川樹脂工業株式会社	加賀市	令和５年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：樹脂製の食器雑貨、工業部品、仏具、その他 OEM 商品の企画、製造並びに販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
学校法人金沢工業大学	野々市市	令和４年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：教育、研究、学修支援、地域・社会貢献 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
中村留精密工業株式会社	白山市	令和７年度中部地方発明表彰 中小企業庁長官賞 工作機械の製作及び組立作業管理システム（特許第 7288654 号）
株式会社ＰＦＵ	かほく市	令和７年度中部地方発明表彰 石川県発明協会会長賞 ガラスびんを高精度で認識するための照明技術（特許第 7442697 号）
アサヒ装設株式会社	白山市	令和７年度中部地方発明表彰 石川県知事賞 加熱調理装置（特許第 7302139 号）
株式会社石野製作所	金沢市	令和６年度中部地方発明表彰 中部経済産業局長賞 食器皿洗浄装置（特許第 7325091 号）
中村留精密工業株式会社	白山市	令和６年度中部地方発明表彰 中小企業庁長官賞 工具交換時自動補正機能を備えた工作機械（特許第 7423030 号）
テックワン株式会社	能美市	令和６年度中部地方発明表彰 石川県発明協会会長賞 リチウムイオン電池用シリコン系負極材（特許第 6283801 号）
ＥＩＺＯ株式会社	白山市	令和６年度中部地方発明表彰 石川県知事賞 読影における輝度上昇時の画面変化解消（特許第 7361958 号）
アール・ビー・コントロールズ株式会社	金沢市	令和５年度中部地方発明表彰 中部経済産業局長賞 昇圧装置（接地金具の棒端子化）（特許第 7130322 号）
株式会社ＰＦＵ	かほく市	令和５年度中部地方発明表彰 石川県発明協会会長賞 高精度に文字データを抽出する２値化技術（特許第 5701182 号）

澁谷工業株式会社	金沢市	令和５年度中部地方発明表彰 石川県知事賞 ペットボトルのキャップ巻締装置（特許第 5315731 号）
日機装株式会社	金沢市	令和５年度中部地方発明表彰 金沢市長賞 血液浄化用装置（特許第 6777721 号）
中村留精密工業株式会社	白山市	令和４年度中部地方発明表彰 特許庁長官賞 工作機械の熱変位補正システム（特許第 6910057 号）
ＥＩＺＯ株式会社	白山市	令和４年度中部地方発明表彰 石川県発明協会会長賞 ＡＩを活用した周辺温度推定技術（特許第 6723964 号）
株式会社ＰＦＵ	かほく市	令和４年度中部地方発明表彰 石川県知事賞 読取原稿の影を利用した異物検出（特許第 6903023 号）
株式会社ＰＦＵ	かほく市	令和３年度中部地方発明表彰 発明協会会長賞 スキャン画像へのファイル名自動生成方法（特許第 6050843 号）
ホクショー株式会社	金沢市	令和３年度中部地方発明表彰 中部経済産業局長賞 ピーク値捕捉方式ＲＦタグ移動読取入力装置（特許第 6474370 号）
中村留精密工業株式会社	白山市	令和３年度中部地方発明表彰 石川県発明協会会長賞 チャックの開閉制御装置（特許第 6700050 号）
ＥＩＺＯ株式会社	白山市	令和３年度中部地方発明表彰 石川県知事賞 色味が偏った映像の補正機能（特許第 6749504 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社エフラボ（コラム）	七尾市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 椅子再生事業のブランド強化に向け表記ゆれ等を整理し、再生事業に特化した商標出願を実施。出願後は露出拡大とブランド管理ルール・体制づくりを検討。
株式会社池元	金沢市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 知財総合支援窓口を活用して知財のリスクを回避　初の商標登録も
株式会社石野製作所	金沢市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 回転寿司業界の発展を牽引し国内外の権利化で知財を活用し業界の海外展開を進める（事例見出しより）
有限会社小松鋳型製作所	小松市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2020 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 新事業を拡張させるブランド・デザイン戦略の検討（事例タイトルより）
株式会社塗装館エス・エス	金沢市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2019 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 修復ビジネスのリブランディング活動を推進（事例タイトルより）
高松油脂株式会社	能美市	中部経済産業局：ハンズオン支援事例集 2018 https://www.chubu.meti.go.jp/b36tokkyo/sesaku/hands_on/hands_on_toppage.html 現場担当者の育成・成長、社員の知財活用意識の醸成（事例タイトルより）
ふくべ鍛冶	能登町	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 国内外の特徴的な技術を目視調査にて抽出。特許・実用新案のみならず意匠も対象範囲とした。

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 石川県成長戦略（令和 5 年度）

戦略１新たな時代を捉えて飛躍成長する産業づくり
①産業のＤＸ推進 ②産業のＧＸ推進 ③産業を支える人材の確保・育成 ④新事業・新産業の創出 ⑤国内外への販路拡大・魅力発信 ⑥中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化 ⑦企業等の戦略的誘致
戦略２収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり
①農業生産構造の強化 ②持続可能な農業・畜産業の体制づくり ③農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興 ④県産材の生産 ・ 利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化 ⑤持続性のある水産業の実現
戦略３個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり
戦略４石川の未来を切り拓く人づくり
戦略５温もりのある社会づくり
戦略６安全安心かつ持続可能な地域づくり
横断的戦略１デジタル活用の推進
横断的戦略２カーボンニュートラルの推進

出典： https://www.pref.ishikawa.lg.jp/kikaku/keikaku/seichosenryaku.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

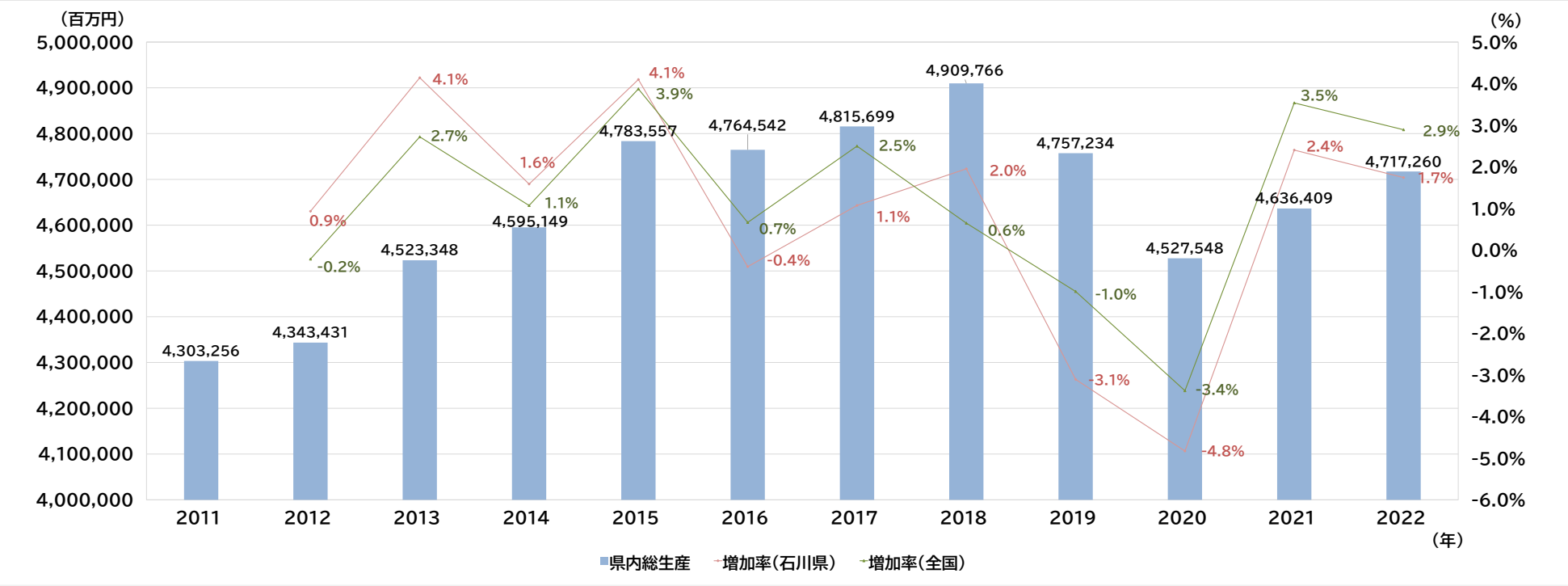
◆ 参考：石川県知的財産活用プログラム

(1)ニッチトップ企業育成のための 知的財産の戦略的活用
①経営者の意識改革(きっかけづくり) ②戦略的活用の推進 ③人材の育成 ④支援体制の強化
(2)模倣品被害等の知的財産トラブルに対する支援の強化
(3)地域ブランドを創造し、価値を高めていく取組の支援

出典： https://www.pref.ishikawa.lg.jp/syoko/chizai/documents/chizaiprogall.pdf#page=9

Ⅲ.（参考）産業の現状

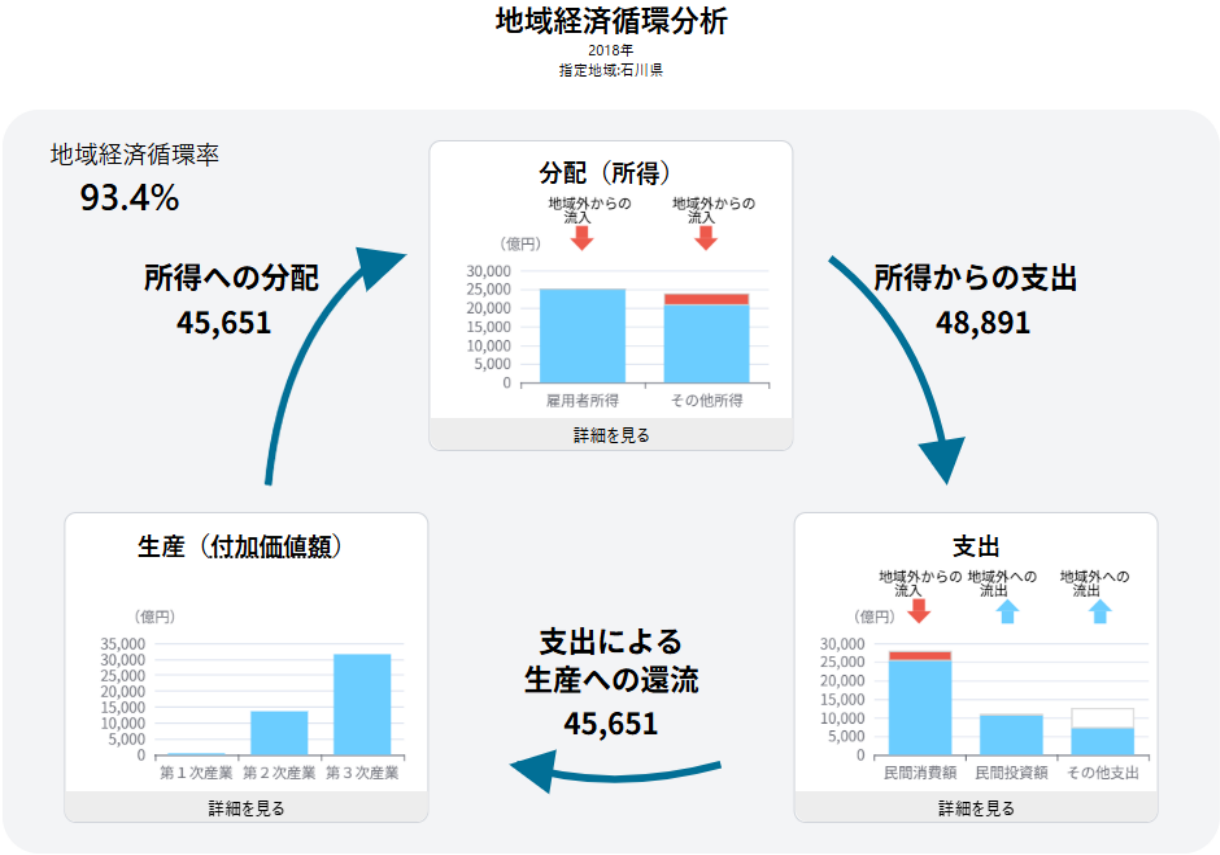
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	30	30	29	29	28	28	29	29	30	31	31	31	（位）

出典：県民経済計算

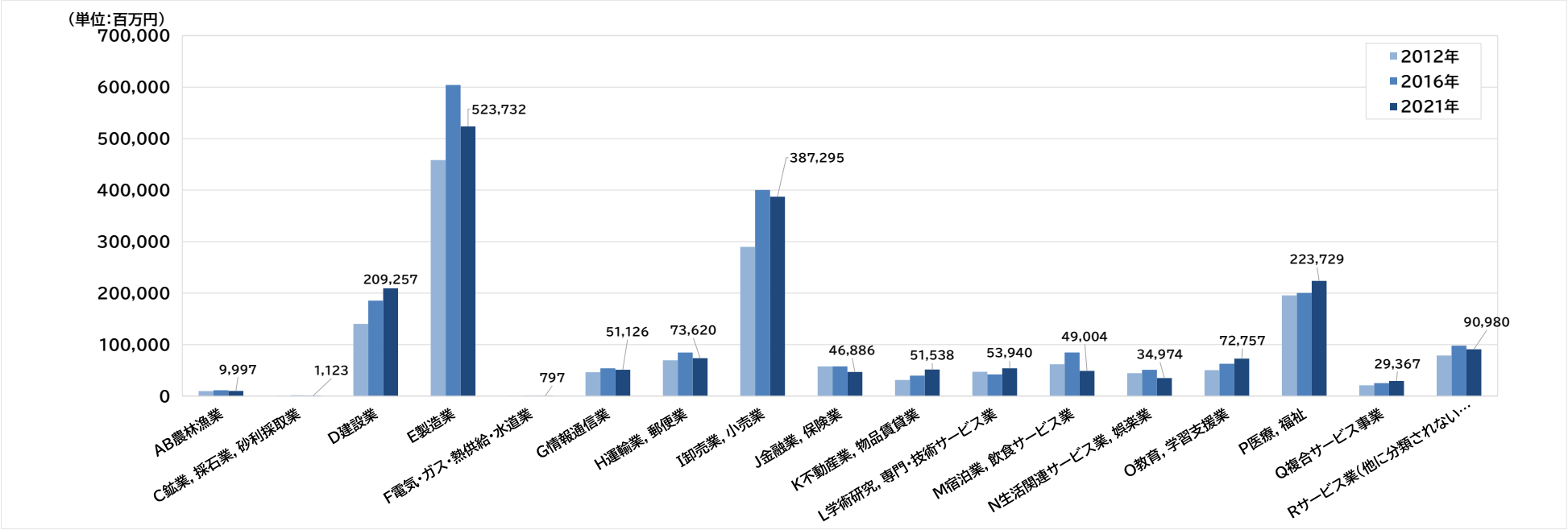
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



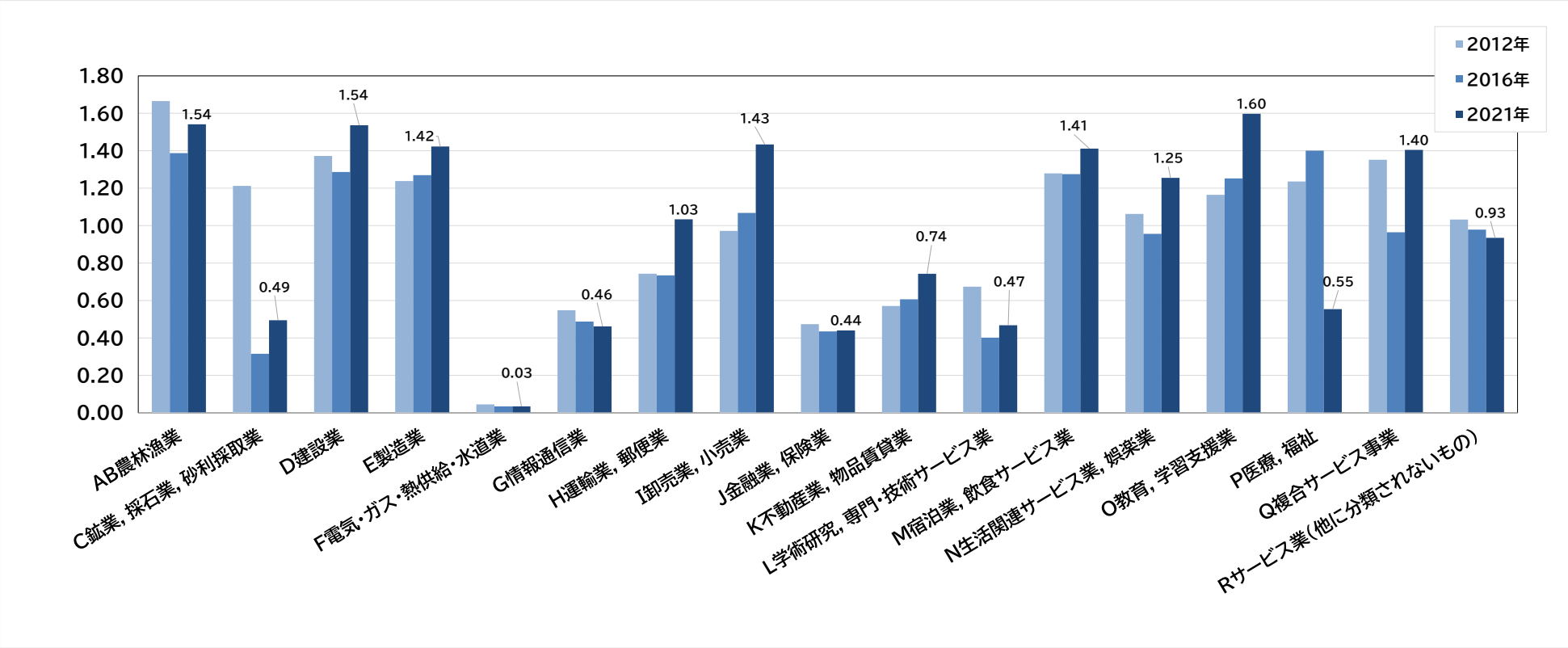
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	38	33	28	23	47	20	29	25	33	27	29	28	31	21	38	24	25

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

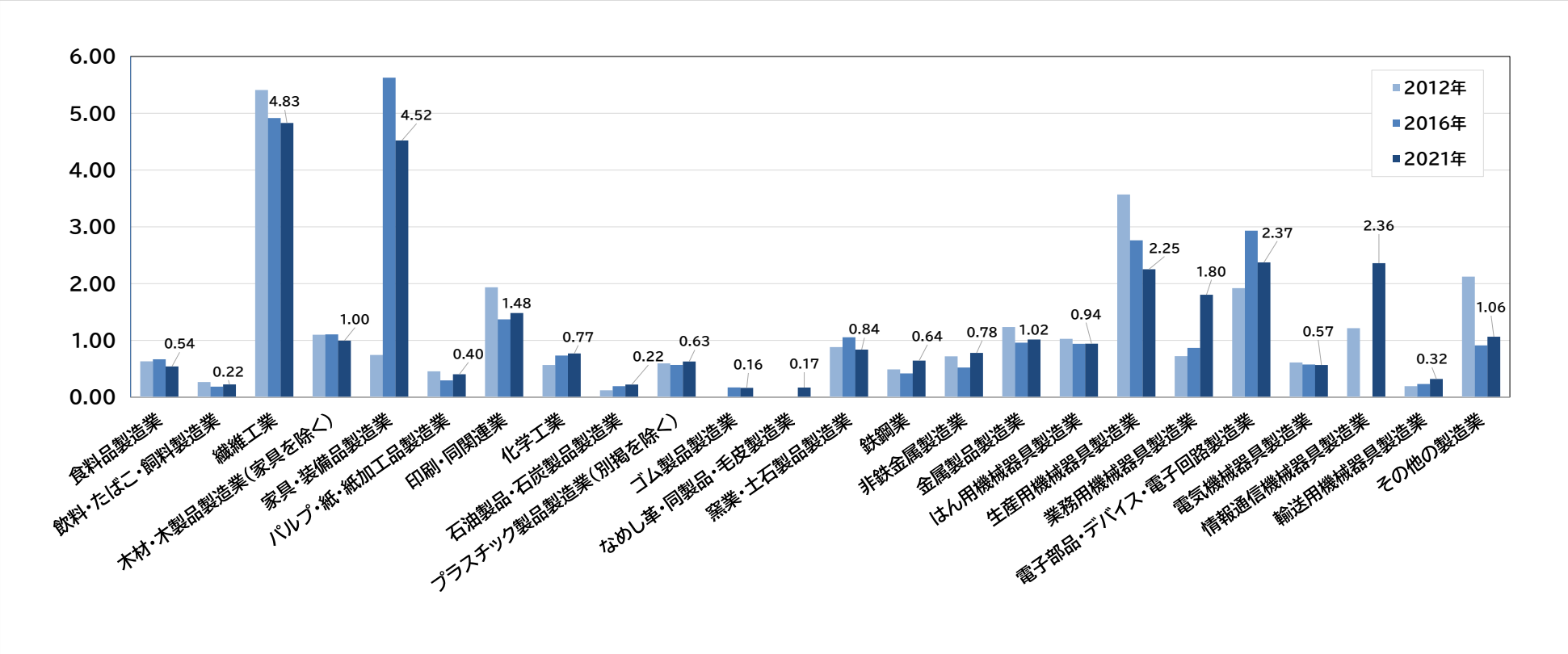
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

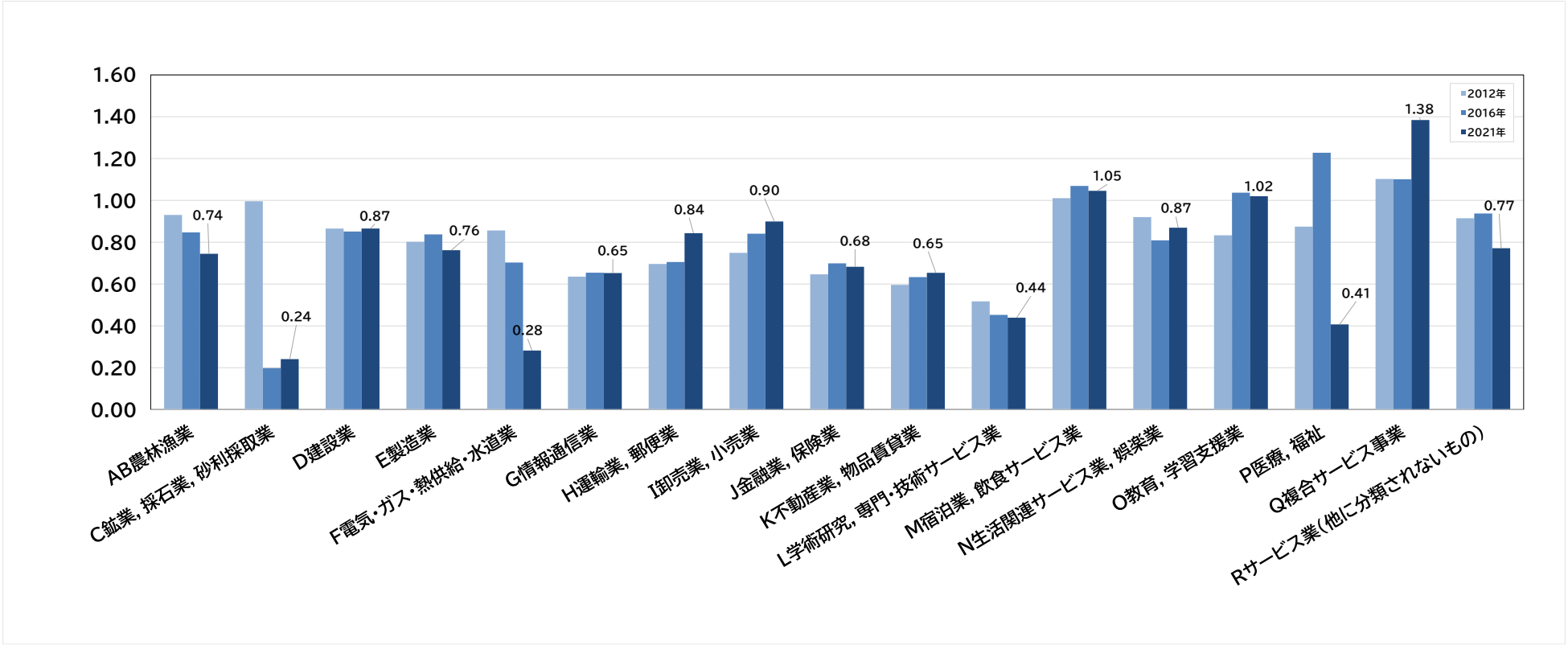


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

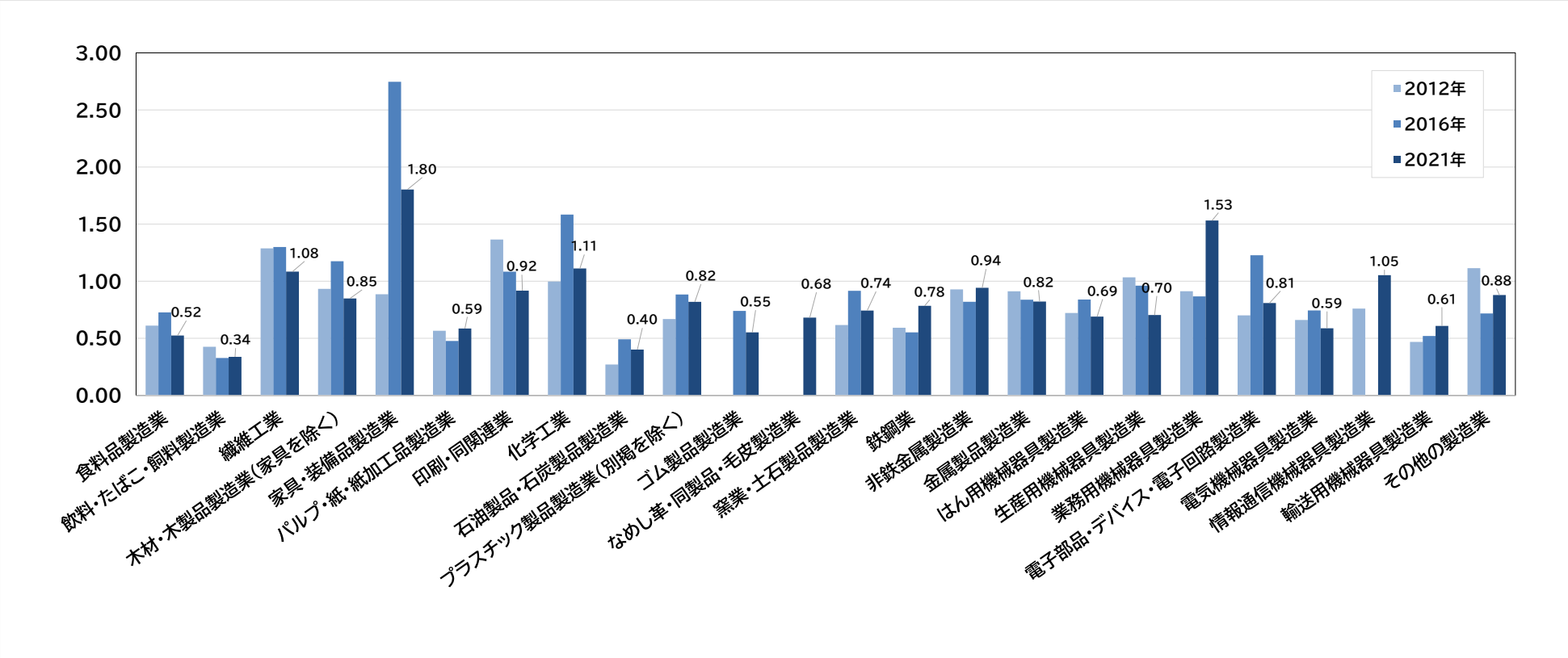
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

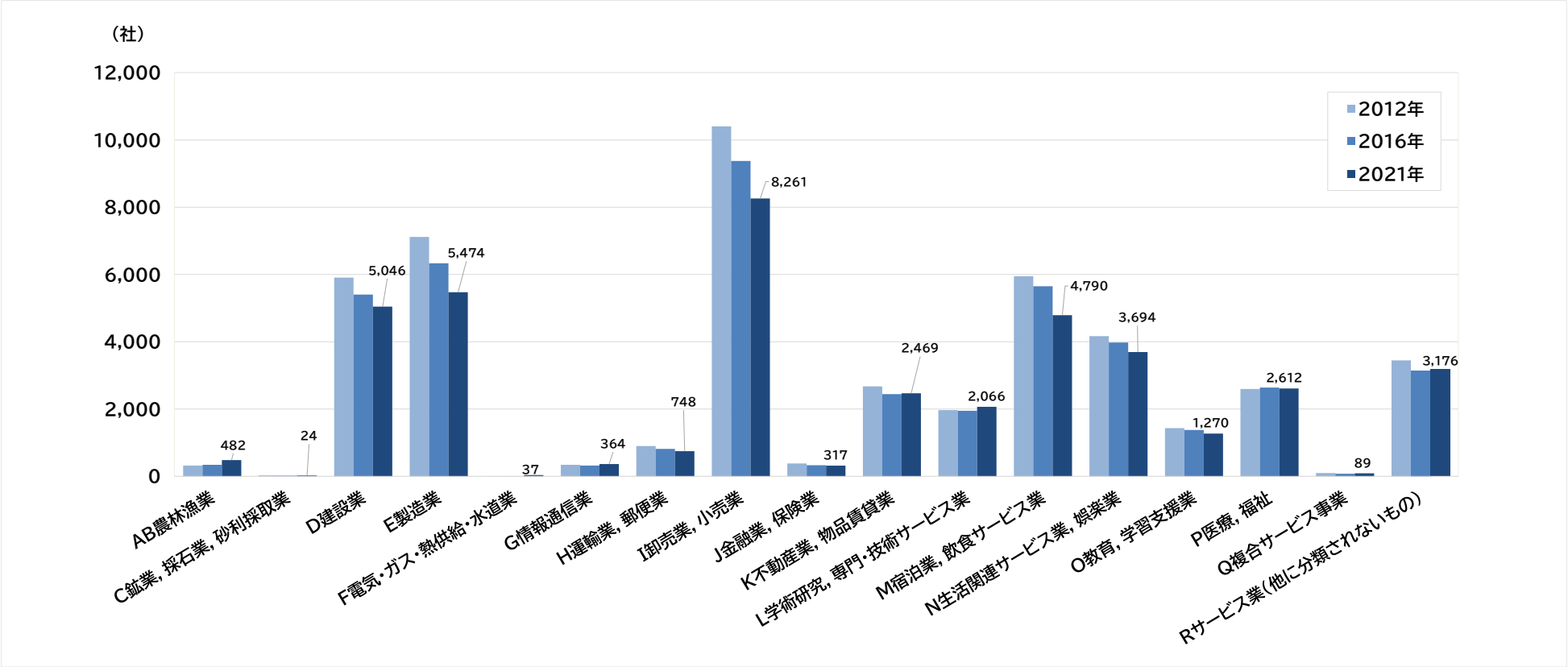


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

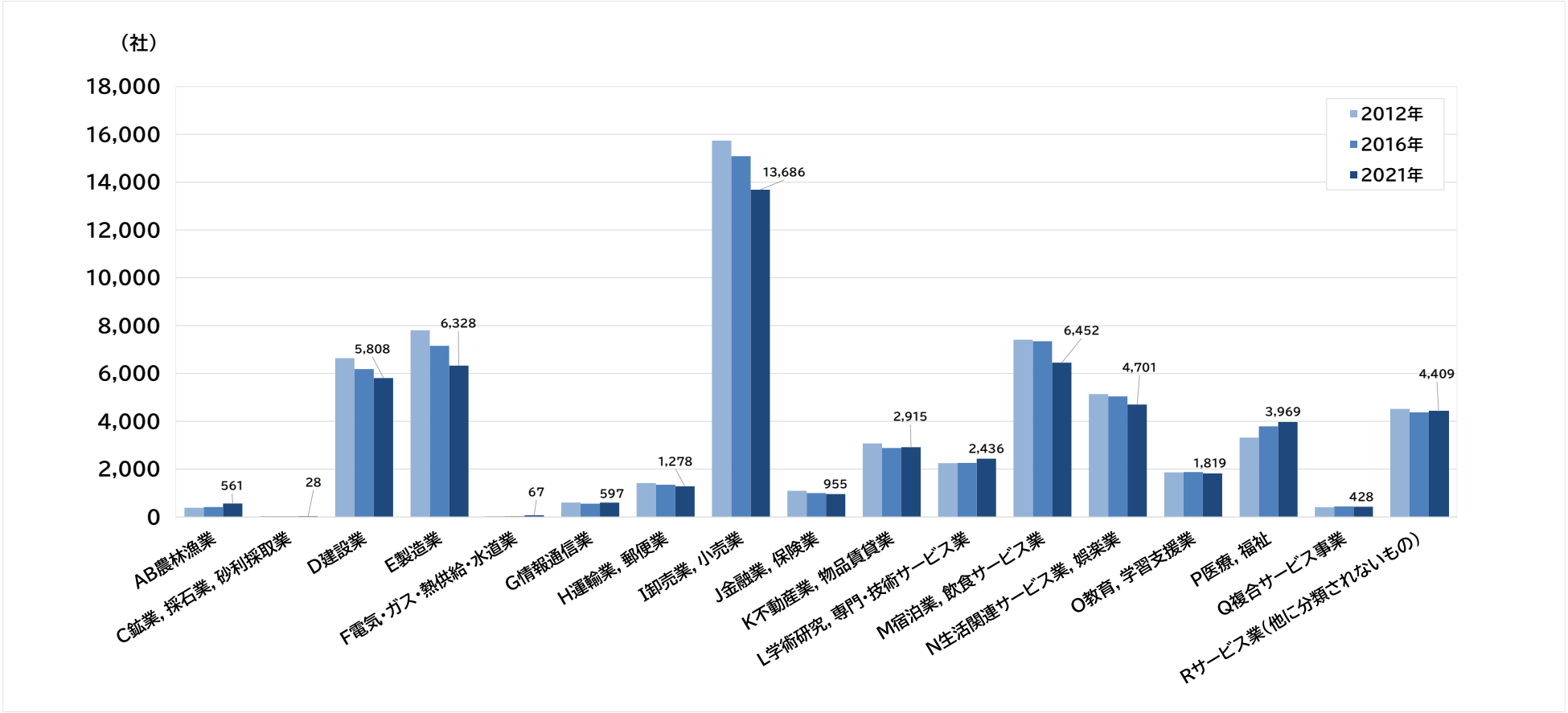


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	35	25	28	19	44	22	30	32	29	36	26	30	35	26	36	29	31

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

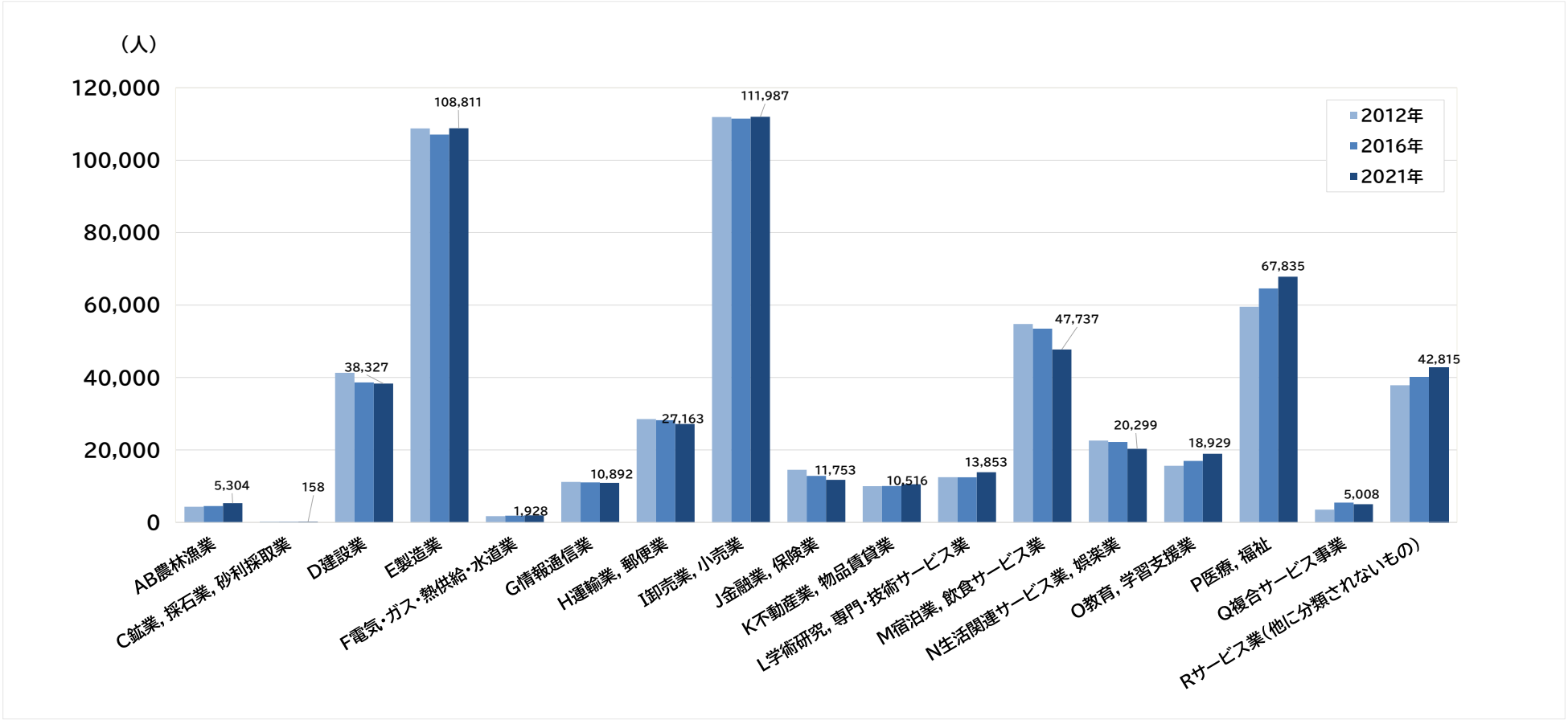


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	37	30	27	22	43	20	32	30	29	34	26	30	34	27	37	35	29

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

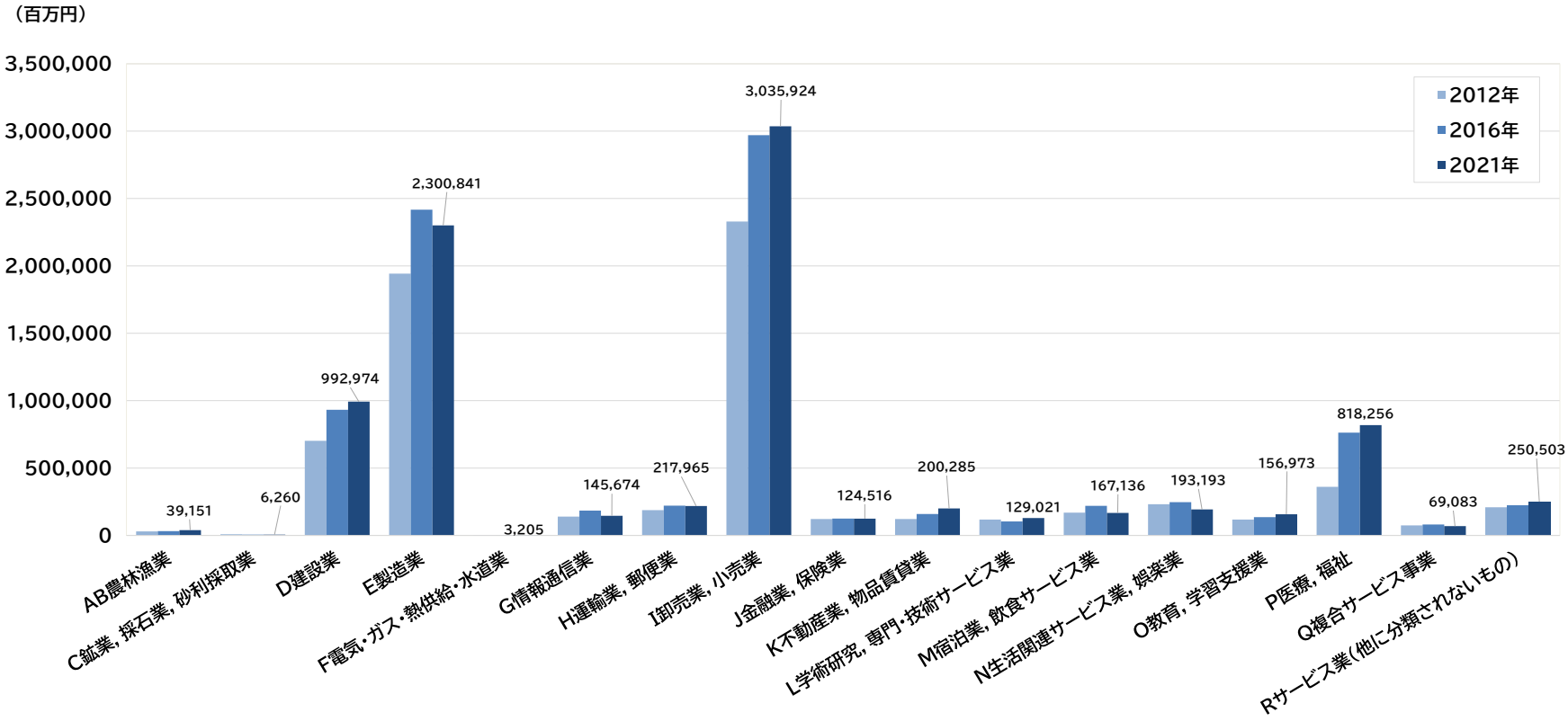


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	38	37	34	25	30	19	31	28	31	33	30	27	32	26	37	35	26

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



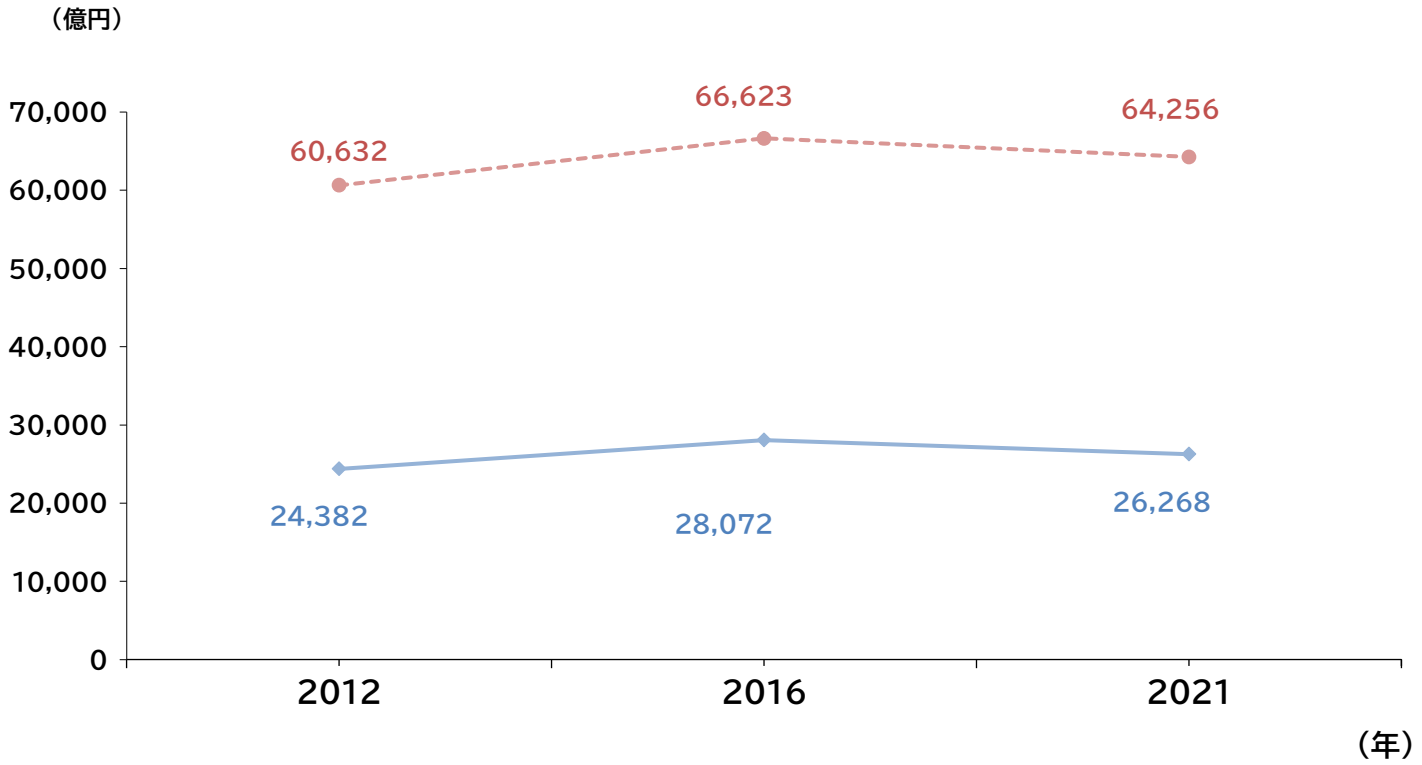
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	40	28	25	26	47	20	34	24	30	24	29	27	31	19	36	35	24

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

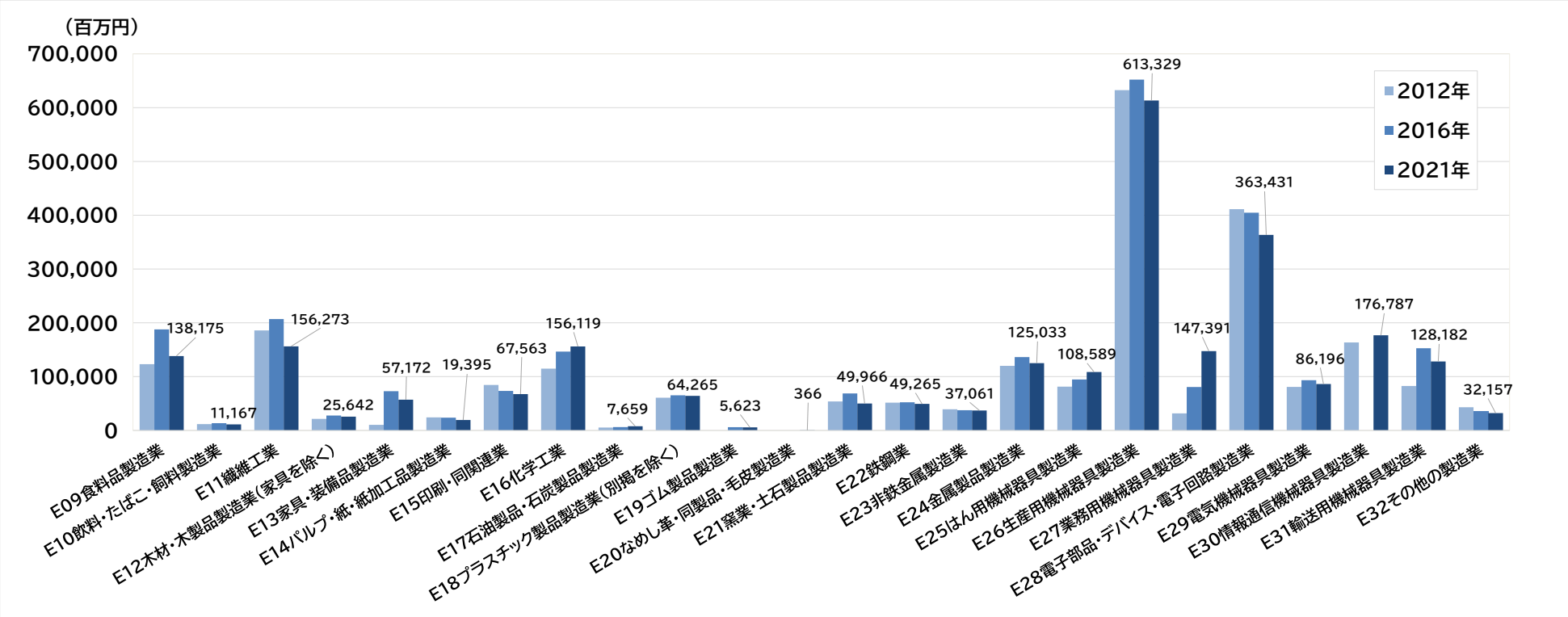
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	32	28	30	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

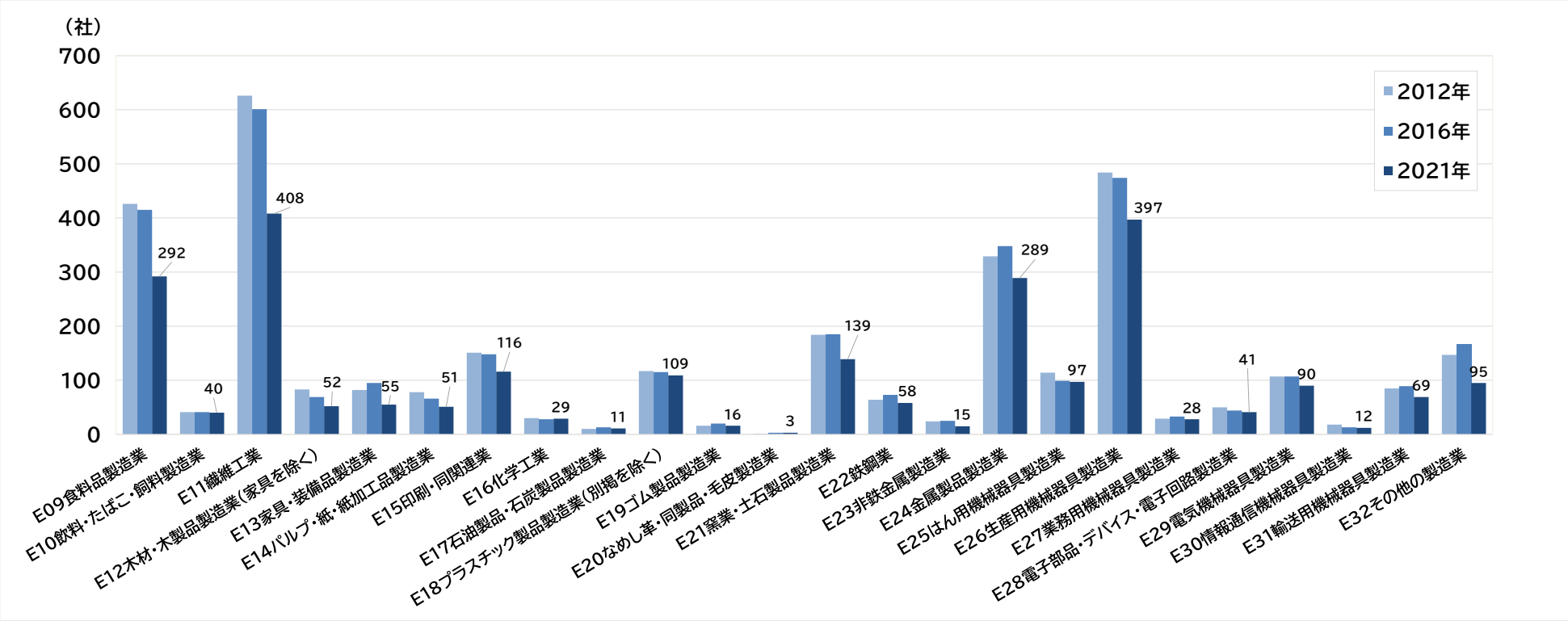


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	43	47	7	37	13	45	20	32	31	34	37	32	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	37	31	35	29	25	10	17	15	31	12	34	31	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	33	41	6	40	27	30	21	36	34	28	27	31	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	30	20	32	24	21	15	27	32	24	21	32	24	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

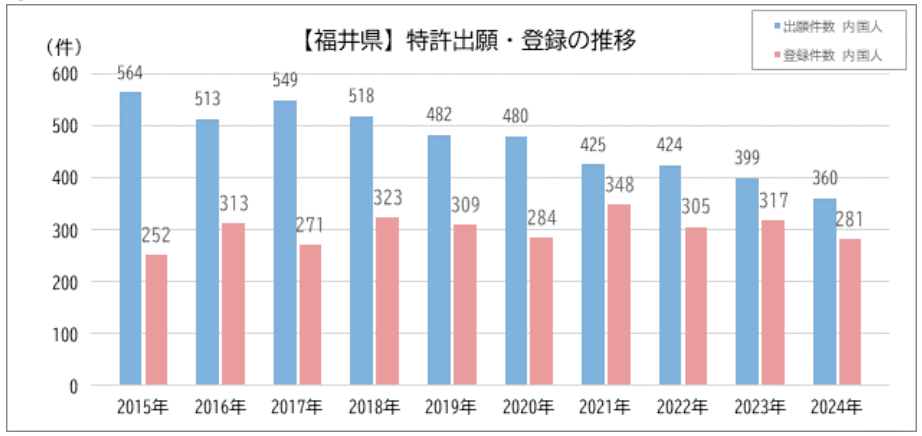
福井県 3
Ⅰ.知的財産活動の現状 4
1　出願・登録状況 4
2　地域団体商標の活動状況 7
3　地理的表示保護制度の活動状況 9
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11
1　支援機関・専門家等のデータ 11
2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13
3　知財経営に取り組む企業例 22
4　都道府県のビジョン・計画 25
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

福井県

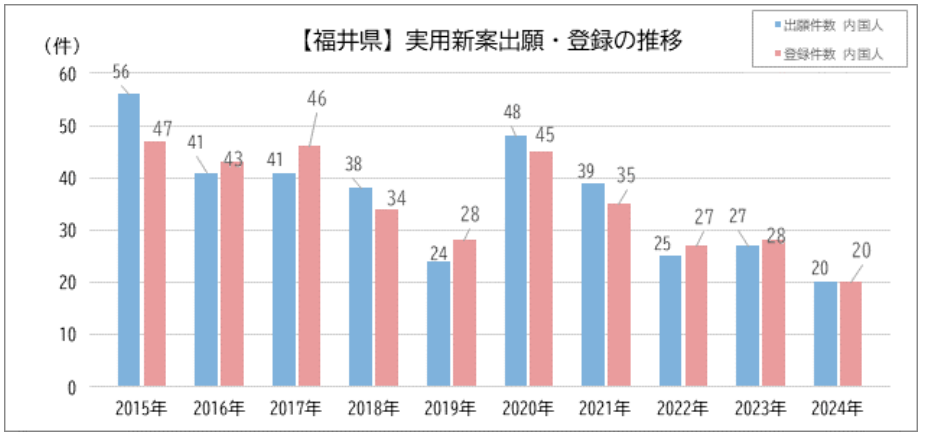
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

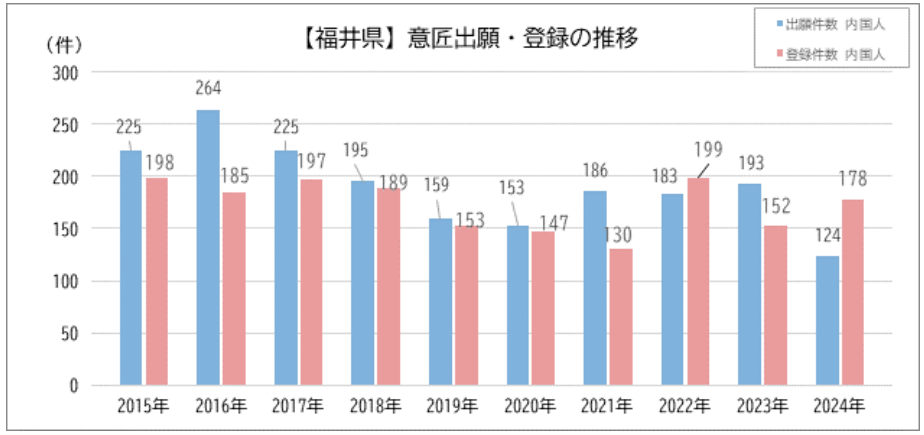
①特許出願・登録件数（国内）



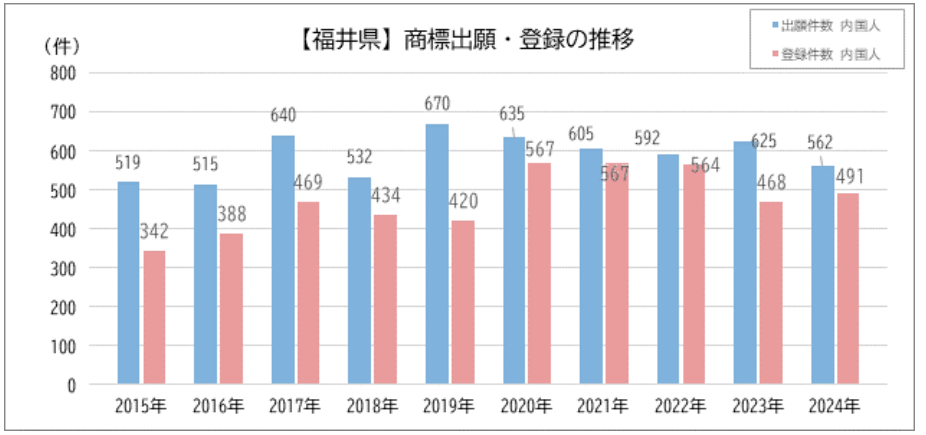
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

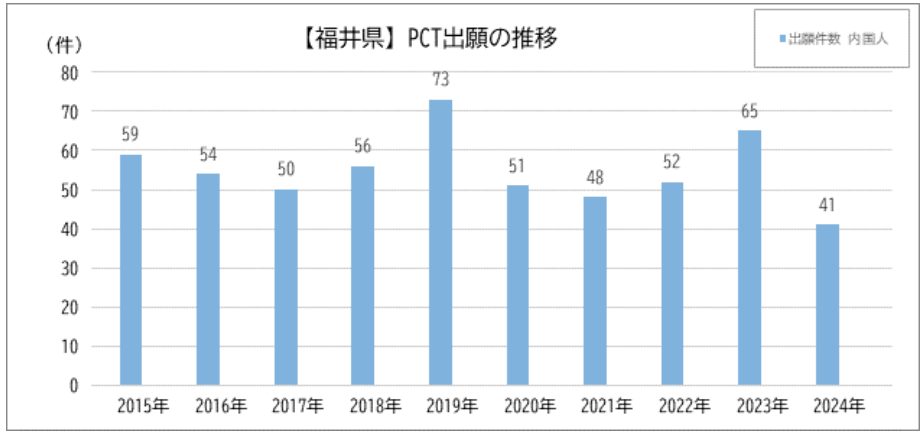


④商標出願・登録件数（国内）



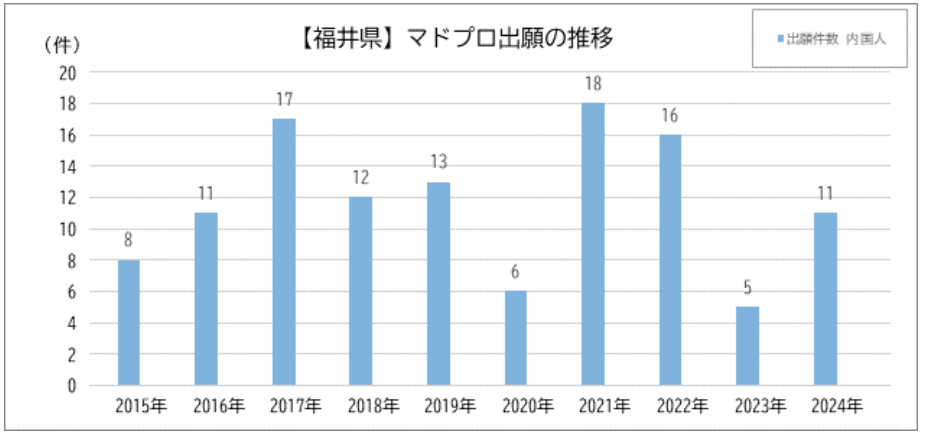
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

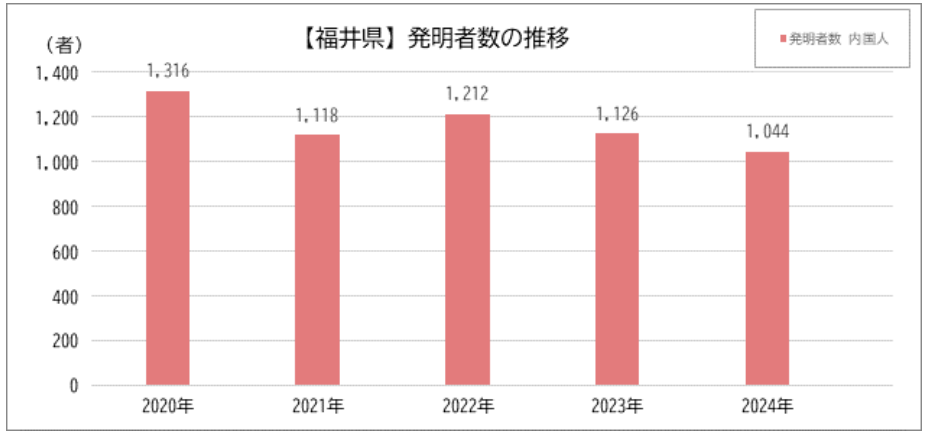
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

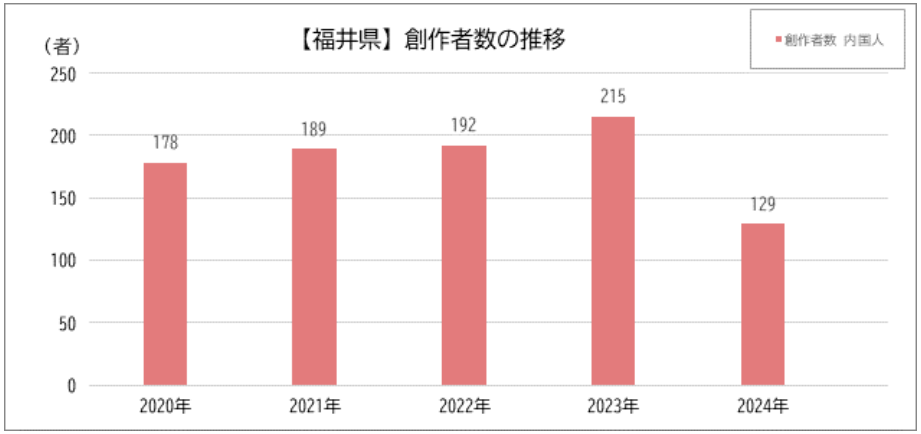
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	30
特許登録件数	29
実用新案出願件数	24
実用新案登録件数	25
意匠出願件数	20
意匠登録件数	17
商標出願件数	29
商標登録件数	29
特許出願件数（国際：PCT 出願）	30
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	23

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	33
創作者数	24

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/1/5	登録 5016101	越前漆器	越前漆器協同組合
2	2007/3/2	登録 5029305	越前竹人形	越前竹人形協同組合
3	2007/4/13	登録 5039793	若狭かれい	小浜市食品加工協同組合,小浜魚商協同組合
4	2007/8/3	登録 5067438	若狭塗箸	若狭塗箸協同組合
5	2007/8/24	登録 5072538	越前瓦	福井県瓦工業協同組合
6	2007/11/9	登録 5089307	越前がに	福井県漁業協同組合連合会
7	2007/11/9	登録 5089308	若狭ぐじ	福井県漁業協同組合連合会
8	2007/11/9	登録 5089309	若狭ふぐ	福井県漁業協同組合連合会
9	2007/11/22	登録 5093225	越前打刃物	越前打刃物産地協同組合連合会
10	2008/5/2	登録 5133157	越前織	越前織協同組合
11	2008/6/13	登録 5140246	越前和紙	福井県和紙工業協同組合
12	2010/10/15	登録 5361540	芦原温泉	芦原温泉旅館協同組合
13	2010/10/15	登録 5361541	あわら温泉	芦原温泉旅館協同組合
14	2012/3/2	登録 5474808	越前水仙	福井県農業協同組合
15	2012/8/17	登録 5515954	越前さといも	福井県農業協同組合
16	2012/12/7	登録 5541486	越前･若狭の地酒	福井県酒造組合
17	2019/6/7	登録 6149826	越前おおのでっち羊かん	大野商工会議所
18	2019/6/28	登録 6156333	美浜のへしこ	わかさ東商工会
19	2022/4/11	登録 6543072	越前焼	越前焼工業協同組合
20	2023/4/12	登録 6688875	吉川ナス	福井県農業協同組合
21	2024/11/26	登録 6868831	しらやま西瓜	越前たけふ農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
福井県	吉川ナス	鯖江市伝統野菜等栽培研究会	福井県鯖江市西山町 13 番 1 号（農業公社グリーンさばえ：鯖江市役所農林政策課内）
福井県	山内かぶら	山内かぶらちゃんの会	福井県三方上中郡若狭町山内 42-12
福井県	若狭小浜小鯛ささ漬	協同組合小浜ささ漬協会	福井県小浜市川崎 1 丁目 3-6
福井県	越前かに	福井県漁業協同組合連合会	福井県福井市大手 2 丁目 8 番 10 号

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

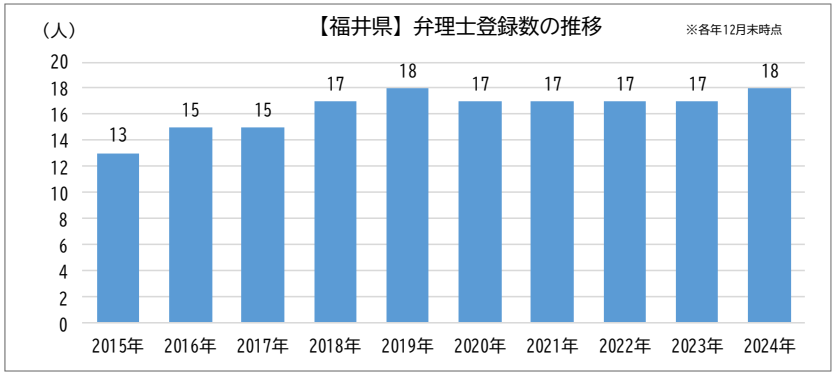
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 福井県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/fukui/
日本弁理士会 北陸会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-hokuriku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 福井県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-fukui.go.jp/
福井県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （福井県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=24&cciType=1 （福井県内の商工会一覧）https://www.shokokai-fukui.or.jp/shokokai-link

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究									共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
福井大学	国立	35	14,346	13	8,947		30	1	5	1	2	163	238,122	82	156,999		92	9	71	0	27
福井県立大学	公立	17	965	5	220		7	2	10	1	8	33	17,979	14	15,239		15	4	18	1	10
敦賀市立看護大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	198	1	198		1	－	－	－	－
福井工業大学	私立	8	803	4	803		1	0	7	0	7	13	17,666	11	14,035		9	0	4	0	2
仁愛大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福井医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	500	1	500		－	－	1	－	－
仁愛女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福井工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	9	4,430	7	4,005		3	0	6	0	5

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
福井大学	国立	215	42	117		32	19	28		4	1	18
福井県立大学	公立	21	3	15		－	－	－		－	－	5
敦賀市立看護大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福井工業大学	私立	13	2	10		0	0	－		－	－	2
仁愛大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福井医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
仁愛女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福井工業高等専門学校	国立	3	－	3		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
福井大学	国立	12,676	2,843	0	0	0	0	192	0
福井県立大学	公立	42	0	0	0	0	0	0	0
敦賀市立看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
福井工業大学	私立	355	0	0	0	0	0	0	0
仁愛大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福井医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
仁愛女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福井工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
福井経編興業株式会社	福井市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 内閣総理大臣感謝状 事業概要：経編生地製造（用途）婦人・紳士外衣用、カーシート、水着、裏地、スポーツ外衣、その他・絹製人工血管の作成、心・血管修復パッチの作成、体圧分散マットレス シーツの作成、吸音パネルの作成 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
日華化学株式会社	福井市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：1. 繊維工業用界面活性剤の製造、販売 2. 金属、製紙、塗料、染料、合成樹脂用界面活性剤の製造、販売 3. クリーニング、業務用洗剤の製造、販売 4. 化粧品・医薬品の製造、販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社秀峰	福井市	令和６年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：独自開発の曲面印刷機による加飾加工業、印刷機販売業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社ジャクエツ	敦賀市	令和３年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 デザイン経営企業 事業概要：保育用品、教材、遊具、園児服などの企画・製造・販売。園舎、園庭、公園、ランドスケープなどの設計・施工。公共施設、文化施設、商業施設のあそび空間のコンサルティング・設計・施工 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
日華化学株式会社、株式会社オーガンテック、国立研究開発法人理化学研究所	福井市	令和７年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 育毛効果を有する頭皮頭髪用化粧料（特許第 7323143 号）
株式会社シャルマン	鯖江市	令和６年度近畿地方発明表彰 福井県発明協会会長賞 メガネフレームのテンプル（意匠登録第 1748206 号）
日華化学株式会社、エレファンテック株式会社	福井市	令和６年度近畿地方発明表彰 近畿経済産業局長賞 暈し・脱色加工剤及び布製品の暈し・脱色加工（特許第 7340211 号）
株式会社シャルマン	鯖江市	令和５年度近畿地方発明表彰 福井県発明協会会長賞 メガネフレームのテンプル（意匠登録第 1736311 号）
清川メッキ工業株式会社	福井市	令和５年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 貫通孔付ウェハへのボイドレスめっき方法（特許第 6622835 号）

株式会社シャルマン、Ｃｈａｒｍａｎｔ　ＵＳＡ　Ｉｎｃ.	鯖江市	令和４年度近畿地方発明表彰 福井県発明協会会長賞 眼鏡型ルーペ（意匠登録第 1687405 号）
日華化学株式会社	福井市	令和４年度近畿地方発明表彰 近畿経済産業局長賞 キャタライザー型脱墨剤（特許第 6713299 号）
株式会社シャルマン	鯖江市	令和３年度近畿地方発明表彰 福井県発明協会会長賞 フェイスシールド用フレーム（意匠登録第 1678286 号）
日華化学株式会社	福井市	令和３年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 常温洗浄型硬質表面用洗浄剤（特許第 6576653 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社ミヤゲン	敦賀市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 世代交代を機に改善提案制度をデジタル化して提案数を継続的に創出。弁理士も参加する定例開発会議でニーズ分析～出願判断まで一連で議論する体制を整備。
株式会社丸仁	福井市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.04 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 特許情報を活用し自社の立ち位置を整理、そして今後の事業展開に繋げる（事例見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ ふくい NEW 経済ビジョン

戦略１　人に投資し人を大切にする経済社会の推進
主要プロジェクト1　働き方改革と分配によるウェルビーイング経営の推進
主要プロジェクト2　学び直しによるスキルアップと外部人材の活用
主要プロジェクト3　地域産業を担う人材の確保･活用
主要プロジェクト4　福井型エコシステムによるチャレンジ応援
幸せ実感プロジェクト　全員参加型の共生社会づくり
戦略２　成長に向けた経営改革の推進
主要プロジェクト1　ビジネスモデルの変革･強化
主要プロジェクト2　デジタル技術による経営改革の推進
主要プロジェクト3　経営戦略と一体となったブランド戦略の推進
主要プロジェクト4　成長産業への積極的な投資促進
幸せ実感プロジェクト　デジタルネイティブの活躍推進
戦略３　付加価値づくりの強化
主要プロジェクト1　顧客視点の商品づくり･市場開拓
主要プロジェクト2　新たな社会課題（SDGs、脱炭素等）に対応した価値創造
主要プロジェクト3　連携･共創によるイノベーションの推進
主要プロジェクト4　地域の特性に応じた産業強化
幸せ実感プロジェクト　サーキュラーエコノミーの実現
戦略４　交流・地方分散による経済循環の拡大
主要プロジェクト1　新幹線開業等に向けた観光産業の推進
主要プロジェクト2　イノベーションを創る企業誘致の拡大
主要プロジェクト3　世界市場へのチャレンジ推進
主要プロジェクト4　バーチャル経済圏の開拓
幸せ実感プロジェクト　便利で快適な社会インフラの確保

出典：https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sanroubu/new-vision.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

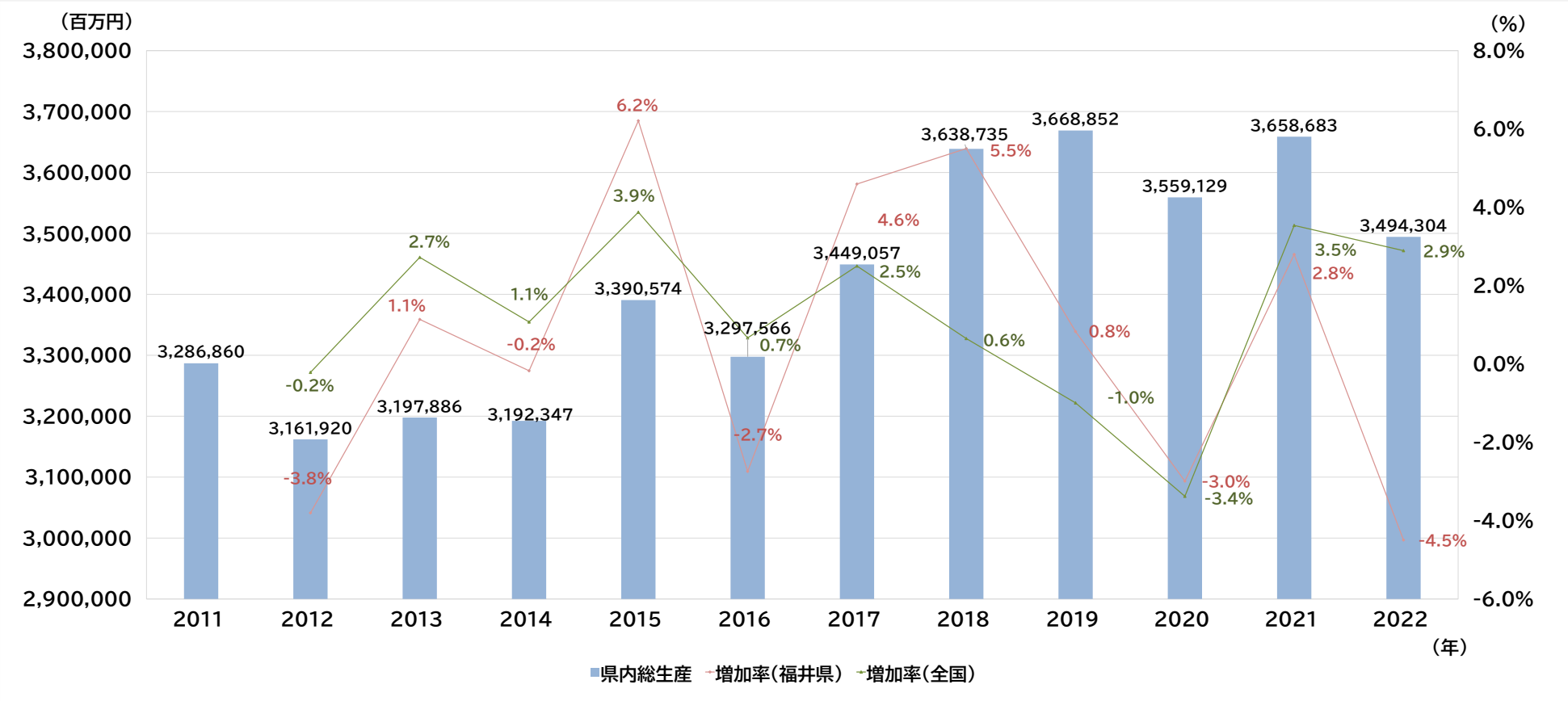
◆ 参考：福井県知的財産活用プログラム

基本方針1　知的財産の戦略的な活用に関する企業の意識を醸成
①企業への普及啓発
②知的財産実務人材の育成
③青少年の知財マインドの育成
基本方針２　県研究機関において、有益な知的財産を創造し、企業への技術移転を拡大
①知的財産の創造推進
②知的財産の保護強化
③知的財産の活用推進
基本方針3　知的財産を重視した経営を行う企業への支援を拡充
①知的財産の創造推進
②知的財産の保護強化
③知的財産の活用推進

出典：https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/chisangi/sangakukan/tizaipro.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

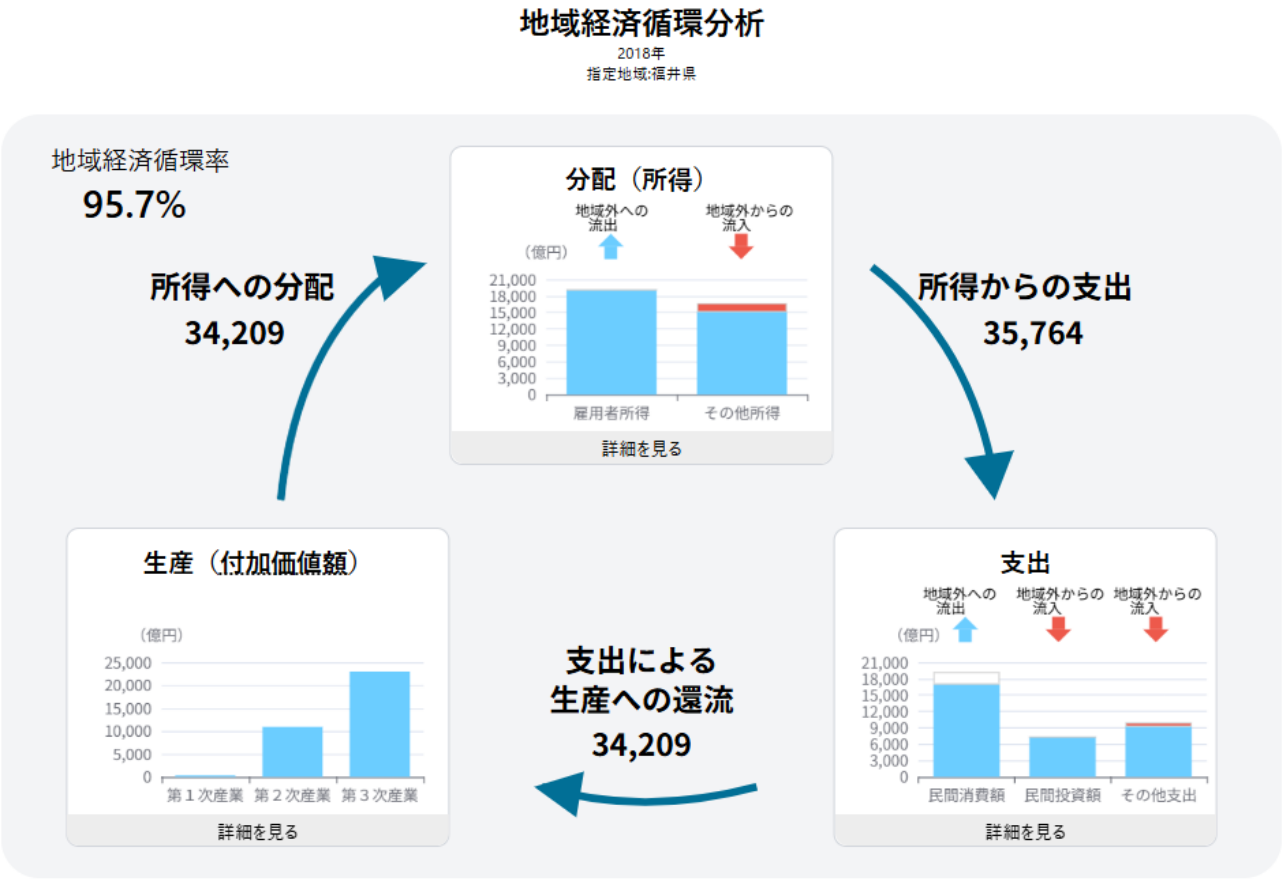
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	41	41	41	42	41	42	42	40	40	40	41	42	（位）

出典：県民経済計算

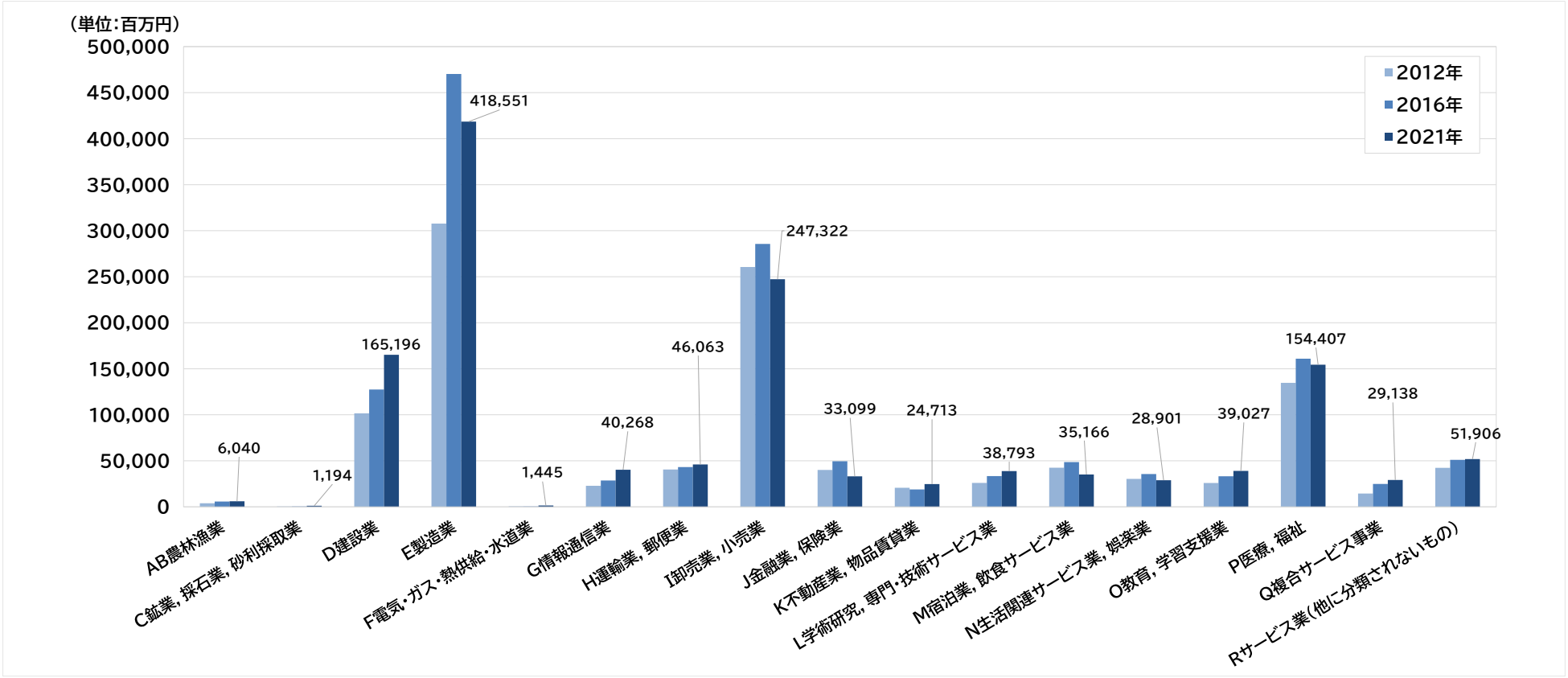
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



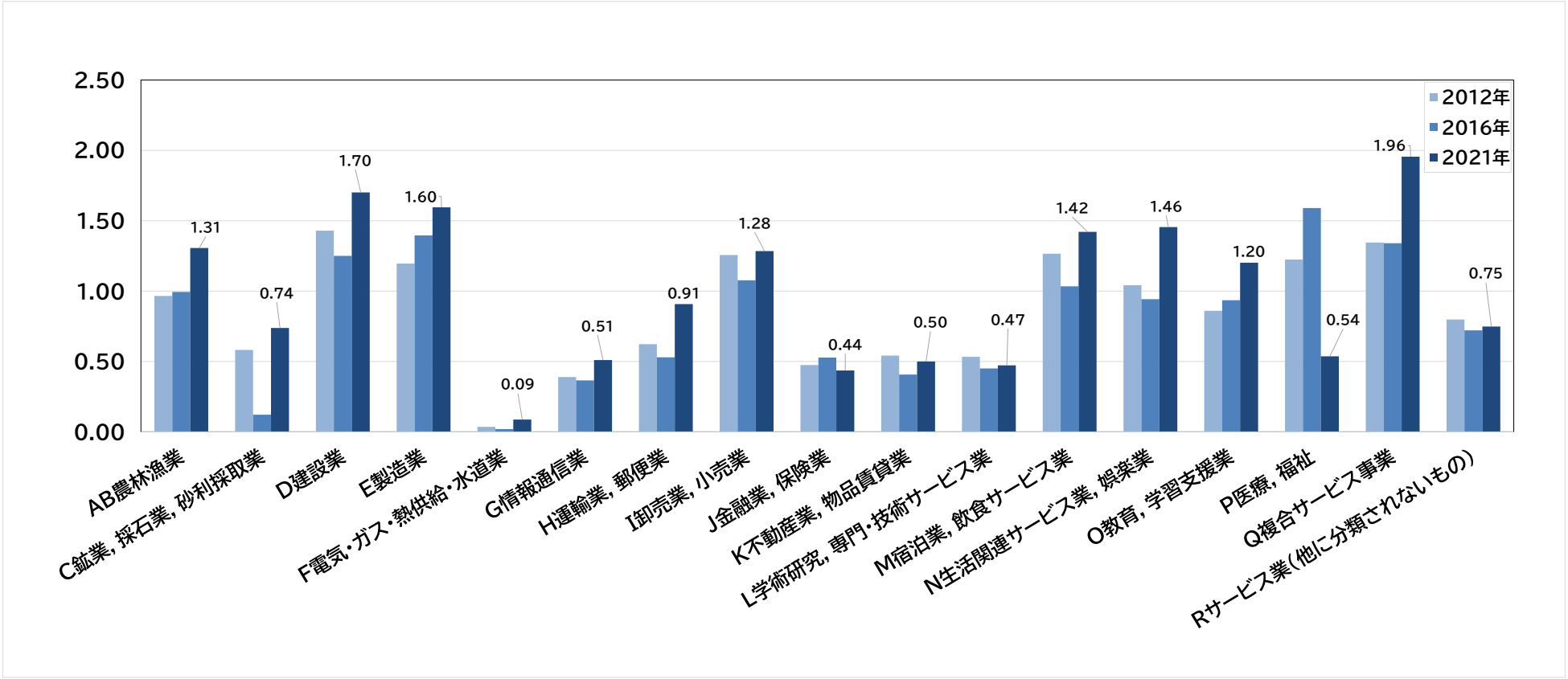
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	45	30	35	28	45	24	40	35	42	40	35	38	36	40	45	25	40

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

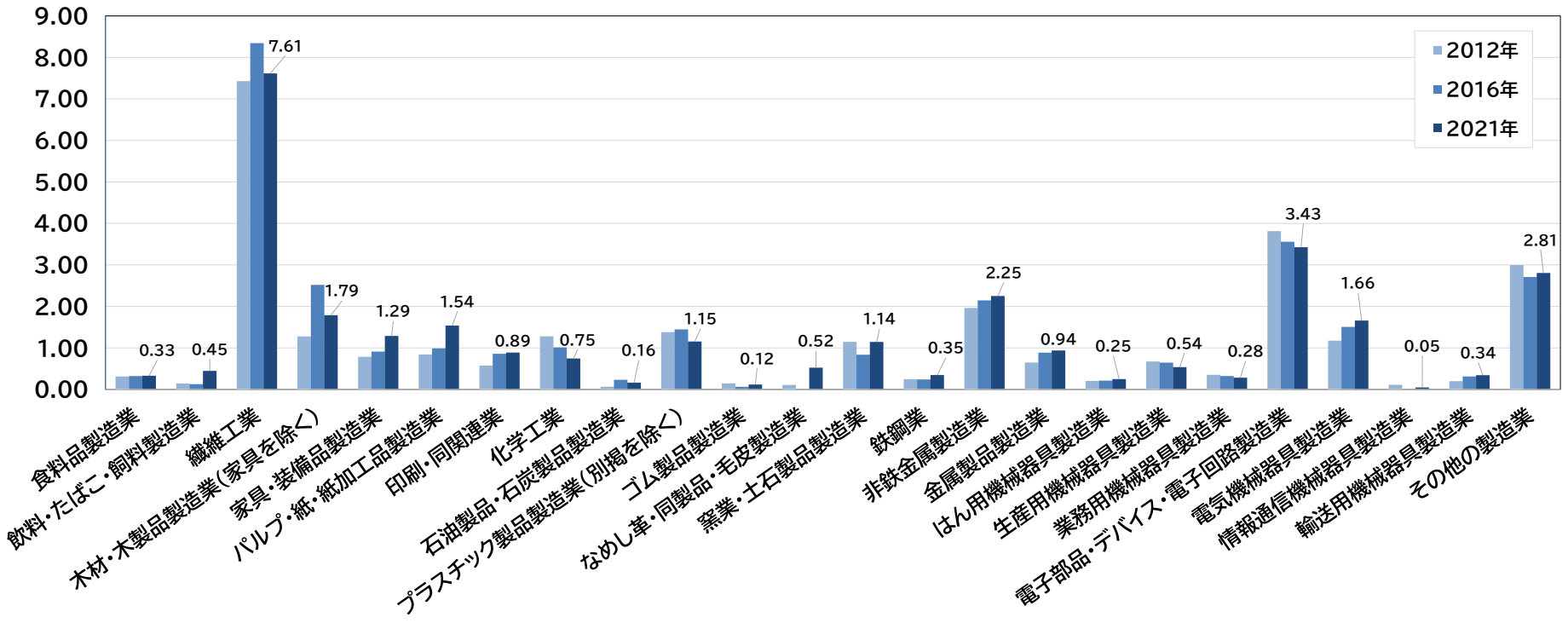
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

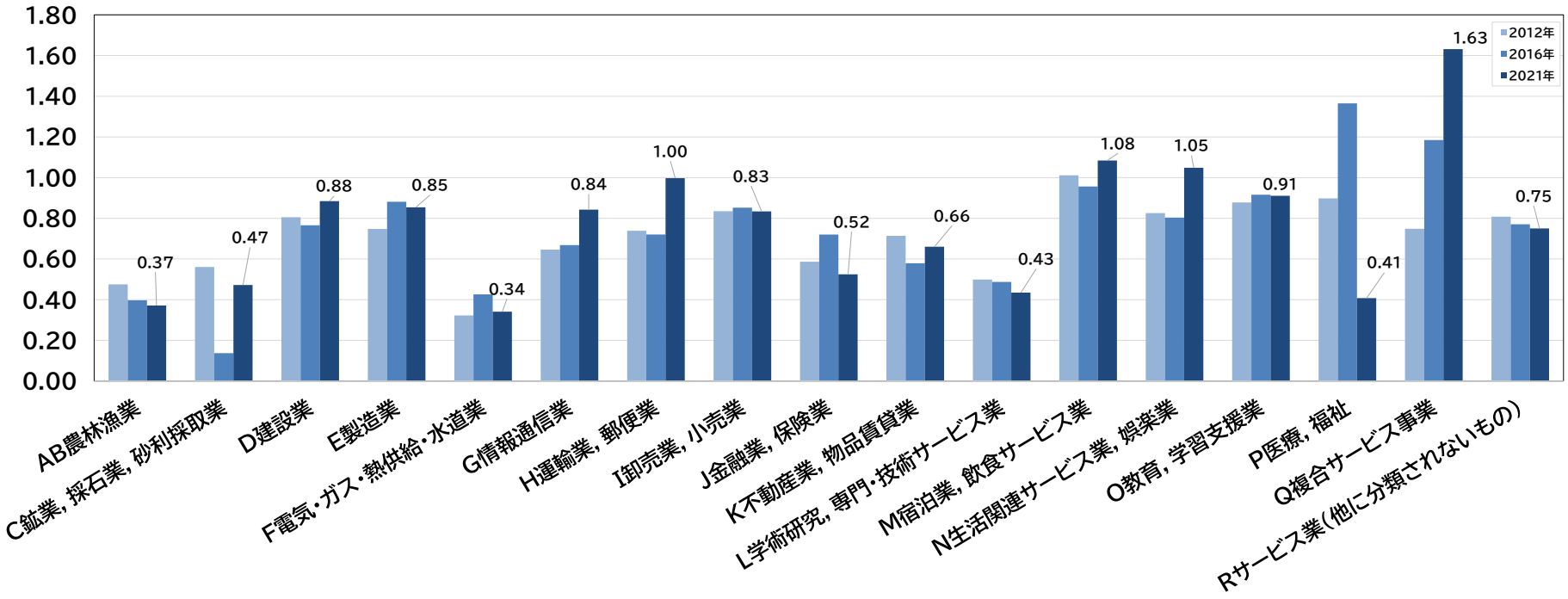


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

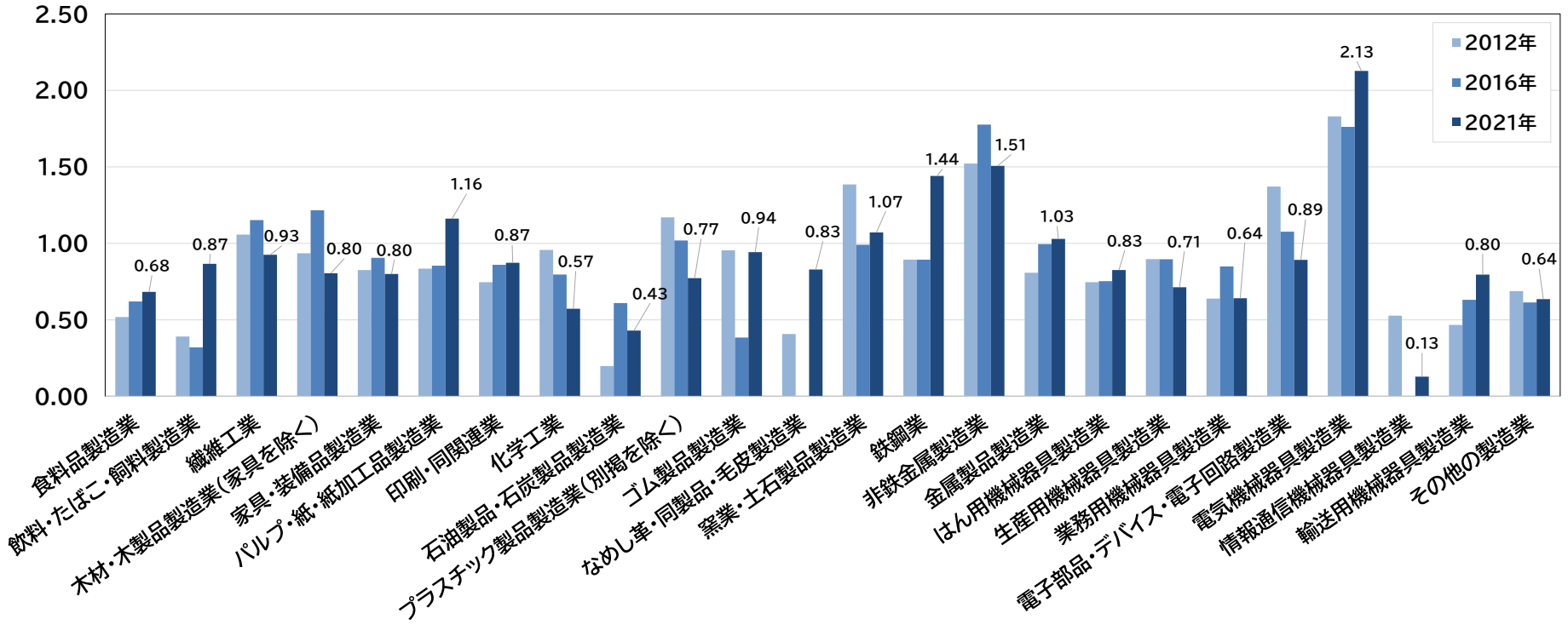
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

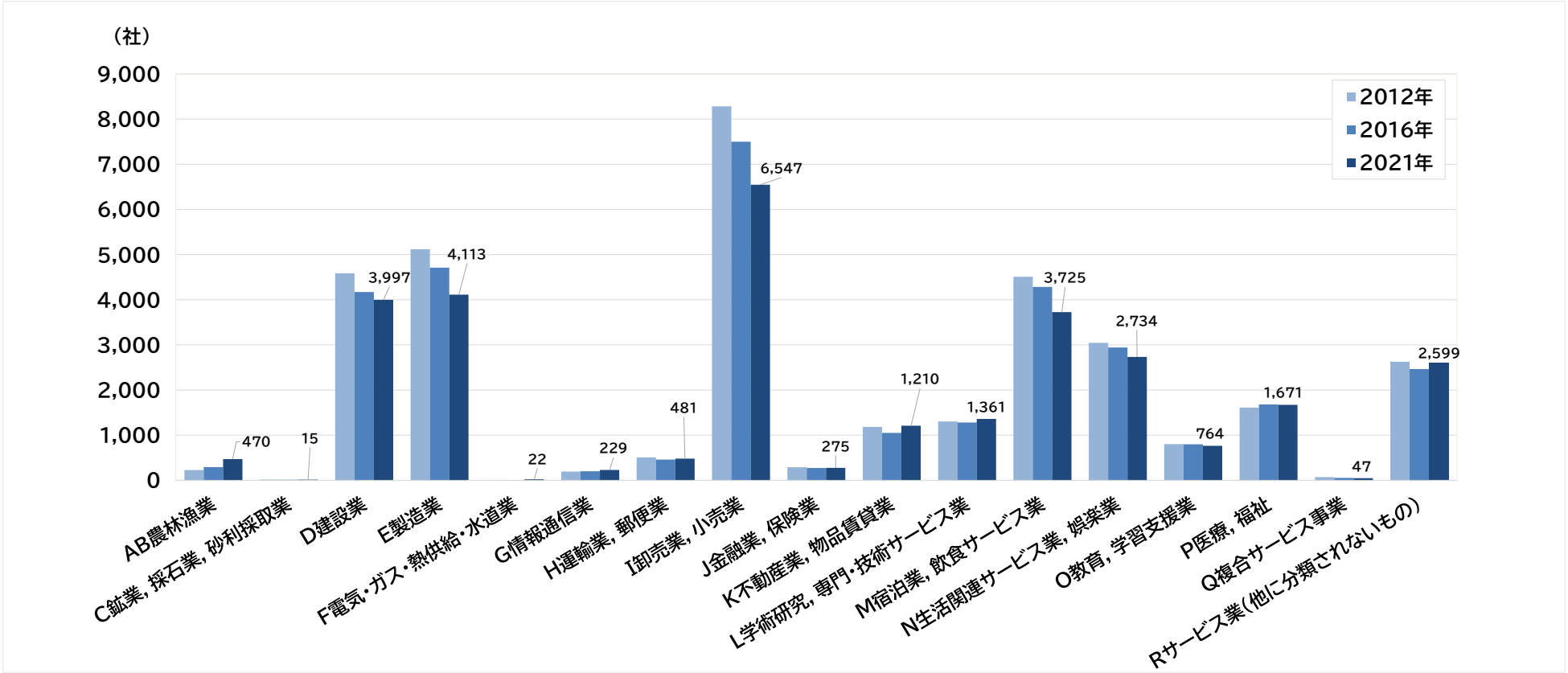


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

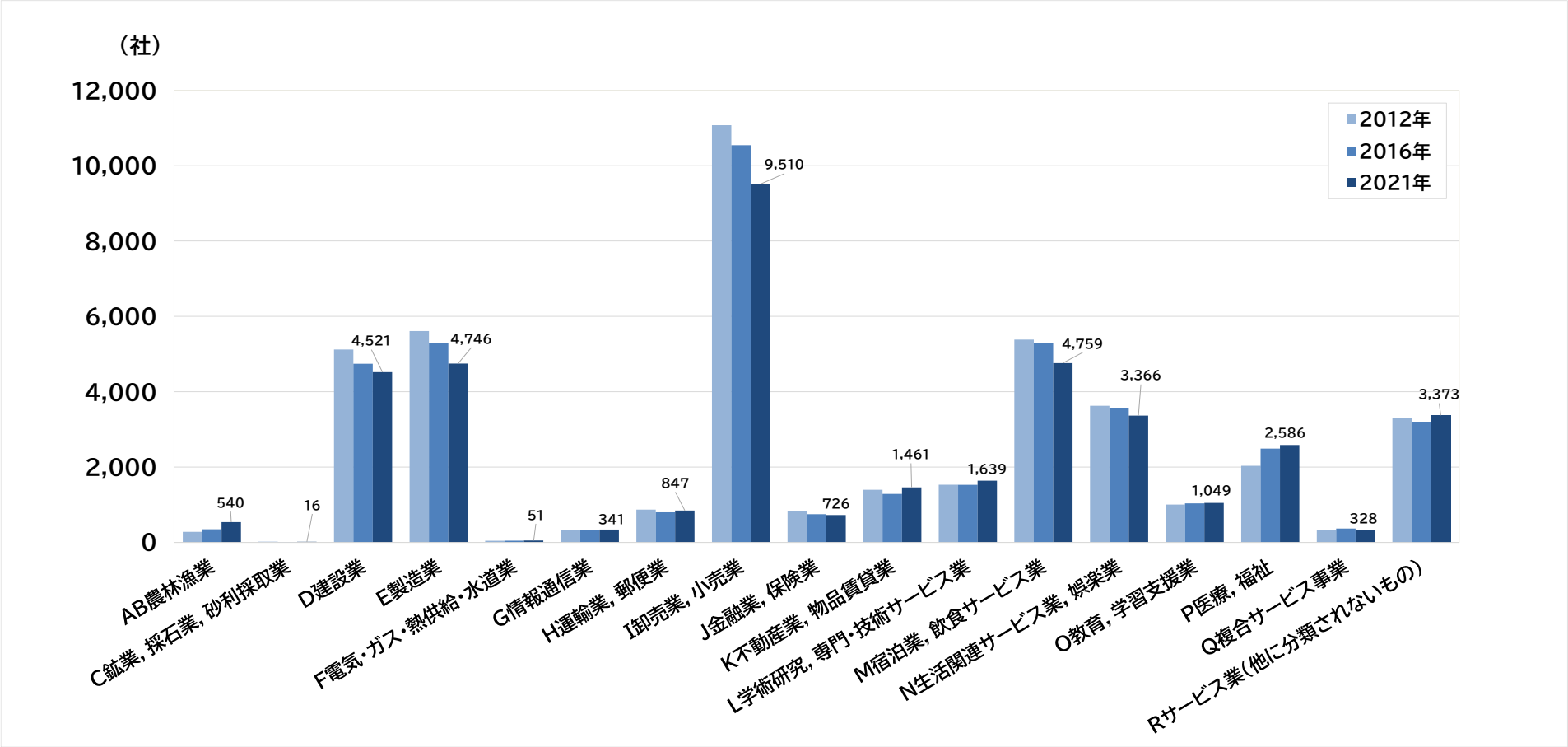


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	37	36	37	23	47	36	40	41	37	46	39	39	42	44	45	44	38

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

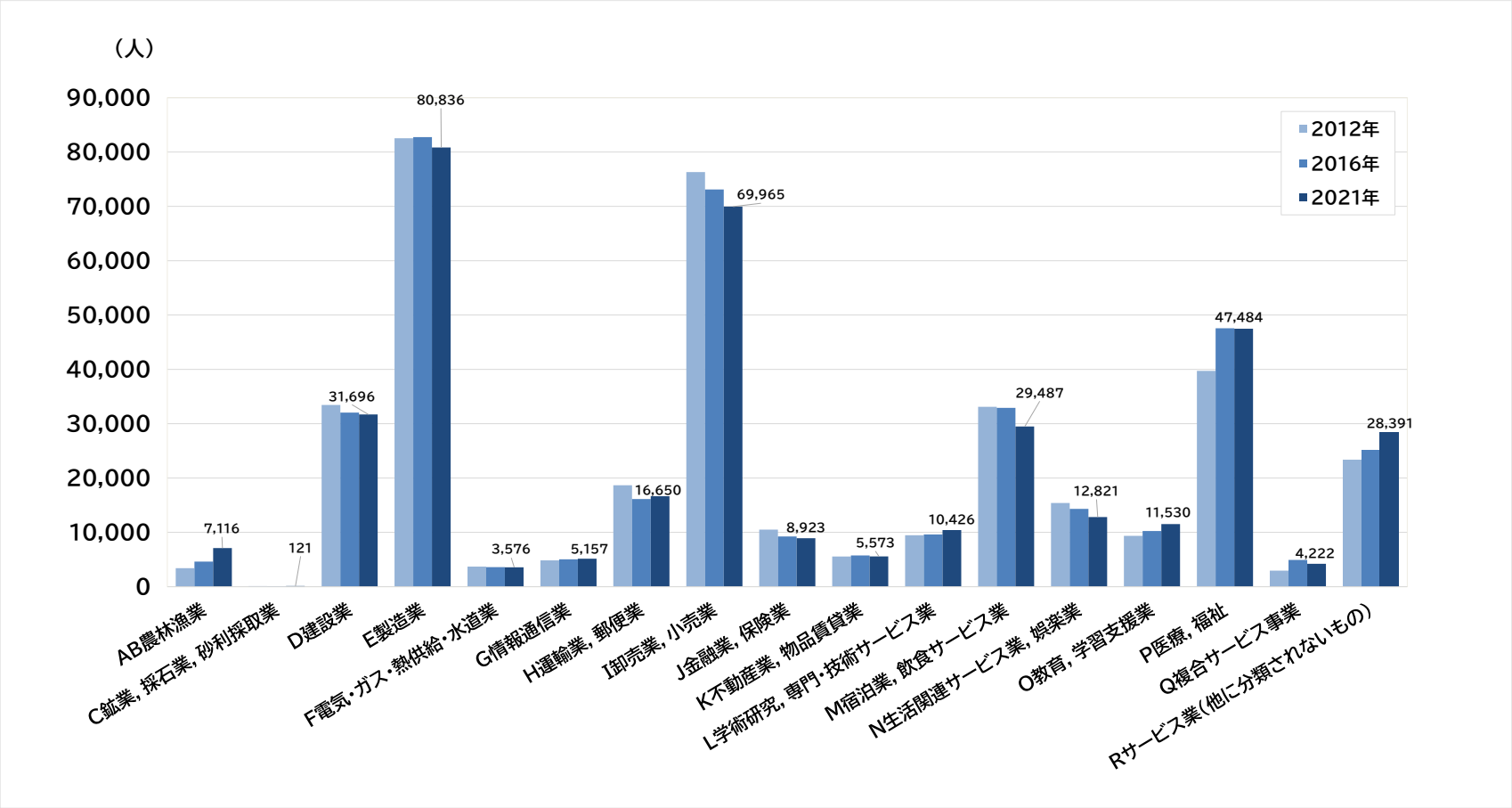


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	38	42	38	25	46	37	41	41	39	46	39	41	42	44	46	41	41

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

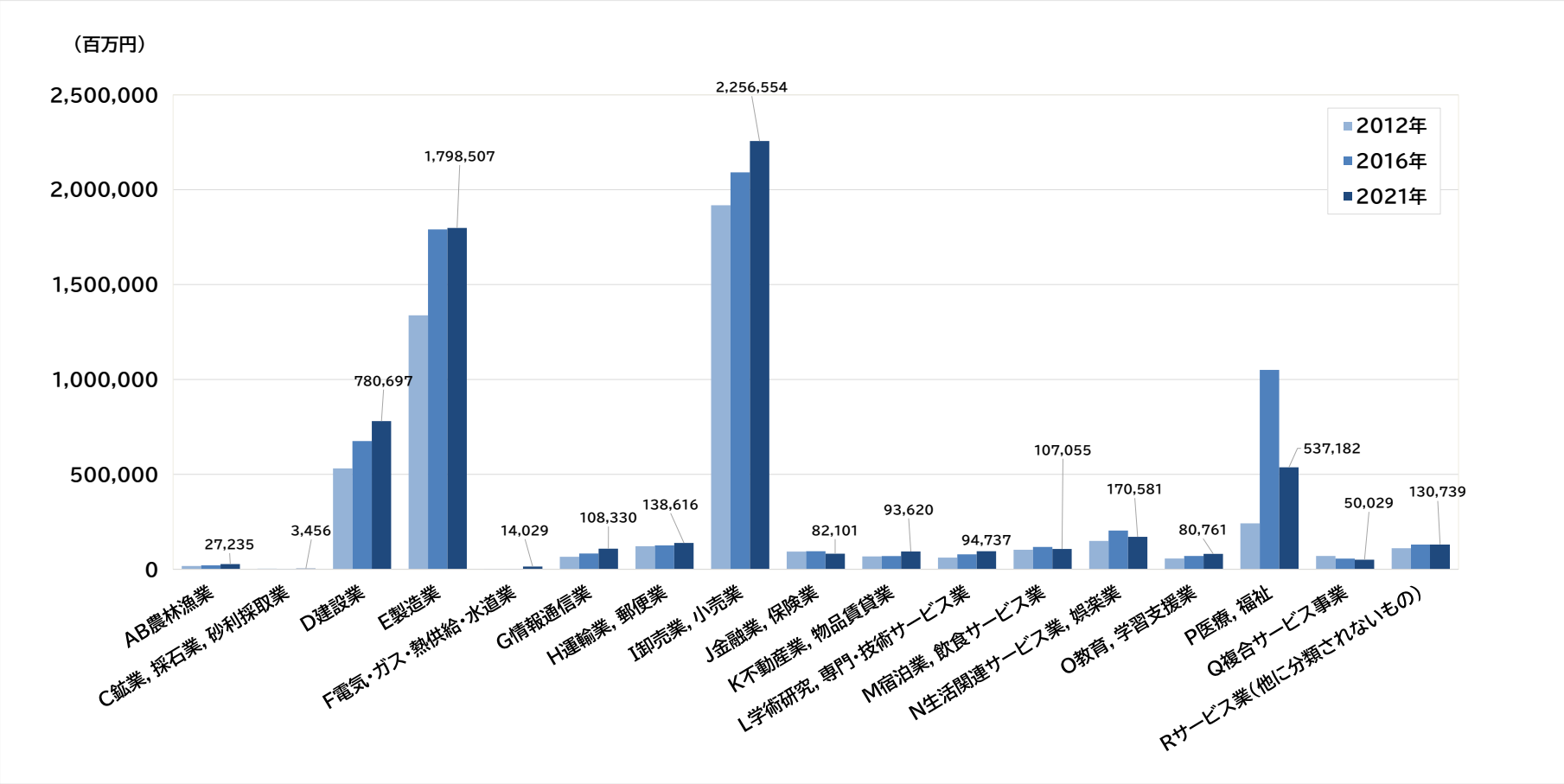


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	31	42	37	32	17	35	42	41	40	43	35	41	43	40	46	40	39

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



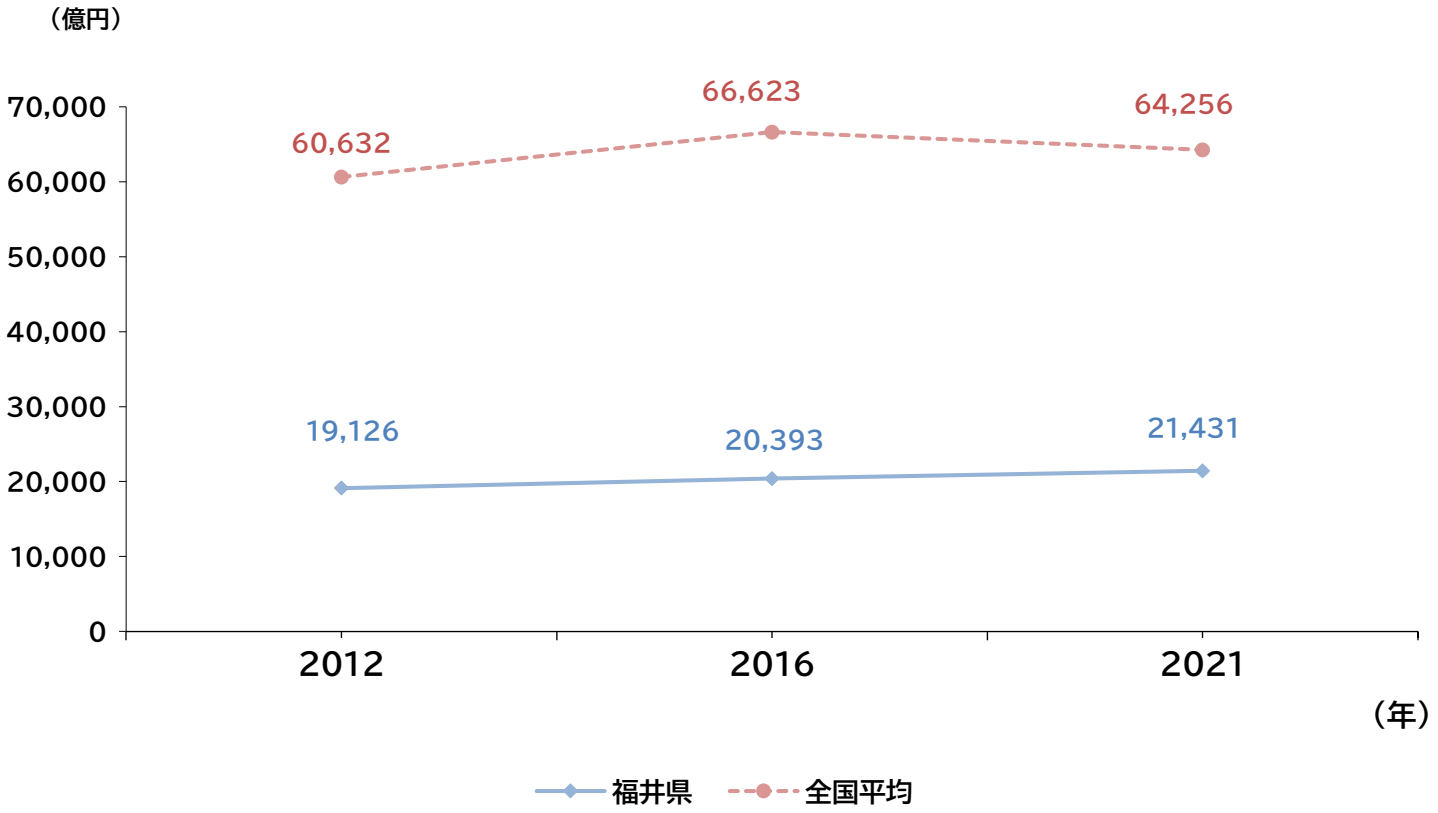
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	45	37	34	30	39	25	41	30	44	39	34	38	33	41	46	41	41

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

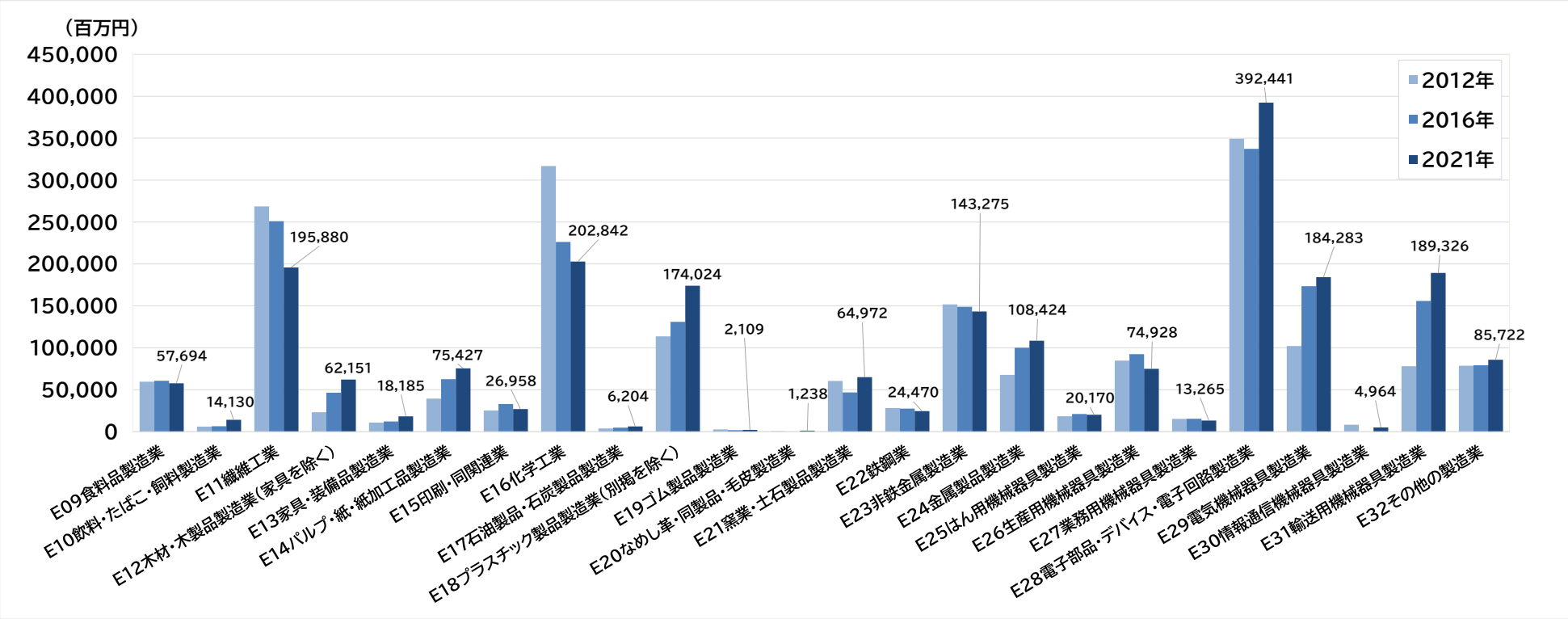
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	34	36	35	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

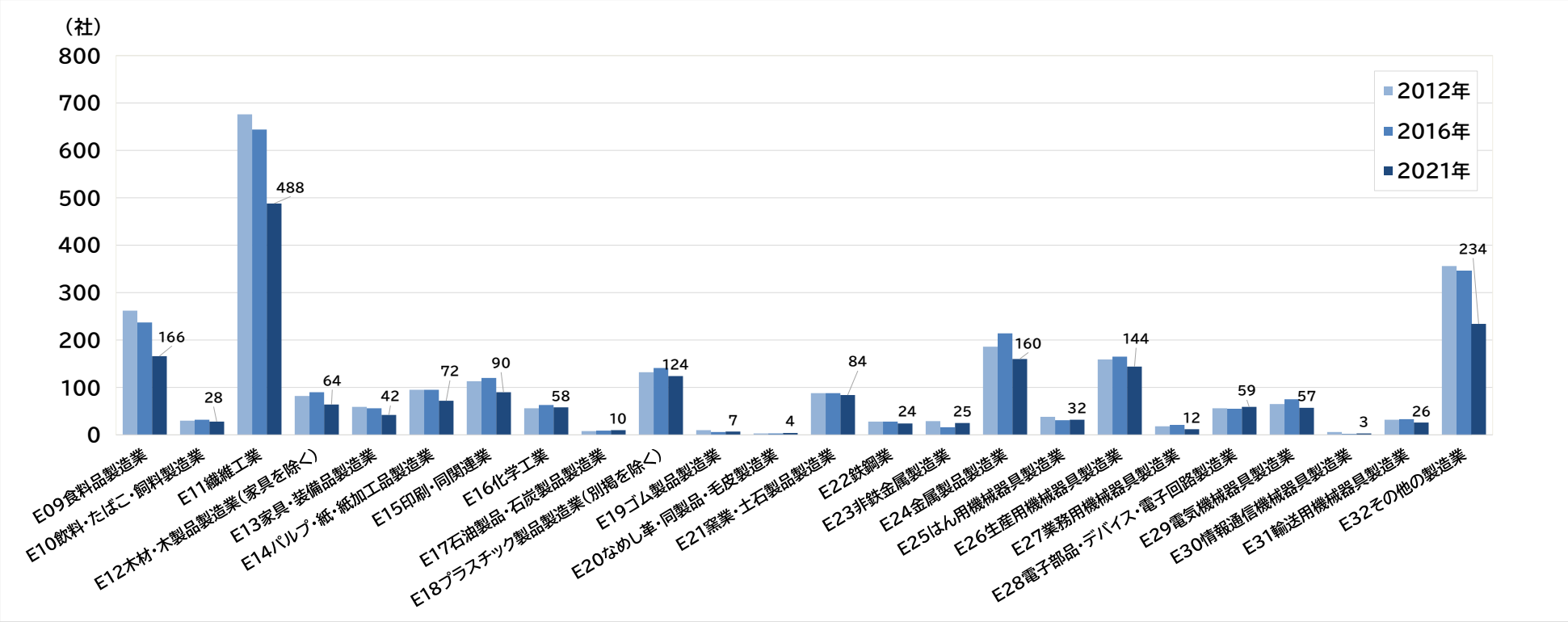


全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	47	44	5	17	28	31	30	29	33	22	42	28	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	33	40	19	31	37	37	37	12	22	36	30	17	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	44	45	4	35	30	22	24	26	37	26	41	27	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	43	37	28	33	37	31	38	26	30	40	43	8	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

滋賀県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 25

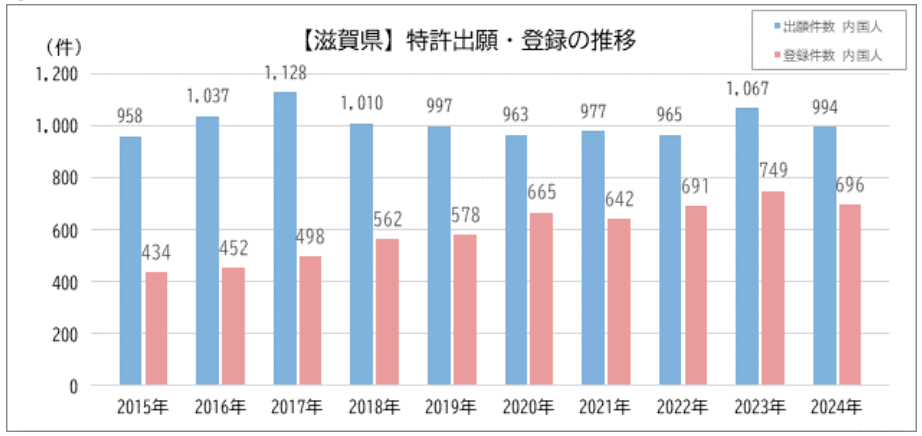
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

滋賀県

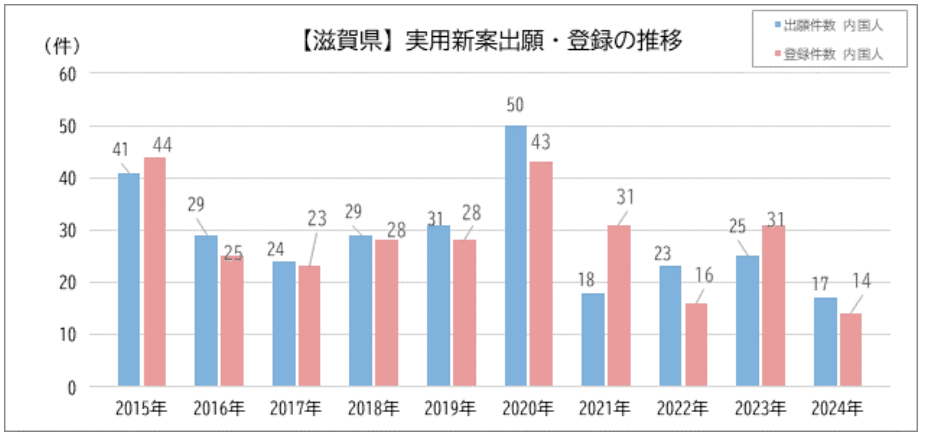
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

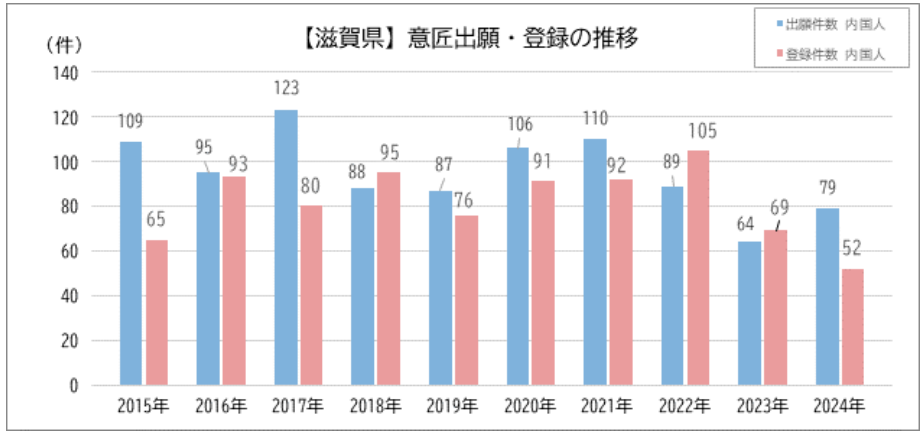
①特許出願・登録件数（国内）



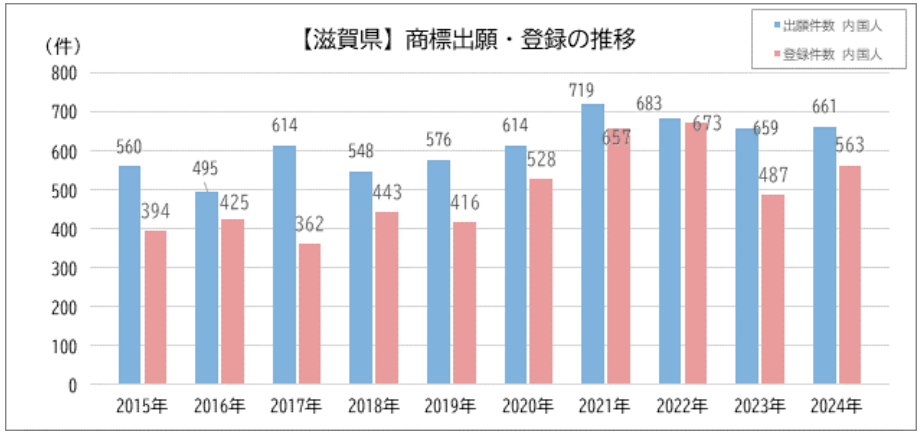
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

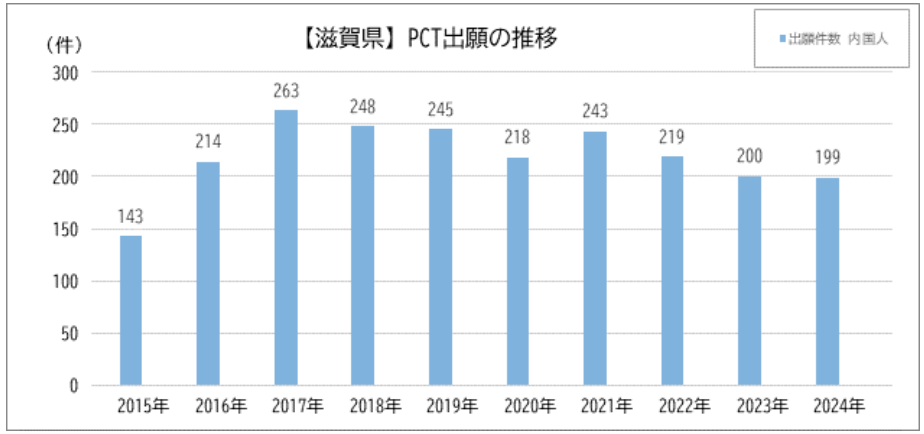


④商標出願・登録件数（国内）



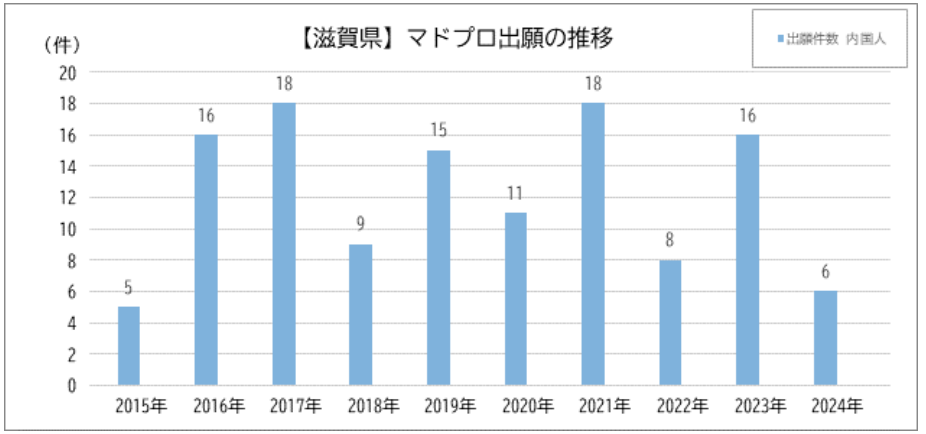
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

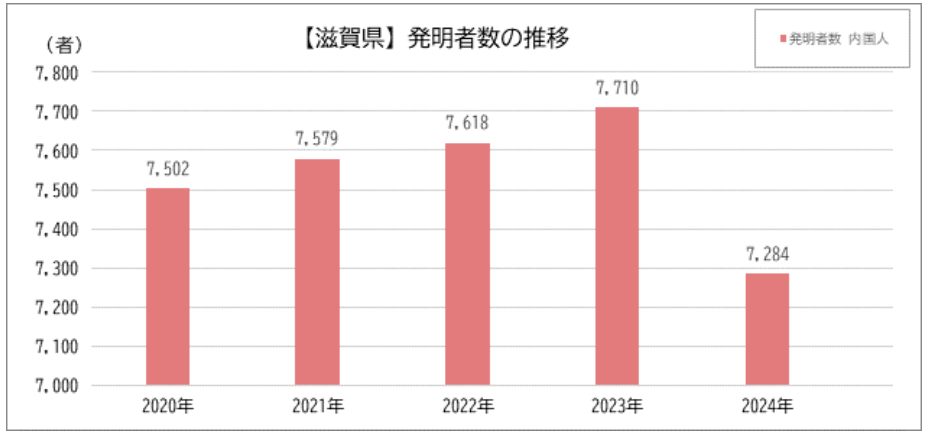
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

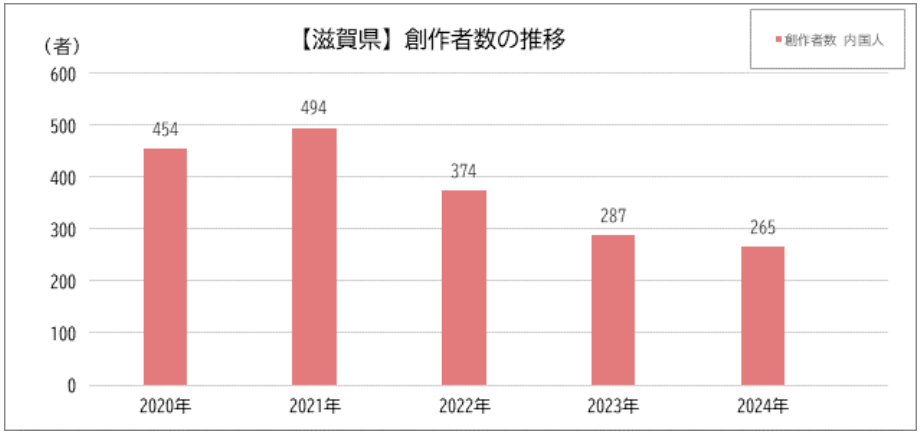
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	17
特許登録件数	17
実用新案出願件数	27
実用新案登録件数	27
意匠出願件数	29
意匠登録件数	27
商標出願件数	23
商標登録件数	23
特許出願件数（国際：PCT 出願）	15
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	25

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	13
創作者数	19

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/30	登録 5034857	雄琴温泉	おごと温泉旅館協同組合
2	2007/5/11	登録 5044958	近江牛	滋賀県食肉事業協同組合,滋賀県家畜商業協同組合,全国農業協同組合連合会
3	2007/6/15	登録 5054526	琵琶湖産鮎	滋賀県淡水養殖漁業協同組合
4	2008/5/16	登録 5134569	近江の麻	湖東繊維工業協同組合,滋賀県麻織物工業協同組合
5	2008/5/16	登録 5134626	近江ちぢみ	湖東繊維工業協同組合,滋賀県麻織物工業協同組合
6	2012/1/6	登録 5461250	高島ちぢみ	高島織物工業協同組合
7	2012/5/18	登録 5494683	モリヤマメロン	レーク滋賀農業協同組合
8	2013/2/8	登録 5556028	彦根仏壇	彦根仏壇事業協同組合
9	2013/5/2	登録 5580131	甲賀のお茶	甲賀農業協同組合
10	2016/9/9	登録 5880552	草津メロン	レーク滋賀農業協同組合
11	2019/2/8	登録 6120573	政所茶	グリーン近江農業協同組合
12	2021/8/10	登録 6426952	信楽焼	信楽陶器工業協同組合,信楽陶器卸商業協同組合
13	2025/6/26	登録 6942068	栗東いちじく	レーク滋賀農業協同組合
14	2025/9/29	登録 6971831	おごと温泉	おごと温泉旅館協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
滋賀県	近江牛	一般社団法人滋賀県畜産振興協会	滋賀県近江八幡市鷹飼町北四丁目 12-2
滋賀県	伊吹そば	伊吹そば生産組合	滋賀県米原市伊吹 1760 番地
滋賀県	近江日野産日野菜	グリーン近江農業協同組合	滋賀県東近江市八日市町 1-17

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

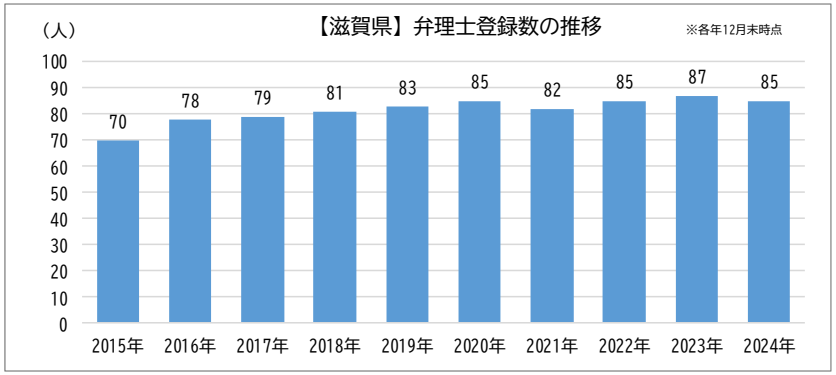
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 滋賀県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/shiga/
日本弁理士会 関西会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.kjpaa.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 滋賀県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozushiga.jp/
滋賀県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （滋賀県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=25&cciType=1 （滋賀県内の商工会一覧）https://www.shigasci.net/list/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
福井大学	国立	35	14,346	13	8,947		30	1	5	1	2	163	238,122	82	156,999		92	9	71	0	27
福井県立大学	公立	17	965	5	220		7	2	10	1	8	33	17,979	14	15,239		15	4	18	1	10
敦賀市立看護大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	198	1	198		1	－	－	－	－
福井工業大学	私立	8	803	4	803		1	0	7	0	7	13	17,666	11	14,035		9	0	4	0	2
仁愛大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福井医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	500	1	500		－	－	1	－	－
仁愛女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福井工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	9	4,430	7	4,005		3	0	6	0	5

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
滋賀大学	国立	6	0	5		0	0	0		0	1	5
滋賀医科大学	国立	98	34	50		39	21	16		1	－	15
滋賀県立大学	公立	23	0	18		2	0	2		0	0	0
成安造形大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
聖泉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長浜バイオ大学	私立	18	1	10		0	0	0		0	0	0
びわこ成蹊スポーツ大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
びわこ学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
びわこリハビリテーション専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
滋賀文教短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
滋賀短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
滋賀大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	国立	1,614	0	0	0	0	0	0	0
滋賀県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
成安造形大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖泉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
長浜バイオ大学	私立	500	0	0	0	0	0	0	0
びわこ成蹊スポーツ大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
びわこ学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
びわこリハビリテーション専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀文教短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社テクロム	近江八幡市	令和５年度近畿地方発明表彰 滋賀県発明協会会長賞 サンプリングバッグの洗浄装置及び洗浄方法（特許第 6443629 号）
古河ＡＳ株式会社、古河電気工業株式会社、株式会社正電成和	甲良町	令和７年度近畿地方発明表彰 近畿経済産業局長賞 ファイバレーザ溶接による密閉型防食端子（特許第 5535408 号）
ダイキン工業株式会社	草津市	令和４年度近畿地方発明表彰 滋賀県知事賞 ルームエアコンのＡＩ快適自動運転（特許第 6838592 号）
ダイキン工業株式会社	草津市	令和３年度近畿地方発明表彰 近畿経済産業局長賞 ポータブルエアコンのデザイン（意匠登録第 1660066 号）
日伸工業株式会社	大津市	令和７年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 プレス加工における押し込み絞り用加工装置（特許第 6901772 号）
オプテックス株式会社	大津市	令和７年度近畿地方発明表彰 滋賀県知事賞 設置容易な自動ドア用非接触スイッチ（特許第 6795136 号）
日伸工業株式会社	大津市	令和６年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 孔検査装置及びこれを備えたプレス装置（特許第 7360721 号）
オプテックス株式会社	大津市	令和６年度近畿地方発明表彰 滋賀県発明協会会長賞 簡単設定で誤報防止できる防犯用ＬｉＤＡＲ（特許第 5136927 号）
東レ株式会社	大津市	令和５年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 燃料電池用ガス拡散電極基材（特許第 5954506 号）
オプテックス株式会社	大津市	令和５年度近畿地方発明表彰 滋賀県知事賞 白飛び防止の配光構造を持つ防犯照明装置（特許第 6528177 号）
東レ株式会社	大津市	令和４年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 高い耐薬品性を有する逆浸透膜（特許第 6032011 号）
日伸工業株式会社	大津市	令和３年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 異形ブランク打ち抜き装置（特許第 6356546 号）
オプテックス株式会社	大津市	令和３年度近畿地方発明表彰 滋賀県発明協会会長賞 電池式防犯センサのバッテリー長寿命化（特許第 5857343 号）
東レ株式会社、三菱ケミカル株式会社、東麗先端材料研究開発（中国）有限公司	大津市	令和３年度近畿地方発明表彰 滋賀県知事賞 フレキシブルディスプレイ基板（特許第 6241557 号）

東レ株式会社	大津市	令和６年度近畿地方発明表彰 滋賀県発明協会会長賞 自立転倒防止性に優れた防弾楯（特許第 6856110 号）
オプテックス株式会社、hyphenate 株式会社	大津市	令和４年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 迅速簡易に衛生検査できるルミノメーター（意匠登録第 1628256 号）
髙橋金属株式会社	長浜市	令和４年度近畿地方発明表彰 滋賀県発明協会会長賞 大型気密容器の安定製造を可能とする溶接システム（特許第 6940054 号）
東レ株式会社、東麗合繊繊維（南通）有限公司	東京都中央区	令和３年度近畿地方発明表彰 滋賀県発明協会会長賞 加熱膨張性粒子を有するエアフィルター用濾材（特許第 6729557 号）
FUJITEC INDIA PRIVATE LTD. 、フジテック株式会社	彦根市	令和６年度近畿地方発明表彰 滋賀県知事賞 非接触センサー体型エレベータ用ボタンスイッチ（特許第 6841372 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
辻プラスチック株式会社	東近江市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 他社特許技術を融合させた新製品で長寿命化、メンテナンスフリーを実現（事例見出しより）
株式会社新和精工	甲賀市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 精密金属加工技術を核に、コントラバスのエンドピンを特許で保護する事例。（事例導入文より）
山科精器株式会社	栗東市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.02 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 製品開発時の知財活動を実践・整理してブランド戦略に活かす（事例見出しより）
ステータシー株式会社	大津市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 特許取得からビジネスプランの策定まで創業時のメンターとして活用！（支援タイトルより）
株式会社エスケーファイン	草津市	INPIT：特許情報分析支援事業 2021 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html ビジネスモデル強化のために（支援見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 滋賀県産業振興ビジョン 2030

産業振興の基本的な考え方
① チャレンジする人・企業が集まる滋賀
② 実証実験のフィールド滋賀
③　ビジネスで実践する「健康しが」
④　世界から「選ばれる滋賀」
９つのチャレンジ
1 挑戦する人の育成・確保・応援
2 挑戦する人たちや組織とのネットワーク形成を支援
3 挑戦して活動する機会・場の創出
4 地域の資源を活かしつつ、地域の課題に向き合う取組を支援
5 世界に向けてはばたく活動を支援
6 産業分野の融合を支援
7 多様な人を呼び込む、関わるしかけづくり
8 未来を切り拓く情報や技術、サービスの集積
9 時代を変えていく新たな投資を呼び込む

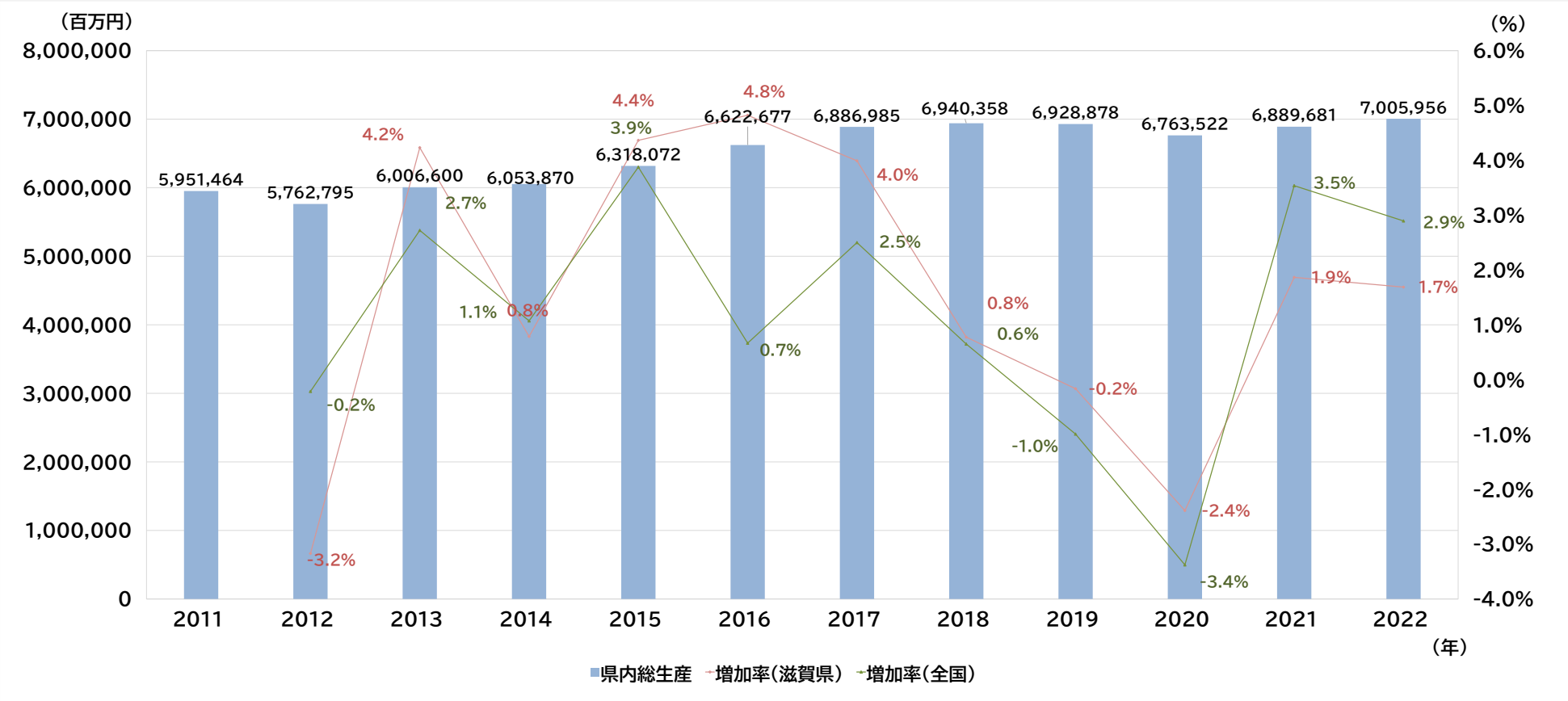
出典：https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/shigotosangyou/syougyou/300813.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

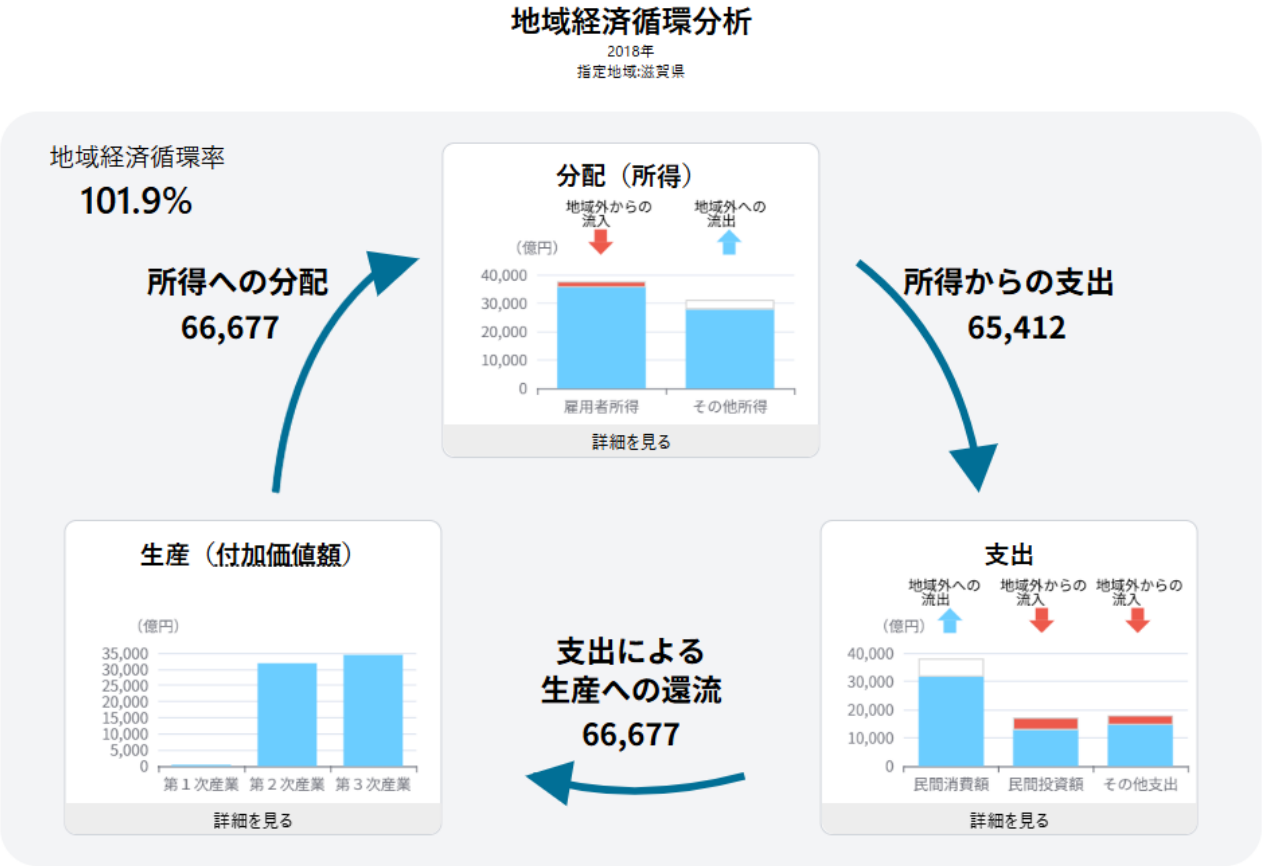
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	23	24	23	24	23	23	23	23	23	23	23	23	（位）

出典：県民経済計算

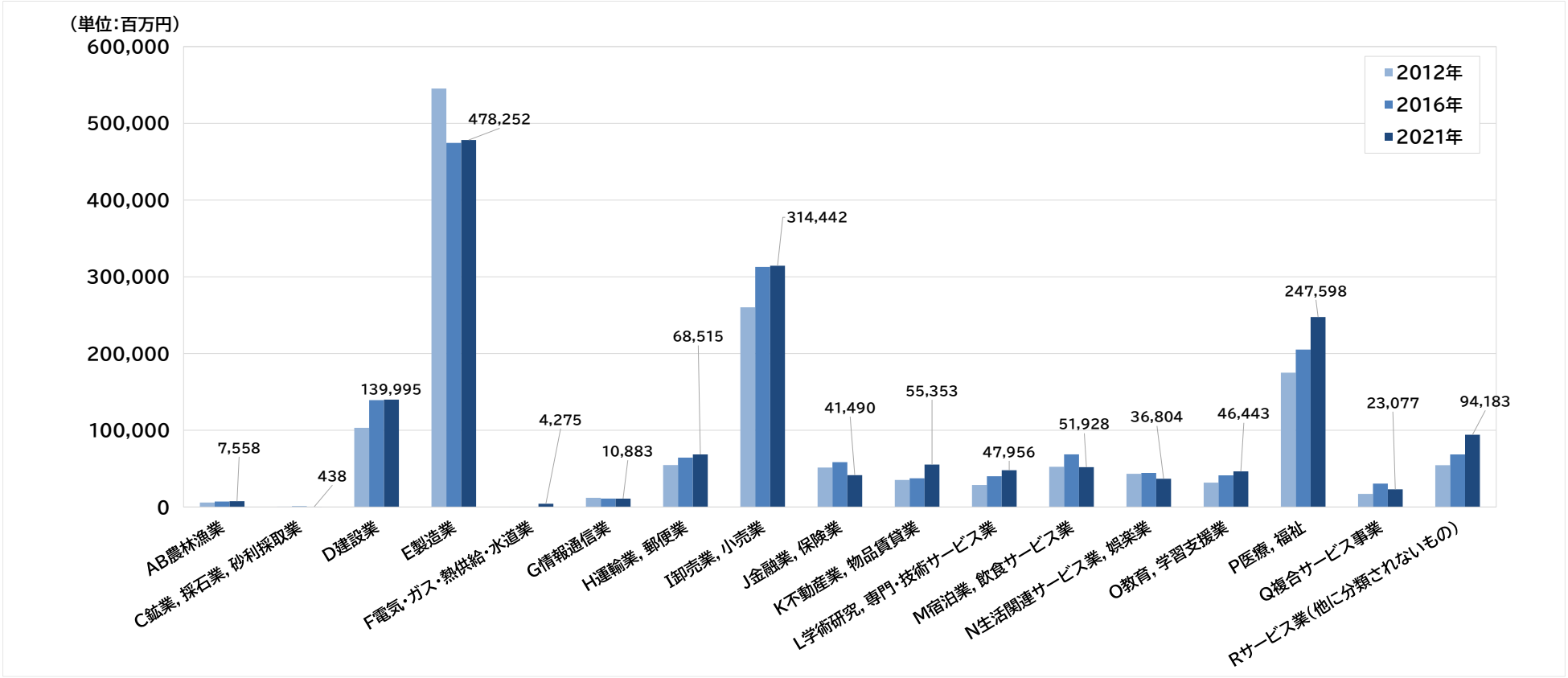
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



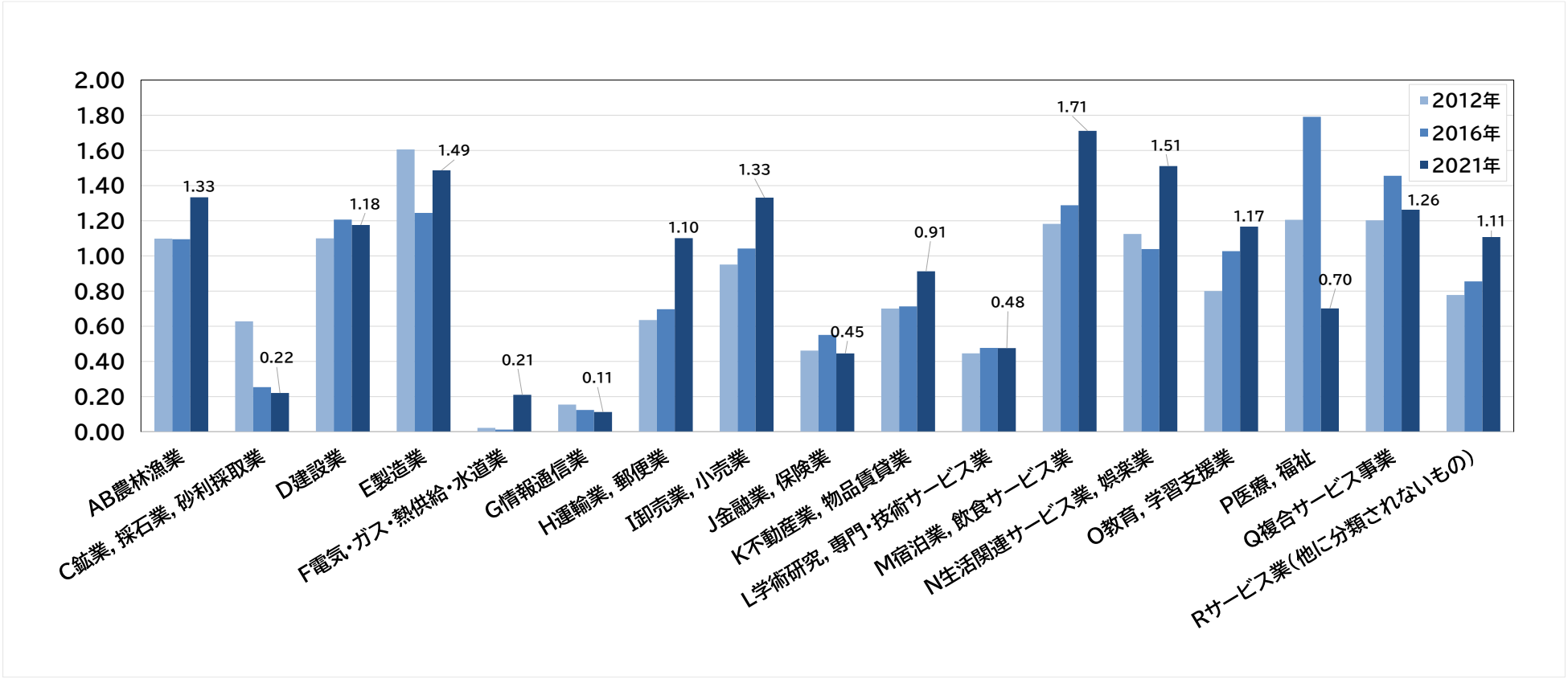
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	41	43	39	25	37	46	32	29	38	22	32	26	30	34	35	32	24

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

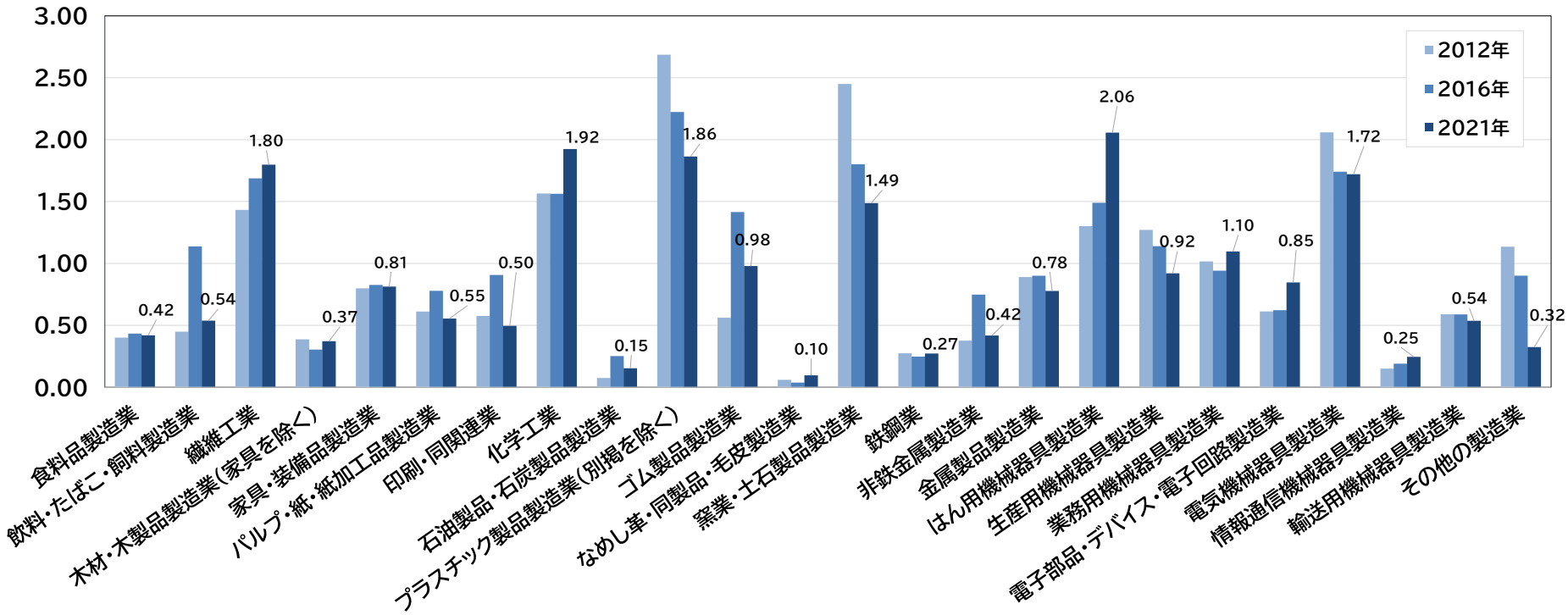
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

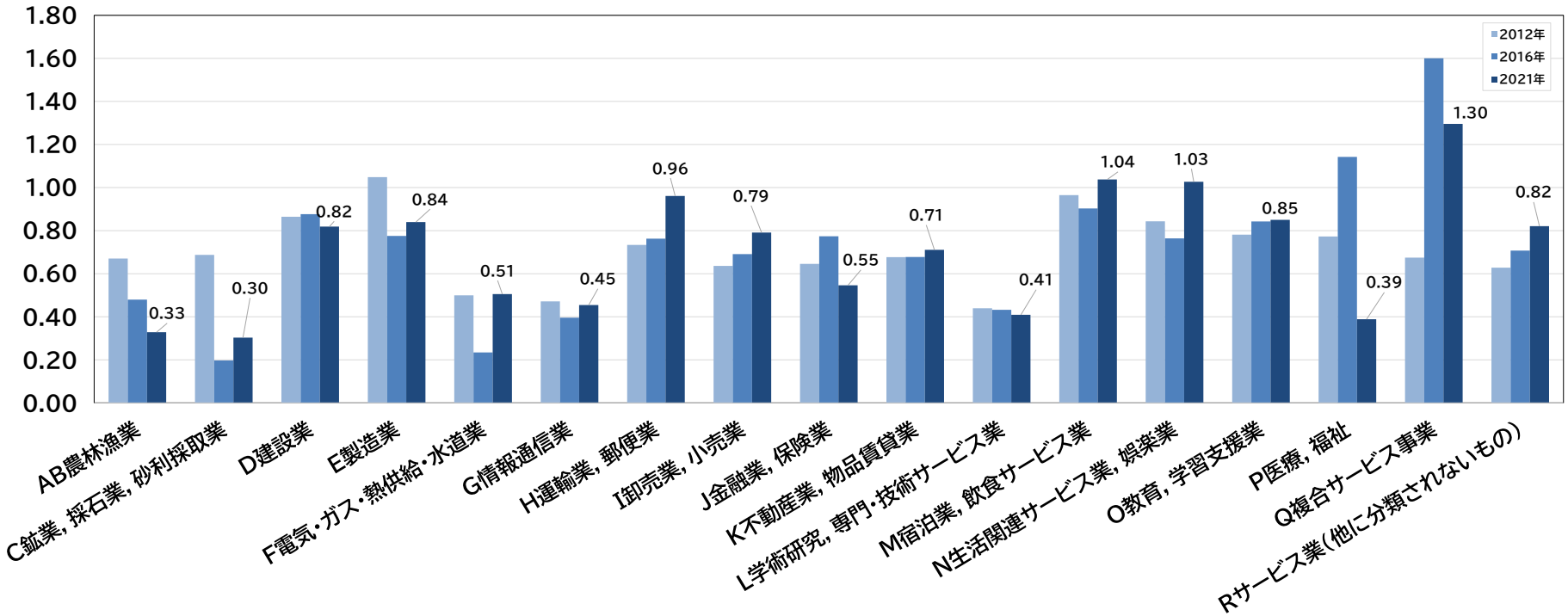


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

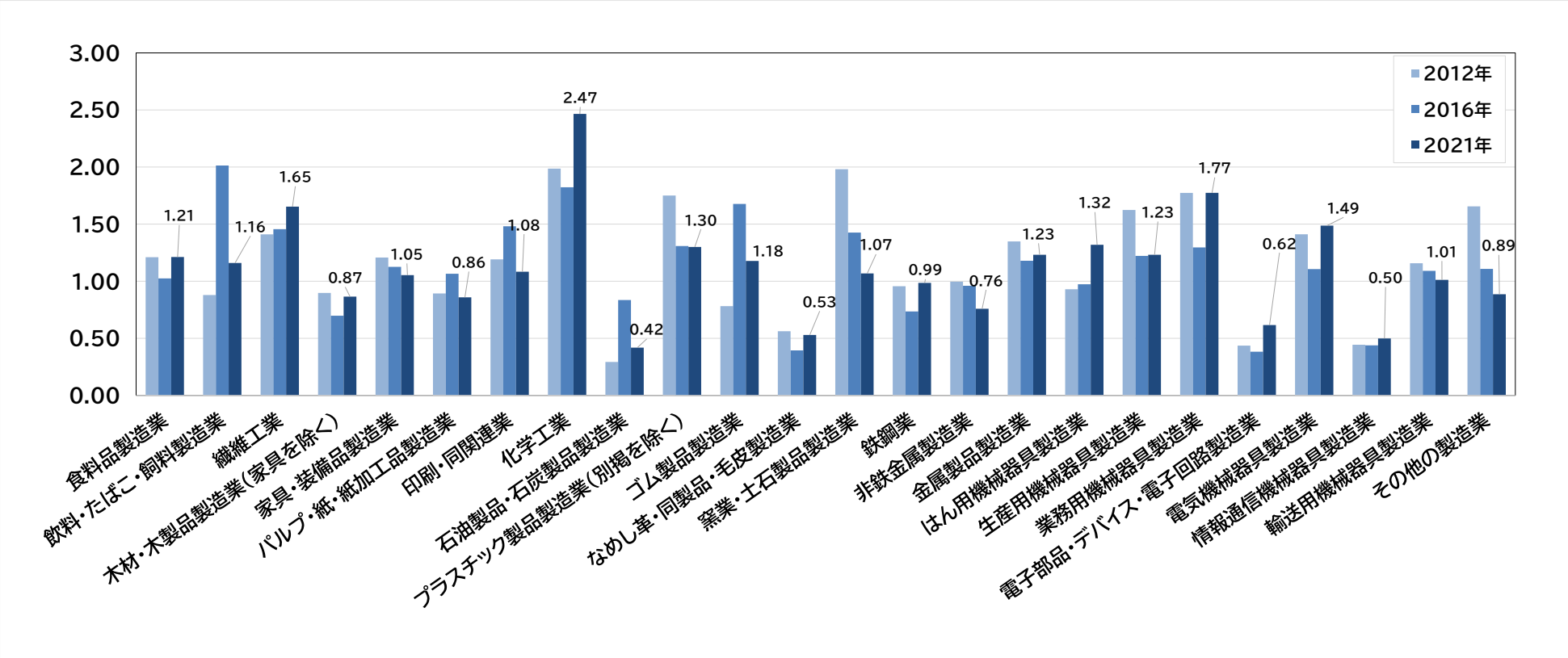
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

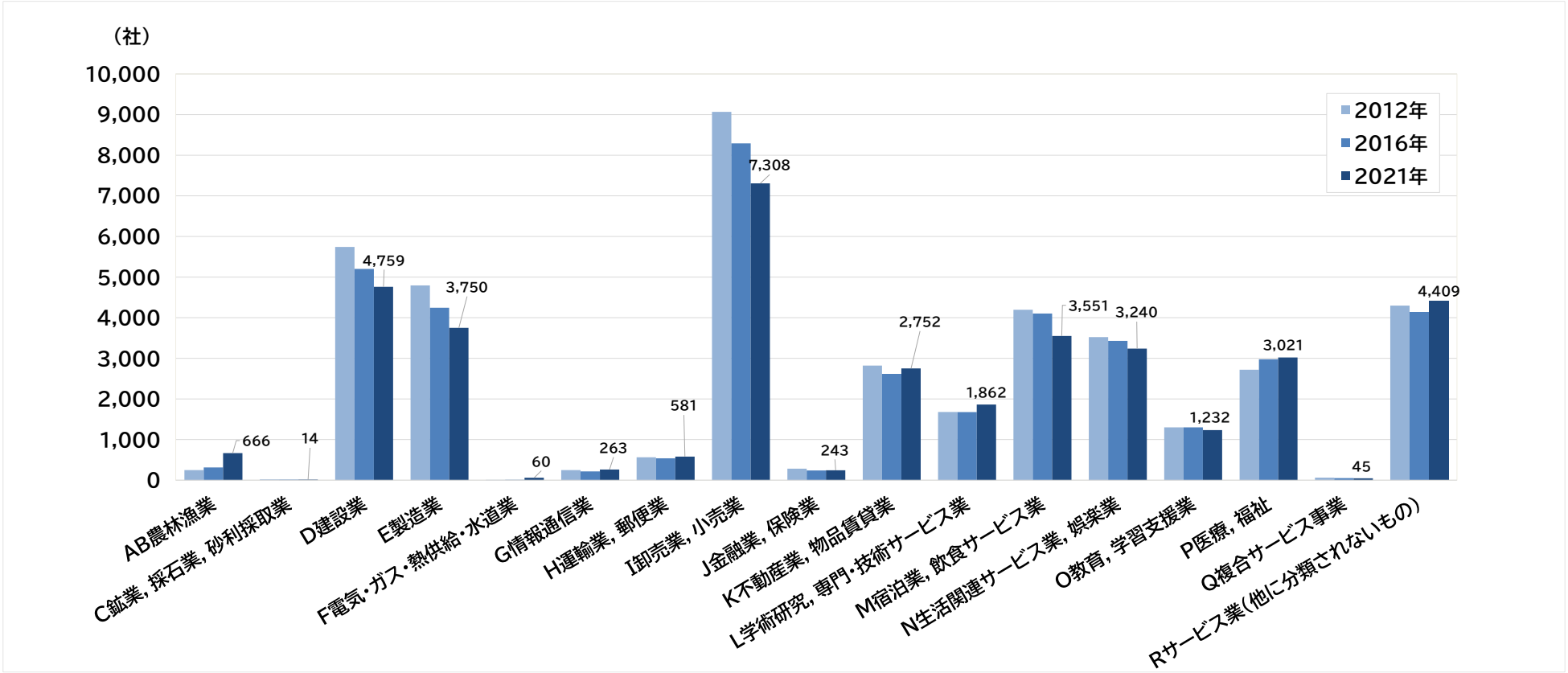


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

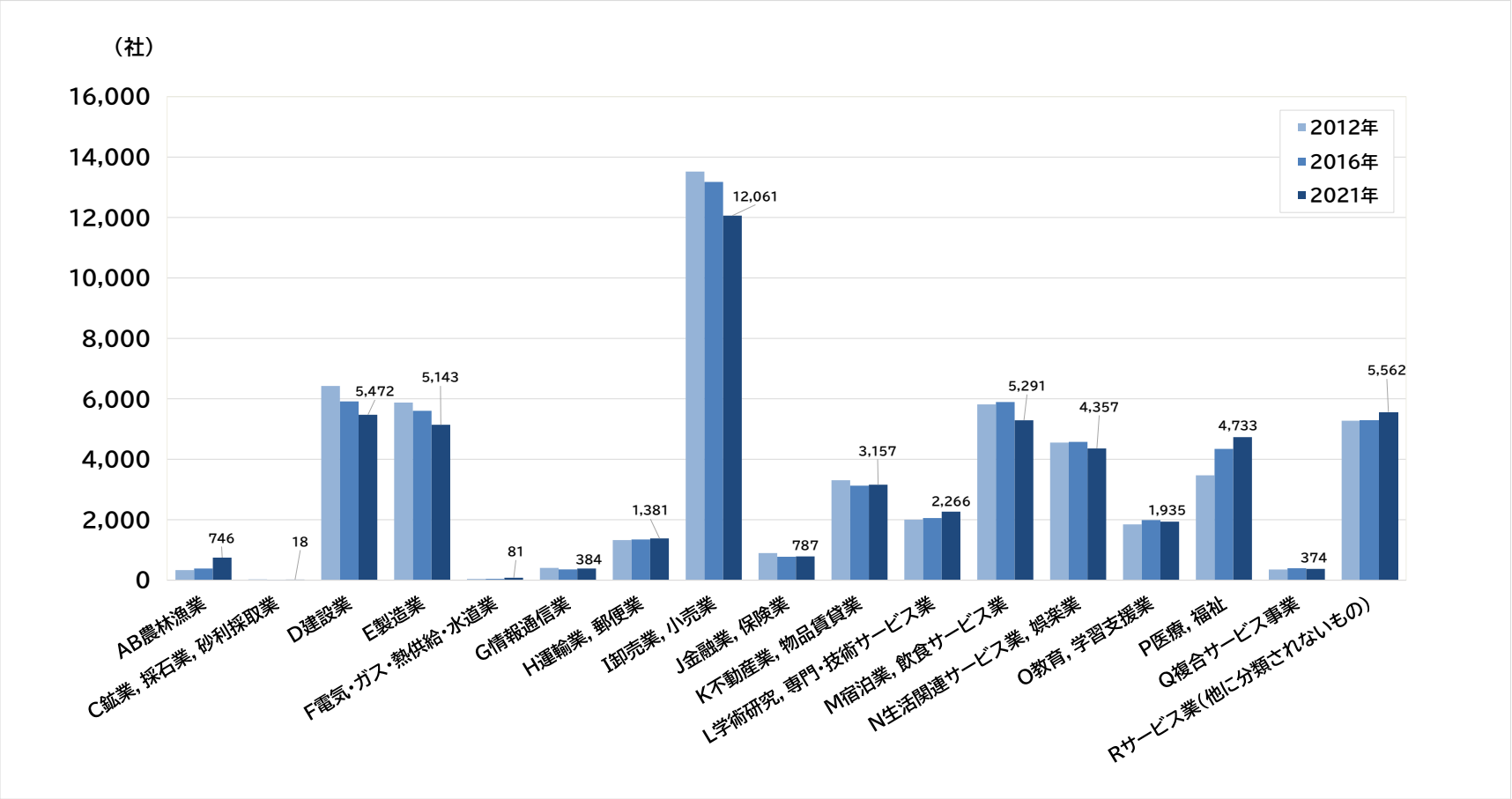


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	24	38	32	25	33	30	33	38	39	29	28	41	38	27	31	45	21

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

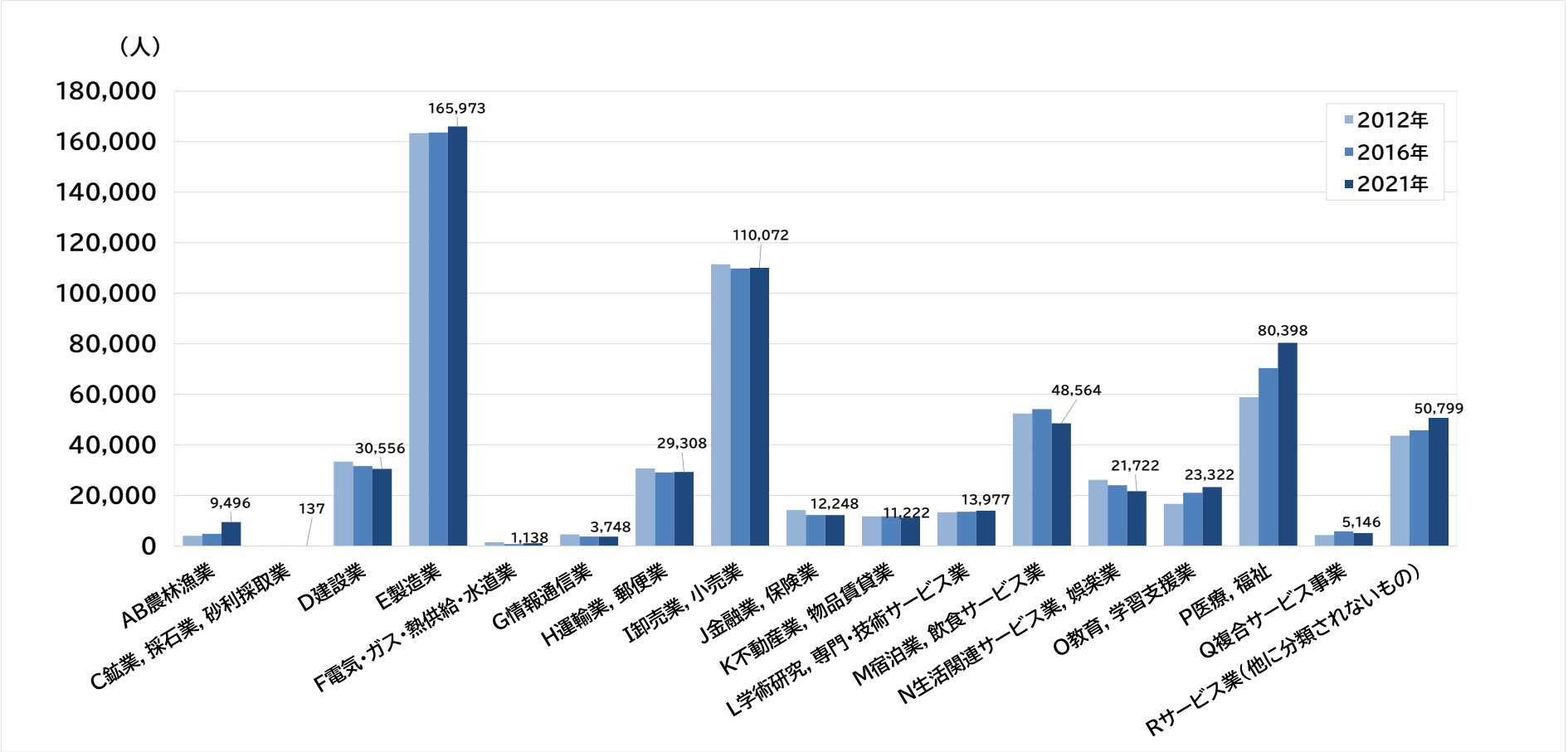


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	27	39	31	23	39	35	28	36	37	30	28	36	37	26	33	40	23

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

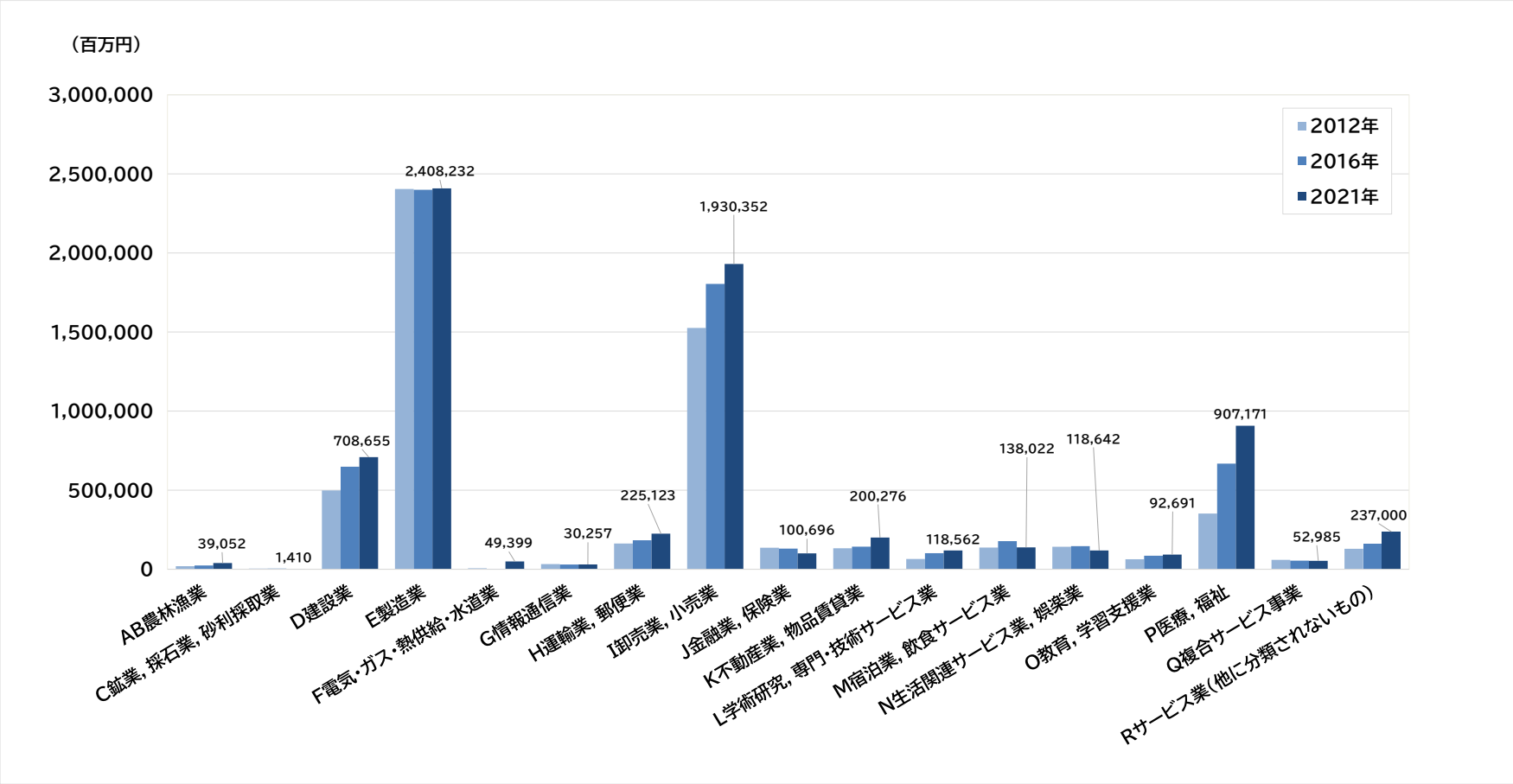


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	21	40	39	20	42	38	28	29	29	29	29	26	26	21	32	34	25

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



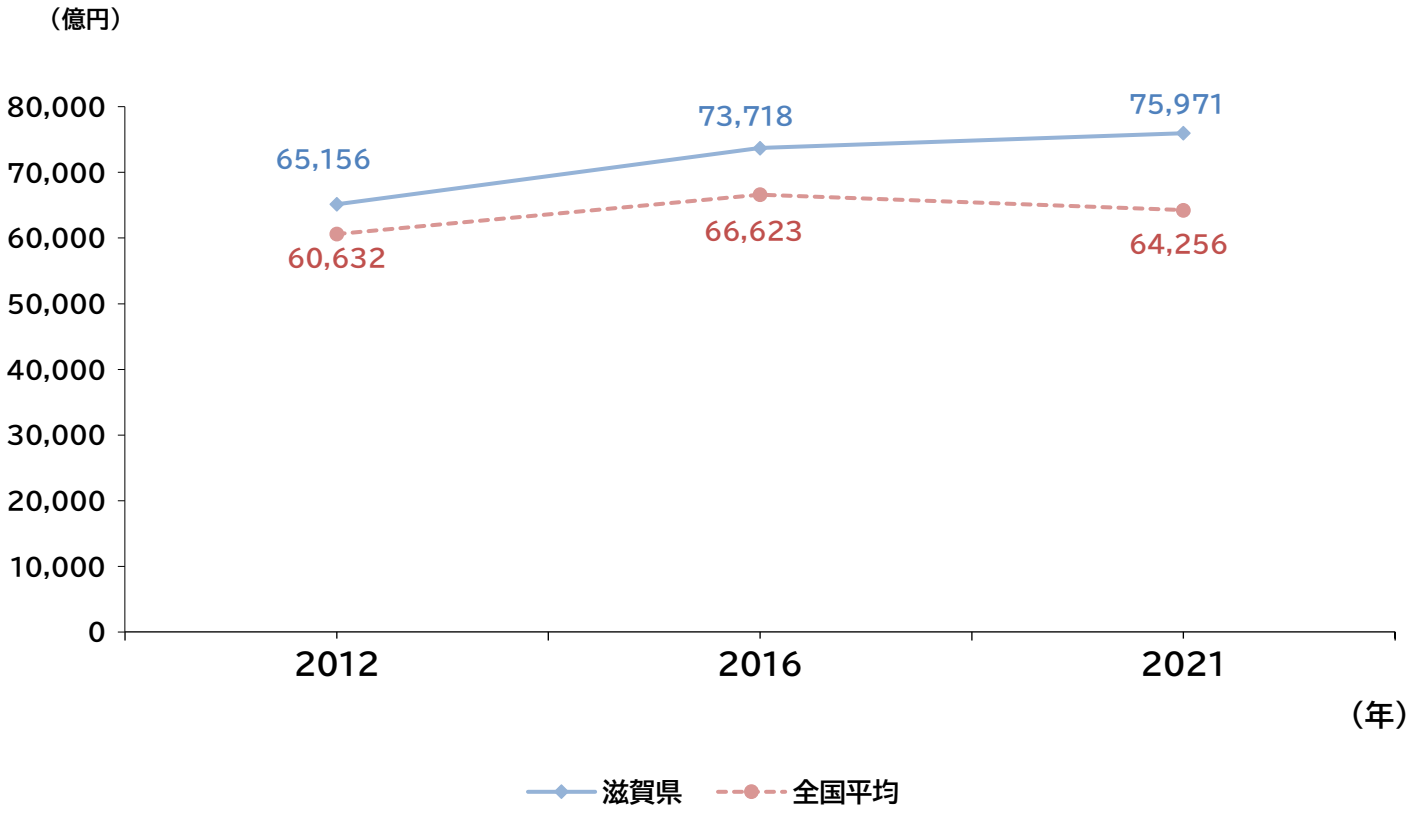
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	41	44	37	24	26	46	32	36	39	25	31	29	40	35	33	39	27

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

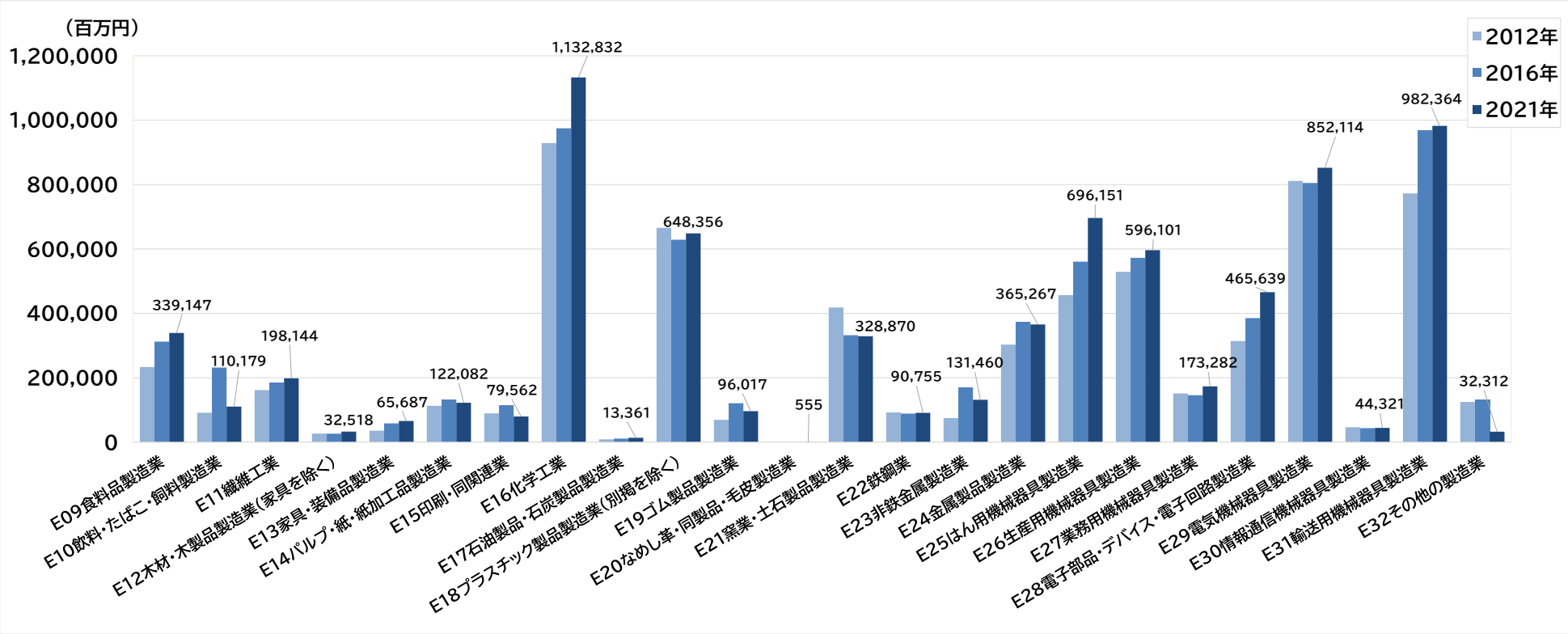
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	16	16	14	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

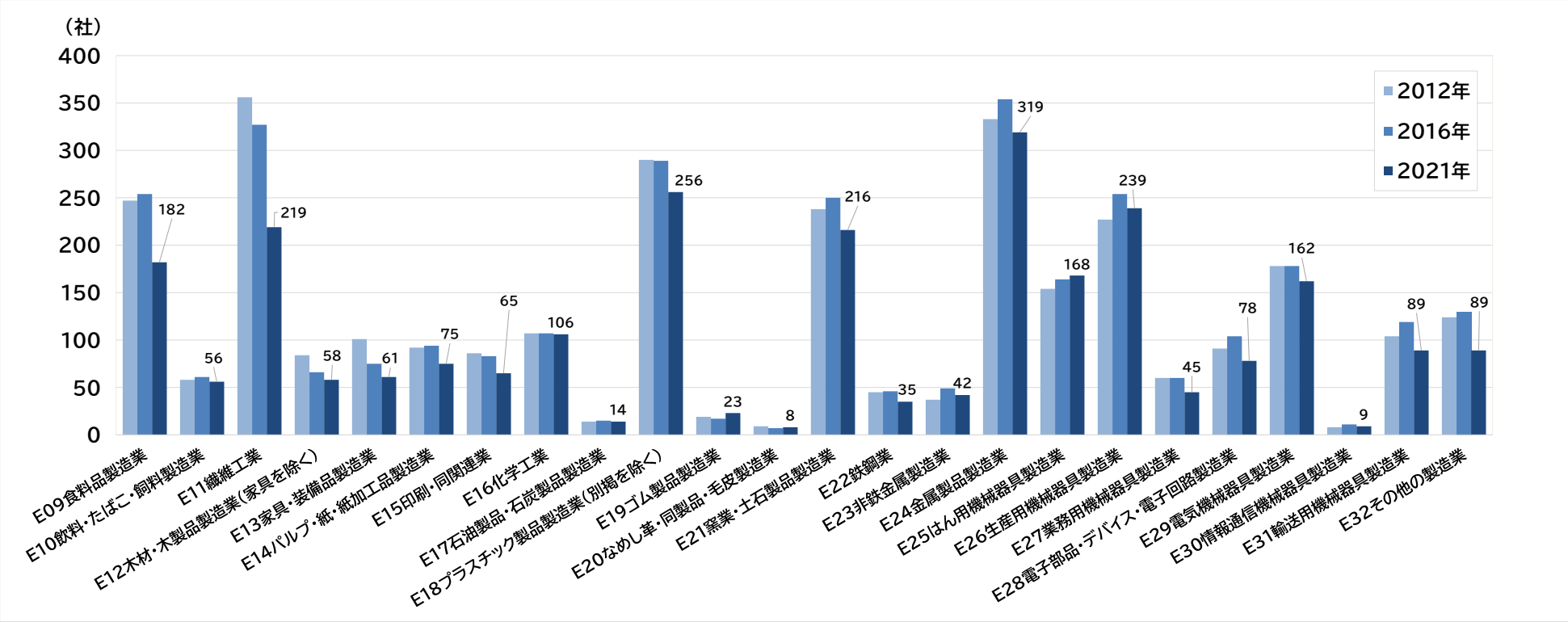


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	29	25	4	31	12	20	15	11	22	7	14	31	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	5	26	22	16	5	11	14	6	6	23	14	30	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	43	31	16	37	25	21	35	16	28	15	22	19	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	13	29	20	23	16	24	21	19	19	26	28	26	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

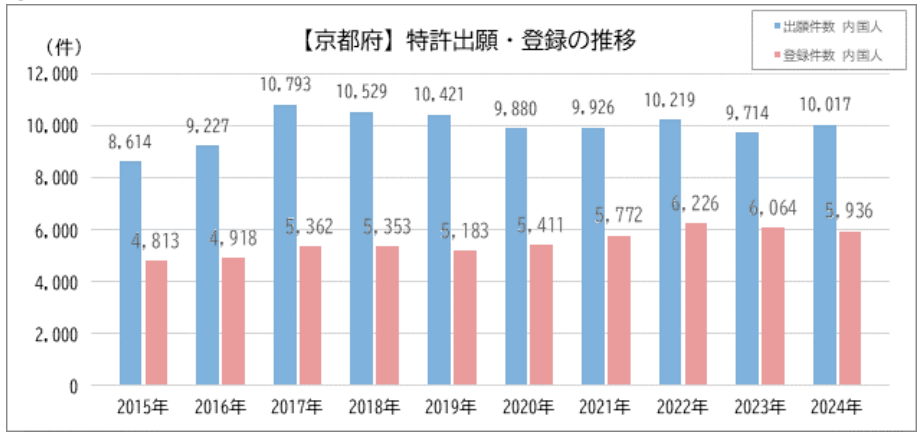
京都府 3
Ⅰ. 知的財産活動の現状 4
1　出願・登録状況 4
2　地域団体商標の活動状況 7
3　地理的表示保護制度の活動状況 11
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 13
1　支援機関・専門家等のデータ 13
2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 15
3　知財経営に取り組む企業例 29
4　都道府県のビジョン・計画 34
Ⅲ.（参考）産業の現状 35

京都府

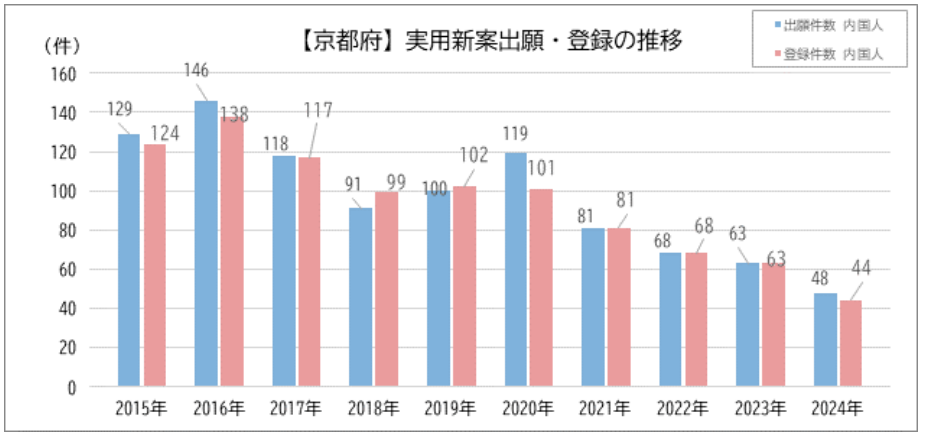
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

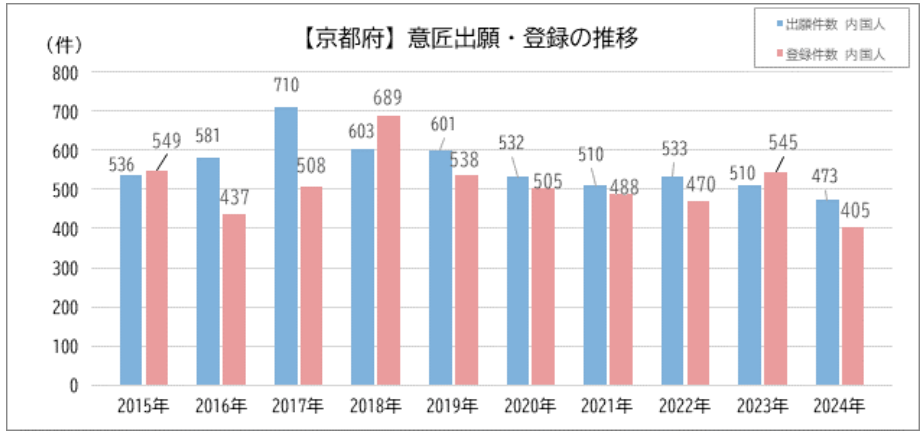
①特許出願・登録件数（国内）



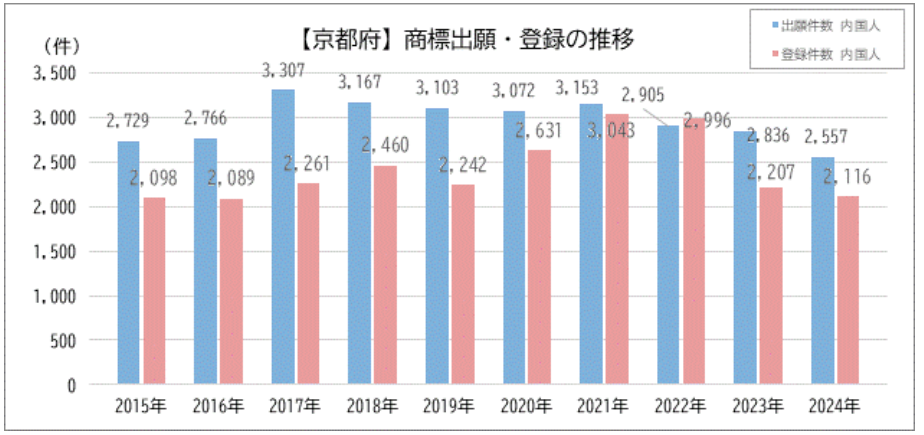
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

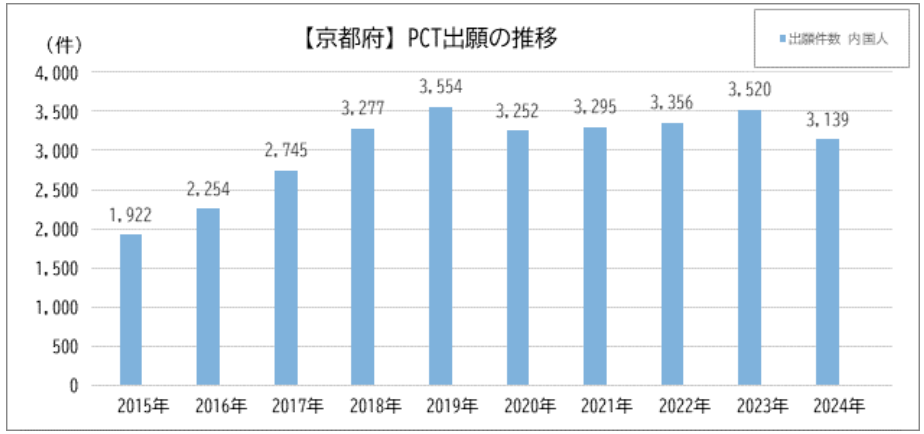


④商標出願・登録件数（国内）



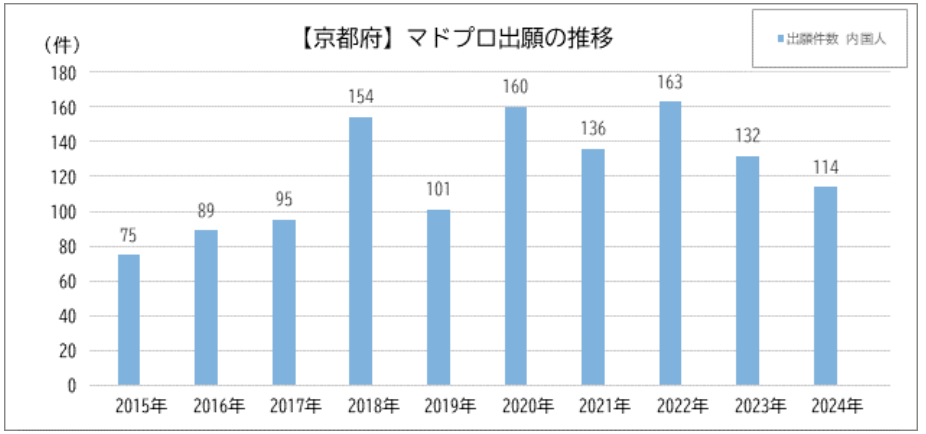
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

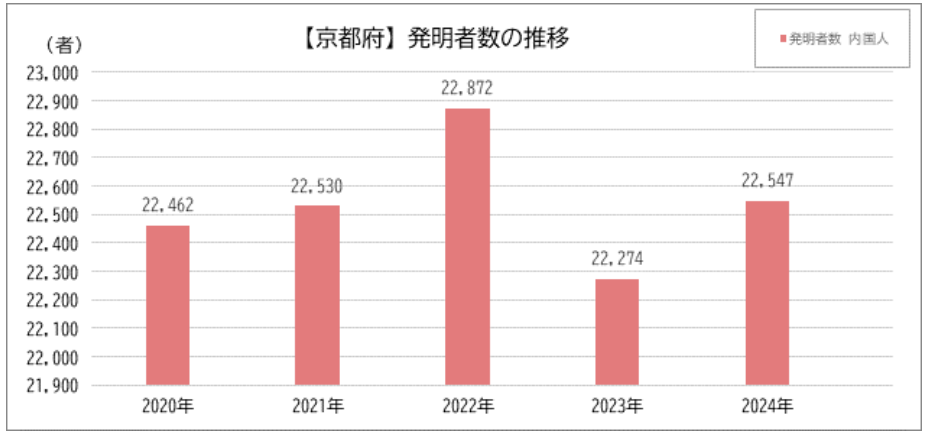
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

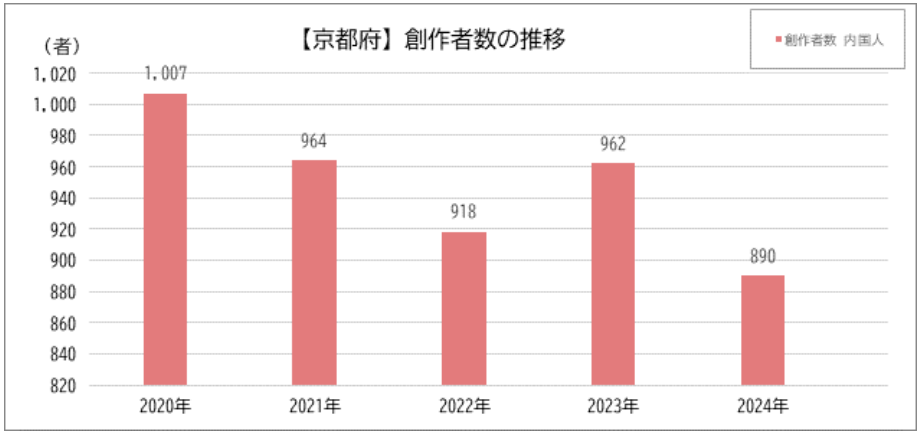
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	5
特許登録件数	5
実用新案出願件数	10
実用新案登録件数	10
意匠出願件数	8
意匠登録件数	7
商標出願件数	8
商標登録件数	8
特許出願件数（国際：PCT 出願）	3
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	4

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	5
創作者数	7

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5002133	間人ガニ	京都府漁業協同組合
2	2006/11/17	登録 5003857	舞鶴かまぼこ	舞鶴かまぼこ協同組合
3	2006/11/17	登録 5003858	京人形	京人形商工業協同組合
4	2006/11/17	登録 5004069	鴨川納涼床	京都鴨川納涼床協同組合
5	2006/11/24	登録 5005583	京あられ	京都米菓工業協同組合
6	2006/11/24	登録 5005584	京おかき	京都米菓工業協同組合
7	2006/12/1	登録 5006756	京石工芸品	京都府石材業協同組合
8	2006/12/1	登録 5008009	京仏壇	京都府仏具協同組合
9	2006/12/8	登録 5009697	京都名産すぐき	京都府漬物協同組合
10	2006/12/8	登録 5009698	京都名産千枚漬	京都府漬物協同組合
11	2006/12/8	登録 5009699	京つけもの	京都府漬物協同組合
12	2006/12/8	登録 5009700	京漬物	京都府漬物協同組合
13	2006/12/15	登録 5011299	北山丸太	京都北山丸太生産協同組合,京北銘木生産協同組合
14	2006/12/15	登録 5011924	京雛	京人形商工業協同組合
15	2007/1/5	登録 5015715	京印章	京都府印章業協同組合
16	2007/1/12	登録 5017123	京仏具	京都府仏具協同組合
17	2007/1/12	登録 5017843	京甲冑	京人形商工業協同組合
18	2007/1/19	登録 5018487	京房ひも	京房ひも工業協同組合
19	2007/1/19	登録 5018488	京くみひも	京くみひも工業協同組合
20	2007/1/19	登録 5020348	京表具	京都表具協同組合,京都表具工芸協同組合,協同組合京都表装協会
21	2007/2/2	登録 5023044	京小紋	京友禅協同組合連合会
22	2007/2/2	登録 5023045	京友禅	京友禅協同組合連合会
23	2007/2/9	登録 5023822	京仕立	京都府和裁協同組合
24	2007/3/2	登録 5028946	西陣爪掻本綴織	西陣織工業組合
25	2007/3/2	登録 5028947	西陣御召	西陣織工業組合
26	2007/3/2	登録 5028948	西陣金襴	西陣織工業組合

27	2007/3/2	登録 5029233	京鹿の子絞	京鹿の子絞振興協同組合,京都絞工業協同組合
28	2007/3/16	登録 5032427	京扇子	京都扇子団扇商工協同組合
29	2007/3/16	登録 5032428	京うちわ	京都扇子団扇商工協同組合
30	2007/4/6	登録 5038201	京念珠	京都珠数製造卸協同組合,京都念珠製造販売事業協同組合
31	2007/4/6	登録 5038868	京味噌	京都府味噌工業協同組合
32	2007/5/25	登録 5050328	宇治茶	京都府茶協同組合
33	2007/6/22	登録 5056352	京都肉	京都府家畜商業協同組合連合会,京都府食肉事業協同組合連合会,京都食肉買参事業協同組合
34	2007/7/13	登録 5063276	京飴	京都府菓子工業組合
35	2007/7/13	登録 5063277	京せんべい	京都府菓子工業組合
36	2007/8/10	登録 5068964	京石塔	京都府石材業協同組合
37	2007/8/17	登録 5070950	京都米	全国農業協同組合連合会
38	2007/8/17	登録 5070951	京の伝統野菜	全国農業協同組合連合会,京都市農業協同組合
39	2007/8/24	登録 5072947	京とうふ	京都府豆腐油揚商工組合
40	2007/9/21	登録 5078876	誂京染	京都誂友禅工業協同組合
41	2007/9/21	登録 5079152	京たんご梨	全国農業協同組合連合会
42	2007/10/19	登録 5084583	京菓子	京菓子協同組合,京都府菓子工業組合,京都名産品協同組合
43	2007/10/26	登録 5086276	湯の花温泉	湯の花温泉観光旅館協同組合
44	2007/11/16	登録 5091814	京焼･清水焼	京都陶磁器協同組合連合会
45	2007/12/28	登録 5101848	京たたみ	京都畳商工協同組合
46	2008/2/15	登録 5111905	北山杉	京都市森林組合,京北森林組合,美山町森林組合,日吉町森林組合,八木町森林組合
47	2008/4/4	登録 5125511	京の色紙短冊和本帖	京都色紙短冊協同組合
48	2008/4/18	登録 5129367	京漆器	京都漆器工芸協同組合
49	2008/5/2	登録 5133350	京竹工芸	京都竹工芸品協同組合
50	2008/6/6	登録 5136785	京象嵌	協同組合京象嵌協会
51	2008/6/6	登録 5137126	京陶人形	京陶人形工芸協同組合
52	2008/7/11	登録 5150710	万願寺甘とう	全国農業協同組合連合会

53	2008/11/7	登録 5178093	京和装小物	京都半衿風呂敷和装卸協同組合
54	2009/6/19	登録 5240488	京七宝	京七宝協同組合
55	2009/7/3	登録 5244047	京染	京染卸商業組合
56	2009/12/4	登録 5284808	丹後とり貝	京都府漁業協同組合
57	2012/6/1	登録 5497779	保津川下り	保津川遊船企業組合
58	2012/7/6	登録 5505413	舞鶴かに	京都府漁業協同組合
59	2012/8/3	登録 5512331	京手描友禅	京都手描友禅協同組合,京都工芸染匠協同組合
60	2012/11/22	登録 5537636	京ゆば	京都湯葉製造販売事業協同組合
61	2015/2/6	登録 5739528	京装束	京都神祇調度装束協同組合,京都神祇工芸協同組合
62	2015/2/6	登録 5739529	京神具	京都神祇調度装束協同組合,京都神祇工芸協同組合
63	2017/5/26	登録 5949427	黒谷和紙	黒谷和紙協同組合
64	2019/6/14	登録 6152251	宇治煎茶	京都府茶協同組合
65	2019/6/14	登録 6152252	宇治玉露	京都府茶協同組合
66	2019/12/13	登録 6205526	宇治碾茶	特定非営利活動法人宇治碾茶生産振興会
67	2020/2/17	登録 6226519	宇治抹茶	京都府茶協同組合
68	2020/12/22	登録 6332745	京法衣	京法衣事業協同組合
69	2024/4/2	登録 6792389	宇治ほうじ茶	京都府茶協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
京都府	万願寺甘とう	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町 1-3-1
京都府	京賀茂なす	上賀茂特産野菜研究会	京都府京都市北区上賀茂向縄手町 66

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

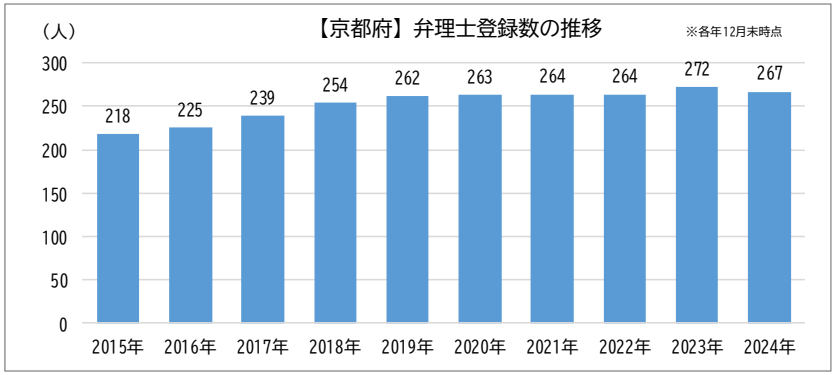
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 京都府知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/kyoto/
日本弁理士会 関西会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.kjpaa.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 京都府よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://kyotoyorozu.go.jp/
京都府内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （京都府内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=26&cciType=1 （京都府内の商工会一覧）https://kyoto-fsci.or.jp/%e5%95%86%e5%b7%a5%e4%bc%9a%e4%b8%80%e8%a6%a7/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
京都大学	国立	130	1,363,250	62	560,897		88	2	42	13	16	1,331	7,623,458	480	2,449,099		1,047	74	284	90	103
京都教育大学	国立	1	200	－	0		－	－	1	－	－	2	585	－	0		－	－	2	－	－
京都工芸繊維大学	国立	49	119,592	26	100,576		42	10	7	0	2	125	197,000	52	114,452		93	13	32	0	15
京都市立芸術大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
京都府立大学	公立	6	3,353	2	653		3	－	3	1	1	29	42,958	18	27,868		23	3	6	－	2
京都府立医科大学	公立	63	94,209	12	39,741		47	1	16	0	7	95	172,941	24	58,186		78	19	17	0	4
福知山公立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	550	1	550		－	－	2	－	2
平安女学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大谷大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
京都外国語大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	330	－	0		－	－	1	－	－
京都産業大学	私立	10	7,300	8	4,550		6	0	4	0	0	20	26,168	6	13,452		13	0	7	0	0
京都女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	10	6,087	10	6,087		7	1	3	0	1
京都薬科大学	私立	2	0	0	0		1	0	1	0	0	5	9,793	3	9,793		2	1	3	0	2
京都光華女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	800	－	0		－	－	1	－	－
種智院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
京都橘大学	私立	1	495	－	0		1	－	－	－	－	5	7,681	3	5,221		5	－	－	－	－
同志社大学	私立	8	2,623	6	2,623		2	0	6	0	1	114	347,898	88	341,490		83	10	31	2	5
同志社女子大学	私立	2	1,100	2	1,100		2	1	－	－	－	9	7,650	6	6,150		4	0	5	0	0
京都ノートルダム女子大学	私立	1	600	1	600		1	0	0	0	0	0	0	－	0		－	－	－	－	－
花園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
佛教大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
立命館大学	私立	198	230,078	173	206,432		147	32	51	3	19	116	336,926	91	205,825		87	23	29	2	5
龍谷大学	私立	10	23,194	8	19,687		3	0	7	－	2	23	30,462	17	18,416		17	1	6	0	2
京都先端科学大学	私立	2	1,300	2	1,300		2	0	0	0	0	23	116,100	11	19,804		13	4	10	1	2
京都精華大学	私立	1	243	1	243		－	－	1	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
明治国際医療大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	150	1	150		0	0	1	0	0
京都芸術大学	私立	37	16,712	36	16,463		20	4	17	0	7	7	6,352	7	6,352		2	0	5	0	2
京都文教大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
嵯峨美術大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
京都情報大学院大学	私立	1	6,900	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
京都医療科学大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	500	－	0		1	－	－	－	－
京都華頂大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
京都美術工芸大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
京都経済短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
池坊短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
華頂短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
京都外国語短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
京都文教短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
嵯峨美術短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
舞鶴工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	10	4,283	5	2,314		4	1	6	0	1

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
京都大学	国立	1,458	384	983		1,677	797	1,097		1	22	49
京都教育大学	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都工芸繊維大学	国立	164	14	94		104	3	96		0	0	8
京都市立芸術大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都府立大学	公立	15	－	14		3	－	3		－	－	－
京都府立医科大学	公立	109	－	81		173	－	120		0	1	2
福知山公立大学	公立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
平安女学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大谷大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都外国語大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都産業大学	私立	18	3	14		0	0	0		0	0	0
京都女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都薬科大学	私立	3	0	2		1	0	1		0	0	0
京都光華女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
種智院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都橘大学	私立	2	－	1		－	－	－		－	－	－
同志社大学	私立	199	36	150		126	34	89		0	0	24
同志社女子大学	私立	9	2	2		8	－	5		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
京都ノートルダム女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
花園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
佛教大学	私立	0	－	－		0	－	－		－	－	－
立命館大学	私立	284	8	157		58	0	50		－	－	－
龍谷大学	私立	48	9	35		－	－	－		2	－	11
京都先端科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	2
京都精華大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
明治国際医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都芸術大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	20
京都文教大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
嵯峨美術大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都情報大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都医療科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都華頂大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都美術工芸大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都経済短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
池坊短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
華頂短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都外国語短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
京都文教短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
嵯峨美術短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
舞鶴工業高等専門学校	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
京都大学	国立	1,368,078	8,965	0	0	228	0	0	0
京都教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	国立	1,673	0	0	0	604	0	0	0
京都市立芸術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府立医科大学	公立	10,566	34,773	0	0	0	0	0	0
福知山公立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
平安女学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大谷大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都外国語大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都産業大学	私立	335	0	0	0	0	0	0	0
京都女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都薬科大学	私立	300	0	0	0	0	0	0	0
京都光華女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
種智院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都橘大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
同志社大学	私立	1,764	57	0	0	0	0	20	0
同志社女子大学	私立	109	0	0	0	0	0	0	0
京都ノートルダム女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
花園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
佛教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
立命館大学	私立	4,349	0	0	0	0	0	0	0
龍谷大学	私立	513	0	0	0	0	0	0	0
京都先端科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都精華大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
明治国際医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都芸術大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都文教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
嵯峨美術大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都情報大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都医療科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都華頂大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都美術工芸大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都経済短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
池坊短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
華頂短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都外国語短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
京都文教短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
嵯峨美術短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
舞鶴工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
グンゼ株式会社	綾部市	令和 7 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：繊維製品（下着・レッグウエア等の衣類、糸など）、樹脂製品、医療機器等の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社堀場製作所	京都市	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：自動車計測機器、環境用計測機器、科学計測機器、医用計測機器、半導体用計測機器の製造販売等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社 SCREEN ホールディングス	京都市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：半導体製造装置、ディスプレー製造装置、印刷製版関連機器、プリント基板製造装置などの開発製造、販売を行う企業グループの経営管理等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
株式会社島津製作所	京都市	令和 3 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：分析機器、計測機器、医用機器、産業機器、航空・海洋・磁気計測機器の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
株式会社ＦＬＯＳＦＩＡ	京都市	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：酸化ガリウムパワーデバイスの開発・製造、独自技術ミストドライによる薄膜の製造 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
株式会社ワコール	京都市	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：インナーウェア、アウターウェア、スポーツウェアその他の繊維製品の製造販売等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
オムロンヘルスケア株式会社	向日市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （意匠活用） 事業概要：家庭用・医療用健康機器の開発・販売、健康管理ソフトウェアの開発・販売、健康増進サービス事業の展開等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
オムロン株式会社	京都市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：制御機器・FA システム事業、電子部品事業、車載電装部品事業、社会システム事業、健康医療機器・サービス事業、環境関連機器・ソリューション事業、組込システム・PC 周辺機器事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html

株式会社島津製作所	京都市	令和７年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 質量分析装置及びイオン検出装置（特許第 6593548 号）
株式会社ＳＣＲＥＥＮグラフィックソリューションズ	京都市	令和７年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 重ね刷り印刷における後刷り位置合わせ（特許第 5075737 号）
株式会社堀場アドバンスドテクノ、堀場アドバンスドテクノ・フランス	京都市	令和６年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 有機汚れ抑制機能付き電極装置（特許第 7014652 号）
株式会社 SCREEN グラフィックソリューションズ、株式会社吉田製作所、株式会社 SCREEN ホールディングス、東京情報システム株式会社	京都市	令和６年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 用紙蛇行に対応する印刷装置（特許第 6438718 号）
コネクトフリー株式会社	京都市	令和６年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 認証済ネットワークアドレス生成方法（特許第 7054559 号）
株式会社イシダ	京都市	令和６年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 フィルタ選択の作業負担を削減した計量装置（特許第 5960939 号）
ローム株式会社	京都市	令和６年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 絶縁ゲートドライブＩＣのパッケージ絶縁手法（特許第 6522402 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和６年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 給湯機制御装置（特許第 6452855 号）
ＮＩＳＳＨＡ株式会社	京都市	令和６年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 カバーガラス一体型センサー（特許第 5026581 号）
株式会社島津製作所	京都市	令和５年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 飛行時間型質量分析装置（特許第 6989005 号）
株式会社堀場製作所	京都市	令和５年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 赤外レーザ吸収変調法（特許第 6886507 号）
株式会社イシダ	京都市	令和５年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 袋を立てて詰める箱詰め装置（特許第 6038784 号）
ローム株式会社	京都市	令和５年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 急峻な発熱検知を実現する半導体設計手法（特許第 6345930 号）
ニデック株式会社、ニデックアドバンスドモータ株式会社	京都市	令和５年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 モータ（特許第 4816479 号）
ＮＩＳＳＨＡ株式会社	京都市	令和５年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 マイクロニードルシートと経皮投与用貼付剤（特許第 6023752 号）
株式会社ＳＣＲＥＥＮホールディングス	京都市	令和５年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 インクジェット式錠剤印刷機（特許第 6510102 号）

株式会社イシダ	京都市	令和４年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 効率的に包材をシールする製袋包装機（特許第 6408719 号）
株式会社ＳＣＲＥＥＮセミコンダクターソリューションズ	京都市	令和４年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 半導体基板洗浄装置（特許第 4472570 号）
竹中エンジニアリング株式会社	京都市	令和４年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 対向型検知装置の調整機能（特許第 6630889 号）
株式会社ホリゾン、太陽精機株式会社	京都市	令和４年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 最適なプレス高さ制御を行う三方断裁機（特許第 5467640 号）
株式会社堀場アドバンスドテクノ	京都市	令和４年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 光学分析装置（特許第 5937956 号）
ニチコン草津株式会社	京都市	令和３年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 金属化フィルムコンデンサ（特許第 5345104 号）
ローム株式会社	京都市	令和３年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 絶縁ＧＤＩＣのＣＭノイズ誤動作防止手法（特許第 6125690 号）
株式会社ＳＣＲＥＥＮホールディングス、株式会社ＳＣＲＥＥＮＰＥソリューションズ	京都市	令和３年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 ＵＶ－ＬＥＤ複数波長露光式直接描画装置（特許第 5687013 号）
ＦＫＫ株式会社	京都市	令和３年度近畿地方発明表彰 近畿経済産業局長賞 蓄光機能搭載ＬＥＤフレキシブルライト（特許第 6589079 号）
株式会社堀場製作所	京都市	令和３年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 粒子分析装置（特許第 6539023 号）
株式会社島津製作所	京都市	令和３年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 分光蛍光光度計及びそれに用いられる補正関数作成方法（特許第 6287883 号）
竹中エンジニアリング株式会社	京都市	令和３年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 機器の取付用固定金具（特許第 6497361 号）
日東精工株式会社	綾部市	令和３年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 緩み止めねじ（特許第 5027916 号）
三菱ロジスネクスト株式会社	長岡京市	令和３年度近畿地方発明表彰 京都発明協会会長賞 バッテリフォークリフトの走行制御方法（特許第 6692564 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社テムザック	京都市	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 自社の高い技術力と有力な大学研究所等とのオープンイノベーションにより多様な製品を開発
株式会社スクリエ	京都市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 知財で「会社の個性」を磨き大企業と渡り合う武器を創造する（事例タイトルより）
コスメディ製薬株式会社	京都市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 世界初の技術を用いた化粧品の製品化に成功、海外展開も計画（事例見出しより）
株式会社麗光	京都市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 積極的な特許出願で自社技術を守りながら独自の機能を持たせたフィルムで薄膜の可能性を創造し続ける（事例導入文より）
株式会社 FLOSFIA	京都市	特許庁：一歩先行く国内外ベンチャー企業の知的財産戦略事例集 https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/kokusai_kenrika/h29_01.pdf ベンチャー企業の規模を活かした出願内製化とすばやい意思決定（事例見出しより）
株式会社ハッピー	宇治市	経済産業省：秘密情報の保護・活用事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1712jirei.pdf 厳格な情報管理と作業の見える化で顧客の信頼向上、高付加価値サービスを実現（事例見出しより）
株式会社シュルード設計	京都市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.04 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 経営・知財両面から自社の現況を整理し、発掘した発明を、競争力強化につなげる（事例見出しより）
株式会社ウミヒラ	京都市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.02 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 知財管理のスキームを新たに策定。 組織的な知財活動への第一歩（事例見出しより）
大東寝具工業株式会社	京都市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.02 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 知的財産への意識を浸透させ、開発力の高い会社へ（事例見出しより）
株式会社クロスエフェクト	京都市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 ビジネスモデルに適した契約を整備し、事業をさらに発展させていく（事例見出しより）

リージョナルフィッシュ株式会社	京都市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 自社ビジネス全体を俯瞰して知財を見つめなおし、さらに強い事業展開へ（事例見出しより）
株式会社 ShinSei	宇治市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 精密射出成型金型で培った技術を生かし、医療分野へチャレンジ（支援タイトルより）
AC Biode 株式会社	京都市	INPIT：特許情報分析支援事業 2021 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 大手競合による独占市場への後発参入を目指して（支援見出しより）
株式会社データグリッド	京都市	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 事業化に向けて特許権を取得したい（支援見出しより）
株式会社 ShinSei	城陽市	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 出願動向等、技術トレンドの全体像を把握

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ （参考）京都府総合計画

1.8 つのビジョンと基盤整備
(1)安心できる健康・医療・福祉の実現
(2)災害・犯罪等からの安心・安全の実現
(3)子育て環境日本一・京都の実現
(4)誰もが活躍できる生涯現役・共生京都の実現
(5)共生による環境先進地・京都の実現
(6)未来を拓く京都産業の実現
(7)文化の力で世界に貢献する京都の実現
(8)交流と連携による活力ある京都の実現
「8 つのビジョン」を支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくり
2.8 つの広域連携プロジェクト
(1)産業・物流広域連携プロジェクト
(2)環境広域連携プロジェクト
(3)文化・スポーツ広域連携プロジェクト
(4)観光・交流広域連携プロジェクト
(5)京都府北部地域連携都市圏広域連携プロジェクト
(6)南丹地域スポーツ＆ウェルネス＆ニューライフ広域連携プロジェクト
(7)京都府南部イノベーションベルト広域連携プロジェクト
(8)グレーターけいはんな広域連携プロジェクト

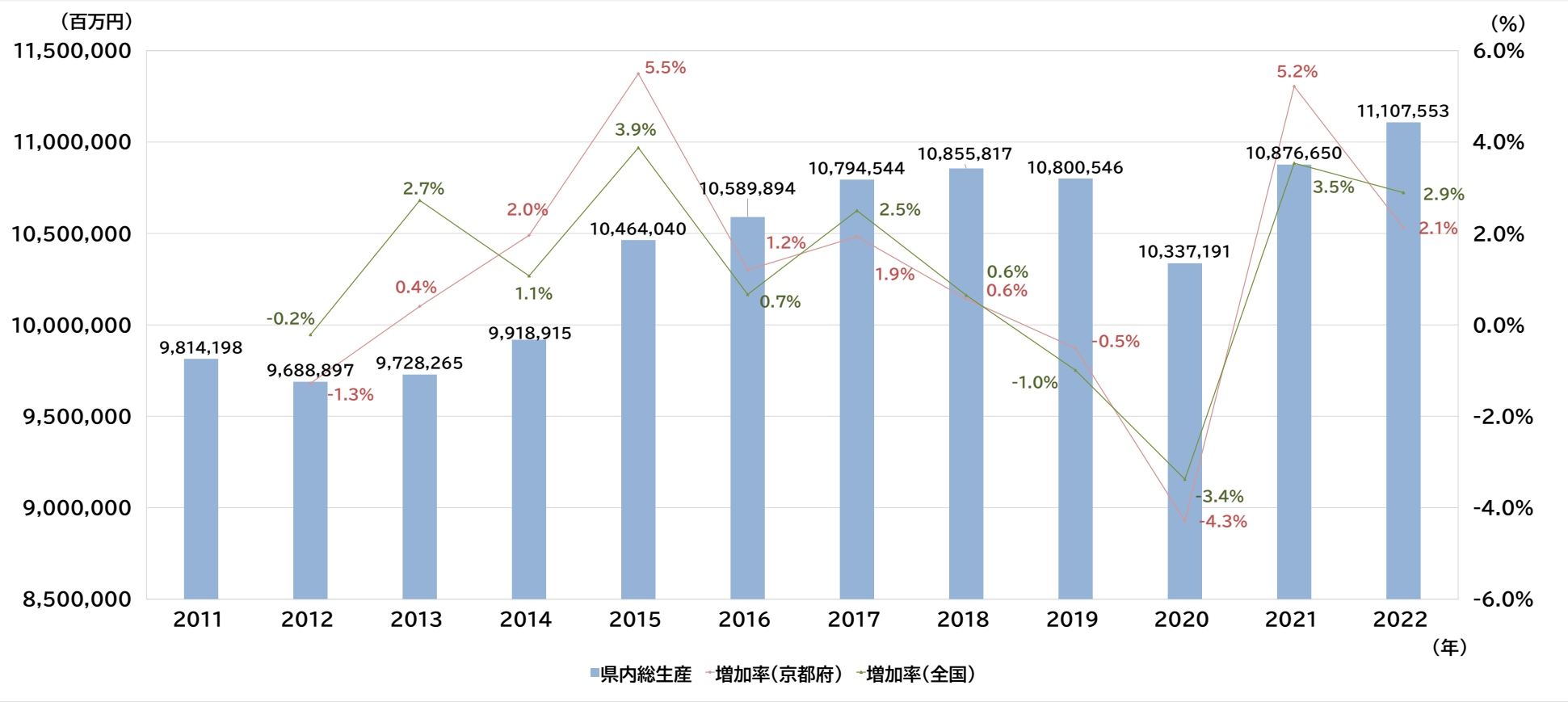
出典：https://www.pref.kyoto.jp/shinsougoukeikaku/advanced.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

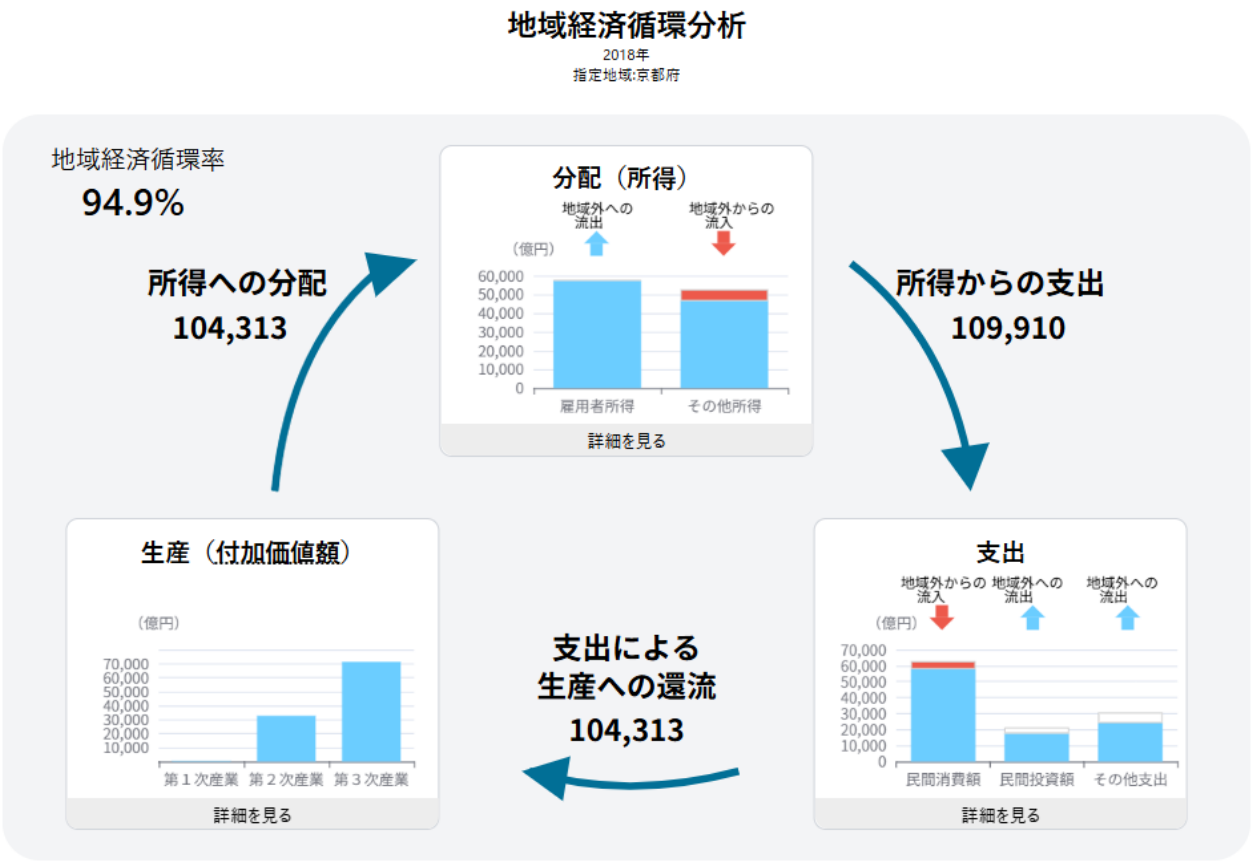
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	（年） （位）

出典：県民経済計算

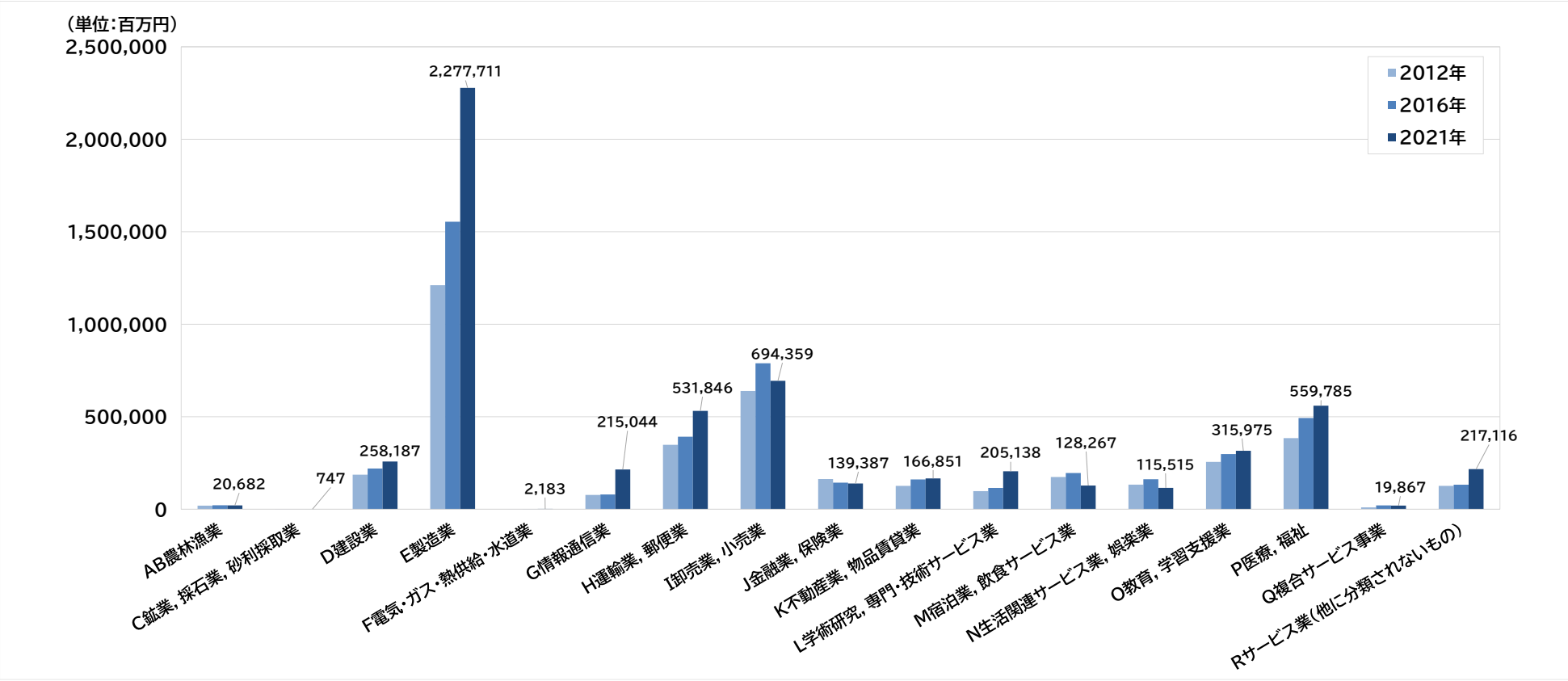
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



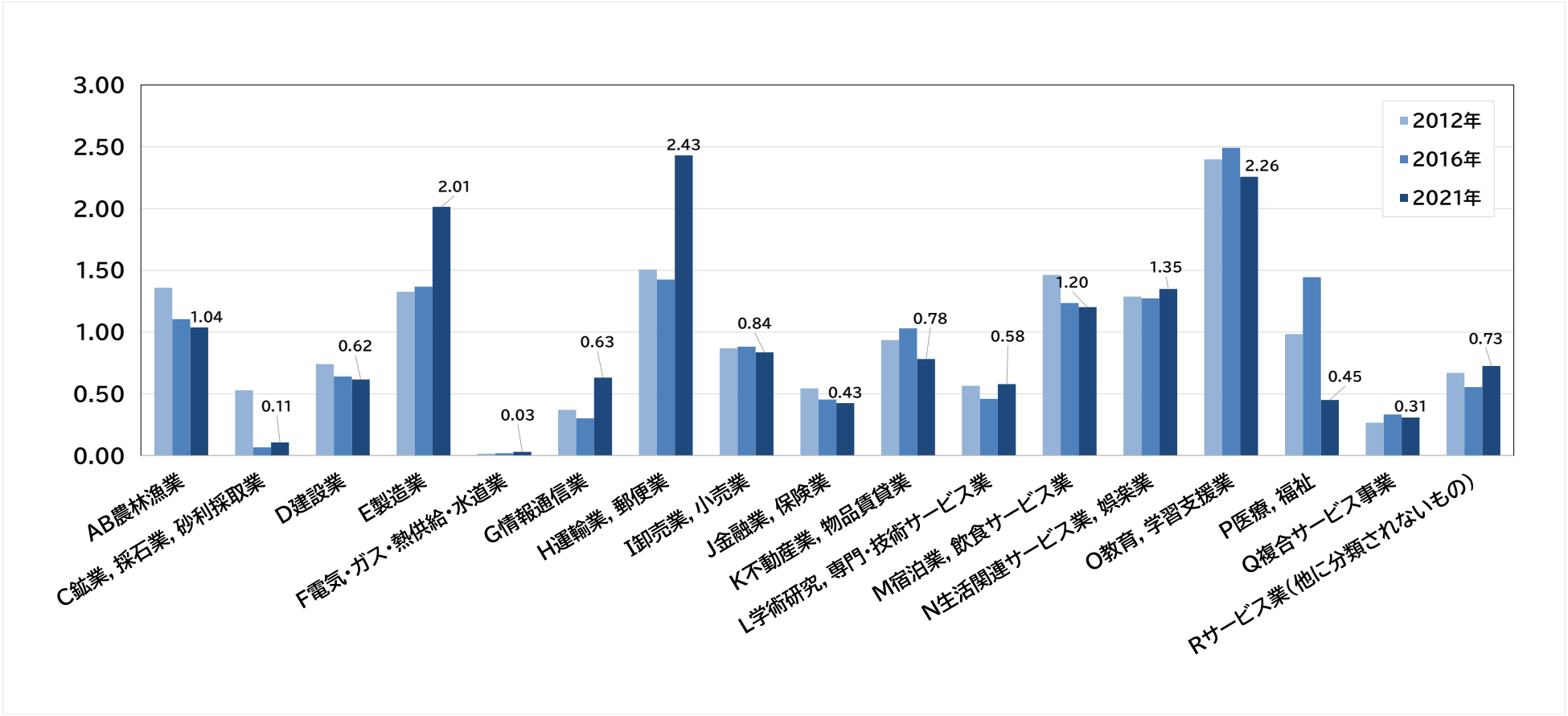
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	21	39	21	5	44	6	6	12	11	12	12	11	12	6	12	35	12

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

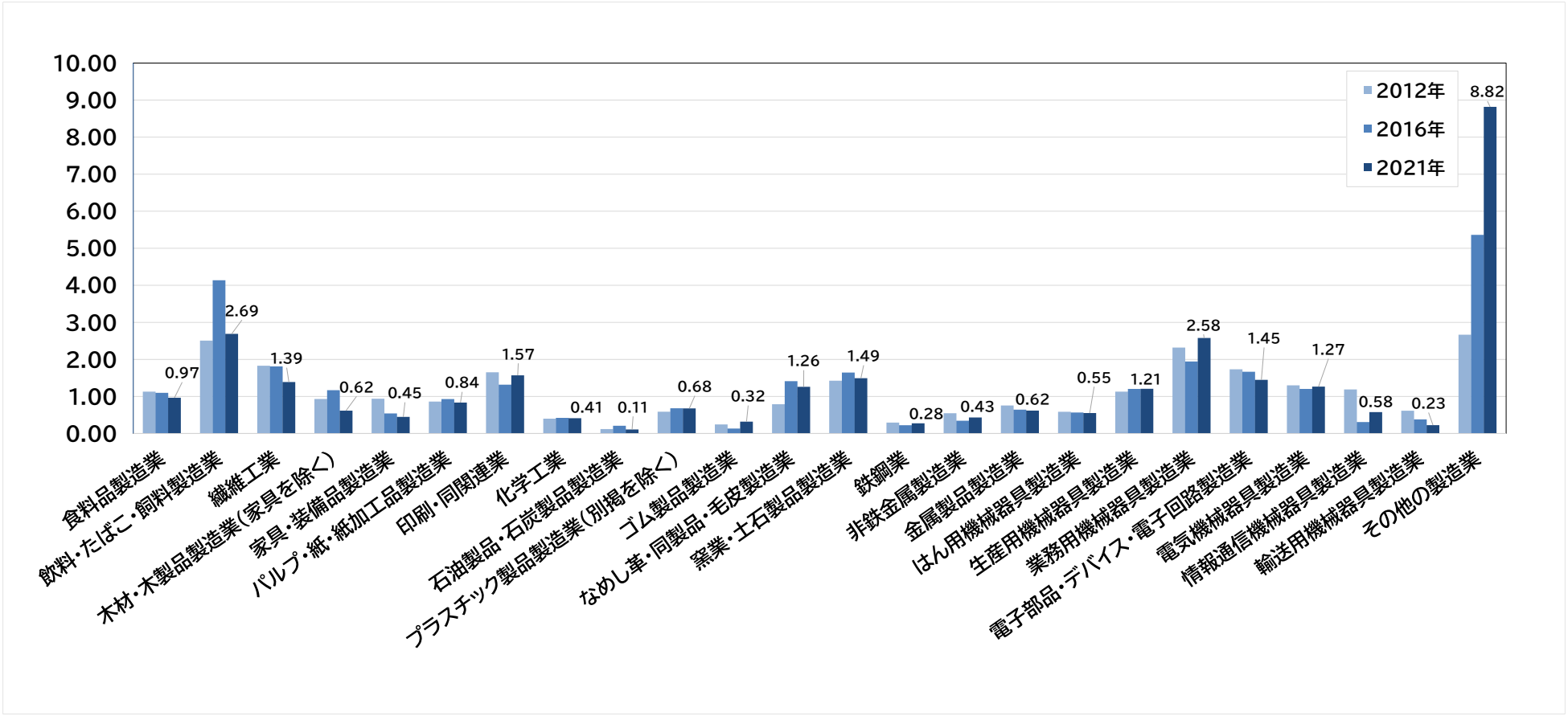
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

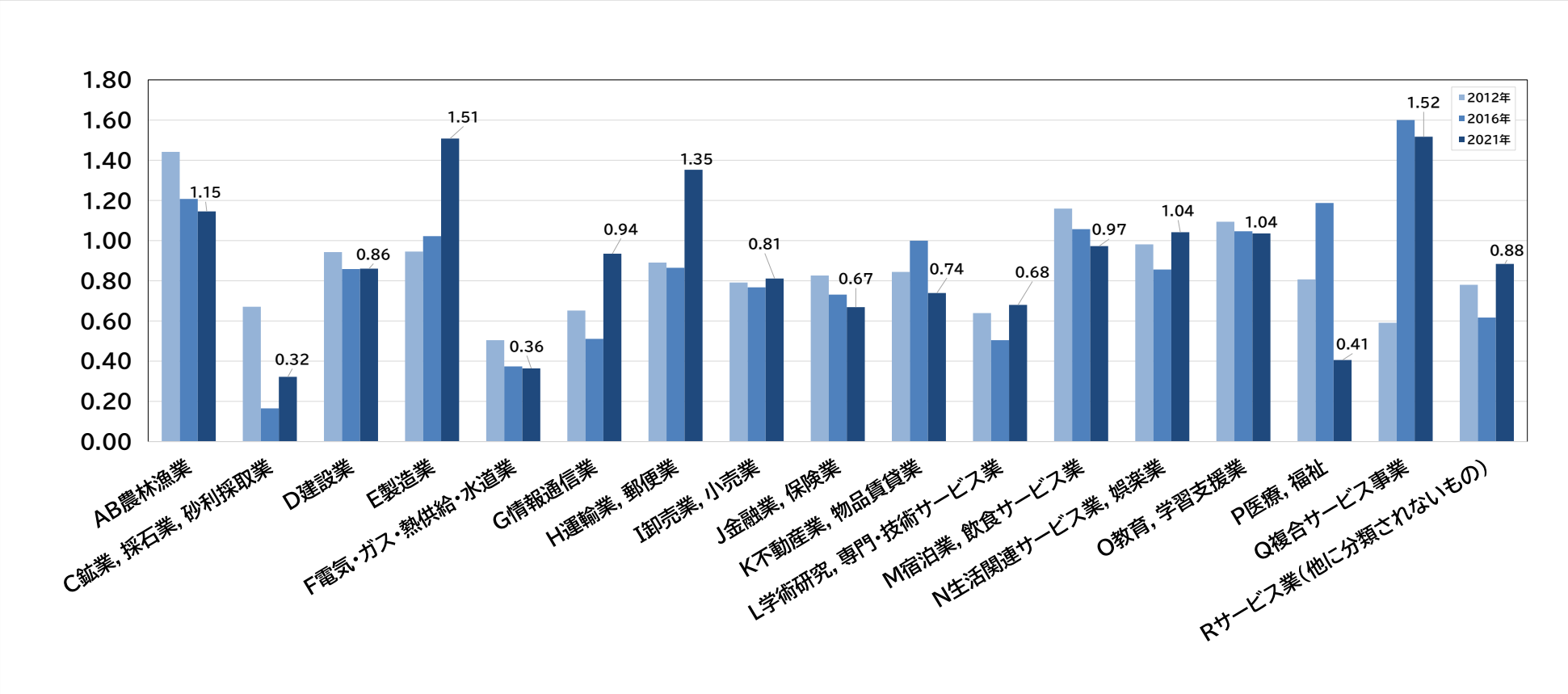


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

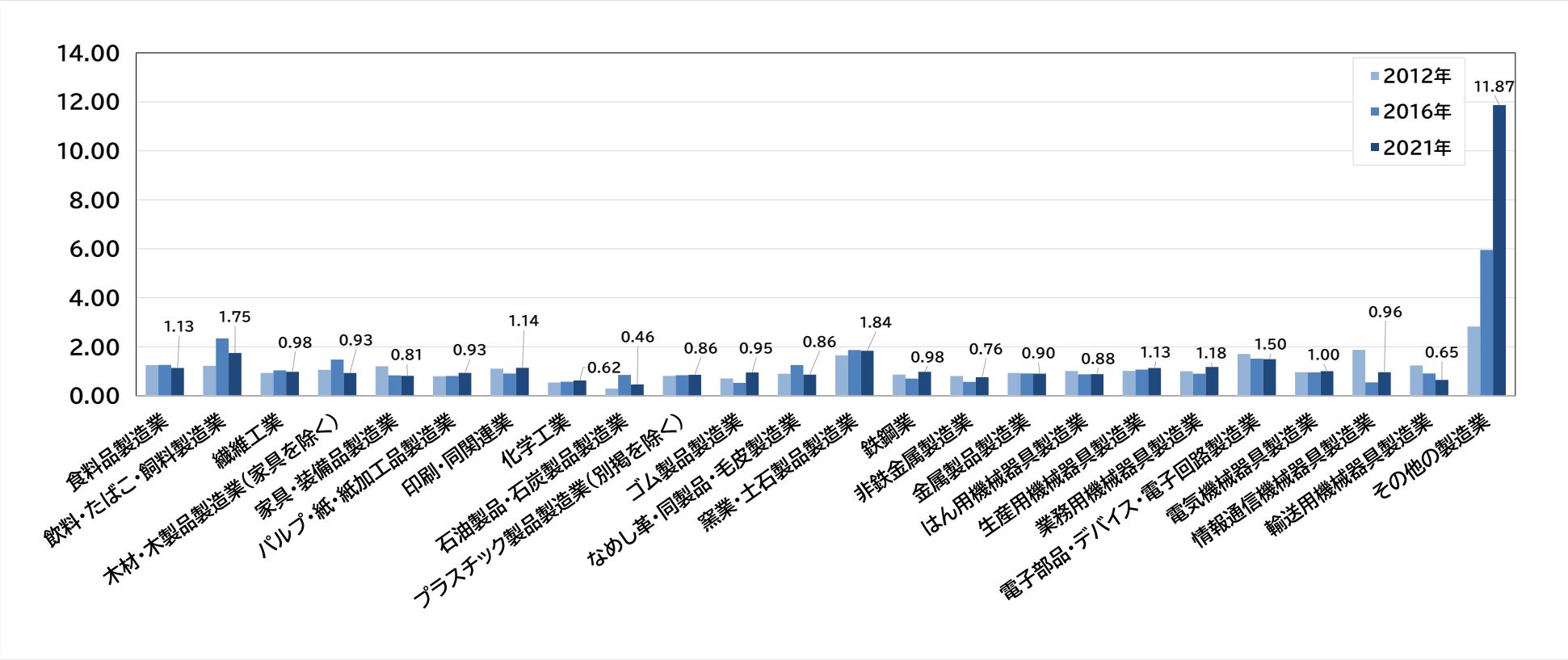
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

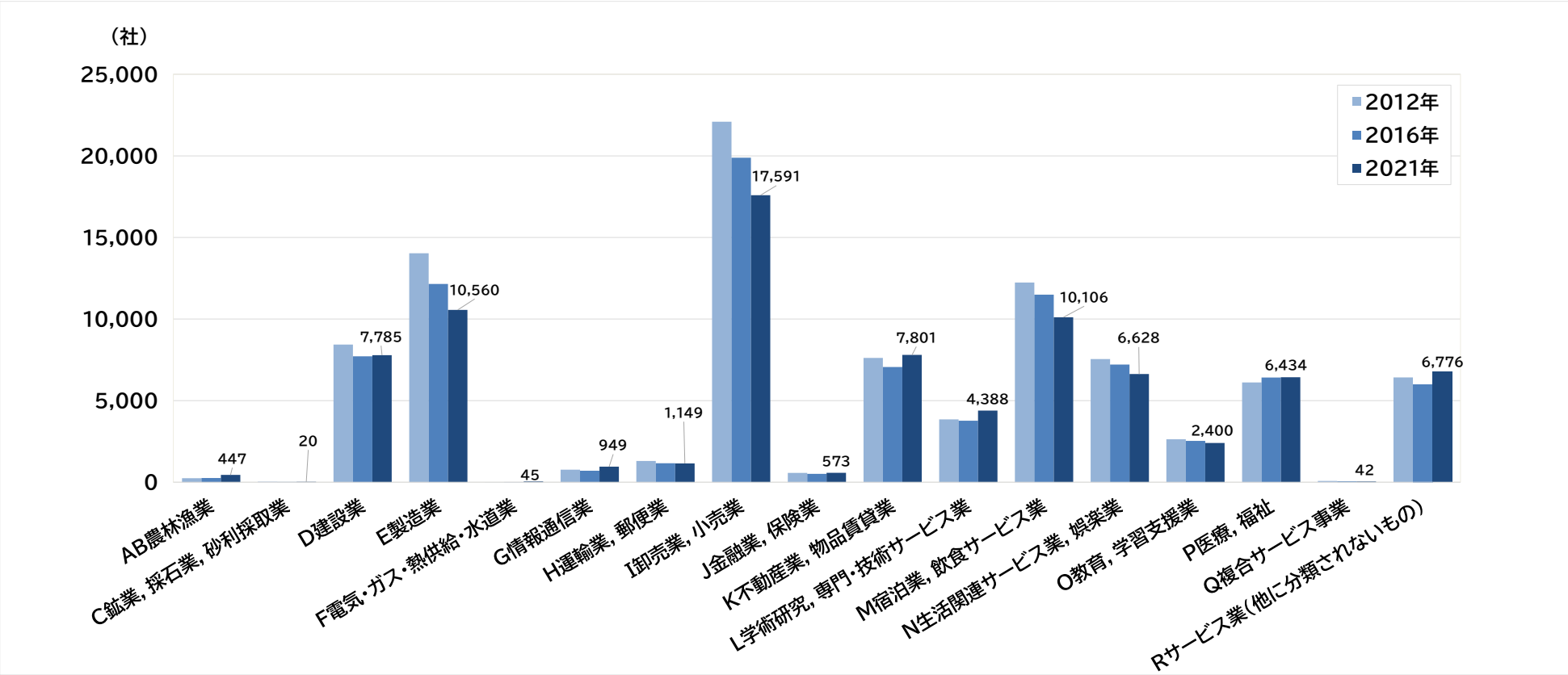


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

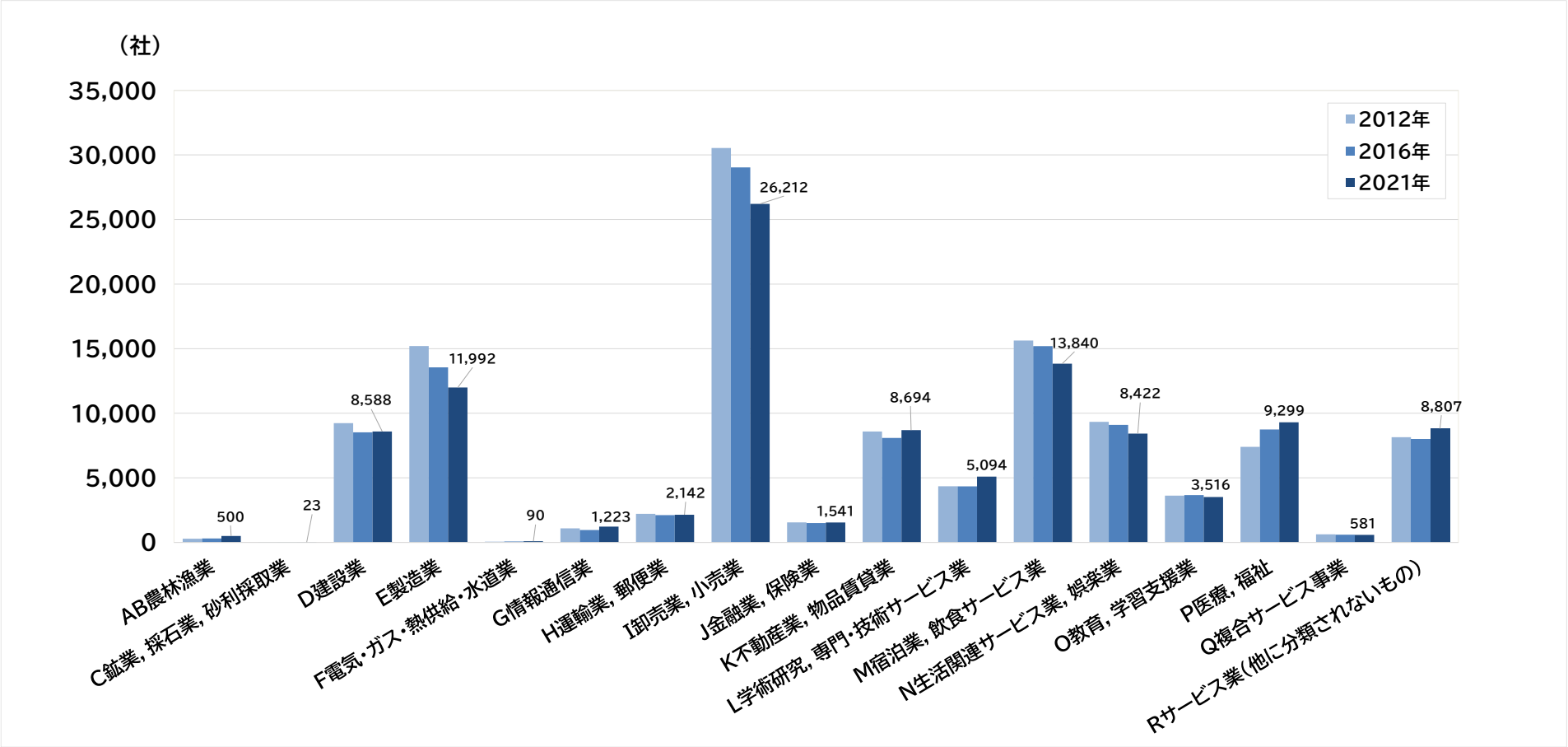


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	38	29	20	8	40	10	15	11	12	12	12	12	14	12	12	46	11

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

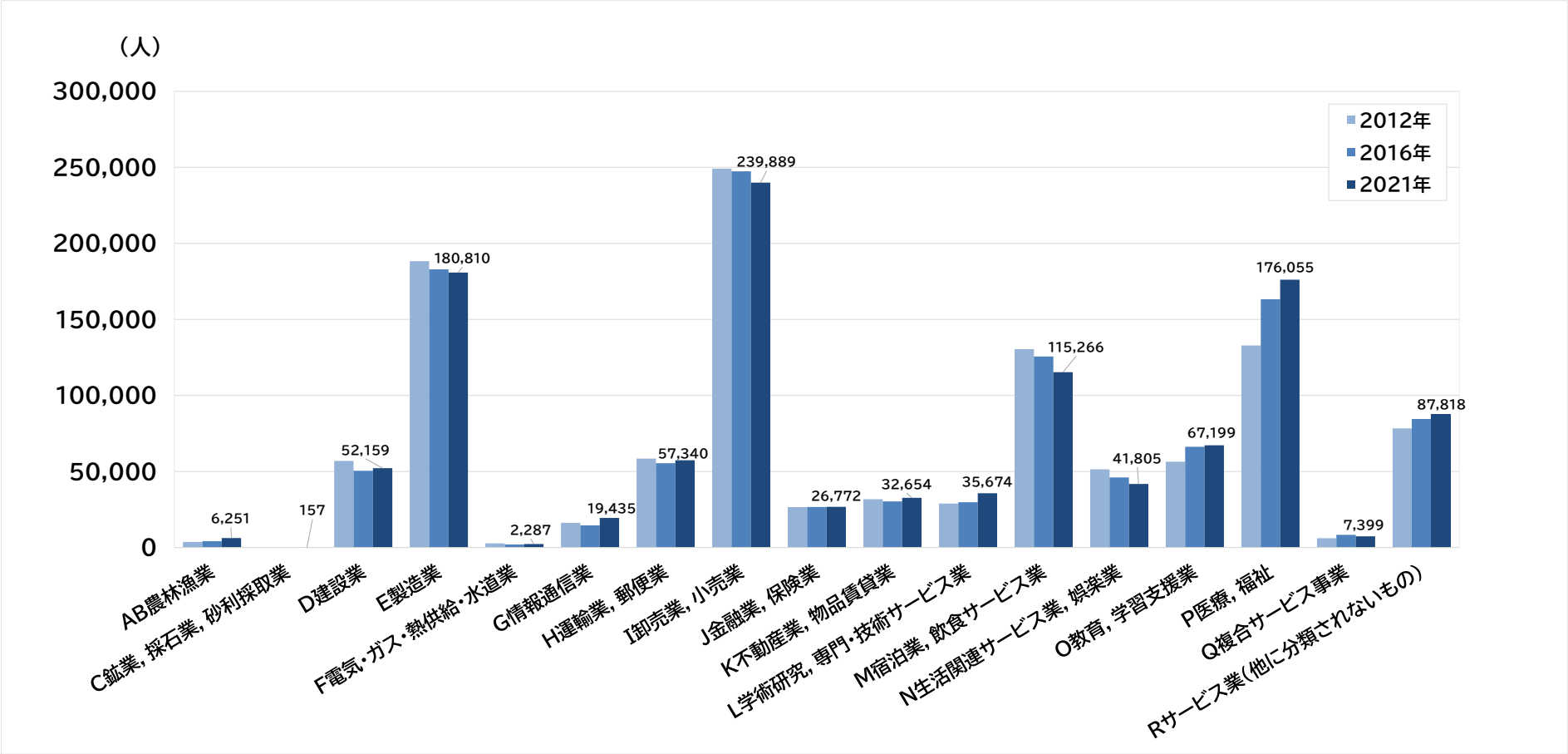


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	39	35	20	9	37	12	15	13	14	12	12	11	14	12	12	25	12

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

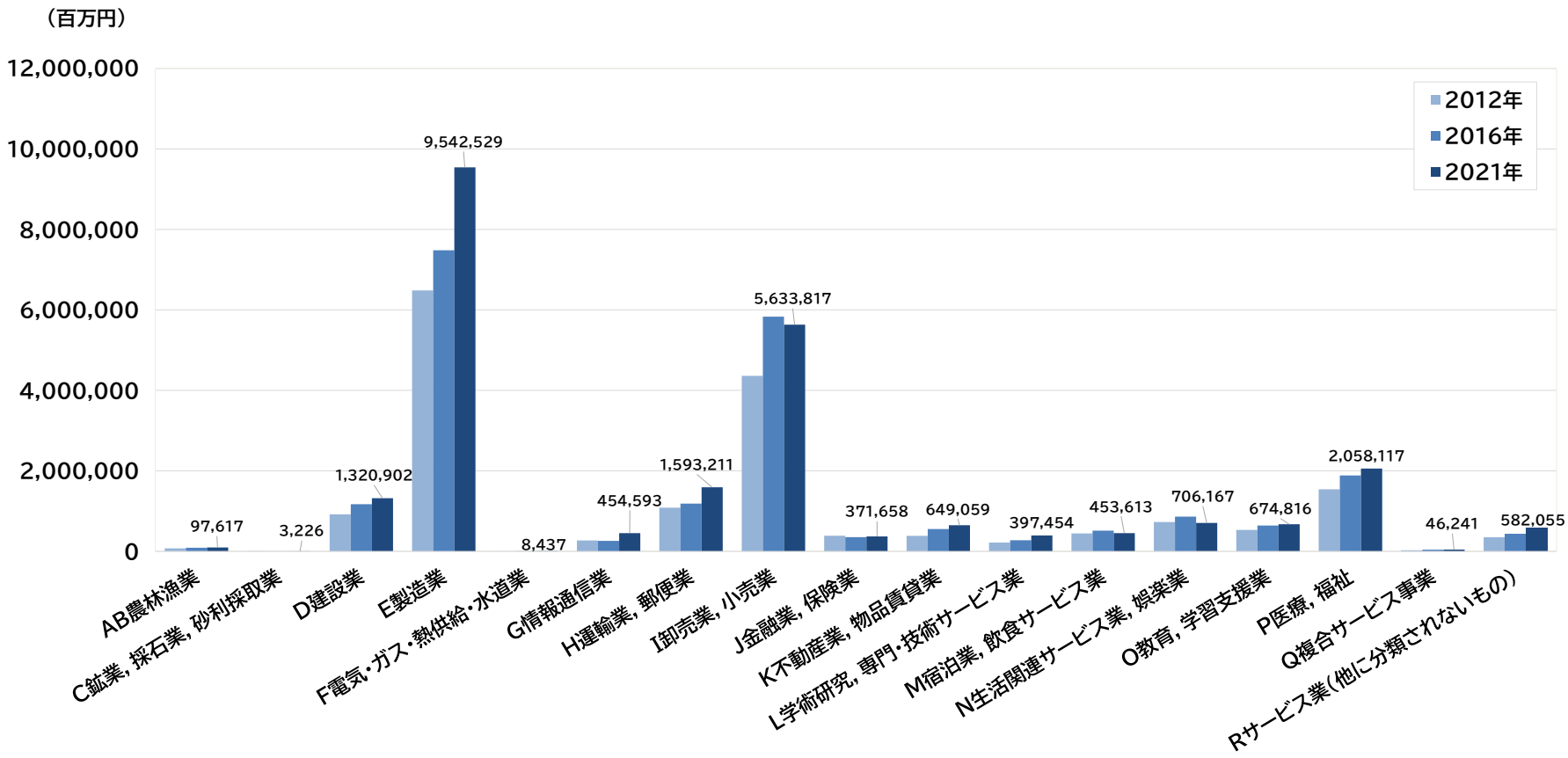


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	35	38	22	19	24	14	14	12	12	12	13	11	13	9	12	21	14

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



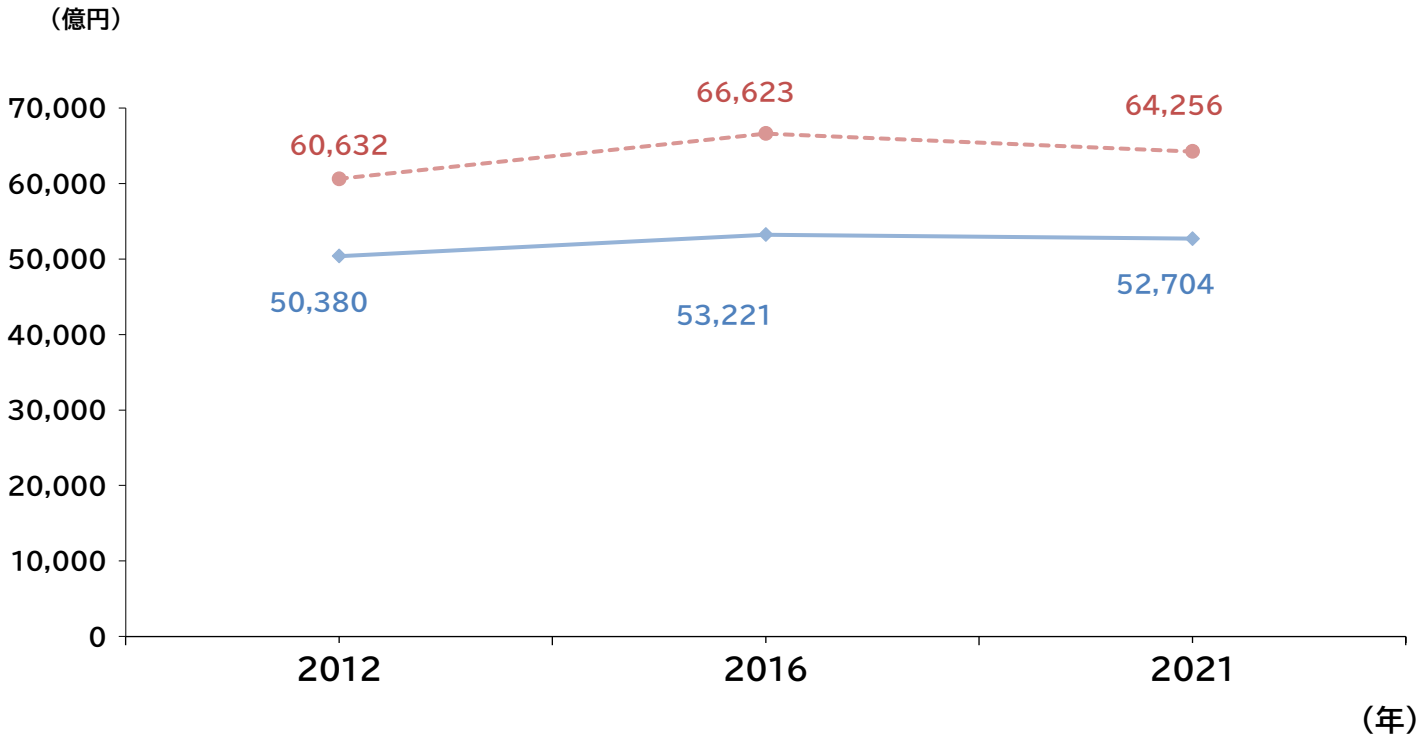
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	27	39	20	7	44	8	9	13	10	12	12	10	10	6	12	42	12

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

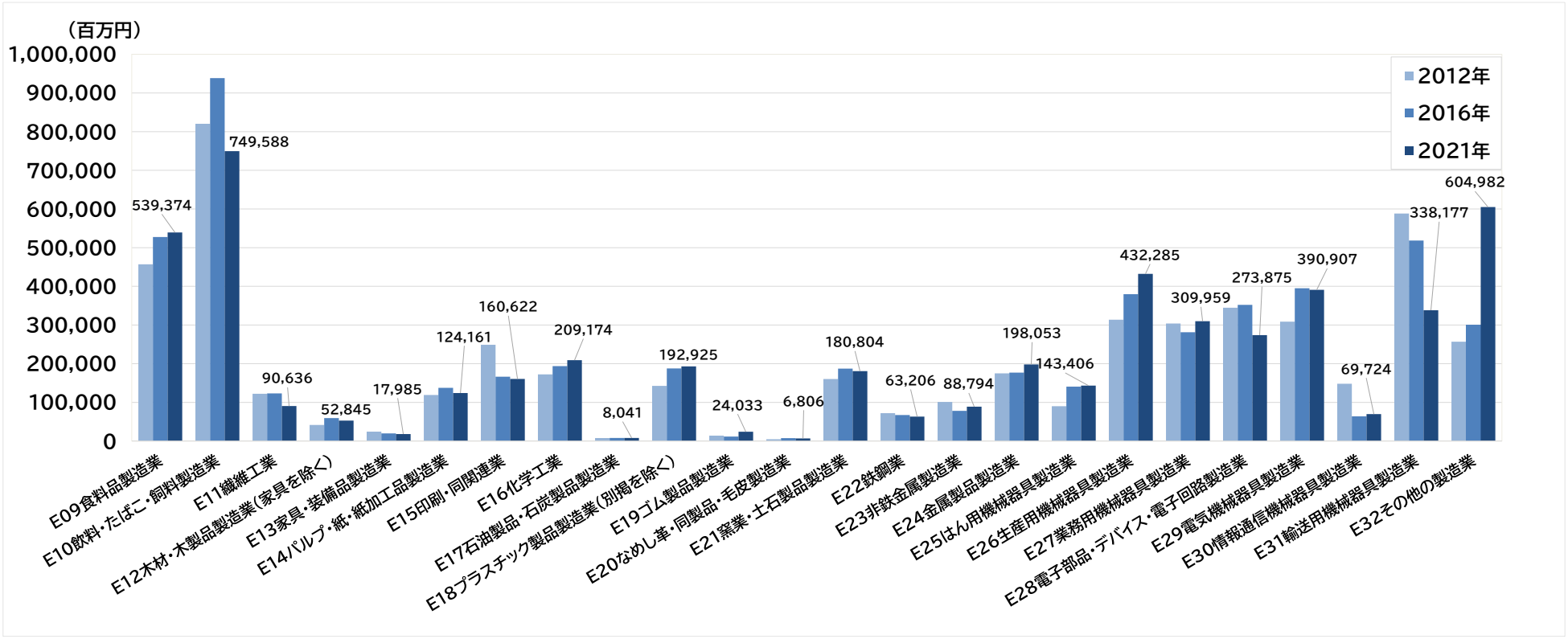
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	20	21	21	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

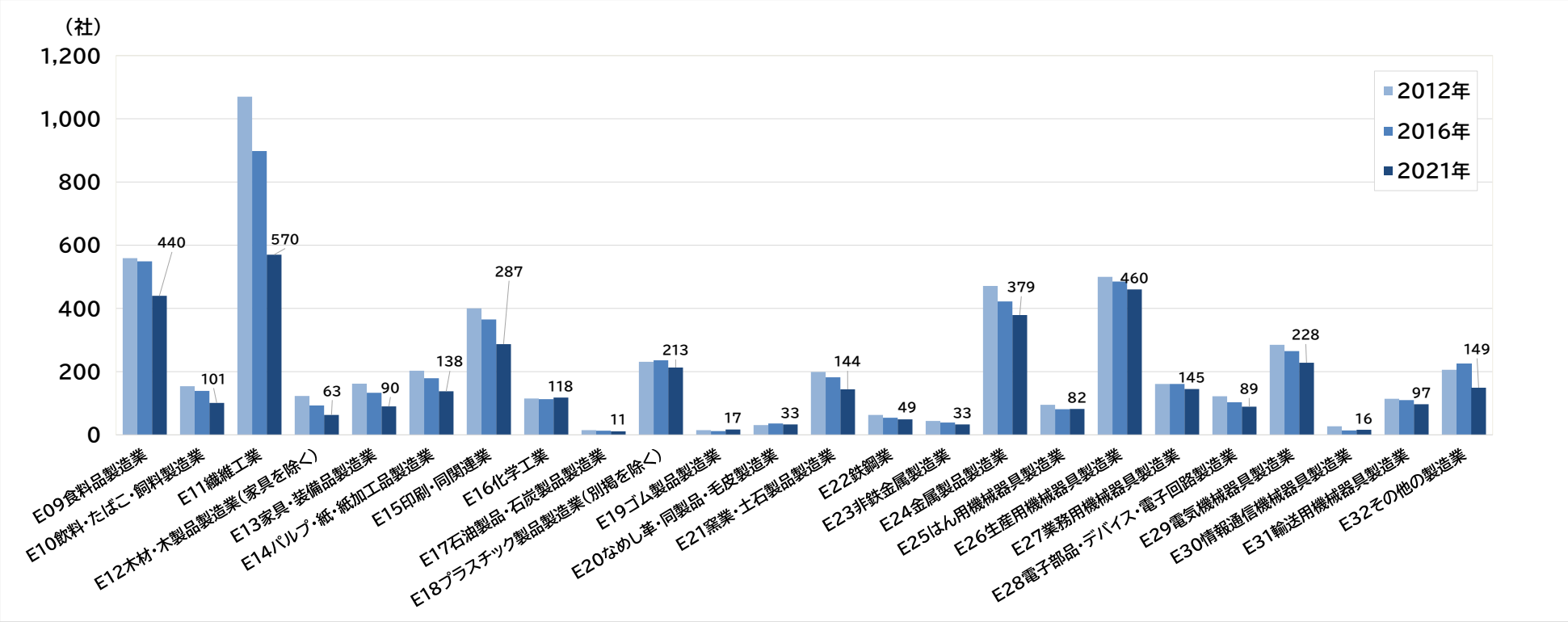


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	20	3	12	23	29	19	8	28	30	21	25	11	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	18	30	27	24	24	19	6	25	13	21	26	1	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	18	10	3	36	15	10	6	13	34	18	25	6	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	27	24	23	20	26	12	7	18	12	19	27	17	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

大阪府 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 31

4　都道府県のビジョン・計画 41

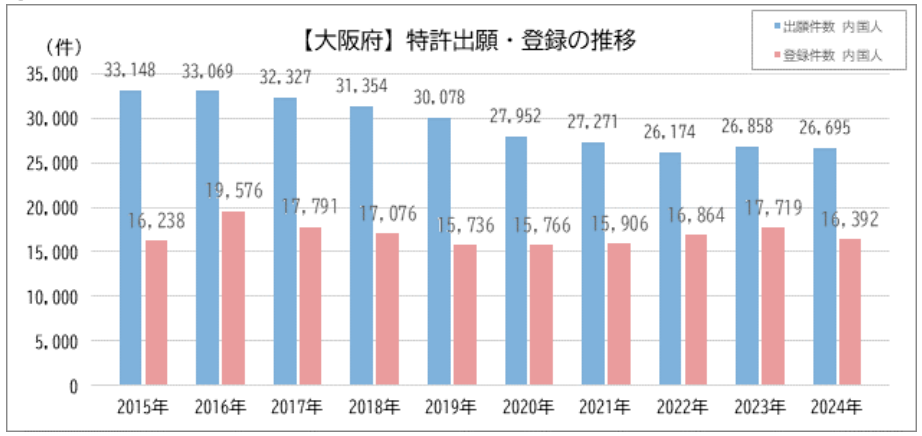
Ⅲ. （参考）産業の現状 42

大阪府

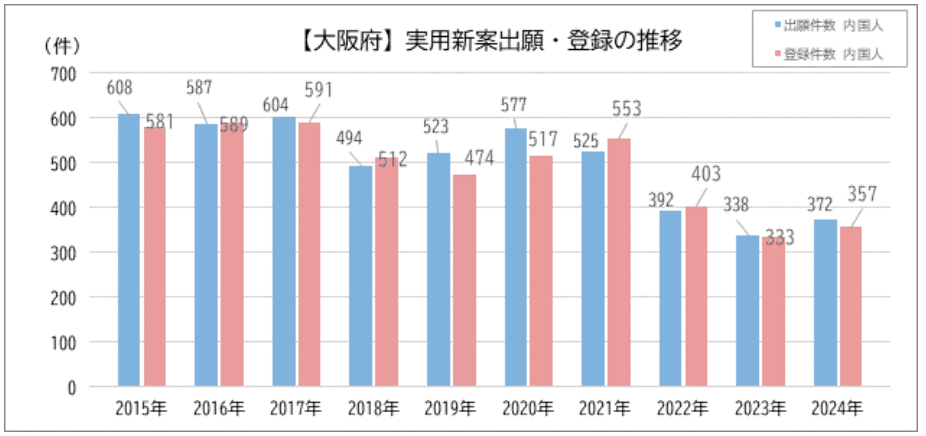
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

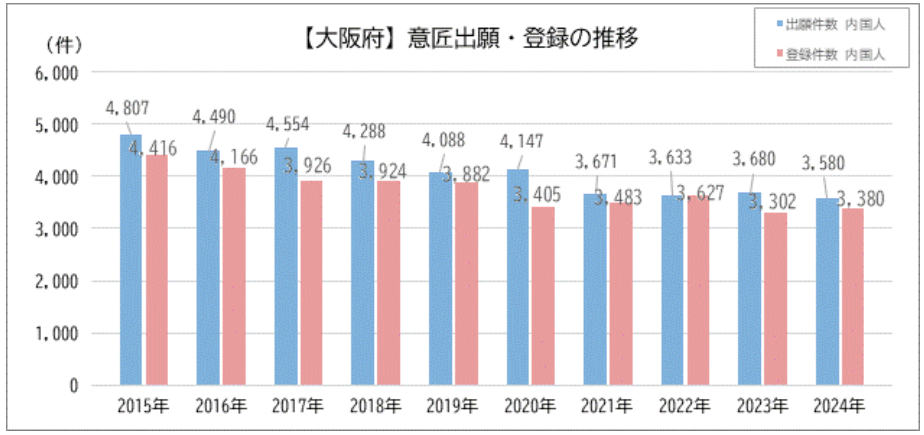
①特許出願・登録件数（国内）



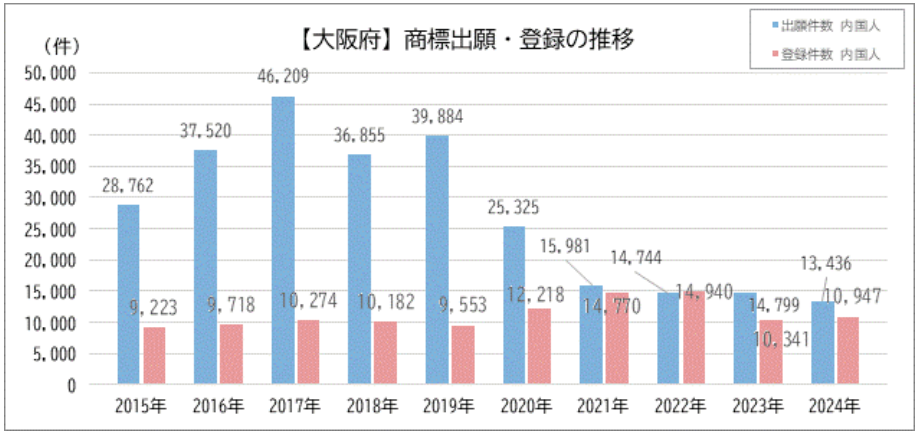
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

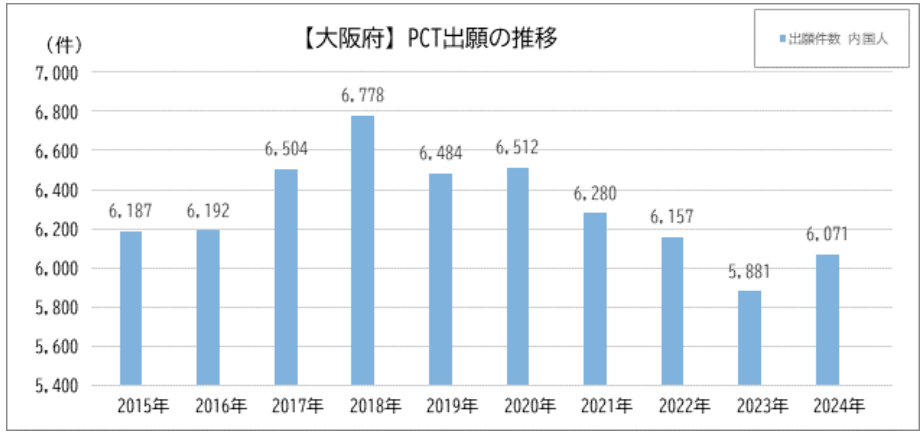


④商標出願・登録件数（国内）



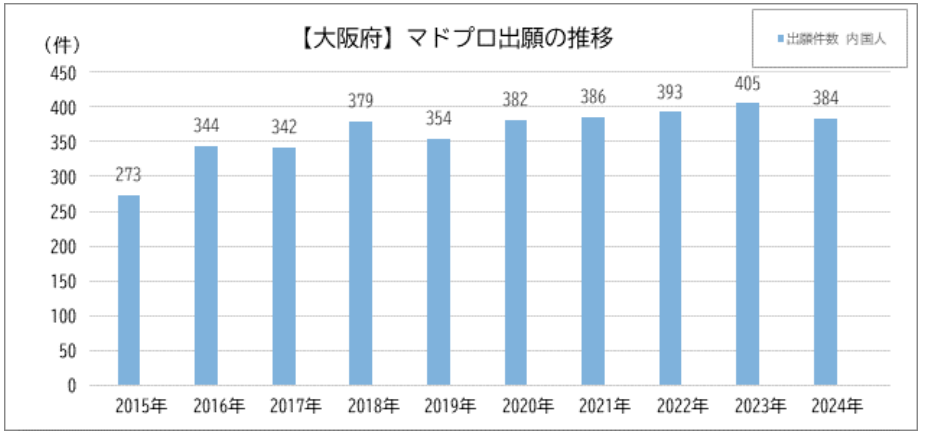
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

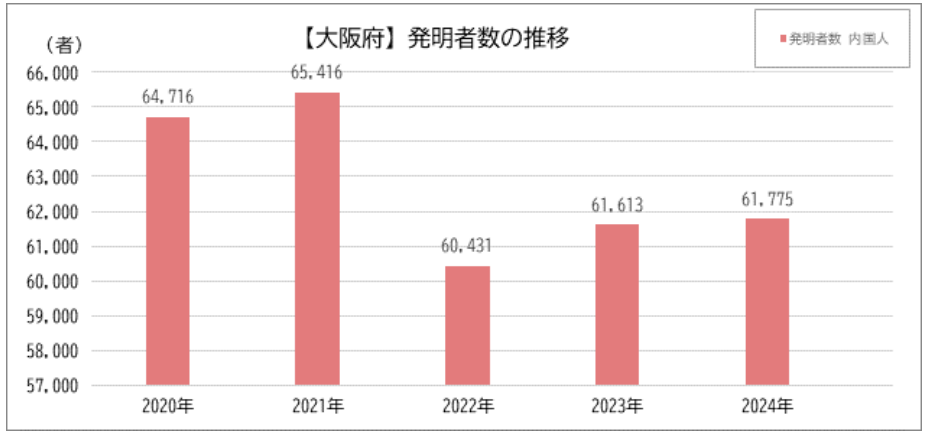
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

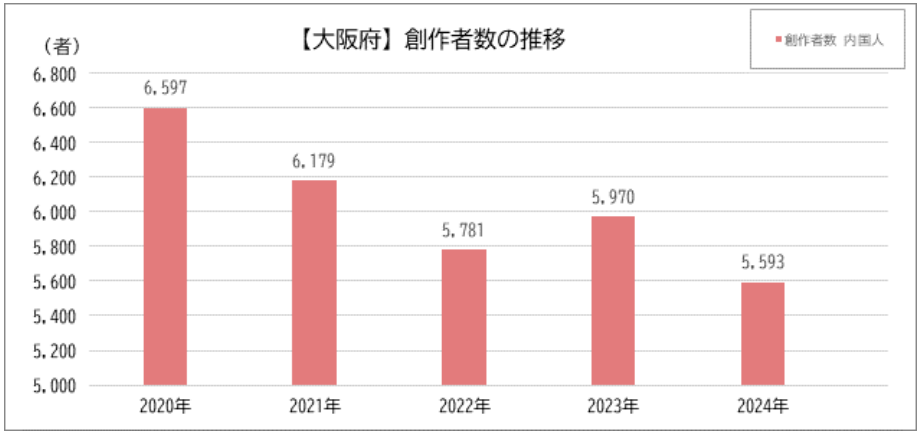
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	2
特許登録件数	3
実用新案出願件数	2
実用新案登録件数	2
意匠出願件数	2
意匠登録件数	2
商標出願件数	2
商標登録件数	2
特許出願件数（国際：PCT 出願）	2
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	2

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	3
創作者数	2

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/17	登録 5004521	大阪欄間	大阪欄間工芸協同組合
2	2006/11/17	登録 5004525	和泉木綿	泉州織物工業協同組合,泉州織物構造改善工業組合
3	2007/3/2	登録 5028951	泉州タオル	大阪タオル工業組合
4	2007/7/13	登録 5062209	大阪泉州桐箪笥	大阪泉州桐▲箪▼笥製造協同組合
5	2007/7/13	登録 5062776	大阪仏壇	大阪宗教用具商工協同組合
6	2007/7/20	登録 5063730	泉州水なす	大阪泉州農業協同組合,いずみの農業協同組合
7	2007/10/5	登録 5081093	堺刃物	堺刃物商工業協同組合連合会
8	2007/10/5	登録 5081094	堺打刃物	堺刃物商工業協同組合連合会
9	2010/5/14	登録 5321469	泉だこ	大阪府漁業協同組合連合会
10	2013/7/12	登録 5598266	堺線香	堺線香工業協同組合
11	2013/8/30	登録 5610831	八尾若ごぼう	大阪中河内農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
大阪府	富田林の海老芋	富田林市海老芋振興協議会	大阪府富田林市彼方 1043
大阪府	泉州水なす	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町 1-3-1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

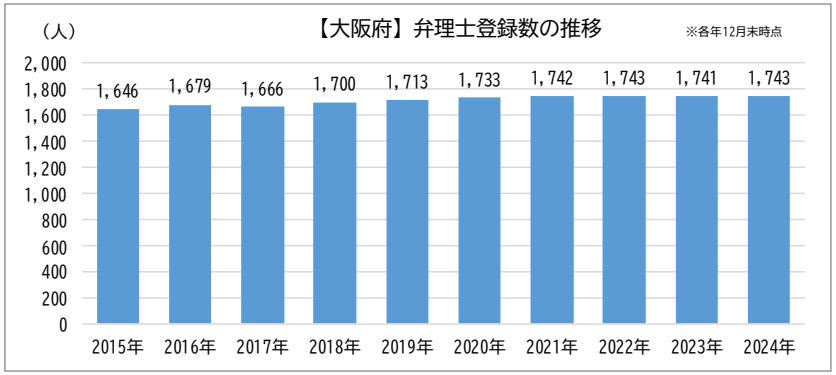
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 大阪府知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/osaka/
日本弁理士会 関西会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.kjpaa.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 大阪府よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.yorozu-osaka.jp/
大阪府内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （大阪府内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=27&cciType=1 （大阪府内の商工会一覧）https://www.osaka-sci.or.jp/sci/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪大学	国立	118	287,267	30	109,114		86	14	32	0	7	1,306	10,516,390	432	1,755,235		972	276	334	120	134
大阪教育大学	国立	1	550	1	550		1	－	－	－	－	9	13,492	9	13,492		6	1	3	－	－
大阪公立大学	公立	110	124,385	53	80,869		82	23	28	0	13	429	1,270,741	186	437,575		277	60	152	11	74
大阪経済大学	私立	1	1,500	1	1,500		1	－	－	－	－	3	4,510	1	110		3	2	－	－	－
大阪工業大学	私立	11	14,420	11	14,400		5	2	6	0	0	48	61,242	38	56,460		37	3	11	0	6
大阪歯科大学	私立	2	2,200	－	0		0	－	2	－	－	5	6,342	5	6,342		3	2	2	0	0
相愛大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
桃山学院大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－
摂南大学	私立	5	4,647	5	4,647		3	2	2	0	0	35	48,734	35	48,734		28	5	7	0	3
桃山学院教育大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪医科薬科大学	私立	29	10,829	14	8,734		20	2	9	－	2	55	64,004	17	36,660		35	10	20	0	5
大阪音楽大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪学院大学	私立	1	4,000	1	4,000		－	－	1	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪産業大学	私立	5	2,472	5	2,472		3	1	2	0	0	17	12,793	17	12,793		8	3	9	0	5
大阪樟蔭女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	4	2,760	－	0		3	2	1	－	－
大阪商業大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪体育大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪電気通信大学	私立	2	5,011	2	5,011		－	－	2	－	2	12	4,613	7	3,732		7	0	5	0	3

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪大谷大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	2,300	1	2,000		1	1	1	－	1
追手門学院大学	私立	3	2,324	3	2,324		2	1	1	－	－	3	3,575	－	0		1	1	2	－	－
関西大学	私立	40	187,597	27	24,870		23	4	17	0	4	181	234,900	55	72,077		133	30	48	4	18
関西医科大学	私立	73	15,207	5	4,439		66	30	7	0	1	20	102,654	10	41,163		13	4	7	0	3
関西外国語大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
近畿大学	私立	322	210,421	145	133,278		210	56	112	2	37	211	183,292	147	157,683		102	23	109	1	43
四天王寺大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
帝塚山学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
梅花女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	0	－	－	1	500	0	0		0	0	1	0	0
阪南大学	私立	1	1,000	1	1,000		－	－	1	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪経済法科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	700	－	0		1	－	－	－	－
関西福祉科学大学	私立	1	2,475	－	0		－	－	1	－	－	1	0	－	0		1	1	－	－	－
常磐会学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪観光大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪人間科学大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
羽衣国際大学	私立	1	264	0	0		0	0	1	0	1	0	0	0	0		0	0	0	0	0
大阪成蹊大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
関西医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	880	－	0		1	－	－	－	－
千里金蘭大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,678	1	1,678		1	1	0	0	0

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
東大阪大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪女学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－
藍野大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪青山大学	私立	1	500	－	0		－	－	1	－	－	3	1,650	－	0		－	－	3	－	－
四條畷学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪河﨑リハビリテーション大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	1,250	2	1,250		－	－	2	－	2
森ノ宮医療大学	私立	5	0	－	0		4	－	1	－	－	4	1,740	1	1,040		2	－	2	－	－
大阪保健医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪物療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
滋慶医療科学大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪行岡医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大和大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪国際工科専門職大学	私立	1	0	1	0		－	－	1	－	1	1	720	－	0		－	－	1	－	－
大阪信愛学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪キリスト教短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪夕陽丘学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪信愛学院短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪成蹊短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪女学院短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
常磐会短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
堺女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪千代田短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
関西女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
四條畷学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪健康福祉短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大阪公立大学工業高等専門学校	公立	2	2,277	－	0		－	－	2	－	－	12	13,774	－	0		8	1	4	－	3

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
大阪大学	国立	1,843	247	1,286		1,997	416	1,350		0	31	68
大阪教育大学	国立	4	－	－		－	－	－		－	1	10
大阪公立大学	公立	579	63	394		435	65	333		1	17	27
大阪経済大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪工業大学	私立	48	1	27		4	0	4		0	6	5
大阪歯科大学	私立	6	1	5		0	0	0		0	0	1
相愛大学	私立	0	－	－		0	0	－		0	0	0
桃山学院大学	私立	0	0	－		0	0	－		0	0	1
摂南大学	私立	19	3	15		11	0	11		0	0	8
桃山学院教育大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪医科薬科大学	私立	16	1	9		3	－	2		－	－	4
大阪音楽大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪産業大学	私立	19	2	4		1	1	0		1	0	0
大阪樟蔭女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪商業大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪体育大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪電気通信大学	私立	2	－	1		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
大阪大谷大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
追手門学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
関西大学	私立	339	34	256		194	4	188		0	0	0
関西医科大学	私立	51	7	27		10	0	10		0	1	15
関西外国語大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
近畿大学	私立	332	62	233		177	16	149		0	15	64
四天王寺大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
帝塚山学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
梅花女子大学	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
阪南大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪経済法科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
関西福祉科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
常磐会学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪観光大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪人間科学大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
羽衣国際大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
大阪成蹊大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
関西医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
千里金蘭大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
東大阪大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪女学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
藍野大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪青山大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
四條畷学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪河﨑リハビリテーション大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
森ノ宮医療大学	私立	2	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪保健医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪物療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	2
滋慶医療科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪行岡医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大和大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪国際工科専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪信愛学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪キリスト教短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪夕陽丘学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪信愛学院短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪成蹊短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪女学院短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
常磐会短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
堺女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪千代田短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
関西女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
四條畷学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪健康福祉短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大阪公立大学工業高等専門学校	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
大阪大学	国立	106,154	176,862	0	0	2,127	0	0	0
大阪教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪公立大学	公立	5,326	1,057	0	0	177	0	0	0
大阪経済大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪歯科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
相愛大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
桃山学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
摂南大学	私立	423	0	0	0	0	0	0	0
桃山学院教育大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪医科薬科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪産業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪樟蔭女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪商業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪体育大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪電気通信大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大谷大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
追手門学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
関西大学	私立	3,894	0	0	0	0	0	0	0
関西医科大学	私立	1,064	0	0	0	0	0	0	0
関西外国語大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿大学	私立	21,100	0	0	0	25	0	2,512	0
四天王寺大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
帝塚山学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
梅花女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
阪南大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪経済法科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
関西福祉科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
常磐会学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪観光大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪人間科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
羽衣国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪成蹊大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
関西医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
千里金蘭大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東大阪大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪女学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
藍野大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪青山大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
四條畷学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪河﨑リハビリテーション大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
森ノ宮医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪保健医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪物療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
滋慶医療科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪行岡医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大和大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪国際工科専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪信愛学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪キリスト教短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪夕陽丘学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪信愛学院短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪成蹊短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪女学院短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
常磐会短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
堺女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪千代田短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
関西女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
四條畷学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪健康福祉短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪公立大学工業高等専門学校	公立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
岡本株式会社	大阪市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：各種レッグウェアの製造卸販売 （紳士・婦人・子供靴下、パンティストッキング、タイツ、編み技術を利用した関連商品） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
積水化学工業株式会社	大阪市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：住宅、配管材及び建築材、樹脂素材、医薬品 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社カプコン	大阪市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：家庭用テレビゲームソフト、モバイルコンテンツおよびアミューズメント機器等の企画、開発、製造、販売、配信ならびにアミューズメント施設の運営 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
錦城護謨株式会社	八尾市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：・工業用ゴム部品の生産･販売 ・軟弱地盤改良工事（設計･施工･管理） ・視覚障害者歩行誘導マットの製造販売・施工 ・自社ブランド「KINJO JAPAN」での新製品開発事業など https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社サイエンス	大阪市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 大阪・関西万博特別賞（国際博覧会推進副本部長賞） 事業概要：ファインバブル製品の製造・販売及びメンテナンス セントラル型浄水装置の製造・販売及びメンテナンス https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市	令和６年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：持株会社としてグループ全体の経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、その他経営管理など（即席麺、チルド食品、冷凍食品等の製造販売） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社 mediVR	豊中市	令和５年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：仮想現実（VR）技術を活用したリハビリテーション用医療機器「mediVR カグラ」の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html

平安伸銅工業株式会社	大阪市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 デザイン経営企業 事業概要：家庭日用品の企画開発、委託製造及び販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
ハードロック工業株式会社	東大阪市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：ゆるみ止めねじの開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
株式会社ミライロ	大阪市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：①法人や自治体に向けたユニバーサルデザインのソリューション提供 ②障害者に向けたデジタルプラットフォーム「ミライロ ID」の企画・設計・開発 および運営 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
アイセル株式会社	大阪市	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：FA 関連機器、プレス関連機器、精密直動機器、シャッター関連機器などの産業機器製造。塑性加工・溶接技術を活かしたベンディングロール機器の製造 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
帝人株式会社	大阪市	令和 3 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：マテリアル事業(アラミド繊維、炭素繊維、複合成形材料、樹脂等)、ヘルスケア事業(医薬品、在宅医療、医療機器等)、繊維・製品事業、ＩＴ事業等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市	令和 3 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：運輸業、流通業、不動産業、その他 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
ファミリーイナダ株式会社	大阪市	令和 3 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：マッサージチェアの製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
株式会社クボタ	大阪市	令和 3 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：食料・水・環境分野のグローバルな課題解決を目指して、農業機械、エンジン、建設機械、パイプインフラ関連製品、環境関連製品等の多様な製品とソリューションの提供を行う。 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
大日本住友製薬株式会社	大阪市	令和 3 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：医療用医薬品、食品素材・食品添加物、動物用医薬品等の製造・販売（連結） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
ダイキン工業株式会社	大阪市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：空調機器製造事業及び空調機器のメンテナンス等のサービス事業、フッ素ガス・樹脂製造のフッ素化学事業等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html

武田薬品工業株式会社	大阪市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：医薬品等の研究開発・製造・販売・輸出入 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
小林製薬株式会社	大阪市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：医薬品、医薬部外品、化粧品、芳香剤、洗浄剤、衛生用品などの製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
マイクロ波化学株式会社	吹田市	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：マイクロ波化学プロセスの研究開発・エンジニアリング及び 同プロセスを活用した製品の製造販売・ライセンス事業等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
エム・テクニック株式会社	和泉市	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：医薬品・化学品・食品化粧品等の製造プラント機器の設計製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
株式会社ダイセル	大阪市	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：有機合成品、セルロース関連製品、樹脂製品、火工品の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
株式会社喜多俊之デザイン研究所	大阪市	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（意匠） 事業概要：工業デザイン及びインテリアデザインの企画設計施工、デザインのコンサルティング業務 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
学校法人常翔学園 大阪工業大学	大阪市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要： https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
タイガー魔法瓶株式会社	門真市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （意匠活用） 事業概要：魔法瓶、炊飯ジャー、電気ポット、電気調理機器、アウトドア用品、環境快適製品など生活用品の総合メーカー https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
株式会社ロゴスコーポレーション	大阪市	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （意匠活用） 事業概要：ファミリーアウトドアブランド「LOGOS」を中心とした企画・製造・販売や店舗運営など https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
株式会社湯山製作所	豊中市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （特許活用） 事業概要：病院、医院、診療所、調剤薬局を対象とした、各種調剤機器、設備、医療情報システム及び 電子カルテシステムの開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
サントリーホールディングス株式会社	大阪市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （意匠活用） 事業概要：サントリーグループ全体（飲料・食品事業、酒類事業、その他の事業）の経営戦略の策定・推進、及びコー

		ポレート機能 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
パナソニックホールディングス株式会社	門真市	令和７年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 ＯＣＴ非破壊レーザ溶接深さ計測装置（特許第 7398725 号）
ダイキン工業株式会社	大阪市	令和７年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 ＡＩを用いた空調機ドレンパンの汚れ判定システム（特許第 6944962 号）
株式会社片山化学工業研究所	大阪市	令和７年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 ピッチコントロール剤（特許第 7583453 号）
ヤンマーアグリ株式会社	大阪市	令和６年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 パワーステアリングモータのレイアウト（特許第 6912331 号）
ジェクス株式会社、国立大学法人広島大学	大阪市	令和６年度近畿地方発明表彰 大阪府知事賞 （原文に生殖器に関する用語を含むため一部伏字）乳酸菌由来組成物（特許第 6912051 号）
パナソニック株式会社、パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	門真市	令和６年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 粒子検出センサ（特許第 7008252 号）
株式会社瑞光	茨木市	令和６年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 使い捨ておむつのフラップ折り畳みシステム（特許第 5604743 号）
株式会社クボタ	大阪市	令和６年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 作業機の表示制御装置（特許第 7146631 号）
株式会社リガク	東京都昭島市	令和６年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 ウェーハエッジ測定可能なＴＸＲＦ検査装置（特許第 4514785 号）
大日本除蟲菊株式会社	大阪市	令和５年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 空間用ゴキブリ駆除エアゾール剤（特許第 5517122 号）
腸内フローラ移植臨床研究株式会社	大阪市	令和５年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 腸内微生物叢移植用ナノバブル溶液及び医薬（特許第 7104435 号）
株式会社リガク	高槻市	令和５年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 蛍光Ｘ線分析用点滴乾燥試料保持具（特許第 3793829 号）
パナソニックコネクト株式会社	門真市	令和５年度近畿地方発明表彰 大阪府知事賞 据置型多機能決済端末（特許第 6593736 号）
株式会社クボタ	大阪市	令和５年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 水田作業機（特許第 6951232 号）
ダイハツ工業株式会社、株式会社クボタ	池田市	令和５年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 乗員下肢保護サイドメンバー構造（特許第 6937084 号）
日立造船株式会社	大阪市	令和５年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 海底設置型フラップゲート式可動防波堤（特許第 5074367 号）

パナソニック株式会社	門真市	令和５年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 モバイルバッテリー（意匠登録第 1674801 号）
日本製鉄株式会社	東京都千代田区	令和５年度近畿地方発明表彰 近畿経済産業局長賞 新幹線用等圧ブレーキライニング（特許第 6773670 号）
株式会社ダイヘン	大阪市	令和５年度近畿地方発明表彰 近畿経済産業局長賞 高能率埋もれアーク溶接方法および溶接装置（特許第 6777969 号）
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市	令和４年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 自動車触媒用高耐熱性ＺｒO2 系多孔質体（特許第 5744274 号）
パナソニック ホールディングス株式会社、プライムプラネットエネジー＆ソリューションズ株式会社、パナソニック エナジー株式会社	門真市	令和４年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 セルロースファイバー複合樹脂成型体（特許第 6545145 号）
音羽電機工業株式会社	大阪市	令和４年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 劣化表示付きＬＡＮ用避雷器（特許第 7033322 号）
シンバイオシス株式会社	大阪市	令和４年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 ナノバブル発生装置（特許第 7028499 号）
株式会社パトライト	大阪市	令和４年度近畿地方発明表彰 大阪府知事賞 緊急車両用電子サイレンアンプ（特許第 6007894 号）
パナソニック株式会社	門真市	令和４年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 太陽光発電の効率的な自家消費給湯システム（特許第 5025834 号）
株式会社ＦＩＬＷＥＬ、上海愛沃特国際貿易有限公司、エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル株式会社	大阪市	令和４年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 含フッ素芳香族テトラカルボン酸二無水物の精製法（特許第 4622266 号）
ダイハツ工業株式会社	池田市	令和４年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 パワースライドドアの予約オープンシステム（特許第 6807137 号）
シャープ株式会社、同志社大学	堺市	令和４年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 イルカの表皮しわを応用した撹拌翼（特許第 5184678 号）
株式会社ダイヘン	大阪市	令和４年度近畿地方発明表彰 大阪商工会議所会頭賞 最適な需給調整を実現するエネマネシステム（特許第 6790330 号）
パナソニック株式会社	門真市	令和３年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 高演色ＬＥＤ照明（特許第 6128488 号）
音羽電機工業株式会社	大阪市	令和３年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 非接触型雷サージ検出装置（特許第 6450044 号）
エム・テクニック株式会社	和泉市	令和３年度近畿地方発明表彰 大阪府知事賞 顔料ナノ粒子の製造技術（特許第 4691698 号）

ジェクス株式会社、アスカカンパニー株式会社	大阪市	令和３年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 哺乳用乳首取付具（意匠登録第 1653817 号）
株式会社クボタ、クボタ環境サービス株式会社、杵築技術士事務所	大阪市	令和３年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 放射性セシウムの分離濃縮方法及びその装置（特許第 6754341 号）
ヤンマーアグリ株式会社、ヤンマーホールディングス株式会社	大阪市	令和３年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 トラクタのヘッドライト装置（特許第 6297418 号）
パナソニック株式会社	門真市	令和３年度近畿地方発明表彰 大阪発明協会会長賞 Ｗａｖｅｌｅｔ ＯＦＤＭを用いた通信装置（特許第 3931666 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社ピカコーポレイション	東大阪市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/02.pdf 「1 製品 1 権利」を掲げ、公報のデータベース化と先行技術調査を徹底。意匠権係争経験を踏まえ特許・意匠の取得と活用を強化。
金井重要工業株式会社	大阪市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/07.pdf 知財検定 2 級の取得推奨と社内勉強会（年 20 回）で知財リテラシーを全社に浸透。先行技術調査や自主出願を促進。
平安伸銅工業株式会社	大阪市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 海外重点地域で商標権取得を進め、OEM 委託先とは契約条項の工夫と関係構築で知財流出を抑止。代理店にロゴ使用指定・ガイドライン共有を行い、使用実績エビデンスも整備。
マイクロ波化学株式会社	吹田市	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 強い基本特許を軸に、変化するビジネスモデル・多様なパートナーシップに対応
株式会社フツパー	大阪市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 企業のブランドイメージを伝えるユニークな商標を活用（事例タイトルより）
ニチレイマグネット株式会社	東大阪市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html “毀滅到来”独自技術と先見の明で社会的責任を果たす（事例タイトルより）
山本光学株式会社	東大阪市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 国内外で使え、海外でのブランド展開用も見据え多様な商標使用形態を統合・整備（事例タイトルより）
岡本株式会社	箕面市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 消費者視点の商品名に変更したら、売上げが 30 倍以上に
平安伸銅工業株式会社	大阪市西区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 伝えたい・叶えたいを表現するブランド創設により指名買いされる商品へ

株式会社ロゴスコーポレーション	大阪市住之江区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 類似品を見つけたら、すぐ動く！大切な商標を社員全員で守る
株式会社キャロットカンパニー	大阪市中央区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 国内外で出現する模倣品に商標権をフル活用して対抗
ハードロック工業株式会社	東大阪市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 知財権の活用は、利益と資金になり、自社製品の販路拡大と海外展開へ（事例見出しより）
白光株式会社	大阪市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 知財権利取得と継続的な模倣品対策で海外でも成果を上げる（事例見出しより）
株式会社ワーク	東大阪市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 弁理士事務所を社内の知財部・経営参謀として活用（事例見出しより）
株式会社グリーンベル	大阪市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 冒認出願された経験から外国出願により自社ブランドを保護し円滑な海外展開をすすめる（事例見出しより）
株式会社伊勢藤	東大阪市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 消費者の 「こんな商品ほしかった ！ 」 を実現／知財リミックスで守るオンリーワン商品（事例導入文より）
マイクロ波化学株式会社	吹田市	特許庁：一歩先行く国内外ベンチャー企業の知的財産戦略事例集 https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/kokusai_kenrika/h29_01.pdf 製造プロセスを提供する企業ならではの独自戦略（事例見出しより）
株式会社ファンペップ	茨木市	特許庁：一歩先行く国内外ベンチャー企業の知的財産戦略事例集 https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/kokusai_kenrika/h29_01.pdf 産学連携ベンチャーのベストプラクティスをめざして（事例見出しより）
富士電子工業株式会社	八尾市	経済産業省：秘密情報の保護・活用事例集 https://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/1712jirei.pdf 社長のリーダーシップによる秘密管理の徹底と働き方改革でグローバルニッチトップを実現（事例見出しより）
松浪硝子工業株式会社	岸和田市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.04 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 特許調査を通じて顧客ニーズを把握し、新たな事業の創出を目指す（事例見出しより）
株式会社イルグルム	大阪市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.04 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 参入障壁を強化する特許出願戦略を構築し、社内知財体制強化で、事業成長を目指す（事例見出しより）

甲子化学工業株式会社	東大阪市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.04 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 サプライチェーンを見直して、自社の強みを活かせる知財戦略を構築する（事例見出しより）
クモノスコーポレーション株式会社	箕面市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.03 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 社内の実情に合わせた体制整備を行い、 さらに知財を活かせる会社を目指す（事例見出しより）
株式会社オーゼットケー	八尾市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.03 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 事業と知財を結びつけて、ノウハウやアイデアの創造を促進し、事業拡大を目指す（事例見出しより）
株式会社クニムネ	東大阪市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.02 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 自社製品の知的財産としての優位点を知り、技術開発や利益拡大につなげる（事例見出しより）
株式会社小西金型工学	東大阪市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.02 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 今後の事業展開×知財戦略で、さらなる利益創出を目指す（事例見出しより）
ジーワン株式会社	大阪市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 新規事業に存在する発明の発掘体制を整備し、知財のさらなる活用へ（事例見出しより）
株式会社テクリコ	大阪市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 独創的なリハビリ技術を稼ぐ力に変えて行く（支援タイトルより）
テクノグローバル株式会社	八尾市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 想いをカタチに変える知財戦略で産学官連携による医療機器開発（支援タイトルより）
テクノグローバル株式会社	八尾市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html オリジナルの契約書を作成し、自他社ともに信頼向上へ（支援タイトルより）
井上模型製作所	大阪市北区	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 世代交代・社屋改築･･･「変わり目」に体制構築（支援タイトルより）
三晶株式会社	大阪市中央区	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 取引先情報を管理して信用向上へ（支援タイトルより）
公立大学法人大阪　大阪市立大学	大阪市	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 研究成果を客観的に評価したい（支援見出しより）

柏原計器工業株式会社	柏原市	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html スマートメーターのソフト・ハード両面から各社保有の特許を整理
地方独立行政法人大阪産業技術研究所 和泉センター	和泉市	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 権利化可能な組成範囲の有無および組成範囲について精査

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 大阪の再生・成長に向けた新戦略

経済
1 健康・医療関連産業のリーディング産業化
2 国内外の観光需要の取り込みの強化
3 スタートアップ、イノベーションの創出
4 新たな働き方等を通じた多様な人材の活躍促進
5 国際金融都市の実現に向けた挑戦
6 大阪産業を支える中小企業等への支援
7 成長を支える都市インフラの整備・スマートシティの推進

出典：https://www.pref.osaka.lg.jp/o020060/kikaku_keikaku/sinnsenryaku/index.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

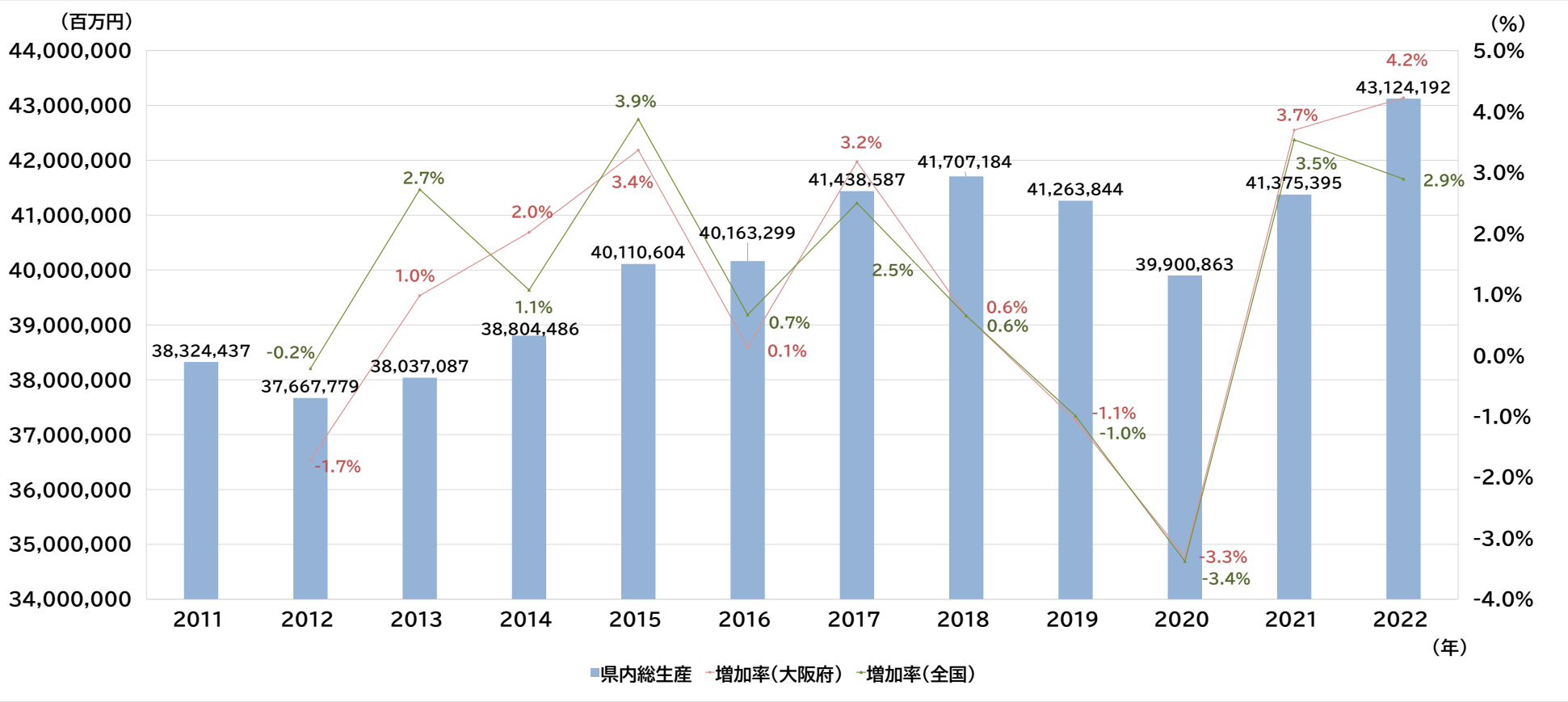
◆ 大阪府知的財産戦略指針施策集（令和７年度改訂版）

1 産学官連携による研究開発
産学官連携による研究開発
産業技術研究所等による技術開発支援
知的財産に関する情報提供･相談機能の充実
2 知的財産の保護に関する戦略
関係機関との連携による知的財産の適切な保護の促進
知的財産に関する情報提供、相談機能の充実
3 知的財産の活用に関する戦略
産学官連携による技術移転の促進
知的財産の活用機会の提供等
知的財産に関する情報提供、相談機能の充実
4 人材の育成と府民意識の向上に関する戦略
知的財産の創造･保護･活用に携わる人材の育成
知的財産に関する情報提供、相談機能の充実

出典：https://www.pref.osaka.lg.jp/o110070/mono/gijutsu_shouhin/chizaisesaku.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

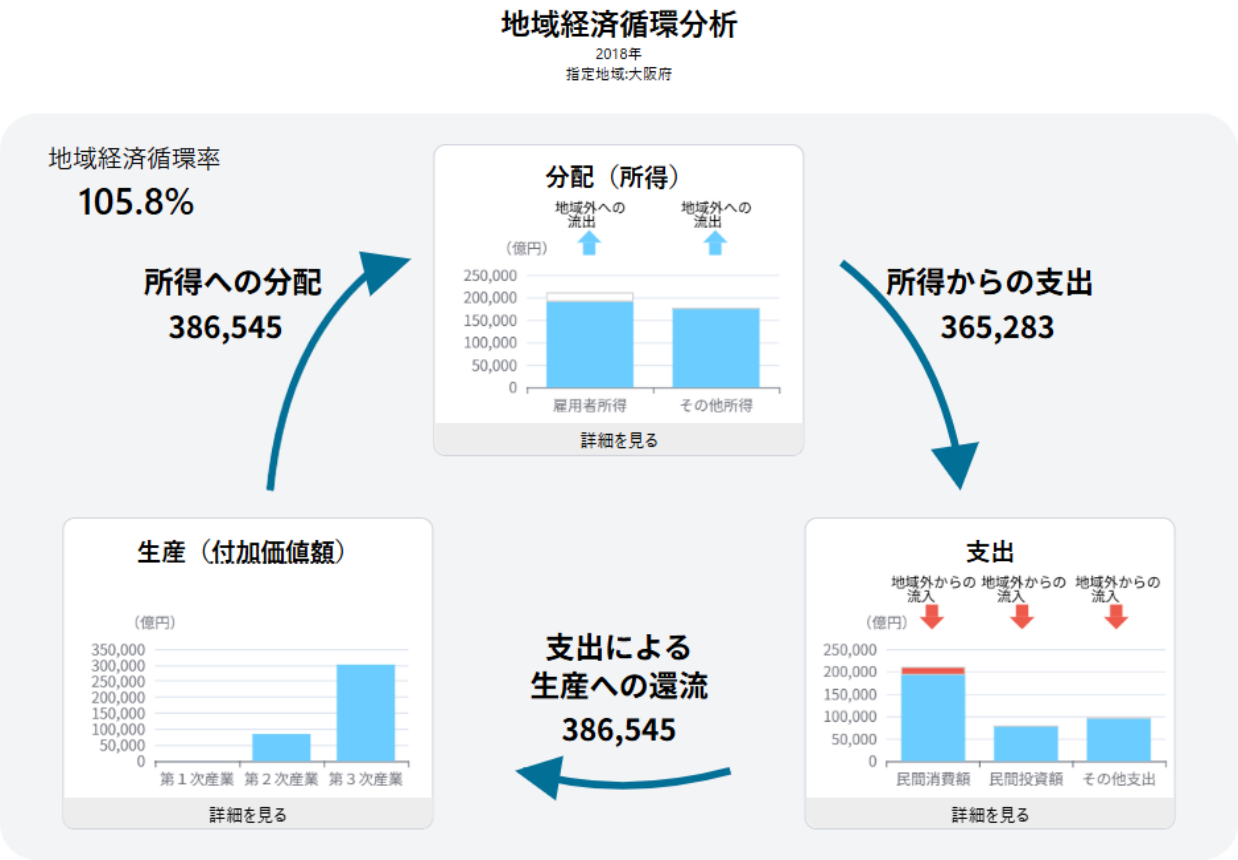
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	2	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	（位）

出典：県民経済計算

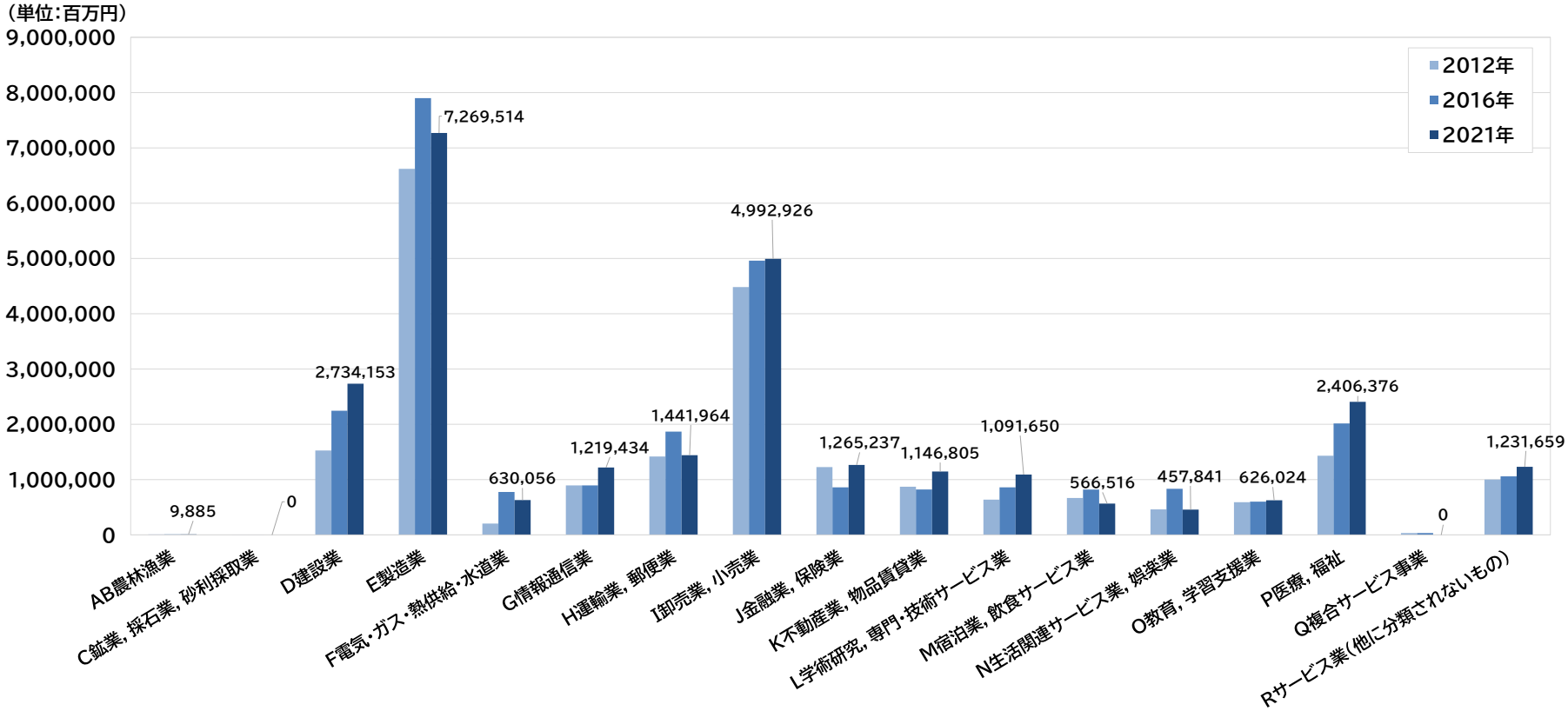
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



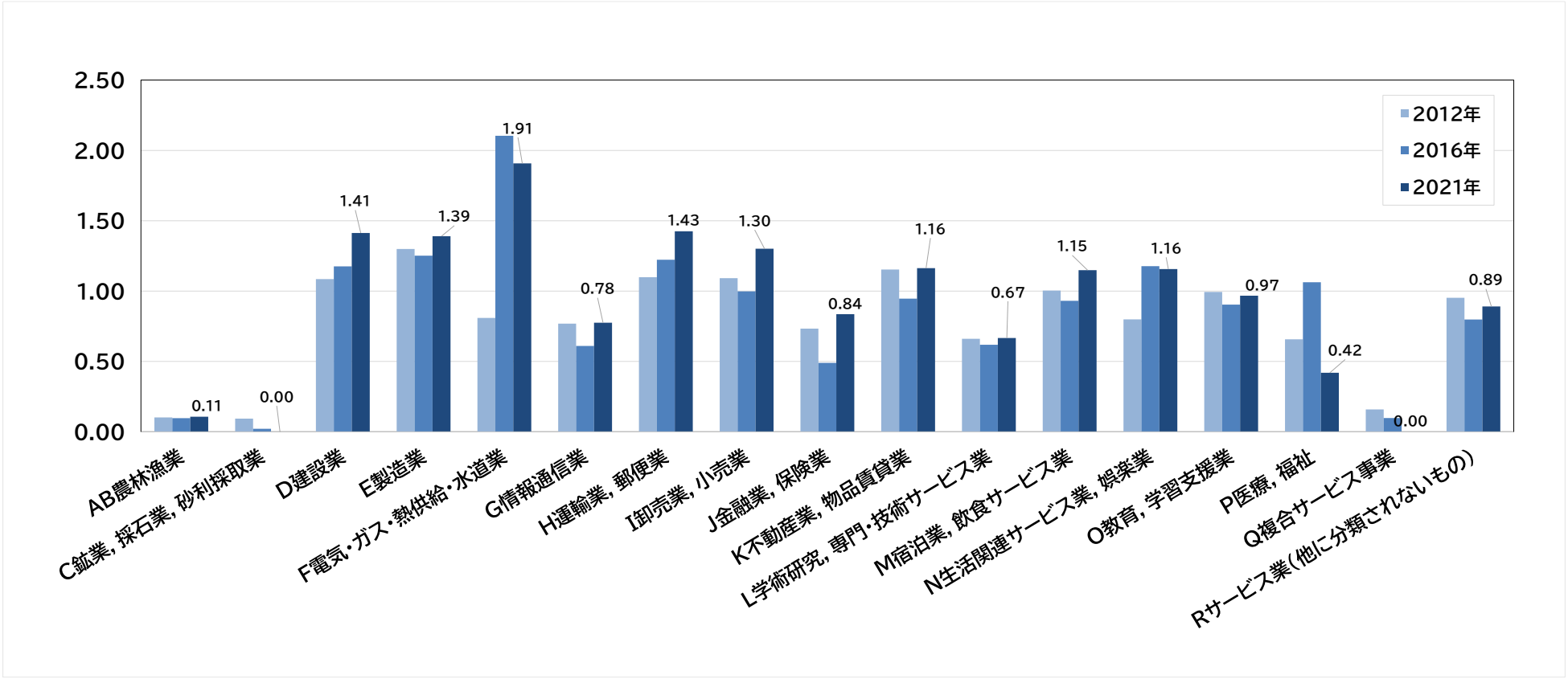
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	39	－	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	－	2

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）

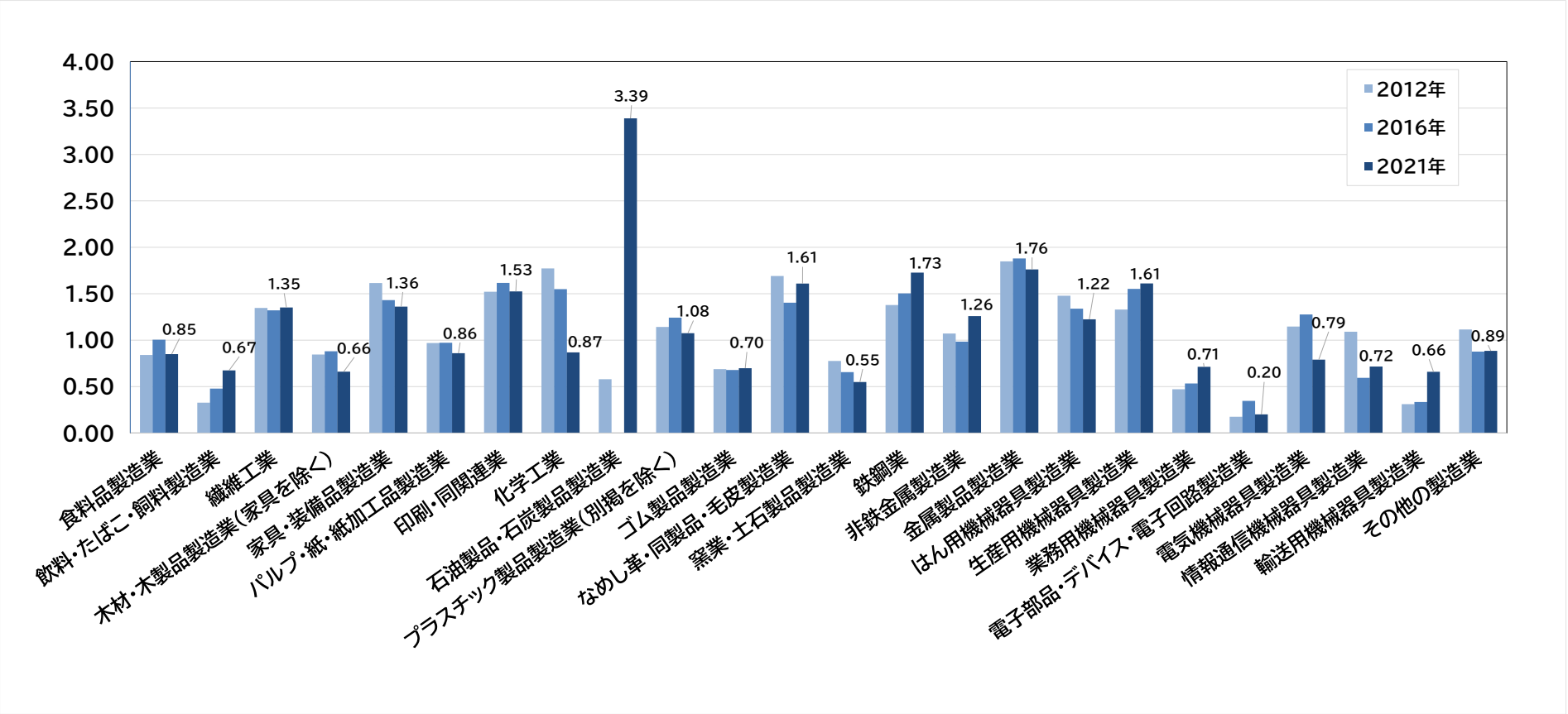


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

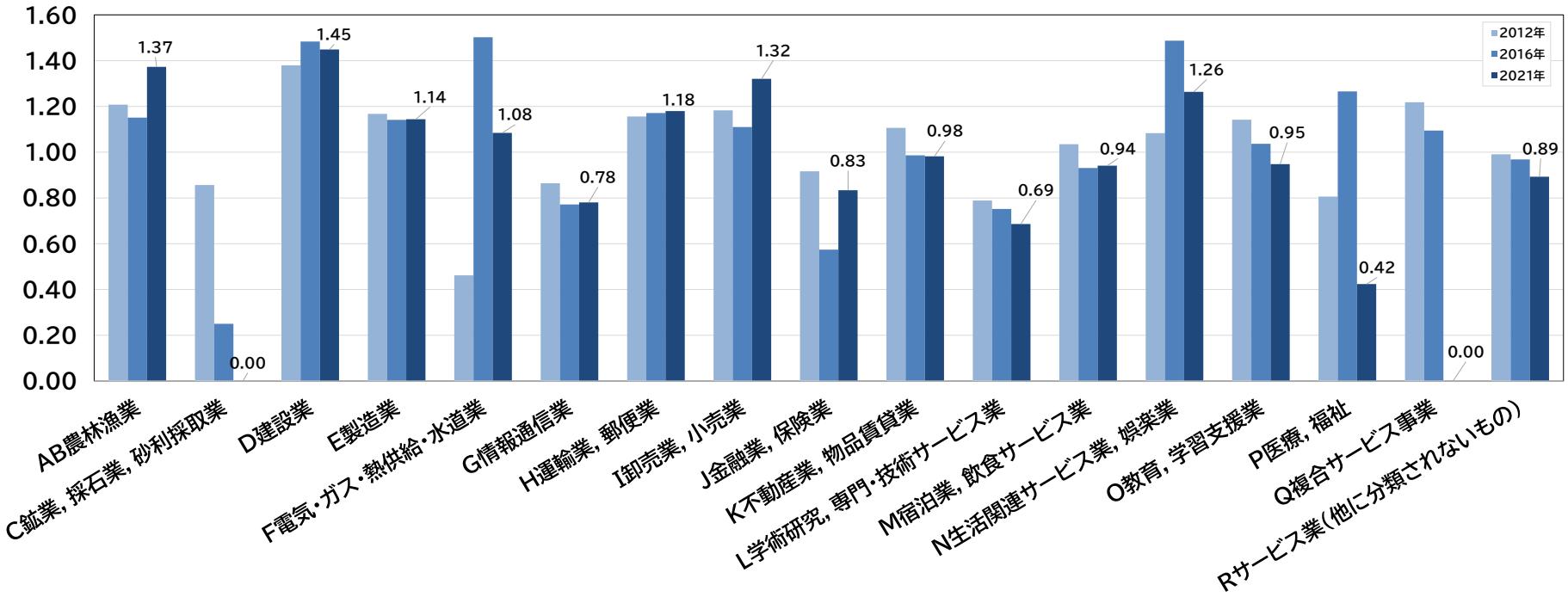


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）

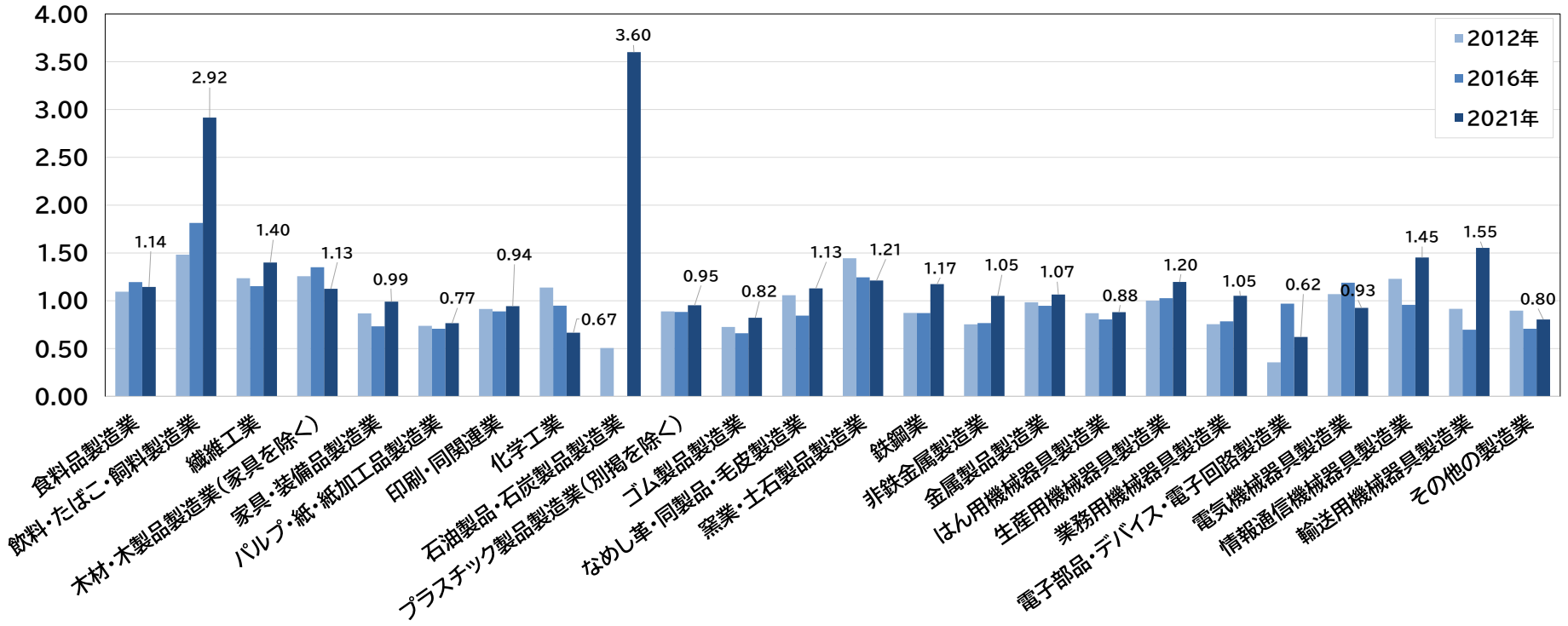


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

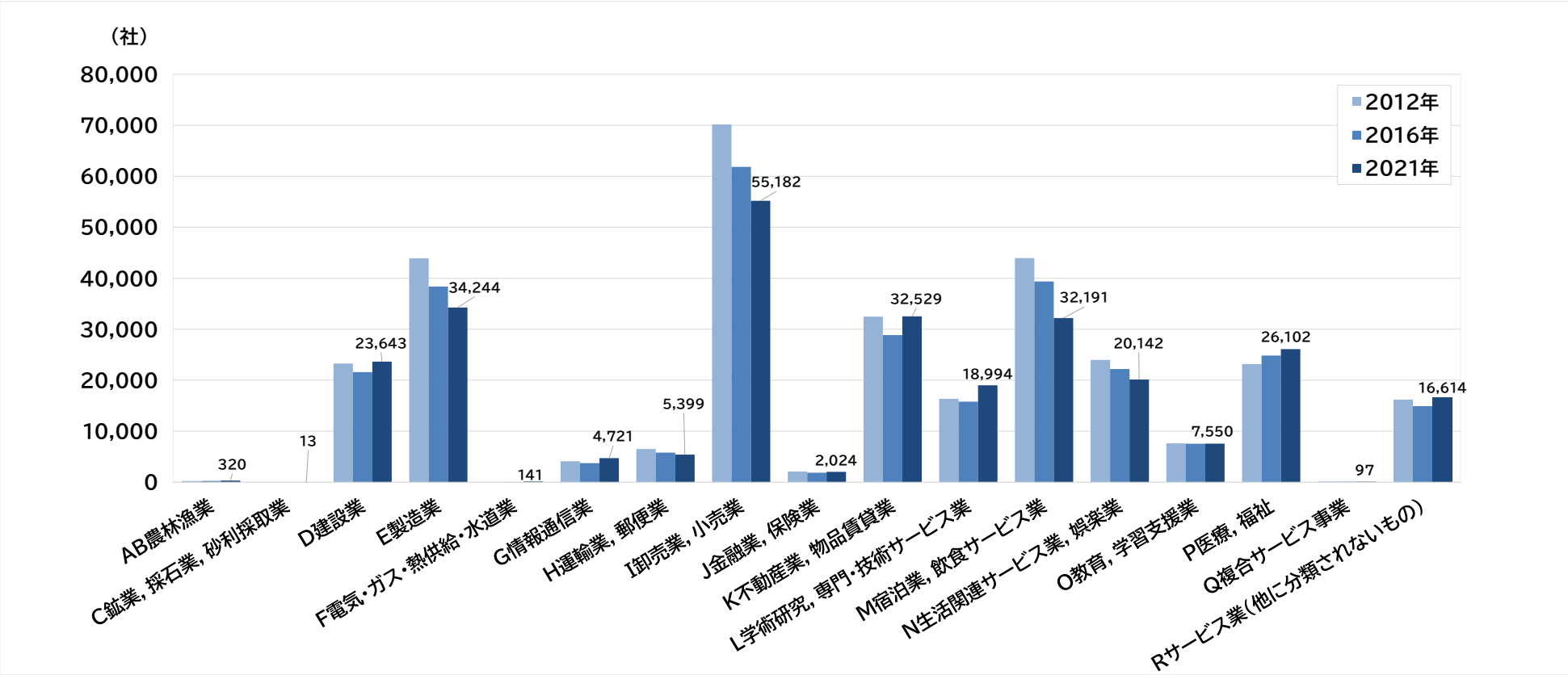


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

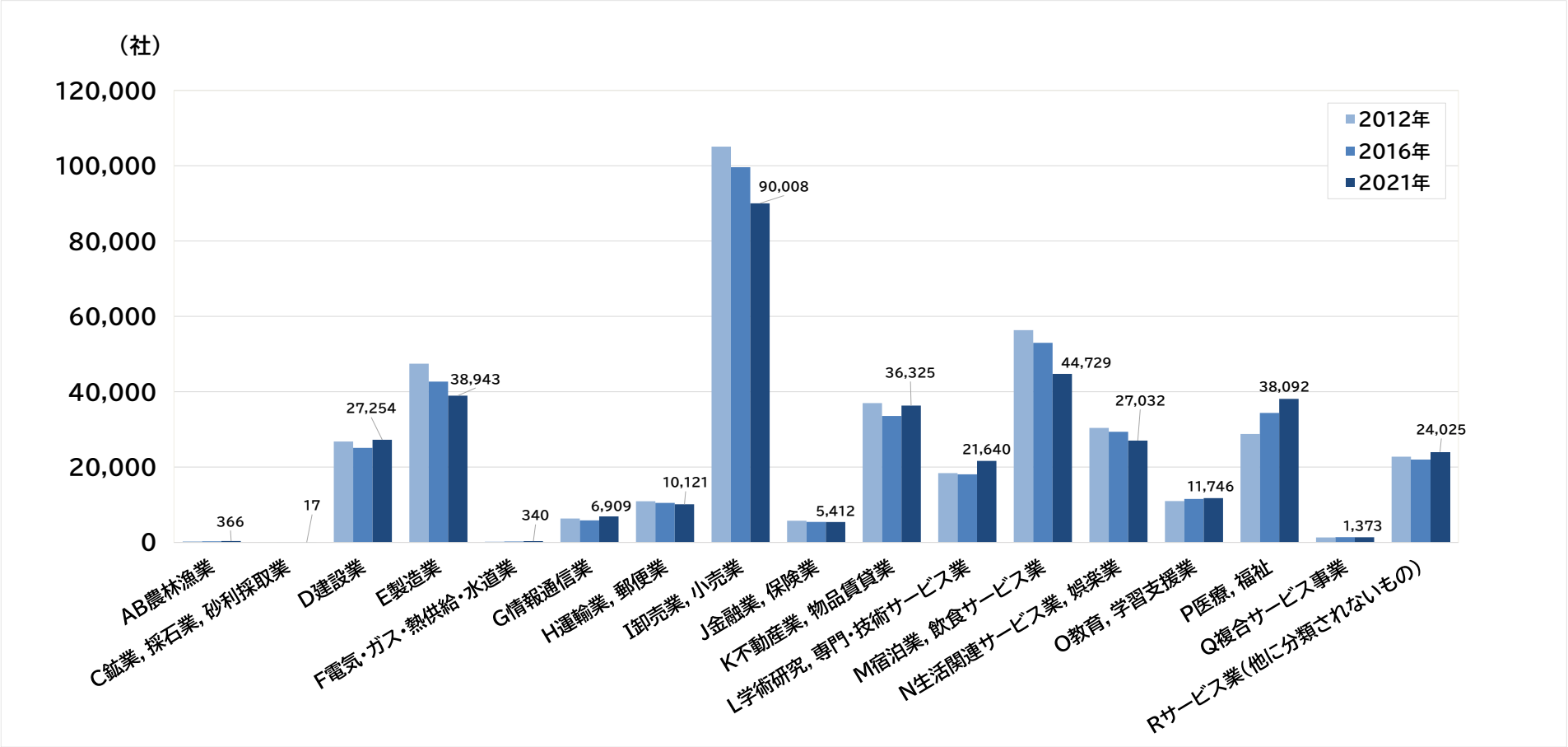


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	44	41	3	2	15	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	23	2

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

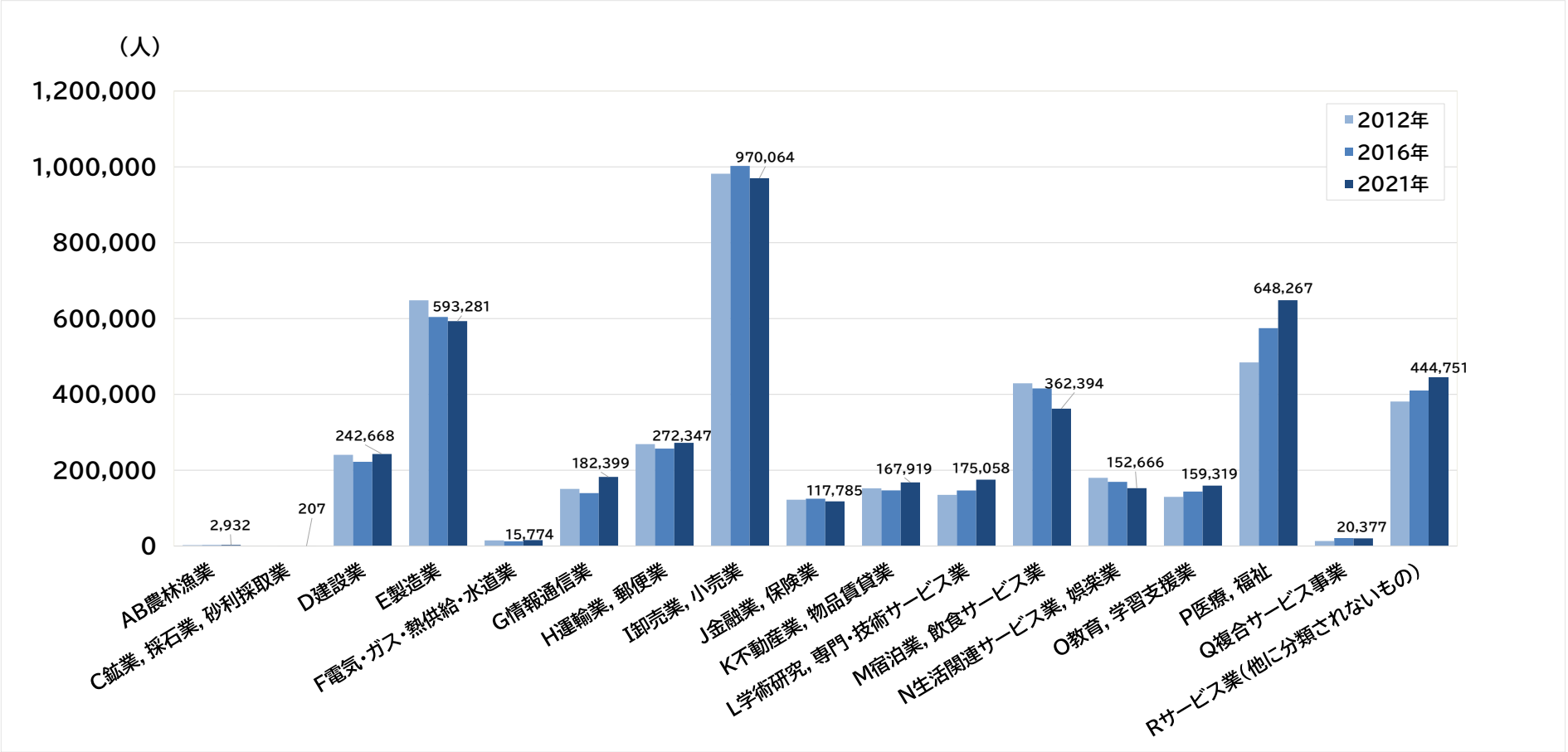


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	45	40	3	1	6	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

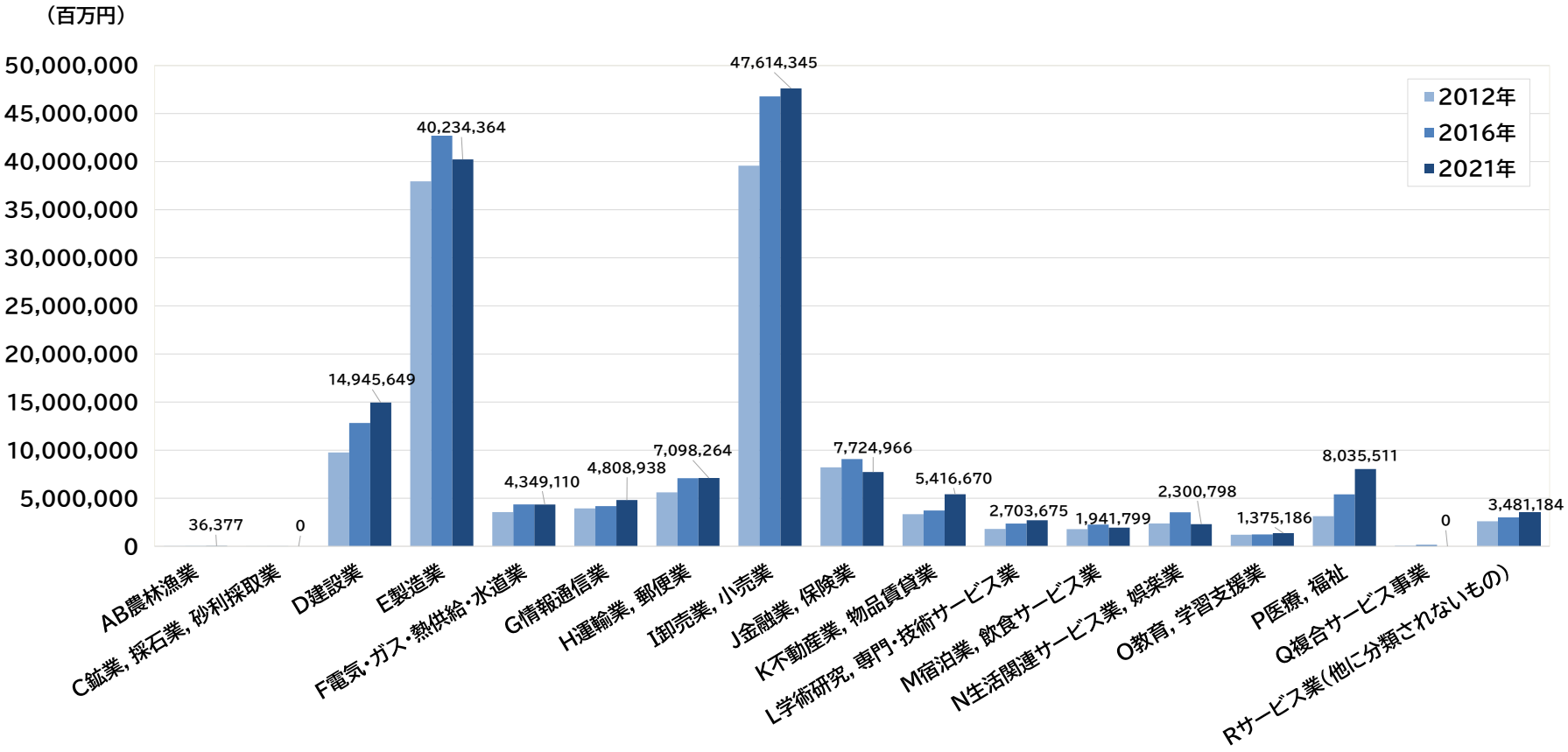


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	46	34	2	2	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	4	2

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



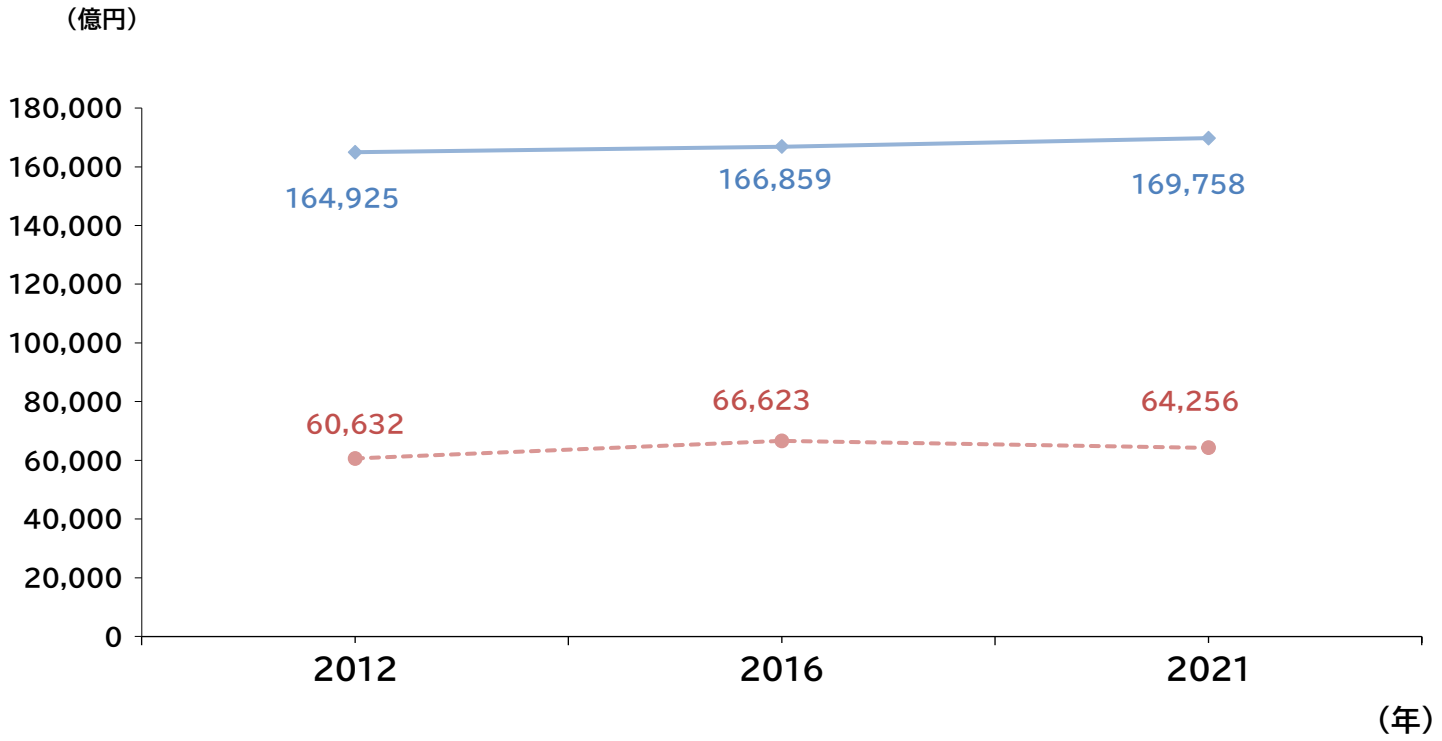
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	42	－	2	3	2	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	－	2

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

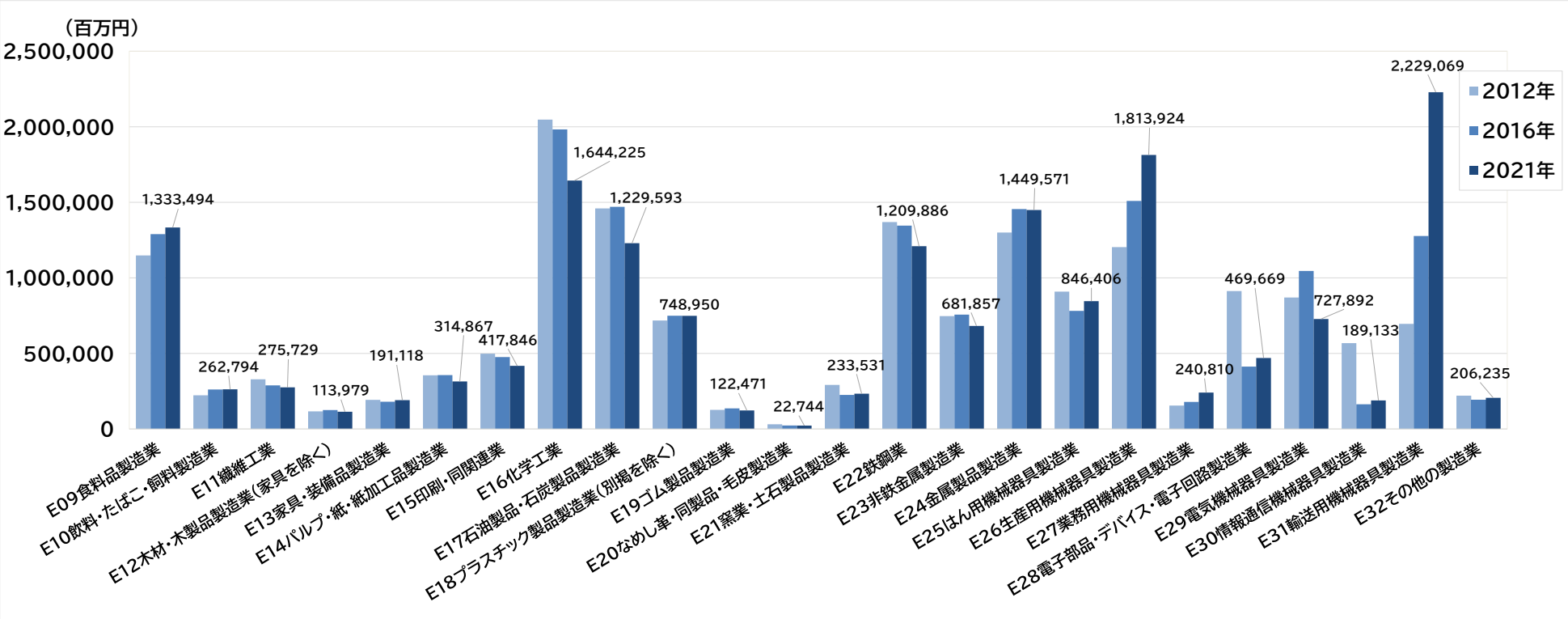
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	3	3	2	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

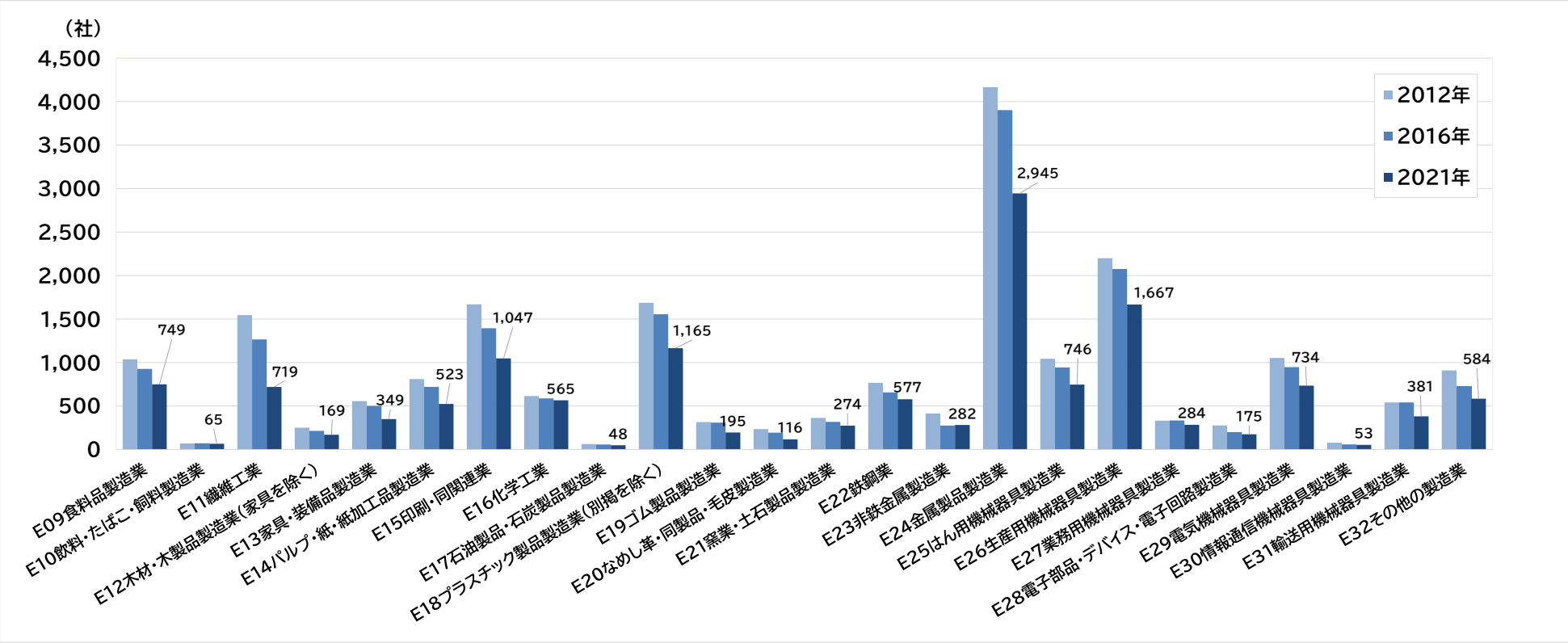


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	8	12	2	6	1	5	3	6	3	3	8	3	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	13	4	2	2	3	2	10	5	7	10	8	7	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	7	26	2	4	1	1	2	1	3	2	2	3	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	8	1	1	1	1	2	3	5	1	6	8	2	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

兵庫県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 10

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 12

1　支援機関・専門家等のデータ 12

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 14

3　知財経営に取り組む企業例 29

4　都道府県のビジョン・計画 33

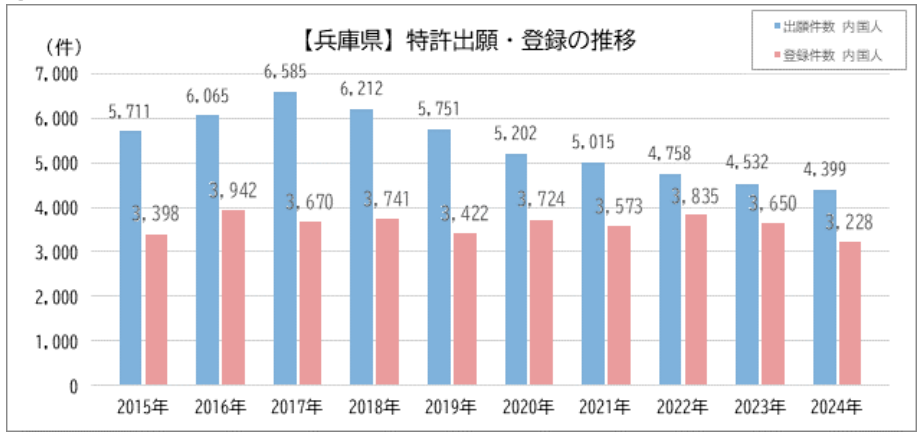
Ⅲ.（参考）産業の現状 34

兵庫県

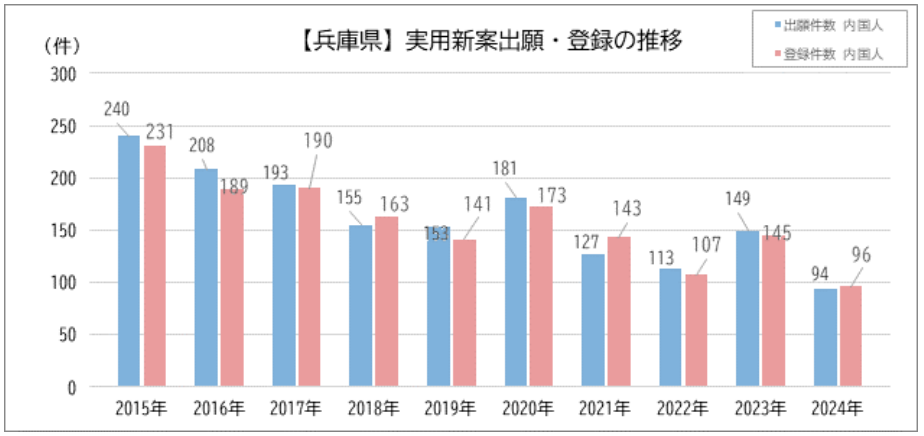
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

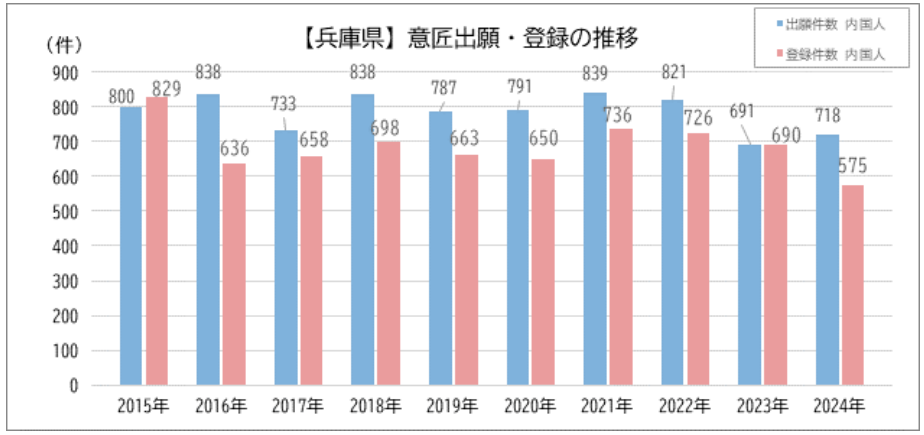
①特許出願・登録件数（国内）



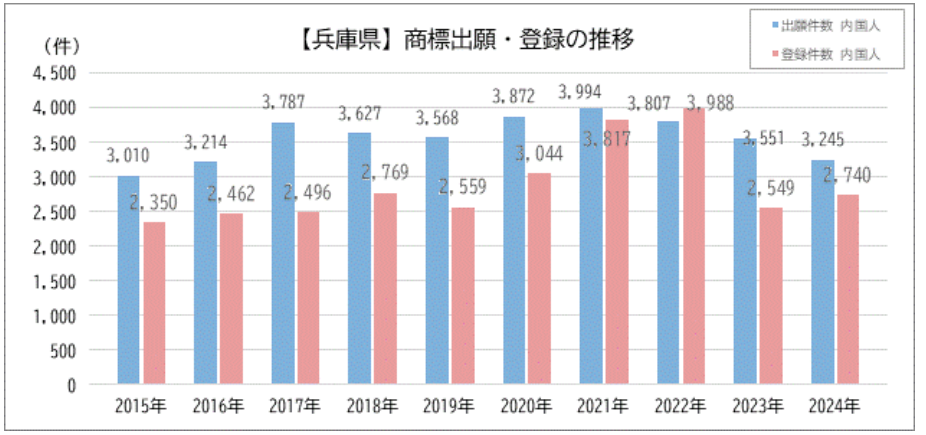
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

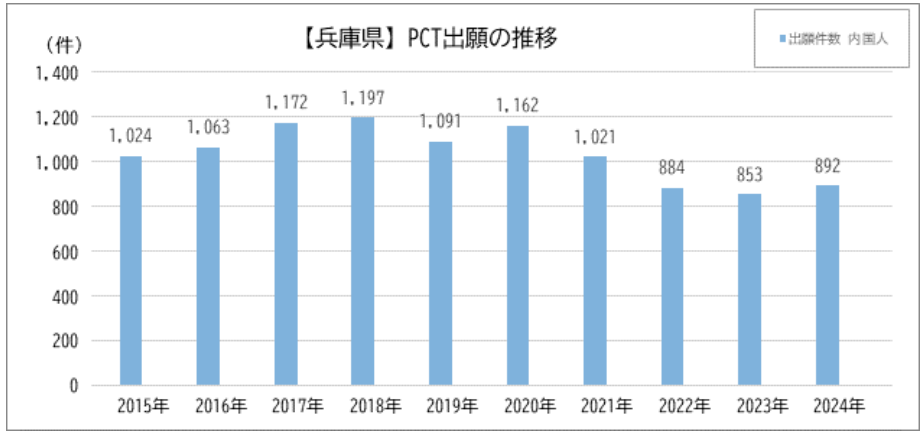


④商標出願・登録件数（国内）



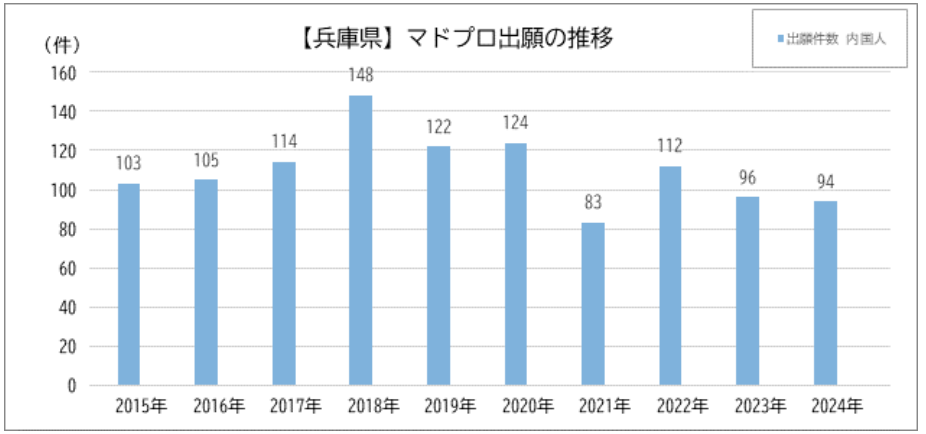
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

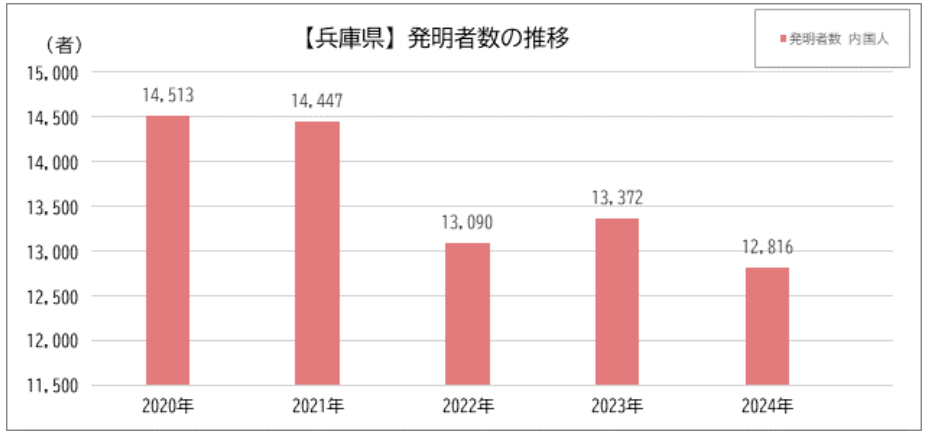
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

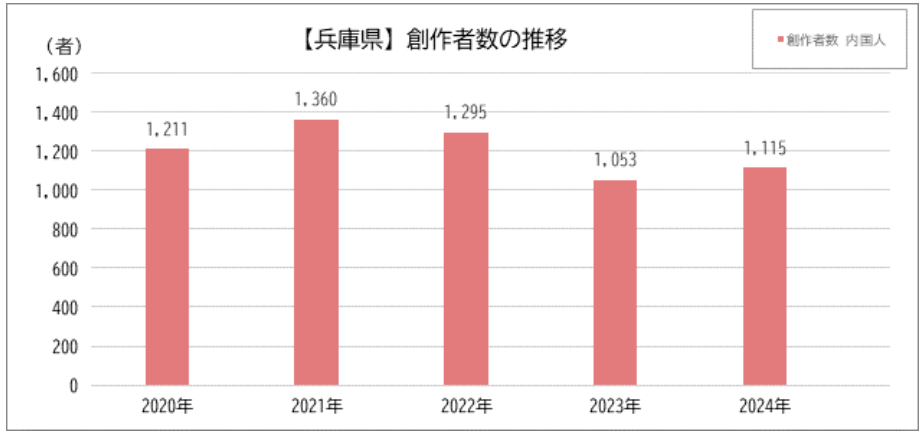
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	6
特許登録件数	6
実用新案出願件数	7
実用新案登録件数	6
意匠出願件数	6
意匠登録件数	6
商標出願件数	5
商標登録件数	5
特許出願件数（国際：PCT 出願）	6
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	6

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	7
創作者数	6

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5002122	豊岡鞄	兵庫県鞄工業組合
2	2007/2/2	登録 5022477	播州毛鉤	播州釣針協同組合
3	2007/3/9	登録 5030662	豊岡杞柳細工	兵庫県杞柳製品協同組合
4	2007/3/9	登録 5030720	灘の酒	灘五郷酒造組合
5	2007/3/30	登録 5037791	城崎温泉	城崎温泉旅館協同組合
6	2007/5/11	登録 5045370	加西ゴールデンベリーA	兵庫みらい農業協同組合
7	2007/5/25	登録 5049346	明石鯛	明石浦漁業協同組合
8	2007/6/1	登録 5051778	龍野淡口醤油	龍野醤油協同組合
9	2007/8/3	登録 5067128	三田肉	兵庫六甲農業協同組合
10	2007/8/3	登録 5067129	三田牛	兵庫六甲農業協同組合
11	2007/8/3	登録 5067130	須磨海苔	神戸市漁業協同組合
12	2007/8/3	登録 5068214	神戸ビーフ	兵庫県食肉事業協同組合連合会
13	2007/8/3	登録 5068215	神戸肉	兵庫県食肉事業協同組合連合会
14	2007/8/3	登録 5068216	神戸牛	兵庫県食肉事業協同組合連合会
15	2007/8/17	登録 5070562	播州そろばん	播州算盤工芸品協同組合
16	2007/9/21	登録 5079367	但馬牛	たじま農業協同組合
17	2007/10/12	登録 5083160	但馬ビーフ	兵庫県食肉事業協同組合連合会
18	2007/10/12	登録 5083161	但馬牛	兵庫県食肉事業協同組合連合会
19	2007/10/12	登録 5083795	淡路ビーフ	淡路畜産農業協同組合連合会
20	2007/11/30	登録 5095061	有馬温泉	有馬温泉旅館協同組合
21	2008/2/8	登録 5110004	播州織	播州織産元協同組合,兵庫県繊維染色工業協同組合,播州織工業組合
22	2008/2/29	登録 5114617	三木金物	三木金物商工協同組合連合会
23	2009/9/11	登録 5264709	東条産山田錦	みのり農業協同組合
24	2010/6/18	登録 5331271	播州針	兵庫県釣針協同組合
25	2010/11/12	登録 5367312	淡路島たまねぎ	全国農業協同組合連合会,淡路玉葱商業協同組合
26	2011/1/21	登録 5385475	出石皿そば	出石皿そば協同組合

27	2011/6/3	登録 5416105	淡路島3年とらふぐ	福良漁業協同組合
28	2011/7/29	登録 5428768	丹波篠山黒豆	丹波ささやま農業協同組合
29	2011/8/12	登録 5431595	姫路おでん	姫路おでん協同組合
30	2012/5/11	登録 5491880	丹波篠山牛	丹波ささやま農業協同組合
31	2013/3/8	登録 5563719	黒田庄和牛	みのり農業協同組合
32	2014/1/24	登録 5644586	姫路おでん	姫路おでん協同組合
33	2014/3/7	登録 5654043	神戸シューズ	日本ケミカルシューズ工業組合
34	2015/7/24	登録 5780203	たじまピーマン	たじま農業協同組合
35	2018/1/12	登録 6010168	丹波焼	丹波立杭陶磁器協同組合
36	2018/1/12	登録 6010420	出石そば	出石皿そば協同組合
37	2019/5/10	登録 6142747	尼崎あんかけチャンポン	尼崎商工会議所
38	2020/4/3	登録 6242299	朝倉さんしょ	たじま農業協同組合
39	2021/8/6	登録 6425890	播州百日どり	みのり農業協同組合
40	2021/9/16	登録 6443731	KOBE LEATHER	神戸レザー協同組合
41	2022/1/26	登録 6504512	ぼうぜがに	坊勢漁業協同組合
42	2022/1/26	登録 6504513	ぼうぜ鯖	坊勢漁業協同組合
43	2022/3/8	登録 6524229	淡路島サクラマス	福良漁業協同組合
44	2023/2/16	登録 6672399	淡路島エクストラヴァージンオリーヴオイル	特定非営利活動法人淡路島オリーヴ協議会
45	2023/9/26	登録 6739419	坂越かき	赤穂市漁業協同組合
46	2024/12/17	登録 6877337	淡路島の生しらす	淡路島岩屋漁業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
兵庫県	但馬牛、神戸ビーフ	神戸肉流通推進協議会	兵庫県神戸市西区玉津町居住 88 番
兵庫県	佐用もち大豆	佐用もち大豆振興部会	兵庫県佐用郡佐用町佐用 2611 番地 1
兵庫県	淡路島３年とらふぐ	福良漁業協同組合	兵庫県南あわじ市福良丙 28
兵庫県	揖保乃糸	兵庫県手延素麺協同組合	兵庫県たつの市龍野町富永 219 番地の 2

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

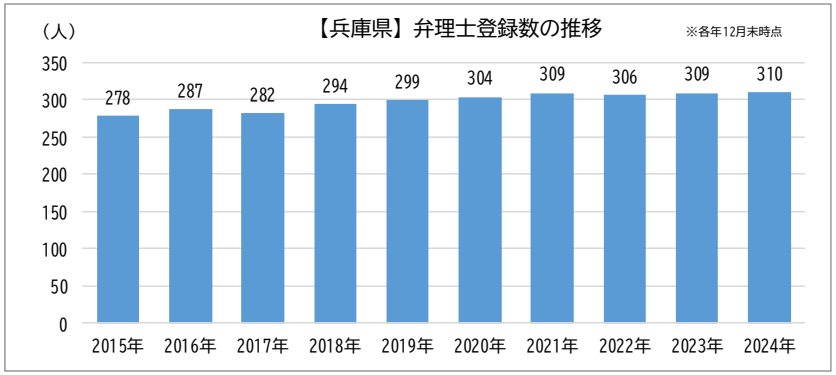
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 兵庫県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/hyogo/
日本弁理士会 関西会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.kjpaa.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 兵庫県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://web.hyogo-iic.ne.jp/keiei/yorozu
兵庫県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （兵庫県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=28&cciType=1 （兵庫県内の商工会一覧）https://www.shokoren.or.jp/%e5%95%86%e5%b7%a5%e4%bc%9a%e4%b8%80%e8%a6%a7/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究									共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
神戸大学	国立	115	1,037,757	31	835,058		84	7	31	4	4	661	1,873,108	285	1,123,111		442	80	219	42	53
兵庫教育大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸市外国語大学	公立	1	4,400	1	4,400		1	－	－	－	－	3	1,015	3	1,015		3	1	－	－	－
神戸市看護大学	公立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
兵庫県立大学	公立	12	16,493	11	13,541		10	1	2	0	1	146	354,942	83	186,021		110	9	36	0	10
芸術文化観光専門職大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
甲南大学	私立	4	6,580	3	6,250		3	0	1	0	1	27	29,379	14	26,378		16	4	11	1	2
甲南女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	0	1	0		－	－	1	－	－
神戸海星女子学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸学院大学	私立	1	1,468	1	1,468		1	－	－	－	－	22	23,084	7	6,691		12	2	10	0	1
神戸女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	5	3,110	5	3,110		5	3	0	－	－
神戸薬科大学	私立	3	1,730	2	1,015		2	－	1	－	－	6	6,817	4	5,517		3	2	3	－	1
神戸松蔭女子学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸親和大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸国際大学	私立	1	7,700	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
兵庫大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸常盤大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
宝塚医療大学	私立	1	330	－	0		－	－	1	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
芦屋大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大手前大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	550	1	550		－	0	1	0	1
関西学院大学	私立	14	22,222	9	8,493		11	0	3	0	1	50	69,405	36	56,345		41	4	9	0	0
甲子園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸女学院大学	私立	1	200	1	200		－	－	1	－	－	6	4,000	4	4,000		3	0	3	0	1
園田学園女子大学	私立	1	39	－	0		1	1	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
武庫川女子大学	私立	9	6,513	7	6,513		2	1	7	0	2	14	13,223	10	8,263		6	2	8	0	1
兵庫医科大学	私立	67	45,020	18	8,579		54	1	13	0	0	38	70,144	12	34,120		30	3	8	0	0
姫路獨協大学	私立	1	500	－	0		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
流通科学大学	私立	1	120	1	120		0	0	1	0	0	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸芸術工科大学	私立	9	7,300	5	2,680		3	1	6	0	5	1	1,800	1	1,800		－	－	1	－	－
関西福祉大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
関西国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸医療未来大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸情報大学院大学	私立	1	2,292	－	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
関西看護医療大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
姫路大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大手前短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
頌栄短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
豊岡短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
甲子園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
神戸教育短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖和短期大学（関西学院短期大学）	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
産業技術短期大学	私立	1	1,000	－	0		1	－	－	－	－	1	2,145	－	0		1	－	－	－	－
東洋食品工業短期大学	私立	2	2,110	－	0		2	－	－	－	－	6	1,500	3	0		－	－	6	－	2
湊川短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
姫路日ノ本短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
明石工業高等専門学校	国立	1	500	－	0		1	－	－	－	－	7	7,265	6	6,745		6	2	1	－	－
神戸市立工業高等専門学校	公立	1	1,000	－	0		1	－	－	－	－	14	36,819	14	36,819		4	0	10	0	4

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
神戸大学	国立	413	108	255		304	159	156		0	2	22
兵庫教育大学	国立	0	0	0		0	0	0		0	0	2
神戸市外国語大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸市看護大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
兵庫県立大学	公立	171	15	136		135	5	119		0	1	2
芸術文化観光専門職大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
甲南大学	私立	38	1	24		6	0	6		0	0	0
甲南女子大学	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
神戸海星女子学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸学院大学	私立	15	0	6		2	0	2		0	0	0
神戸女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸薬科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸松蔭女子学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸親和大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
兵庫大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸常盤大学	私立	2	－	－		－	－	－		－	－	－
宝塚医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
芦屋大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大手前大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
関西学院大学	私立	119	40	78		142	58	121		－	－	－
甲子園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸女学院大学	私立	2	0	1		－	－	－		－	－	－
園田学園女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
武庫川女子大学	私立	10	－	7		－	－	－		－	－	－
兵庫医科大学	私立	26	7	20		53	15	52		0	0	0
姫路獨協大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
流通科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸芸術工科大学	私立	1	－	1		－	－	－		－	－	－
関西福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
関西国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸医療未来大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸情報大学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
関西看護医療大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
姫路大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大手前短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
頌栄短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
豊岡短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
甲子園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
神戸教育短期大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
聖和短期大学（関西学院短期大学）	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
産業技術短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東洋食品工業短期大学	私立	1	0	－		0	0	－		－	－	1
湊川短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
姫路日ノ本短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
明石工業高等専門学校	国立	4	－	1		－	－	－		－	－	－
神戸市立工業高等専門学校	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
神戸大学	国立	90,201	154,202	0	0	24	0	0	0
兵庫教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸市外国語大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸市看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫県立大学	公立	4,936	0	0	0	0	0	124	0
芸術文化観光専門職大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
甲南大学	私立	1,103	0	0	0	0	0	0	0
甲南女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸海星女子学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸学院大学	私立	166	0	0	0	0	0	0	0
神戸女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸薬科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸松蔭女子学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸親和大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸常盤大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
宝塚医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
芦屋大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大手前大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
関西学院大学	私立	8,933	28,741	0	0	0	0	0	0
甲子園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸女学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
園田学園女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
武庫川女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫医科大学	私立	406	0	0	0	0	0	0	0
姫路獨協大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
流通科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸芸術工科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
関西福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
関西国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸医療未来大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸情報大学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
関西看護医療大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
姫路大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大手前短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
頌栄短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
豊岡短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
甲子園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸教育短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖和短期大学(関西学院短期大学)	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
産業技術短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東洋食品工業短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
湊川短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
姫路日ノ本短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
明石工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸市立工業高等専門学校	公立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社ファミリア	神戸市	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 デザイン経営企業 事業概要：ベビー・子ども関連商品の製造・販売。「子どもの可能性をクリエイトする」を企業理念とする神戸発祥の企業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
株式会社千石	加西市	令和 3 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：家庭用電化製品・石油暖房機器・ガス調理・暖房機等の企画・開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2021_tizai_kourou.html
株式会社アシックス	神戸市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：各種スポーツ用品等の製造および販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
伊東電機株式会社	加西市	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：コンベヤ用モータローラ・制御機器・モジュール・ユニット・システムなど搬送関連機器、植物工場設備の開発・製造・販売・設置 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
大和製衡株式会社	明石市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：産機製品（工業用はかり、トラックスケール等）、自動機器製品（データウェイ、オートチェッカ等）、一般機器製品（汎用はかり等）の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
兵神装備株式会社	神戸市	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （特許活用） 事業概要：産業用ポンプ（ヘイシンモーノポンプ®）及び周辺機器の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
古野電気株式会社	西宮市	令和７年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 水中探知装置（特許第 7419086 号）
ミナト医科学株式会社	神戸市	令和６年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 頸椎牽引装置における牽引角度調整機構（特許第 6403251 号）
古野電気株式会社	西宮市	令和６年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 水中探知装置および気泡検出方法（特許第 7372792 号）
ポリプラ・エボニック株式会社	姫路市	令和６年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 軽量で加工性に優れたサングラス用偏光レンズ（特許第 4987297 号）

三菱電機株式会社	東京都昭島市	令和６年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 モータの小型化に適した固定子形状（特許第 6309178 号）
ウシオ電機株式会社	姫路市	令和６年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 ハンディタイプの皮膚科向け紫外線治療器（意匠登録第 1735027 号）
ハニー化成株式会社	神戸市	令和６年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 ネガ型カチオン性電着フォトレジスト（特許第 6912832 号）
株式会社アシックス	神戸市	令和６年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 セルロース繊維を含むシューズ用緩衝材（特許第 6864785 号）
シスメックス株式会社	神戸市	令和６年度近畿地方発明表彰 近畿経済産業局長賞 血液製剤を分析可能な血液分析装置（特許第 7002245 号）
株式会社ノーリツ	神戸市	令和５年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 浴室リモコン（特許第 6862855 号）
日本電子材料株式会社	尼崎市	令和５年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 半導体ウエハテスト用プローブカード（特許第 7202550 号）
藤井電工株式会社	加東市	令和５年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 墜落防止用ハーネス型安全帯（意匠登録第 1616819 号）
古野電気株式会社	西宮市	令和５年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 固体化レーダー装置（特許第 7194031 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和５年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 寒冷地向け空調機のノンストップ暖房技術（特許第 6021940 号）
オークラ輸送機株式会社、オークラＨＲＳ株式会社	加古川市	令和５年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 エンコーダによるロボット異常判定システム（特許第 6630739 号）
(国研)産業技術総合研究所、(株)ＲＣＭＧ、(大)千葉大学、(大)筑波大学、(国研)国立国際医療研究センター、(大)熊本大学、(学)愛知医科大学、シスメックス(株)	神戸市	令和５年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 新規な肝線維化検査方法（特許第 5031928 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和５年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 回転電機（特許第 6351866 号）
神港精機株式会社	神戸市	令和５年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 アーク放電型マグネトロンスパッタリング装置（特許第 6577804 号）
ＴＯＡ株式会社	神戸市	令和５年度近畿地方発明表彰 神戸商工会議所会頭賞 パーティション取付型会話補助システム（特許第 7190016 号）
株式会社デンソーテン	神戸市	令和４年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 情報処理装置、情報処理方法および情報処理システム（特許第 6556562 号）

ウシオ電機株式会社	姫路市	令和４年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 細菌やウイルスを不活化する紫外線照射装置（特許第 6973603 号）
川崎重工業株式会社	神戸市	令和４年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 航空機胴体組立治具およびその使用方法（特許第 6622645 号）
三菱電機株式会社、Mitsubishi Electric Automotive Czech s.r.o.	尼崎市	令和４年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 回転電機（特許第 6452886 号）
オークラ輸送機株式会社	加古川市	令和４年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 ＬＥＤ誘導型指示および仕分け装置（特許第 6144786 号）
シスメックス株式会社	神戸市	令和４年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 ＬＥＤ光源を用いた血液凝固測定装置（特許第 6813953 号）
株式会社ノーリツ	神戸市	令和４年度近畿地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 ハイブリッド給湯システム（特許第 6780367 号）
三菱重工業株式会社	高砂市	令和４年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 ガスタービンの燃焼振動減衰装置（特許第 5291790 号）
オークラ輸送機株式会社	加古川市	令和３年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 小型ベルトコンベヤ用駆動ユニット（特許第 4596412 号）
古野電気株式会社	西宮市	令和３年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 高解像レーダー（特許第 6706056 号）
シスメックス国際試薬株式会社、シスメックス株式会社、HYPHEN BioMed, SAS	神戸市	令和３年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 プロトロンビン時間測定試薬（特許第 6626761 号）
ウシオ電機株式会社	姫路市	令和３年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 ハンディタイプの皮膚科向け紫外線治療器（特許第 6649613 号）
株式会社ノーリツ、NORITZ AMERICA CORPORATION	神戸市	令和３年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 ドレン水排水のための中和装置（特許第 6627296 号）
三菱重工業株式会社	東京都千代田区	令和３年度近畿地方発明表彰 兵庫県発明協会会長賞 ガスタービンの排気部冷却構造（特許第 6399894 号）
三菱電機株式会社	姫路市	令和３年度近畿地方発明表彰 文部科学大臣賞 昇圧コンバータ付き２モータ駆動制御装置（特許第 6403835 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
菊正宗酒造株式会社	神戸市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2024 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html 既存ブランドに頼らない新たなブランド戦略を展開（事例タイトルより）
USUI BRUSH 株式会社	神戸市中央区	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 模倣品や海外の抜け駆け商標登録と戦った経験を活かす
大関株式会社	西宮市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 自己のブランドを守るため、普通名称化の防止にも取り組む
長谷川電機工業株式会社	尼崎市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 知財経営を実践し、各種知財支援策も活用（事例見出しより）
モリタ製パン所	神戸市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 廃棄される運命だった パンを再生させたインテリアライトを世界へ 自らのアート作品の商標を取得し、権利化する活用事例（事例見出しより）
株式会社洲本整備機製作所	洲本市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 海外展開のために独自開発した高圧洗浄機を特許権・意匠権で守る事例。（事例導入文より）
ウエスティ工業株式会社	洲本市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 冒認商標の苦い経験から、ブランディングに注力し商標で保護する事例。（事例導入文より）
音羽電機工業株式会社	尼崎市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.03 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 新規事業における自社の優位性を知財視点で把握（事例見出しより）
田中繊維株式会社	加古川市	近畿経済産業局：知的財産活用 BOOK Vol.03 https://www.kansai.meti.go.jp/2tokkyo/07_chizai_platform/outline.html#BOOK2024 ＯＥＭで培った技術力を活かして自社製品のブランド構築を目指す（事例見出しより）
株式会社ブレイン	西脇市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を機に社内の知財マインドが向上、今後は攻めの知財活用へ（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ ひょうご経済・雇用戦略（2023～2027 年度）

基本戦略
持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定
戦略全体の基調
SDGｓの推進
3つの方向性
1　兵庫を牽引する新たな産業の創出 2　中小企業の経営基盤の強化・持続的な発展 3　地域経済を支える人材の育成・確保
9つの重点プロジェクト
1 成長産業の育成 2 スタートアップエコシステムの形成 3 科学技術基盤を活用した技術革新支援 4 DX 等による生産性の向上 5 経営の持続性向上 6 地場産業の競争力強化 7 人への投資の促進 8 多様な人材の確保 9 誰もが生き生きと働ける環境づくり

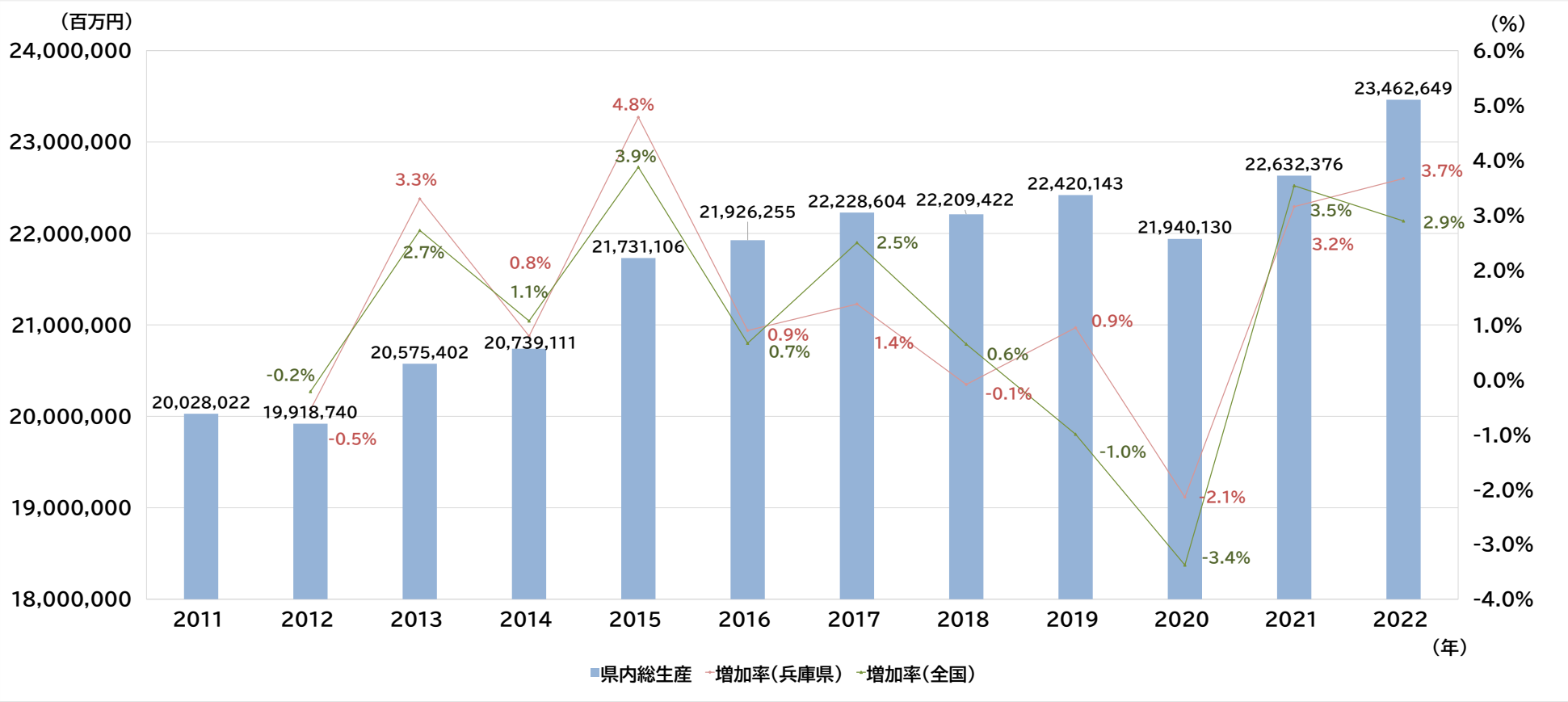
出典：https://web.pref.hyogo.lg.jp/sr07/keizaikoyousenryaku2023-2027.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

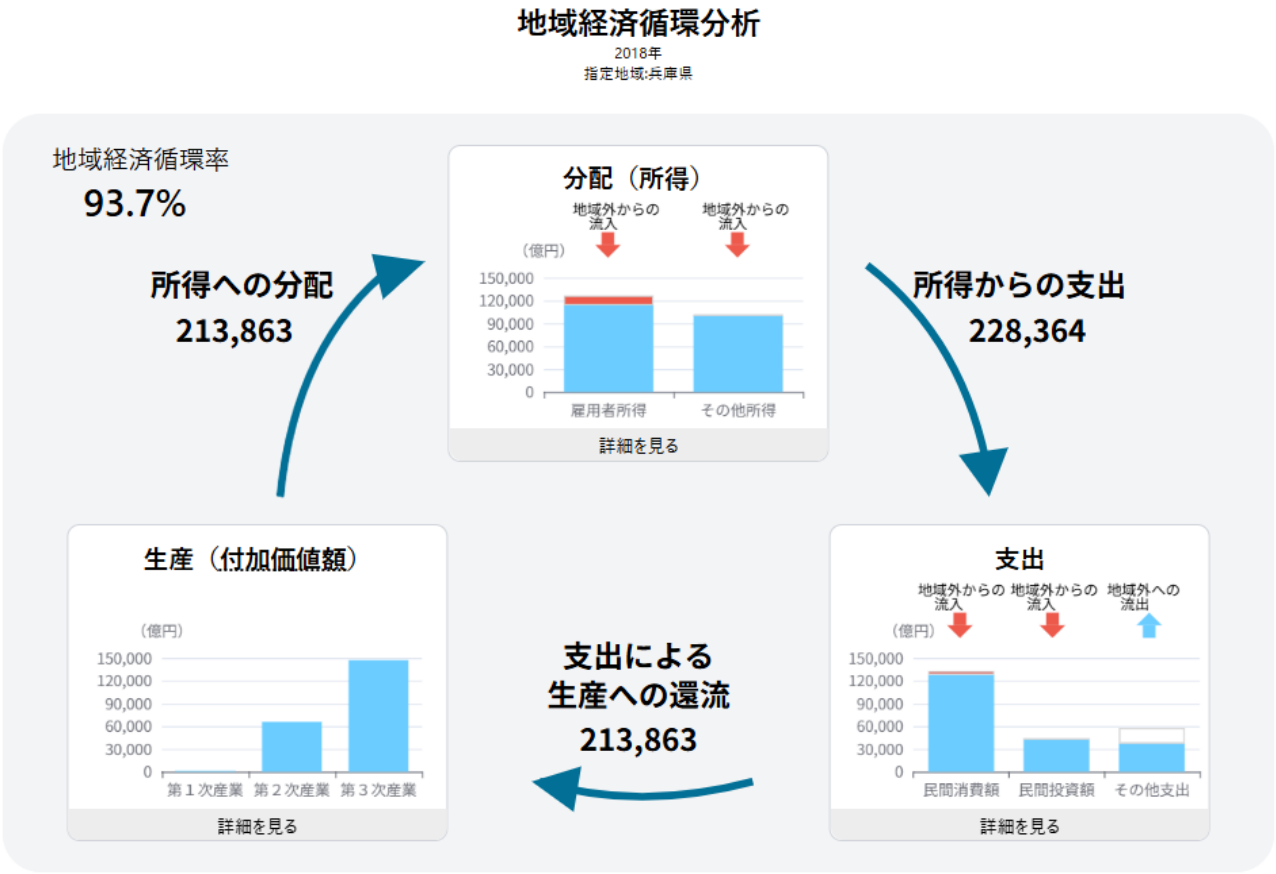
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	（年）
	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	（位）

出典：県民経済計算

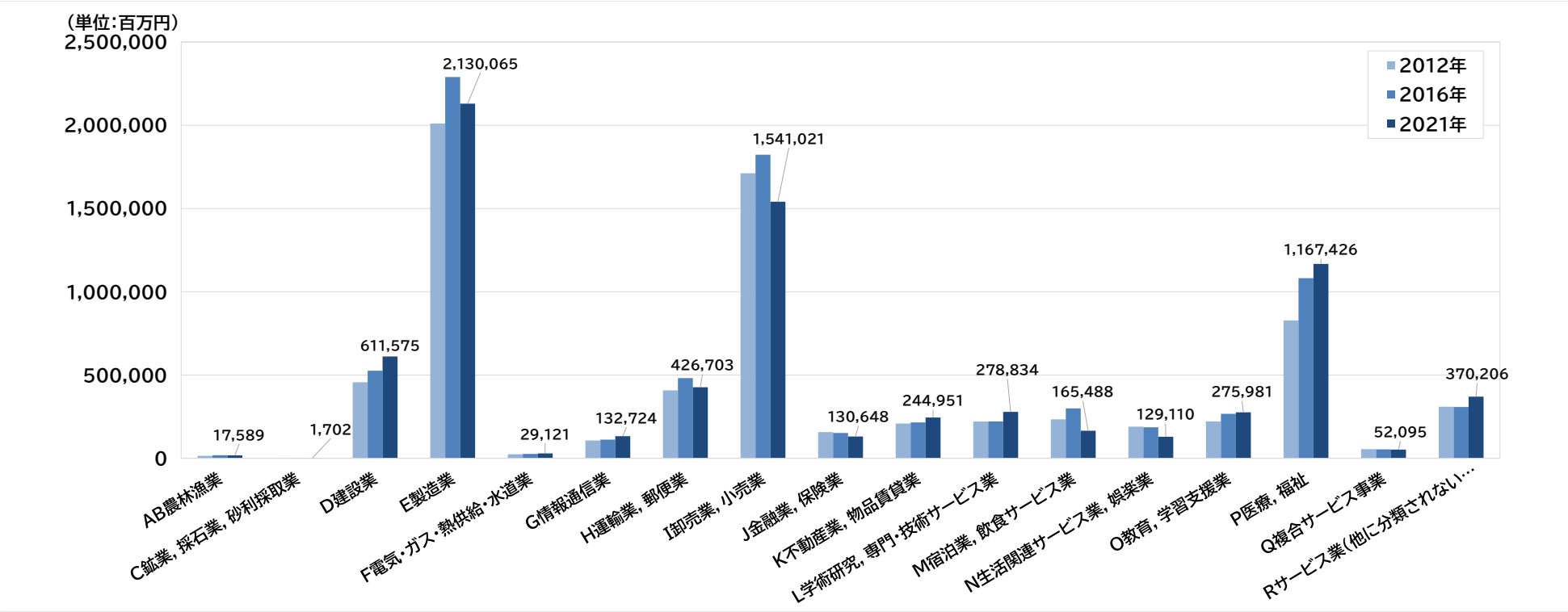
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



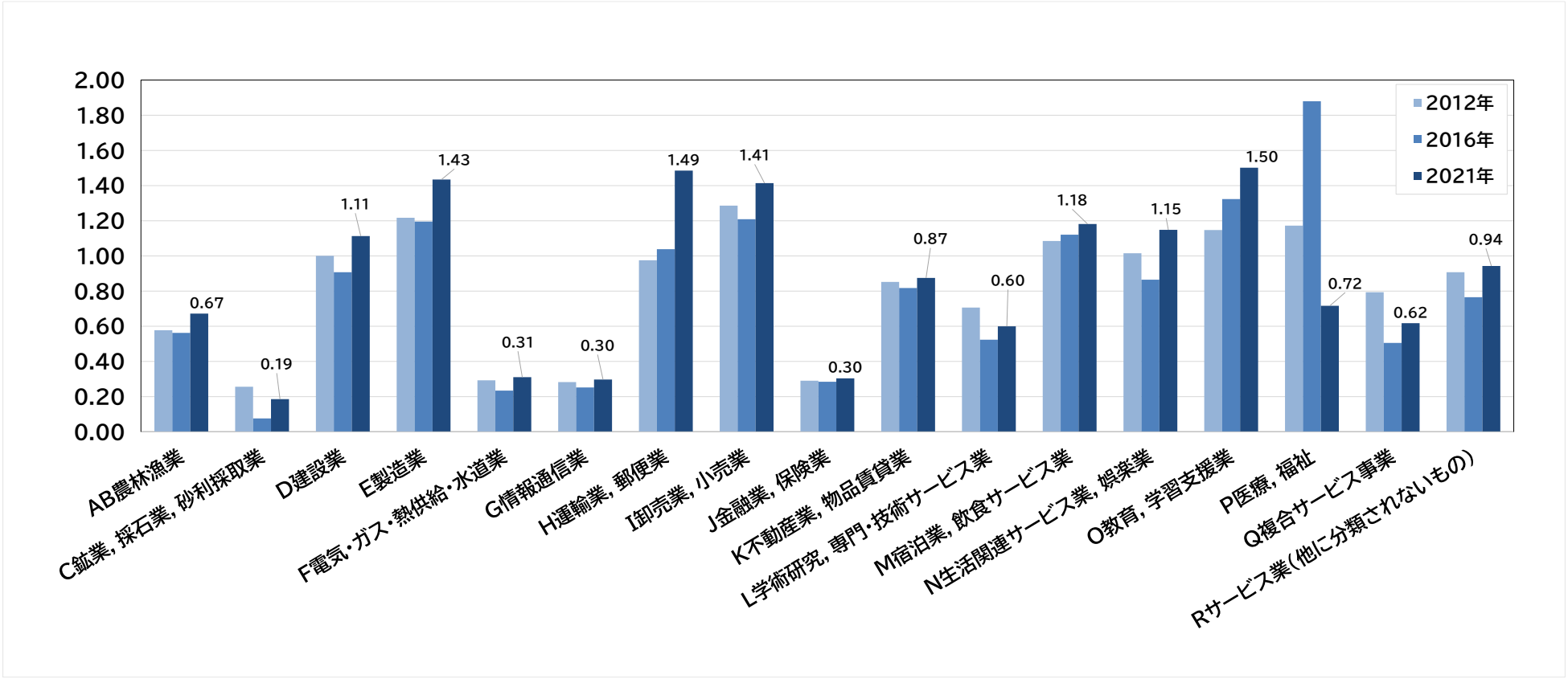
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	29	24	9	6	12	9	8	7	13	9	8	8	9	8	8	8	8

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

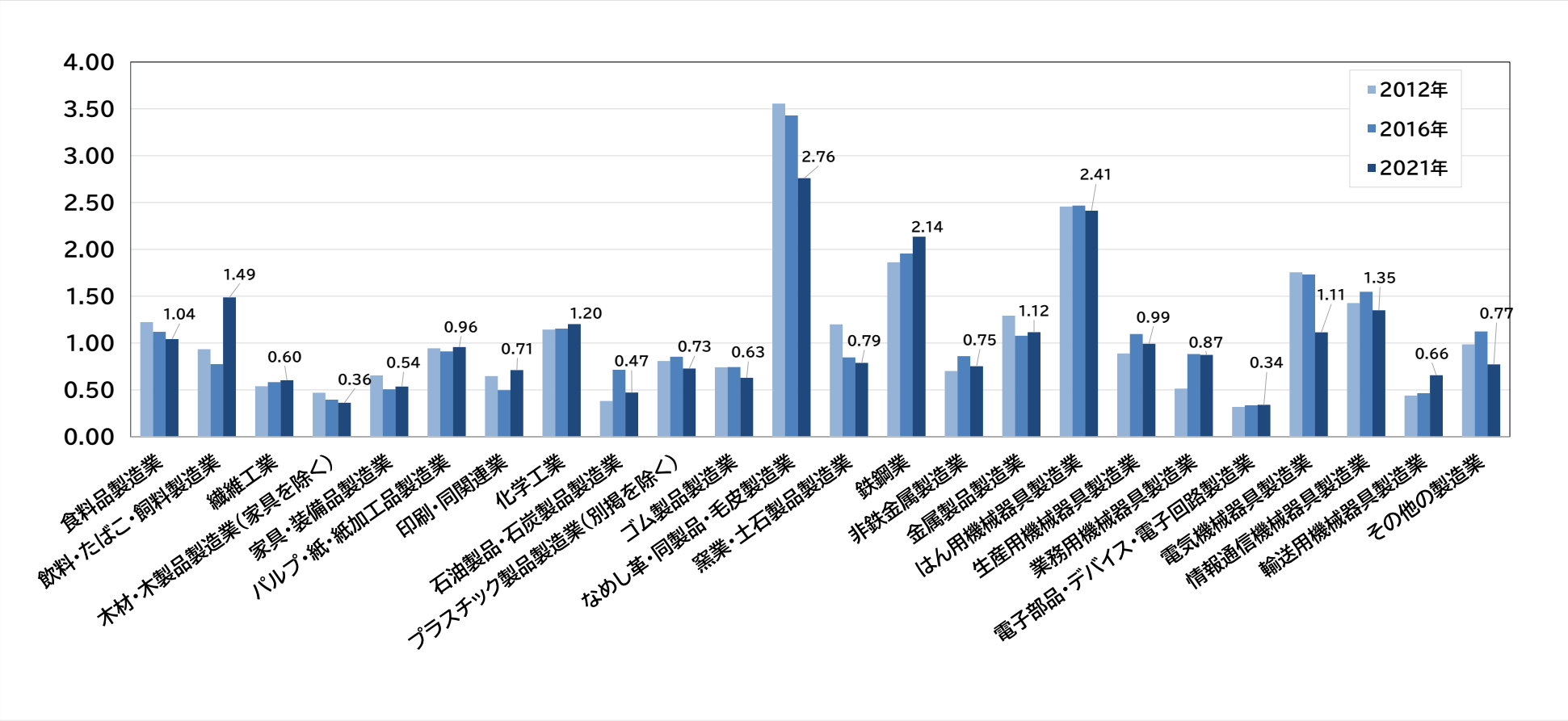
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

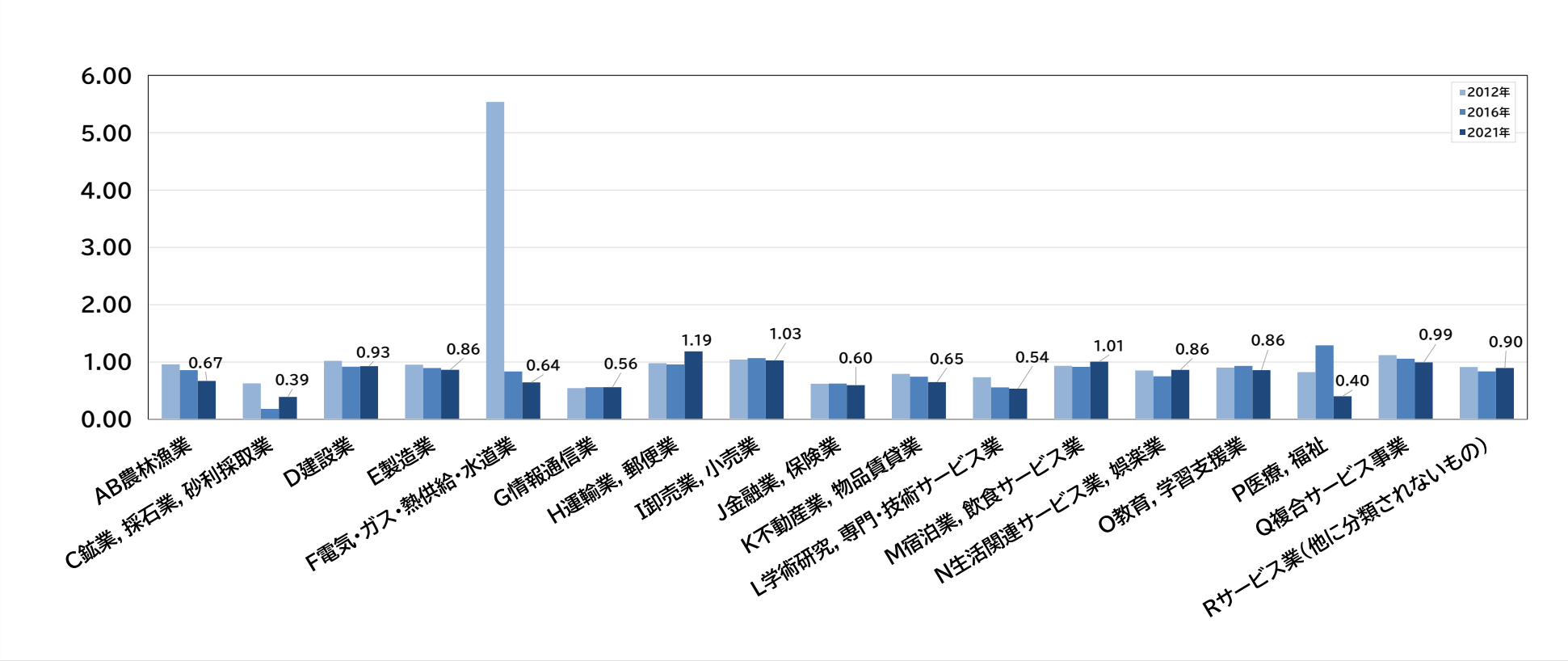


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

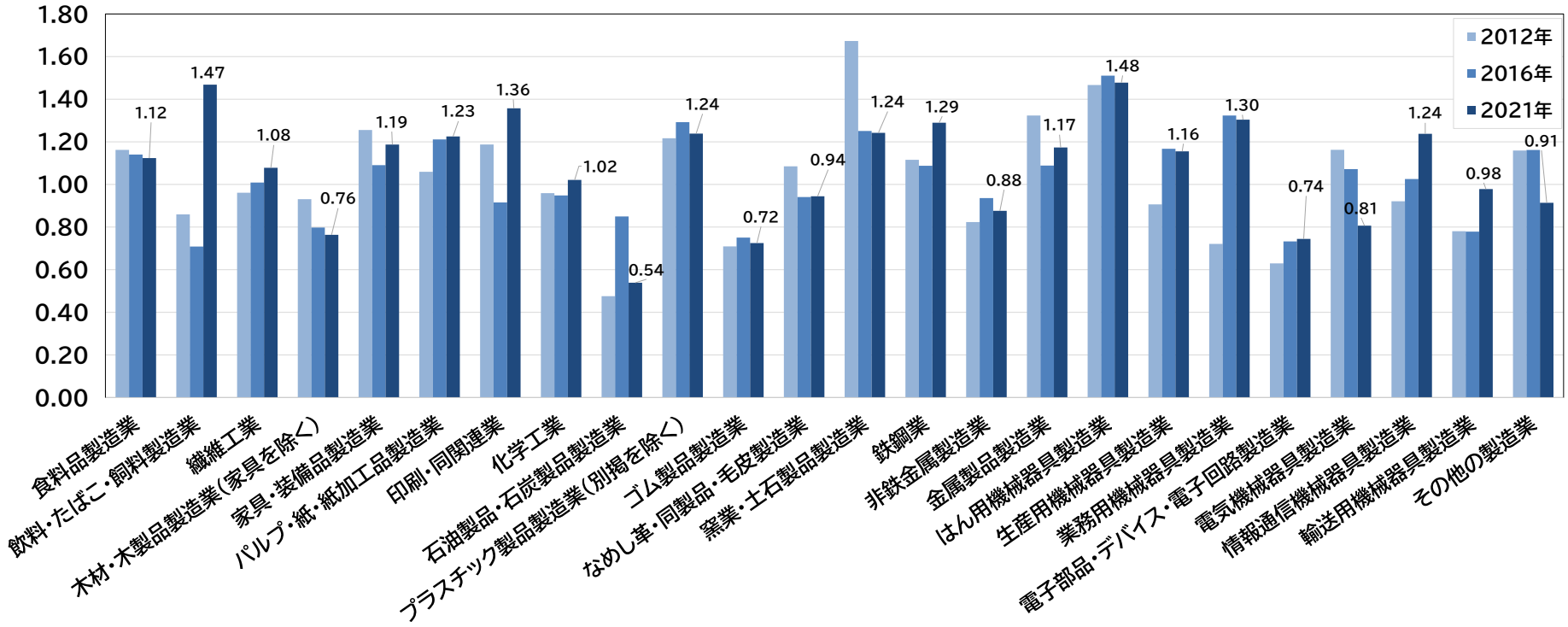
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

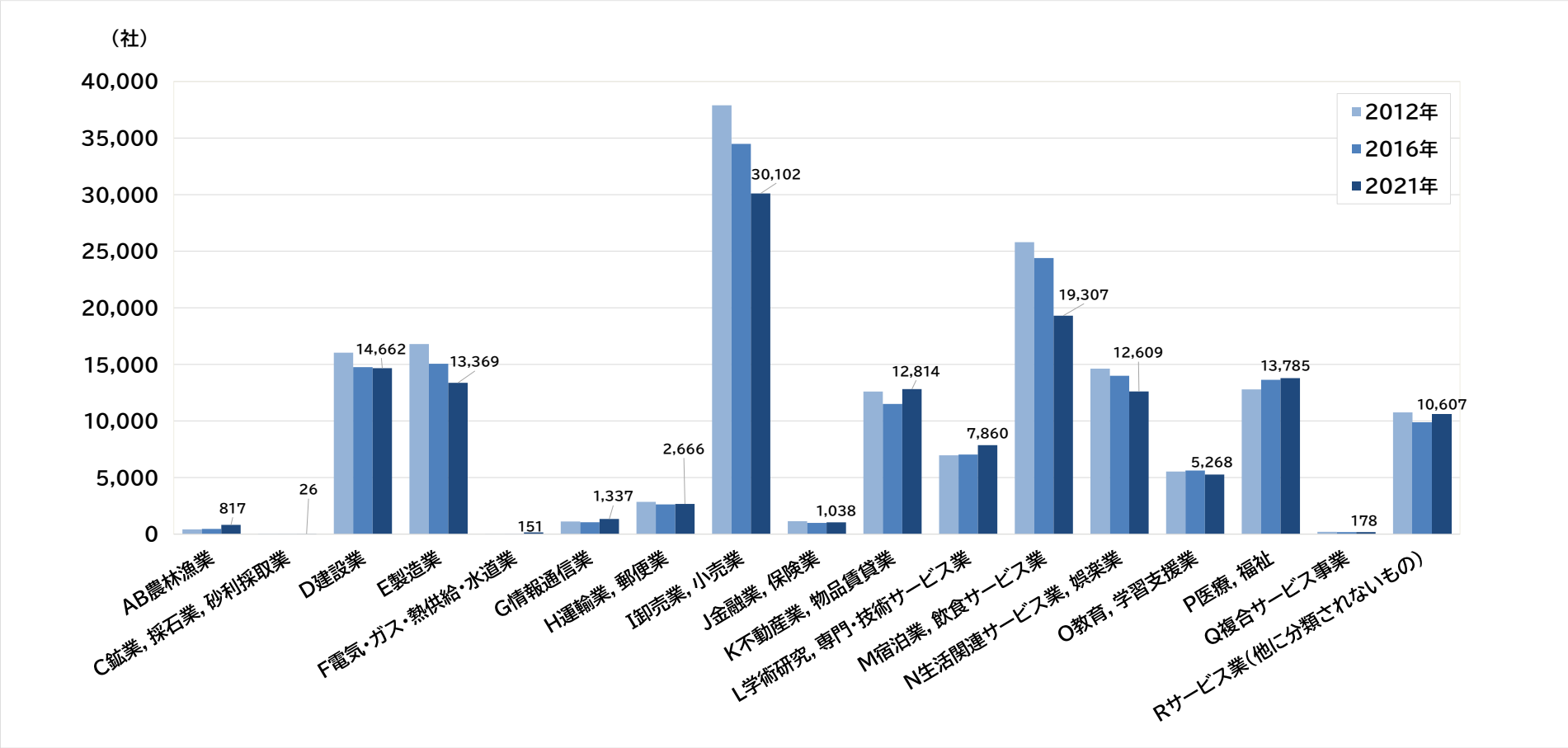


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

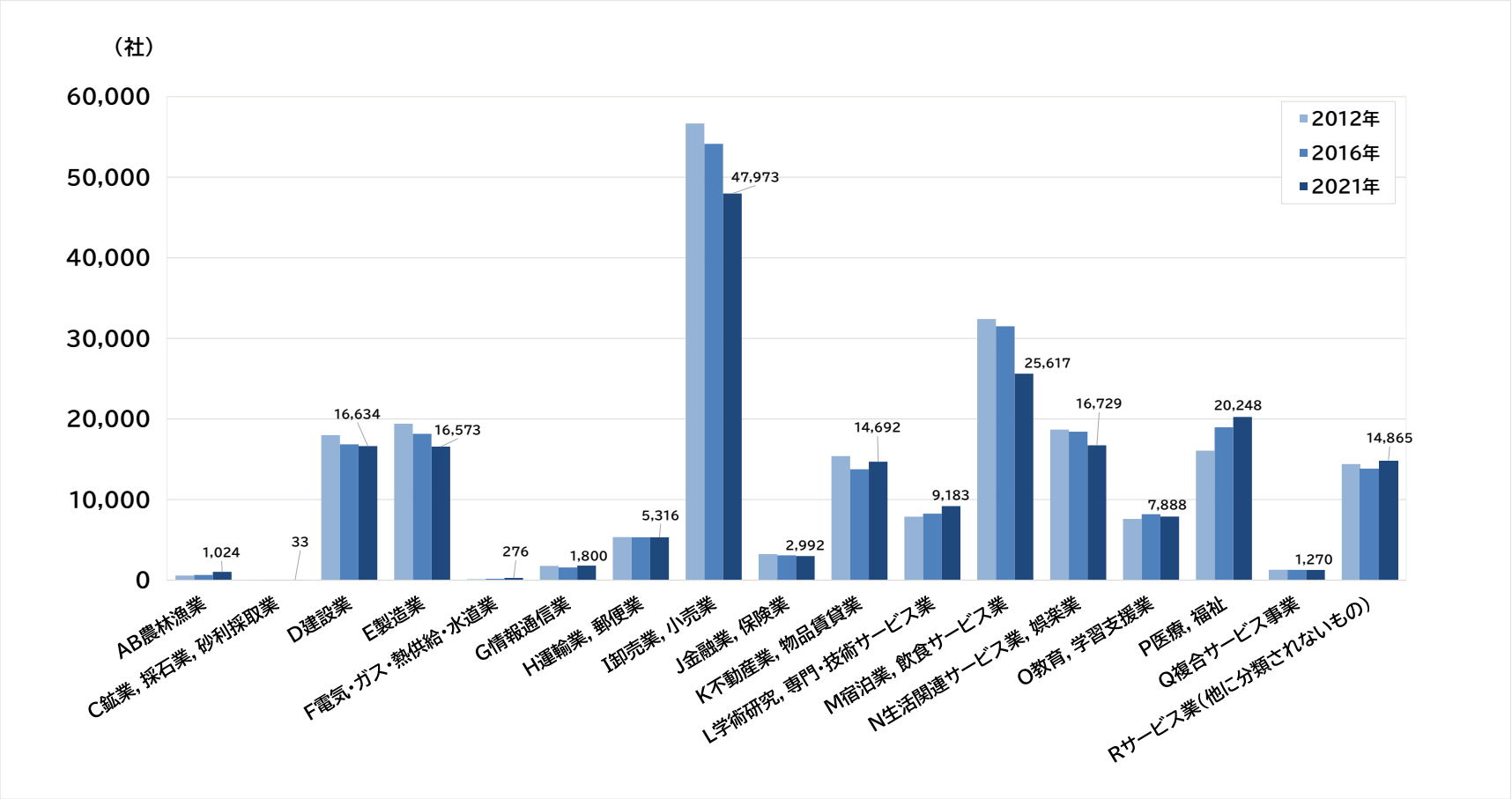


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	14	23	9	7	13	9	7	6	8	7	7	6	9	6	7	6	6

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

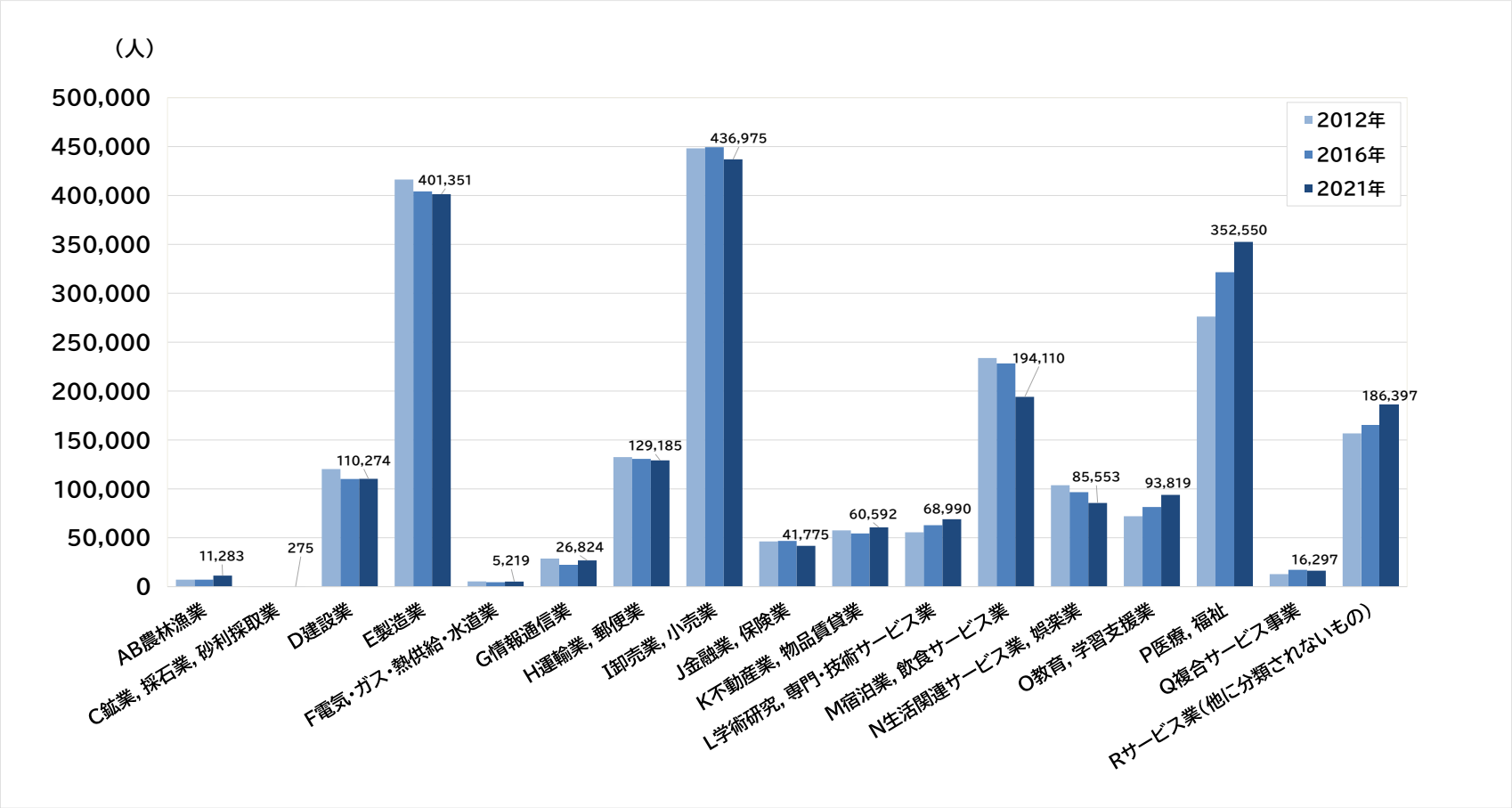


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	12	21	9	7	10	9	9	8	8	7	7	6	9	6	7	5	7

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

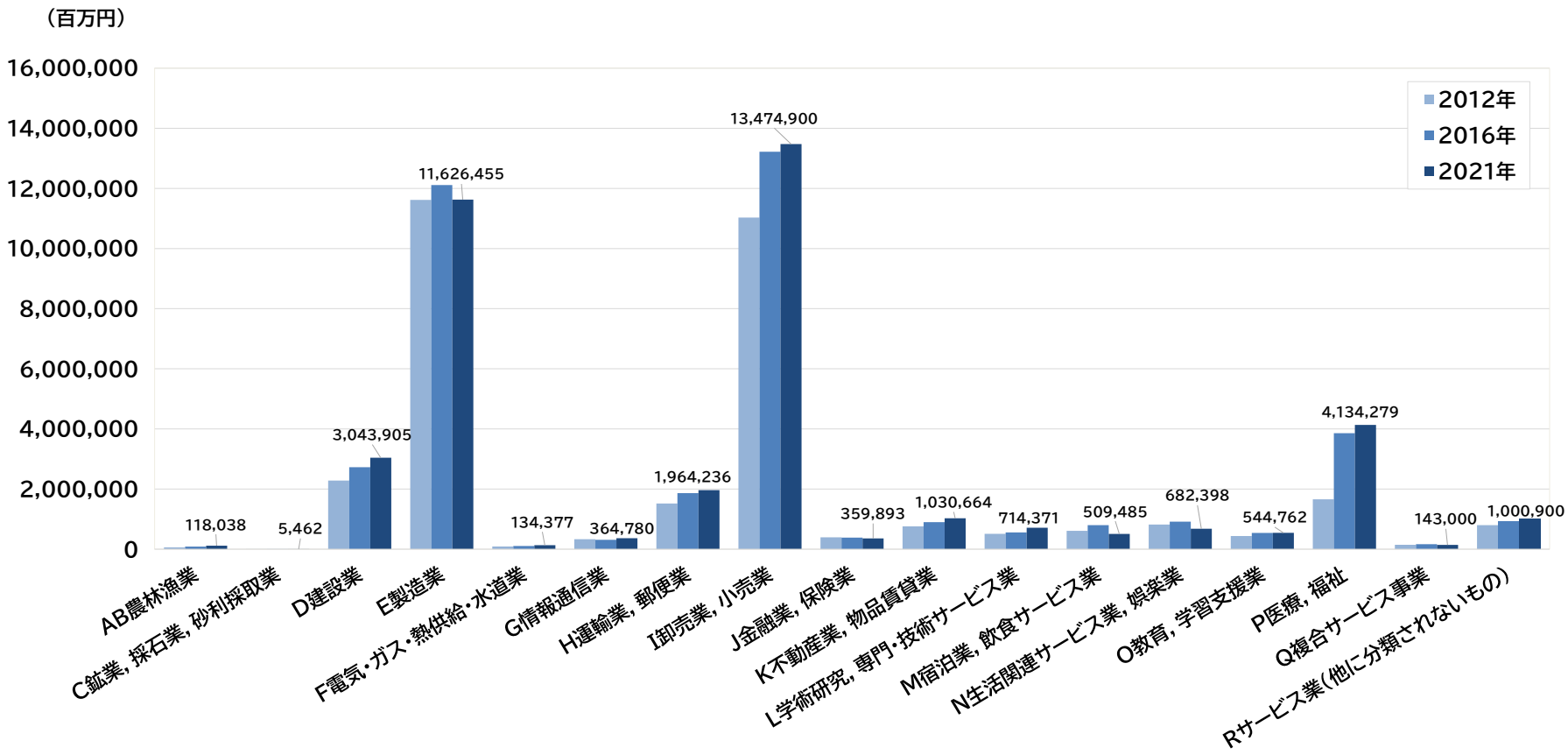


全国順位	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
（2021 年）	15	28	9	7	10	8	9	9	9	8	6	7	8	5	8	7	9

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）

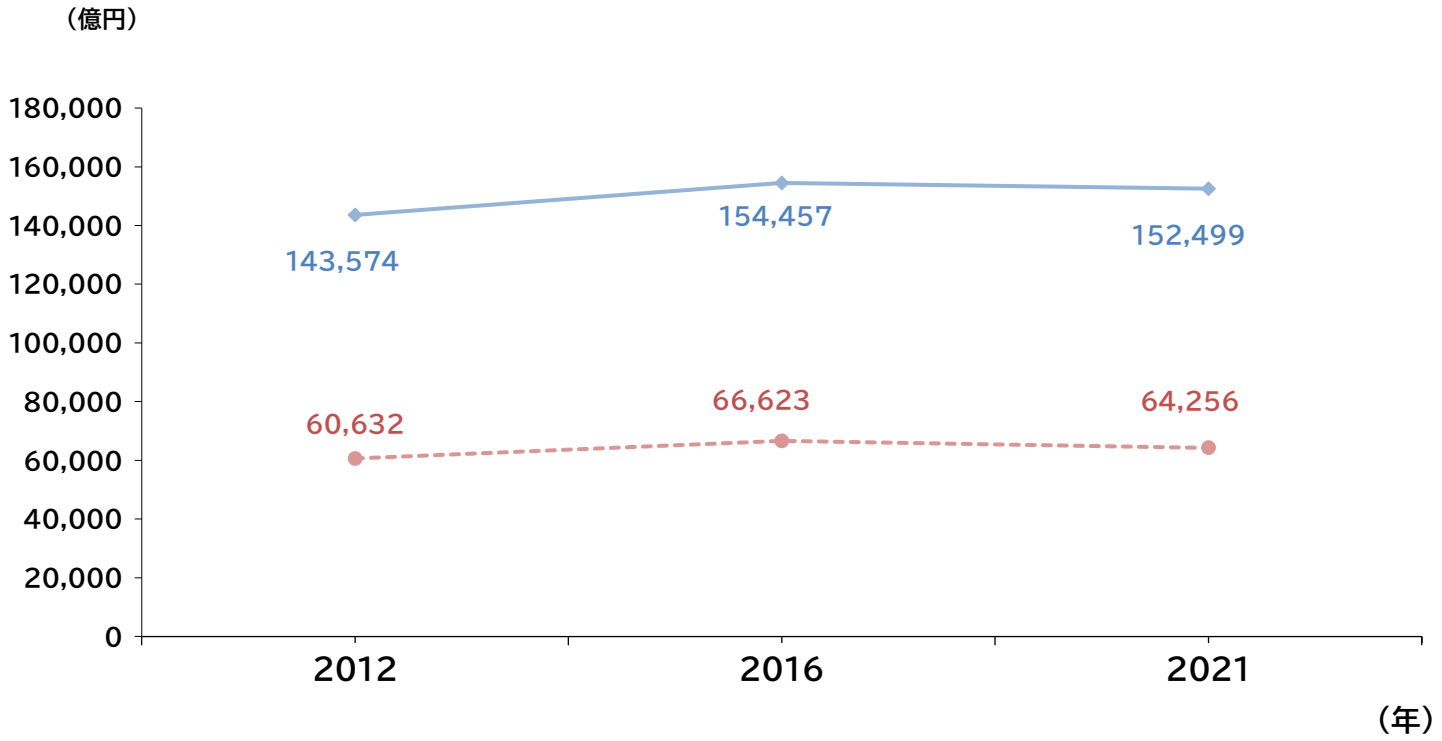


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	16	30	9	5	15	9	5	6	11	9	8	8	11	8	8	12	8

（位）

出典：経済センサス

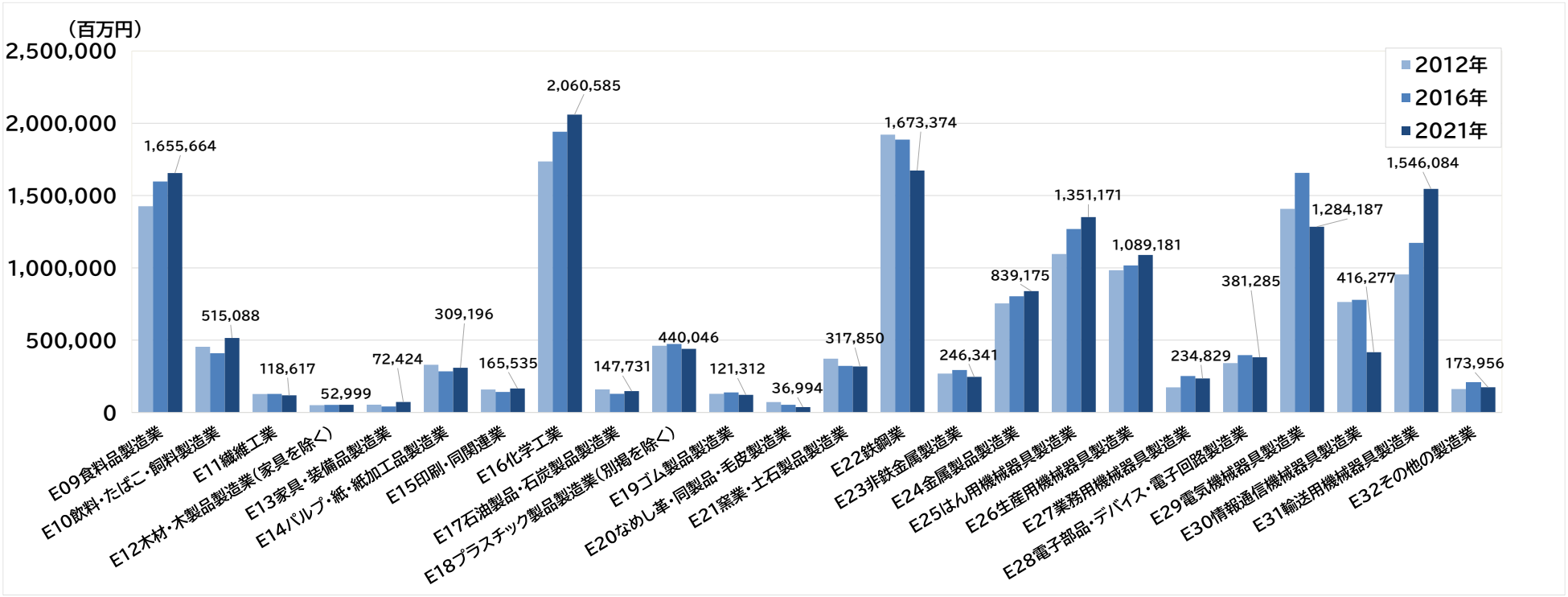
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	5	5	5	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

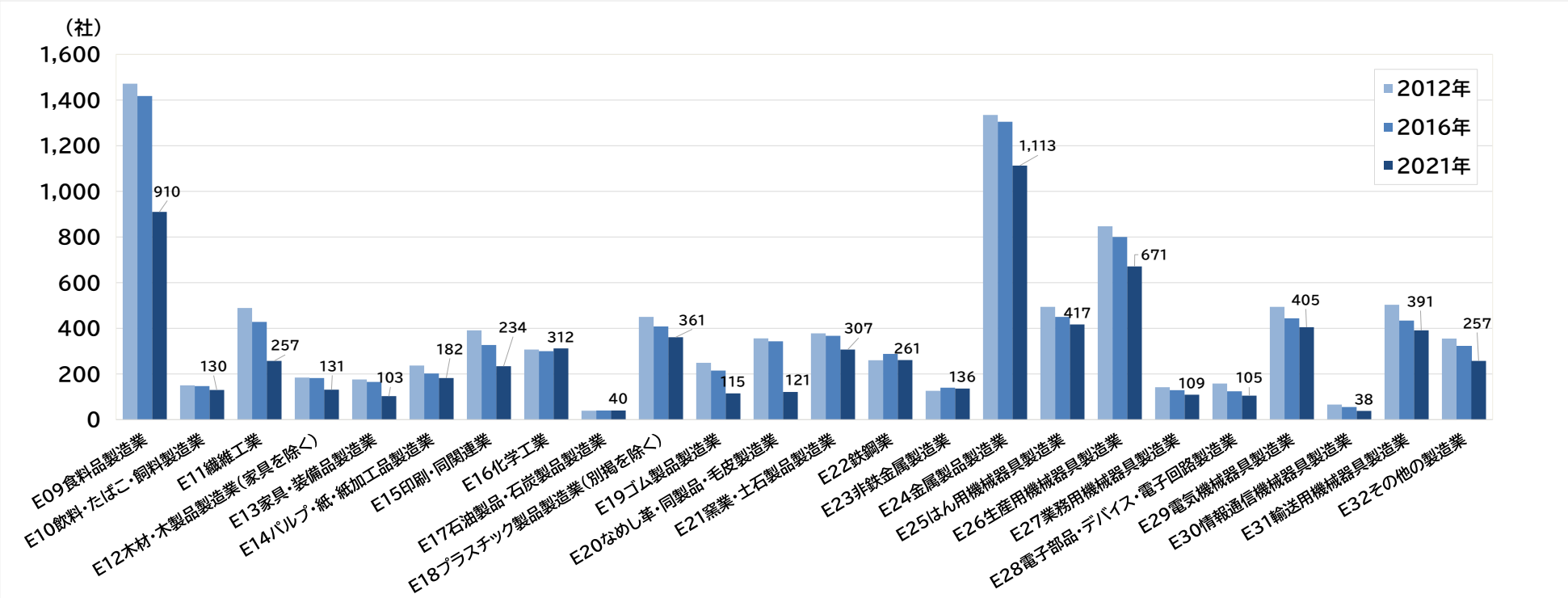


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	4	5	10	22	11	6	6	2	12	13	9	2	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	6	2	16	3	1	4	11	13	3	5	10	9	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	4	5	11	8	13	7	10	3	6	11	5	2	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	7	3	4	6	3	8	14	12	7	9	7	7	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

奈良県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 25

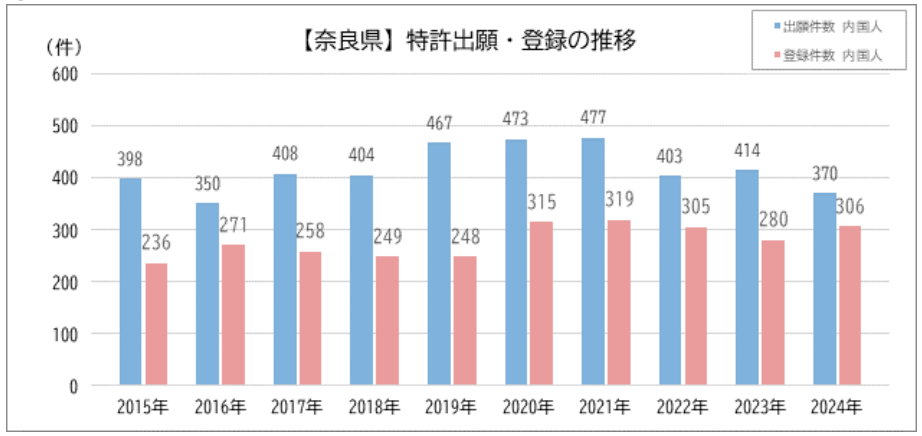
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

奈良県

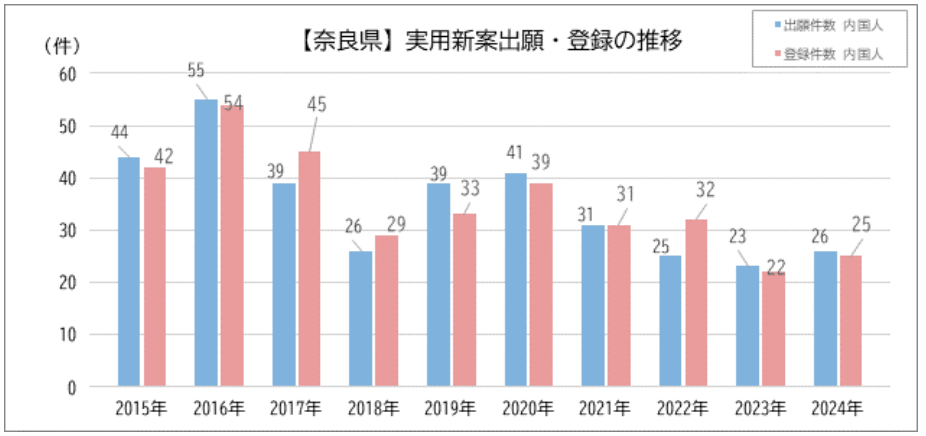
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

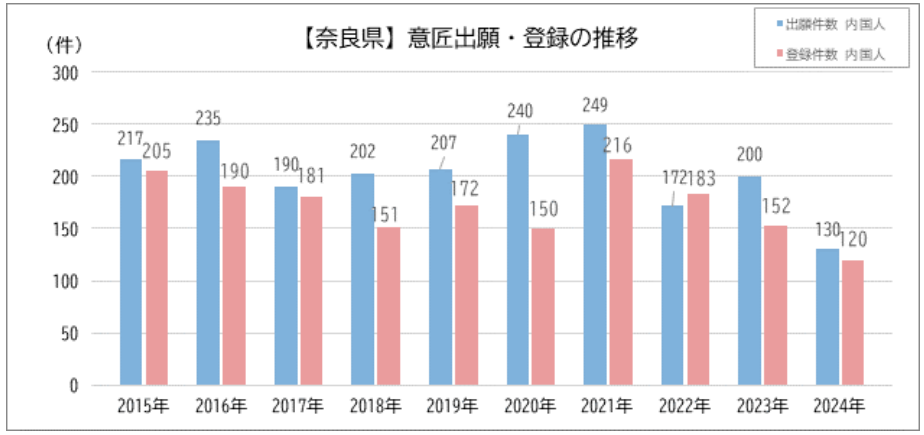
①特許出願・登録件数（国内）



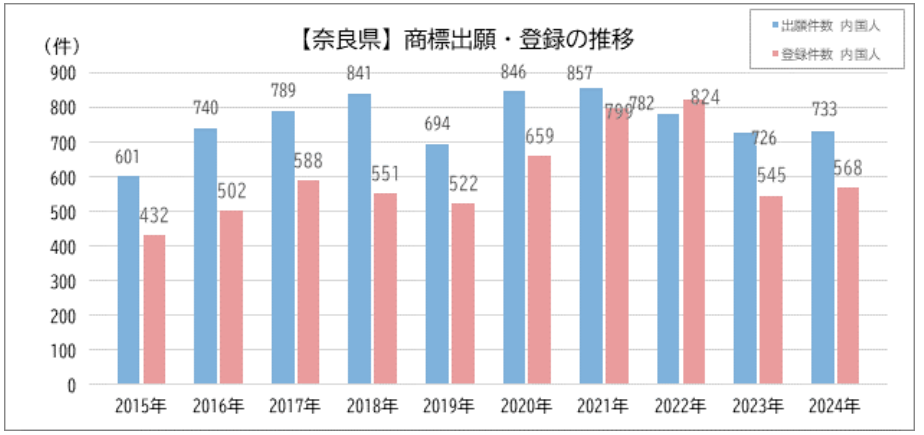
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

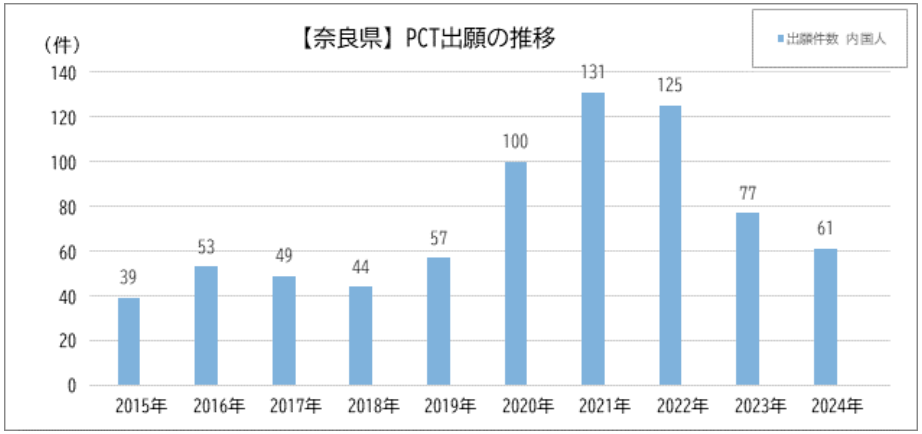


④商標出願・登録件数（国内）



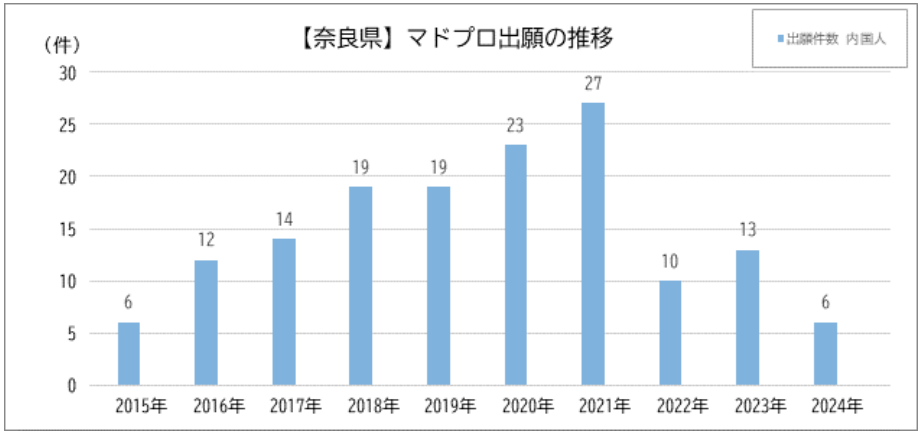
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

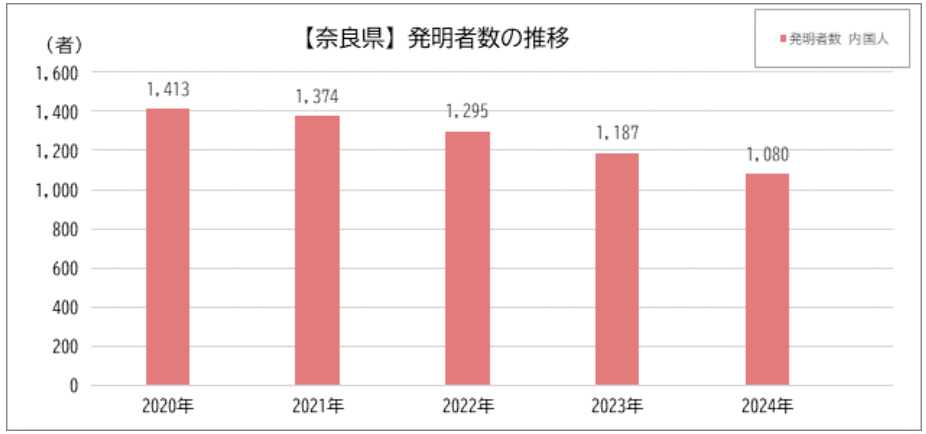
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

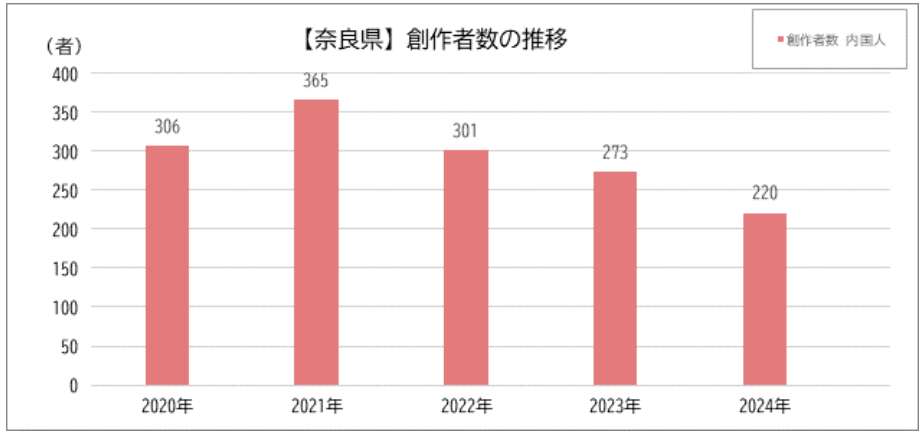
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	29
特許登録件数	30
実用新案出願件数	23
実用新案登録件数	21
意匠出願件数	19
意匠登録件数	20
商標出願件数	21
商標登録件数	22
特許出願件数（国際：PCT 出願）	25
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	26

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	32
創作者数	20

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/17	登録 5003859	高山茶筌	奈良県高山茶筌生産協同組合
2	2007/1/5	登録 5016066	吉野材	奈良県木材協同組合連合会,奈良県森林組合連合会
3	2007/7/20	登録 5063960	吉野本葛	吉野葛製造事業協同組合
4	2007/7/20	登録 5063961	吉野葛	吉野葛製造事業協同組合
5	2007/10/19	登録 5084596	大和肉鶏	奈良県畜産農業協同組合
6	2008/2/8	登録 5110352	吉野杉	奈良県木材協同組合連合会,奈良県森林組合連合会
7	2008/2/8	登録 5110353	吉野桧	奈良県木材協同組合連合会,奈良県森林組合連合会
8	2008/3/14	登録 5118592	吉野割箸	吉野杉箸商工業協同組合,吉野製箸工業協同組合
9	2008/9/12	登録 5165413	吉野杉箸	吉野杉箸商工業協同組合,奈良県下市製箸協同組合
10	2009/8/14	登録 5256598	平群の小菊	奈良県農業協同組合
11	2010/5/14	登録 5321804	結崎ネブカ	奈良県農業協同組合
12	2021/7/13	登録 6415196	奈良筆	奈良毛筆協同組合
13	2022/1/26	登録 6504477	大峯山陀羅尼助丸	天川村商工会
14	2025/4/11	登録 6918204	奈良酒	奈良県酒造組合
15	2025/6/13	登録 6937902	奈良団扇	奈良商工会議所

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
奈良県	三輪素麺	奈良県三輪素麺工業協同組合	奈良県桜井市大字三輪 334-6
奈良県	三輪素麺	奈良県三輪素麺販売協議会	奈良県桜井市大字芝 322-2

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

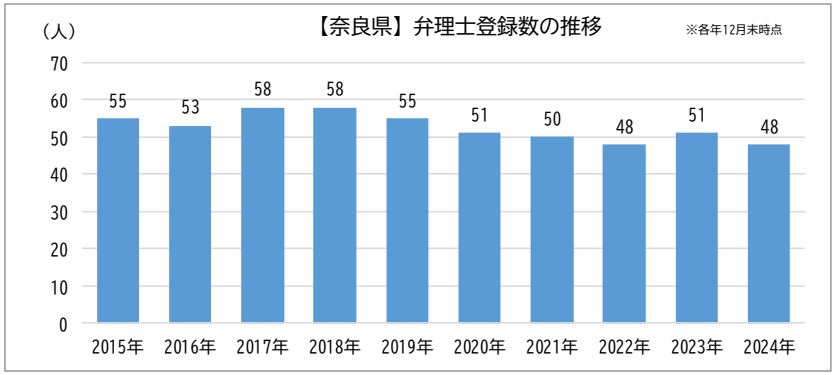
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 奈良県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/nara/
日本弁理士会 関西会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.kjpaa.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 奈良県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.nara-sangyoshinko.or.jp/n-yorozu/
奈良県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （奈良県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=29&cciType=1 （奈良県内の商工会一覧）https://www.shokoren-nara.or.jp/shokokai-list.php

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
奈良教育大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	2,600	0	0		3	－	－	－	－
奈良女子大学	国立	1	0	－	0		1	－	－	－	－	37	34,671	18	22,618		31	4	6	－	－
奈良先端科学技術大学院大学	国立	2	1,000	2	1,000		2	－	－	－	－	143	326,891	54	183,172		107	0	36	1	0
奈良県立医科大学	公立	42	25,283	6	3,903		24	0	18	0	0	56	151,550	18	36,116		40	0	16	0	0
奈良県立大学	公立	1	635	－	0		1	－	－	－	－	1	1,100	－	0		－	－	1	－	－
帝塚山大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	1,300	1	1,100		2	－	－	－	－
天理大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	300	－	0		1	－	－	－	－
奈良大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
奈良学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
畿央大学	私立	2	4,100	－	0		－	－	2	－	－	1	1,000	－	0		－	－	1	－	－
奈良芸術短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
奈良佐保短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
奈良工業高等専門学校	国立	4	1,786	4	1,786		2	0	2	0	0	19	16,256	11	11,377		7	1	12	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
奈良教育大学	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
奈良女子大学	国立	9	1	8		－	－	－		－	－	－
奈良先端科学技術大学院大学	国立	242	－	126		128	－	101		0	0	8
奈良県立医科大学	公立	49	5	40		27	4	25		－	1	14
奈良県立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
帝塚山大学	私立	3	0	－		0	－	－		－	－	－
天理大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
奈良大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
奈良学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
畿央大学	私立	2	－	－		3	－	－		－	－	－
奈良芸術短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
奈良佐保短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
奈良工業高等専門学校	国立	7	0	2		0	0	0		0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
奈良教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	国立	14	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	国立	6,007	2,719	0	0	0	0	0	0
奈良県立医科大学	公立	707	0	0	0	0	0	0	0
奈良県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
帝塚山大学	私立	2	0	0	0	0	0	0	0
天理大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
畿央大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良芸術短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良佐保短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
三笠産業株式会社	広陵町	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：プラスチックキャップ、PET ボトル、各種包装資材の製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
株式会社呉竹	奈良市	令和 4 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：墨、書道液、書道用品、書道セット、水墨画用品、絵てがみ・水彩スケッチ用品、筆ぺん、マーキングペン、ホビークラフト用品、マンガ用品等の製造、販売及び輸出 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
積水化成品工業株式会社	天理市	令和６年度近畿地方発明表彰 奈良県発明協会会長賞 電極パッド（特許第 6757372 号）
岡本株式会社	広陵町	令和６年度近畿地方発明表彰 奈良県発明協会会長賞 シングルステッチコントロールマシン（編機）（特許第 6114937 号）
アイ・ピー・ファイン株式会社	奈良市	令和６年度近畿地方発明表彰 奈良県知事賞 人工知能を用いた特許調査支援のためのＡＩクロス集計（特許第 7154645 号）
イーグルクランプ株式会社、大阪機械株式会社	生駒市	令和６年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 コイルリフターにおける幅狭コイル用フック（特許第 5130569 号）
積水化成品工業株式会社、首都高速道路株式会社、首都高技術株式会社	天理市	令和５年度近畿地方発明表彰 奈良県発明協会会長賞 軽量段差解消材（特許第 6830010 号）
岡本株式会社、武庫川女子大学、株式会社Ｔｒａｎｓｐａｒｅｎｃｅ、竹田太郎鍼灸研究所、かなざわ鍼灸院、明治国際医療大学	広陵町	令和５年度近畿地方発明表彰 奈良県知事賞 ツボ温熱刺激あったか靴下（特許第 6043982 号）
三笠産業株式会社	広陵町	令和４年度近畿地方発明表彰 奈良県発明協会会長賞 小穴キャップ及びその成形型と製造方法（特許第 6261606 号）
Ｐｒｏｓｅａｔ Ｅｕｒｏｐｅ ＧｍｂＨ	大阪府大阪市	令和４年度近畿地方発明表彰 奈良県発明協会会長賞 施工性及び水はけ性に優れる軽量盛土材（特許第 5412352 号）
イーグルクランプ株式会社、豊田通商株式会社	生駒市	令和４年度近畿地方発明表彰 奈良県知事賞 コイルリフターにおける危険警報装置（特許第 5426837 号）

三笠産業株式会社	広陵町	令和３年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 合成樹脂製容器（特許第 6130158 号）
積水化成品工業株式会社、株式会社積水化成品関東、日本電気硝子株式会社	天理市	令和３年度近畿地方発明表彰 奈良県発明協会会長賞 ポリオレフィン系樹脂発泡シート（特許第 5712071 号）
イーグルクランプ株式会社	生駒市	令和３年度近畿地方発明表彰 奈良県発明協会会長賞 Ｃ形フックのコイル落下防止装置（特許第 5426854 号）
草竹コンクリート工業株式会社	奈良市	令和３年度近畿地方発明表彰 奈良県知事賞 路肩での機能を高めた排水用ブロック（特許第 5979462 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社昭和	生駒市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/18.pdf チタン等の技術を特許網で守り、技術流出防止と会社のアイデンティティ確立を両立。国内外出願で新分野展開を支える。
株式会社吉川国工業所	生駒市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html ブランド力で「値切られない」商品を国内・海外に展開
丸山繊維産業株式会社	天理市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 和テイストデザインで伝統産業「奈良蚊帳織り」の技を 生活雑貨に生かして世界へ発信（事例見出しより）
丸山繊維産業株式会社	天理市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 自社ブランドで奈良蚊帳の伝統技術を世界に発信（支援タイトルより）
松田果樹園＋（プラス）	天理市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html ロゴマークはブランドの顔 商標権を獲得して事業拡大を加速！（支援タイトルより）
株式会社サカガワ	上牧町	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 伝統的な製造ノウハウも営業秘密管理（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 産業政策のパッケージ 2025（第 4 期 奈良県科学技術振興基本計画（令和 5 年度～9 年度））

基本的取組
1 人材確保の抜本的強化
2 用地確保と先進的なグリーン化
3 生産性向上と新規事業への強力な支援
4 行政対応の不満・ボトルネック解消
5 新たな成長のフロンティア（海外展開）
6 重点的な外国人材の呼び込み
7 企業価値を次世代につなぐ事業継承
8 スタートアップへの支援

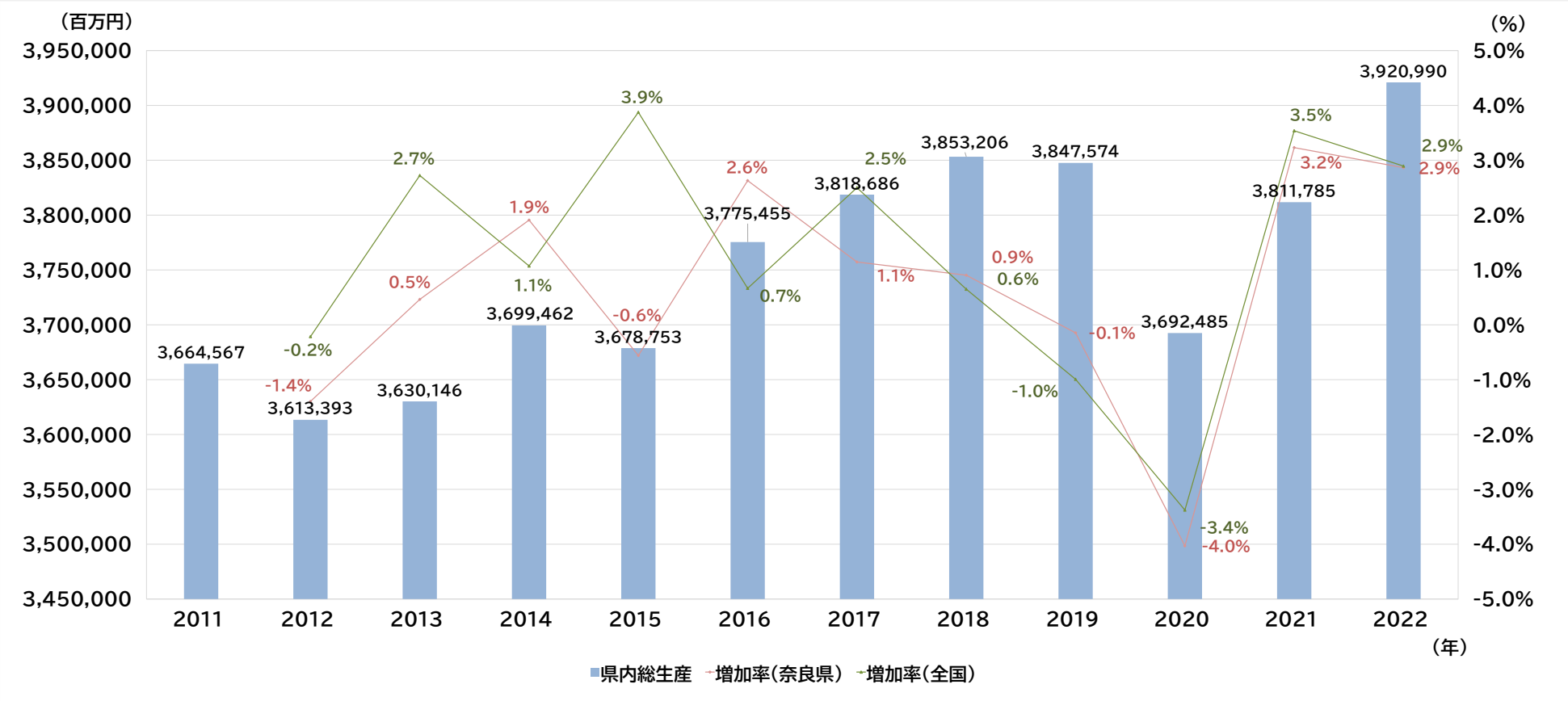
出典：https://www.pref.nara.jp/68379.htm

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

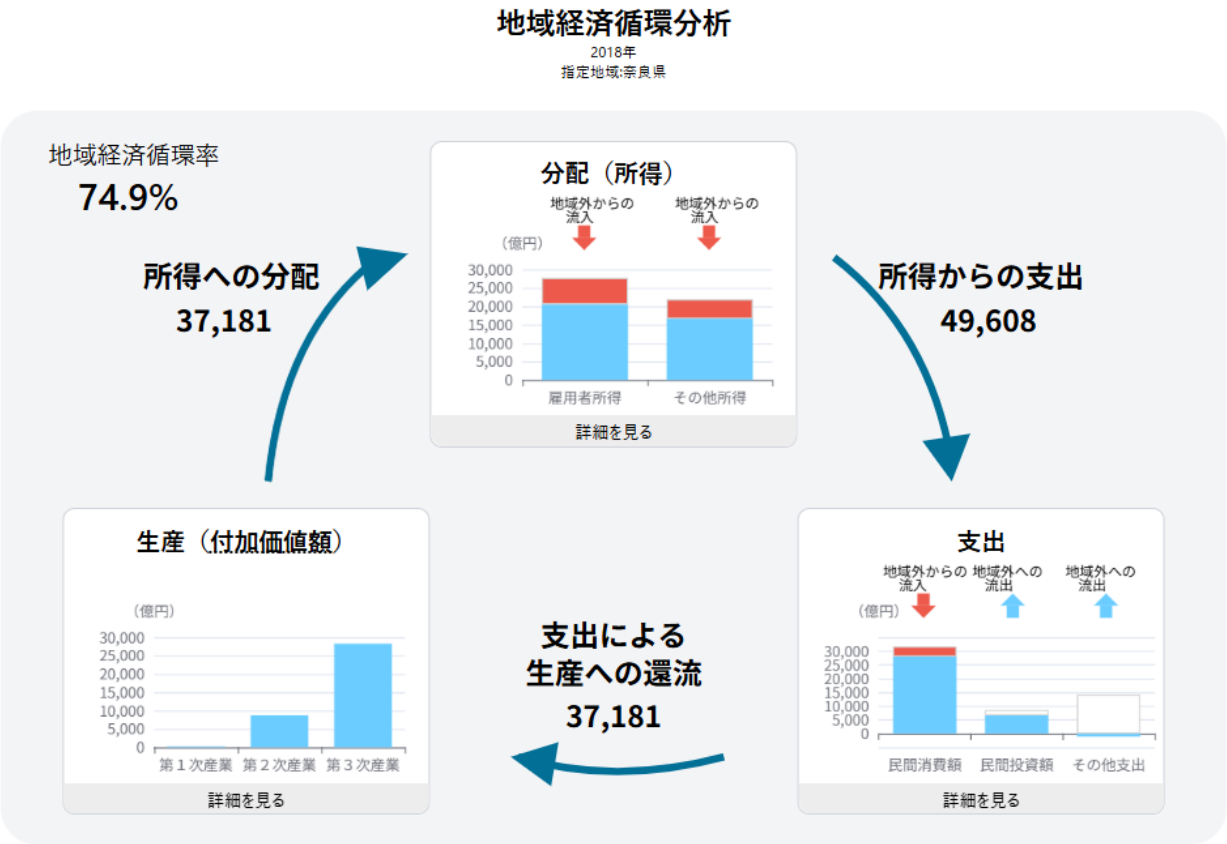
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	37	38	38	37	37	38	37	37	37	36	38	38	（位）

出典：県民経済計算

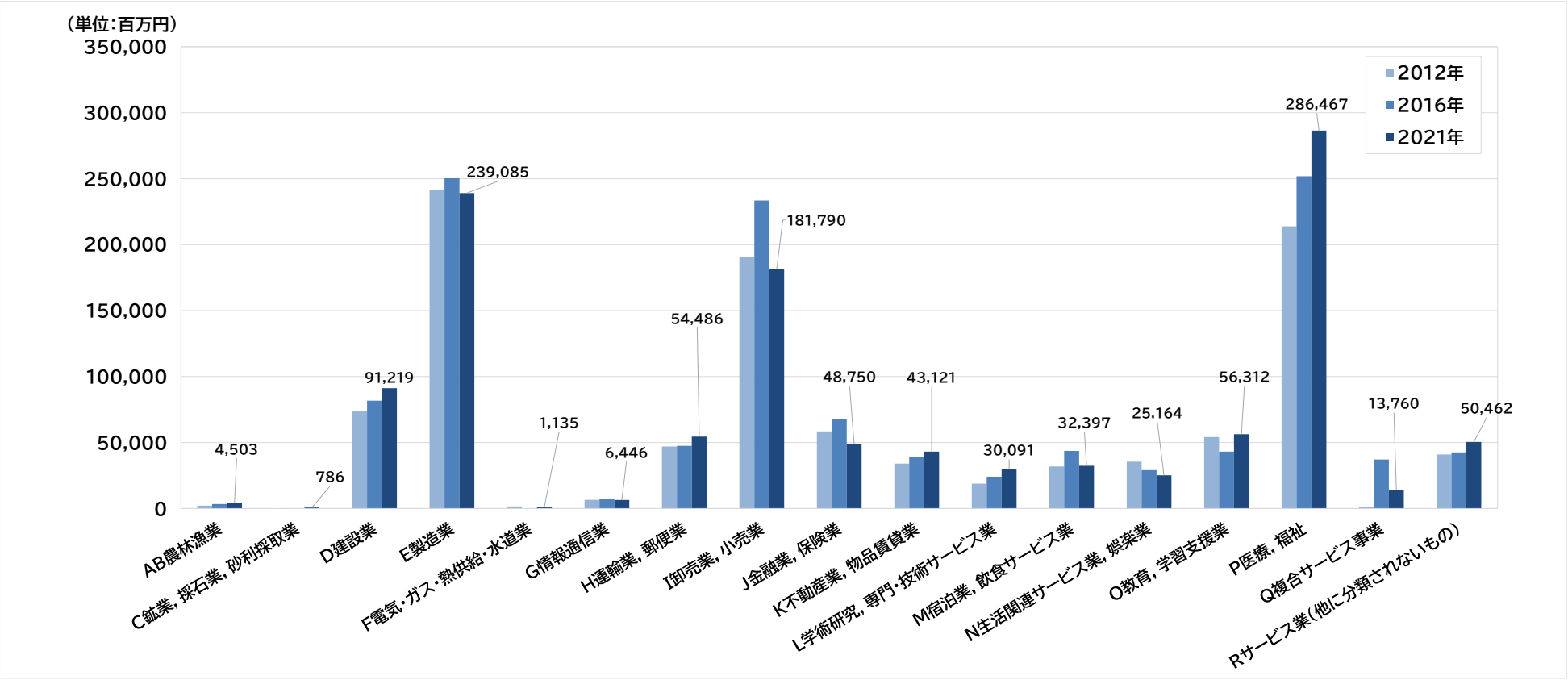
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



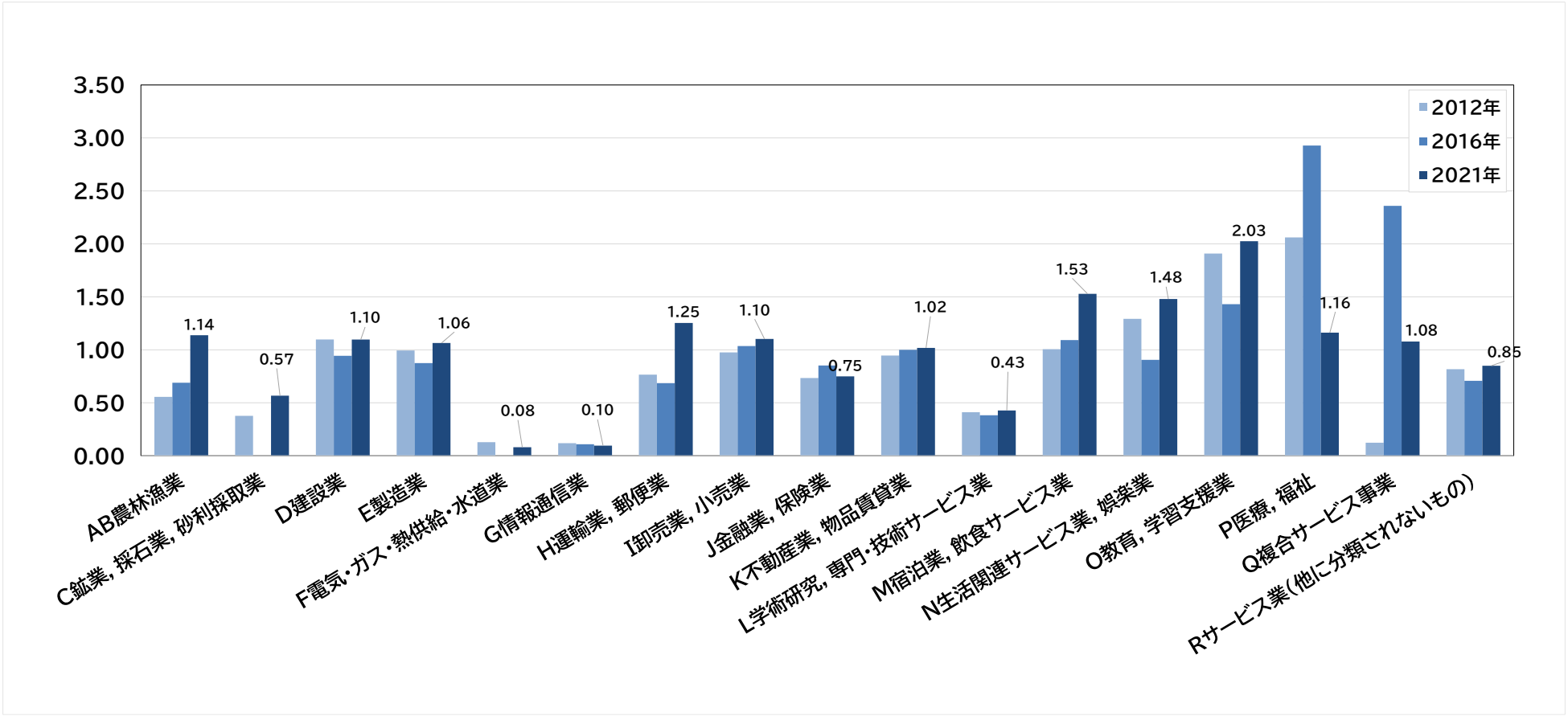
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	46	38	46	39	46	47	37	41	30	28	40	40	41	27	30	42	42

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）

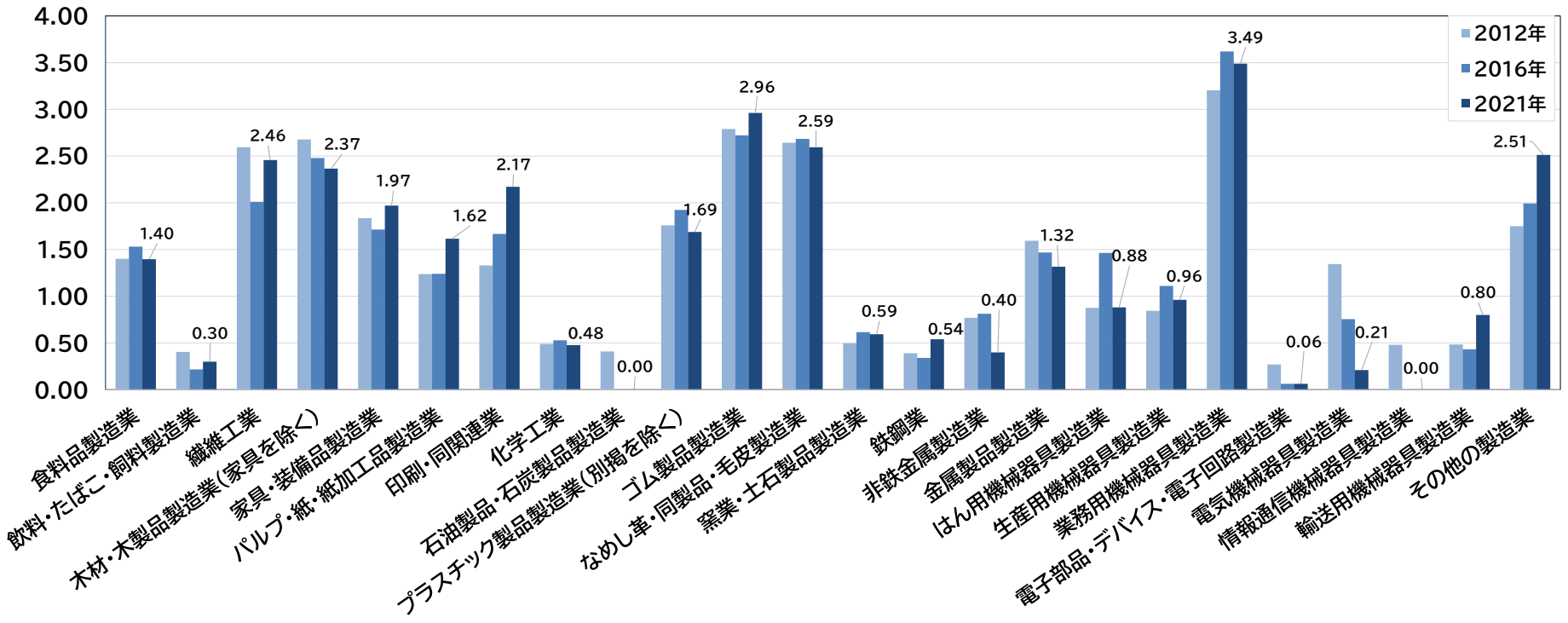


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

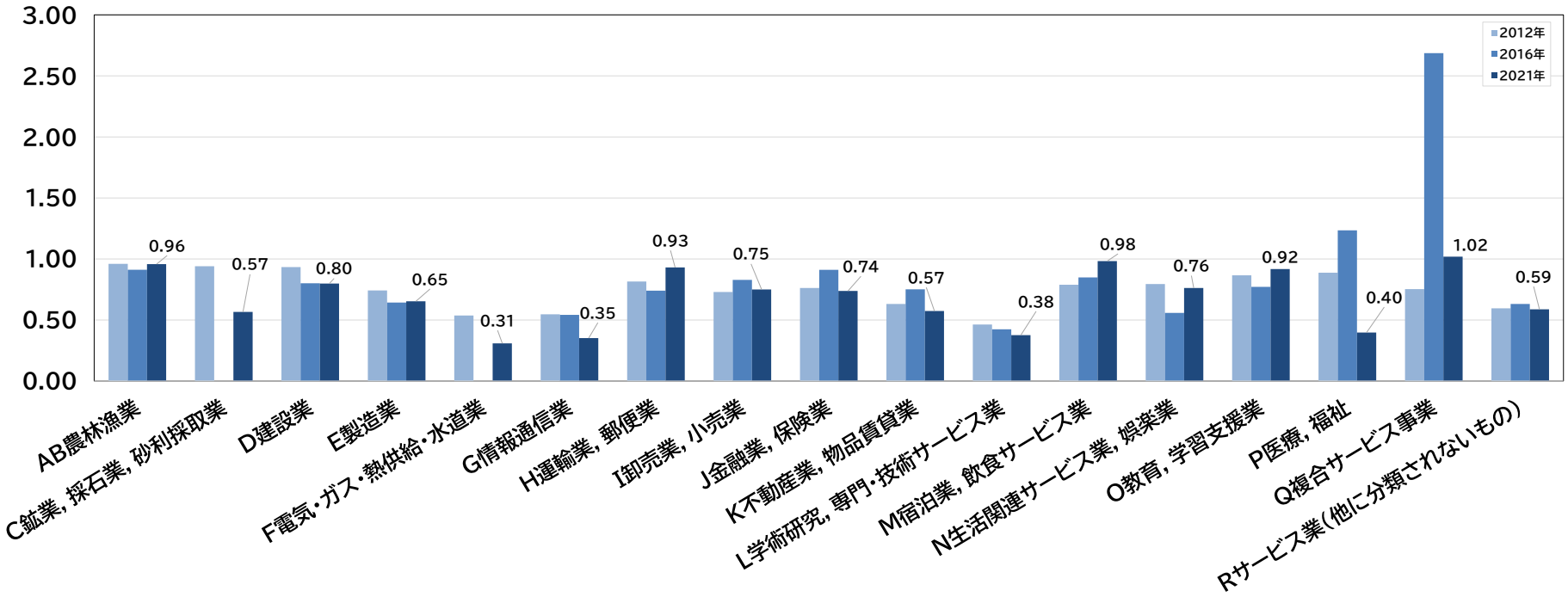


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）

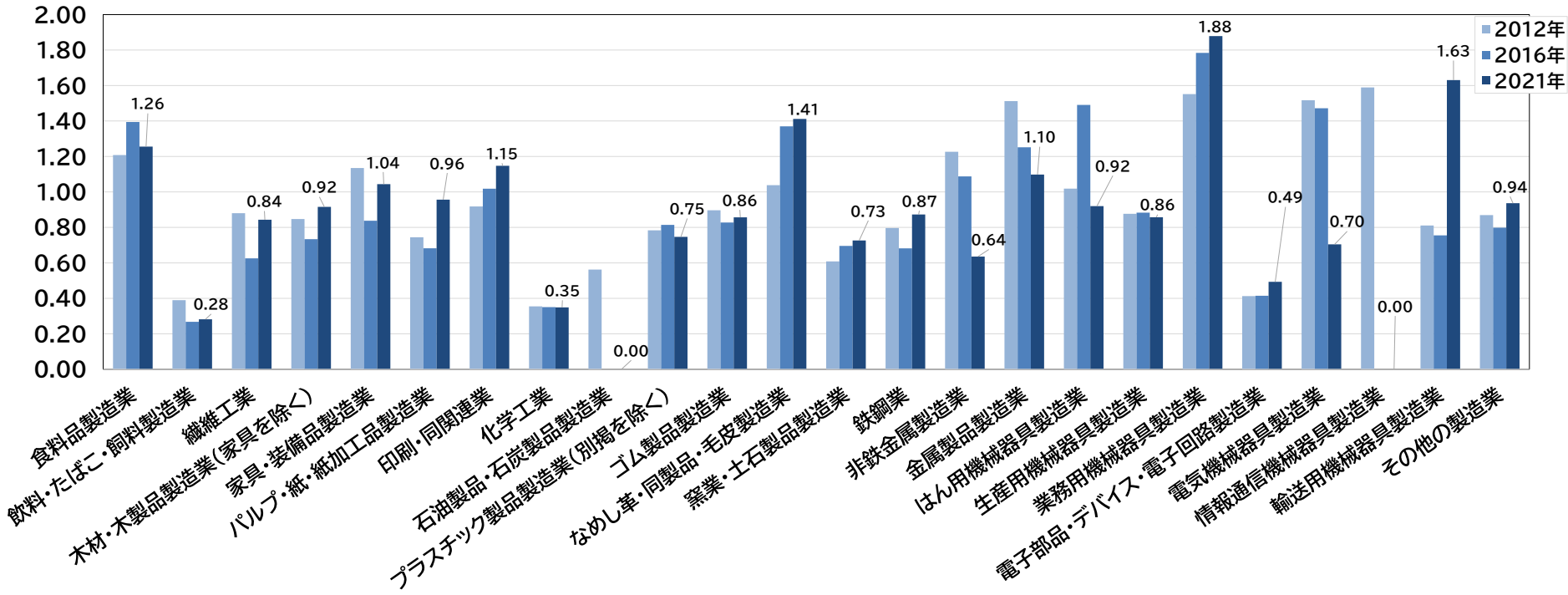


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

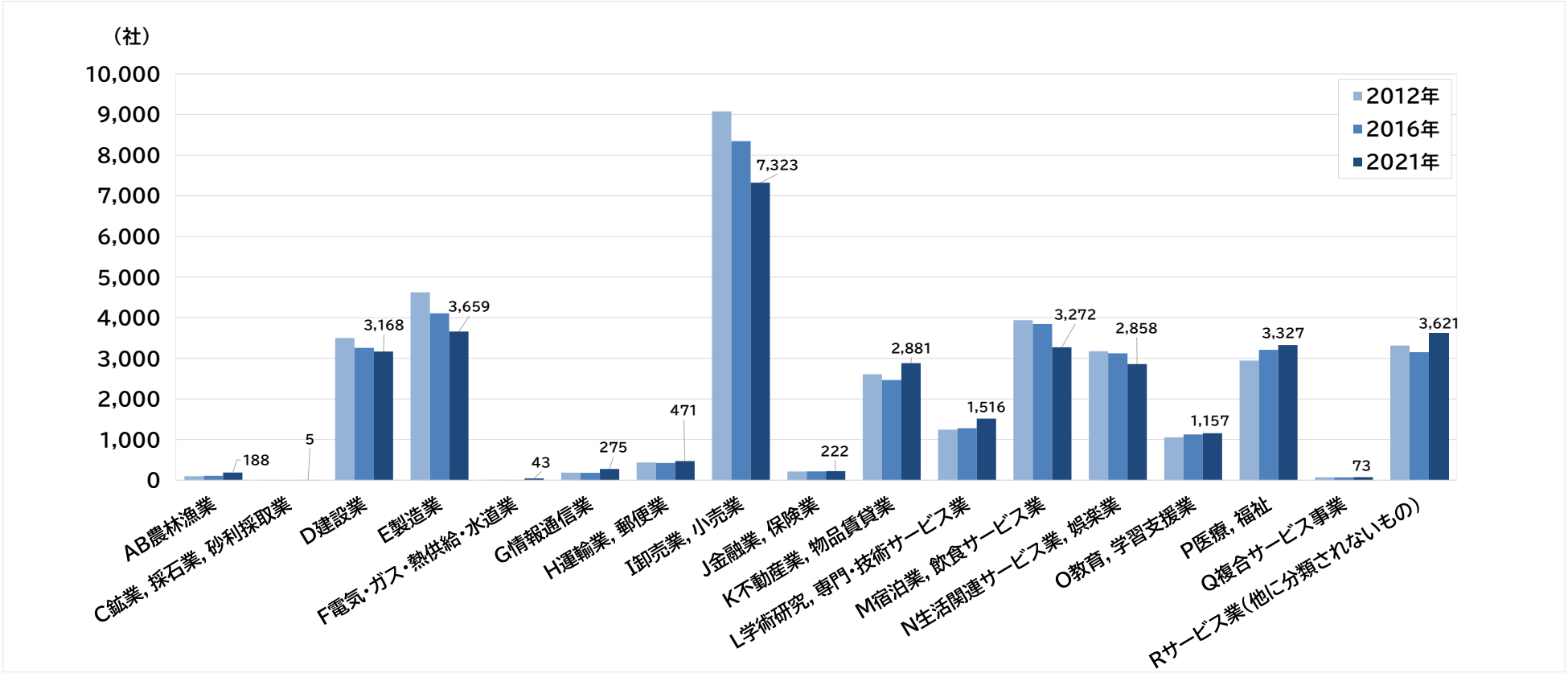


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

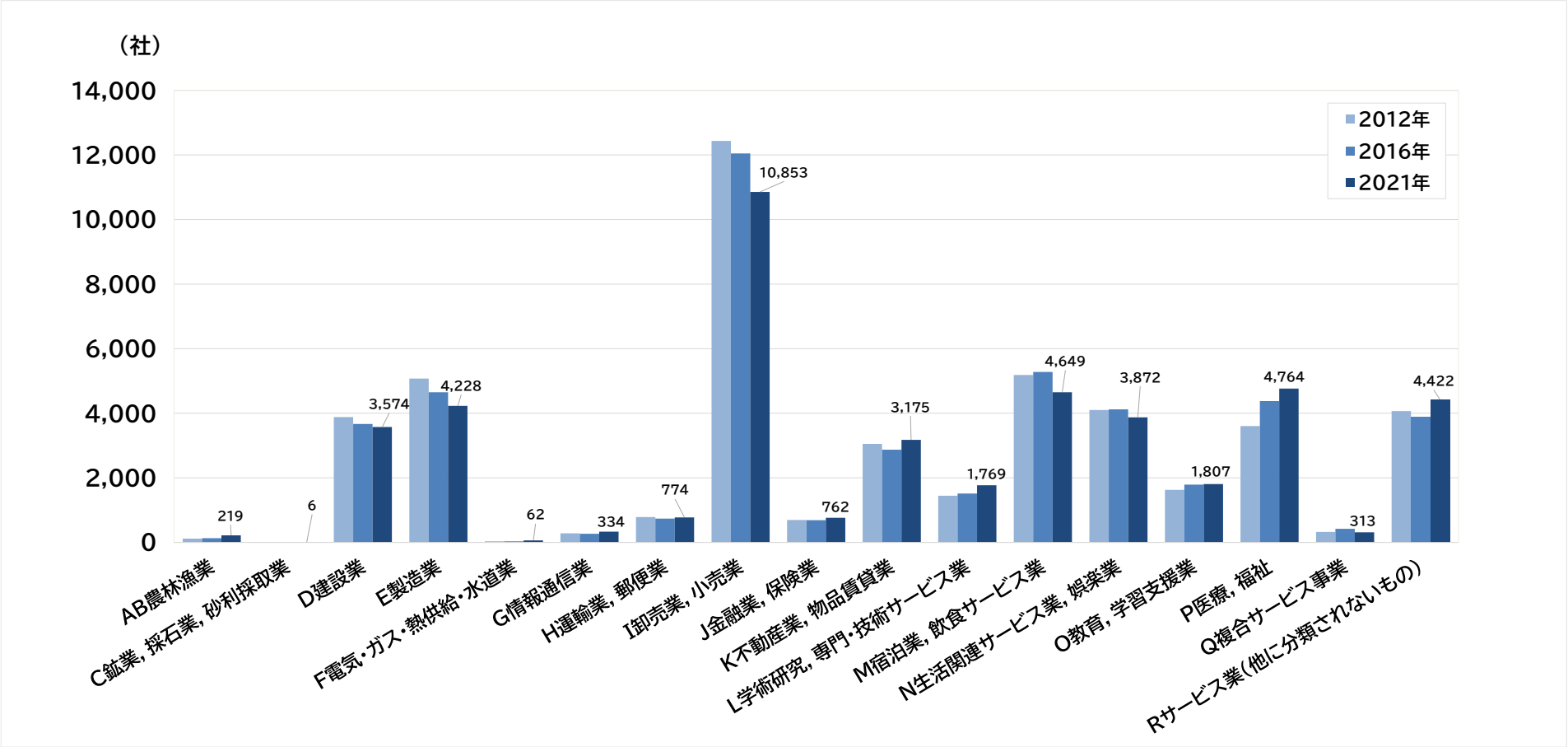


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	47	46	42	28	41	29	42	37	41	28	36	43	39	31	28	35	24

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

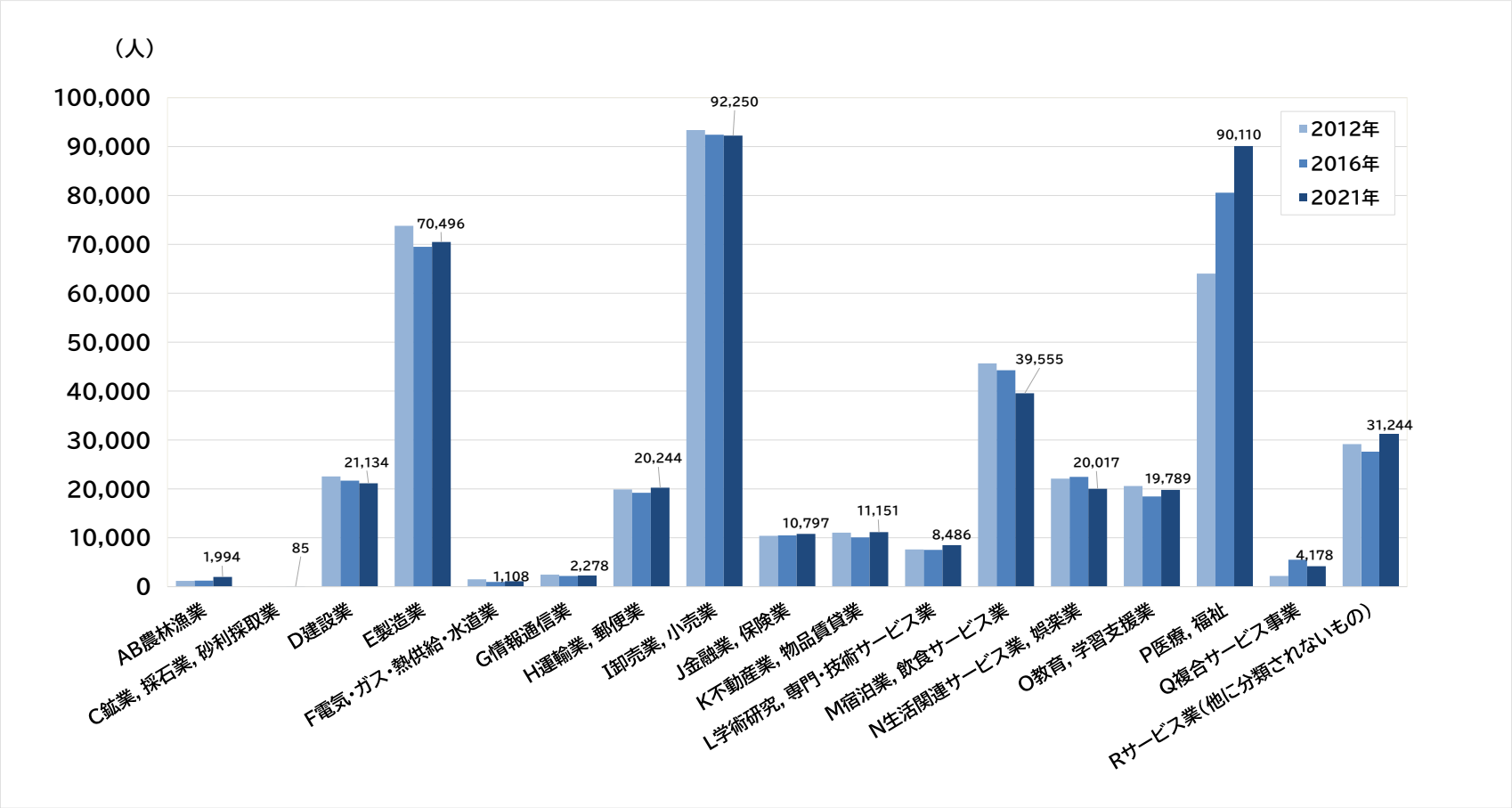


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	47	46	42	30	44	40	43	40	38	29	38	43	39	28	32	46	28

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

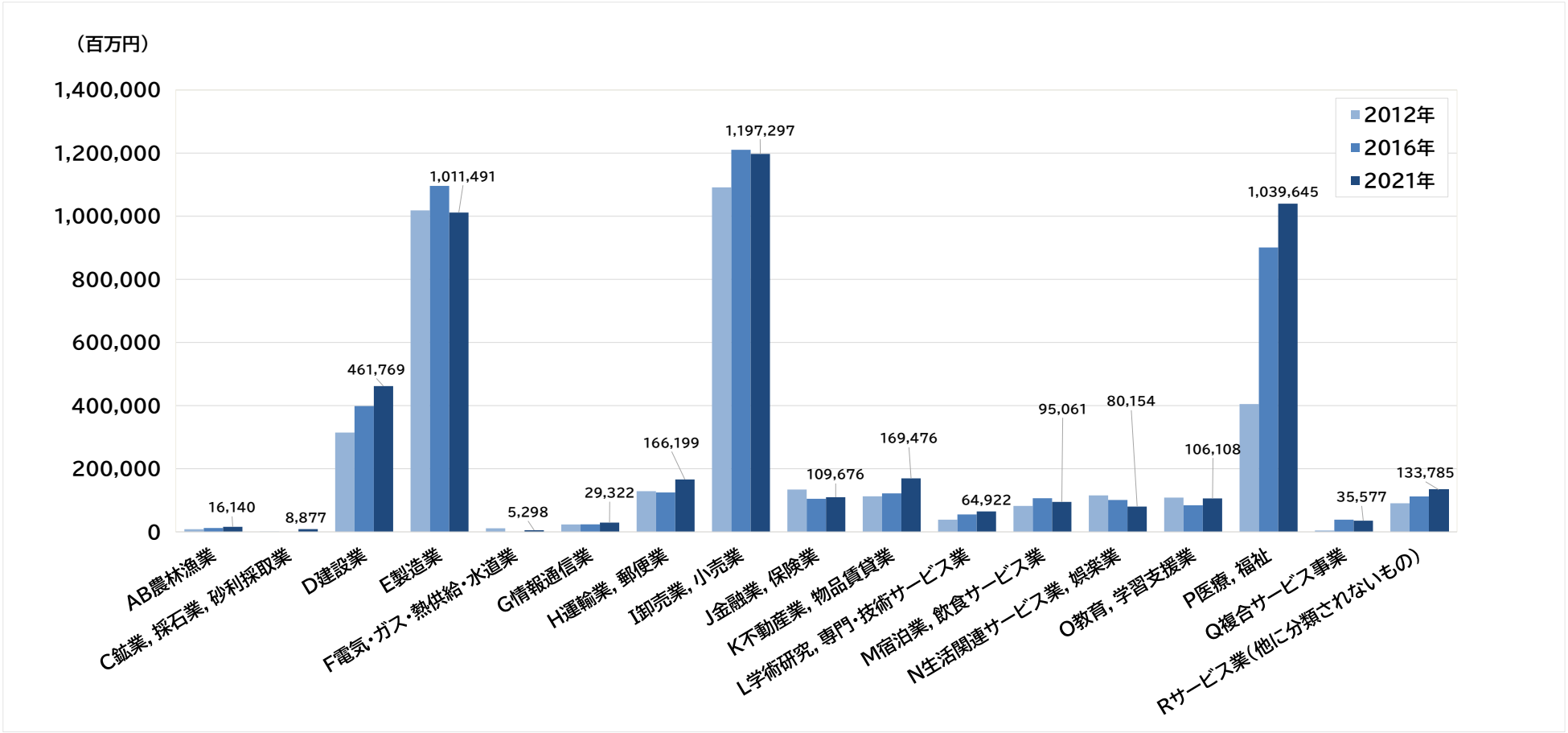


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	47	46	45	35	43	47	39	33	36	30	39	32	33	24	30	41	38

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）

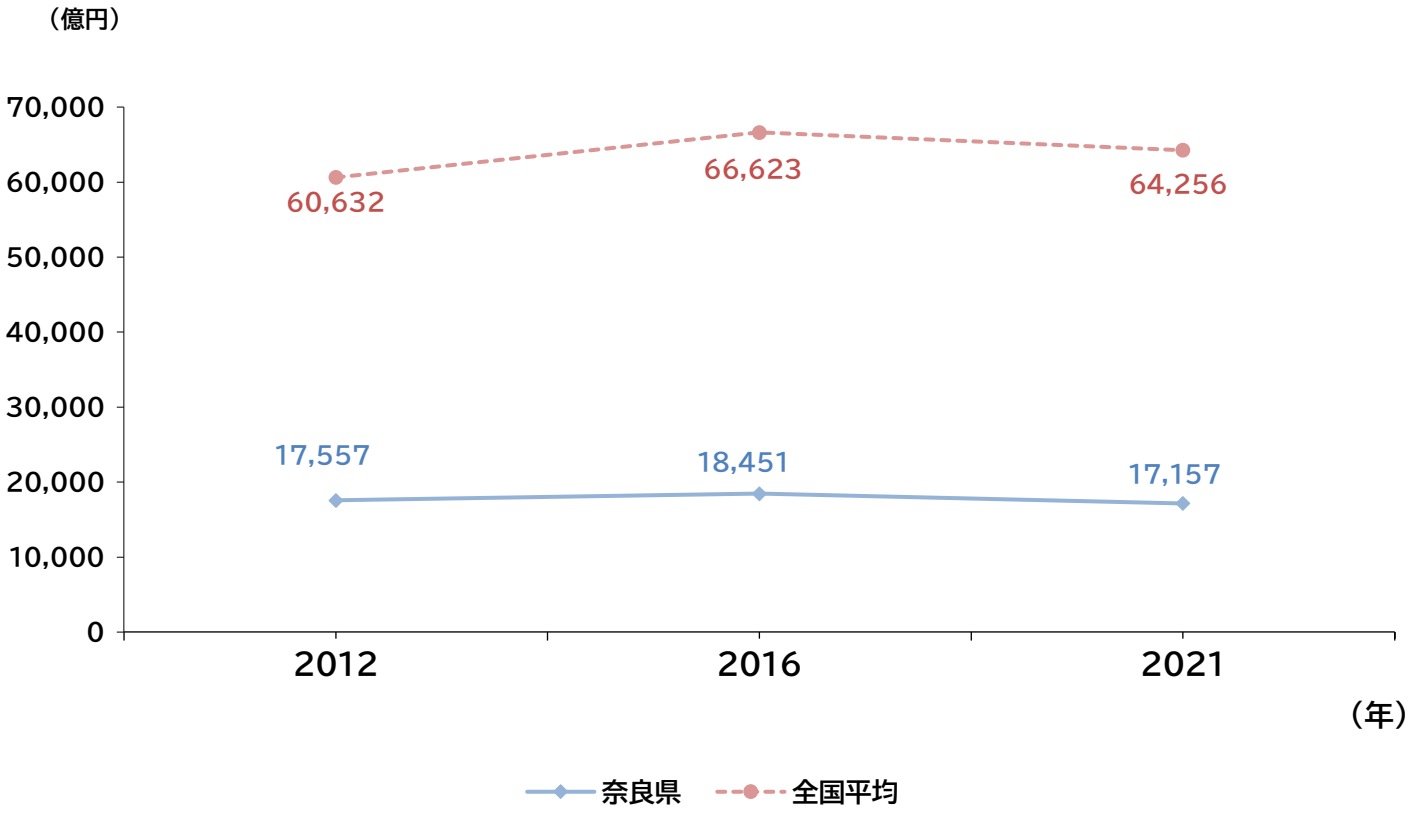


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	47	19	44	40	46	47	39	42	36	28	41	40	44	30	29	45	39

（位）

出典：経済センサス

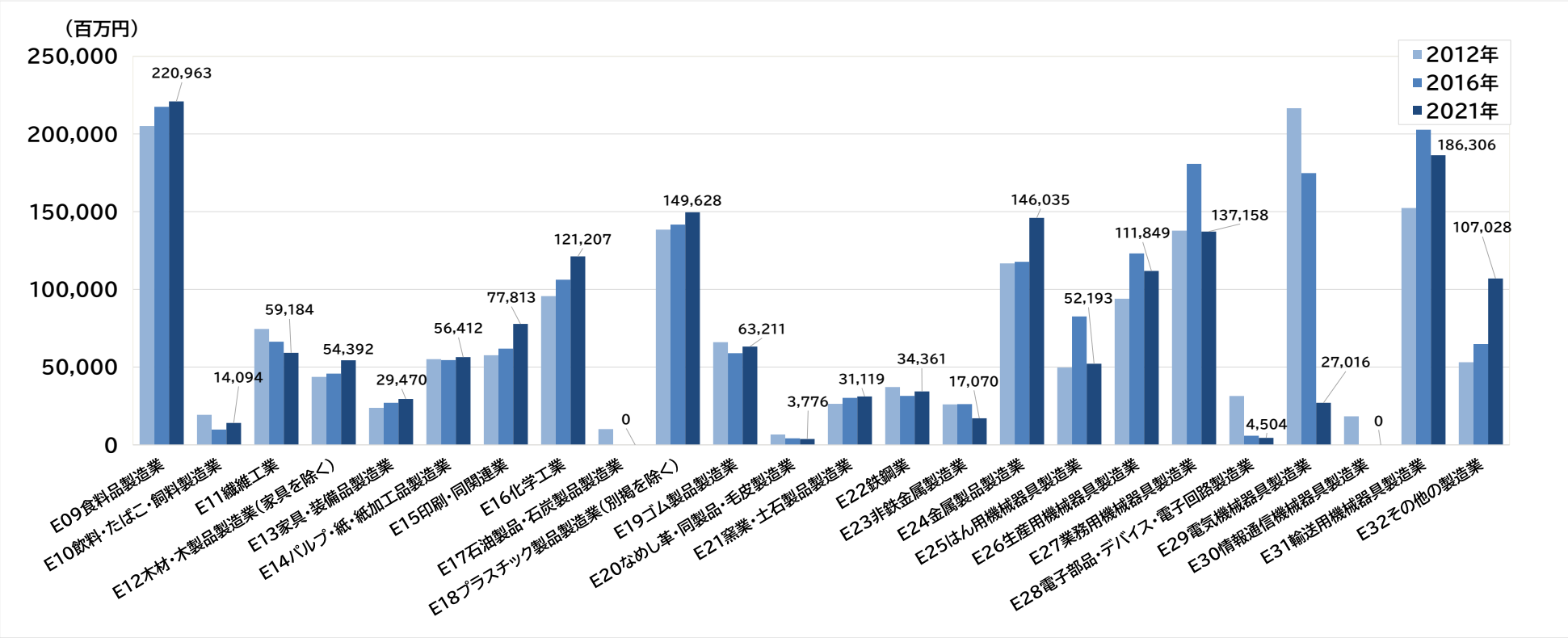
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	37	37	39	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

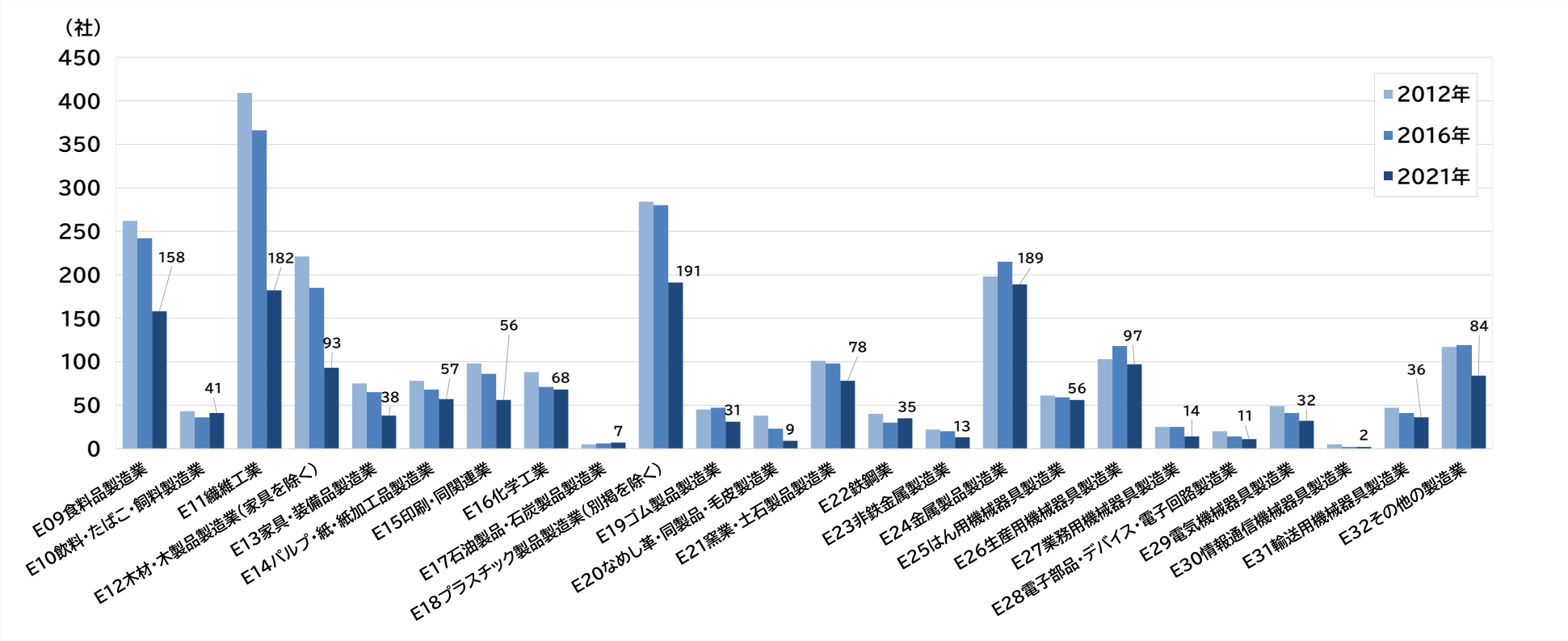


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	36	45	19	21	24	35	17	36	－	23	19	16	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	45	38	39	28	34	32	19	45	43	－	32	13	（位）

非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	45	38	21	23	34	28	37	25	43	21	18	17	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	44	29	36	29	32	38	34	43	42	41	37	27	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

和歌山県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 25

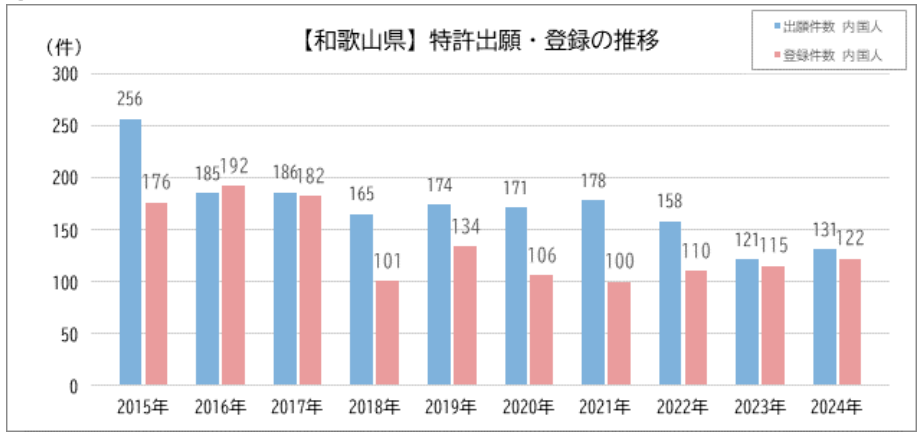
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

和歌山県

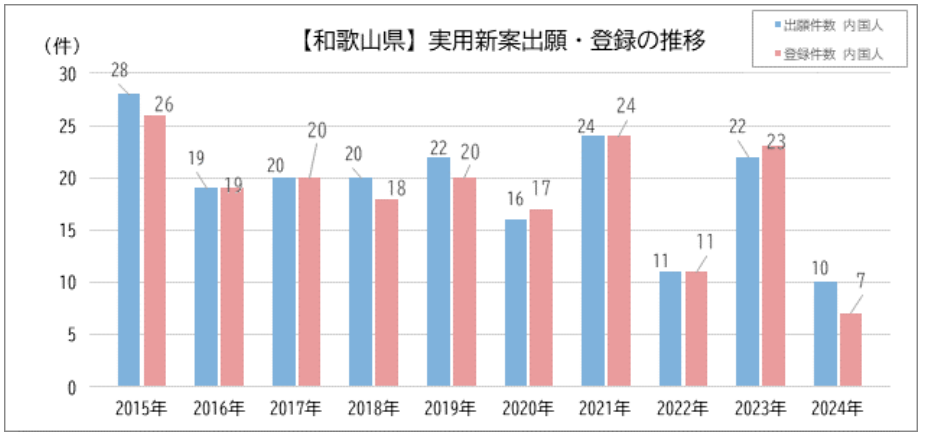
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

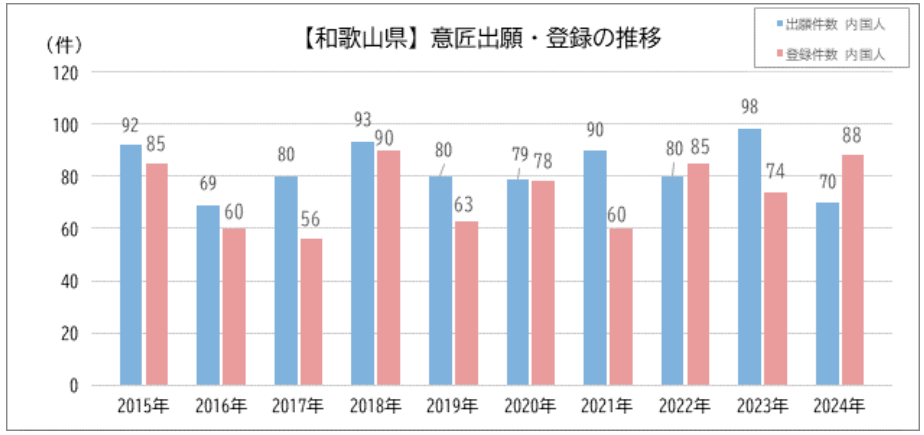
①特許出願・登録件数（国内）



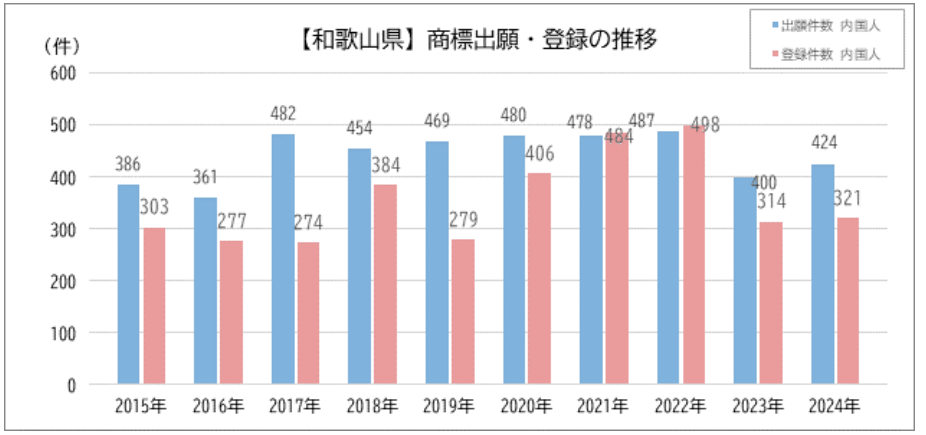
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

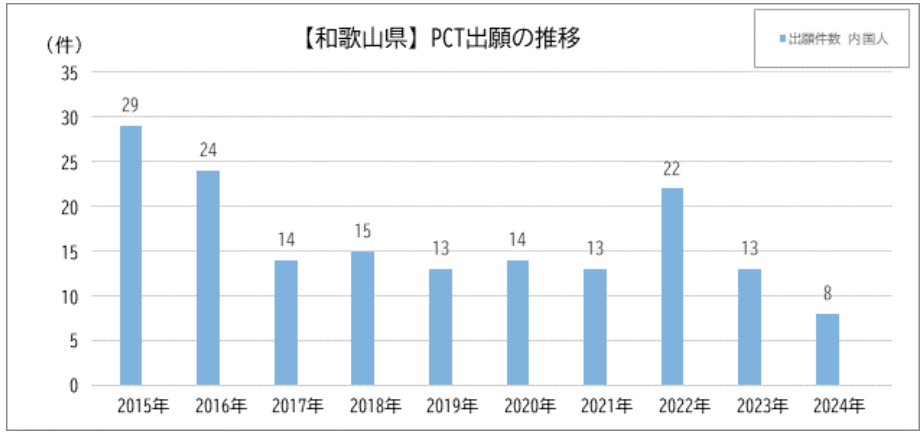


④商標出願・登録件数（国内）



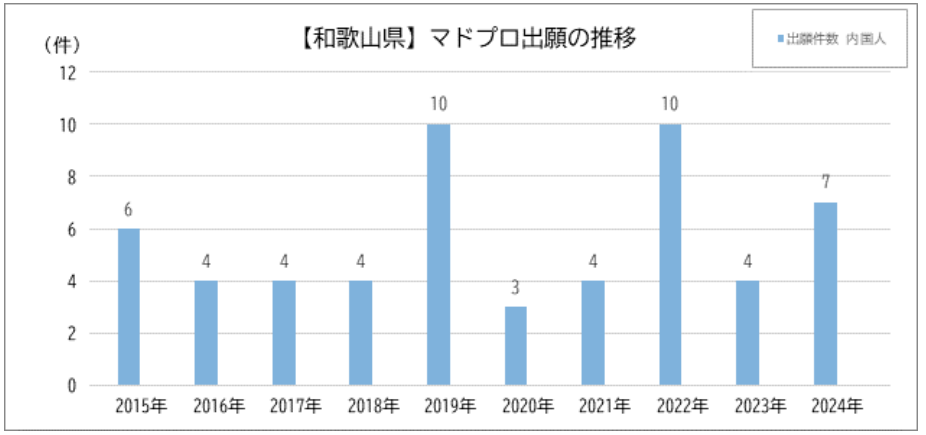
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

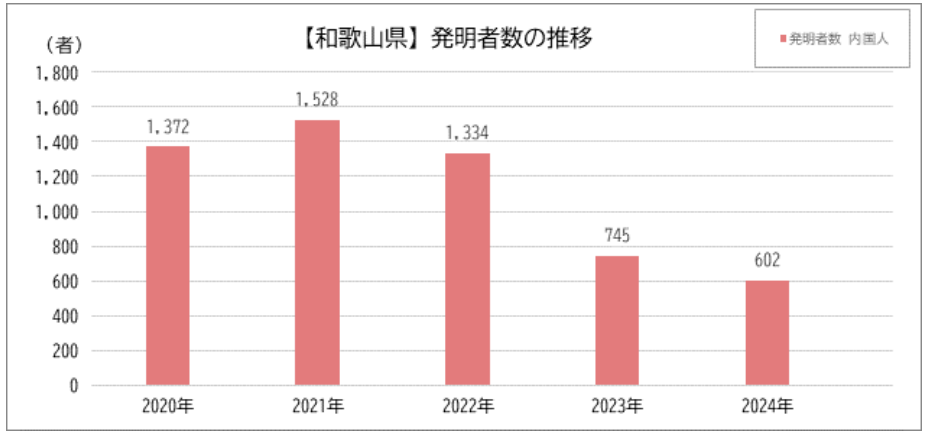
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

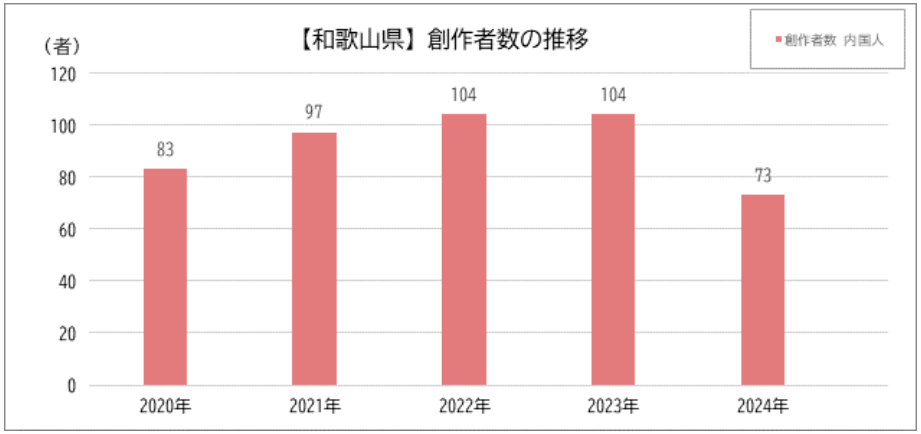
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	38
特許登録件数	34
実用新案出願件数	33
実用新案登録件数	33
意匠出願件数	28
意匠登録件数	24
商標出願件数	35
商標登録件数	35
特許出願件数（国際：PCT 出願）	41
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	32

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	34
創作者数	31

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5002567	有田みかん	和歌山県農業協同組合
2	2006/11/17	登録 5003836	紀州みなべの南高梅	和歌山県農業協同組合
3	2006/11/17	登録 5003837	紀州備長炭	和歌山県木炭協同組合
4	2006/11/17	登録 5004520	和歌山ラーメン	和歌山県製麺協同組合
5	2006/11/17	登録 5004822	しもつみかん	和歌山県農業協同組合
6	2006/11/24	登録 5005548	紀州うすい	和歌山県農業協同組合連合会
7	2006/12/15	登録 5010147	すさみケンケン鰹	和歌山南漁業協同組合
8	2007/7/13	登録 5061738	紀州箪笥	紀州桐箪笥協同組合
9	2007/10/26	登録 5086808	紀州梅干	紀州みなべ梅干協同組合,紀州田辺梅干協同組合
10	2007/12/7	登録 5096599	南紀白浜温泉	白浜温泉旅館協同組合
11	2010/11/12	登録 5368352	龍神材	龍神村森林組合
12	2014/11/14	登録 5718923	紀州ひろめ	和歌山南漁業協同組合
13	2021/4/8	登録 6374761	高野口パイル	紀州繊維工業協同組合
14	2022/9/12	登録 6613323	紀州勝浦産生まぐろ	和歌山県漁業協同組合連合会

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
和歌山県	紀州金山寺味噌	紀州味噌工業協同組合	和歌山県和歌山市美園町 5 丁目 6 番 12 号
和歌山県	わかやま布引だいこん	わかやま農業協同組合	和歌山県和歌山市栗栖 642

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

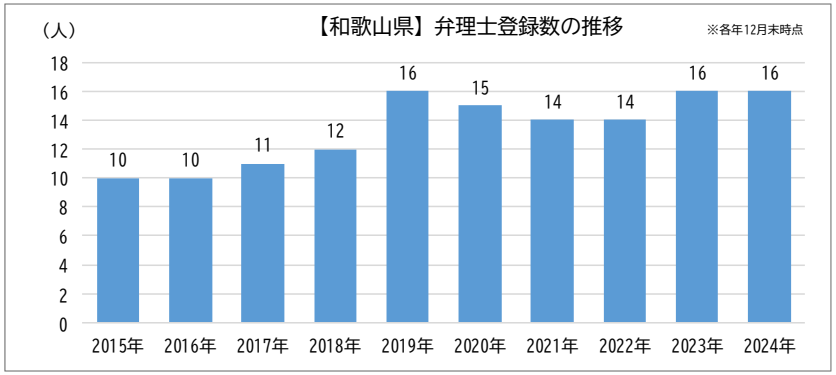
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 和歌山県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/wakayama/
日本弁理士会 関西会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.kjpaa.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 和歌山県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozuw.go.jp/
和歌山県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （和歌山県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=30&cciType=1 （和歌山県内の商工会一覧）https://www2.w-shokokai.or.jp/shokorink.html

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２ 大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
和歌山大学	国立	3	455	1	455		1	－	2	－	－	35	48,466	19	31,126		26	10	9	－	6
和歌山県立医科大学	公立	46	32,035	10	29,342		31	0	15	0	0	55	51,177	15	42,729		40	0	15	0	4
高野山大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
和歌山信愛大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
和歌山リハビリテーション専門職大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
和歌山信愛女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
和歌山工業高等専門学校	国立	3	2,926	3	2,926		1	－	2	－	1	8	6,040	6	4,190		5	－	3	－	3

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山大学	国立	72	18	17		17	0	0		0	0	5
和歌山県立医科大学	公立	14	1	11		0	0	0		－	－	－
高野山大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
和歌山信愛大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
和歌山リハビリテーション専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
和歌山信愛女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
和歌山工業高等専門学校	国立	3	－	2		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
和歌山大学	国立	2,842	0	0	0	0	0	21	0
和歌山県立医科大学	公立	1	0	0	0	0	0	0	0
高野山大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山信愛大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山リハビリテーション専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山信愛女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
紀州農業協同組合	御坊市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （商標活用） 事業概要：組合員のための農業の経営・技術の向上等に関する指導・販売・信用事業等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
デュプロ精工株式会社	紀の川市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （特許活用） 事業概要：デジタル印刷機、多機能断裁機、メーリング機器、再生紙作製機並びに事務用省力化機器の開発・製造 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
ニッティド株式会社	海南市	令和７年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 身体のバランスを足底から支えるエアークッション（特許第 6415680 号）
新中村化学工業株式会社	和歌山市	令和７年度近畿地方発明表彰 特許庁長官賞 電子部品用ハイブリッドポリマー（特許第 6542476 号）
紀州技研工業株式会社	和歌山市	令和７年度近畿地方発明表彰 近畿経済産業局長賞 錠剤用染料カラーインク（特許第 7193895 号）
三菱電機株式会社、三菱電機エンジニアリング株式会社	和歌山市	令和６年度近畿地方発明表彰 和歌山県発明協会会長賞 モータ回転子原価低減構造（特許第 6498315 号）
株式会社島精機製作所	和歌山市	令和６年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 デザインシステムによる型紙の外形ライン自動処理方法（特許第 7204583 号）
株式会社島精機製作所	和歌山市	令和５年度近畿地方発明表彰 和歌山県発明協会会長賞 誘導負荷の地絡検出回路（特許第 5436230 号）
三菱電機株式会社	和歌山市	令和５年度近畿地方発明表彰 和歌山県発明協会会長賞 無線通信システム（特許第 6636181 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和４年度近畿地方発明表彰 和歌山県発明協会会長賞 硬水対応給湯システム（特許第 6758523 号）
株式会社島精機製作所	和歌山市	令和４年度近畿地方発明表彰 発明協会会長賞 高品位編地シミュレーション装置（特許第 5348887 号）
株式会社島精機製作所	和歌山市	令和３年度近畿地方発明表彰 和歌山県発明協会会長賞 横編機の編成ストローク短縮制御（特許第 5828723 号）
紀州技研工業株式会社	和歌山市	令和３年度近畿地方発明表彰 中小企業庁長官賞 性能の属人化を解決した印字検査装置（特許第 6391745 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
中野 BC 株式会社	海南市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 地元の特産物を生かした酒類・健康食品を産学連携により事業化（事例見出しより）
株式会社八旗農園	紀の川市	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html ビジネス展開に向けて、知財戦略を策定したい（支援見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 和歌山県長期総合計画

たくましい産業を創造する和歌山
1　時代を先導するしなやかな産業構造の実現
2　県内企業の成長力強化
3　農林水産業の振興
4　観光の振興
5　時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展

出典：https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/chokei/honpen/honpen.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

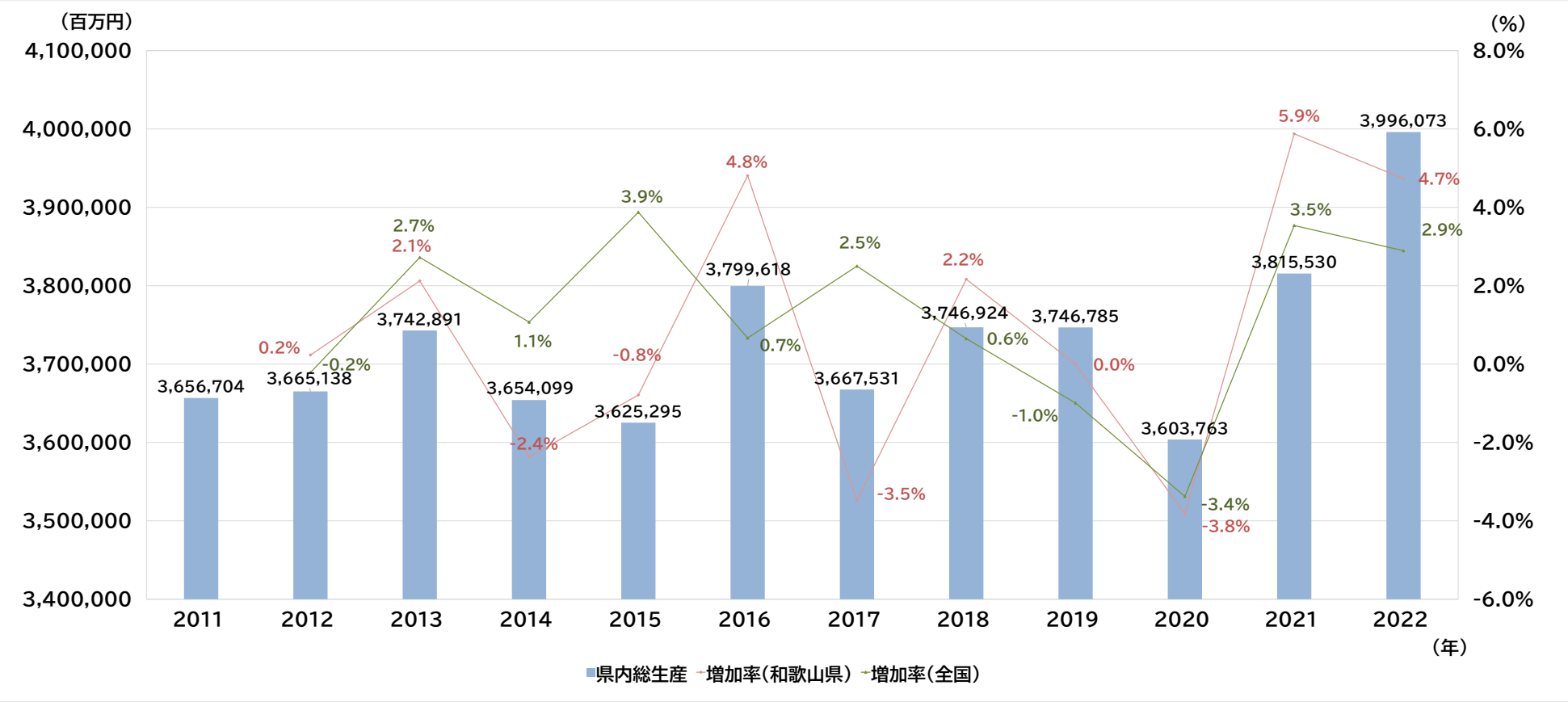
◆ 和歌山県知的財産戦略（技術を活かす）

1　特許の事業化の推進
2　特許流通の推進
3　特許ビジネスフェア in わかやま

出典：https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/063100/chizai/katsuyou.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

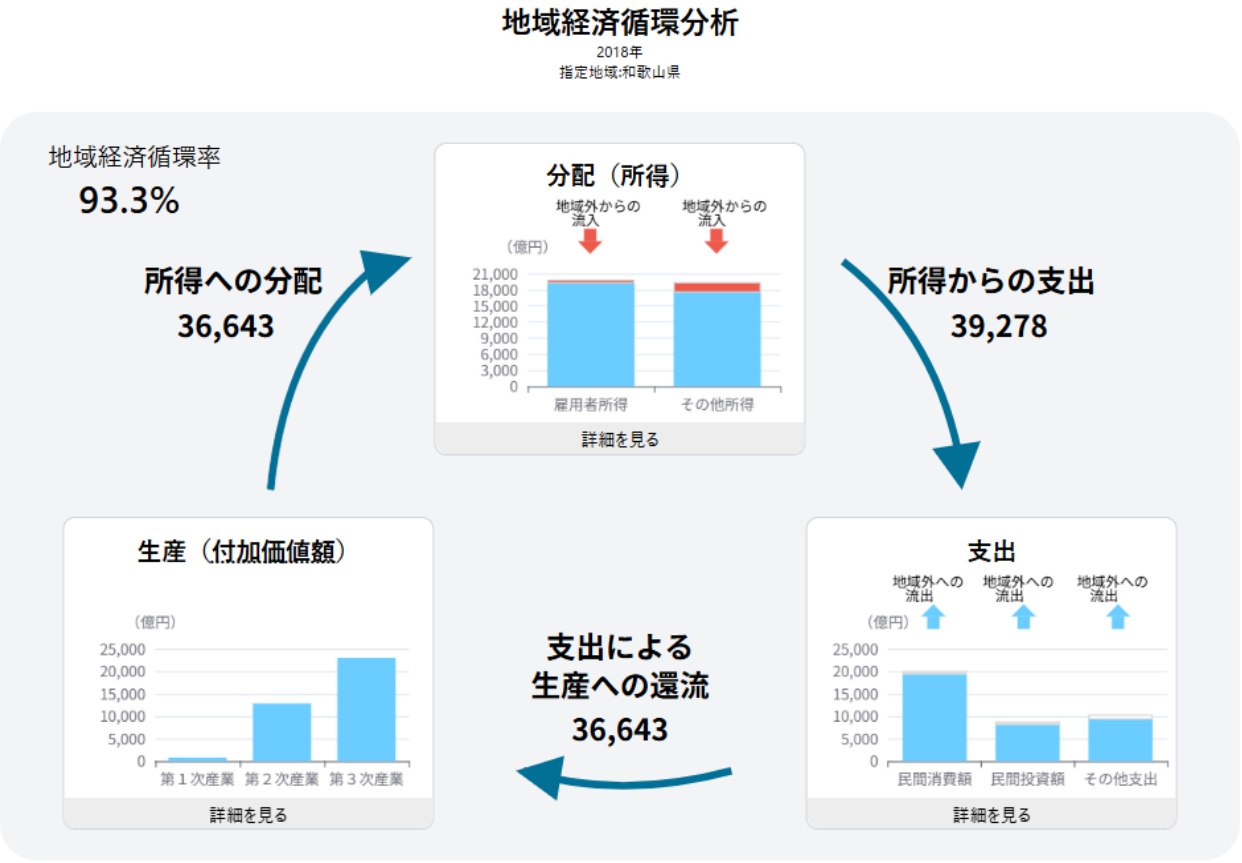
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	38	37	36	38	39	37	39	39	38	39	37	36	（位）

出典：県民経済計算

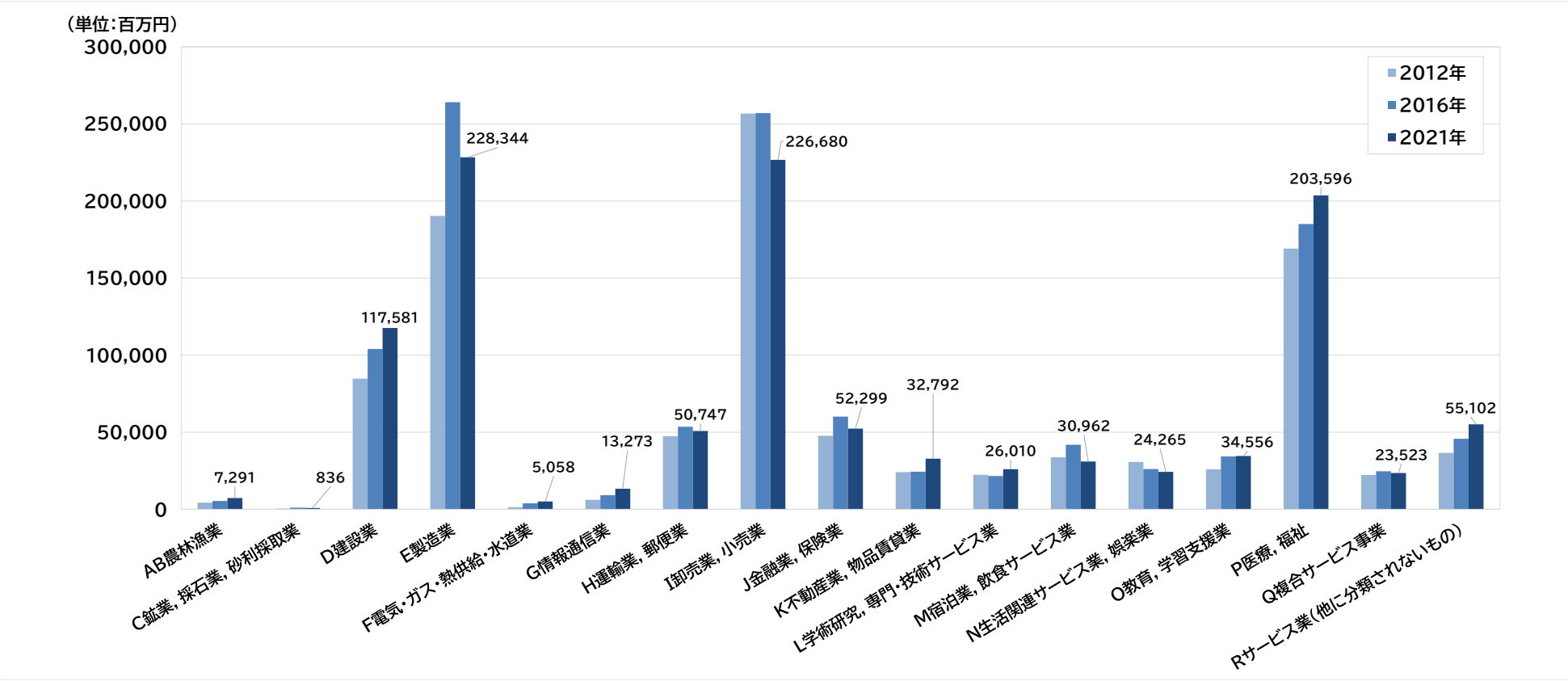
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



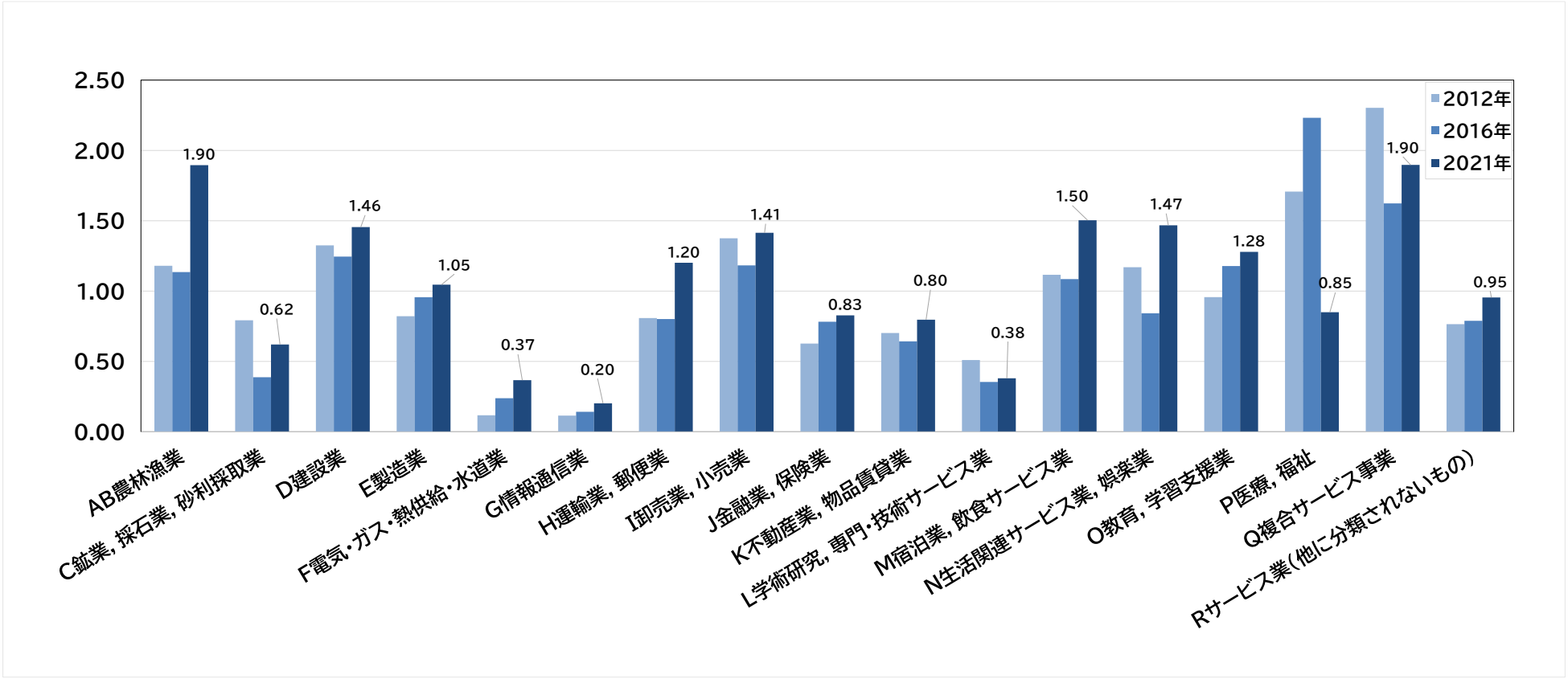
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	43	37	42	40	34	43	39	38	28	37	44	41	43	42	42	31	38

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

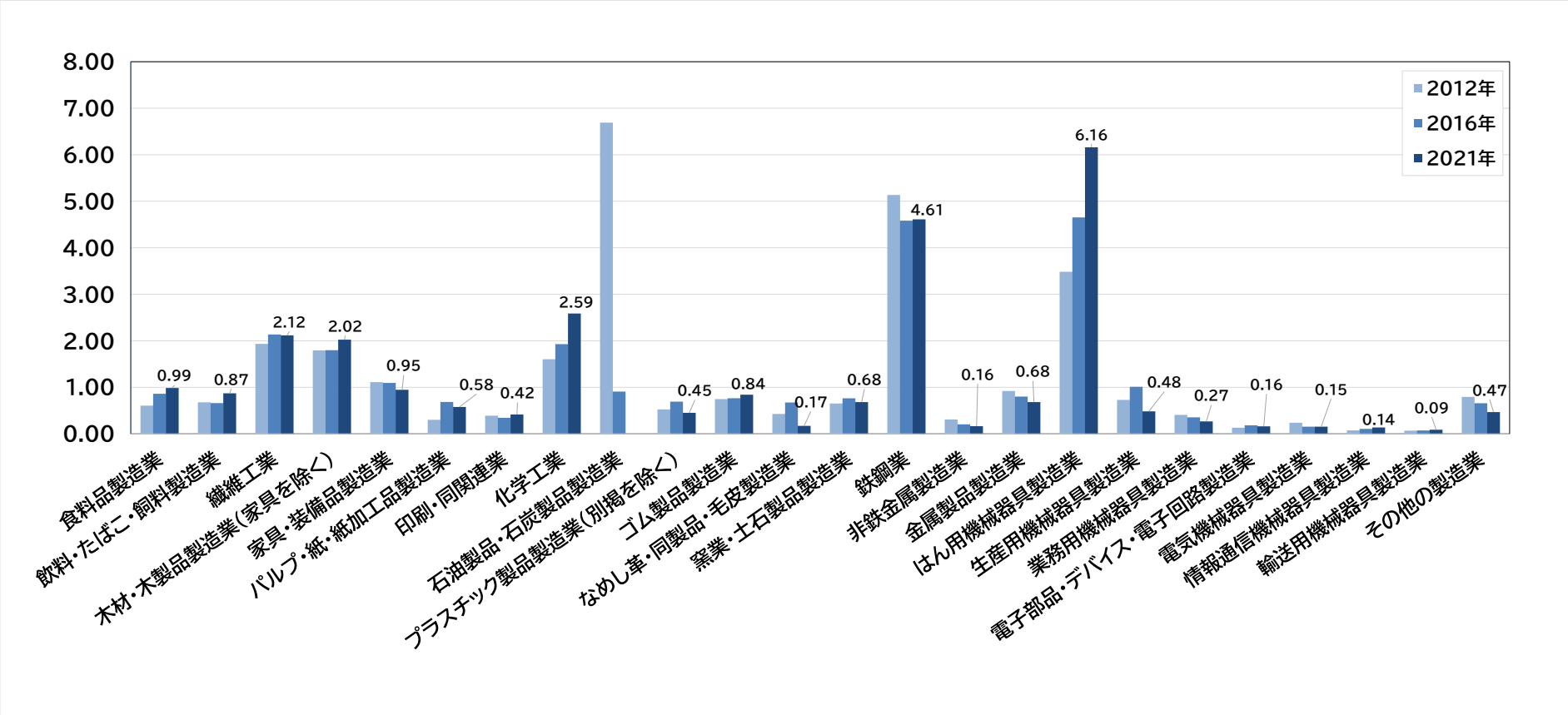
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

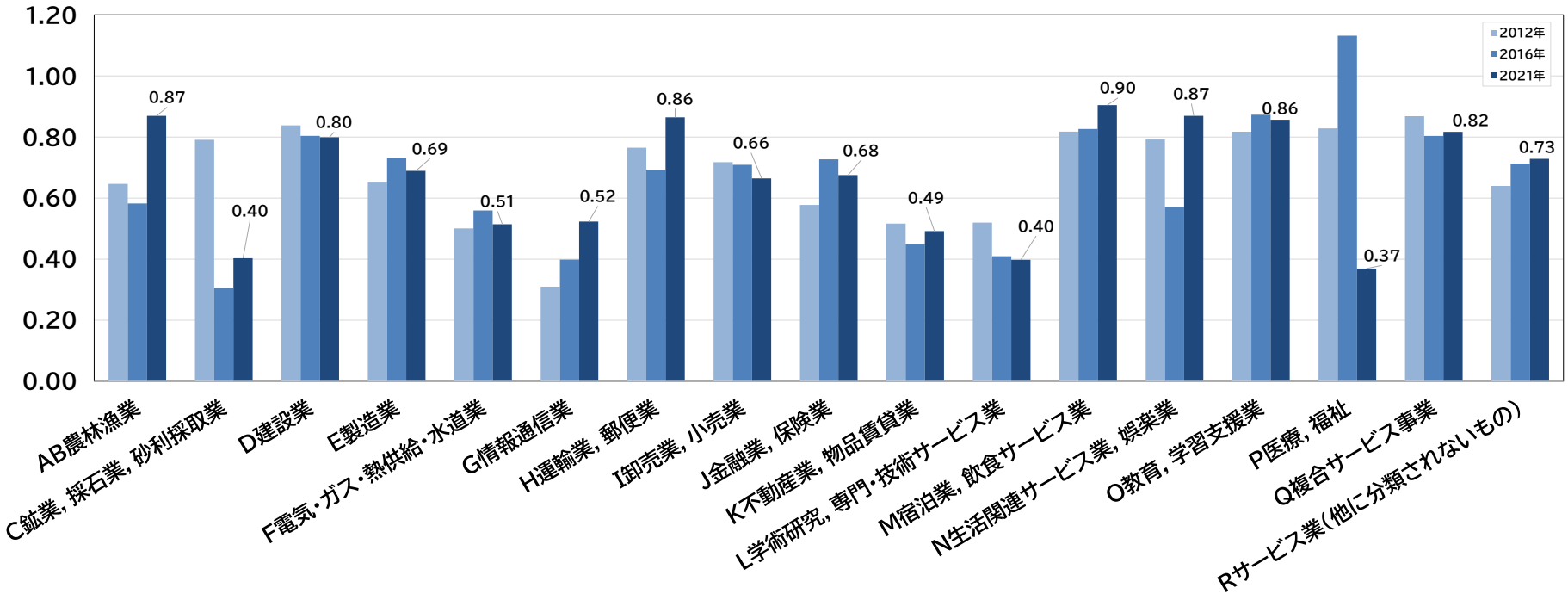


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

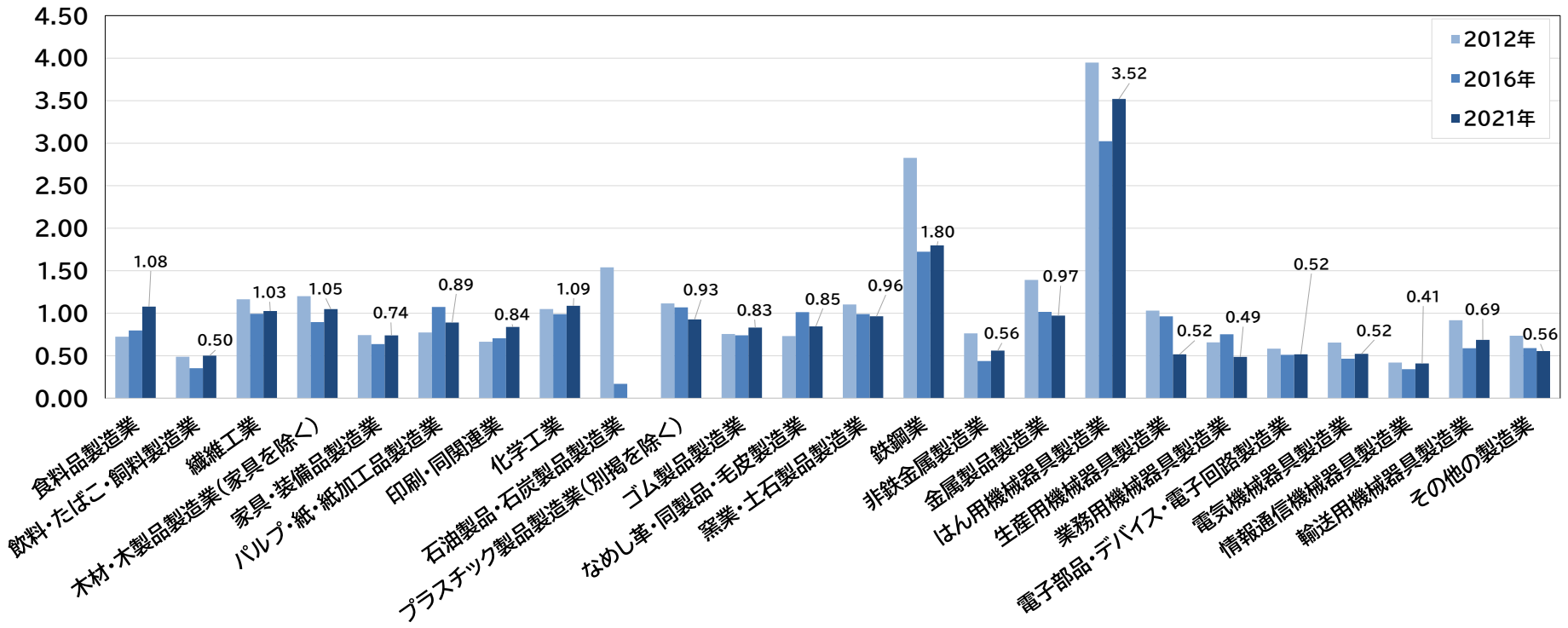
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

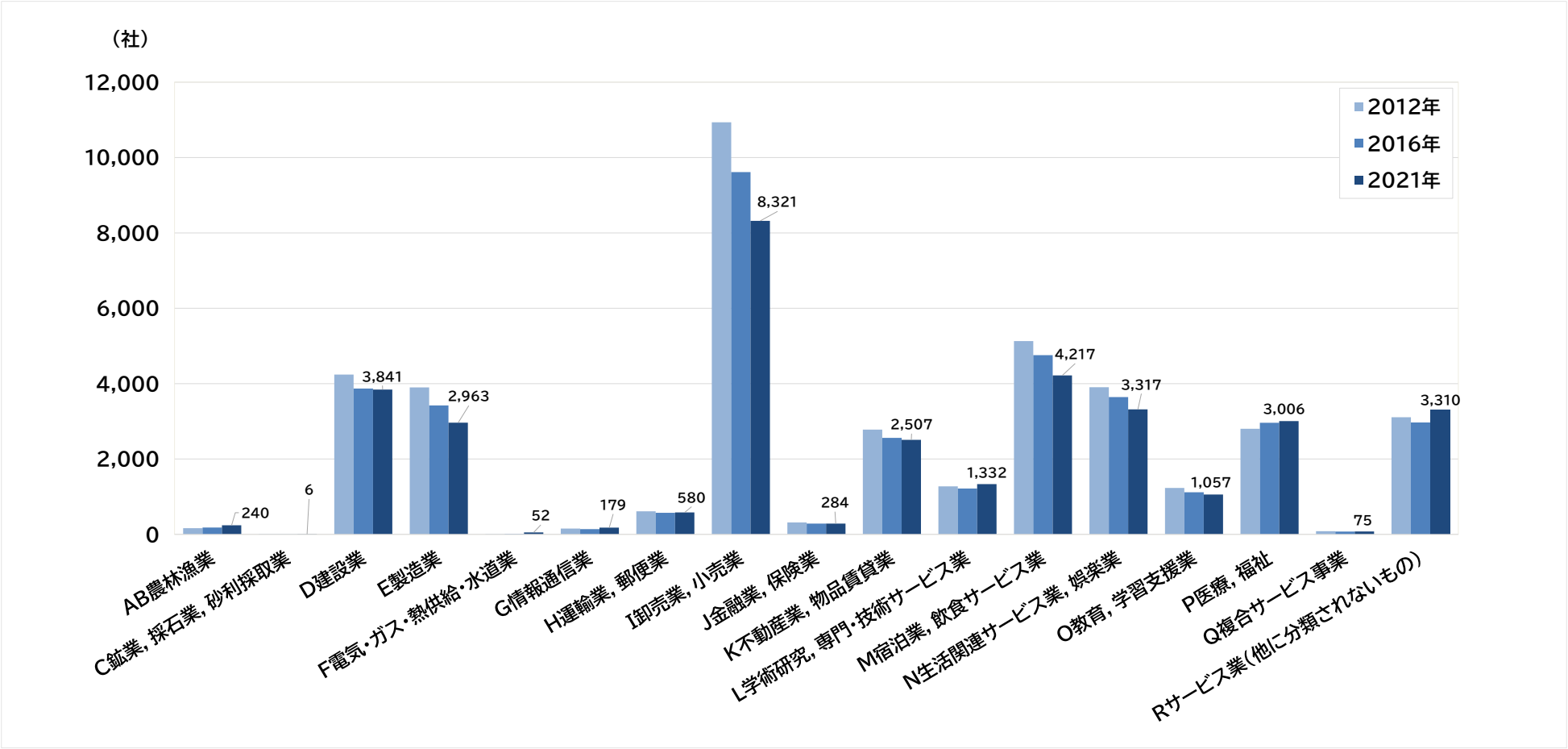


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

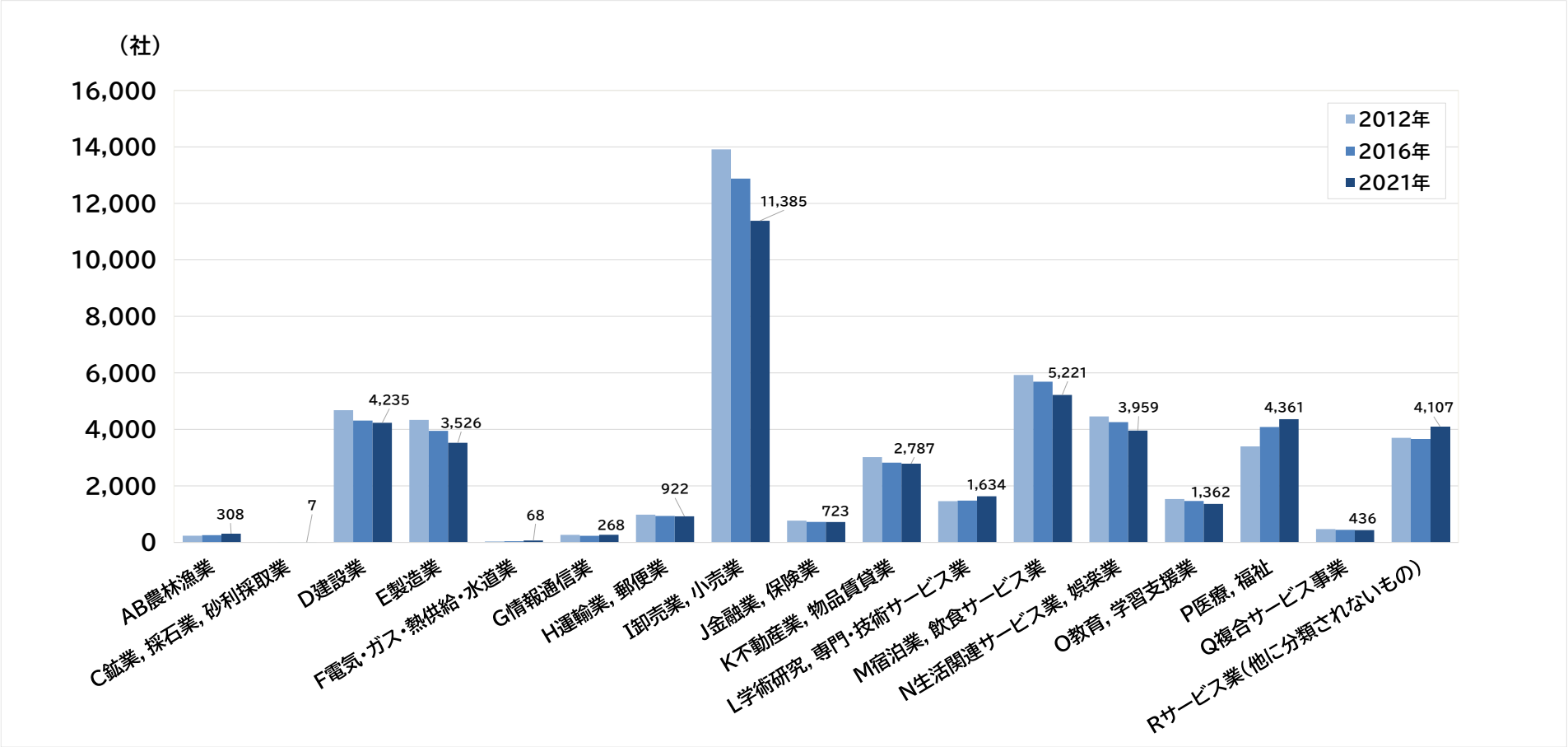


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	46	45	40	35	37	41	34	30	36	35	40	36	37	34	32	33	28

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

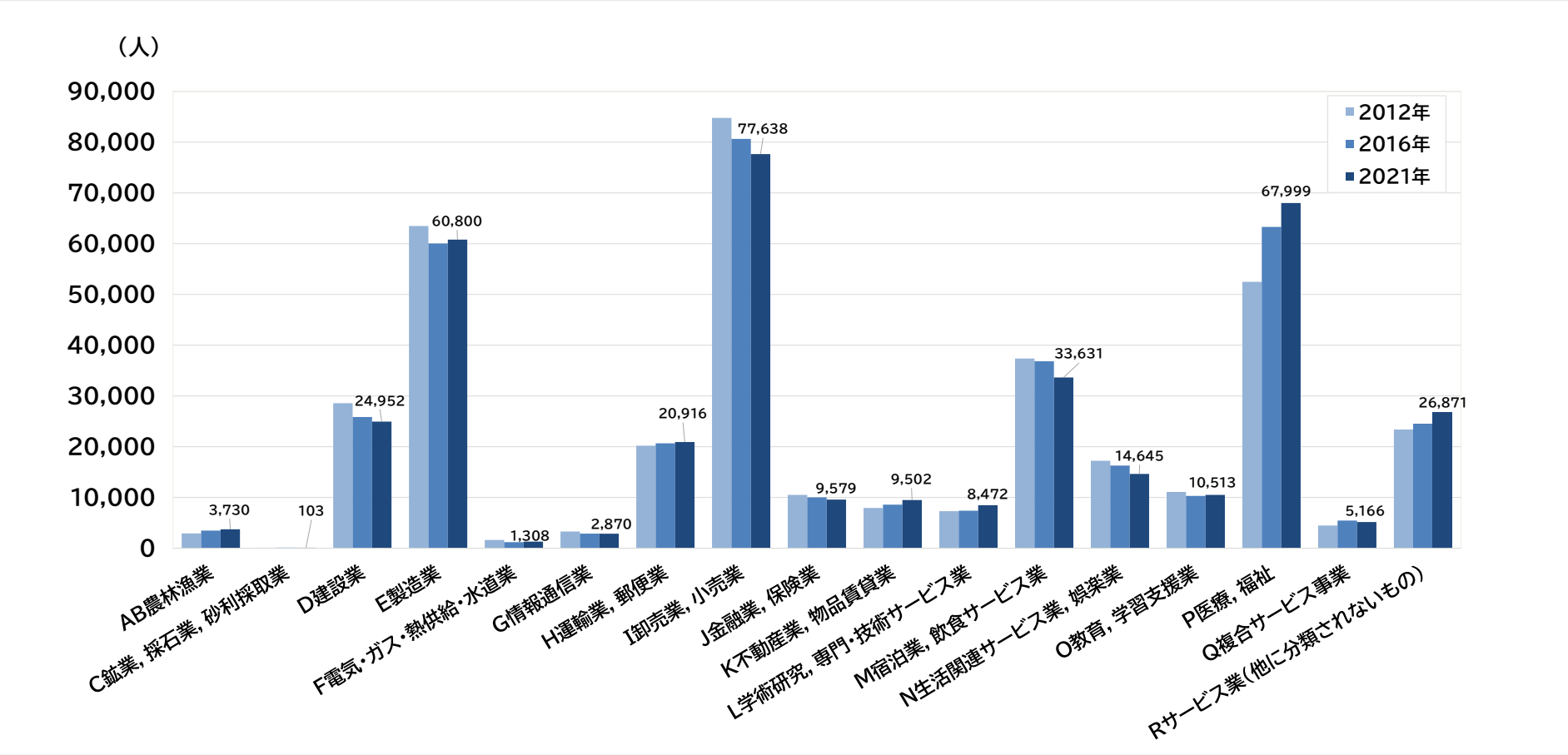


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	46	45	40	35	42	42	37	37	41	36	40	37	38	36	35	34	35

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

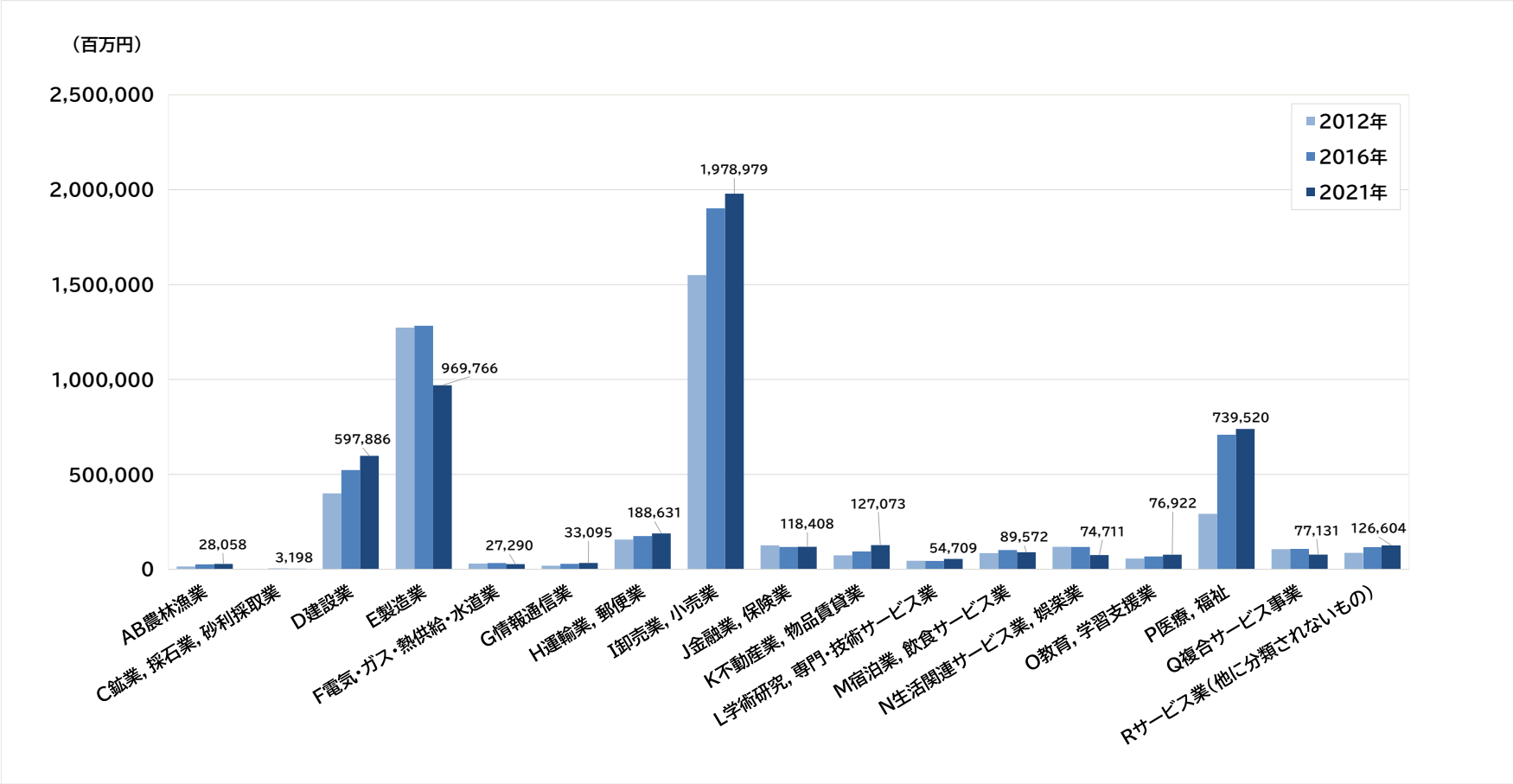


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	44	45	42	41	41	46	36	40	39	35	40	39	41	43	36	33	43

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



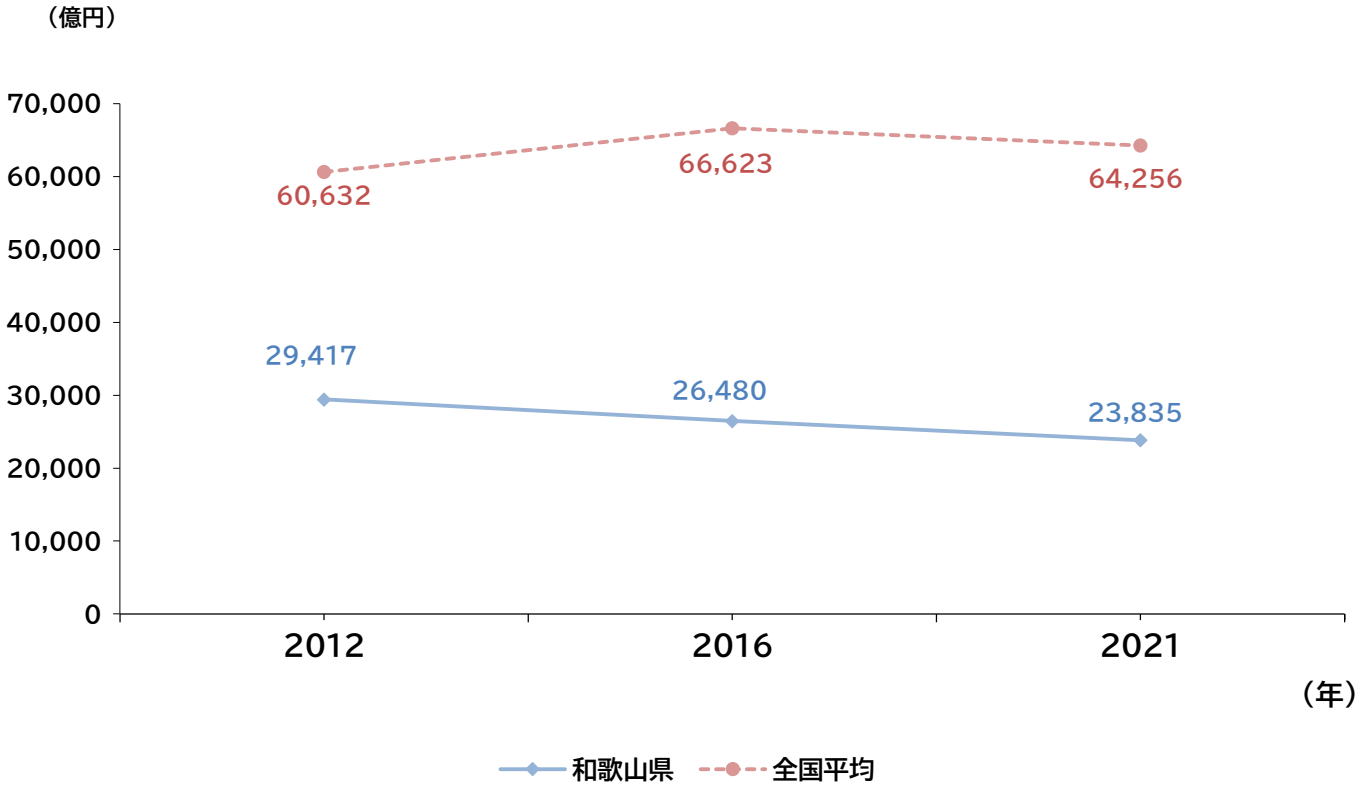
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	44	40	40	41	32	45	36	35	33	36	44	41	46	42	39	32	42

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

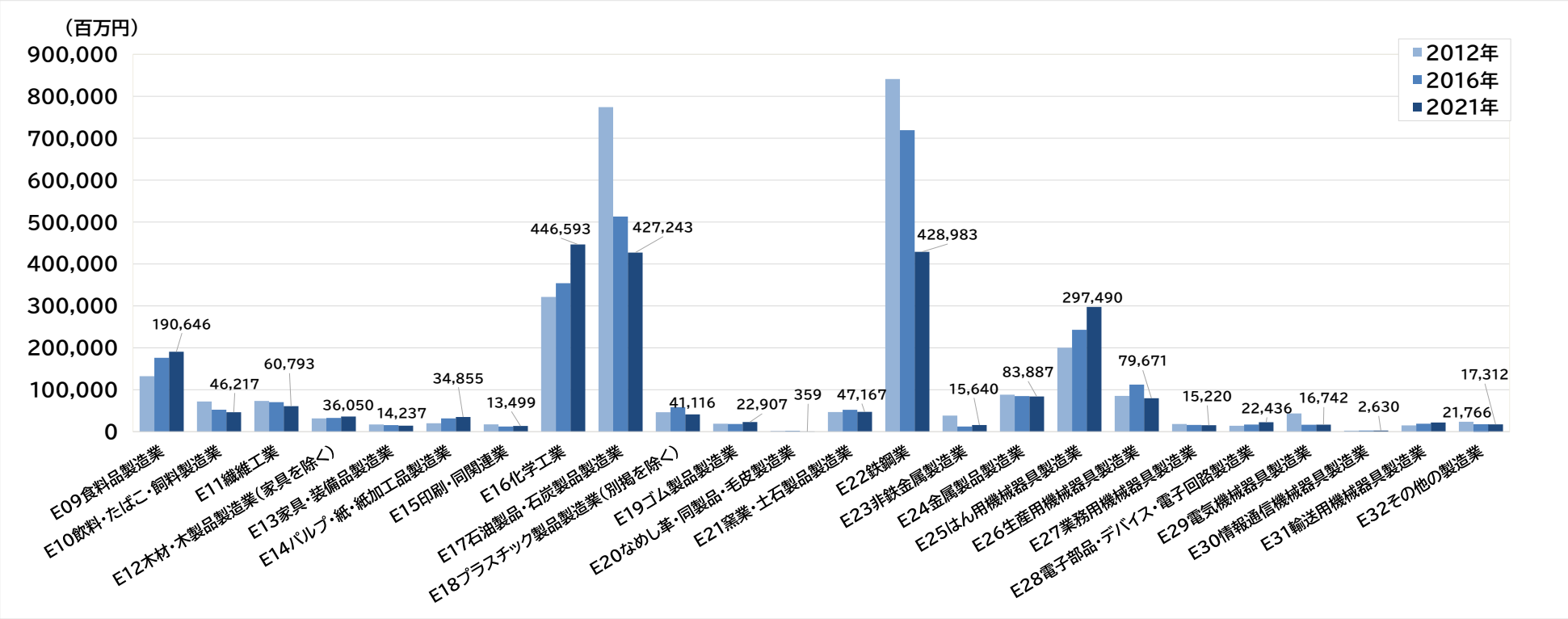
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	27	30	34	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

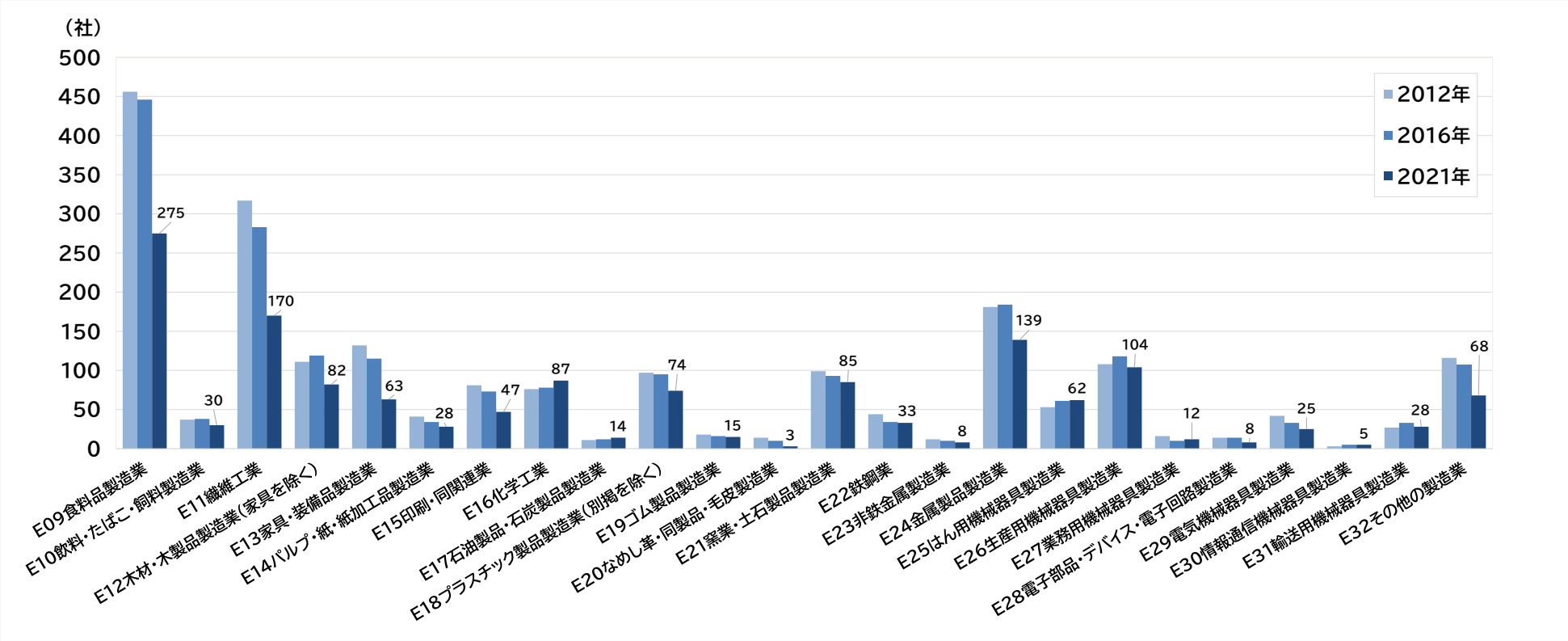


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	37	35	18	29	30	39	41	21	9	39	28	33	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	39	12	40	35	14	36	36	44	45	37	43	36	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	34	44	23	24	23	39	42	22	28	36	28	31	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	42	32	38	36	29	36	38	45	45	33	40	29	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

鳥取県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

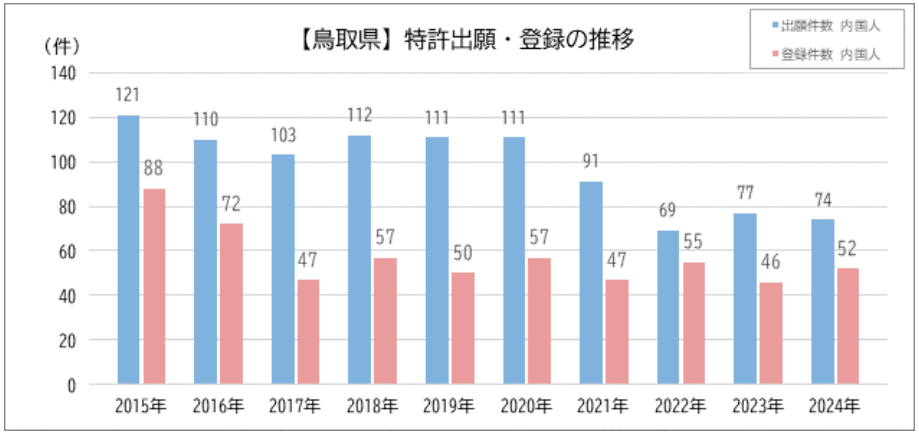
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

鳥取県

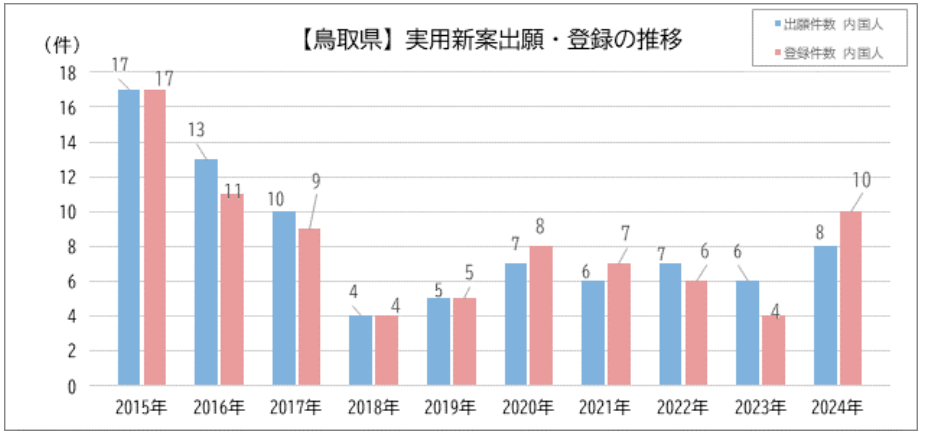
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

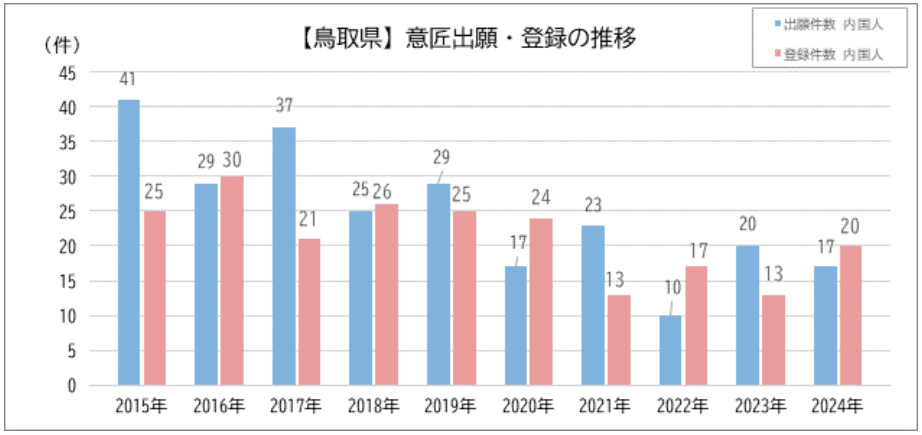
①特許出願・登録件数（国内）



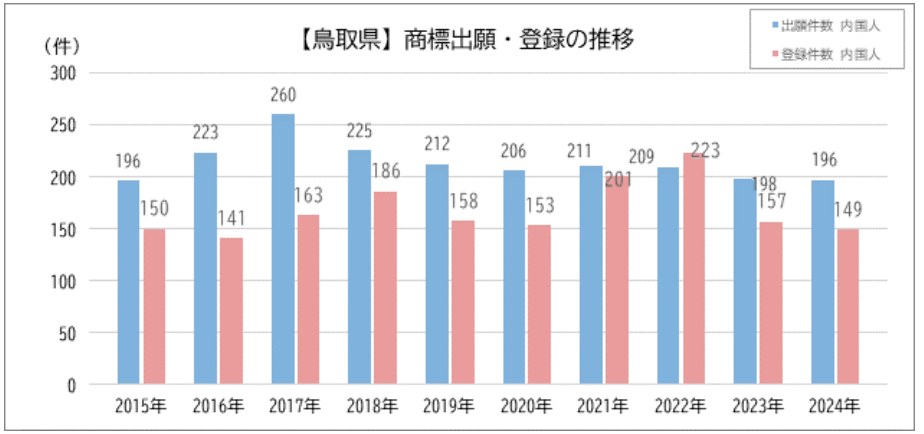
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

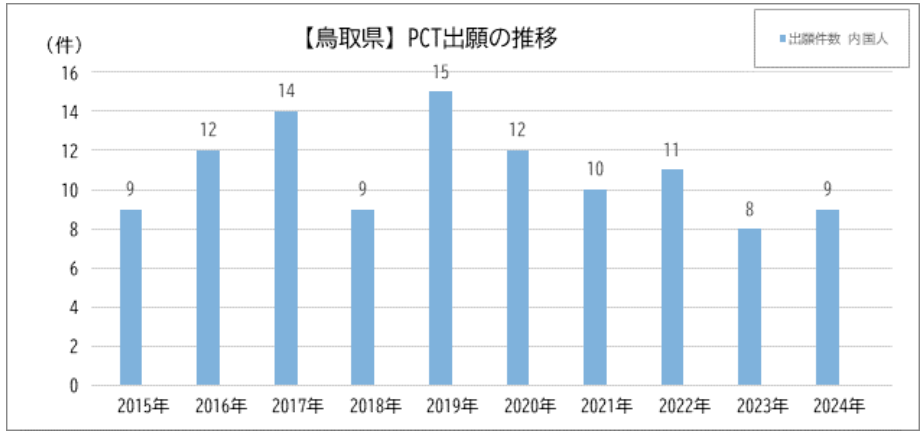


④商標出願・登録件数（国内）



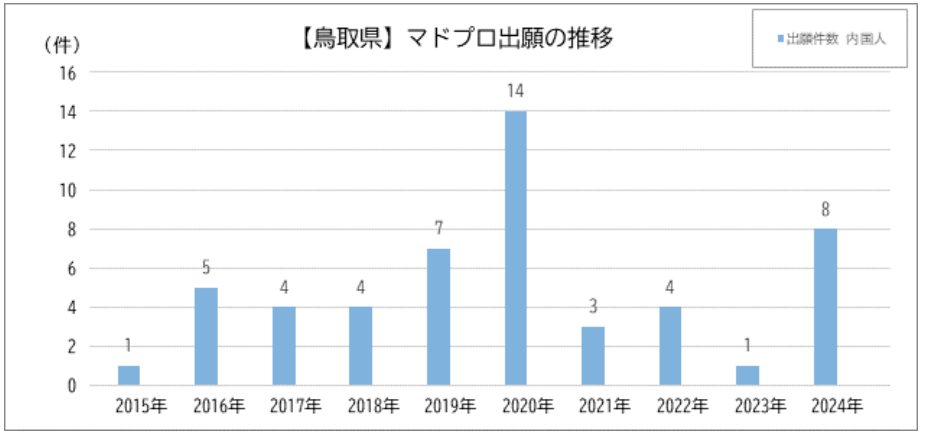
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

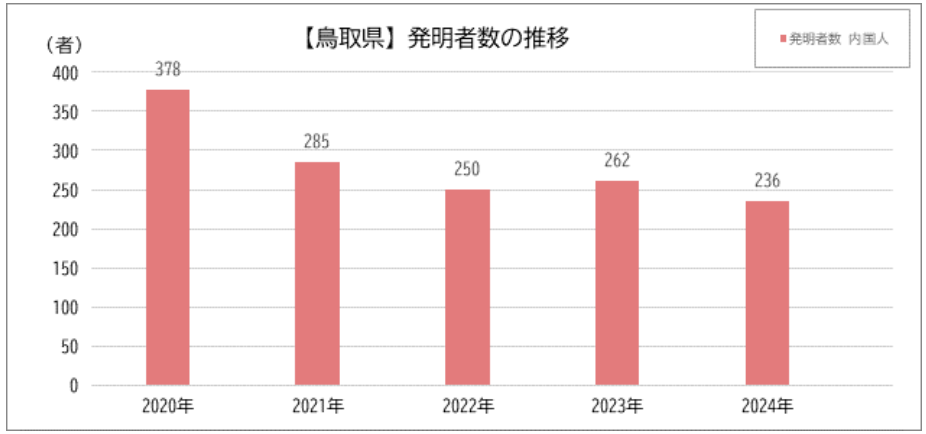
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

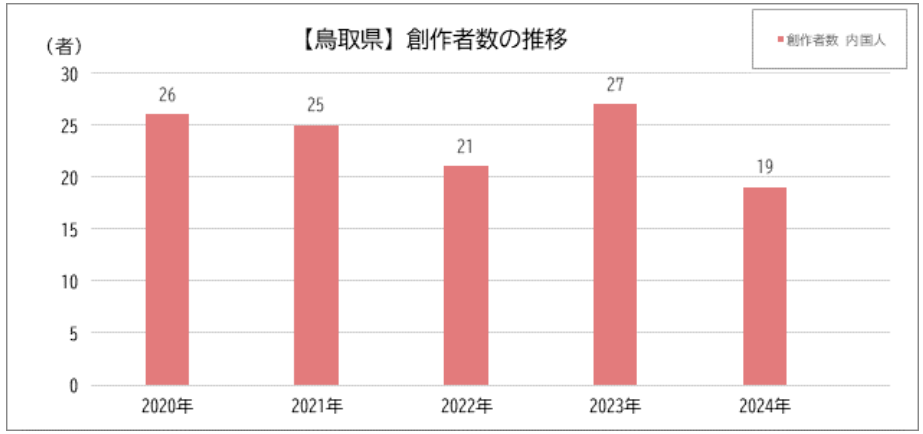
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	47
特許登録件数	47
実用新案出願件数	43
実用新案登録件数	44
意匠出願件数	46
意匠登録件数	44
商標出願件数	47
商標登録件数	47
特許出願件数（国際：PCT 出願）	44
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	39

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	44
創作者数	46

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/12/15	登録 5010852	三朝温泉	三朝温泉旅館協同組合
2	2007/11/22	登録 5092922	東伯和牛	鳥取中央農業協同組合
3	2007/11/22	登録 5092923	東伯牛	鳥取中央農業協同組合
4	2009/11/27	登録 5282932	因州和紙	鳥取県因州和紙協同組合
5	2012/6/29	登録 5503402	大山ブロッコリー	鳥取西部農業協同組合
6	2015/6/26	登録 5773470	日南トマト	鳥取西部農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
鳥取県	鳥取砂丘らっきょう、こおげ花御所柿	鳥取いなば農業協同組合	鳥取県鳥取市湖山町東 5 丁目 261 番地
鳥取県	大山ブロッコリー、伯州美人	鳥取西部農業協同組合	鳥取県米子市東福原 1-5-16
鳥取県	大栄西瓜	鳥取中央農業協同組合	鳥取県倉吉市越殿町 1409 番地
鳥取県	三瓶そば	三瓶そば振興協議会	島根県大田市三瓶町池田 219-5
鳥取県	益田アムスメロン	益田アムスメロン振興協議会	島根県益田市中吉田町 1000 （JA しまね西いわみ地区本部営農センター内）
鳥取県	東出雲のまる畑ほし柿	島根県農業協同組合	島根県松江市殿町 19 番地 1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

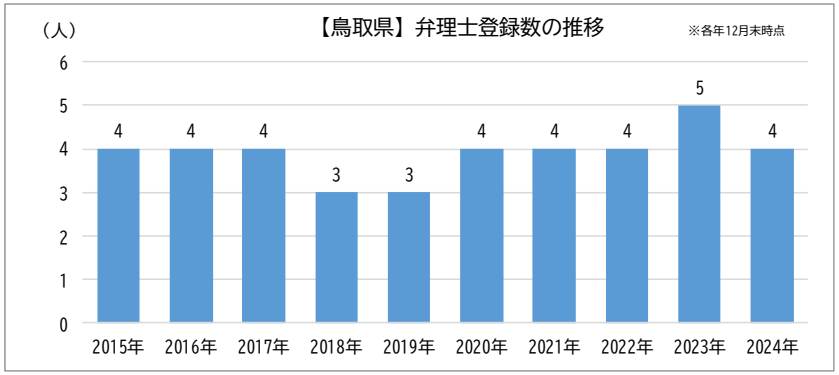
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 鳥取県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/tottori/
日本弁理士会 中国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-chugoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 鳥取県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-tottori.go.jp/
鳥取県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （鳥取県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=31&ccjType=1 （鳥取県内の商工会一覧）https://kenren.tori-skr.jp/free/soshiki

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２ 大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
鳥取大学	国立	40	33,313	18	10,713		31	0	9	0	0	175	359,528	106	284,849		99	0	76	17	28
公立鳥取環境大学	公立	1	1,361	1	1,361		－	－	1	－	－	13	8,613	5	7,803		5	－	8	－	8
鳥取看護大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
鳥取短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	110	－	0		－	－	1	－	1
米子工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	11	8,745	5	8,095		4	1	7	－	3

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
鳥取大学	国立	272	48	193		117	20	108		2	2	12
公立鳥取環境大学	公立	3	－	－		－	－	－		－	－	－
鳥取看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鳥取短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
米子工業高等専門学校	国立	10	－	4		－	－	－		－	－	2

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取大学	国立	23,275	0	0	0	1	0	550	0
公立鳥取環境大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
米子工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社ニシウラ、株式会社ケンコー・トキナー	鳥取市	令和７年度中国地方発明表彰 鳥取県発明協会会長賞 点滴スタンド用連結具及び連結用補助具（特許第 7404614 号）
株式会社澤井珈琲、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	境港市	令和７年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 コーヒー茶葉の製造方法及びコーヒー茶葉（特許第 7325743 号）
有限会社河島農具製作所	米子市	令和６年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 乗用型芝生清掃車（意匠登録第 1638731 号）
有限会社松村精機	鳥取市	令和６年度中国地方発明表彰 中国経済産業局長賞 管理機に用いるネギ用培土器およびネギ専用管理機（特許第 7449544 号）
株式会社フジタ	岩美町	令和５年度中国地方発明表彰 特許庁長官賞 苗床および苗床を用いた緑化システム（特許第 4911418 号）
株式会社プロテリアル、株式会社プロテリアルフェライト電子	鳥取市	令和５年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 絶縁信頼性の高い窒化ケイ素基板・回路基板（特許第 6399252 号）
ブリリアントアソシエイツ株式会社	鳥取市	令和４年度中国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 桃色調味料（特許第 6721944 号）
株式会社イルカカレッジ	米子市	令和４年度中国地方発明表彰 鳥取県発明協会会長賞 森林火災の延焼を抑止する航空消火システム（特許第 6164625 号）
株式会社ワールドウィングエンタープライズ	鳥取市	令和４年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 初動負荷トレーニングマシン（特許第 4063821 号）
株式会社アサヒメッキ、オロル株式会社、国立研究開発法人産業技術総合研究所、地方独立行政法人鳥取県産業技術センター	鳥取市	令和４年度中国地方発明表彰 中国経済産業局長賞 化学発色法による発色ステンレス鋼の製造方法（特許第 6337383 号）
アイコンヤマト株式会社	鳥取市	令和３年度中国地方発明表彰 発明協会会長賞 ３次元点群に対する自動着色技術（特許第 6730502 号）
有限会社河島農具製作所	米子市	令和３年度中国地方発明表彰 鳥取県知事賞 農業用高所作業機の自動速度制限装置（特許第 5158445 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社ジーアイシー	倉吉市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/20.pdf 大企業の開放特許を活用して新事業（医療見守り等）を開発し、意匠・商標も組み合わせてパートナー連携で事業化。
ブリリアントアソシエイツ株式会社	鳥取市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 事業展開に合わせてカテゴリー別のブランド戦略を構築（事例見出しより）
株式会社アサヒメッキ	鳥取市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 独自のステンレス発色技術を開発無二の特許技術で下請けからの脱却と世界市場の販路を模索（事例見出しより）
株式会社ビックツール	日吉津村	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 三日月型の”月光ドリル”で医療分野に切れ味鋭くメス（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 鳥取県産業振興未来ビジョン　改訂版　（令和 6～15 年度）

推進する施策
1 地域産業の安定
① 持続可能な経営・労働環境構築プラン 小規模事業者の経営改善や事業承継を進め、持続可能な地域経済の実現を目指す
2 成長力の強化
② 基盤産業・地場産業 発展・成長プラン 中小企業から中堅企業への成長、収益力ある持続的な小規模事業者の創出を目指す
③ 人・企業を呼び込む 産業創造プラン 地域を牽引する企業の立地、新産業の創造、成長力あるスタートアップ創出を目指す
④ 産業・ロジスティクス 生産性向上プラン 人手不足の中でも高い付加価値を効率的に創造し続けられる経営への転換を目指す
⑤ ビジネスによる社会課題解決・企業価値向上プラン 県内外の人材を惹きつける、地域産業の核となる魅力ある企業の創出を目指す
3 人材の基盤づくり
⑥ 人材確保・人への投資 強化プラン 人手不足を乗り越え、誰もが活躍できる職場づくりを進め、「働きやすさ日本一」を目指す

出典：https://www.pref.tottori.lg.jp/secure/1355328/vision_2024kaitei.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

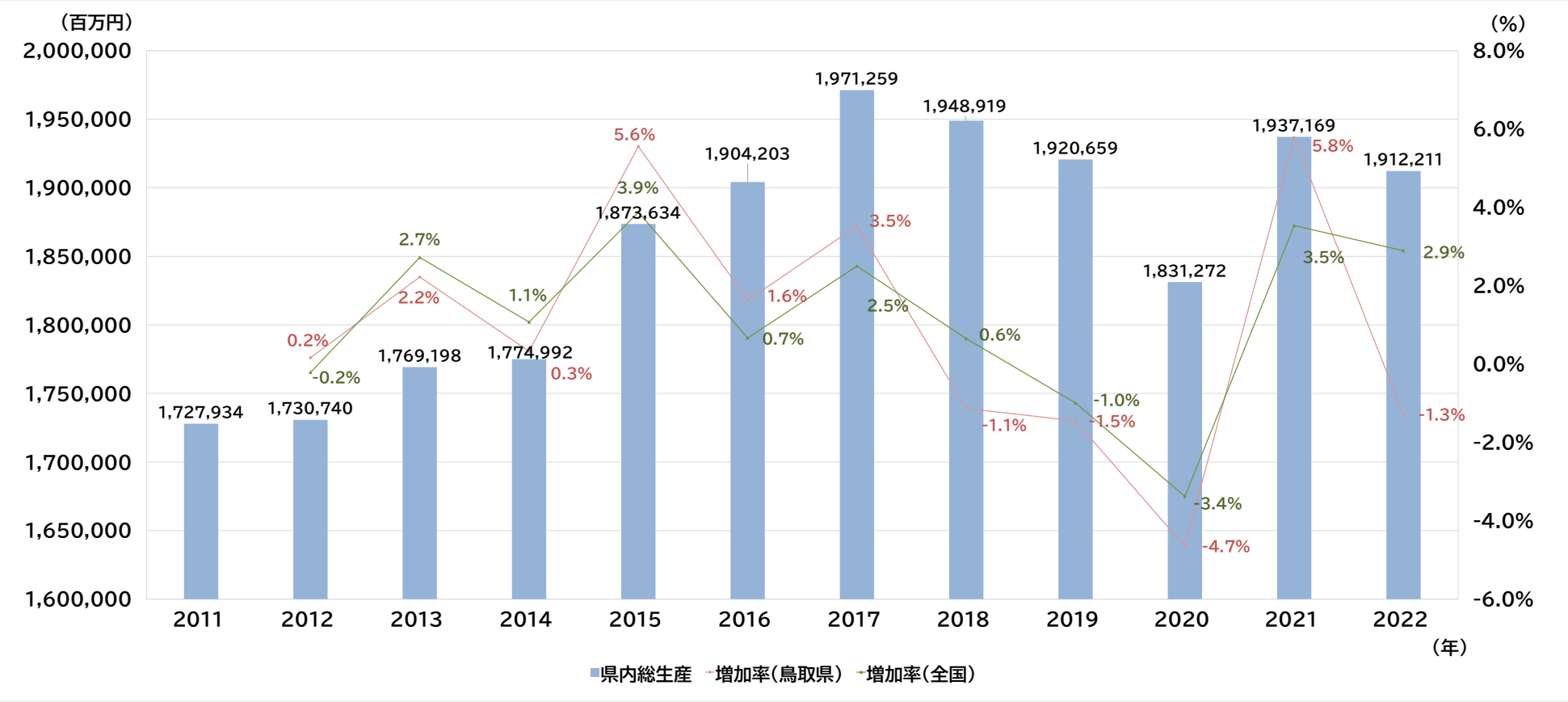
◆ 鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例

趣旨
第1条　この条例は、本県における知的財産の創造、保護及び活用（以下「知的財産の創造等」という。）が本県の産業活動及び県民生活において果たす役割の重要性にかんがみ、「知の地域」 づくりの一翼を担う知的財産の創造等に関する政策の目標を明らかにするとともに、その目標の達成に資するための施策に関し基本となるべき事項を定め、及び職員が行う職務発明等に関　し必要な事項を定めるものとする。
県民の取組
知的財産に関する理解を深め、風土づくりに貢献 真正な製品や役務の購入等
事業者の取組
知的財産活用による事業活動の高付加価値化 営業秘密・技術の流出防止等、県内産業活動に対する信用向上　等
大学等の取組
知的財産教育 県内産業への技術移転　等
金融機関の取組
知的財産を活用した事業化に向けた、コーディネート・資金供給　等
県の責務
風土づくり（意識づくり・人材育成）　、　知的財産保護のための体制づくり 独自技術を活かした県内産業活動の支援　、　県による有益な知的財産の創出　等

出典：https://www.pref.tottori.lg.jp/99805.htm

Ⅲ.（参考）産業の現状

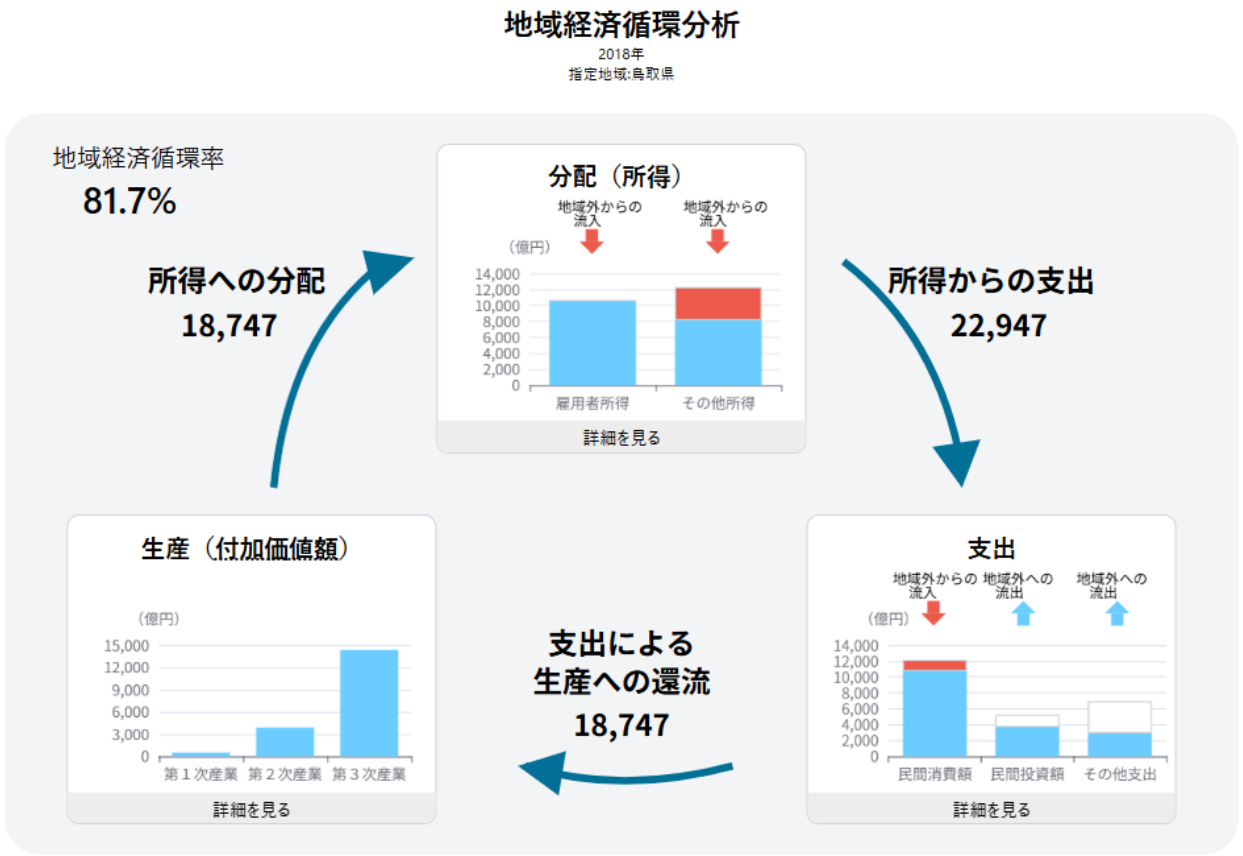
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	（位）

出典：県民経済計算

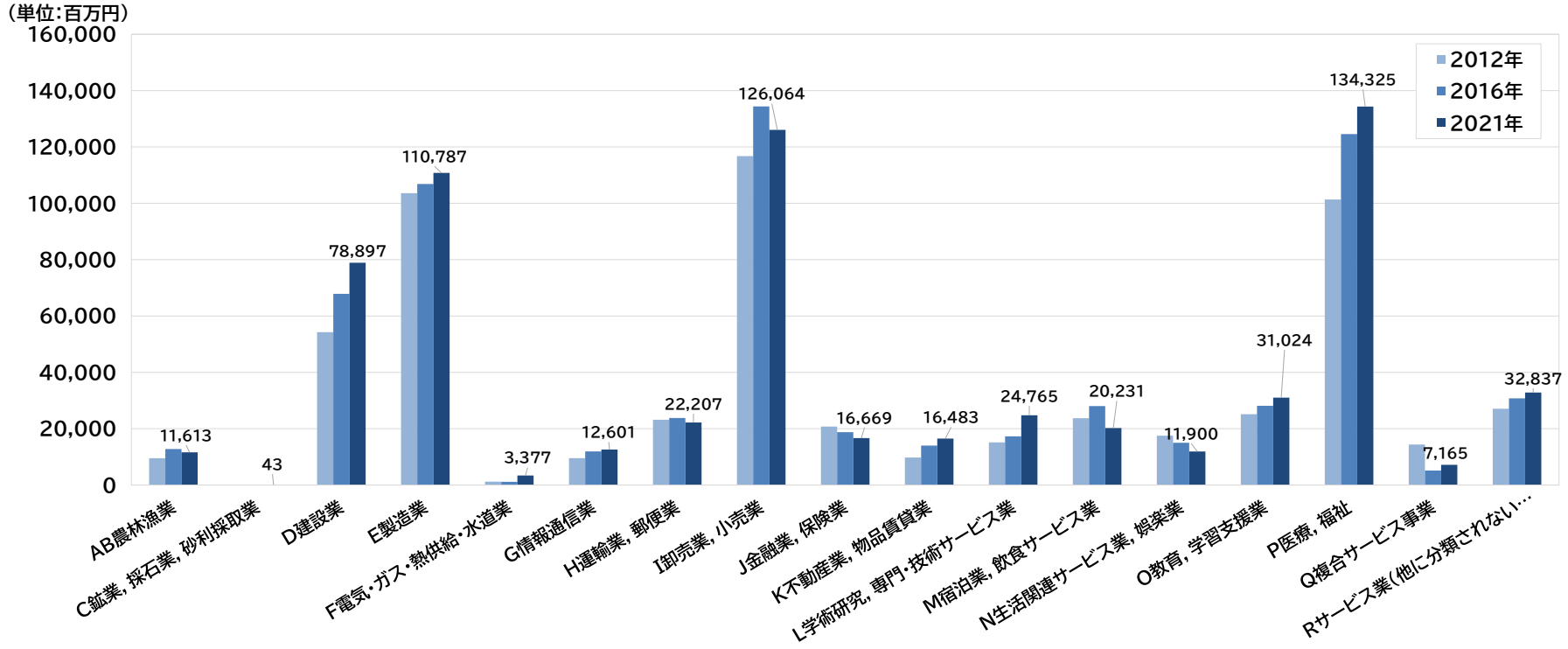
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



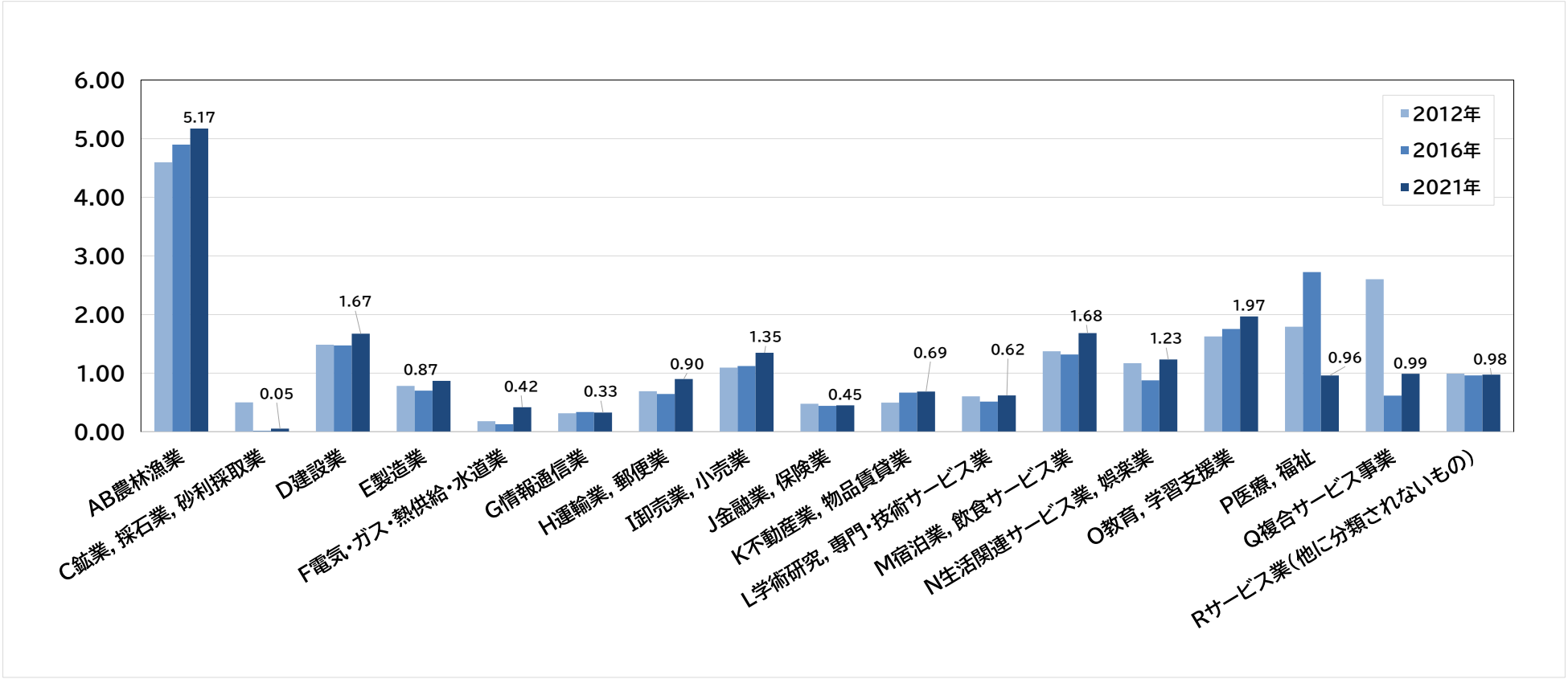
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	36	45	47	47	40	44	47	47	47	44	45	47	47	46	47	45	47

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

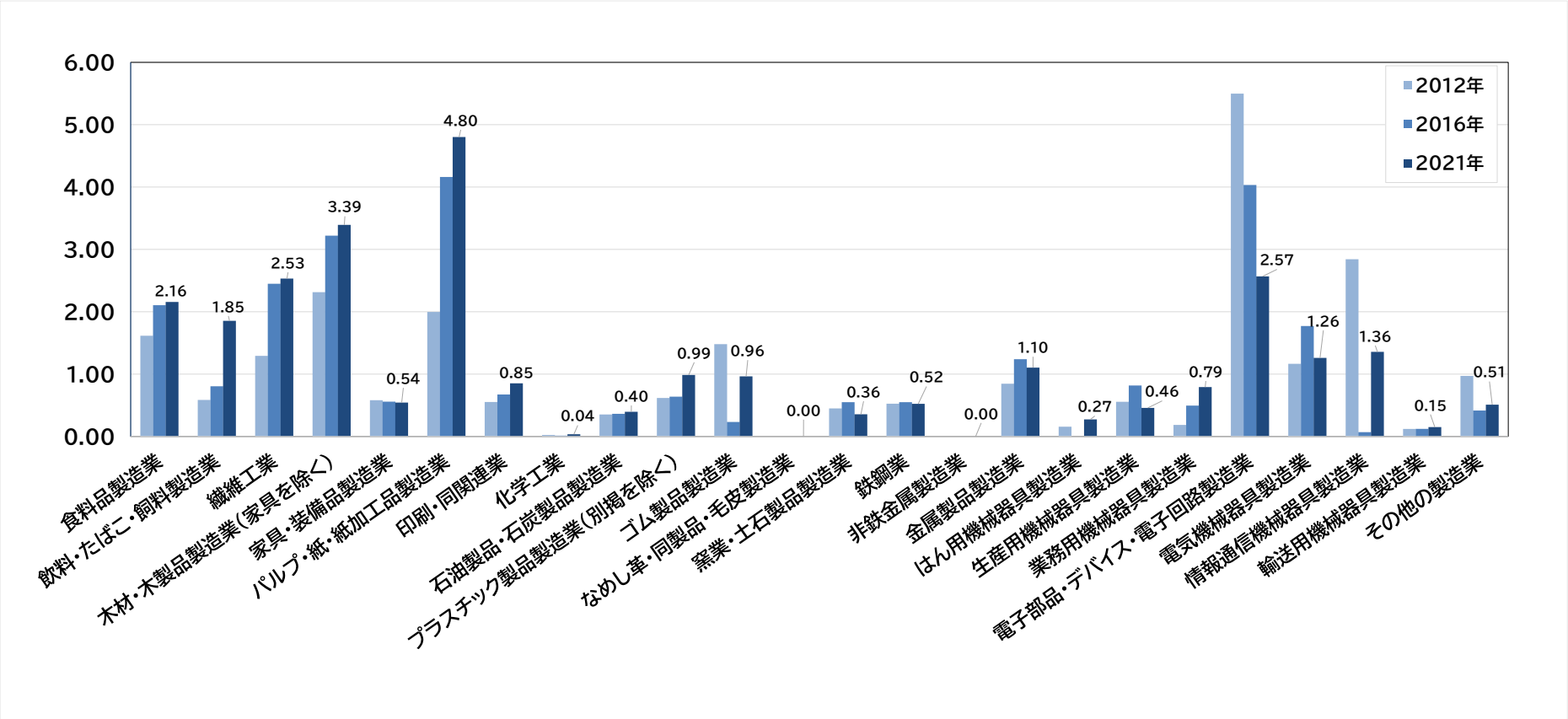
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

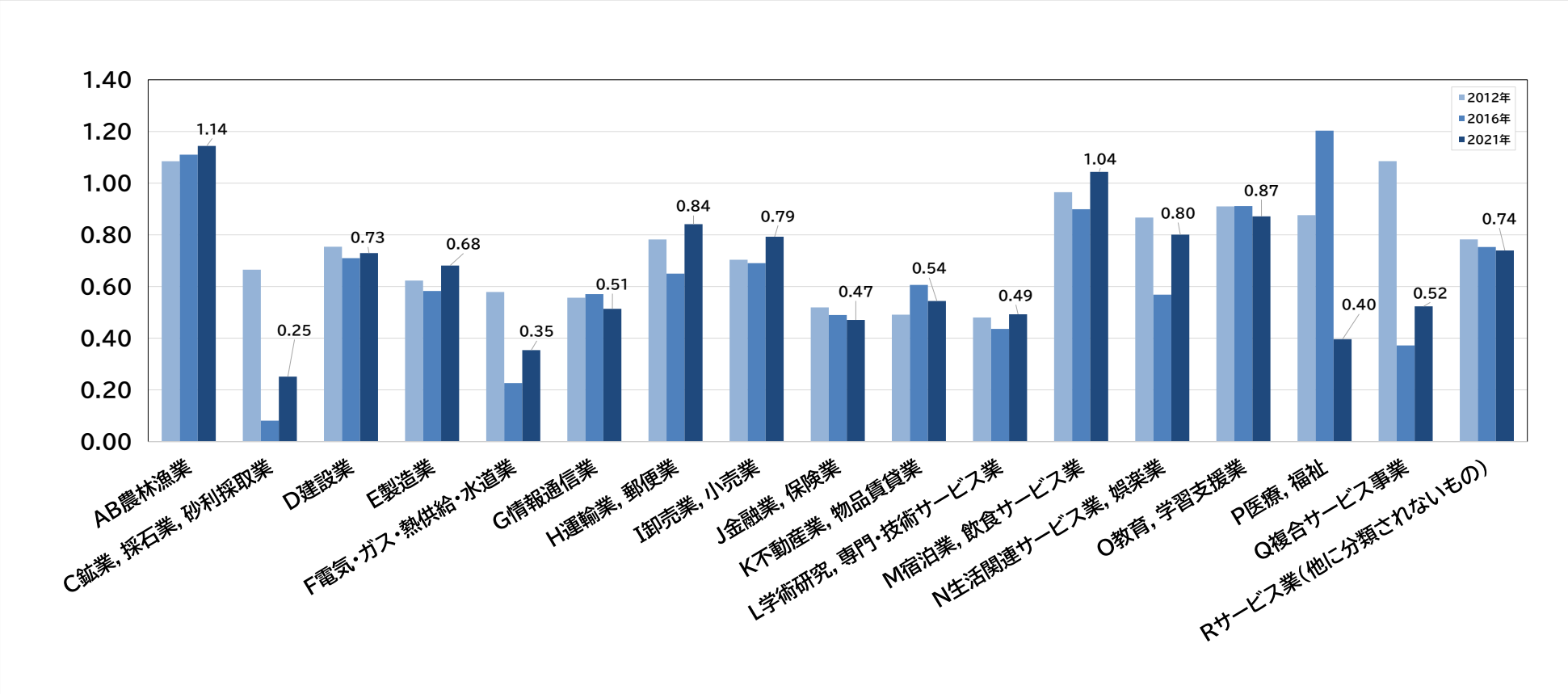


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

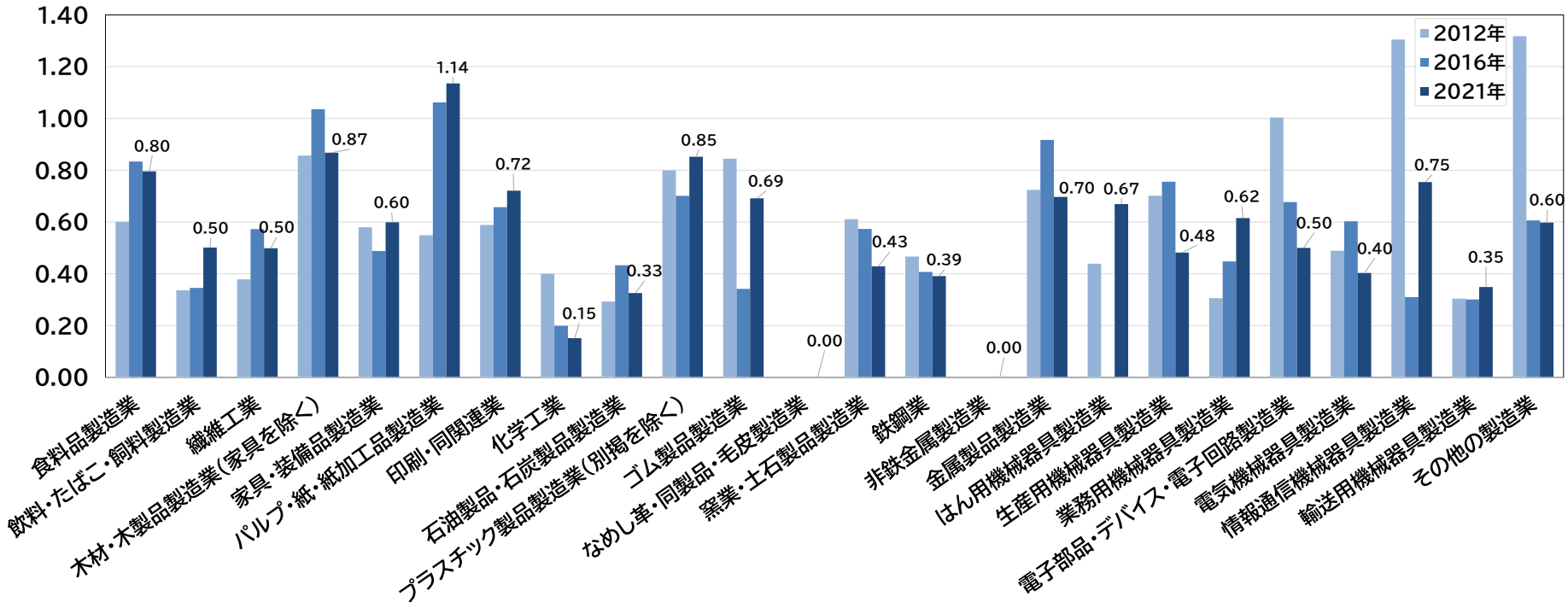
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

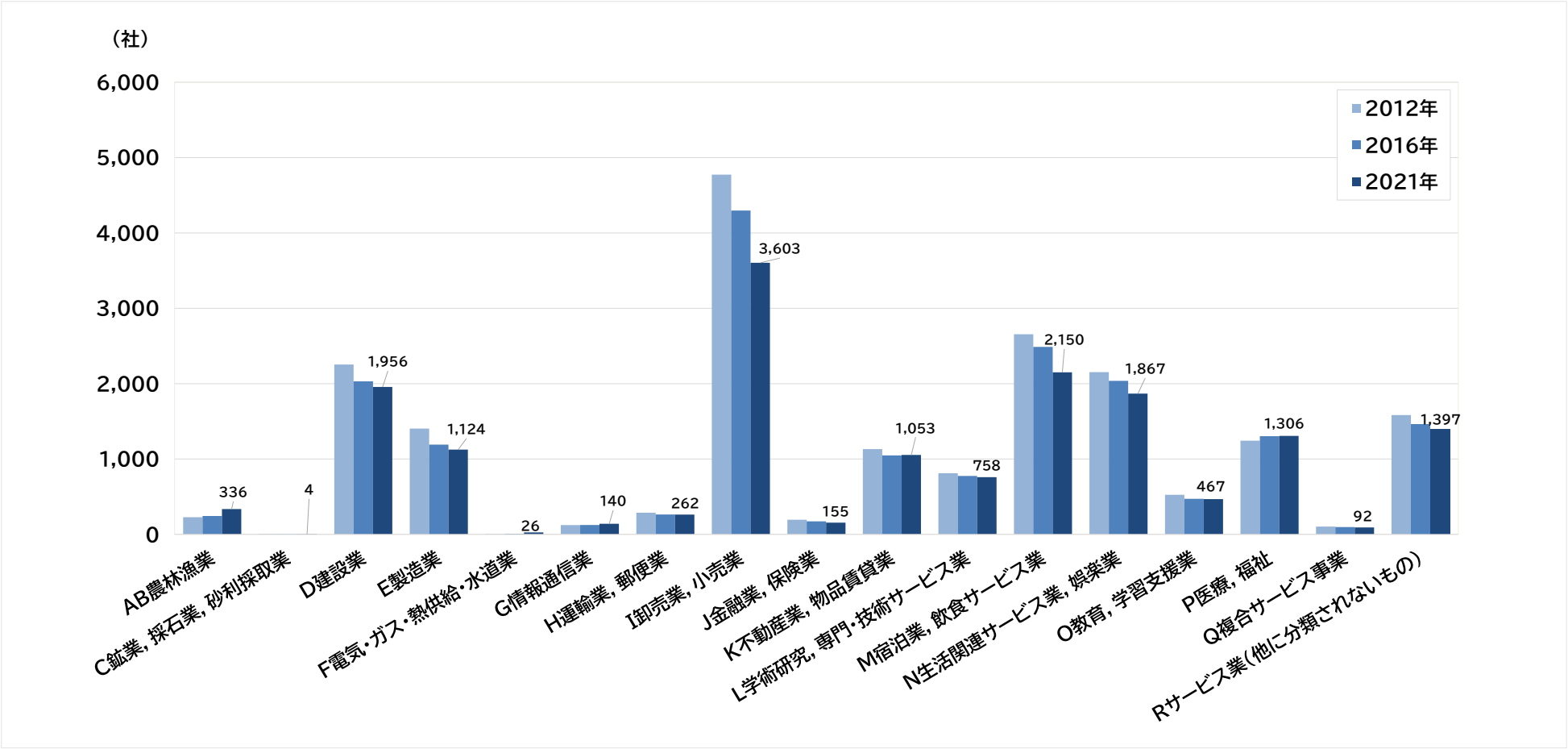


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

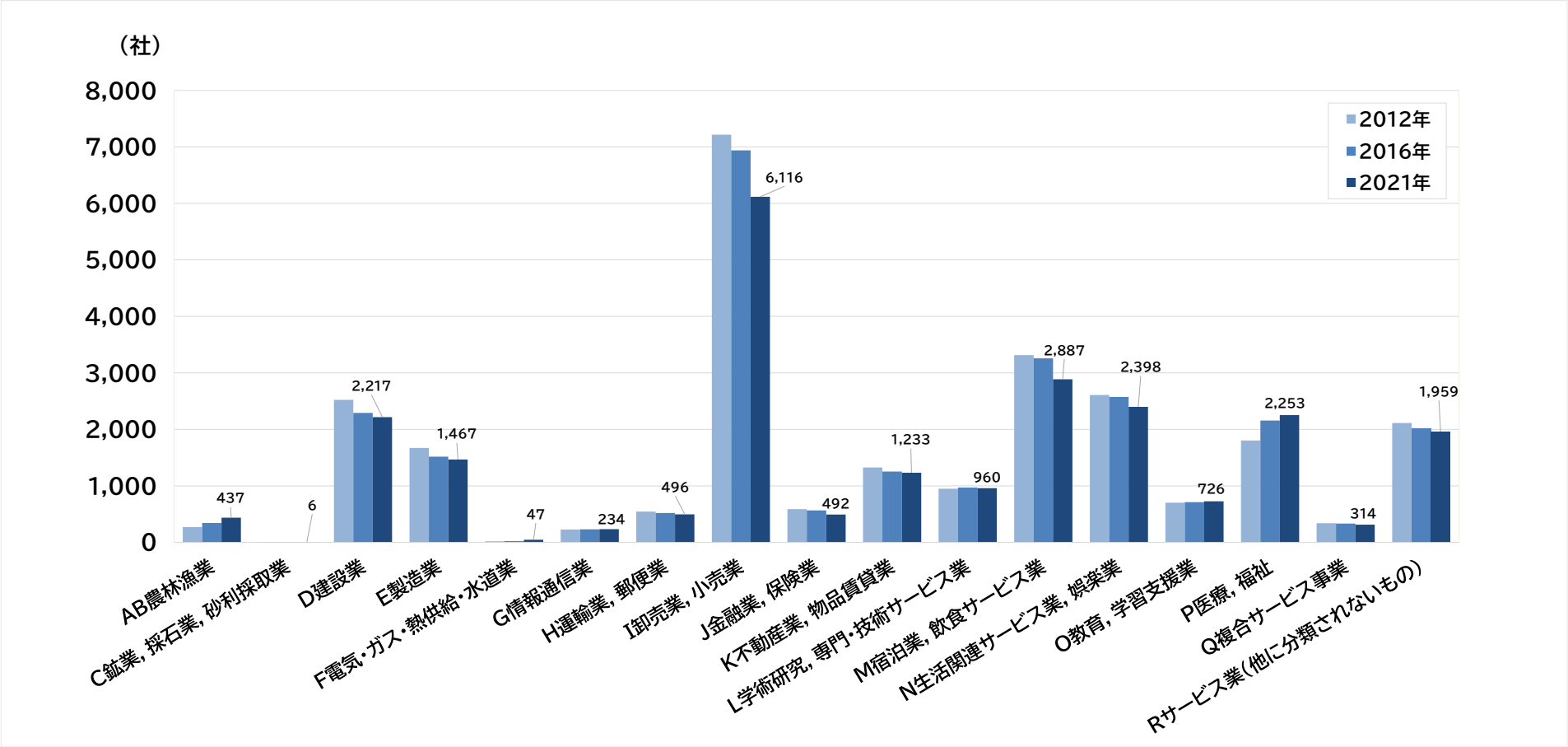


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	43	47	47	47	46	45	47	47	46	47	47	47	47	47	47	27	47

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

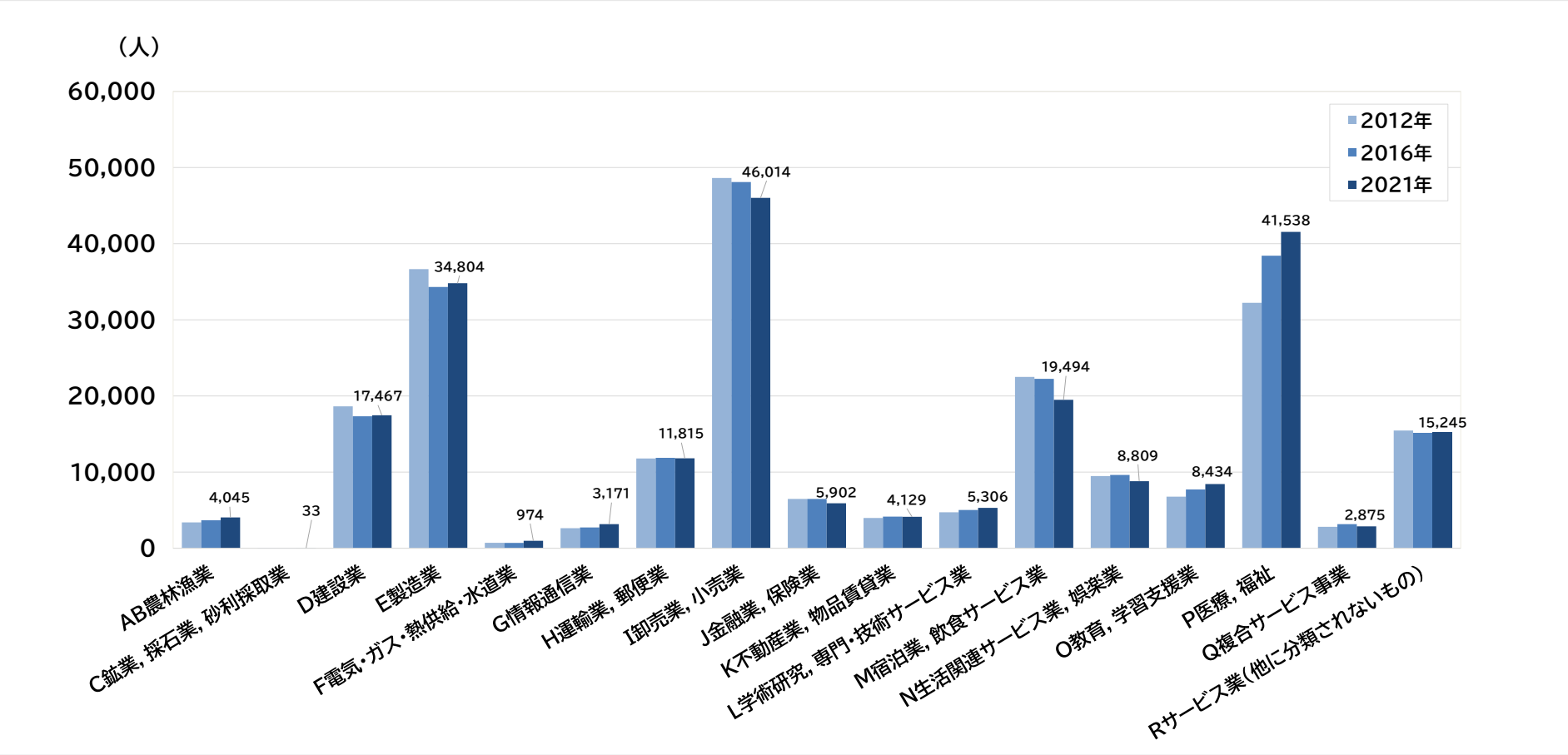


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	43	46	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	47	45	47

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

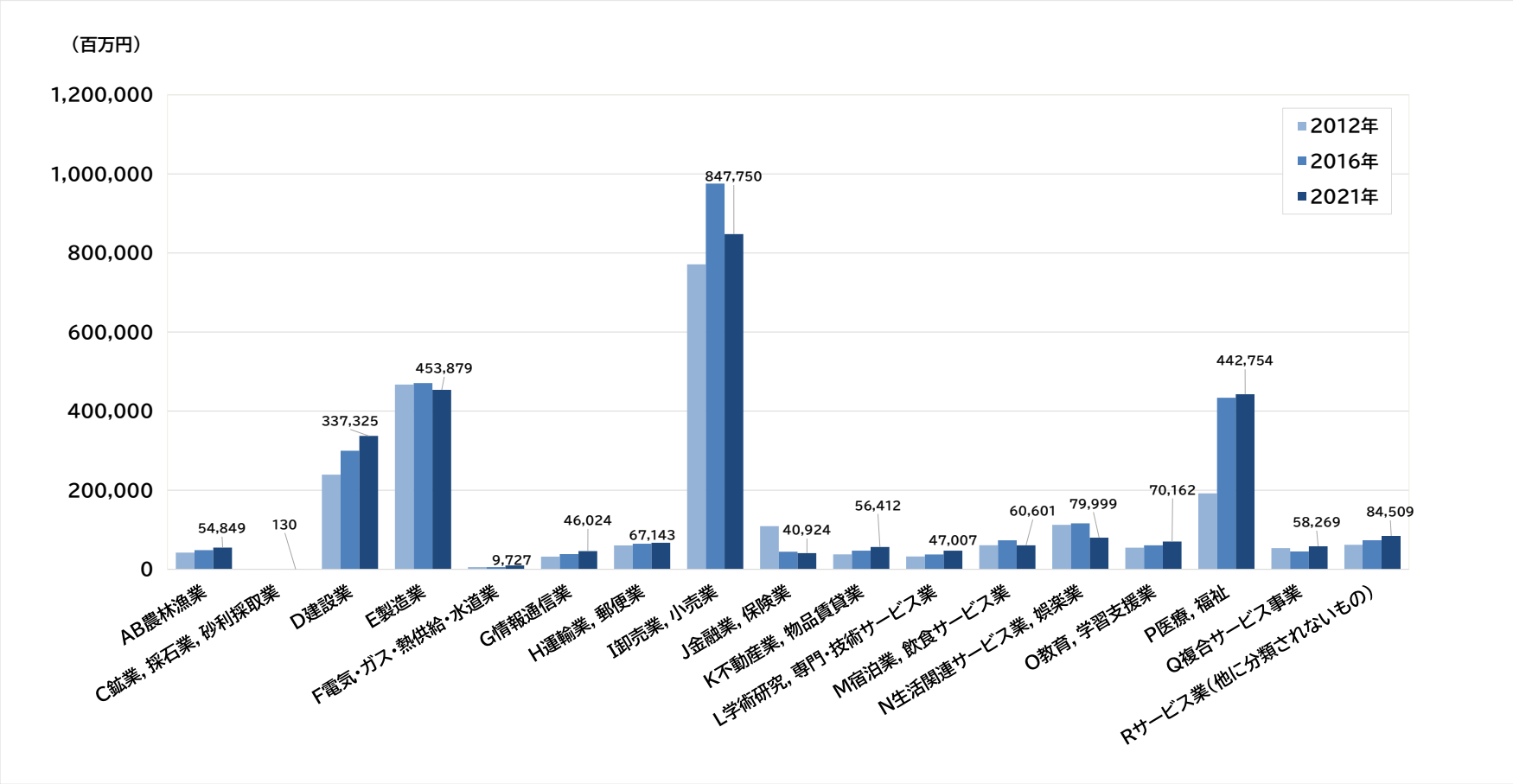


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	41	47	47	45	46	44	47	47	47	47	47	47	47	45	47	47	47

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



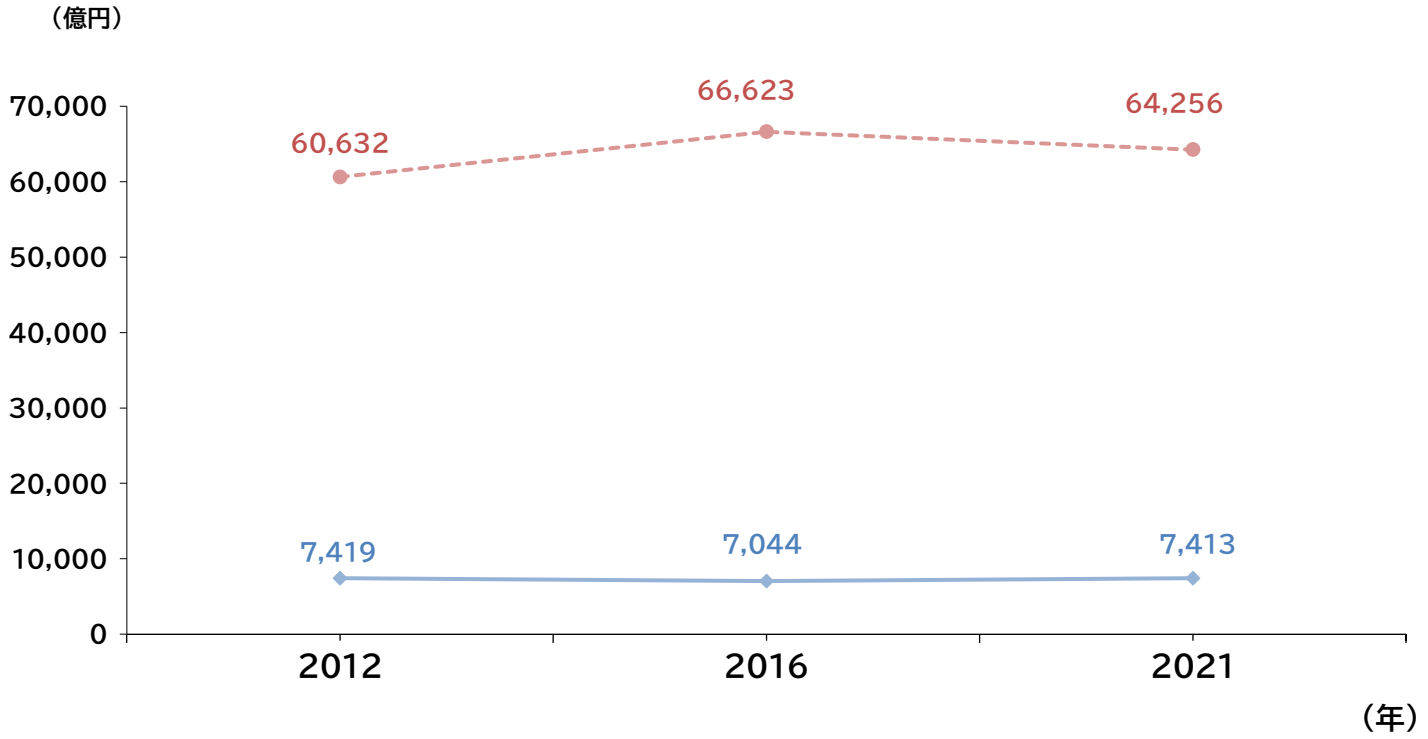
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	35	45	47	47	42	41	47	47	47	47	46	47	45	45	47	38	46

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

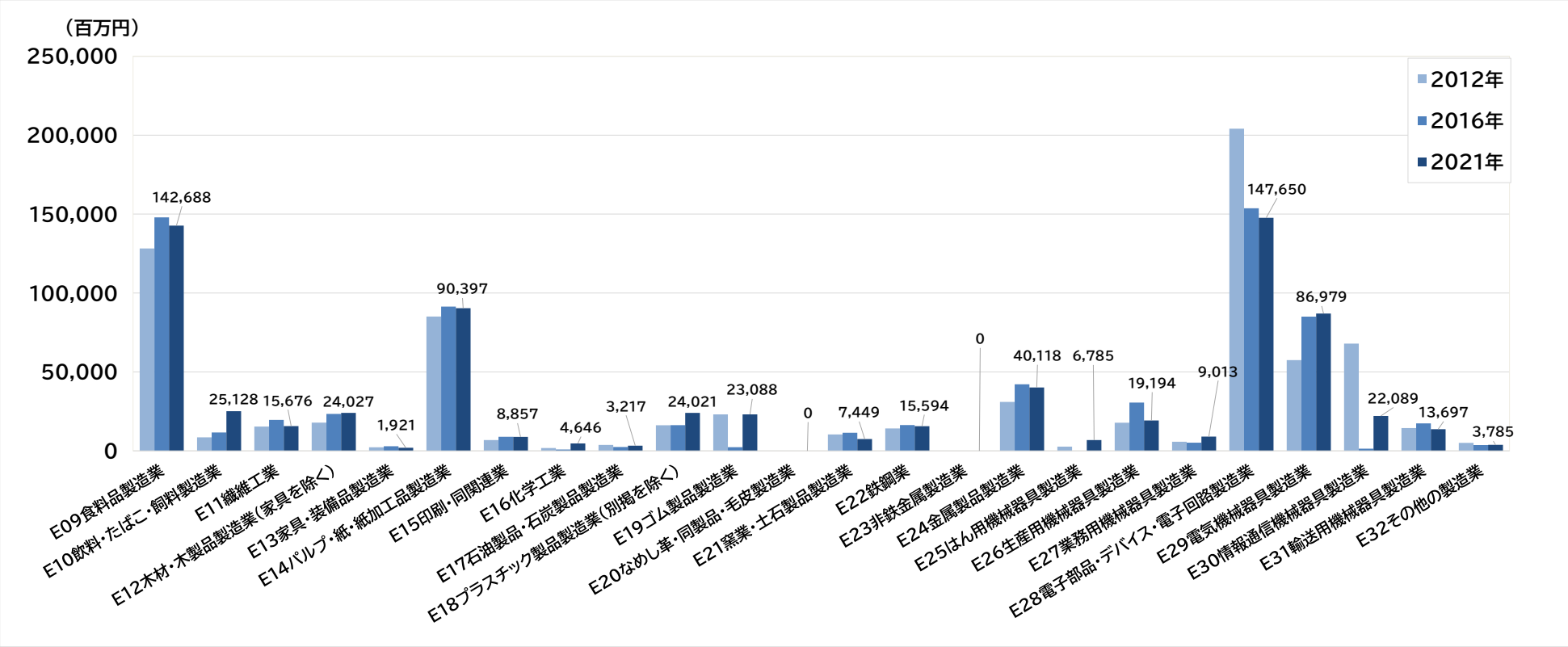
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	45	45	45	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

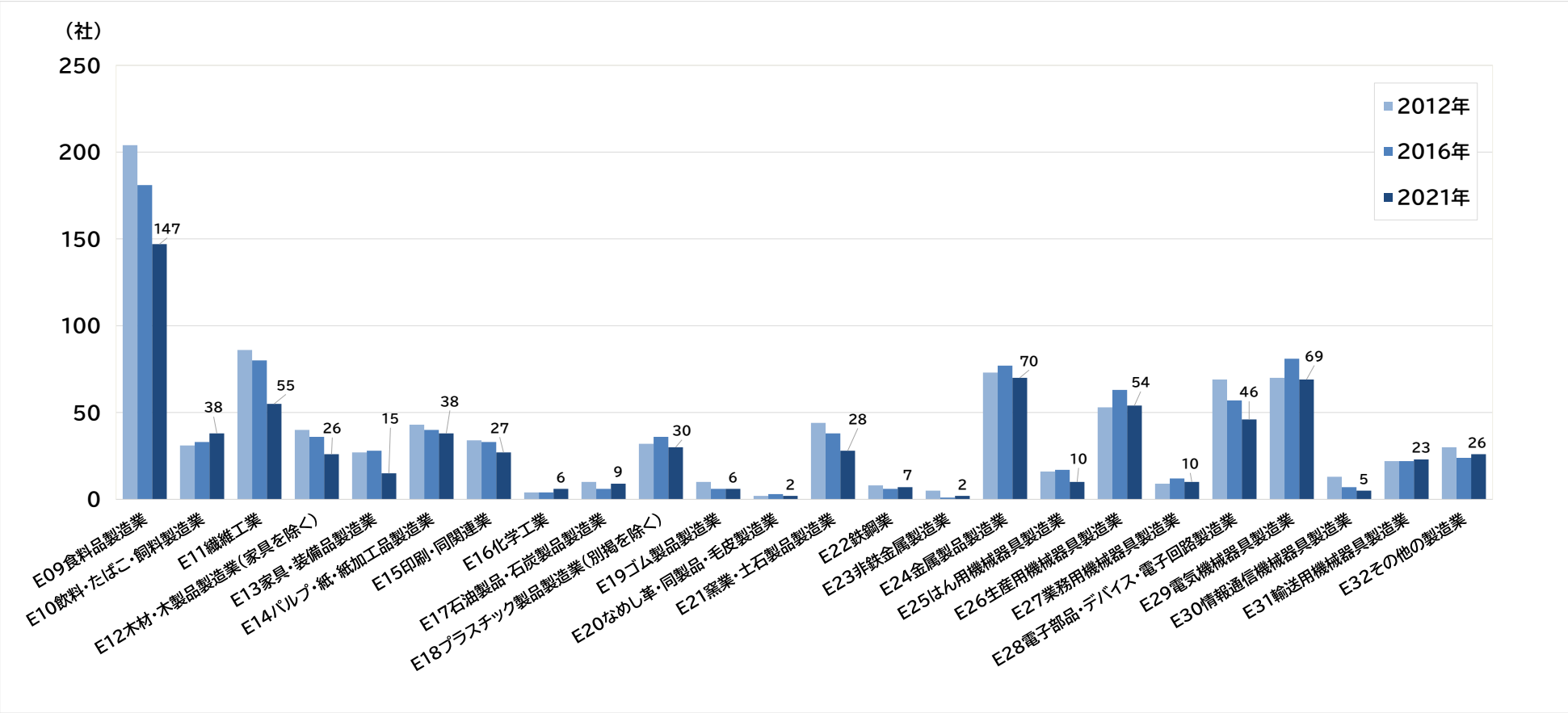


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	42	40	45	38	47	27	46	47	43	42	27	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	47	45	－	44	44	46	38	40	30	27	46	47	（位）

出典：経済センサス

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	47	42	44	45	47	33	47	47	40	43	42	35	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	47	47	45	47	46	45	41	30	29	33	45	46	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

島根県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

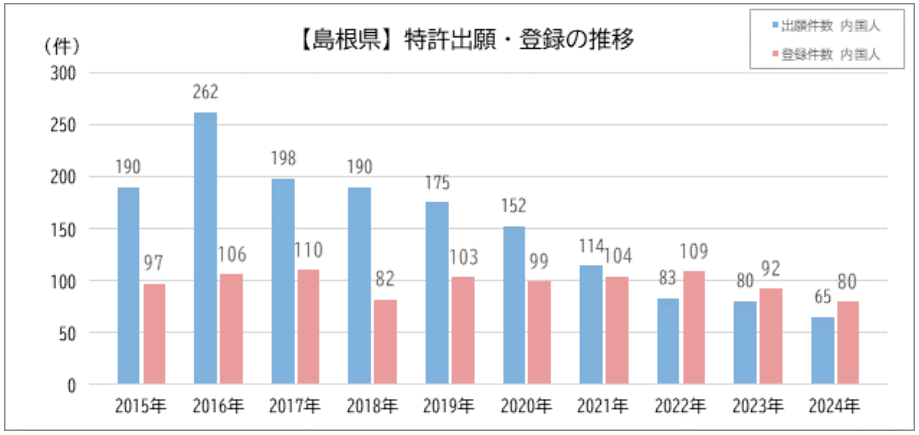
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

島根県

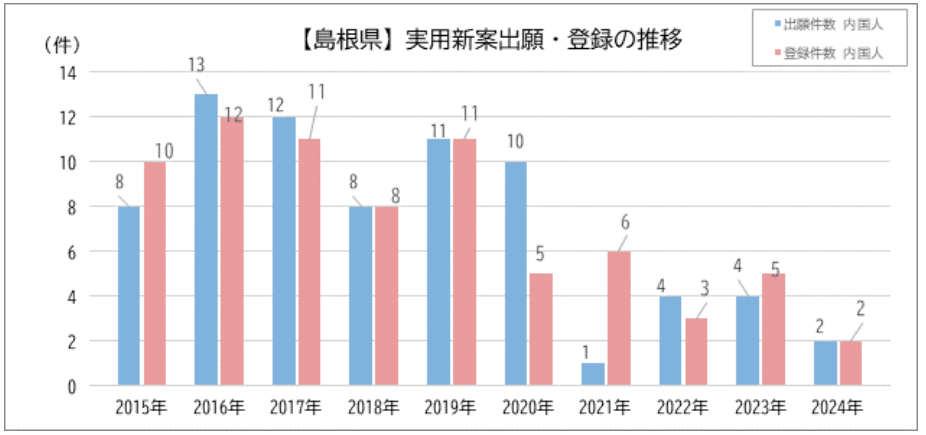
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

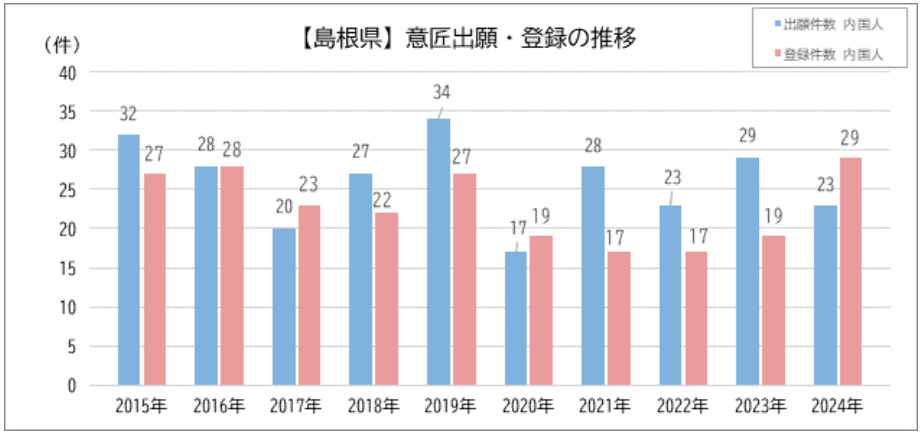
①特許出願・登録件数（国内）



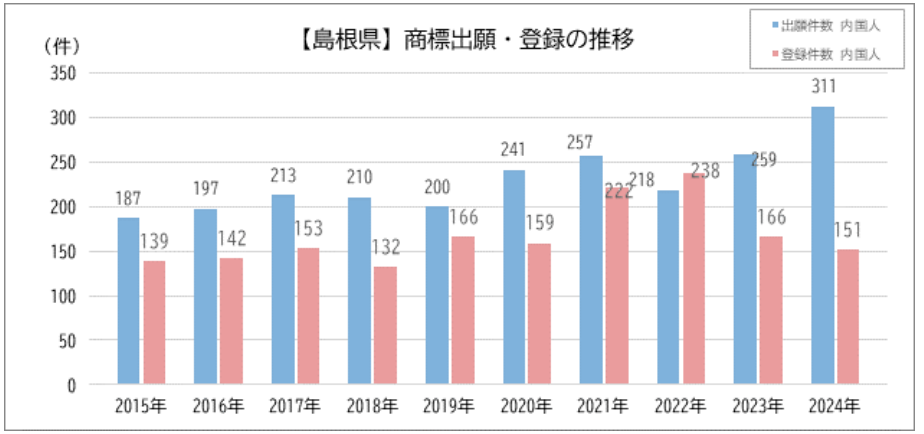
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

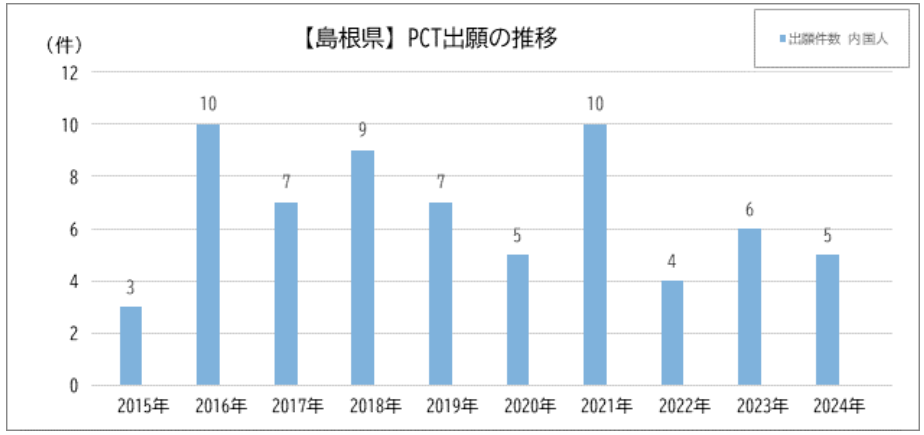


④商標出願・登録件数（国内）



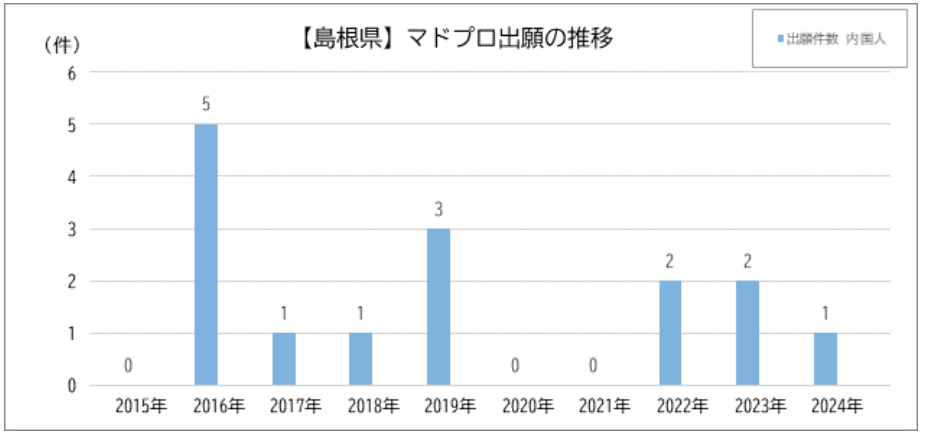
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

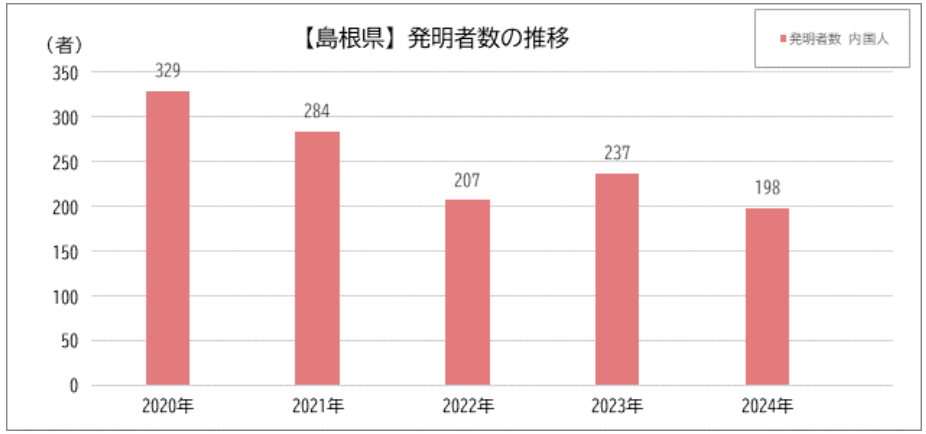
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

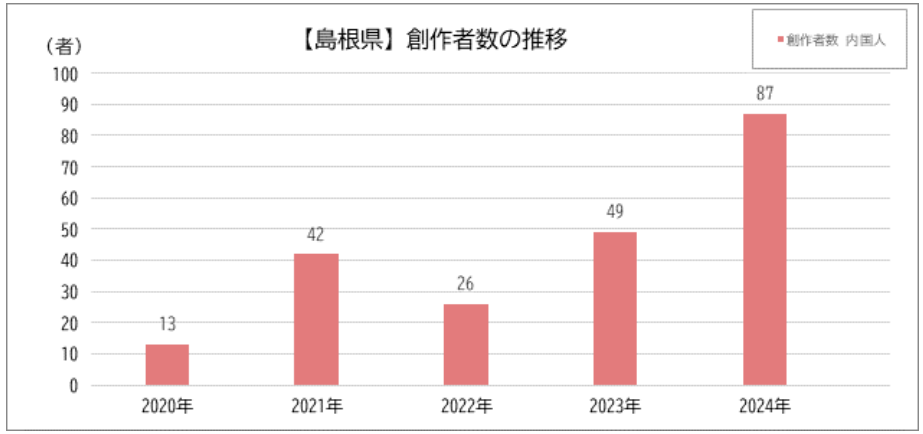
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	46
特許登録件数	39
実用新案出願件数	47
実用新案登録件数	47
意匠出願件数	41
意匠登録件数	41
商標出願件数	43
商標登録件数	45
特許出願件数（国際：PCT 出願）	47
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	46

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	47
創作者数	37

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/9	登録 5030596	石州瓦	石州瓦工業組合
2	2008/6/6	登録 5137683	玉造温泉	玉造温泉旅館協同組合
3	2010/5/21	登録 5324840	多伎いちじく	島根県農業協同組合
4	2012/11/2	登録 5531946	石見和牛肉	島根県農業協同組合
5	2015/8/28	登録 5788370	隠岐牛	島根県農業協同組合
6	2017/4/21	登録 5941441	玉造温泉	玉造温泉旅館協同組合
7	2018/4/20	登録 6036739	松江しんじ湖温泉	松江温泉旅館協同組合
8	2018/5/11	登録 6041313	石州和紙	石州和紙協同組合
9	2018/11/22	登録 6100265	しまね和牛	島根県農業協同組合
10	2020/10/22	登録 6306802	奥出雲和牛	島根県農業協同組合
11	2025/7/29	登録 6952540	つわの栗	津和野町商工会,島根県農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
島根県	三瓶そば	三瓶そば振興協議会	島根県大田市三瓶町池田 219-5
島根県	益田アムスメロン	益田アムスメロン振興協議会	島根県益田市中吉田町 1000（JA しまね西いわみ地区本部営農センター内
島根県	東出雲のまる畑ほし柿	島根県農業協同組合	島根県松江市殿町 19 番地 1
島根県	宍道湖産ヤマトシジミ・宍道湖しじみ	宍道湖漁業協同組合	島根県松江市袖師町 6-9

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

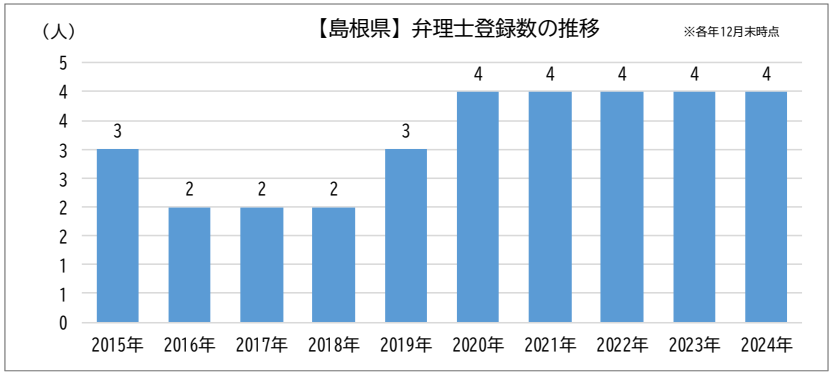
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 島根県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/shimane/
日本弁理士会 中国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-chugoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 島根県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.yorozu-shimane.go.jp/
島根県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （島根県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=32&cciType=1 （島根県内の商工会一覧）https://shoko-shimane.or.jp/map/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
島根大学	国立	7	9,293	6	9,293		3	0	4	0	2	126	169,279	66	148,260		63	3	63	10	35
島根県立大学	公立	2	1,657	2	1,657		2	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
松江工業高等専門学校	国立	1	270	1	270		－	－	1	－	1	20	10,115	13	9,015		7	1	13	－	9

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
島根大学	国立	114	14	78		17	0	12		1	2	14
島根県立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
松江工業高等専門学校	国立	5	1	5		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
島根大学	国立	958	0	0	0	16	0	133	0
島根県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
松江工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社プロテリアル	安来市	令和７年度中国地方発明表彰 文部科学大臣賞 金型の長寿命化に貢献する高性能表面処理（特許第 6015663 号）
ホシザキ株式会社	雲南市	令和７年度中国地方発明表彰 島根県発明協会会長賞 冷却貯蔵庫における効率的な除霜方法（特許第 7065636 号）
三菱マヒンドラ農機株式会社	松江市	令和７年度中国地方発明表彰 島根県知事賞 測位情報による自動走行位置ずれ補正操作制御（特許第 7496732 号）
株式会社プロテリアル	安来市	令和６年度中国地方発明表彰 文部科学大臣賞 高靭性・高切削性新冷間ダイス鋼（特許第 5672466 号）
三菱マヒンドラ農機株式会社	松江市	令和６年度中国地方発明表彰 島根県発明協会会長賞 コンバインの選別フルオート制御装置（特許第 6578123 号）
ホシザキ株式会社、株式会社ネスター	愛知県豊明市	令和６年度中国地方発明表彰 島根県知事賞 とろみ飲料供給装置（特許第 7261708 号）
三菱マヒンドラ農機株式会社	松江市	令和５年度中国地方発明表彰 発明協会会長賞 車両セキュリティ感度調整制御装置（特許第 7083287 号）
ホシザキ株式会社	愛知県豊明市	令和５年度中国地方発明表彰 島根県知事賞 冷却貯蔵庫における霜付き抑制制御（特許第 7201412 号）
ホシザキ株式会社	雲南市	令和４年度中国地方発明表彰 特許庁長官賞 食器洗浄機における排水熱回収装置（特許第 6656794 号）
三菱マヒンドラ農機株式会社	松江市	令和４年度中国地方発明表彰 島根県発明協会会長賞 農用トラクタのフロントグリル構造（特許第 6914099 号）
日立金属株式会社	安来市	令和４年度中国地方発明表彰 島根県知事賞 航空機エンジン部品の製造方法（特許第 6902204 号）
有限会社山本粉炭工業	益田市	令和３年度中国地方発明表彰 文部科学大臣賞 作業車両走行路付きプール式炭化平炉（特許第 5560383 号）
株式会社大勢シェル、株式会社省エネ技研、旭有機材株式会社	松江市	令和３年度中国地方発明表彰 島根県発明協会会長賞 ＲＣＳ予熱乾燥装置　プレヒーター（特許第 5618998 号）
ホシザキ株式会社	愛知県豊明市	令和３年度中国地方発明表彰 島根県知事賞 自動製氷機における製氷部の高耐腐蝕性被膜化（特許第 6712442 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
石州和紙久保田	浜田市	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 今後の研究・開発のベースとなる基礎資料を整理するといったコンセプトで情報を収集

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 島根県産業振興プログラム

基本目標
「県経済・産業の活力を引き出し、持続的発展を実現する 10 年後に製造品出荷額 1 兆円、GDP2 兆円を達成したときの県内産業の姿（ゴール）をイメージし、そのゴール達成に向け、力強い県内産業構造への転換を目指す。
産業振興施策1
1「芯」の強化～企業体質の強化と支援環境の整備～ ④知的財産の活用促進（企業における知財活用体制の整備の支援、特許流通対策の充実、知的所有権センターの機能強化） 2「新」展開の支援～起業・新たな担い手・新分野進出の支援～ 3「進」展開の支援～技術力・製品開発能力の強化と経営改革の促進～ 4「深」展開の支援～質・付加価値の向上の促進～ ④ブランド化の推進 ⑤デザイン開発力強化の支援 5「親」展開の支援～身近な産業の支援～
産業振興施策2
1教育 2産学官の連携 3企業の誘致 4産業技術の振興

出典：https://www.pref.shimane.lg.jp/shoko/sangyou_shinkou_program.html

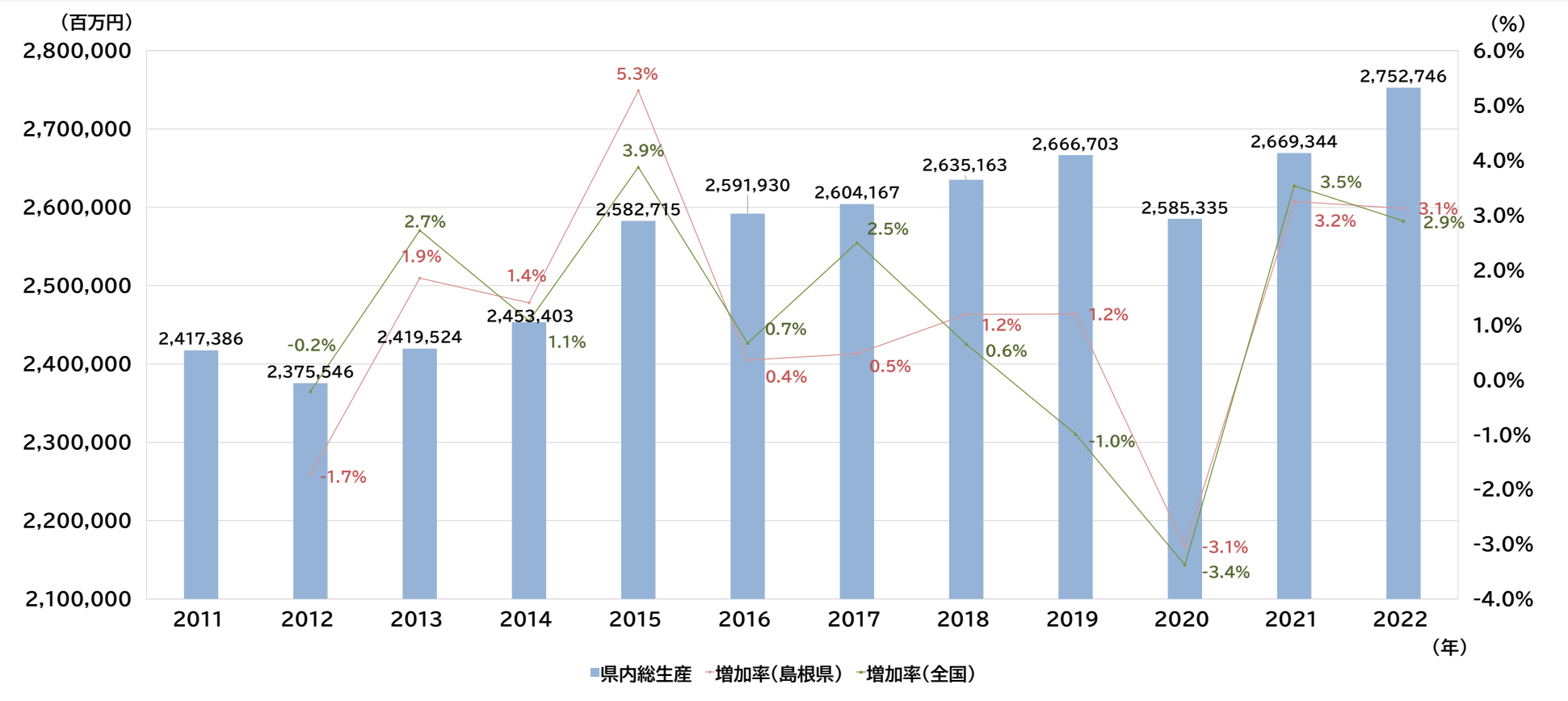
②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

（島根県産業振興プログラムに知的財産に関する記述を内包）

Ⅲ.（参考）産業の現状

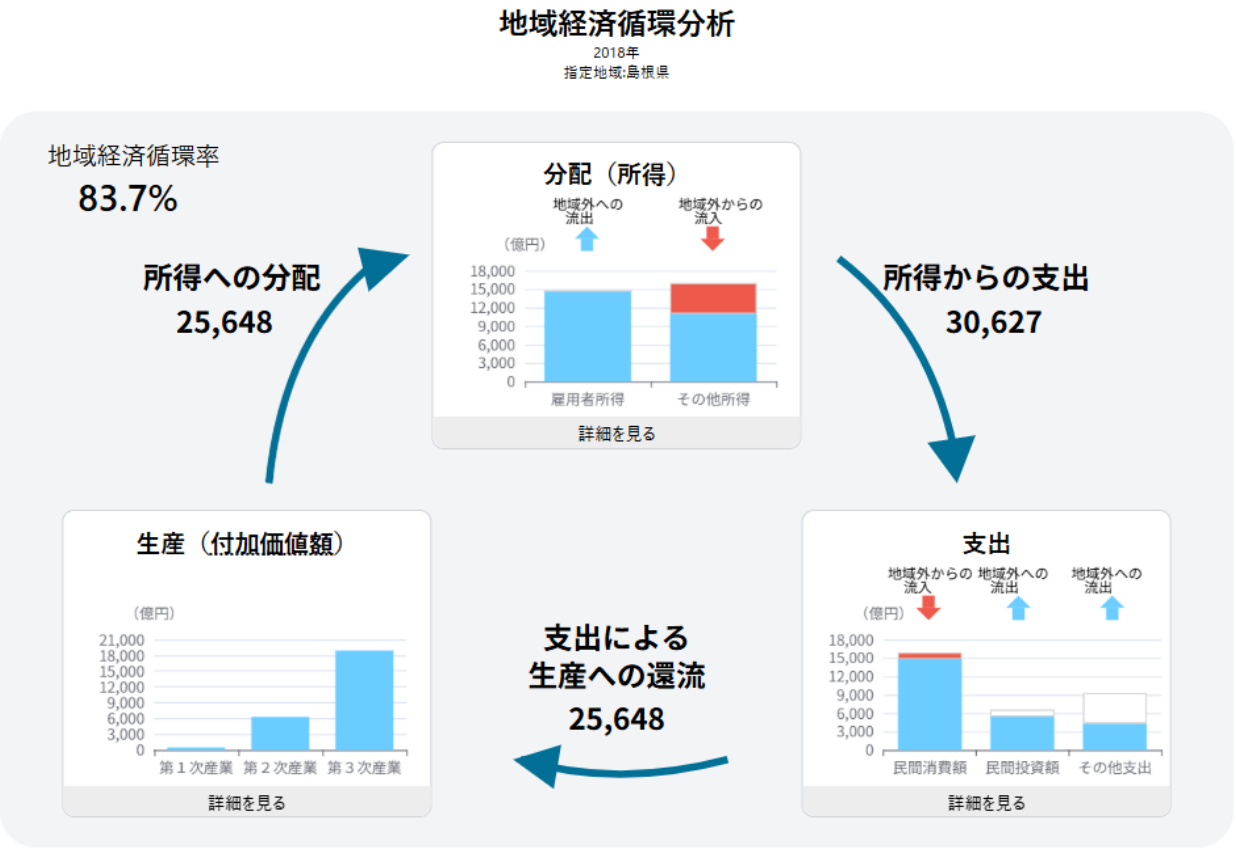
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	（位）

出典：県民経済計算

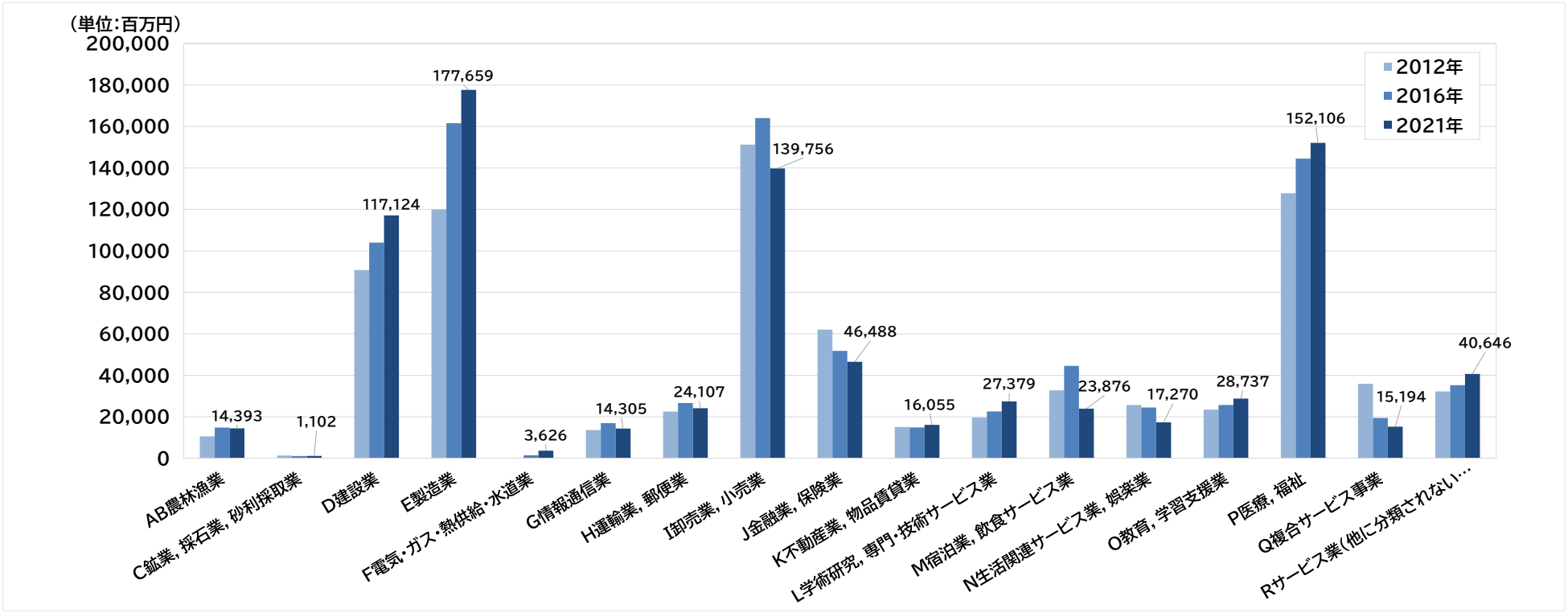
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



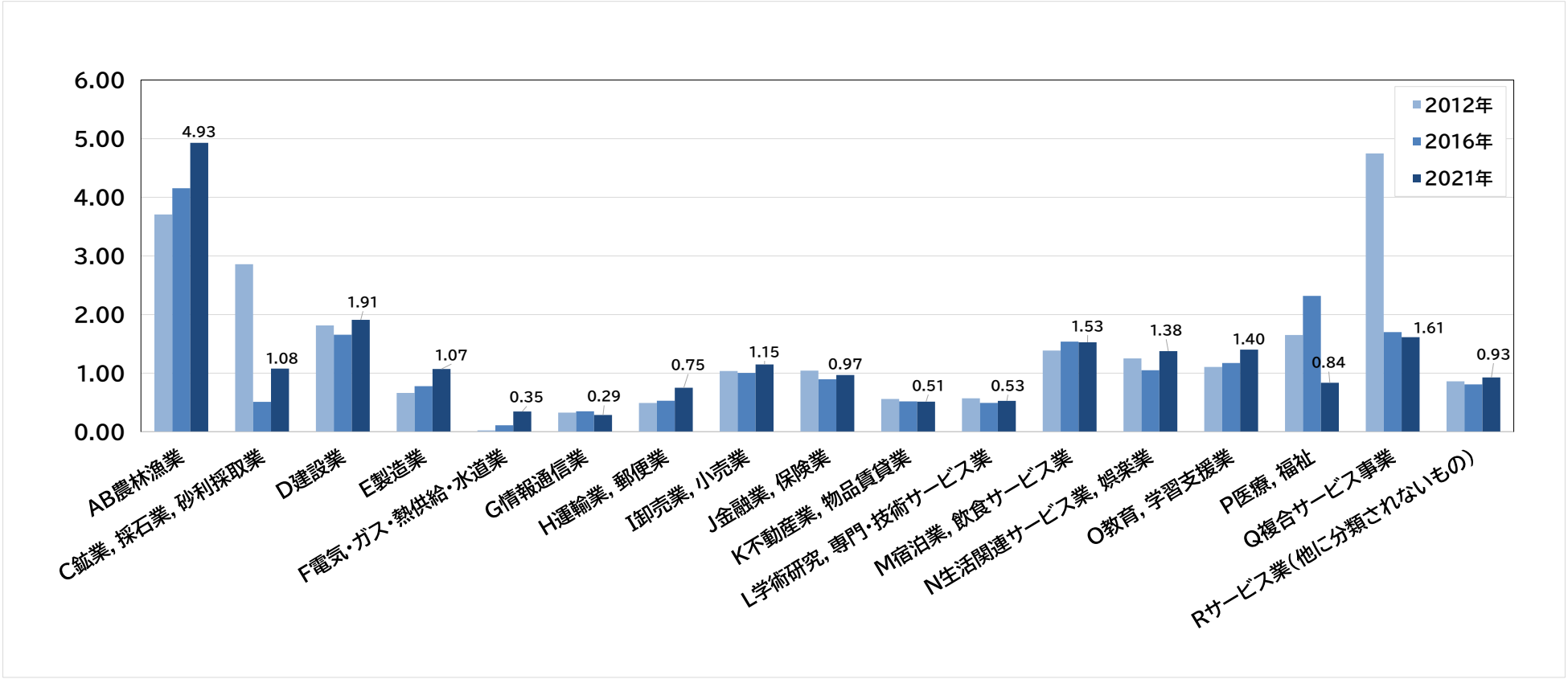
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	34	34	43	44	38	42	46	46	34	45	42	45	44	47	46	41	45

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

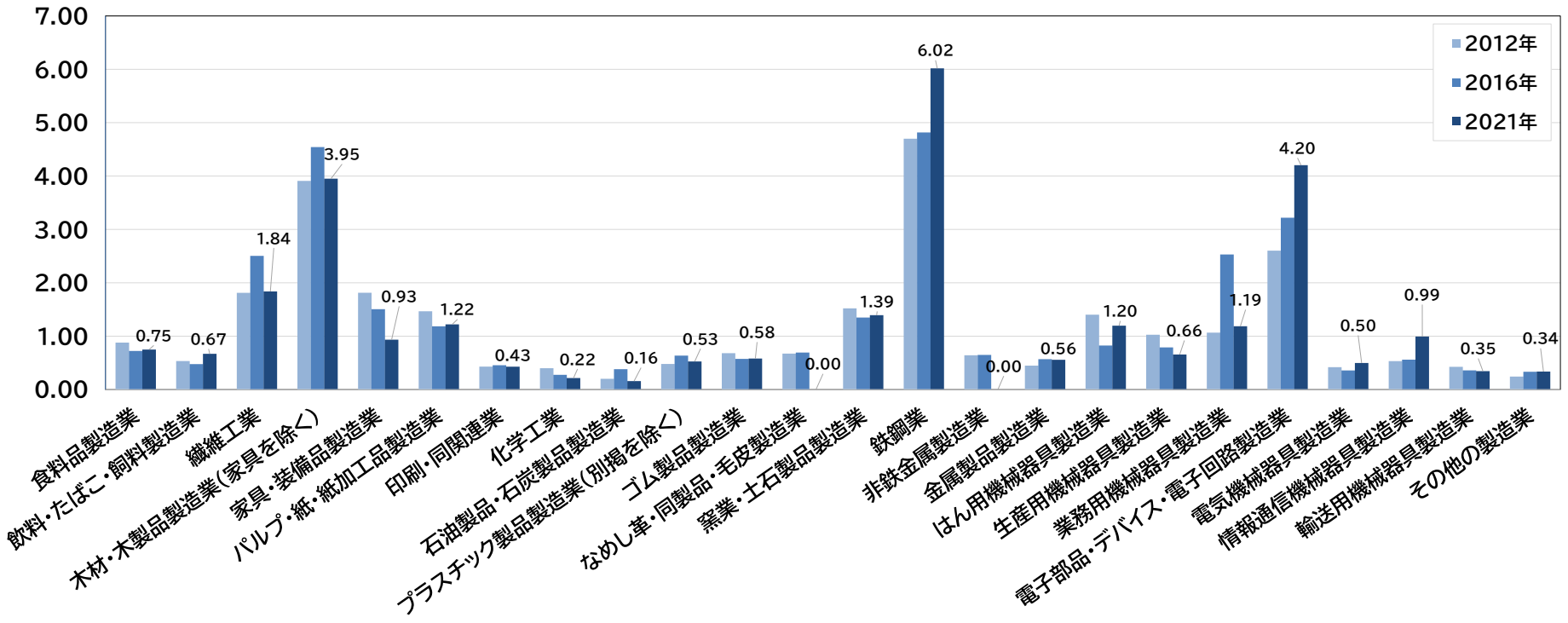
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

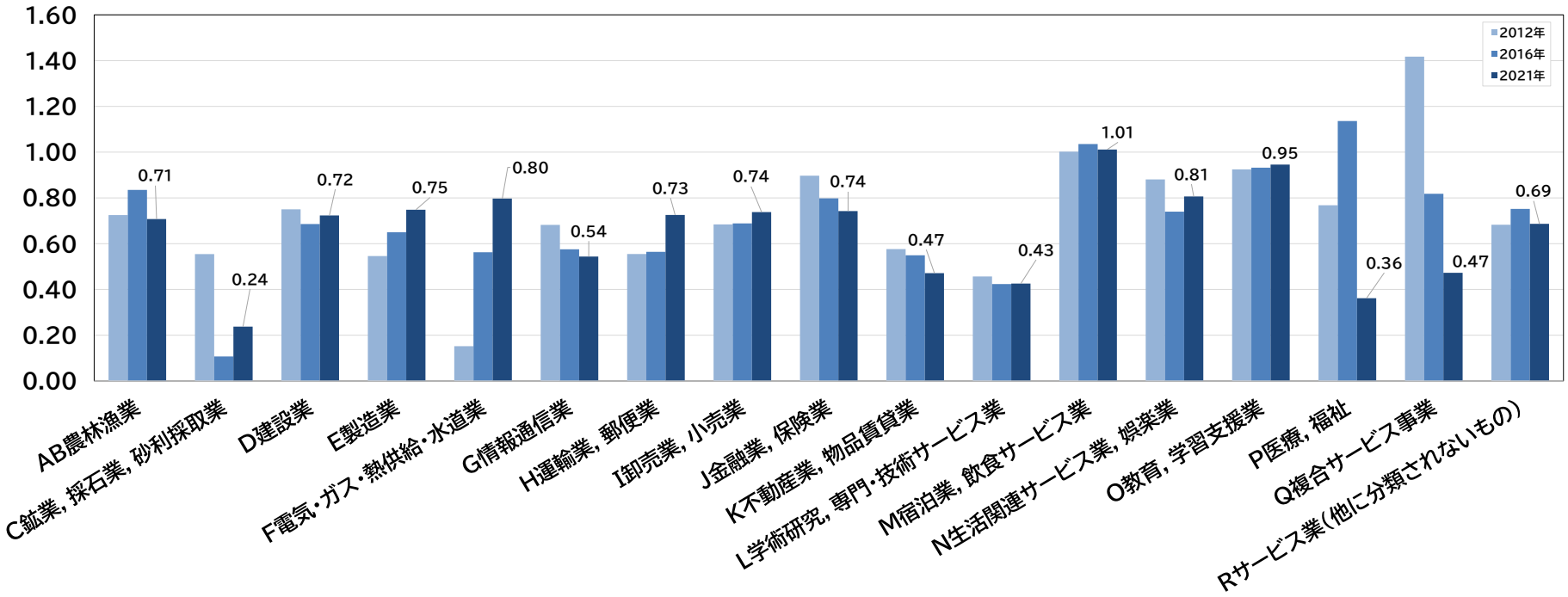


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

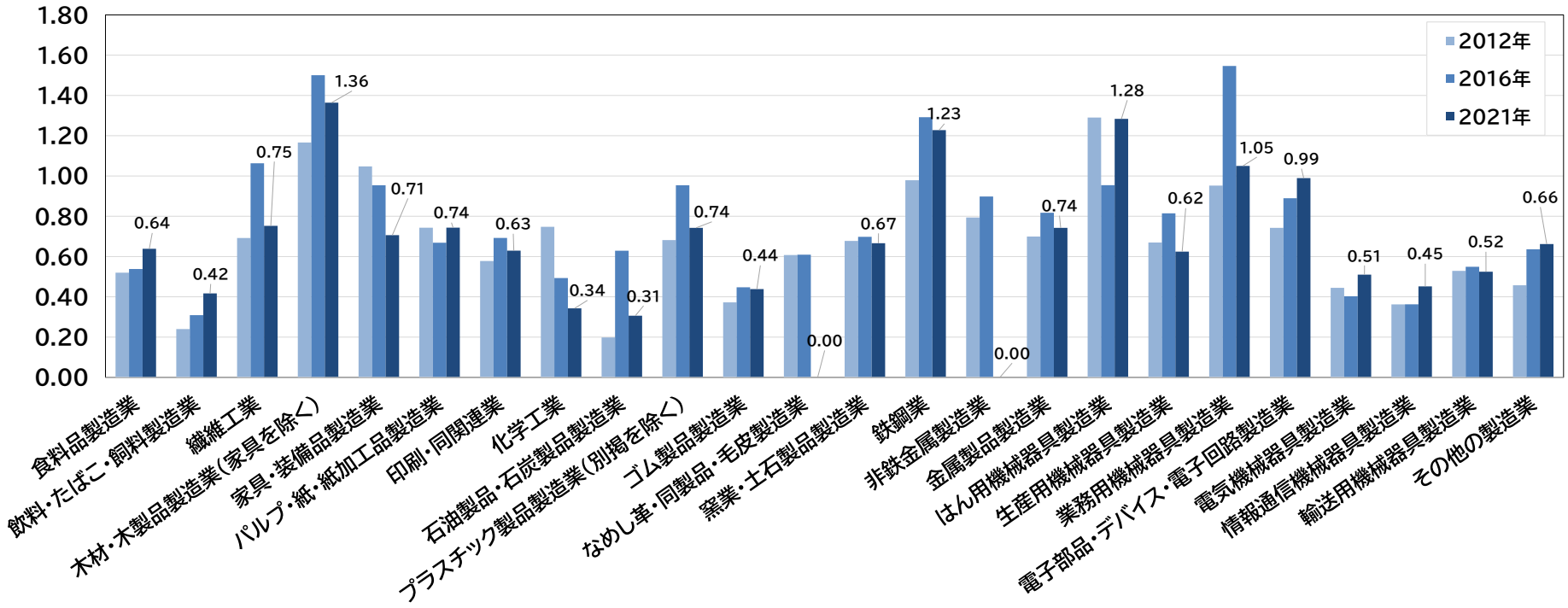
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

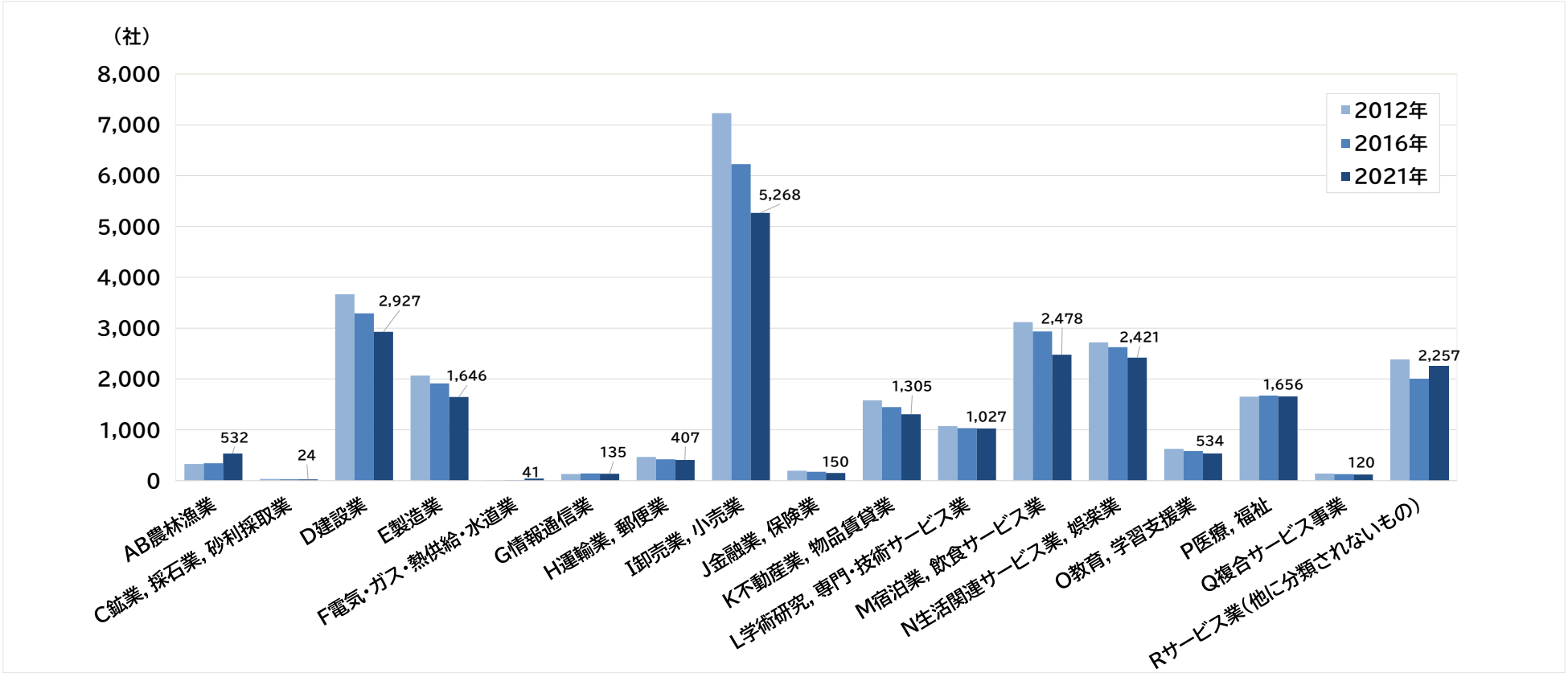


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

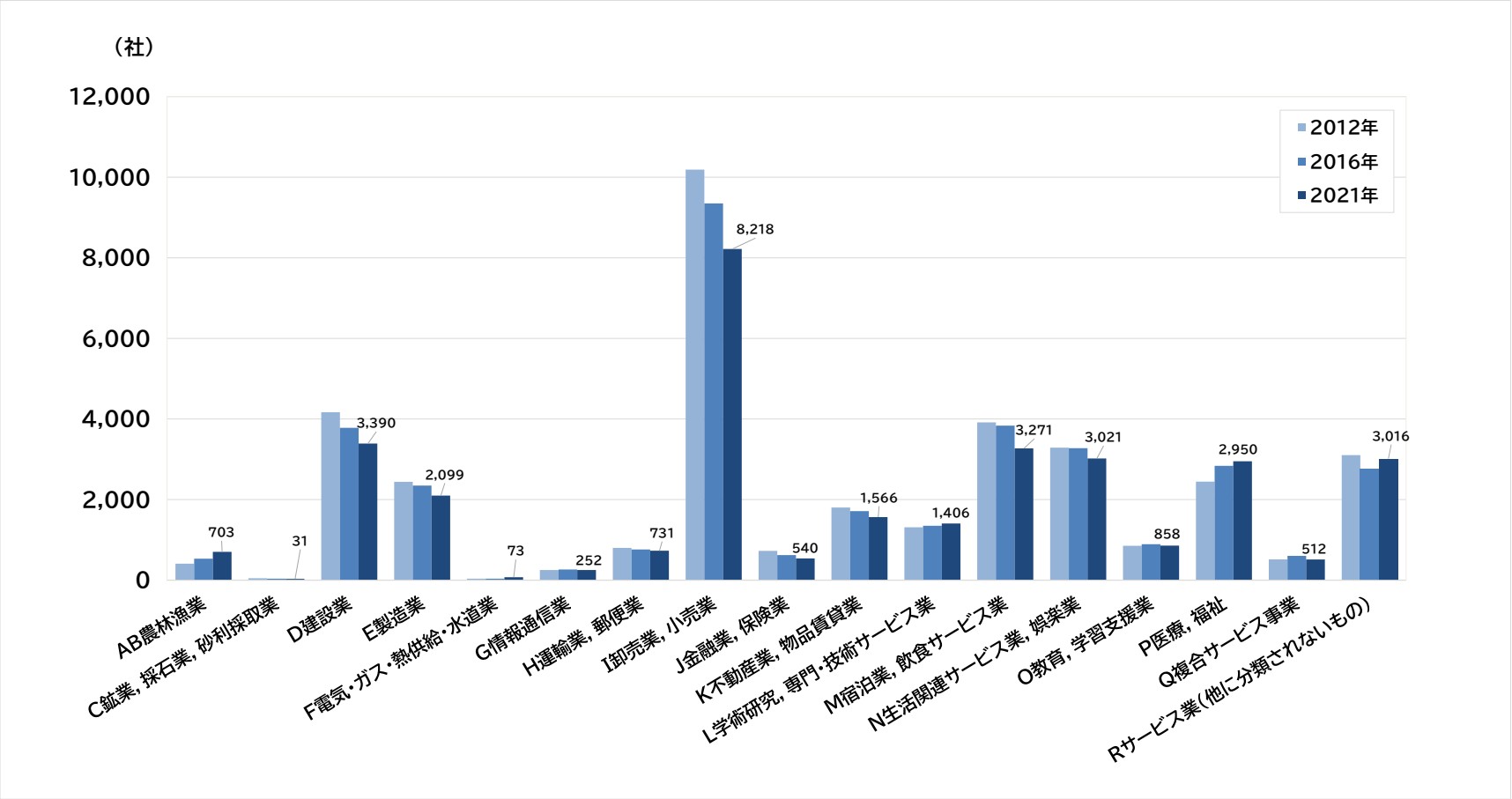


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	32	25	45	46	43	46	45	46	47	44	44	46	45	46	46	16	44

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

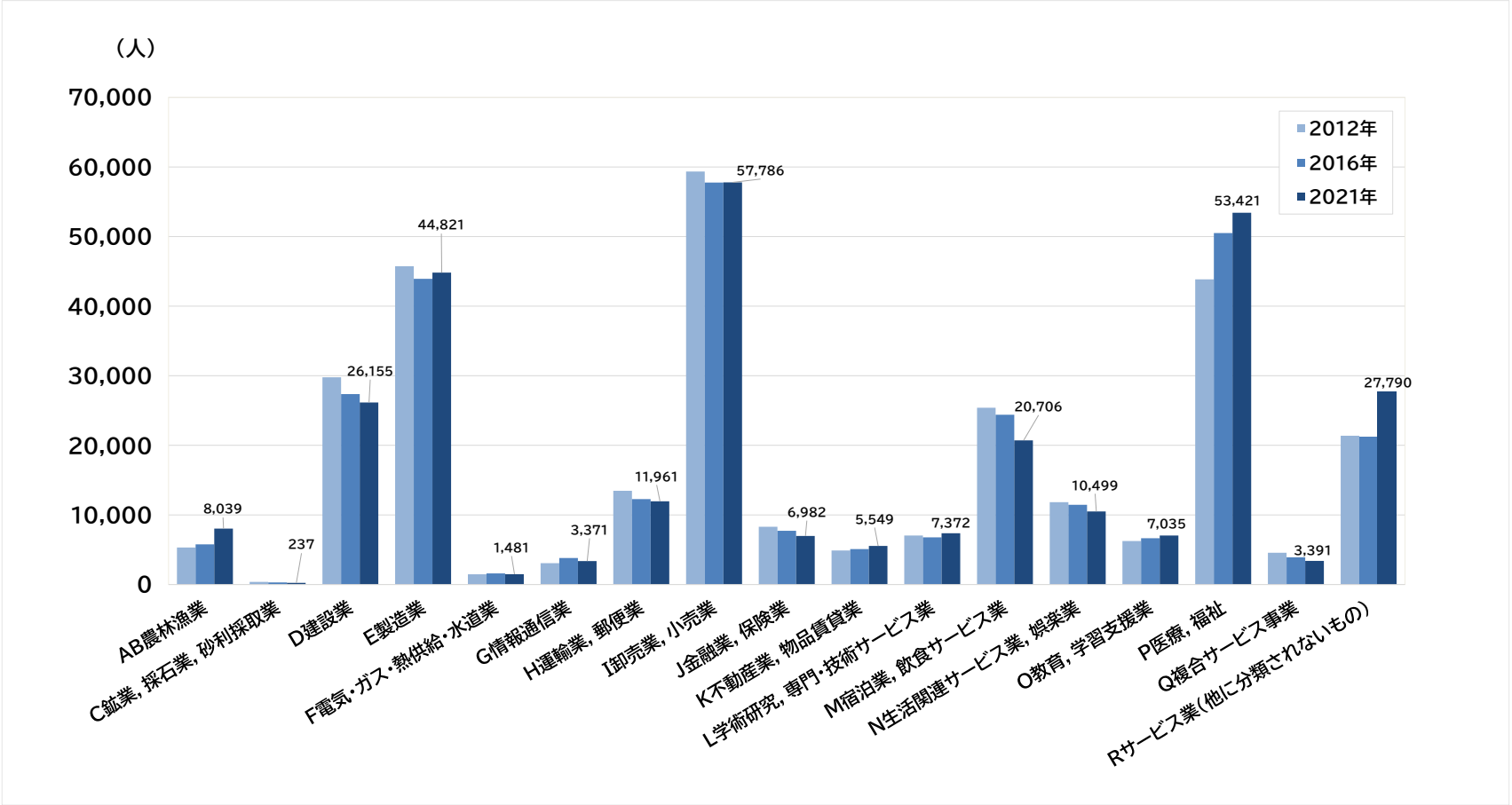


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	31	23	43	45	40	43	45	46	46	44	43	46	46	46	44	28	44

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

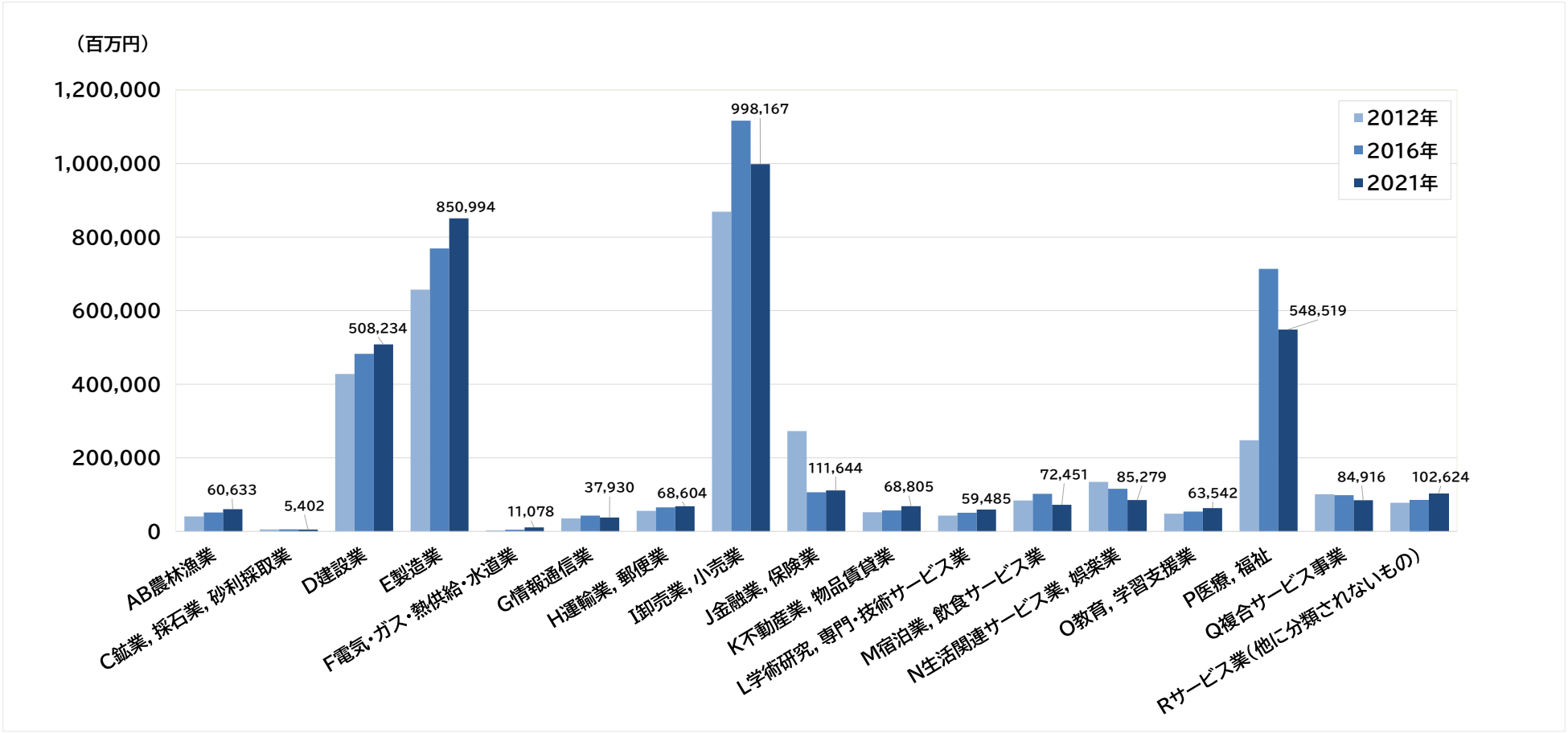


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	27	30	41	44	39	43	46	46	46	44	43	46	46	47	44	45	41

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



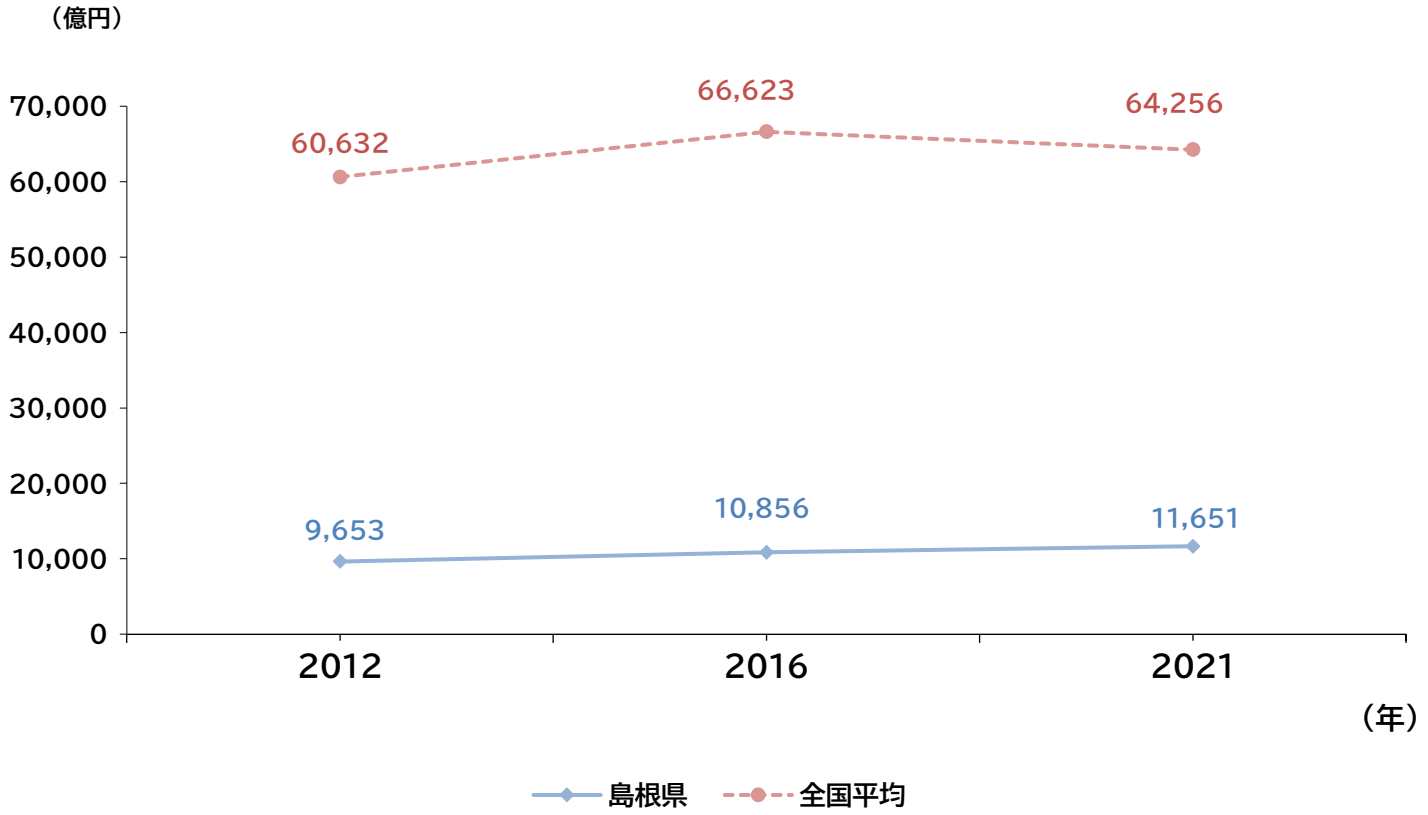
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	34	31	43	43	41	43	46	46	35	44	42	45	43	46	45	27	44

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

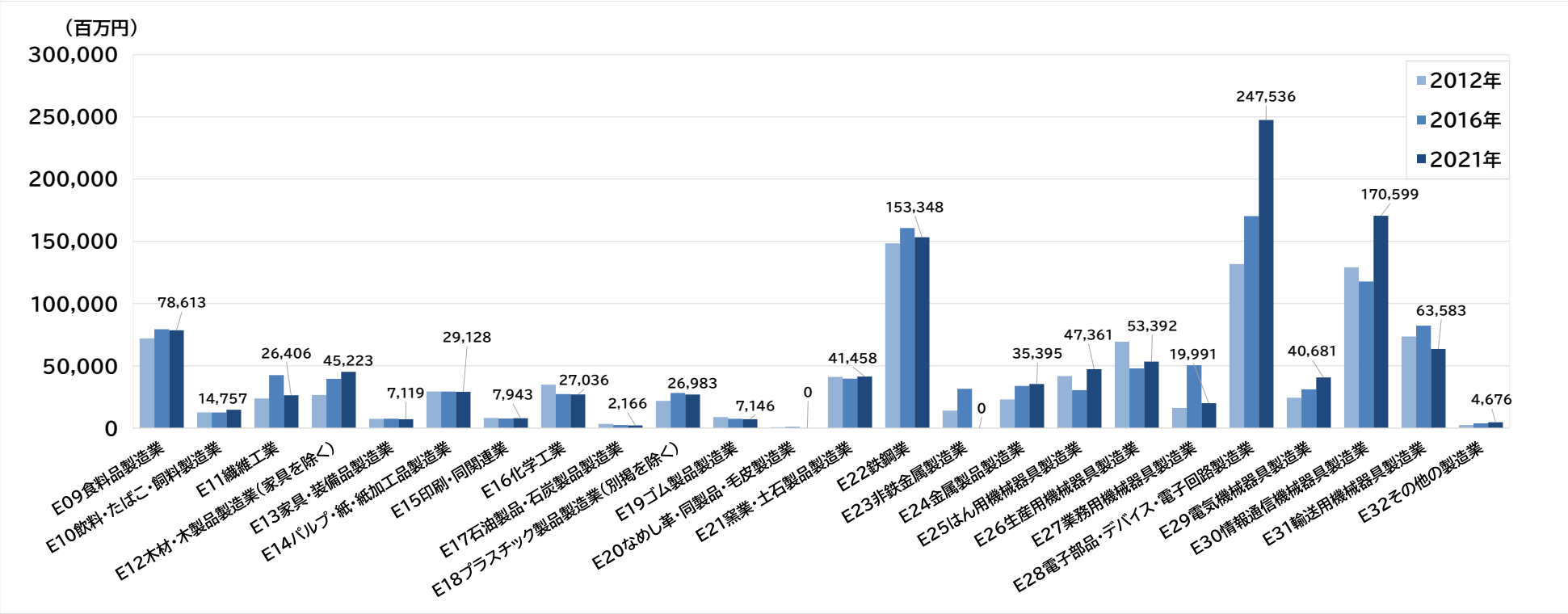
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	44	44	44	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

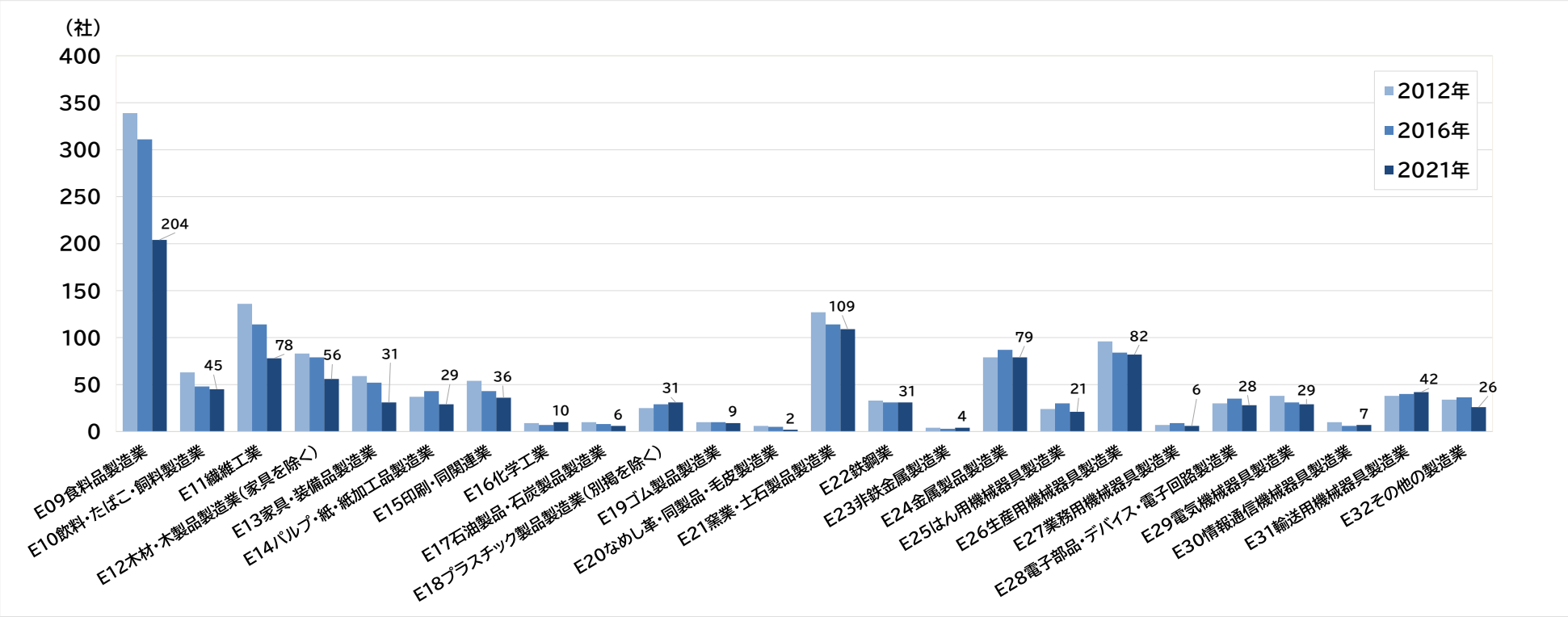


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	46	43	33	25	38	41	47	42	45	41	36	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	43	20	－	46	36	42	35	27	39	13	39	46	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	41	35	37	39	39	37	46	46	47	42	38	35	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	37	34	43	45	44	41	45	36	43	30	36	46	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

岡山県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 25

4　都道府県のビジョン・計画 28

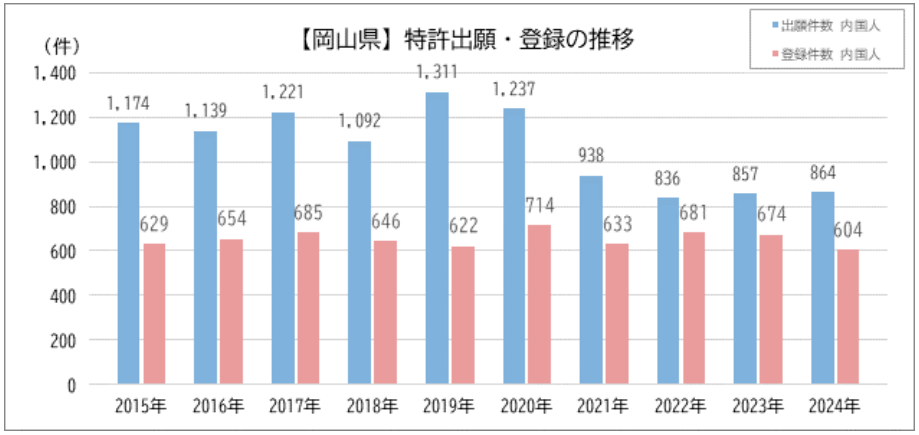
Ⅲ.（参考）産業の現状 29

岡山県

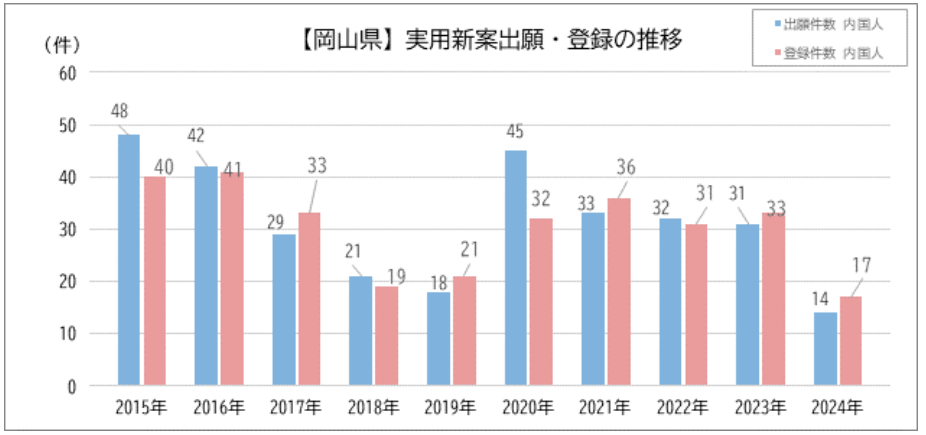
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

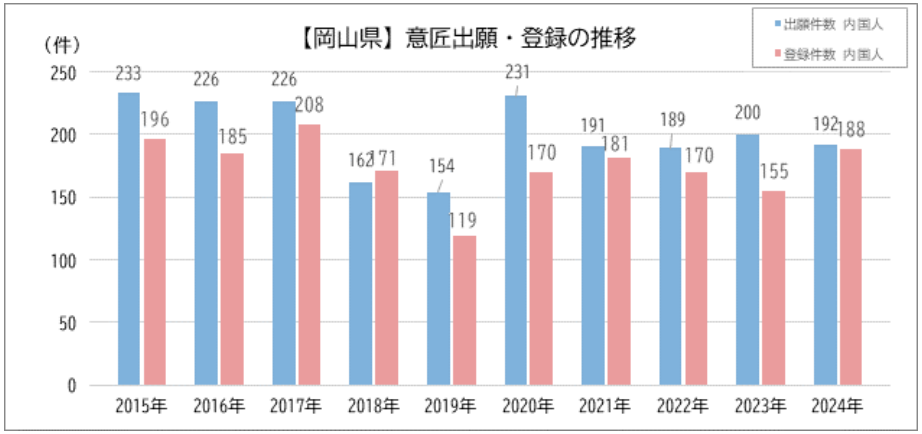
①特許出願・登録件数（国内）



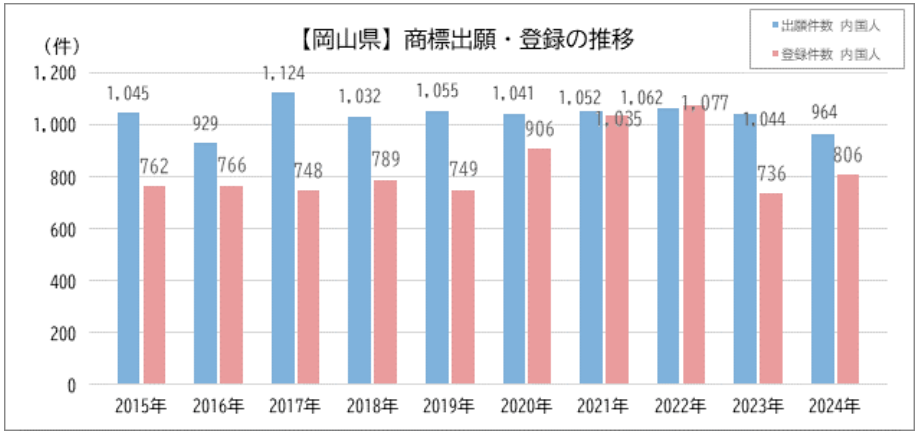
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

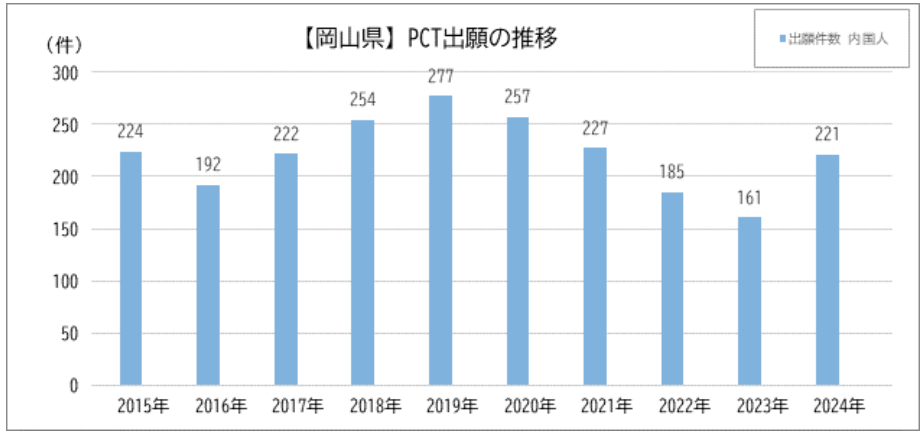


④商標出願・登録件数（国内）



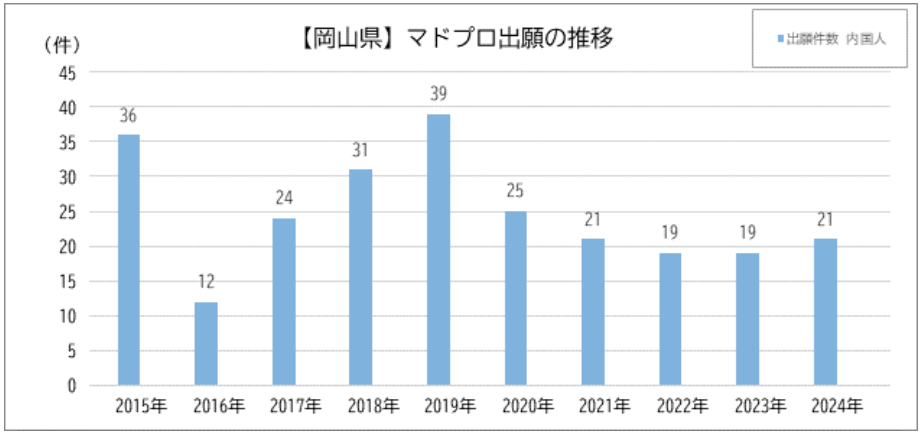
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

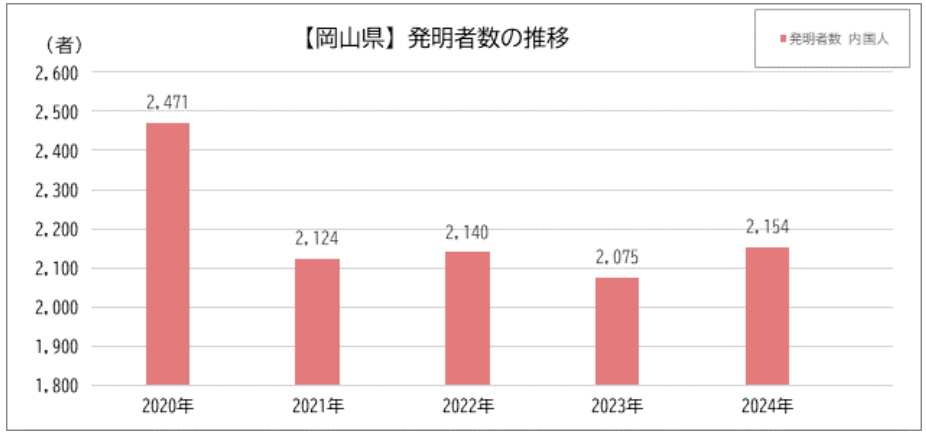
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

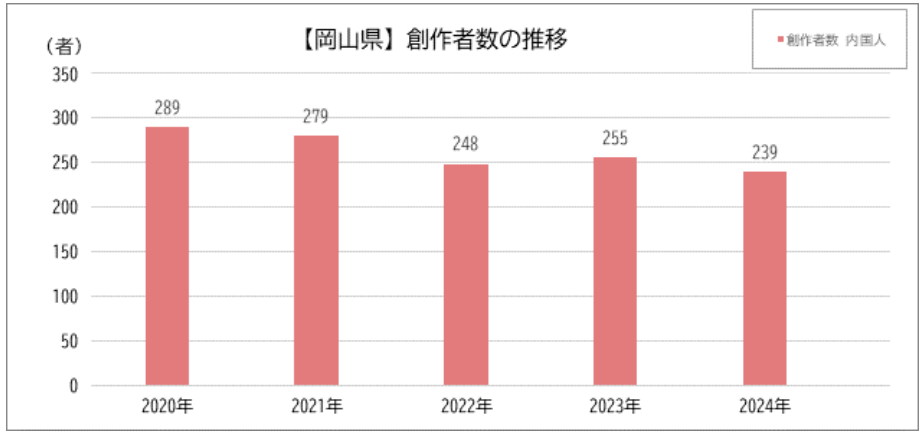
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	21
特許登録件数	20
実用新案出願件数	21
実用新案登録件数	20
意匠出願件数	17
意匠登録件数	18
商標出願件数	16
商標登録件数	16
特許出願件数（国際：PCT 出願）	18
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	14

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	25
創作者数	23

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/9	登録 5031193	岡山白桃	全国農業協同組合連合会
2	2007/6/15	登録 5054531	千屋牛	晴れの国岡山農業協同組合
3	2009/5/15	登録 5230403	湯郷温泉	湯郷温泉旅館協同組合
4	2009/8/7	登録 5255402	湯原温泉	湯原町旅館協同組合
5	2009/10/9	登録 5271710	備前焼	協同組合岡山県備前焼陶友会
6	2014/8/8	登録 5692217	藤田レタス	岡山市農業協同組合
7	2019/3/1	登録 6125221	井原デニム	井原商工会議所
8	2019/3/29	登録 6133787	牧石ねぎ	岡山市農業協同組合
9	2019/9/20	登録 6181945	笠岡ラーメン	笠岡商工会議所
10	2020/10/30	登録 6310410	明治ごんぼう	晴れの国岡山農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
岡山県	連島ごぼう	晴れの国岡山農業協同組合	岡山県倉敷市玉島八島 1510 番地 1
岡山県	備前黒皮かぼちゃ	備前黒皮かぼちゃ振興協議会	岡山県瀬戸内市長船町東須恵 1373-5 株式会社大町内

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

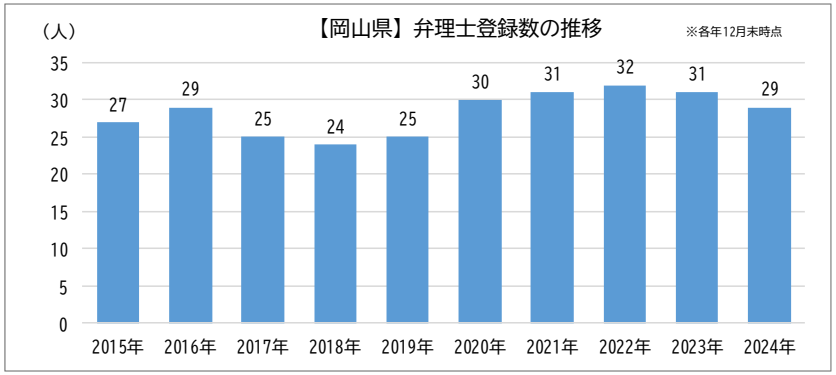
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 岡山県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/okayama/
日本弁理士会 中国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-chugoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 岡山県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-okayama.go.jp/
岡山県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （岡山県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=33&cciType=1 （岡山県内の商工会一覧）https://www.okasci.or.jp/cms/list/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
岡山大学	国立	30	73,709	17	57,193		18	0	12	0	2	368	563,341	259	439,529		216	18	152	10	61
岡山県立大学	公立	6	2,510	4	2,510		5	2	1	－	1	37	16,883	31	16,883		17	3	20	－	16
新見公立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
吉備国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	4,485	2	4,485		－	－	2	－	－
岡山商科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岡山理科大学	私立	31	28,908	21	27,726		8	0	23	0	5	69	106,728	39	8,151		19	2	50	0	31
くらしき作陽大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	51	3	51		－	－	3	－	3
ノートルダム清心女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	2,514	3	2,514		1	0	2	0	0
川崎医科大学	私立	26	22,380	10	10,773		22	－	4	－	－	24	29,173	5	12,300		19	－	5	1	－
就実大学	私立	2	1,310	2	1,310		1	－	1	－	－	4	330	2	330		2	－	2	－	2
川崎医療福祉大学	私立	1	2,200	0	0		0	0	1	0	0	12	2,853	1	0		6	1	6	0	1
山陽学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
倉敷芸術科学大学	私立	2	3,111	－	0		－	－	2	－	2	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岡山学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
中国学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
環太平洋大学	私立	1	15	0	0		－	－	1	－	1	0	0	0	0		－	－	－	－	－
岡山医療専門職大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
美作大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
倉敷市立短期大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
就実短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岡山短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
作陽短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
中国短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山陽学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
川崎医療短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
津山工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	7	4,507	5	3,842		4	2	3	－	2

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
岡山大学	国立	419	53	149		143	48	99		0	2	15
岡山県立大学	公立	14	0	13		－	－	－		0	0	2
新見公立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
吉備国際大学	私立	2	－	－		－	－	－		－	－	－
岡山商科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岡山理科大学	私立	56	28	37		14	10	14		－	－	－
くらしき作陽大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
ノートルダム清心女子大学	私立	2	－	1		－	－	－		－	－	－
川崎医科大学	私立	22	2	7		2	0	1		1	－	1
就実大学	私立	3	3	2		2	2	2		－	－	－
川崎医療福祉大学	私立	10	－	3		0	0	0		2	0	1
山陽学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
倉敷芸術科学大学	私立	4	0	2		0	0	0		0	0	0
岡山学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
中国学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
環太平洋大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岡山医療専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
美作大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
倉敷市立短期大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
就実短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岡山短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
作陽短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
中国短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山陽学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
川崎医療短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
津山工業高等専門学校	国立	22	－	5		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
岡山大学	国立	8,424	757	0	0	0	0	0	0
岡山県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
新見公立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
吉備国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山商科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山理科大学	私立	2,510	145	0	0	0	0	0	0
くらしき作陽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
ノートルダム清心女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
川崎医科大学	私立	3,336	0	0	0	0	0	0	0
就実大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
川崎医療福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山陽学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
倉敷芸術科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中国学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
環太平洋大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山医療専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
美作大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
倉敷市立短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
就実短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
岡山短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
作陽短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中国短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山陽学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
川崎医療短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
津山工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
井原商工会議所	井原市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：商工会議所法に基づき その他地域振興事業を通じた、人脈拡大サポート等・交流、育成・人材確保、開拓 賑わいの創出 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
オージー技研株式会社	岡山市	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （特許活用） 事業概要：医療機器、福祉機器及び健康機器の製造、販売及び輸出入等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
ＪＦＥスチール株式会社、ＪＦＥテクノリサーチ株式会社	倉敷市	令和７年度中国地方発明表彰 岡山県知事賞 省施工を実現する高強度突起付きＨ形鋼（特許第 6819831 号）
株式会社エリス、国立大学法人長崎大学	岡山市	令和６年度中国地方発明表彰 発明協会会長賞 自動負荷追従運転で経済的な小水力発電装置（特許第 6778974 号）
日本植生株式会社、株式会社日本農園	津山市	令和６年度中国地方発明表彰 岡山県発明協会会長賞 コスト縮減と景観に配慮した簡易吹付のり枠工法（特許第 5506110 号）
ＪＦＥスチール株式会社	岡山市	令和６年度中国地方発明表彰 岡山県知事賞 データサイエンスに基づく設備異常監視技術（特許第 7342848 号）
株式会社英田エンジニアリング、上海交通大学	美作市	令和５年度中国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 弱者に優しい安心安全な車止め装置（特許第 6516469 号）
オージー技研株式会社	岡山市	令和５年度中国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 車いすに変形するストレッチャー（意匠登録第 1697779 号）
備前発条株式会社	岡山市	令和５年度中国地方発明表彰 岡山県知事賞 可倒式ヘッドレスト（特許第 6148777 号）
ＪＦＥスチール株式会社	倉敷市	令和４年度中国地方発明表彰 岡山県発明協会会長賞 環境調和型溶銑脱硫プロセス（特許第 5195833 号）
アイサワ工業株式会社	岡山市	令和４年度中国地方発明表彰 岡山県知事賞 ＯＳＪ－Ｈ鋼横矢板土留め設置工法（特許第 6448425 号）
オージー技研株式会社	岡山市	令和３年度中国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 縦横３方向から入浴可能なシャワーバス（意匠登録第 1607465 号）

ＪＦＥスチール株式会社、ＪＦＥテクノリサーチ株式会社	東京都千代田区	令和３年度中国地方発明表彰 岡山県発明協会会長賞 優れた耐摩耗性と施工効率性を両立した鋼板（特許第 6119934 号）
倉敷化工株式会社	倉敷市	令和３年度中国地方発明表彰 岡山県知事賞 樹脂チューブの型入れ装置（特許第 6809841 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社フジワラテクノアート	岡山市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/04.pdf 海外展開で特許出願とノウハウ管理を両立。情報セキュリティ強化や職務発明規程の導入で全社的な知財意識と発明創出を促進。
足立石灰工業株式会社	新見市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 自社ブランドに独自性を出すためにデザイナー・大学等と連携（事例見出しより）
明大株式会社	倉敷市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 他社が真似できにくいオンリーワン製品製造へビジネスモデルを変更（事例見出しより）
日進ゴム株式会社	岡山市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 転倒事故を無くすために 滑らない靴を追求 驚異のグリップ性能ラバーソールを発明（事例見出しより）
セイショク株式会社	岡山市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 自社の廃棄布を原料に新素材にするアップサイクル技術を開発。環境問題に取り組んだ規格外品の全く新しい 「再生」を実現（事例導入文より）
ア―ス企画	総社市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 意匠権を戦略的に取得しその権利を活用してライセンスビジネスを実践（支援タイトルより）
株式会社テクノス	総社市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 顧客情報や独自ノウハウを秘密情報として一元管理（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 岡山県中小企業振興計画 2025

1 経営力の強化や活力ある企業の育成
（1）チャレンジする企業の成長･発展支援
（2）企業の経営安定及び持続的発展支援
（3）円滑な事業承継の推進
（4）時代の変化に対応するイノベーションの推進 ．
（5）先端技術による地域産業の強化･支援
（6）企業を支える産業人材の育成･確保
2 地域の特性を生かした産業の成長支援
（1）地域産業の活性化
（2）地域に活力をもたらす新ビジネスの創出支援
3 販路開拓の促進
（1）地域特性を生かしたマーケティング戦略の推進
4 資金調達の円滑化
（1）機動的で柔軟な金融支援
（2）設備導入の促進
5 多様で柔軟な働き方の推進
（1）意欲や能力に応じて活躍できる職場環境づくりの促進
6 事業継続力の強化
（1）災害などに負けない地域産業支援

出典：https://www.pref.okayama.jp/page/965941.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

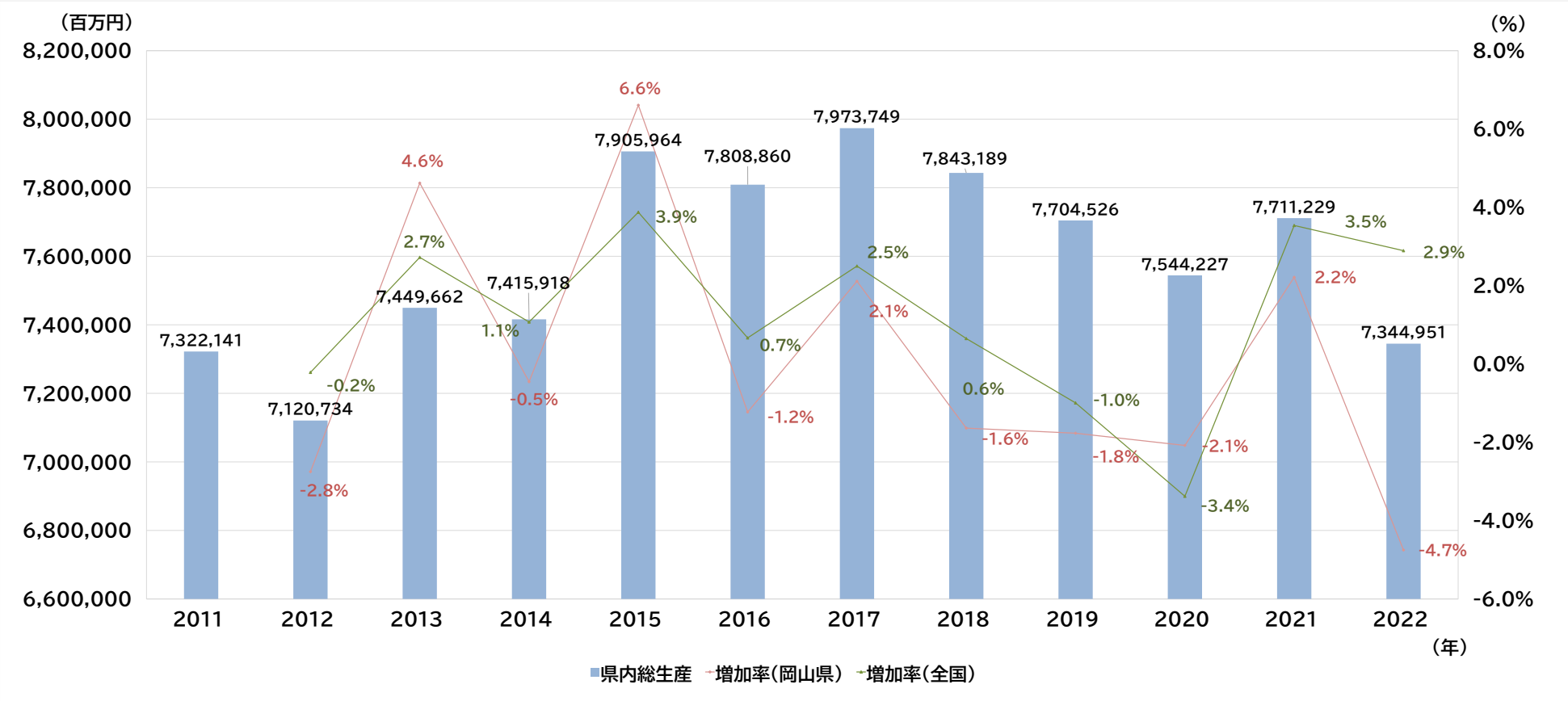
◆ おかやま知的財産活用方針

(1)知的財産の創造･保護･活用による産業振興に向けた取組
①知的財産の創造
･知的財産に関する認識の向上 ･知的財産情報の活用促進 ･中小企業やベンチャー企業に対する支援 ･共同研究の促進 ･地域発イノベーションの推進
②知的財産の保護
･相談体制の充実 ･公的支援制度の周知と利用促進 ･海外出願に対する支援 ･権利侵害への対応
③知的財産の活用
･知的財産権情報の積極的な発信 ･大学等の研究成果の技術移転の促進 ･コーディネート機能強化によるマッチングの推進 ･公設試験研究機関の研究成果の普及
(2)知的財産の創造･保護･活用を担う人材の育成
･知的財産に係る意識啓発 ･発明･創造に親しむ環境づくり ･ワンストップサービス体制の整備による相談体制の強化
(3)地域資源を活用したブランドの確立
･地域イメージの向上 ･地域ブランドの創出 ･地域団体商標制度の活用

出典：https://www.pref.okayama.jp/uploaded/life/615198_5188158_misc.pdf

Ⅲ.（参考）産業の現状

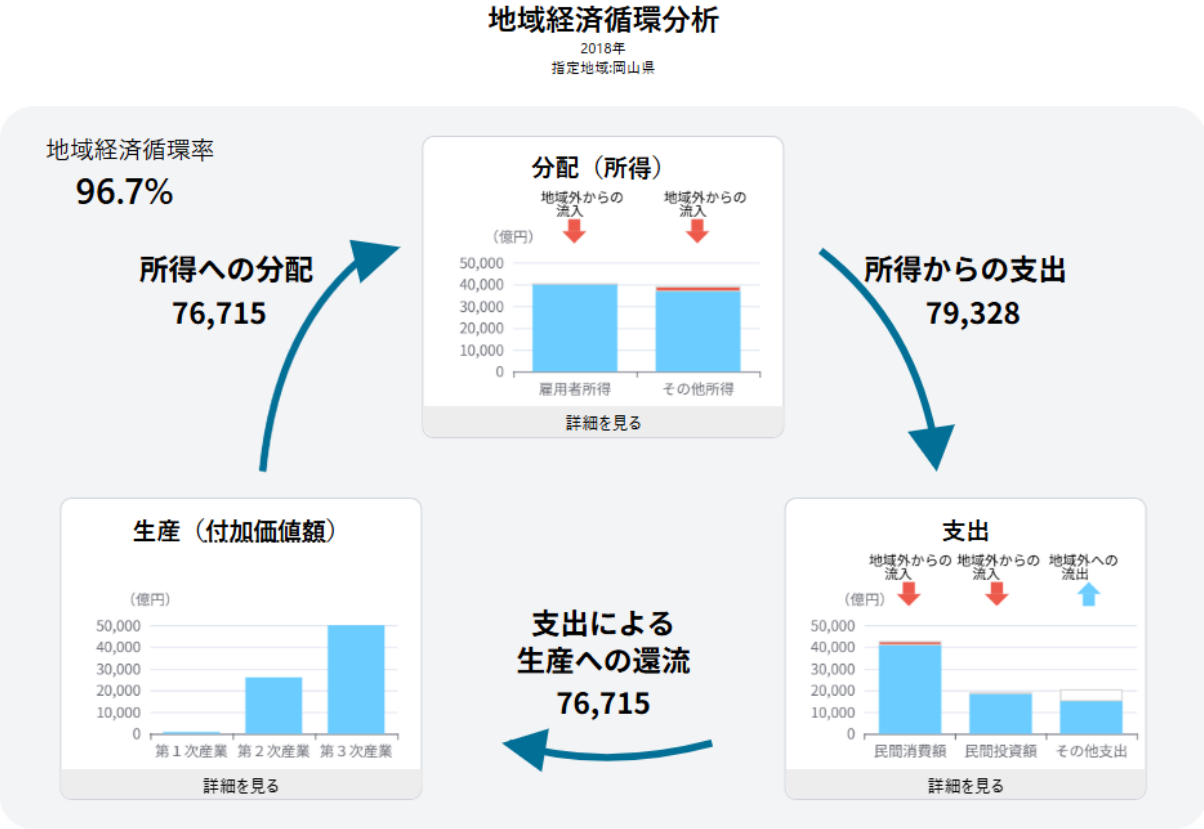
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	20	20	20	21	20	21	21	22	22	22	22	22	（位）

出典：県民経済計算

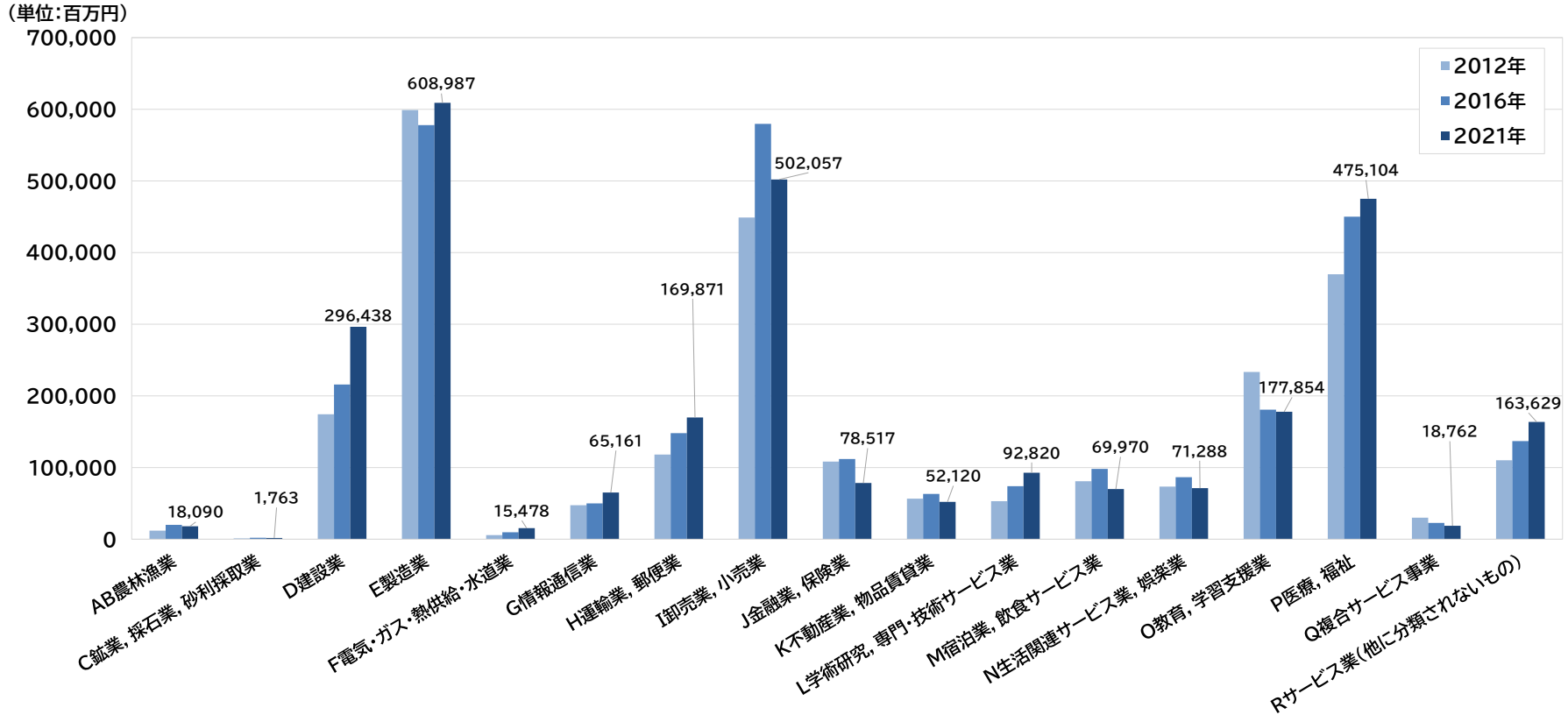
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



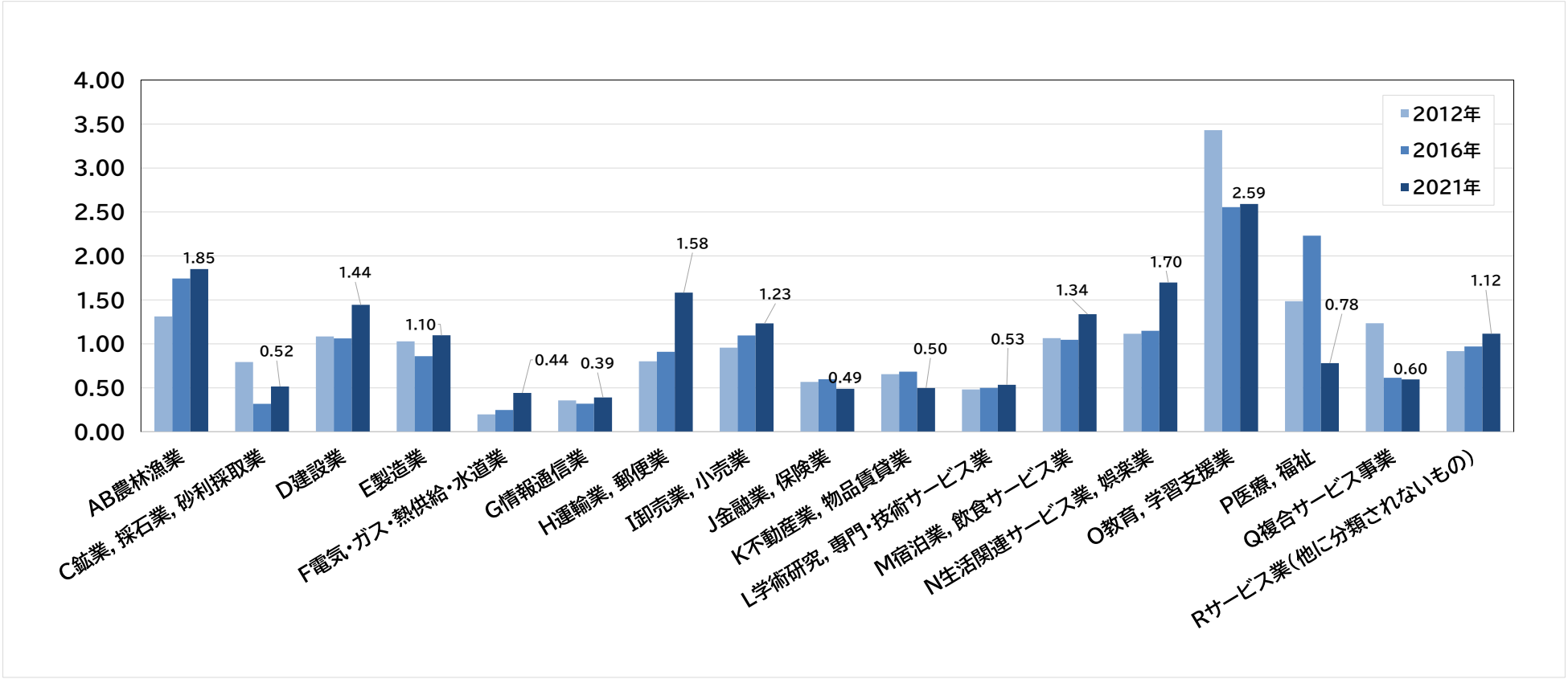
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	26	23	18	18	20	16	15	19	21	26	19	19	15	11	14	37	15

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

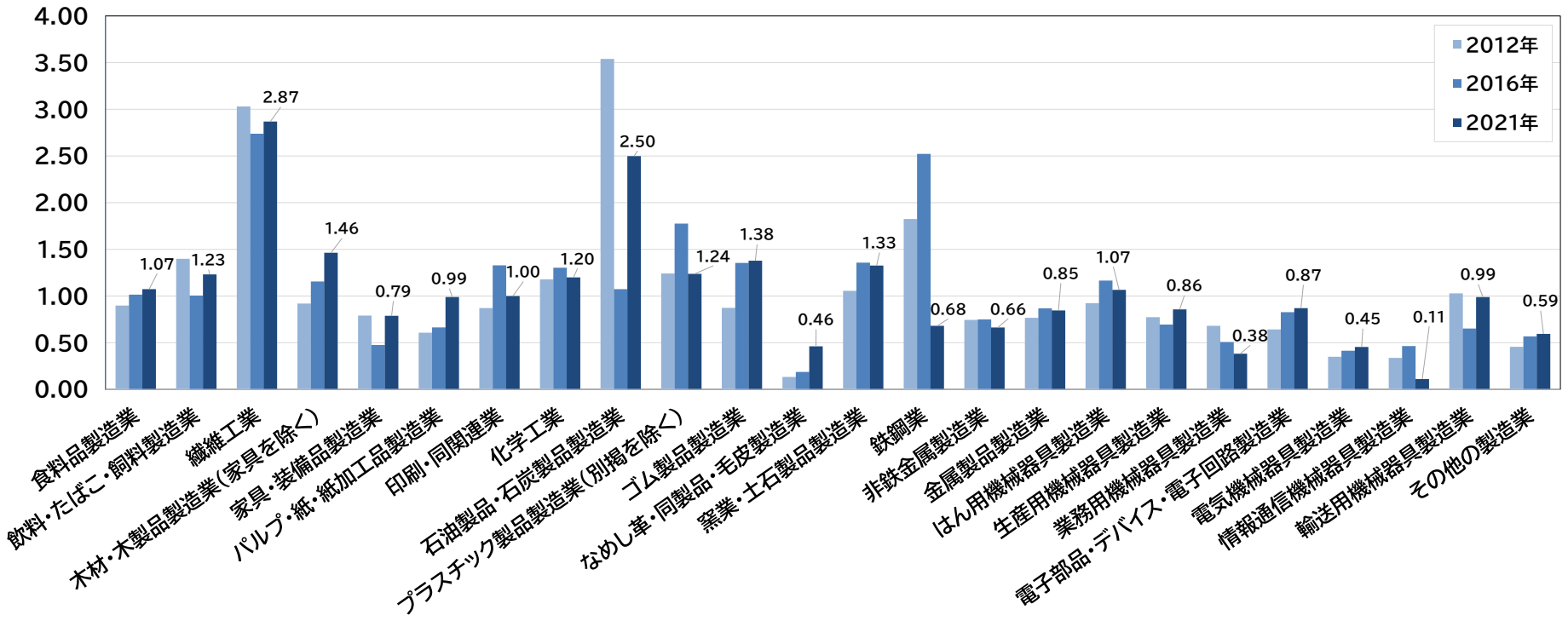
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

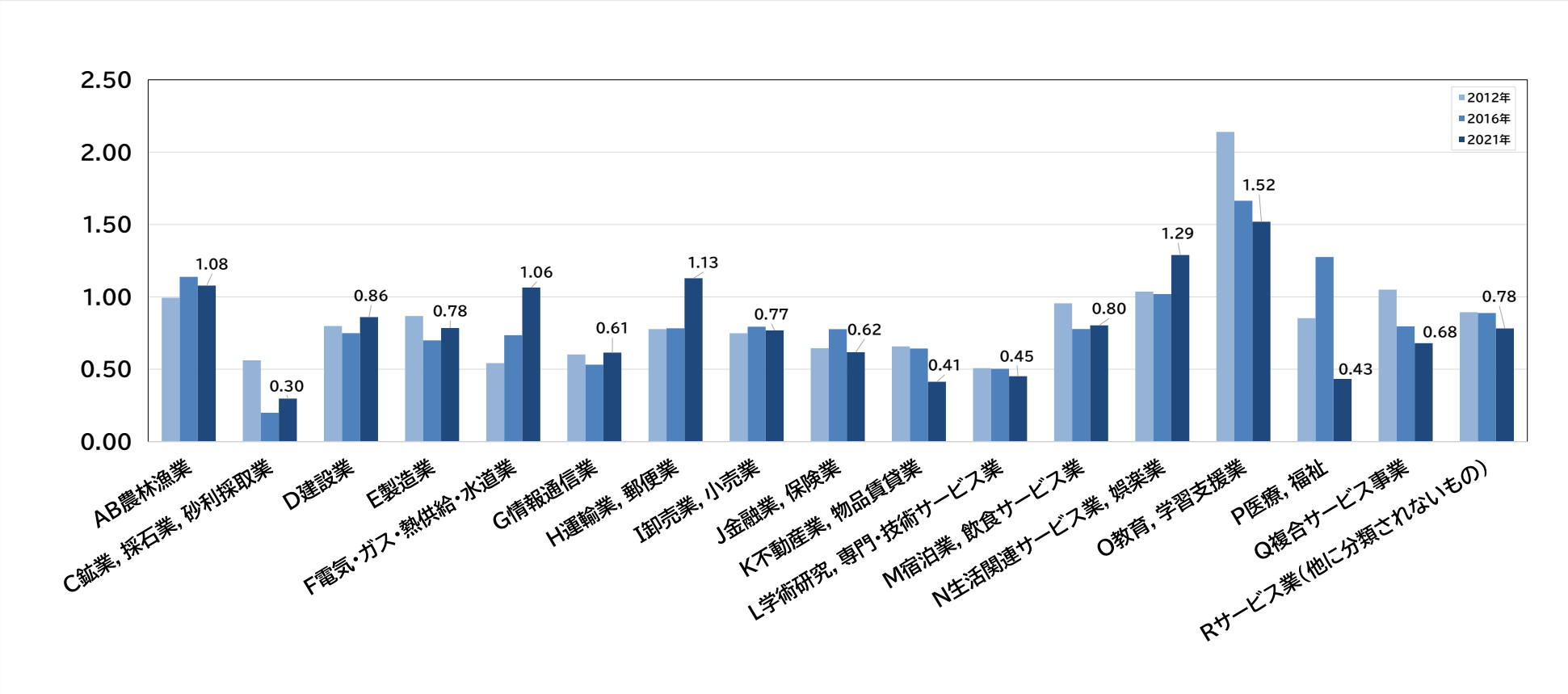


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

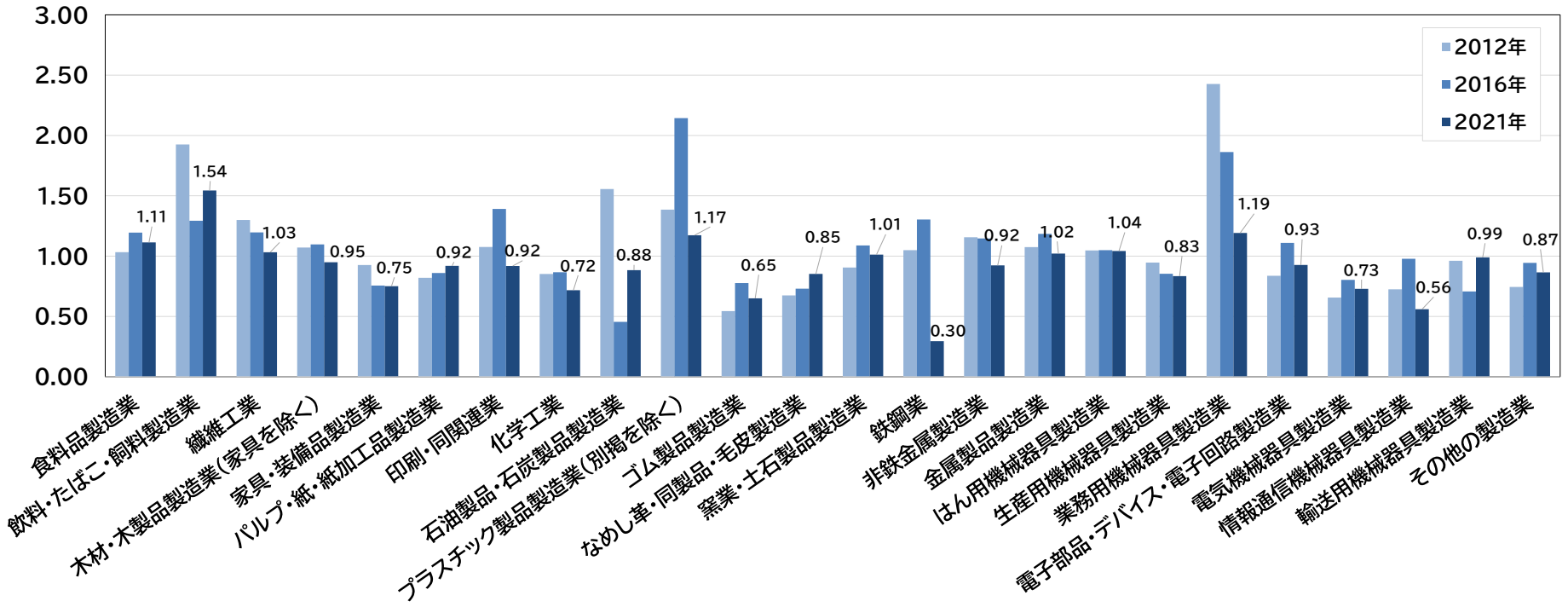
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

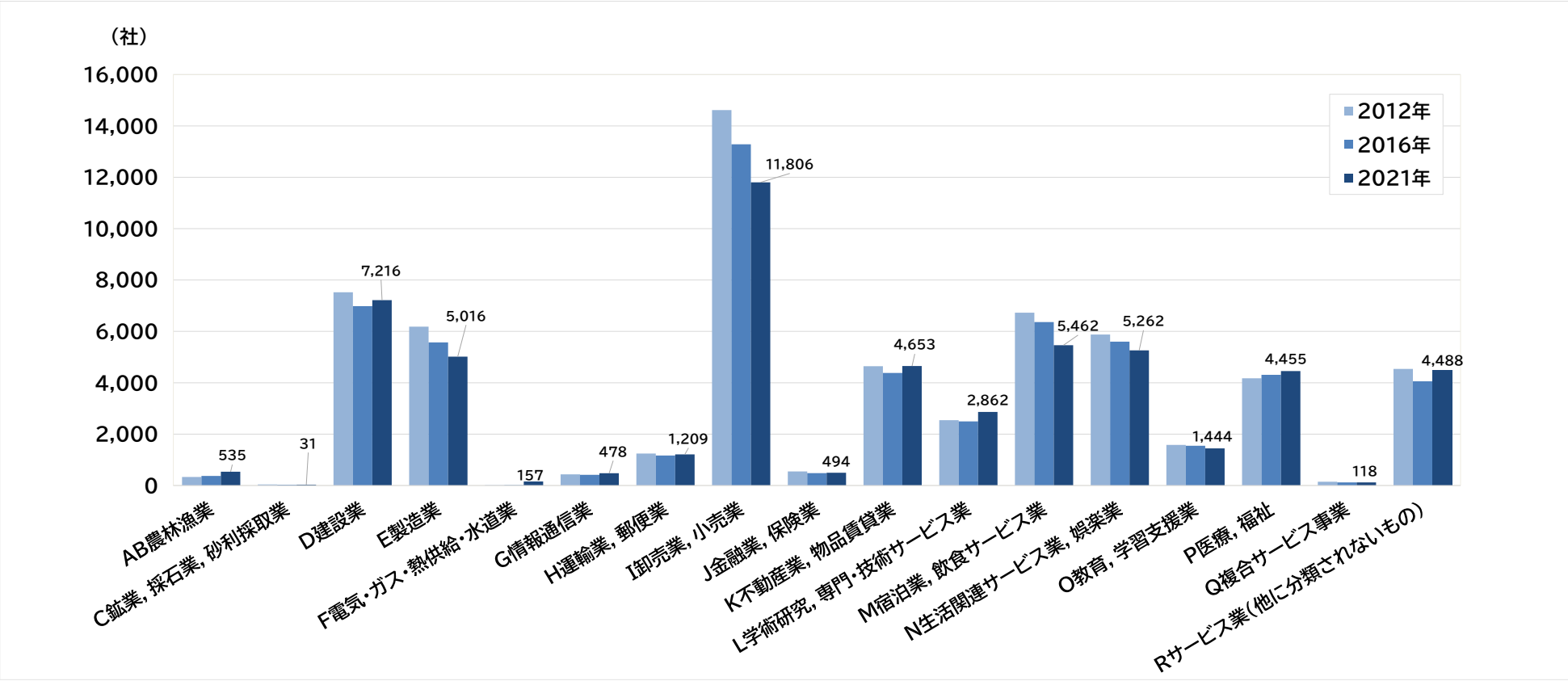


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

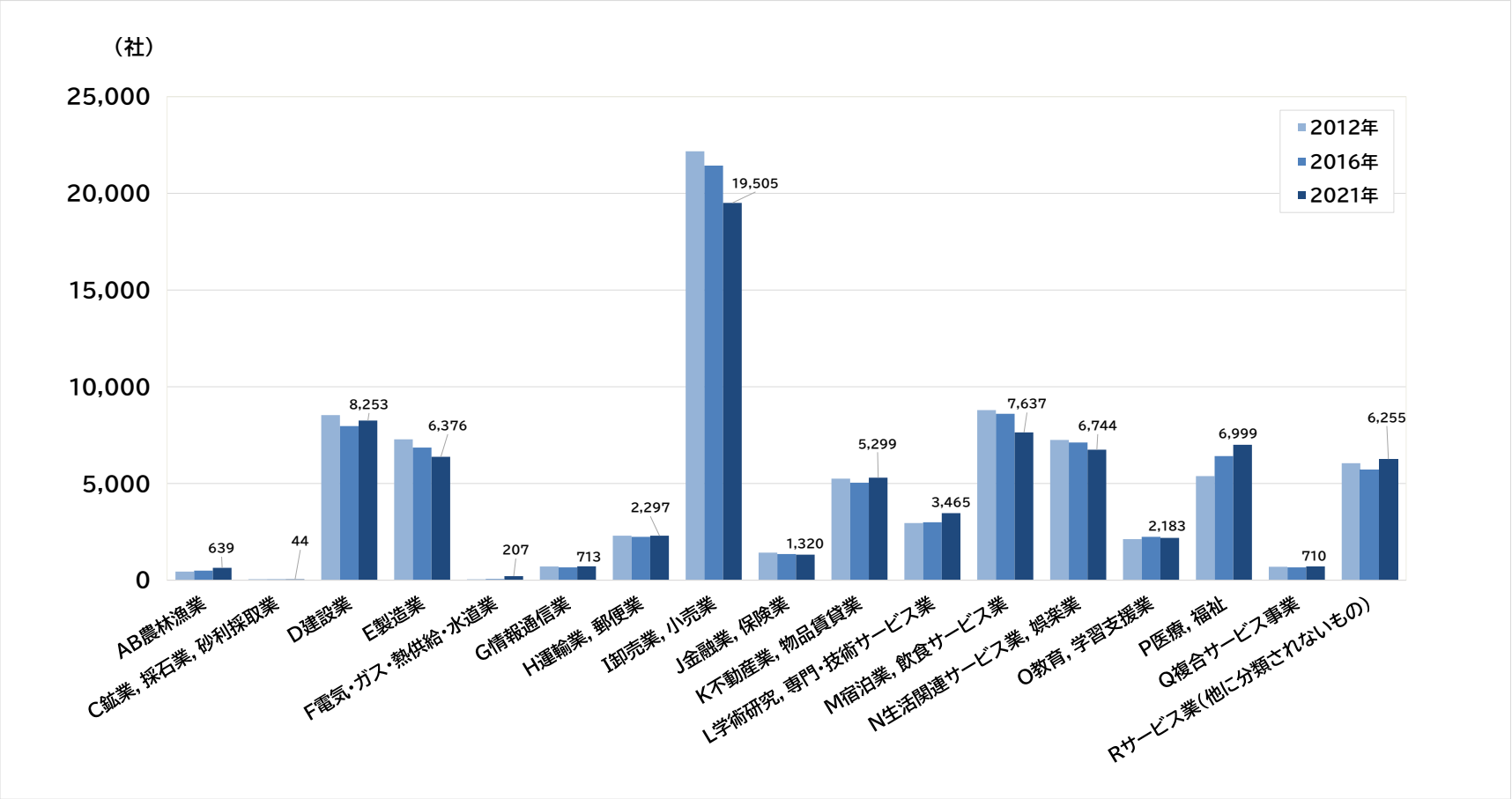


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	31	17	21	21	11	18	14	22	19	18	19	25	23	23	21	18	18

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

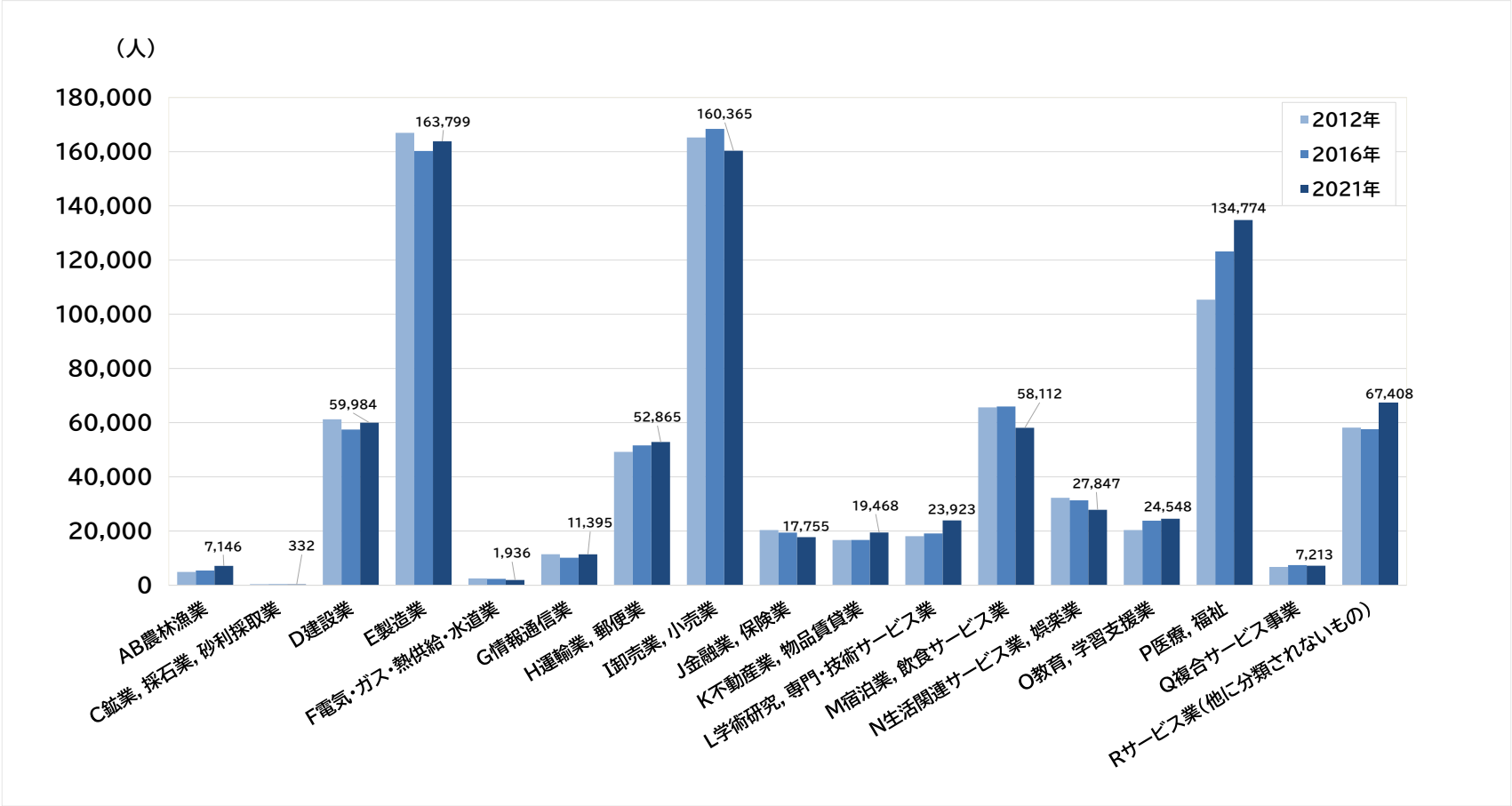


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	32	16	21	21	17	18	14	21	20	17	18	25	21	22	21	17	18

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

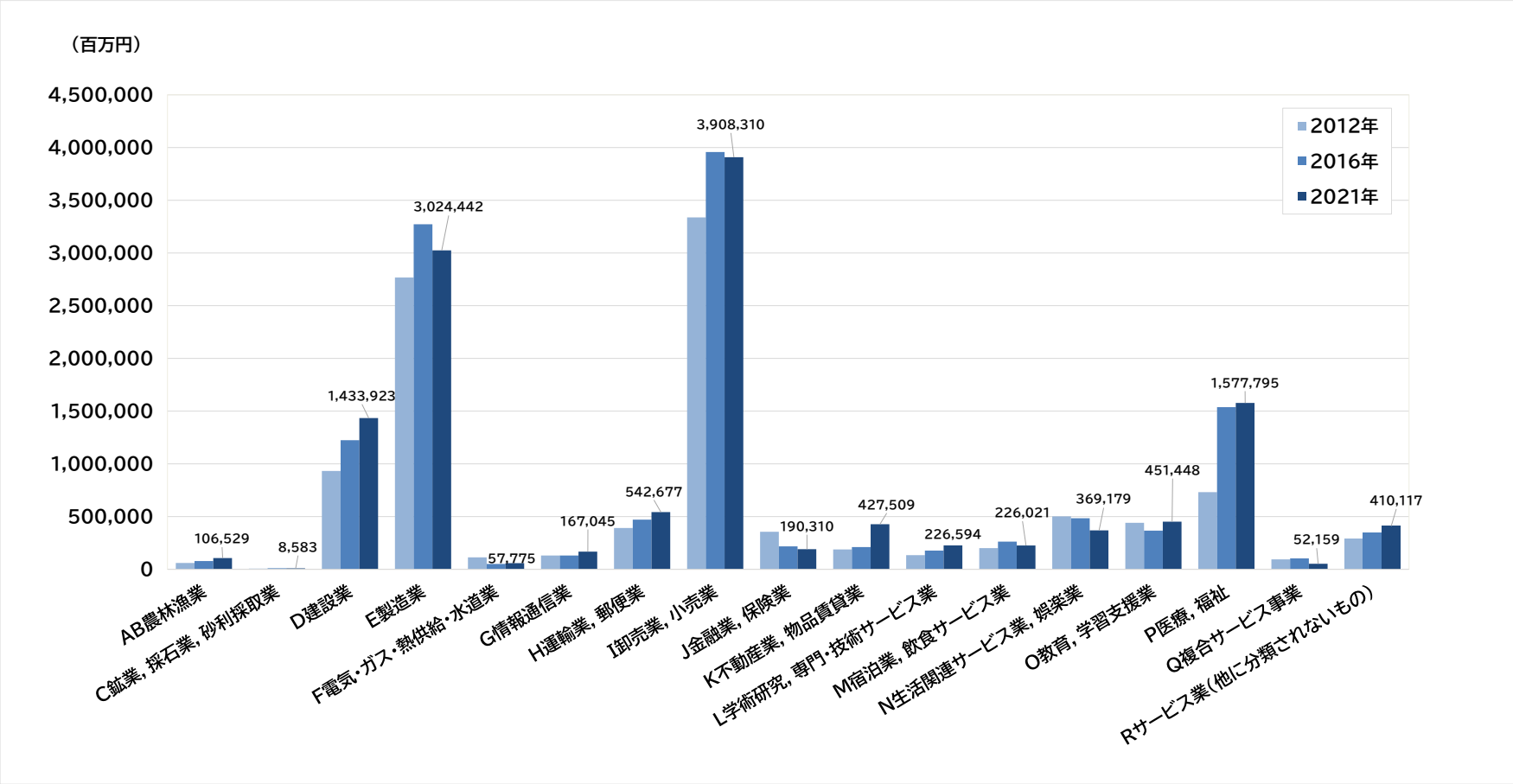


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	30	25	18	22	29	18	15	19	19	17	16	24	22	17	17	22	18

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



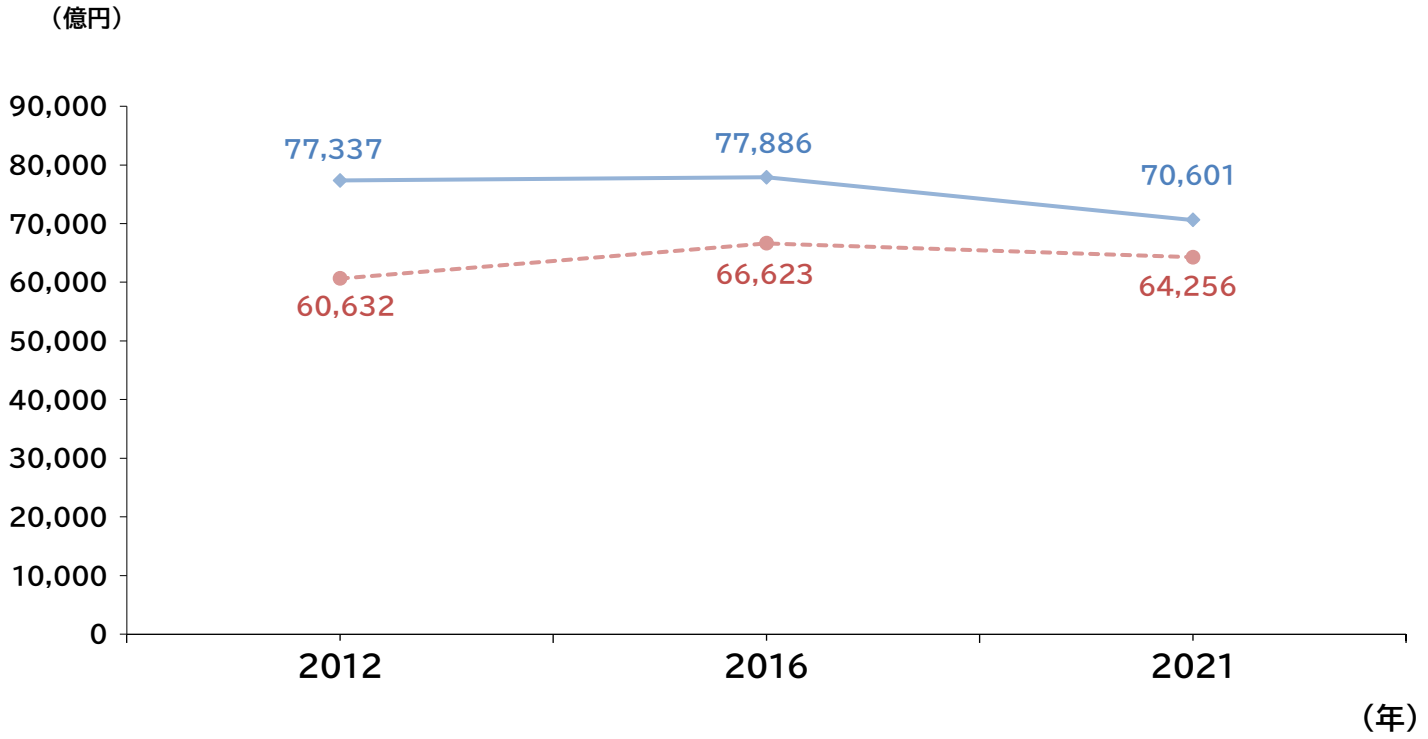
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	21	21	19	20	24	18	16	20	20	14	17	19	18	10	15	40	16

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

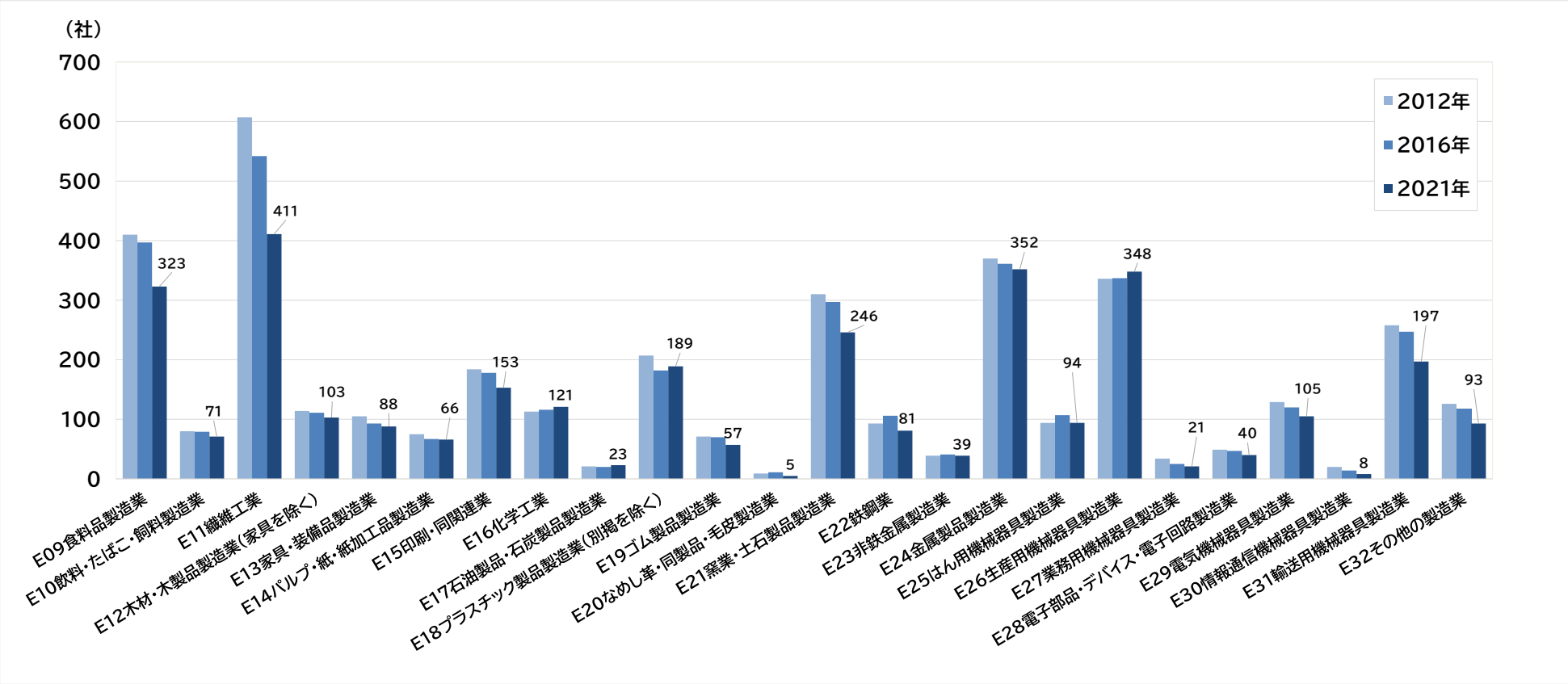
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	13	15	16	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

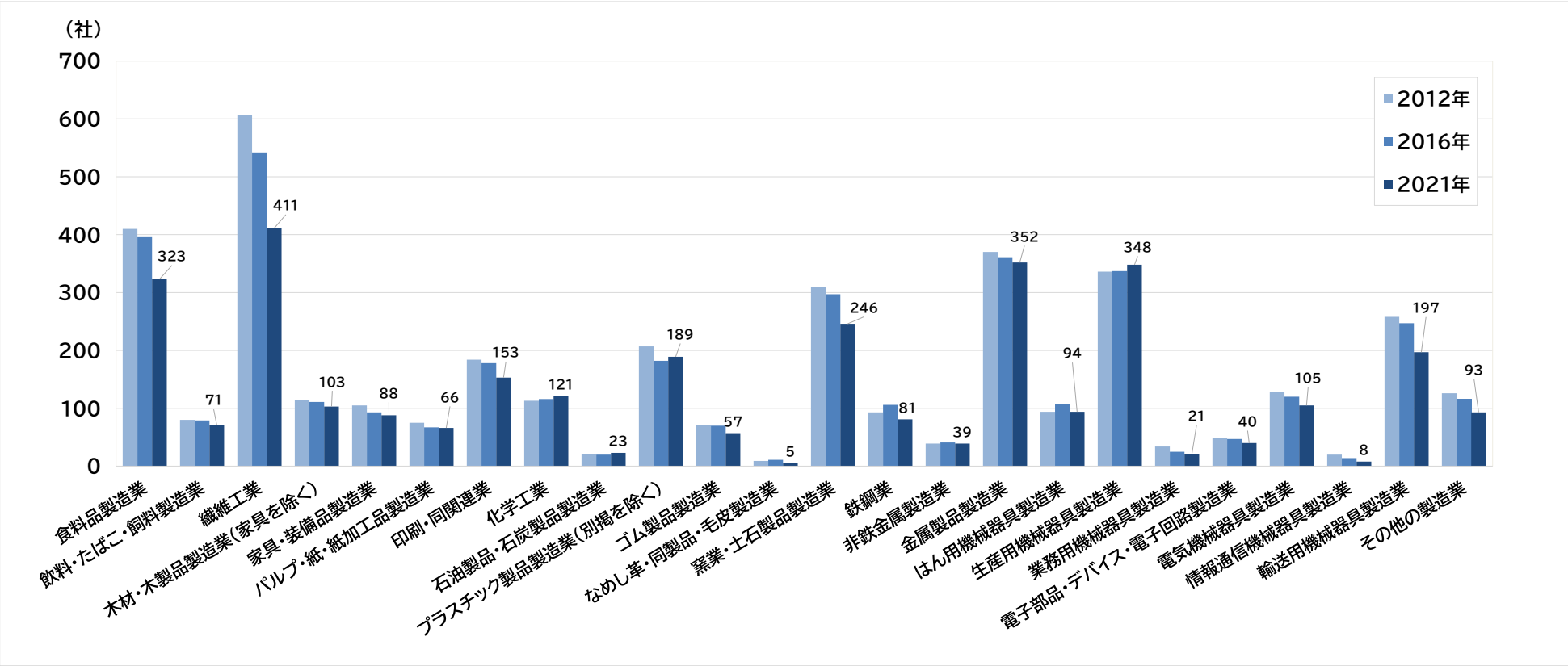


全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	19	14	3	8	23	22	13	12	4	16	15	24	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	15	6	28	22	17	23	30	26	20	32	16	25	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	30	23	5	21	16	25	18	12	14	23	13	23	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	10	16	22	21	23	19	30	33	22	27	14	25	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

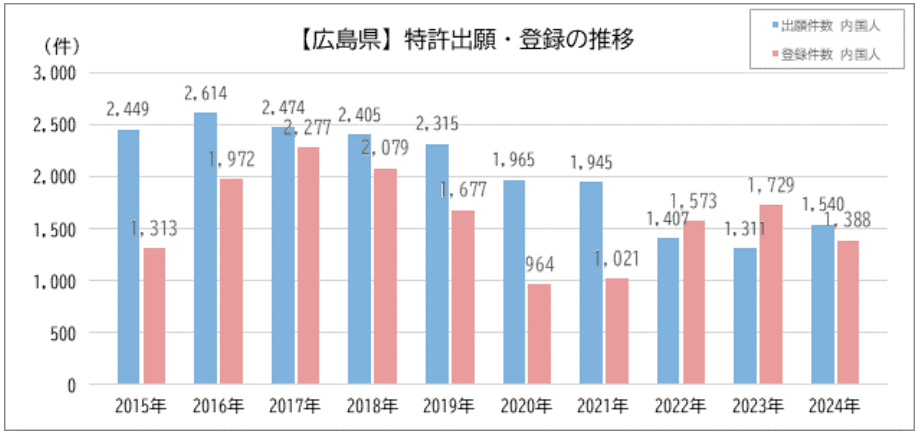
広島県 3
Ⅰ.知的財産活動の現状 4
1　出願・登録状況 4
2　地域団体商標の活動状況 7
3　地理的表示保護制度の活動状況 9
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11
1　支援機関・専門家等のデータ 11
2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13
3　知財経営に取り組む企業例 25
4　都道府県のビジョン・計画 28
Ⅲ.（参考）産業の現状 29

広島県

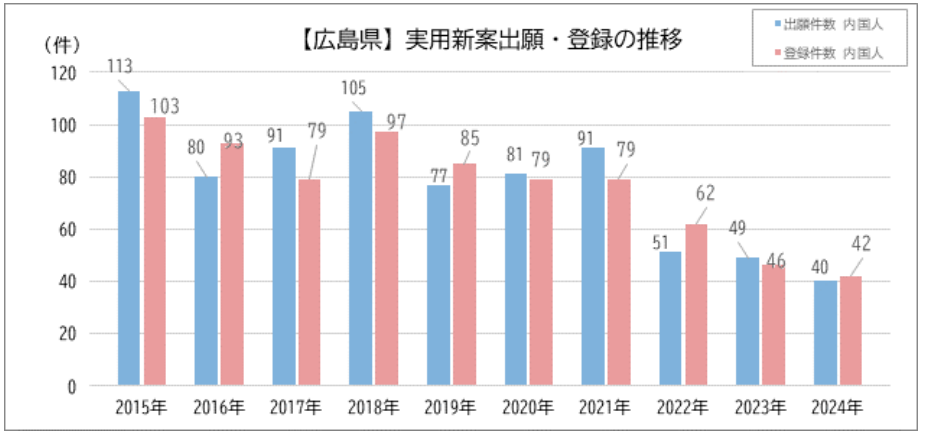
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

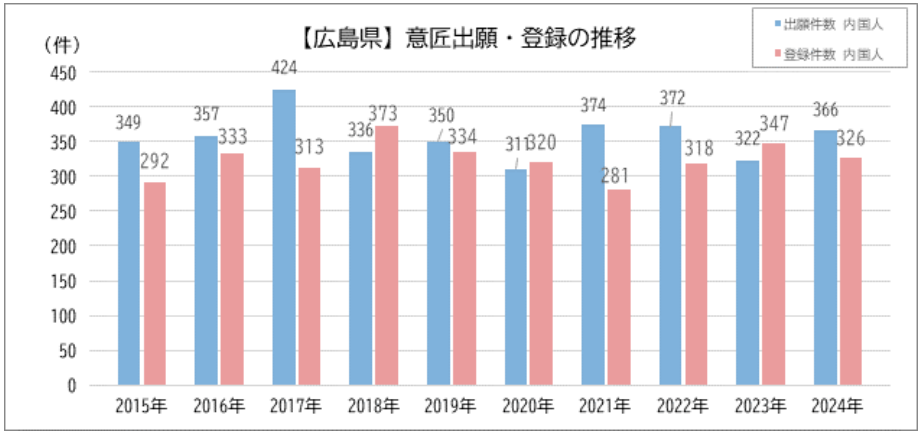
①特許出願・登録件数（国内）



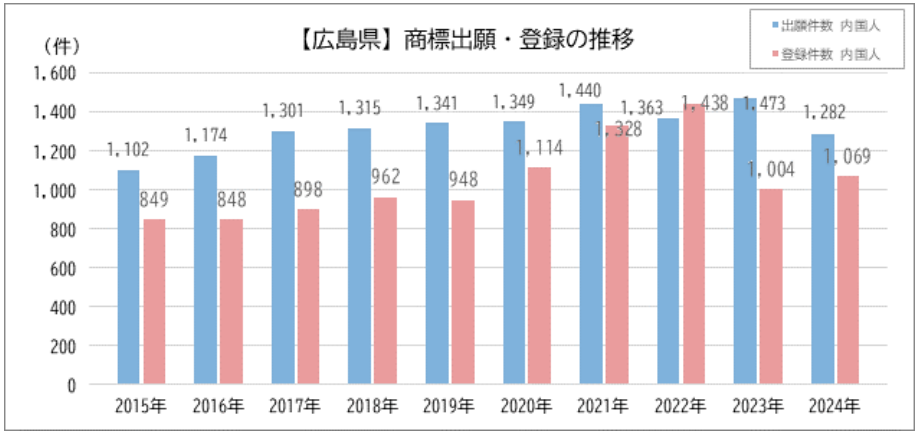
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

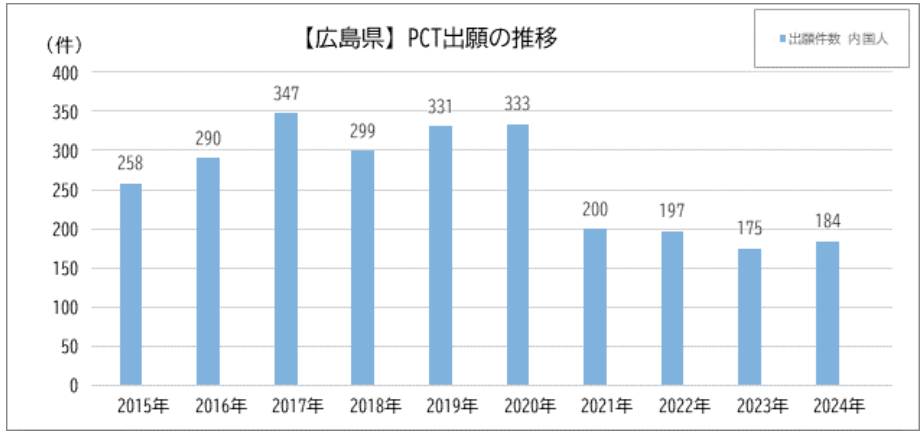


④商標出願・登録件数（国内）



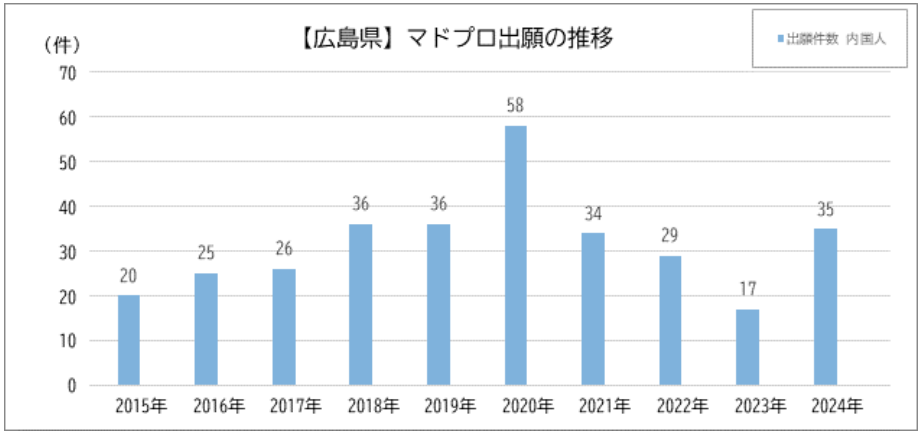
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

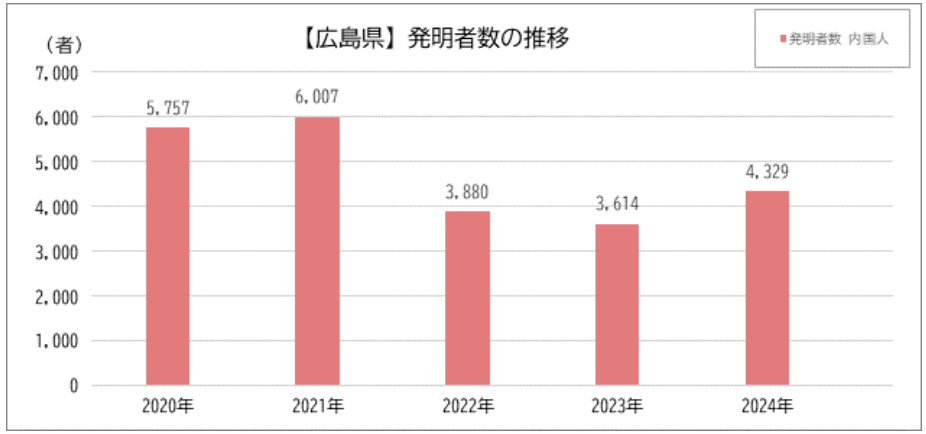
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

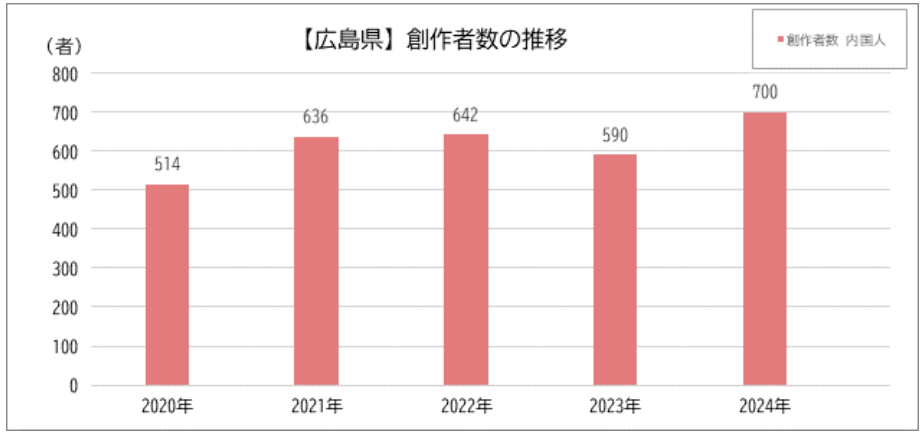
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	12
特許登録件数	9
実用新案出願件数	13
実用新案登録件数	13
意匠出願件数	11
意匠登録件数	10
商標出願件数	12
商標登録件数	12
特許出願件数（国際：PCT 出願）	19
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	11

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	16
創作者数	11

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/12/1	登録 5006809	福山琴	福山邦楽器製造業協同組合
2	2007/3/9	登録 5030831	府中家具	府中家具工業協同組合
3	2007/10/26	登録 5085940	広島かき	広島県漁業協同組合連合会
4	2007/11/30	登録 5094655	高根みかん	ひろしま農業協同組合
5	2008/4/4	登録 5124410	広島針	広島県針工業協同組合
6	2008/10/24	登録 5175003	びんご畳表	広島県藺製品商業協同組合
7	2011/1/21	登録 5385225	福山のくわい	福山市農業協同組合
8	2012/2/3	登録 5467440	大長レモン	広島ゆたか農業協同組合
9	2015/5/22	登録 5765528	大長みかん	広島ゆたか農業協同組合
10	2016/6/17	登録 5859218	比婆牛	ひろしま農業協同組合
11	2019/5/17	登録 6144865	広島の酒	広島県酒造組合
12	2021/4/6	登録 6373529	祇園パセリ	広島市農業協同組合
13	2023/5/23	登録 6700361	狩留家なす	特定非営利活動法人NPO狩留家
14	2023/10/31	登録 6749708	川尻筆	川尻毛筆事業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
広島県	比婆牛	あづま蔓振興会	広島県庄原市中本町一丁目 10 番 1 号
広島県	大野あさり	大野町漁業協同組合	広島県廿日市市沖塩屋三丁目 4 番 21 号
広島県	大野あさり	大野漁業協同組合	広島県廿日市市大野二丁目 8 番 5 号
広島県	大野あさり	浜毛保漁業協同組合	広島県廿日市市下の浜 4 番 17 号
広島県	福山のくわい	福山市農業協同組合	広島県福山市花園町二丁目 7 番 1 号

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

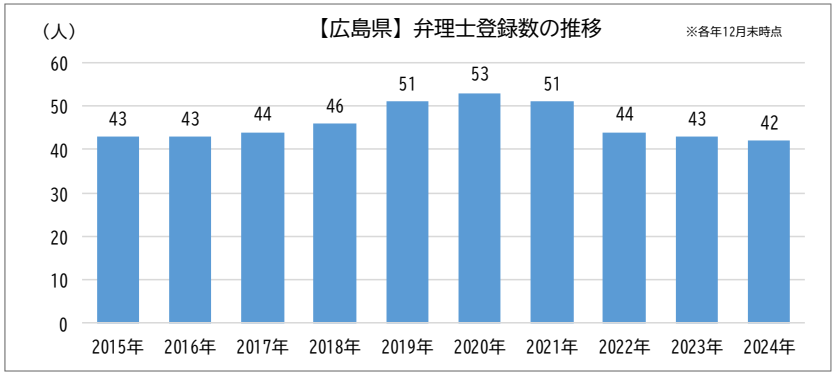
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 広島県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/hiroshima/
日本弁理士会 中国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-chugoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 広島県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.yorozu-hiroshima.go.jp/
広島県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （広島県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=34&cciType=1 （広島県内の商工会一覧）https://www.active-hiroshima.jp/list/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
広島大学	国立	188	260,161	55	233,118		170	11	18	0	3	536	1,739,777	268	699,637		384	97	152	16	67
県立広島大学	公立	8	8,048	7	8,048		1	0	7	0	5	18	10,986	12	8,682		11	2	7	0	2
尾道市立大学	公立	5	1,093	3	732		1	1	4	－	4	0	0	－	0		－	－	－	－	－
広島市立大学	公立	4	3,900	3	3,900		3	1	1	－	－	17	18,978	10	7,869		12	2	5	－	－
福山市立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,000	1	1,000		1	－	－	－	－
叡啓大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	5	400	4	400		3	3	2	－	2
エリザベト音楽大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
広島経済大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
広島工業大学	私立	34	25,390	28	25,390		12	0	22	0	10	14	10,819	12	10,819		6	1	8	0	6
広島修道大学	私立	1	550	－	0		1	－	－	－	－	1	330	－	0		1	－	－	－	－
広島女学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
広島文教大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
安田女子大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	2	1,980	2	1,980		2	－	－	－	－
福山大学	私立	5	4,130	5	4,130		3	－	2	－	1	12	7,966	12	7,966		5	－	7	－	3
比治山大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	600	1	600		－	－	1	－	1

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
福山平成大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
広島文化学園大学	私立	1	1,320	0	0		1	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
広島国際大学	私立	2	1,650	2	1,650		－	－	2	－	－	1	110	1	110		1	1	－	－	－
日本赤十字広島看護大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山陽女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
広島文化学園短期大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
安田女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
呉工業高等専門学校	国立	1	0	0	0		0	0	1	0	1	10	8,881	7	7,945		5	2	5	0	1
広島商船高等専門学校	国立	1	400	－	0		－	－	1	0	0	4	1,703	－	0		2	2	2	1	1

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
広島大学	国立	704	139	451		235	95	162		－	1	25
県立広島大学	公立	31	4	28		0	0	0		0	0	0
尾道市立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
広島市立大学	公立	36	－	14		4	0	4		0	0	8
福山市立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
叡啓大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
エリザベト音楽大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
広島経済大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
広島工業大学	私立	23	0	21		1	0	1		0	0	0
広島修道大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
広島女学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
広島文教大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
安田女子大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
福山大学	私立	9	0	5		0	0	0		0	0	8
比治山大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	1
福山平成大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
広島文化学園大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
広島国際大学	私立	2	0	2		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
日本赤十字広島看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山陽女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
広島文化学園短期大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
安田女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
呉工業高等専門学校	国立	4	0	3		0	0	0		0	0	0
広島商船高等専門学校	国立	1	－	1		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
広島大学	国立	28,193	0	0	0	0	0	818	0
県立広島大学	公立	130	0	0	0	0	0	0	0
尾道市立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
広島市立大学	公立	88	0	0	0	0	0	0	0
福山市立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
叡啓大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
エリザベト音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
広島経済大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
広島工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
広島修道大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
広島女学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
広島文教大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
安田女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福山大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
比治山大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福山平成大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
広島文化学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
広島国際大学	私立	734	0	0	0	0	0	0	0
日本赤十字広島看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山陽女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
広島文化学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
安田女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
呉工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
広島商船高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社サタケ	東広島市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 内閣総理大臣感謝状 事業概要：食品産業総合機械、プラント設備及び食品の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社サタケ	東広島市	令和６年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：食品産業総合機械、プラント設備及び食品の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
ＪＦＥスチール株式会社、ＪＦＥテクノリサーチ株式会社	広島市	令和７年度中国地方発明表彰 発明協会会長賞 省エネ効果が持続する革新的溶湯搬送容器（特許第 5659462 号）
三菱電機エンジニアリング株式会社	福山市	令和７年度中国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 電子式指示計器の設定システム（特許第 7523716 号）
中国電力株式会社、ハシダ技研工業株式会社	広島市	令和７年度中国地方発明表彰 特許庁長官賞 脱硝触媒の研磨再生装置（特許第 7464523 号）
池田食研株式会社、池田糖化工業株式会社、大原薬品工業株式会社	福山市	令和７年度中国地方発明表彰 中国経済産業局長賞 優れた血糖測定用酵素（ＦＡＤＧＤＨ）の量産化（特許第 5020070 号）
戸田工業株式会社	広島市	令和７年度中国地方発明表彰 広島県知事賞 磁性酸化鉄粒子粉末（特許第 5348368 号）
株式会社 Asahicho、学校法人早稲田大学	府中市	令和６年度中国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 動作補助作業着（特許第 6527629 号）
株式会社ヒロテック	広島市	令和６年度中国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 活用範囲が広がる新規樹脂金属接合技術（特許第 7060904 号）
株式会社ジェイ・エム・エス	広島市	令和６年度中国地方発明表彰 広島県発明協会会長賞 閉鎖機能付き接続コネクタ（特許第 5907379 号）
三菱電機株式会社、三菱電機エンジニアリング株式会社	東京都千代田区	令和６年度中国地方発明表彰 広島県発明協会会長賞 信頼性を向上させた電子式回路遮断器（特許第 6658969 号）
株式会社サタケ	東広島市	令和６年度中国地方発明表彰 広島県知事賞 大規模生産者向けの光選別機（意匠登録第 1669206 号）
ＪＦＥスチール株式会社、ＪＦＥプラントエンジ株式会社	福山市	令和５年度中国地方発明表彰 文部科学大臣賞 調質圧延における鋼板形状制御技術（特許第 6176261 号）

マナック株式会社、国立大学法人広島大学	東広島市・福山市	令和４年度中国地方発明表彰 文部科学大臣賞 持続型抗菌・抗ウイルス成分の開発（特許第 4848484 号）
マツダ株式会社、Mazda North American Operations	府中町	令和４年度中国地方発明表彰 発明協会会長賞 ５ドアハッチバックカーのデザイン開発（意匠登録第 1606361 号）
トーヨーエイテック株式会社	広島市	令和４年度中国地方発明表彰 広島県発明協会会長賞 内外径複合研削盤用ＮＣシューオフセット切替装置（特許第 6962686 号）
株式会社ヒロテック	広島市	令和４年度中国地方発明表彰 広島県知事賞 汎用性を向上したヘミング加工用金型（特許第 6845573 号）
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区	令和３年度中国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 車の燃費と安全性を向上する超高強度薄鋼板（特許第 6388085 号）
マツダ株式会社	府中町	令和３年度中国地方発明表彰 特許庁長官賞 火花点火制御圧縮着火を実現する燃焼技術（特許第 6562164 号）
丸善製薬株式会社	尾道市	令和３年度中国地方発明表彰 広島県知事賞 肌におけるコラーゲンの持続的再生（特許第 6781549 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
三島食品株式会社	広島市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/08.pdf 商標「ゆかり」等を軸に、コラボ契約・ライセンスでブランドを守りつつ共創を拡大。商標の取得範囲最適化（断捨離含む）も実施。
株式会社島ごころ	尾道市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html コーポレートブランドを前面に出して自社ブランドを育成・展開（事例見出しより）
株式会社藤い屋	廿日市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 「毎年１商品開発=１商標取得」を目標に商品開発（事例見出しより）
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	福山市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 特許保有で有利な契約条件で共同研究開発を実施、製品化を実現（事例見出しより）
宇治園製茶株式会社	尾道市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 世界 36 か国で商標登録日本茶の文化を世界へ普及する（事例見出しより）
株式会社モルテン	広島市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html サッカーボール×モルテンの技術で、すべての子供たちの成長のきっかけに貢献したい「組み立て式のサッカーボール」を開発。特許と意匠で守り、提供企業の CSR 活動を支える事例。（事例導入文より）
株式会社日野折箱店	福山市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html ＤＸ化で業務改善した生産システムが自社の強みと認識（支援タイトルより）
株式会社アイシン産業	福山市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 従業員のモラルを全社のルールに（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 安心・誇り・挑戦　ひろしまビジョン

施策を貫く３つの視点
①先進的に推進する DX（経済成長と人口減少社会の課題解消を目指す「DX の推進」） ②広島ブランドの強化（「ひろしまブランドの強化」と国内外からの共感の獲得） ③生涯にわたる人材育成（生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める「人材育成」）
産業イノベーション　取組の方向
①基幹産業であるものづくり産業の更なる進化 ②広島の強みを生かした新成長産業の育成 ③イノベーション環境の整備 ④産業 DX・イノベーション人材の育成・集積 ⑤企業誘致・投資誘致の促進 ⑥県経済を牽引する企業の育成・集積 ⑦中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善 ⑧海外展開の促進 ⑨企業等の研究開発の支援

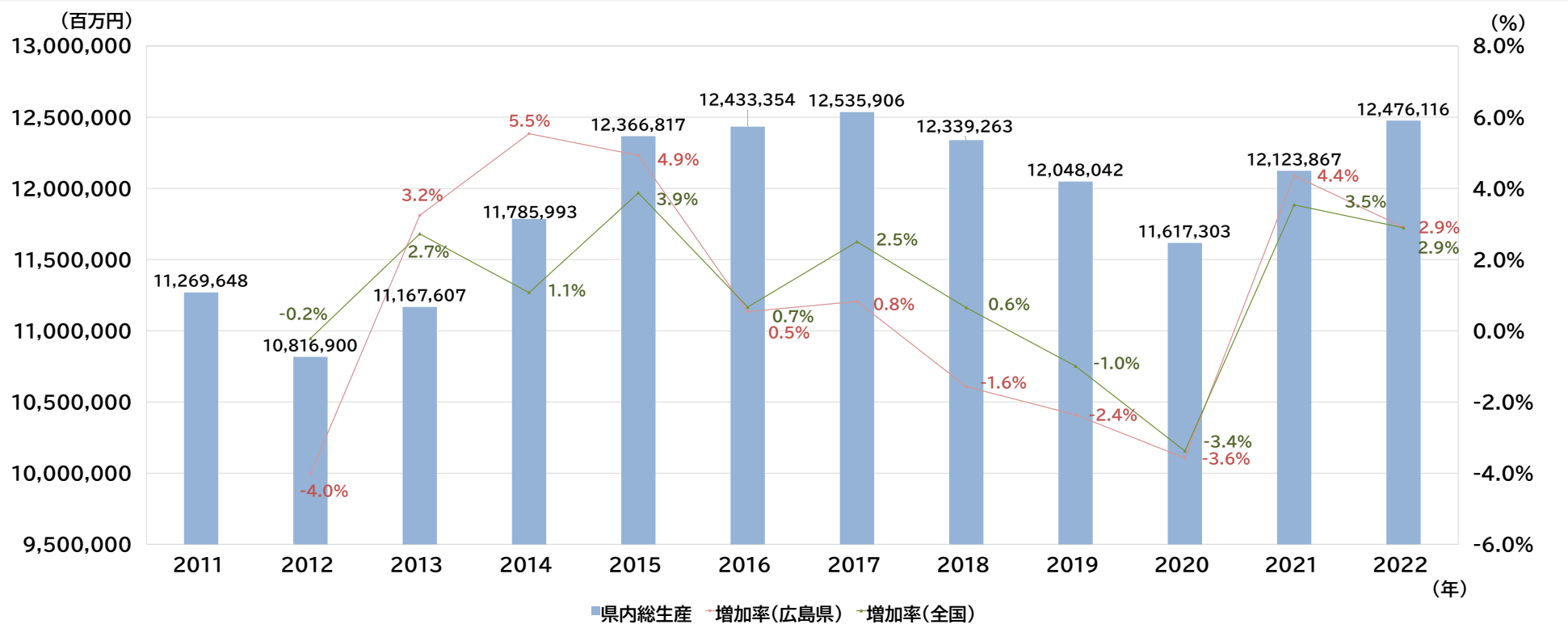
出典：https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/index.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

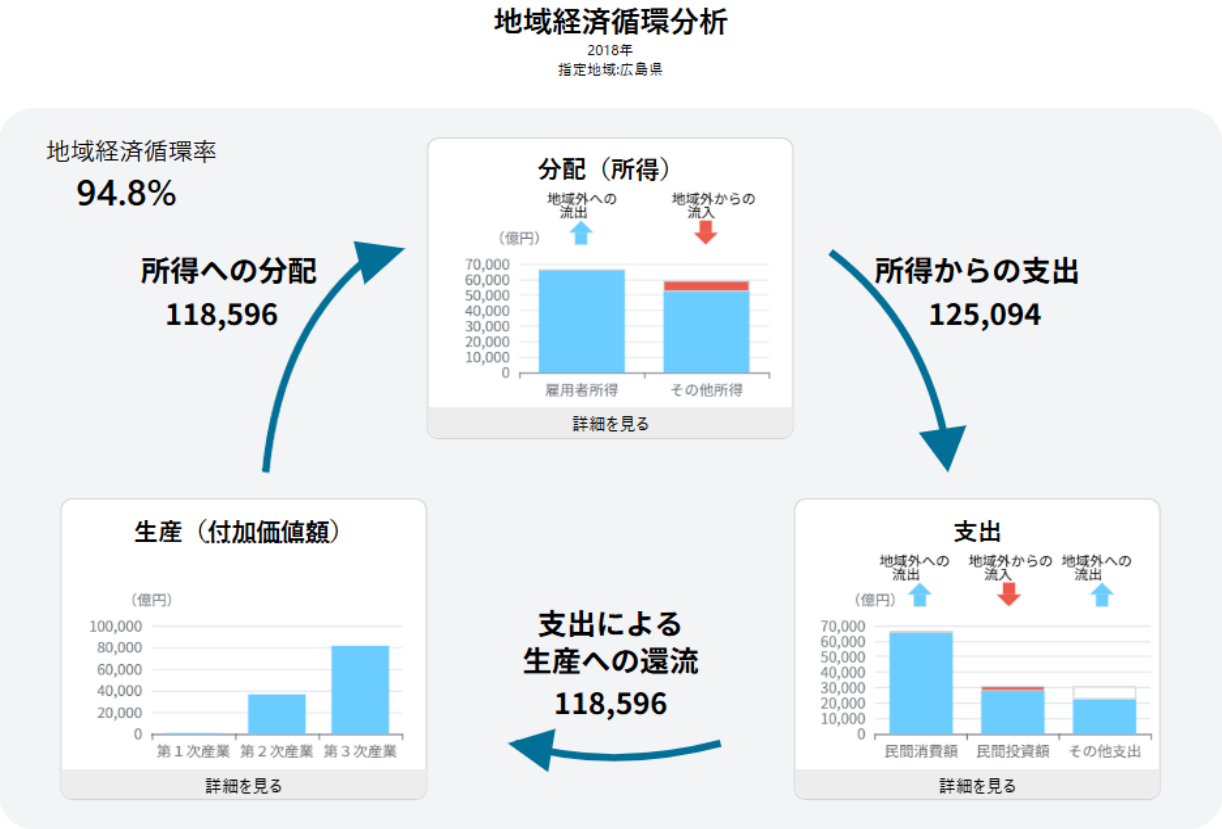
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	（年） （位）

出典：県民経済計算

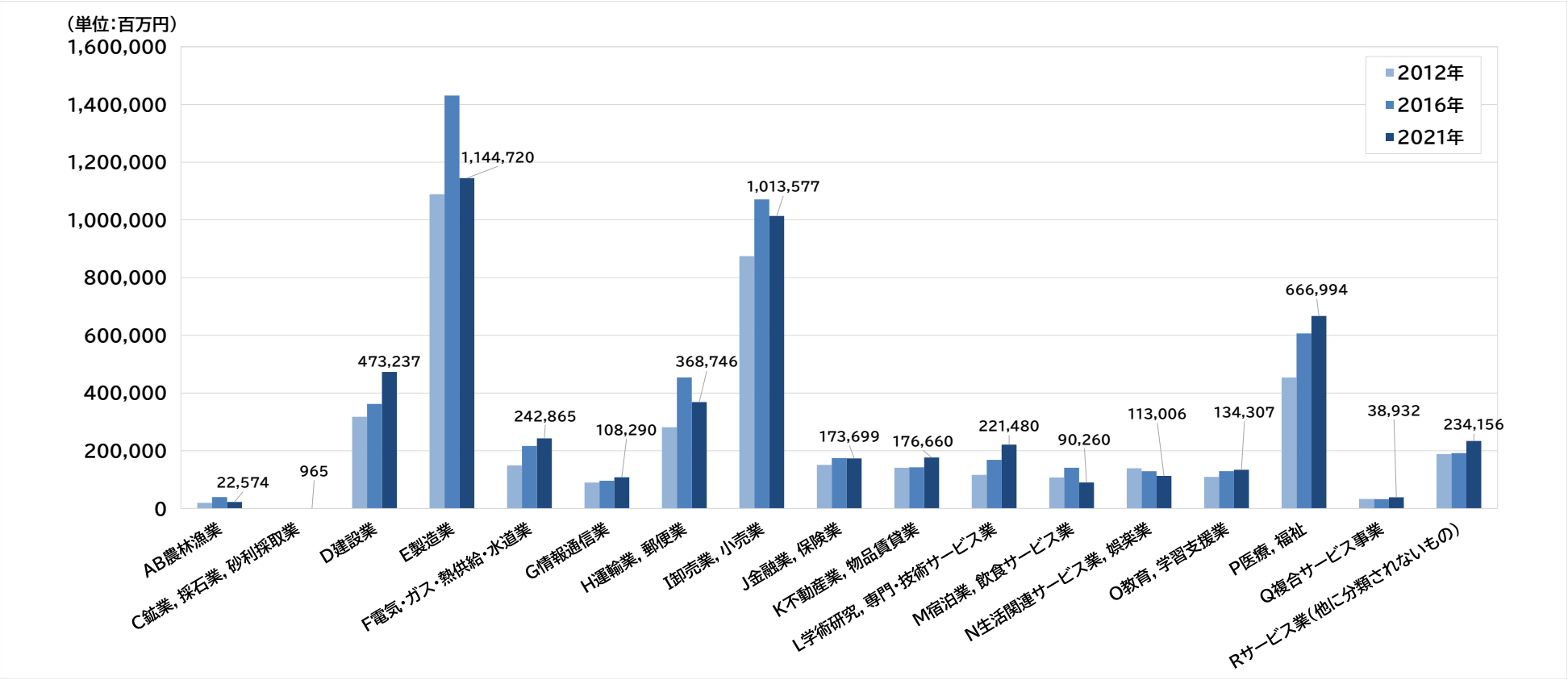
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



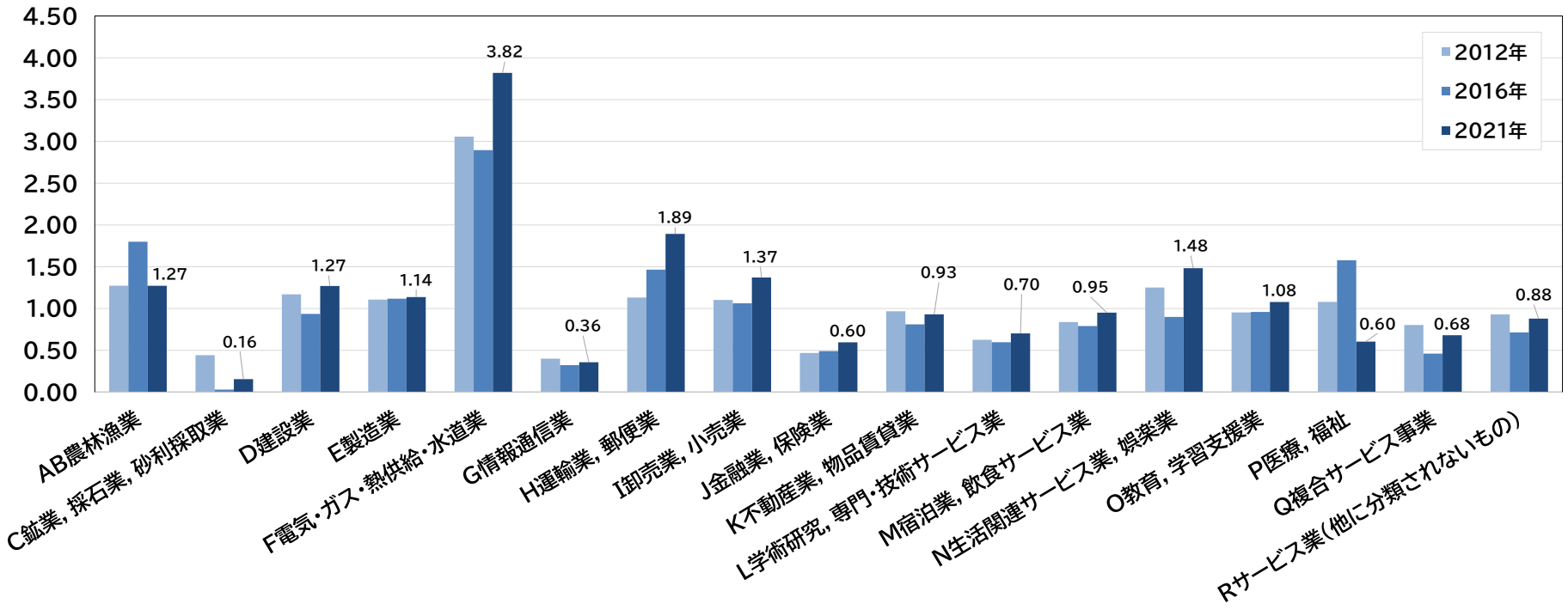
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	17	36	12	10	6	11	10	10	10	10	11	13	13	13	11	14	11

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

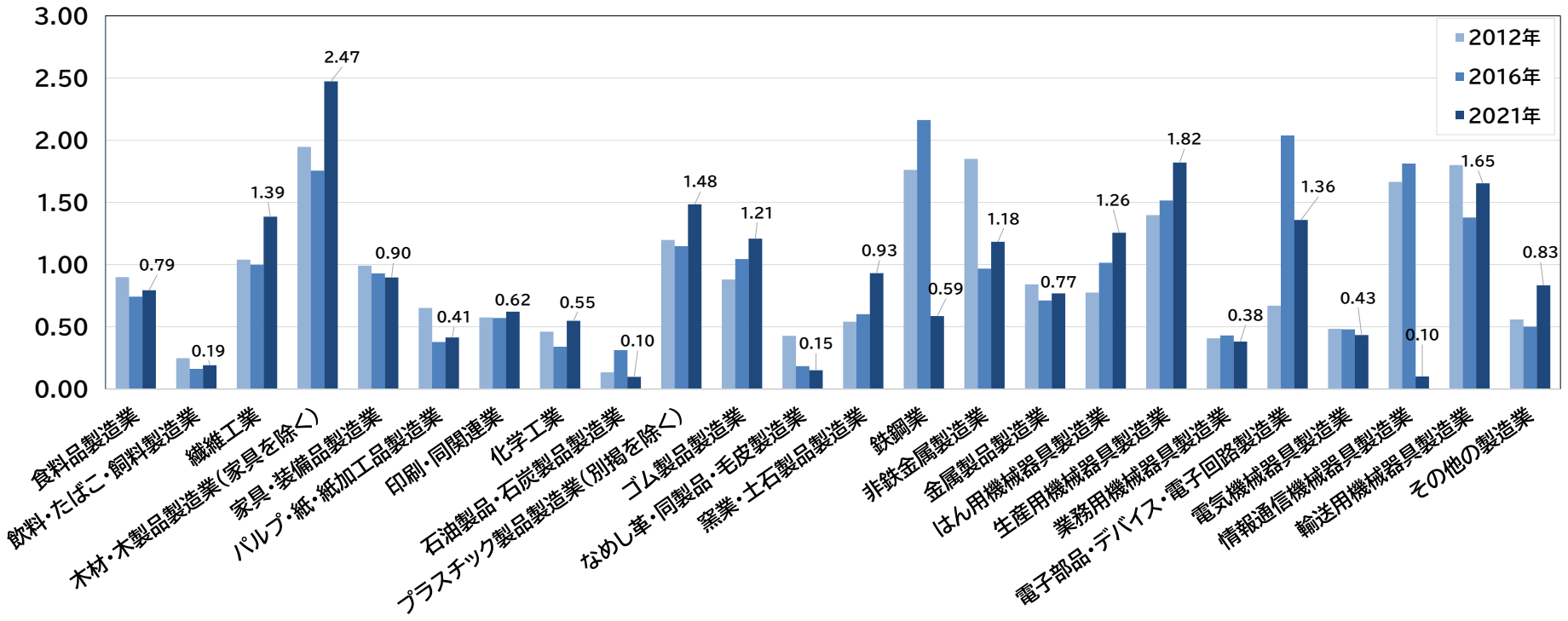
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

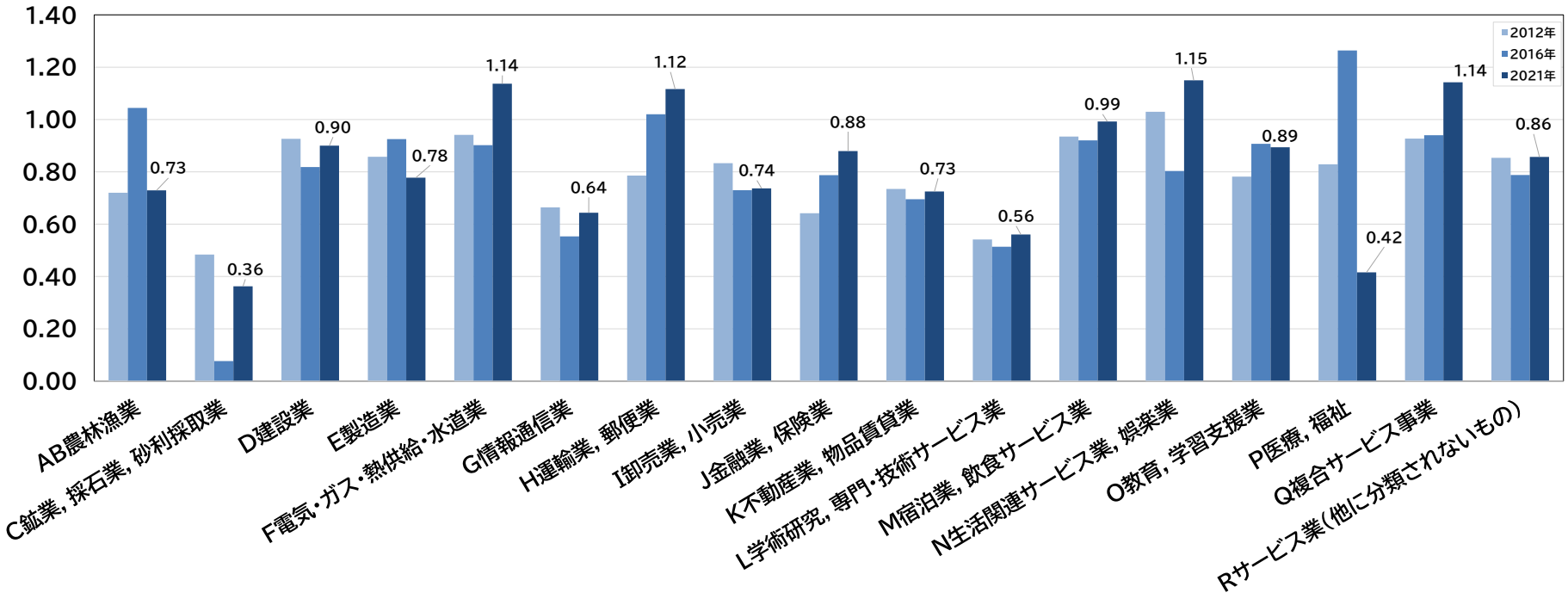


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

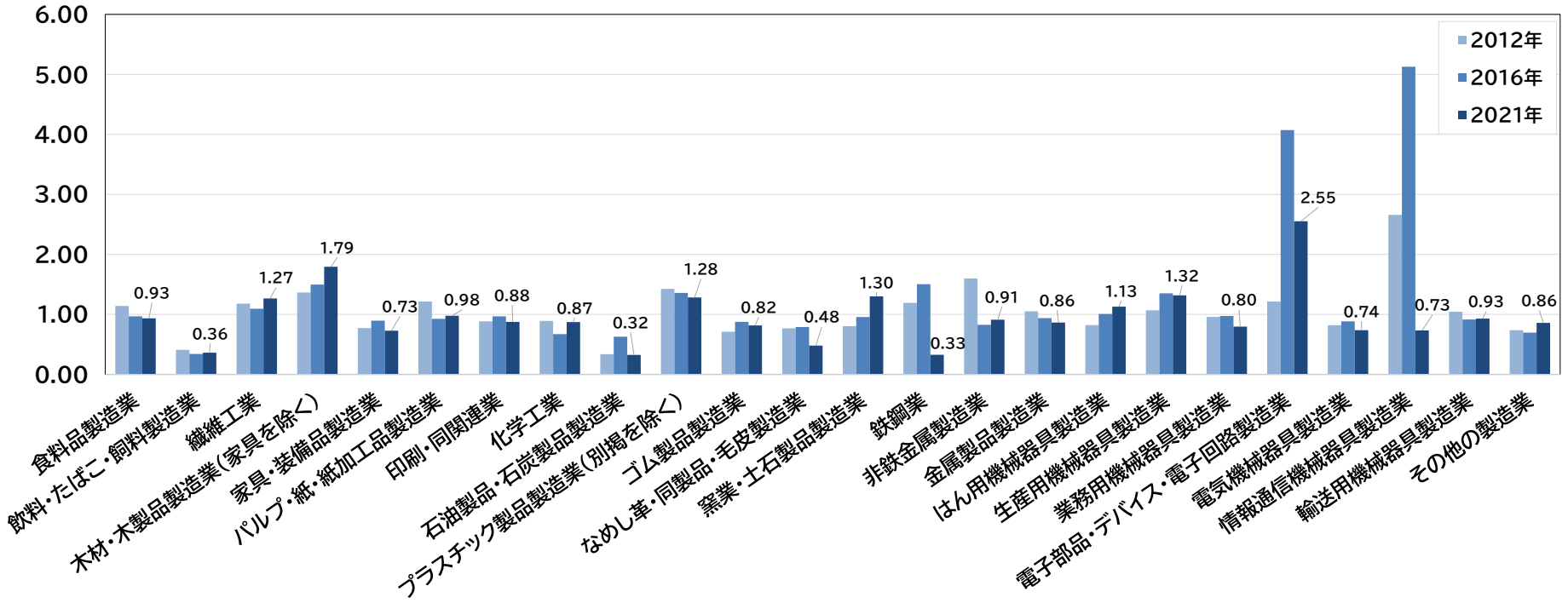
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

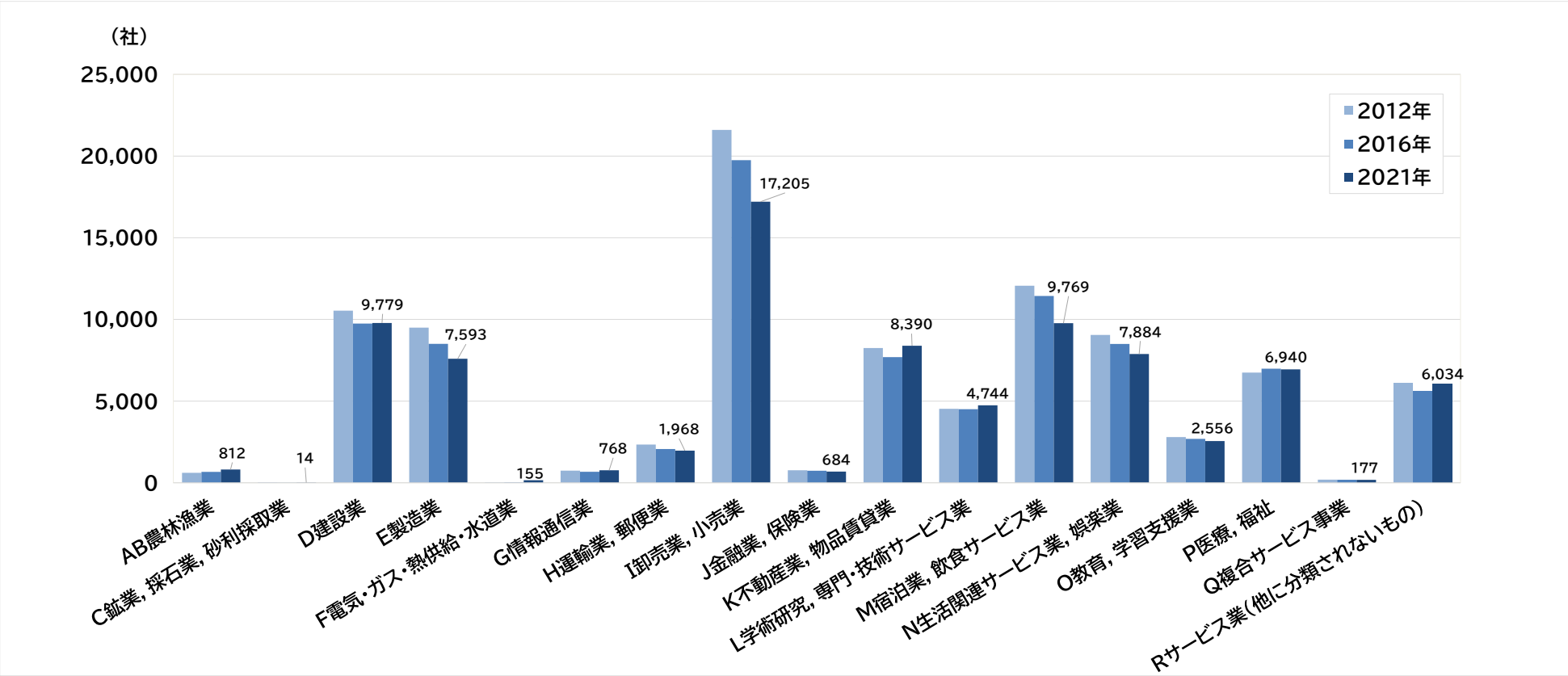


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

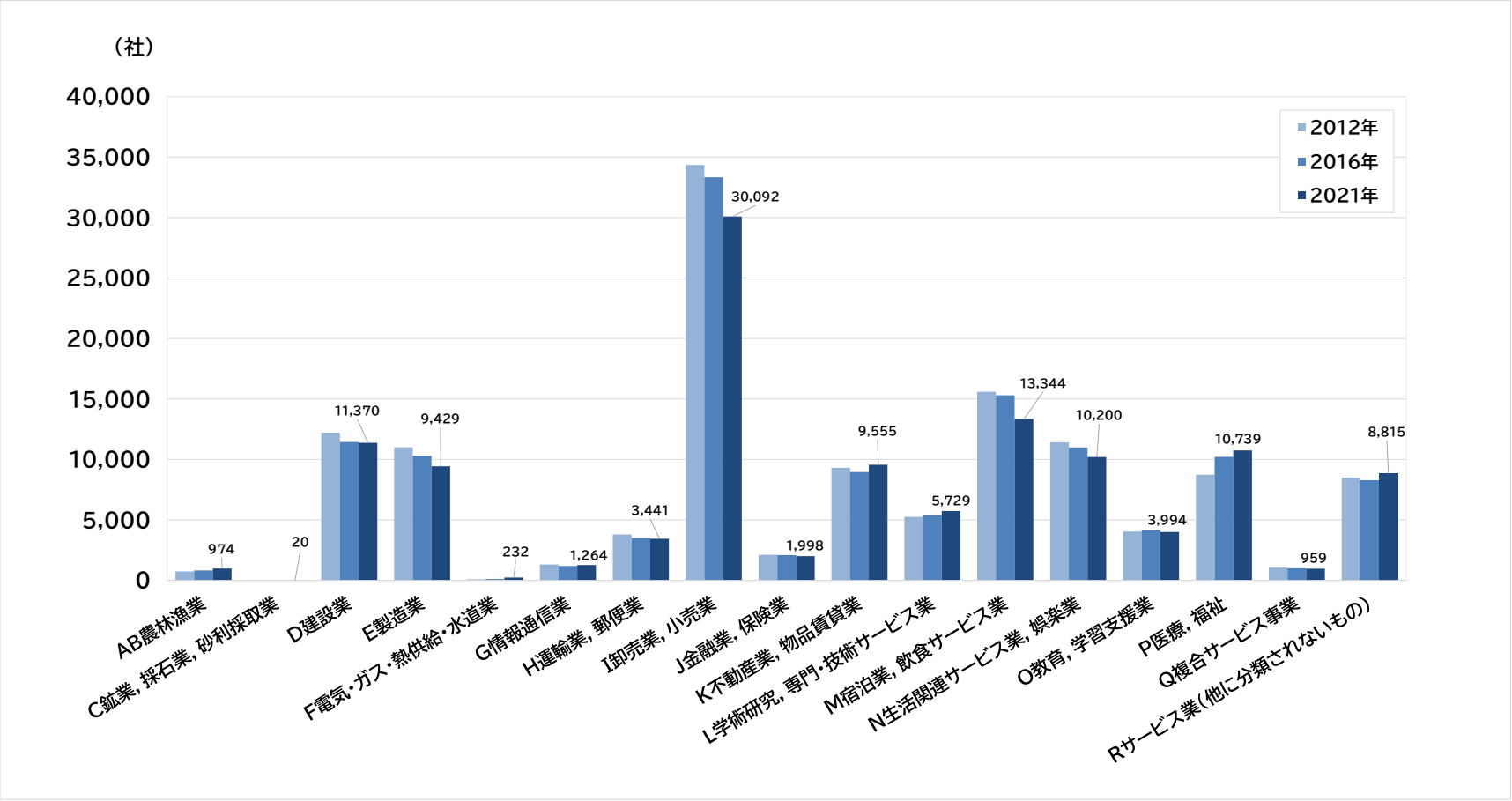


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	15	38	13	16	12	12	10	12	11	11	11	13	12	11	11	7	12

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

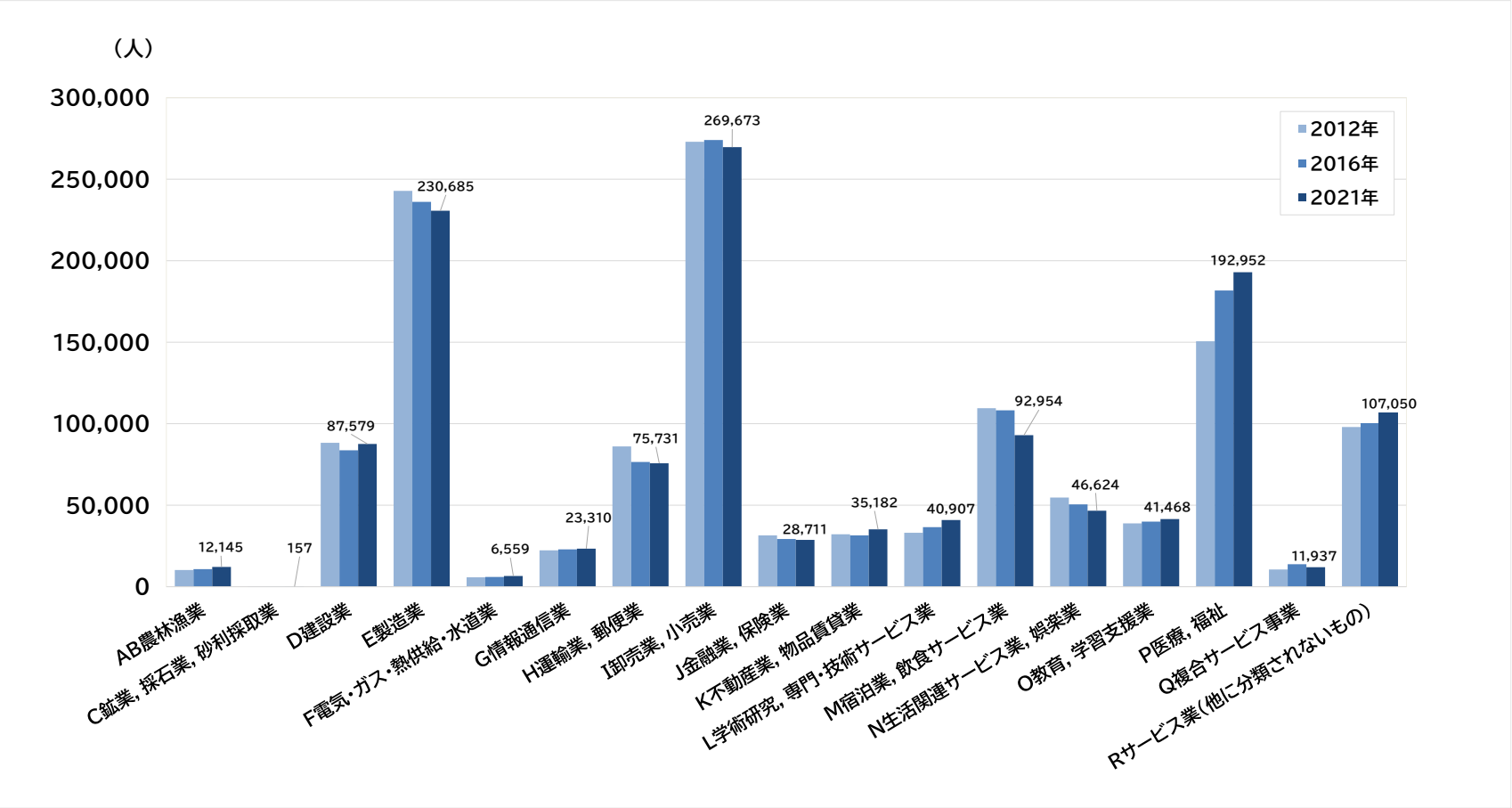


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	13	38	13	17	14	11	12	11	11	11	11	13	12	11	11	8	11

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

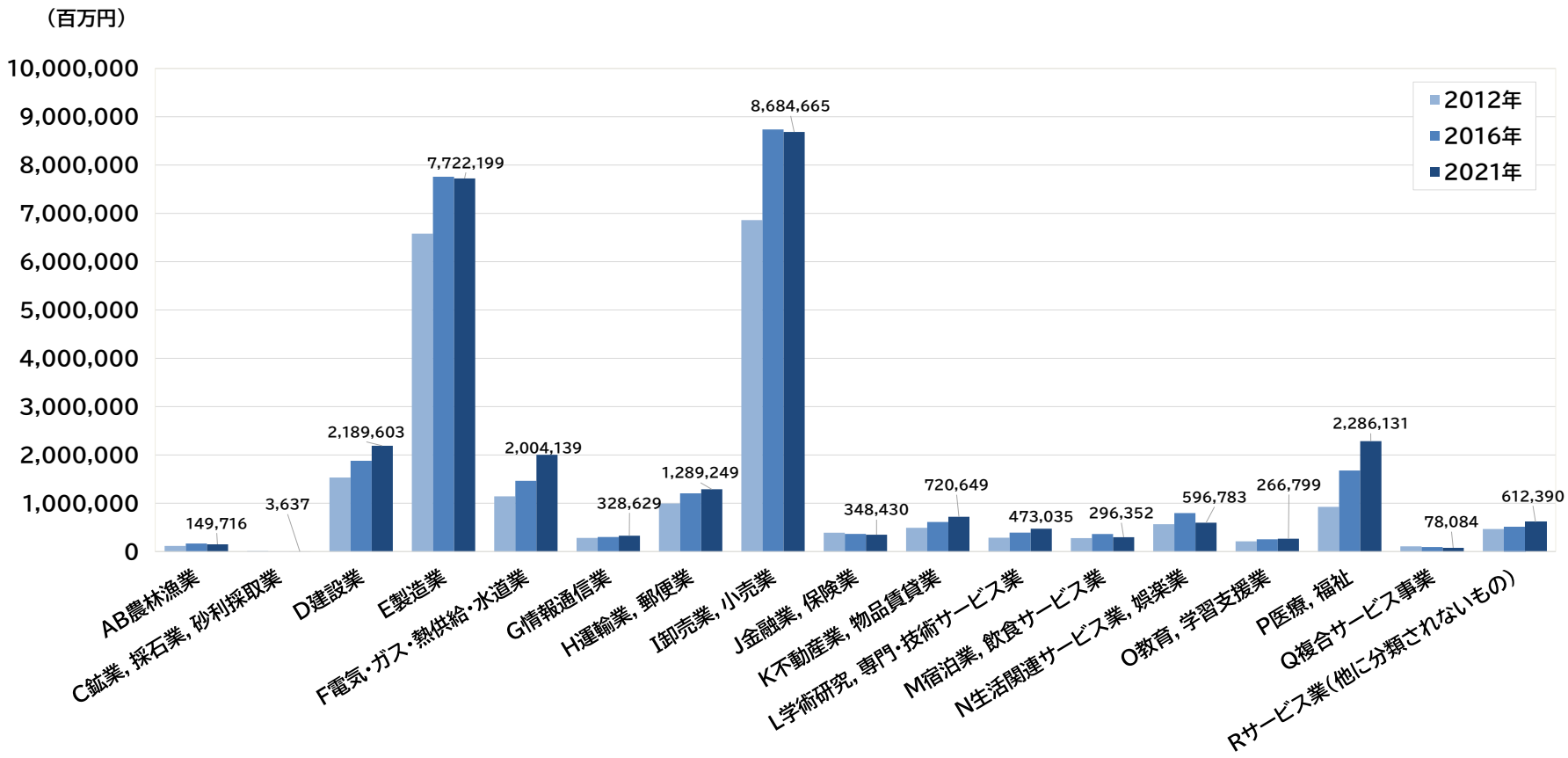


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	9	38	13	11	6	10	12	11	11	11	12	12	12	12	11	11	11

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



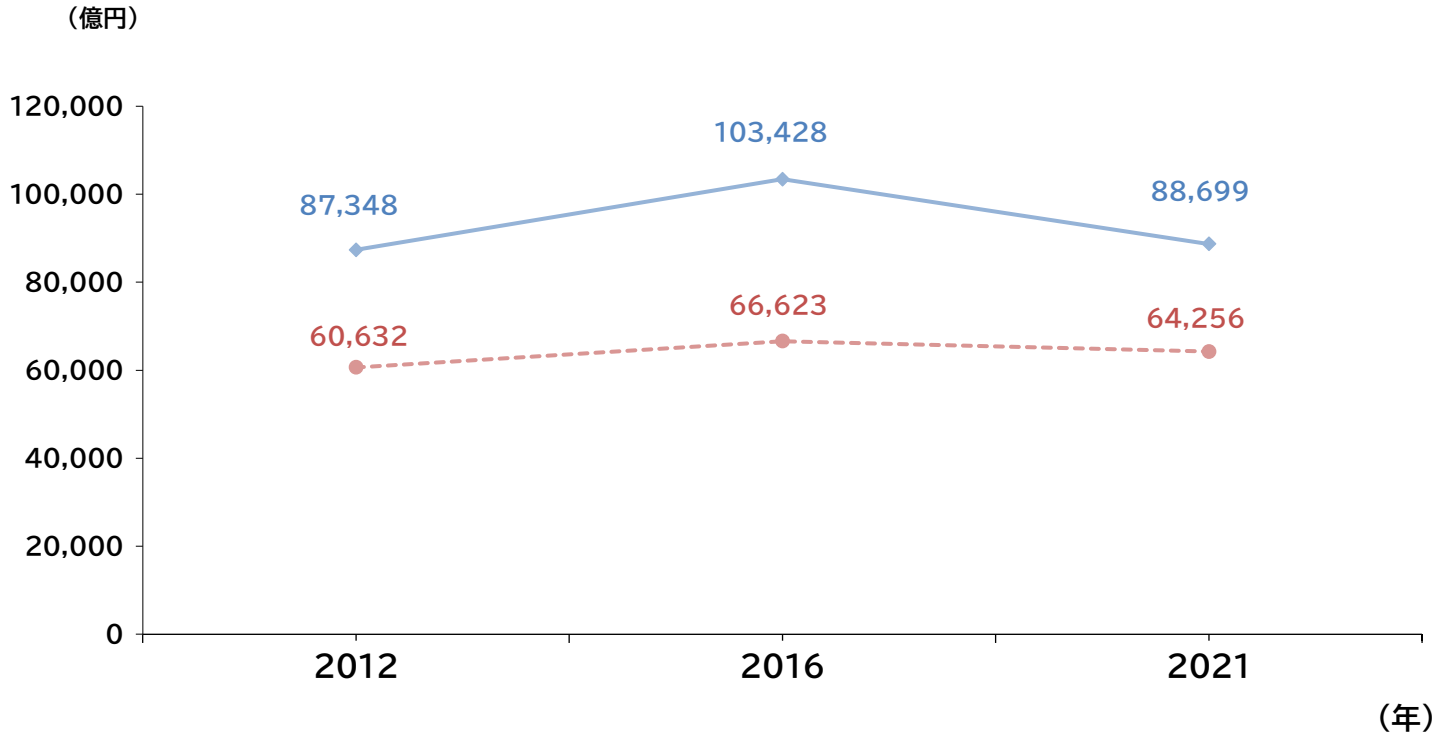
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	13	36	12	9	6	11	11	10	12	10	11	12	12	13	11	31	11

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

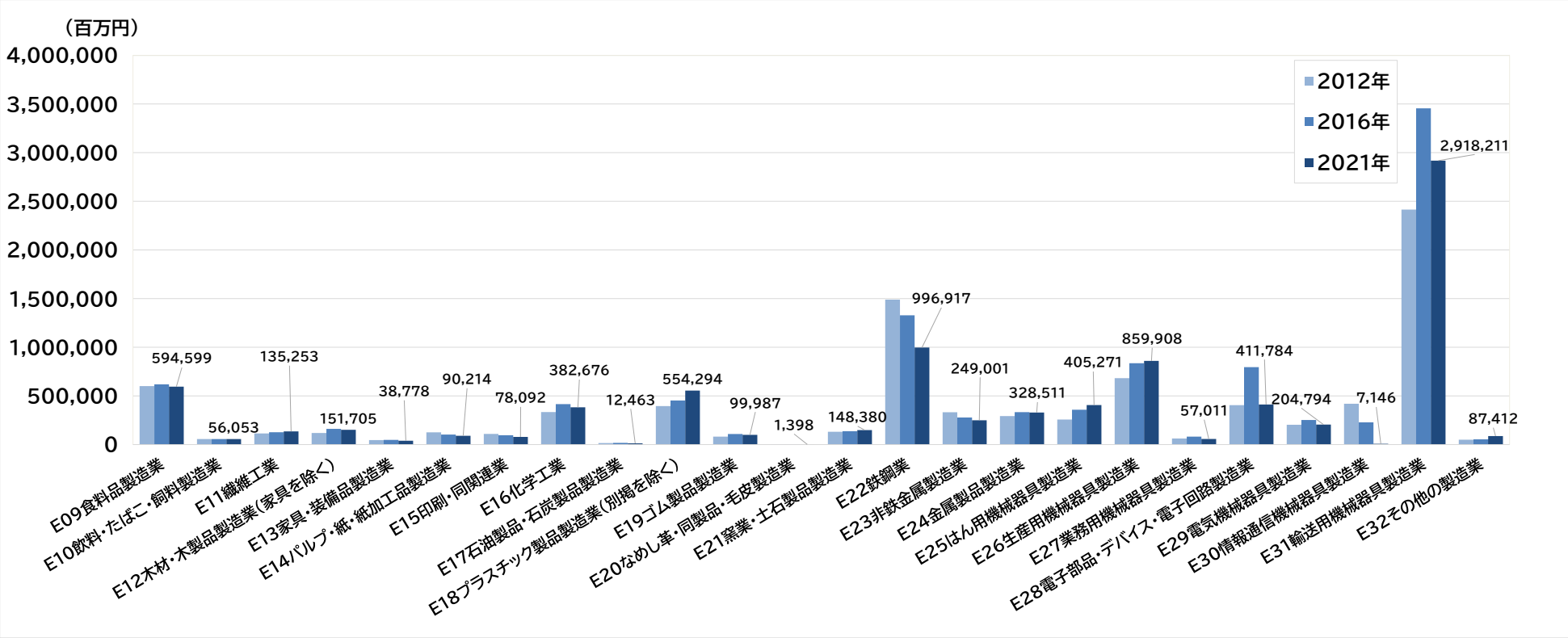
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	10	10	11	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

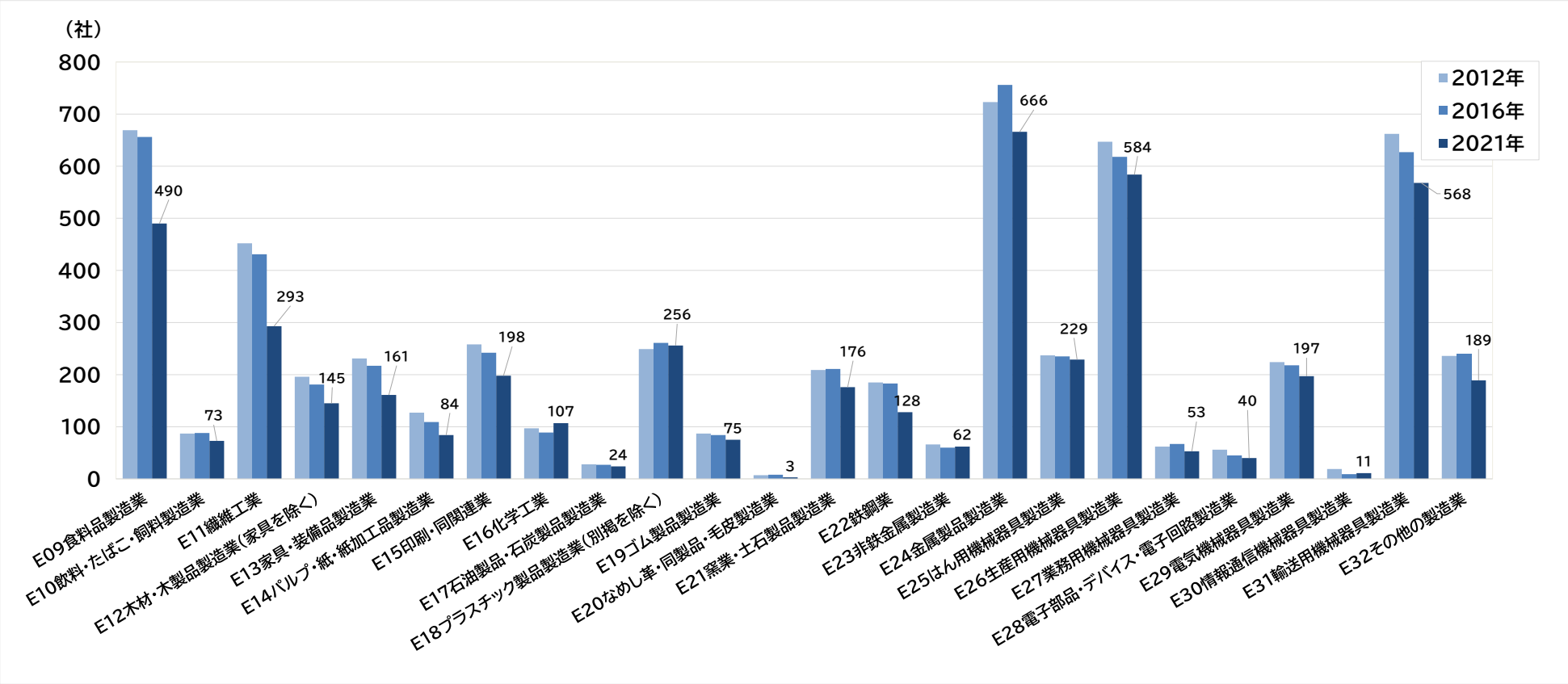


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	17	33	8	4	19	28	16	23	25	8	11	27	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	22	5	15	18	8	6	26	10	19	34	4	16	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	16	22	9	6	9	19	12	15	13	15	9	31	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	20	9	15	14	8	10	17	33	13	24	3	11	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

山口県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 23

4　都道府県のビジョン・計画 25

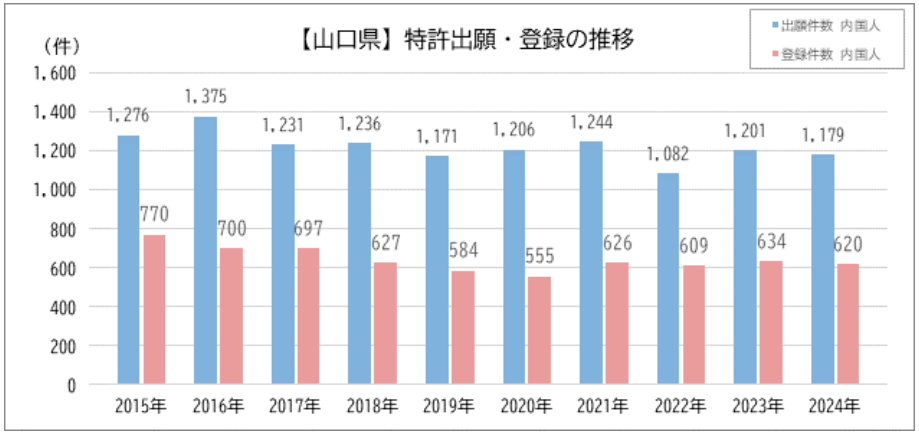
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

山口県

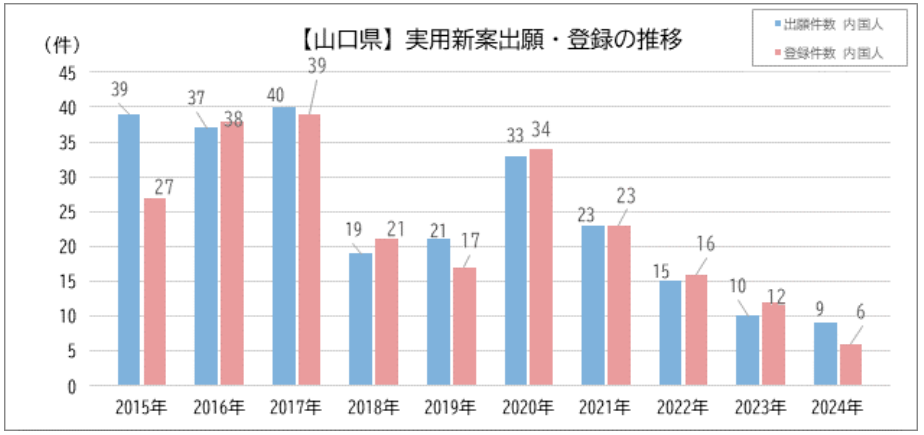
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

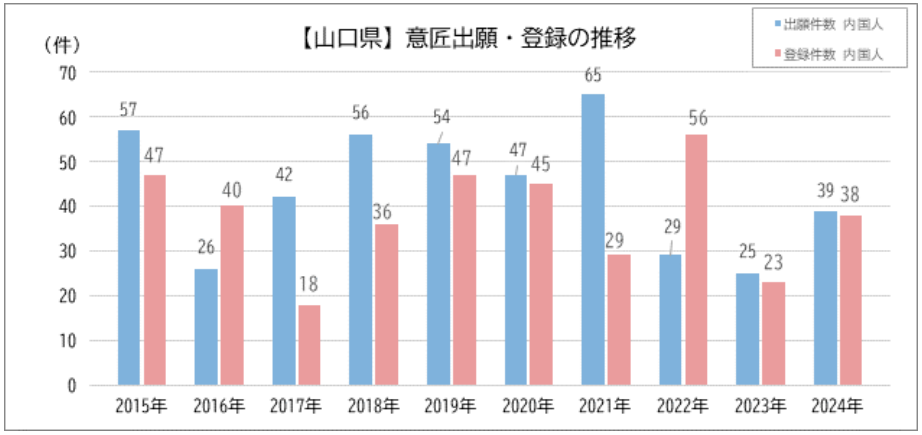
①特許出願・登録件数（国内）



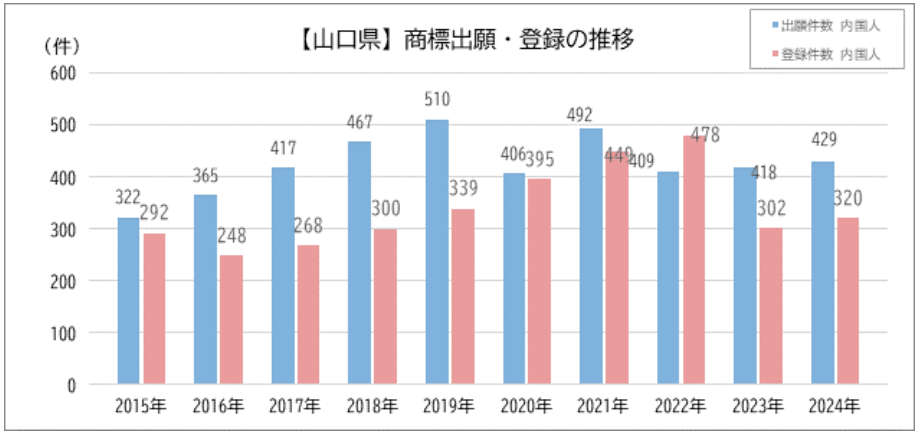
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

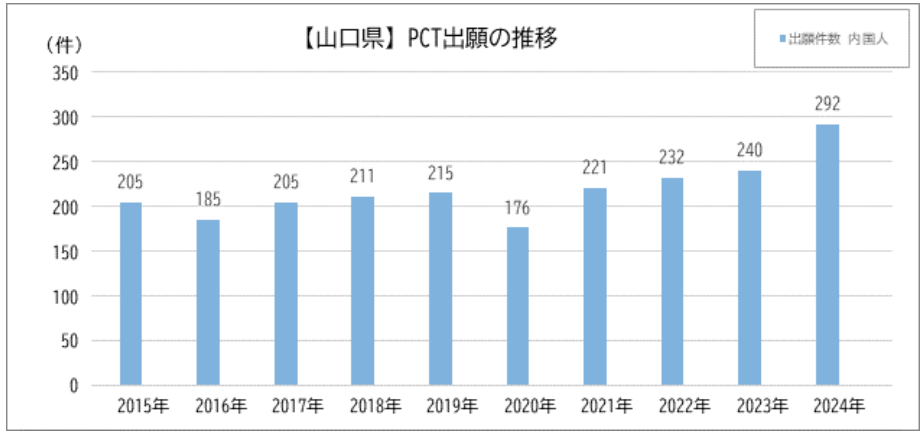


④商標出願・登録件数（国内）



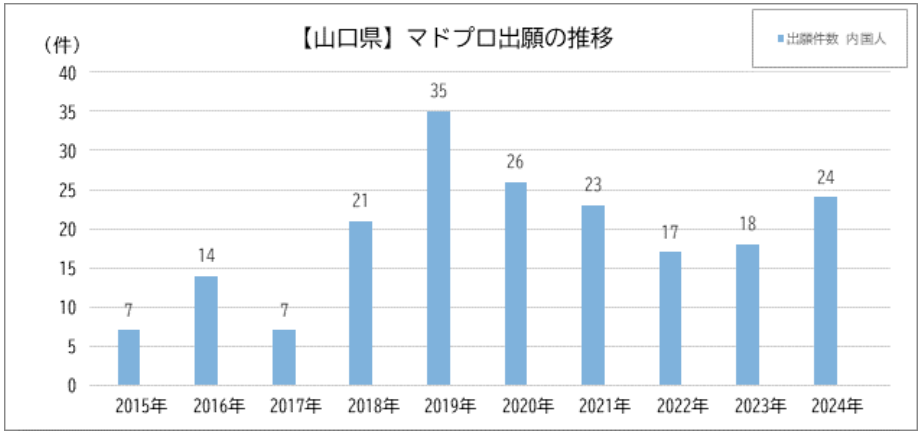
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

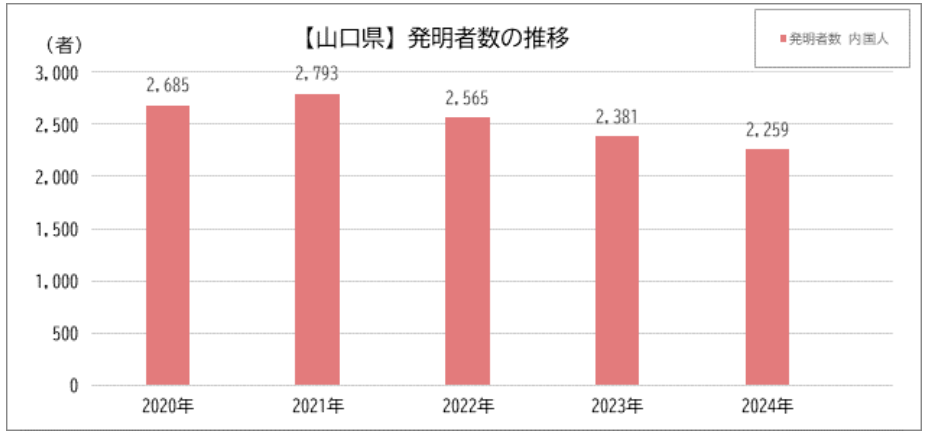
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

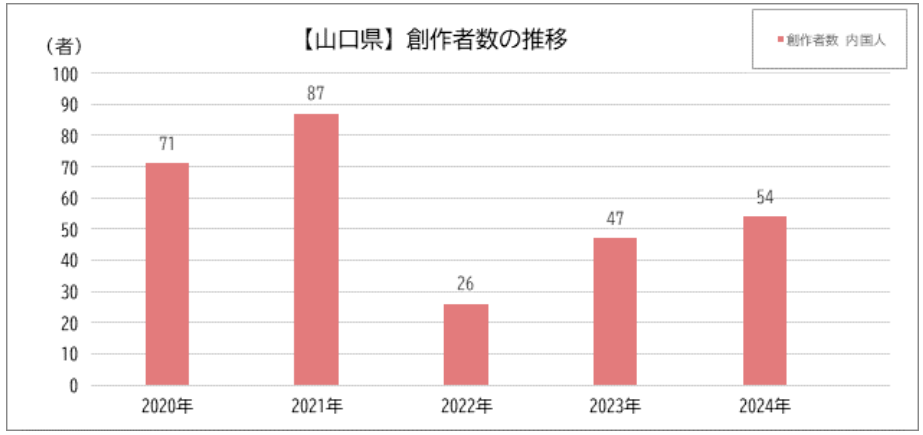
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	13
特許登録件数	21
実用新案出願件数	38
実用新案登録件数	38
意匠出願件数	37
意匠登録件数	34
商標出願件数	37
商標登録件数	36
特許出願件数（国際：PCT 出願）	13
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	14

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	23
創作者数	40

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/2	登録 5029897	下関うに	山口県うに協同組合
2	2007/3/2	登録 5029898	北浦うに	山口県うに協同組合
3	2007/11/2	登録 5088770	長門ゆずきち	長門大津農業協同組合,下関農業協同組合,あぶらんど萩農業協同組合
4	2008/2/1	登録 5109216	厚保くり	山口美祢農業協同組合
5	2008/10/17	登録 5174640	下関ふく	下関唐戸魚市場仲卸協同組合
6	2009/4/17	登録 5224250	長門湯本温泉	湯本温泉旅館協同組合
7	2016/9/23	登録 5883823	赤間硯	山口県赤間硯生産協同組合
8	2018/9/14	登録 6081561	長州黒かしわ	深川養鶏農業協同組合
9	2019/2/15	登録 6122697	長州地どり	深川養鶏農業協同組合
10	2019/3/8	登録 6127910	湯田温泉	湯田温泉旅館協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
山口県	下関ふく	下関唐戸魚市場仲卸協同組合	山口県下関市唐戸町 5 番 50 号
山口県	徳地やまのいも、美東ごぼう	山口県農業協同組合	山口県山口市小郡下郷 2139 番地
山口県	長州黒かしわ	深川養鶏農業協同組合	山口県長門市東深川 1859-1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

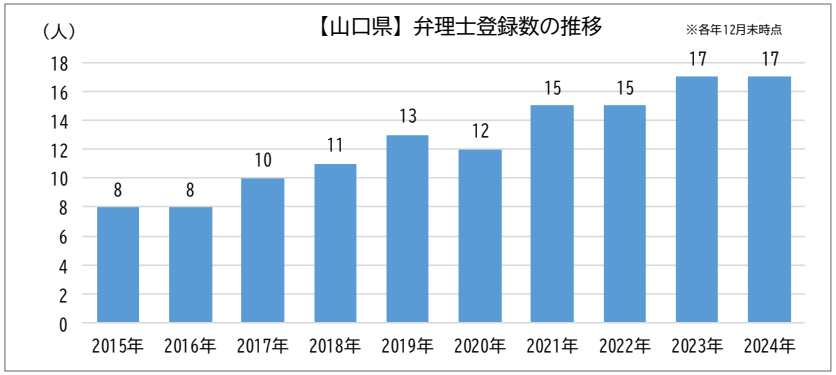
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（(独）工業所有権情報・研修館） 山口県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/yamaguchi/
日本弁理士会 中国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-chugoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 山口県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-yamaguchi.go.jp/
山口県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （山口県内の商工会議所一覧）https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=35&cciType=1 （山口県内の商工会一覧）https://yamaguchi-shokokai.or.jp/shokokai/shokokai-list/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
山口大学	国立	112	158,586	77	116,751		68	7	44	0	7	213	314,437	88	140,194		140	23	73	6	15
下関市立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	4,282	－	0		3	1	－	－	－
山口県立大学	公立	1	216	1	216		1	0	0	0	0	4	300	4	300		2	0	2	0	1
山陽小野田市立山口東京理科大学	公立	4	2,125	2	945		3	0	1	0	1	15	33,748	11	30,348		12	3	3	0	1
周南公立大学	公立	1	77	－	0		1	－	－	－	－	6	21,067	4	12,995		0	0	6	0	3
梅光学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東亜大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	3	3,653	0	0		－	－	3	－	－
至誠館大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
宇部フロンティア大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山口学芸大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
下関短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山口短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
山口芸術短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
岩国短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
徳山工業高等専門学校	国立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	27	12,110	27	12,109		3	1	24	0	17

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
宇部工業高等専門学校	国立	2	2,315	－	0		2	－	－	－	－	5	14,353	－	0		4	1	1	－	－
大島商船高等専門学校	国立	1	130	0	0		0	0	1	0	1	9	6,950	6	5,600		7	0	2	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
山口大学	国立	462	54	153		292	206	86		2	4	22
下関市立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山口県立大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
山陽小野田市立山口東京理科大学	公立	16	0	12		2	0	0		0	0	2
周南公立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
梅光学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東亜大学	私立	62	－	62		7	－	－		－	－	1
至誠館大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
宇部フロンティア大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山口学芸大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
下関短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山口短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
山口芸術短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
岩国短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
徳山工業高等専門学校	国立	1	0	－		0	－	－		－	－	－
宇部工業高等専門学校	国立	1	－	1		－	－	－		－	－	－
大島商船高等専門学校	国立	0	0	0		0	－	0		0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
山口大学	国立	26,905	0	0	0	0	0	103	0
下関市立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
山口県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
山陽小野田市立山口東京理科大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
周南公立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
梅光学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東亜大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
至誠館大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
宇部フロンティア大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山口学芸大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
下関短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山口短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
山口芸術短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
岩国短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
徳山工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
宇部工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
大島商船高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
国立大学法人山口大学	山口市	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
株式会社木原製作所	山口市	令和７年度中国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 高品質な乾燥物生産を実現できる乾燥機（特許第 7037809 号）
株式会社日立ハイテク	下松市	令和７年度中国地方発明表彰 山口県知事賞 ウェーハ表面電荷除去装置（特許第 7231671 号）
株式会社日立製作所	東京都千代田区	令和６年度中国地方発明表彰 特許庁長官賞 何度も乗りたくなる鉄道車両（Ｎ１００系）（意匠登録第 1726287 号）
有限会社エヌエステクノ	山陽小野田市	令和６年度中国地方発明表彰 山口県発明協会会長賞 金属ナトリウム処理システム（特許第 6942386 号）
株式会社Ｉ２Ｃ技研	宇部市	令和６年度中国地方発明表彰 山口県知事賞 球状黒鉛鋳鉄の金型鋳造品の製造方法（特許第 6998015 号）
新光産業株式会社、三機工業株式会社	宇部市	令和５年度中国地方発明表彰 中国経済産業局長賞 連続滅菌装置及び連続滅菌方法（特許第 7190703 号）
株式会社シーパーツ	岩国市	令和４年度中国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 タイヤ品質評価機能付ホイール脱着ロボット（特許第 6186539 号）
株式会社日立製作所	東京都千代田区	令和４年度中国地方発明表彰 山口県発明協会会長賞 鉄道車両の美観を省メンテで維持する方法（特許第 6647085 号）
新光産業株式会社	宇部市	令和４年度中国地方発明表彰 山口県知事賞 食品加熱冷却器用熱交換器（特許第 6986775 号）
株式会社エムビーエス、西日本高速道路株式会社	宇部市	令和３年度中国地方発明表彰 中国経済産業局長賞 透明なコンクリート剥落防止及び表面保護工（特許第 5727708 号）
株式会社日立製作所	東京都千代田区	令和３年度中国地方発明表彰 山口県知事賞 快適性の高い鉄道車両（ＴＸ－３０００系）（意匠登録第 1626217 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
防府商工会議所	防府市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 地元の方言を商標にして、地域の財産としてフル活用
株式会社木原製作所	山口市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html ニッチな製品を多面的な知財活用で優位に市場展開（事例見出しより）
フジミツ株式会社	長門市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 地域伝統を守る食文化をグローバルに広げるためにも知財を生かす１００年企業の知財元年（事例導入文より）
株式会社伊藤	光市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 下請け企業から金属滑り止め製品のトップメーカーへ！（支援タイトルより）
三笠産業株式会社	山口市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 社内知財体制を整備し様々な新素材を開発（支援タイトルより）
株式会社木原製作所	山口市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 色あせない食品乾燥技術で鮮やかに”研究開発企業”に転身し、世界へ（支援タイトルより）
不二輸送機工業株式会社	山陽小野田市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 過去の経験を教訓に。営業秘密管理体制を再構築（支援タイトルより）
地方独立行政法人山口県産業技術センター	宇部市	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 研究課題を解決したい（支援見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ やまぐち産業イノベーション戦略（第 2 次改定版）

産業戦略プロジェクト
(1)瀬戸内産業競争力･生産性強化プロジェクト
(2)自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト
(3)成長産業育成･集積プロジェクト
(4)地域産業DX加速化プロジェクト
(5)高度産業人材確保･育成(リスキリング)促進プロジェクト
(6)海外ビジネス加速化プロジェクト
(7)地域中核企業創出･成長支援プロジェクト
(8)企業立地促進･事業用地確保活用プロジェクト

出典：https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/82/248541.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

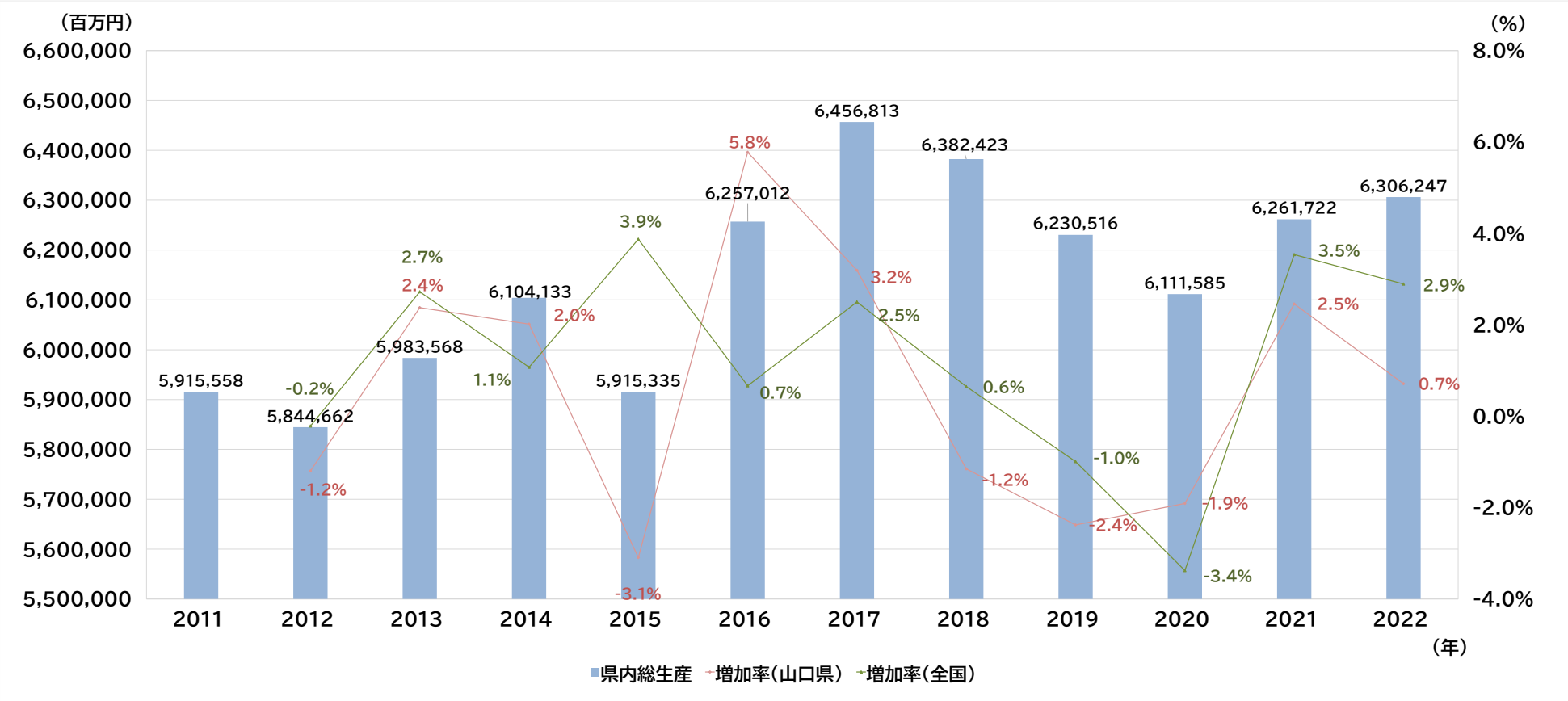
◆ 山口県知的財産基本戦略

知財戦略の基本的方向性
○少子高齢化社会下における安定的な経済成長に不可欠な「1人当たりの生産性向上」
○高付加価値型産業が知財を活用しながら自らの強みを磨いていく経済社会の醸成
○超高齢社会下の本県産業の国内･国外競争力強化を推進
○本県の豊富な地域資源を活かした産業振興、地域の独自性を活かした地域ブランド化
具体的施策
(1) 知財意識の啓発･知財マインド向上 ◇知財関連機関との連携による知財セミナー ◇知財教育 ◇県内中小企業における MOT マインドの醸成
(2) 知財インフラの整備と強固化 ◇知財関連機関との戦略的連携強化 ◇全国的組織との連携強化による知財人材確保
(3) 産業財産権の戦略的創造･保護･活用 ◇知財の戦略的創造 ◇知財の戦略的保護 ◇知財の戦略的活用
(4) 地域資源の活用による地域ブランドの確立 ◇優れた地域資源の発掘･評価 ◇地域ブランドの育成 ◇地域ブランドの保護･管理 ◇新製品開発･新事業展開

出典：https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/83/22064.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

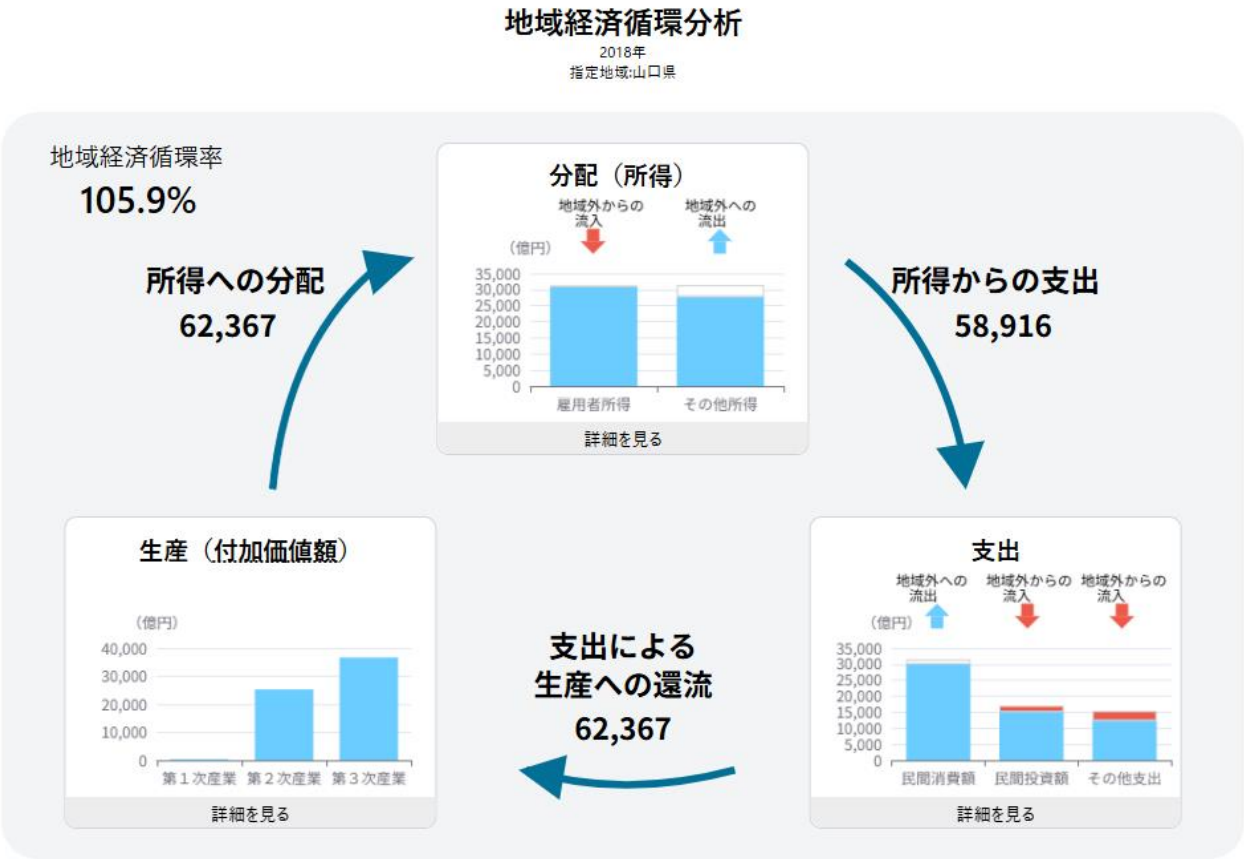
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	24	23	24	23	24	24	24	24	25	24	25	25	（位）

出典：県民経済計算

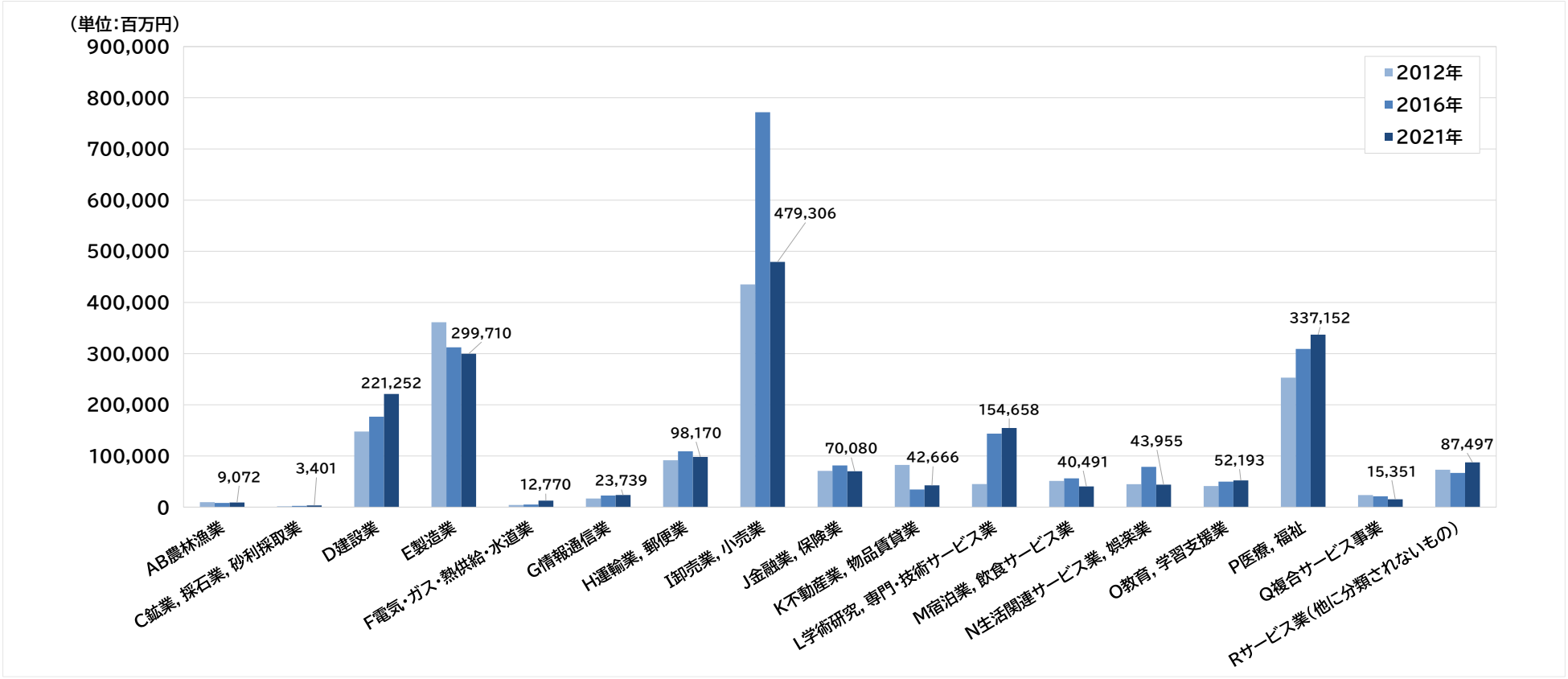
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



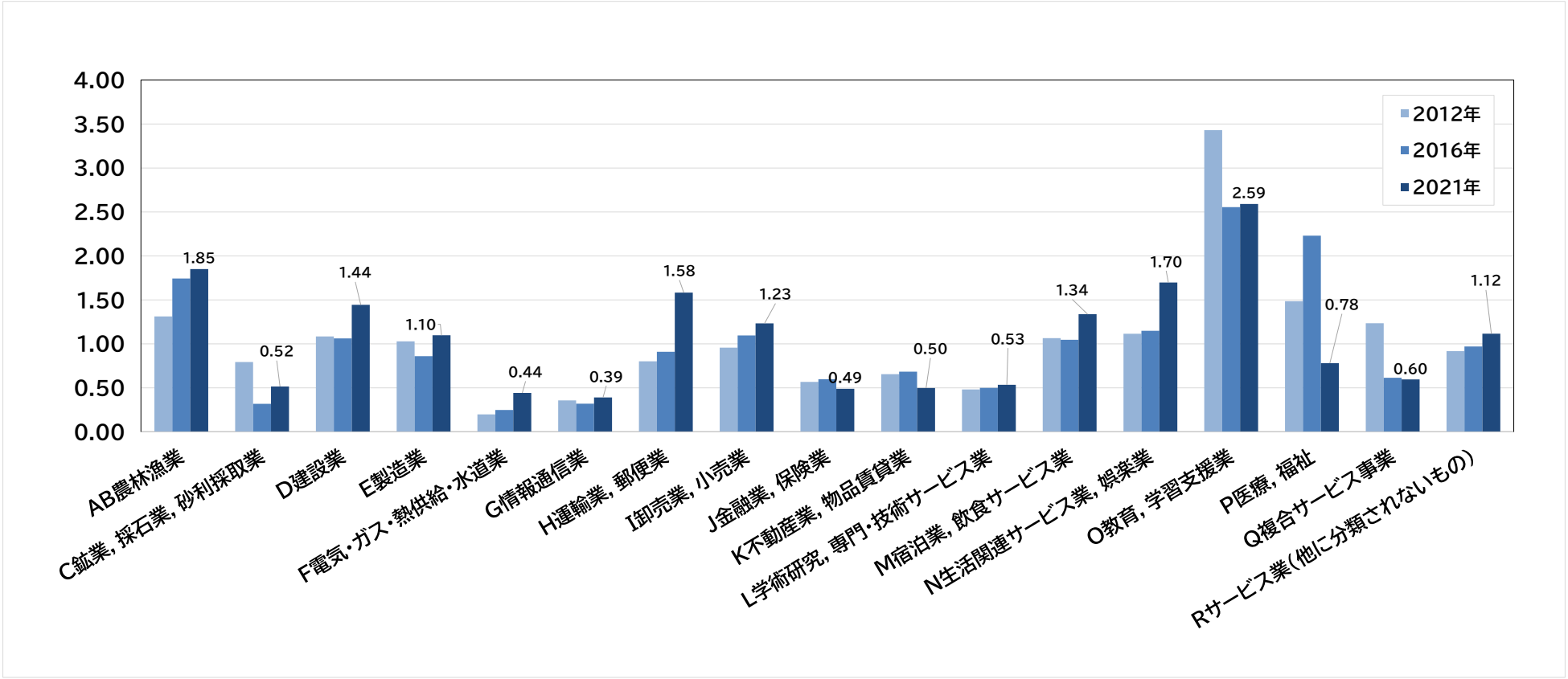
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	40	8	24	33	23	33	24	20	24	30	14	31	26	30	27	40	26

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

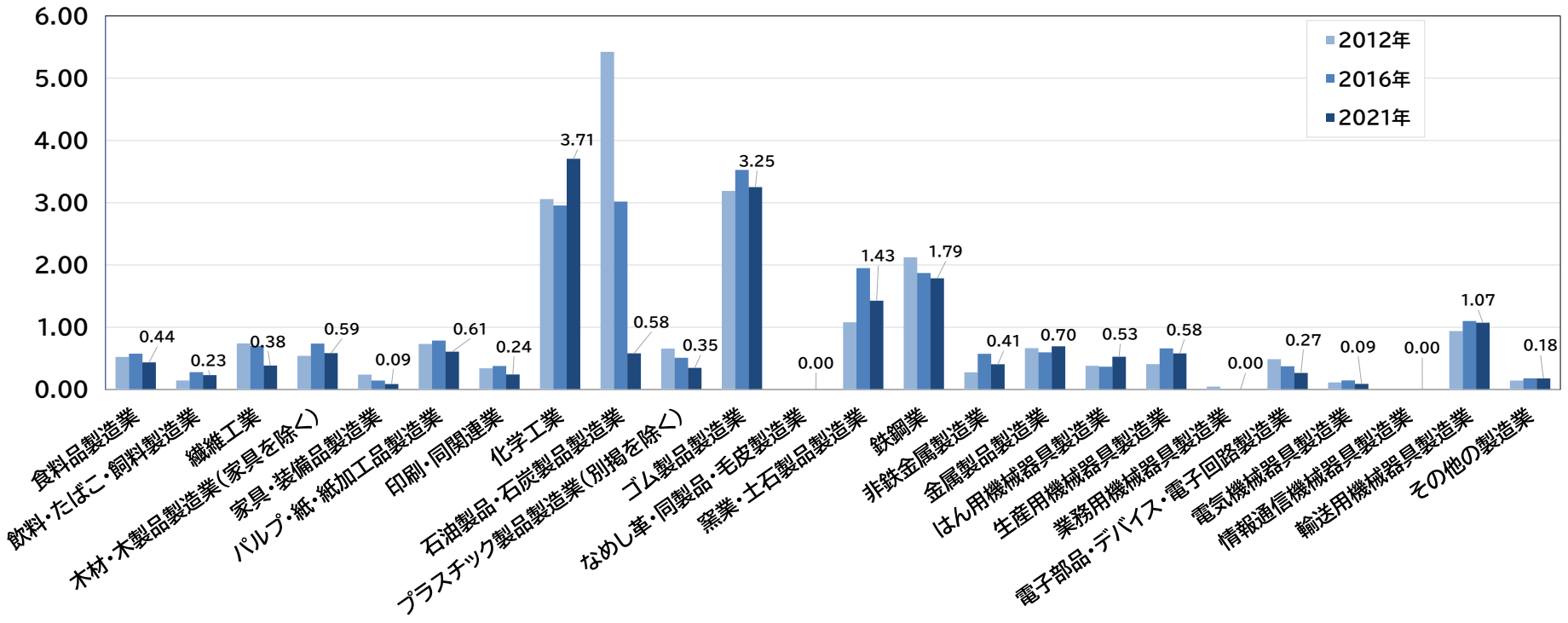
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

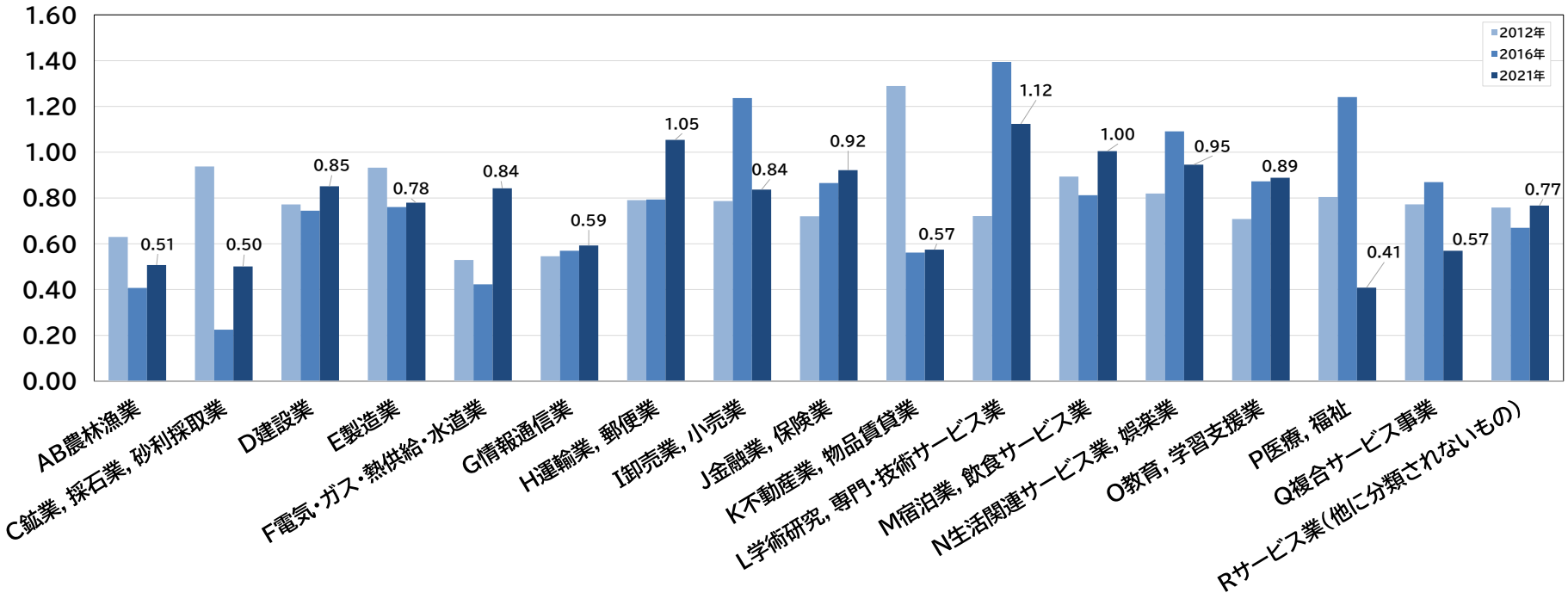


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

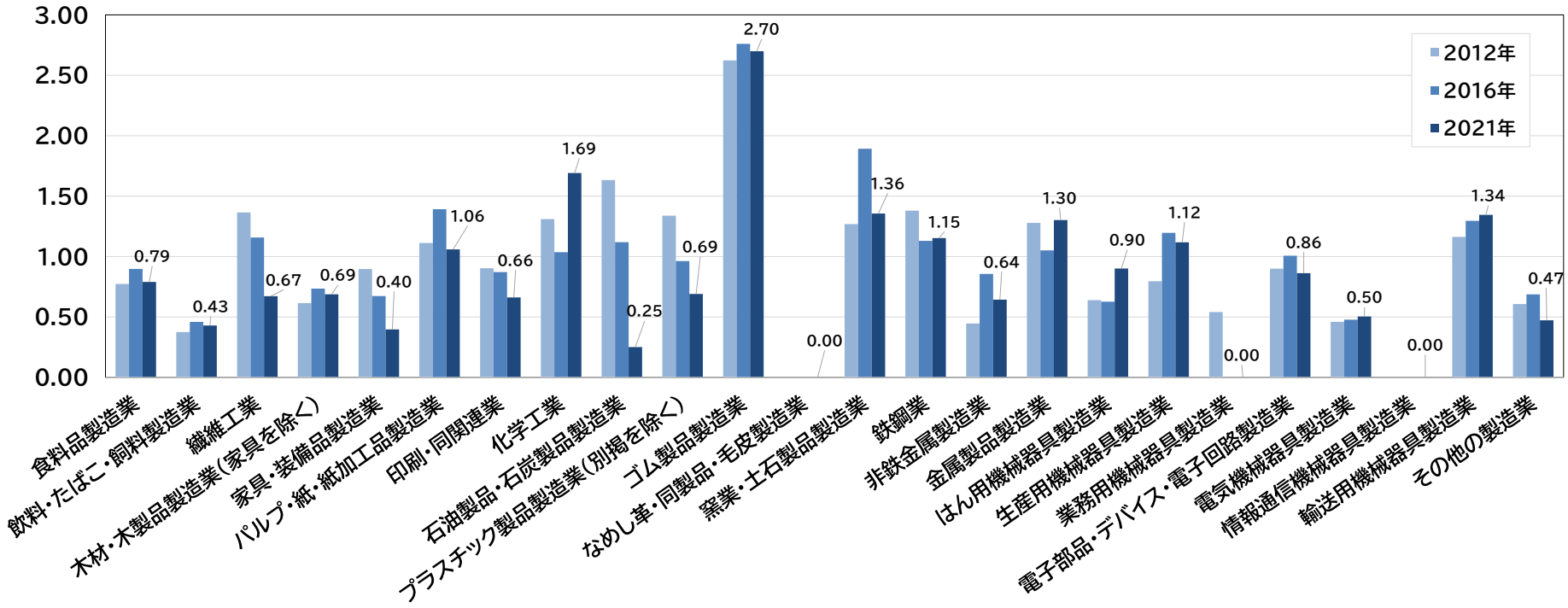
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

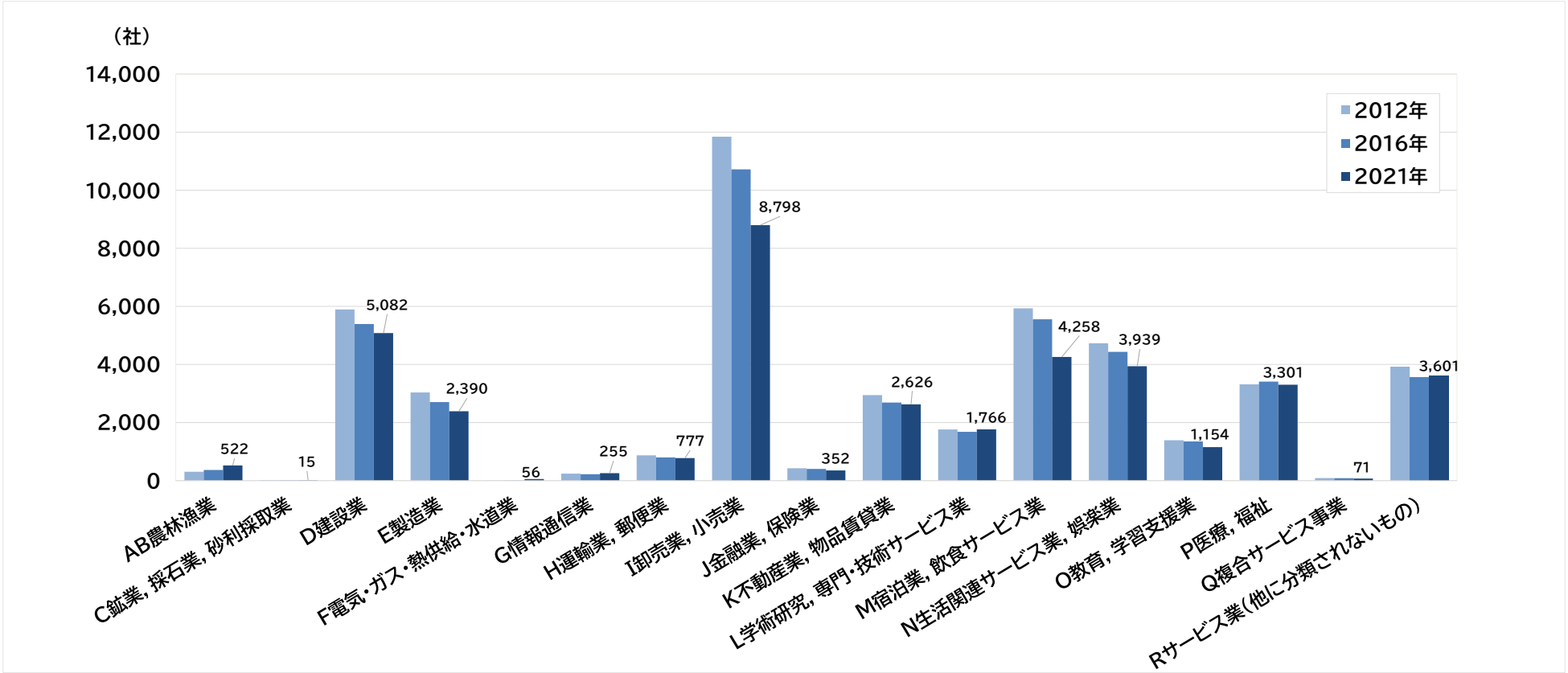


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

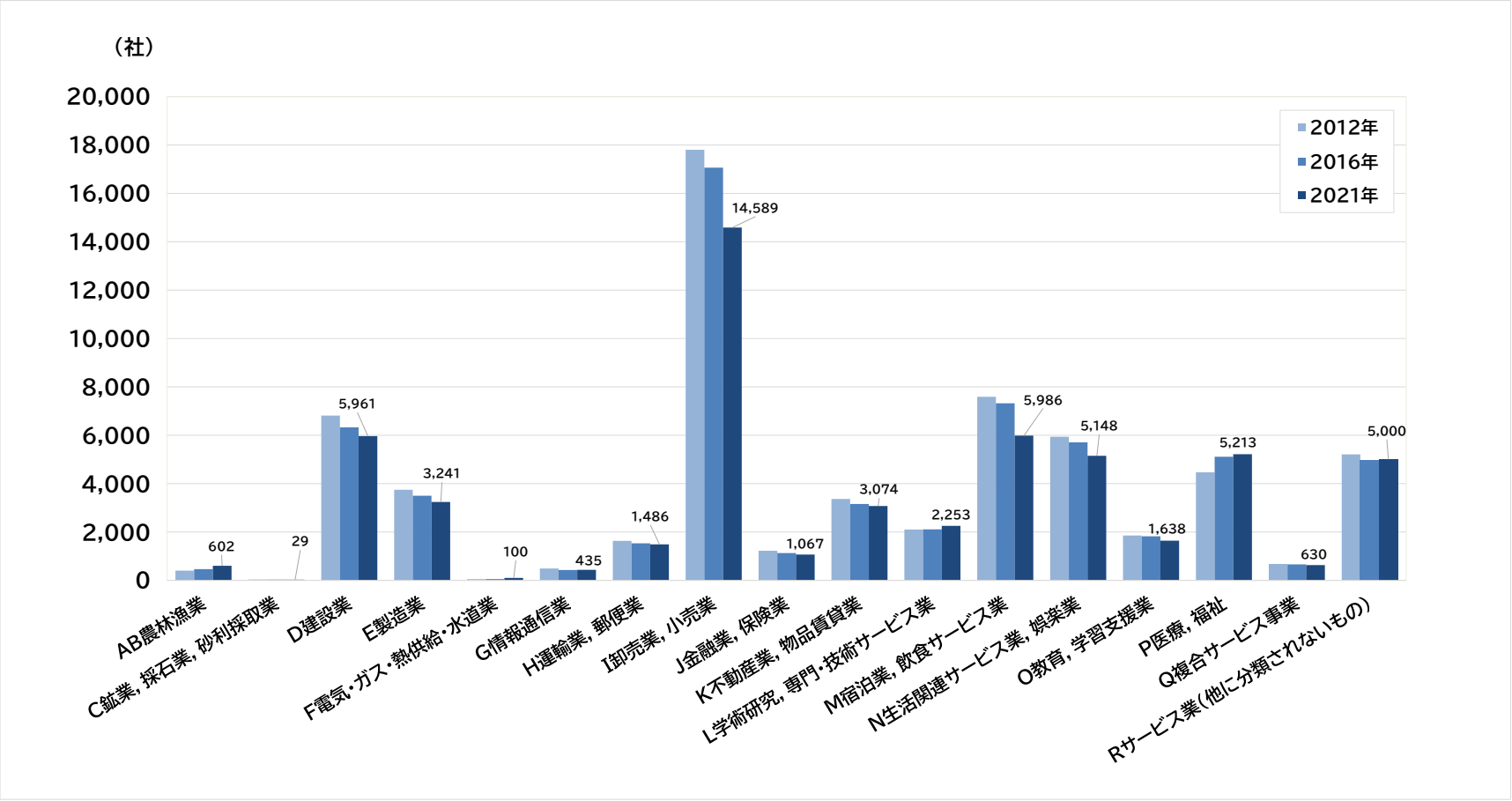


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	34	36	27	38	34	31	29	29	27	31	29	35	32	32	29	36	26

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

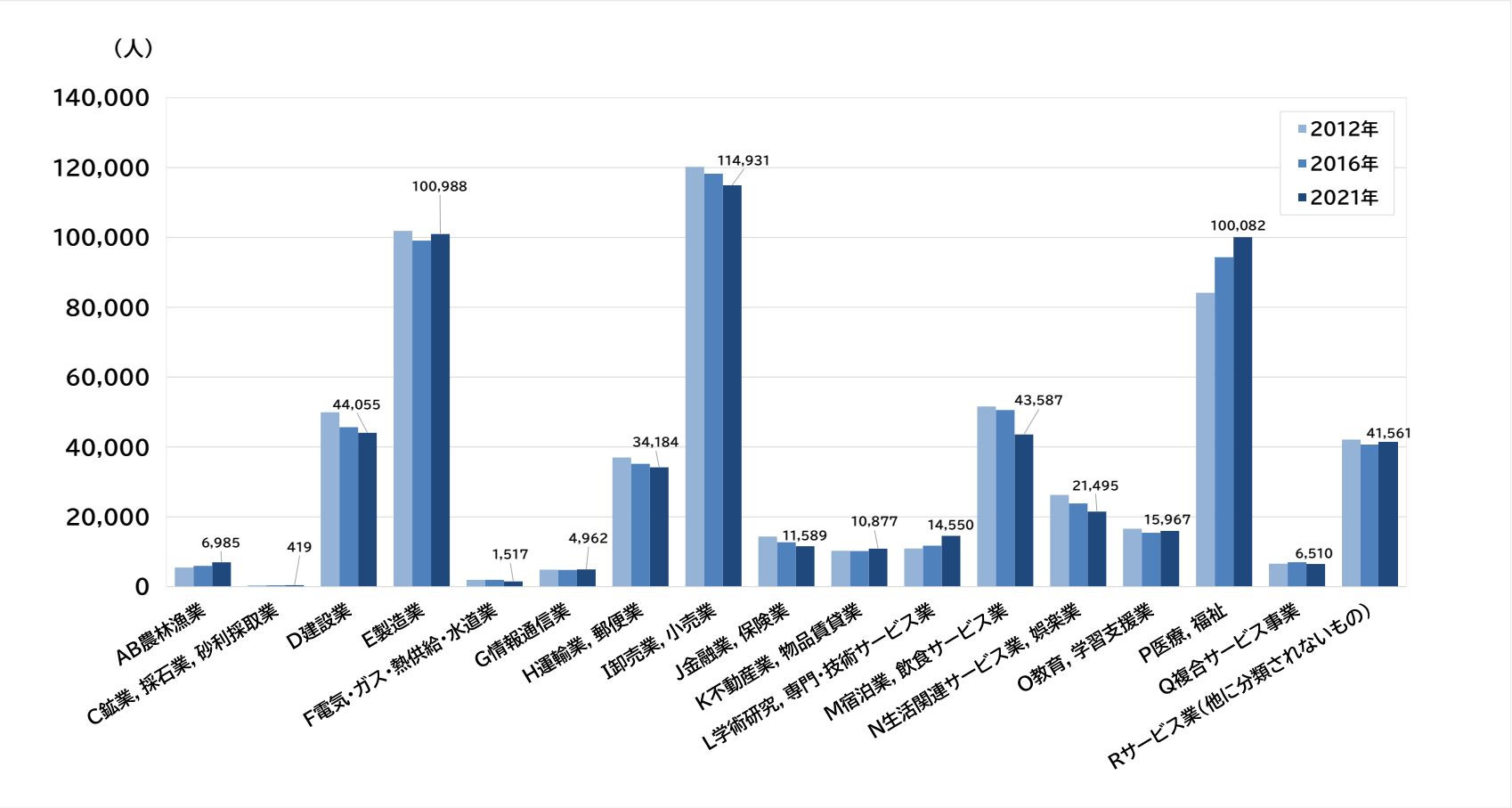


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	34	25	25	37	34	29	26	27	26	31	29	34	32	30	28	21	25

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

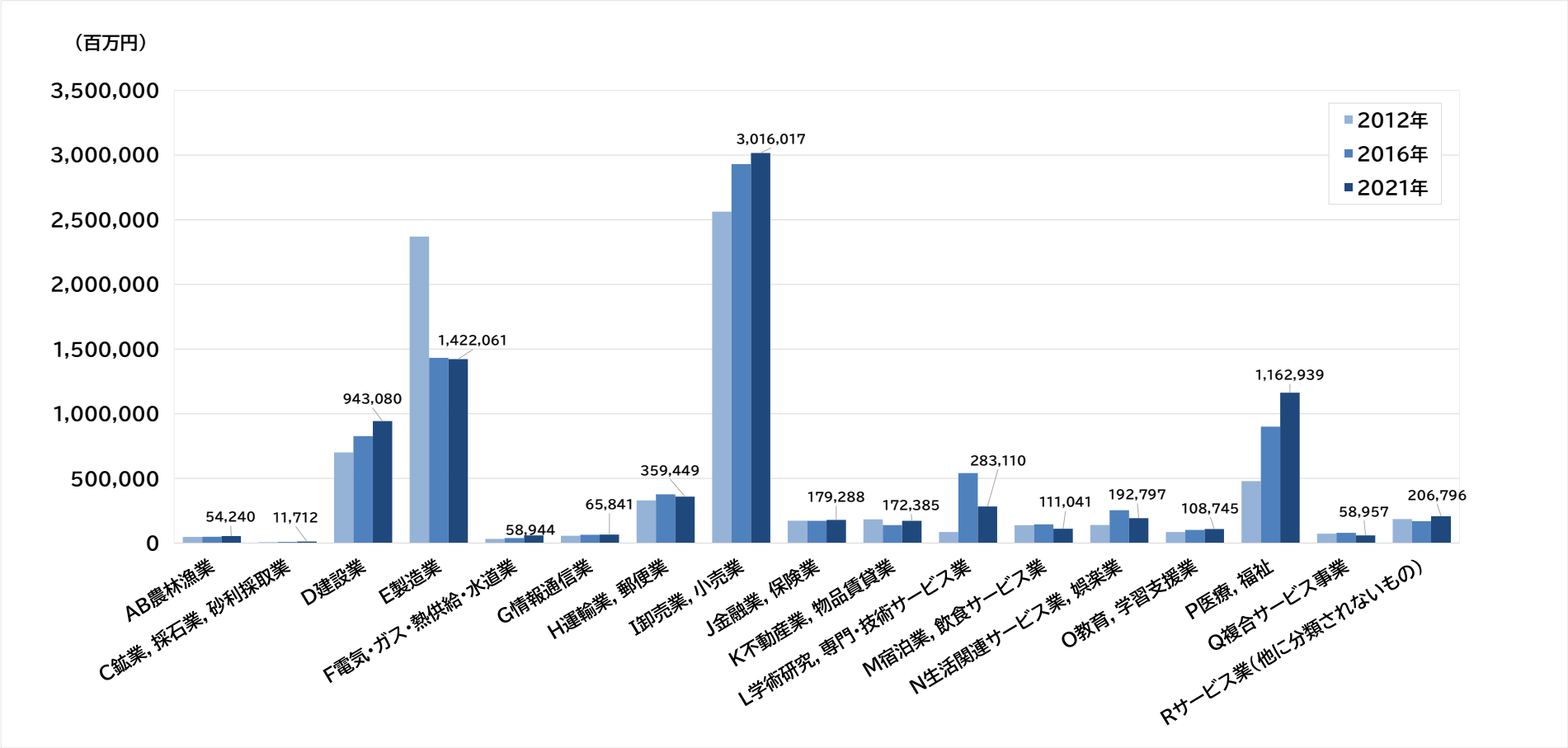


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	33	20	28	27	38	36	23	26	32	31	26	29	29	31	27	27	28

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



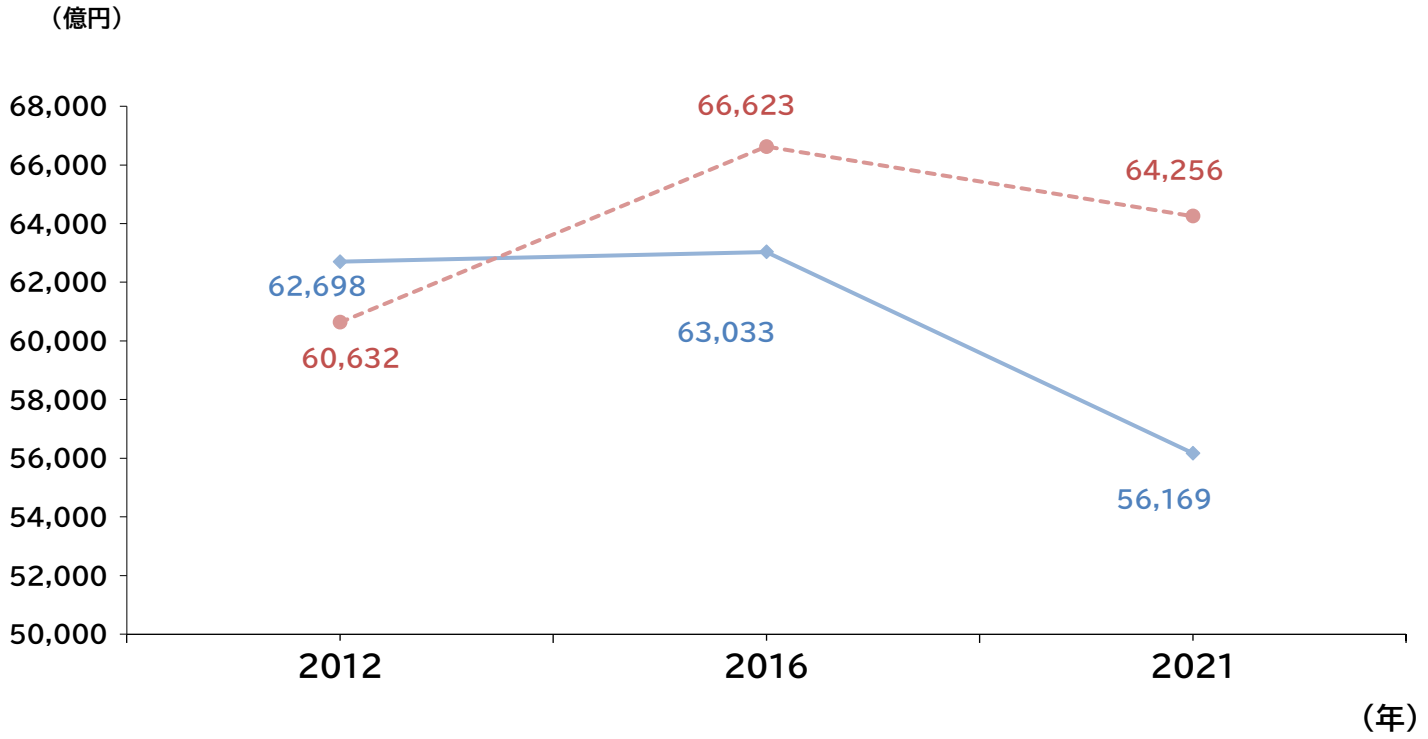
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	36	12	27	34	22	34	21	25	23	27	14	35	32	27	27	37	30

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

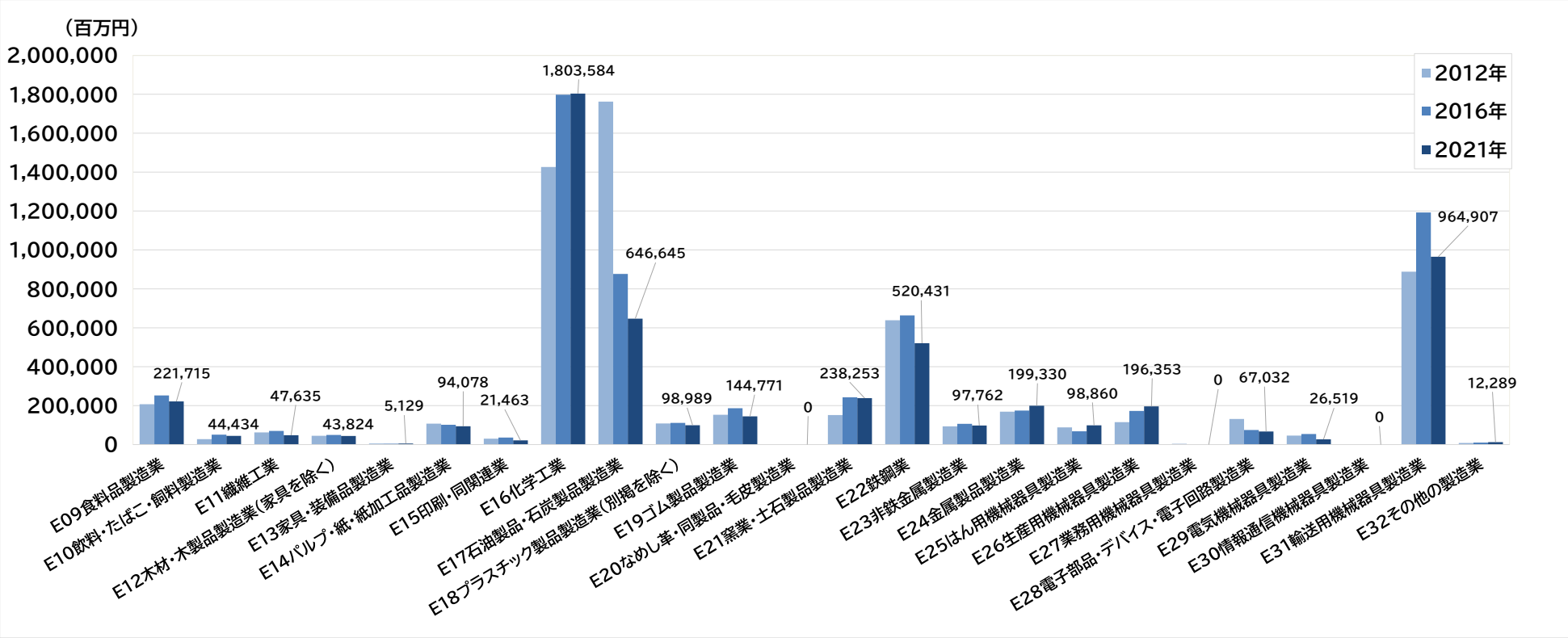
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	17	18	18	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

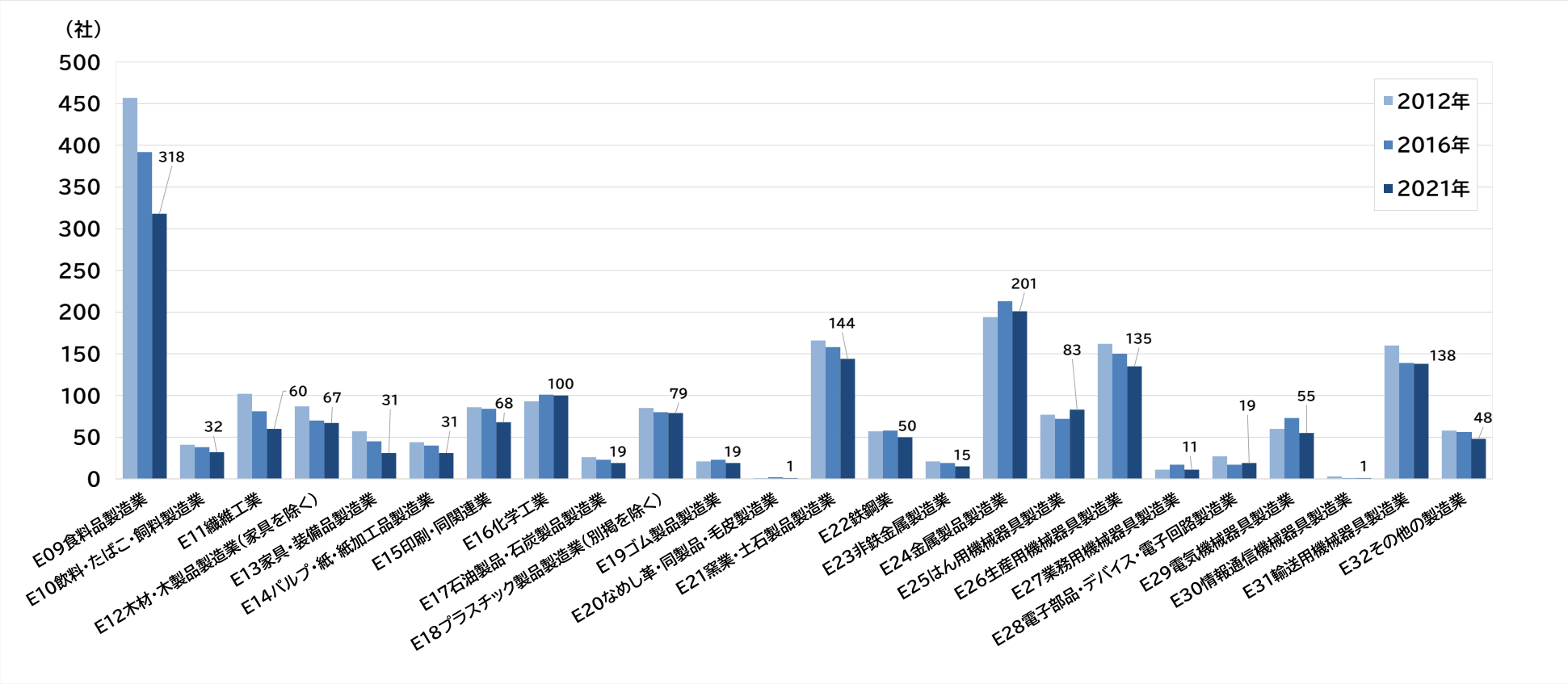


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	35	36	25	26	40	25	33	5	5	29	6	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	12	10	26	23	28	29	－	41	44	－	15	39	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	31	43	42	33	39	36	33	19	23	34	24	39	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	27	23	32	28	25	32	40	39	32	42	20	37	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）

国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

徳島県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 ..... エラー! ブックマークが定義されていません。

4　都道府県のビジョン・計画 24

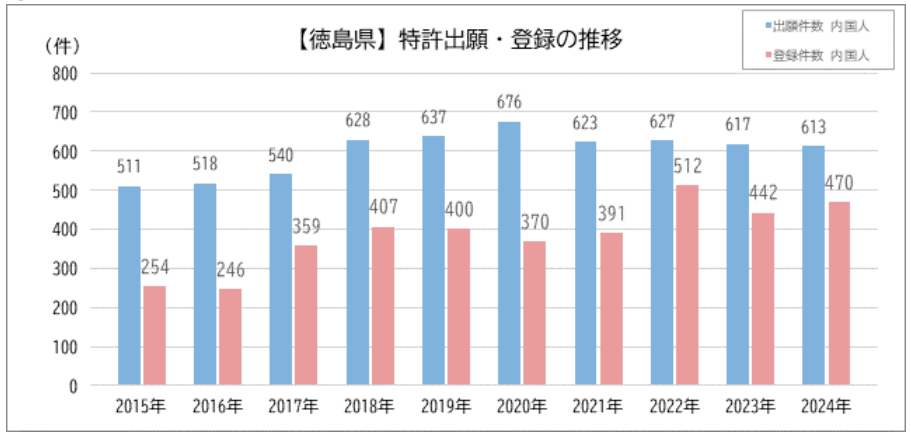
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

徳島県

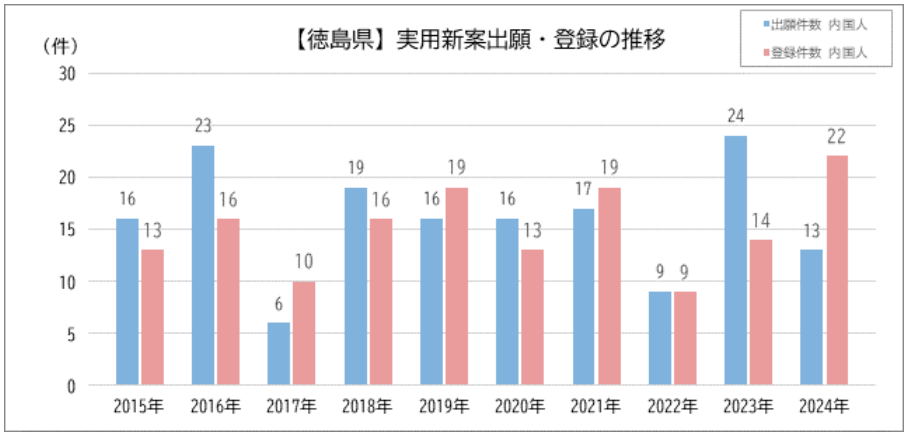
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

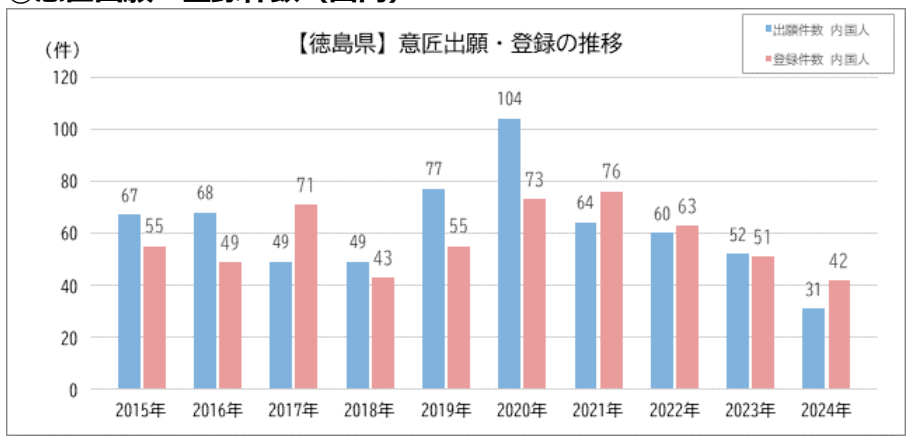
①特許出願・登録件数（国内）



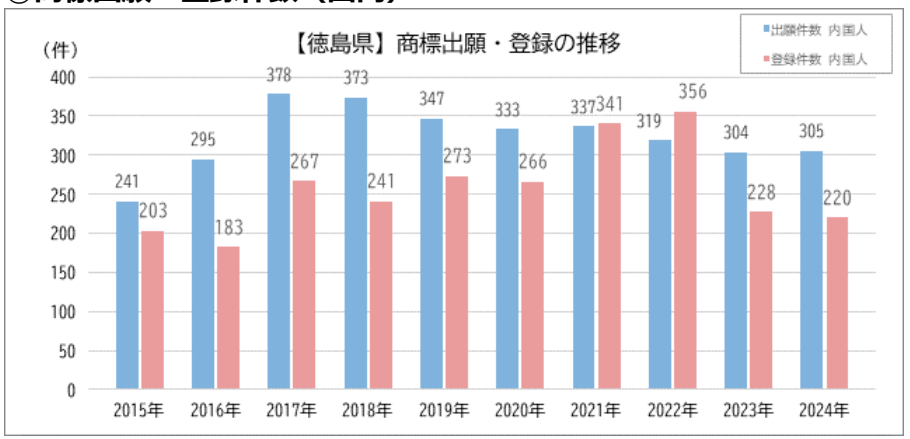
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

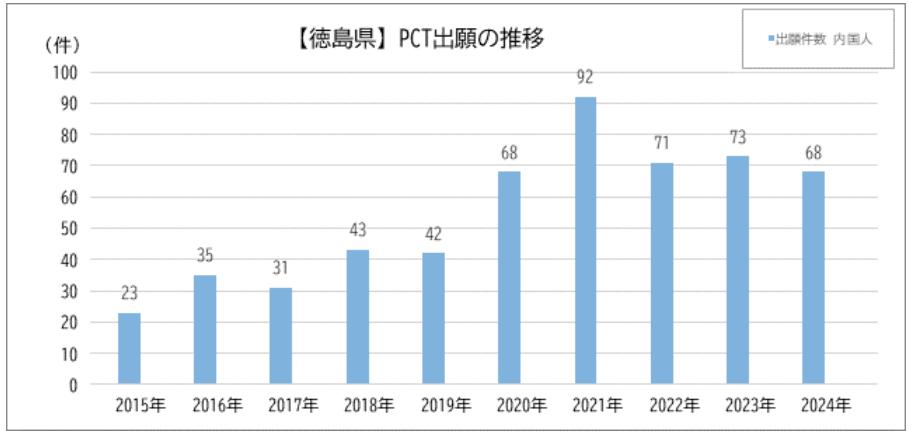


④商標出願・登録件数（国内）



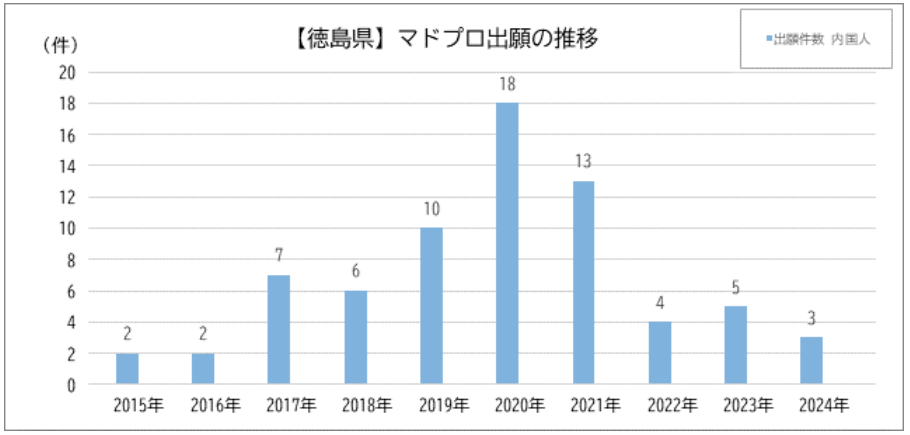
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

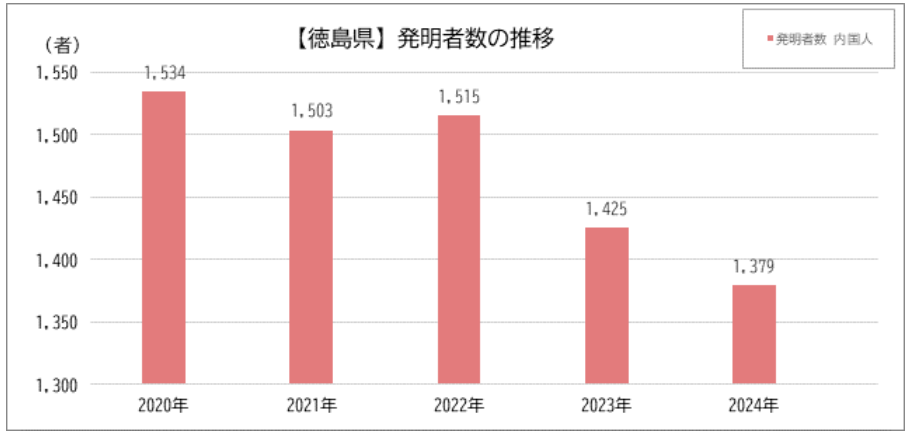
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

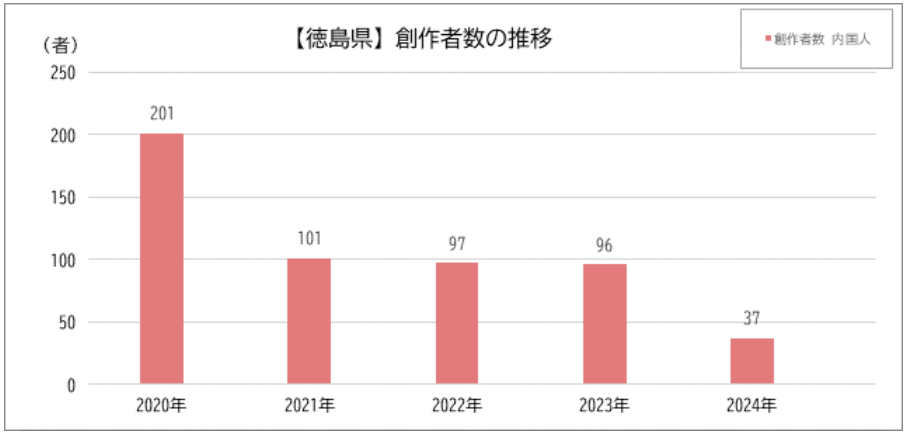
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	25
特許登録件数	24
実用新案出願件数	30
実用新案登録件数	31
意匠出願件数	33
意匠登録件数	31
商標出願件数	41
商標登録件数	41
特許出願件数（国際：PCT 出願）	27
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	41

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	28
創作者数	33

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/12/22	登録 5013382	渭東ねぎ	徳島市農業協同組合
2	2007/4/20	登録 5043110	なると金時	全国農業協同組合連合会
3	2007/8/10	登録 5069251	徳島唐木仏壇	徳島県唐木仏壇協同組合連合会
4	2008/8/1	登録 5155666	鳴門らっきょ	徳島県農業協同組合
5	2008/9/12	登録 5166495	阿波しじら織	阿波しじら織協同組合
6	2009/9/11	登録 5264987	阿波山田錦	阿波市農業協同組合
7	2020/12/24	登録 6334147	大谷焼	大麻町商工会
8	2022/3/9	登録 6524918	半田そうめん	半田手延べそうめん協同組合
9	2023/3/16	登録 6681374	上勝阿波晩茶	上勝町商工会

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
徳島県	木頭ゆず	木頭ゆず振興協議会	徳島県那賀郡那賀町延野字王子 16-1
徳島県	阿波尾鶏	徳島県阿波尾鶏ブランド確立対策協議会	徳島県徳島市万代町 1 丁目 1 番地
徳島県	徳島すだち	徳島県すだち・ゆこう消費推進協議会	徳島県徳島市北佐古一番町 5 番 12 号
徳島県	御膳みそ	徳島県味噌工業協同組合	徳島県徳島市中昭和町一丁目 95 番地の 1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

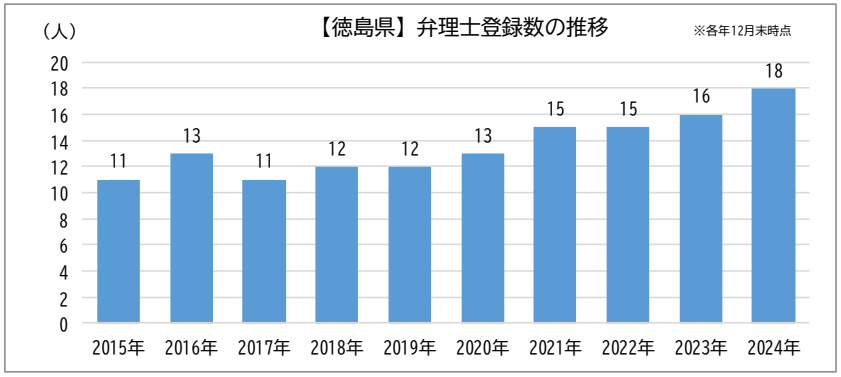
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 徳島県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/tokushima/
日本弁理士会 四国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://jpaa-shikoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 徳島県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-tokushima.go.jp/
徳島県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （徳島県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=36&cciType=1 （徳島県内の商工会一覧）http://www.tsci.or.jp/link.html

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数		都道府県	弁理士数	弁護士数		都道府県	弁理士数	弁護士数		都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079		埼玉県	196	979		福井県	18	118		徳島県	18	92
				千葉県	227	879		滋賀県	85	168		香川県	16	195
青森県	8	111		東京都	6,395	22,700		京都府	267	878		愛媛県	16	160
岩手県	6	110		神奈川県	860	1,784		大阪府	1,743	5,011		高知県	5	93
宮城県	18	495		新潟県	23	293		兵庫県	310	1,043				
秋田県	9	78		山梨県	20	127		奈良県	48	197		福岡県	123	1,477
山形県	5	103		長野県	60	269		和歌山県	16	150		佐賀県	5	111
福島県	8	194		静岡県	90	542						長崎県	4	157
								鳥取県	4	73		熊本県	13	284
茨城県	124	306		愛知県	599	2,139		島根県	4	80		大分県	5	163
栃木県	37	234		岐阜県	66	220		岡山県	29	403		宮崎県	9	144
群馬県	29	325		三重県	30	202		広島県	42	629		鹿児島県	9	225
				富山県	23	131		山口県	17	186				
				石川県	18	185						沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点
出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
徳島大学	国立	43	32,420	16	19,541		21	0	22	0	4	279	633,033	88	258,340		152	12	127	24	47
鳴門教育大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	1,000	－	0		－	－	1	－	－
四国大学	私立	1	370	1	370		－	－	1	－	1	1	924	1	924		－	－	1	－	1
徳島文理大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	8	13,940	6	12,240		4	0	4	0	1
徳島工業短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
阿南工業高等専門学校	国立	3	7,864	3	7,864		3	1	0	0	0	11	9,186	9	9,065		5	0	6	0	6
神山まるごと高等専門学校	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
徳島大学	国立	237	72	166		174	61	145		1	3	38
鳴門教育大学	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
四国大学	私立	2	－	1		－	－	－		－	－	3
徳島文理大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
徳島工業短期大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
阿南工業高等専門学校	国立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
神山まるごと高等専門学校	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
徳島大学	国立	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
鳴門教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
四国大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島文理大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島工業短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
阿南工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
神山まるごと高等専門学校	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
日亜化学工業株式会社	阿南市	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：LED、レーザーダイオード、蛍光体、電池材料等の製造販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
四国化工機株式会社	北島町	令和７年度四国地方発明表彰 徳島県発明協会会長賞 容器搬送コンベヤ自動原点復帰システム（特許第 6230920 号）
四国化工機株式会社	北島町	令和６年度四国地方発明表彰 徳島県発明協会会長賞 充填包装機のフロート（特許第 6793349 号）
株式会社大塚製薬工場	鳴門市	令和５年度四国地方発明表彰 発明協会会長賞 着色消毒剤（特許第 6622325 号）
ダイカテック株式会社、日東電工株式会社	徳島市	令和５年度四国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 斜め型除鉄装置（特許第 4237119 号）
睦技研株式会社	徳島市	令和５年度四国地方発明表彰 特許庁長官賞 黒色クロムメッキ方法（特許第 6839839 号）
株式会社北島製作所	徳島市	令和５年度四国地方発明表彰 徳島県発明協会会長賞 移動式電子黒板（特許第 7025756 号）
阿波製紙株式会社	徳島市	令和４年度四国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 ＭＢＲ（膜分離活性汚泥法）用浸漬膜ユニット（特許第 5747046 号）
四国化工機株式会社	北島町	令和４年度四国地方発明表彰 四国経済産業局長賞 豆腐製造方法および豆腐製造機（特許第 6884378 号）
日本フネン株式会社	吉野川市	令和３年度四国地方発明表彰 徳島県発明協会会長賞 換気ドア（特許第 6076066 号）
株式会社アクティス	松茂町	令和３年度四国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 生体関連物質等の採取具及び採取キット（特許第 6566428 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社ビッグウィル	東みよし町	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 独自技術の特許権を活用し、地域活性化（事例見出しより）

出典：表中に記載の各事例集 URL より

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 徳島新未来創生総合計画

ビジョン
基本理念:「未来に引き継げる徳島」の実現 目指すべき将来像:「ずっと居りたい」「いつも帰りたい」「みんな行きたい」と感じていただける 徳島県の実現を目指
ミッション
安心度 UP･魅力度 UP･透明度 UP
戦略 12　地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生
施策の方向性 ①　地域産業の持続的発展 ②　地域産業を支える交通インフラ整備の促進 ③　新たな産業とスタートアップの創出

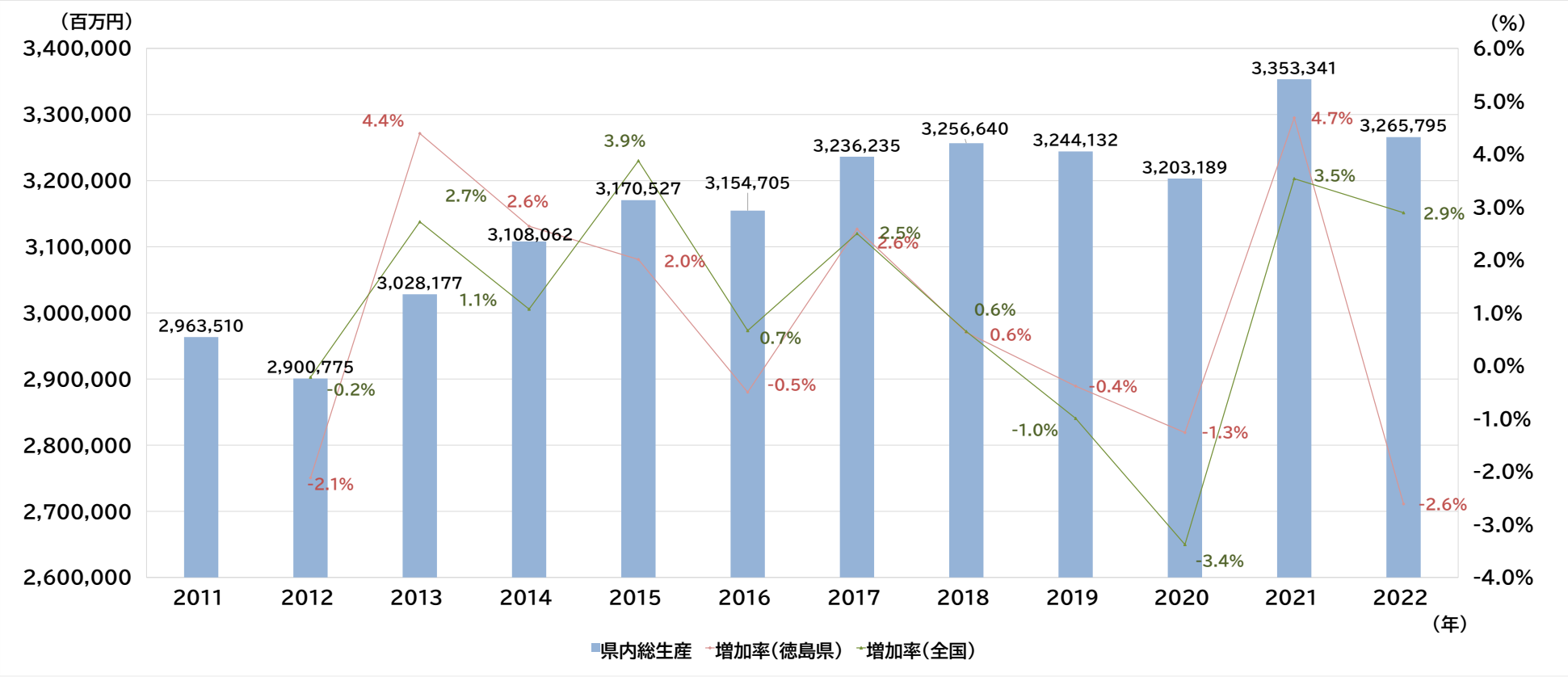
出典：https://www.pref.tokushima.lg.jp/file/attachment/989190.pdf

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

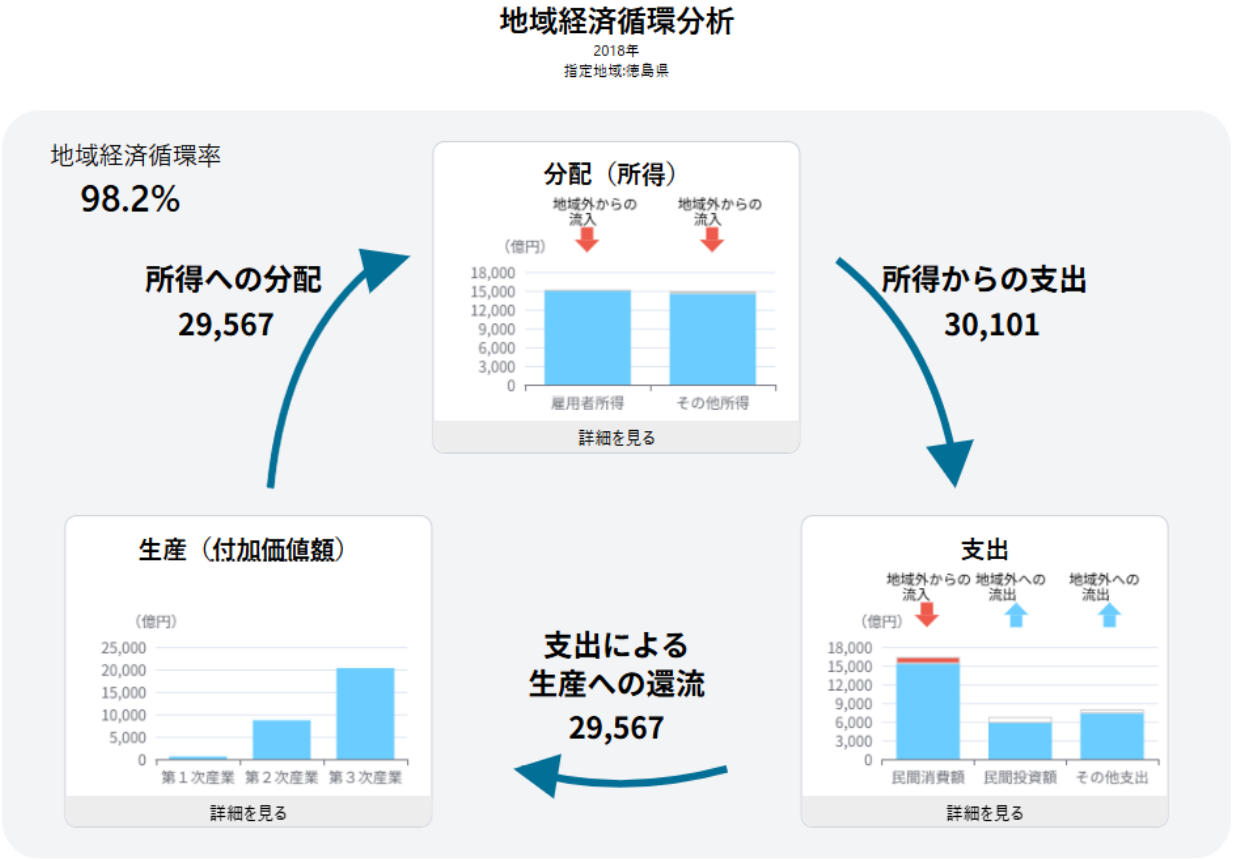
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	（年） （位）

出典：県民経済計算

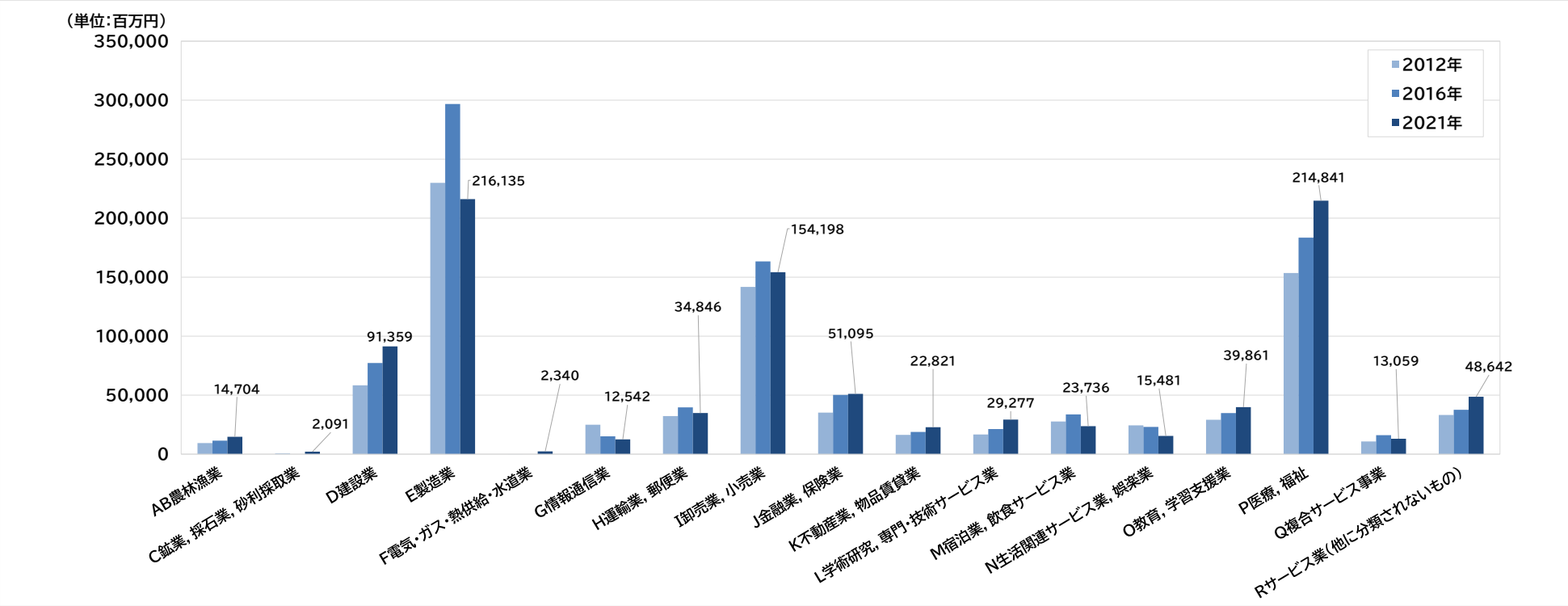
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



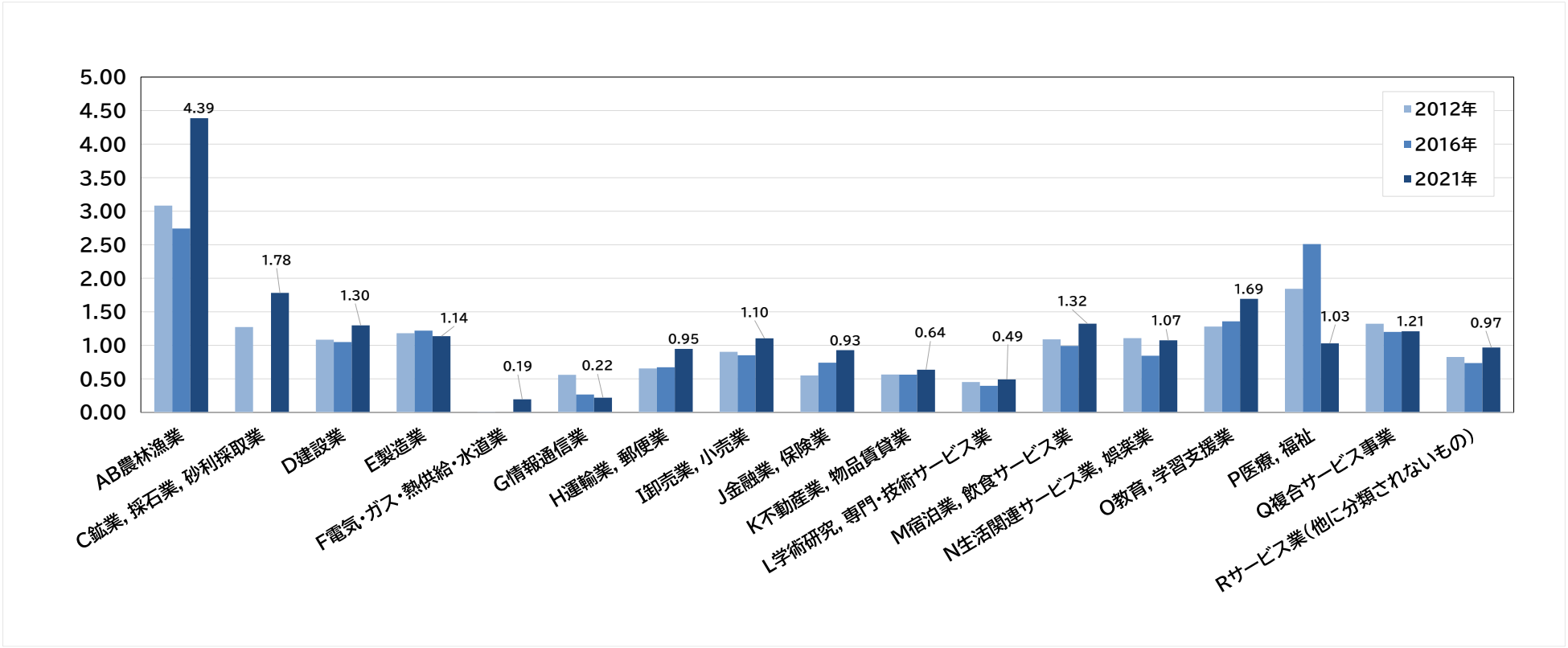
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	33	20	45	41	42	45	44	45	29	41	41	46	46	38	40	43	43

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

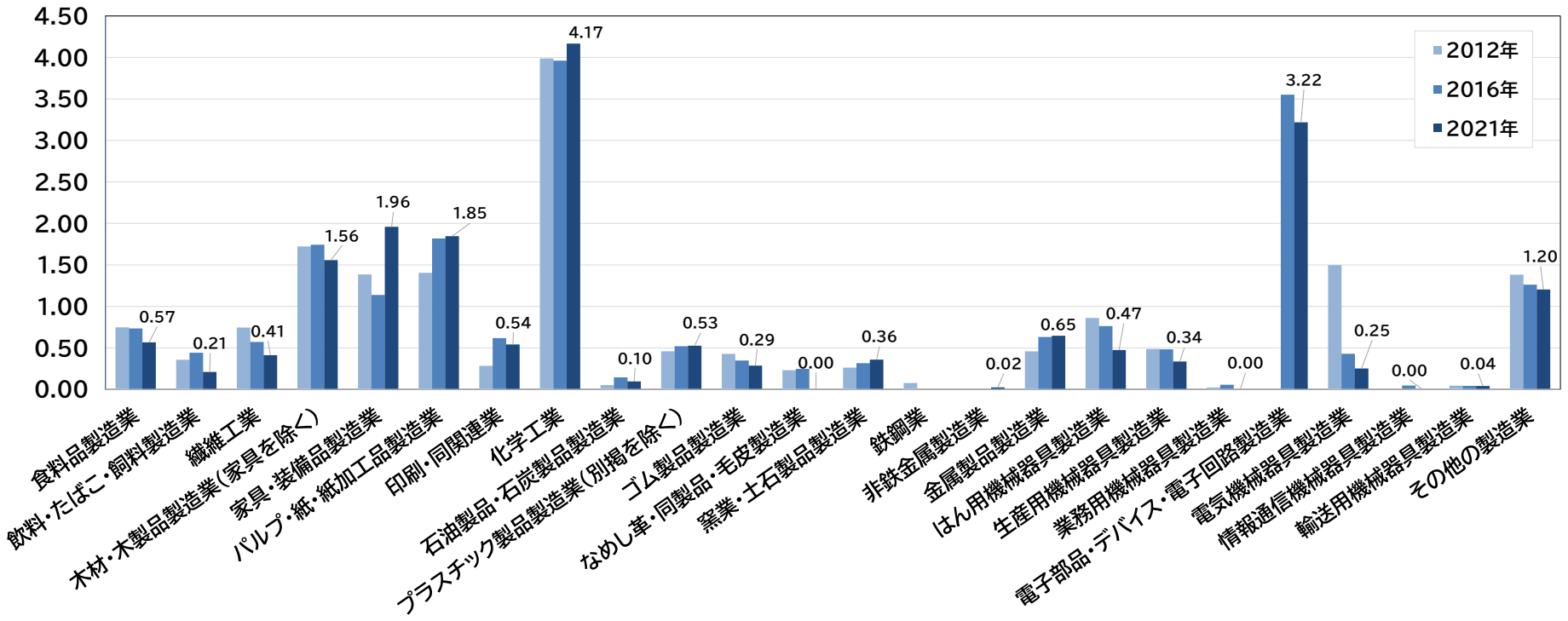
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

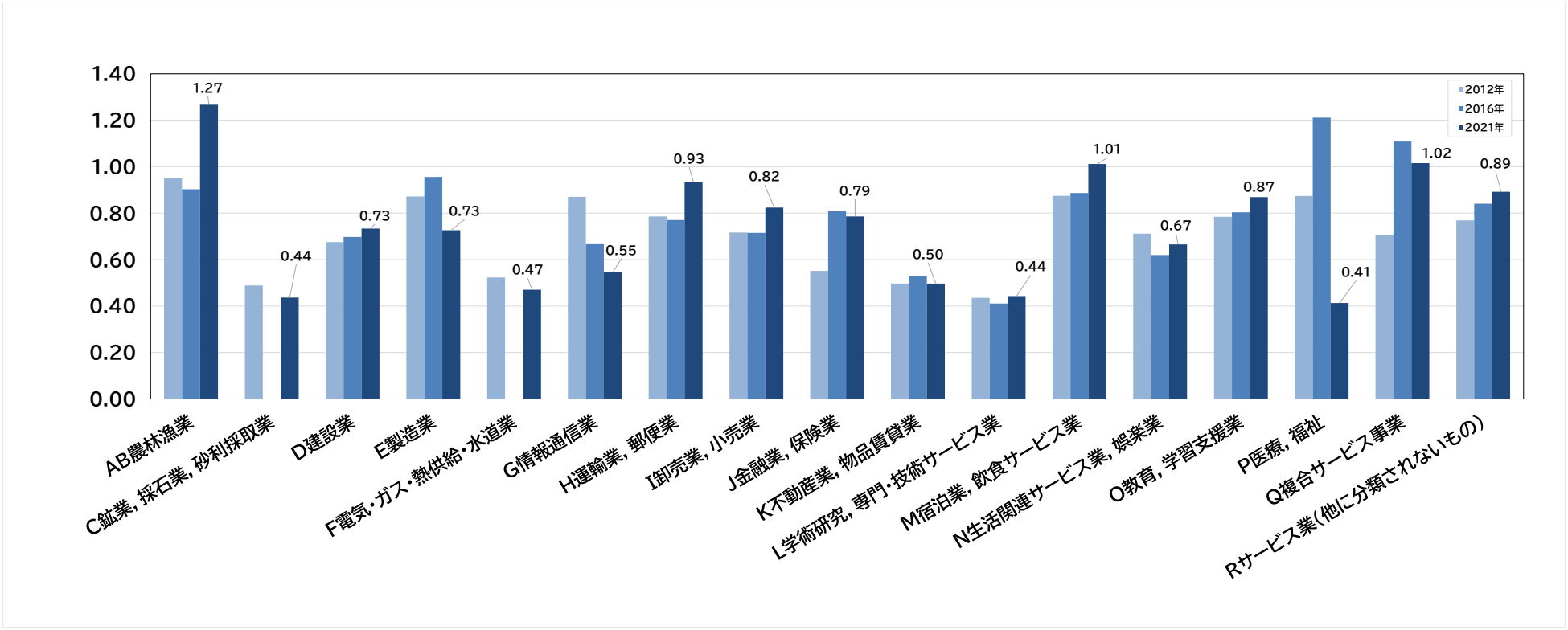


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

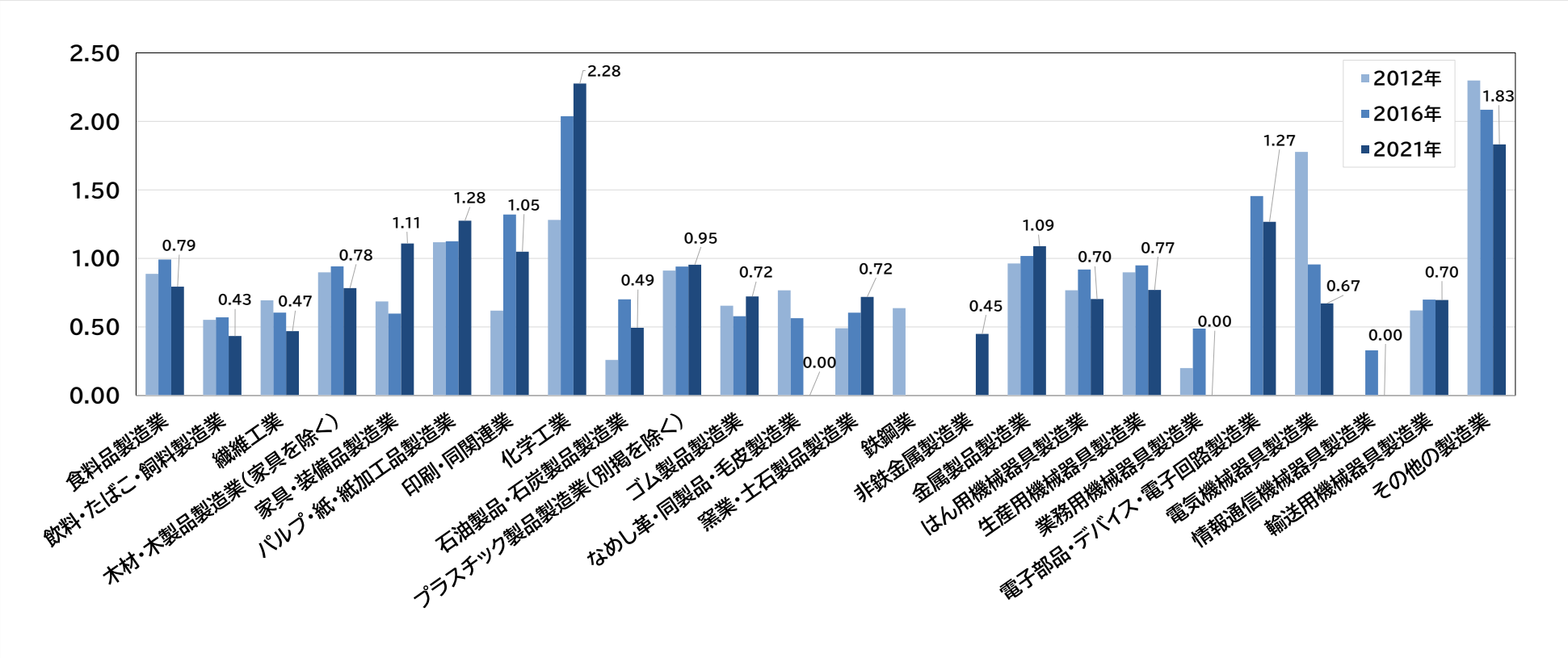
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

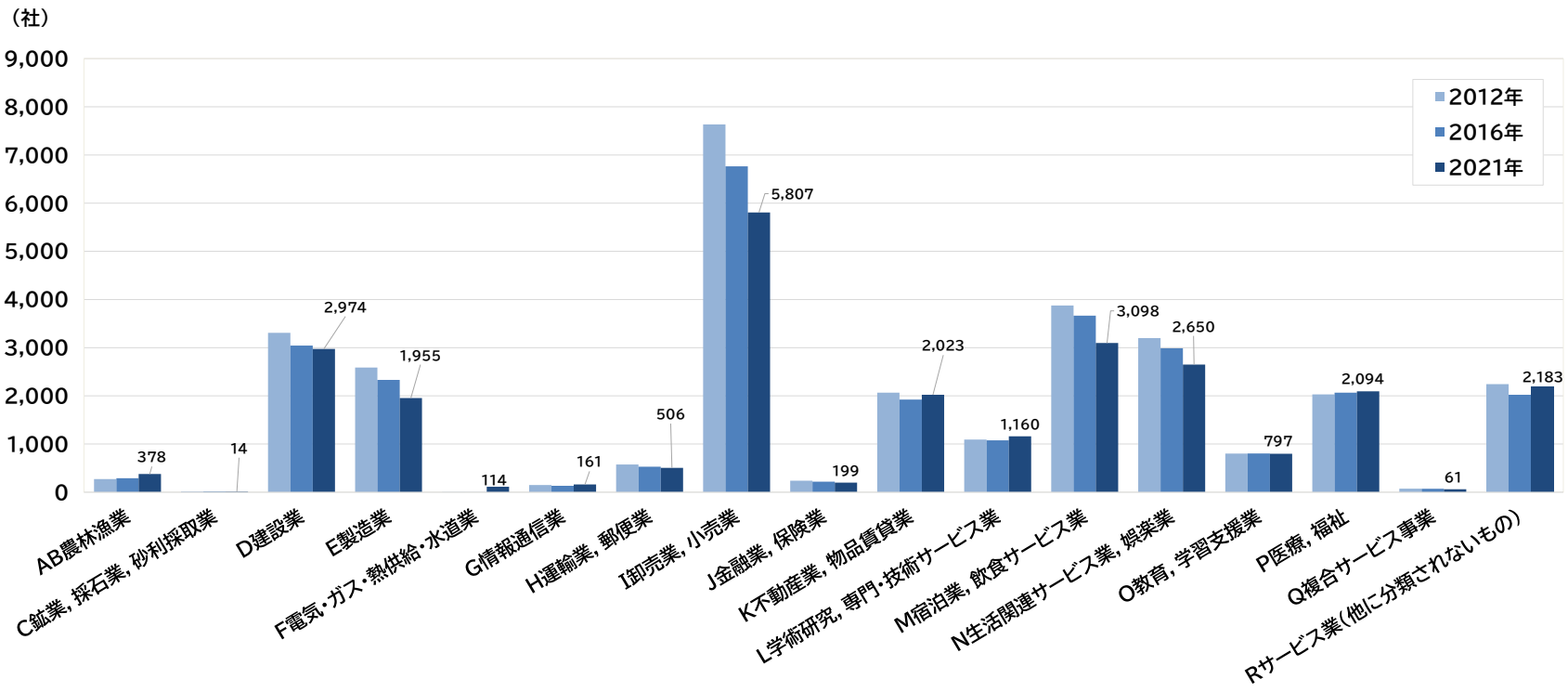


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

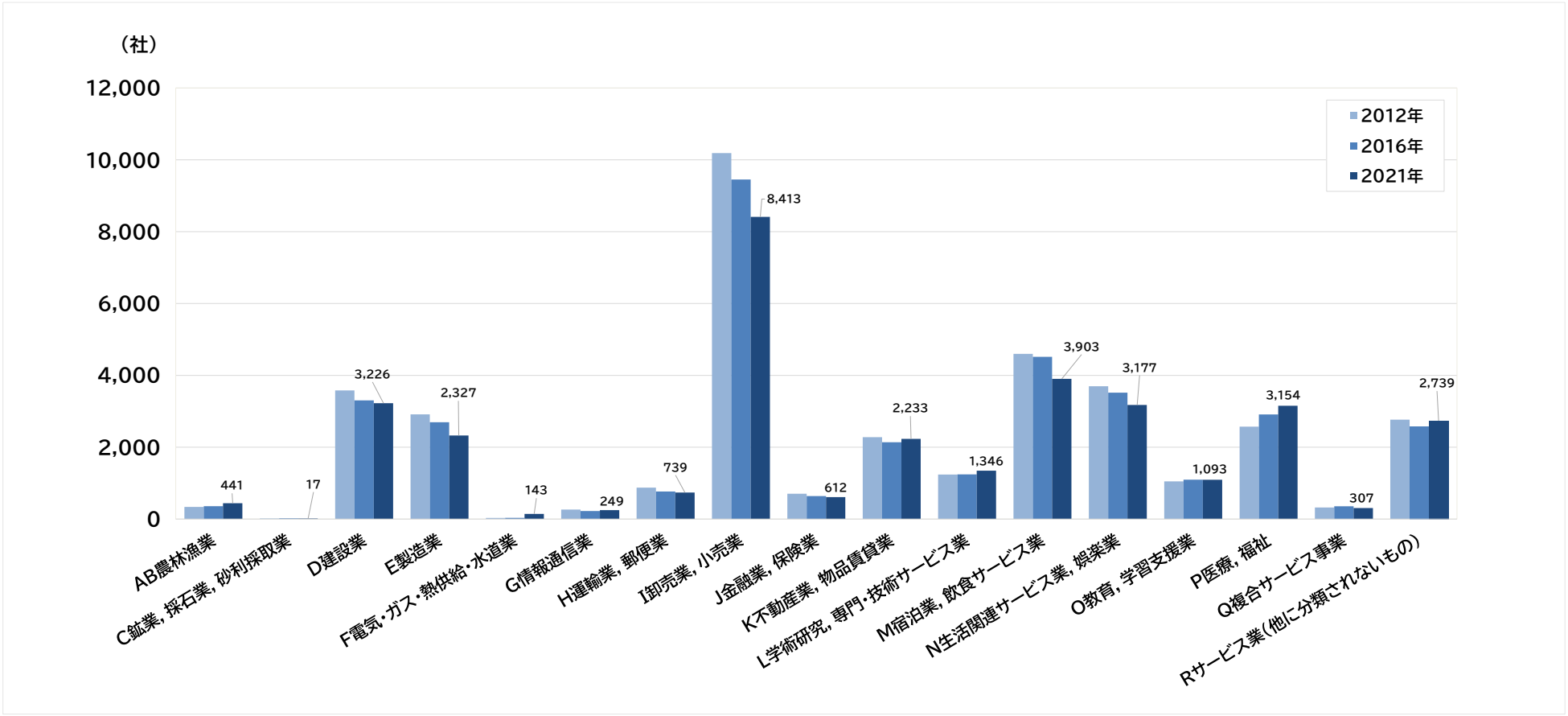


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	40	38	44	44	21	43	37	45	42	39	43	45	44	41	43	39	45

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

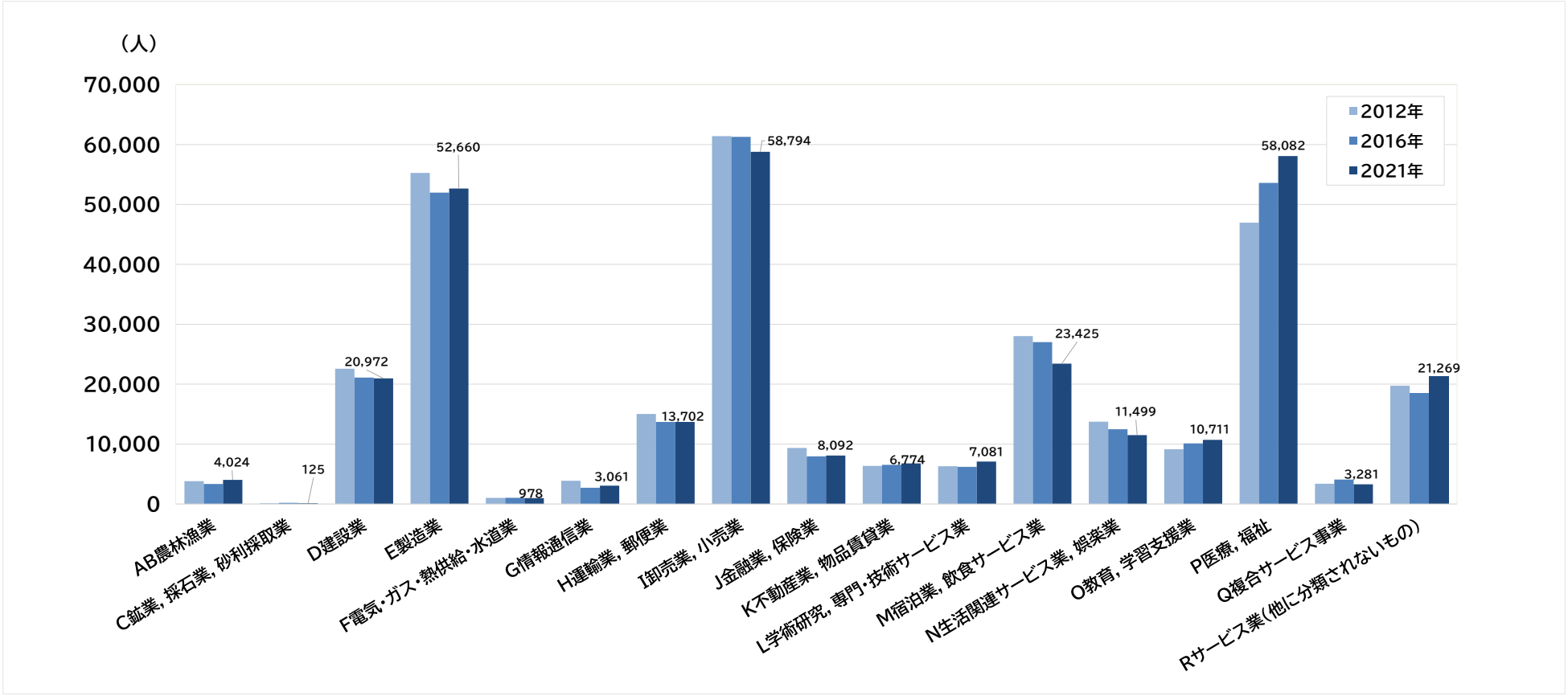


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	42	40	45	44	26	45	44	45	44	39	44	45	44	43	42	47	45

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

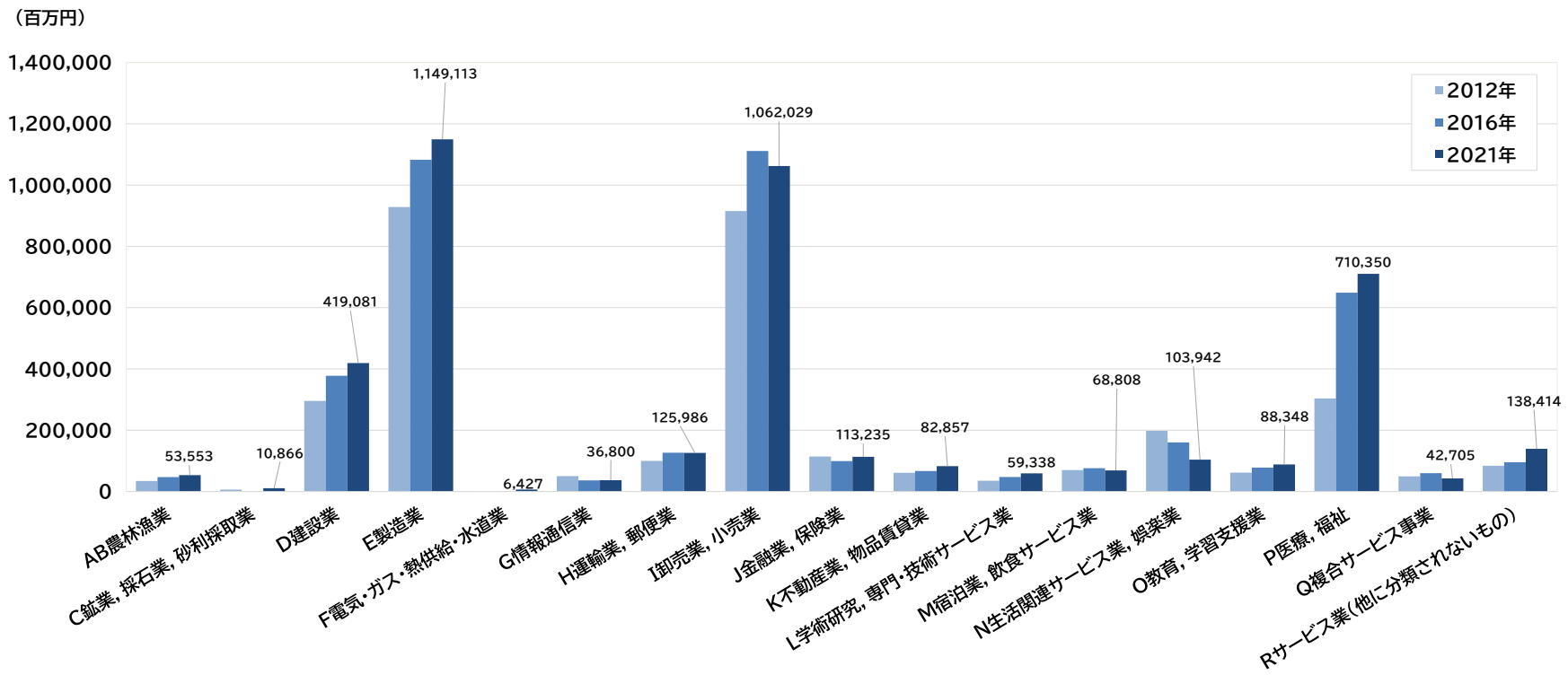


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	42	41	46	43	45	45	44	45	43	41	44	45	44	42	42	46	45

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



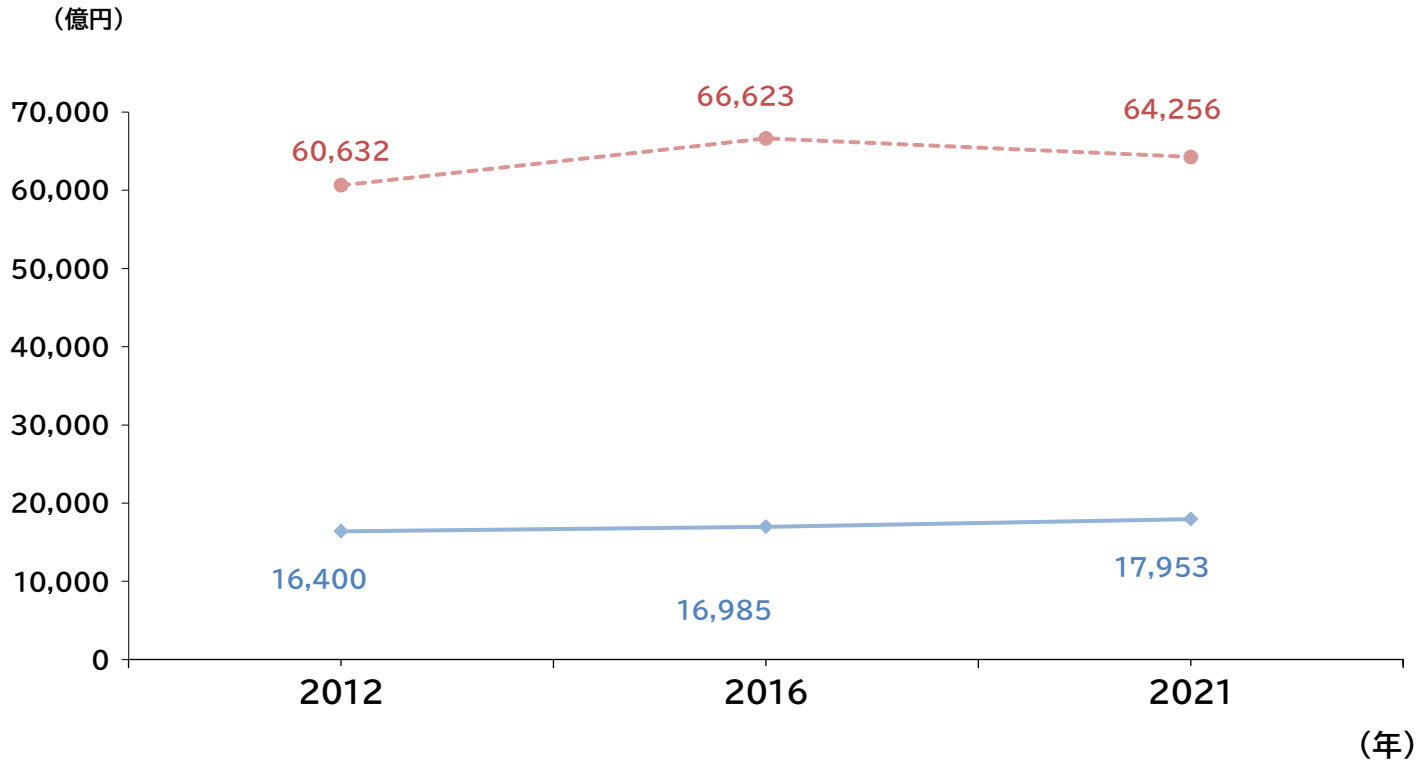
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	37	15	46	37	45	44	43	45	34	41	43	46	42	38	42	44	38

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

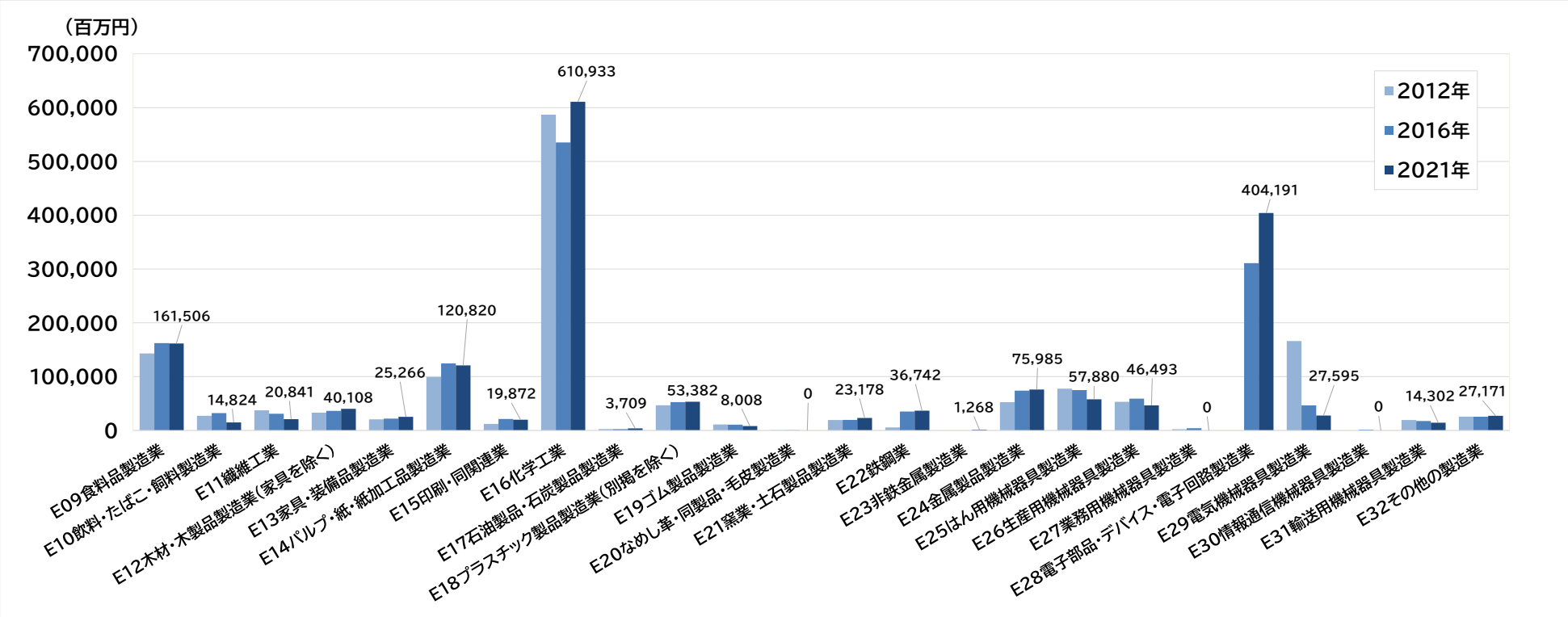
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	39	40	38	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

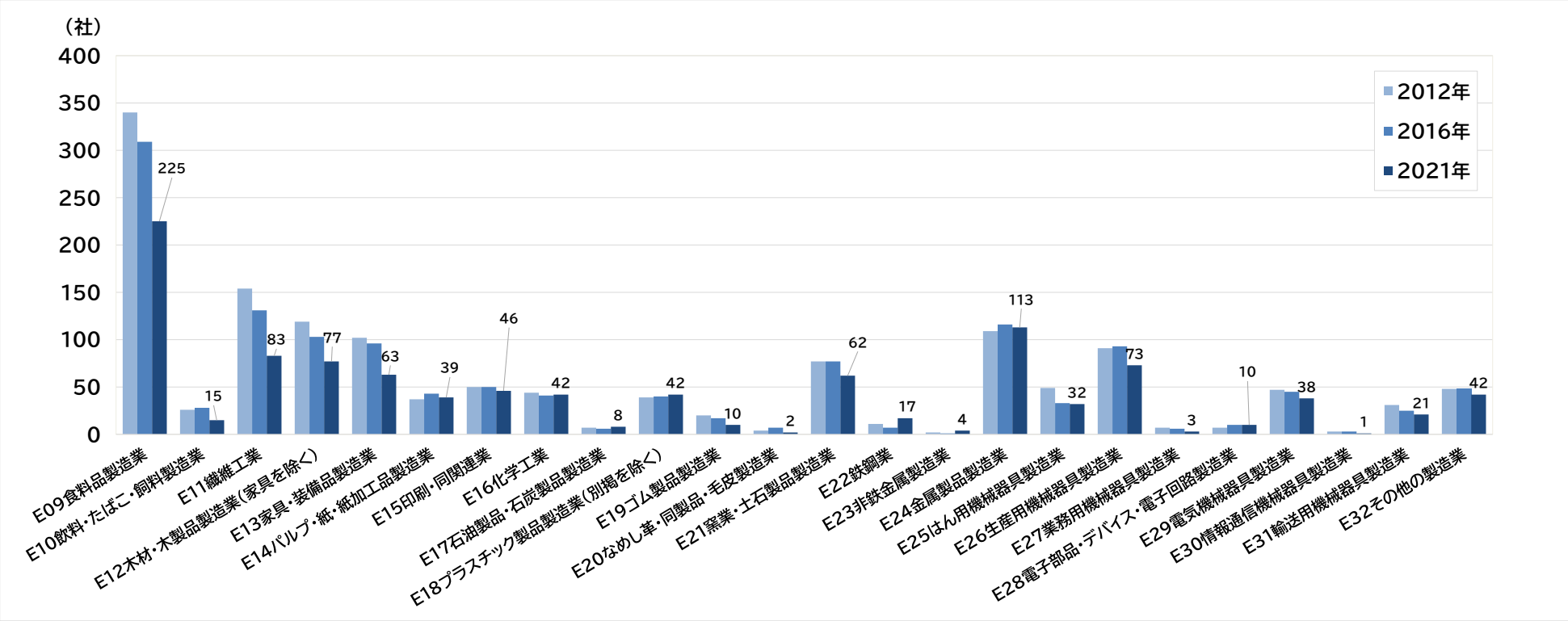


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	39	42	41	28	25	21	34	18	38	37	35	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	46	35	43	37	33	43	－	11	42	－	45	33	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	40	47	35	28	23	32	43	31	41	40	37	35	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	46	42	43	41	37	42	47	44	37	42	46	39	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）

国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

香川県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

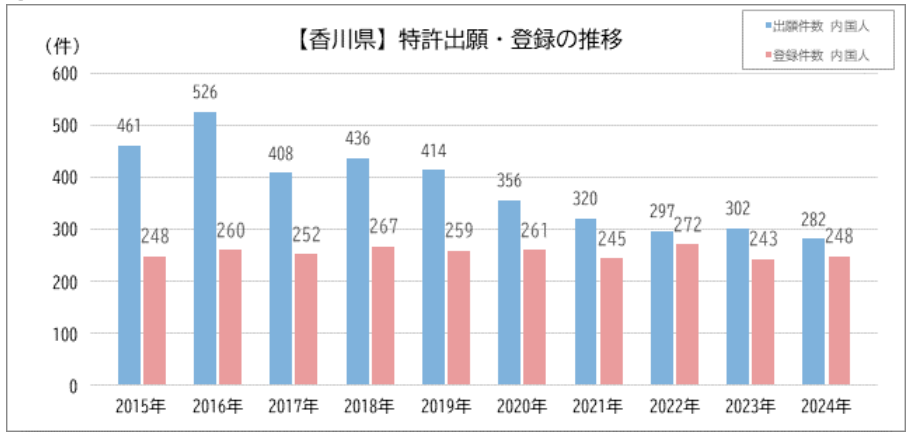
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

香川県

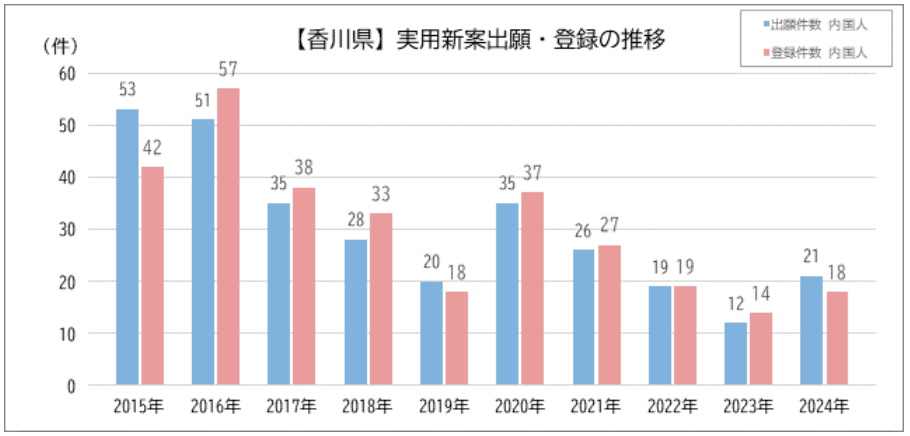
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

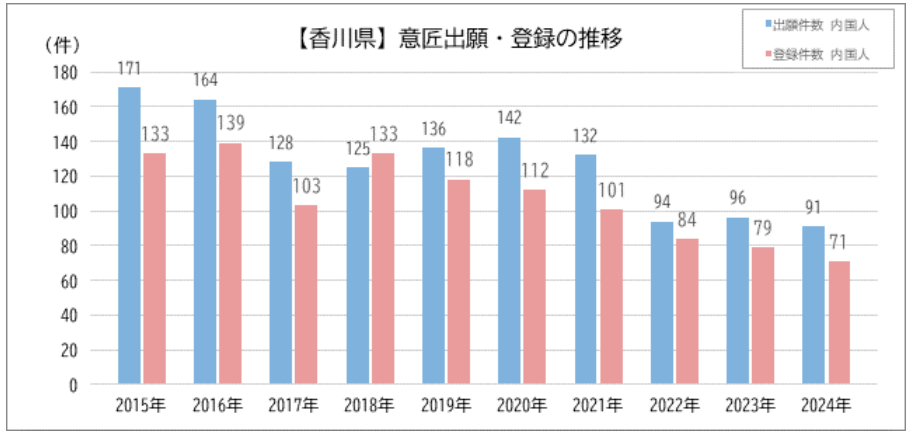
①特許出願・登録件数（国内）



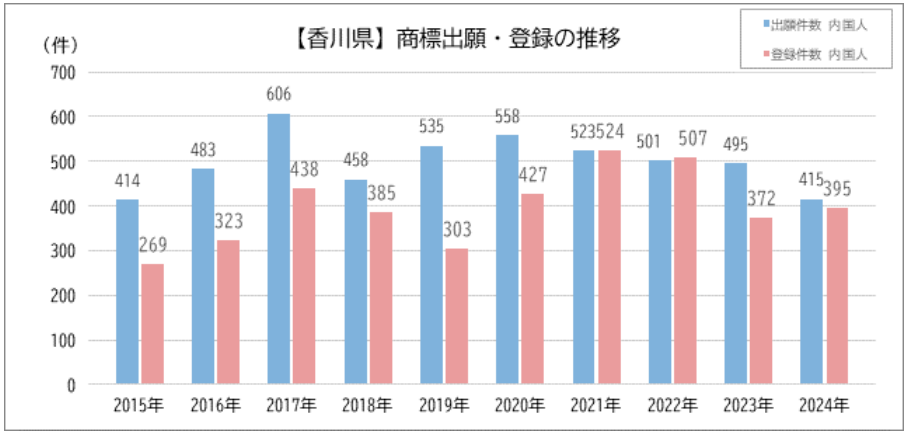
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

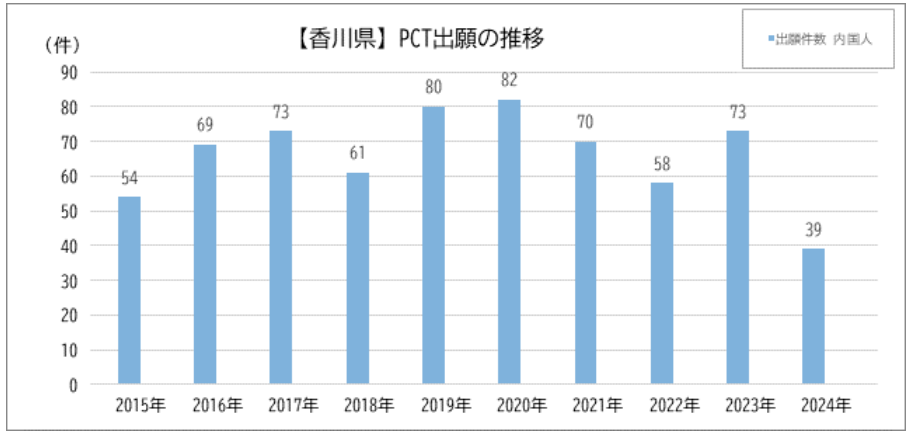


④商標出願・登録件数（国内）



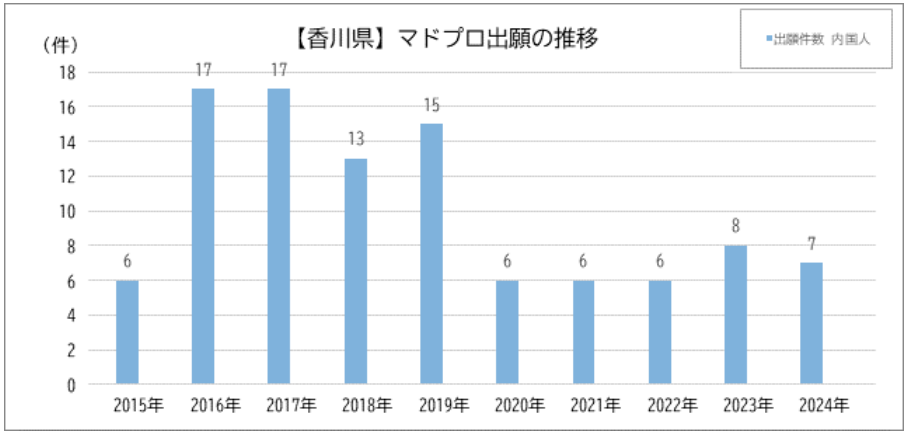
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

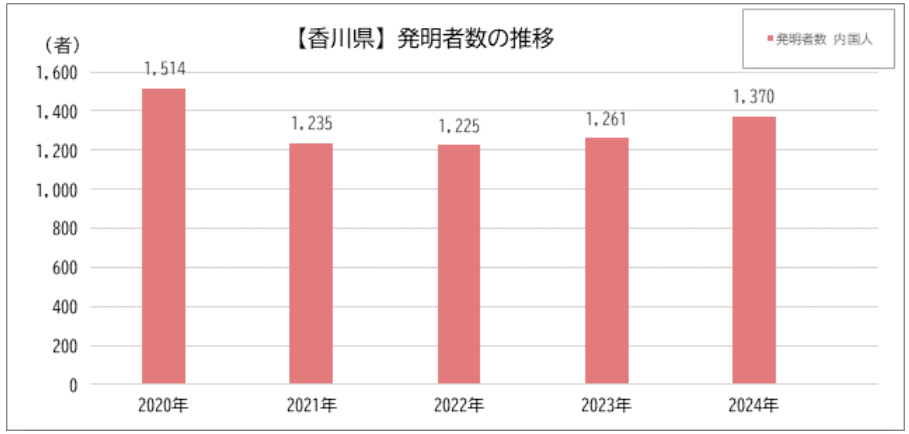
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

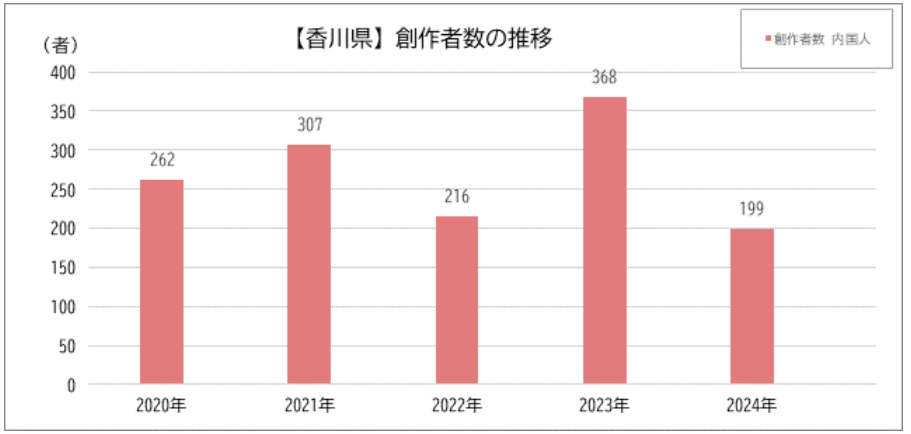
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	31
特許登録件数	31
実用新案出願件数	29
実用新案登録件数	29
意匠出願件数	24
意匠登録件数	26
商標出願件数	32
商標登録件数	32
特許出願件数（国際：PCT 出願）	29
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	32

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	30
創作者数	21

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/3/9	登録 5030818	庵治石	讃岐石材加工協同組合,庵治石開発協同組合,協同組合庵治石振興会
2	2008/10/17	登録 5173438	ひけた鰤	引田漁業協同組合
3	2011/9/30	登録 5441187	伊吹いりこ	伊吹漁業協同組合
4	2013/5/17	登録 5581767	讃岐牛	香川県農業協同組合,香川県食肉事業協同組合連合会
5	2015/10/23	登録 5800807	小豆島オリーブオイル	特定非営利活動法人小豆島オリーブ協会
6	2021/11/29	登録 6477662	まんのうひまわりオイル	まんのう町商工会
7	2023/5/31	登録 6702934	丸亀うちわ	香川県うちわ協同組合連合会

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
香川県	サヌキ白みそ	香川県味噌工業協同組合	香川県高松市丸の内 10 番 27-52 号
香川県	大野豆	大野豆プロジェクト	香川県高松市香川町大野 1329-1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

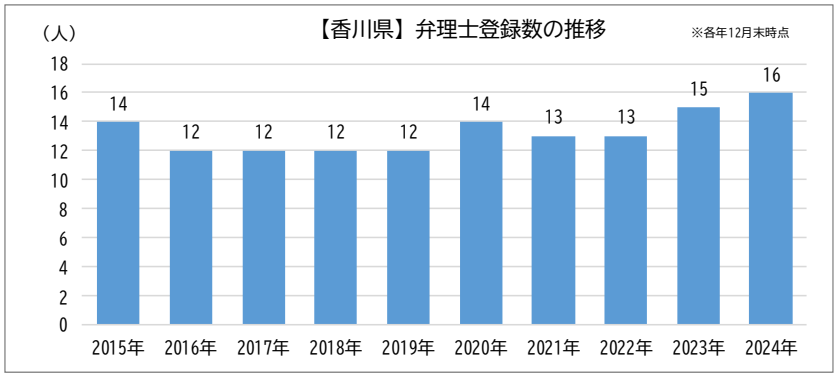
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 香川県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/kagawa/
日本弁理士会 四国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://jpaa-shikoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 香川県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.yorozu-kagawa.go.jp/
香川県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （香川県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=37&cciType=1 （香川県内の商工会一覧）https://www.shokokai-kagawa.or.jp/#map

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点
出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
香川大学	国立	40	25,777	15	8,094		23	1	17	0	0	134	102,943	66	56,039		62	6	72	3	37
香川県立保健医療大学	公立	1	400	－	0		－	－	1	－	1	3	3,430	2	330		2	－	1	－	－
四国学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
高松大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
香川短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
高松短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
せとうち観光専門職短期大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－
香川高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	19	9,270	19	9,270		8	3	11	1	6

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
香川大学	国立	225	53	145		120	58	83		0	6	9
香川県立保健医療大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
四国学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高松大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
香川短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高松短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
せとうち観光専門職短期大学	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
香川高等専門学校	国立	23	5	19		2	0	2		0	3	1

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
香川大学	国立	9,918	66	0	0	37	0	1,217	0
香川県立保健医療大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
四国学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高松大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
香川短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高松短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
せとうち観光専門職短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
香川高等専門学校	国立	1,983	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
大倉工業株式会社	丸亀市	令和７年度四国地方発明表彰 特許庁長官賞 薄膜の熱可塑性ポリウレタンフィルム（特許第 5859805 号）
三菱電機株式会社	丸亀市	令和７年度四国地方発明表彰 香川県発明協会会長賞 締付作業管理システム（特許第 7350530 号）
四国化成工業株式会社	丸亀市	令和６年度四国地方発明表彰 文部科学大臣賞 新規なメルカプトアルキルグリコールウリル（特許第 5923472 号）
三菱電機株式会社、三菱電機エンジニアリング株式会社	高松市	令和６年度四国地方発明表彰 香川県発明協会会長賞 集合形受配電設備の電気的接続構造（特許第 6714951 号）
株式会社石垣	高松市	令和５年度四国地方発明表彰 香川県発明協会会長賞 濃縮汚泥の排出機構（特許第 6784956 号）
株式会社石垣	坂出市	令和４年度四国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 全速全水位型横軸水中ポンプ（特許第 6504247 号）
大倉工業株式会社	丸亀市	令和４年度四国地方発明表彰 香川県発明協会会長賞 化粧シート用ベースフィルム（特許第 4598445 号）
建口ボテック株式会社、株式会社サンエス	三木町	令和３年度四国地方発明表彰 文部科学大臣賞 建築向け鉄筋結束用自走ロボット（特許第 6633720 号）
ライオンケミカル株式会社、ライオン株式会社	坂出市	令和３年度四国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 浴室洗剤用高吐出量トリガースプレーヤ（特許第 6726606 号）
株式会社石垣	東京都千代田区	令和３年度四国地方発明表彰 香川県発明協会会長賞 スクリュープレスの制御システム（特許第 5240232 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
ハイスキー食品工業株式会社	三木町	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/19.pdf こんにゃく等の加工技術を特許化して差別化し、健康飲料など新市場へ展開。
株式会社クロダ	善通寺市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 自社ブランドの立ち上げにより OEM 製造に頼る事業スタイルから脱却
株式会社マキタ	高松市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html ライセンスエンジンの製造で世界トップシェア獲得（事例見出しより）
株式会社ホーコーエン	宇多津町	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 知財をブランドイメージ向上に活用（事例見出しより）
メロディ・インターナショナル株式会社	高松市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 国内外の特許出願が資金調達を後押しした医療機器ベンチャー企業（事例見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆「人生 100 年時代のフロンティア県・香川」実現計画

基本目標
「人生 100 年時代のフロンティア県」の実現
基本方針
安全･安心で住みたくなる香川をつくる「県民 100 万人計画」 活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」 多くの人が行き交い訪れたくなる香川をつくる「にぎわい 100 計画」
重点施策
⑧　産業拠点香川へ 1　企業立地の促進と産業基盤の強化 2　スタートアップ等の創出や新事業展開の促進 3　特長ある産業の育成･集積 4　デジタル化等による競争力強化 5　産業人材の育成 6　中小企業の経営支援
活力に満ち挑戦できる香川をつくる「デジタル田園都市 100 計画」 (14)商工･サービス業の振興 40　企業立地の促進と産業基盤の強化 41　創業や新事業展開の促進 42　特長ある産業の育成･集積 43　デジタル化等による競争力の強化（**⑤知的財産の活用促進**） 44　産業の成長を支える人材の育成 45　中小企業の経営支援 46　企業の海外展開の促進

出典：https://www.pref.kagawa.lg.jp/seisaku/sogo/sogokeikakuminaoshi/keikakuminaoshi.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

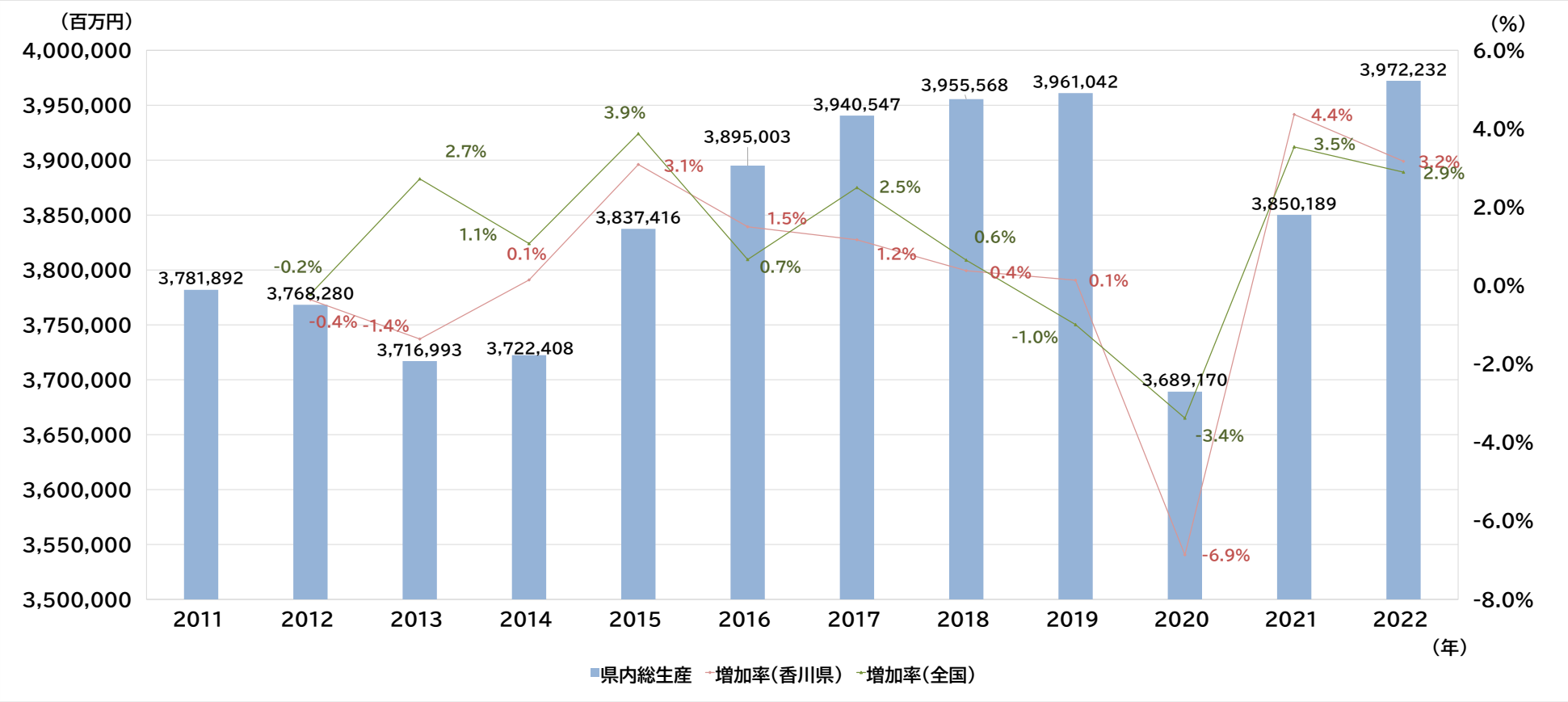
◆香川県知的財産推進プログラム（令和 6 年 3 月改訂）

基本方針
（1）知的財産の普及啓発 （2）知的財産の創造、保護、活用の促進による産業競争力の強化 （3）関係支援機関の連携による知的財産支援体制の強化
取組み内容
（1）知的財産の普及啓発 （2）知的財産の創造、保護、活用の促進による産業競争力の強化 ① 研究開発支援等によるイノベーションの促進 ② 戦略的な知的財産活動の促進 ③ 知的財産制度を生かした県産品のブランド化の支援 ④ 海外における知的財産の活用促進及び冒認出願対策等 （3）関係支援機関の連携による知的財産支援体制の強化

出典：https://www.pref.kagawa.lg.jp/sangyo/chitekizaisan/08.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

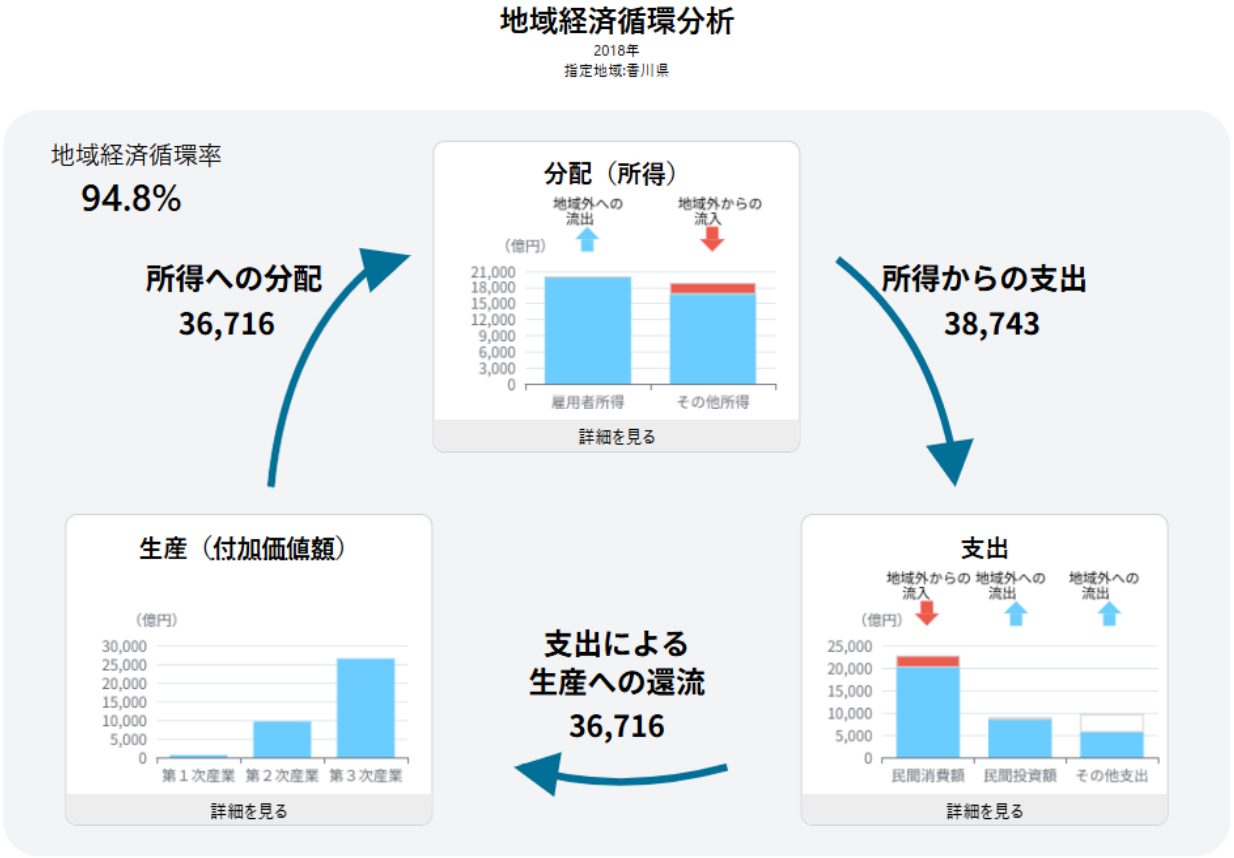
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	34	35	37	36	36	36	36	36	36	37	36	37	（位）

出典：県民経済計算

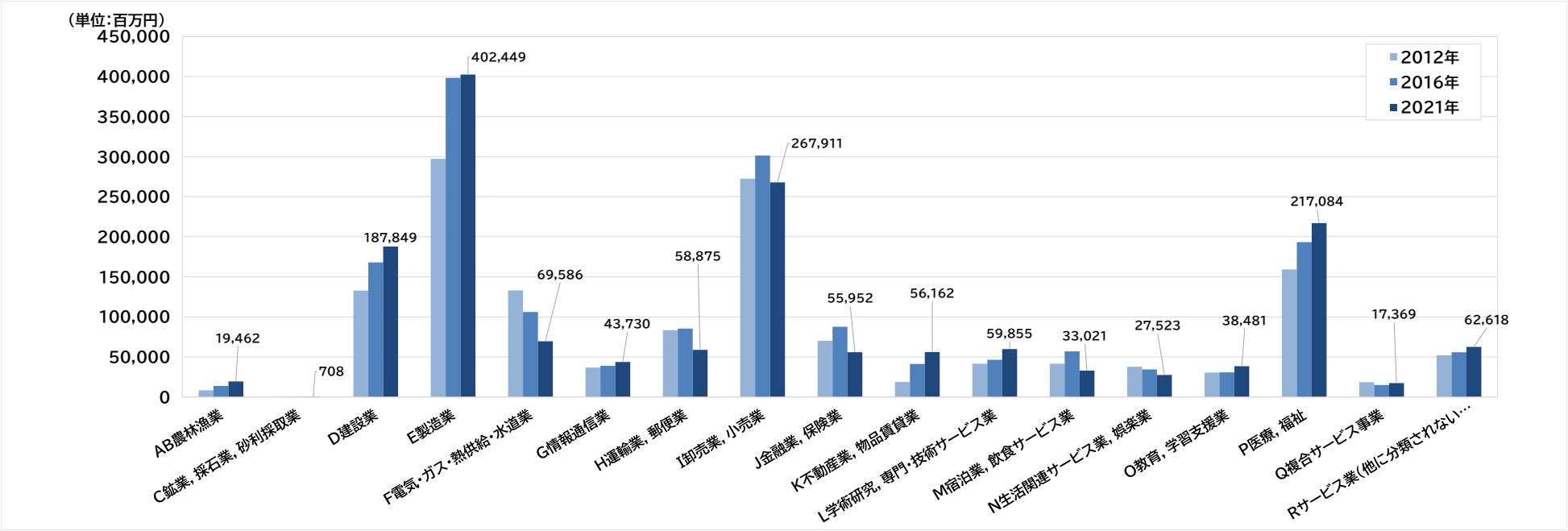
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



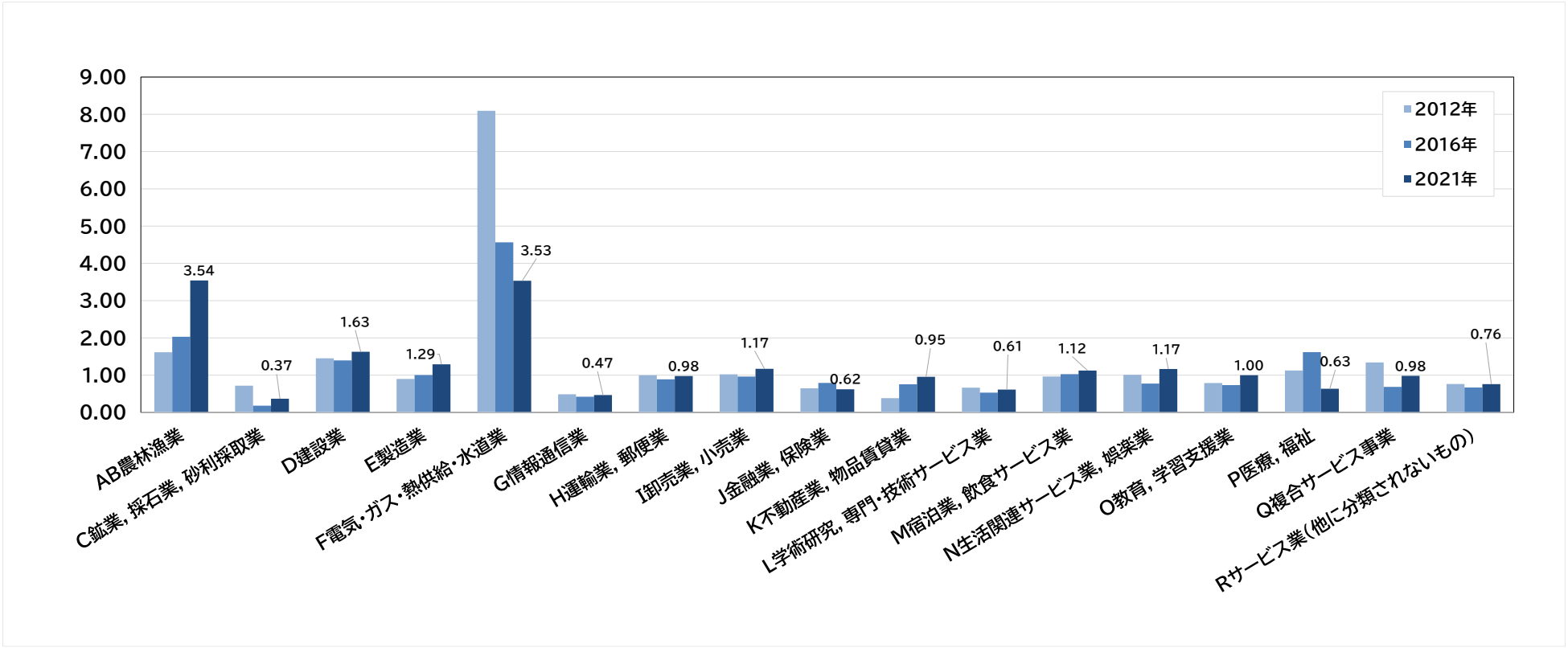
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	23	40	32	30	8	22	36	33	26	20	28	39	37	41	39	39	36

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

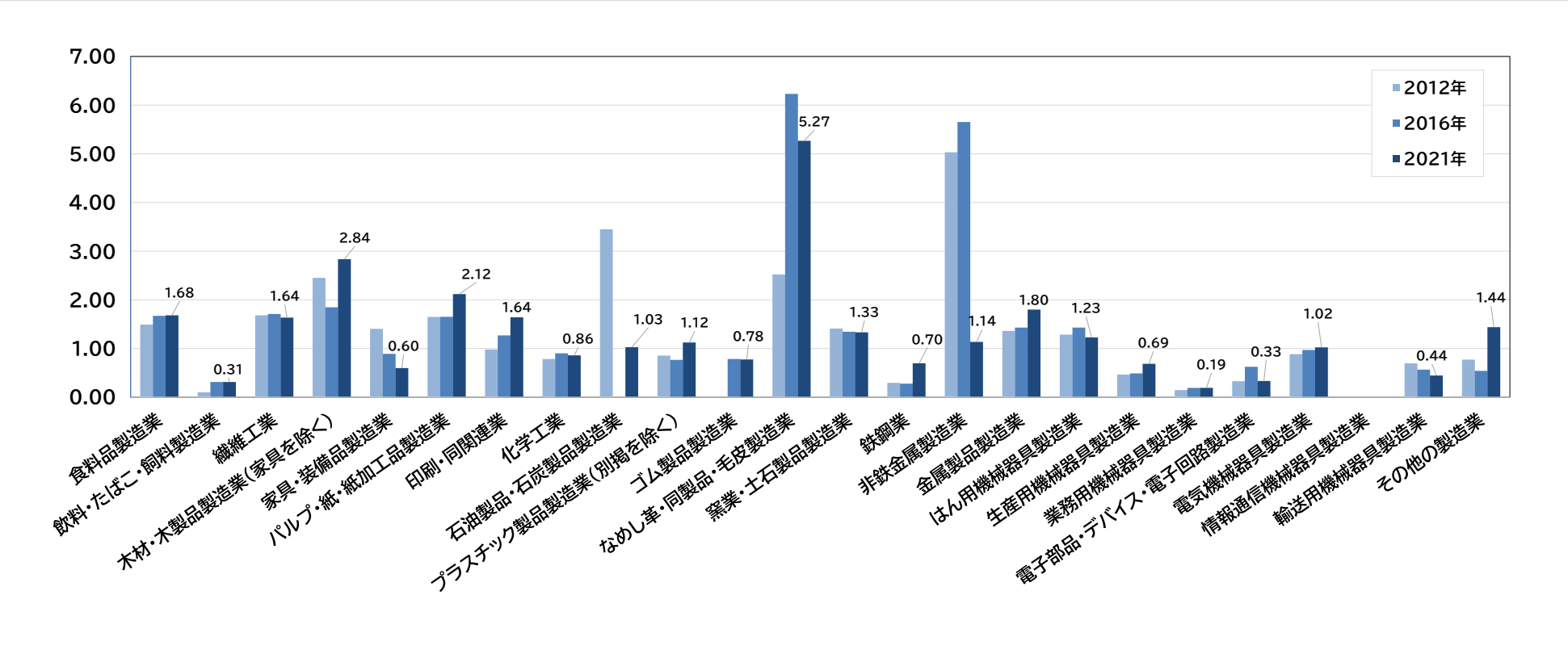
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

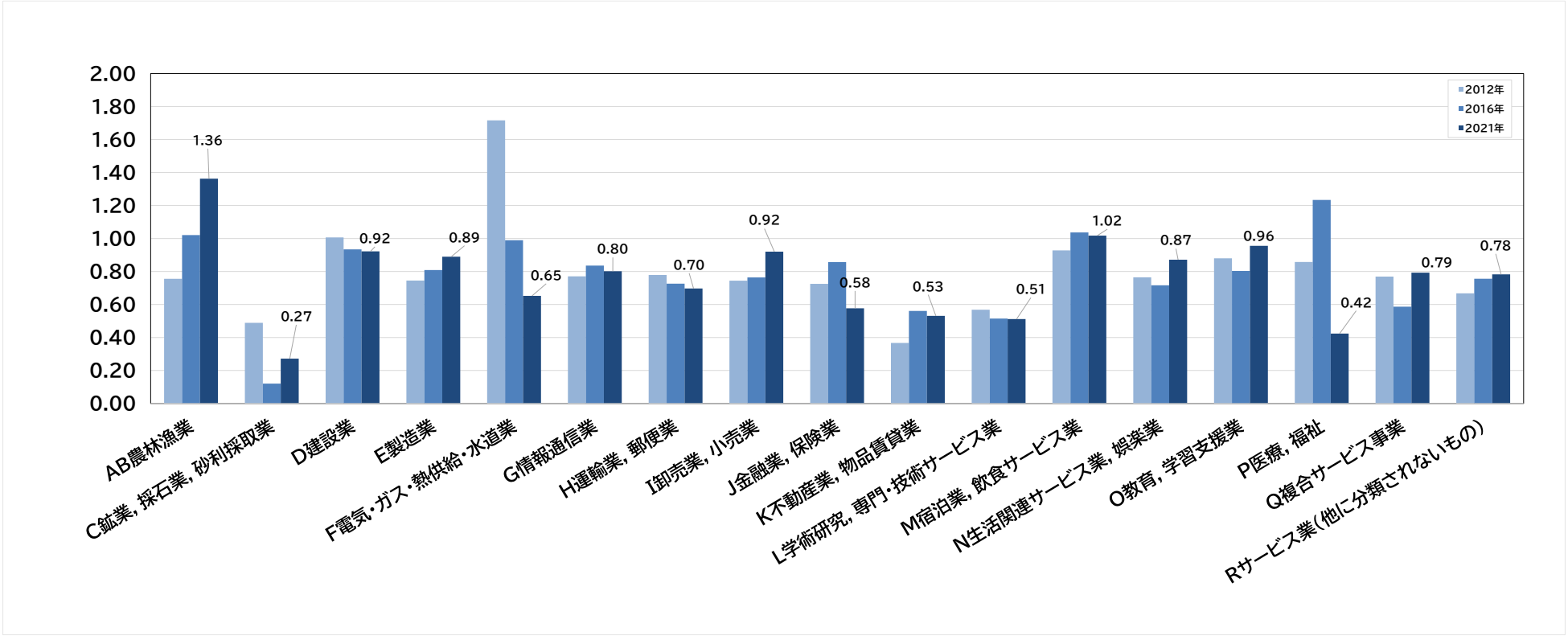


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

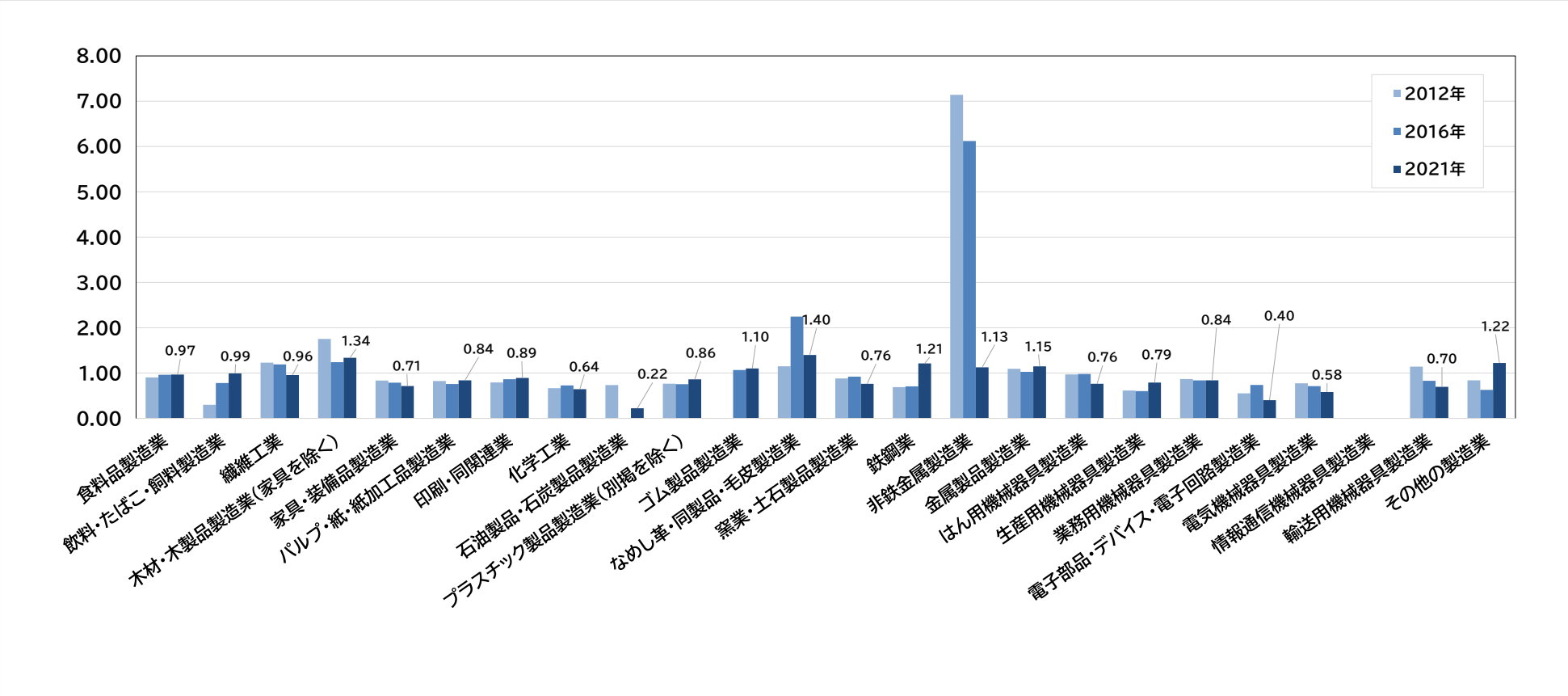
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

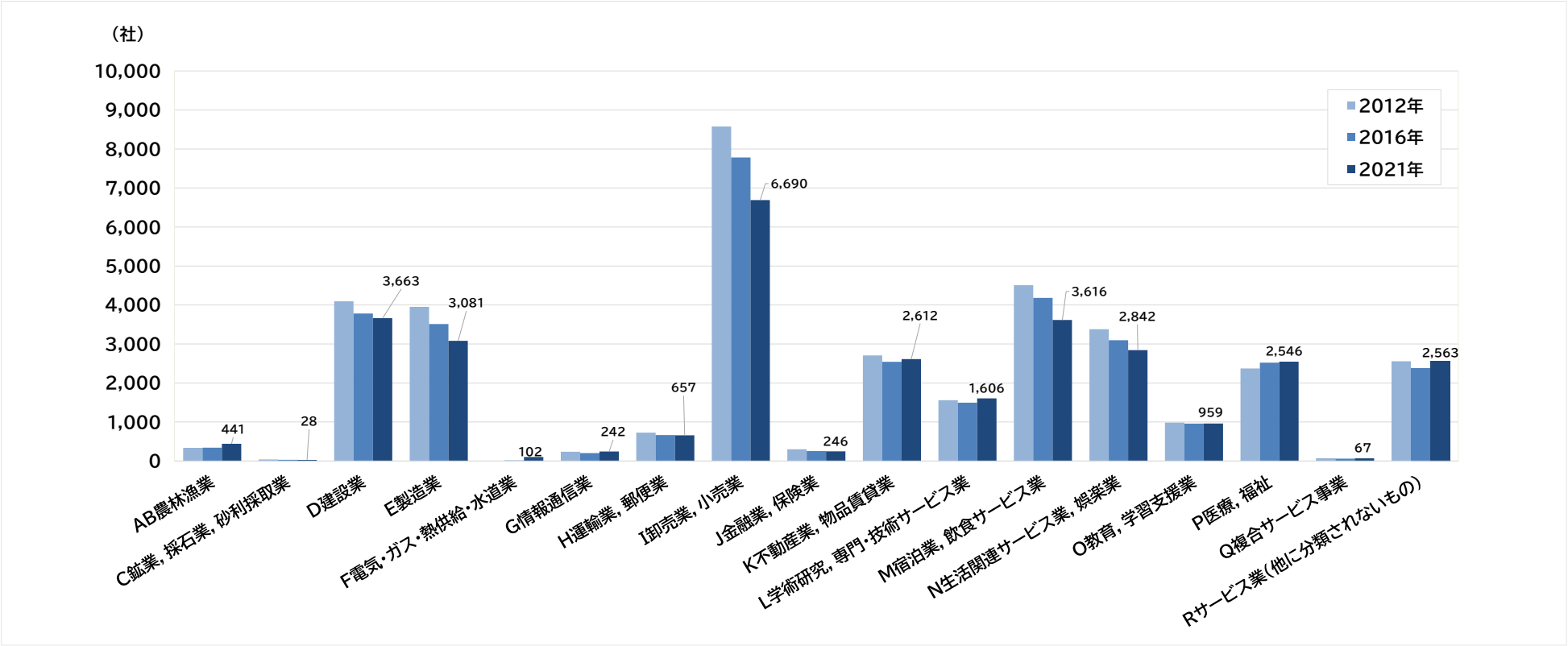


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

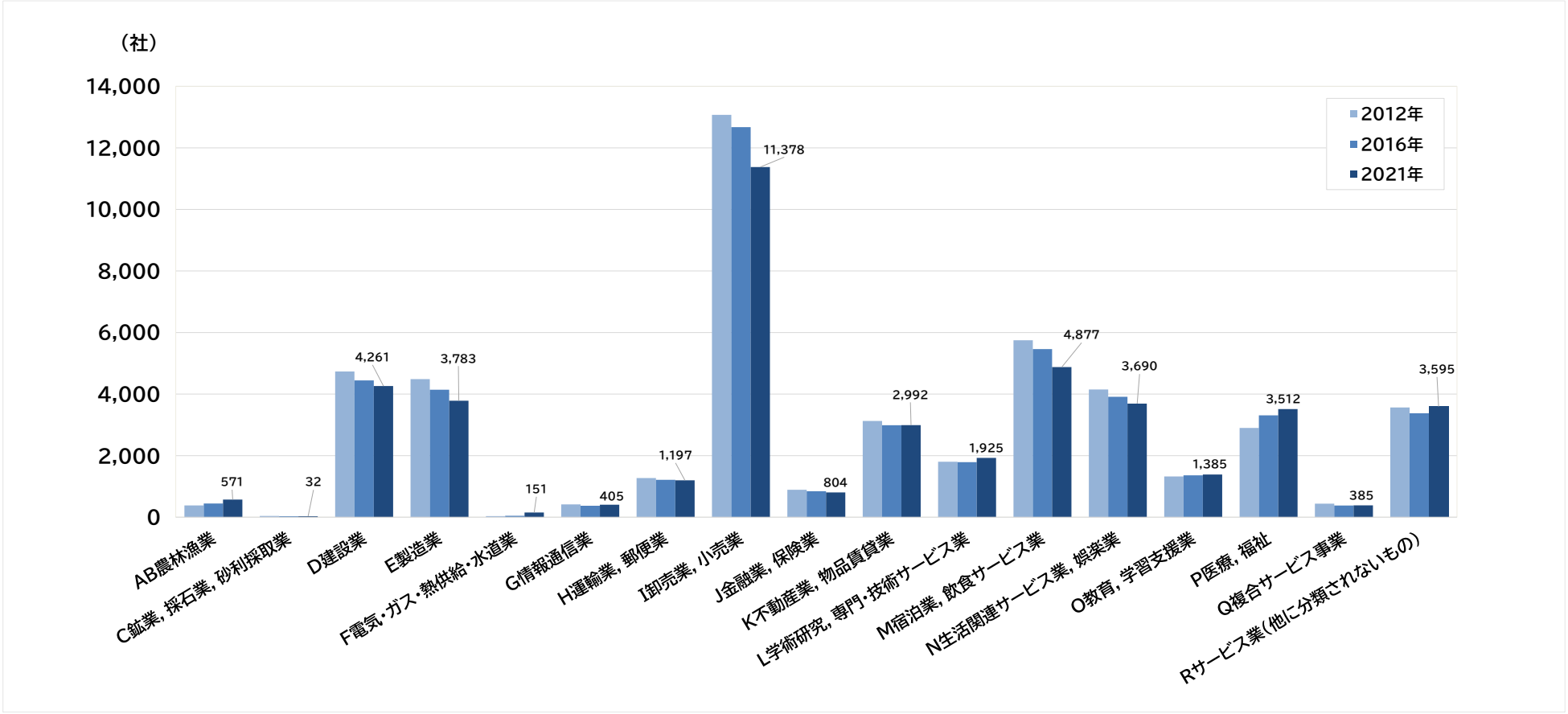


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	39	20	41	33	23	34	32	40	38	32	34	40	40	36	38	37	40

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

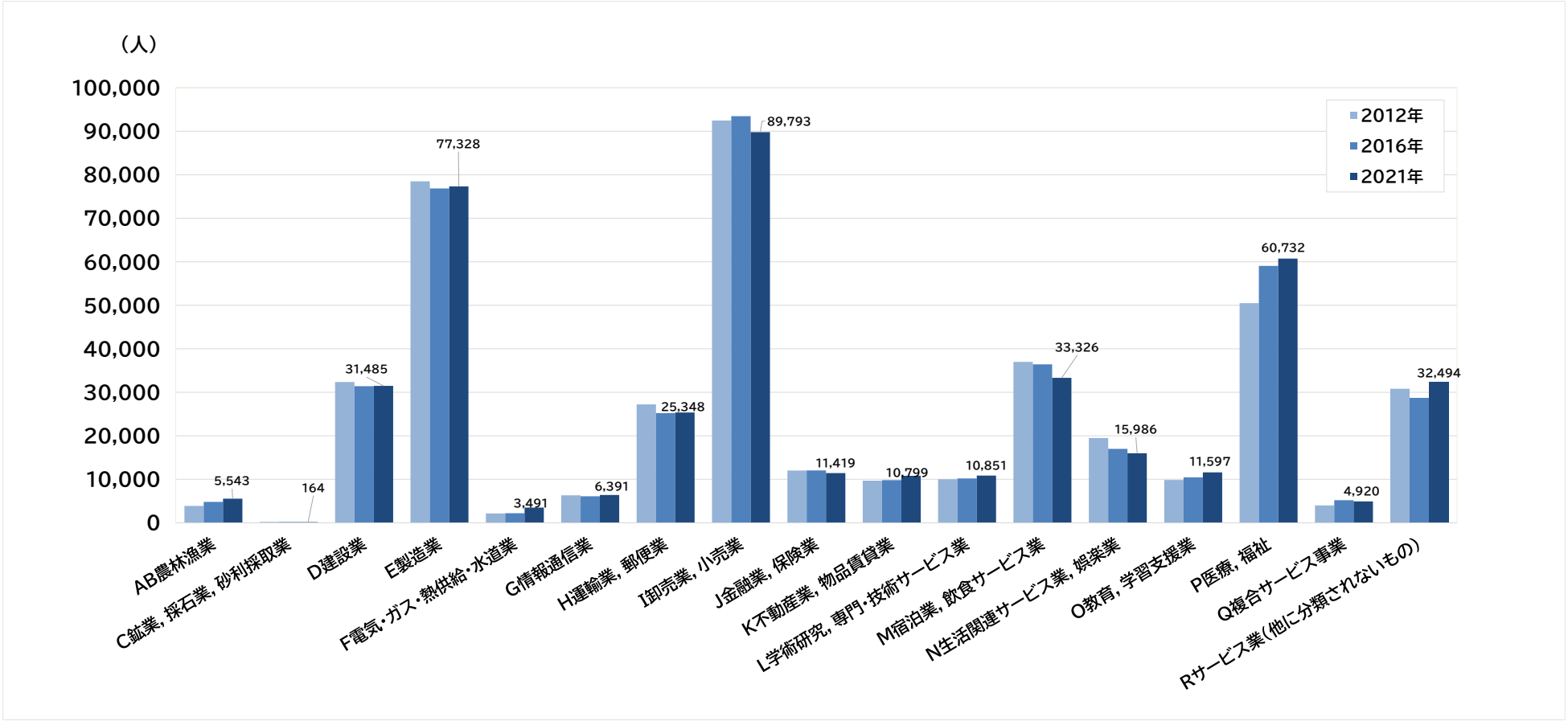


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	36	22	39	33	23	31	33	38	36	33	35	40	40	35	40	39	38

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

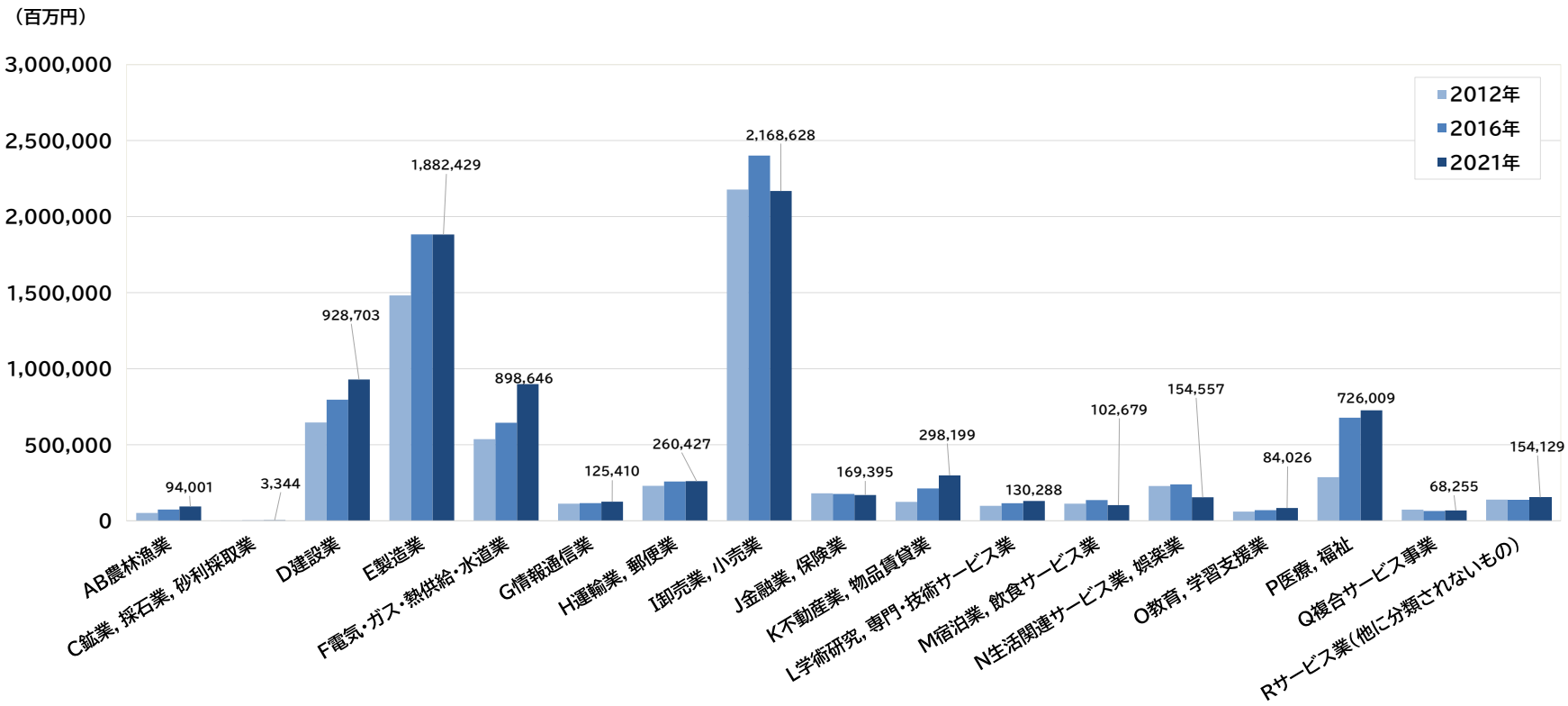


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	37	36	38	34	18	28	32	38	35	32	34	40	40	39	41	36	36

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



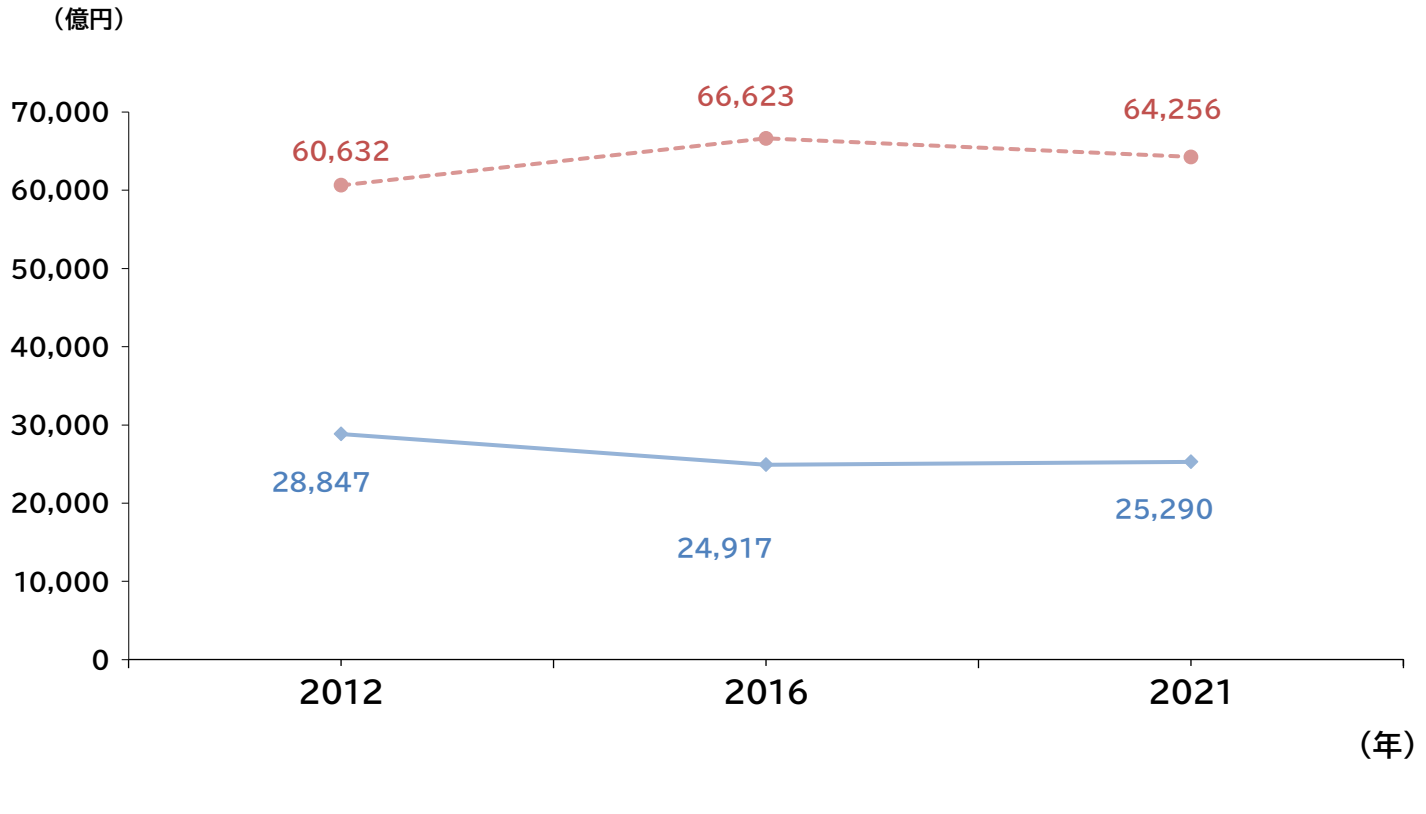
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	29	38	28	28	8	22	29	33	25	17	28	39	35	39	41	36	36

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

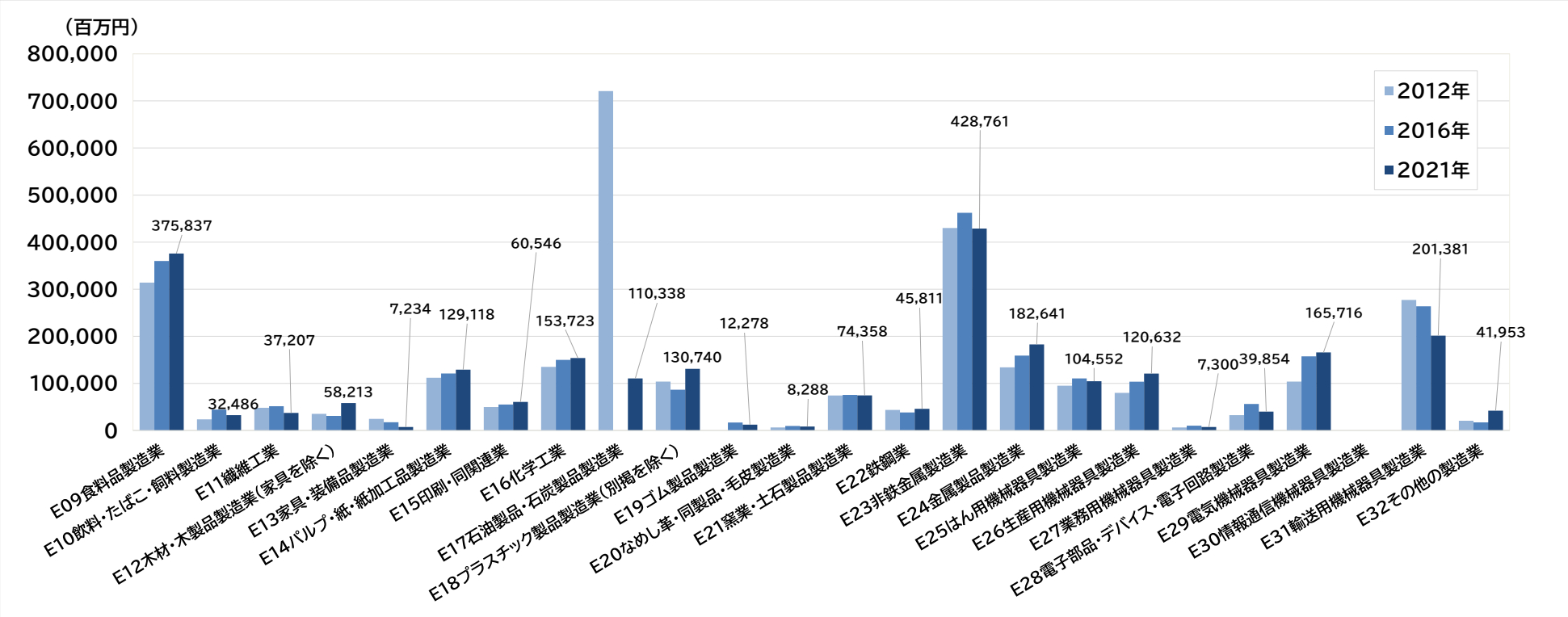
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	28	32	32	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

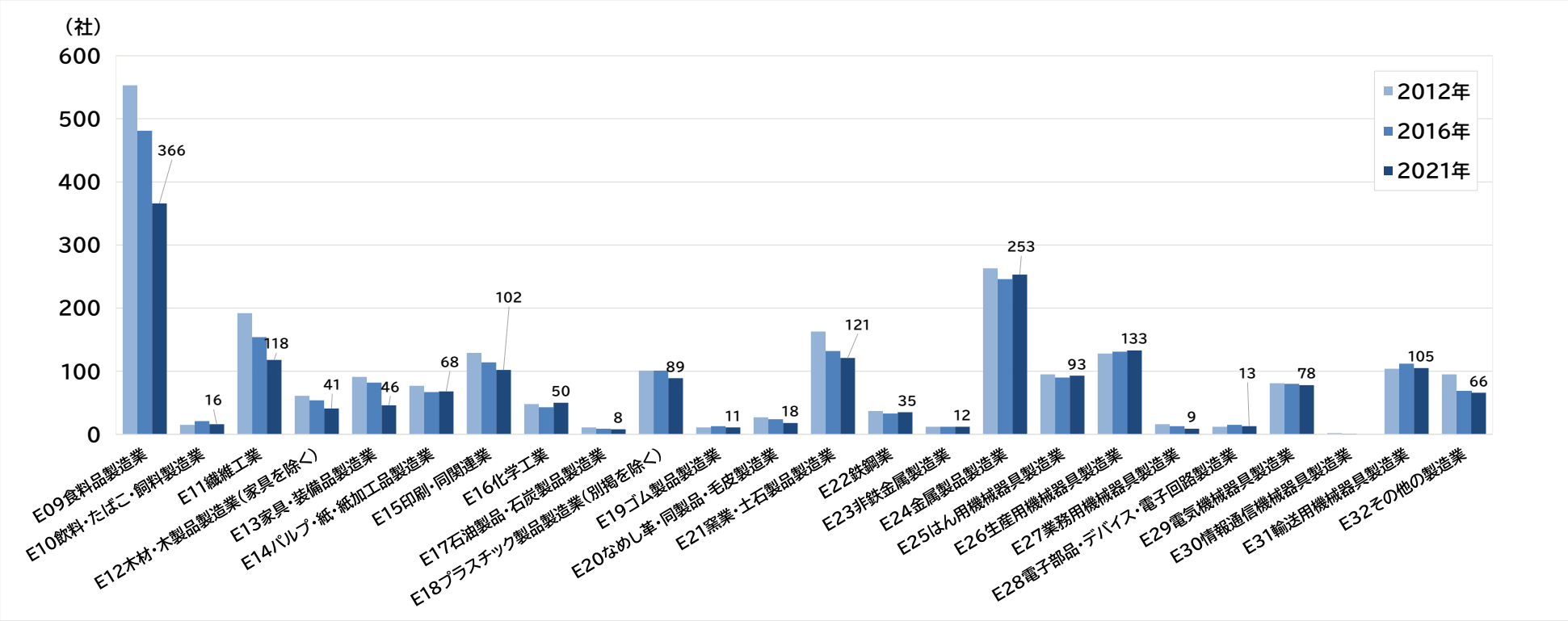


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	27	39	30	18	37	18	23	33	13	26	31	10	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	32	33	9	26	27	31	40	42	23	－	29	28	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	25	46	27	42	29	23	23	27	41	31	36	10	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	34	29	37	26	24	33	42	40	26	－	26	30	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）

国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

愛媛県 3

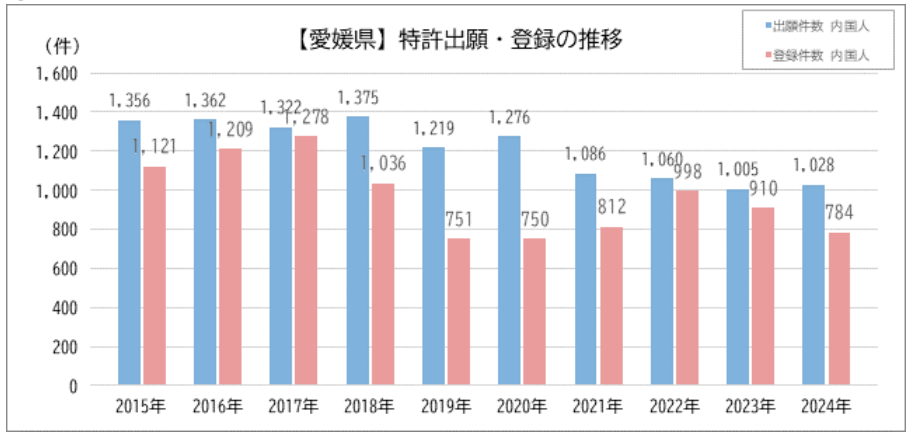
Ⅰ. 知的財産活動の現状 4
　1　出願・登録状況 4
　2　地域団体商標の活動状況 7
　3　地理的表示保護制度の活動状況 9
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11
　1　支援機関・専門家等のデータ 11
　2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13
　3　知財経営に取り組む企業例 22
　4　都道府県のビジョン・計画 26
Ⅲ. （参考）産業の現状 28

愛媛県

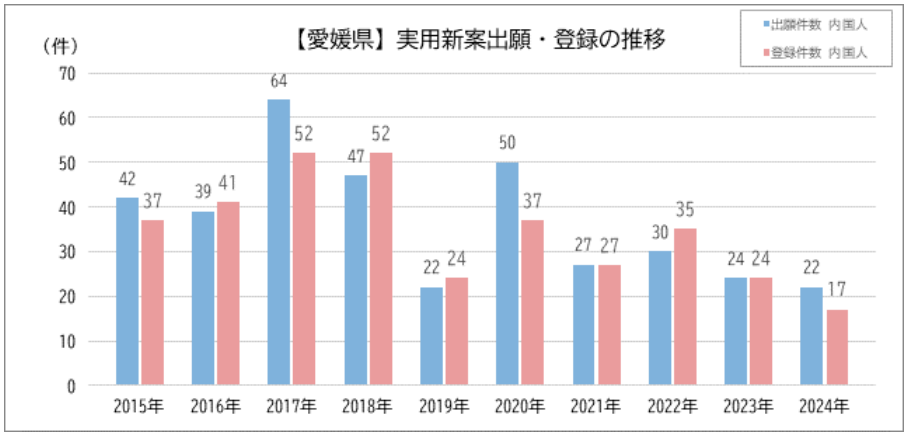
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

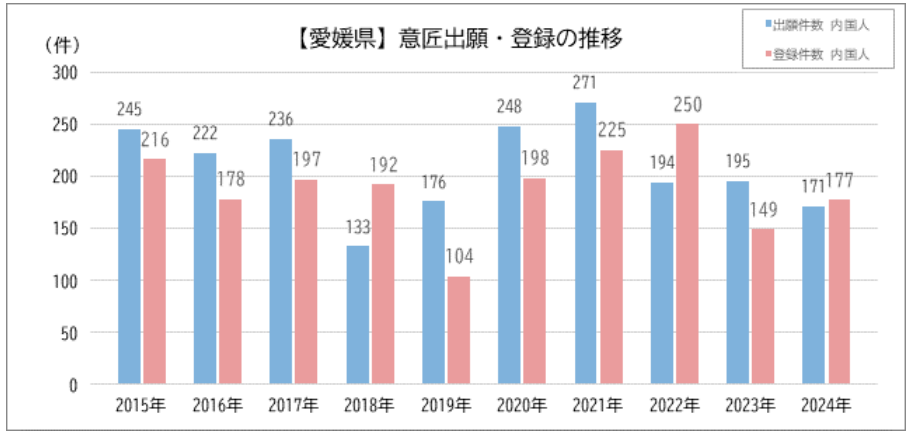
①特許出願・登録件数（国内）



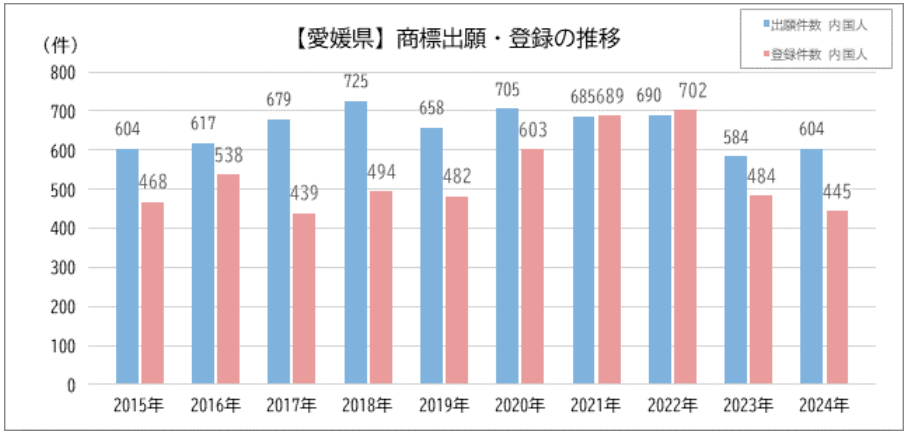
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

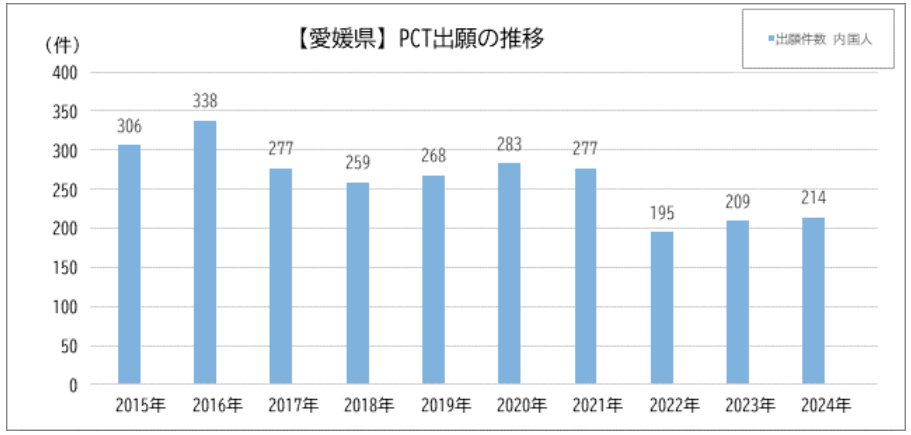


④商標出願・登録件数（国内）



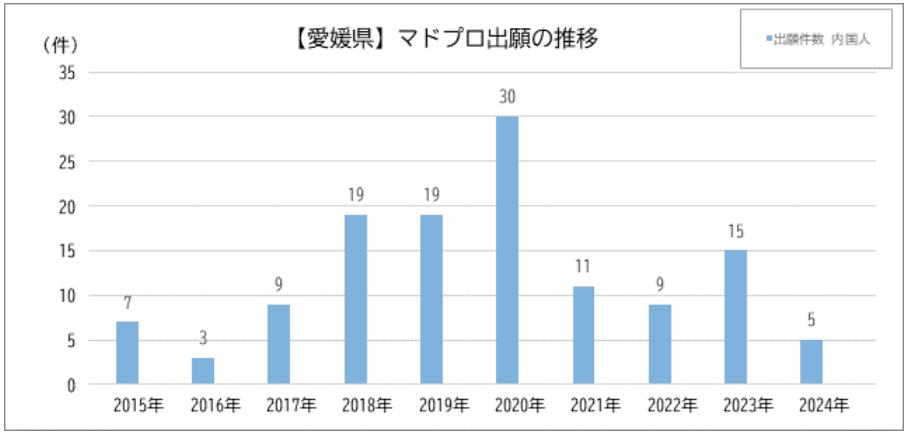
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

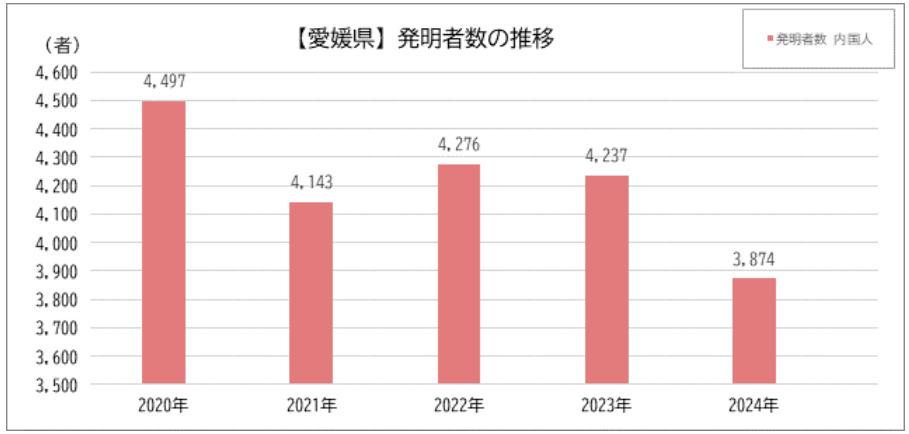
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

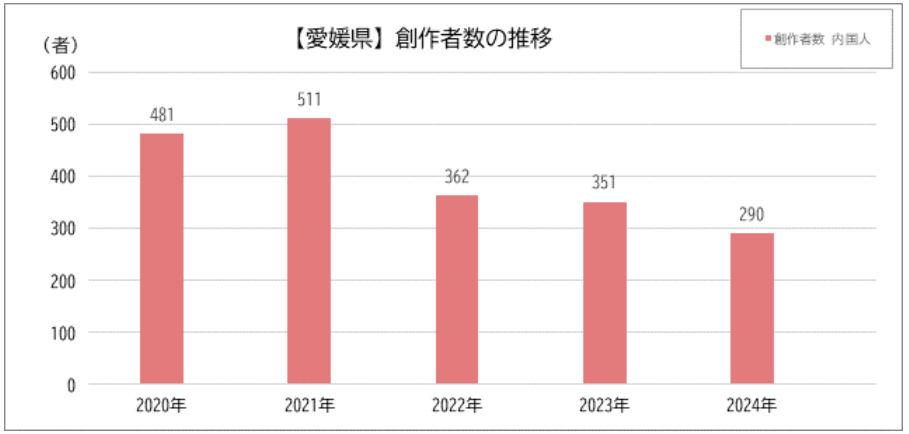
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	16
特許登録件数	13
実用新案出願件数	22
実用新案登録件数	24
意匠出願件数	18
意匠登録件数	16
商標出願件数	26
商標登録件数	25
特許出願件数（国際：PCT 出願）	15
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	26

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	15
創作者数	18

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/1/5	登録 5015121	西宇和みかん	西宇和農業協同組合
2	2007/1/5	登録 5015122	真穴みかん	西宇和農業協同組合
3	2007/2/9	登録 5023936	菊間瓦	菊間町窯業協同組合,菊間瓦工業協同組合
4	2007/3/30	登録 5034883	西条の七草	えひめ未来農業協同組合
5	2007/7/6	登録 5060813	今治タオル	今治タオル工業組合
6	2007/8/17	登録 5071495	道後温泉	道後温泉旅館協同組合
7	2007/10/12	登録 5083713	宇和島じゃこ天	宇和島蒲鉾協同組合
8	2008/8/29	登録 5161880	戸島ぶり	うわうみ漁業協同組合
9	2011/9/2	登録 5435121	道後温泉	道後温泉旅館協同組合
10	2012/12/14	登録 5543638	大島石	大島石協同組合
11	2013/3/15	登録 5565057	中山栗	えひめ中央農業協同組合
12	2017/1/20	登録 5916011	宇和島鯛めし	宇和島鯛めし協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数		登録件数		登録件数
北海道	10	富山県	3	鳥取県	5
青森県	7	石川県	3	島根県	4
岩手県	9	福井県	5	岡山県	2
宮城県	4	山梨県	1	広島県	4
秋田県	6	長野県	1	山口県	4
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	7	静岡県	4	香川県	4
茨城県	5	愛知県	3	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	1	高知県	1
群馬県	1	滋賀県	4	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	1
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	5	熊本県	10
		奈良県	1	大分県	1
		和歌山県	3	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数		正会員数		正会員数
北海道	8	富山県	2	鳥取県	3
青森県	5	石川県	2	島根県	4
岩手県	8	福井県	4	岡山県	2
宮城県	2	山梨県	1	広島県	5
秋田県	4	長野県	2	山口県	3
山形県	5	岐阜県	3	徳島県	4
福島県	5	静岡県	3	香川県	2
茨城県	5	愛知県	2	愛媛県	1
栃木県	2	三重県	0	高知県	1
群馬県	0	滋賀県	3	福岡県	2
東京都	1	京都府	2	佐賀県	0
新潟県	3	大阪府	2	長崎県	2
		兵庫県	4	熊本県	9
		奈良県	2	大分県	2
		和歌山県	2	宮崎県	2
				鹿児島県	9
				沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
愛媛県	伊予生糸	愛媛県西予市蚕糸業振興協議会	愛媛県西予市野村町野村 8-177-1 西予市野村シルク博物館

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

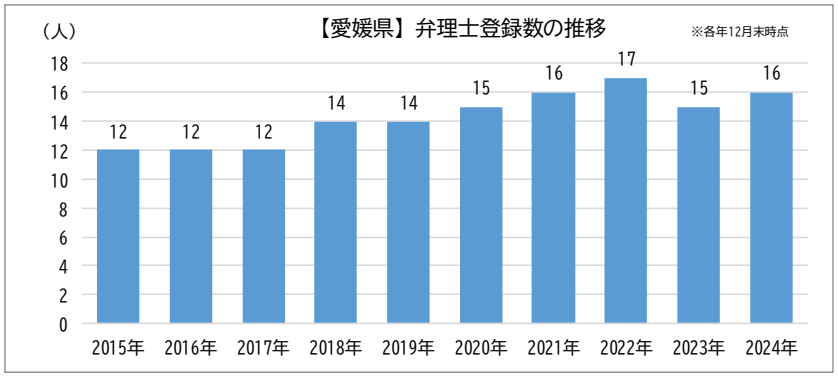
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 愛媛県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/ehime/
日本弁理士会 四国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://jpaa-shikoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 愛媛県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-ehime.go.jp/
愛媛県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （愛媛県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=38&cciType=1 （愛媛県内の商工会一覧）https://ehime-sci.jp/group/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点
出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
愛媛大学	国立	39	69,297	17	62,366		26	1	13	4	8	183	203,972	80	119,166		104	11	79	4	37
愛媛県立医療技術大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
松山大学	私立	5	3,882	1	1,650		5	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖カタリナ大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
松山東雲女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
今治明徳短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
松山東雲短期大学	私立	1	200	1	200		－	－	1	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
松山短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
新居浜工業高等専門学校	国立	2	2,000	2	2,000		2	0	0	0	0	13	6,650	7	3,280		6	0	7	0	5
弓削商船高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	0	－	0		－	－	2	－	－

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
愛媛大学	国立	172	33	104		35	9	23		0	4	22
愛媛県立医療技術大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
松山大学	私立	4	－	2		－	－	－		－	－	－
聖カタリナ大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
松山東雲女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
今治明徳短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
松山東雲短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
松山短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
新居浜工業高等専門学校	国立	7	0	4		0	0	0		0	0	0
弓削商船高等専門学校	国立	1	－	1		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
愛媛大学	国立	19,180	473	0	0	129	0	0	0
愛媛県立医療技術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
松山大学	私立	227	0	0	0	0	0	0	0
聖カタリナ大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
松山東雲女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
今治明徳短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
松山東雲短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
松山短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
新居浜工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
弓削商船高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
今治タオル工業組合	今治市	令和７年度 特許庁 知財功労賞 内閣総理大臣感謝状 事業概要：タオル製造業に関する指導及び教育・情報又は資料の収集及び提供・調査研究、組合員のために行う組合ブランド推進事業、共同購買事業、共同金融事業他 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
今治タオル工業組合	今治市	平成 31 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：タオル製造業に関する指導・教育・情報又は資料の収集及び提供・調査研究、組合員のために行う組合ブランド推進事業、共同購買事業、共同金融事業他 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h31_tizai_kourou.html
株式会社アテックス	松山市	令和７年度四国地方発明表彰 文部科学大臣賞 草刈作業機のエンジン傾斜制御（特許第 7571508 号）
三浦工業株式会社	松山市	令和７年度四国地方発明表彰 発明協会会長賞 純水製造装置（特許第 6111868 号）
ユニ・チャーム株式会社	四国中央市	令和７年度四国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 ペットシートに貼って尿跡を隠す小型シート（特許第 7295353 号）
株式会社日本キャリア工業	松山市	令和７年度四国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 食肉スライサーにおけるスライス肉の連続回転移送装置（特許第 4780074 号）
井関農機株式会社	松山市	令和７年度四国地方発明表彰 愛媛県発明協会会長賞 直進アシストレバー（特許第 7180740 号）
井関農機株式会社	松山市	令和６年度四国地方発明表彰 発明協会会長賞 コンバインの刈高さセンサー（特許第 5991448 号）
共立電気計器株式会社	松山市	令和６年度四国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 接地線極Ｅ付きコンセントの配線チェッカー（特許第 7008340 号）
東芝ライテック株式会社	今治市	令和６年度四国地方発明表彰 愛媛県発明協会会長賞 ソケットＬＥＤランプ（特許第 7303983 号）
東レ株式会社	松前町	令和５年度四国地方発明表彰 文部科学大臣賞 ナノ相分離構造エポキシ樹脂を用いたＣＦＲＰ（特許第 5747762 号）
株式会社リブドゥコーポレーション	四国中央市	令和５年度四国地方発明表彰 四国経済産業局長賞 シート状吸水体の製造方法および装置（特許第 4325994 号）

アイム株式会社	四国中央市	令和５年度四国地方発明表彰 愛媛県発明協会会長賞 取っ手のない粘着クリーナー（意匠登録第 1660030 号）
三浦工業株式会社	松山市	令和４年度四国地方発明表彰 文部科学大臣賞 ガスボイラの燃焼制御機構（特許第 6686537 号）
ＰＨＣ株式会社	東温市	令和４年度四国地方発明表彰 発明協会会長賞 電動式注射器（意匠登録第 1538090 号）
株式会社アテックス	松山市	令和４年度四国地方発明表彰 愛媛県発明協会会長賞 クローラ型歩行草刈機の刈取装置（特許第 5930511 号）
井関農機株式会社	松山市	令和３年度四国地方発明表彰 発明協会会長賞 コンバインの手扱ぎ安全装置（特許第 6465245 号）
株式会社アテックス	松山市	令和３年度四国地方発明表彰 特許庁長官賞 小型電動車両の安全なアクセルレバー（特許第 6801212 号）
株式会社日本キャリア工業	松山市	令和３年度四国地方発明表彰 愛媛県発明協会会長賞 切れ目入りミンチのトレー盛付方法（特許第 5250896 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社ジンノ工業	新居浜市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/03.pdf 現場の要望を起点に特許文献を“参考書”として活用し、ろ過フィルターやマイクロバブル装置など独自製品を開発・特許化して販路拡大。
カミ商事株式会社	四国中央市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 採用活動にも看板ブランドが活躍
有限会社だるま製紙所	西条市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 特許権を取得した新規事業が主力事業へと成長（事例見出しより）
株式会社アテックス	松山市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 特許出願と発明で業界の技術向上へ貢献 国内・海外の農業従事者の利便性・安全を守るものづくり（事例見出しより）
石鎚酒造株式会社	西条市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 酒造協同組合と協力して、海外市場で日本酒のブランディング戦略を展開する事例。（事例導入文より）
株式会社千成堂	西条市	特許庁：外国出願補助金事例集（2023 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html こだわり食感の豆菓子が海外でも好評。展開先の商標出願でブランドを防衛する事例。（事例導入文より）
株式会社トキワ工業	四国中央市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html お茶パックの先駆者が挑む次の 50 年を継ぐお茶革命／製紙技術を活かすマグカップに対応するお茶フィルターを開発（事例導入文より）
今治タオル工業組合（今治タオル）	今治市	経済産業省：標準化ビジネスベストプラクティスと未来の話 https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/keihatsu/pamphlet/index.html JIS 試験法で吸水性・色落ち等を客観評価し、第三者検査を伴う認定制度で今治ブランドの信頼と高付加価値化
株式会社オーシャンドリーム	八幡浜市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 商標権取得の相談を機に地元の活性化につながる新事業展開が加速！（支援タイトルより）

ヤマキ株式会社	伊予市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html まずは開発部門から。優先順位を決め全社へ波及（支援タイトルより）
ヤマキ株式会社	伊予市	INPIT：特許情報分析支援事業 2018 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 多観点から先行文献を分析することで、業界全体の技術力を俯瞰

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 愛媛県総合計画～未来につなぐ　えひめチャレンジプラン～

愛媛づくりの方向性
経済:”稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県
分野別計画　経済　政策4　地域の稼ぐ力と県民所得の向上
15　新技術の研究・開発の推進 ①知的創造性の高い新技術の創出 ②農林水産新技術の開発・普及 ③産業技術の開発・普及 16　製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 ①産業人材力の強化 ②地域産業の振興・維持 ③新産業の創出と企業有・留置の推進 17　農林水産業の生産振興 ①担い手確保・育成と組織化・法人化支援 ②生産力の強化 ③農林水産の安全・安心に向けた取組み ④生産基盤等の整備 18　県産品の販売力強化 ①県営業本部の営業力強化と市場開拓 ②ものづくり分野に特化した販路開拓支援と産業構造の強化 ③農林水産物に特化したブランディング・販路開拓支援

出典：https://www.pref.ehime.jp/page/4588.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

◆ 参考：愛媛県知的財産戦略（令和５年６月改定）

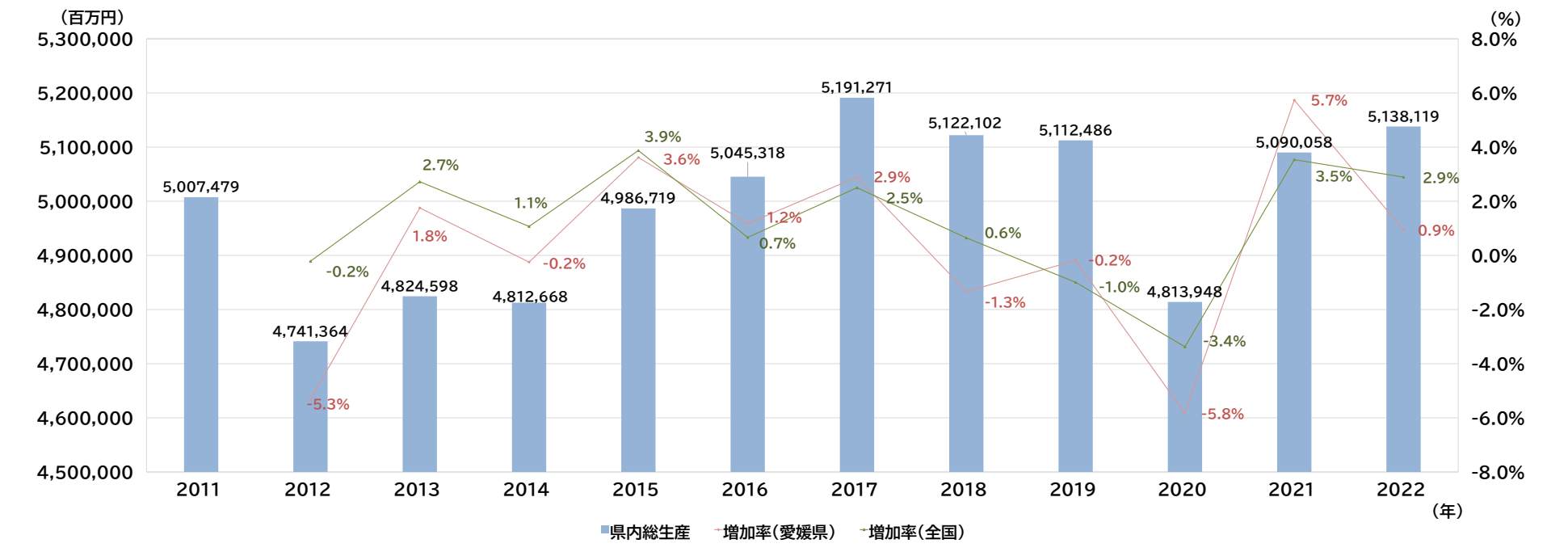
目標
企業・団体、高等教育機関、行政、研究機関、更に県民が一体となって、 ◎ 新たな知的財産の創造 ◎ 創造や活用を支える知的財産の保護 ◎ 知的財産の積極的な活用 に取り組むとともに、上記の3つの目標の達成に向けて、知的財産を担う人材の確保・育成や知的財産を重視する風土づくりなどを目的として ◎ 知的財産活動の推進 を図る
取組方針
(1)知的財産活動の推進 〇知的財産に関する意識の向上 〇知的財産活動における基盤の構築 〇企業・団体における知的財産戦略の推進 〇特許情報の積極的な活用 〇各種支援制度の活用
(2)新たな知的財産の創造 〇研究開発の推進 〇県公設試験研究機関における戦略的な研究開発 〇デジタル化に対応した知的財産の創出 〇地域ブランドの創出

(3)創造や活用を支える知的財産の保護 ◯知的財産権による強固な保護の実現 ◯権利侵害対策の推進 ◯他者の知的財産に関する権利の保護 ◯育成者権の保護 ◯地域ブランドの権利化
(4)知的財産の積極的な活用 ◯外部資源の活用 ◯未利用の知的財産の活用 ◯知的財産権の活用によるロイヤリティの獲得 ◯県公設試験研究機関における戦略的な権利化と実施許諾

出典： https://www.pref.ehime.jp/page/4511.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

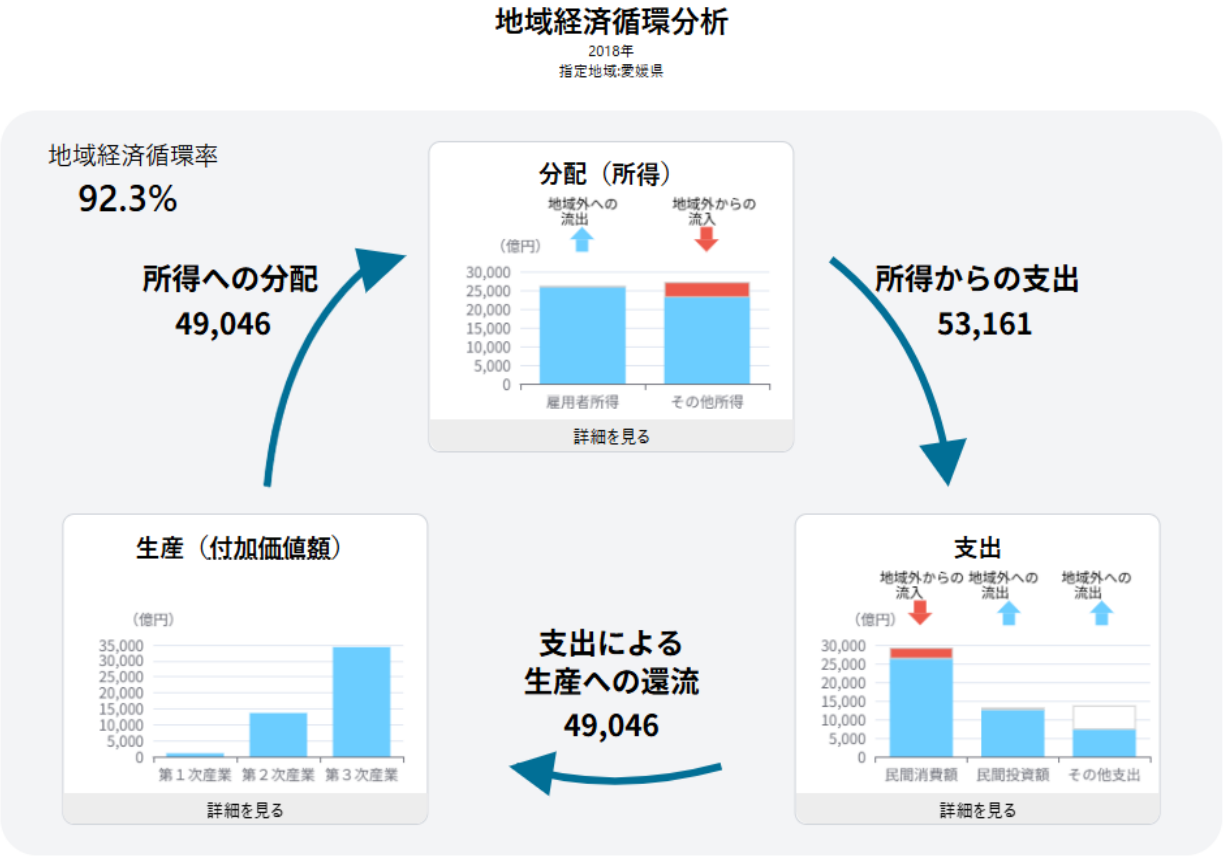
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	（年）
	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	（位）

出典：県民経済計算

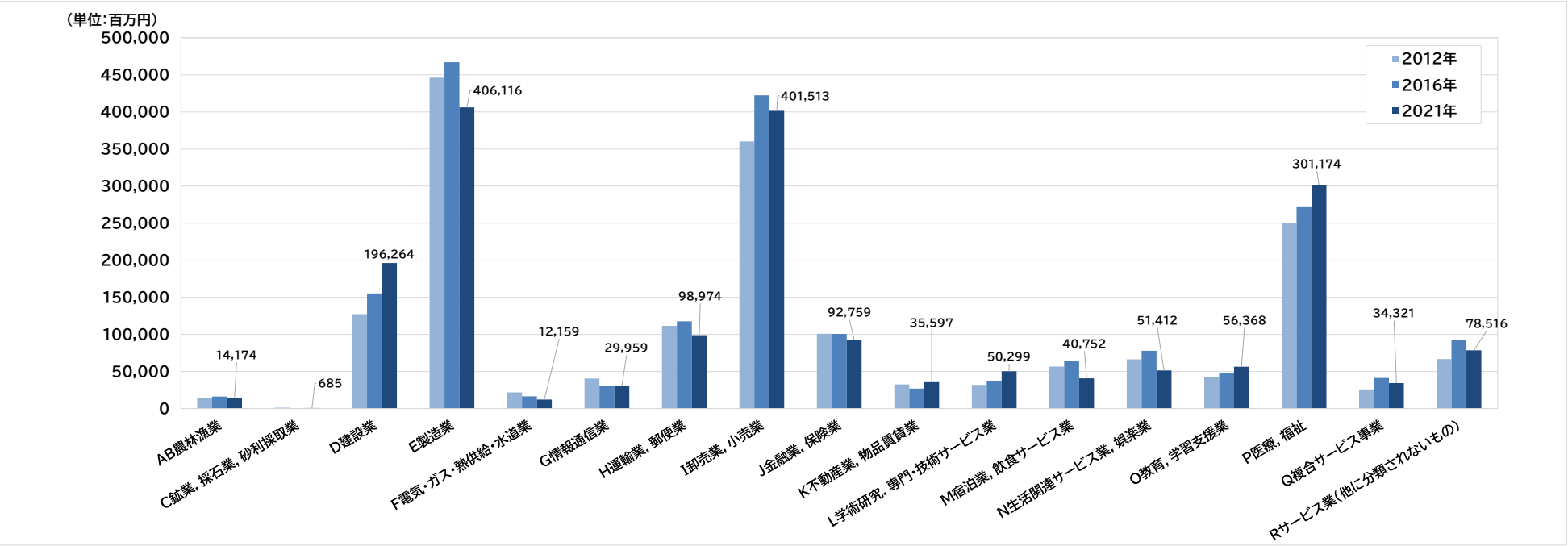
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



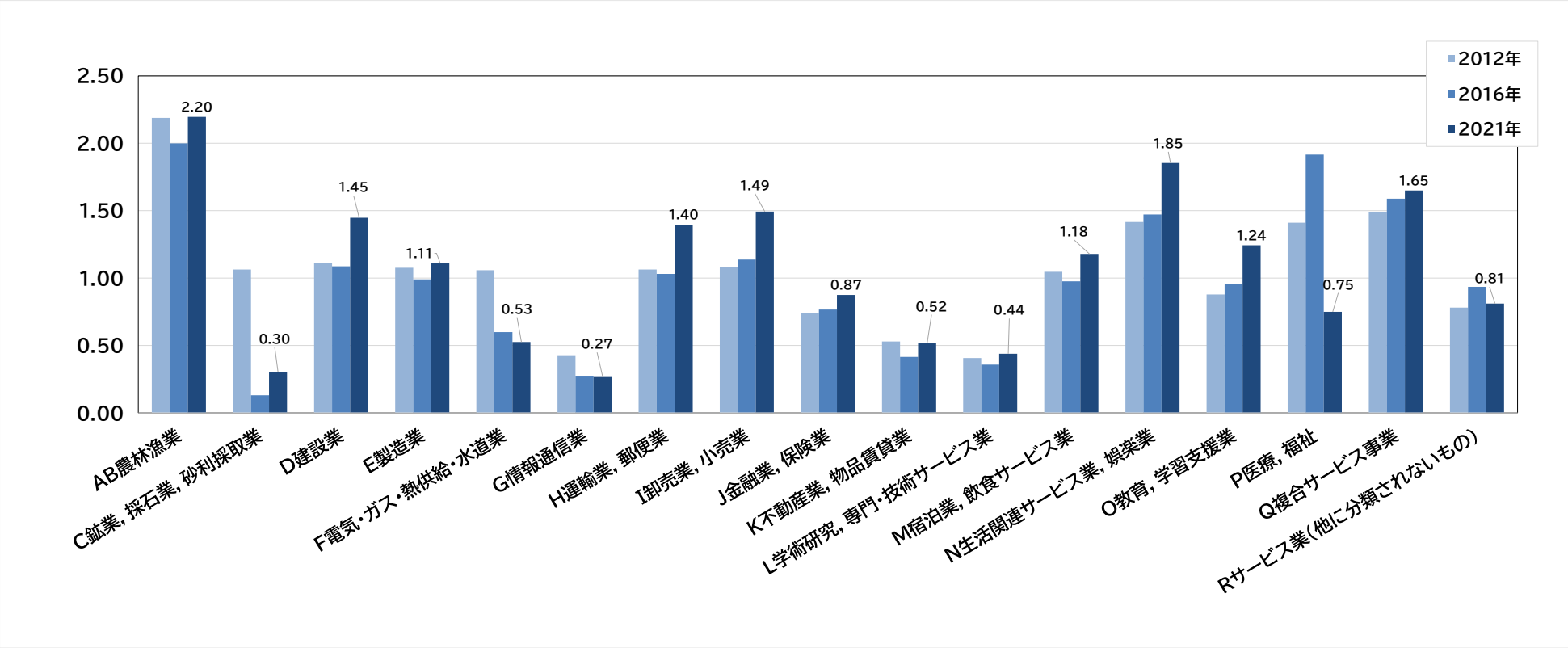
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	35	41	31	29	24	29	23	24	18	34	31	30	22	26	28	17	31

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

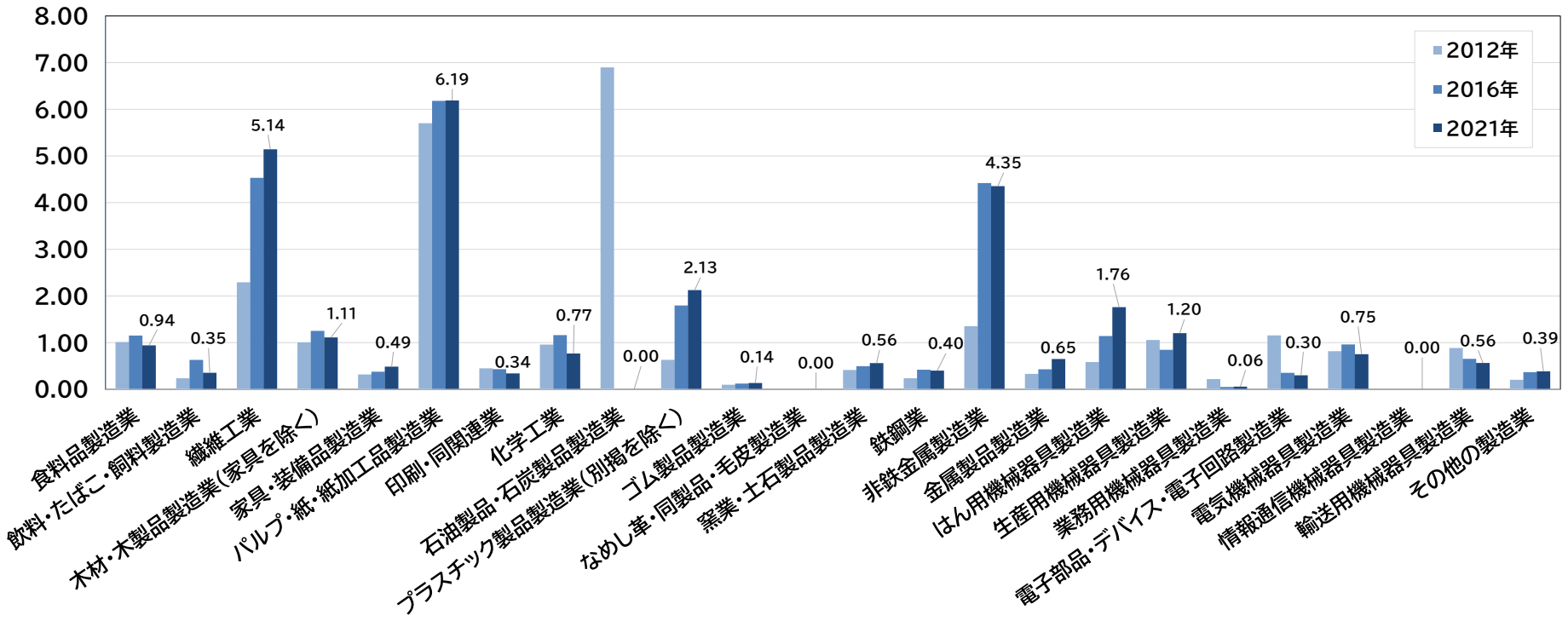
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

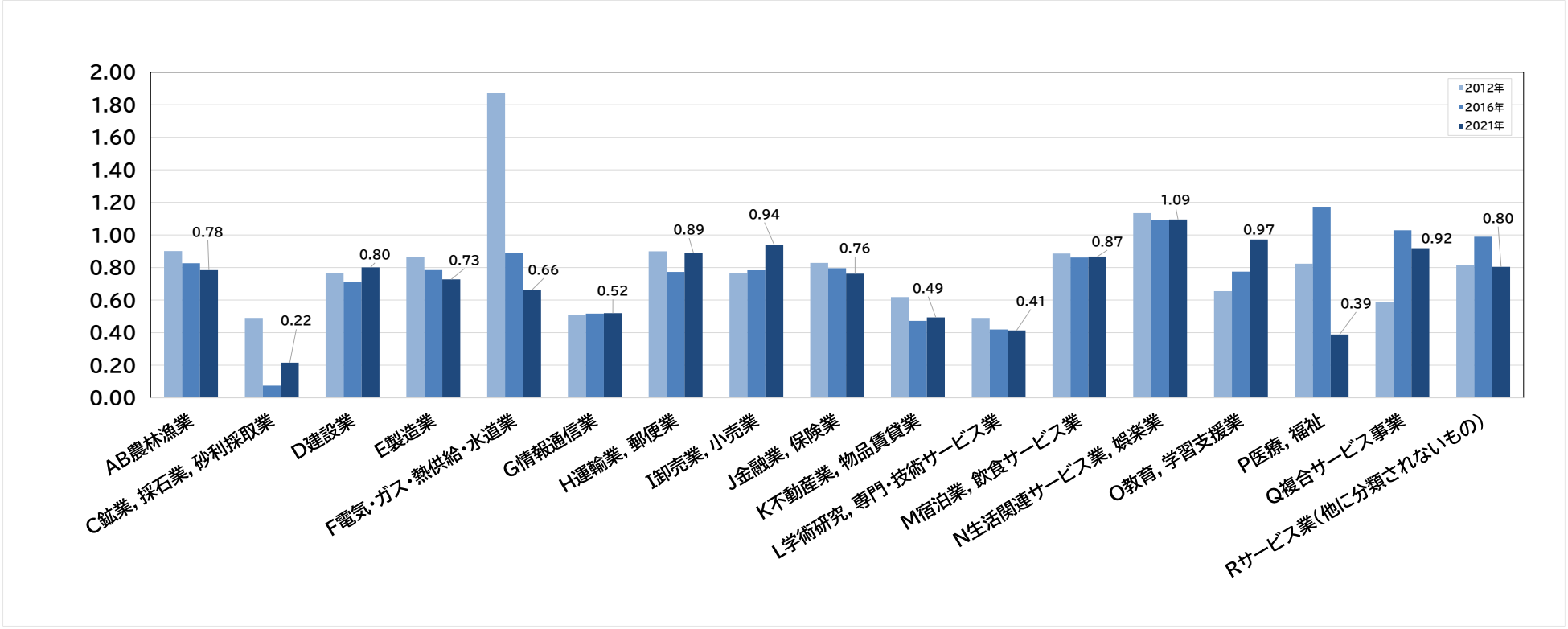


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

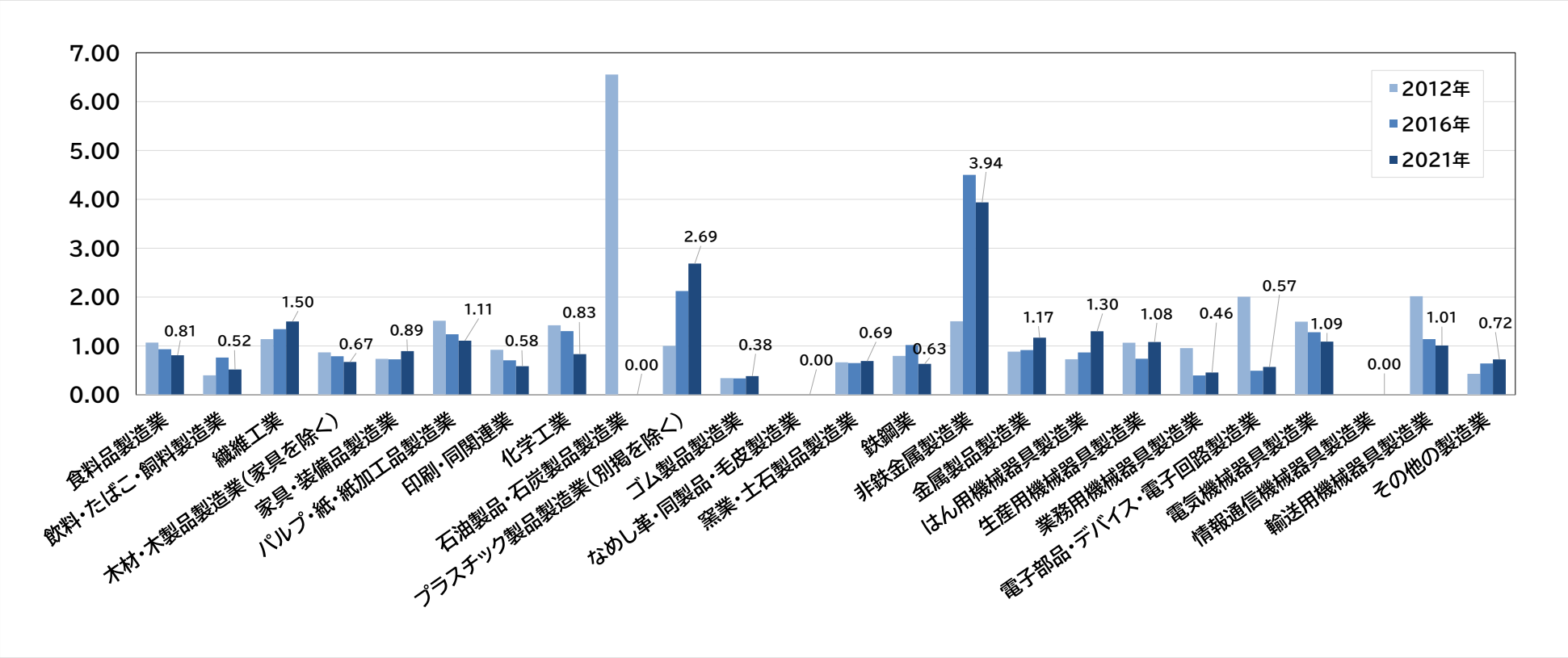
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

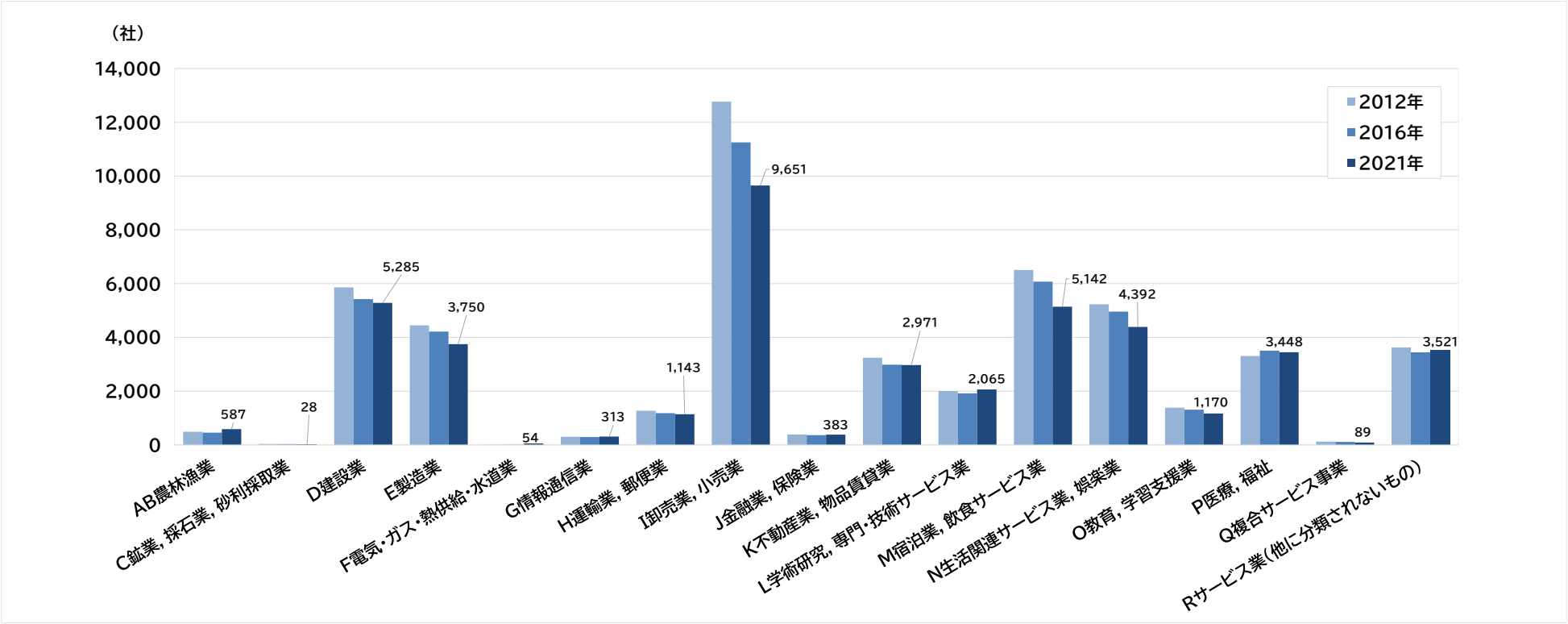


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

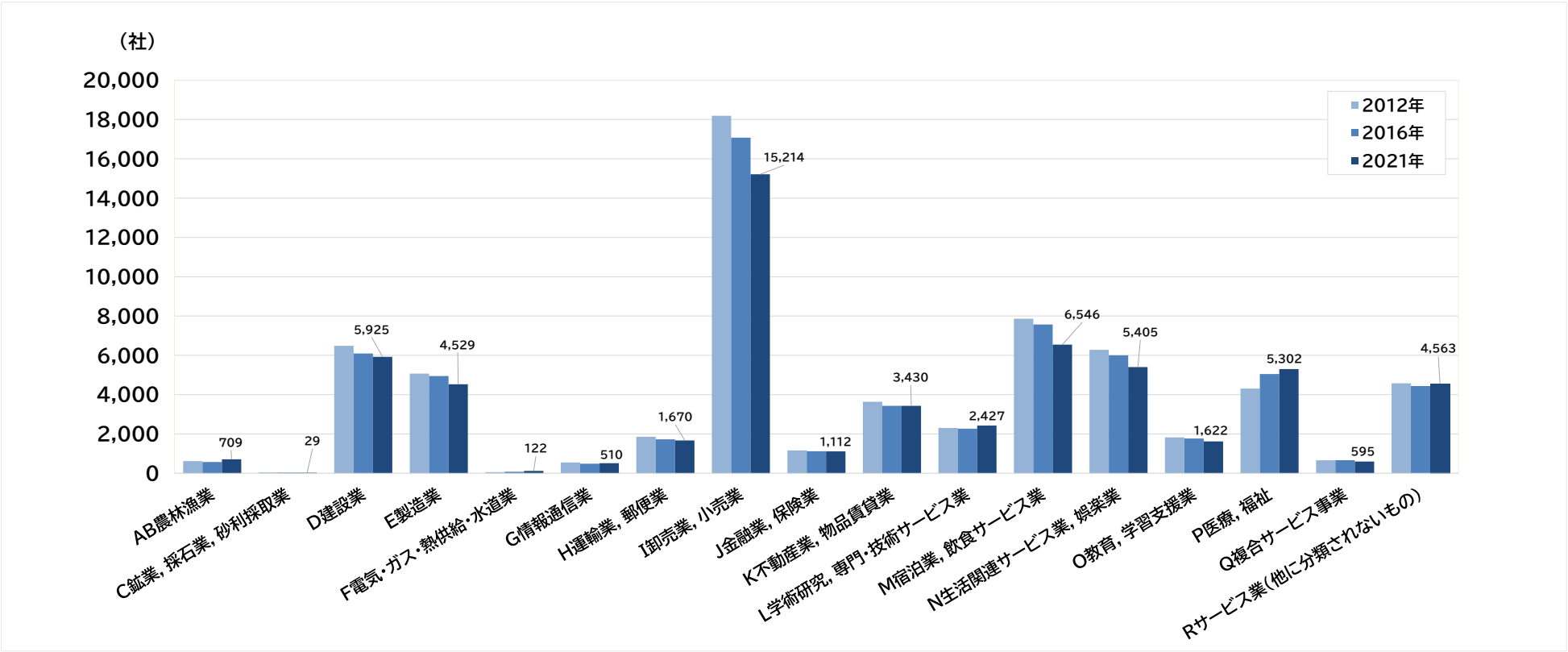


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	30	20	25	25	35	25	16	26	25	27	27	29	29	30	27	29	27

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

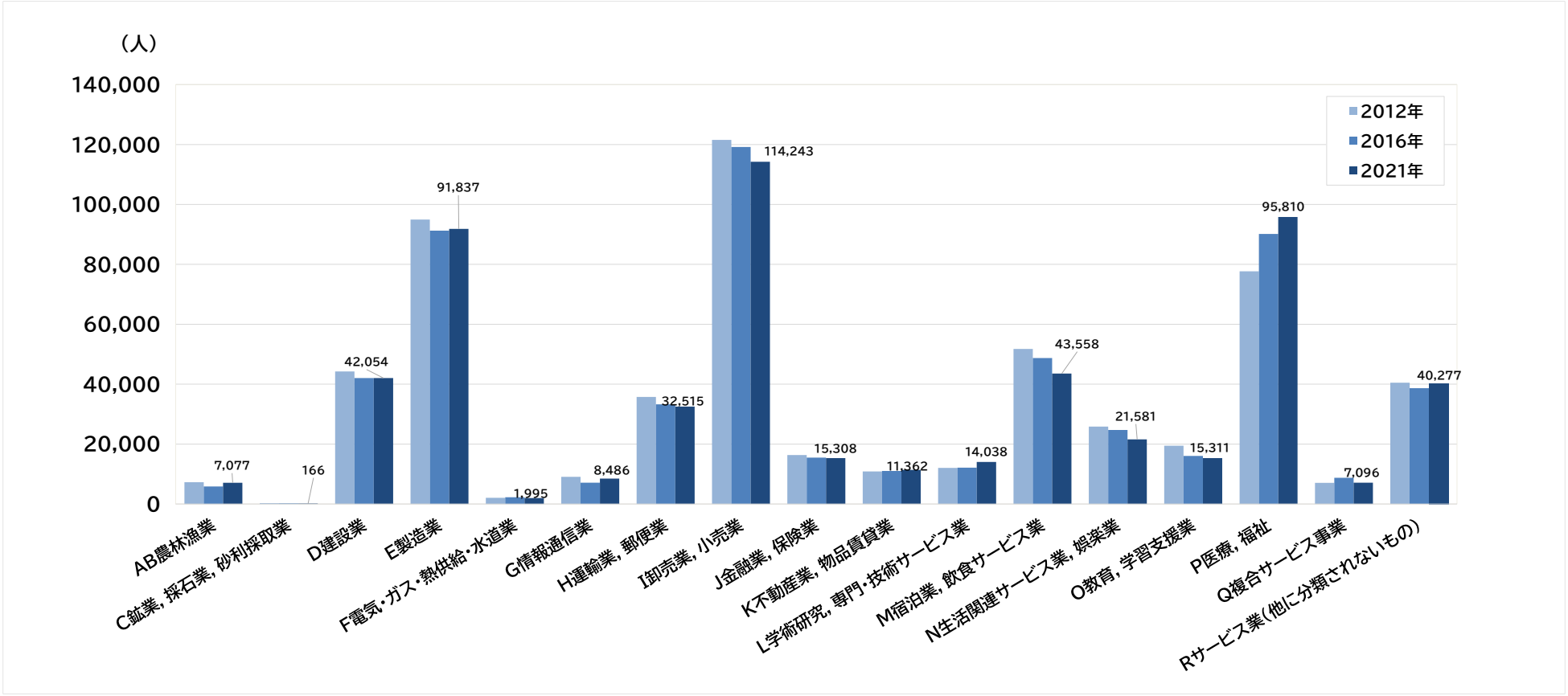


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	30	25	26	27	31	25	24	26	25	27	27	28	29	31	27	23	27

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

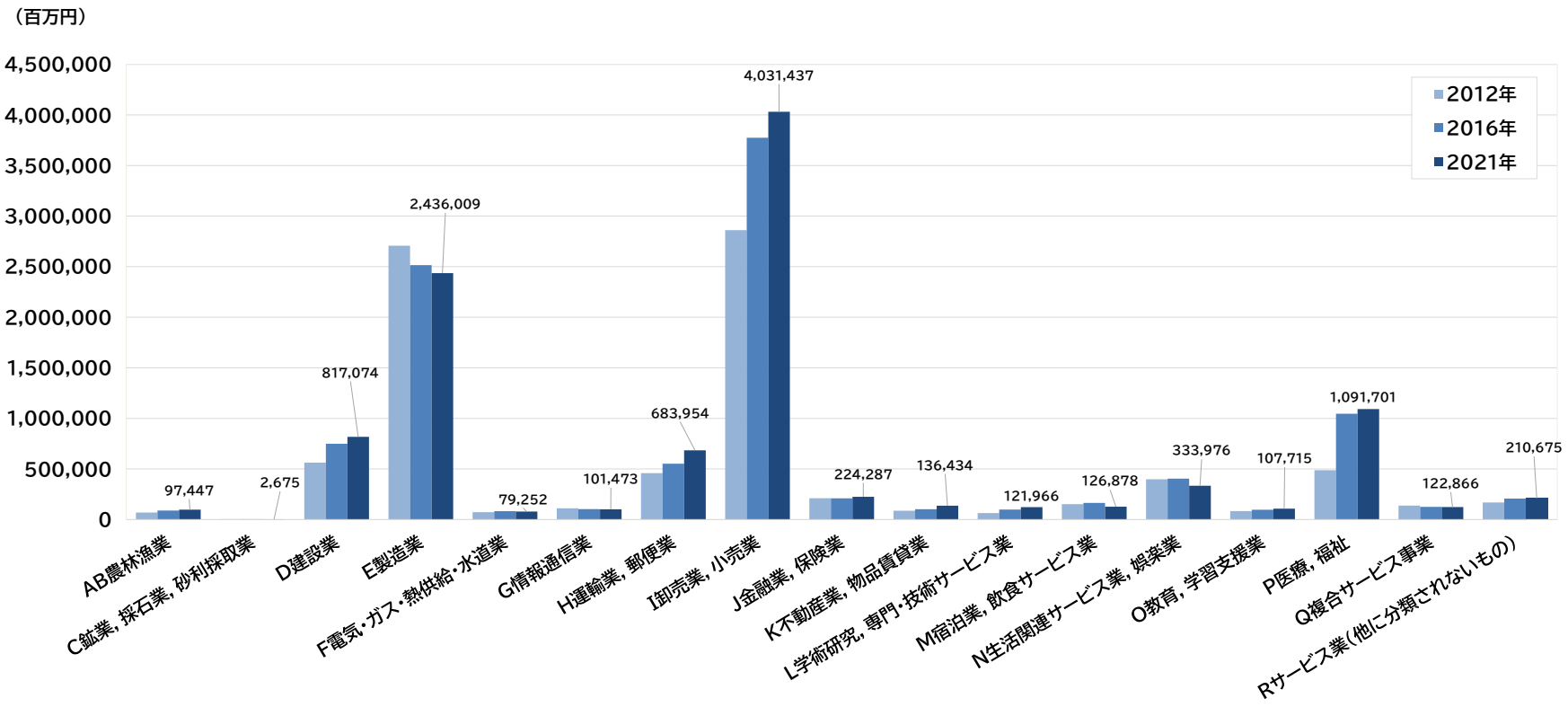


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	32	35	29	29	28	21	24	27	24	28	28	30	27	33	28	23	29

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）

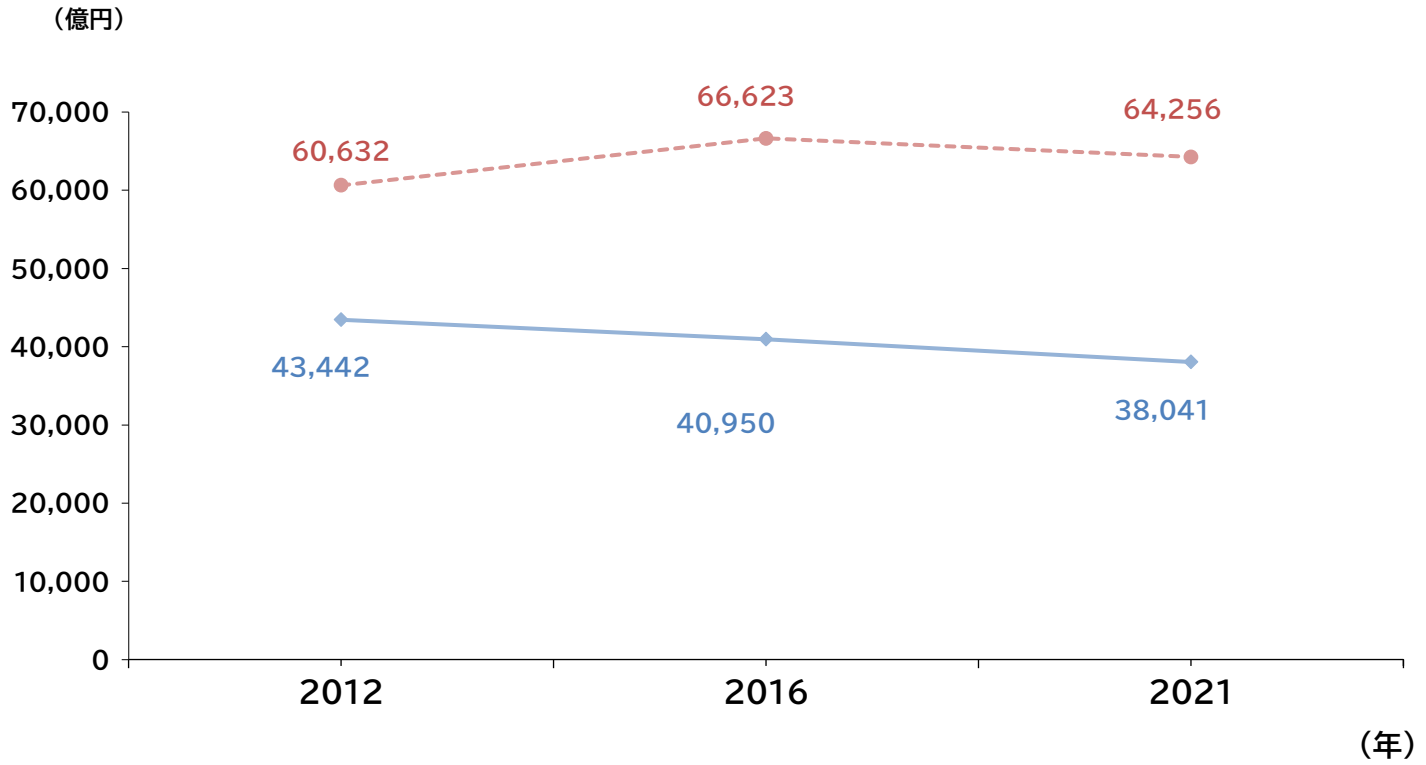


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	28	42	32	23	20	29	14	18	19	33	30	30	22	28	28	15	28

（位）

出典：経済センサス

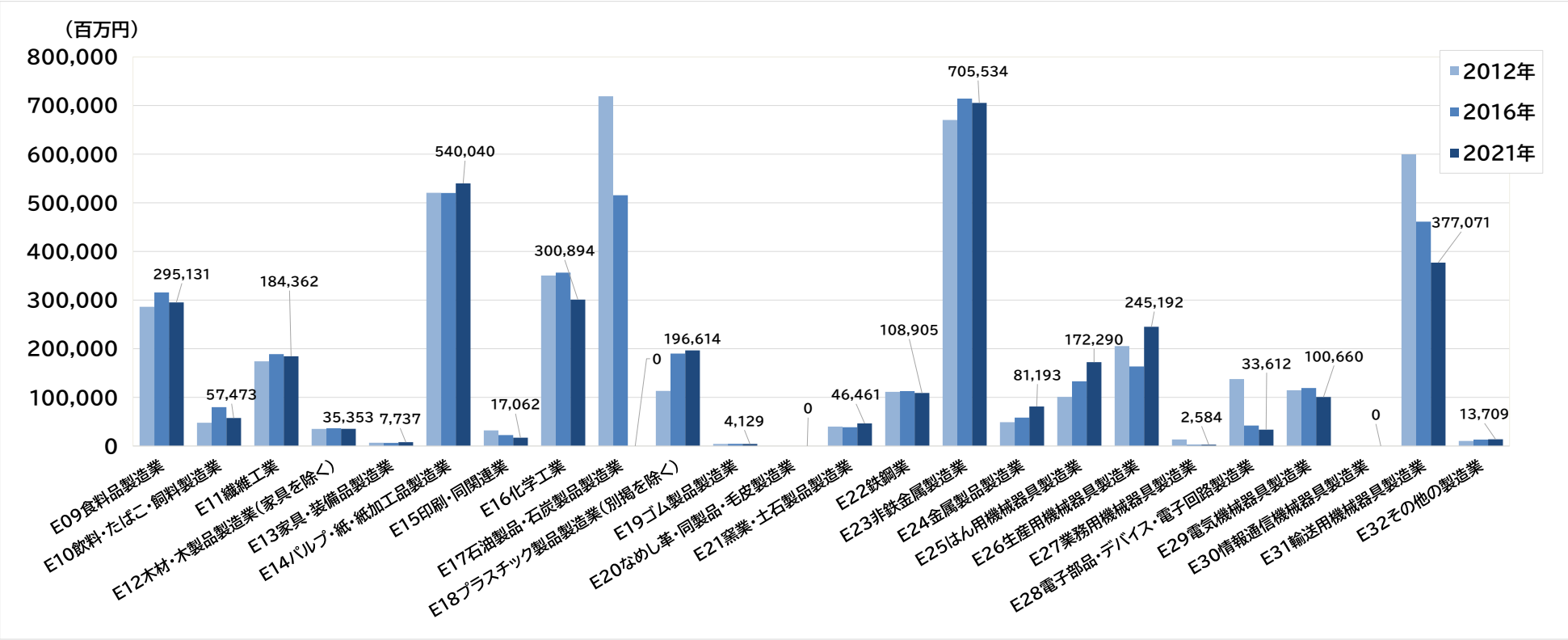
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	22	25	26	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

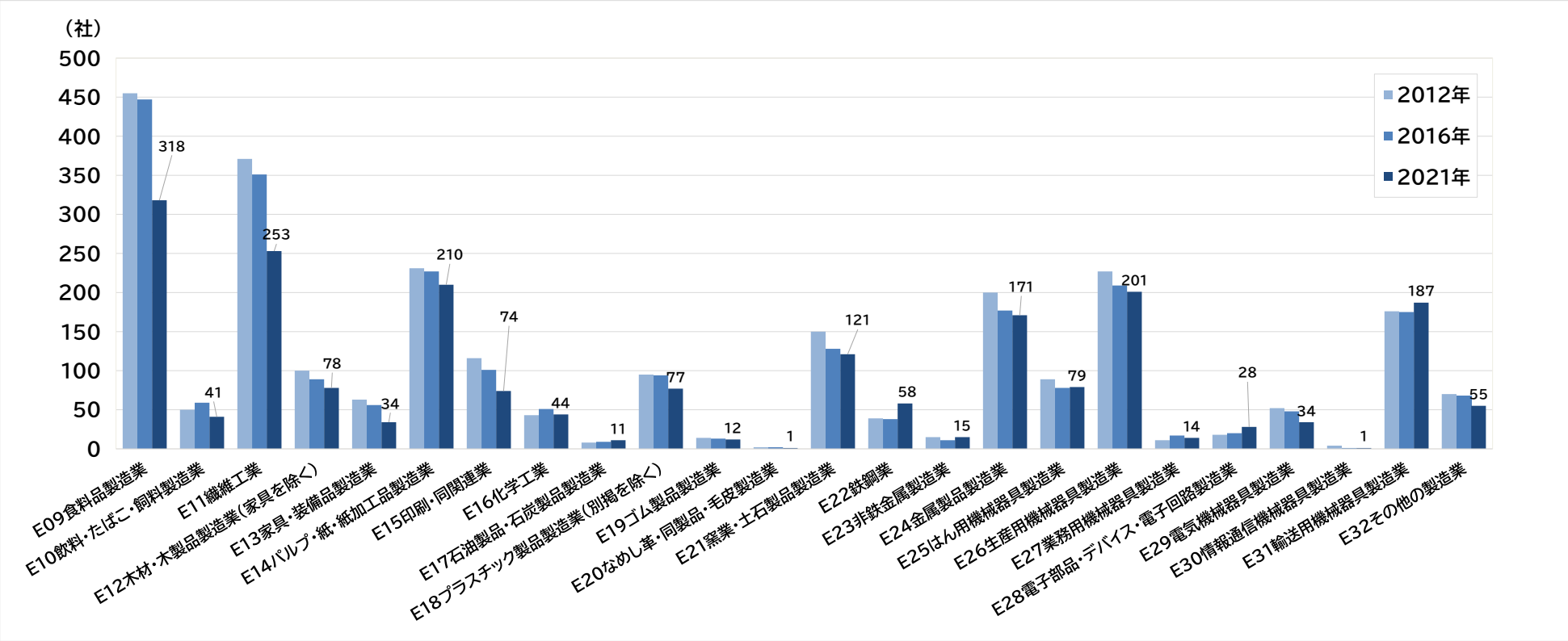


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	31	32	6	30	35	2	37	25	－	20	40	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	41	25	1	36	22	27	45	43	28	－	23	37	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	31	38	12	27	36	6	31	29	34	35	32	39	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	34	20	32	31	27	27	34	36	41	42	16	33	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）

国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

高知県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

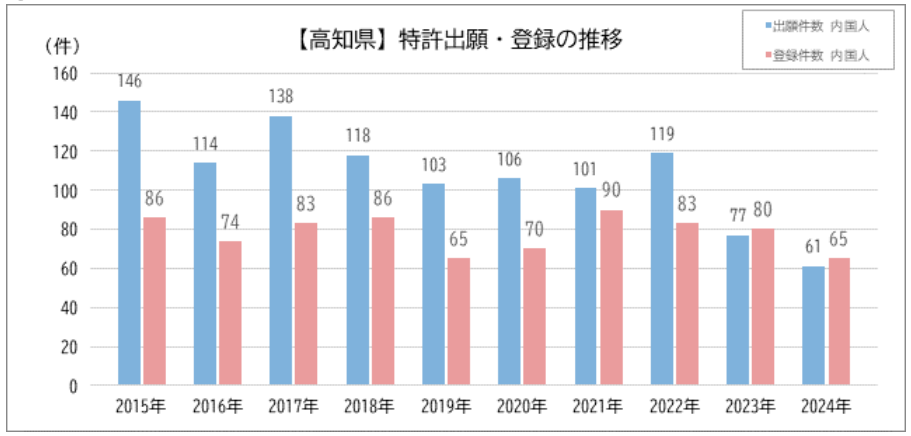
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

高知県

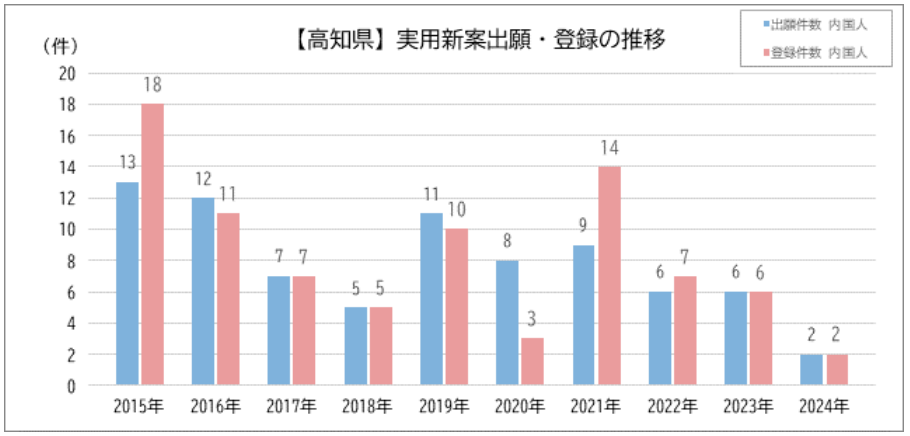
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

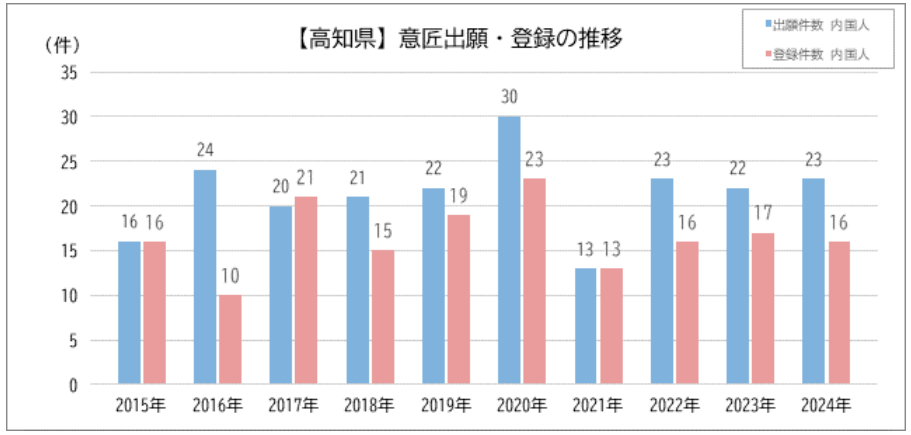
①特許出願・登録件数（国内）



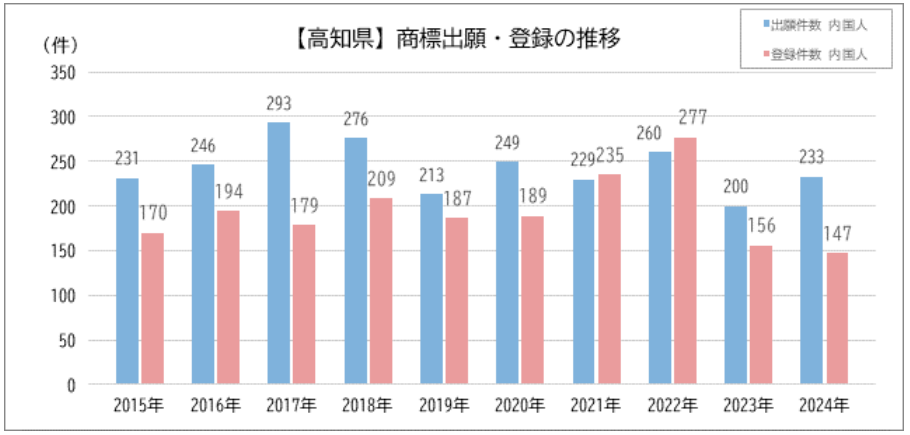
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

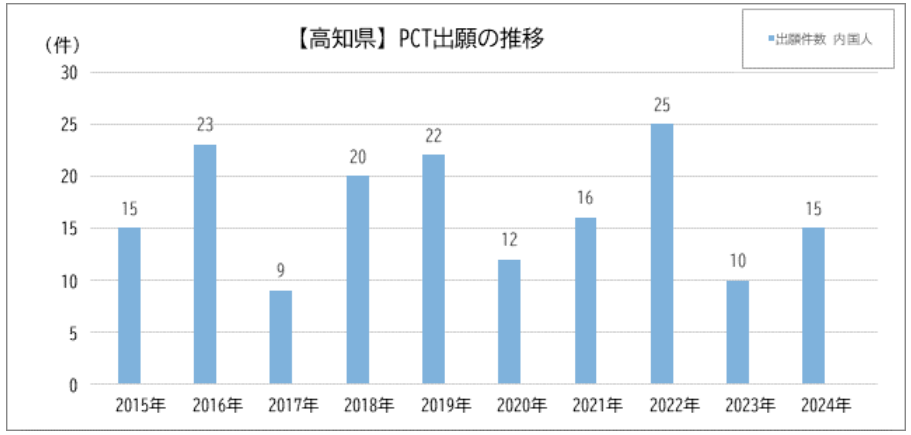


④商標出願・登録件数（国内）



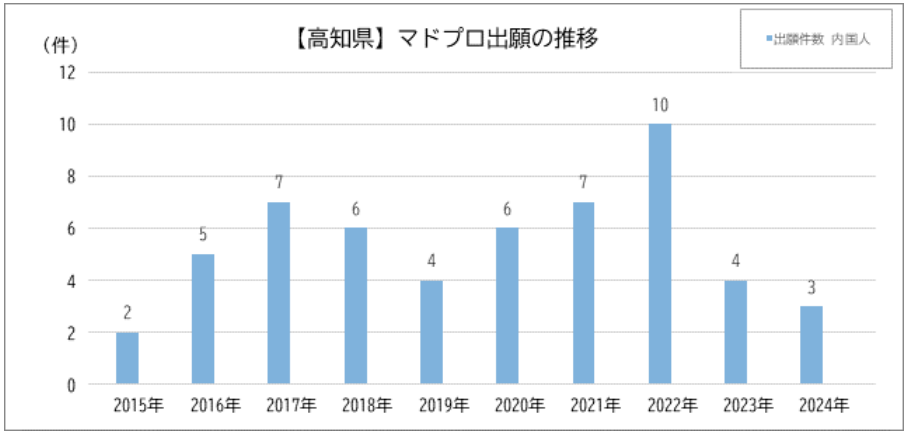
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

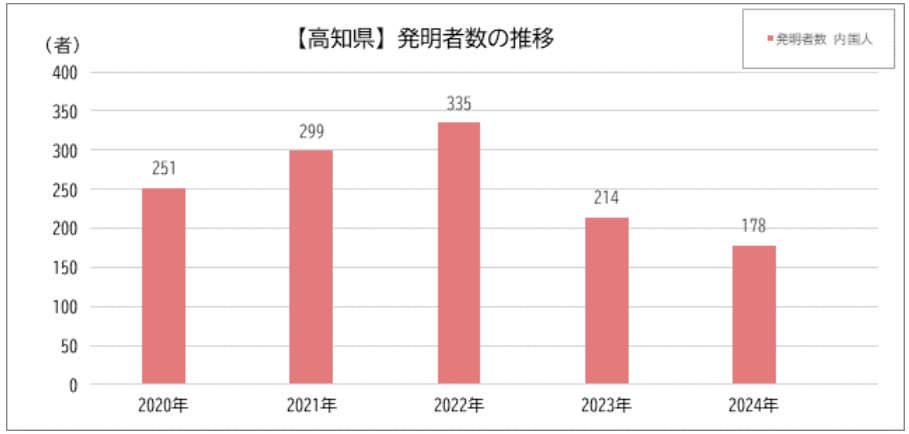
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

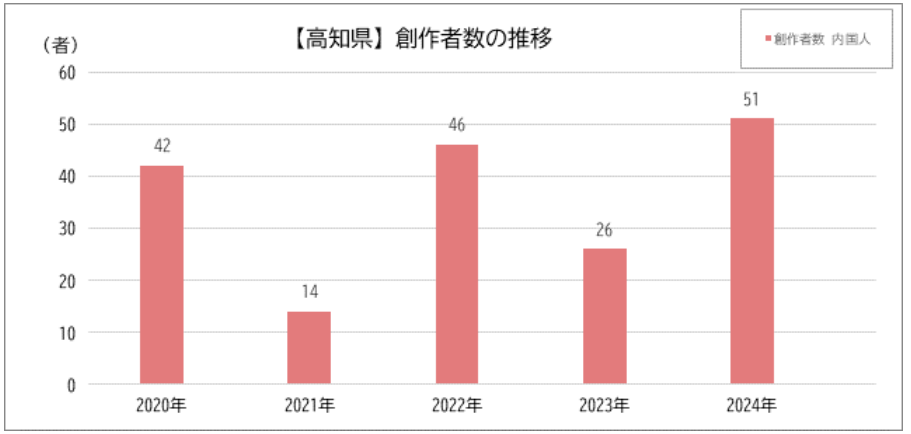
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	45
特許登録件数	43
実用新案出願件数	46
実用新案登録件数	46
意匠出願件数	44
意匠登録件数	46
商標出願件数	45
商標登録件数	44
特許出願件数（国際：PCT 出願）	39
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	36

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	46
創作者数	41

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/1/26	登録 5021596	土佐打刃物	高知県土佐刃物連合協同組合
2	2007/5/11	登録 5046684	四万十川の青のり	四万十川下流漁業協同組合,四万十川中央漁業協同組合
3	2007/6/15	登録 5055105	四万十川の青さのり	四万十川下流漁業協同組合
4	2007/9/28	登録 5079669	徳谷トマト	高知市農業協同組合
5	2021/3/30	登録 6370507	四万十鶏	高知県食鶏農業協同組合
6	2021/11/30	登録 6478407	土佐あかうし	高知県農業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
高知県	物部ゆず	高知県農業協同組合	高知県高知市五台山 5015 番地 1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

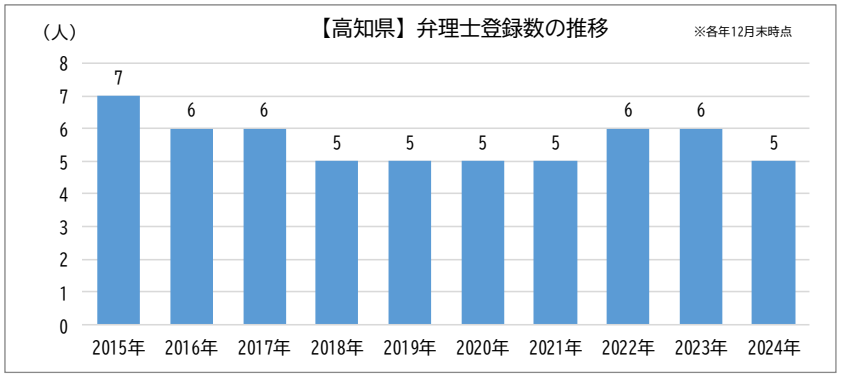
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 高知県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/kochi/
日本弁理士会 四国会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://jpaa-shikoku.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 高知県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-kochi.go.jp/
高知県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （高知県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=39&cciType=1 （高知県内の商工会一覧）https://www.kochi-shokokai.jp/shokokaiall/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点
出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
高知大学	国立	14	11,280	4	3,547		7	0	7	0	1	121	129,375	33	36,084		71	2	50	7	22
高知県立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
高知工科大学	公立	1	1,000	1	1,000		－	－	1	－	1	20	40,040	15	38,040		17	0	3	0	0
高知リハビリテーション専門職大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
高知学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
高知学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
高知工業高等専門学校	国立	3	1,326	2	1,326		－	－	3	－	1	30	12,060	9	4,680		14	1	16	－	4

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
高知大学	国立	213	54	118		136	19	108		0	1	14
高知県立大学	公立	2	－	2		－	－	－		－	－	－
高知工科大学	公立	112	12	64		34	0	28		0	0	2
高知リハビリテーション専門職大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高知学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高知学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
高知工業高等専門学校	国立	19	2	15		7	－	2		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
高知大学	国立	7,194	8,366	0	0	97	0	0	0
高知県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
高知工科大学	公立	105	0	0	0	0	0	0	0
高知リハビリテーション専門職大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高知学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高知学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
高知工業高等専門学校	国立	301	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
馬路村農業協同組合	馬路村	令和７年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 デザイン経営企業 事業概要：共済事業、購買事業、営農指導事業、販売事業、代理店事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社土佐農機	土佐市	令和７年度四国地方発明表彰 四国経済産業局長賞 粘土鉱物を利用した園芸作物の感染症対策（特許第 7080523 号）
株式会社ユーチカ	奈半利町	令和７年度四国地方発明表彰 高知県発明協会会長賞 家畜用給餌器（特許第 6659076 号）
株式会社四国ネット	いの町	令和６年度四国地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 落石衝撃分散補強型防護網支柱（実用新案登録第 3222949 号）
ＹＡＭＡＫＩＮ株式会社	香南市	令和６年度四国地方発明表彰 特許庁長官賞 １色で歯の色に調和し操作容易な歯科充填材（特許第 7420405 号）
土佐鶴酒造株式会社	安田町	令和６年度四国地方発明表彰 四国経済産業局長賞 ゆず果汁を発酵させる新技術とその応用（特許第 7283826 号）
ＹＡＭＡＫＩＮ株式会社	香南市	令和５年度四国地方発明表彰 中小企業庁長官賞 密着性と硬さに優れた歯科用コーティング材（特許第 7090366 号）
株式会社四国ネット	いの町	令和５年度四国地方発明表彰 高知県発明協会会長賞 縁端連結式落石予防工（特許第 6466519 号）
株式会社四国ネット	いの町	令和４年度四国地方発明表彰 特許庁長官賞 開口型ポケット式落石防護網（特許第 6550185 号）
工房ｅｃｏ・ふ～せん	高知市	令和４年度四国地方発明表彰 高知県発明協会会長賞 包装用袋（意匠登録第 1645398 号）
ＹＡＭＡＫＩＮ株式会社、高知工科大学、北陸先端科学技術大学院大学	香南市	令和３年度四国地方発明表彰 四国経済産業局長賞 デジタル歯科治療で用いる接着材（特許第 6533332 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社フィールディックス	高知市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 芝生維持のオリジナル工法を開発し、売上高が増加（事例見出しより）
カワクボ FACTORY 株式会社	香南市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 取得した特許権が工場建設の資金調達及び自社製品の販路開拓に貢献（事例見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 第５期高知県産業振興計画 ver.2

目指す将来像
地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する「高知県」』
目標
一人当たり県民所得（※）を4年後（R9）に 280 万円以上にする
戦略　戦略の柱
「地産外商」と「イノベーション（変革）」
5つの戦略
［戦略1 構造転換型戦略］足腰が強く、持続可能な産業へ デジタル化、グリーン化といった新たな時代の潮流を先取りし、各産業分野において、生産性の向上や付加価値を高める構造転換を推進する。また、ヘルスケアやアニメといった新たな価値を生み出す産業の創出を促進する。 ［戦略2 地域産業スケールアップ型戦略］稼げる地域産業へ 地域資源を生かした地産の強化を図るとともに、観光客の誘致や県産品の外商拡大の取り組みをさらに推進する。また、関西圏の経済活力をより一層県経済に取り込むことで、観光客の誘致や県産品の外商拡大を図る。 ［戦略3 グローバル展開型戦略］世界に選ばれる高知県へ 世界に通用する製品や魅力的な観光地づくりなどを通じて、海外市場への県産品の輸出拡大やインバウンド観光を推進するとともに、外国人材の活躍を推進する。 ［戦略4 課題解決型戦略］課題先進県から課題解決先進県へ 防災関連産業の振興や人口減少対策と連動した新たな人の流れを促進するなど、本県の社会的課題の解決と成長の両立を図る。 ［戦略5 人材起点型戦略］人に投資し、人が活躍できる県へ 起業の促進や女性の活躍推進、中山間地域の振興など県の政策と連動した学びの場の提供、担い手の確保策などの取り組みにより、人が活躍できる県を目指す。
分野別成長戦略
Ⅰ 専門分野の成長戦略 1 農業分野 2 林業分野 3 水産業分野 4 商工業分野 5 観光分野 6 その他の分野 Ⅱ 産業間の連携戦略 1 関西圏との経済連携の強化 2 地産外商戦略の推進 3 起業や新事業展開の促進 4 移住の促進 5 県内就職の促進 Ⅲ 次世代産業創造プロジェクト

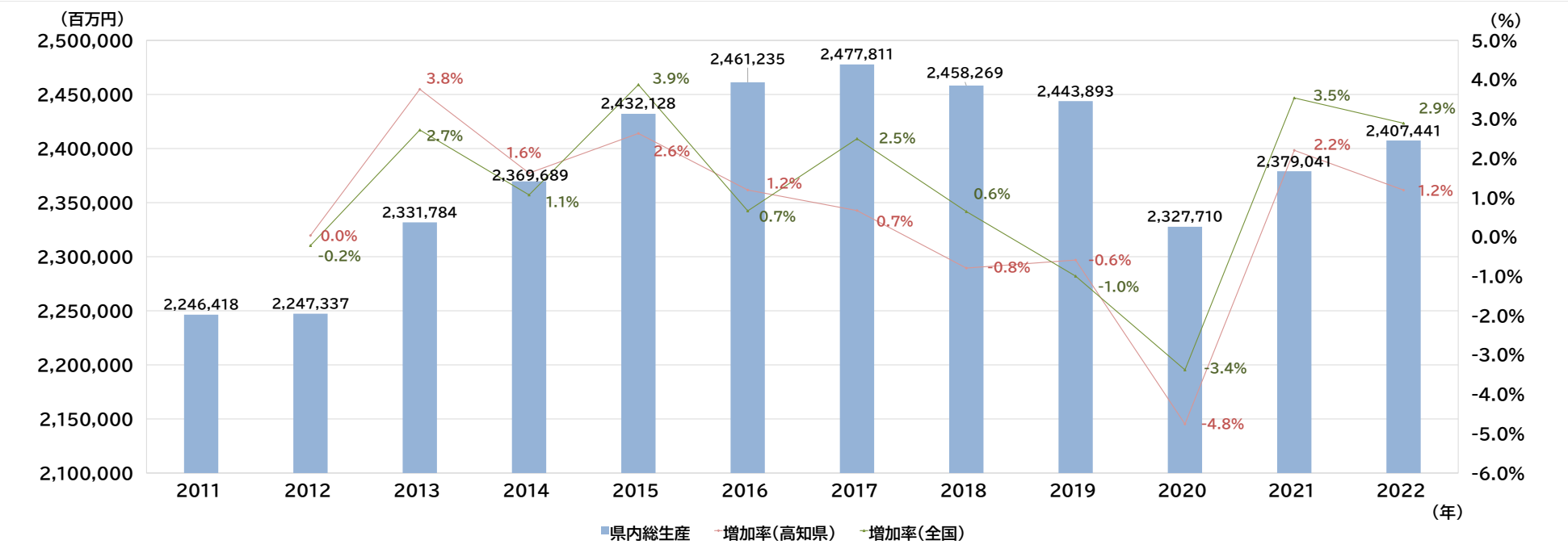
出典：https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/kgs/science_plan.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

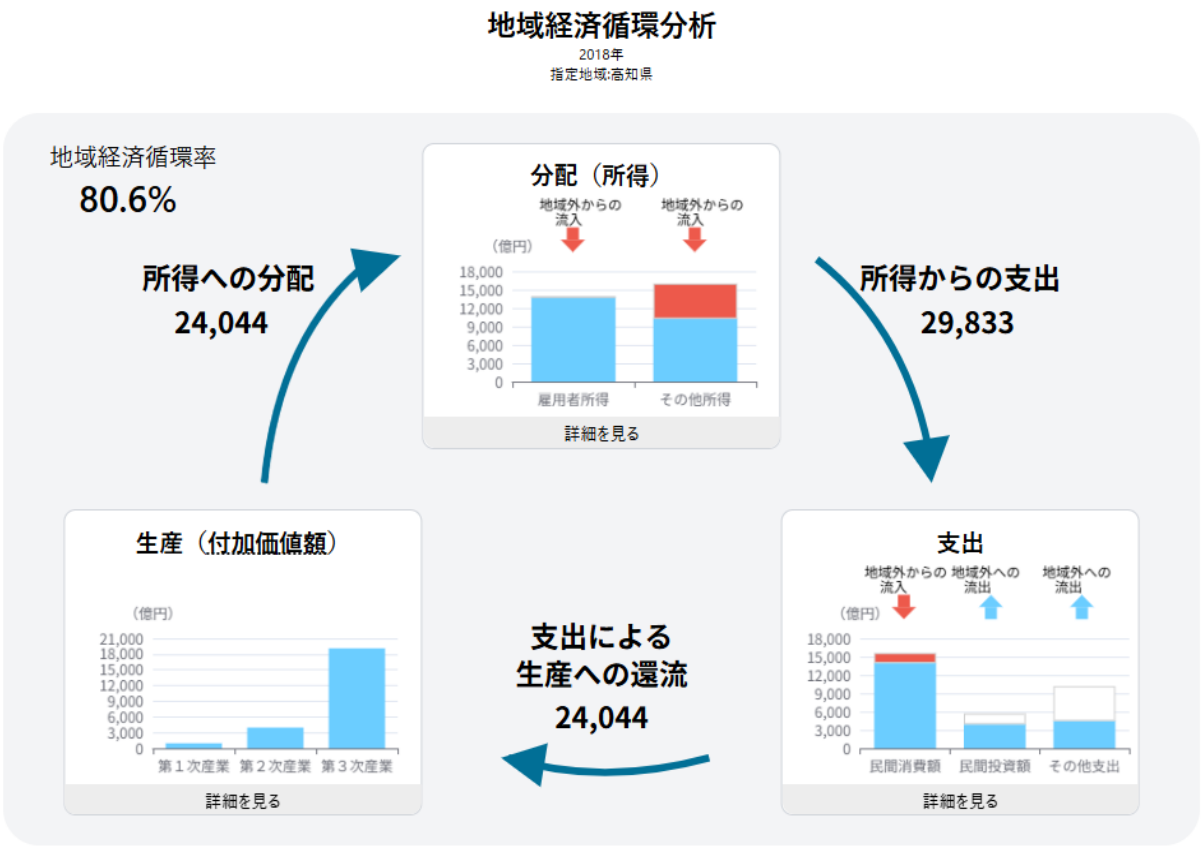
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	（年） （位）

出典：県民経済計算

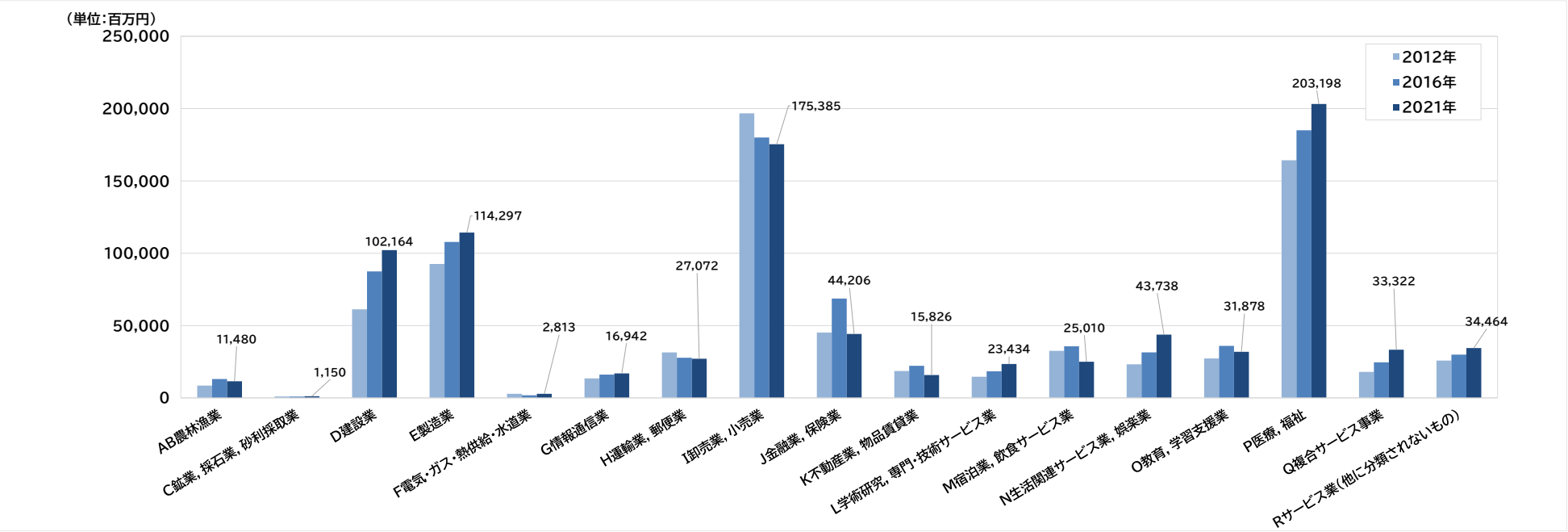
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



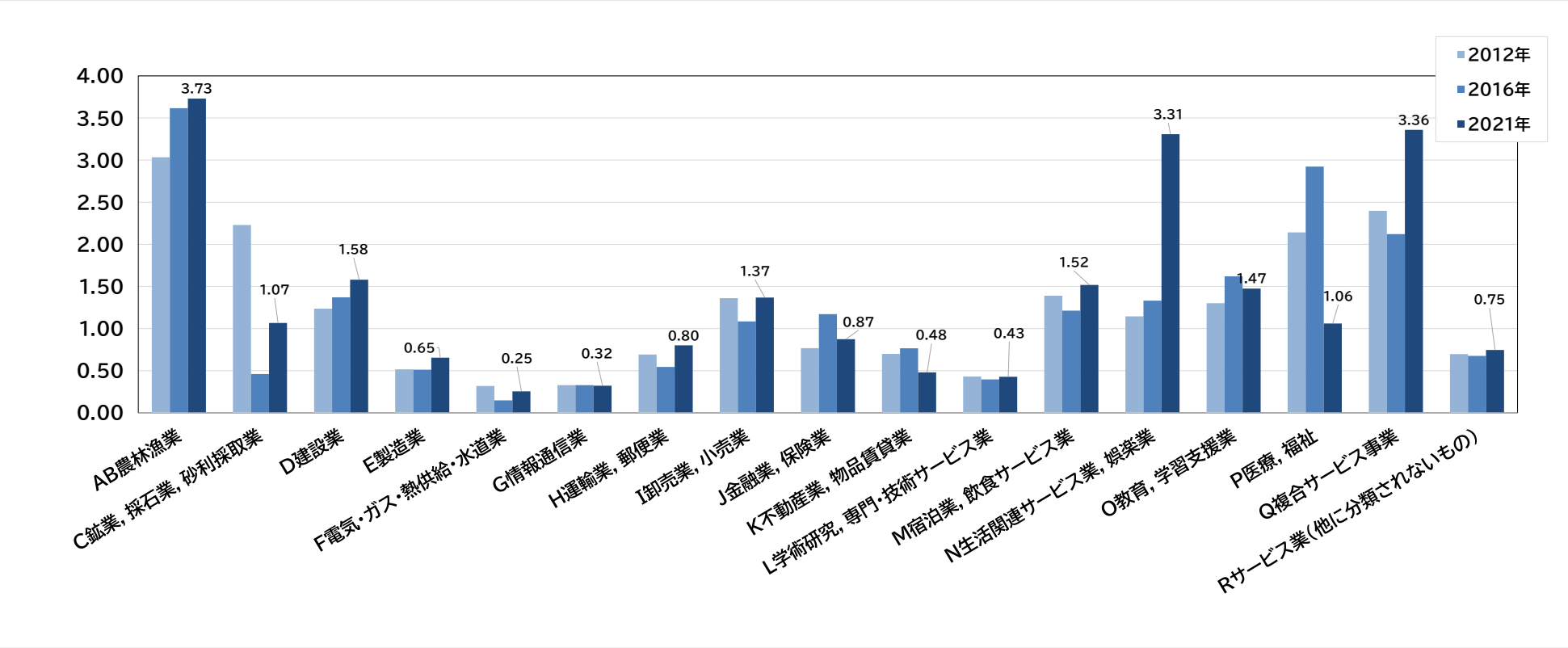
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	37	32	44	45	41	40	45	42	36	46	46	43	27	45	43	19	46

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

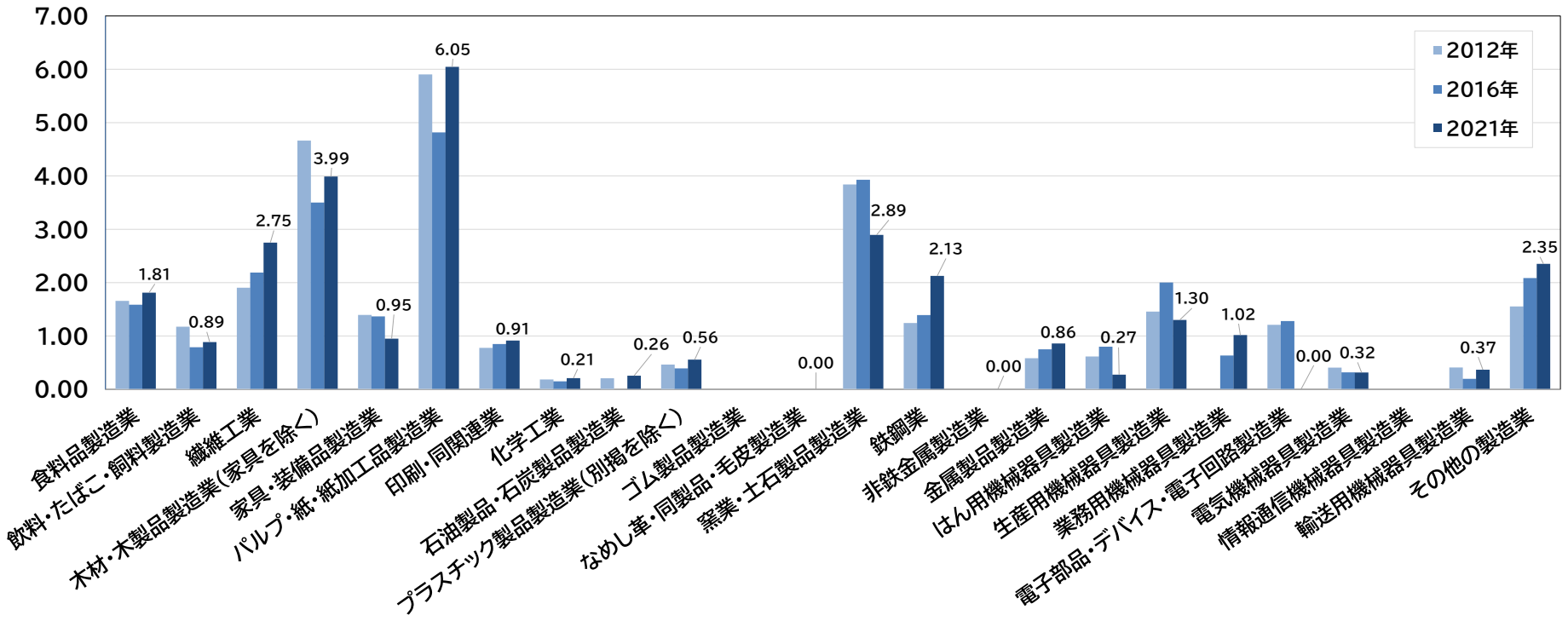
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

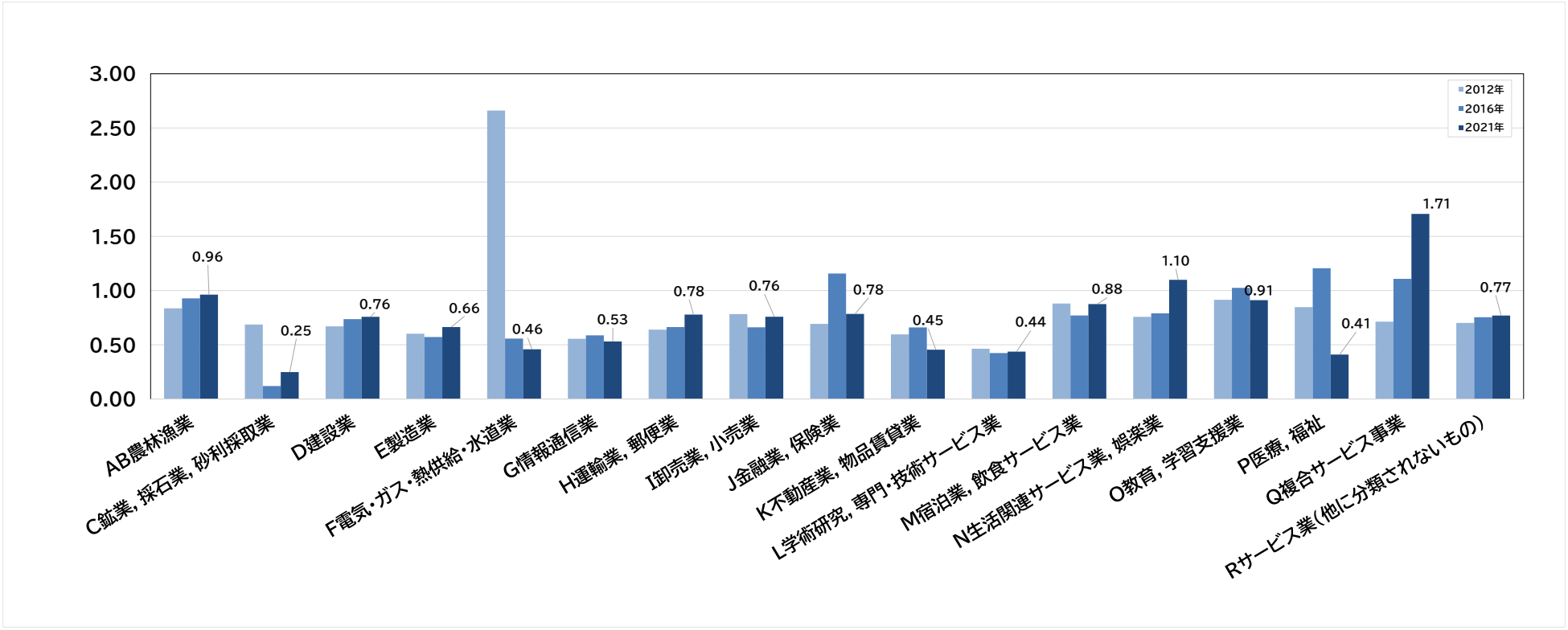


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

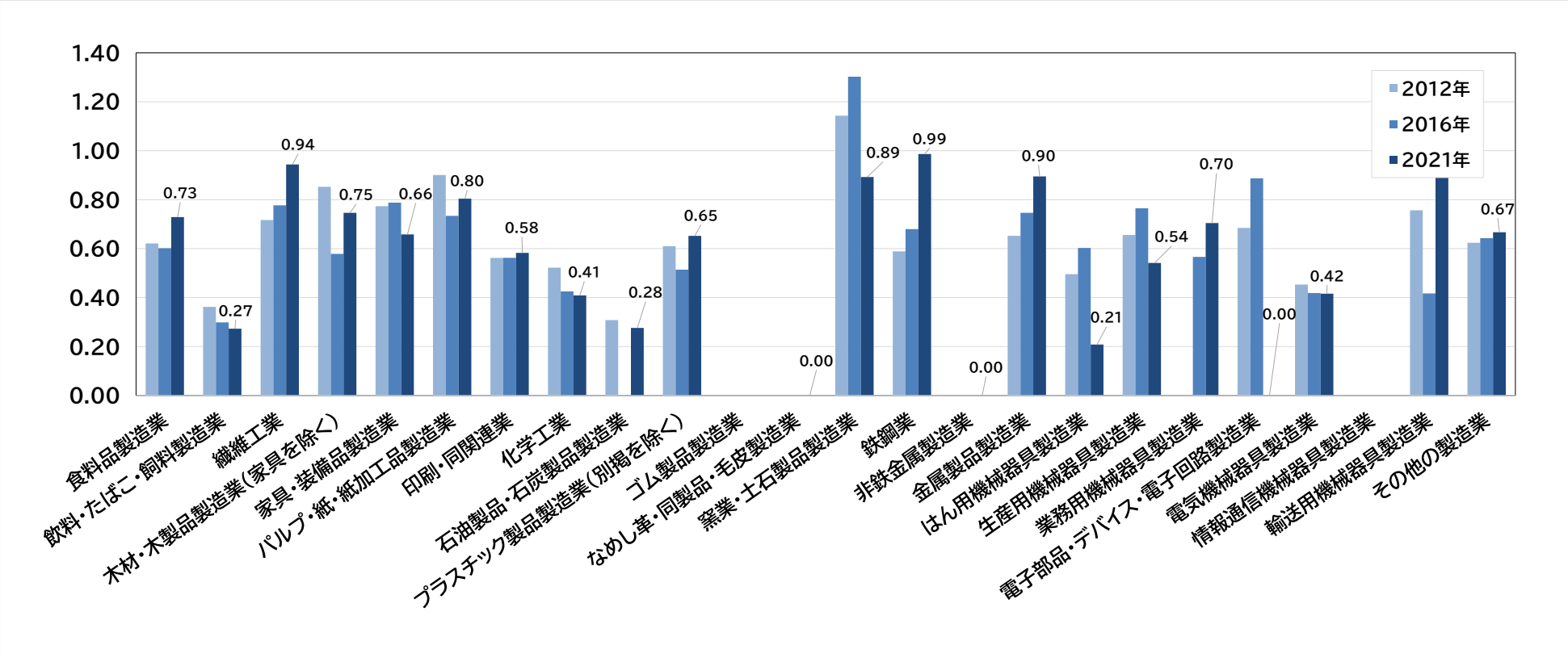
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

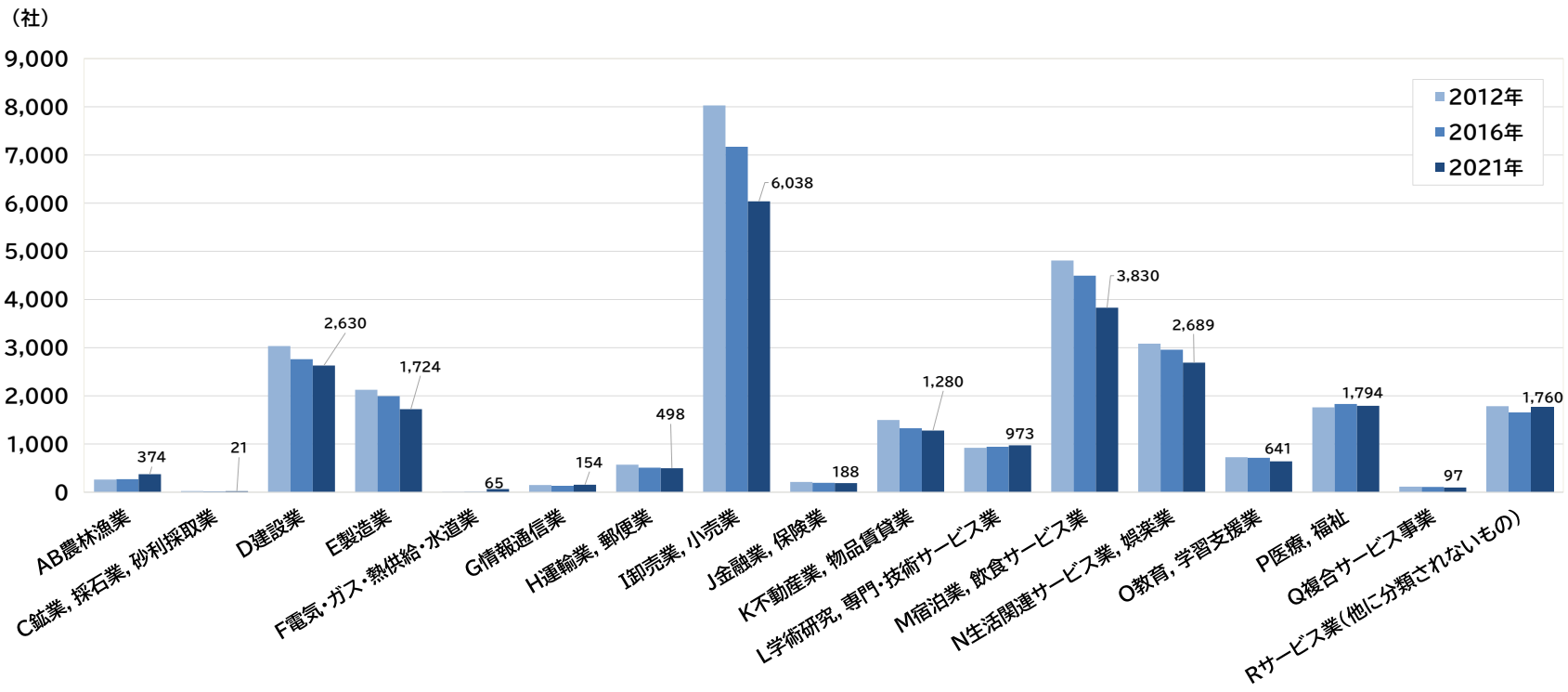


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

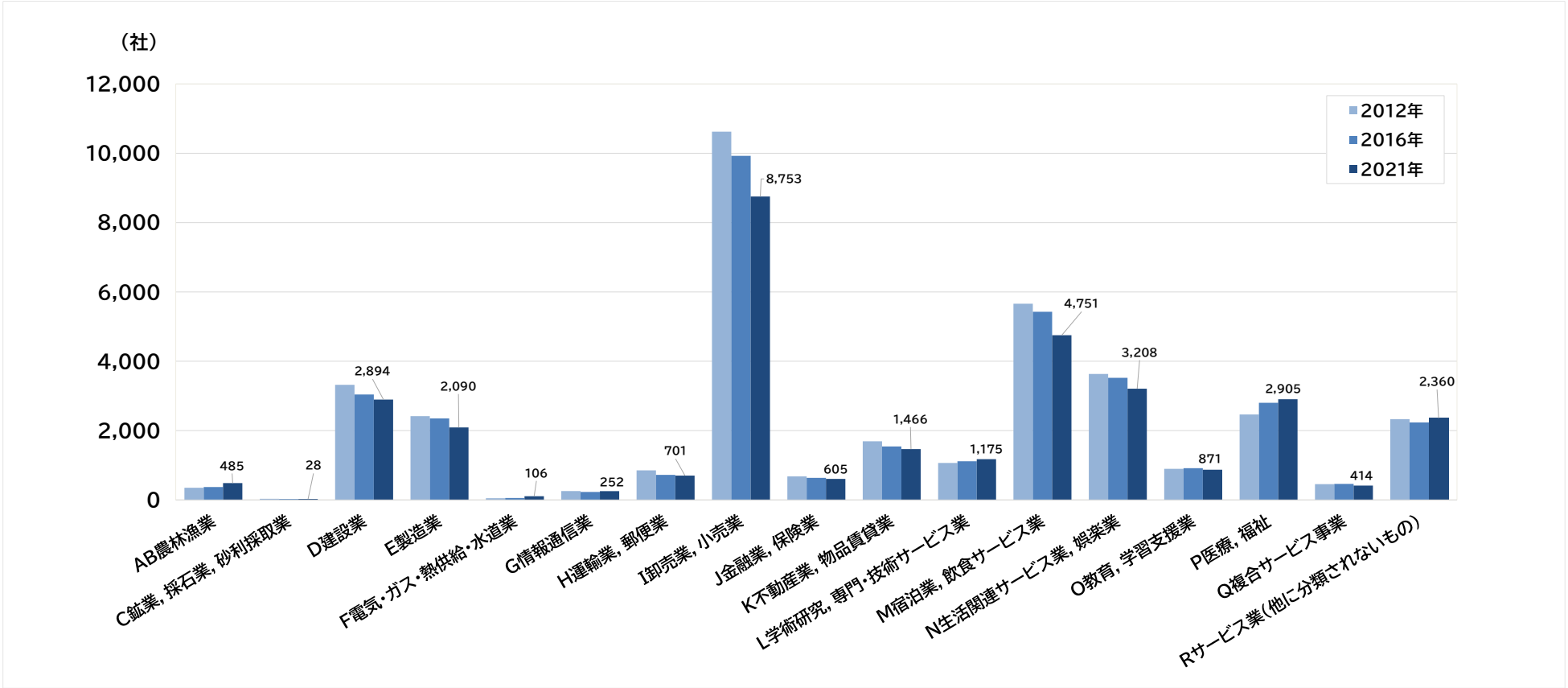


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	41	28	46	45	31	44	38	43	45	45	46	37	43	45	44	23	46

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

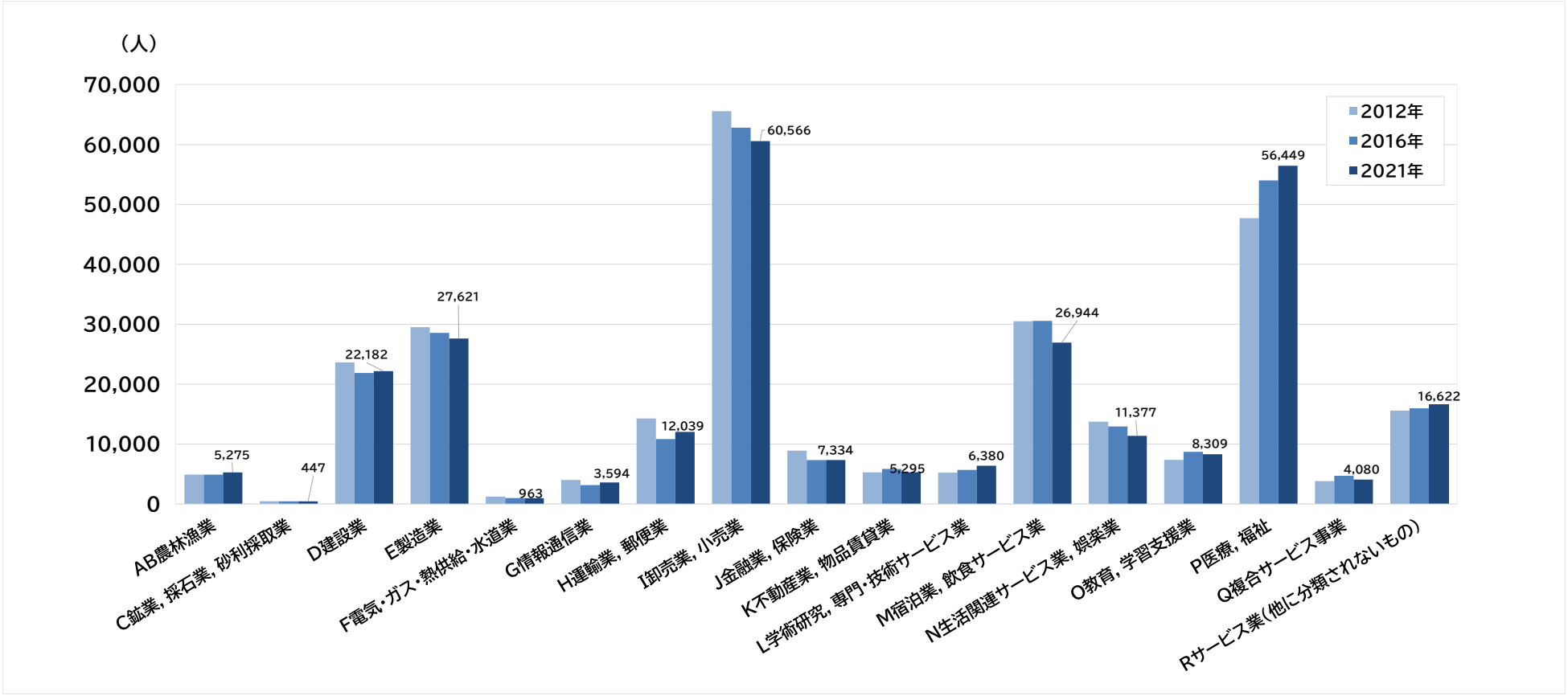


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	40	30	46	46	32	43	46	44	45	45	46	42	43	45	45	36	46

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

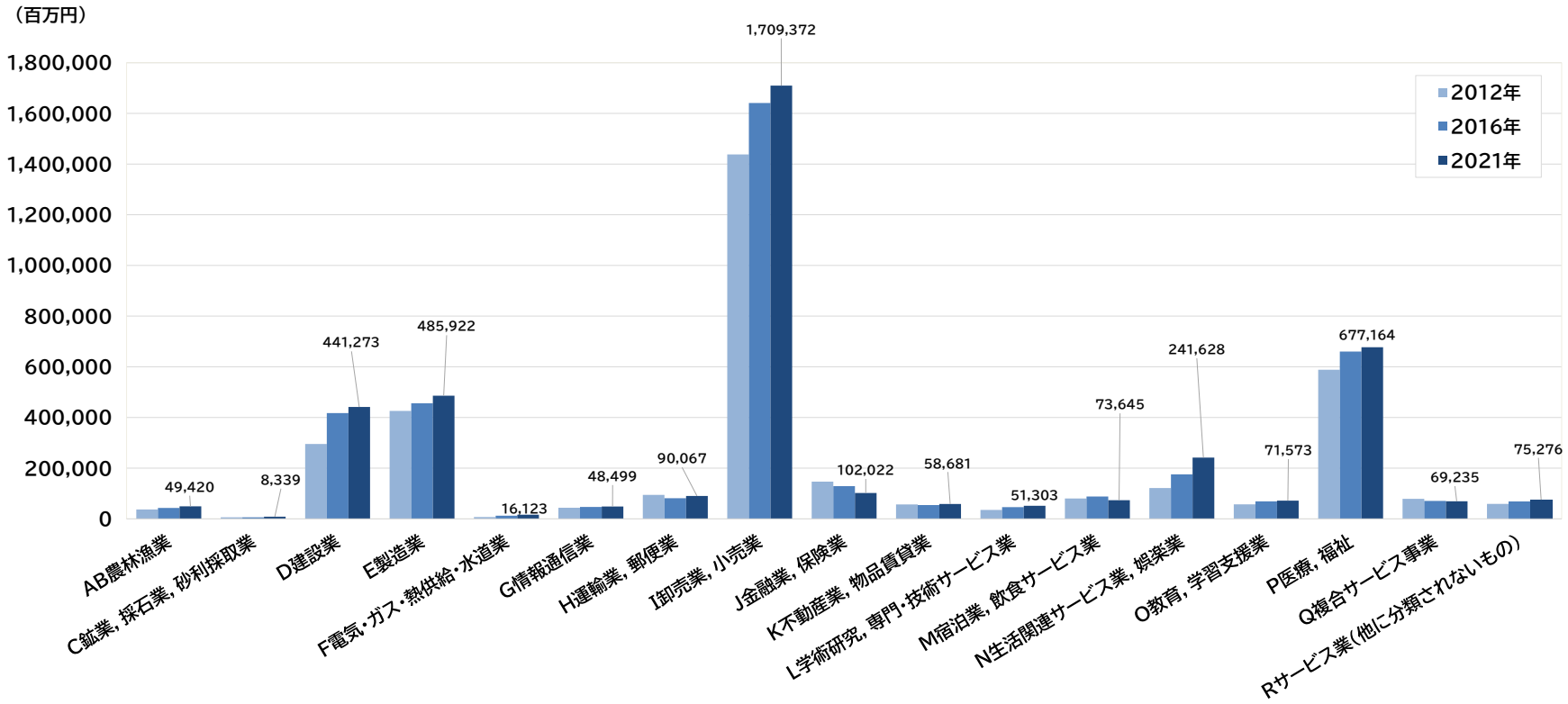


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	39	15	44	47	47	40	45	44	45	45	46	44	45	46	43	42	46

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



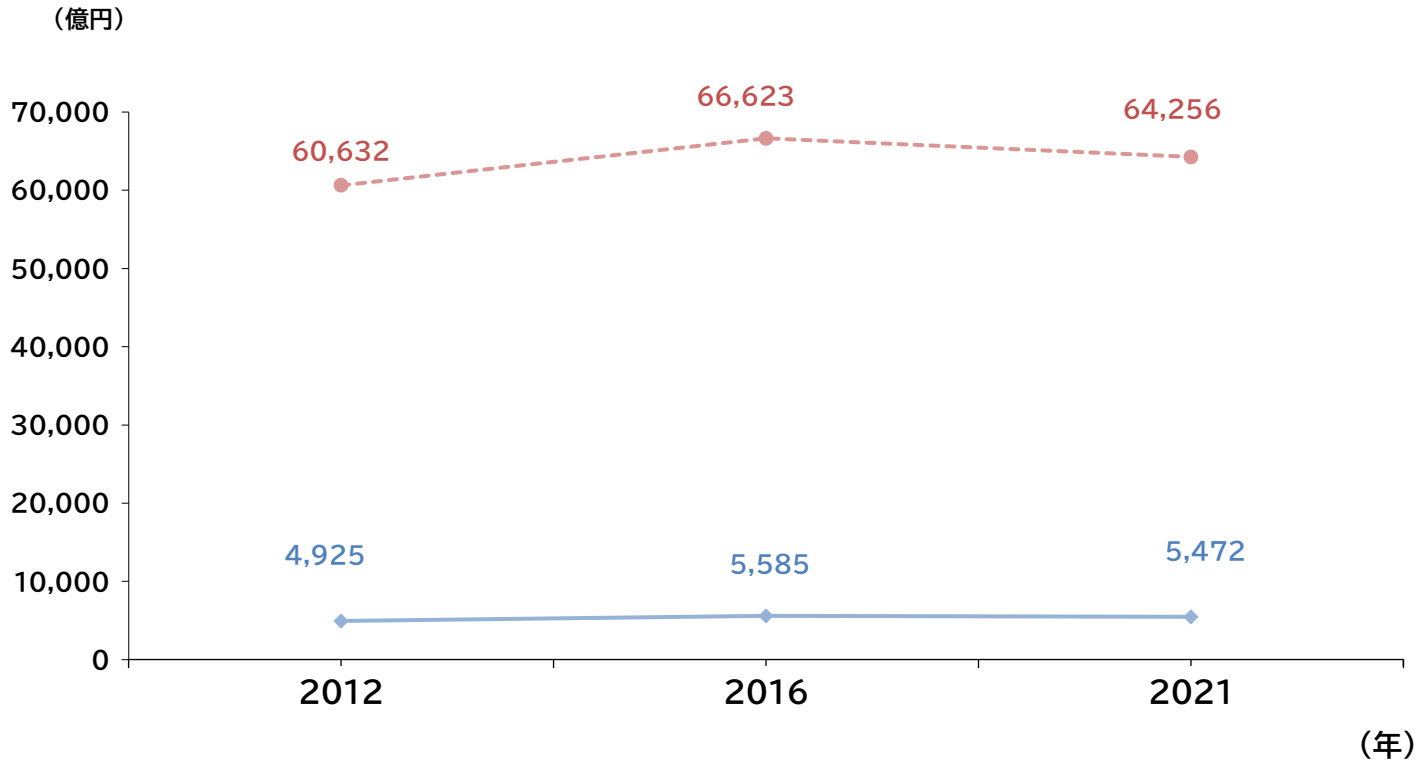
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	39	23	45	46	37	40	45	37	38	46	45	44	25	44	43	34	47

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

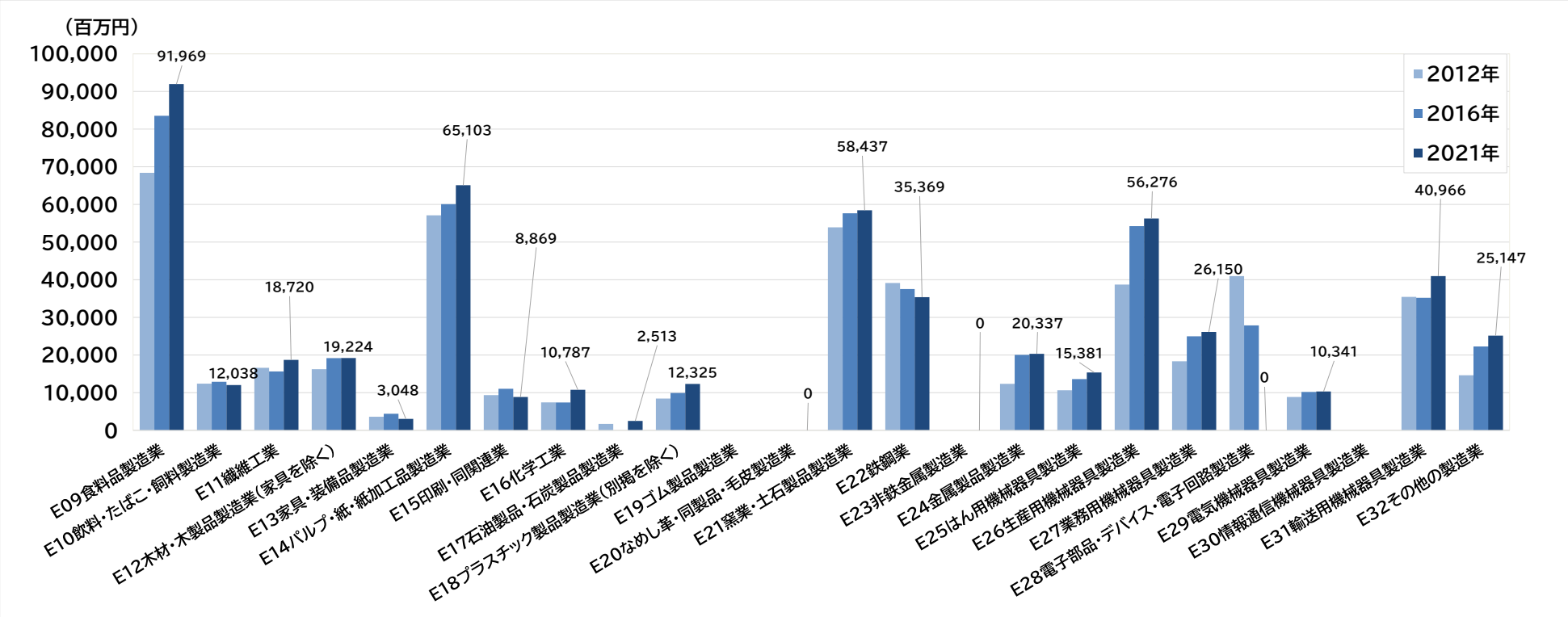
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	47	46	46	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

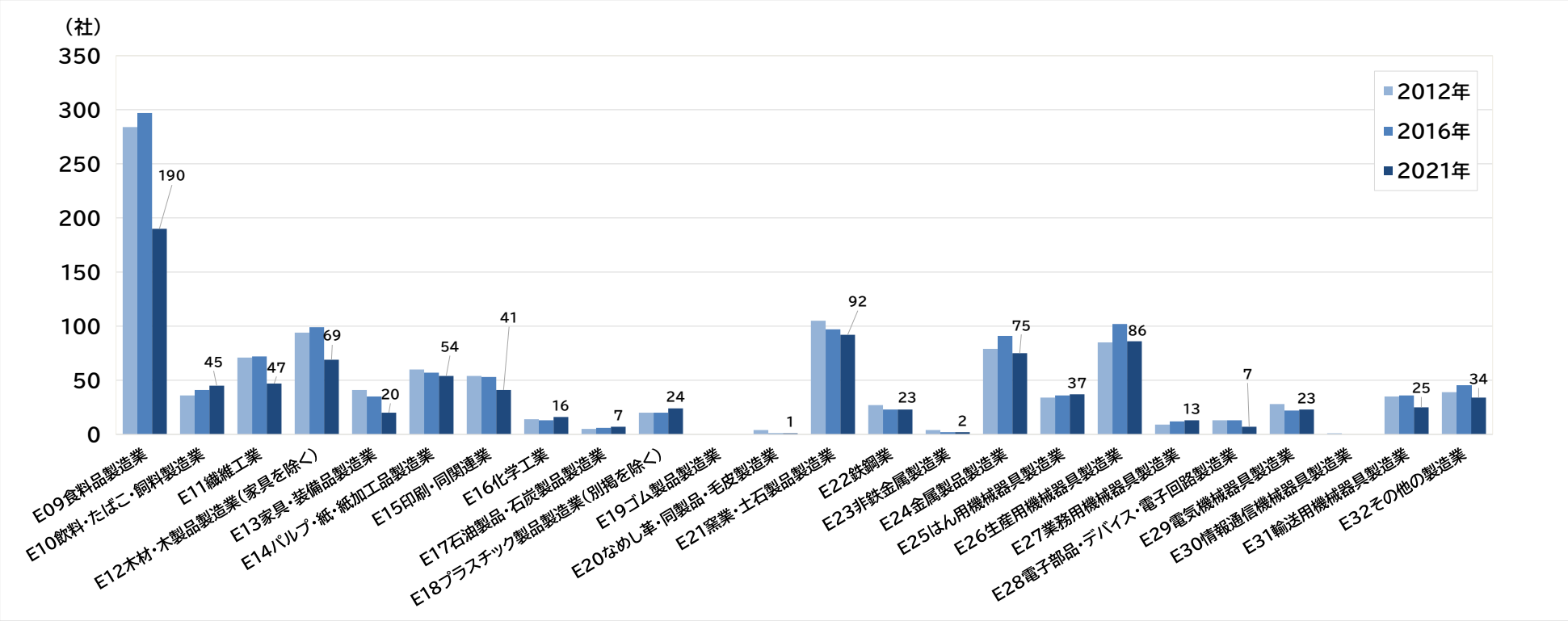


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	45	46	43	43	46	34	45	45	44	46	－	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	35	37	－	47	41	40	33	－	46	－	42	34	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	42	35	46	32	46	29	44	44	43	46	－	39	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	40	39	45	46	35	39	37	46	46	－	44	43	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

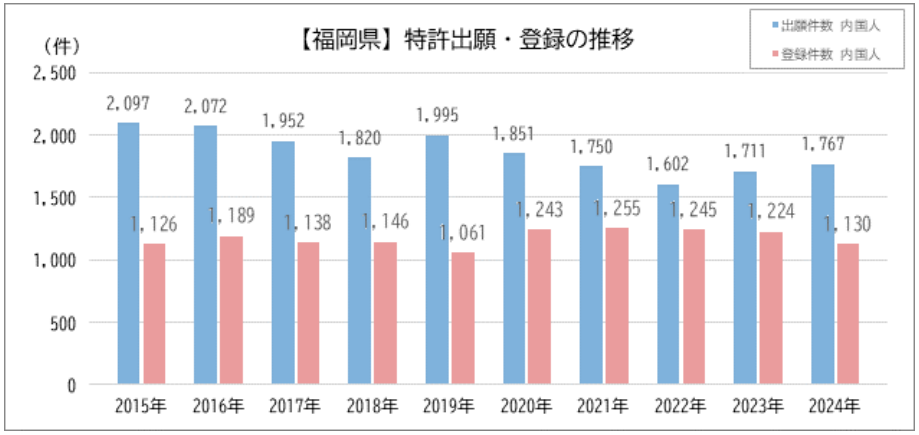
福岡県 3
Ⅰ. 知的財産活動の現状 4
1　出願・登録状況 4
2　地域団体商標の活動状況 7
3　地理的表示保護制度の活動状況 9
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11
1　支援機関・専門家等のデータ 11
2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13
3　知財経営に取り組む企業例 28
4　都道府県のビジョン・計画 33
Ⅲ. （参考）産業の現状 34

福岡県

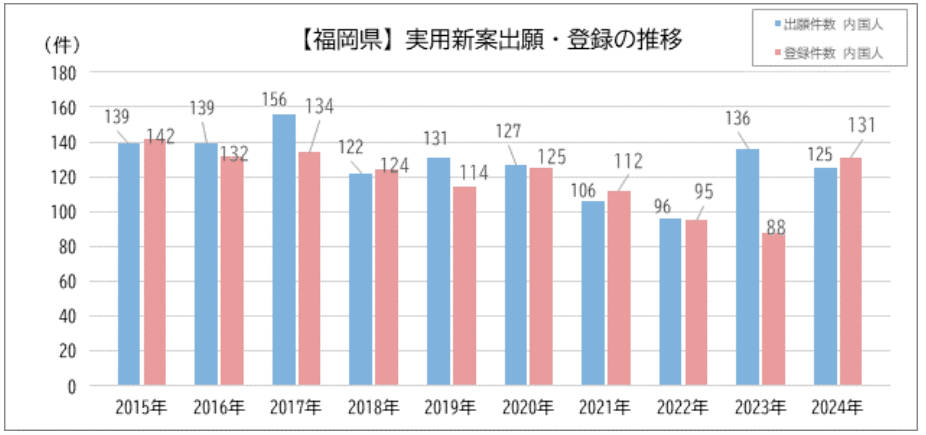
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

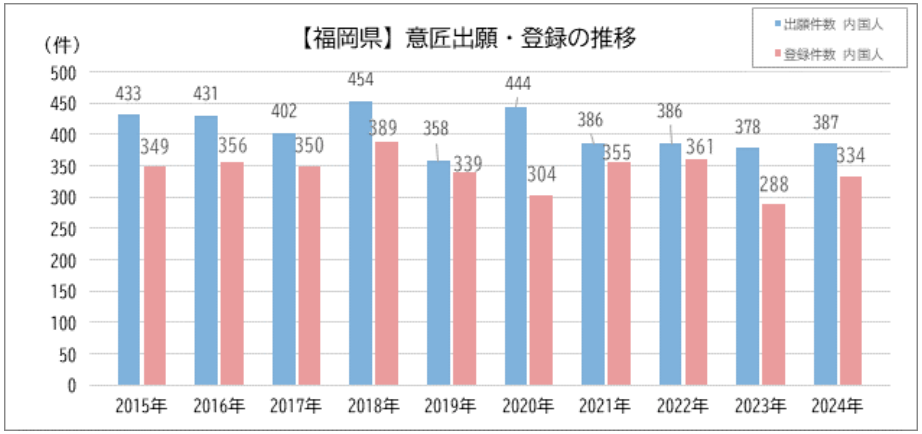
①特許出願・登録件数（国内）



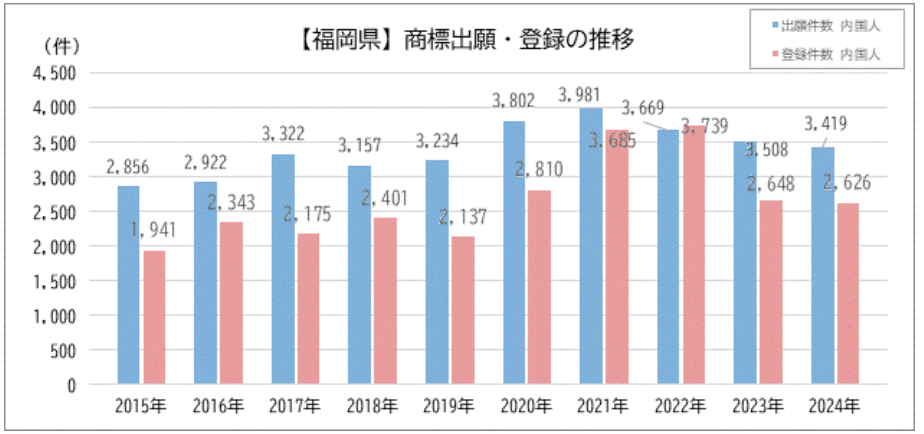
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

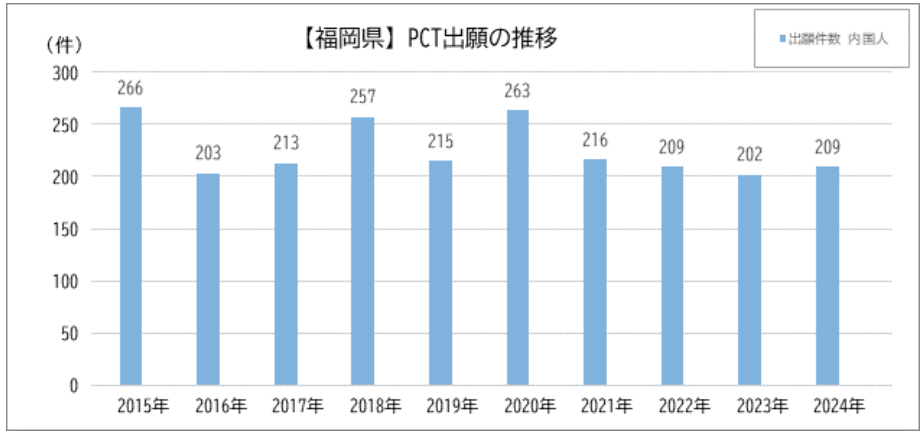


④商標出願・登録件数（国内）



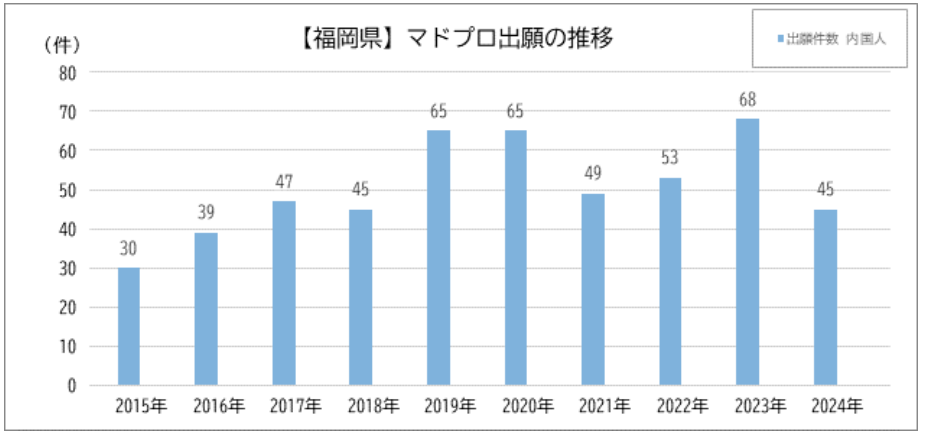
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

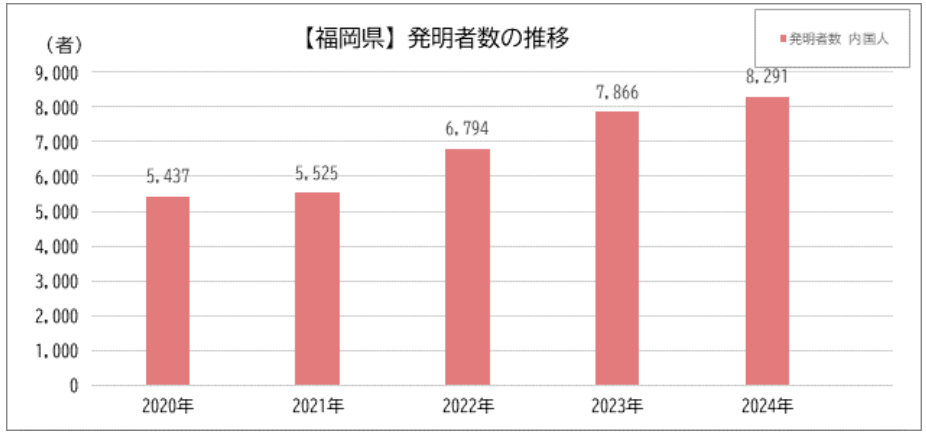
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

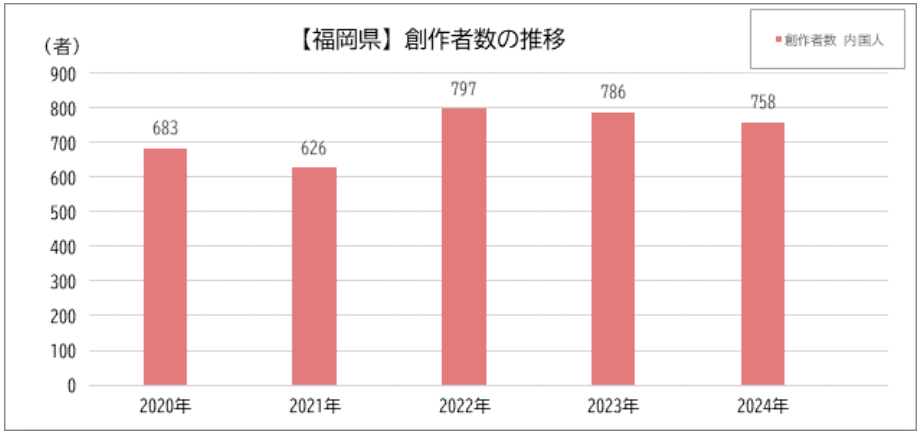
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	10
特許登録件数	11
実用新案出願件数	6
実用新案登録件数	7
意匠出願件数	10
意匠登録件数	11
商標出願件数	6
商標登録件数	6
特許出願件数（国際：PCT 出願）	14
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	7

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	11
創作者数	10

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/12/8	登録 5009422	博多人形	博多人形商工業協同組合
2	2007/2/2	登録 5023622	小石原焼	小石原焼陶器協同組合
3	2007/3/9	登録 5031531	博多織	博多織工業組合
4	2007/4/6	登録 5039644	上野焼	上野焼協同組合
5	2007/4/20	登録 5041631	八女提灯	八女提灯協同組合
6	2007/4/20	登録 5042207	合馬たけのこ	北九州農業協同組合
7	2008/3/7	登録 5116871	八女茶	全国農業協同組合連合会,福岡県茶商工業協同組合
8	2008/3/7	登録 5116872	福岡の八女茶	全国農業協同組合連合会,福岡県茶商工業協同組合
9	2008/7/4	登録 5147487	八女福島仏壇	八女福島仏壇仏具協同組合
10	2008/8/1	登録 5156715	博多なす	全国農業協同組合連合会
11	2009/5/1	登録 5227142	久留米かすり	久留米絣協同組合,久留米絣縞卸商協同組合
12	2009/5/1	登録 5227143	久留米絣	久留米絣協同組合,久留米絣縞卸商協同組合
13	2009/8/7	登録 5254270	原鶴温泉	原鶴温泉旅館協同組合
14	2011/8/5	登録 5429895	博多焼酎	福岡県酒造組合
15	2012/2/3	登録 5467842	博多蕾菜	全国農業協同組合連合会
16	2012/6/29	登録 5504323	はかた地どり	全国農業協同組合連合会
17	2017/5/26	登録 5949075	大川家具	大川商工会議所
18	2017/7/28	登録 5967512	鐘崎天然とらふく	宗像漁業協同組合
19	2019/5/10	登録 6142031	糸島カキ	糸島漁業協同組合
20	2020/7/7	登録 6266776	八女抹茶	福岡県茶商工業協同組合,全国農業協同組合連合会
21	2022/3/18	登録 6530358	福岡有明のり	福岡有明海漁業協同組合連合会
22	2022/5/2	登録 6550966	地島天然わかめ	宗像漁業協同組合
23	2022/8/19	登録 6602824	小倉織	小倉織協同組合
24	2023/8/8	登録 6724616	福岡花ござ	福岡県い製品商工業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
福岡県	八女伝統本玉露	八女伝統本玉露推進協議会	福岡県八女市本村 420-1
福岡県	はかた地どり	福岡県はかた地どり推進協議会	福岡市中央区天神 4 丁目 5 番 23 号

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

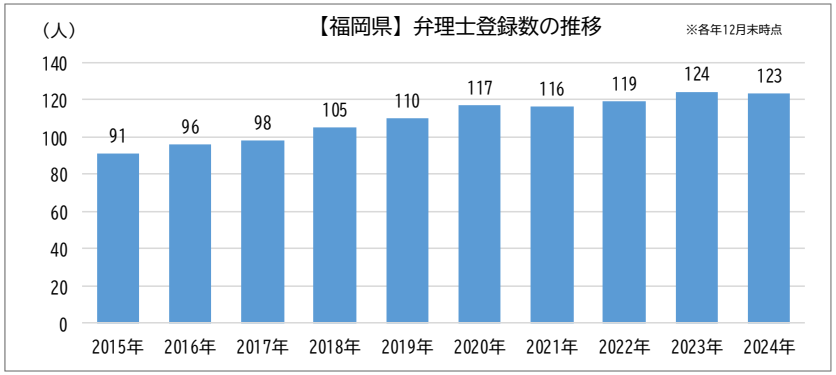
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 福岡県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/fukuoka/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 福岡県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-fukuoka.go.jp/
福岡県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （福岡県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=40&cciType=1 （福岡県内の商工会一覧）https://shokokai.ne.jp/map-2/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
九州工業大学	国立	61	61,716	49	52,800		38	5	23	1	9	197	480,667	94	231,290		130	21	67	2	31
福岡教育大学	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州大学	国立	175	422,177	125	269,601		134	11	41	2	15	835	2,959,148	395	1,016,201		644	24	191	31	58
北九州市立大学	公立	8	20,700	5	20,059		4	－	4	1	2	59	96,010	37	66,036		35	7	24	2	18
九州歯科大学	公立	3	2,200	2	1,650		1	－	2	－	－	10	8,863	3	4,190		5	－	5	－	2
福岡女子大学	公立	2	1,000	2	1,000		2	1	－	－	－	3	1,100	3	1,100		3	－	－	－	－
福岡県立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州共立大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	600	－	0		1	－	－	－	－
九州国際大学	私立	1	1,000	－	0		1	1	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福岡歯科大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	4	15,799	4	15,799		2	1	2	－	1
九州産業大学	私立	10	3,499	8	3,499		2	0	8	0	6	41	11,675	23	9,538		21	7	20	0	11
久留米大学	私立	101	45,679	29	27,724		47	0	54	0	24	40	43,379	19	34,516		22	0	18	0	9
西南学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
第一薬科大学	私立	3	1,900	1	400		1	－	2	－	－	1	1,500	0	0		1	－	－	－	－
中村学園大学	私立	4	2,774	1	1,100		4	－	－	－	－	3	330	1	330		－	－	3	－	3

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
西日本工業大学	私立	1	1,000	1	1,000		－	－	1	－	－	7	4,205	4	2,495		1	－	6	－	3
福岡大学	私立	30	35,836	21	21,140		14	0	16	0	5	79	118,296	54	80,511		55	2	24	0	9
福岡工業大学	私立	4	4,292	－	0		1	0	3	－	1	24	37,245	8	8,630		11	1	13	0	9
久留米工業大学	私立	1	5	1	5		－	－	1	－	1	3	3,112	－	0		1	0	2	－	1
産業医科大学	私立	44	96,660	17	52,499		20	0	24	0	5	20	46,363	6	32,770		15	0	5	0	1
筑紫女学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福岡女学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
西南女学院大学	私立	4	4,032	2	2,235		3	0	1	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州情報大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州栄養福祉大学	私立	0	0	－	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		－	－	－	－	－
日本赤十字九州国際看護大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
聖マリア学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
サイバー大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福岡女学院看護大学	私立	1	196	1	196		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
純真学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福岡看護大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－
福岡国際医療福祉大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
令和健康科学大学	私立	1	500	1	500		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
折尾愛真短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		0	－	－	－	－
東筑紫短期大学	私立	0	0	－	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		－	－	－	－	－
福岡女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
近畿大学九州短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
香蘭女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
純真短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
精華女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
西日本短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州大谷短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福岡こども短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
福岡医療短期大学	私立	0	0	0	0		－	－	－	－	－	0	0	0	0		－	－	－	－	－
久留米工業高等専門学校	国立	1	110	－	0		－	－	1	－	－	12	7,314	8	4,396		6	1	6	－	6
有明工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	20	24,428	9	9,273		7	－	13	－	6
北九州工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	9	17,633	7	13,446		7	1	2	－	2

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
九州工業大学	国立	444	49	207		142	47	107		0	1	18
福岡教育大学	国立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州大学	国立	1,018	157	793		789	249	588		0	8	15
北九州市立大学	公立	55	－	28		17	－	16		－	－	－
九州歯科大学	公立	1	－	1		－	－	－		－	－	－
福岡女子大学	公立	1	－	1		－	－	－		－	－	－
福岡県立大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州共立大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福岡歯科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州産業大学	私立	18	7	7		1	0	1		0	0	0
久留米大学	私立	60	9	32		34	16	23		1	1	6
西南学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
第一薬科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
中村学園大学	私立	0	0	0		－	－	－		1	0	4
西日本工業大学	私立	1	－	1		1	－	1		－	－	－
福岡大学	私立	154	25	98		42	3	30		0	7	4

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
福岡工業大学	私立	50	6	11		18	4	8		0	0	4
久留米工業大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
産業医科大学	私立	36	0	16		10	0	10		0	2	1
筑紫女学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福岡女学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
西南女学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州情報大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州栄養福祉大学	私立	0	－	－		0	－	－		0	0	0
日本赤十字九州国際看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
聖マリア学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
サイバー大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福岡女学院看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
純真学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福岡看護大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福岡国際医療福祉大学	私立	0	0	－		0	0	－		－	－	－
令和健康科学大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
折尾愛真短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東筑紫短期大学	私立	0	－	－		0	－	－		0	0	0
福岡女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
近畿大学九州短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
香蘭女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
純真短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
精華女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
西日本短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州大谷短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福岡こども短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
福岡医療短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
久留米工業高等専門学校	国立	2	－	2		－	－	－		－	－	－
有明工業高等専門学校	国立	12	4	8		－	－	－		－	－	－
北九州工業高等専門学校	国立	6	0	6		1	－	1		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
九州工業大学	国立	10,641	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	国立	26,601	51,477	0	0	2	0	83	0
北九州市立大学	公立	1,142	4,241	0	0	0	0	0	0
九州歯科大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡女子大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州共立大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡歯科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州産業大学	私立	545	0	0	0	0	0	0	0
久留米大学	私立	856	0	0	0	0	0	0	0
西南学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
第一薬科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中村学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
西日本工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡大学	私立	228	0	0	0	0	0	0	0
福岡工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
久留米工業大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案　実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
産業医科大学	私立	661	0	0	0	1,198	0	0	0
筑紫女学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡女学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
西南女学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州情報大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州栄養福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本赤十字九州国際看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
聖マリア学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
サイバー大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡女学院看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
純真学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡看護大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡国際医療福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
令和健康科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
折尾愛真短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
東筑紫短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿大学九州短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
香蘭女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
純真短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
精華女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
西日本短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大谷短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡こども短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡医療短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
久留米工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0
有明工業高等専門学校	国立	7	0	0	0	0	0	0	0
北九州工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
東洋ステンレス研磨工業株式会社	太宰府市	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 デザイン経営企業 事業概要：ステンレス鋼板の受託研磨加工及び各種金属の受託加工。自社ブランド「MAKO」の製造販売等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
株式会社 Kyulux	西区	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用ベンチャー 事業概要：次世代有機 EL 材料の開発・製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
TOTO 株式会社	北九州市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 デザイン経営企業 事業概要：グローバル住設事業（日本住設事業、中国・アジア住設事業、米州・欧州住設事業）、新領域事業（セラミック事業、環境建材事業） https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
株式会社タカギ	北九州市	令和 2 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：家庭用園芸用品、家庭用浄水器、省エネ商品の開発、製造、販売・プラスチック射出成形加工・金型事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2020_tizai_kourou.html
株式会社フジコー	北九州市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （特許活用） 事業概要：複合金属製品（ロール製品等）・環境プラント向け製品の製造・販売・補修、操業関連作業、光触媒製品の製造・販売等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
株式会社東洋新薬	福岡市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 （商標活用） 事業概要：健康食品・機能性食品、トクホ商品、医薬品、化粧品、医薬部外品の研究・開発、製造・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
三菱電機株式会社	福岡市	令和７年度九州地方発明表彰 文部科学大臣賞 使いやすさに優れた低ノイズパワー半導体（特許第 6964566 号）
アサヒシューズ株式会社	久留米市	令和７年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 靴底部材、及び、それを用いた靴（特許第 7117785 号）
株式会社タカギ	北九州市	令和７年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 簡単に取り付けできる蛇口用ホース継手（特許第 6775810 号）
ＴＯＴＯ株式会社	北九州市	令和７年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 低温プロセス用半導体製造装置部材（特許第 6909447 号）

ゼン技研株式会社	太宰府市	令和７年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 間詰めコンクリートアンカー（意匠登録第 1738775 号）
株式会社安川電機	北九州市	令和７年度九州地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 モータ駆動機械装置の動作異常判定システム（特許第 6593715 号）
デンカ株式会社	大牟田市	令和７年度九州地方発明表彰 特許庁長官賞 球状シリカ粒子（特許第 7041788 号）
株式会社安川電機	北九州市	令和６年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 結線基板を用いたサーボモータ（特許第 5585943 号）
アサヒシューズ株式会社	久留米市	令和６年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 靴底（特許第 7062234 号）
パナソニックコネクト株式会社、i-PRO 株式会社	福岡市	令和６年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 空間に調和しやすい監視カメラ（意匠登録第 1705402 号）
（元）三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和６年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 １加圧式の吸着・噴出ステージ基板処理方法（特許第 6443582 号）
株式会社タカギ	北九州市	令和６年度九州地方発明表彰 九州経済産業局長賞 水栓バルブのグリース引き込み構造（特許第 7094523 号）
株式会社フジコー	北九州市	令和５年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 高機能フィルタを備えた空気清浄機（特許第 6433916 号）
アサヒシューズ株式会社	久留米市	令和５年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 運動靴（意匠登録第 1491290 号）
三菱電機株式会社	福岡市	令和５年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 長期安定動作に優れたＳｉＣ－ＭＯＳＦＥＴ（特許第 5694119 号）
ＴＯＴＯ株式会社	北九州市	令和５年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 絶縁耐圧に優れた半導体製造装置用部材（特許第 6489277 号）
デンカ株式会社	大牟田市	令和５年度九州地方発明表彰 発明協会会長賞 金属－炭化珪素質複合体及びその製造方法（特許第 6595740 号）
株式会社オーレック、株式会社オーレックＲ＆Ｄ	広川町	令和５年度九州地方発明表彰 特許庁長官賞 水田除草用回転レーキ（特許第 7165001 号）
株式会社寿ホールディングス	北九州市	令和４年度九州地方発明表彰 文部科学大臣賞 吸着性能に優れた浄水器用カートリッジ（特許第 6101195 号）
ヤンマー建機株式会社、Yanmar Compact Germany GmbH	筑後市	令和４年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 油圧ショベルの油圧制御（特許第 6789843 号）
デンカ株式会社	大牟田市	令和４年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 フッ化物蛍光体及びその製造方法（特許第 6867292 号）

三菱電機株式会社	福岡市	令和４年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 高破壊耐量を備えた低損失ＩＧＢＴ（特許第 5621703 号）
日本水産株式会社、博多まるきた水産株式会社	東京都港区	令和４年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 マイクロ波による水産練り製品の連続的加熱・成形方法（特許第 5918470 号）
ＴＯＴＯ株式会社、JAMES BURY DESIGN	北九州市	令和４年度九州地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 浴槽の意匠（意匠登録第 1620940 号）
株式会社安川電機	北九州市	令和４年度九州地方発明表彰 特許庁長官賞 複数モータを制御する通信システム（特許第 6372572 号）
株式会社タカギ	北九州市	令和３年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 散水ノズル操作レバーの作動荷重低減構造（特許第 5619053 号）
三菱電機株式会社	東京都千代田区	令和３年度九州地方発明表彰 福岡県発明協会会長賞 階段状不純物層形成パワー半導体とその製法（特許第 5309360 号）
株式会社安川電機、岡住工業株式会社	北九州市	令和３年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 太陽光パワーコンディショナの冷却構造（特許第 6358349 号）
ＴＯＴＯ株式会社	北九州市	令和３年度九州地方発明表彰 福岡県知事賞 洗面器の意匠（意匠登録第 1636891 号）
三菱電機株式会社	福岡市	令和３年度九州地方発明表彰 特許庁長官賞 高信頼性リード直接接合型パワーモジュール（特許第 6156381 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社オーレック	広川町	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/16.pdf 特許・意匠とデザインを武器に製品の価値を高め、新市場を開拓（リブランディング含む）。知財を経営戦略に活用。
東洋ステンレス研磨工業株式会社	太宰府市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 研磨技術を棚卸し・分類見直しし、品番「mako」として体系化して社内共有。企画～開発情報をデジタル管理し、他社デザイン動向も定期的に調査。
株式会社筑水キャニコム	うきは市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html 他者が考えつかないユニークなネーミングでブランド認知度を向上
株式会社ヤマウ	福岡市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 主力製品が工期短縮と省人化を実現し、特許ライセンス供与で収入確保（事例見出しより）
株式会社タカギ	北九州市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 発明した製品が業界標準品になって、業界の発展に寄与（事例見出しより）
環境電子株式会社	福岡市	九州経済産業局：令和 6 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html ベトナム市場に挑む生物監視システムのブランディングと 知財・契約戦略（事例見出しより）
チャリチャリ株式会社	福岡市	九州経済産業局：令和 6 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 事業を有利に導く知財業務の定着（事例見出しより）
株式会社アグリツリー	那珂川市	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html ソーラーシェアリングにおける独自技術の開発戦略と権利化検討（事例見出しより）
株式会社天野商店	朝倉市	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 産学連携による新たな乳酸発酵飲料商品開発への挑戦（事例見出しより）
HMS 株式会社	福岡市	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 特許情報分析の体制構築を進め、知財戦略を自走させる会社へ（事例見出しより）

株式会社九州電化	福岡市	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 九州電化のめっき技術が秘めたさらなる可能性の特定とブランディング（事例見出しより）
株式会社アステック入江	北九州市	九州経済産業局：令和 4 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html エシカルゴールドの区分強化、ロゴ、キャッチコピーの制作（事例見出しより）
株式会社イワタダイナース	福岡市	九州経済産業局：令和 4 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 差別化戦略の構築と組織・事業インフラの改善支援（事例見出しより）
AIM 株式会社	福岡市	九州経済産業局：令和 4 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 「織らない布」事業に係るビジネスモデル整理とブランド戦略の策定（事例見出しより）
株式会社 Kiwi	福岡市	九州経済産業局：令和 4 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 医療従事者向けウェブサービスのビジネスモデル・課題の整理と企業ブランディング（事例見出しより）
株式会社アポロジャパン	北九州市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 特許技術「スクリーンコード」読取りシステム「SCVoice」の提供価値分析と営業戦略構築（事例見出しより）
有限会社石橋屋	大牟田市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 工場見学の受け入れ管理を徹底し、コンニャクを守る（支援タイトルより）
株式会社大建	福岡市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて海外商標権を取得知財を活用して海外展開を目指す（支援タイトルより）
株式会社リョーワ	北九州市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて知財体制に対する意識が向上、油圧から AI への挑戦とそれを支える知財戦略（支援タイトルより）
株式会社ヤマウ	福岡市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて知財対策の重要性を再認識、今後は知財を武器に海外事業を展開（支援タイトルより）
イフジ産業株式会社	粕屋町	INPIT：特許情報分析支援事業 2021 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 開発中製品を市場に出すために（支援見出しより）
株式会社スポーツセンシング	福岡市	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 研究開発の方向性を見極めたい（支援見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ **第４次福岡県中小企業振興基本計画　（令和 7 年 4 月～令和 10 年 3 月）**

推進する施策
1　中小企業の創業の促進を図るための施策
(1)創業希望者の確保及び育成
(2)創業者による事業計画策定の促進
(3)創業に必要な資金の円滑な供給
2　中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策
(1)経営基盤強化に係る計画策定の促進
(2)事業活動を担う人材の確保
(3)事業活動を担う人材の育成
(4)事業活動に必要な資金の円滑な供給
(5)情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進
(6)事業承継の円滑化の促進
(7)生産性の向上の促進
(8)適正な価格転嫁の円滑化の推進
3　中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策
(1)新たな事業展開に係る計画策定の促進
(2)新たな事業活動を担う人材の確保及び育成
(3)技術の高度化の促進
(4)新たな商品及び役務の開発の促進
(5)アジアをはじめとする海外展開の促進
(6)成長分野への参入促進
4　小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策
(1)事業の持続的な発展に係る計画策定の促進
(2)生産性の向上の促進
(3)事業活動に必要な資金の円滑な供給

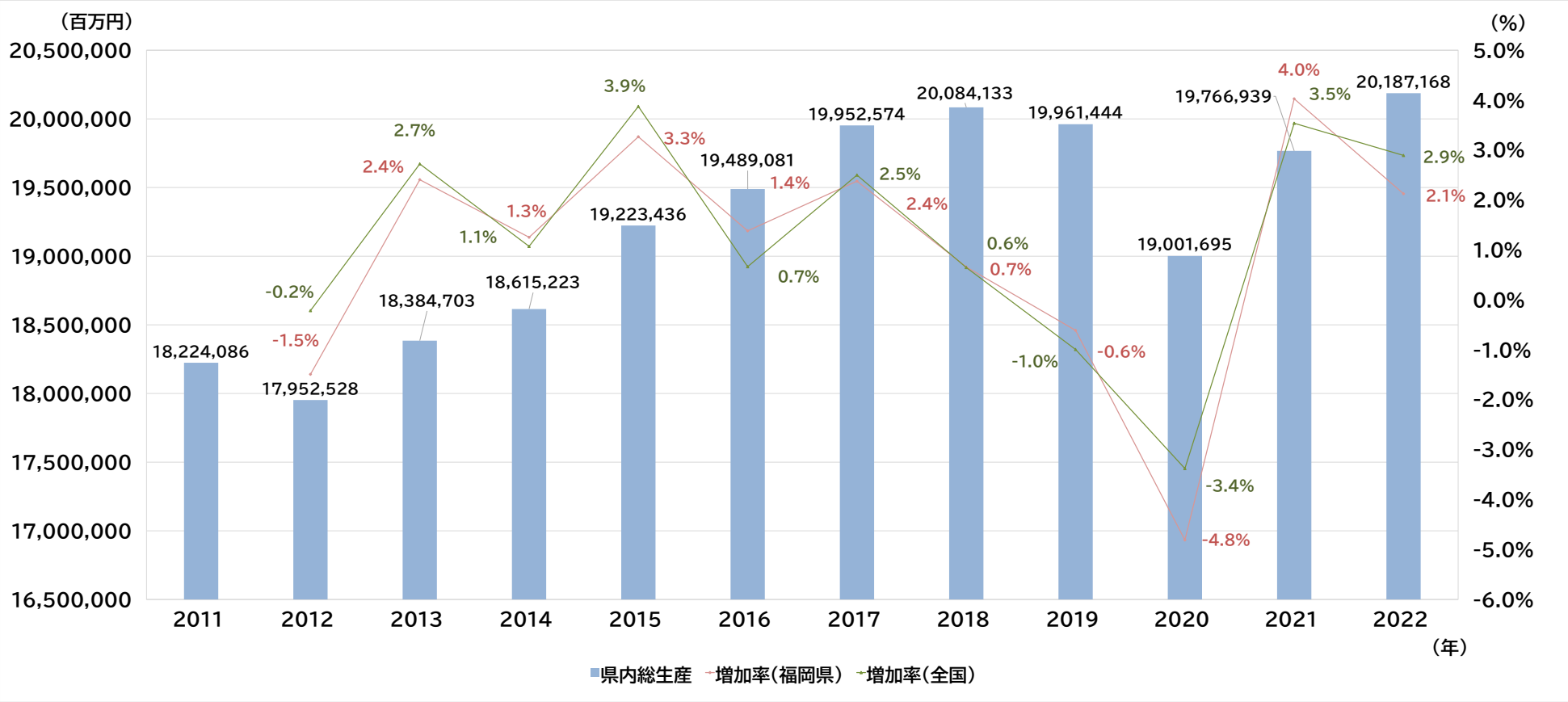
出典：https://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/smepromotion-4thbasicplan.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

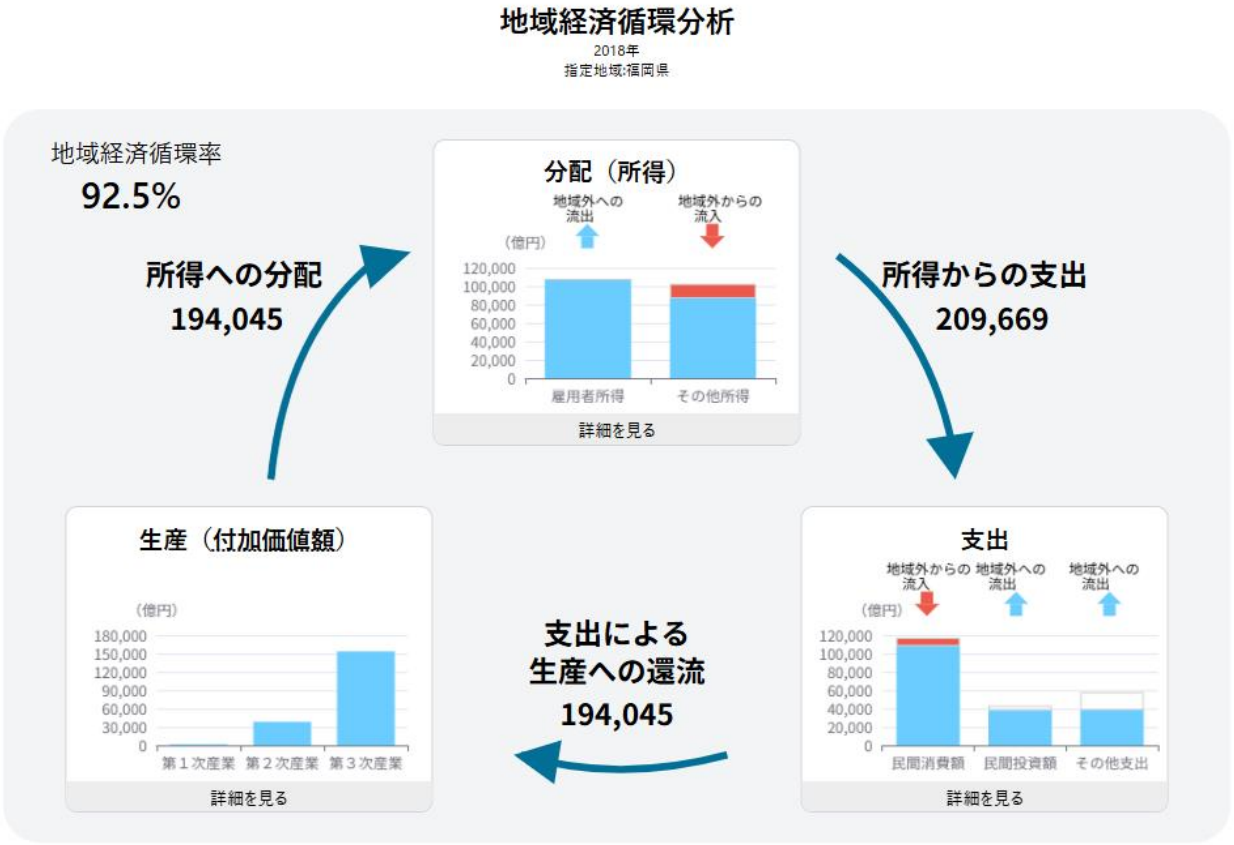
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	（位）

出典：県民経済計算

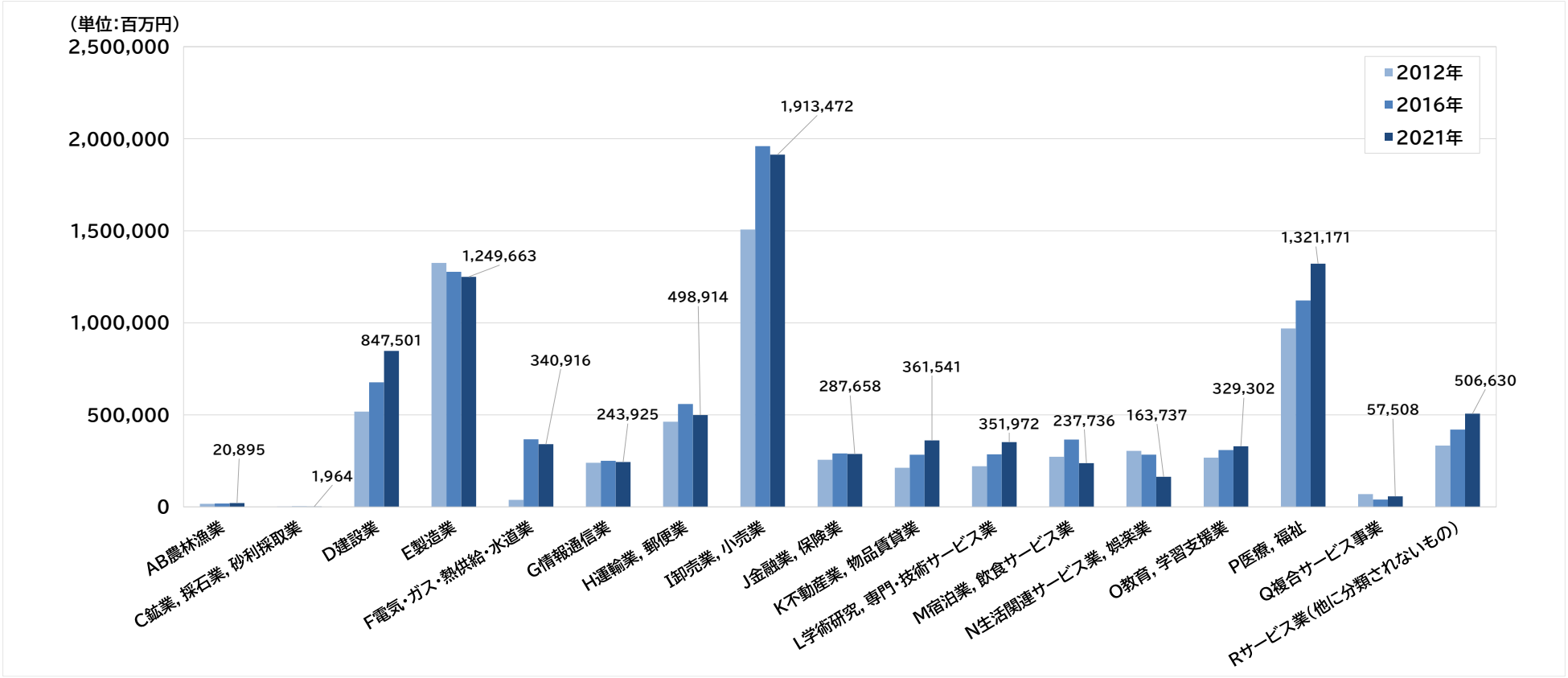
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



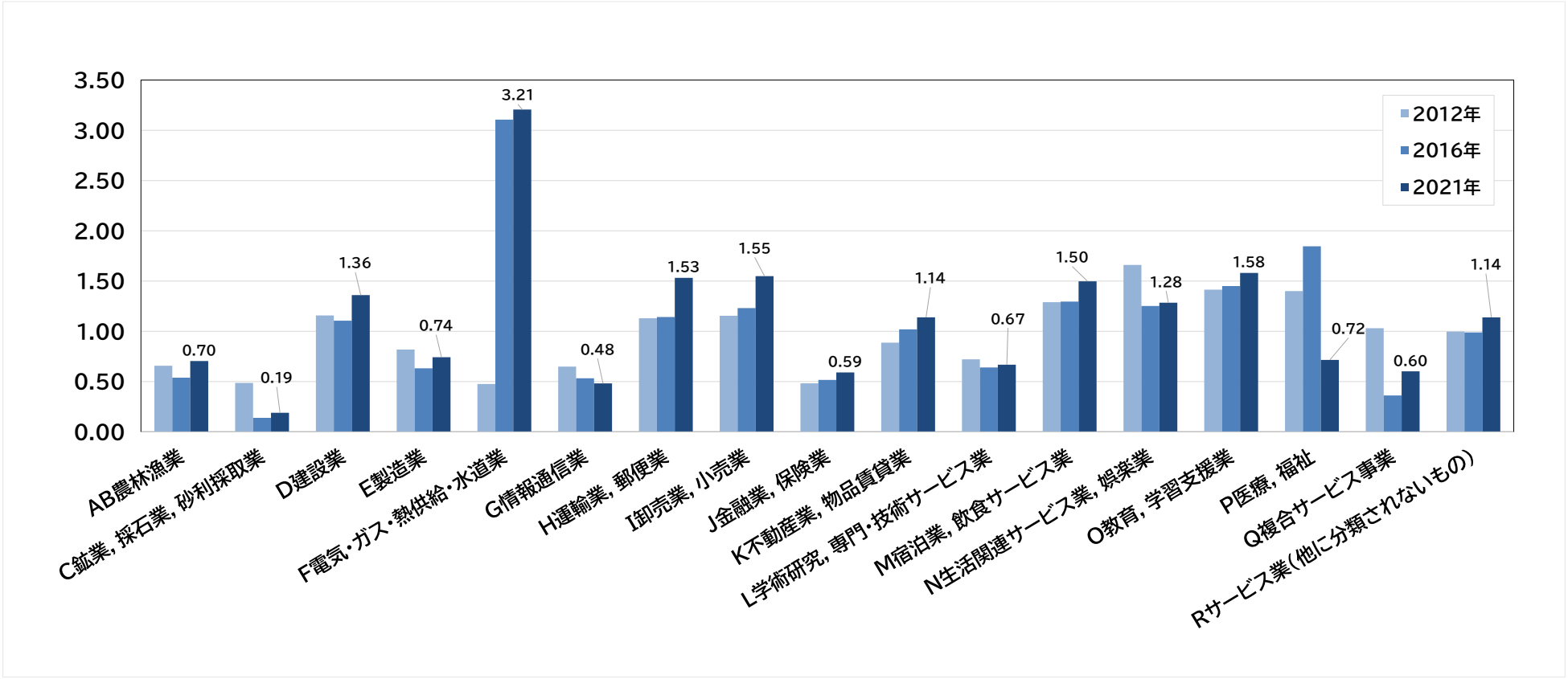
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	20	21	7	9	4	5	7	5	5	5	5	5	5	5	6	7	5

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

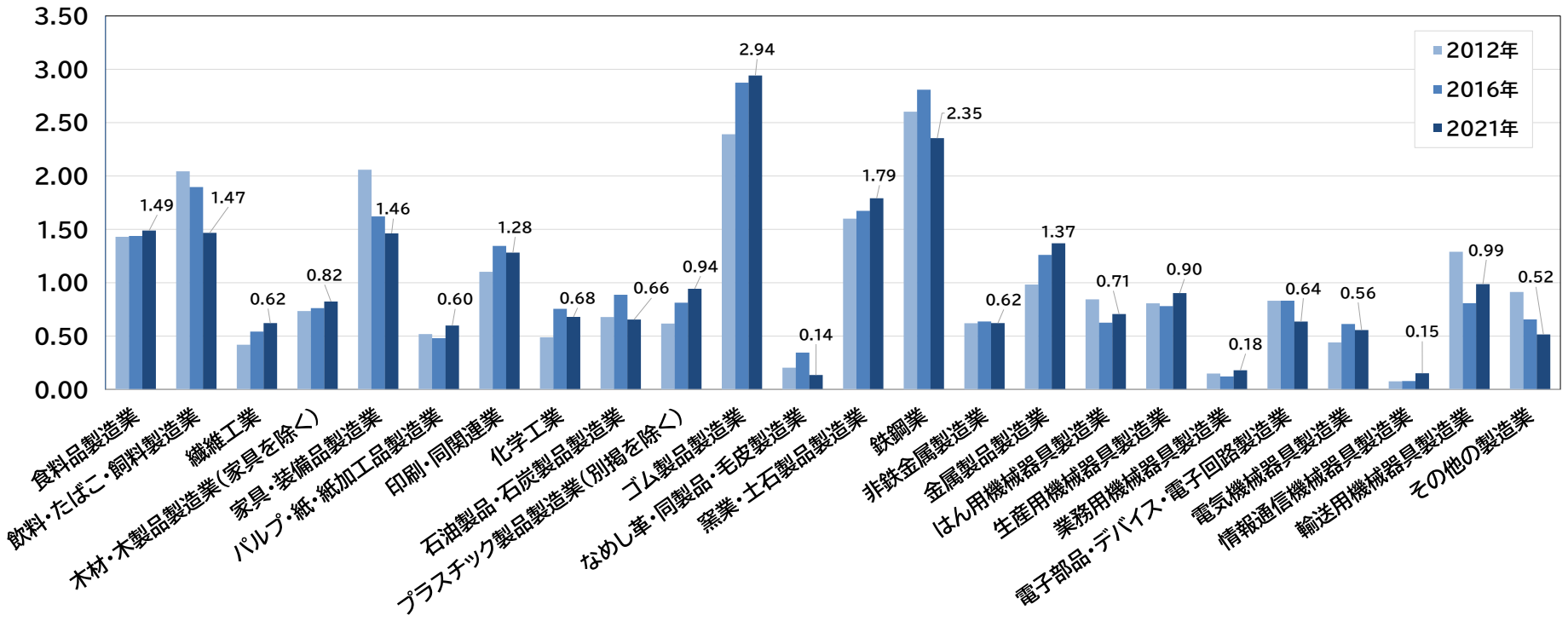
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

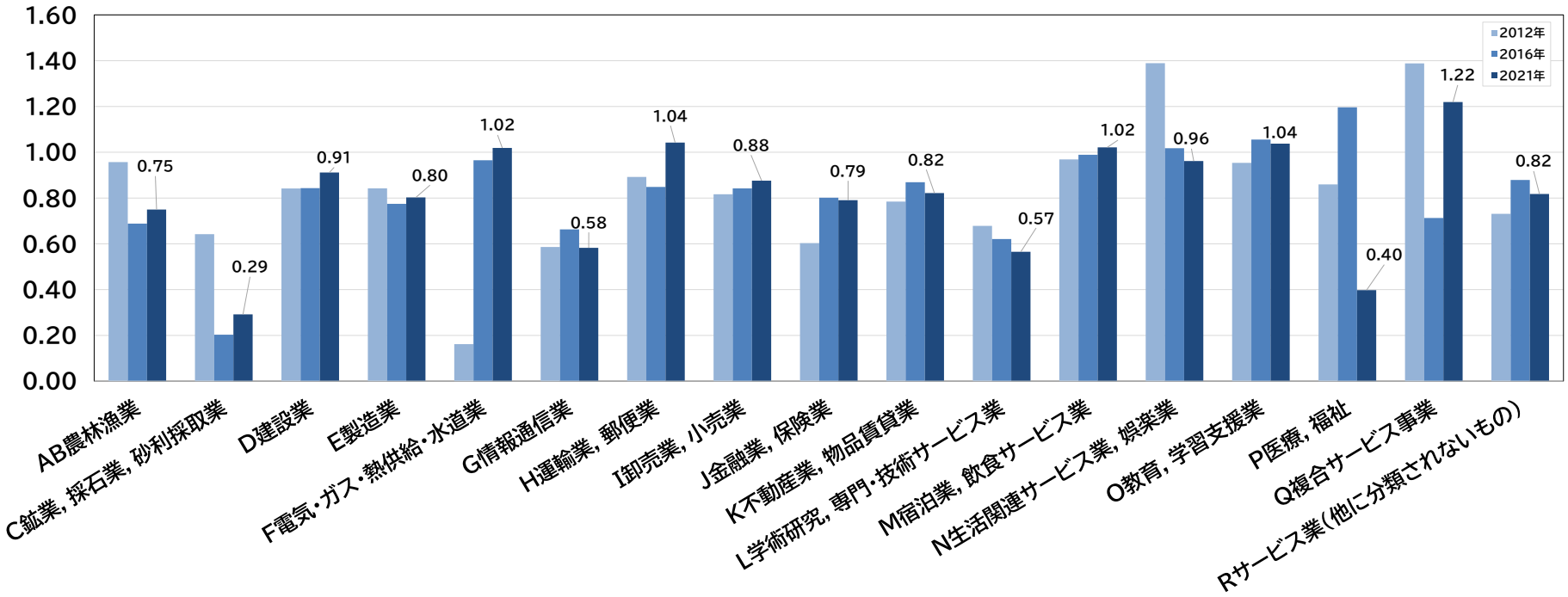


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

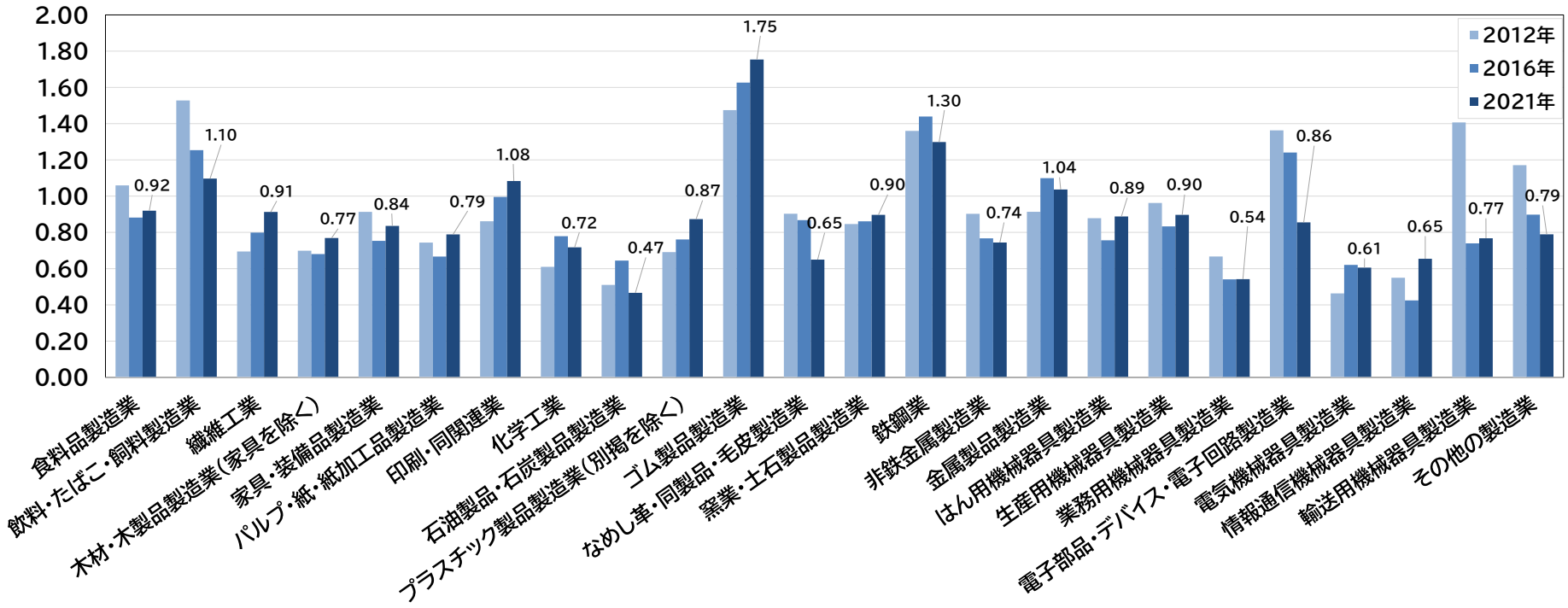
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

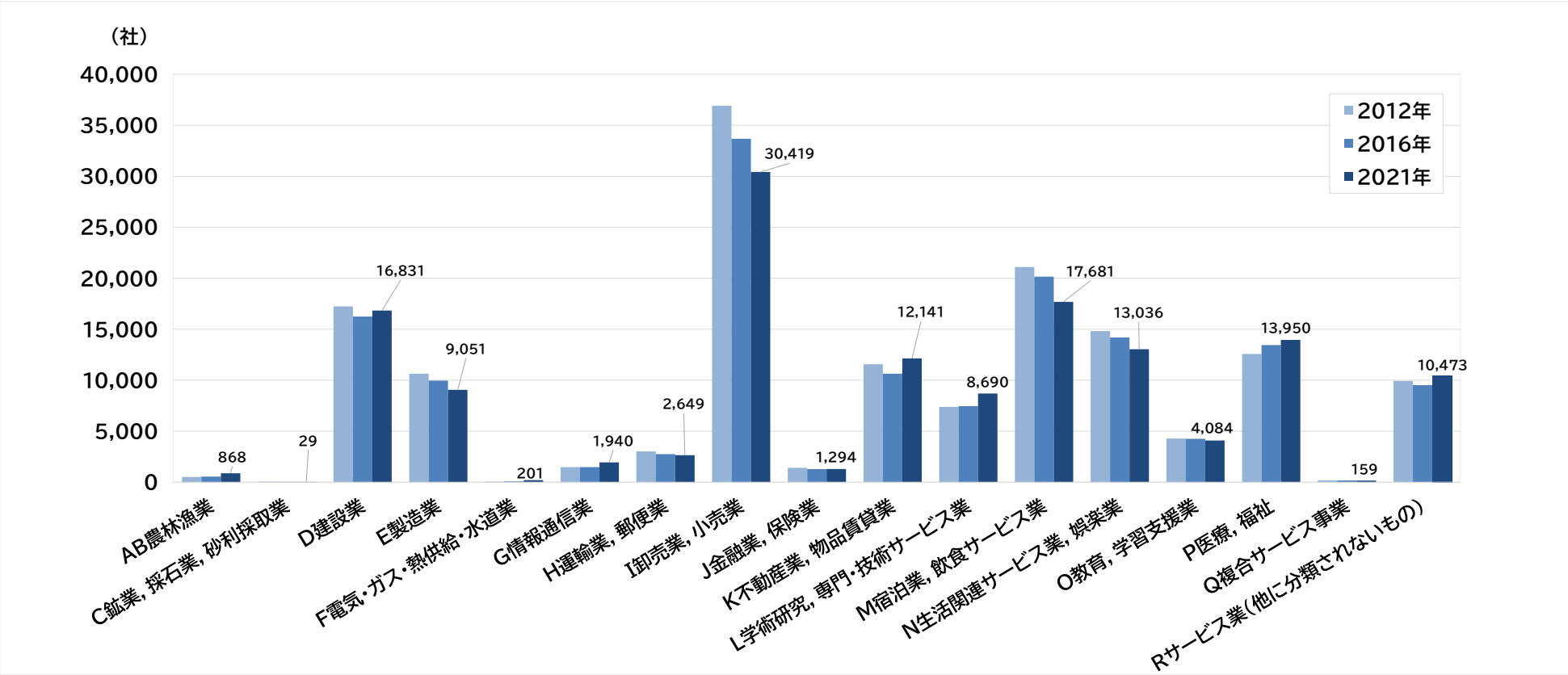


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

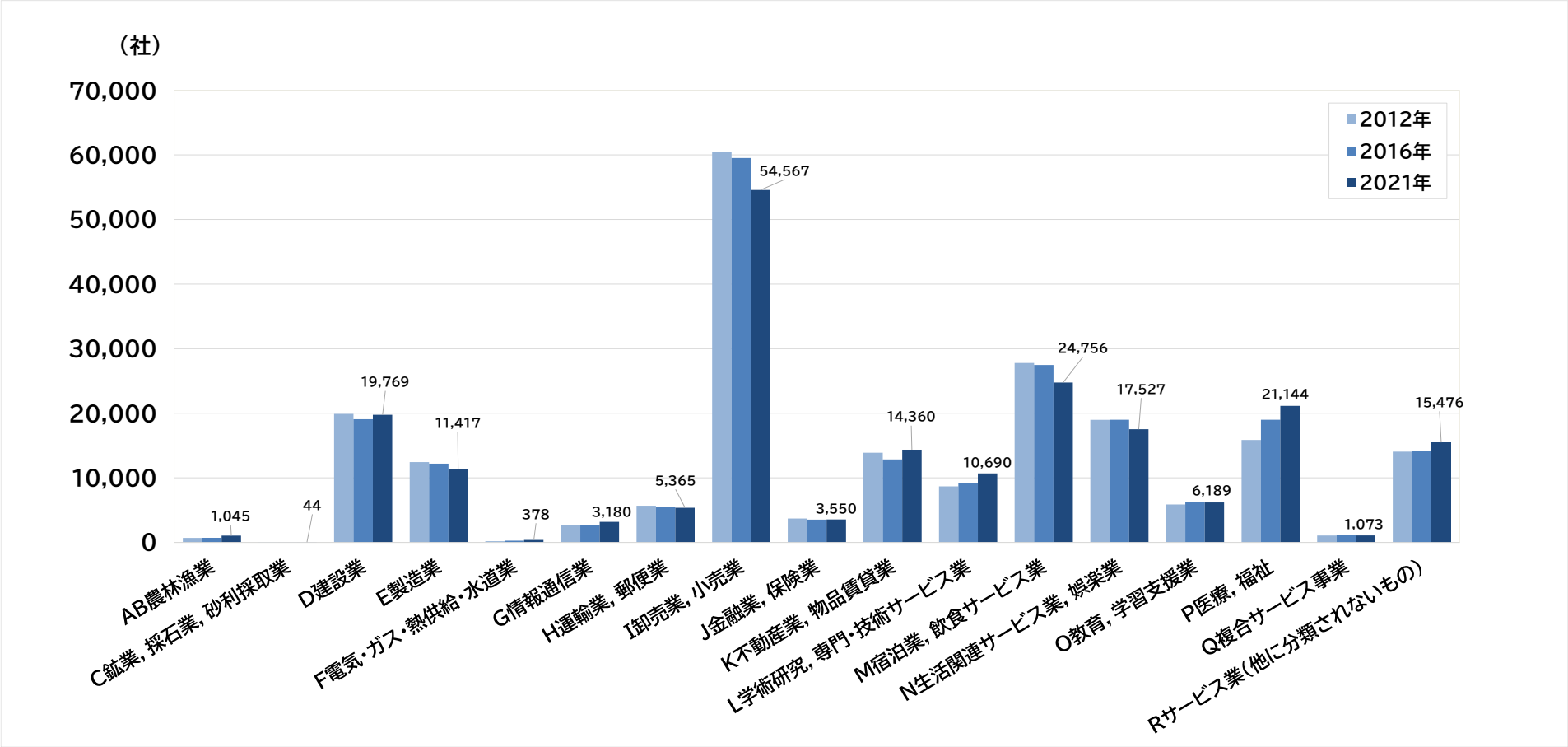


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	11	19	8	10	6	5	8	5	6	8	5	7	7	7	5	9	7

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

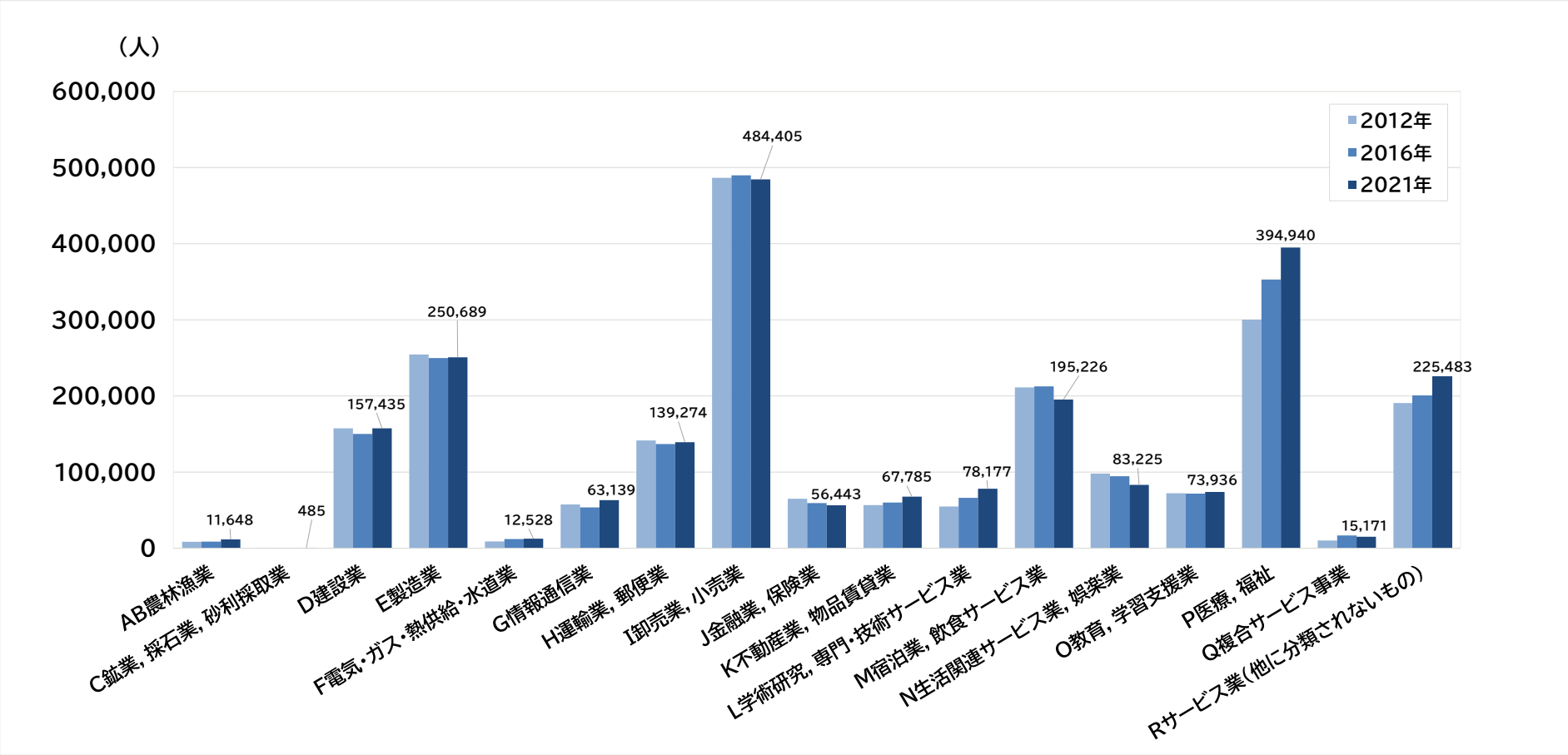


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	10	16	8	10	4	5	8	5	6	8	5	7	8	8	6	6	6

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

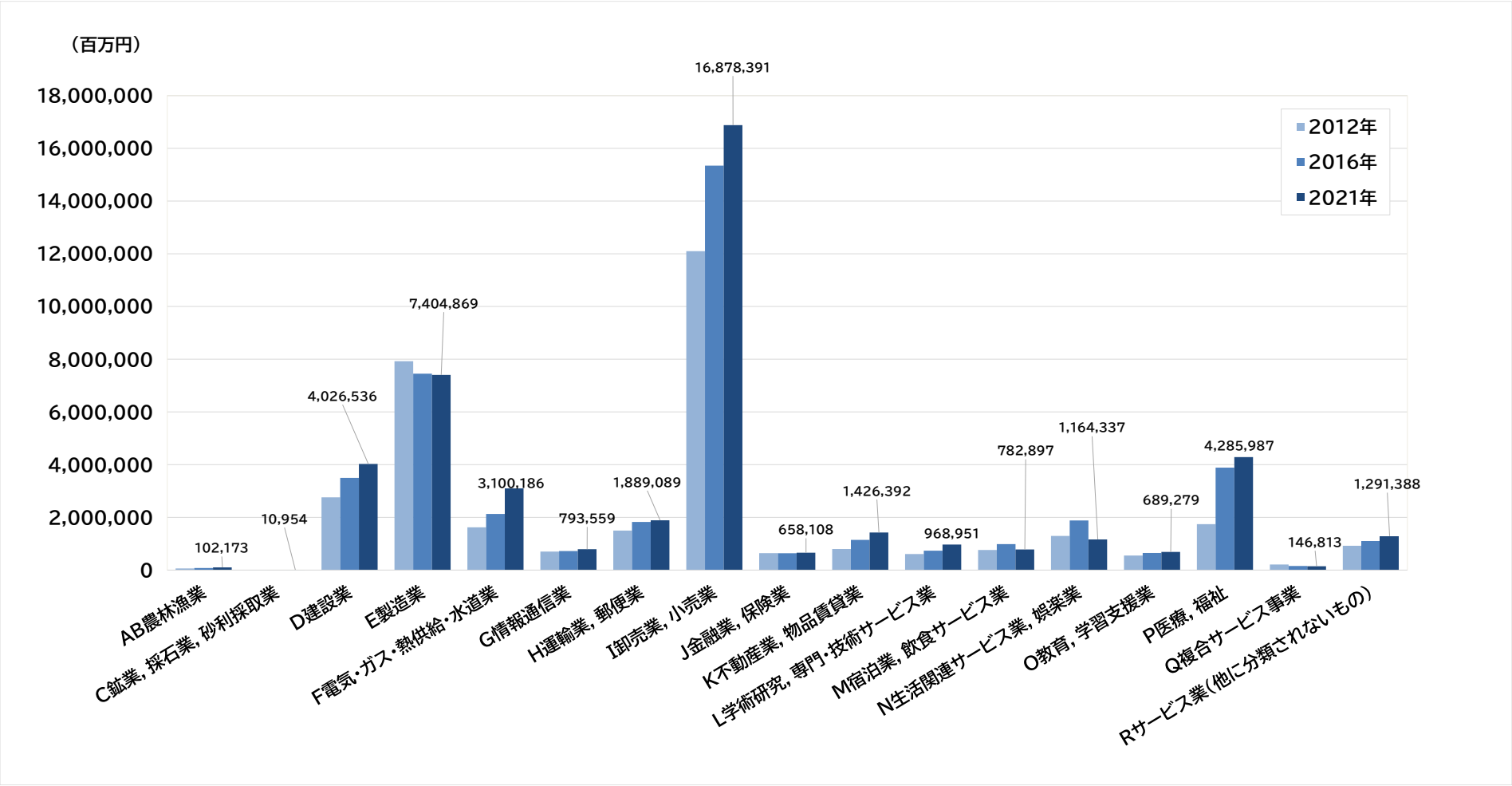


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	12	13	7	9	4	5	7	6	5	6	5	6	9	8	5	9	5

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）

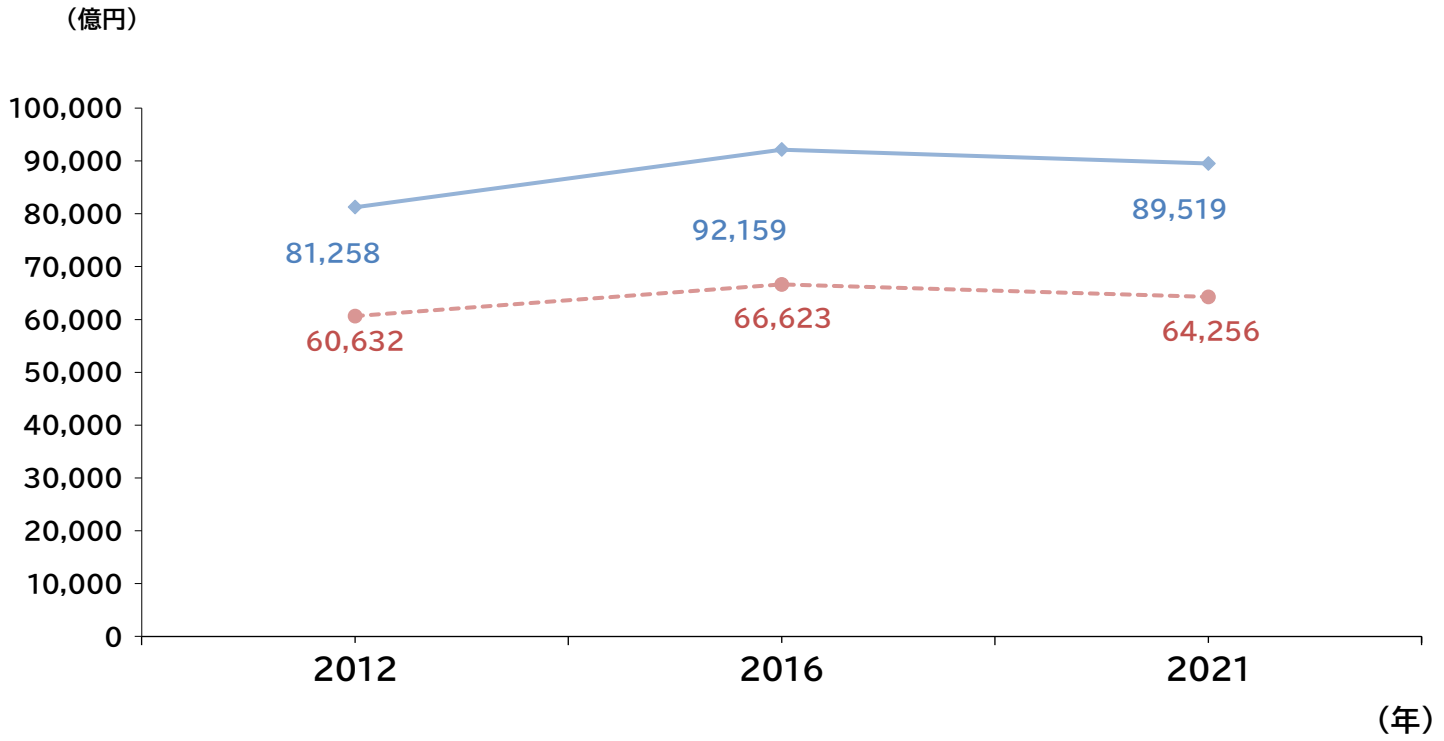


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	23	14	6	10	4	5	6	4	6	5	5	5	5	5	7	11	6

（位）

出典：経済センサス

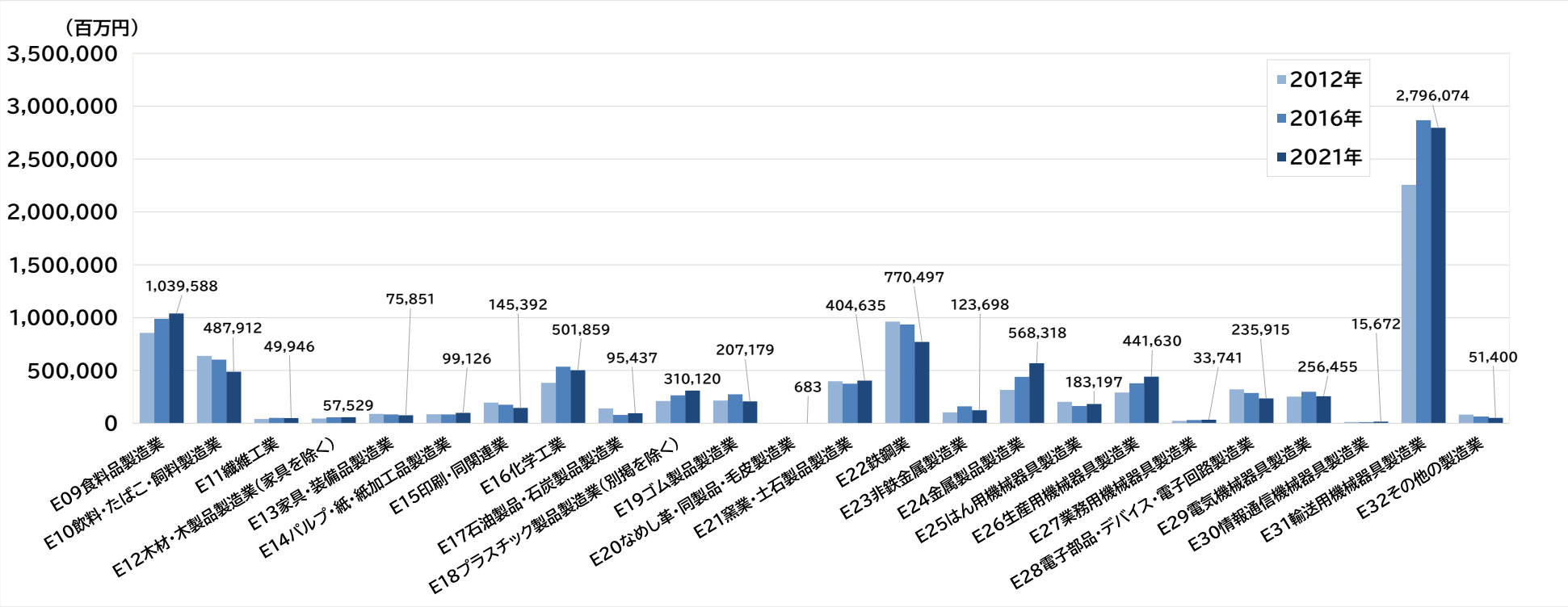
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	12	11	10	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

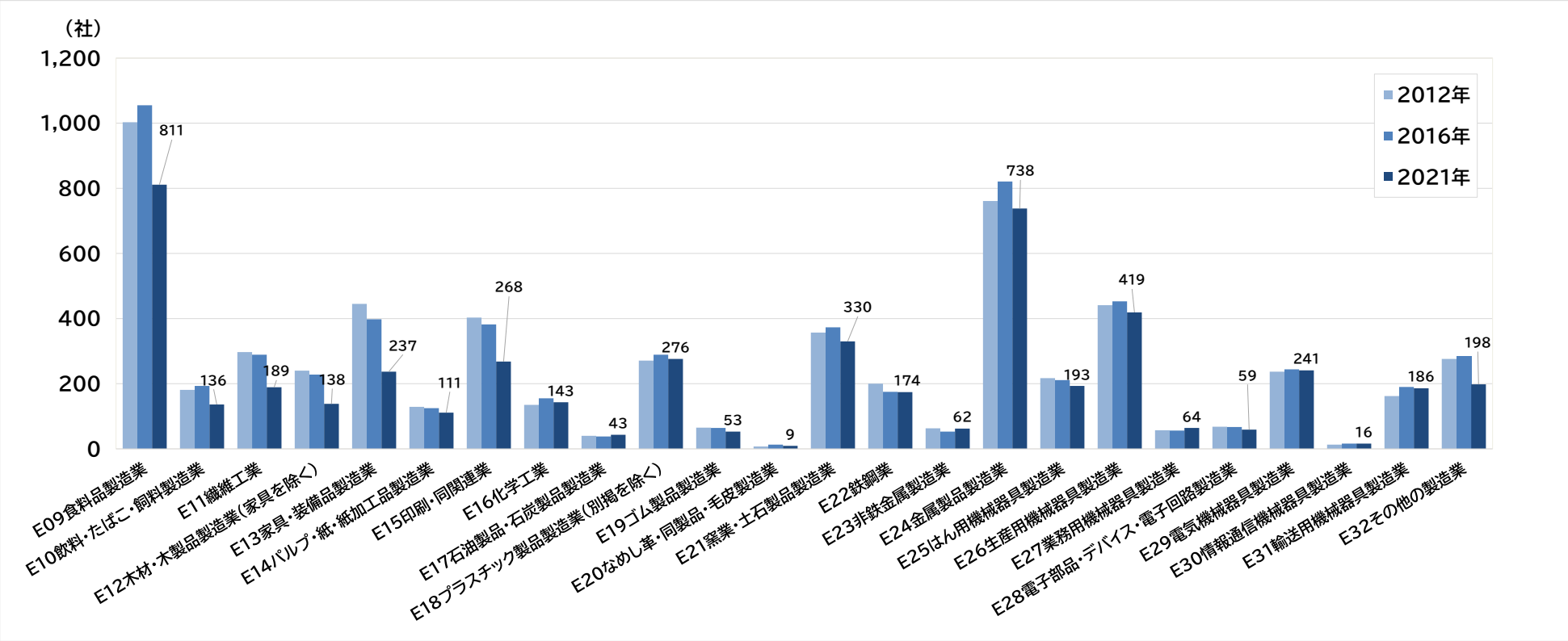


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	10	6	22	20	10	23	10	19	14	14	2	29	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	2	7	23	8	20	18	31	31	17	28	5	23	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



全国順位（2021 年）	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
	6	4	19	7	4	13	9	10	5	14	14	17	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	5	6	15	10	11	14	16	26	11	19	17	9	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

佐賀県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

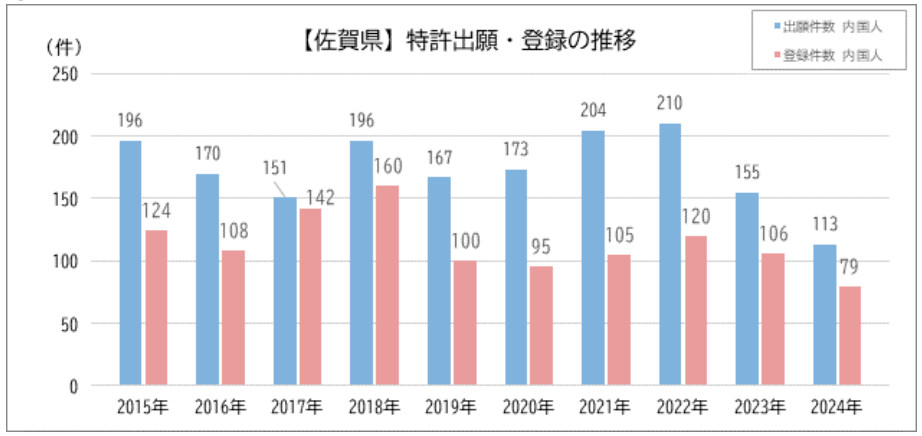
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

佐賀県

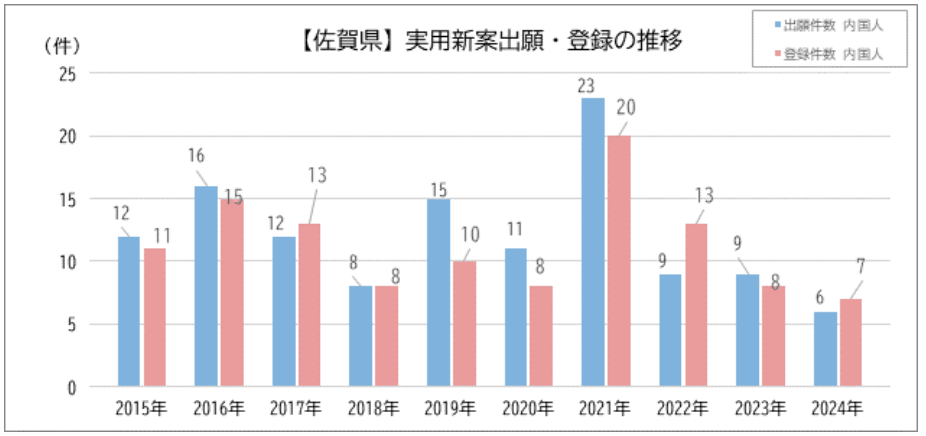
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

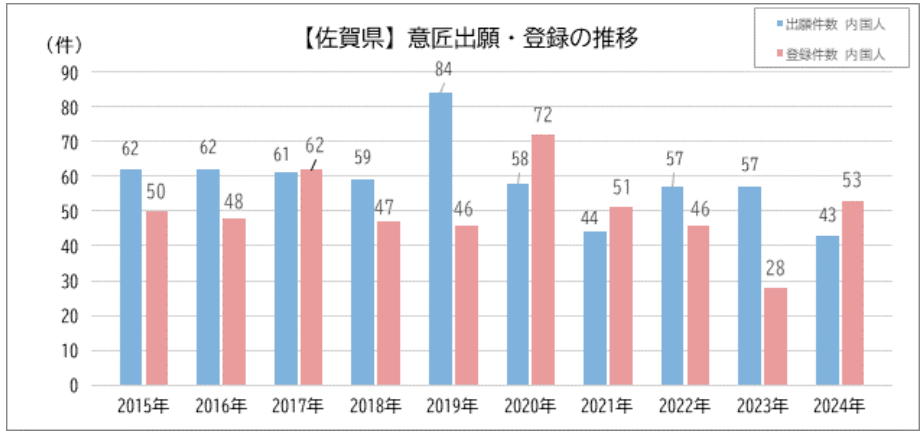
①特許出願・登録件数（国内）



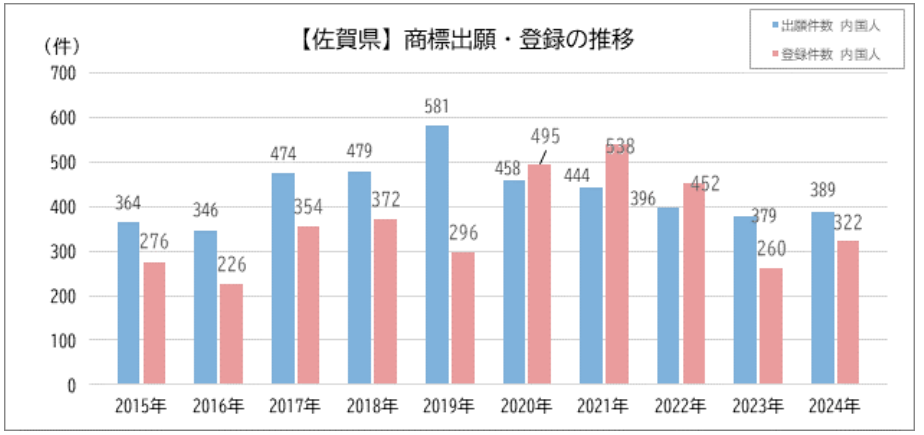
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

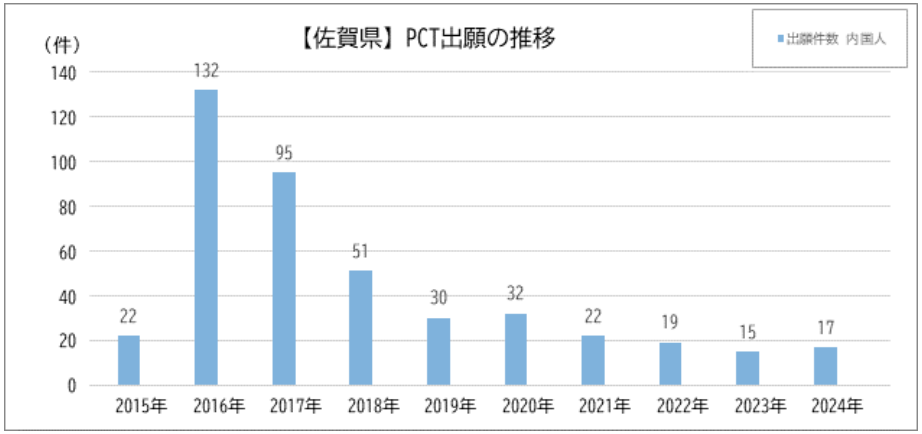


④商標出願・登録件数（国内）



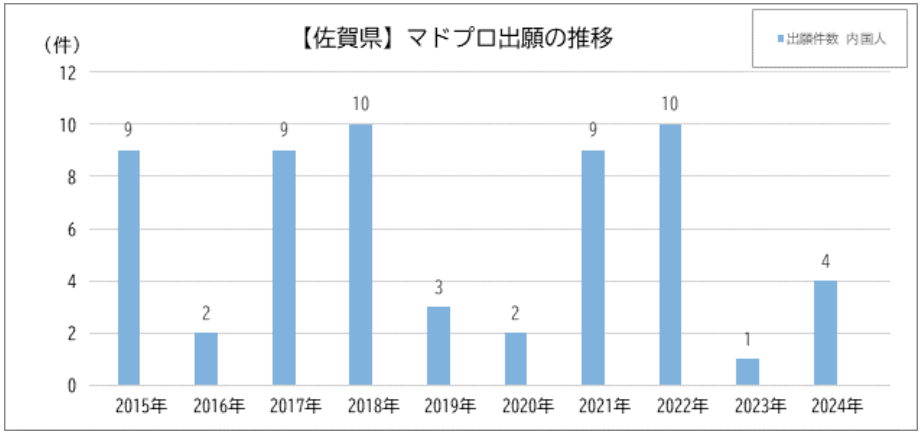
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

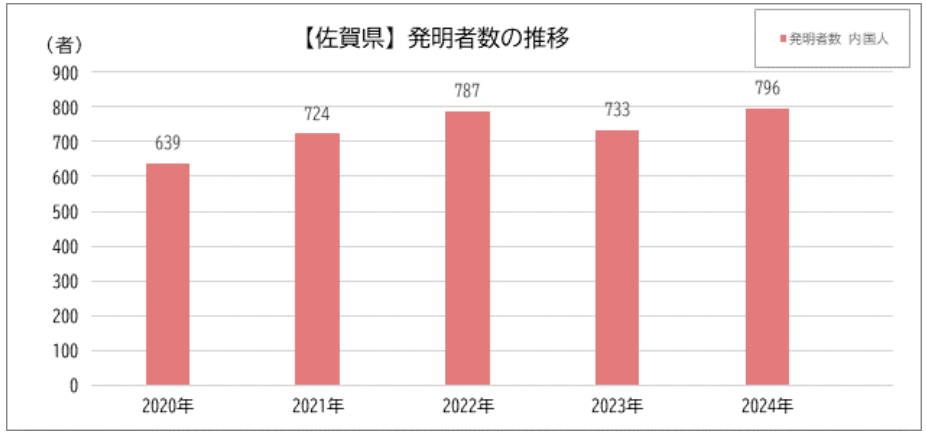
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

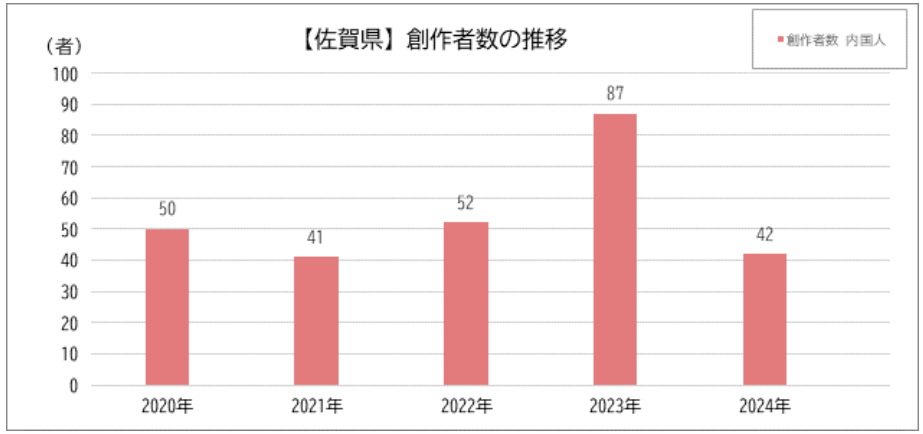
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	35
特許登録件数	38
実用新案出願件数	42
実用新案登録件数	41
意匠出願件数	32
意匠登録件数	33
商標出願件数	38
商標登録件数	38
特許出願件数（国際：PCT 出願）	38
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	38

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	35
創作者数	36

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/12/1	登録 5006967	神埼そうめん	神埼そうめん協同組合
2	2007/1/5	登録 5015461	佐賀のり	佐賀県有明海漁業協同組合
3	2007/6/22	登録 5055945	伊万里梨	伊万里市農業協同組合
4	2007/6/22	登録 5056790	佐賀産和牛	佐賀県農業協同組合
5	2007/7/27	登録 5065356	小城羊羹	小城羊羹協同組合
6	2008/6/13	登録 5140676	うれしの茶	西九州茶農業協同組合連合会,佐賀県茶商工業協同組合
7	2008/7/18	登録 5152697	唐津焼	唐津焼協同組合
8	2020/6/2	登録 6256041	女山大根	多久市商工会
9	2021/7/16	登録 6417183	竹崎カキ	佐賀県有明海漁業協同組合
10	2022/5/11	登録 6554002	諸富家具	諸富家具振興協同組合
11	2025/3/25	登録 6911501	桐岡ナス	多久市商工会

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

（－）

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

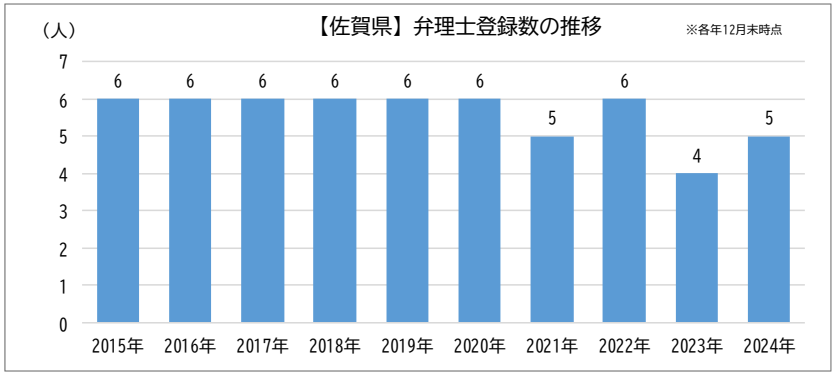
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 佐賀県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/saga/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 佐賀県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-saga.go.jp/
佐賀県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （佐賀県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=41&cciType=1 （佐賀県内の商工会一覧）https://www.sashoren.ne.jp/rengoukai/map/index.html

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

③－３弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２ 大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
佐賀大学	国立	35	86,697	5	4,722		14	4	21	0	17	124	116,995	40	70,516		55	1	69	2	17
西九州大学	私立	1	234	1	234		1	－	－	－	－	1	800	1	800		1	－	－	－	－
佐賀女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
佐賀大学	国立	183	34	115		79	7	72		2	4	20
西九州大学	私立	0	0	－		－	－	－		－	－	－
佐賀女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
佐賀大学	国立	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
西九州大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
久光製薬株式会社	鳥栖市	平成 27 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （商標活用） 事業概要：医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品等の製造、販売及び輸出入 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h27_tizai_kourou.html
佐藤商会	佐賀市	令和７年度九州地方発明表彰 中小企業庁長官賞 鎮圧ロール及び農作業機（特許第 6159744 号）
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和７年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 停電範囲の抑制に有効な配電塔制御システム（特許第 7512730 号）
副島硝子工業株式会社、カシオ計算機株式会社	佐賀市	令和７年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 多層ガラスの製造方法（特許第 7519674 号）
株式会社大慶	有田町	令和７年度九州地方発明表彰 九州オープンイノベーションセンター会長賞 鍋蓋（特許第 7499541 号）
武井電機工業株式会社	みやき町	令和６年度九州地方発明表彰 中小企業庁長官賞 加工品質と処理能力とを両立したレーザ加工装置（特許第 7319664 号）
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和６年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 開閉器の内部短絡時における放圧構造（特許第 6628040 号）
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和５年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 太陽電池モジュール異常ストリング特定装置（意匠登録第 1642830 号）
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和４年度九州地方発明表彰 発明協会会長賞 アーク発生回路を特定できるアーク検出装置（特許第 6958146 号）
日本建設技術株式会社	唐津市	令和４年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 靴の中や靴箱に入れて使用する脱臭剤（意匠登録第 1363253 号）
日本建設技術株式会社	唐津市	令和４年度九州地方発明表彰 九州オープンイノベーションセンター会長賞 ＦＷＧ・ウッドチップ工法を用いた斜面緑化（特許第 3939305 号）
株式会社オプティム	佐賀市	令和３年度九州地方発明表彰 文部科学大臣賞 契約書ＡＩ解析・管理システム（特許第 6290459 号）
株式会社戸上電機製作所	佐賀市	令和３年度九州地方発明表彰 佐賀県発明協会会長賞 短絡事故による破片落下を防ぐ開閉器（特許第 6780376 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社中山ホールディングス	武雄市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 新規開発前から社内簡易調査＋弁理士確認で他社知財調査を徹底。基本方針として秘匿より出願を重視し、秘密情報管理（持込禁止等）の周知も継続。
いづみやコーヒーロースターズ株式会社	佐賀市	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html こだわりの焙煎職人が生み出す 九州　佐賀発の珈琲を海外へ届ける 海外進出にあわせ、自社名の商標を登録（事例見出しより）
吉田刃物株式会社	多久市	九州経済産業局：令和 4 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 刃物事業におけるブランド管理マニュアル策定とインナーブランディング（事例見出しより）
株式会社トーセン農場	嬉野市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 偶然から生まれた画期的な魚粉を、水産業を救う知的財産に（支援タイトルより）
有限会社くらどみ	多久市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて自社のノウハウを認識、知財を生かして今後の事業拡大を目指す（支援タイトルより）
シンエイメタルテック株式会社	神埼市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 半年間の知財活動計画を立てて事業を推進、特許出願・ノウハウ保護により独自技術を守る（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆「佐賀県『食』と『農』の振興計画 2023」（令 5 年度～令和 14 年度）

施策の展開方向性
Ⅰ 磨き、稼ぎ、つながる農業の確立【農業の振興】
1 稼ぐ農業経営体の創出に向けた磨き上げ
(1) 佐賀の強みを活かした収益性の高い農産物づくり
(2) スマート農業の推進や新品種、新技術の開発・普及
(3) 農村地域の資源を活かした経営の多角化・起業の促進
(4) 県産農産物のブランド力の向上と販路の拡大
(5) 持続可能で安全、安心な農産物づくり
(6) 多様な雇用人材の確保
(7) 地域の営農ビジョンを実現する基盤整備の推進
2 次世代の担い手の確保・育成
(1) 意欲のある新規就農者の確保
(2) 経営力のある担い手の育成や女性農業者の活躍推進
(3) 企業・法人の農業参入の推進
(4) 優良農地の確保・集約
Ⅱ 活力ある農村の実現【農村の振興】
活力ある農村の実現
(1) 食や農業・農村に対する理解促進とイメージアップ
(2) 中山間地域農業対策の推進
(3) 有害鳥獣被害対策の推進
(4) 快適で安全・安心な農村づくり

出典：https://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/smepromotion-4thbasicplan.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

◆参考：佐賀県知的財産を大切にし、みんなで守り、育て、新たに生み出す条例　（令和４年６月）

基本理念
1. 知的財産の保護、活用及び創造に係る事業者及び県民の創意工夫及び活動を尊重し、知的財産が公正に利用される社会的気運を醸成すること。 2. 知的財産の保護、活用及び創造を通じて産業及び文化の付加価値を創出し、新たな事業分野への進出を促進することにより、産業の振興、文化の発展及び活力に満ちた地域社会の実現を図ること。 3. 研究、開発、教育その他の知的活動を活発に行うとともに、それらにより生み出される知的財産の集積及びその質の向上を図っていくことにより、本県の将来にわたっての発展のための基盤の整備を図ること。
県の責務
1. 知的財産が尊重される環境を醸成します。 2. 知的財産の保護、活用及び創造に係る人材及び次世代を担う人材を育成します。 3. 県、事業者、大学等、市町及び知的財産に関する専門的知識を有する者との間の連携の強化を図り、知的財産の保護、活用及び創造に資する基盤の整備を図ります。 4. 知的財産を活用した地域ブランド（商品の販売又は役務の提供に際し使用する呼称で、当該商品又は役務に対し、地域の特色を生かした一定の品質が確保されていると

の信用を付与するものをいう。第 6 条第 3 項において同じ。）の保護、育成及び創出を支援します。

5. 事業連携、出資等を通じた知的財産の活用並びにその活用による新たな製品開発及び技術改革が、公正かつ継続的に行われるよう支援します。

事業者の責務

1. 事業者は、知的財産を尊重した経済活動を行うことにより、本県の産業の振興、文化の発展及び地域の活性化に寄与するよう努めることを定めます。

2. 事業者は、知的財産を活用するに当たっては、当該知的財産に係る権利及び義務を十分に理解するとともに、他者の知的財産権を侵害する行為を行わないようにすることを定めます。

3. 事業者は、当該事業者が有する知的財産について、他者からの侵害行為その他不当な行為を受けるおそれがあることを認識し、必要な対策を講ずるよう努めることを定めます。

4. 事業者は、知的財産の活用及び創造により、付加価値の創出及び新たな事業分野の開拓を図るとともに、地域における雇用の機会を創出するよう努めることを定めます。

5. 事業者は、発明者、技術者その他の創造的活動を行う者の適切な処遇を確保するよう努めることを定めます。

県民の責務

1. 県民は、知的財産に関する理解を深めるとともに、知的財産を尊重する社会の形成に積極的な役割を果たすよう努めることを定めます。

2. 県民は、事業者が行う知的財産の保護、活用及び創造に係る活動の促進に向け、真正な製品又は役務の購入、活用等により、知的財産を尊重した活動を行うよう努めることを定めます。

3. 県民は、知的財産を活用した地域ブランドの消費の拡大、魅力に関する情報の発信等に協力するよう努めることを定めます。

大学等の責務

1. 大学等は、知的財産を尊重した研究を行うとともに、研究の成果を普及させることにより、本県の産業の振興、文化の発展及び地域の活性化に寄与するよう努めることを定めます。

2. 大学等は、知的財産の保護、活用及び創造に関する教育を行うことにより、専門的な知識を有する人材を育成するよう努めることを定めます。

3. 大学等は、研究者、技術者その他の創造的活動を行う者の適切な処遇を確保するよう努めることを定めます。

市町の責務

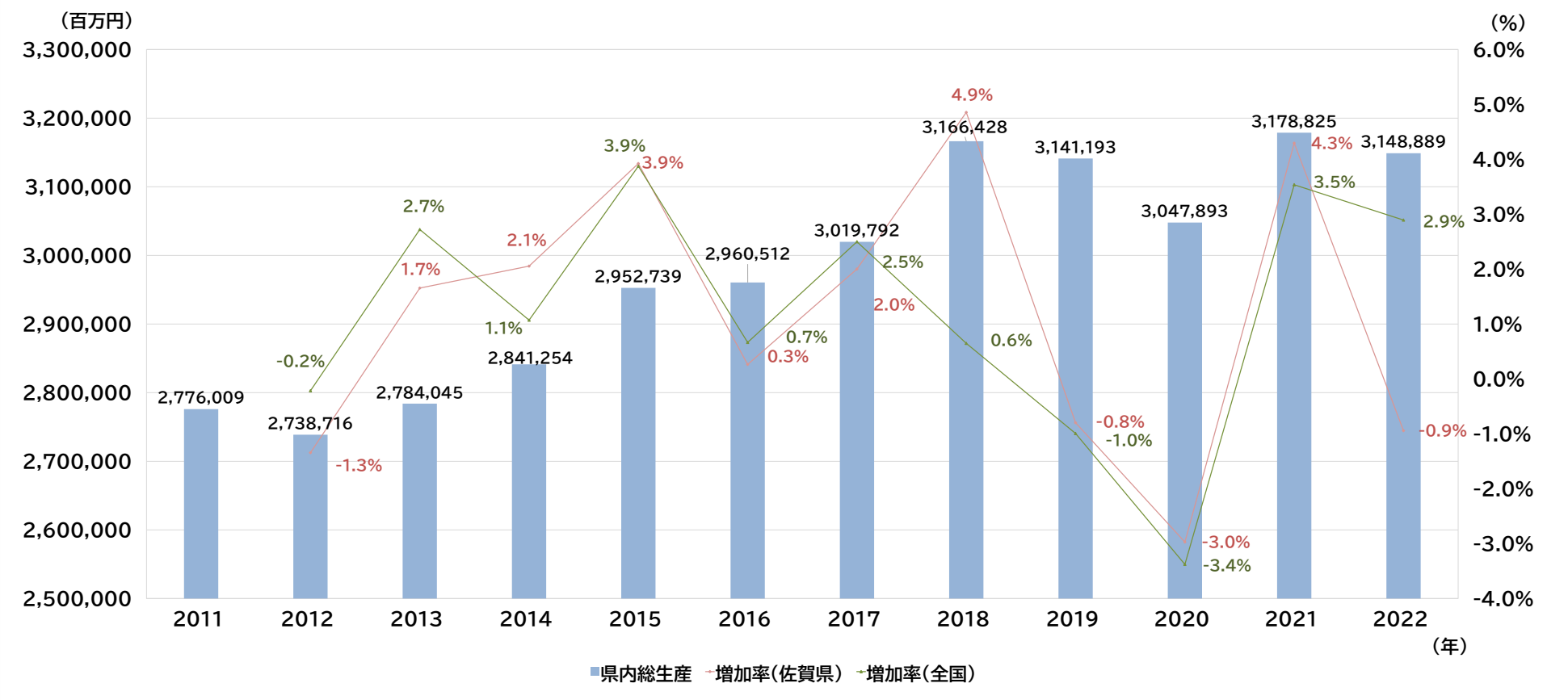
1. 市町は、知的財産の保護、活用及び創造について、県、事業者及び大学等と積極的な連携協力を行い、産業の振興、文化の発展及び地域の活性化に寄与する取組を行うよう努めることを定めます。

2. 市町は、住民への知的財産に関する教育及び学習の振興並びに知識の普及に努めることを定めます。

出典： https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00329345/index.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

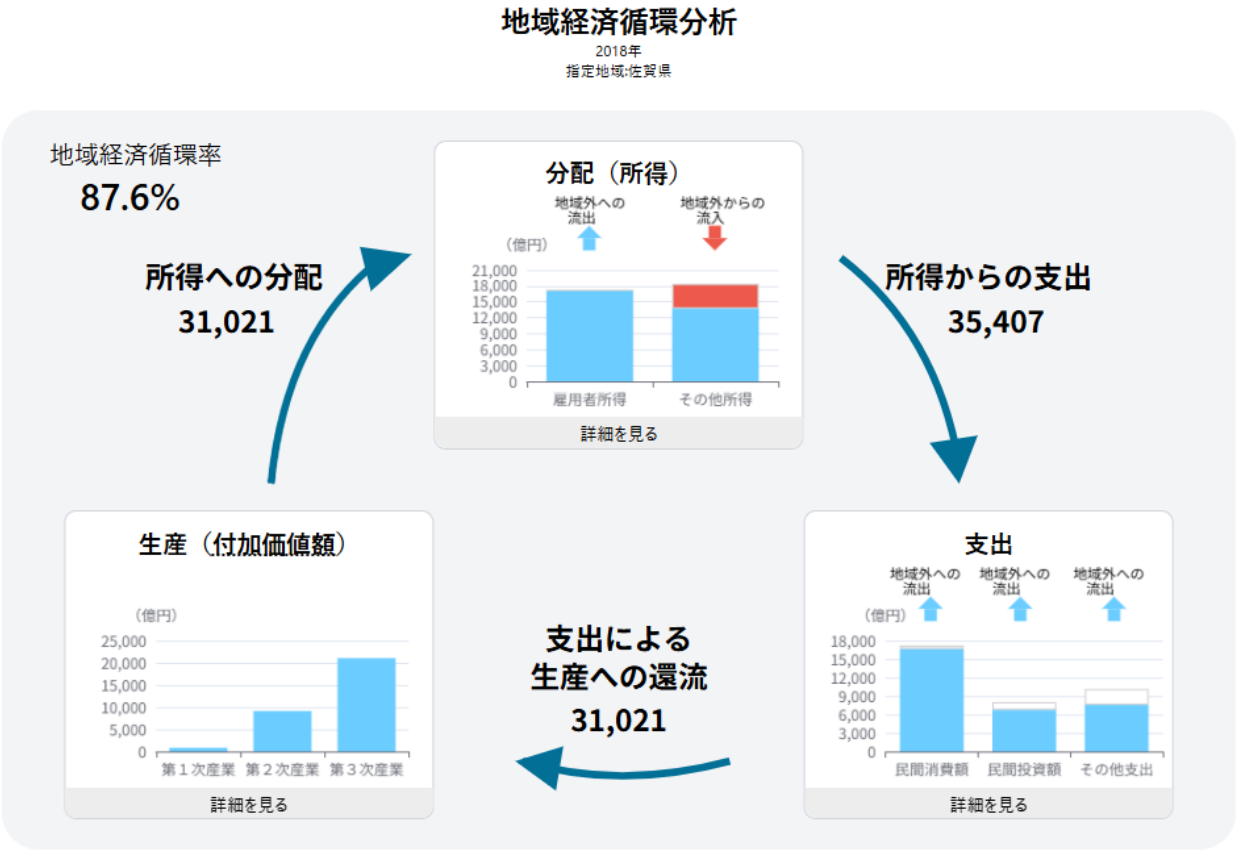
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	（年）
	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	（位）

出典：県民経済計算

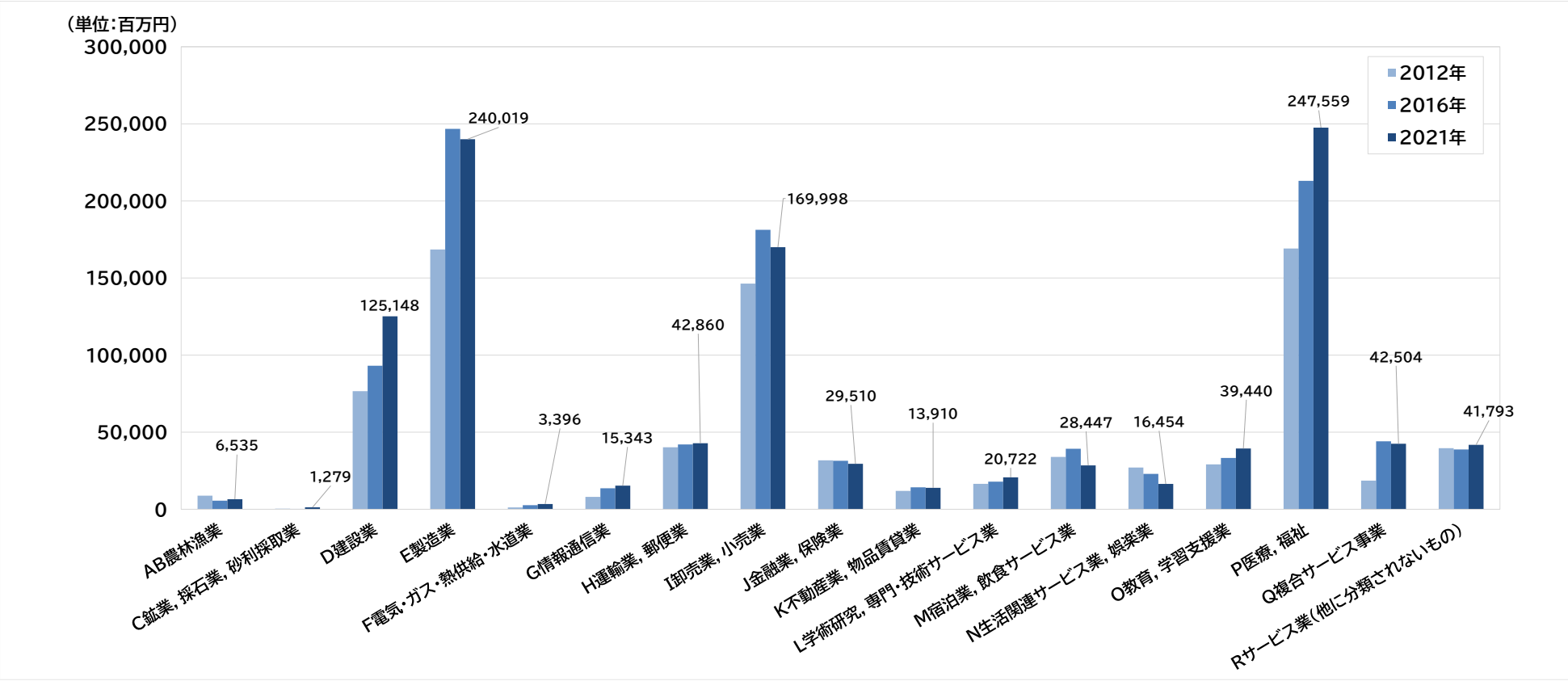
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



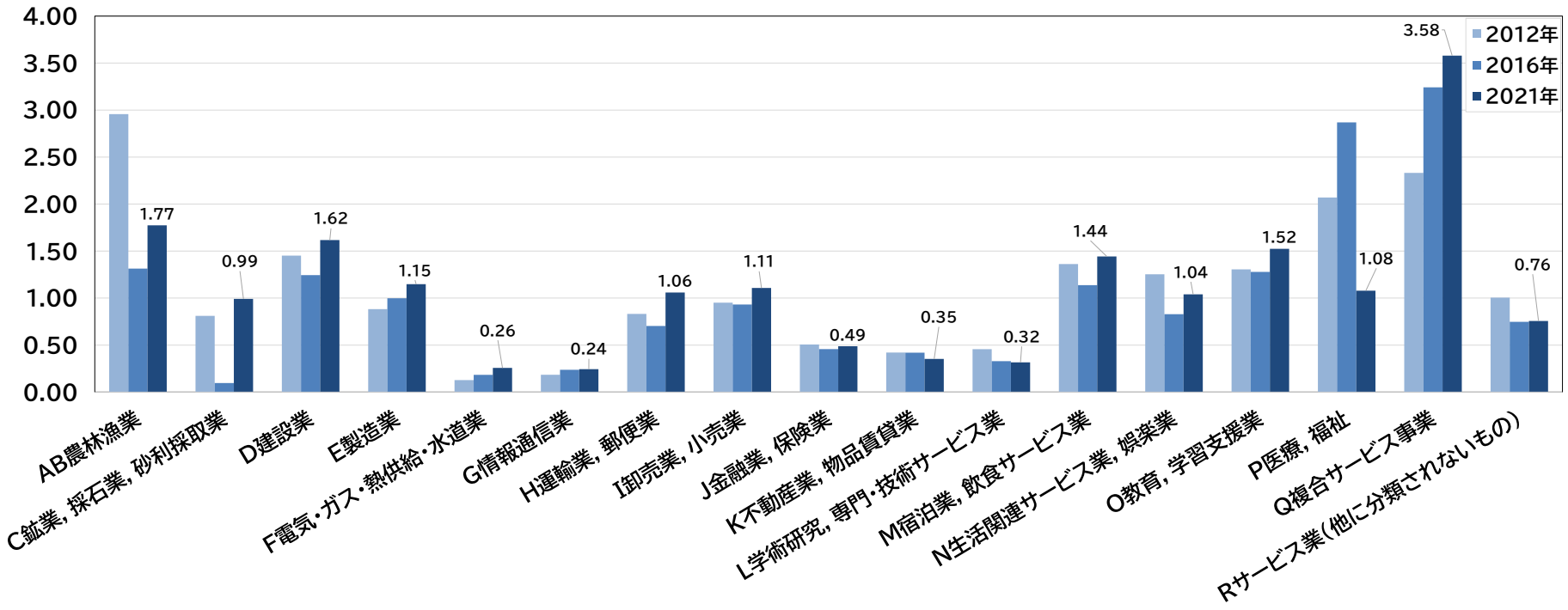
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	44	29	40	38	39	41	41	44	43	47	47	42	45	39	36	11	44

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

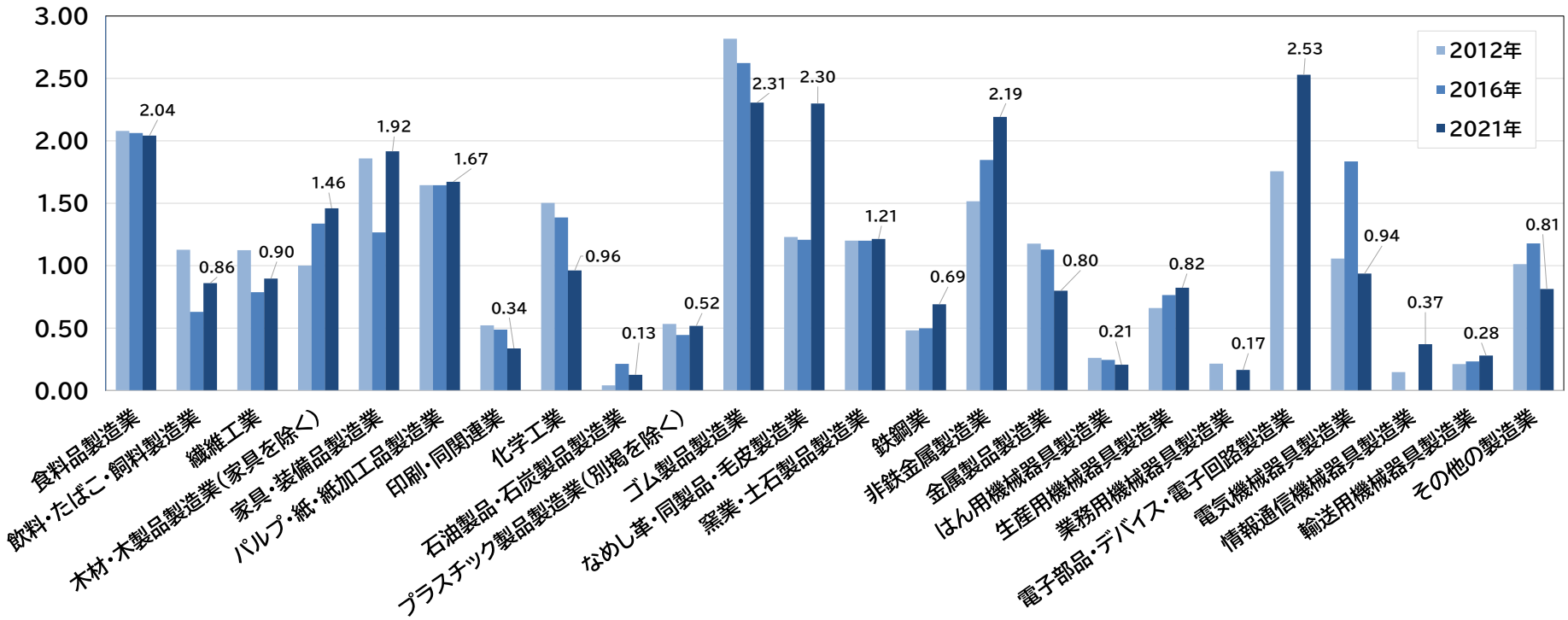
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

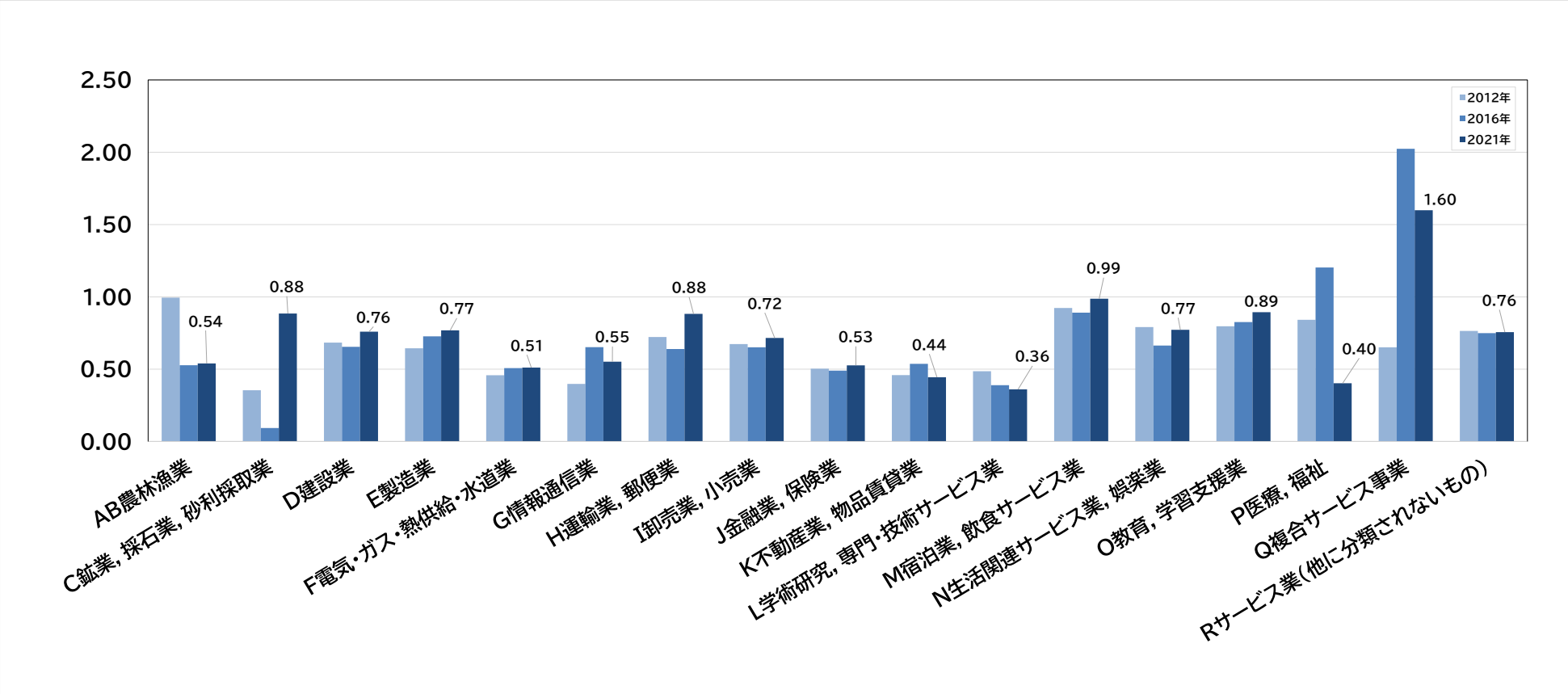


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

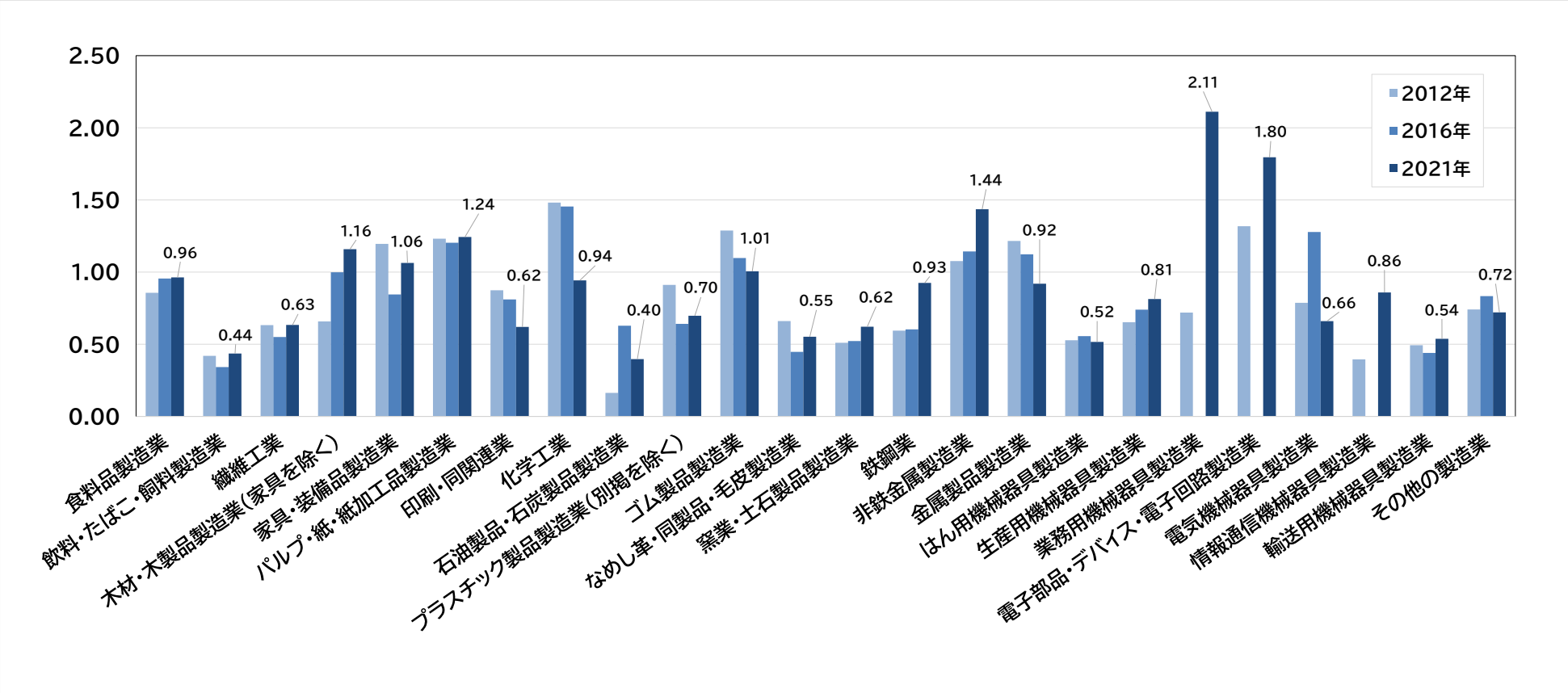
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

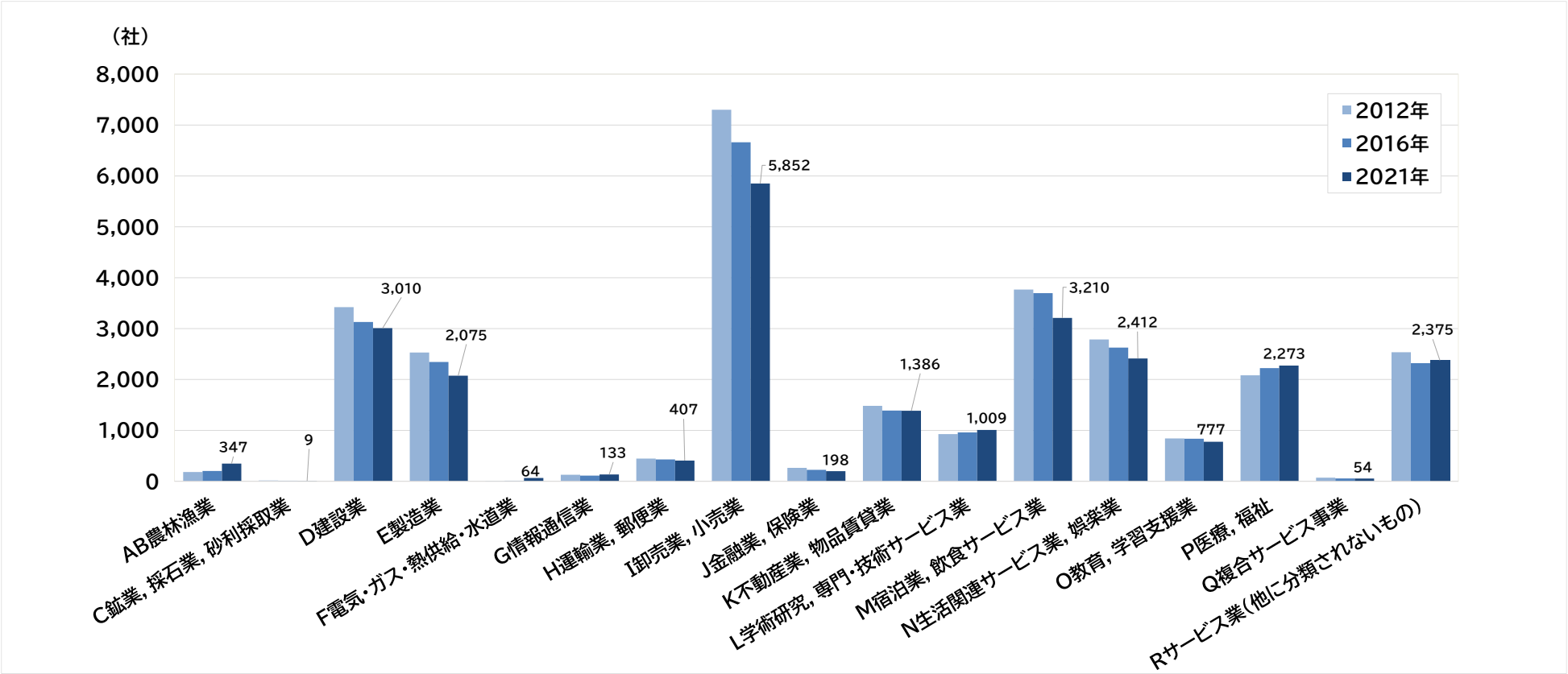


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

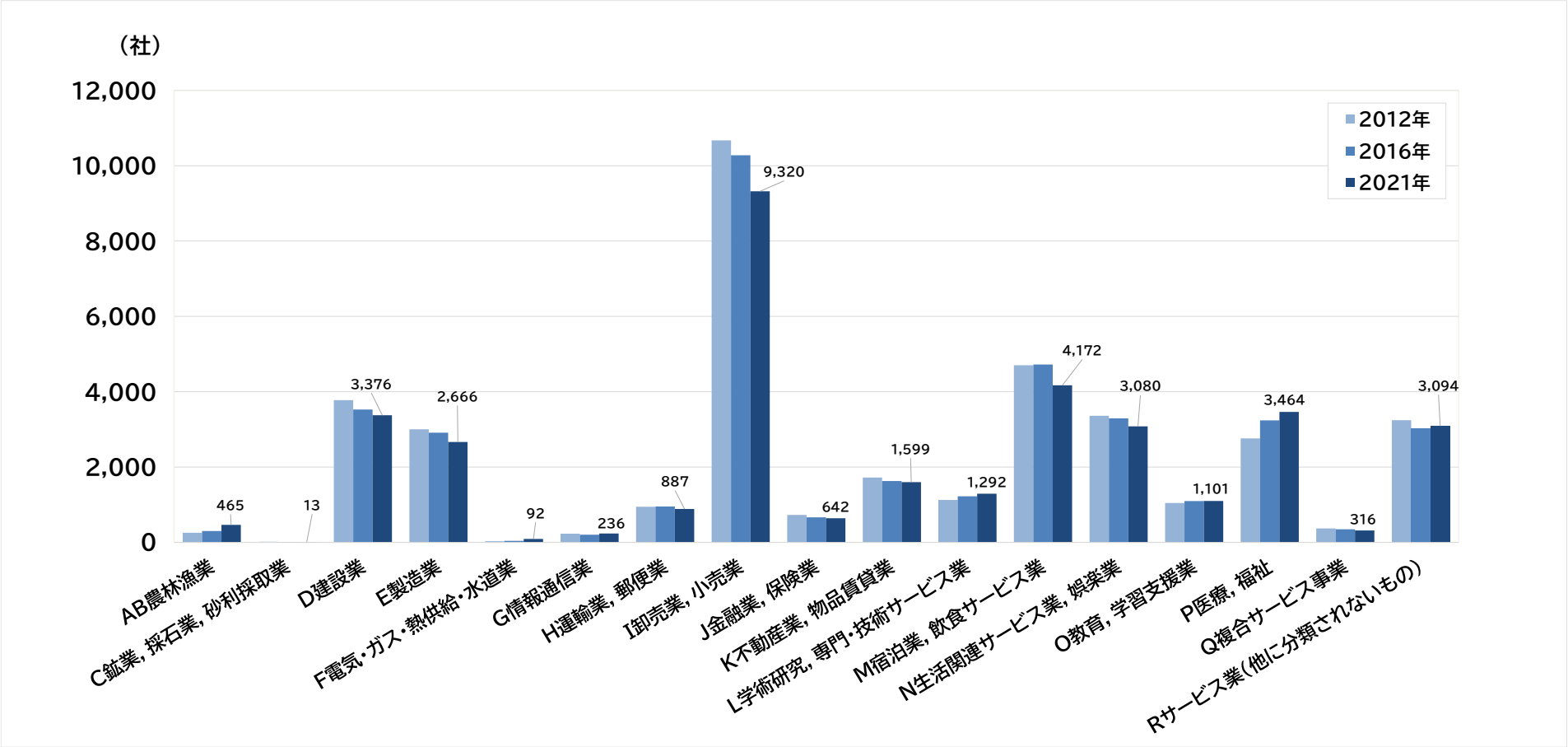


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	42	44	43	43	32	47	45	44	43	43	45	44	46	43	41	42	42

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

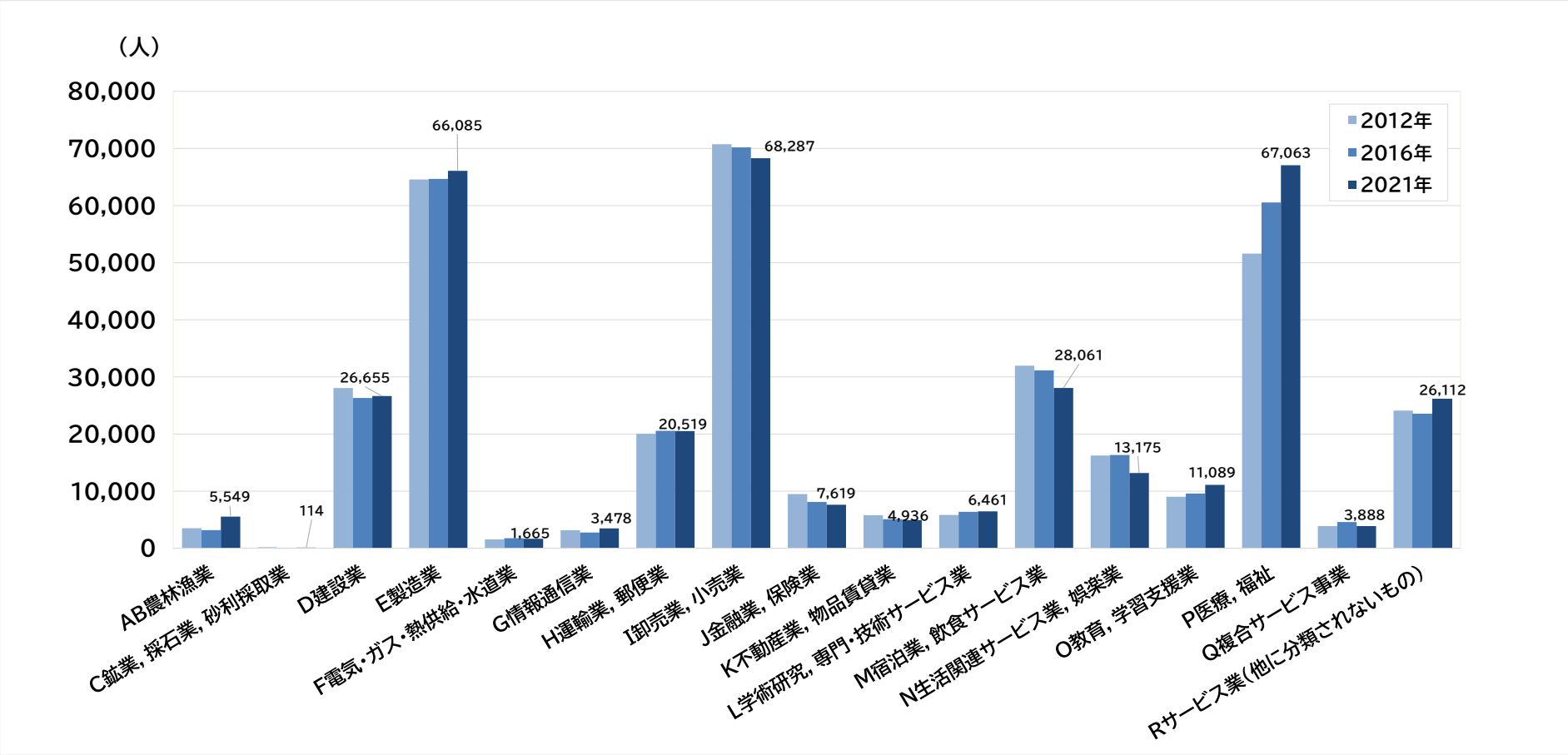


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	41	43	44	43	36	46	39	42	42	43	45	44	45	42	41	43	43

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

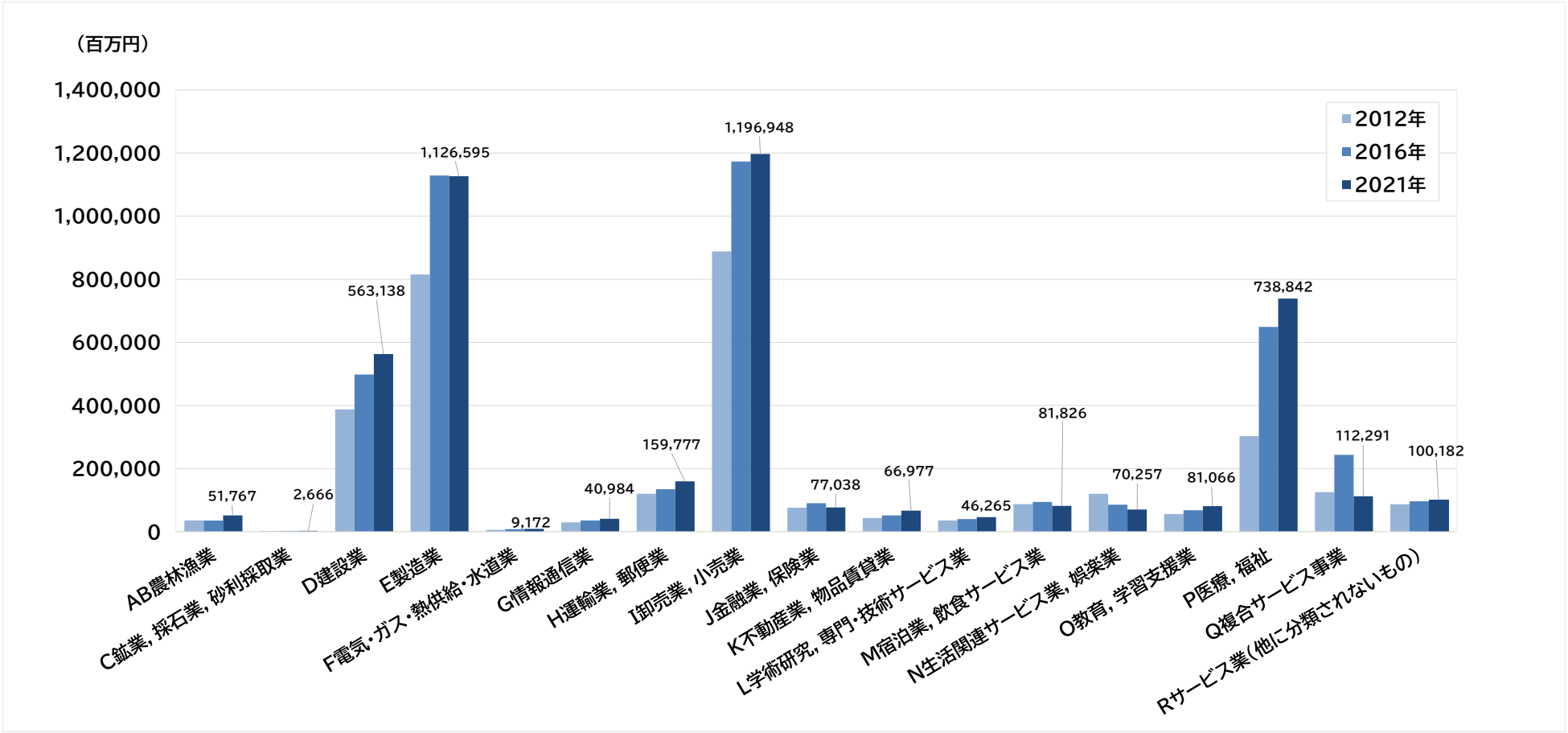


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	36	43	40	37	34	41	37	43	44	46	45	43	42	41	39	43	44

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



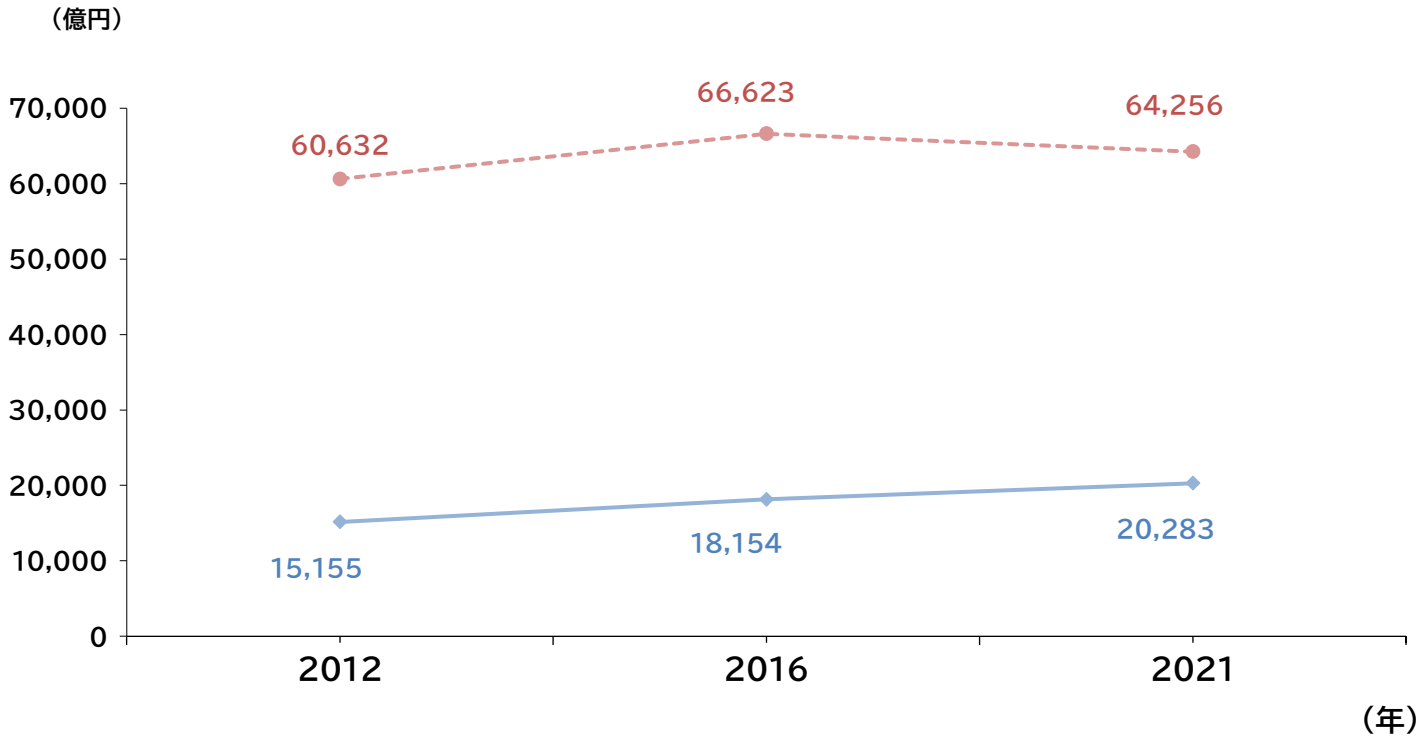
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	38	43	41	38	43	42	40	43	45	45	47	42	47	40	40	20	45

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

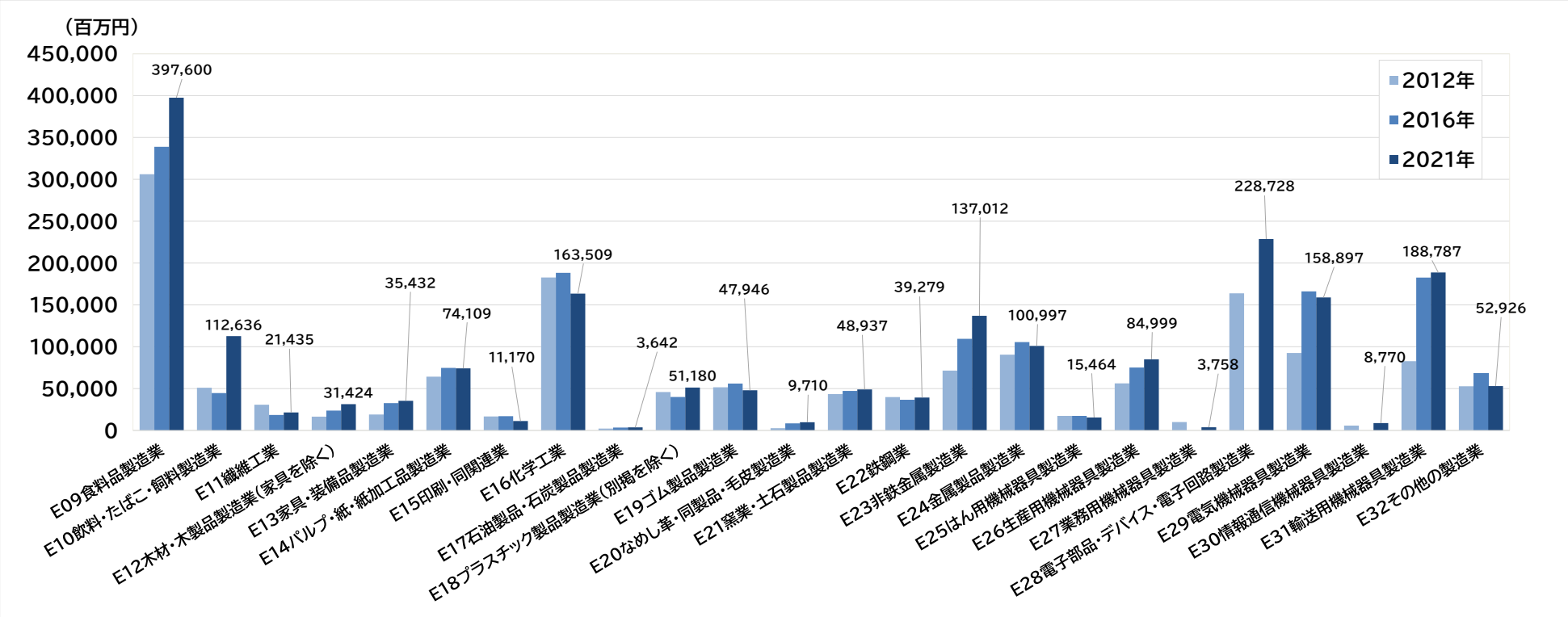
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	40	38	36	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

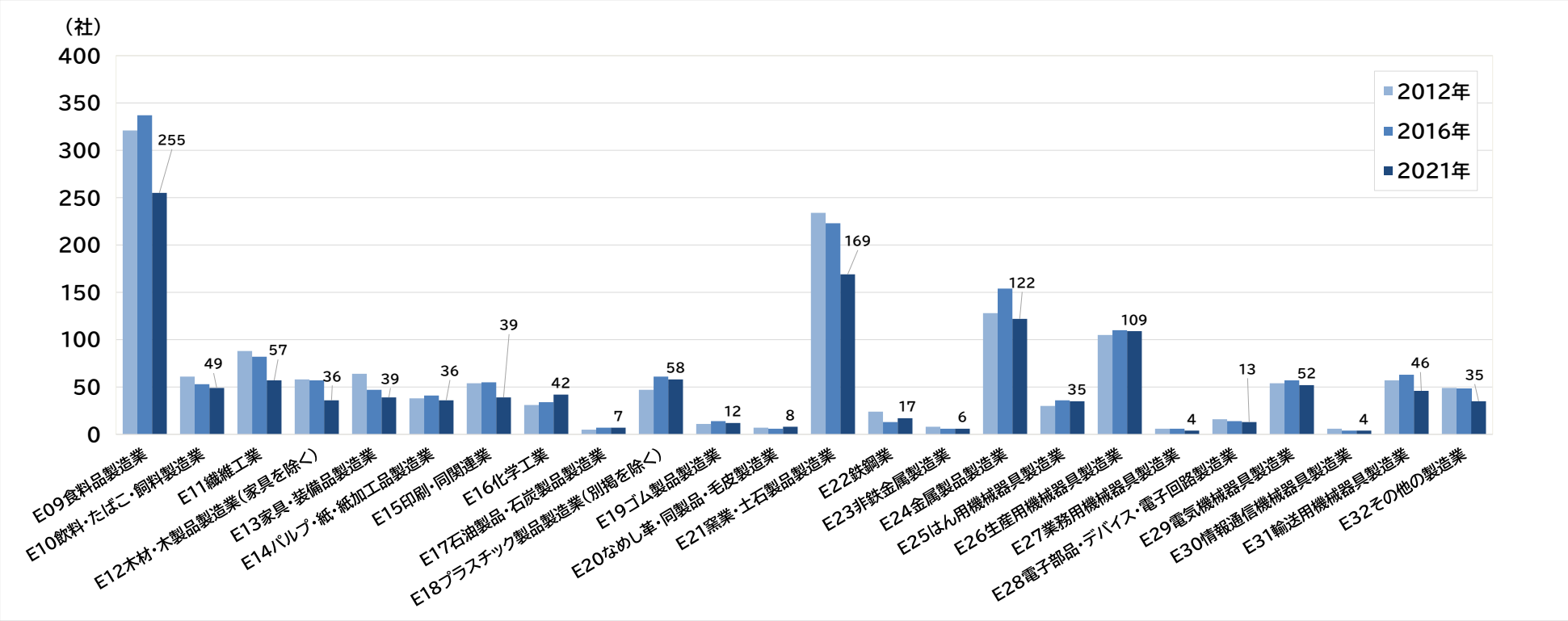


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	24	23	38	32	21	33	42	31	39	38	21	8	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	38	34	20	33	40	35	43	34	25	31	31	22	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	38	32	43	43	33	34	45	31	43	37	32	19	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	22	42	40	40	36	35	46	40	34	36	35	42	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

長崎県 3

Ⅰ. 知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 25

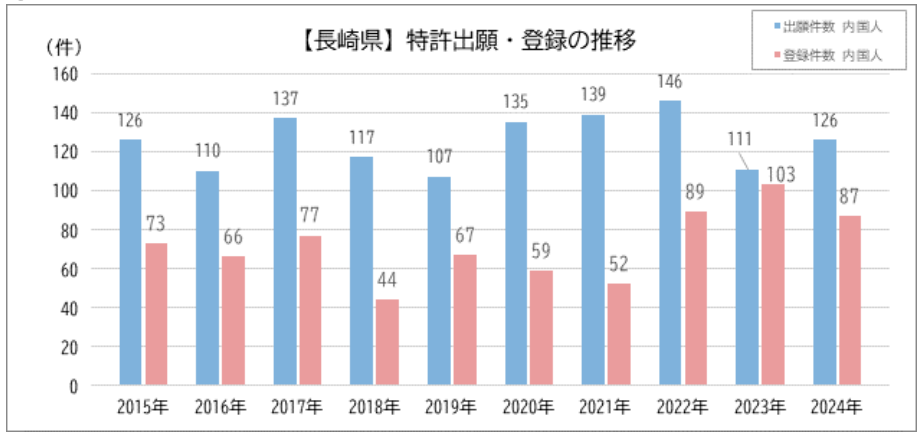
Ⅲ. （参考）産業の現状 26

長崎県

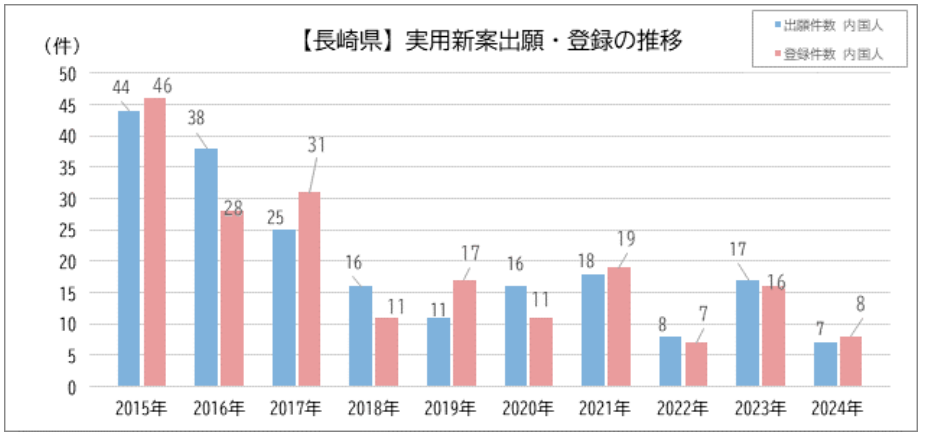
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

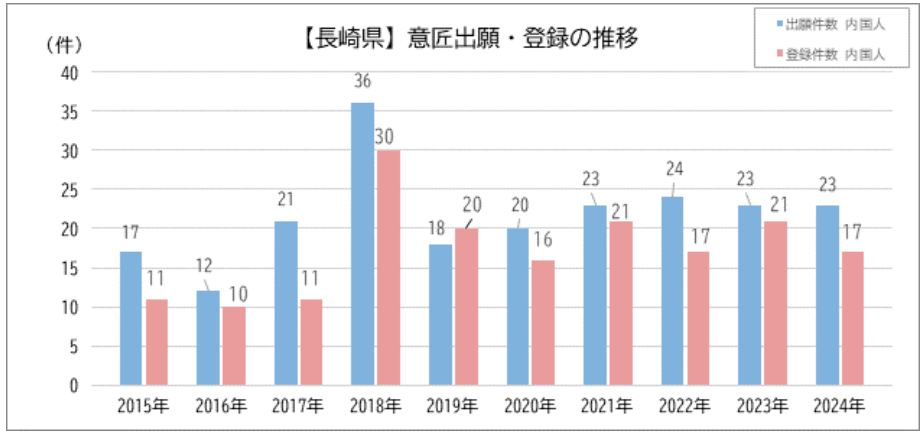
①特許出願・登録件数（国内）



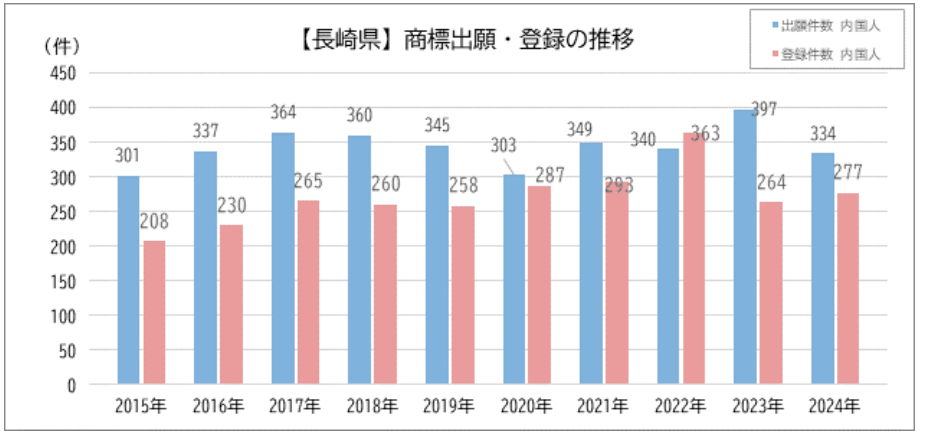
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

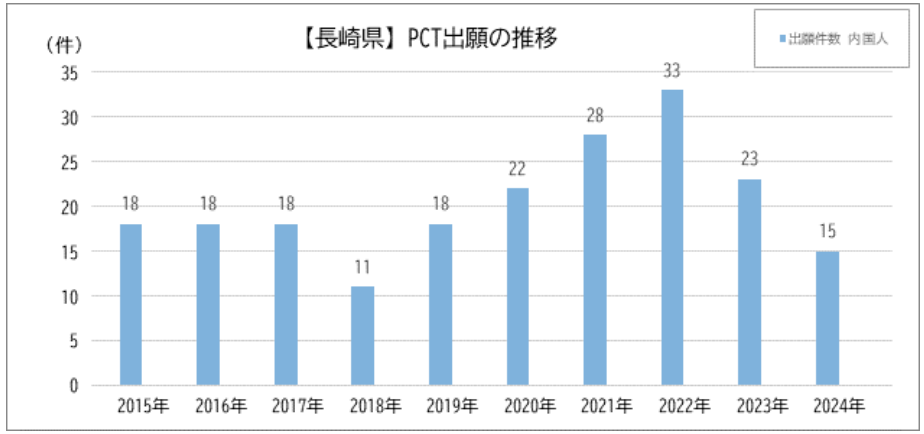


④商標出願・登録件数（国内）



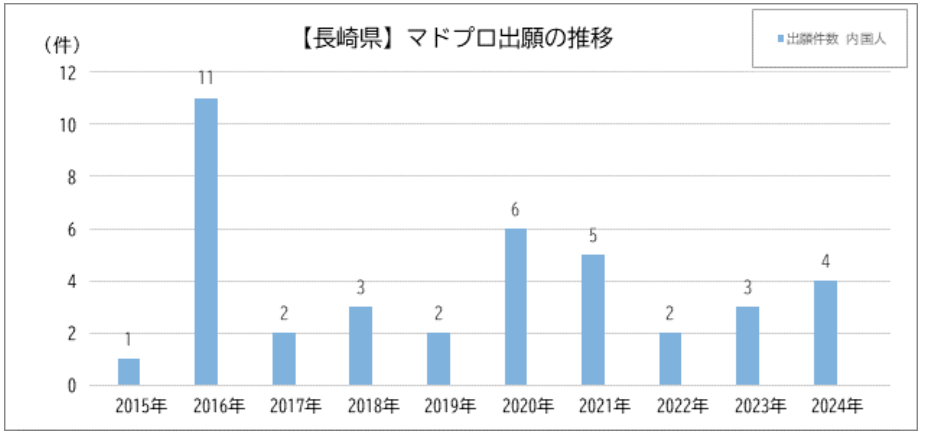
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

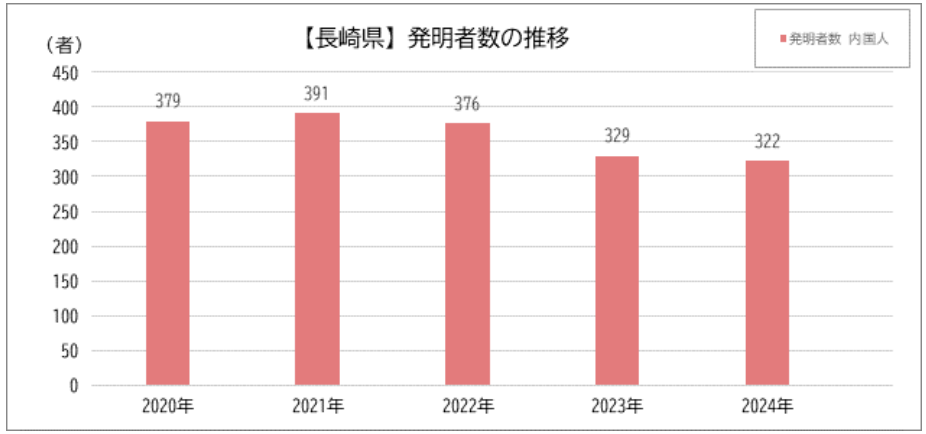
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

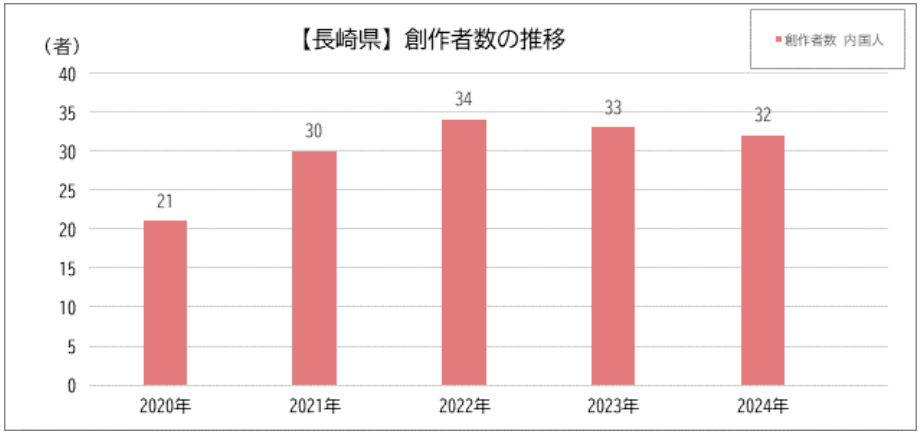
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	39
特許登録件数	40
実用新案出願件数	39
実用新案登録件数	39
意匠出願件数	43
意匠登録件数	43
商標出願件数	39
商標登録件数	40
特許出願件数（国際：PCT 出願）	36
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	44

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	41
創作者数	43

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/10	登録 5003044	長崎カステラ	長崎県菓子工業組合
2	2007/9/21	登録 5079155	五島うどん	五島手延うどん協同組合
3	2007/9/21	登録 5079156	五島手延うどん	五島手延うどん協同組合
4	2008/8/15	登録 5158848	九十九島かき	佐世保市相浦漁業協同組合
5	2010/11/12	登録 5367271	小長井牡蠣	諫早湾漁業協同組合
6	2013/1/18	登録 5550486	五島牛	ごとう農業協同組合
7	2013/5/2	登録 5578999	長崎和牛	全国農業協同組合連合会
8	2014/4/25	登録 5665593	壱岐牛	壱岐市農業協同組合
9	2019/6/14	登録 6151625	佐世保バーガー	佐世保バーガー事業協同組合
10	2022/3/14	登録 6527157	そのぎ茶	長崎県央農業協同組合,東彼商工会
11	2022/10/25	登録 6631984	波佐見焼	波佐見陶磁器工業協同組合,長崎県陶磁器卸商業協同組合,東彼商工会

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
長崎県	対州そば	対州そば振興協議会	長崎県対馬市厳原町中村 606-19 JA 対馬営農部内
長崎県	長崎からすみ	長崎からすみの会	長崎県長崎市築町 1 番 16 号

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

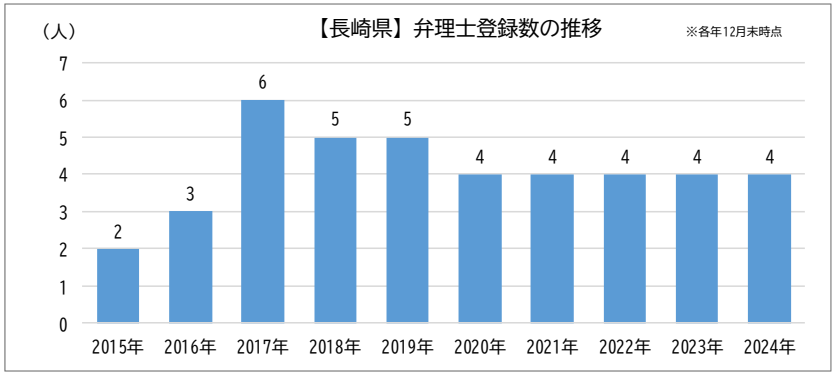
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 長崎県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/nagasaki/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 長崎県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.yorozu-nagasaki.go.jp/
長崎県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （長崎県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=42&cciType=1 （長崎県内の商工会一覧）https://www.shokokai-nagasaki.or.jp/link.html#shokokailink

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
長崎大学	国立	180	756,497	53	592,703		170	1	10	0	1	230	691,361	114	252,067		163	1	67	4	31
長崎県立大学	公立	5	3,241	5	3,241		2	－	3	－	3	21	26,447	18	26,199		12	－	9	－	2
長崎総合科学大学	私立	1	25,000	1	25,000		1	－	－	－	－	22	46,421	22	46,420		7	2	15	0	8
活水女子大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
長崎純心大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
長崎国際大学	私立	1	550	1	500		0	0	1	0	0	9	3,400	6	3,000		3	0	6	0	2
長崎外国語大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
長崎女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
長崎短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
佐世保工業高等専門学校	国立	2	2,956	2	2,956		－	－	2	－	1	16	5,726	6	3,282		3	1	13	0	6

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
長崎大学	国立	150	20	85		56	2	40		1	1	－
長崎県立大学	公立	18	4	15		1	－	1		－	－	－
長崎総合科学大学	私立	12	1	3		4	3	0		－	－	－
活水女子大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長崎純心大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長崎国際大学	私立	0	－	0		－	－	－		－	－	－
長崎外国語大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長崎女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
長崎短期大学	私立	0	0	－		0	0	0		0	0	0
佐世保工業高等専門学校	国立	12	5	－		3	0	3		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
長崎大学	国立	44,017	63	220	0	0	0	0	0
長崎県立大学	公立	66	0	66	0	0	0	0	0
長崎総合科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
活水女子大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎純心大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎国際大学	私立	136	0	0	0	0	0	0	0
長崎外国語大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
佐世保工業高等専門学校	国立	1,010	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
三菱電機エンジニアリング株式会社	時津町	令和５年度九州地方発明表彰 長崎県発明協会理事長賞 車両用空気調和装置（特許第 6041983 号）
三菱電機株式会社	長崎市	令和７年度九州地方発明表彰 長崎県発明協会理事長賞 表示ユニット及び表示ユニットの製造方法（特許第 6548733 号）
長崎県立長崎工業高等学校、合同会社事業創造支援センター	長崎市	令和６年度九州地方発明表彰 長崎県発明協会理事長賞 腸腰筋強化訓練装置（特許第 5834158 号）
三菱電機株式会社	長崎市	令和３年度九州地方発明表彰 長崎県発明協会理事長賞 大型映像表示装置（特許第 6758492 号）
三菱重工業株式会社、三菱重工パワーインダストリー株式会社、マイクロ波化学株式会社	東京都千代田区	令和４年度九州地方発明表彰 長崎県発明協会理事長賞 バイオマス燃料粉砕ミル（特許第 6896564 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社システック井上	長崎市	九州経済産業局：令和６年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html ”ずっと先まで、とどくもの” 知的資産経営のグランドデザイン策定 （事例見出しより）
株式会社千鶏カステラ本舗	雲仙市	九州経済産業局：令和６年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html ユーザーインの発想で自社製品の新たな需要を創造し知財で守る （事例見出しより）
長崎進和工機	諫早市	九州経済産業局：令和６年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 新製品開発におけるソフトウエア面のサポート および知財を活用した差別化戦略の構築 （事例見出しより）
株式会社平山組	大村市	九州経済産業局：令和６年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 事業のウイングを広げる。知的資産／知的財産の棚卸しを通じた新規事業開発（事例見出しより）
株式会社山本興業	長崎市	九州経済産業局：令和６年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 「記憶力茶」における知財を活用したブランド戦略の検討支援（事例見出しより）
株式会社シキシマ	長崎市	九州経済産業局：令和５年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 自社開発の海水冷却装置を中核とした 長崎県発ブランド魚プロジェクトの立ち上げ（事例見出しより）
株式会社フィールドワーカーズ	長崎市	九州経済産業局：令和５年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 長崎大発ベンチャーが衛生害虫分野のフロンティアを切り拓く（事例見出しより）
長崎工業所	大村市	九州経済産業局：令和４年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 顧客への提供価値の洗い出しと事業戦略策定を見据えた提供価値の言語化（事例見出しより）
株式会社西日本工業	佐世保市	九州経済産業局：令和４年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 事業承継を見据えた強みの洗い出しと社内体制整備（事例見出しより）
有限会社白洋社	南島原市	九州経済産業局：令和４年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html クリーニング無人受付システムの知財戦略とシステム販売の具体化（事例見出しより）

アーテック株式会社	大村市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 室内環境改善用木炭塗料「ヘルスプロテクト」及び免疫力活性化室内環境改善システム「スミキャスシステム」の用途開発と技術ブランド化支援（事例見出しより）
久保工業株式会社	長崎市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 産業機械部門における事業・知財戦略ブラッシュアップ（事例見出しより）
ミナミ化工産業株式会社	諫早市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・営業秘密支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 無理なく運用できる体制を全社で検討（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ ながさき産業振興プラン２０２５（令和３年度～令和７年度）

重点推進プロジェクト
県内中小企業ＤＸ推進プロジェクト、産業人材育成・確保プロジェクト、海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト、ＡＩ・ＩｏＴ・ロボット関連産業振興プロジェクト、航空機関連産業振興プロジェクト、半導体関連産業振興プロジェクト
施策の方向性
１ 進化に挑戦する ～危機を克服する事業継続支援と企業変革力の強化～
1-1 危機的な状況を打開する事業継続の支援
1-2 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
1-3 多様なイノベーションを創出する環境づくり
２ 人が未来を創る ～若者の県内定着と地域で活躍する人材の育成～
2-1 将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進
2-2 大学と連携した地域が求める人材の育成と地元定着の推進
2-3 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保
2-4 外国人材の活用による産業・地域の活性化
３ 地力を高める ～力強い産業の育成による、魅力ある仕事の創造～
3-1 成長分野の新産業創出・育成
3-2 スタートアップの創出
3-3 製造業・サービス産業の生産性向上と成長促進
3-4 戦略的、効果的な企業誘致の推進

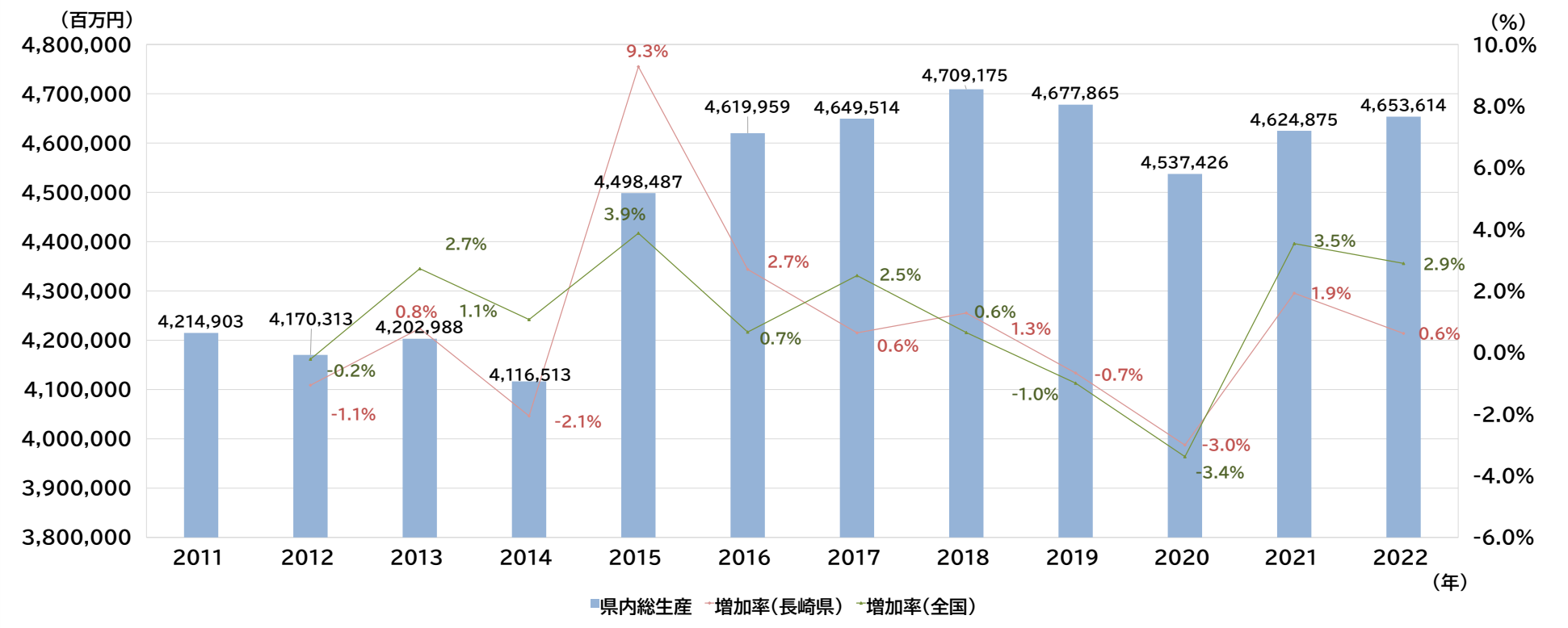
出典：https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/sangyoshinkoplan2025/487733.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

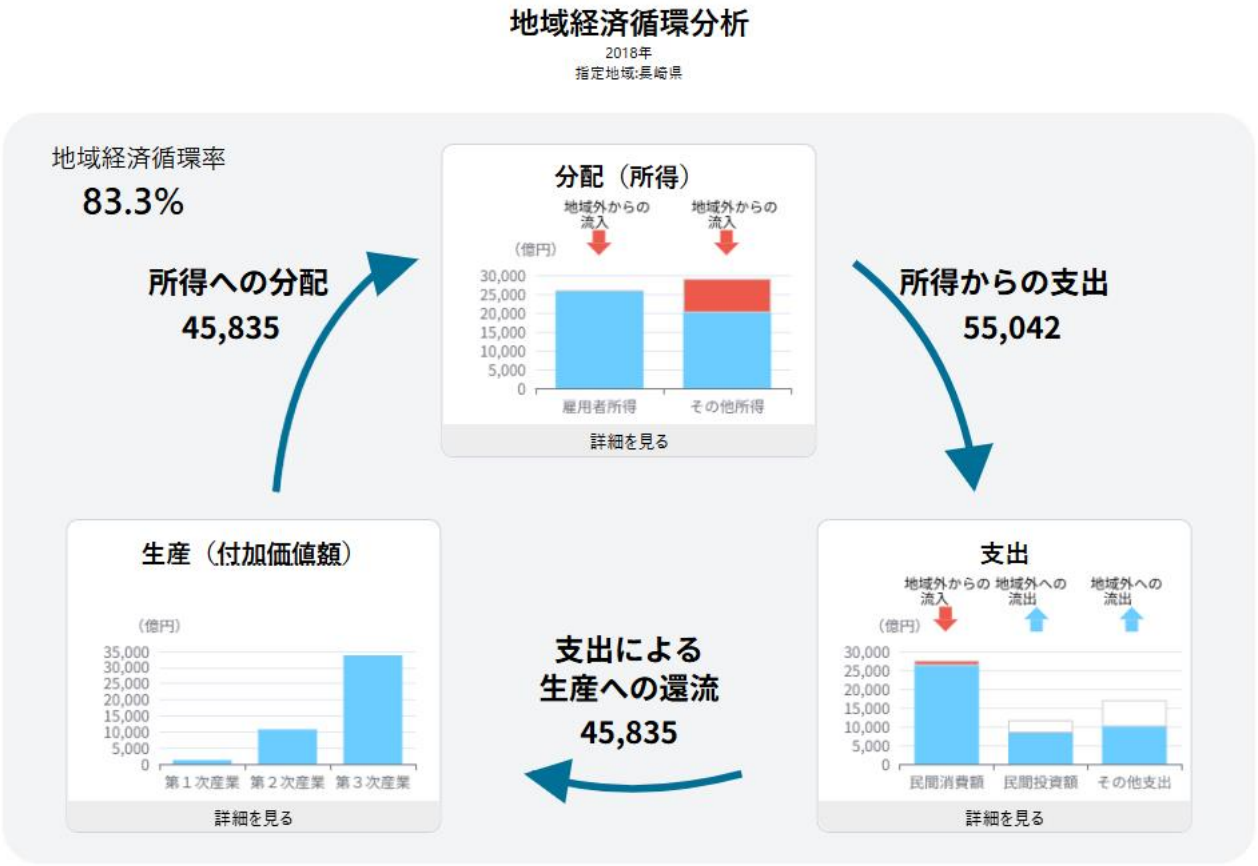
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	32	33	32	33	32	31	31	31	31	30	32	32	（位）

出典：県民経済計算

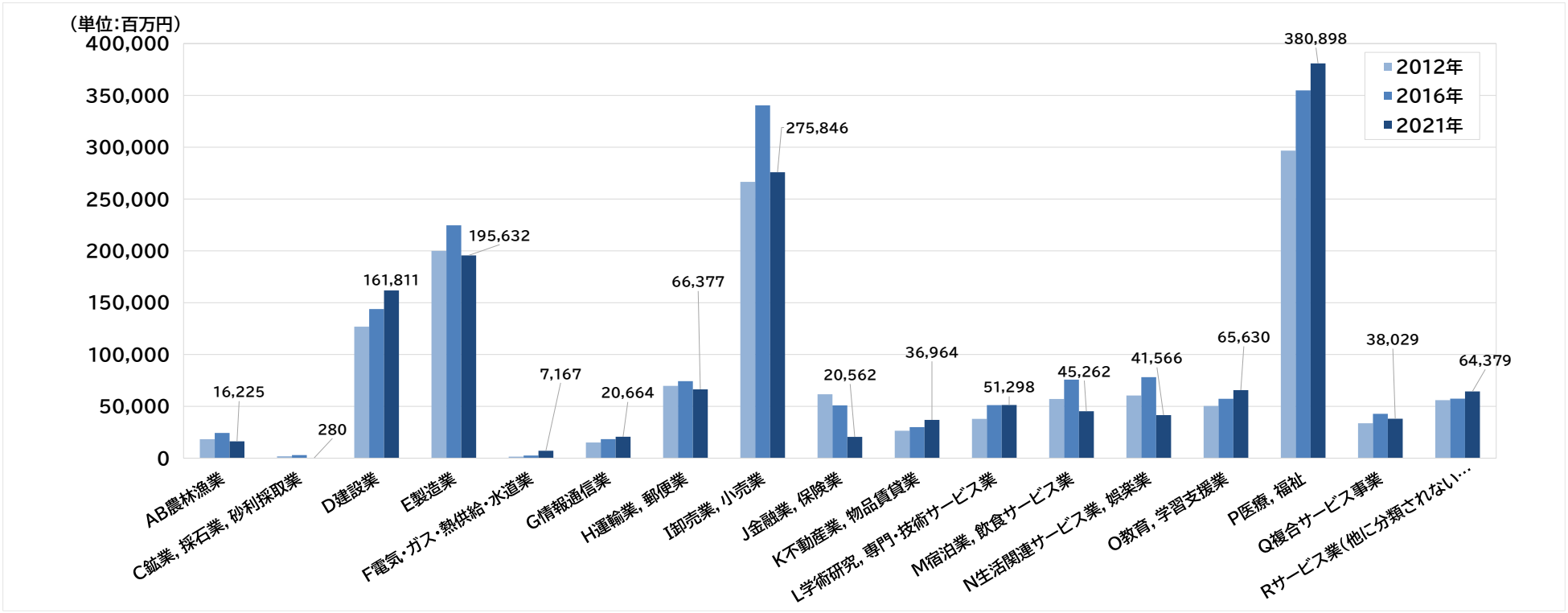
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



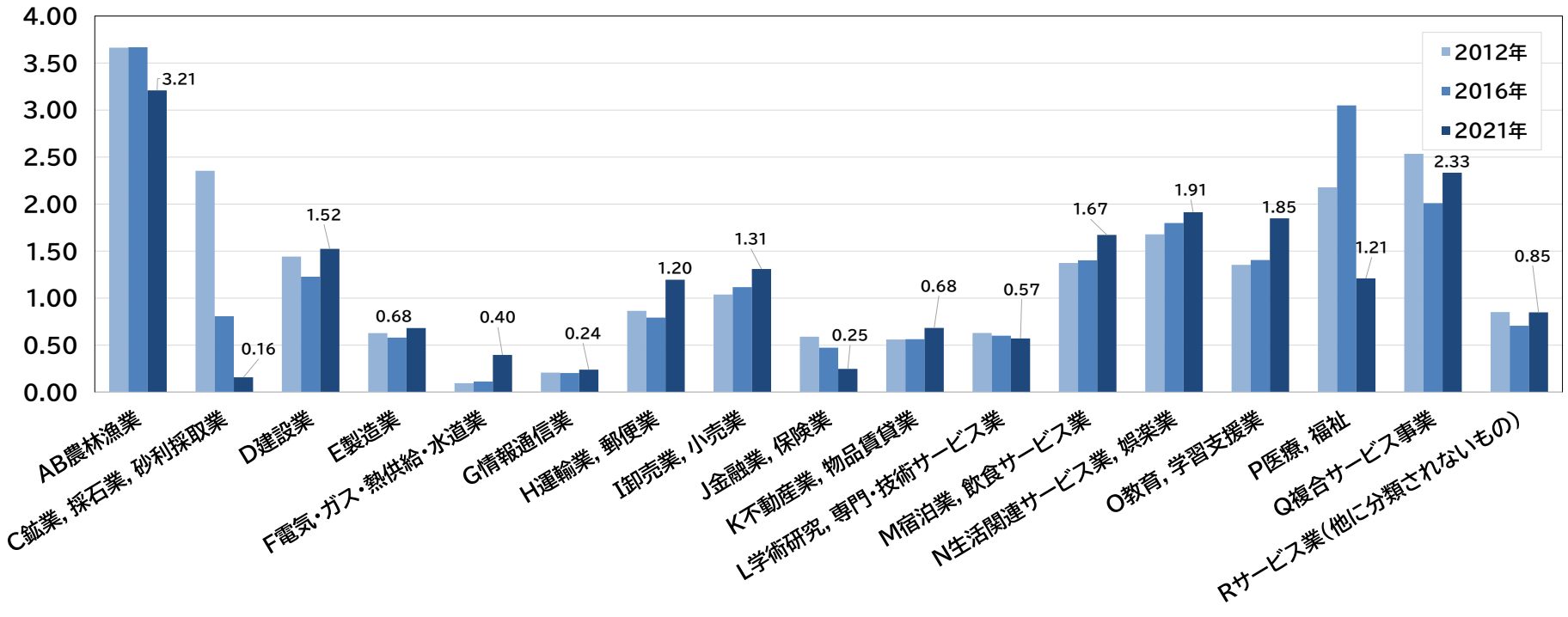
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	30	44	36	43	31	36	33	31	45	33	30	29	28	22	23	15	34

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

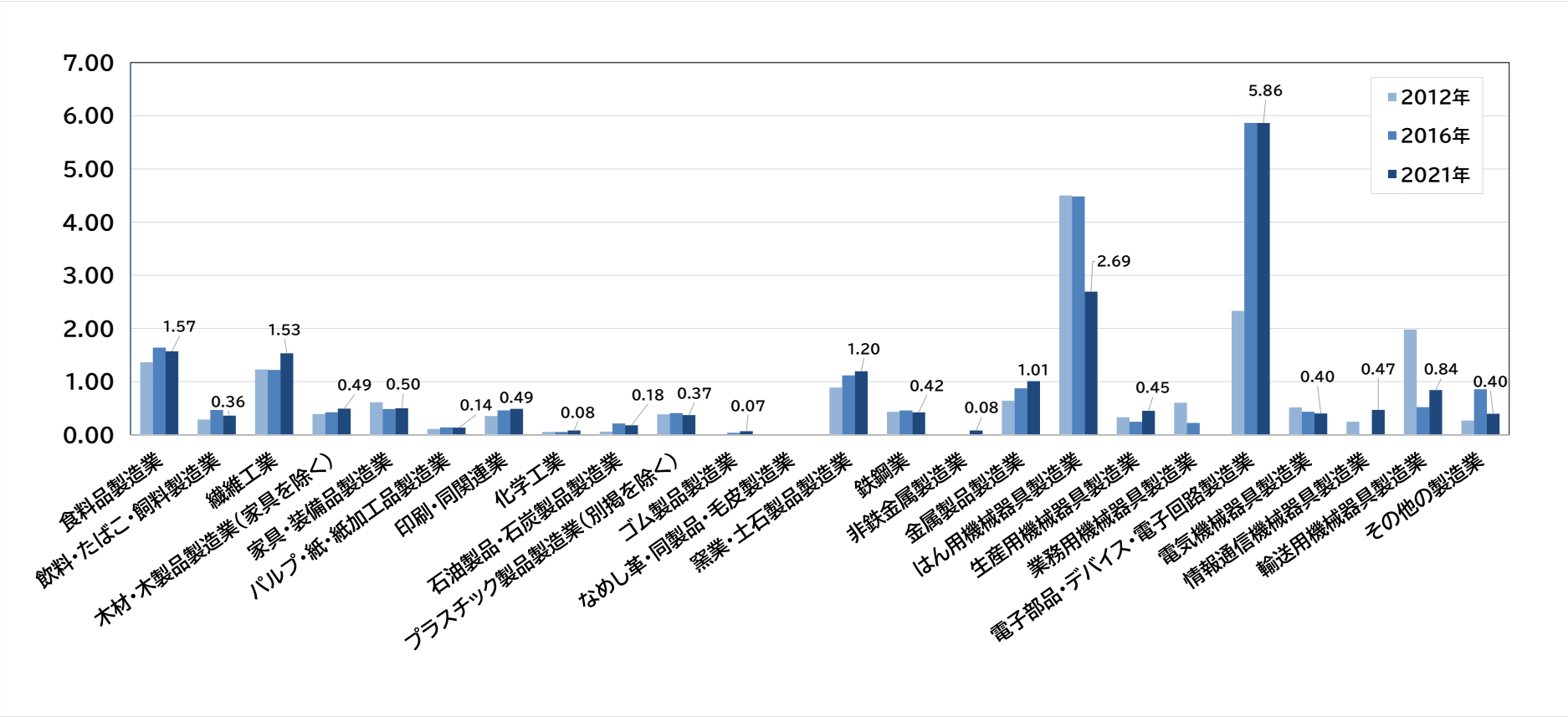
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

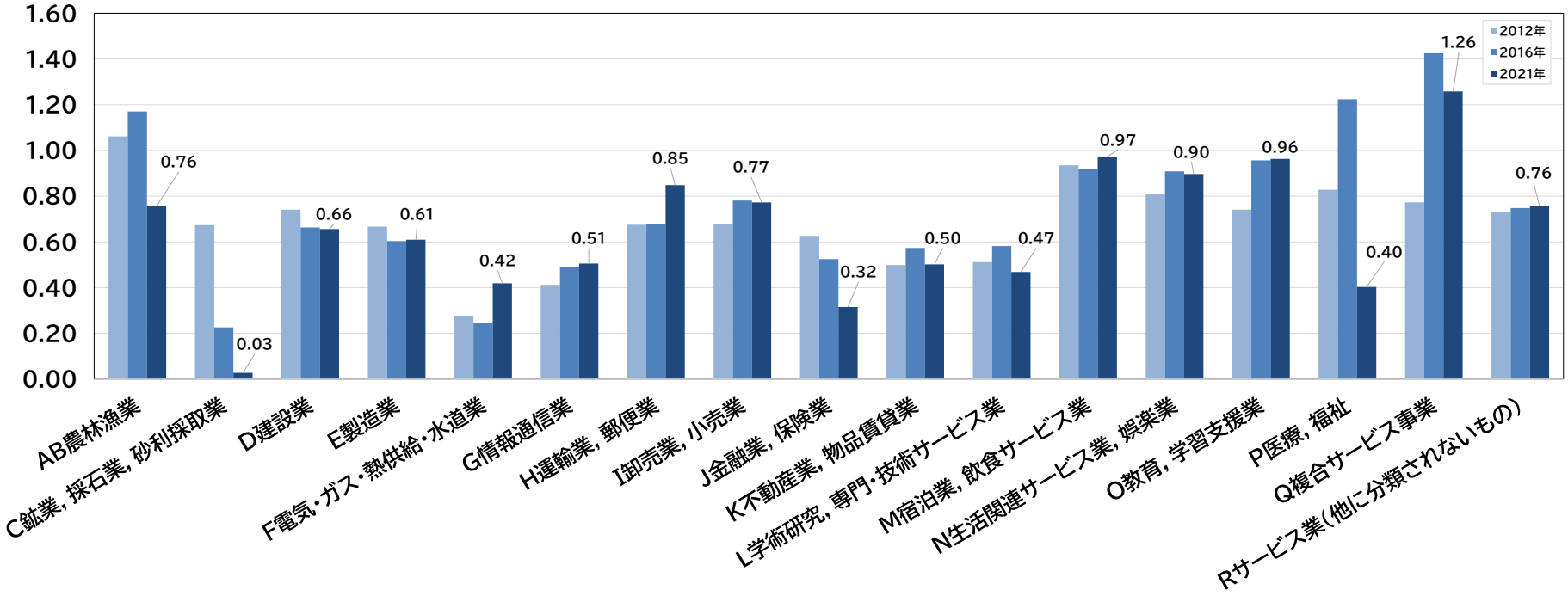


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

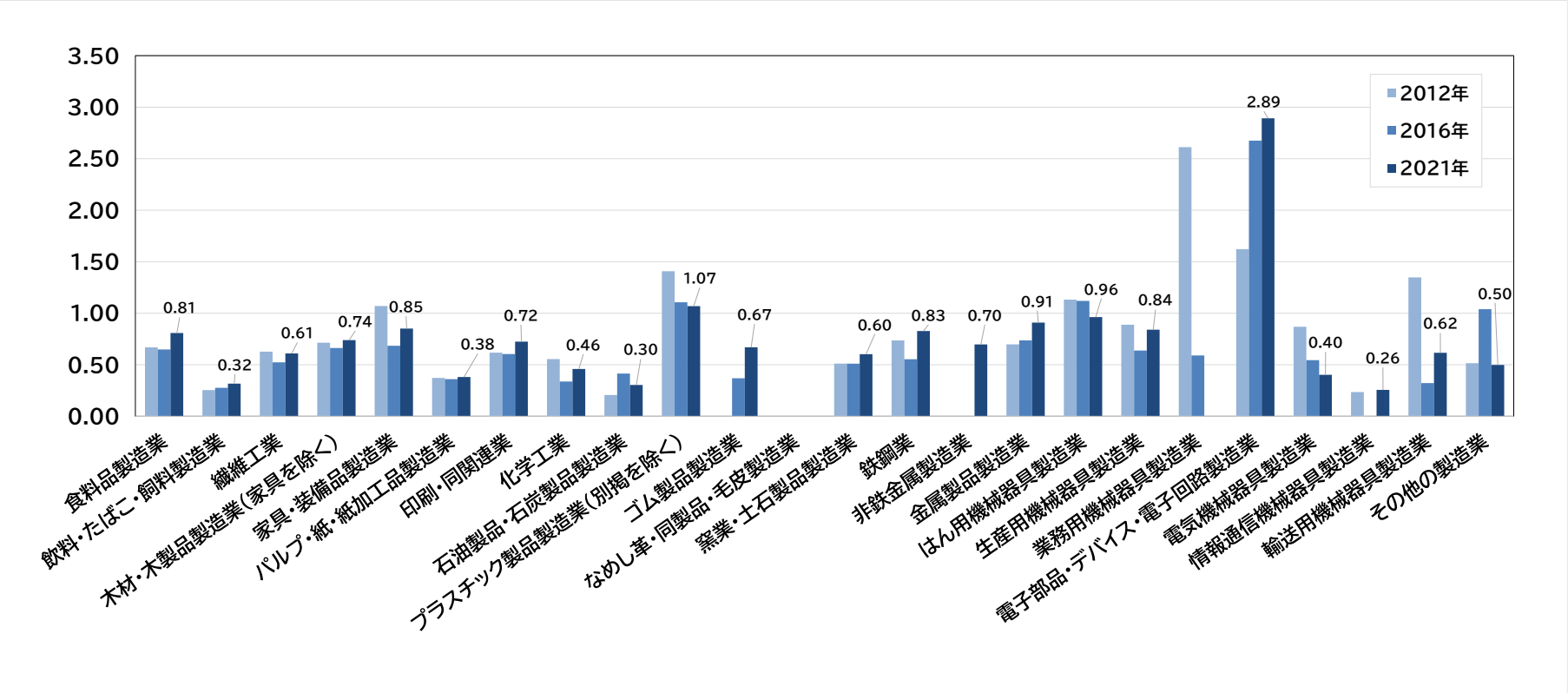
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

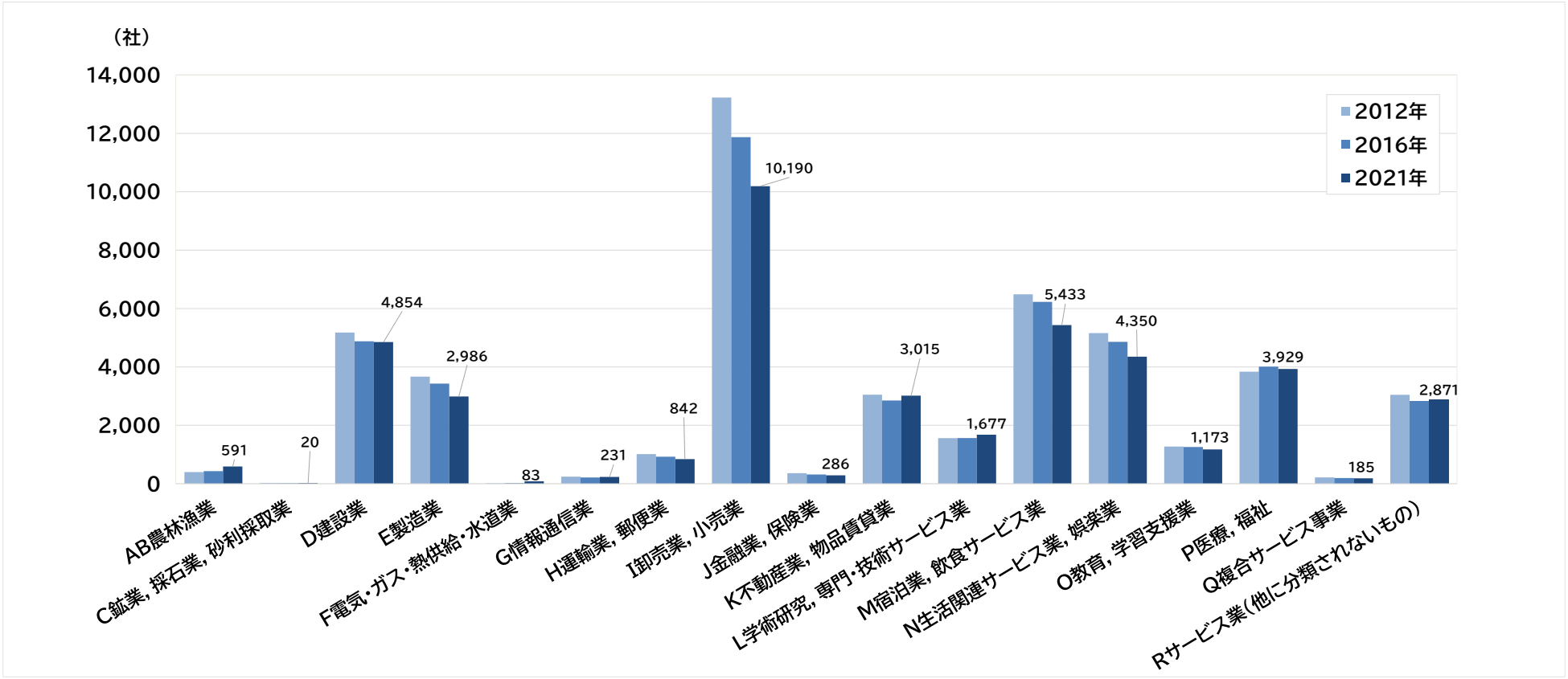


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

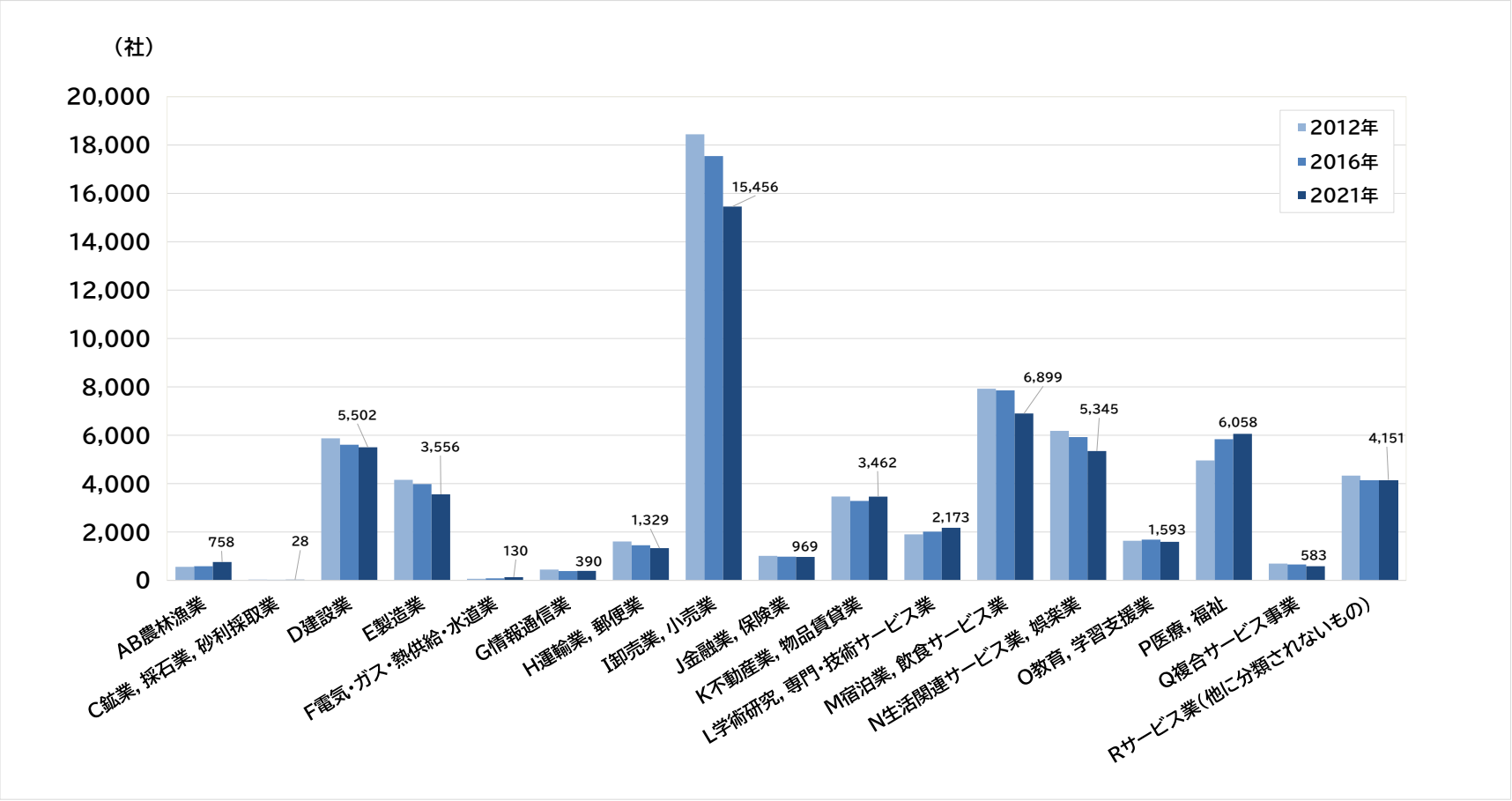


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	29	29	30	34	26	35	27	25	35	26	31	26	30	29	25	5	35

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

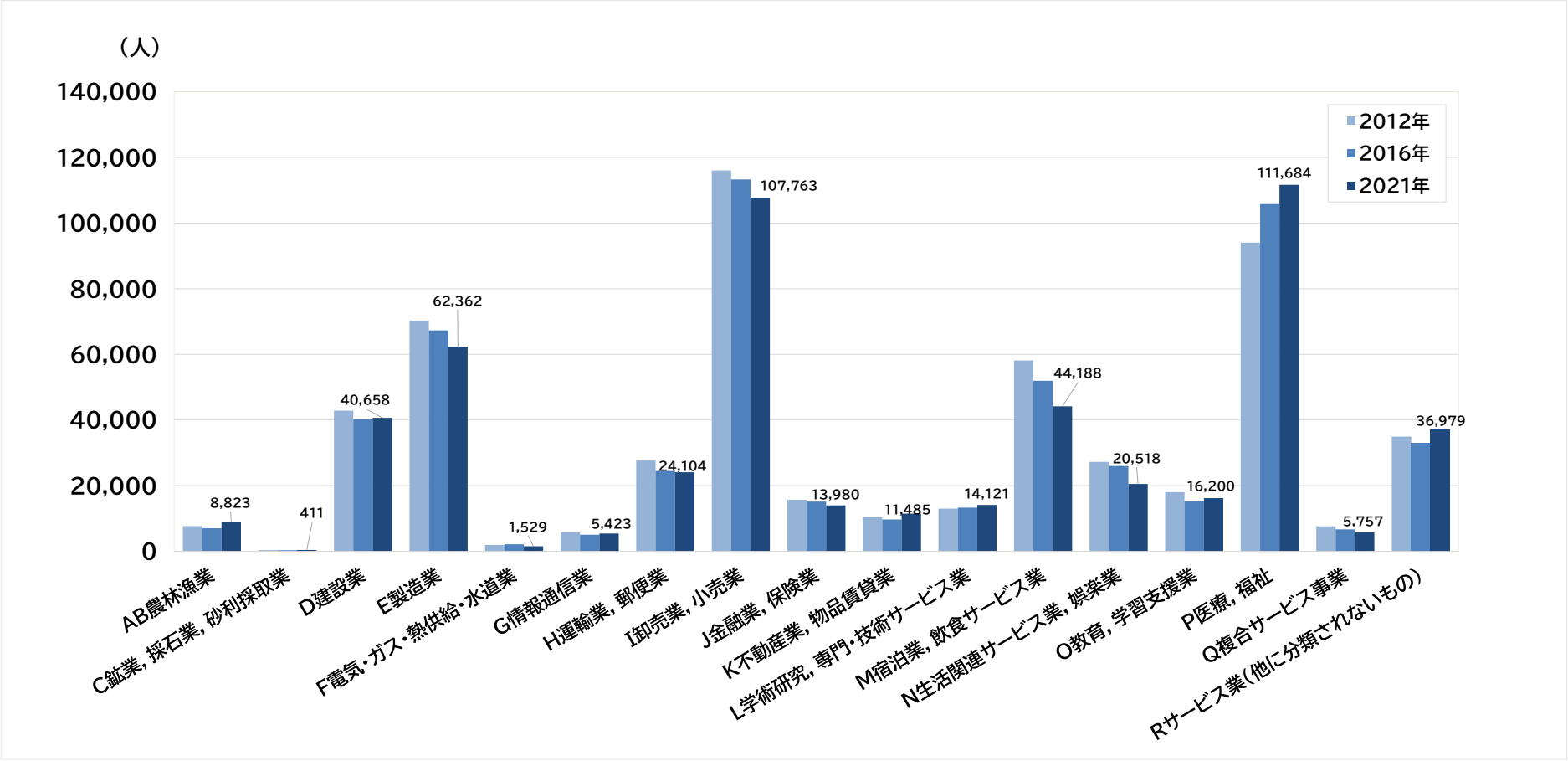


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	25	30	30	34	29	33	30	25	28	26	30	26	30	32	24	24	34

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

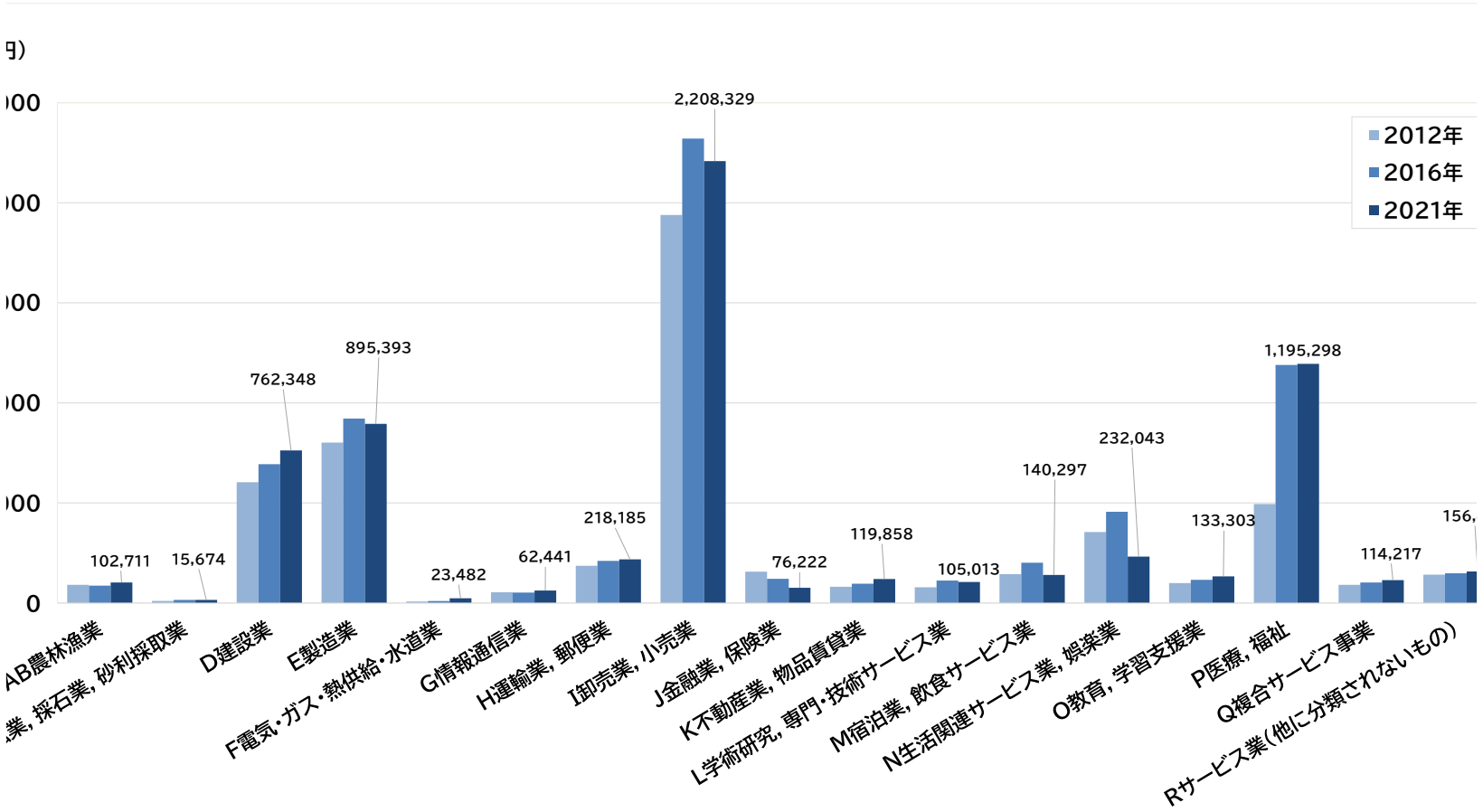


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	26	21	30	39	37	34	33	30	25	27	27	28	31	29	22	30	33

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



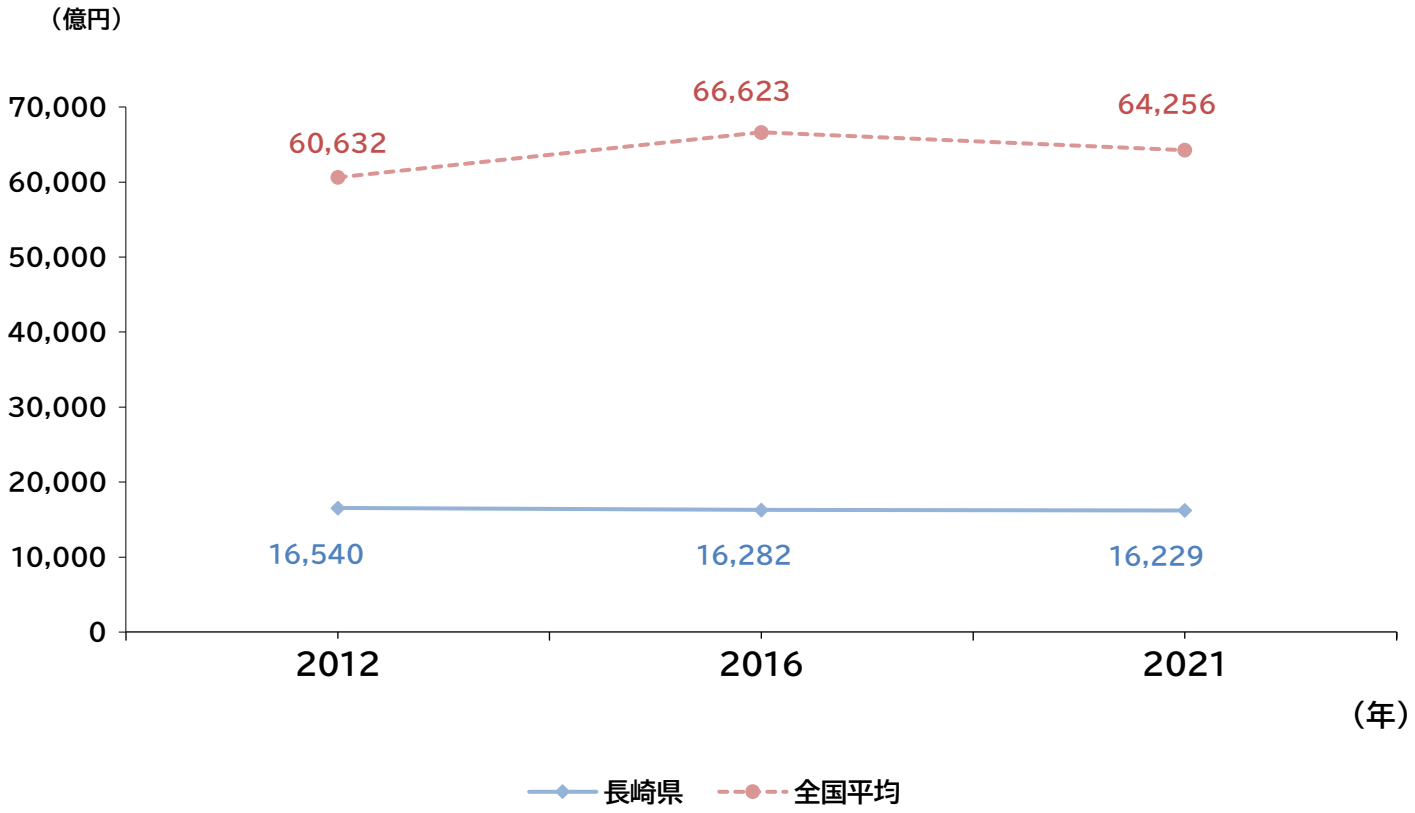
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	22	7	35	42	35	37	33	31	46	37	32	28	29	22	25	18	33

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

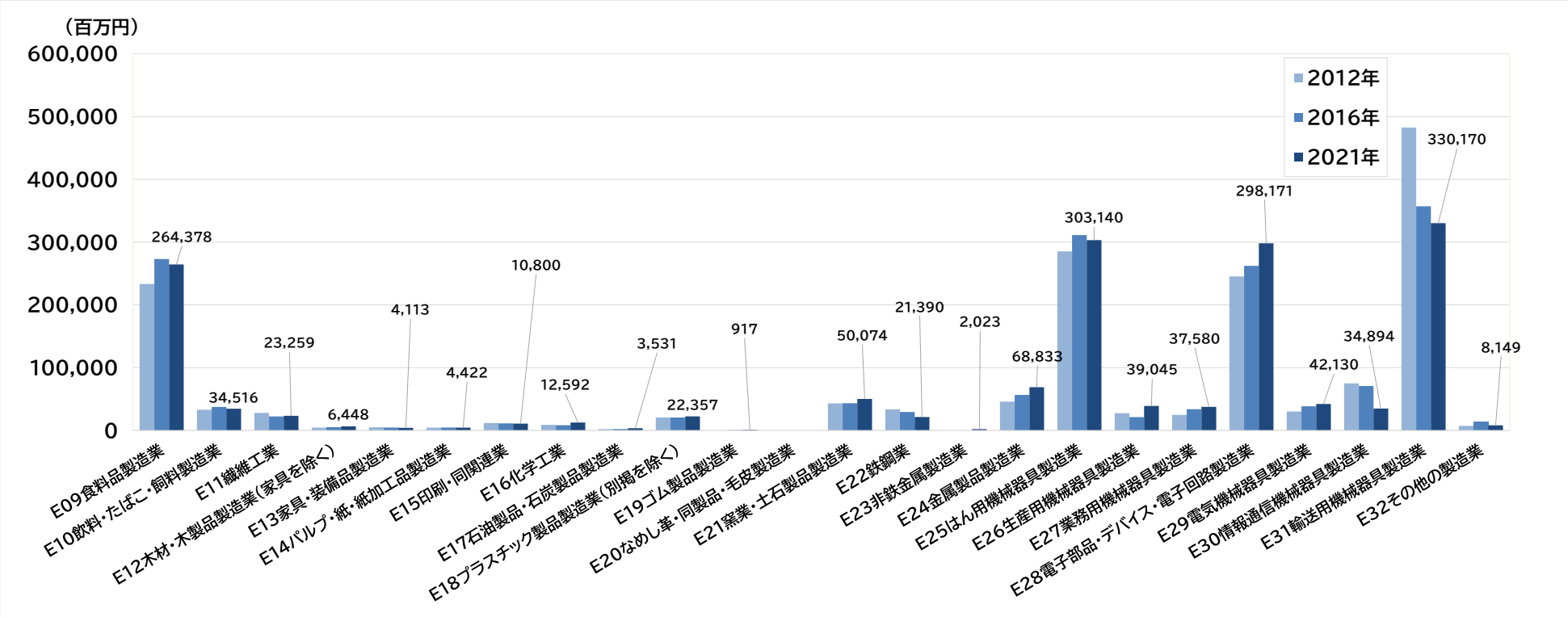
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	38	41	42	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

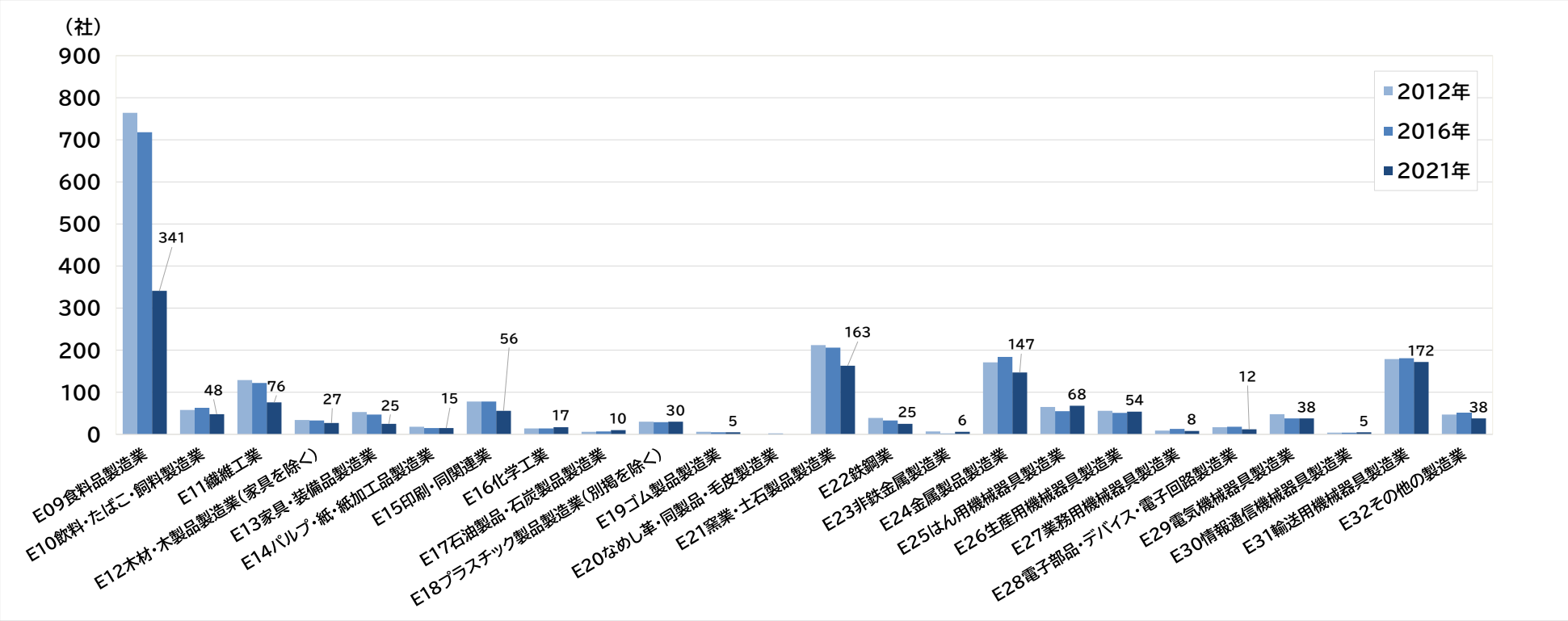


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	33	38	36	46	44	47	44	44	40	43	44	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	36	43	42	39	13	45	29	22	38	24	27	43	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	27	33	38	44	43	46	37	43	37	43	44	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	23	36	40	35	28	45	43	42	37	33	18	40	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

熊本県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

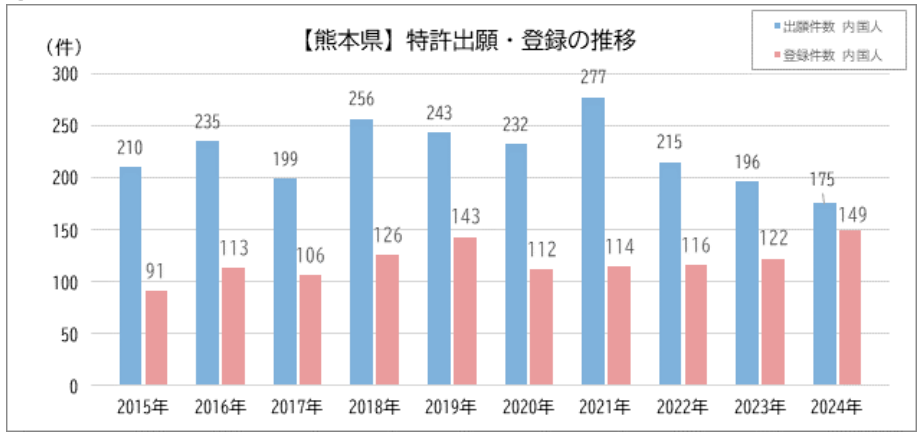
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

熊本県

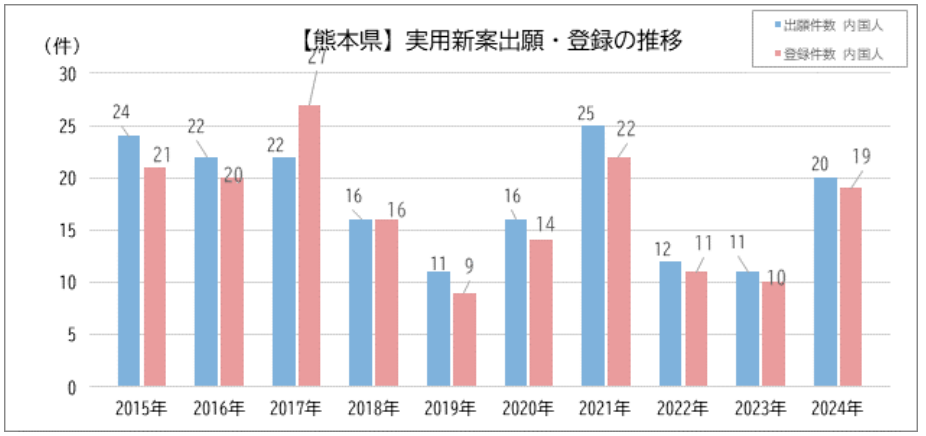
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

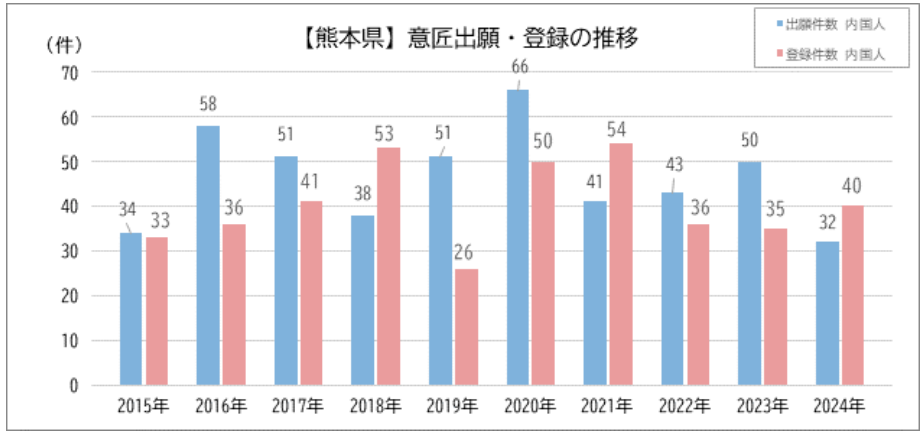
①特許出願・登録件数（国内）



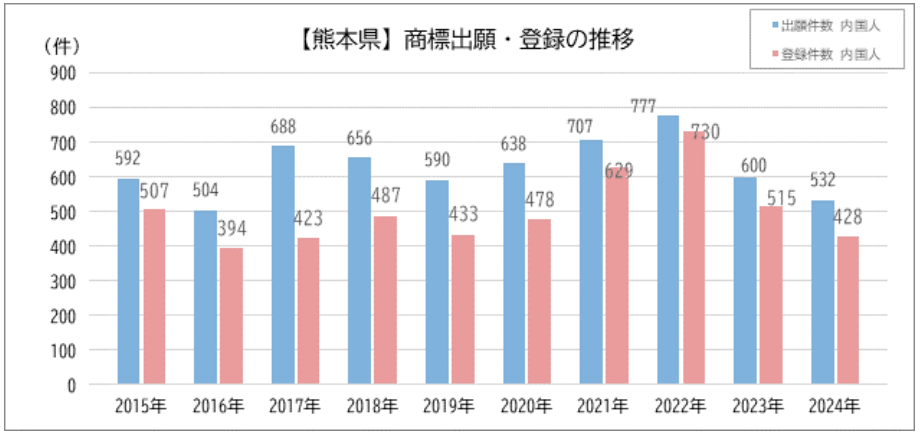
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

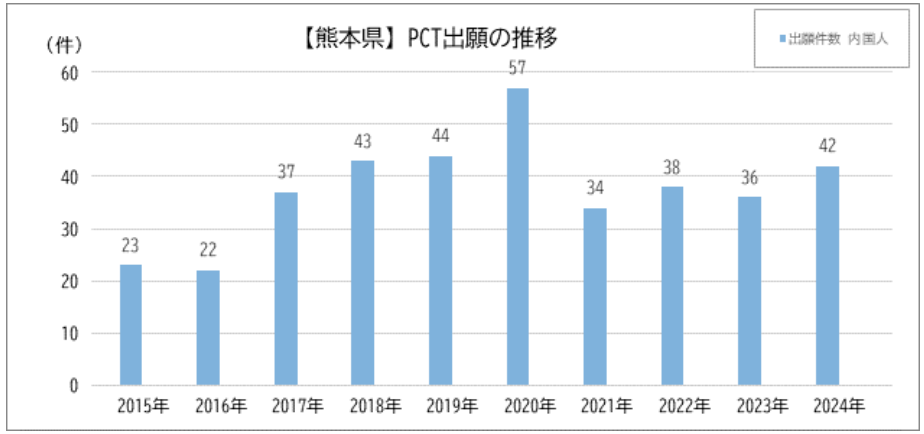


④商標出願・登録件数（国内）



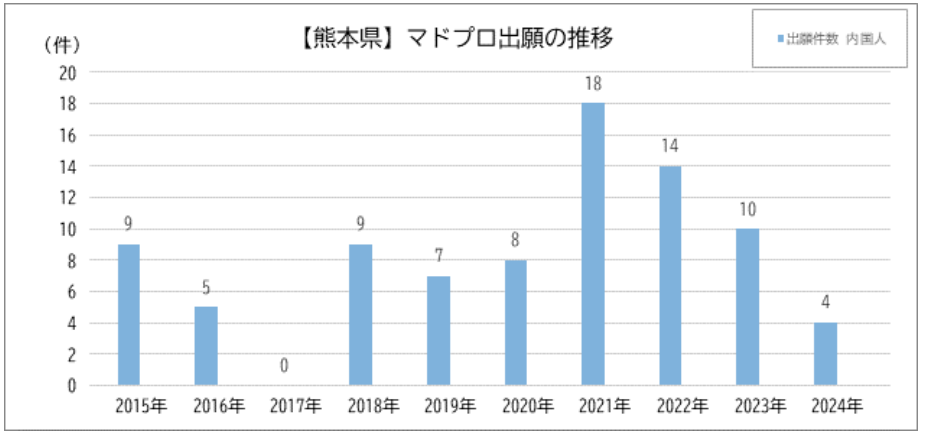
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

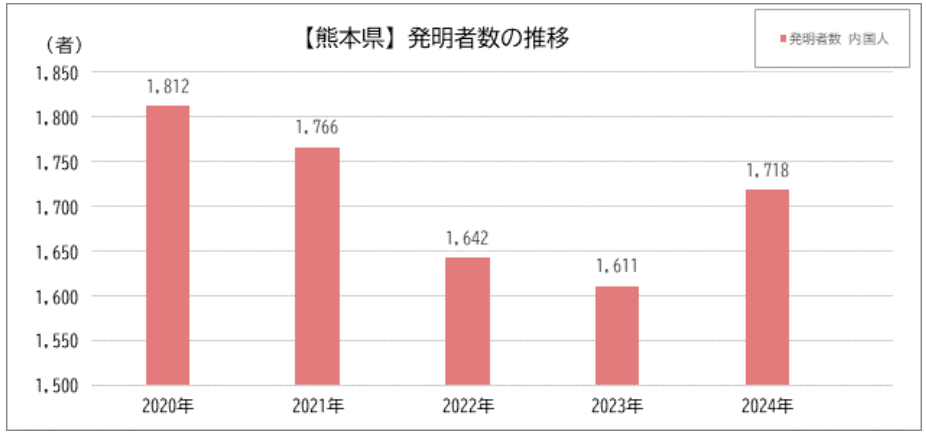
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

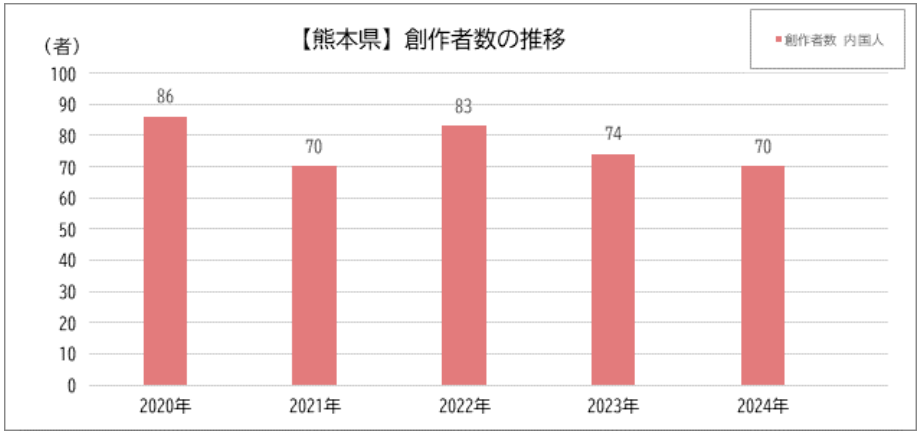
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	33
特許登録件数	33
実用新案出願件数	33
実用新案登録件数	35
意匠出願件数	34
意匠登録件数	35
商標出願件数	25
商標登録件数	24
特許出願件数（国際：PCT 出願）	33
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	28

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	27
創作者数	34

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/1/12	登録 5016452	球磨焼酎	球磨焼酎酒造組合
2	2007/2/2	登録 5022470	阿蘇たかな漬	阿蘇たかな漬協同組合
3	2007/3/9	登録 5030806	熊本名産からし蓮根	熊本県辛子蓮根協同組合
4	2007/10/5	登録 5081598	天草黒牛	天草畜産農業協同組合
5	2007/12/21	登録 5099504	黒川温泉	黒川温泉観光旅館協同組合
6	2008/3/21	登録 5120442	小国杉	小国町森林組合,阿蘇森林組合
7	2009/8/14	登録 5256520	くまもと畳表	八代地域農業協同組合
8	2011/12/2	登録 5453887	菊池温泉	菊池温泉観光旅館協同組合
9	2012/5/11	登録 5491913	杖立温泉	杖立温泉観光旅館協同組合
10	2014/8/29	登録 5697711	くまもと茶	熊本県経済農業協同組合連合会,熊本県茶商業協同組合
11	2015/5/15	登録 5763727	天草ぶり	熊本県海水養殖漁業協同組合
12	2015/12/18	登録 5814034	荒尾梨	玉名農業協同組合
13	2017/6/16	登録 5956401	熊本いきなり団子	熊本県菓子工業組合
14	2019/6/21	登録 6154106	八代青のり	八代漁業協同組合
15	2021/8/25	登録 6433594	球磨栗	球磨地域農業協同組合
16	2021/12/1	登録 6479129	球磨茶	球磨地域農業協同組合
17	2025/6/19	登録 6939763	平山温泉	平山温泉事業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
熊本県	くまもと県産い草、くまもと県産い草畳表、八代生姜	八代地域農業協同組合	熊本県八代市西片町 1525-1
熊本県	くまもと県産い草、くまもと県産い草畳表	熊本宇城農業協同組合	熊本県宇城市松橋町久具 302-2
熊本県	くまもとあか牛	熊本県産牛肉消費拡大推進協議会	熊本県熊本市東区桜木六丁目 3-54
熊本県	菊池水田ごぼう	菊池地域農業協同組合	熊本県菊池市旭志川辺 1875 番地
熊本県	田浦銀太刀	芦北町漁業協同組合	熊本県葦北郡芦北町大字田浦町 426-3
熊本県	八代特産晩白柚、くまもと塩トマト	八代 GI ブランド推進協議会	熊本県八代市西片町 1525-1
熊本県	くまもと塩トマト	不知火塩トマト出荷者協議会	熊本県宇城市不知火町長崎 79
熊本県	やまえ栗	やまえ栗振興協議会	熊本県球磨郡山江村大字山田甲 1356 番地の 1
熊本県	くまもと踊る丹頂	熊本県経済農業協同組合連合会	熊本県熊本市中央区南千反畑町 3 番 1 号

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

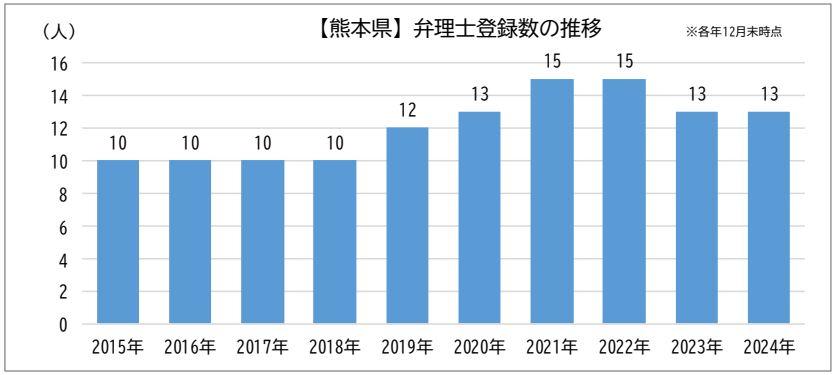
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 熊本県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/kumamoto/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 熊本県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-kumamoto.go.jp/
熊本県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （熊本県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=43&cciType=1 （熊本県内の商工会一覧）https://www.kumashoko.or.jp/shokokai-list.php

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究									共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
熊本大学	国立	21	204,435	12	22,107		13	1	8	0	1	374	835,114	151	295,143		228	26	146	18	63
熊本県立大学	公立	3	6,900	1	6,900		1	－	2	－	2	6	4,150	2	2,150		4	－	2	－	1
崇城大学	私立	14	7,943	9	4,631		1	0	13	0	6	15	15,117	4	2,375		10	0	5	0	3
熊本学園大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
尚絅大学	私立	1	600	－	0		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州ルーテル学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州看護福祉大学	私立	1	330	0	0		1	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
平成音楽大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
熊本保健科学大学	私立	1	300	1	300		－	－	1	－	1	4	4,039	4	4,038		3	1	1	－	1
中九州短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
熊本高等専門学校	国立	1	81	0	0		1	1	0	0	0	19	13,507	8	12,507		10	4	9	0	5

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
熊本大学	国立	336	58	216		193	66	156		3	3	13
熊本県立大学	公立	2	－	1		－	－	－		－	－	8
崇城大学	私立	18	13	14		0	0	0		0	1	2
熊本学園大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
尚絅大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州ルーテル学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州看護福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
平成音楽大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
熊本保健科学大学	私立	4	0	－		7	1	－		－	－	－
中九州短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
熊本高等専門学校	国立	0	0	0		0	0	0		0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
熊本大学	国立	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
熊本県立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
崇城大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本学園大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
尚絅大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州ルーテル学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州看護福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
平成音楽大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本保健科学大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
中九州短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
球磨焼酎酒造組合	人吉市	令和４年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：球磨焼酎の生産、卸、販売：組合員の緊密な連絡親和と相互扶助の精神に基づき、 酒類業界の安定と健全な進歩発展のために必要な事業 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2022_tizai_kourou.html
平田機工株式会社	熊本市	令和７年度九州地方発明表彰 熊本県発明協会会長賞 病理組織標本作製方法（特許第 7094398 号）
公立大学法人熊本県立大学、株式会社大巧技研	熊本市	令和６年度九州地方発明表彰 文部科学大臣賞 二重渦式高速回転気液混合二重槽（特許第 4652478 号）
平田機工株式会社	熊本市	令和６年度九州地方発明表彰 熊本県発明協会会長賞 回転計測装置に用いられる回転挟持機構（特許第 5873460 号）
本田技研工業株式会社、有限会社 exitos	大津町	令和５年度九州地方発明表彰 熊本県発明協会会長賞 ブレーキ液真空充填装置（特許第 6744996 号）
平田機工株式会社	熊本市	令和４年度九州地方発明表彰 熊本県発明協会会長賞 半導体ウエハのアライメント装置及びアライメント方法（特許第 6751636 号）
金剛株式会社	熊本市	令和４年度九州地方発明表彰 九州経済産業局長賞 移動棚の省電力システム（特許第 6125178 号）
金剛株式会社	熊本市	令和３年度九州地方発明表彰 中小企業庁長官賞 スタッキングできるブックトラック（意匠登録第 1661663 号）
Thai Honda Manufacturing Co., Ltd、本田技研工業株式会社	大津町	令和３年度九州地方発明表彰 熊本県発明協会会長賞 生産ラインシステム（特許第 6571724 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
金剛株式会社	熊本市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/06.pdf 特許・意匠で差別化と信頼獲得を図り、開発体制整備と知財人材育成で知財管理を強化。入札・営業活動にも特許を活用。
河内おに嫁ブランド推進協議会	熊本市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 地元農家の女性がインパクトのあるブランディング戦略により地域活性化（事例見出しより）
有限会社カジオ企画	熊本市	九州経済産業局：令和 6 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 制約を乗り越えろ！販路拡大大作戦！（事例見出しより）
トイメディカル株式会社	御船町	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 新素材の認知に向けた知財・ブランド面における推進体制整備が進行（事例見出しより）
株式会社ふく成	熊本市	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 仲間作り・事業拡大に向けたブランディングと独自技術の知財管理による優位性の確立（事例見出しより）
青紫蘇農場株式会社	合志市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 新事業「紫蘇オイル」の製造工程改善における知財戦略とブランディング（事例見出しより）
人吉アサノ電機株式会社	人吉市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・重点支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 業務改善から発想し、ピーク電力制御システムを自社開発 – 下請け依存からの脱却を目指して-（支援タイトルより）
アドバンフィット株式会社	八代市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて海外知財戦略と契約を見直し、海外事業を支える自社商標方針の策定（支援タイトルより）
AMI 株式会社	水俣市	INPIT：特許情報分析支援事業 2019 年度支援事例集 https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html 技術トレンドを把握したい（支援見出しより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 熊本県産業成長ビジョン（令和３年度～令和 12 年度）

重点施策
1　先端技術導入等による企業の稼ぐ力の強化
(1)ものづくり技術の高度化等
① 県内企業の持続的な発展に向けた技術及び先端機器の導入・開発等への支援
② 脱炭素化の促進など社会課題の解決による企業の成長と価値向上
③ 競争優位性を生み出す知財戦略とデザイン経営の推進
(2)デジタル化の推進
① デジタル化の取組みの底上げ及び DX の実現を通じたビジネス変革
② 県内企業の情報セキュリティリテラシーの向上
(3)企業活動環境の整備
① 産業インフラの整備及び企業誘致の推進
② 価格転嫁の円滑化
(4)企業の新陳代謝促進
① 中小・小規模事業者の円滑な事業承継の推進
② 事業承継や競争力強化の推進
2　熊本型イノベーション・エコシステムの構築による新産業の創出
(1)新たな成長産業の育成
① 産学官連携の強化とオープンイノベーションの促進
② 「UX プロジェクト」の推進
③ 創業・第二創業に向けたイノベーションを担う人材の発掘･育成及び切れ目のない支援体制の構築
④ 「緑の流域治水」の理念を踏まえた球磨川流域の持続可能な産業の創出
3　本県の産業を支える人材の育成・確保
(1)若者の県内定着の推進
① 次世代を担う産業人材の育成
② 県内企業の魅力を知る機会の拡大
(2)域外からの呼び込みによる多様な人材の確保
① UIJ ターン就職の促進
② プロフェッショナル人材の積極活用
③ 外国人材の確保と受入環境整備
(3)リスキリングや学び直しを通じた人材育成
① リスキリングの推進
② 学び直しや柔軟な働き方の普及促進
4　海外展開・連携の促進による機会の拡大
(1)海外展開・連携の促進
① JETRO 等との連携を通じた支援体制の強化
② 国際市場と県内企業をつなぐコーディネーターの県内への配置
③ 欧米や東アジアに加え、東南アジア、インド、アフリカ等との連携強化

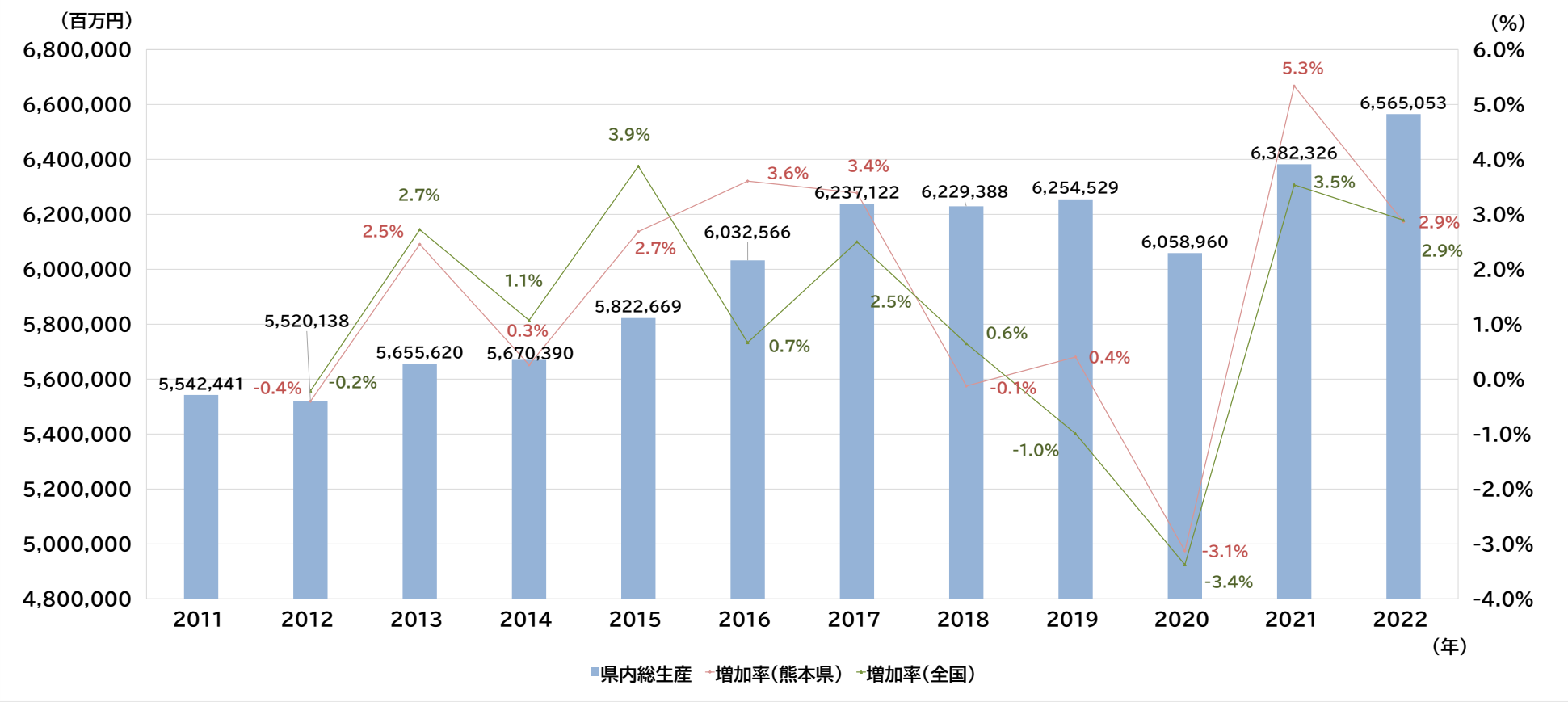
出典：https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/65/229845.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

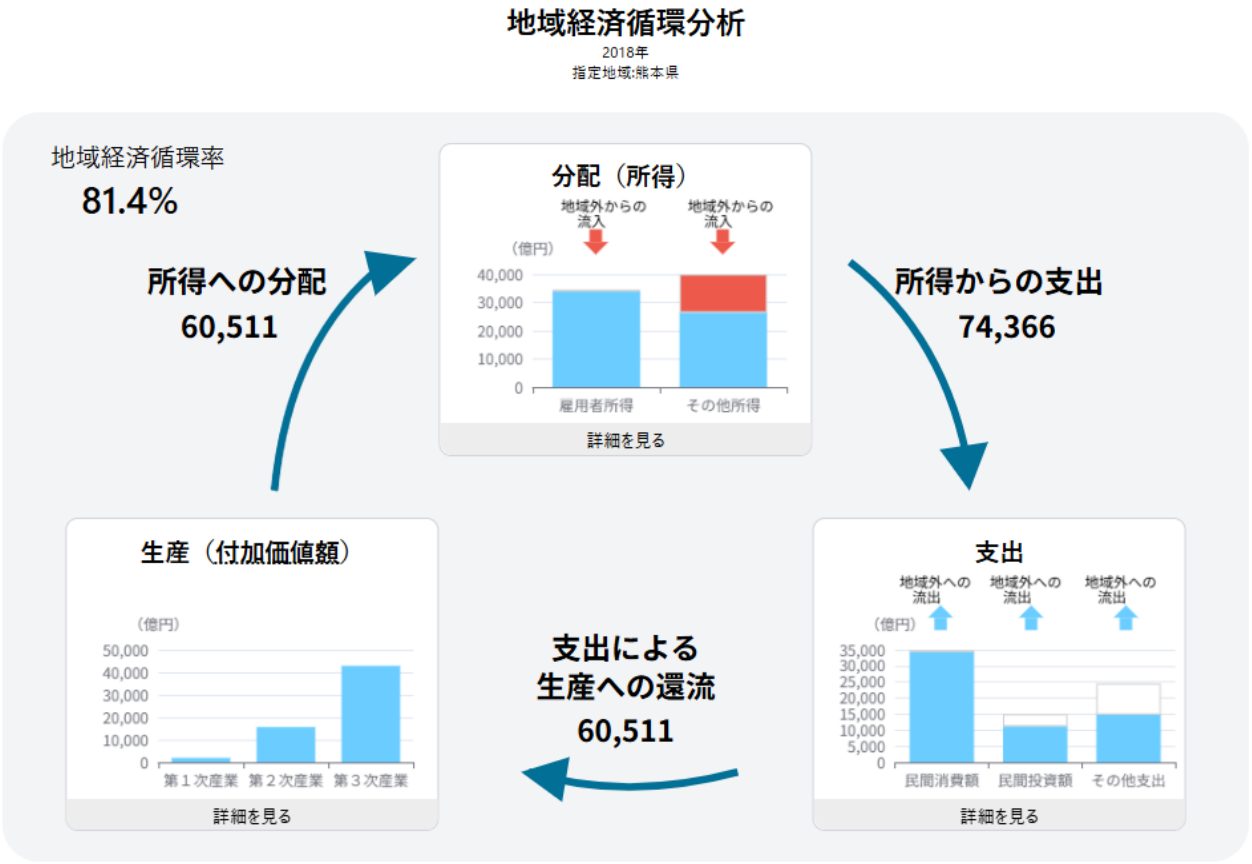
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	25	25	25	25	25	25	25	25	24	25	24	24	（位）

出典：県民経済計算

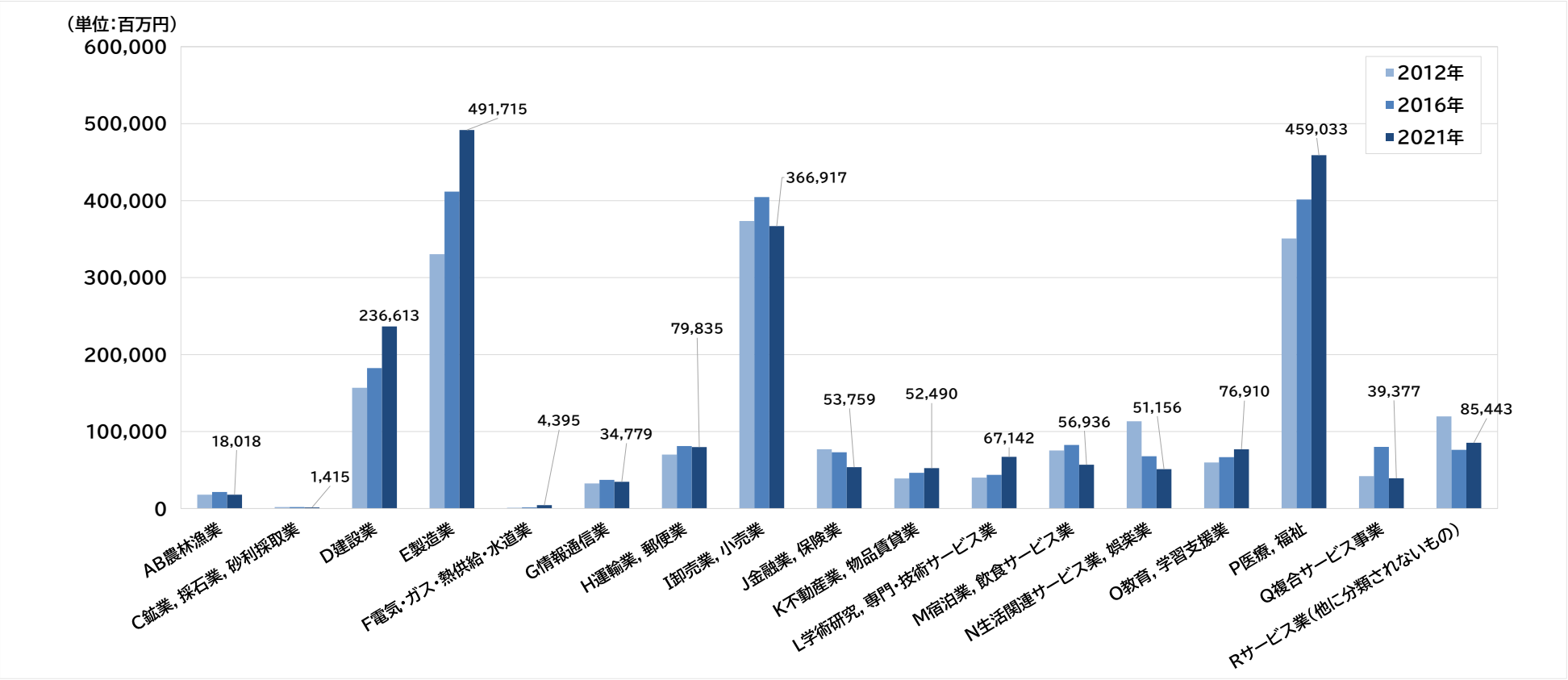
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



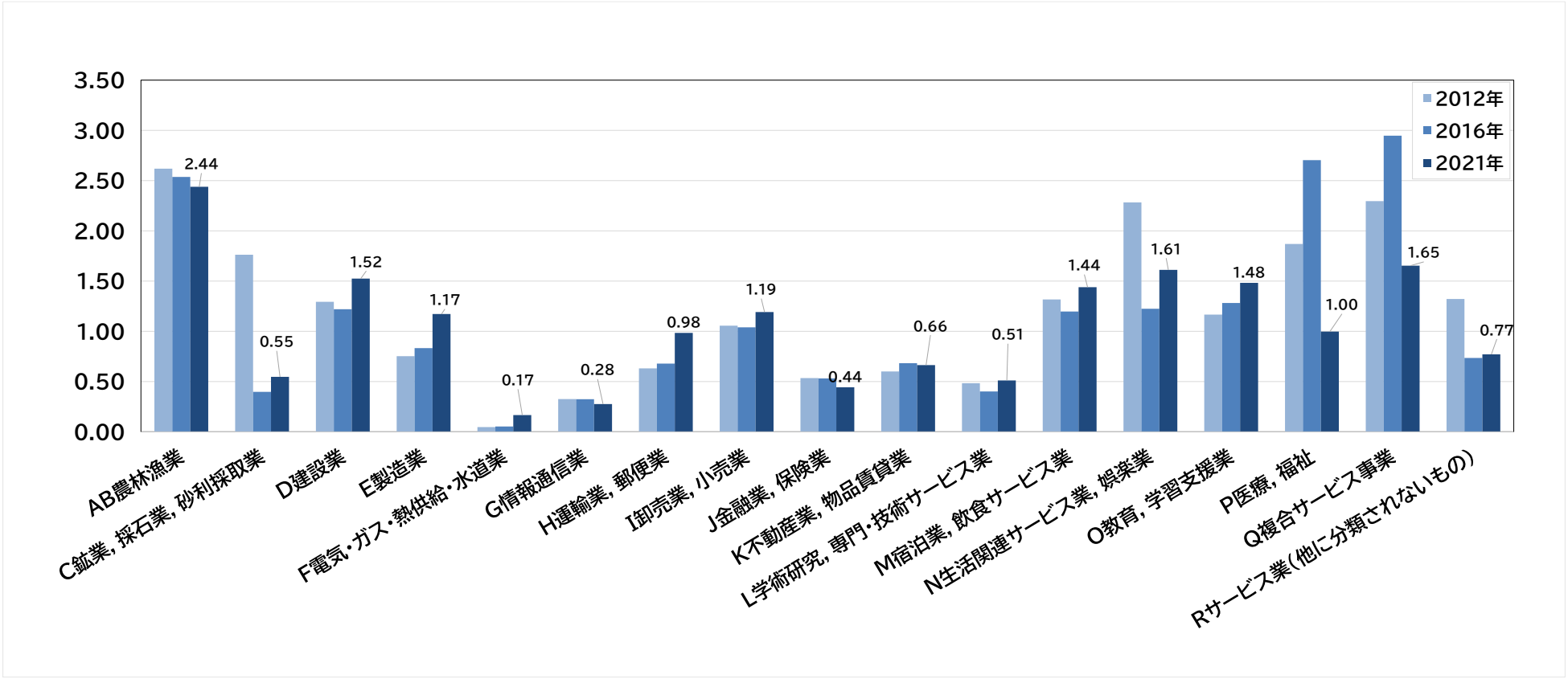
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	27	27	22	24	36	27	27	26	27	24	25	24	23	20	16	13	28

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

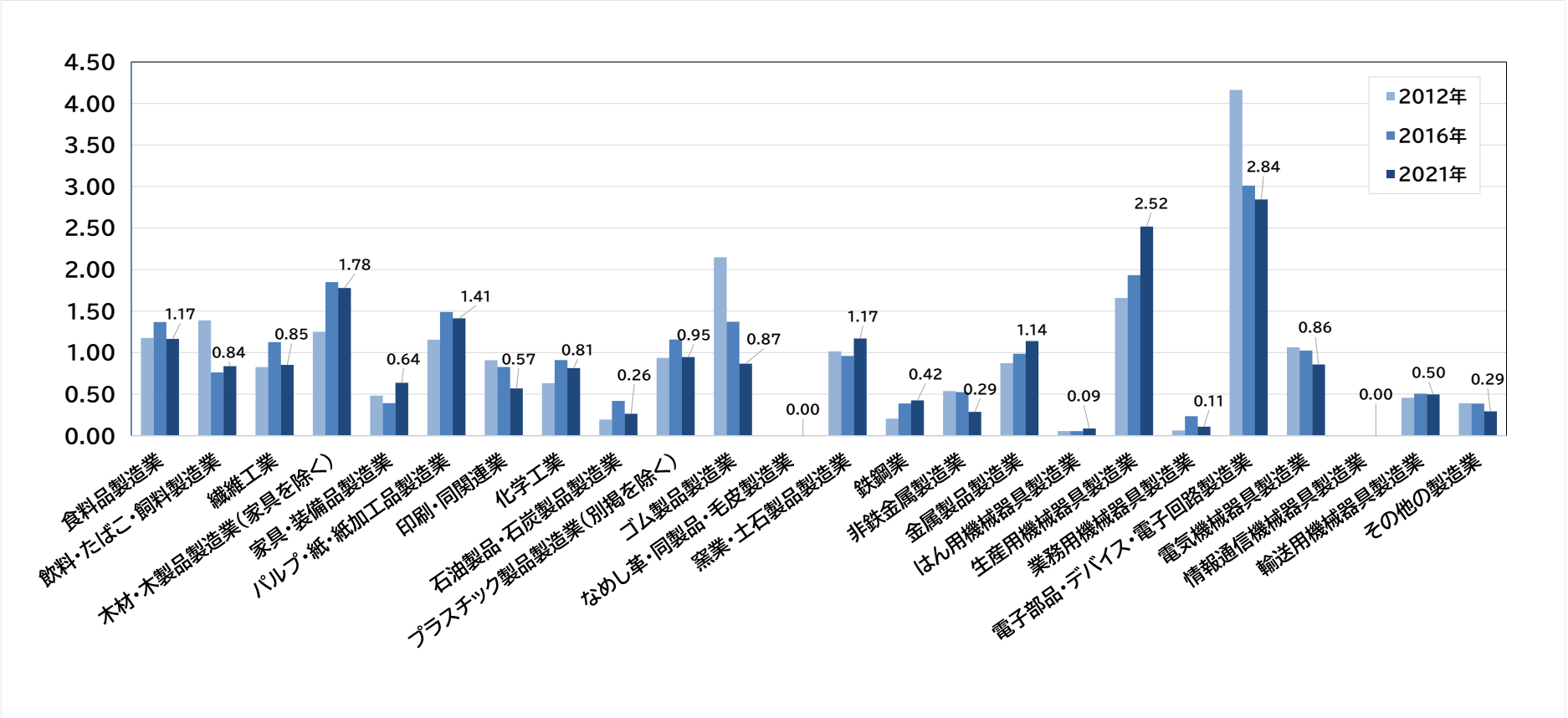
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

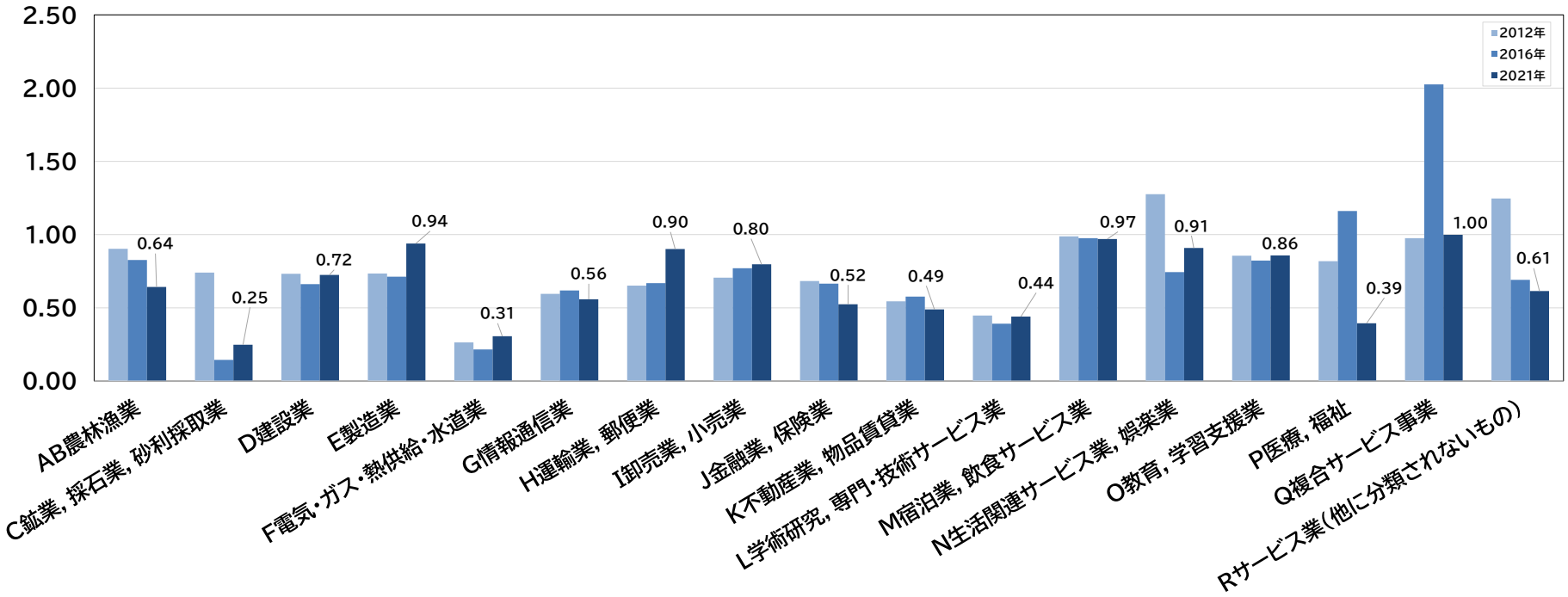


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

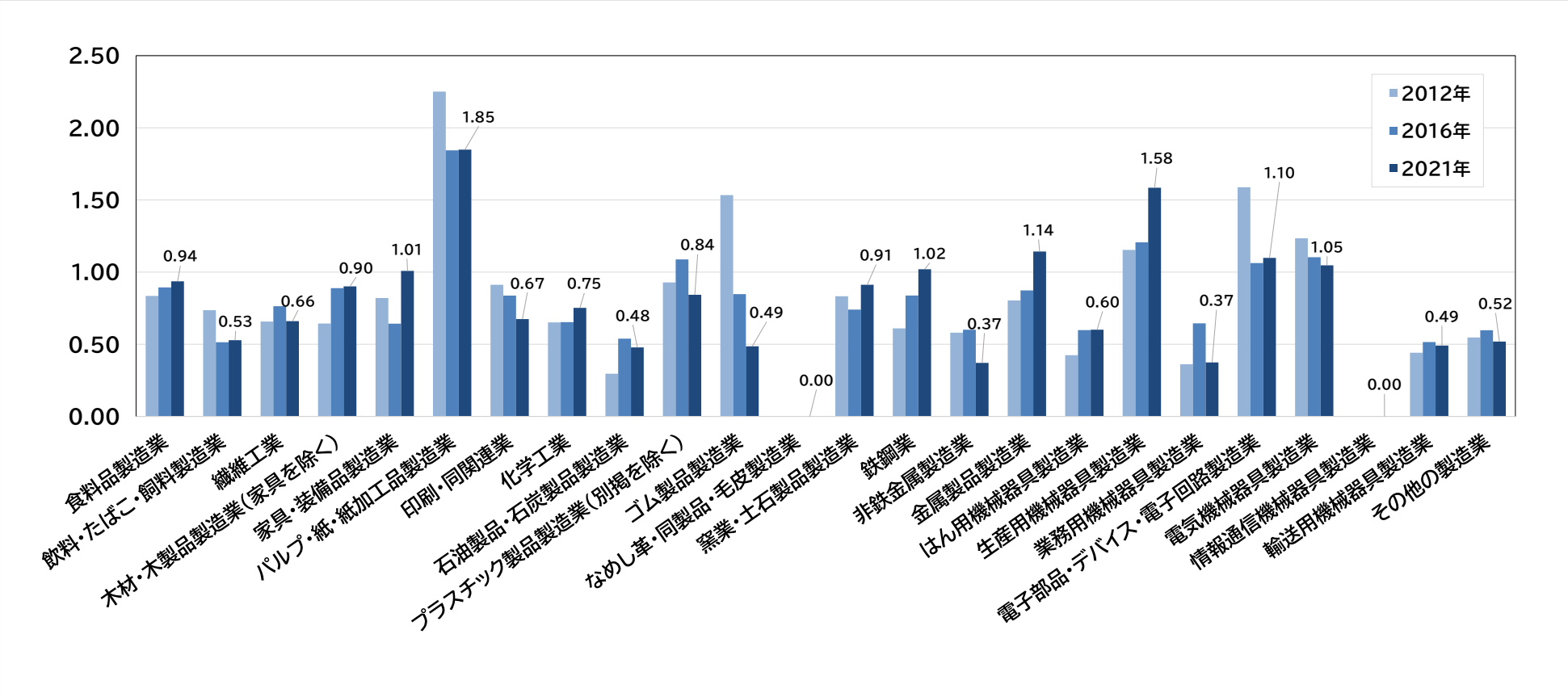
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

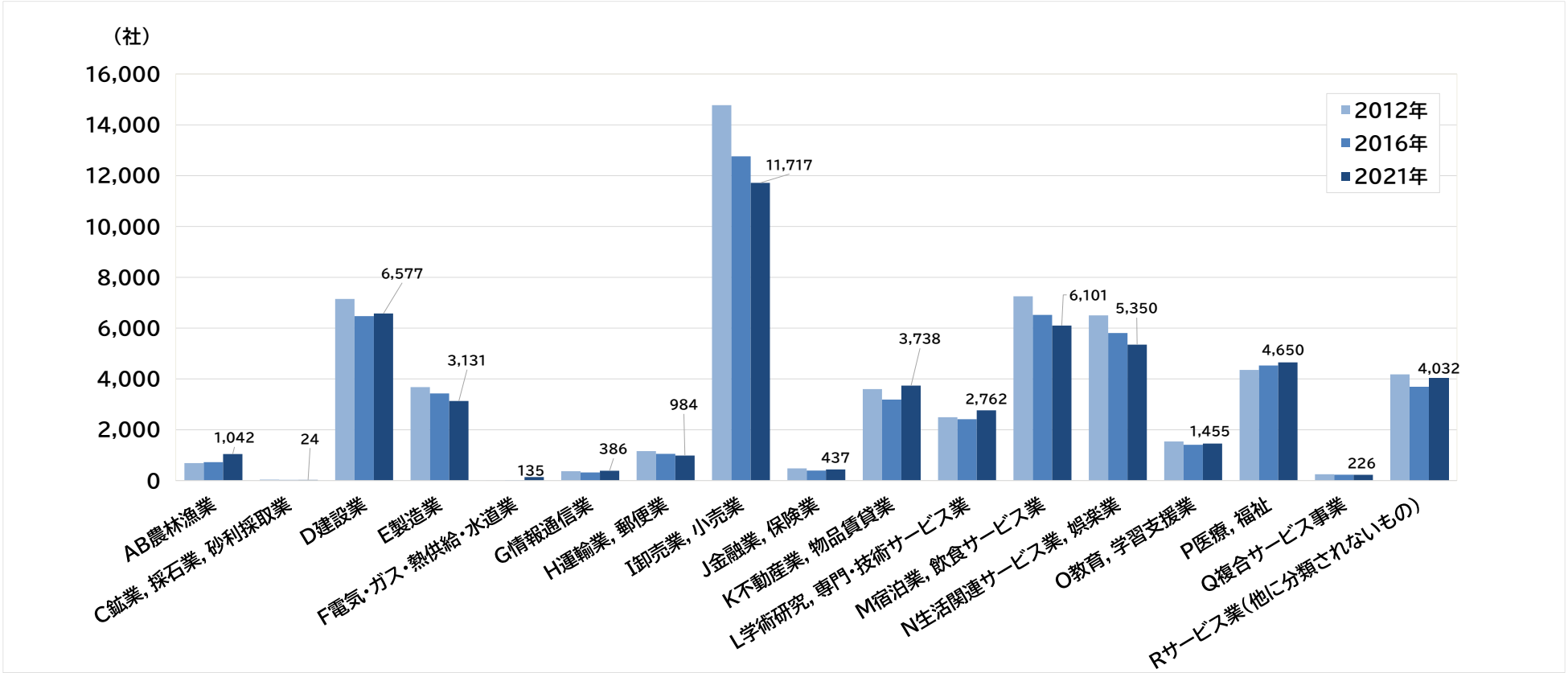


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

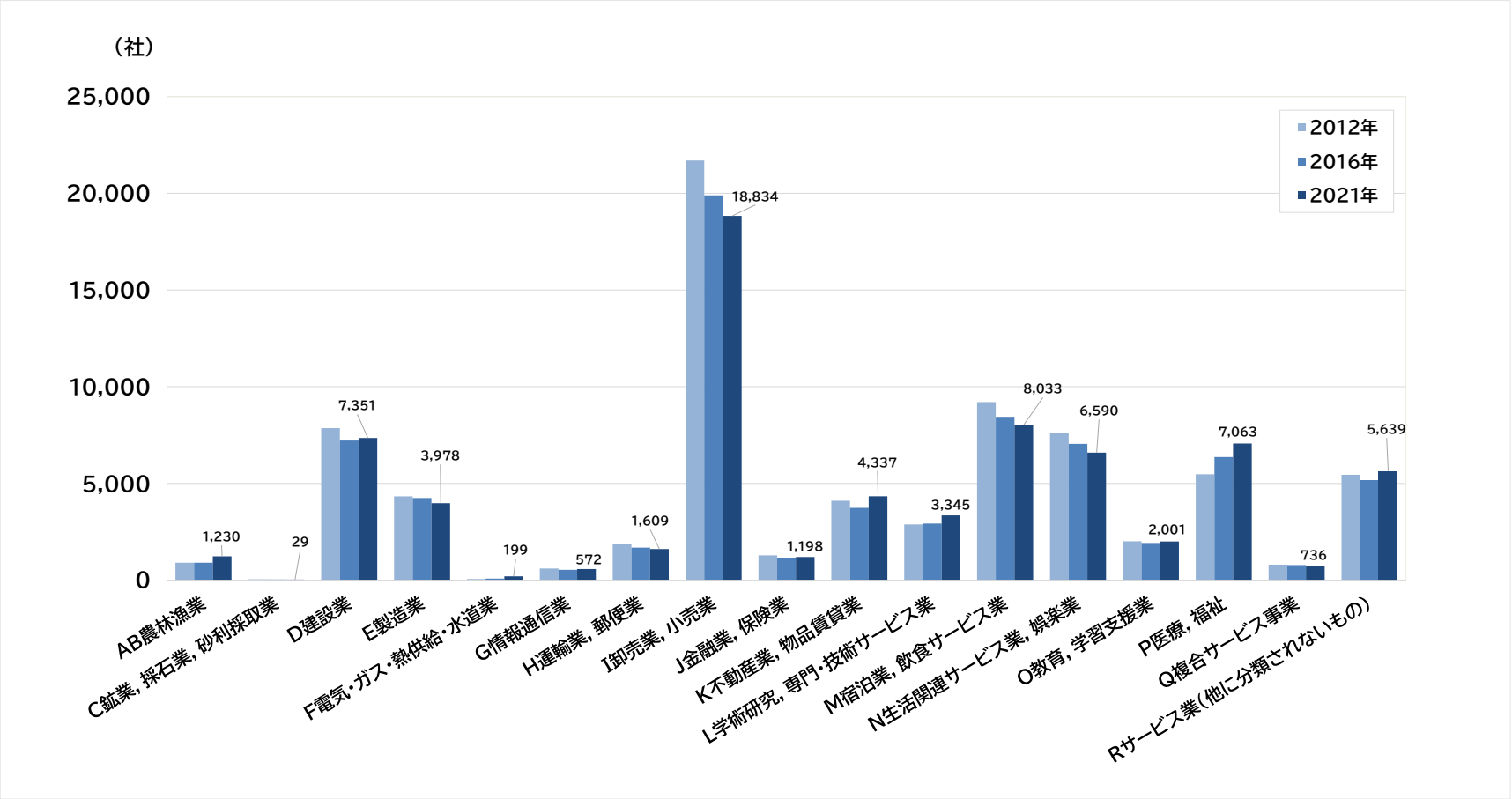


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	5	25	23	32	16	21	21	23	23	23	20	23	22	22	18	3	23

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

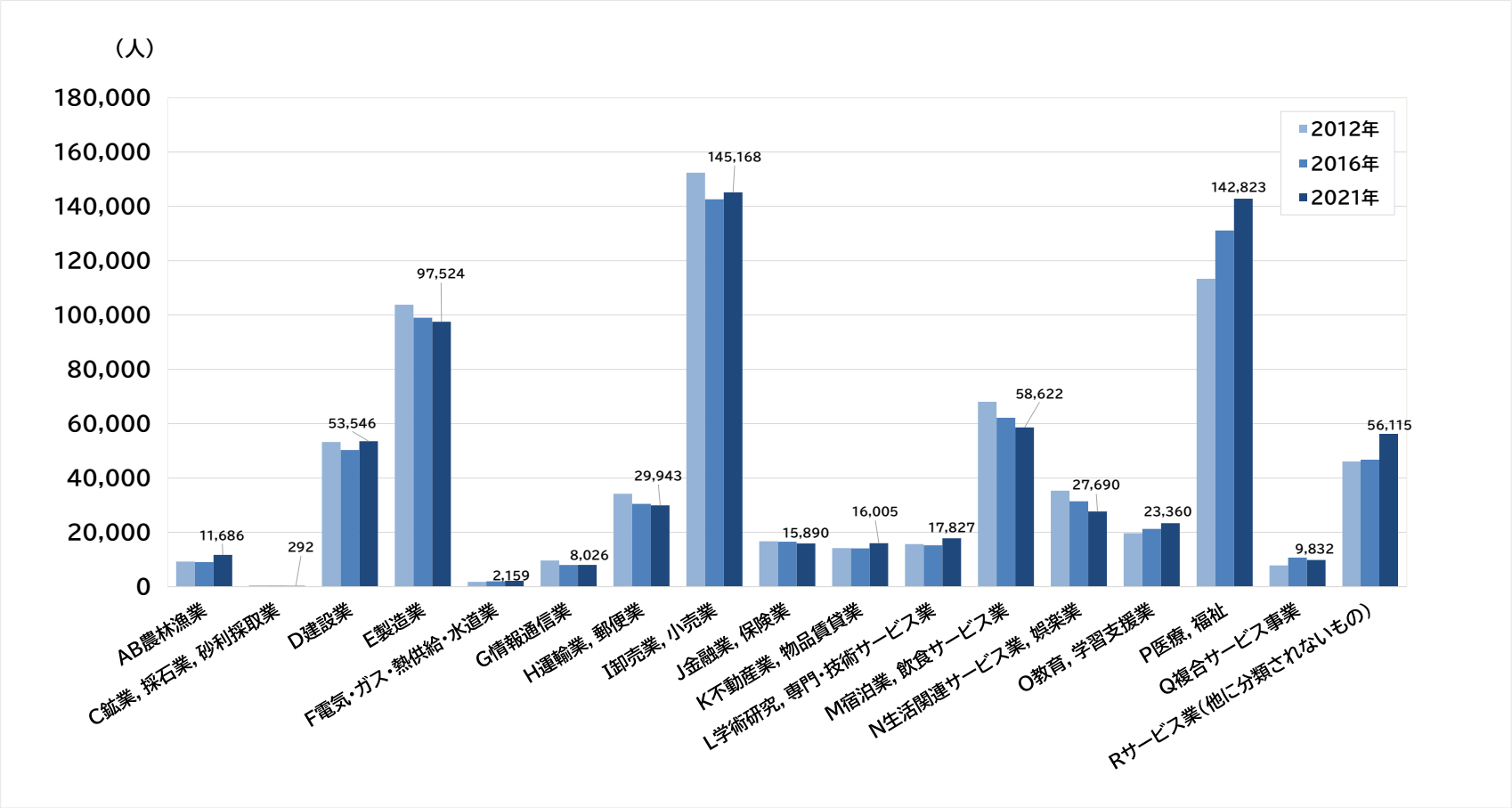


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	7	25	23	32	18	21	25	23	24	23	19	23	23	24	20	15	22

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

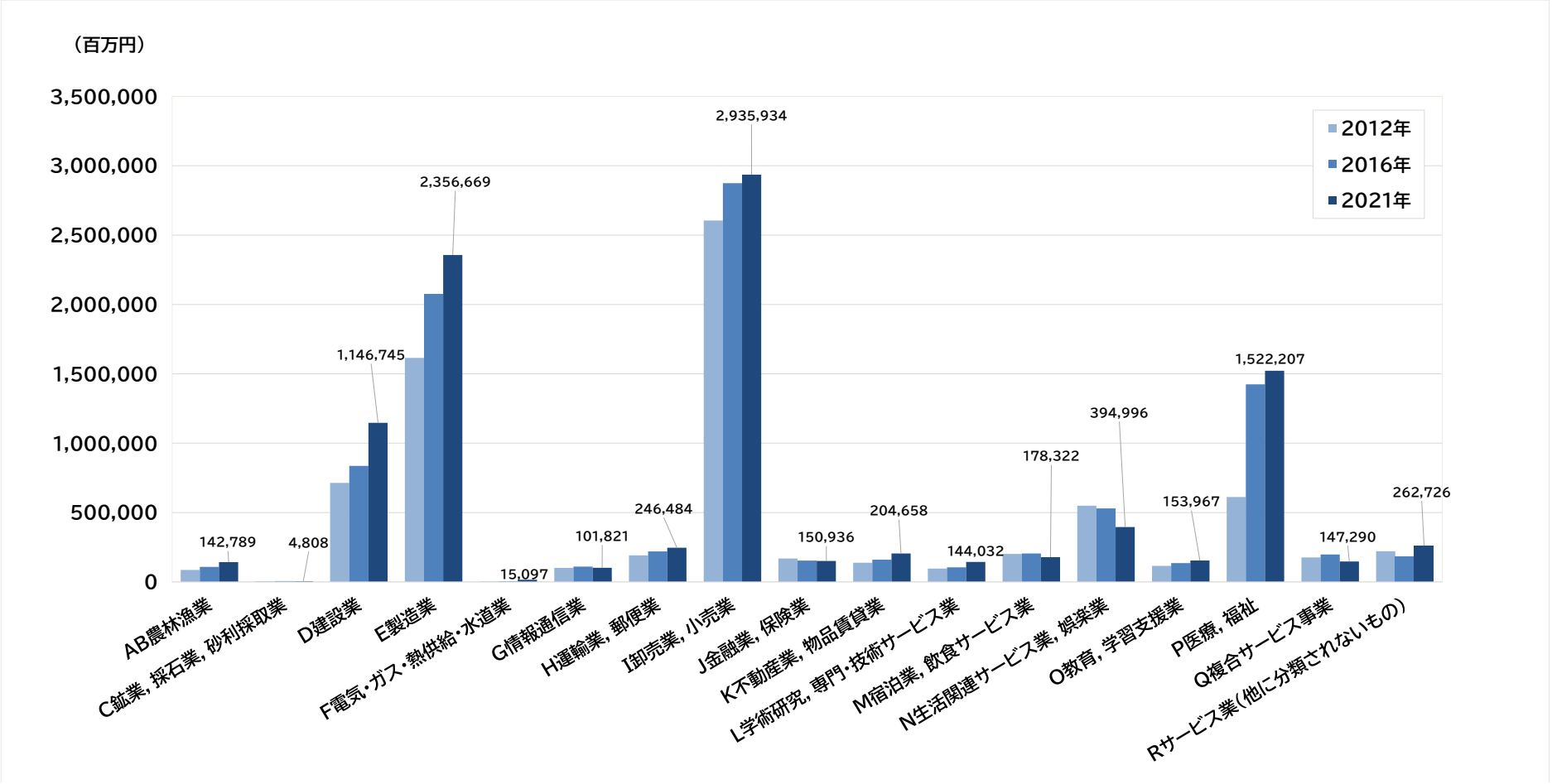


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	11	27	21	28	25	22	26	22	23	20	23	23	23	20	14	14	23

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



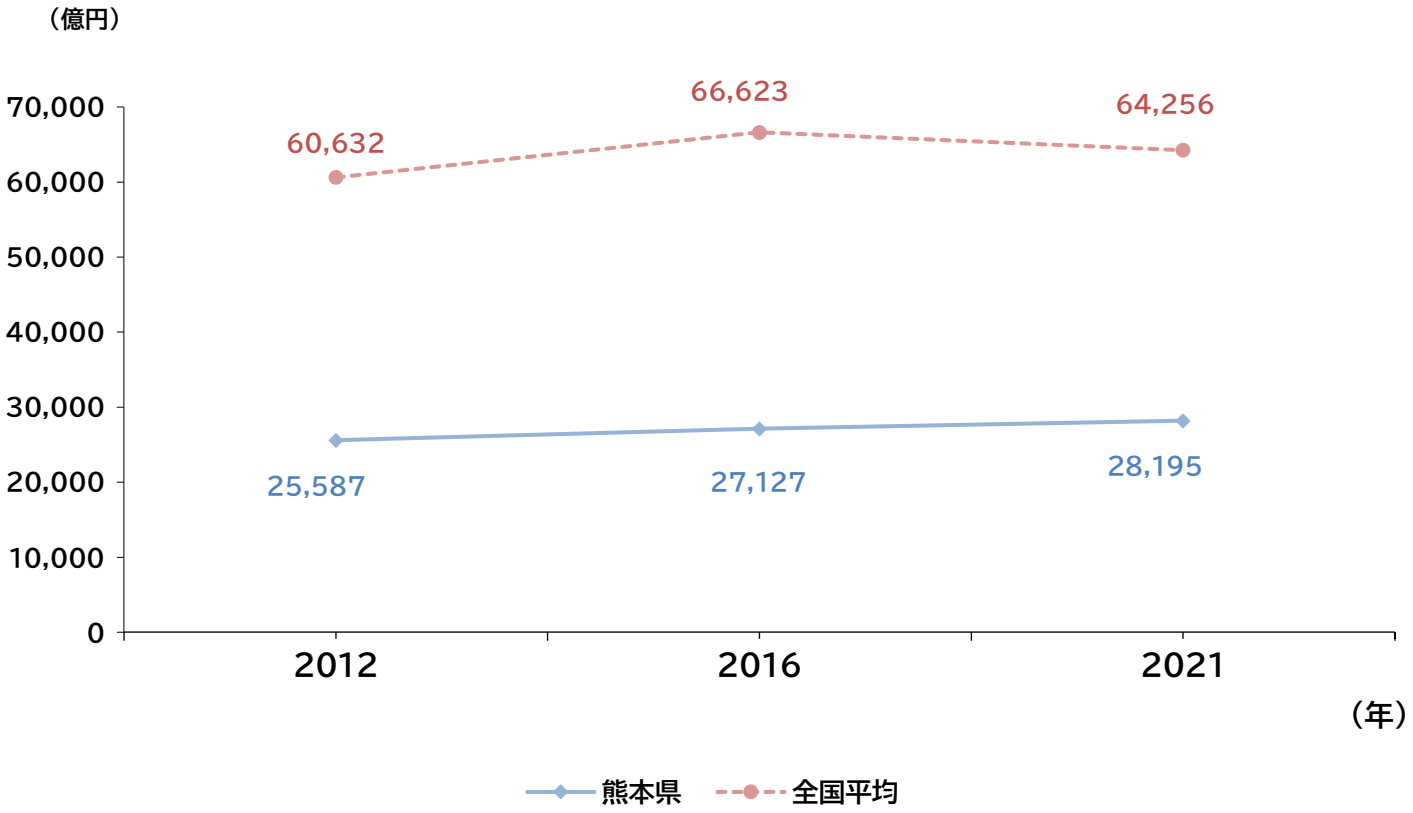
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	14	34	22	25	38	28	30	26	27	23	26	26	15	20	16	10	23

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

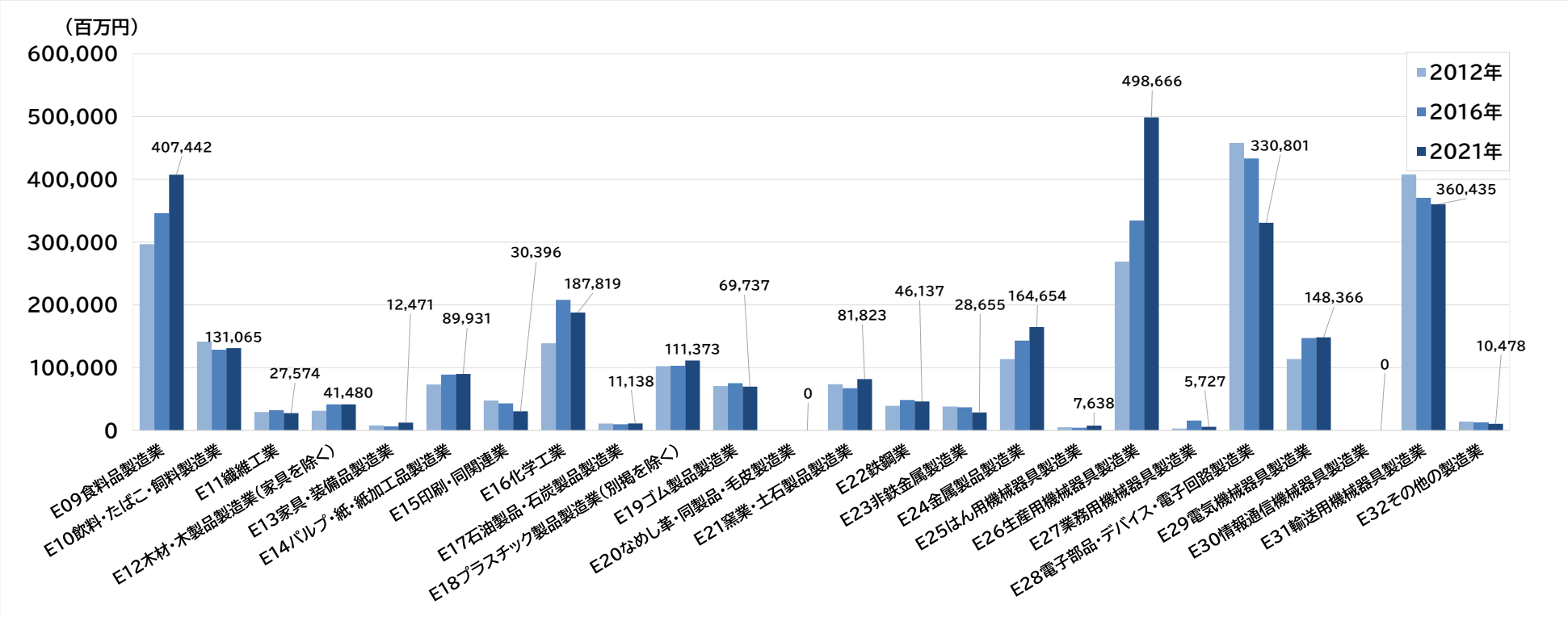
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	31	29	29	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

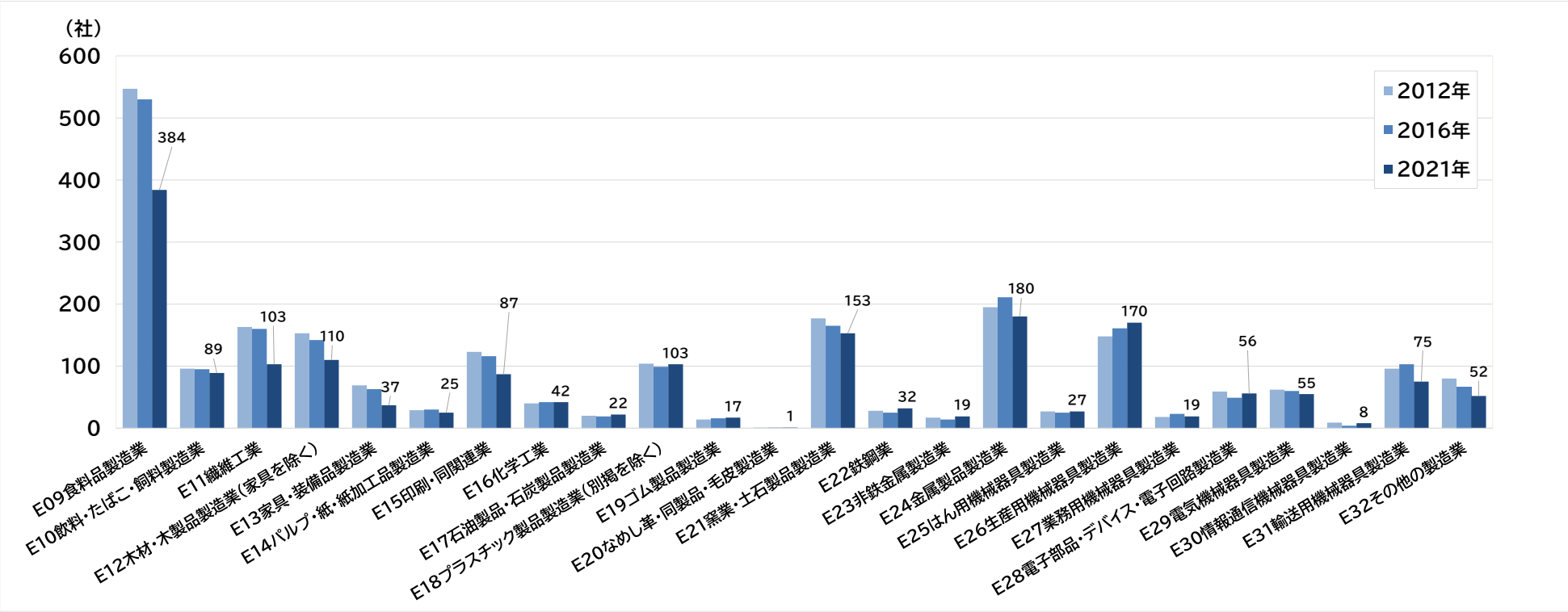


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	23	20	32	27	31	29	29	30	26	27	16	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	31	32	36	27	43	14	41	17	27	－	24	41	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	22	13	32	17	35	40	27	31	16	29	25	39	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	25	33	30	30	39	29	31	28	32	27	31	35	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

大分県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 24

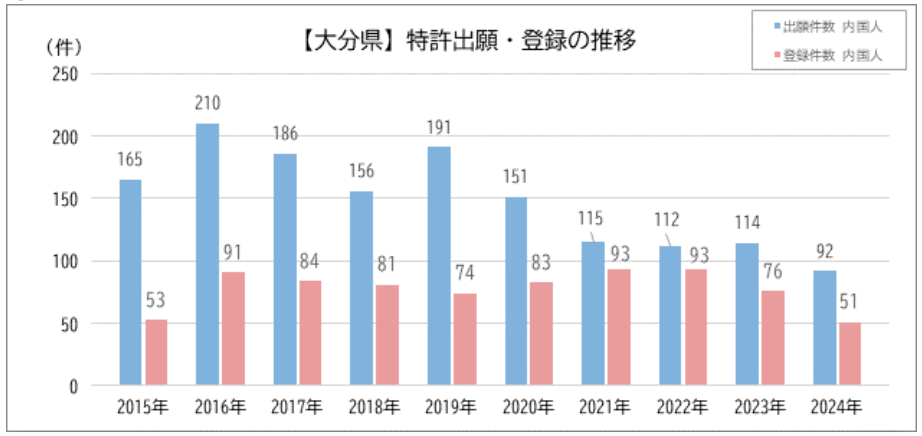
Ⅲ.（参考）産業の現状 25

大分県

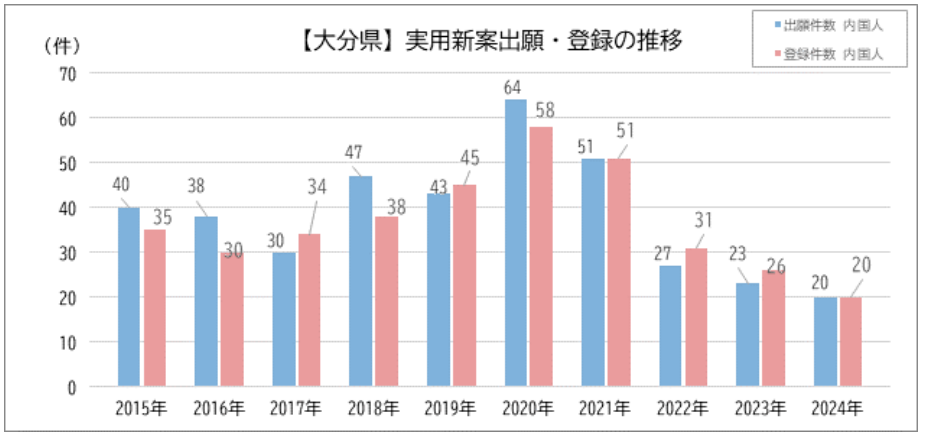
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

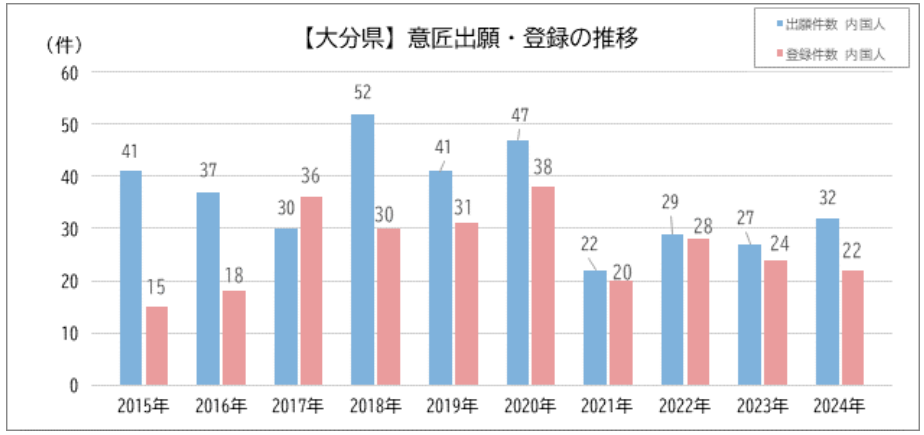
①特許出願・登録件数（国内）



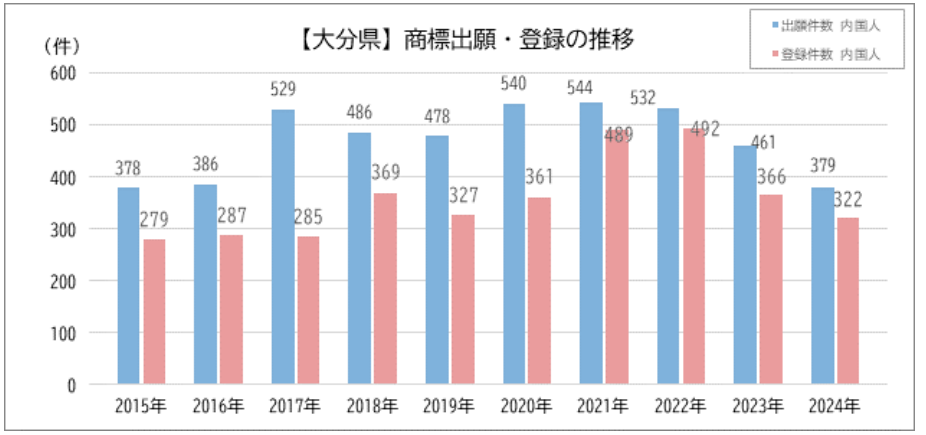
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

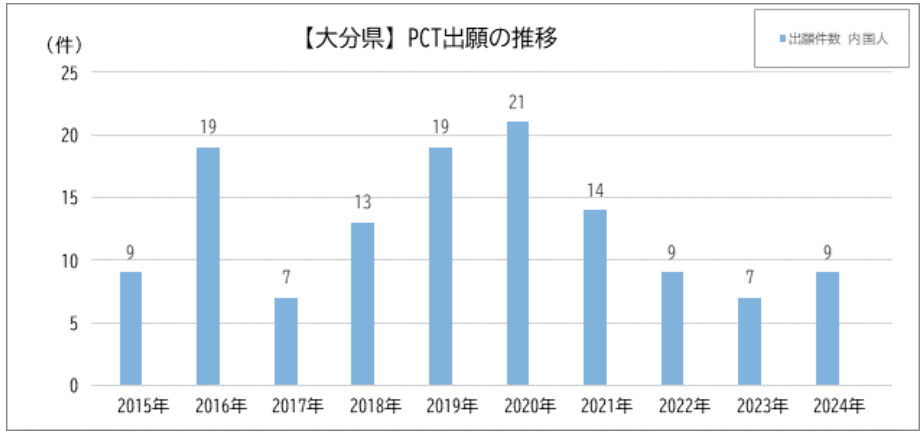


④商標出願・登録件数（国内）



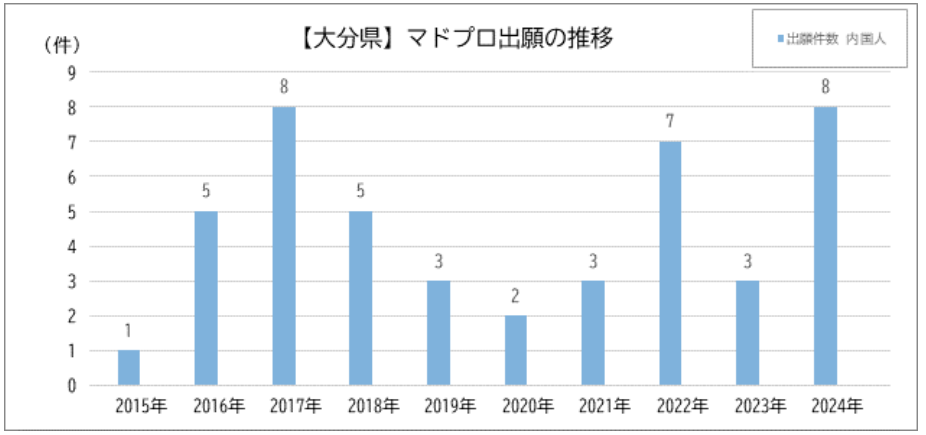
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

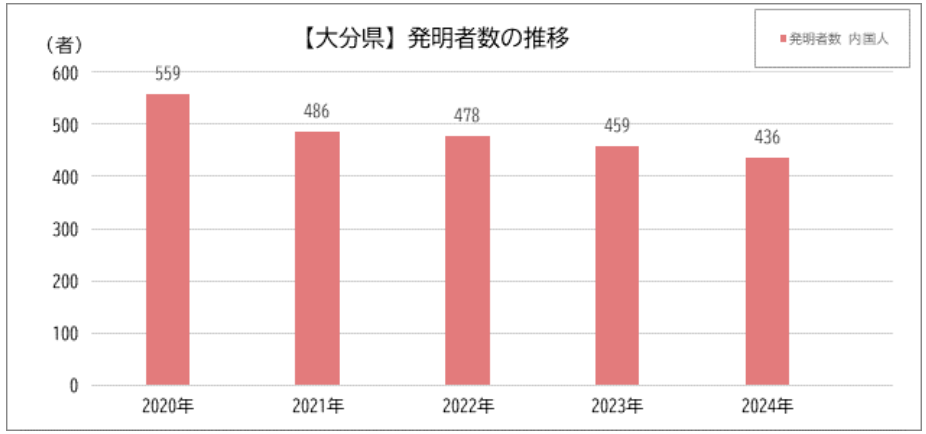
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

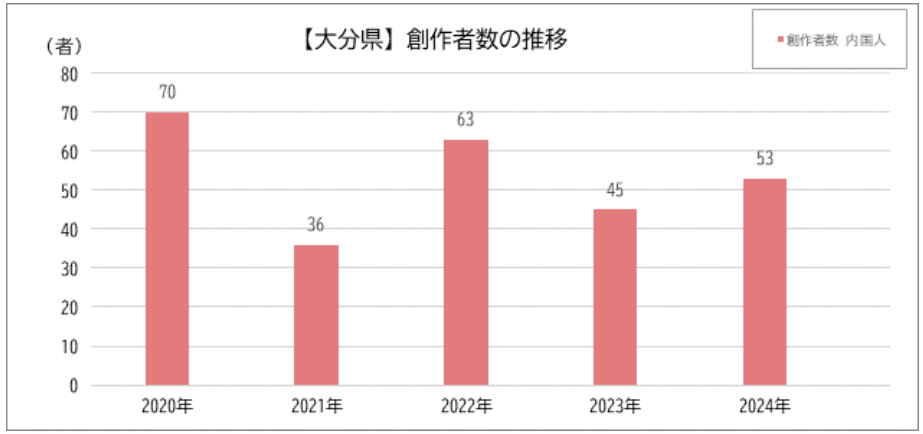
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	43
特許登録件数	44
実用新案出願件数	25
実用新案登録件数	23
意匠出願件数	39
意匠登録件数	40
商標出願件数	33
商標登録件数	34
特許出願件数（国際：PCT 出願）	45
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	35

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	38
創作者数	38

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/24	登録 5005587	関あじ	大分県漁業協同組合
2	2006/11/24	登録 5005588	関さば	大分県漁業協同組合
3	2007/2/23	登録 5027126	大分麦焼酎	大分県酒造協同組合
4	2007/7/6	登録 5059613	大分むぎ焼酎	大分県酒造協同組合
5	2007/7/20	登録 5063726	豊後別府湾ちりめん	大分県漁業協同組合
6	2007/10/5	登録 5081419	豊後牛	全国農業協同組合連合会
7	2007/11/16	登録 5092285	日田梨	全国農業協同組合連合会
8	2011/7/22	登録 5427001	小鹿田焼	小鹿田焼協同組合
9	2012/7/27	登録 5509635	豊後きのこカレー	大分県椎茸農業協同組合
10	2013/1/11	登録 5549584	玖珠米	大分県農業協同組合
11	2013/1/18	登録 5550086	岬ガザミ	大分県漁業協同組合
12	2016/1/8	登録 5817143	中津からあげ	中津商工会議所
13	2022/11/25	登録 6644633	別府竹細工	別府竹製品協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
大分県	くにさき七島藺表	くにさき七島藺振興会	大分県国東市安岐町富清 3209

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）
（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

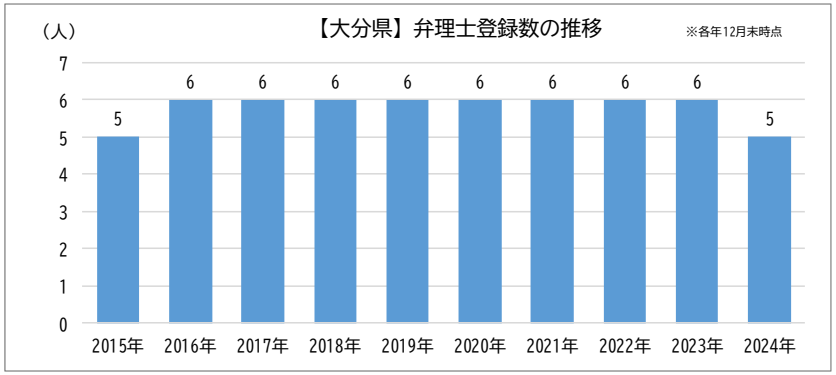
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 大分県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/oita/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 大分県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://www.yorozu-oita.go.jp/
大分県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （大分県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=44&cciType=1 （大分県内の商工会一覧）http://www.oita-shokokai.or.jp/index.html

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大分大学	国立	45	116,652	12	35,120		27	2	18	0	3	82	86,159	41	64,968		45	2	37	4	20
大分県立看護科学大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	0	－	0		－	－	1	－	－
日本文理大学	私立	1	500	1	500		－	－	1	－	－	6	3,200	6	2,700		2	1	4	0	3
別府大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	400	2	400		－	－	2	－	2
立命館アジア太平洋大学	私立	1	1,000	1	1,000		－	－	1	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大分県立芸術文化短期大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
東九州短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
別府溝部学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
大分工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	26	32,264	17	32,264		8	0	18	0	14

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
大分大学	国立	114	10	50		28	0	27		1	0	8
大分県立看護科学大学	公立	1	－	1		－	－	－		－	－	－
日本文理大学	私立	7	0	0		1	0	0		1	2	7
別府大学	私立	1	－	－		－	－	－		－	－	－
立命館アジア太平洋大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大分県立芸術文化短期大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
東九州短期大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
別府溝部学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
大分工業高等専門学校	国立	17	2	14		2	－	2		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
大分大学	国立	2,494	0	0	0	0	0	16	0
大分県立看護科学大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
日本文理大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
別府大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
立命館アジア太平洋大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県立芸術文化短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
東九州短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
別府溝部学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
大分工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
オムロン太陽株式会社	別府市	令和７年度九州地方発明表彰 大分県発明協会会長賞 リード線折り曲げ治具（特許第 7388529 号）
トクソー技研株式会社	宇佐市	令和６年度九州地方発明表彰 発明協会会長賞 電源不要のカフ圧自動調整器（特許第 5806695 号）
三和酒類株式会社	宇佐市	令和６年度九州地方発明表彰 大分県発明協会会長賞 低アルコール蒸留酒の味覚改善方法（特許第 5473177 号）
オムロン太陽株式会社、オムロン株式会社	別府市	令和６年度九州地方発明表彰 大分県知事賞 捺印治具（特許第 7388423 号）
株式会社デンケン	由布市	令和６年度九州地方発明表彰 九州オープンイノベーションセンター会長賞 台紙剥離装置（特許第 7343945 号）
ケイ・デザイン	大分市	令和５年度九州地方発明表彰 中小企業庁長官賞 快適歩行と安定自立を可能にした一点杖（特許第 6590177 号）
フォレストゼミナール	大分市	令和５年度九州地方発明表彰 大分県発明協会会長賞 安定性と推進力に優れた歩行杖（特許第 7108958 号）
オムロン太陽株式会社、オムロン株式会社	別府市	令和５年度九州地方発明表彰 大分県知事賞 チューブカット治具（特許第 7081637 号）
株式会社コンクレタス	大分市	令和５年度九州地方発明表彰 九州経済産業局長賞 耐震ブロック塀基礎及び施工方法（特許第 6862022 号）
株式会社秋月事務所	大分市	令和４年度九州地方発明表彰 大分県発明協会会長賞 住宅における管理支援装置及び管理システム（特許第 6851833 号）
有限会社ビューティフルライフ、合同会社ＫＴ福祉環境研究所、ディーテックス、株式会社クニナリ	大分市	令和４年度九州地方発明表彰 大分県知事賞 昇降対象の支持機構及びそれを用いる設備（特許第 6793911 号）
有限会社ビューティフルライフ、合同会社ＫＴ福祉環境研究所	大分市	令和３年度九州地方発明表彰 大分県知事賞 クッション材及びクッション配置構造（特許第 6823775 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社トライテック	大分市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html Web 調査・ヒアリング等で市場情報を継続収集し、構想段階から特許調査（J-PlatPat 等）を実施。クリアランスだけでなく技術分析・発明創出のヒントにも活用。
株式会社日本ピット	大分市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 特許権で他社との差別化を図り、自社製品が高い防災性と信頼を獲得（事例見出しより）
株式会社ワンチャー	豊後高田市	特許庁：外国出願補助金事例集（2024 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 伝統工芸の技が光る高級万年筆、高度外国人材の能力活用し海外へ販売（事例導入文より）
株式会社トライテック	大分市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 海外展開を見据えた新事業「硬性内視鏡洗浄カバー」の販売戦略と知財戦略（事例見出しより）
株式会社ハイドロネクスト	大分市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を受けて知財活用に対する意識が向上、知財を武器に製品化・海外展開を目指す（支援タイトルより）
株式会社エイビス	大分市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html ”みまもりシステム”のスムーズな海外展開に向けて（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ おおいた産業活力創造戦略２０２５　※毎年度策定

持続的な賃上げの実現に向けた環境整備
生産性向上の後押し 価格転嫁の円滑化促進
事業者の元気創出
①中小企業の経営基盤の強化とイノベーションの促進 ②ものづくり産業の「稼ぐ力」の向上 ③地域を支える商業の活性化とサービス産業の革新 ④地域に元気をもたらす国内誘客・海外誘客（インバウンド）の推進 ⑤住んでよし、訪れてよしの持続可能な観光地域づくり ⑥多様な人材が活躍できる環境づくりと産業を支える人づくり
産業の「未来創造」
⑦戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進 ⑧経済と環境の好循環を生み出す GX の推進 ⑨生産性・付加価値を高め県経済を発展させる DX の推進 ⑩先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決

出典：https://www.pref.oita.jp/soshiki/14000/senryaku2025.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

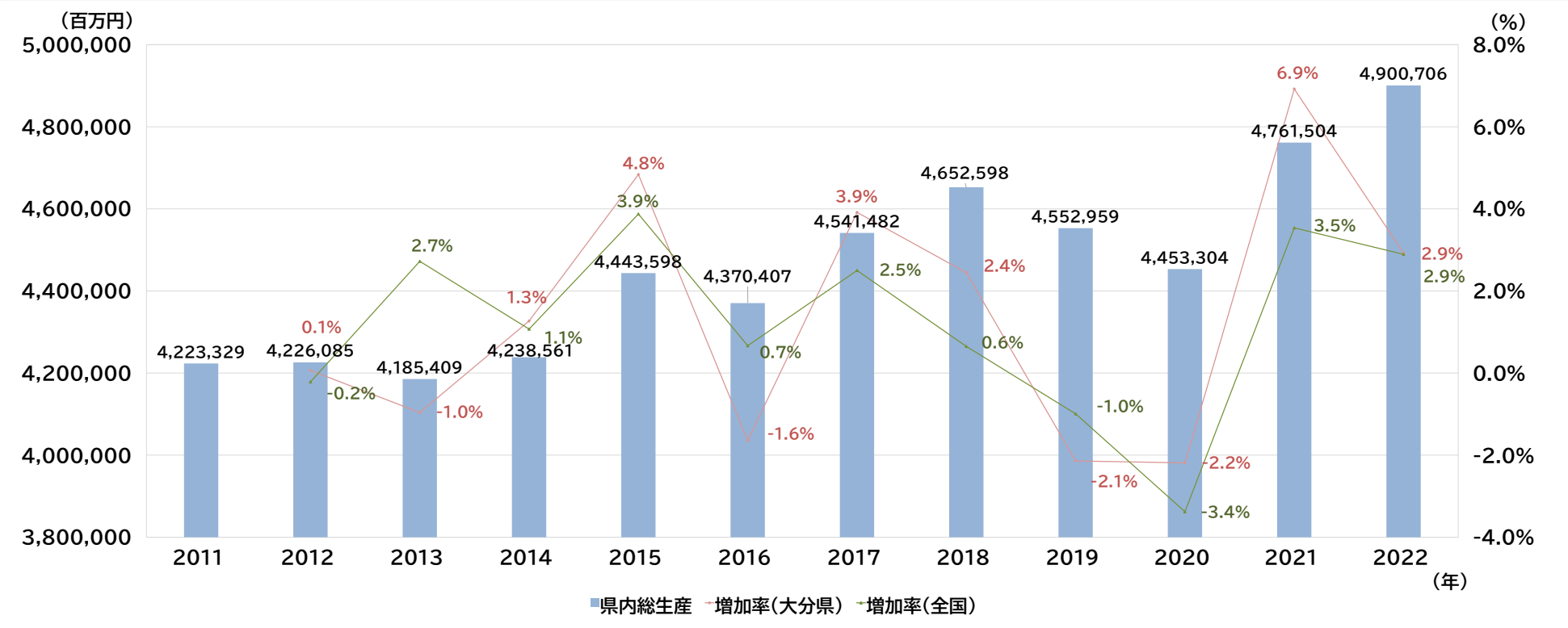
◆ 参考：大分県知的財産総合戦略（令和６年度～令和 10 年度）

安心元気･未来創造を推進する創造戦略【知的財産の創造】
知的財産に関する相談機能の充実 知的財産を創造する研究開発支援
1.安心を守る知財戦略【知的財産の保護】
権利侵害に対する対策 知的財産の権利化に対する支援
2.元気を生む知財戦略【知的財産の活用】
地域振興のための地域ブランドの構築 海外展開における知財活用の推進
3.未来創造を促す知財戦略【教育、人材育成】
子ども、若者の知財教育･創作環境整備の推進 社会人の知財学習

出典：https://www.pref.oita.jp/soshiki/14200/tizaisenryaku240327.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

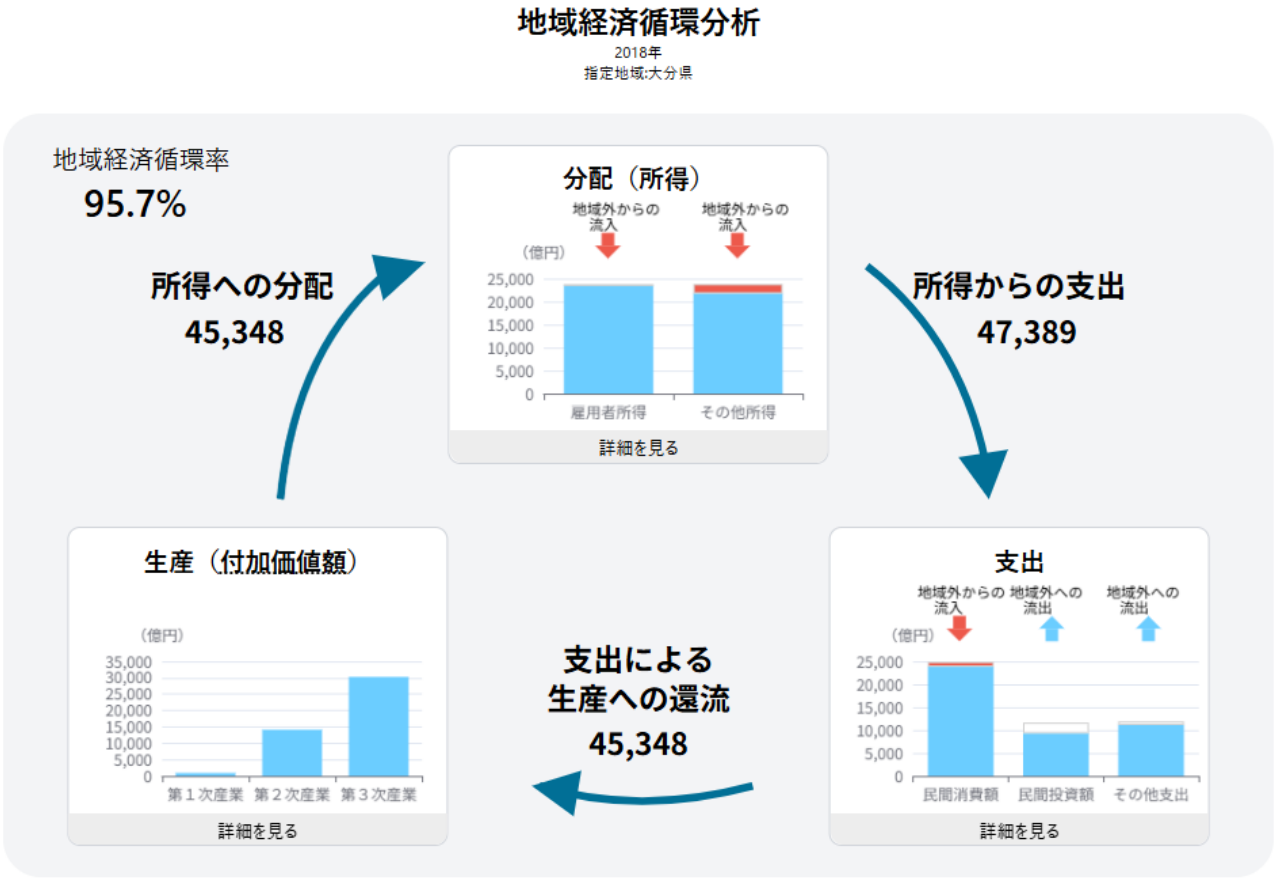
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	31	32	33	32	33	33	33	32	32	33	29	29	（年） （位）

出典：県民経済計算

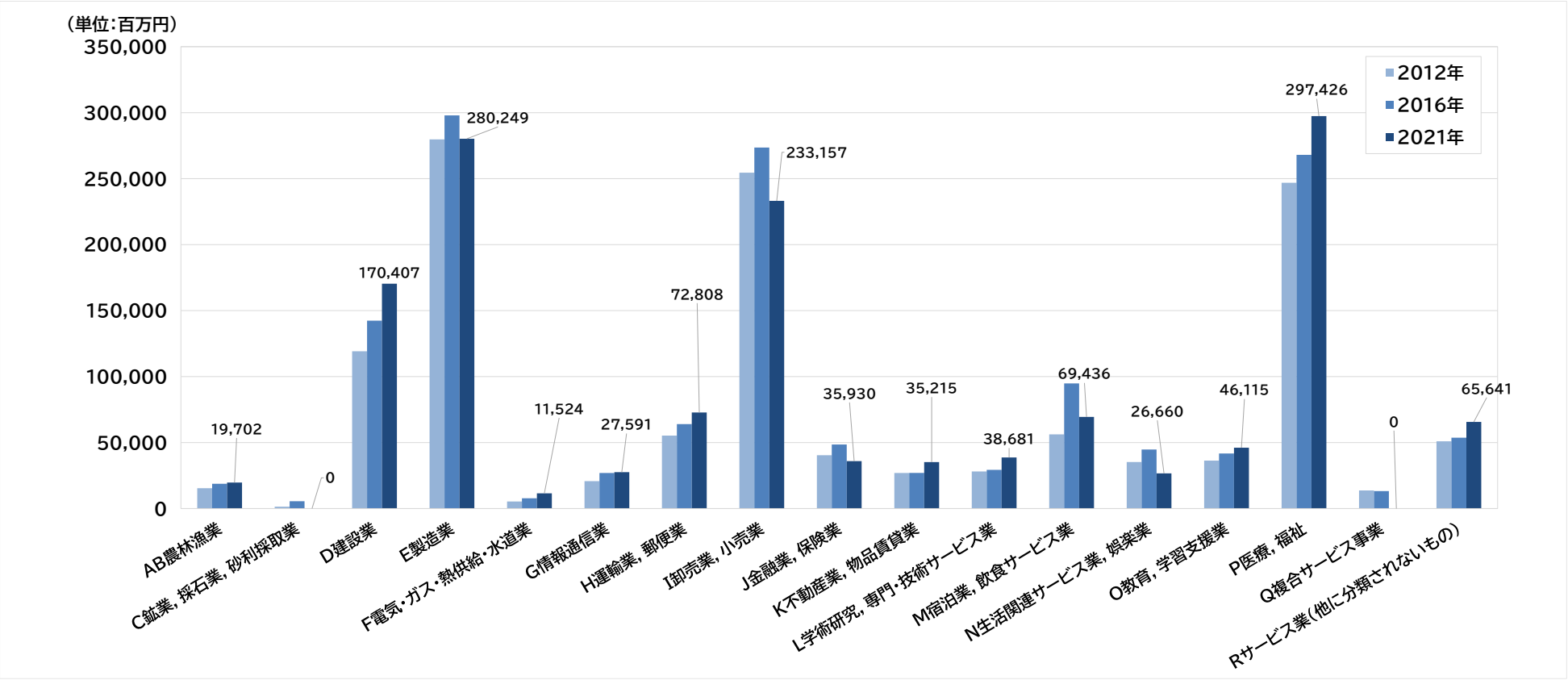
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



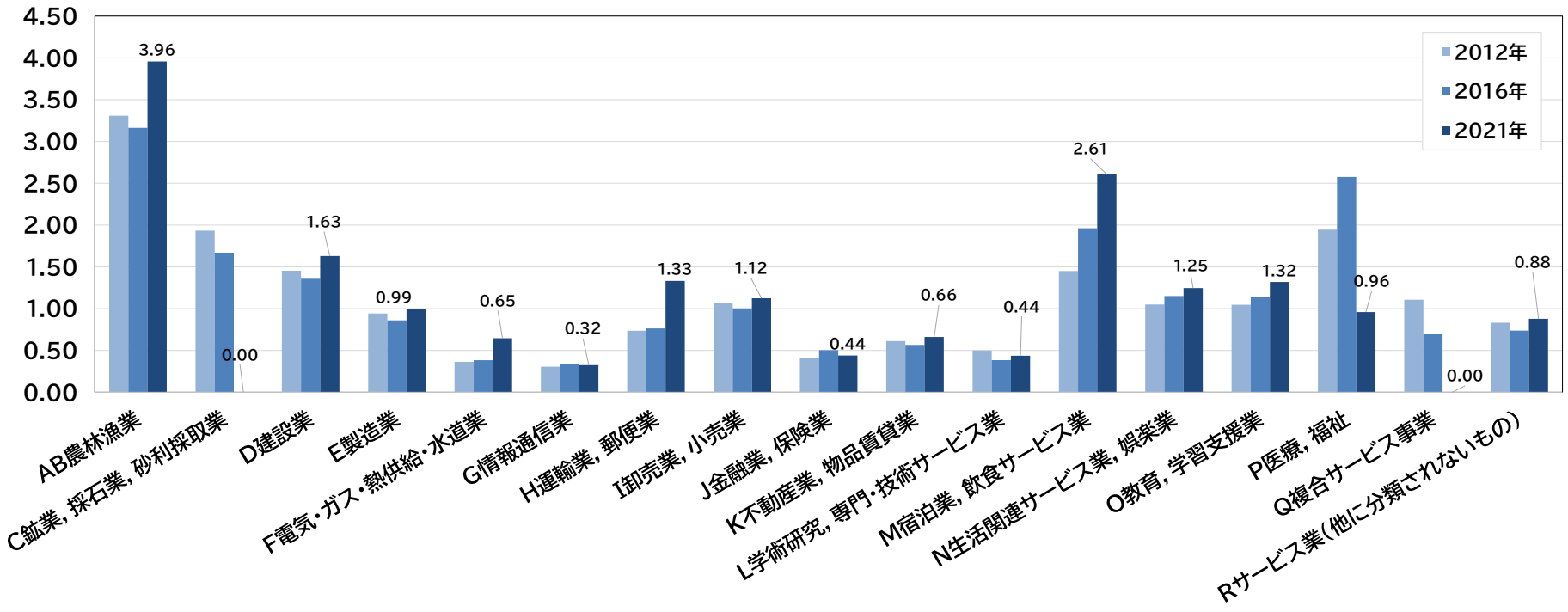
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	22	－	34	34	25	31	31	37	40	36	36	20	38	35	29	－	33

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

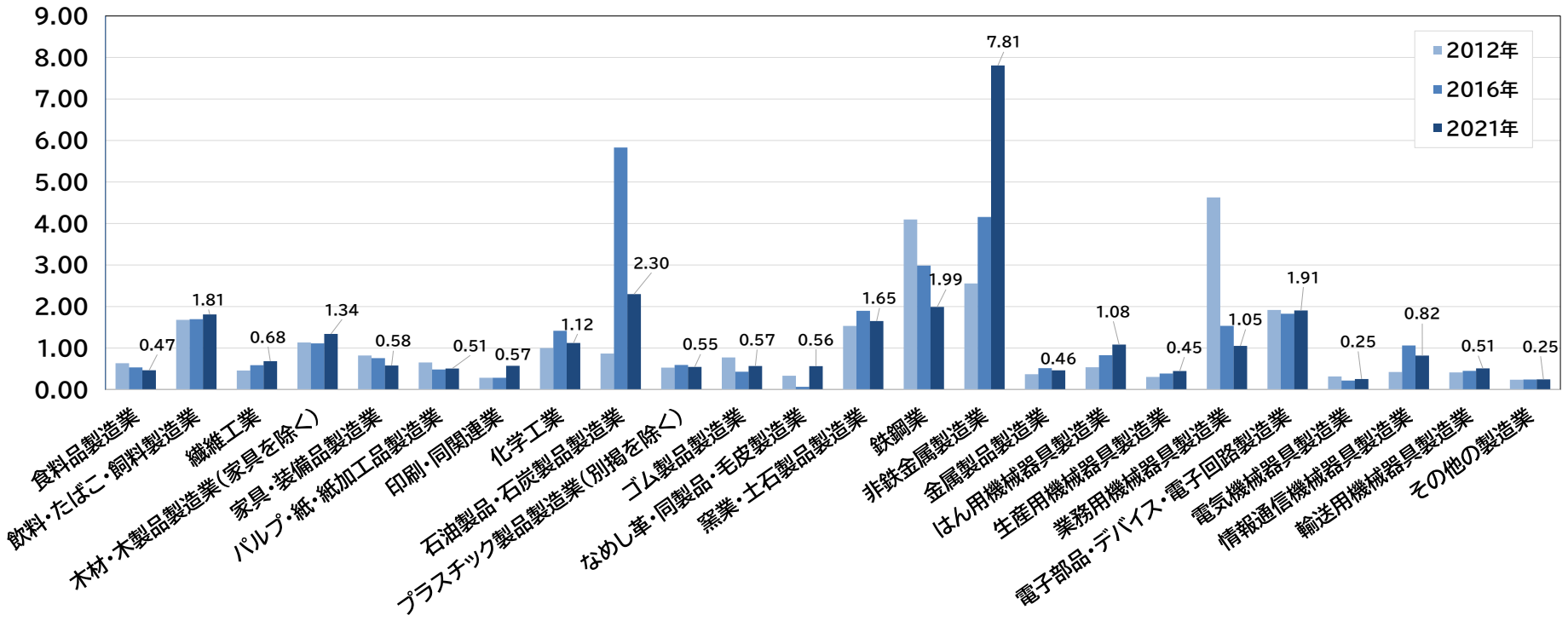
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

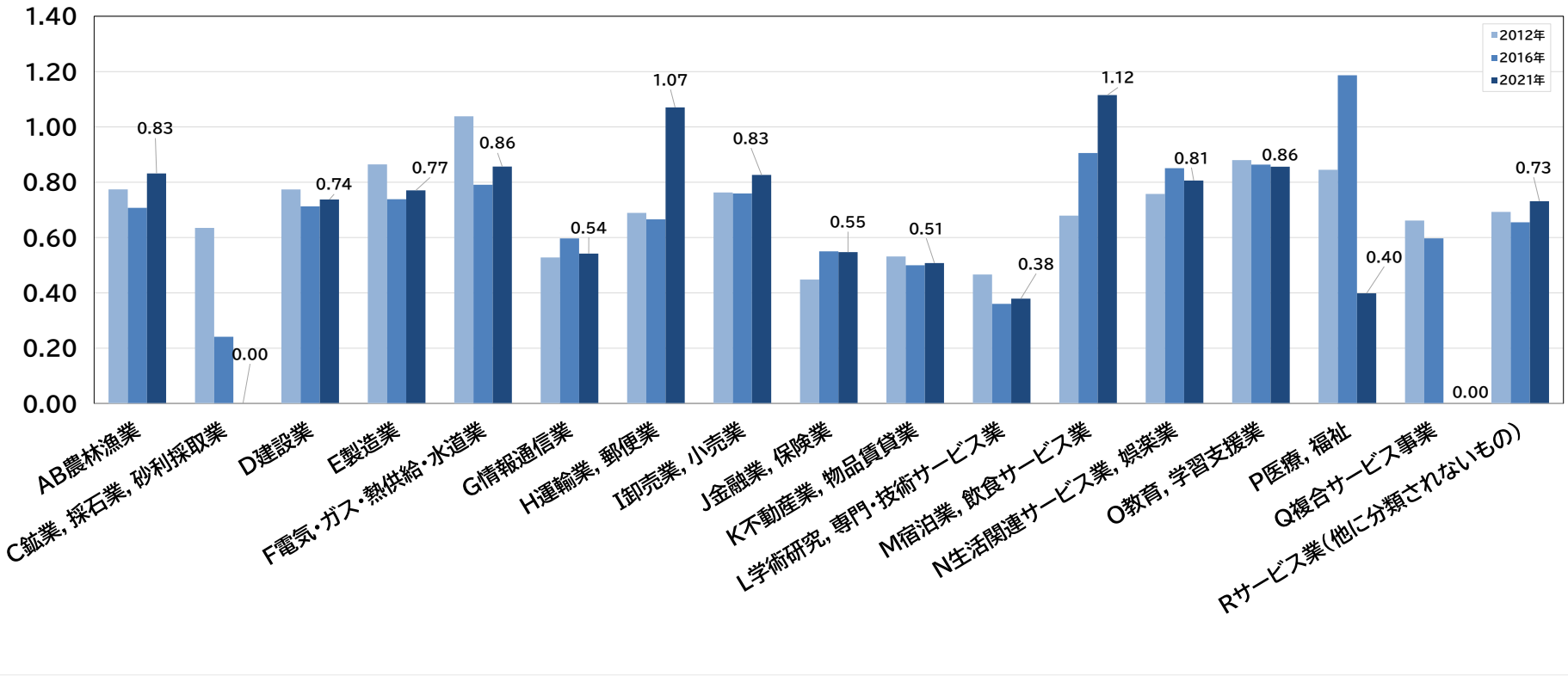


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

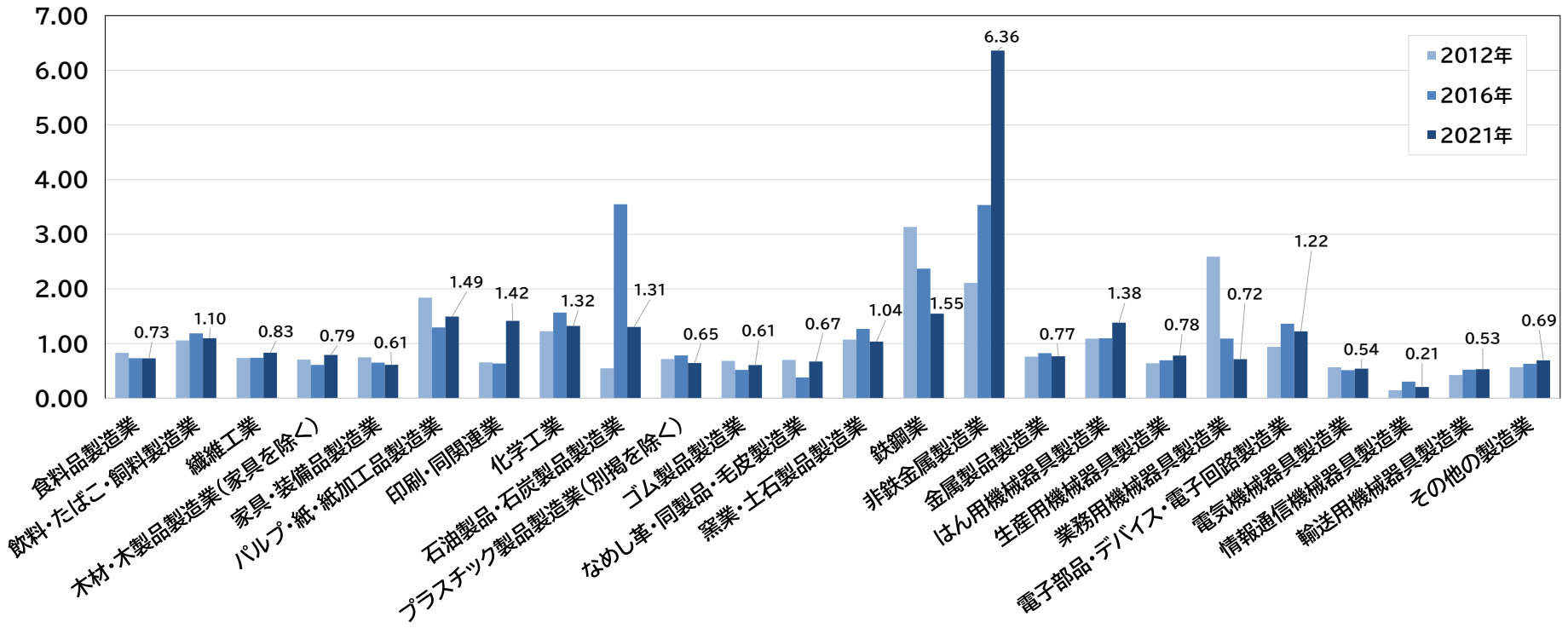
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

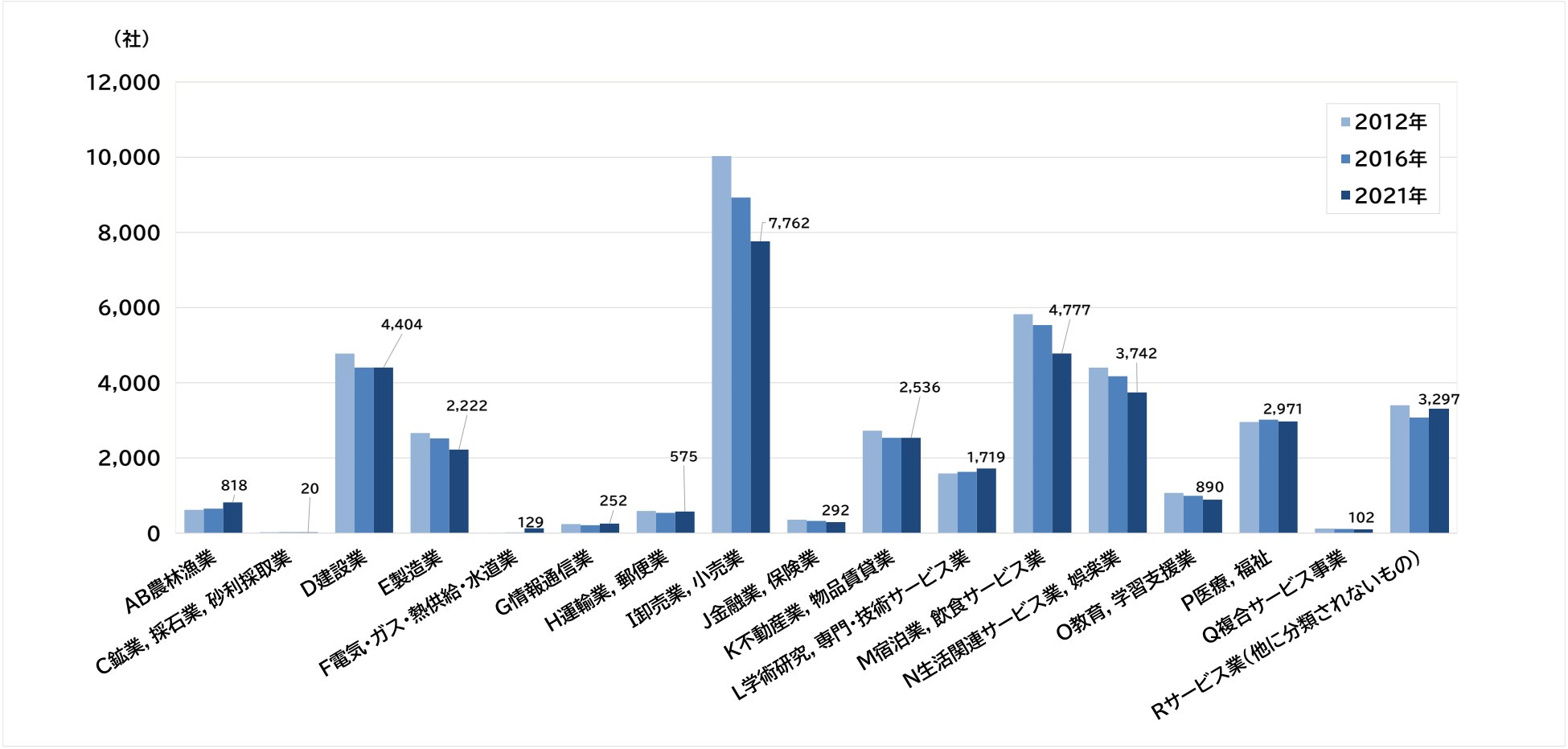


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

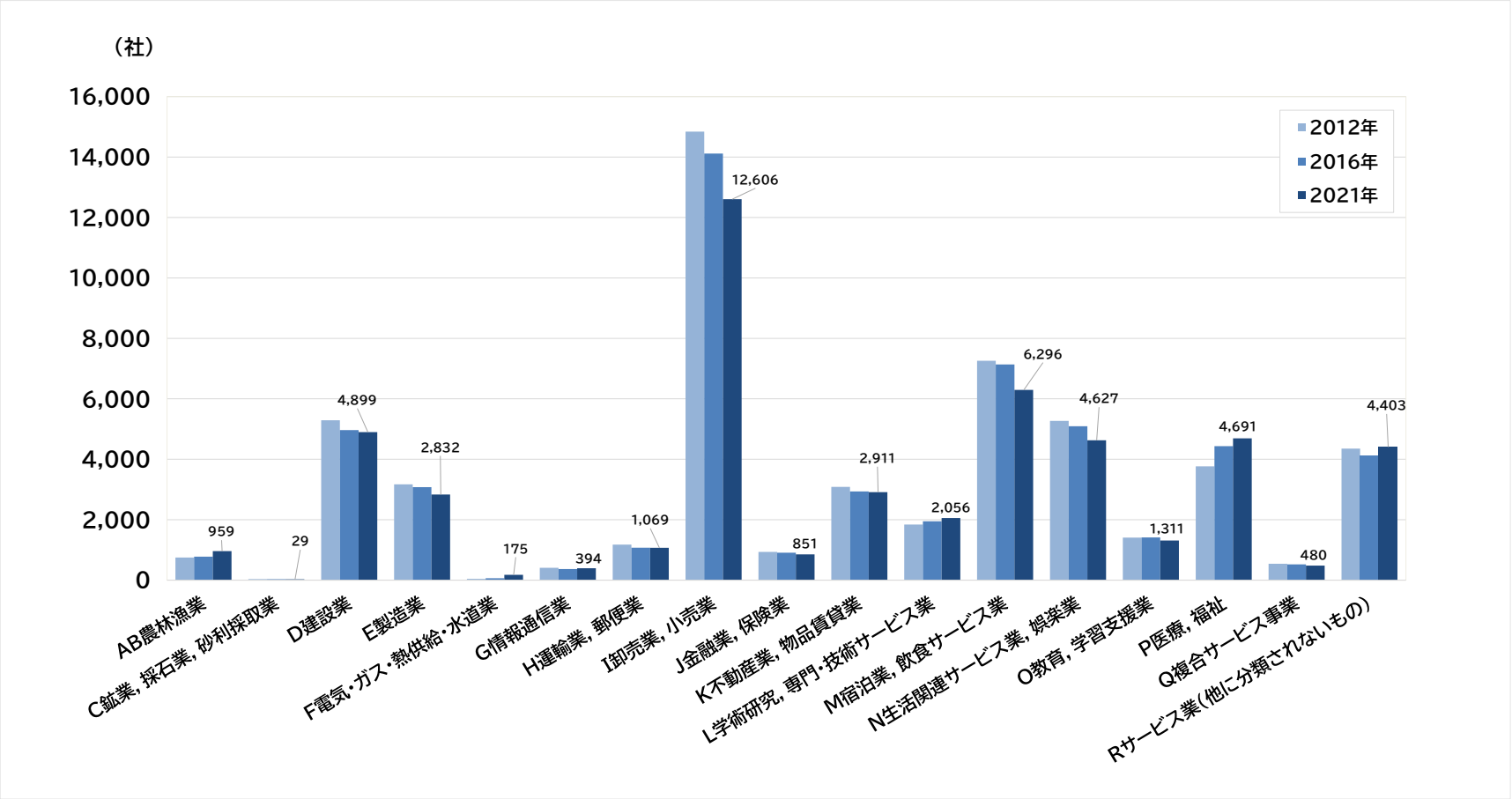


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	13	29	35	40	19	32	36	34	33	34	30	31	34	40	33	21	29

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

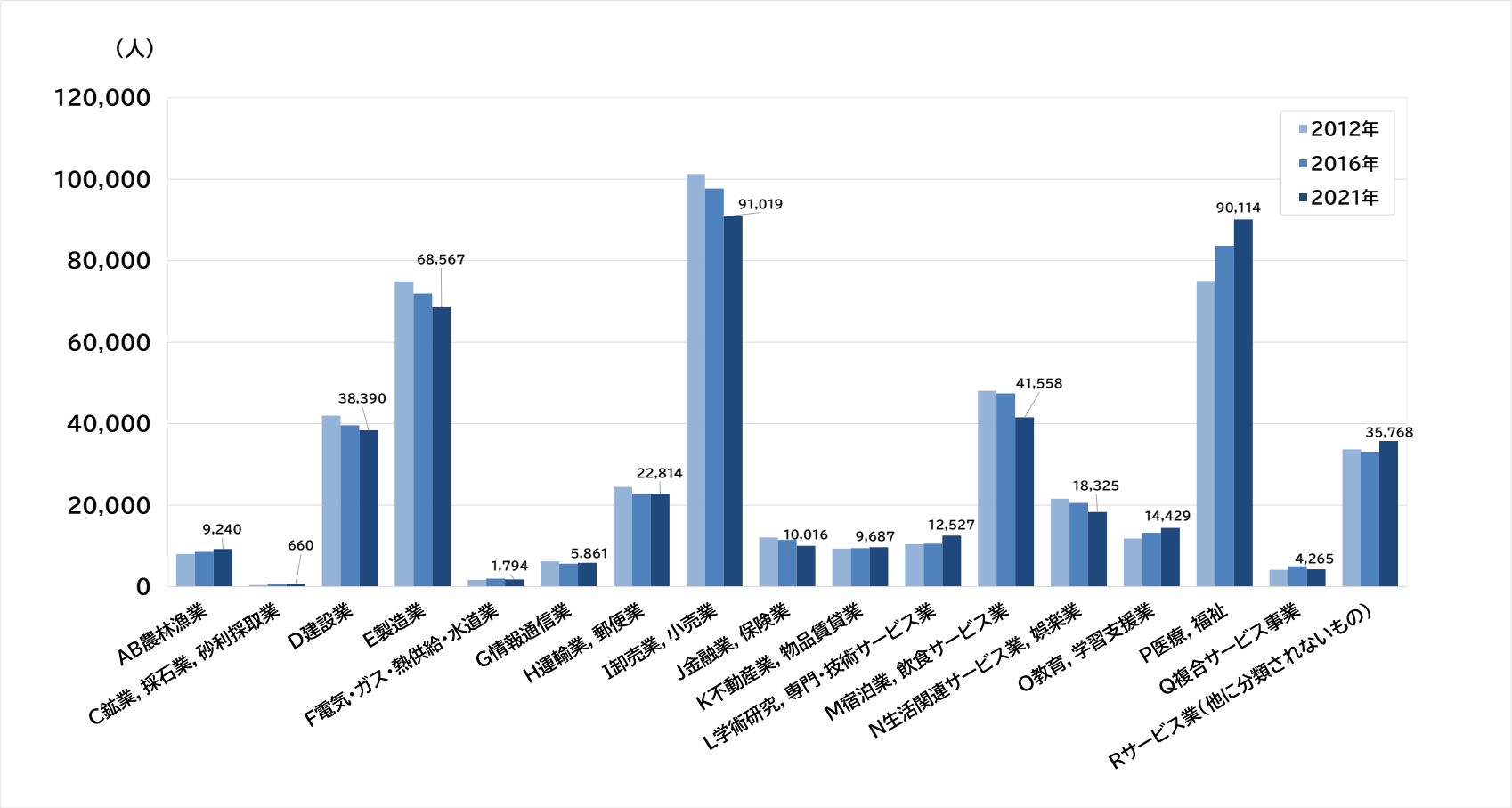


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	14	25	34	39	22	32	34	33	34	35	31	31	35	38	34	30	30

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

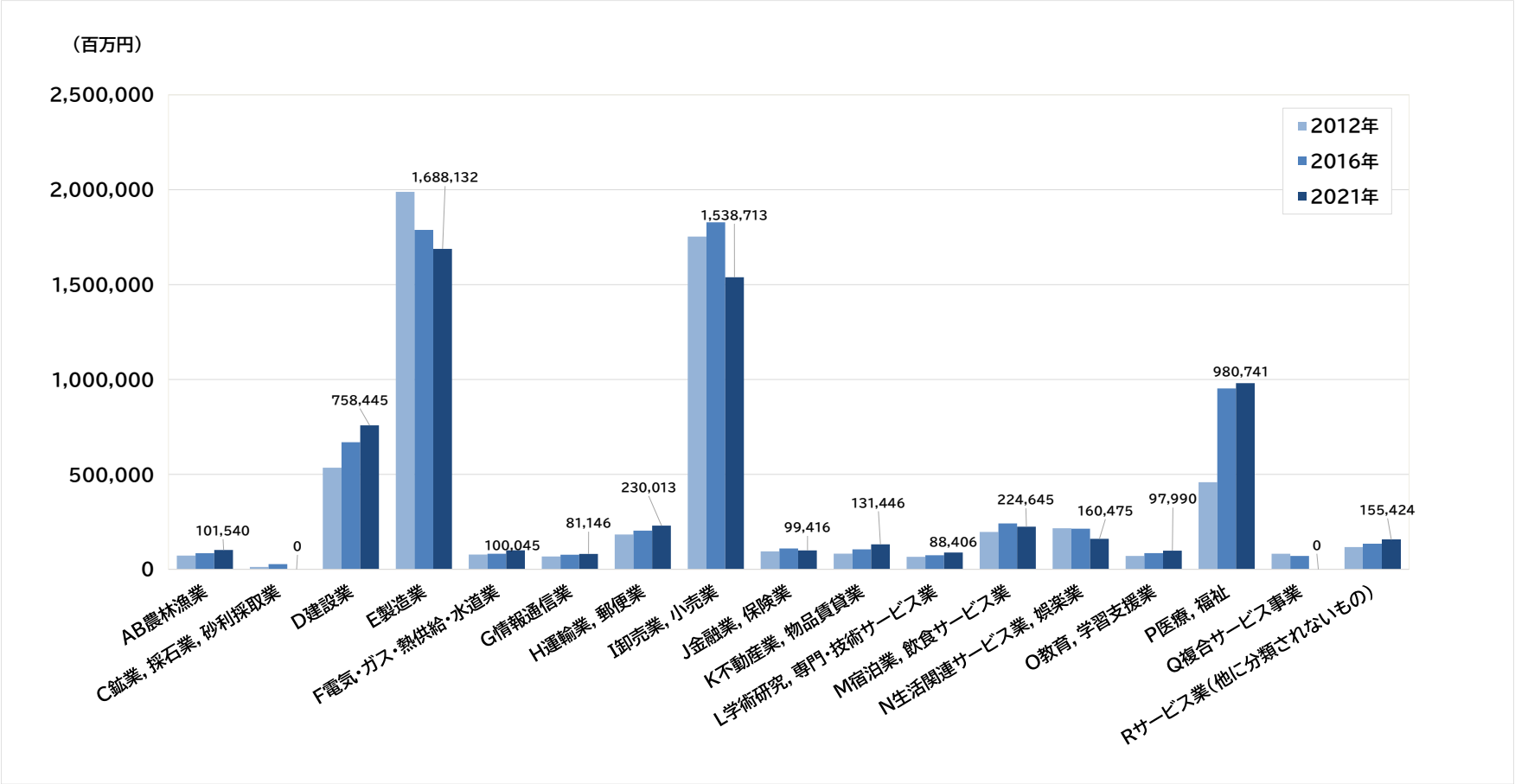


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	23	6	33	36	32	30	35	35	38	34	31	31	36	34	29	38	34

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



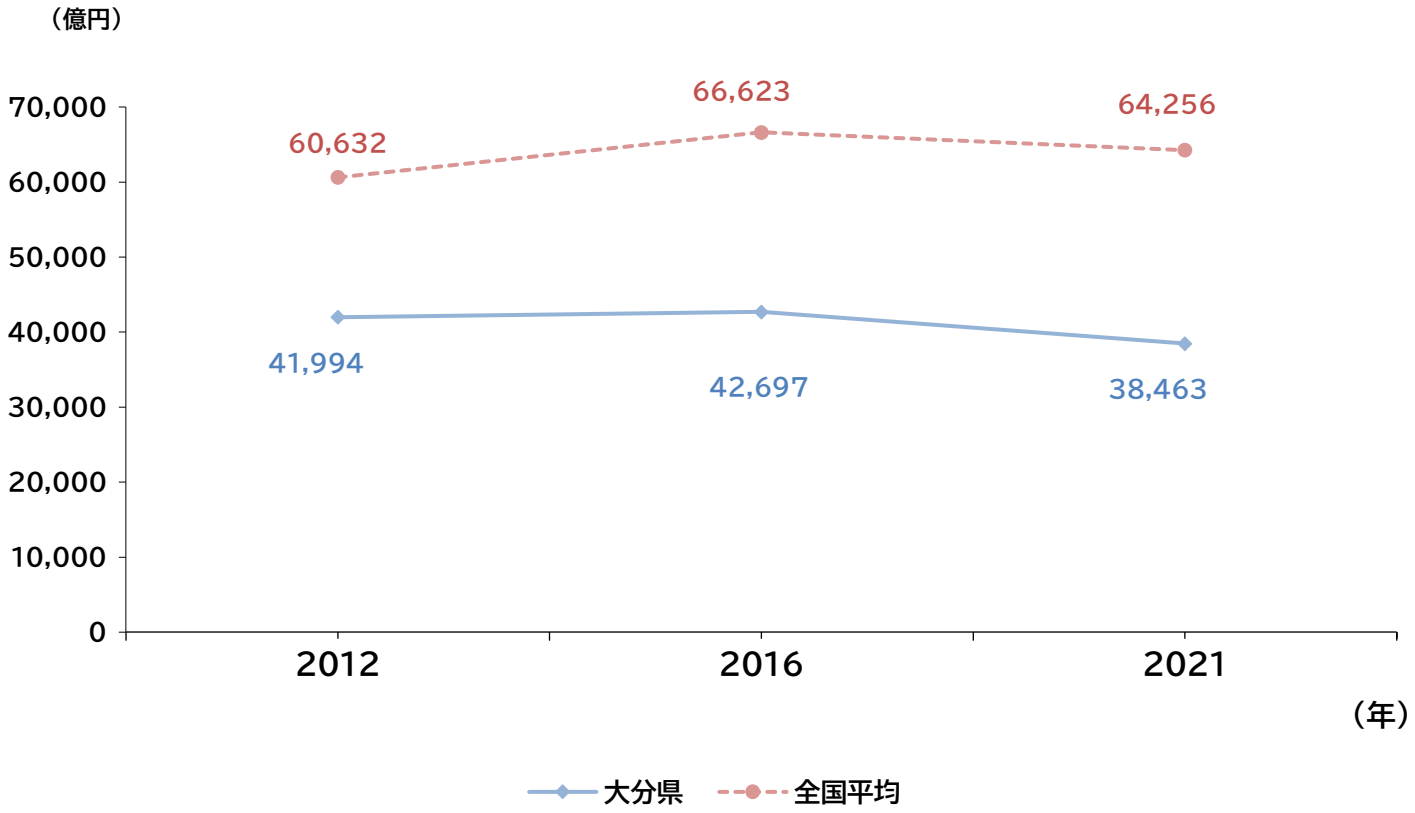
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	24	－	36	31	19	31	31	41	40	35	36	20	34	33	30	－	35

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

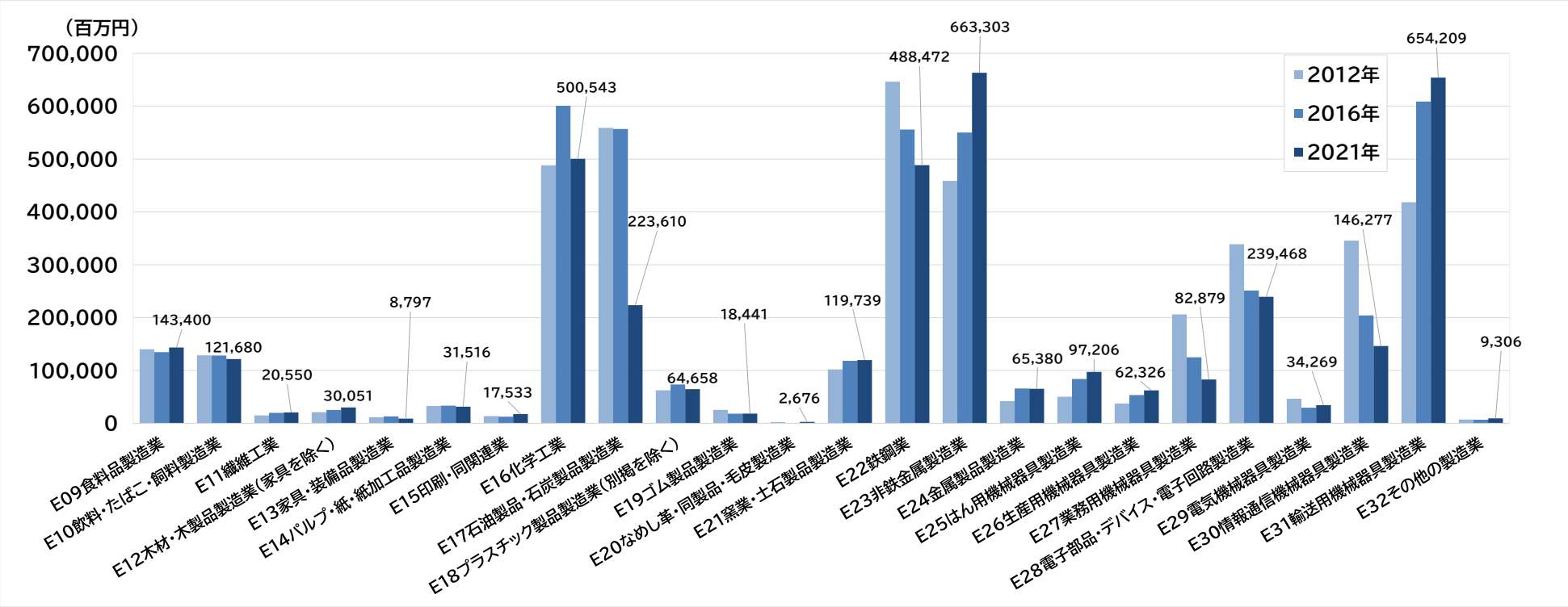
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	25	24	25	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

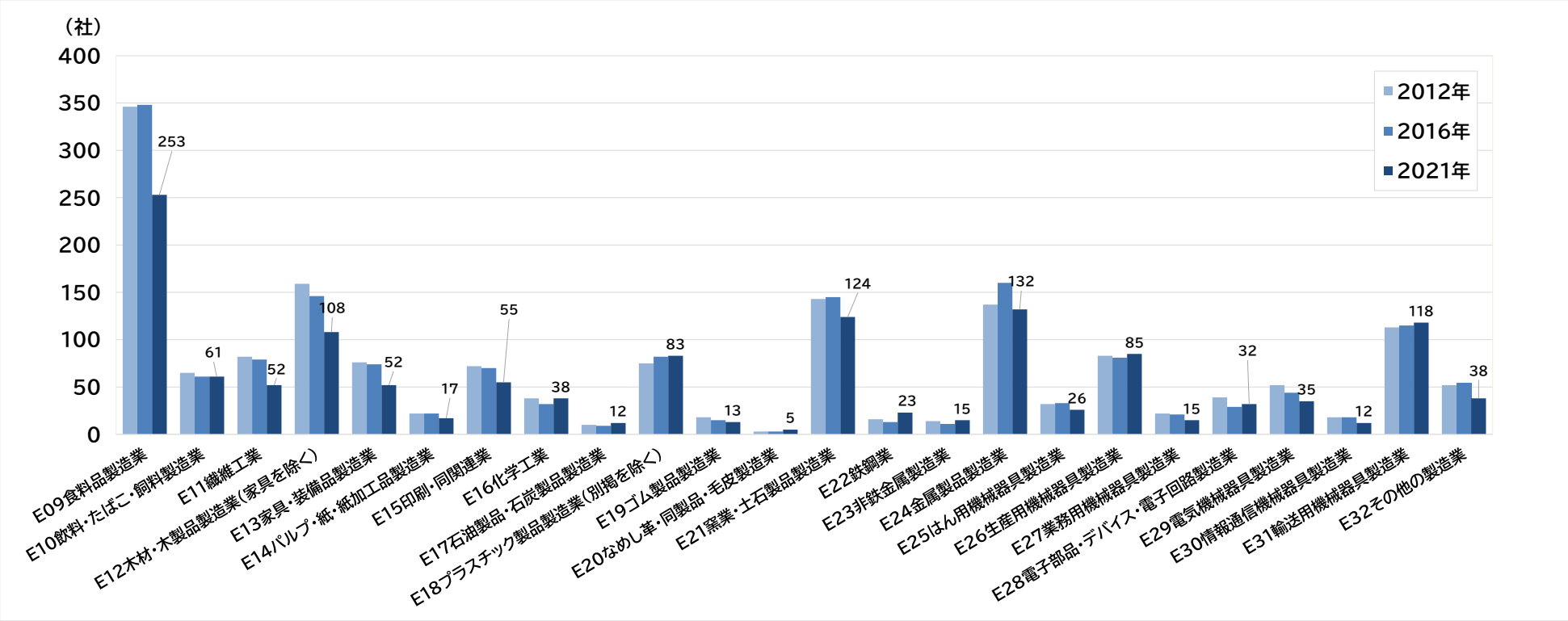


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	41	21	42	35	33	40	36	20	11	33	29	19	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	24	11	3	40	29	39	24	29	40	14	18	42	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	39	29	45	19	28	43	39	34	31	33	30	23	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	32	39	32	38	41	40	33	35	40	21	22	40	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

宮崎県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 26

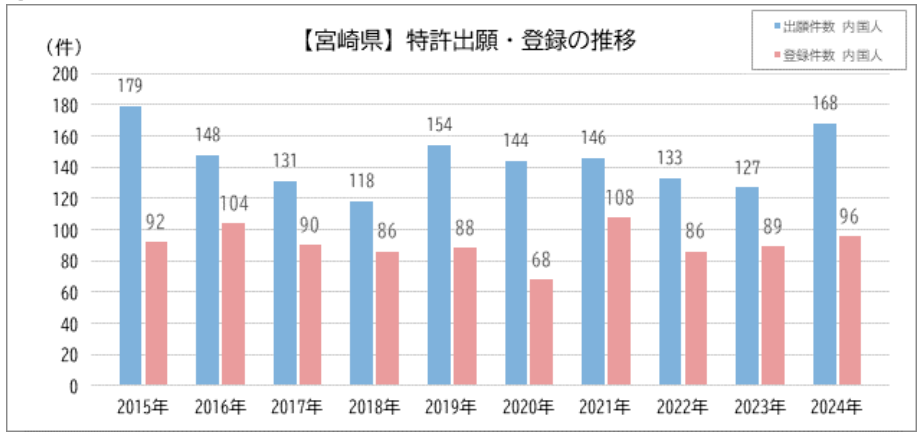
Ⅲ.（参考）産業の現状 27

宮崎県

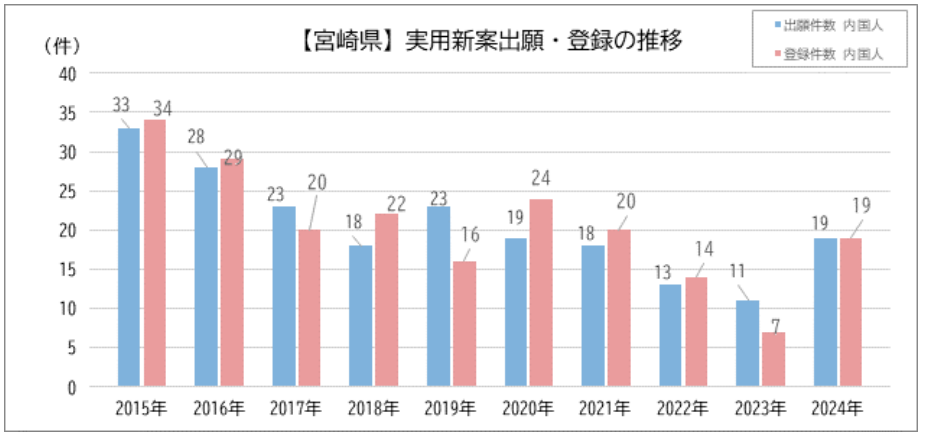
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

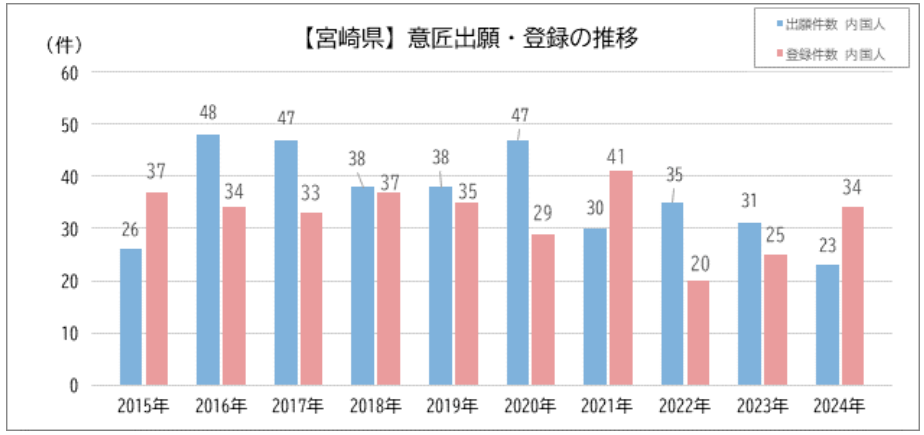
①特許出願・登録件数（国内）



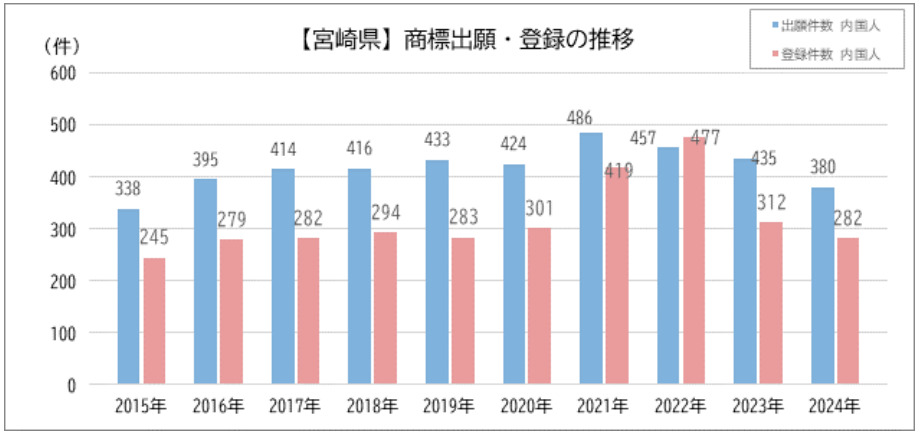
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

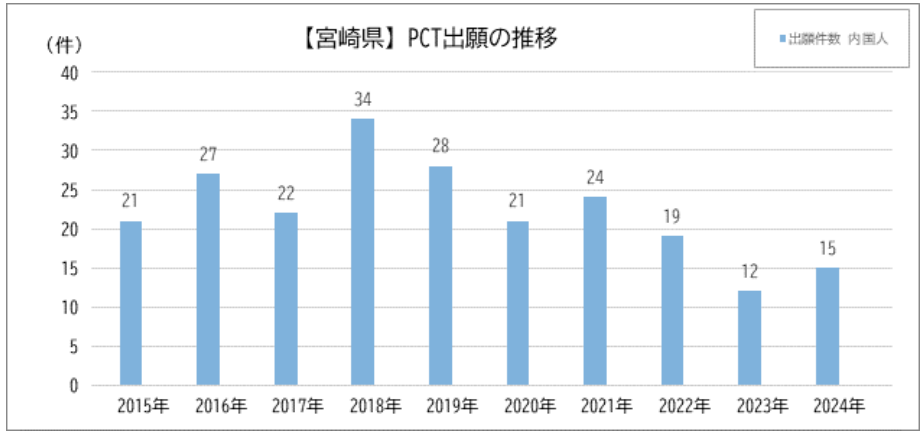


④商標出願・登録件数（国内）



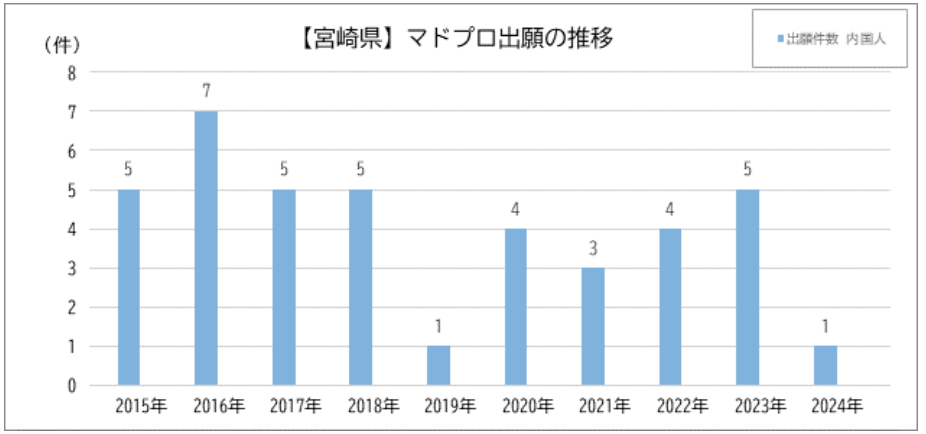
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

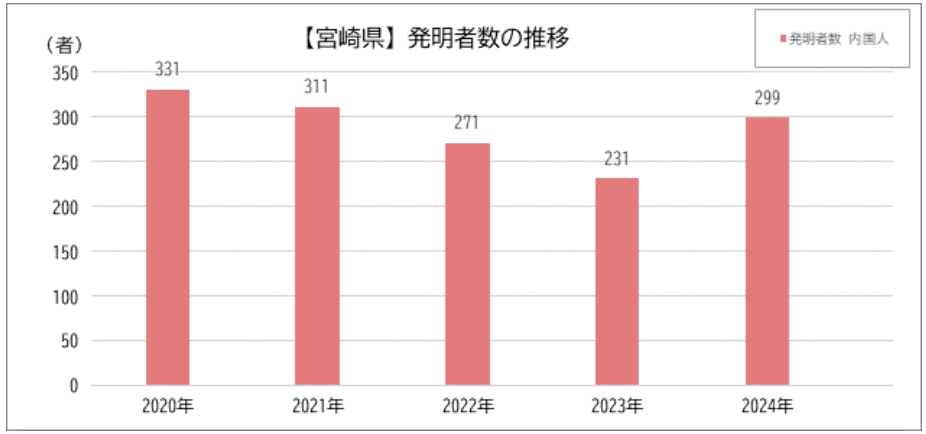
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

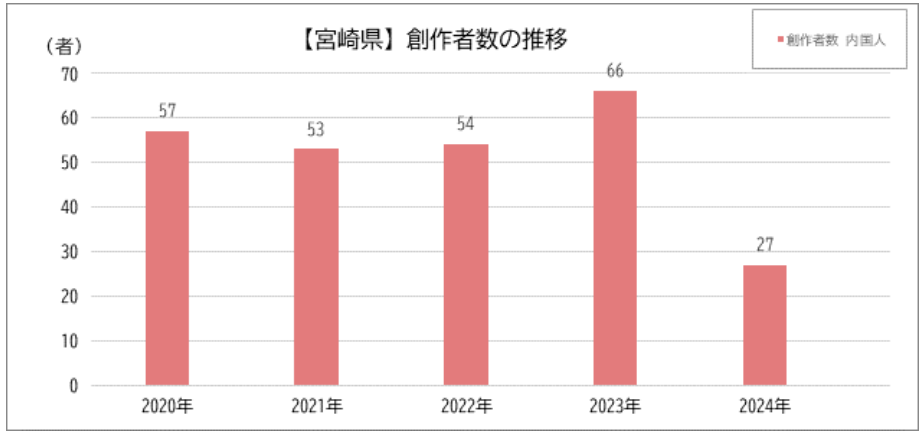
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	37
特許登録件数	41
実用新案出願件数	33
実用新案登録件数	35
意匠出願件数	38
意匠登録件数	39
商標出願件数	36
商標登録件数	37
特許出願件数（国際：PCT 出願）	40
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	43

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	43
創作者数	39

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2007/2/23	登録 5028588	宮崎牛	宮崎県農業協同組合
2	2007/3/16	登録 5032589	宮崎ハーブ牛	宮崎県乳用牛肥育事業農業協同組合
3	2007/8/17	登録 5070515	宮崎の本格焼酎	宮崎県酒造組合
4	2007/11/30	登録 5095184	北浦灘アジ	北浦漁業協同組合
5	2010/4/9	登録 5315957	みやざき地頭鶏	みやざき地頭鶏事業協同組合
6	2012/5/25	登録 5495332	都城和牛	宮崎県農業協同組合
7	2015/7/10	登録 5777509	高千穂牛	宮崎県農業協同組合
8	2020/12/28	登録 6335370	都城大弓	都城弓製造業協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
宮崎県	宮崎牛	より良き宮崎牛づくり対策協議会	宮崎県宮崎市霧島１丁目１番地１
宮崎県	ヤマダイかんしょ	串間市大束農業協同組合	宮崎県串間市大字奈留 5237-1

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

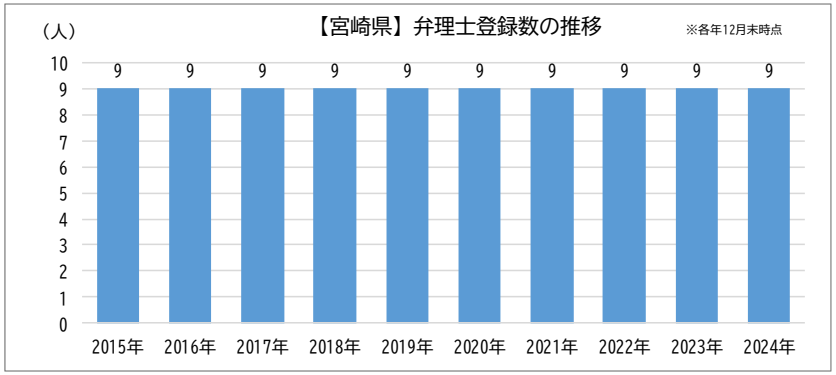
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 宮崎県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/miyazaki/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 宮崎県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-miyazaki.go.jp/
宮崎県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （宮崎県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=45&cciType=1 （宮崎県内の商工会一覧）http://www.miya-shoko.or.jp/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
宮崎大学	国立	34	23,452	10	17,459		23	1	11	0	3	159	313,001	63	110,095		87	3	72	4	26
宮崎公立大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
宮崎県立看護大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
南九州大学	私立	1	290	－	0		－	－	1	－	1	6	2,550	4	2,100		4	－	2	－	2
宮崎産業経営大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
宮崎国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
九州保健福祉大学	私立	2	1,040	－	0		－	－	2	－	1	1	1,100	0	0		1	0	－	－	－
宮崎学園短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
都城工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	9	3,786	3	2,072		3	0	6	－	5

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
宮崎大学	国立	179	29	84		57	26	39		0	0	19
宮崎公立大学	公立	0	0	－		－	－	－		－	－	－
宮崎県立看護大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
南九州大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
宮崎産業経営大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
宮崎国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
九州保健福祉大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
宮崎学園短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
都城工業高等専門学校	国立	6	－	6		3	1	3		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
宮崎大学	国立	1,588	143	0	0	0	0	299	0
宮崎公立大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎県立看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
南九州大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎産業経営大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
九州保健福祉大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎学園短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
都城工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
有限会社綾園芸	綾町	令和７年度 特許庁 知財功労賞 輸出・国際局長表彰 事業概要：ラナンキュラスを中心とした育種、種苗・収穫物の生産販売を実施。育成者権と商標権を戦略的に活用するとともに、ライセンスで得たロイヤルティで、トレンドを見据えて新品種を繰り出し、世界の市場へ https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2025_tizai_kourou.html
株式会社オファサポート	宮崎市	令和７年度九州地方発明表彰 九州経済産業局長賞 実車運転を講評改善する業務の支援システム（特許第 7603346 号）
ミネベア アクセスソリューションズ株式会社	宮崎市	令和７年度九州地方発明表彰 宮崎県発明協会会長賞 動作判定装置（特許第 7450578 号）
株式会社修電舎、新日本空調株式会社	延岡市	令和６年度九州地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 自然災害から重要施設への浸水を防ぐダンパ（特許第 5522869 号）
株式会社ニッスイ	東京都港区	令和６年度九州地方発明表彰 特許庁長官賞 成熟期後に痩せにくいブリ属養殖魚（特許第 6989451 号）
宮崎県、カワサキ機工株式会社	宮崎市	令和６年度九州地方発明表彰 宮崎県発明協会会長賞 省力的かつ安定的に香気発揚が可能な萎凋機（特許第 6770399 号）
日機装株式会社	宮崎市	令和５年度九州地方発明表彰 文部科学大臣賞 血液透析装置用回路の構造（特許第 6770055 号）
株式会社興電舎	延岡市	令和５年度九州地方発明表彰 九州オープンイノベーションセンター会長賞 変圧器励磁突入電流抑制装置（特許第 5343118 号）
ミネベアアクセスソリューションズ株式会社	宮崎市	令和５年度九州地方発明表彰 宮崎県発明協会会長賞 センサ装置（特許第 6780986 号）
株式会社ホンダロック、パナソニック サイクルテック株式会社	宮崎市	令和４年度九州地方発明表彰 宮崎県発明協会会長賞 錠駆動装置及び自転車錠装置（特許第 6839852 号）
株式会社ドライアップジャパン、宮崎県総合農業試験場	高鍋町	令和３年度九州地方発明表彰 発明協会会長賞 操作性の容易な焙煎装置及び方法（特許第 6776135 号）
海野建設株式会社	日向市	令和３年度九州地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 スクエアパネル工法（特許第 6731467 号）
旭有機材株式会社	延岡市	令和３年度九州地方発明表彰 宮崎県発明協会会長賞 超音波流量計（特許第 4233445 号）

株式会社ホンダロック	宮崎市	令和３年度九州地方発明表彰 宮崎県知事賞 電動ステアリングロック装置（特許第 6487857 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
三和ニューテック株式会社	宮崎市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 新製品開発段階から知財を意識し、コミュニケーションツールとして活用（事例見出しより）
ミクロエース株式会社	宮崎市	九州経済産業局：令和 6 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 協業と知財にまつわる勘所 （事例見出しより）
株式会社興電舎	延岡市	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 新規事業における知財を絡めた効果的なマーケティング戦略の立案（事例見出しより）
株式会社新原産業	三股町	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html キラーコンテンツになり得る自社技術・製品の特定と これを中核に据えたビジネスモデル・ブランディングの検討（事例見出しより）
森山工業株式会社	延岡市	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html ノウハウ含む自社技術の適切な管理に向けた社内体制の強化（事例見出しより）
株式会社ライトライト	宮崎市	九州経済産業局：令和 5 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html スタートアップに寄り添ったスピーディな支援で特許出願等を達成 知財戦略による競合優位性の確保に向けて（事例見出しより）
株式会社キサヌキ	延岡市	九州経済産業局：令和 4 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 家具製造における新規ビジネスアイデア及び新商品開発（事例見出しより）
株式会社 Hakobot	宮崎市	九州経済産業局：令和 4 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html OEM、海外展開を念頭においた知財戦略の構築とノウハウの整理・管理方法（事例見出しより）
株式会社九建	宮崎市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 特殊洗浄技術「カビとり隊」のフランチャイズ展開に向けたブランド価値向上と強みの見える化・共有の仕組み構築（事例見出しより）

水研テック株式会社	延岡市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 独自の漏水調査技術に関する事業・知財戦略ブラッシュアップと営業秘密管理体制構築（事例見出しより）
株式会社 SUNAO 製薬	宮崎市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 海外ビジネス・知財戦略の構築と特許情報を活用した商品付加価値化の体制作り（事例見出しより）
株式会社ワン・ステップ	宮崎市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html エア注入式器具から派生した新商品開発に向けた知財活動支援（事例見出しより）
株式会社 SUNAO 製薬	宮崎市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html ミッションは「地域資源革新でみんなと幸せに。」（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ みやざき産業振興戦略（令和５年度～令和８年度）

方針１　みやざきの経済と雇用を支える企業・産業の持続的発展と競争力強化のためのチャレンジ支援
1 中小・小規模企業の振興
2 県内経済を牽引する企業の育成
3 成長産業の振興
4 戦略的な企業立地と定着支援
5 商業・サービス業の振興
6 観光の振興
7 感染症や災害リスクへの対応力の強化
8 海外への展開促進
9 イノベーションの創出とスタートアップ企業の育成
10 起業・創業支援
11 事業承継・引継ぎ支援
方針２　みやざきの未来を切り拓く多様な産業人材の育成・確保
1 働きやすい魅力ある職場環境づくりや学び直し等の促進
2 若者の県内就職促進と離職防止
3 移住・UIJ ターンの促進
4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進
5 外国人材の活躍促進
6 デジタル人材の育成・確保の強化
7 技能者の育成・確保

出典：https://www.pref.miyazaki.lg.jp/shokoseisaku/kense/kekaku/shinkousennryaku.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

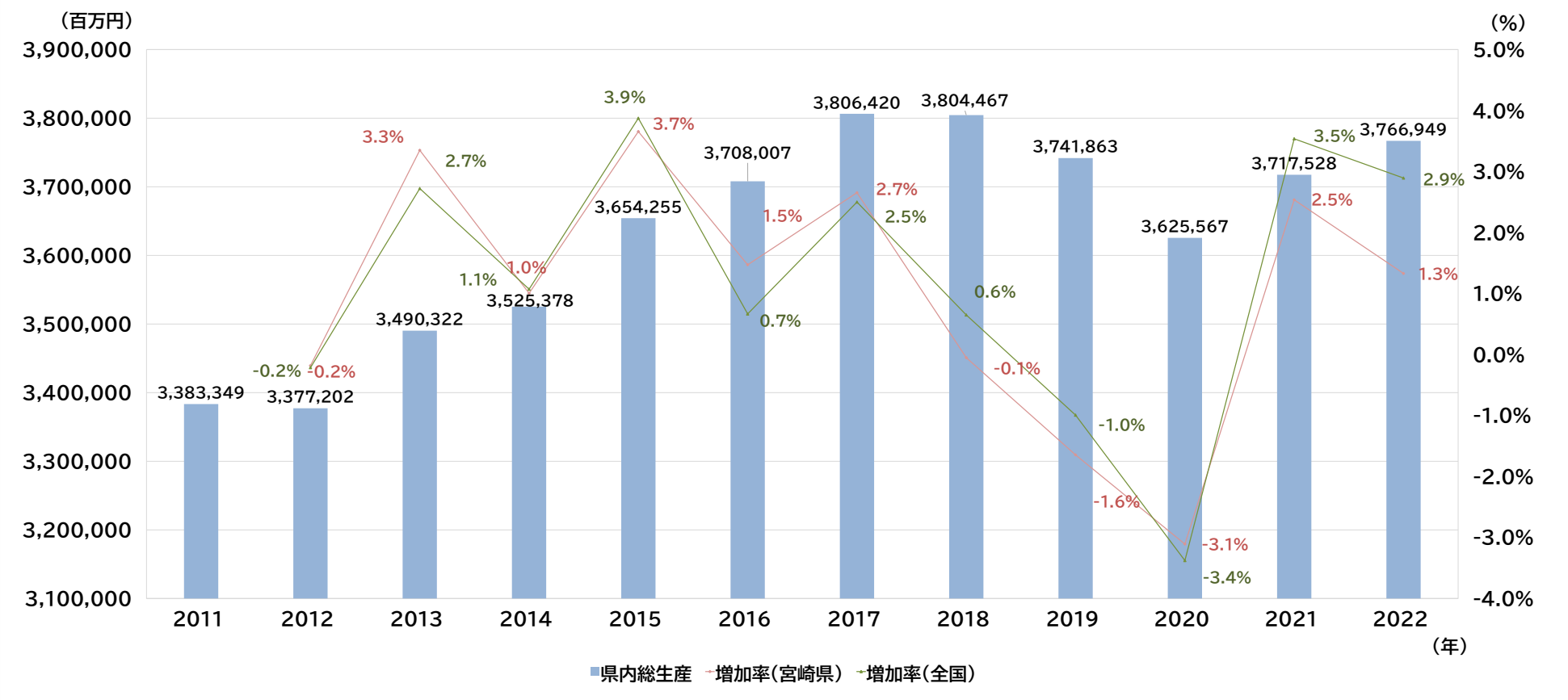
◆ 参考：宮崎県農水産物知的財産戦略（平成１９年１１月）

1 知的財産の創造
（1）課題の設定
（2）試験の実施
（3）課題の評価
2 知的財産の保護･権利侵害への対応
（1）知的財産の権利化
（2）知的財産の保護･権利侵害対策
3 知的財産の活用
（1）知的財産の許諾方針
（2）知的財産に関する情報提供
（3）知的財産を活用したブランド化の推進

出典：https://hinatamafin.pref.miyazaki.lg.jp/soshiki/noseikikakuka/noseikeikaku/977.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

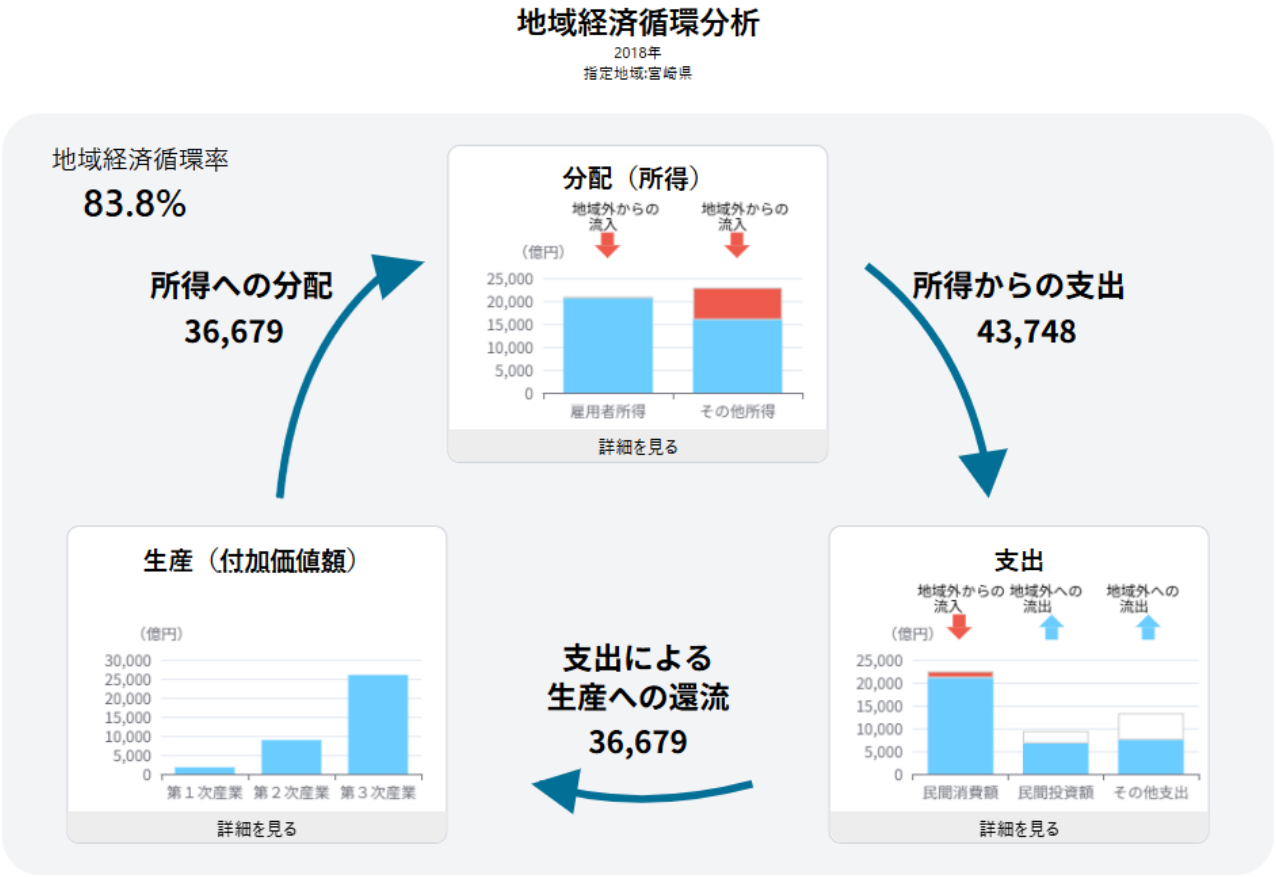
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	39	39	39	39	38	39	38	38	39	38	39	39	（位）

出典：県民経済計算

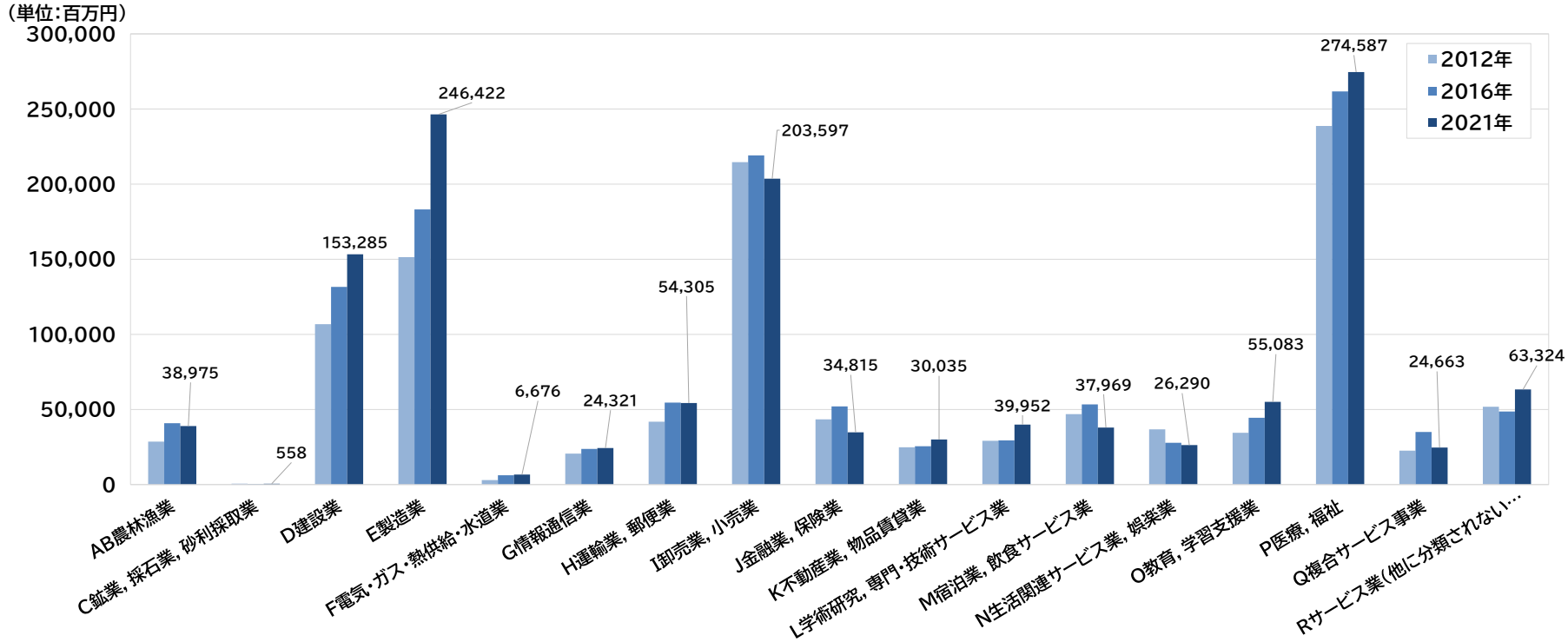
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



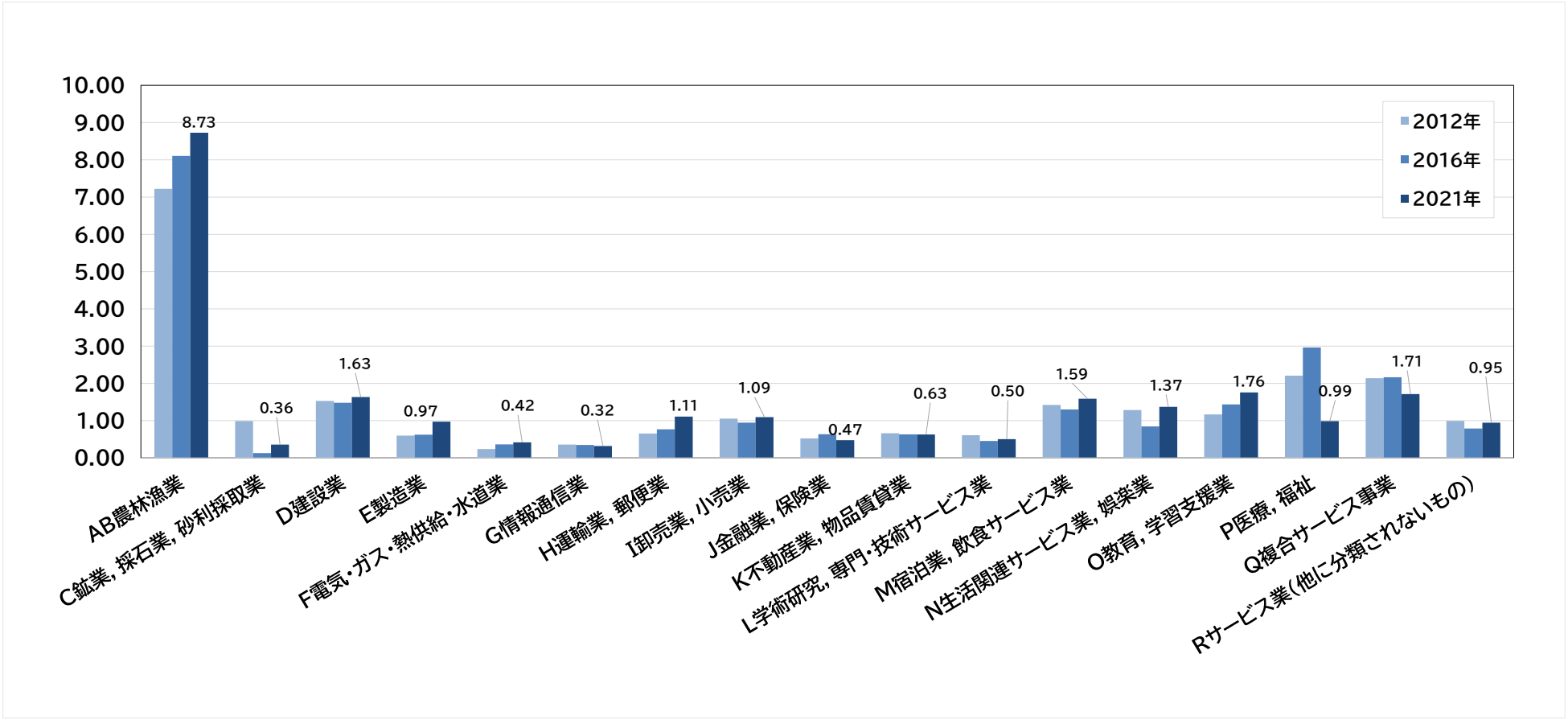
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	8	42	37	37	33	32	38	40	41	38	34	34	40	29	31	29	35

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

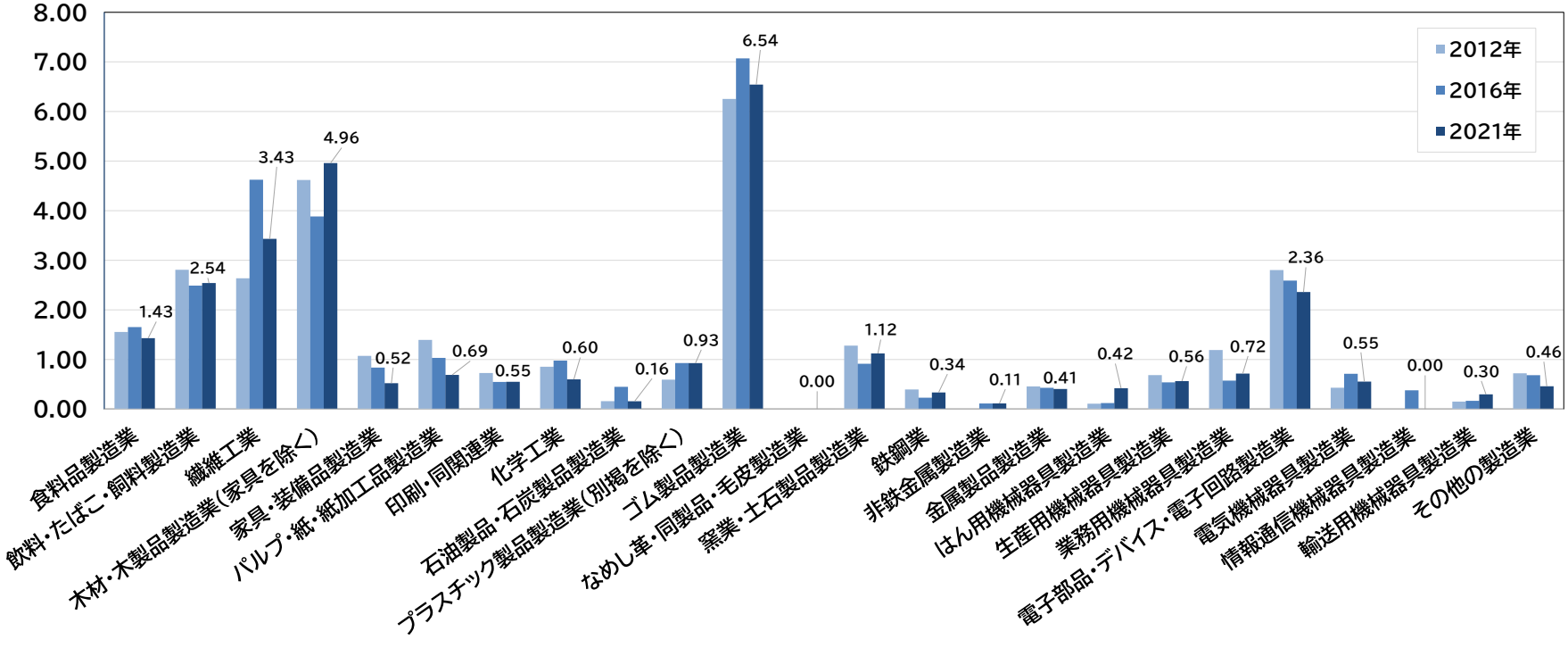
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

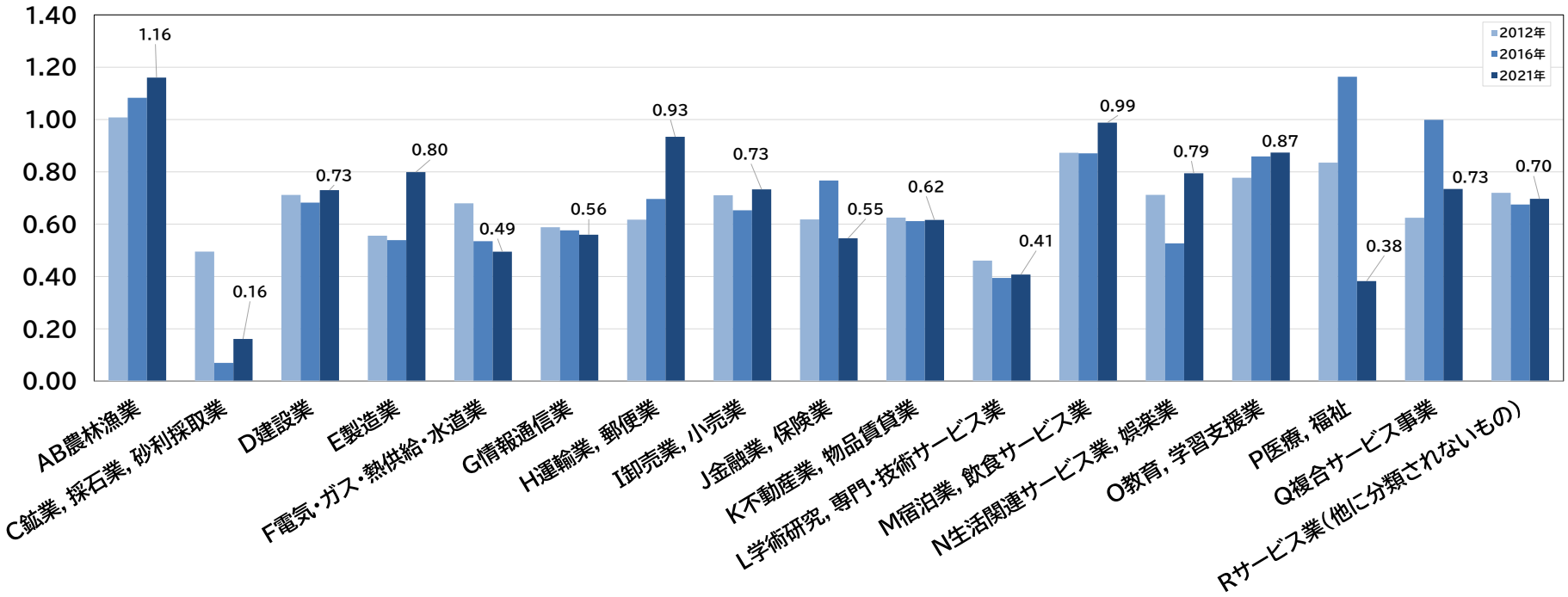


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

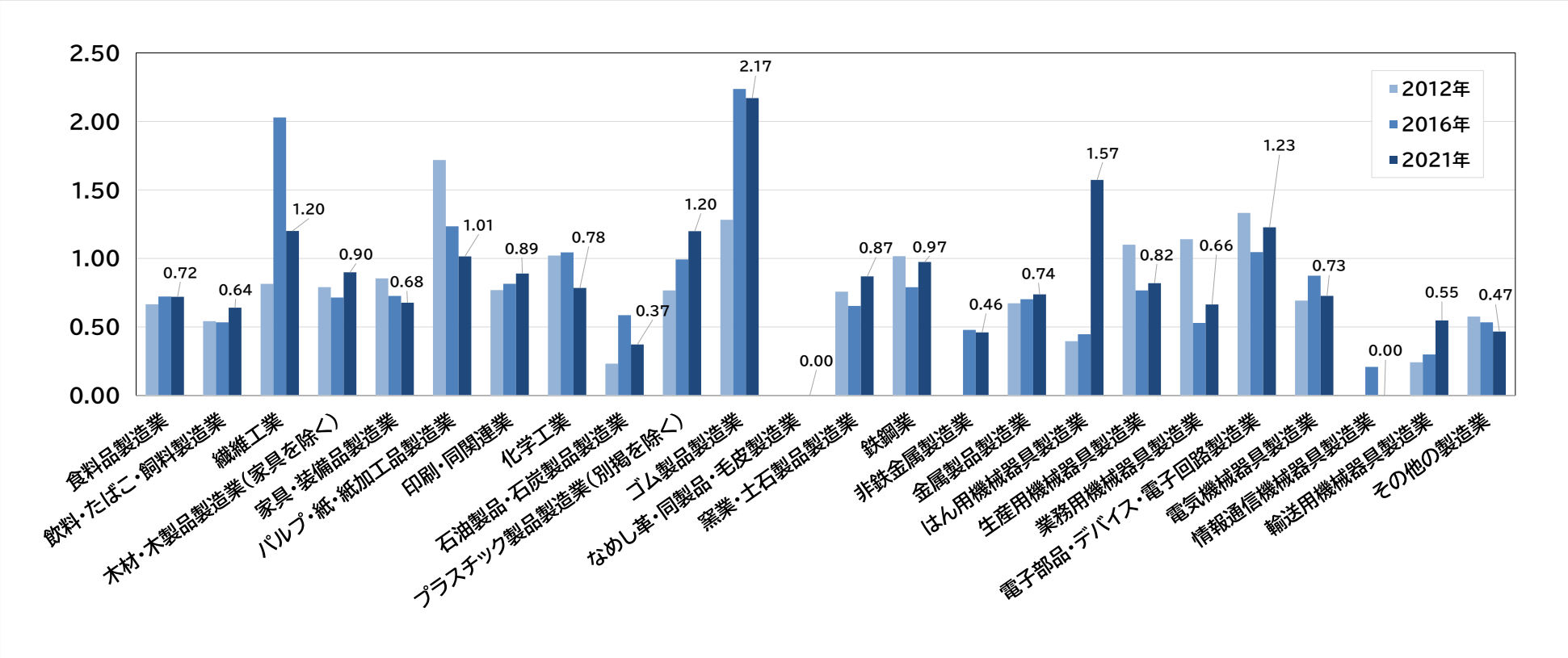
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

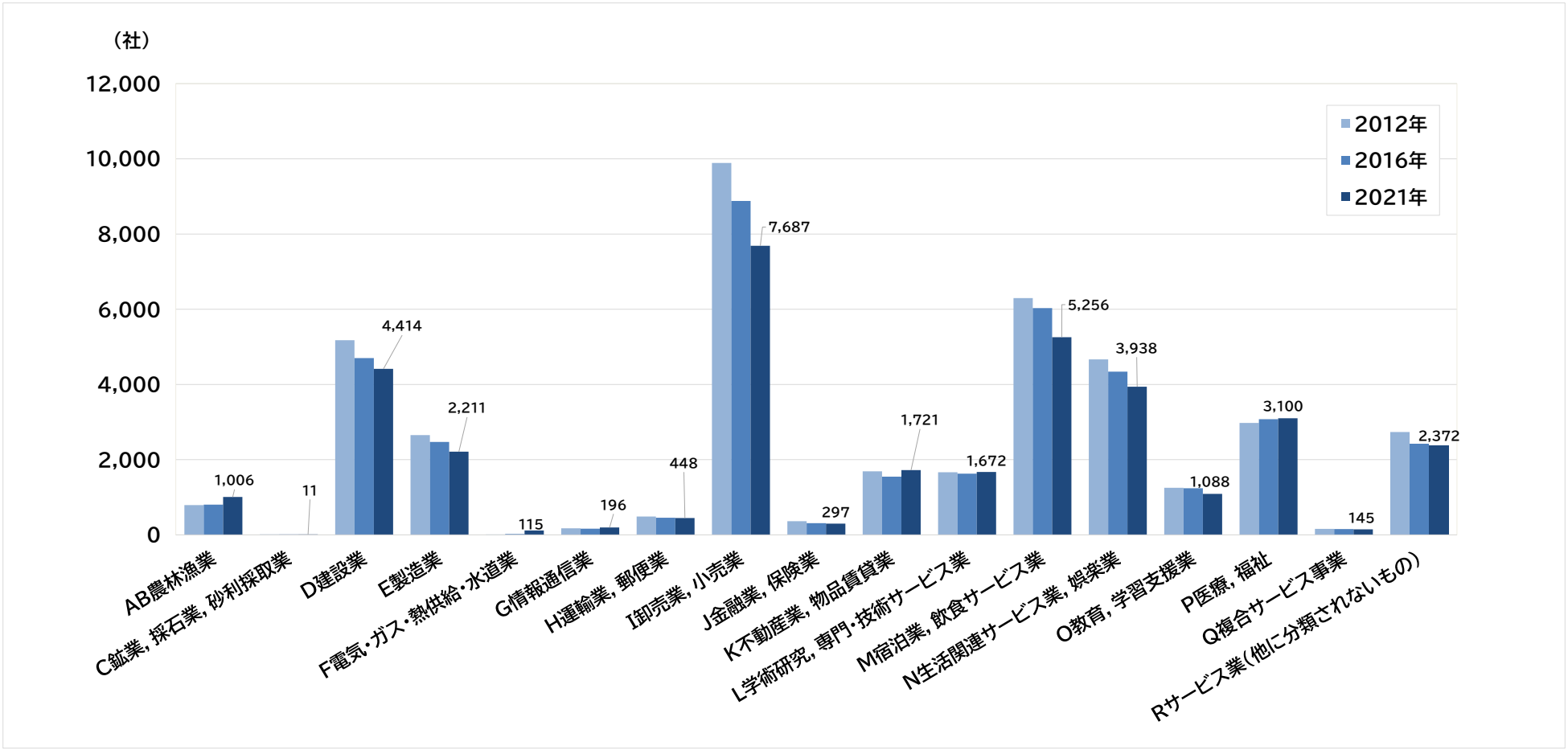


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

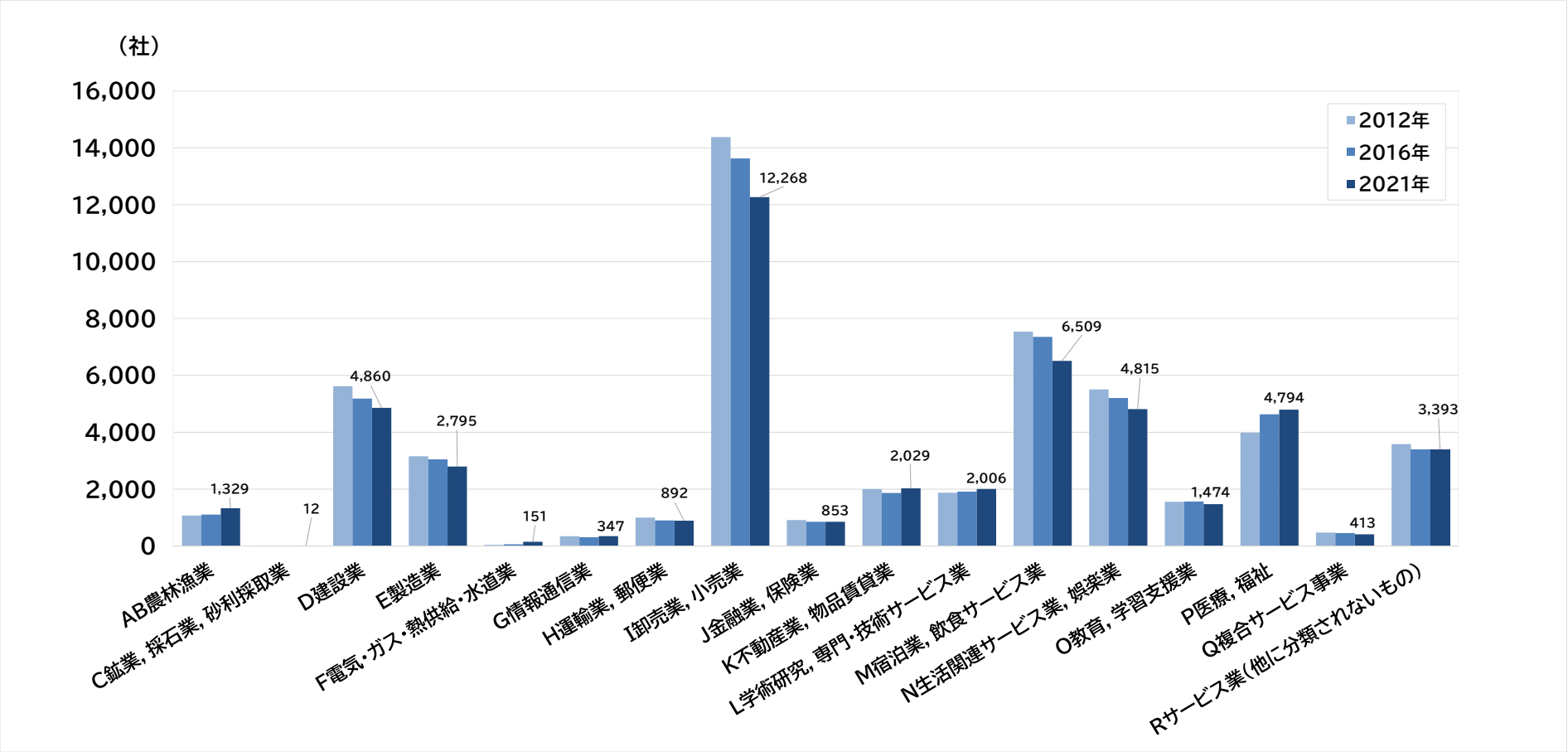


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	7	42	34	41	20	40	43	35	32	41	32	28	33	33	30	11	43

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

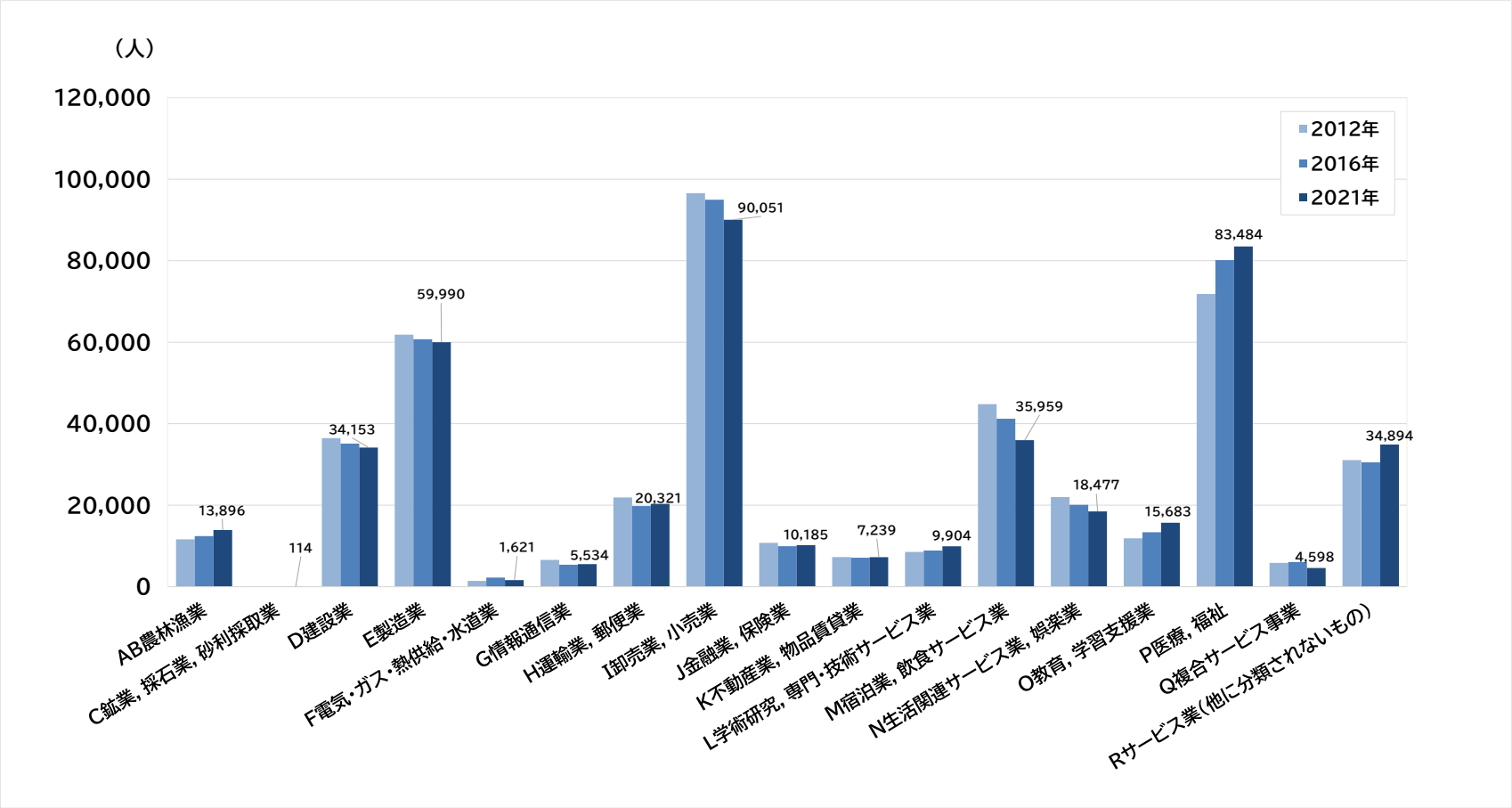


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	5	44	35	40	23	36	38	35	33	41	32	29	33	34	31	37	40

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

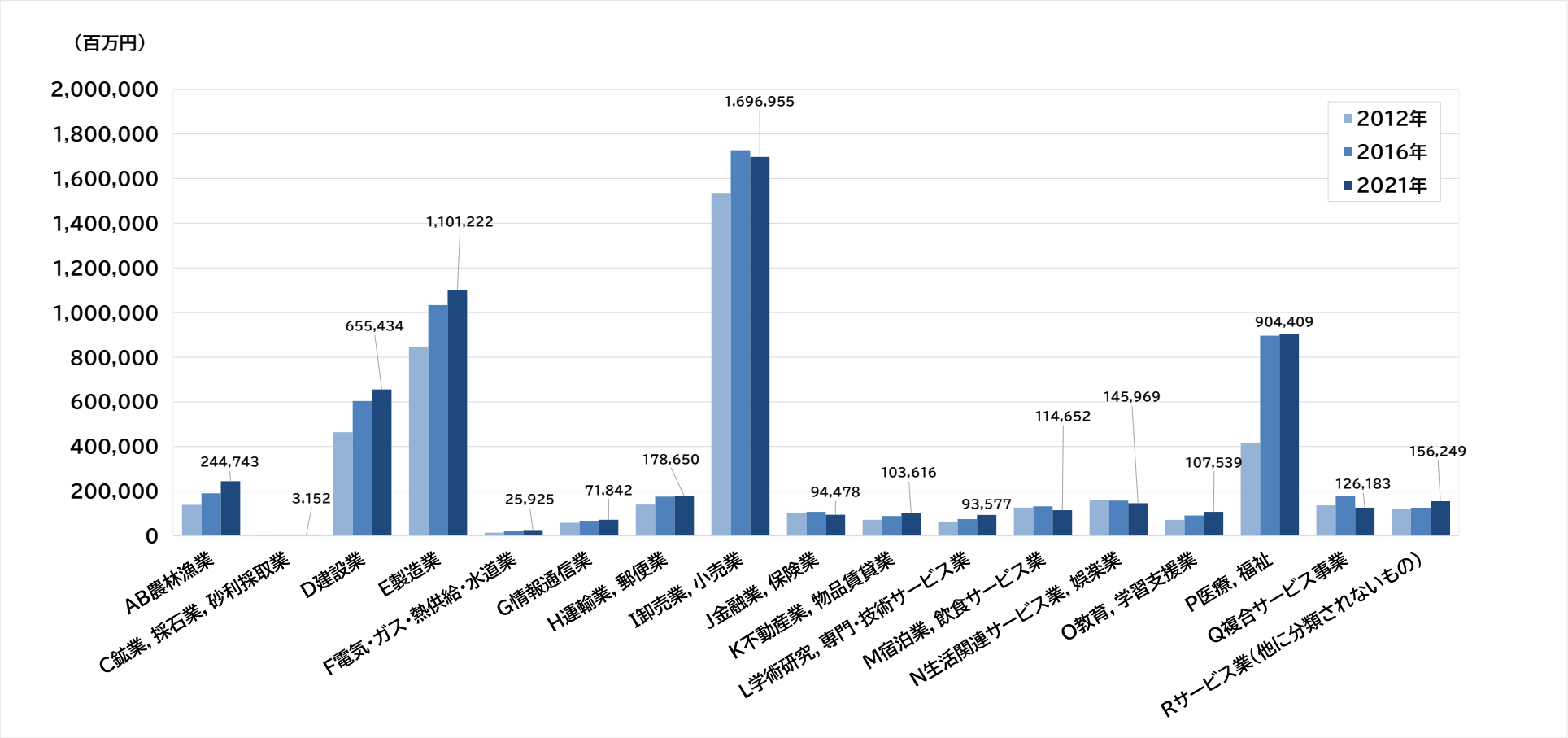


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	5	43	36	42	35	32	38	37	37	39	37	36	35	32	31	37	35

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



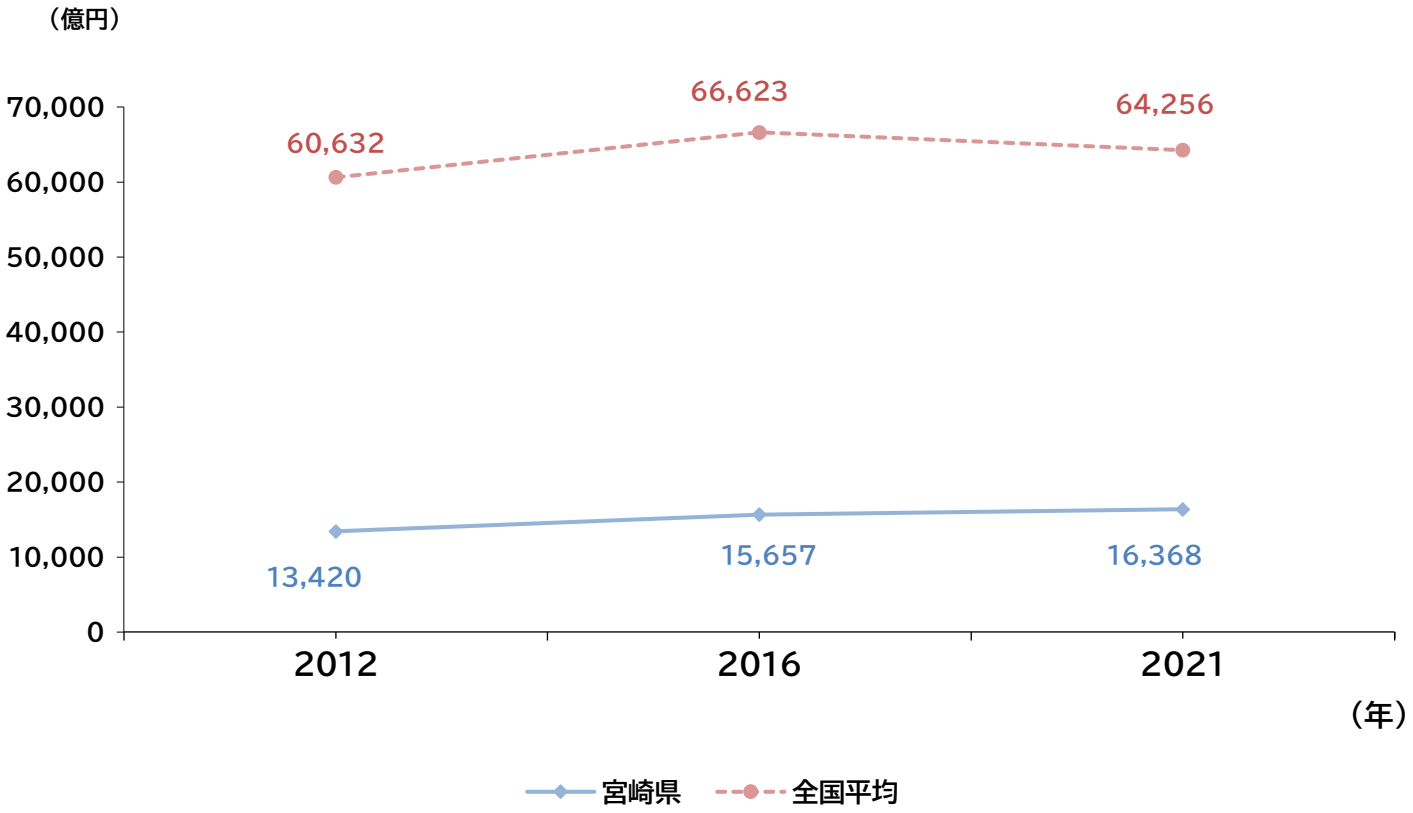
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	3	41	39	39	33	32	37	39	41	38	35	33	36	29	34	13	34

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

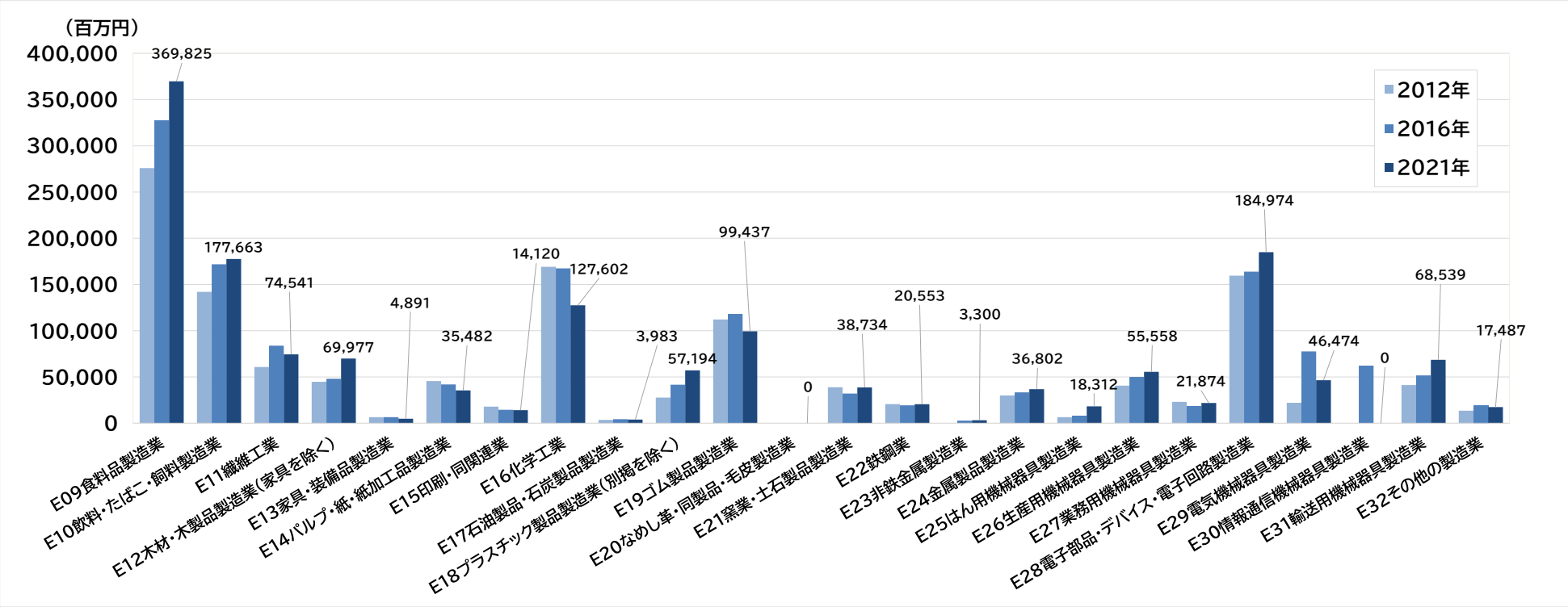
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	42	42	41	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

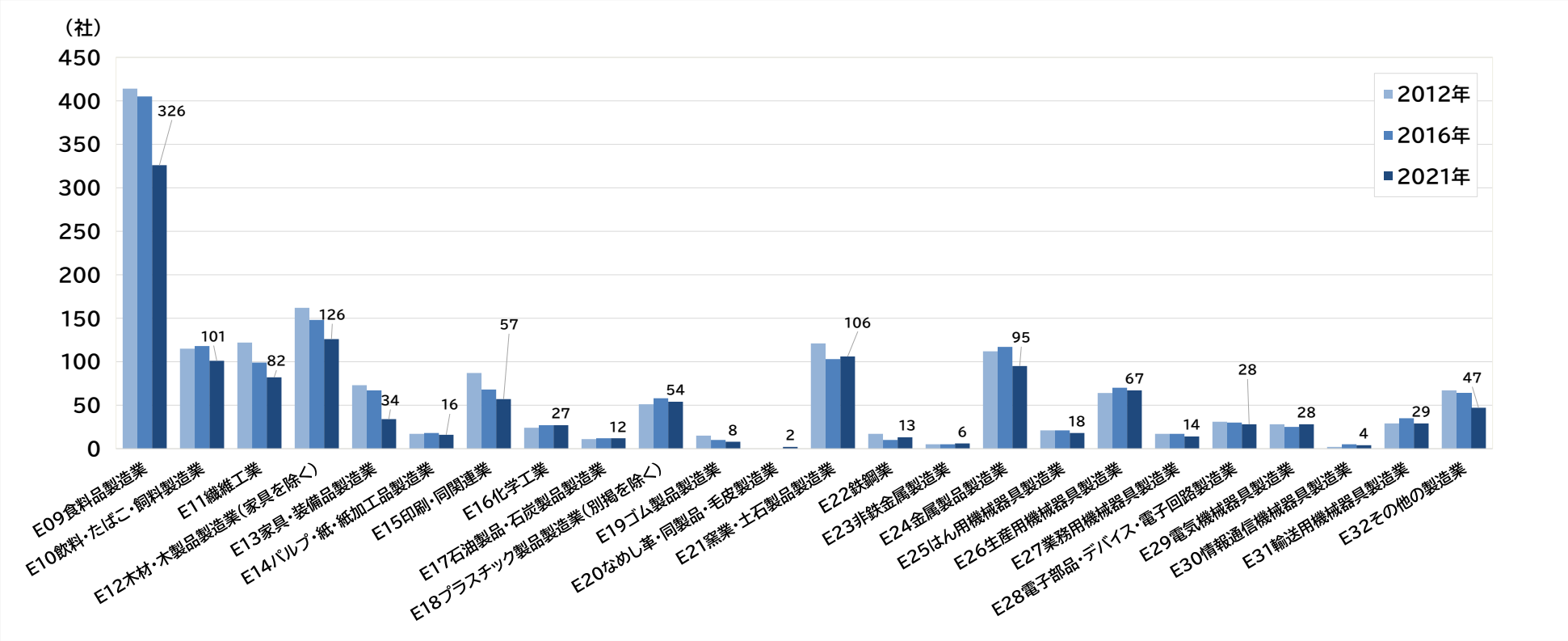


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	28	17	14	12	41	38	40	35	37	36	12	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	44	44	41	45	39	41	34	38	35	－	38	35	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	29	10	36	11	36	45	36	37	31	39	40	35	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	38	44	40	44	45	43	34	36	44	36	39	38	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

鹿児島県 3

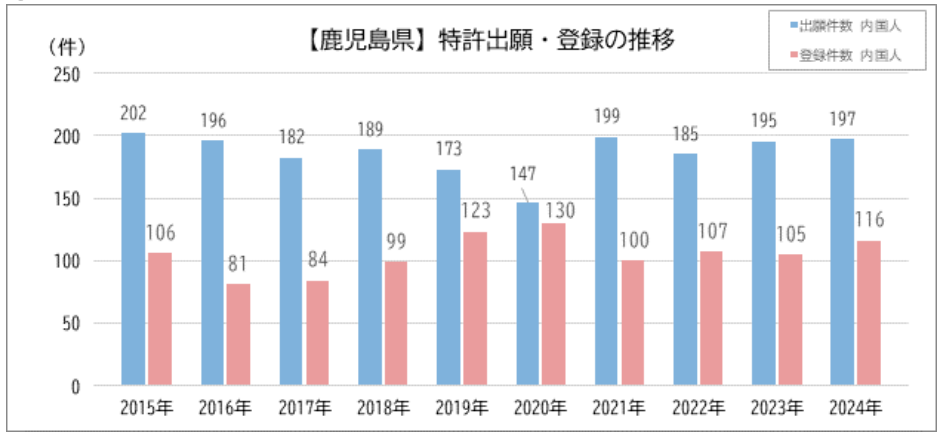
Ⅰ.知的財産活動の現状 4
　1　出願・登録状況 4
　2　地域団体商標の活動状況 7
　3　地理的表示保護制度の活動状況 9
Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11
　1　支援機関・専門家等のデータ 11
　2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13
　3　知財経営に取り組む企業例 22
　4　都道府県のビジョン・計画 24
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

鹿児島県

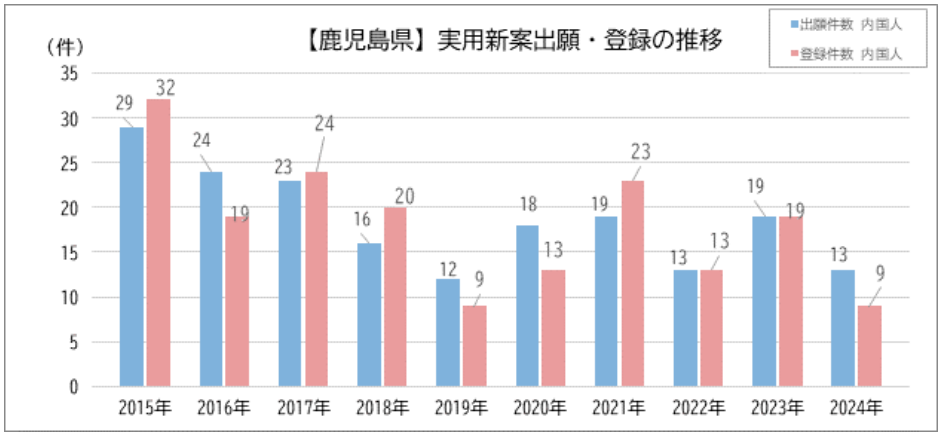
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

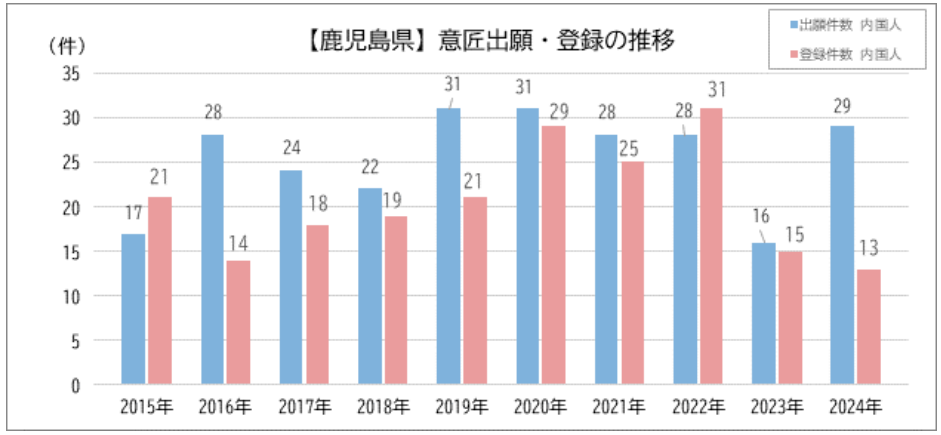
①特許出願・登録件数（国内）



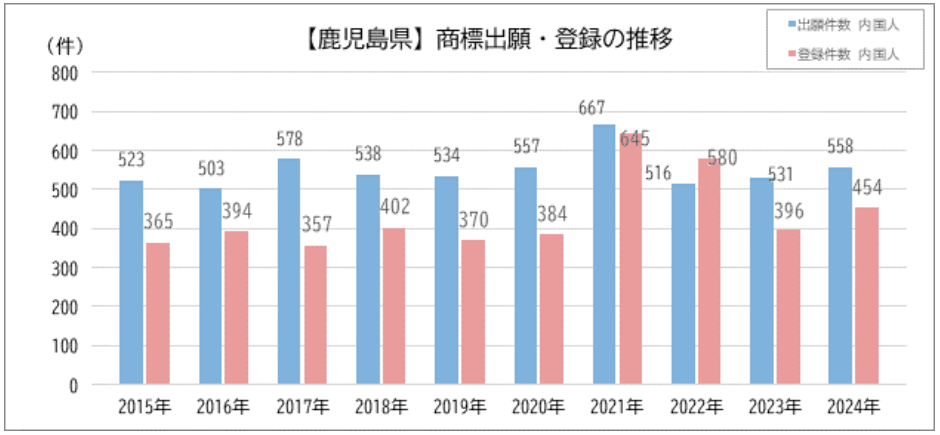
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

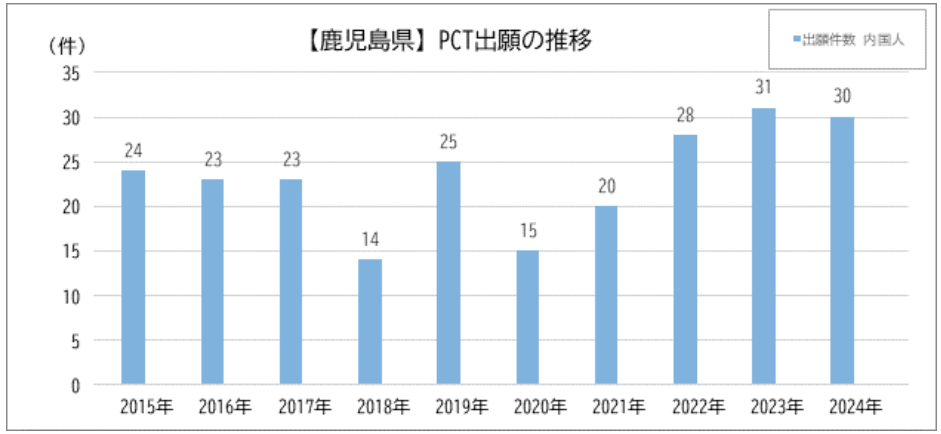


④商標出願・登録件数（国内）



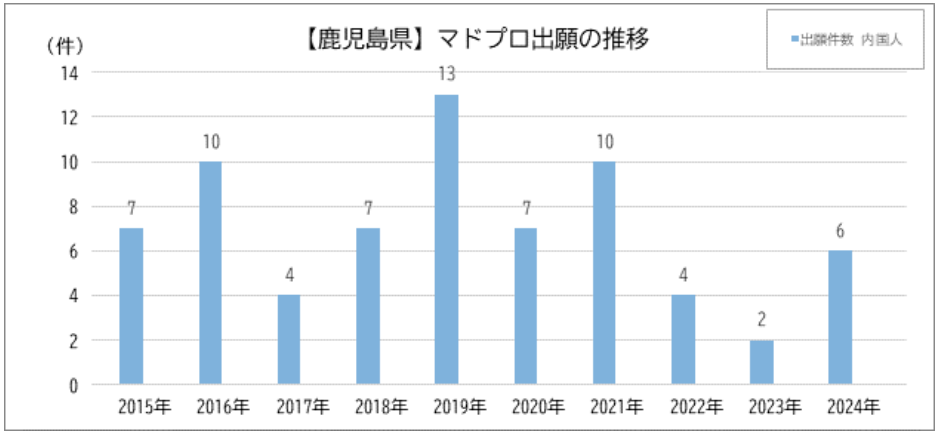
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

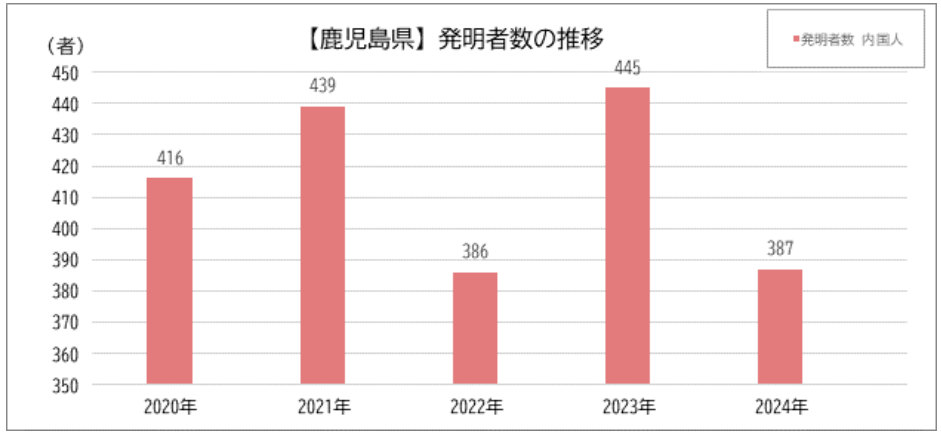
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

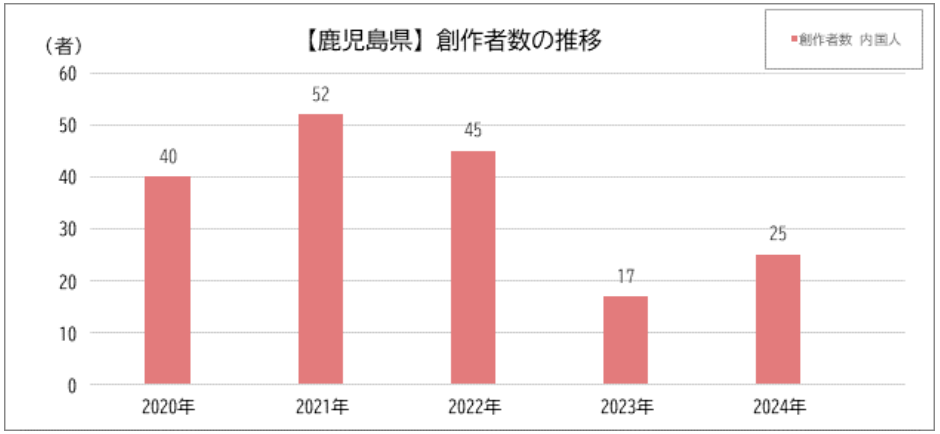
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	34
特許登録件数	36
実用新案出願件数	31
実用新案登録件数	33
意匠出願件数	42
意匠登録件数	42
商標出願件数	31
商標登録件数	31
特許出願件数（国際：PCT 出願）	34
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	41

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	39
創作者数	44

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/12/8	登録 5008246	かごしま知覧茶	南さつま農業協同組合
2	2006/12/22	登録 5012251	本場奄美大島紬	本場奄美大島紬協同組合
3	2007/1/19	登録 5019753	薩摩焼	鹿児島県薩摩焼協同組合
4	2007/2/9	登録 5023855	知覧茶	南さつま農業協同組合
5	2007/2/16	登録 5025438	本場大島紬	本場大島紬織物協同組合
6	2007/3/16	登録 5033691	川辺仏壇	鹿児島県川辺▲仏▼壇協同組合
7	2007/6/8	登録 5052610	かけろまきび酢	あまみ農業協同組合
8	2007/6/15	登録 5054005	知覧紅	南さつま農業協同組合
9	2007/8/17	登録 5071245	鹿児島黒牛	鹿児島県経済農業協同組合連合会
10	2009/2/6	登録 5202680	奄美黒糖焼酎	奄美大島酒造協同組合
11	2009/4/17	登録 5223433	桜島小みかん	鹿児島みらい農業協同組合
12	2010/6/25	登録 5332076	枕崎鰹節	枕崎水産加工業協同組合
13	2010/11/26	登録 5371494	川辺仏壇	鹿児島県川辺▲仏▼壇協同組合
14	2012/7/6	登録 5505323	赤鶏さつま	赤鶏農業協同組合
15	2018/9/14	登録 6080598	霧島茶	あいら農業協同組合
16	2020/2/6	登録 6223141	指宿鰹節	山川水産加工業協同組合
17	2020/12/17	登録 6330786	指宿温泉	指宿商工会議所
18	2020/12/17	登録 6330787	指宿砂むし温泉	指宿商工会議所

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
鹿児島県	鹿児島の壺造り黒酢	鹿児島県天然つぼづくり米酢協議会	鹿児島県鹿児島市上之園町 21 番地 15
鹿児島県	辺塚だいだい	鹿児島きもつき農業協同組合	鹿児島県鹿屋市白崎町 1 番 1 号
鹿児島県	鹿児島黒牛	鹿児島県肉用牛振興協議会	鹿児島県鹿児島市鴨池新町 10 番 1 号
鹿児島県	えらぶゆり	沖永良部花き専門農業協同組合	鹿児島県大島郡和泊町和泊 185-1
鹿児島県	えらぶゆり	あまみ農業協同組合	鹿児島県大島郡龍郷町浦 111-1
鹿児島県	種子島安納いも	一般社団法人安納いもブランド推進本部	鹿児島県熊毛郡中種子町野間 5297 番地 8
鹿児島県	種子島レザーリーフファン	種子屋久農業協同組合	鹿児島県熊毛郡中種子町野間 5281 番地
鹿児島県	枕崎鰹節	枕崎水産加工業協同組合	鹿児島県枕崎市立神本町 12 番地
鹿児島県	指宿鰹節	山川水産加工業協同組合	鹿児島県指宿市山川新栄町 9 番地

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

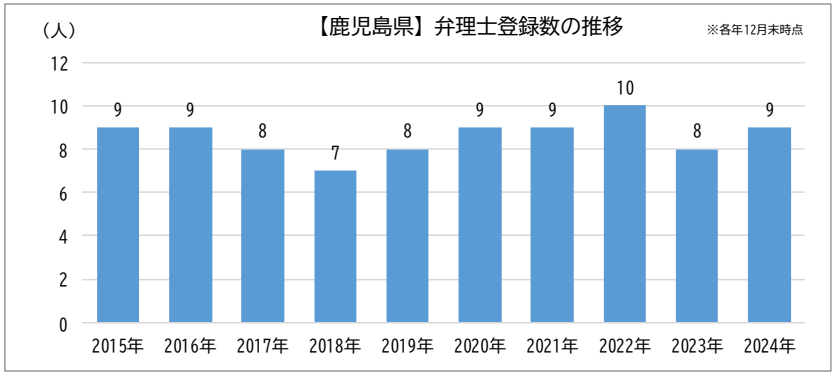
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 鹿児島県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/kagoshima/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 鹿児島県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-kagoshima.go.jp/
鹿児島県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （鹿児島県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=46&cciType=1 （鹿児島県内の商工会一覧）https://www.kashoren.or.jp/free/search

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２ 大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
鹿児島大学	国立	42	149,115	22	74,627		28	1	14	0	5	212	287,646	94	165,526		118	6	94	8	39
鹿屋体育大学	国立	5	950	4	950		2	－	3	－	－	9	9,156	3	4,036		8	2	1	－	－
鹿児島国際大学	私立	1	443	－	0		－	－	1	－	1	0	0	－	0		－	－	－	－	－
第一工科大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
志學館大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
鹿児島純心大学	私立	3	4,510	－	0		－	－	3	－	3	0	0	－	0		－	－	－	－	－
鹿児島県立短期大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
鹿児島純心女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
鹿児島女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	2	450	－	0		－	－	2	－	2
第一幼児教育短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
鹿児島工業高等専門学校	国立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	13	17,263	8	15,963		6	－	7	－	3

出典：文部科学省「令和５年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
鹿児島大学	国立	362	63	138		84	20	40		3	20	37
鹿屋体育大学	国立	8	3	1		0	0	0		0	0	12
鹿児島国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
第一工科大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
志學館大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鹿児島純心大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鹿児島県立短期大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鹿児島純心女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鹿児島女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
第一幼児教育短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
鹿児島工業高等専門学校	国立	5	－	4		－	－	－		－	－	－

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鹿児島大学	国立	19,950	594	0	0	585	0	501	0
鹿屋体育大学	国立	1	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
第一工科大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
志學館大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島純心大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県立短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島純心女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
第一幼児教育短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
株式会社エルム	南さつま市	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 知財活用企業（特許） 事業概要：主要製品である光ディスク修復装置、太陽追尾型発電システム、人工衛星通信地上局などの先端技術分野だけでなく、高生産性コンテナ利用植物工場や半自動接木装置等の農業分野での事業展開も行っている。 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
枕崎水産加工業協同組合	枕崎市	平成 30 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：水産品・水産加工物の卸・販売 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h30_tizai_kourou.html
森建設株式会社	鹿児島市	令和７年度九州地方発明表彰 鹿児島県発明協会会長賞 換気口浸水防止装置（特許第 7237369 号）
株式会社サナス	鹿児島市	令和６年度九州地方発明表彰 鹿児島県発明協会会長賞 水で出来るわらび餅粉（特許第 7038999 号）
京セラ株式会社	京都府京都市	令和５年度九州地方発明表彰 鹿児島県発明協会会長賞 大型磁器を用いたインクジェットヘッド（特許第 5197893 号）
農業法人八千代伝酒造株式会社	垂水市	令和４年度九州地方発明表彰 鹿児島県発明協会会長賞 蒸留酒の製造方法（特許第 6562236 号）
薩摩酒造株式会社	枕崎市	令和３年度九州地方発明表彰 鹿児島県発明協会会長賞 芋焼酎の製造方法（特許第 5530231 号）
農業法人八千代伝酒造株式会社	垂水市	令和３年度九州地方発明表彰 九州経済産業局長賞 蒸留酒の製造方法（特許第 6562235 号）
マトヤ技研工業株式会社	曽於市	令和３年度九州地方発明表彰 九州オープンイノベーションセンター会長賞 センマイ洗浄機（特許第 6260810 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社さかうえ	志布志市	特許庁：知財活動事例集～中小企業の舞台裏 14 事例～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2024.html 畜産事業立上げで市場情報を収集・分析（SWOT 等）し、提供価値を言語化・見える化。名称「里山牛」を商標化し、全社でブランド浸透と価格設定・発信を推進。
濵田酒造株式会社	いちき串木野市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 海外事業戦略に基づいて、関連部署で連携しながら、今後の商品展開、国別出願を協議
本坊酒造株式会社	鹿児島市	特許庁：外国出願補助金事例集（2022 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 豪州、ニュージーランド、米国に出願し、海外で日本のウイスキーの評価が高まってきたタイミングに乗るかたちで輸出を円滑化
iCUREX 株式会社	鹿児島市	九州経済産業局：令和 6 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 大学連携と知財情報を通じたスタートアップの成長戦略（事例見出しより）
AMI 株式会社	鹿児島市	九州経済産業局：令和 3 年度知財ハンズオン支援事例集 https://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/pamph.html 心疾患診断アシスト機能付遠隔医療対応聴診器「超聴診器」の海外展開と知財戦略（事例見出しより）
キリシマ精工株式会社	霧島市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・知財をいかして輝く企業の支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 高い技術の成果を特許化独自の「カーブカット工法」で医療分野へ参入（支援タイトルより）
松元機工株式会社	南九州市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・海外展開支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html 支援を機に技術流出リスクの感度が向上、リスクミニマムの海外展開を目指す（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ かごしま製造業振興方針

（1）独自の技術・ノウハウを生かした新製品・技術の研究・開発による付加価値の創出・向上
・中核企業に対する集中的な支援 ・「オンリーワン」「ナンバーワン」企業の育成 ・産学官の連携推進
（2）地域資源を活用した新産業分野への参入や定着による新たなビジネスへの挑戦
・新分野参入のための産学官連携体制の構築 ・新事業・新産業の創出支援 ・起業機運の醸成やベンチャー企業の創出支援
（3）国内外の新たな販路・市場開拓やマーケティング力・販売力の強化による売上拡大と安定展開
・展示会、商談会による販路開拓等支援 ・市場調査等の支援 ・国際的な規格の認証取得の支援
（4）企業立地の促進・立地企業へのフォローアップやオンリーワン技術の活用促進によるものづくりの基盤強化
・企業誘致機能の充実・強化 ・成長分野における支援、BCP 策定、脱炭素・脱プラスチック等の支援 ・ものづくり企業の生産性向上支援 ・産業団地等の整備や産業集積の促進
（5）県内産業の成長を支える原動力である人材の確保・育成
・学生等の産業界に関する意識醸成 ・産業界と教育機関の連携強化 ・ものづくりデジタル人材の育成・確保

出典：https://www.pref.kagoshima.jp/af03/sangyo-rodo/syoko/housin/seizougyosinkohoshin.html

参考：かごしま製造業振興方針(R8~R12)
https://www.pref.kagoshima.jp/af03/sangyo-rodo/syoko/housin/seizougyoshinkohoshin8-12.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

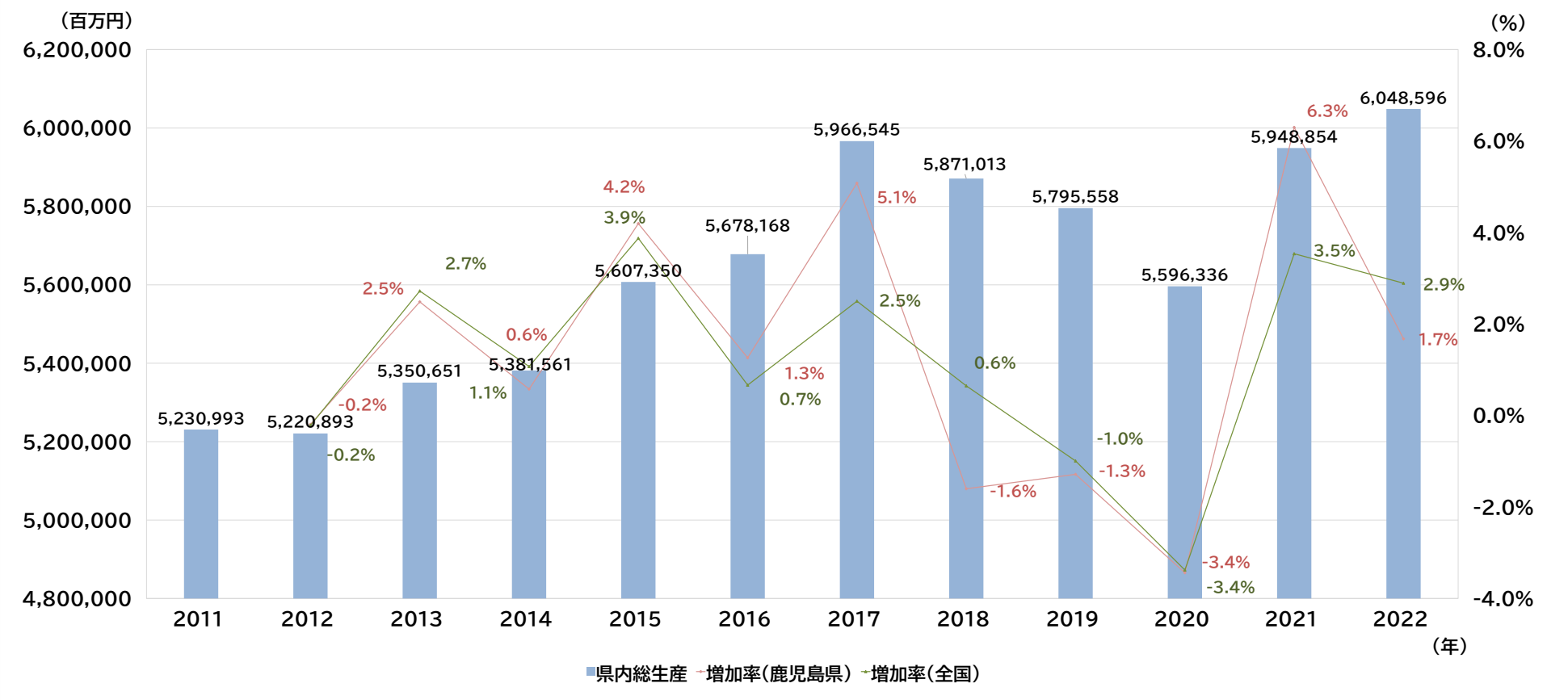
◆ 参考：鹿児島県知的財産推進戦略【2022 年改訂版】

【知的財産を大切にする意識の醸成】
■知的財産に関する普及啓発の推進
県民に対する普及啓発の推進
中小企業等に対する普及啓発の推進、国や中小企業支援機関等と連携した普及啓発
■人材の育成
中小企業等における人材の育成支援
大学等における知的財産教育の促進
こどもが創意・工夫に親しむ環境づくりの推進
【知的財産の創造・保護・活用のサイクル確立による産業競争力の強化】
■知的財産の創造
中小企業等における研究開発の促進　中小企業支援機関の連携強化
知財総合支援窓口でのワンストップサービスの提供
産学官連携による共同研究等の推進
職務発明制度の整備・充実
■知的財産の保護
知的財産の権利化の支援
知財総合支援窓口による出願手続支援等
知的財産の侵害対策の推進
海外における知的財産の保護に関する情報提供等
紛争対策
■知的財産の活用
中小企業等に対する知的財産活用の促進　知的財産総合支援センター、知的財産活用推進員による工業技術センター、保有特許と企業ニーズのマッチング強化、金融機関による企業支援
地域ブランド化の推進

出典：https://www.pref.kagoshima.jp/af03/titekizaisann/2022kaitei.html

Ⅲ.（参考）産業の現状

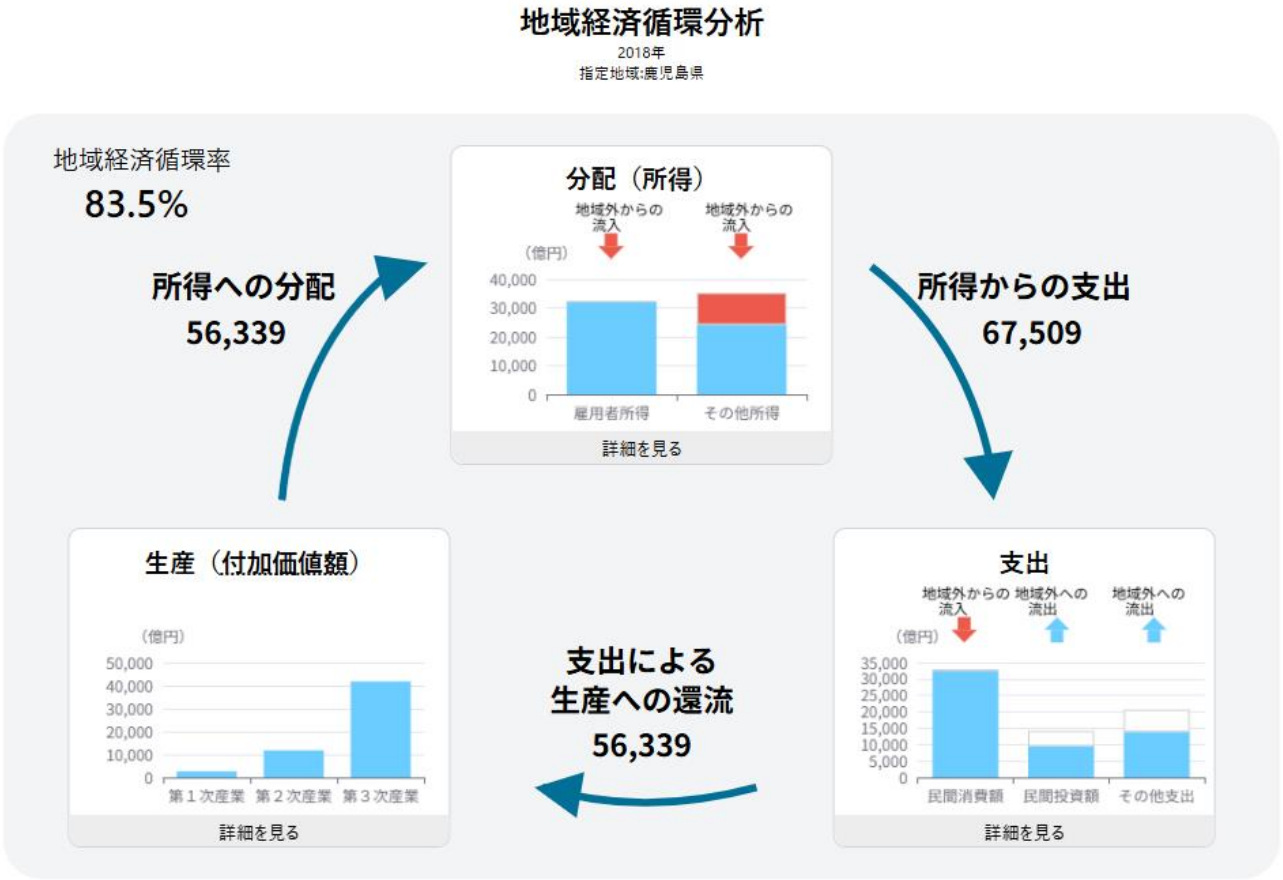
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26	（位）

出典：県民経済計算

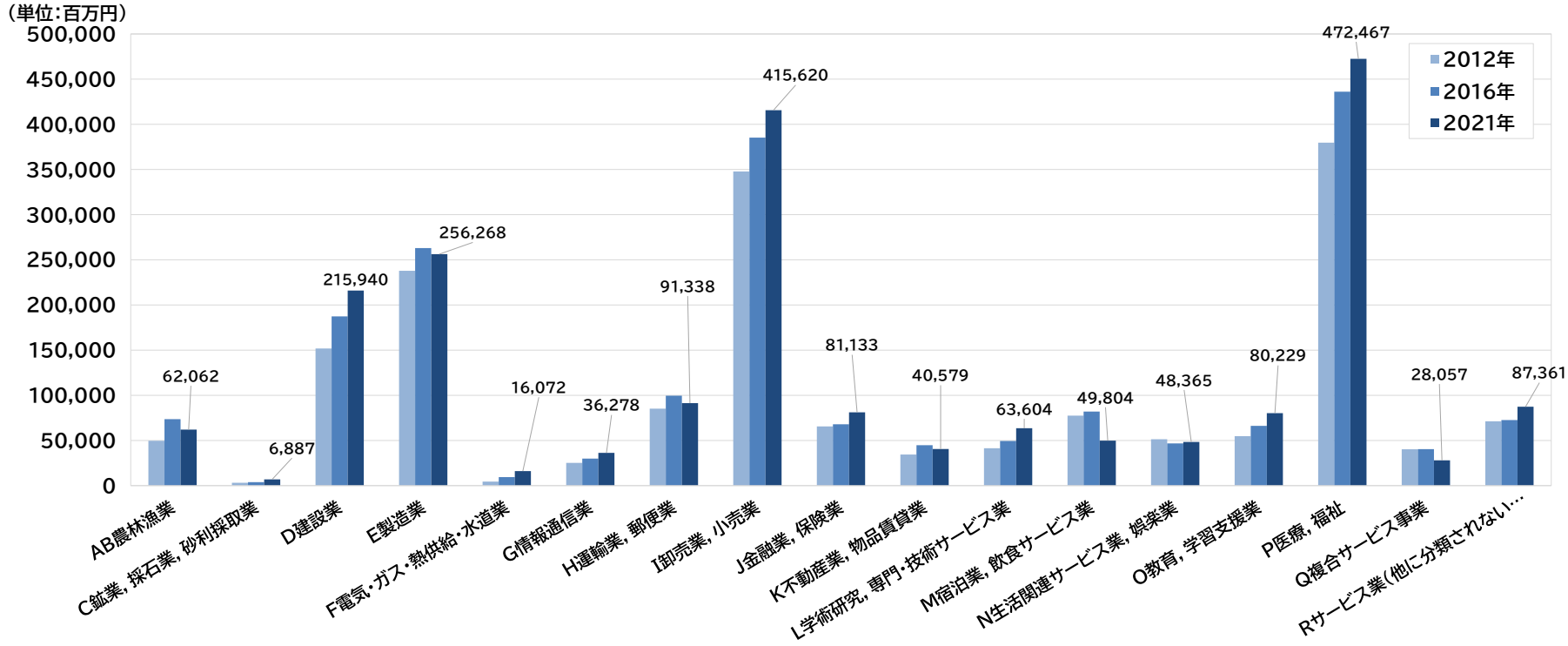
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



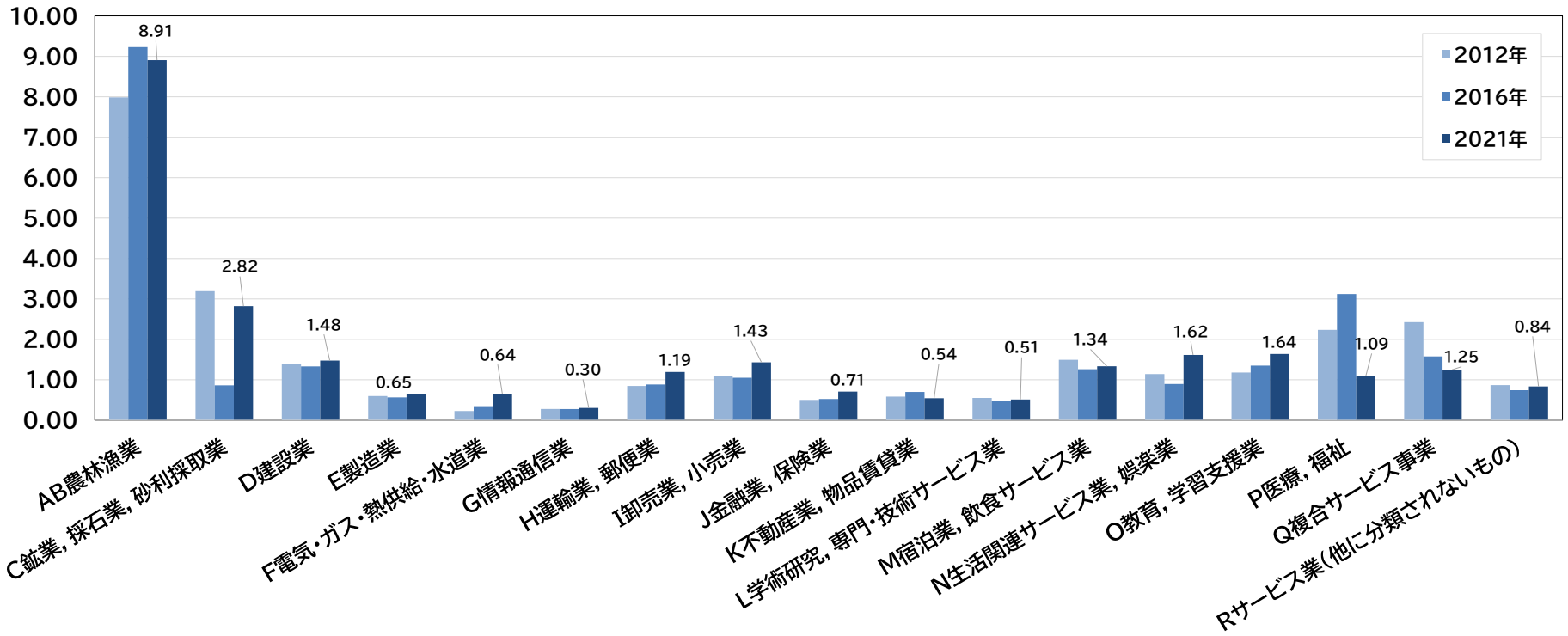
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	2	4	27	36	18	26	26	23	20	31	27	27	25	19	15	26	27

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

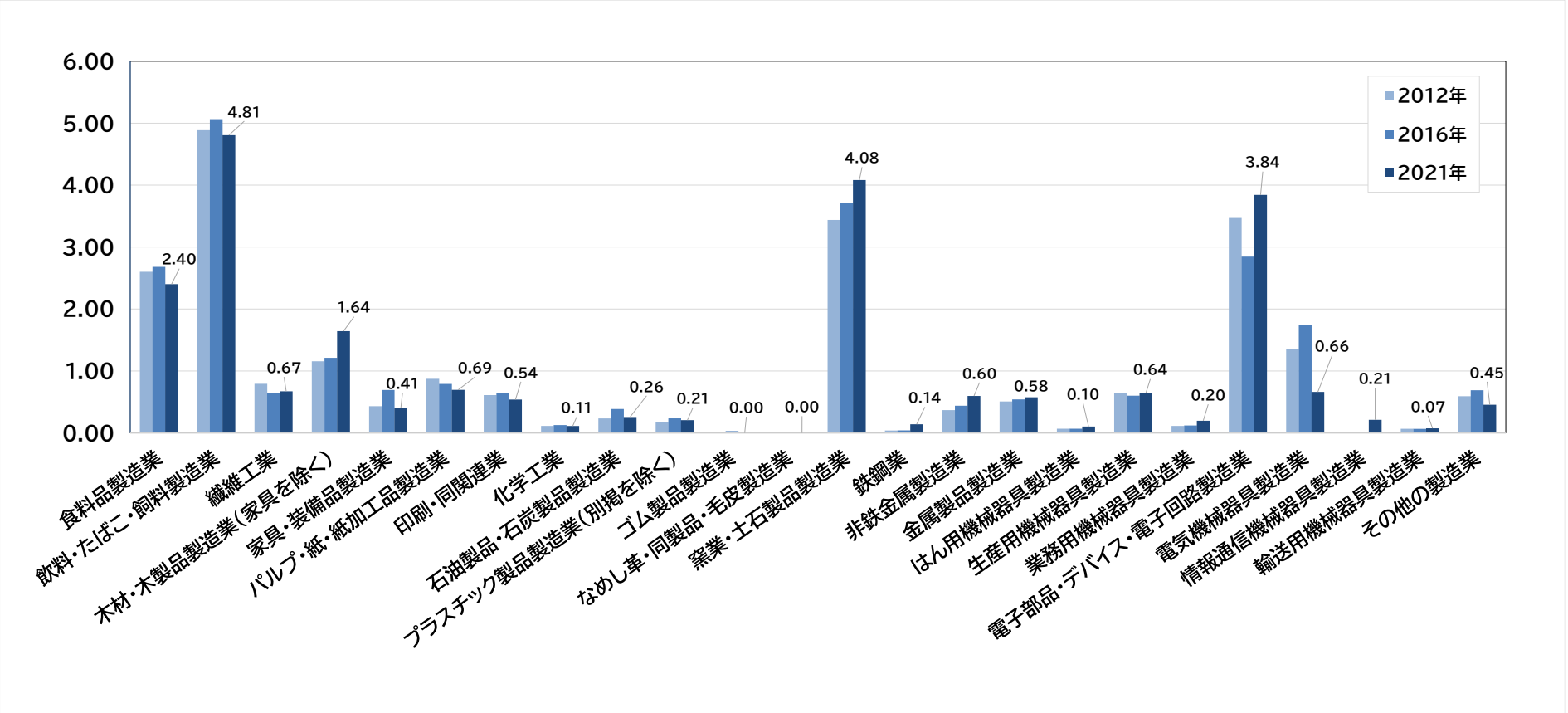
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数（製造業中分類・付加価値額）

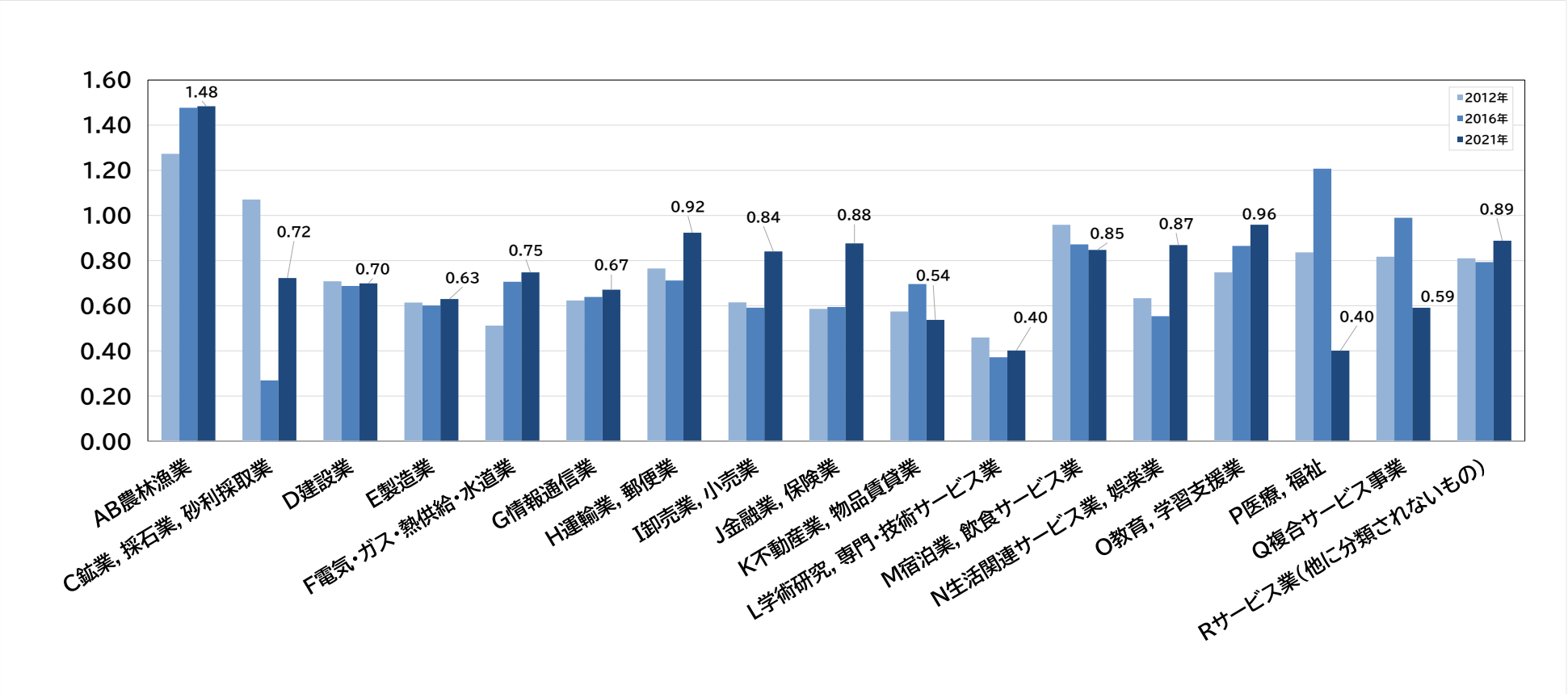


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

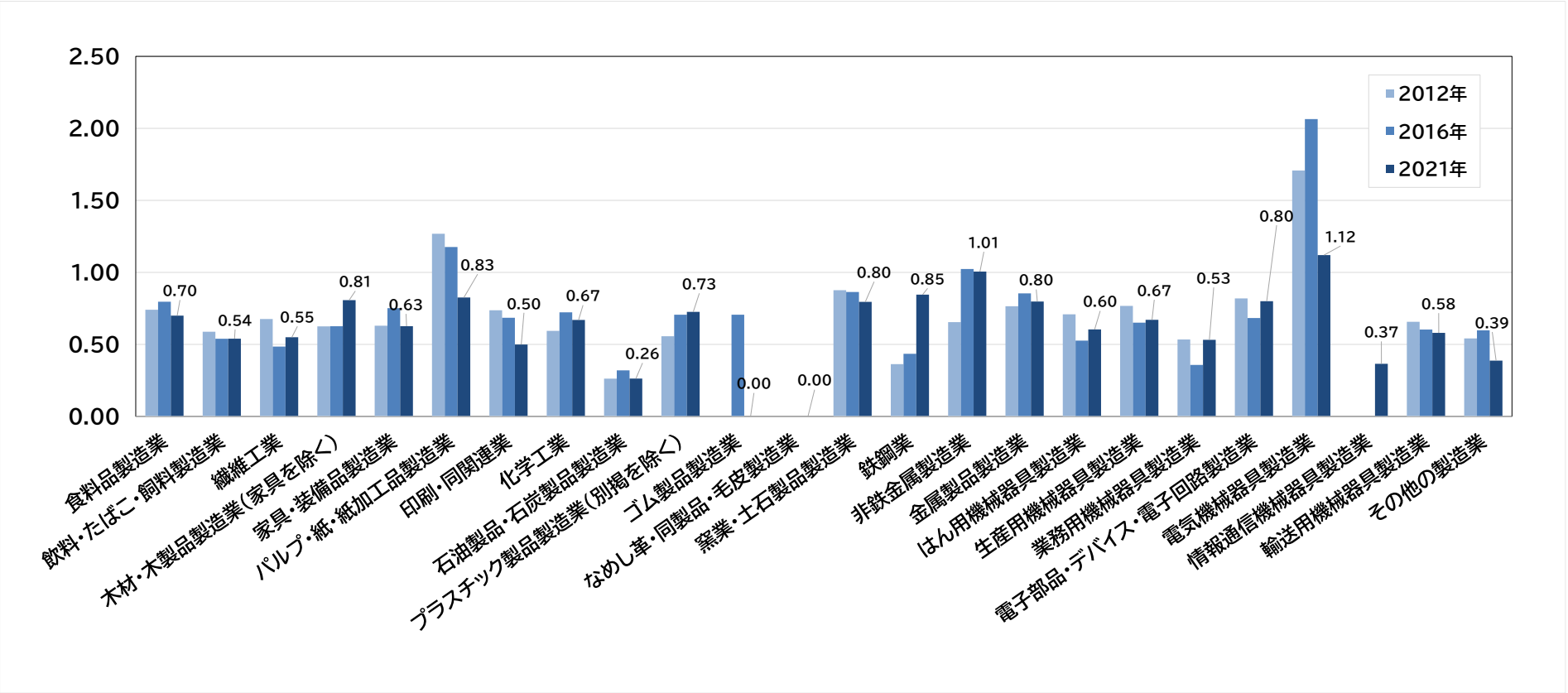
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

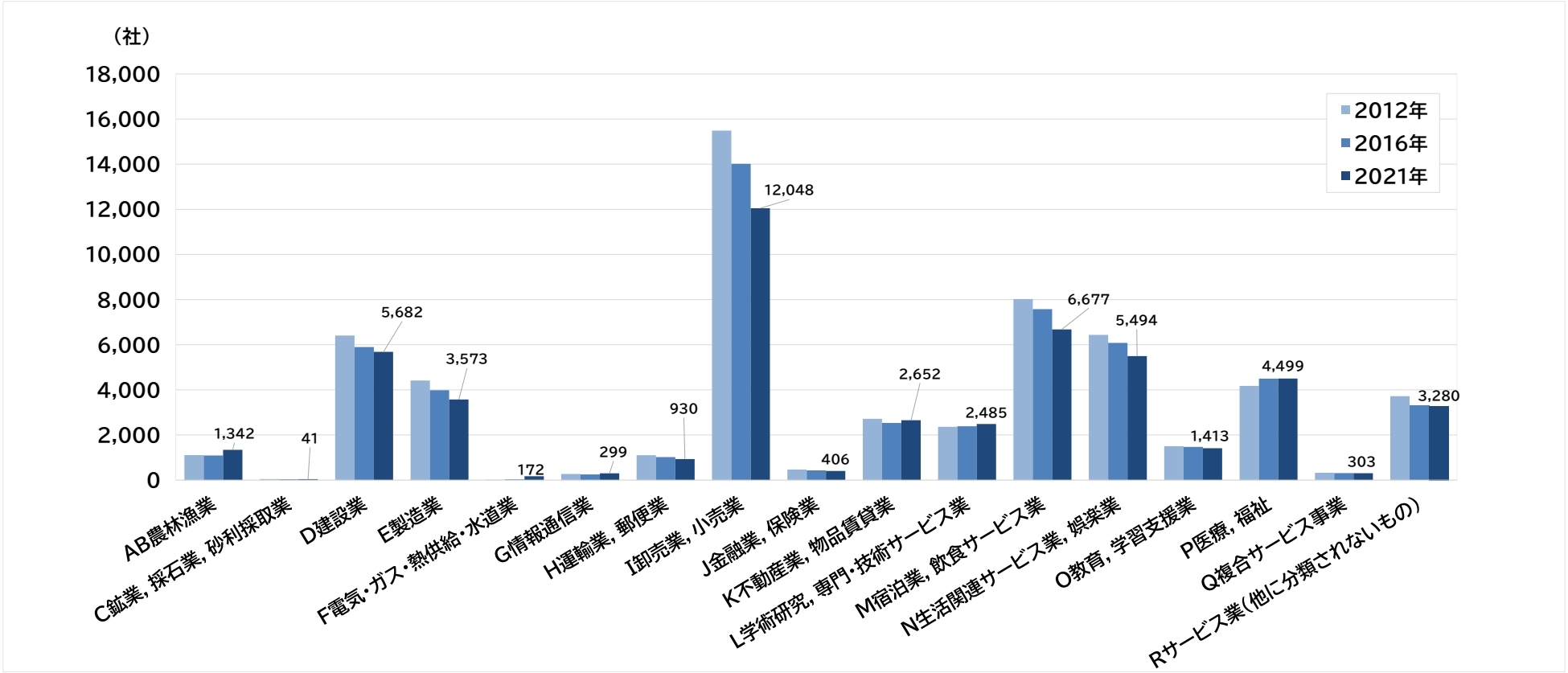


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

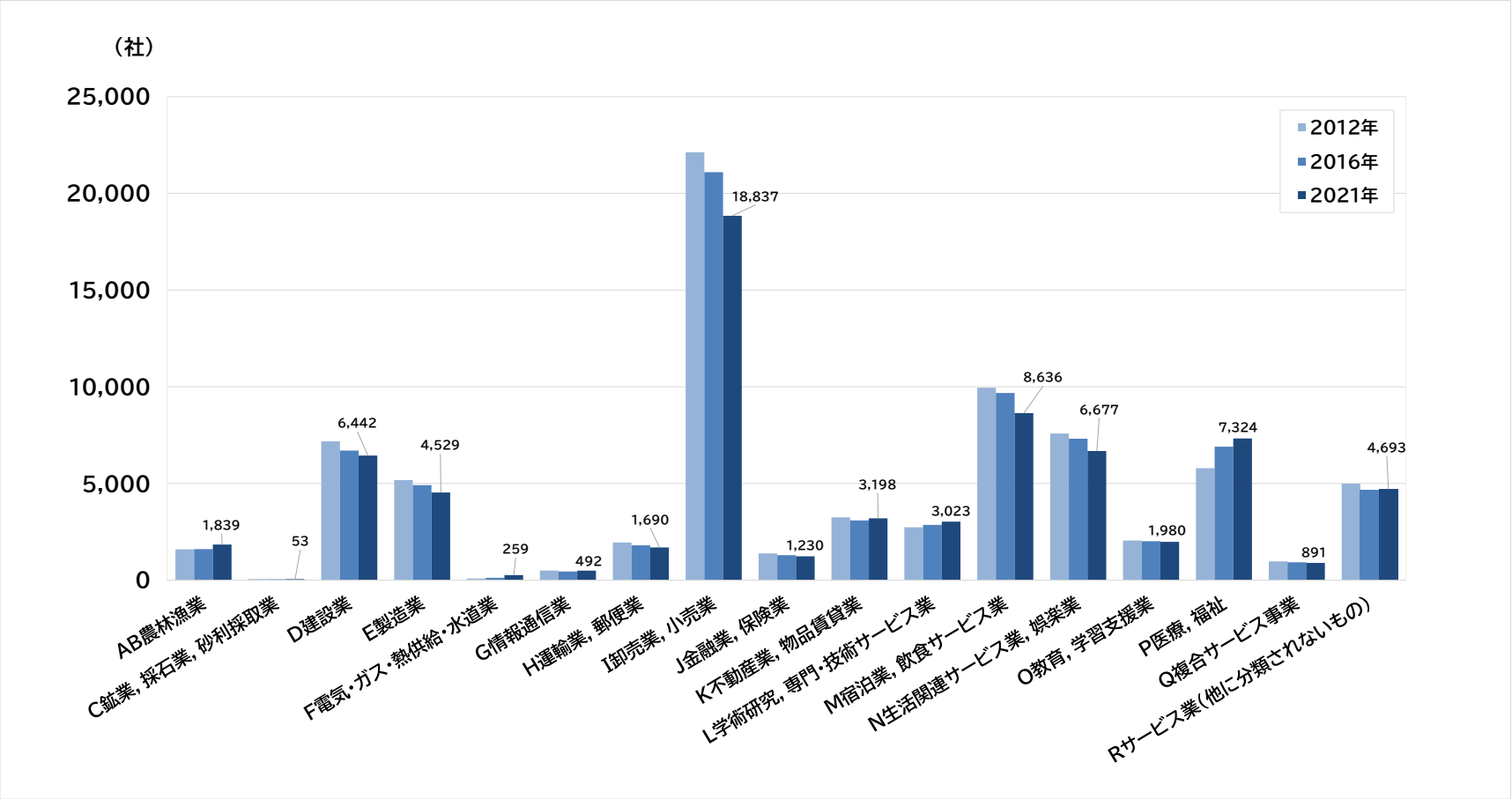


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	2	12	24	30	10	27	22	21	24	30	23	20	21	24	20	2	30

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

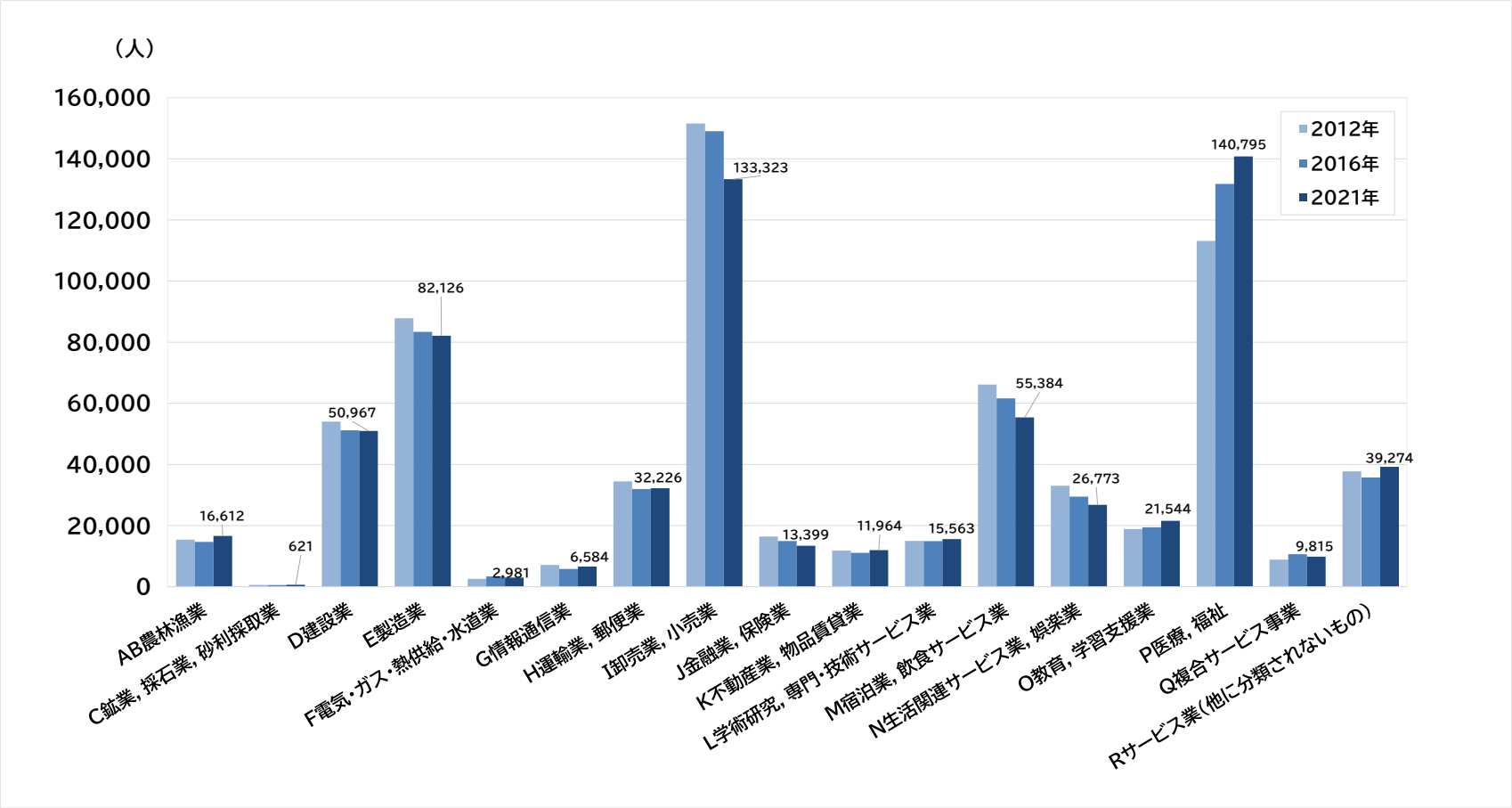


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	2	13	24	27	12	26	23	22	22	28	23	22	22	25	17	12	26

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

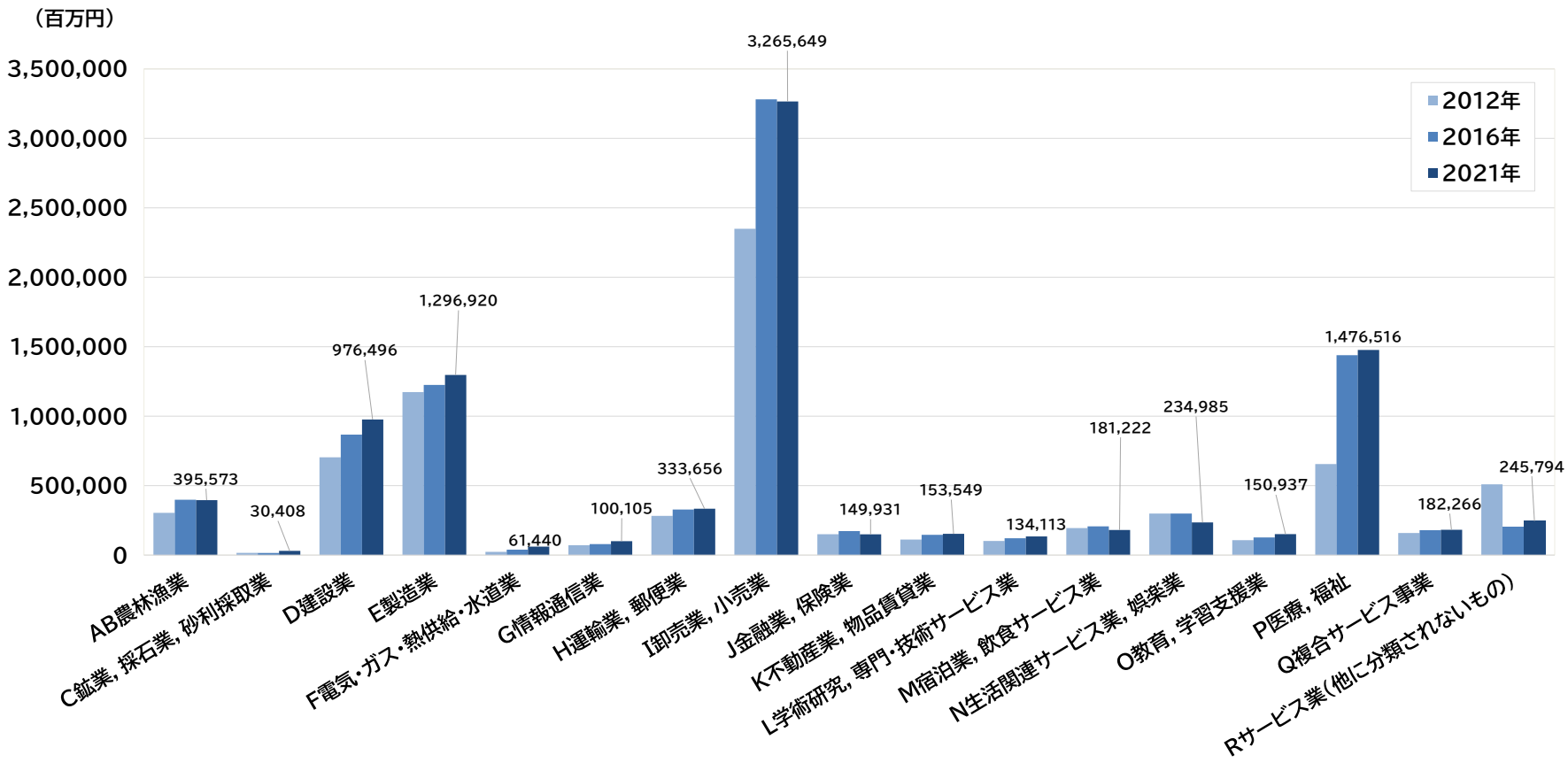


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	3	7	23	31	20	27	25	24	26	25	25	25	24	22	15	15	30

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



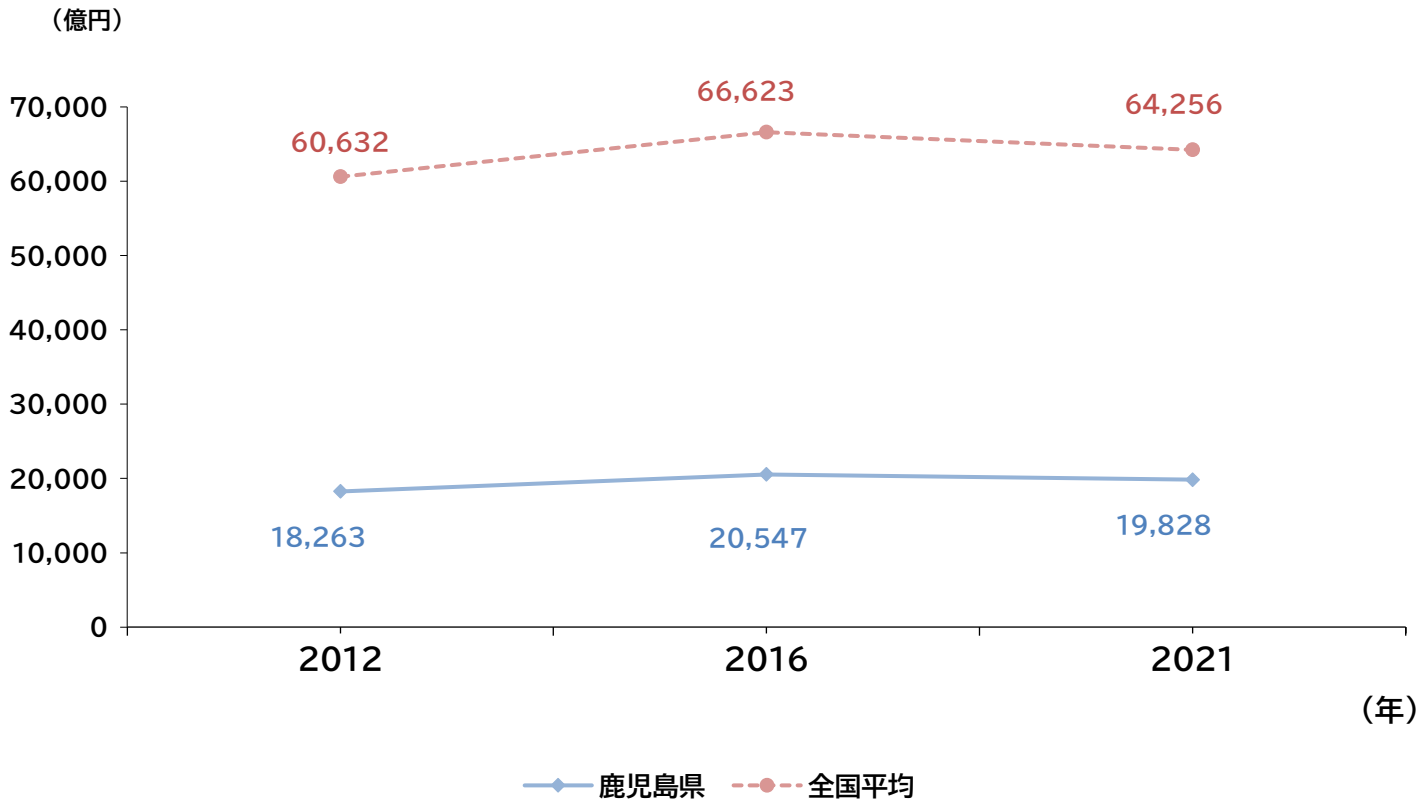
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	2	4	26	36	21	30	24	23	28	32	27	25	27	21	17	4	25

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

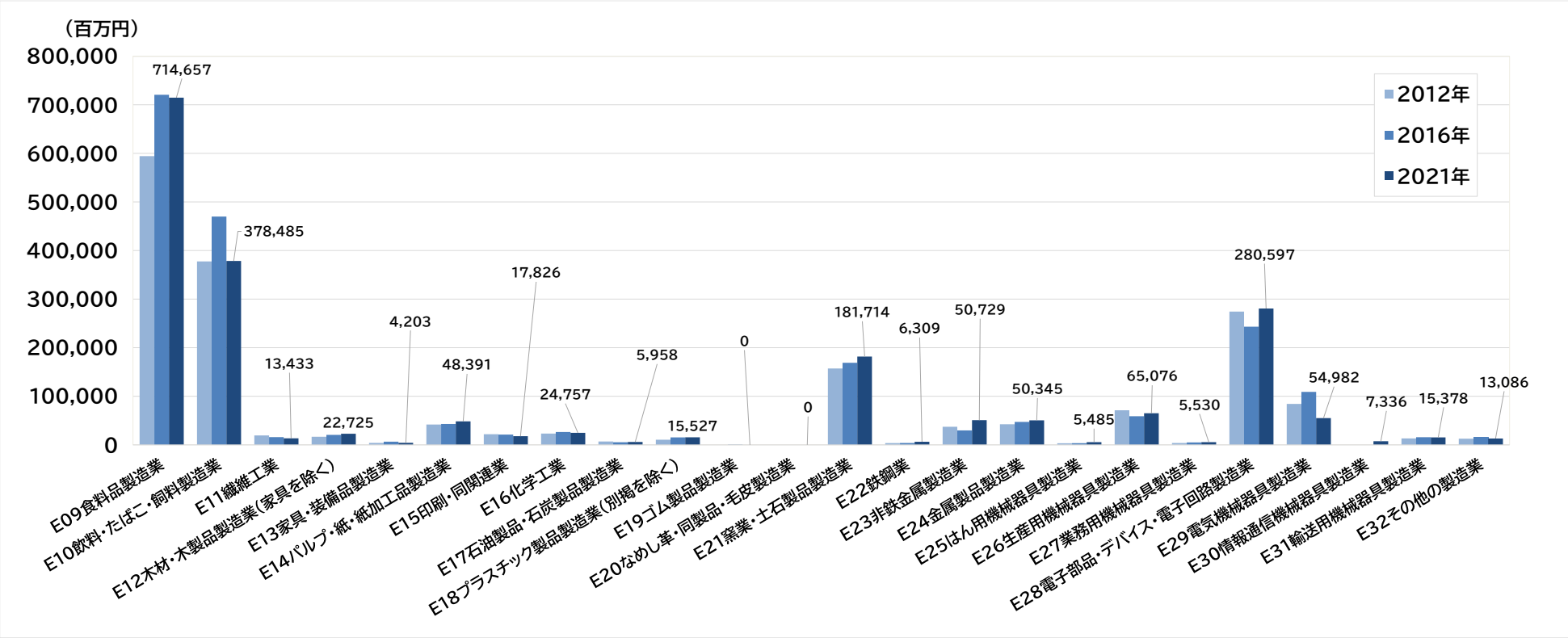
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	36	35	37	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

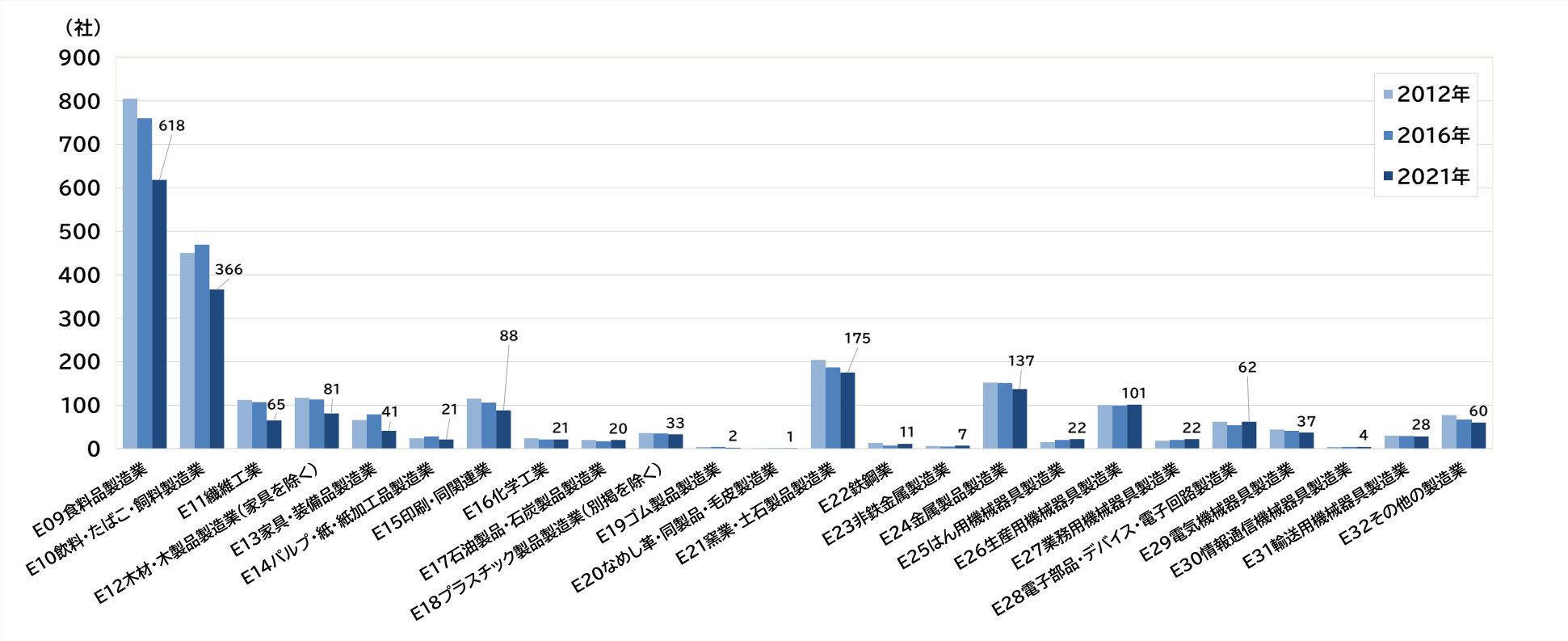


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	14	9	46	41	43	36	35	43	34	45	－	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	16	47	33	42	46	38	42	24	33	33	44	38	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	11	2	41	25	31	42	25	41	21	41	45	39	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	21	45	39	37	43	37	29	25	39	36	40	32	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月

三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社

目　次

沖縄県 3

Ⅰ.知的財産活動の現状 4

1　出願・登録状況 4

2　地域団体商標の活動状況 7

3　地理的表示保護制度の活動状況 9

Ⅱ. 知財に関係する支援機関・企業等の取り組み 11

1　支援機関・専門家等のデータ 11

2　支援機関等のデータ（都道府県単位） 13

3　知財経営に取り組む企業例 22

4　都道府県のビジョン・計画 25

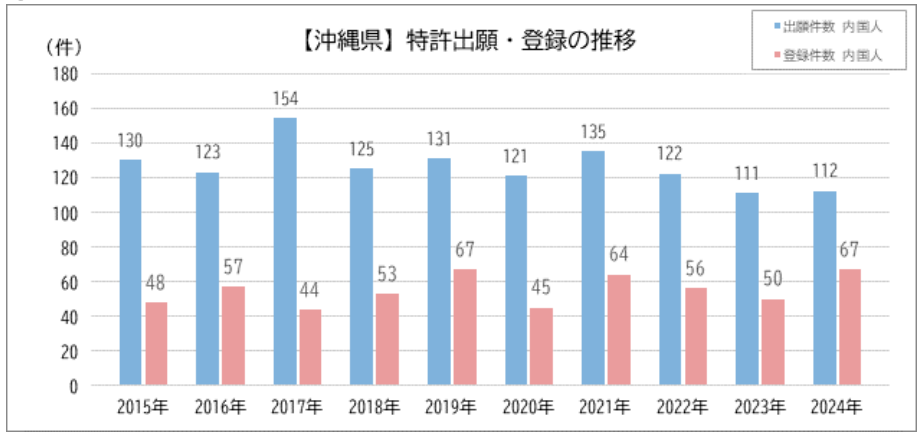
Ⅲ.（参考）産業の現状 26

沖縄県

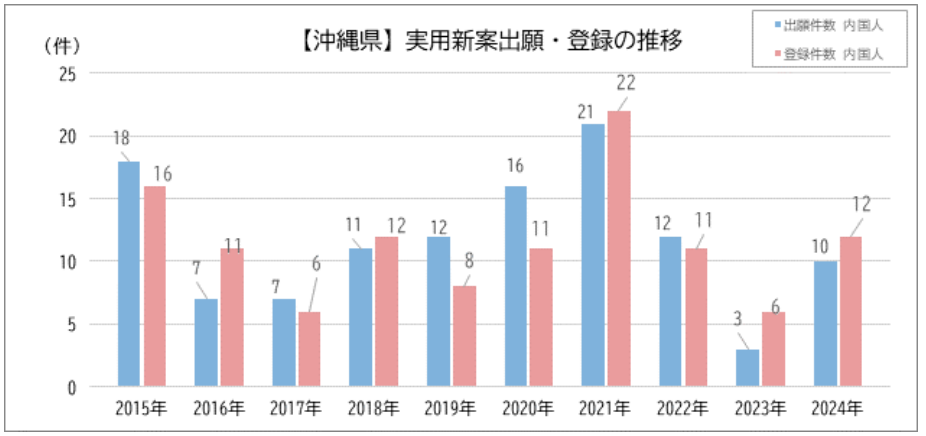
Ⅰ.知的財産活動の現状

1　出願・登録状況

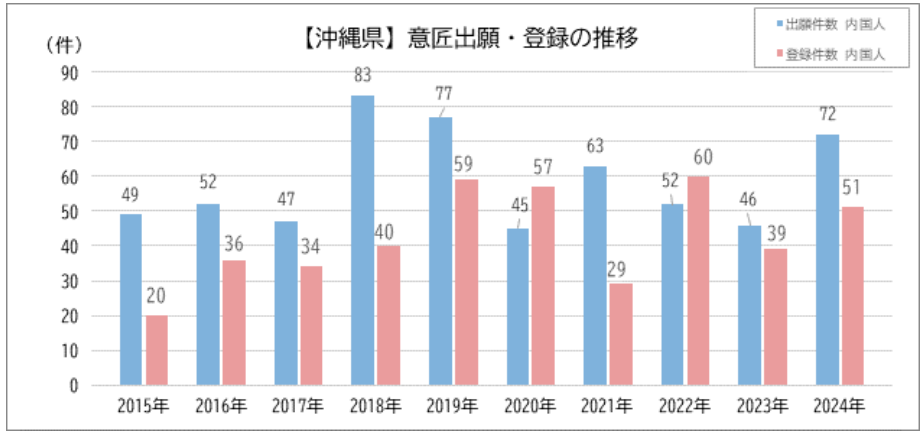
①特許出願・登録件数（国内）



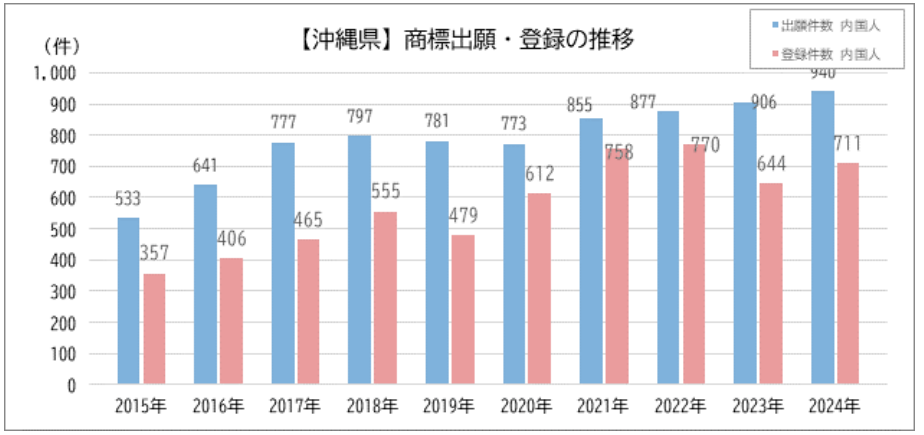
②実用新案出願・登録件数（国内）



③意匠出願・登録件数（国内）

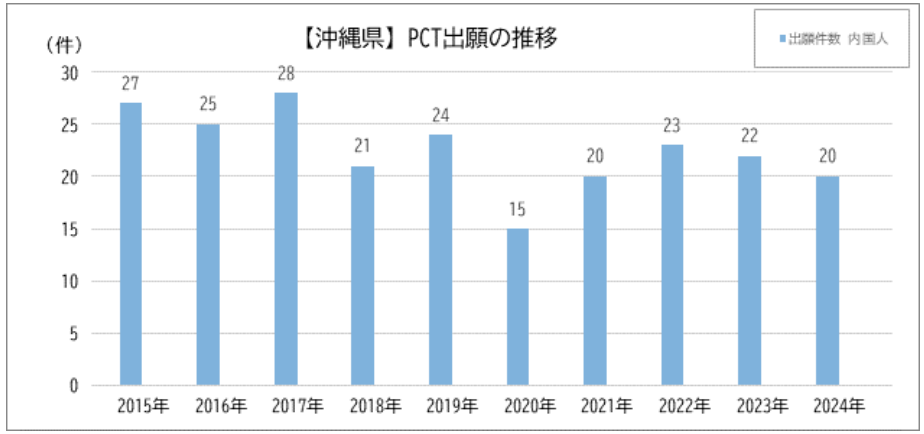


④商標出願・登録件数（国内）



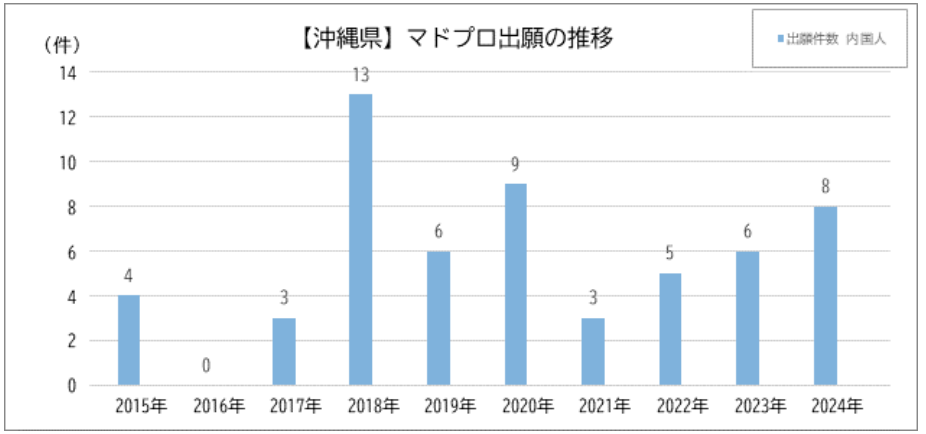
出典：特許庁提供データ

⑤特許出願件数（国際）



出典：特許行政年次報告書

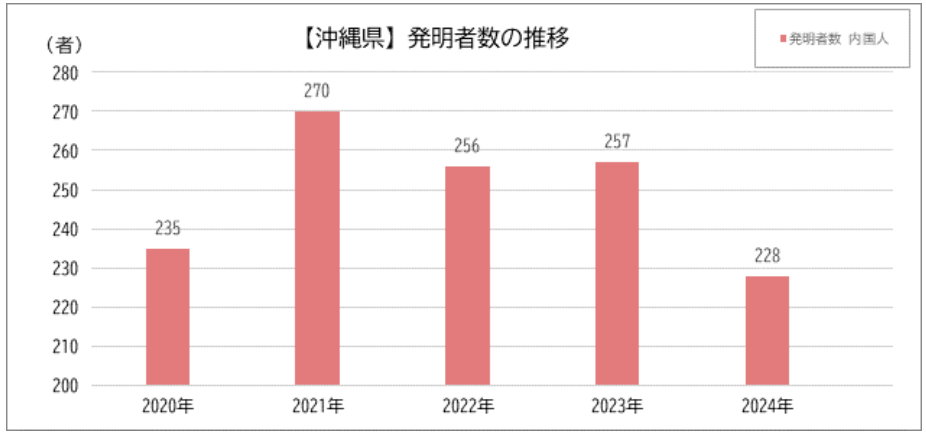
⑥商標出願件数（国際）



参考：出願・登録件数の全国順位

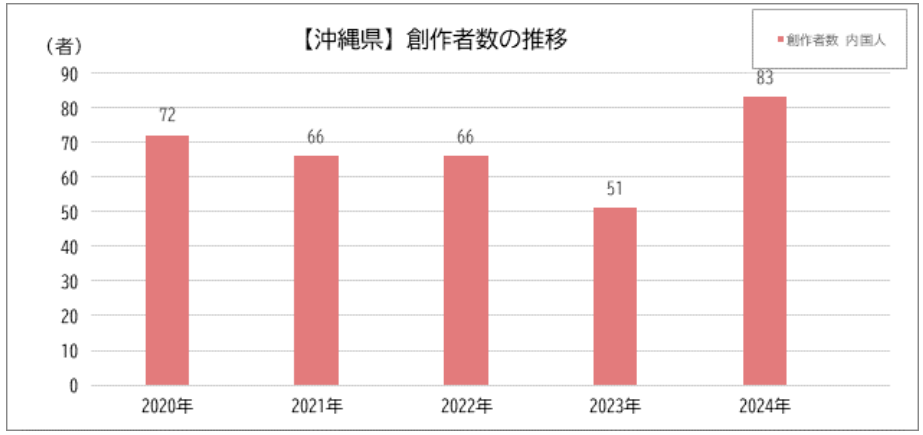
区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
特許出願件数	42
特許登録件数	45
実用新案出願件数	41
実用新案登録件数	40
意匠出願件数	31
意匠登録件数	32
商標出願件数	18
商標登録件数	20
特許出願件数（国際：PCT 出願）	37
商標出願件数（国際：マドプロ出願）	34

⑦都道府県別・発明者数（都道府県別）



出典：特許行政年次報告書

⑧都道府県別・創作者数（都道府県別）



参考：発明者数・創作者数の全国順位

区分	全国順位（2022～2024 年合計・内国人）（単位：位）
発明者数	45
創作者数	35

2　地域団体商標の活動状況

①出願件数・登録件数

	出願件数	累計登録件数	有効登録件数
北海道	68	45	44
青森県	22	14	14
岩手県	11	7	7
宮城県	15	6	6
秋田県	20	12	12
山形県	26	12	12
福島県	18	11	11
茨城県	9	5	5
栃木県	17	13	12
群馬県	17	13	13
埼玉県	20	12	11
千葉県	30	18	18
東京都	53	27	27
神奈川県	24	15	12
新潟県	35	14	14
富山県	20	13	13
石川県	55	39	37
福井県	30	21	21
山梨県	16	8	8
長野県	34	11	11
岐阜県	46	33	33
静岡県	41	30	29
愛知県	43	21	21
三重県	38	22	21
滋賀県	32	14	14
京都府	154	70	69
大阪府	18	11	11
兵庫県	75	47	47
奈良県	21	15	15
和歌山県	19	15	14
鳥取県	6	6	6
島根県	18	13	11
岡山県	16	10	10
広島県	35	19	14
山口県	12	10	10
徳島県	13	10	9
香川県	9	7	7
愛媛県	17	12	12
高知県	12	7	6
福岡県	34	25	24
佐賀県	13	11	11
長崎県	20	11	11
熊本県	24	18	17
大分県	17	13	13
宮崎県	19	8	8
鹿児島県	28	18	18
沖縄県	47	19	18

出典：特許庁提供データ

②登録商標・団体名

No.	登録日	出願番号/登録番号/国際登録番号	地域団体商標	出願人/権利者/名義人
1	2006/11/24	登録 5005199	石垣の塩	八重山観光振興協同組合
2	2006/12/8	登録 5008493	沖縄そば	沖縄生麺協同組合
3	2006/12/15	登録 5010729	琉球びんがた	琉球びんがた事業協同組合
4	2006/12/15	登録 5011881	首里織	那覇伝統織物事業協同組合
5	2007/3/2	登録 5029865	本場久米島紬	久米島紬事業協同組合
6	2007/6/8	登録 5053363	沖縄黒糖	沖縄県黒砂糖協同組合
7	2008/2/22	登録 5112416	八重山かまぼこ	八重山観光振興協同組合
8	2008/4/11	登録 5127806	石垣牛	沖縄県農業協同組合
9	2008/6/13	登録 5141350	壺屋焼	壺屋陶器事業協同組合
10	2008/6/27	登録 5146291	宮古上布	宮古織物事業協同組合
11	2008/12/26	登録 5191752	琉球かすり	琉球絣事業協同組合
12	2008/12/26	登録 5191753	琉球絣	琉球絣事業協同組合
13	2009/2/20	登録 5205201	沖縄赤瓦	沖縄県赤瓦事業協同組合
14	2009/7/17	登録 5249278	読谷山花織	読谷山花織事業協同組合
15	2017/4/21	登録 5941183	知花花織	知花花織事業協同組合
16	2017/4/28	登録 5942666	沖縄シークヮーサー	沖縄県地域ブランド事業協同組合,沖縄県農業協同組合
17	2017/8/25	登録 5974991	琉球泡盛	沖縄県酒造組合
18	2018/11/22	登録 6099728	与那国織	与那国町伝統織物協同組合

出典：J-PlatPat（2025 年 11 月 7 日時点における権利ステータスが存続-登録-継続となっているもの）

3　地理的表示保護制度の活動状況

①登録件数・登録団体（正会員）

	登録件数
北海道	10
青森県	7
岩手県	9
宮城県	4
秋田県	6
山形県	5
福島県	7
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	1
東京都	1
新潟県	3

	登録件数
富山県	3
石川県	3
福井県	5
山梨県	1
長野県	1
岐阜県	3
静岡県	4
愛知県	3
三重県	1
滋賀県	4
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	5
奈良県	1
和歌山県	3

	登録件数
鳥取県	5
島根県	4
岡山県	2
広島県	4
山口県	4
徳島県	4
香川県	4
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	1
長崎県	2
熊本県	10
大分県	1
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	5

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

	正会員数
北海道	8
青森県	5
岩手県	8
宮城県	2
秋田県	4
山形県	5
福島県	5
茨城県	5
栃木県	2
群馬県	0
東京都	1
新潟県	3

	正会員数
富山県	2
石川県	2
福井県	4
山梨県	1
長野県	2
岐阜県	3
静岡県	3
愛知県	2
三重県	0
滋賀県	3
京都府	2
大阪府	2
兵庫県	4
奈良県	2
和歌山県	2

	正会員数
鳥取県	3
島根県	4
岡山県	2
広島県	5
山口県	3
徳島県	4
香川県	2
愛媛県	1
高知県	1
福岡県	2
佐賀県	0
長崎県	2
熊本県	9
大分県	2
宮崎県	2
鹿児島県	9
沖縄県	3

出典：日本地理的表示協議会　会員一覧（2025 年 12 月 12 日時点）

②地理的表示保護制度登録産品の取得団体

地域	産品名	団体名	所在地
沖縄県	琉球もろみ酢	琉球もろみ酢事業協同組合	沖縄県那覇市辻二丁目 4 番 17 号
沖縄県	中城島にんじん	中城村野菜産地協議会	沖縄県中頭郡中城村字当間 585 番地 1
沖縄県	沖縄黒糖	沖縄県黒砂糖協同組合	沖縄県那覇市古波蔵 1-24-27

出典：農林水産省 HP（令和 8 年 3 月 11 日）

（注）酒類は含めていない

Ⅱ．知財に関係する支援機関・企業等の取り組み

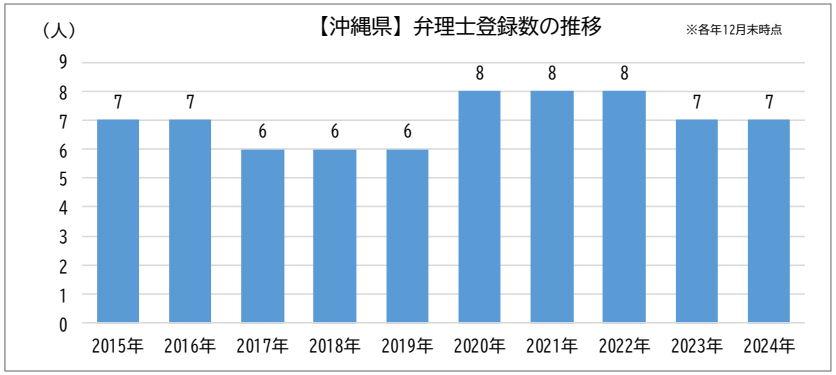
1　支援機関・専門家等のデータ

①地域知財経営支援ネットワークの中核的な支援機関

機関名称	主な取り組み・URL
INPIT（（独）工業所有権情報・研修館） 沖縄県知財総合支援窓口	窓口に所属の支援担当者による助言／専門家による助言／加速的支援（連続的な伴走支援）　等 https://chizai-portal.inpit.go.jp/madoguchi/okinawa/
日本弁理士会 九州会	知的財産権制度の普及のための講演会／無料相談会を通じた助言／弁理士情報の整備　等 https://www.jpaa-kyusyu.jp/
（独）中小企業基盤整備機構 沖縄県よろず支援拠点	経営相談（売上拡大・販路拡大・資金繰り・創業・事業承継・IT 活用等）／各種事業課題に関するセミナー　等 https://yorozu-okinawa.go.jp/
沖縄県内の各商工会議所・商工会	経営相談／創業支援／補助金申請支援／ビジネスマッチング／地域ブランドや観光資源の活用支援 等 （沖縄県内の商工会議所一覧） https://www.jcci.or.jp/ccisearch/?page=prefectureList&prefectureId=47&cciType=1 （沖縄県内の商工会一覧）https://oki-shokoren.or.jp/aboutus/34shokokai/

出典：各機関ホームページ

②－１弁理士数



出典：特許行政年次報告書

②－２弁理士数・弁護士数

都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数	都道府県	弁理士数	弁護士数
北海道	53	1,079	埼玉県	196	979	福井県	18	118	徳島県	18	92
			千葉県	227	879	滋賀県	85	168	香川県	16	195
青森県	8	111	東京都	6,395	22,700	京都府	267	878	愛媛県	16	160
岩手県	6	110	神奈川県	860	1,784	大阪府	1,743	5,011	高知県	5	93
宮城県	18	495	新潟県	23	293	兵庫県	310	1,043			
秋田県	9	78	山梨県	20	127	奈良県	48	197	福岡県	123	1,477
山形県	5	103	長野県	60	269	和歌山県	16	150	佐賀県	5	111
福島県	8	194	静岡県	90	542				長崎県	4	157
						鳥取県	4	73	熊本県	13	284
茨城県	124	306	愛知県	599	2,139	島根県	4	80	大分県	5	163
栃木県	37	234	岐阜県	66	220	岡山県	29	403	宮崎県	9	144
群馬県	29	325	三重県	30	202	広島県	42	629	鹿児島県	9	225
			富山県	23	131	山口県	17	186			
			石川県	18	185				沖縄県	7	286

備考：数値は、弁理士数は 2024 年 12 月末時点、弁護士数は 2024 年 3 月時点

出典：特許行政年次報告書、法務省 法曹養成制度改革連絡協議会 > 第 24 回協議会 資料 1-6

2　支援機関等のデータ（都道府県単位）

①－１　大学等における研究開発費（都道府県別）

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
北海道	271	433,744	106	164,660		201	4	70	0	15	1,216	3,042,813	574	1,356,968		818	62	398	26	154
青森県	26	74,162	21	40,974		15	2	11	0	5	145	809,611	58	648,590		92	5	53	4	24
岩手県	78	73,423	20	56,105		72	0	6	1	3	222	277,219	105	171,623		125	5	97	10	55
宮城県	94	214,651	60	152,170		65	9	29	1	10	1,568	7,156,981	707	3,103,933		1,137	45	431	88	124
秋田県	68	91,119	29	36,035		56	1	12	0	5	182	207,124	88	121,490		107	2	75	2	37
山形県	82	303,084	52	289,602		35	2	47	0	25	268	581,224	115	289,795		189	9	79	3	31
福島県	39	38,857	20	20,963		26	1	13	1	10	128	234,614	52	84,676		68	3	60	9	27
茨城県	75	632,401	37	440,008		62	2	13	1	1	780	2,419,140	363	1,302,879		507	63	273	52	108
栃木県	121	128,128	51	74,645		101	2	20	1	2	263	452,606	126	333,541		150	23	113	4	35
群馬県	24	16,093	9	12,859		13	0	11	0	1	289	672,052	150	193,948		188	31	101	2	48
埼玉県	85	160,446	68	142,028		56	12	29	0	8	267	486,660	145	330,692		162	32	105	2	28
千葉県	119	150,177	30	52,160		71	3	48	0	10	484	1,003,699	194	482,837		346	37	138	27	37
東京都	2,265	4,455,255	1,140	2,348,118		1,540	944	725	20	365	8,182	34,818,836	4,119	16,313,203		6,019	2,955	2,163	258	1,139
神奈川県	290	711,466	97	306,489		226	9	64	2	29	538	1,150,587	269	556,228		387	86	151	4	35
新潟県	115	205,834	55	168,275		70	4	45	0	7	476	1,016,003	234	501,562		288	26	188	3	68
富山県	62	169,054	36	127,597		44	3	18	0	4	375	441,813	187	254,256		214	51	161	2	85
石川県	147	219,961	126	200,757		103	7	44	0	16	685	1,426,137	589	1,243,228		459	30	226	15	68
福井県	60	16,114	22	9,970		38	3	22	2	17	220	278,895	116	190,976		120	13	100	1	44
山梨県	46	18,548	18	3,880		31	1	15	0	5	171	263,440	133	201,512		83	1	88	0	31
長野県	55	63,015	20	41,377		33	3	22	0	6	550	961,367	192	428,647		334	62	216	10	86
岐阜県	62	77,041	31	56,443		35	0	27	0	6	402	710,774	232	440,142		206	10	196	7	76
静岡県	99	78,645	44	67,234		55	6	44	3	11	488	813,588	282	486,044		283	72	205	23	90
愛知県	328	546,088	186	273,767		211	29	117	2	48	1,707	6,865,750	815	2,447,033		1,236	372	471	54	180
三重県	30	28,353	14	19,945		25	2	5	0	0	269	390,012	84	105,529		105	13	164	10	80
滋賀県	94	44,693	41	41,828		59	2	35	0	8	141	316,476	74	223,675		84	11	57	3	14
京都府	522	1,871,149	339	954,865		366	50	156	17	56	1,930	8,938,672	823	3,285,209		1,479	150	451	95	146

都道府県	受託研究										共同研究									
	件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
大阪府	735	879,346	305	397,208		506	135	229	2	70	2,367	12,555,234	964	2,648,024		1,643	426	724	136	300
兵庫県	247	1,165,274	90	888,317		179	12	68	4	14	1,009	2,498,306	489	1,500,485		682	112	327	43	76
奈良県	52	32,804	12	6,689		30	0	22	0	0	263	535,668	102	254,383		191	5	72	1	0
和歌山県	52	35,416	14	32,723		33	0	19	0	1	98	105,683	40	78,045		71	10	27	0	13
鳥取県	41	34,674	19	12,074		31	0	10	0	0	200	376,996	116	300,747		108	1	92	17	40
島根県	10	11,220	9	11,220		5	0	5	0	3	146	179,394	79	157,275		70	4	76	10	44
岡山県	99	134,143	54	99,512		54	2	45	0	11	529	730,865	350	488,085		284	26	245	11	116
広島県	250	306,642	103	276,968		192	13	58	0	24	622	1,803,530	330	747,008		433	110	189	17	83
山口県	121	163,449	80	117,912		75	7	46	0	9	285	410,900	140	201,546		171	29	114	6	37
徳島県	47	40,654	20	27,775		24	1	23	0	5	300	658,083	104	280,569		161	12	139	24	55
香川県	41	26,177	15	8,094		23	1	18	0	1	156	115,643	87	65,639		72	9	84	4	43
愛媛県	47	75,379	21	66,216		33	1	14	4	9	198	210,622	87	122,446		110	11	88	4	42
高知県	18	13,606	7	5,873		7	0	11	0	3	171	181,475	57	78,804		102	3	69	7	26
福岡県	455	705,276	266	455,408		272	18	183	4	69	1,368	3,877,667	675	1,530,521		967	65	401	35	170
佐賀県	36	86,931	6	4,956		15	4	21	0	17	125	117,795	41	71,316		56	1	69	2	17
長崎県	189	788,244	62	624,400		173	1	16	0	5	298	773,355	166	330,968		188	4	110	4	49
熊本県	42	220,589	23	33,938		17	2	25	0	10	418	871,927	169	316,213		255	31	163	18	73
大分県	47	118,152	14	36,620		27	2	20	0	3	117	122,023	66	100,332		55	3	62	4	39
宮崎県	37	24,782	10	17,459		23	1	14	0	5	175	320,437	70	114,267		95	3	80	4	33
鹿児島県	51	155,018	26	75,577		30	1	21	0	9	236	314,515	105	185,525		132	8	104	8	44
沖縄県	54	130,715	32	39,033		20	1	34	3	12	159	303,247	85	52,245		71	0	88	7	41

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－２　大学等における研究開発費（大学別）

回答機関名	設置区分	受託研究										共同研究									
		件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先					件数（件）	受入額（直接・間接経費合計）（千円）	件数（うち調査年度新規）（件）	受入額（うち調査年度新規）（千円）		受託相手先				
							大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）						大企業	大企業（うち同一県内）	中小企業	中小企業（うちベンチャー）	中小企業（うち同一県内）
琉球大学	国立	51	125,565	30	35,533		20	1	31	3	11	135	165,961	71	37,025		61	0	74	7	33
名桜大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	1	3,000	1	3,000		1	－	－	－	－
沖縄県立芸術大学	公立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
沖縄県立看護大学	公立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
沖縄科学技術大学院大学	私立	3	5,150	2	3,500		0	0	3	0	1	14	128,212	4	6,147		9	0	5	0	2
沖縄国際大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
沖縄大学	私立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
沖縄キリスト教学院大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
沖縄キリスト教短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
沖縄女子短期大学	私立	0	0	－	0		－	－	－	－	－	0	0	－	0		－	－	－	－	－
沖縄工業高等専門学校	国立	0	0	0	0		0	0	0	0	0	9	6,074	9	6,073		0	0	9	0	6

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－３　大学等における出願件数等（都道府県別）

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
北海道	1,086	123	739	927	276	703	1	13	32
青森県	211	30	142	93	16	87	1	4	23
岩手県	230	46	109	69	13	62	0	6	18
宮城県	2,388	339	1,496	1,731	392	1,224	2	12	90
秋田県	254	45	150	59	3	57	1	0	7
山形県	272	31	138	144	19	121	0	0	1
福島県	136	19	70	24	9	10	0	9	24
茨城県	806	151	445	451	243	220	2	7	40
栃木県	244	7	121	97	0	78	0	0	8
群馬県	374	59	179	229	81	178	0	2	5
埼玉県	324	28	203	107	25	88	6	0	15
千葉県	763	81	314	356	165	245	5	24	60
東京都	9,379	2,053	6,079	5,926	2,418	4,499	11	71	647
神奈川県	850	148	495	550	141	384	1	13	48
新潟県	538	41	353	360	6	319	0	2	31
富山県	290	46	168	124	63	81	1	0	3
石川県	569	87	261	220	78	155	0	4	27
福井県	252	47	145	32	19	28	4	1	25
山梨県	302	23	147	146	8	67	1	1	4
長野県	847	169	492	324	128	271	2	8	18
岐阜県	235	25	169	59	7	49	0	0	19
静岡県	576	26	276	211	0	105	4	5	21
愛知県	2,681	477	1,663	1,087	252	865	7	30	112
三重県	291	41	179	155	12	117	0	0	10
滋賀県	145	35	83	41	21	18	1	1	20
京都府	2,309	456	1,533	2,150	834	1,461	3	23	116
大阪府	3,260	421	2,257	2,832	502	2,047	2	71	205
兵庫県	802	171	529	642	237	456	0	3	27
奈良県	312	6	176	158	4	126	0	1	22

都道府県	国内			外国			国内		
	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）	実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
和歌山県	89	19	30	17	0	0	0	0	5
鳥取県	285	48	197	117	20	108	2	2	14
島根県	119	15	83	17	0	12	1	2	14
岡山県	554	86	219	161	60	116	3	2	19
広島県	810	143	525	240	95	167	0	1	42
山口県	542	54	228	301	206	86	2	4	25
徳島県	239	72	167	174	61	145	1	3	41
香川県	248	58	164	122	58	85	0	9	10
愛媛県	184	33	111	35	9	23	0	4	22
高知県	346	68	199	177	19	138	0	1	16
福岡県	1,858	257	1,211	1,055	319	785	2	19	52
佐賀県	183	34	115	79	7	72	2	4	20
長崎県	192	30	103	64	5	44	1	1	0
熊本県	360	71	231	200	67	156	3	4	23
大分県	140	12	65	31	0	29	2	2	15
宮崎県	185	29	90	60	27	42	0	0	19
鹿児島県	375	66	143	84	20	40	3	20	49
沖縄県	161	15	65	167	6	25	0	6	29

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－４　大学等における出願件数等（大学等別）

回答機関名	設置区分	国内				外国				国内		
		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		特許権保有件数（件）	特許権保有件数うち実施許諾中（件）	共有特許権保有件数（件）		実用新案権保有件数（件）	意匠権保有件数（件）	商標権保有件数（件）
琉球大学	国立	98	10	54		12	0	9		0	6	24
名桜大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
沖縄県立芸術大学	公立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
沖縄県立看護大学	公立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
沖縄科学技術大学院大学	私立	53	5	6		155	6	16		0	0	4
沖縄国際大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
沖縄大学	私立	0	0	0		0	0	0		0	0	0
沖縄キリスト教学院大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
沖縄キリスト教短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
沖縄女子短期大学	私立	－	－	－		－	－	－		－	－	－
沖縄工業高等専門学校	国立	10	－	5		－	－	－		－	－	1

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－５　大学等のライセンス収入額（都道府県別）

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
北海道	81,474	52,269	0	0	0	0	24,155	567
青森県	4,893	1,302	0	0	0	0	3,506	0
岩手県	5,541	0	0	0	150	0	127	0
宮城県	68,501	35,367	0	0	68	0	587	0
秋田県	1,678	0	0	0	0	0	6	0
山形県	1,462	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1,925	0	0	0	0	0	2	0
茨城県	39,901	2,476	0	0	0	0	107	0
栃木県	17,878	0	70	0	0	0	7	0
群馬県	2,126	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	6,629	0	8	0	0	0	0	0
千葉県	23,908	13,487	0	0	28	0	9	0
東京都	1,283,270	270,770	85	0	121	0	33,337	0
神奈川県	88,782	2,050	0	0	89	0	1,032	0
新潟県	3,893	0	0	0	0	0	5	0
富山県	19,041	27,870	0	0	0	0	57	0
石川県	19,605	1,708	0	0	0	0	0	0
福井県	13,073	2,843	0	0	0	0	192	0
山梨県	5,154	0	0	0	0	0	148	0
長野県	20,373	5,932	0	0	0	0	965	0
岐阜県	8,669	322	0	0	0	0	75	0
静岡県	11,183	2,402	0	0	1,064	0	590	0
愛知県	111,575	8,324	164	0	104	0	271	0
三重県	18,614	0	0	0	0	0	612	0
滋賀県	2,114	0	0	0	0	0	0	0
京都府	1,387,687	43,795	0	0	612	0	20	0
大阪府	137,961	177,919	0	0	2,329	0	2,512	0
兵庫県	105,745	182,943	0	0	24	0	0	0
奈良県	6,730	2,719	0	0	0	0	0	0
和歌山県	2,843	0	0	0	0	0	21	0

都道府県	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
鳥取県	23,275	0	0	0	1	0	550	0
島根県	958	0	0	0	16	0	133	0
岡山県	14,270	902	0	0	0	0	0	0
広島県	29,145	0	0	0	0	0	818	0
山口県	26,905	0	0	0	0	0	103	0
徳島県	8,308	0	0	0	0	0	1,364	0
香川県	11,901	66	0	0	37	0	1,217	0
愛媛県	19,407	473	0	0	129	0	0	0
高知県	7,600	8,366	0	0	97	0	0	0
福岡県	40,681	55,718	0	0	1,200	0	83	0
佐賀県	24,696	2,065	0	0	172	0	757	0
長崎県	45,229	63	66	0	0	0	0	0
熊本県	18,283	2,432	30	0	0	0	300	0
大分県	2,494	0	0	0	0	0	16	0
宮崎県	1,588	143	0	0	0	0	299	0
鹿児島県	19,951	594	0	0	35	0	501	0
沖縄県	1,285	0	0	0	0	0	36	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

①－６　大学等のライセンス収入額（大学等別）

回答機関名	設置区分	特許　実施許諾収入（千円）		実用新案 実施許諾収入（千円）		意匠　実施許諾収入（千円）		商標　実施許諾収入（千円）	
		国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
琉球大学	国立	955	0	0	0	0	0	36	0
名桜大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県立芸術大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄県立看護大学	公立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄科学技術大学院大学	私立	330	0	0	0	0	0	0	0
沖縄国際大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄キリスト教学院大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄キリスト教短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄女子短期大学	私立	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄工業高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：文部科学省「令和 5 年度 大学等における産学連携等実施状況について」

3　知財経営に取り組む企業例

①知財功労賞・地方発明表彰の受賞企業

事業者名称	所在地	表彰内容等
沖縄県酒造組合	那覇市	令和 6 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 知財活用企業（商標） 事業概要：酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律に基き、健全な進歩発展のために必要な事業を行い、組合員の自主的、且つ、自由公正な事業活動の振興を期し、事業を行う https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2024_tizai_kourou.html
国立大学法人琉球大学	西原町	令和 5 年度 特許庁 知財功労賞 特許庁長官表彰 オープンイノベーション推進企業 事業概要：教育研究機関 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/2023_tizai_kourou.html
フォーモストブルーシール株式会社	浦添市	平成 29 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （商標活用） 事業概要：アイスクリームの販売、アイスクリーム関連商品の販売、冷菓と乳製品の販売、アイスクリームパーラーの経営等 https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h29_tizai_kourou.html
オリオンビール株式会社	浦添市	平成 28 年度 特許庁 知財功労賞 経済産業大臣表彰 （商標活用） 事業概要：ビール類（オリオンドラフト・麦職人・サザンスター等）の製造販売、その他酒類（洋酒・ワイン・低アルコール等）及び清涼飲料（オバァ自慢のさんぴん茶・レモンティー等）の販売など https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/h28_tizai_kourou.html
株式会社トマス技術研究所	うるま市	令和４年度九州地方発明表彰 中小企業庁長官賞 無煙無臭無ダスト焼却装置（特許第 5625205 号）
東洋コンクリート株式会社	西原町	令和５年度九州地方発明表彰 日本弁理士会会長賞 漁礁ブロック（特許第 5216124 号）
合同会社輝喜重機	東村	令和４年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 土壌改良のためのリッパーおよび土壌改良方法（特許第 5807941 号）
合資会社沖縄関ケ原石材	那覇市	令和６年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 石材墓設置基礎や墓庭の石材による基礎工法（特許第 7333131 号）
沖阪産業株式会社、沖縄県農業研究センター	那覇市	令和３年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 防風カーテン装置（特許第 5686326 号）
合資会社沖縄関ケ原石材	那覇市	令和７年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 二段式香炉（特許第 5898723 号）
独立行政法人国立高等専門学校機構 沖縄工業高等専門学校	名護市	令和７年度九州地方発明表彰 沖縄県発明協会会長賞 肥料および栽培植物の生産方法（特許第 7150877 号）

出典：特許庁 HP「知財功労賞」について　https://www.jpo.go.jp/news/koho/tizai_koro/index.html

出典：公益社団法人 発明協会 HP「地方発明表彰」 https://koueki.jiii.or.jp/hyosho/chihatsu/chihatsu.html

②知財関係の事例集等への掲載企業

事業者名称	所在地	掲載概要
株式会社エレドック沖縄	那覇市	特許庁：知的財産を経営に生かす知財活用事例集「Rights～その価値を、どう使うか～」 https://www.jpo.go.jp/support/example/document/kigyou_jireii2020/10.pdf 商標（「エレドクター」）とキャラクターを活用したブランド戦略で信頼を醸成し顧客拡大。ノウハウの承継・活用も推進。
オリオンビール株式会社	豊見城市	特許庁：「経営における知的財産戦略事例集」について https://www.jpo.go.jp/support/example/keiei_senryaku_2019.html 商標を活用した戦略的な自社ブランドの活用により、ブランド価値を向上
株式会社ぬちまーす	宮古島市	特許庁：「事例から学ぶ 商標活用ガイド」（2019 年版） https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2019.html ライセンス商品を通じて自社の顧客以外にもブランド認知度向上
株式会社沖縄ウコン堂	宜野湾市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 他社製品と差別化を行うため、特許、商標を活用（事例見出しより）
株式会社ファッションキャンディ	宜野湾市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 客層やコンセプトに合わせたブランド展開で、オリジナルブランドの地位を確立（事例見出しより）
株式会社立神鐵工所	豊見城市	特許庁：知的財産権活用企業事例集 2018 ～知恵と知財でがんばる中小企業 52～ https://www.jpo.go.jp/support/example/kigyou_jireii2018.html 太陽光パネル基礎杭の新技術を風に強く飛ばされないパラソルに応用（事例見出しより）
株式会社佐喜眞義肢	金武町	特許庁：外国出願補助金事例集（2021 年度） https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html 沖縄のプロフェッショナル 世界中の膝の痛みを救う膝肘関節アシスト装置を発明 経済産業省「地域未来牽引企業」事例（事例見出しより）
株式会社リュウクス	うるま市	INPIT 知財総合支援窓口：ピックアップ事例・加速的支援事例（2025 年 12 月時点） https://chizai-portal.inpit.go.jp/supportcase/02.html バイオマス燃焼灰を活用　高度な資源循環を目指す（支援タイトルより）

4　都道府県のビジョン・計画

①知財や産業振興に関するビジョン・計画

◆ 新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）令和 4 年 5 月
（令和４年度～１３年度）

基本施策
【1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】
▸ 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成 ▸ 持続可能な海洋共生社会の構築 ▸ 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成 など
【2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】
▸ 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進 ▸ 多様性を尊重する共助・共創社会の実現 ▸ 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出 など
【3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】
▸ 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化 ▸ 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革 ▸ デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化 など
【4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して】
▸ アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開 ▸ 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献 など
【5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】
▸ 「生きる力」を育む学校教育の充実 ▸ 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり など

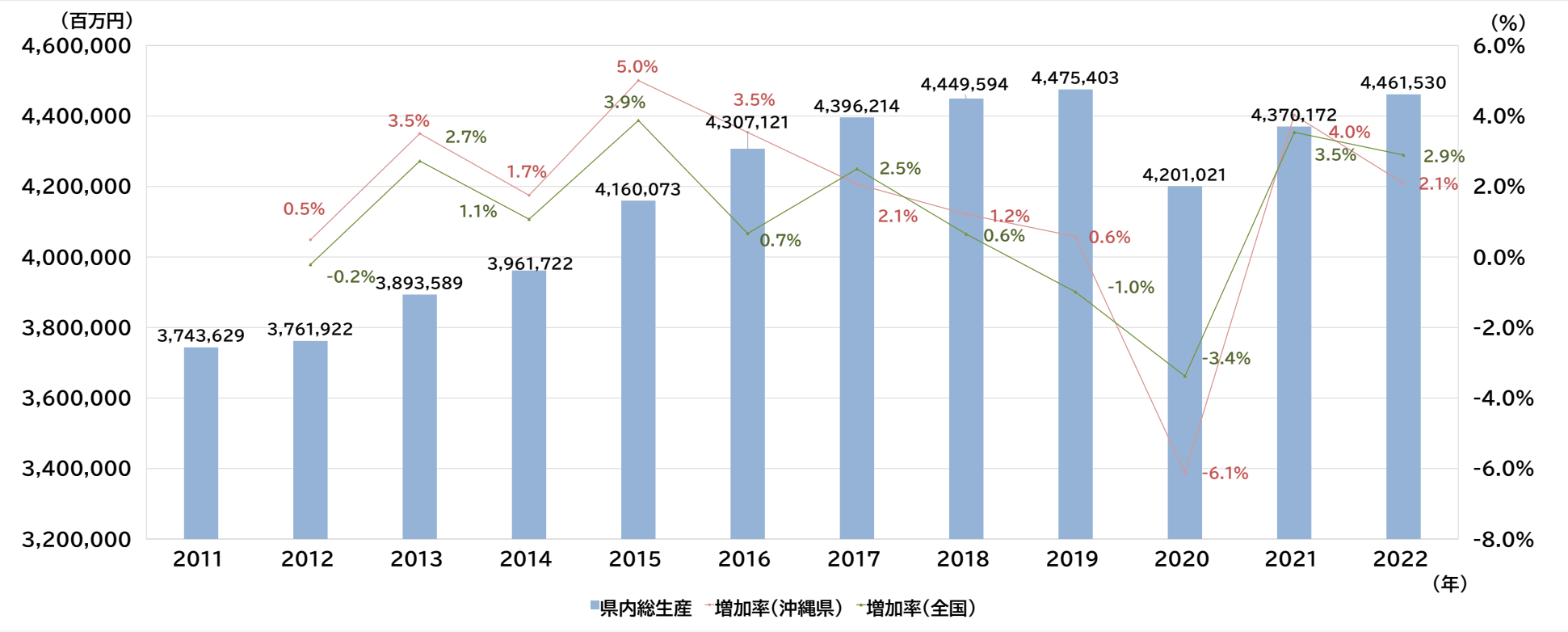
出典：https://www.pref.okinawa.jp/kensei/shisaku/1014211/1014223/1014250/index.html

②知的財産に特化した計画・戦略・条例等の有無・内容

（－）

Ⅲ.（参考）産業の現状

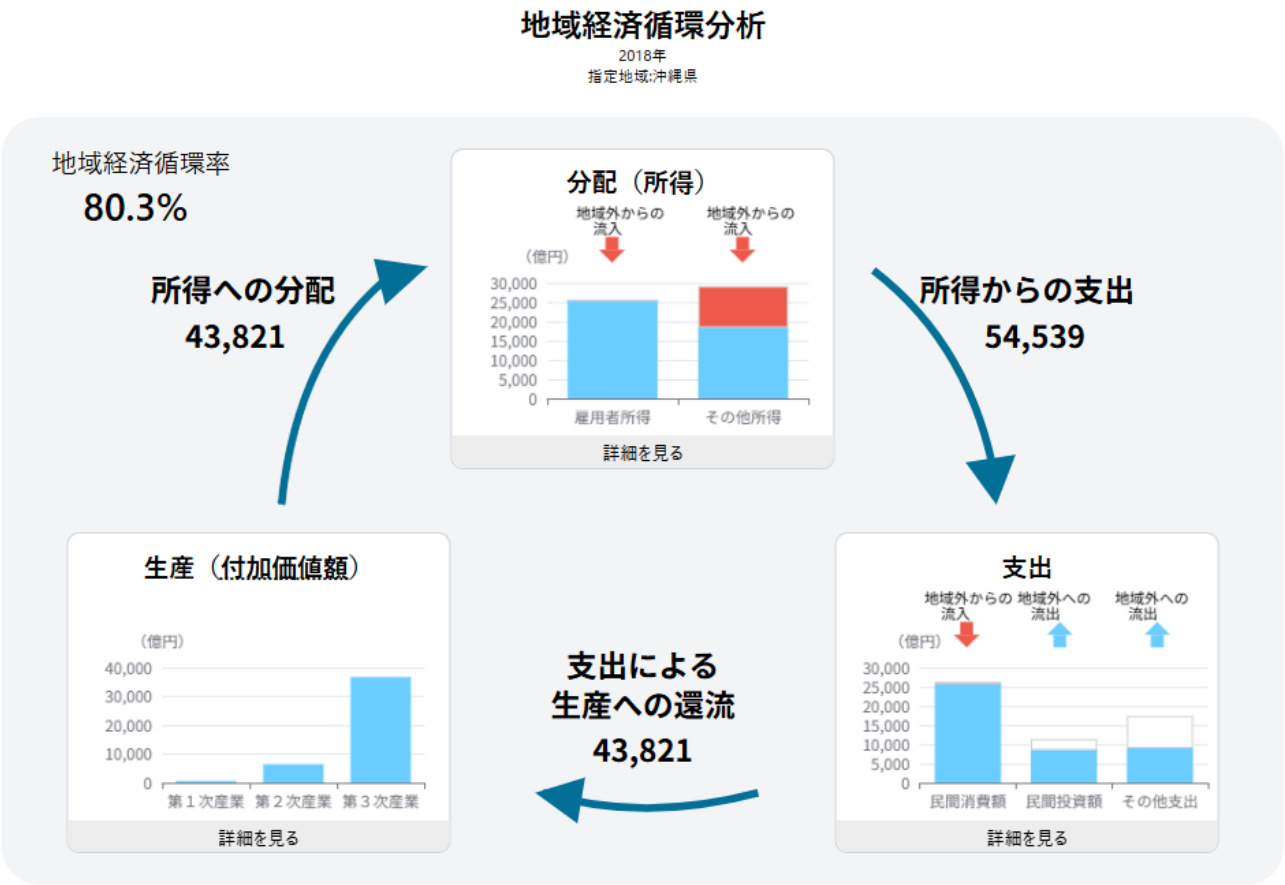
①該当都道府県内総生産（推移）



全国順位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	36	36	35	34	34	34	34	34	34	35	34	33	（位）

出典：県民経済計算

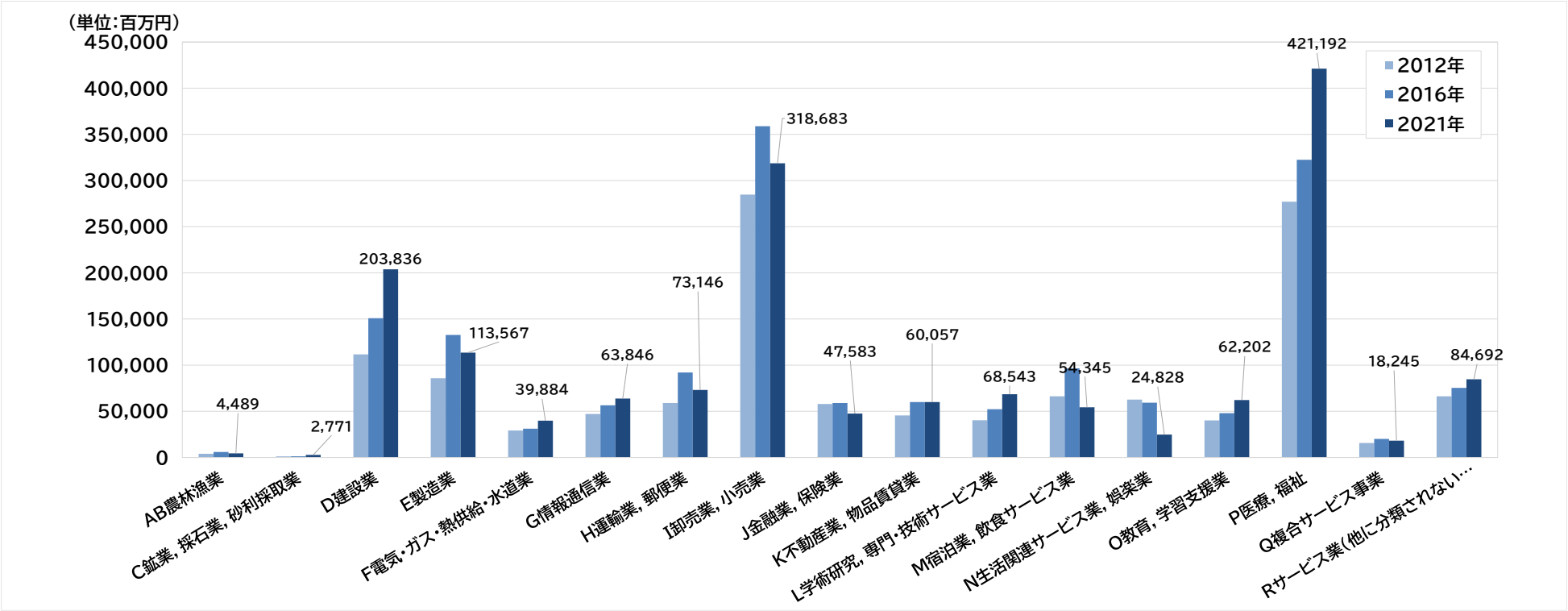
②地域経済循環－地域経済循環図（単年度）



出典：地域経済分析システム（RESAS）

補足：地域経済循環図とは、地域のお金の流れを生産、分配、支出の三段階で表示するとともに、各段階におけるお金の流出・流入状況を表したものです。地域経済循環率の値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高くなります。

③付加価値額（産業大分類別）



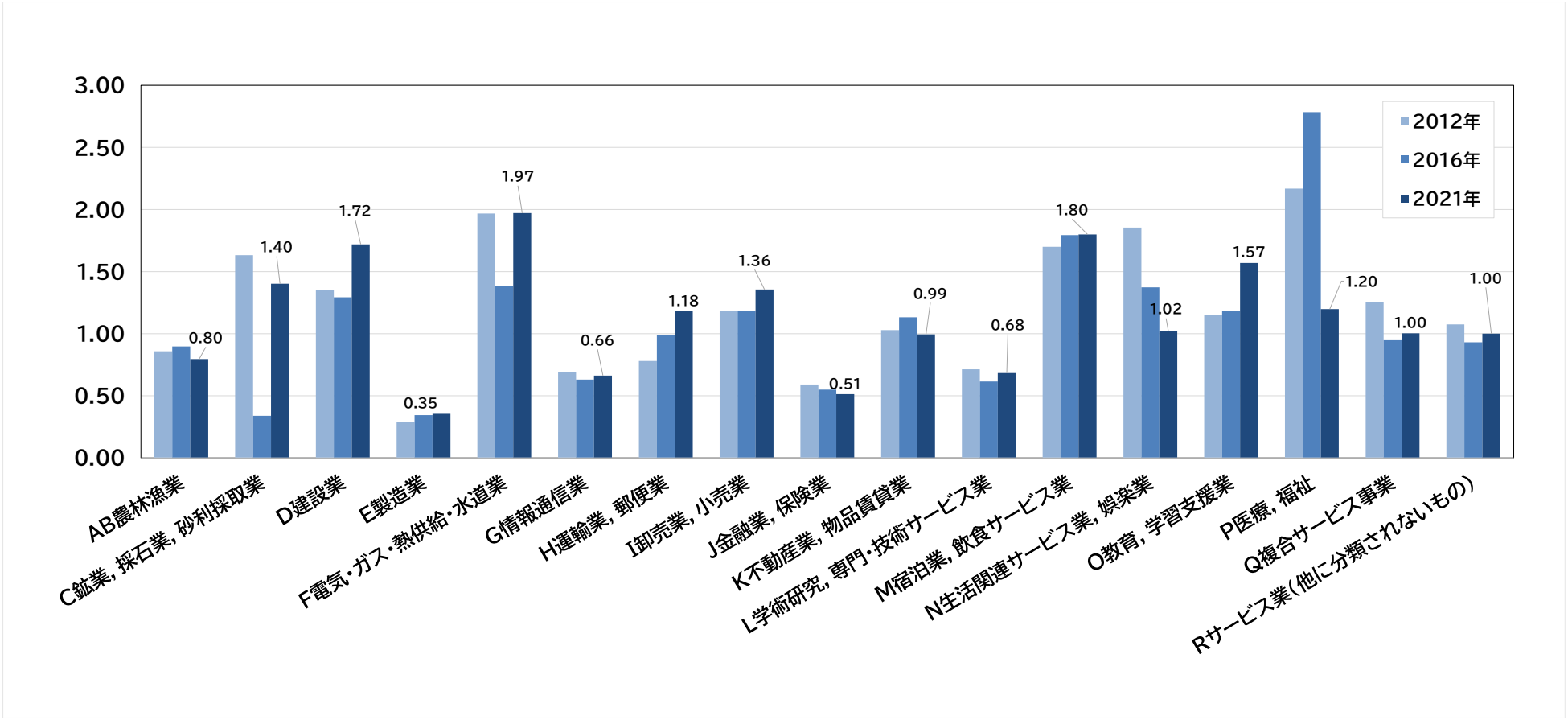
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	47	10	29	46	10	17	30	28	32	18	24	25	42	24	19	38	29

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

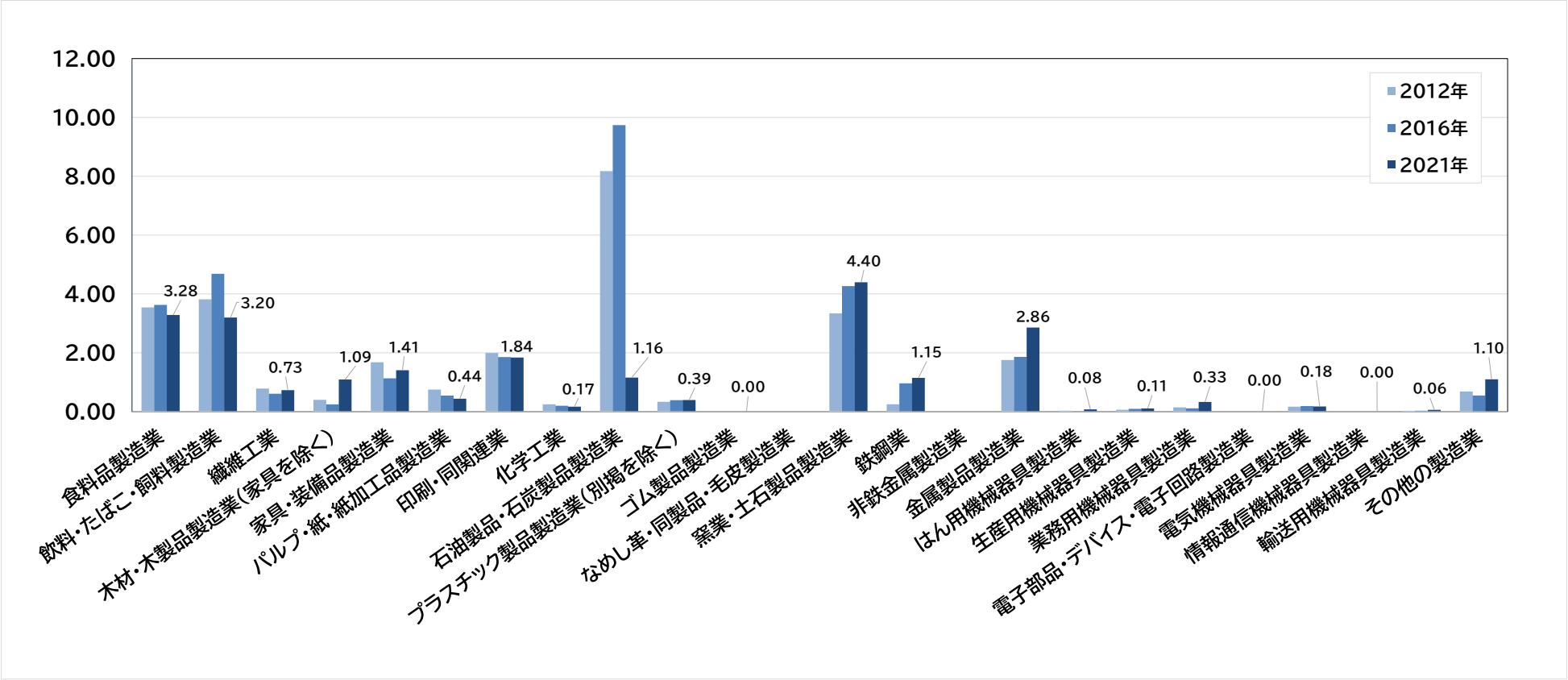
③－１　産業別特化係数（産業大分類・付加価値額）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

③－２　産業別特化係数(製造業中分類・付加価値額)

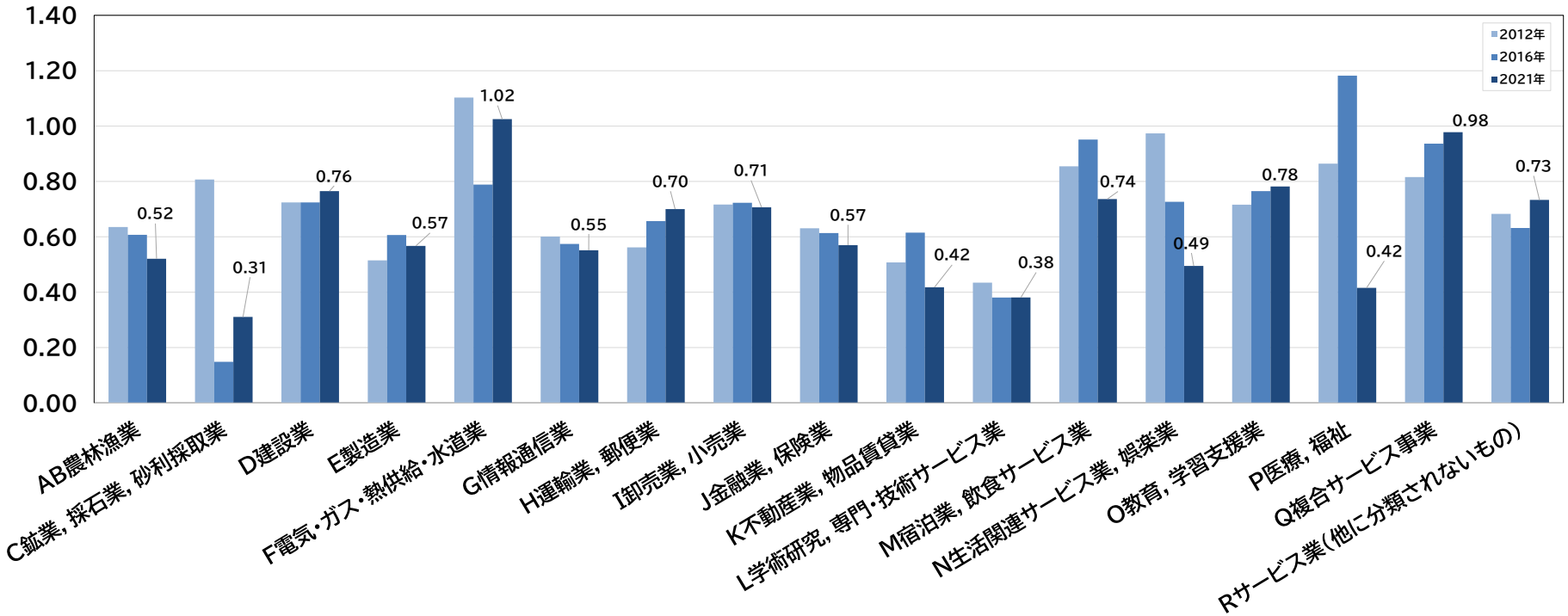


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より該当産業の付加価値額の集中度が高いことを示しています。計算式は右のとおりです。　付加価値額の特化係数＝地域内産業の付加価値額の割合／全国産業の付加価値額の割合

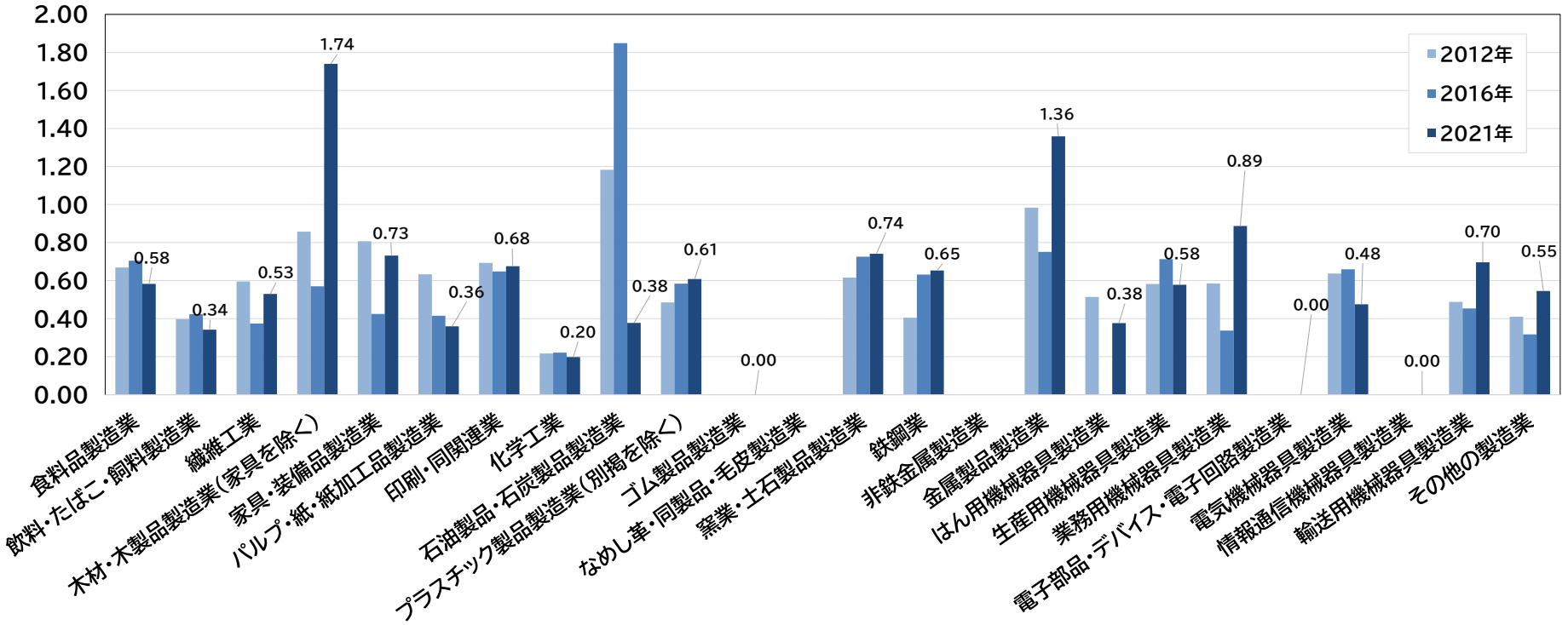
④－１　産業別特化係数（産業大分類・労働生産性）



出典：経済センサスより算出

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

④－２　産業別特化係数（製造業中分類・労働生産性）

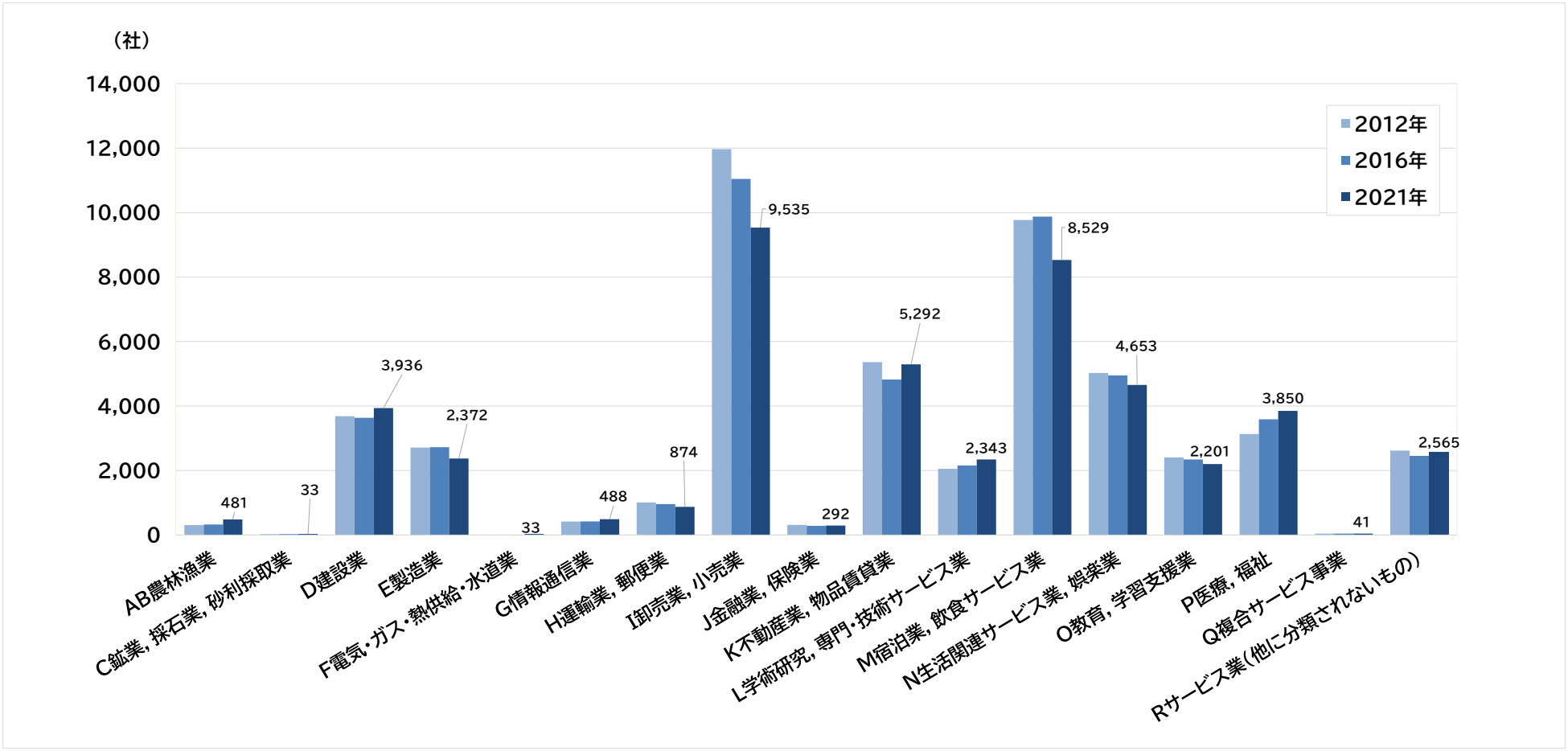


出典：経済センサスより算出

※非公表の数値が含まれる等の理由により、記載のないグラフが一部あります。

補足：特化係数とは、ある地域の産業構成が全国平均と比べてどれだけ特化しているかを表したものです。値が 1.0 を超えると全国平均より労働生産性が高く、従業者１人あたりの付加価値額が大きいことを示しています。計算式は右のとおりです。　労働生産性の特化係数＝地域内産業の労働生産性／全国産業の労働生産性

⑤業種別企業数（産業大分類）

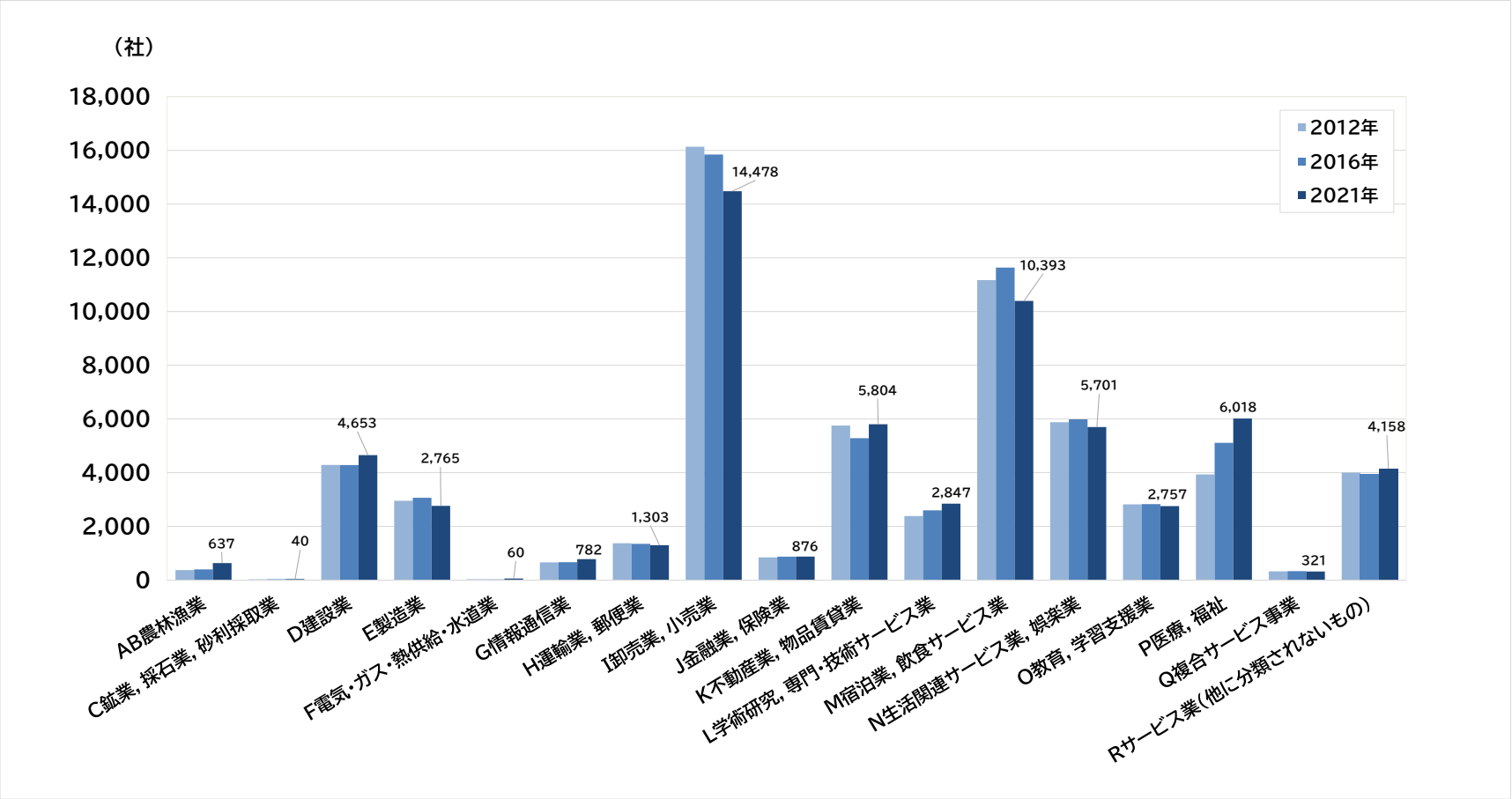


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	36	15	38	39	45	17	25	27	33	15	24	14	27	13	26	47	39

（位）

出典：経済センサス

⑥産業別事業所数

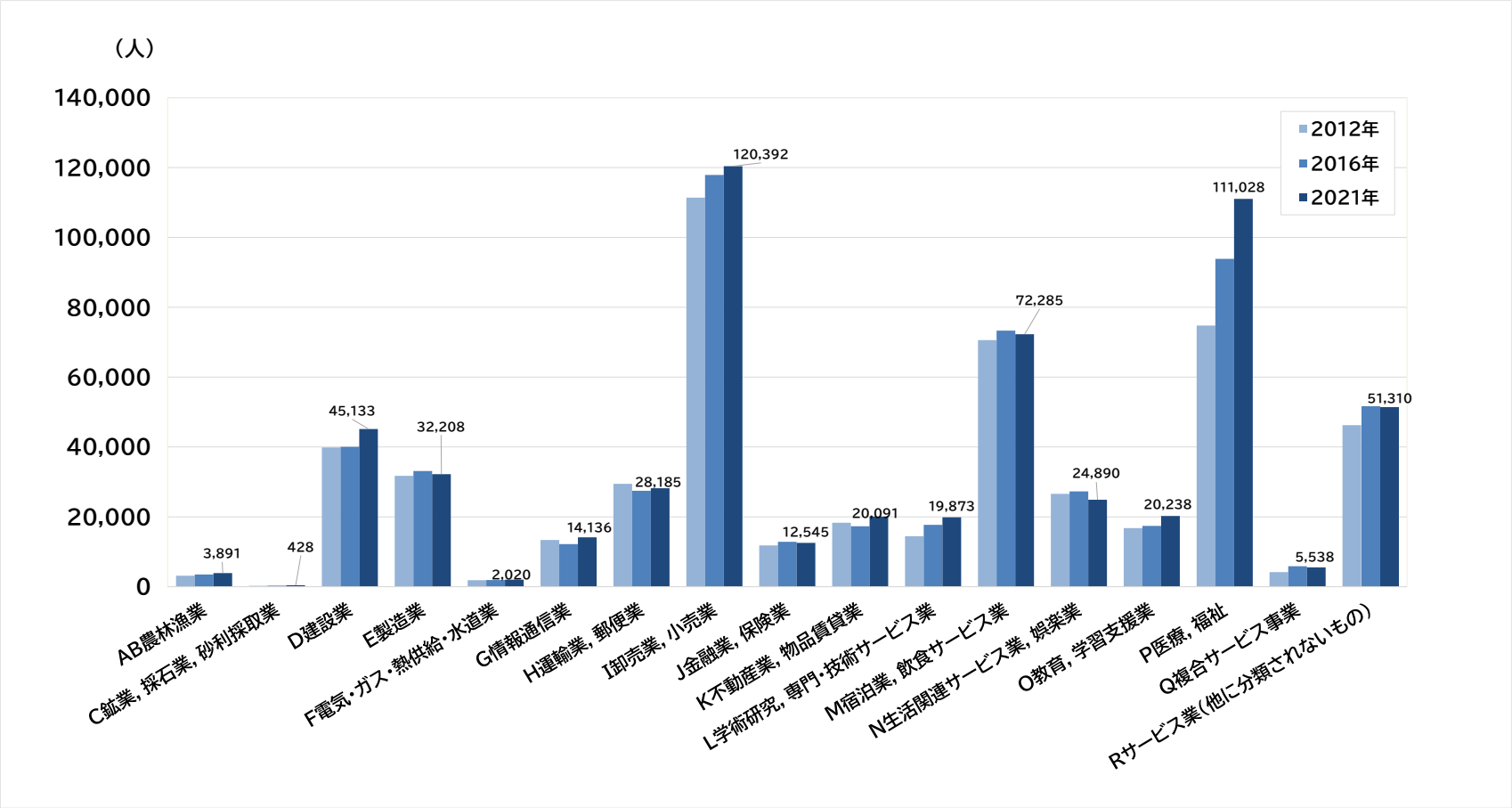


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	33	18	37	41	45	17	31	28	32	15	24	17	26	17	25	42	33

（位）

出典：経済センサス

⑦産業別従業者数

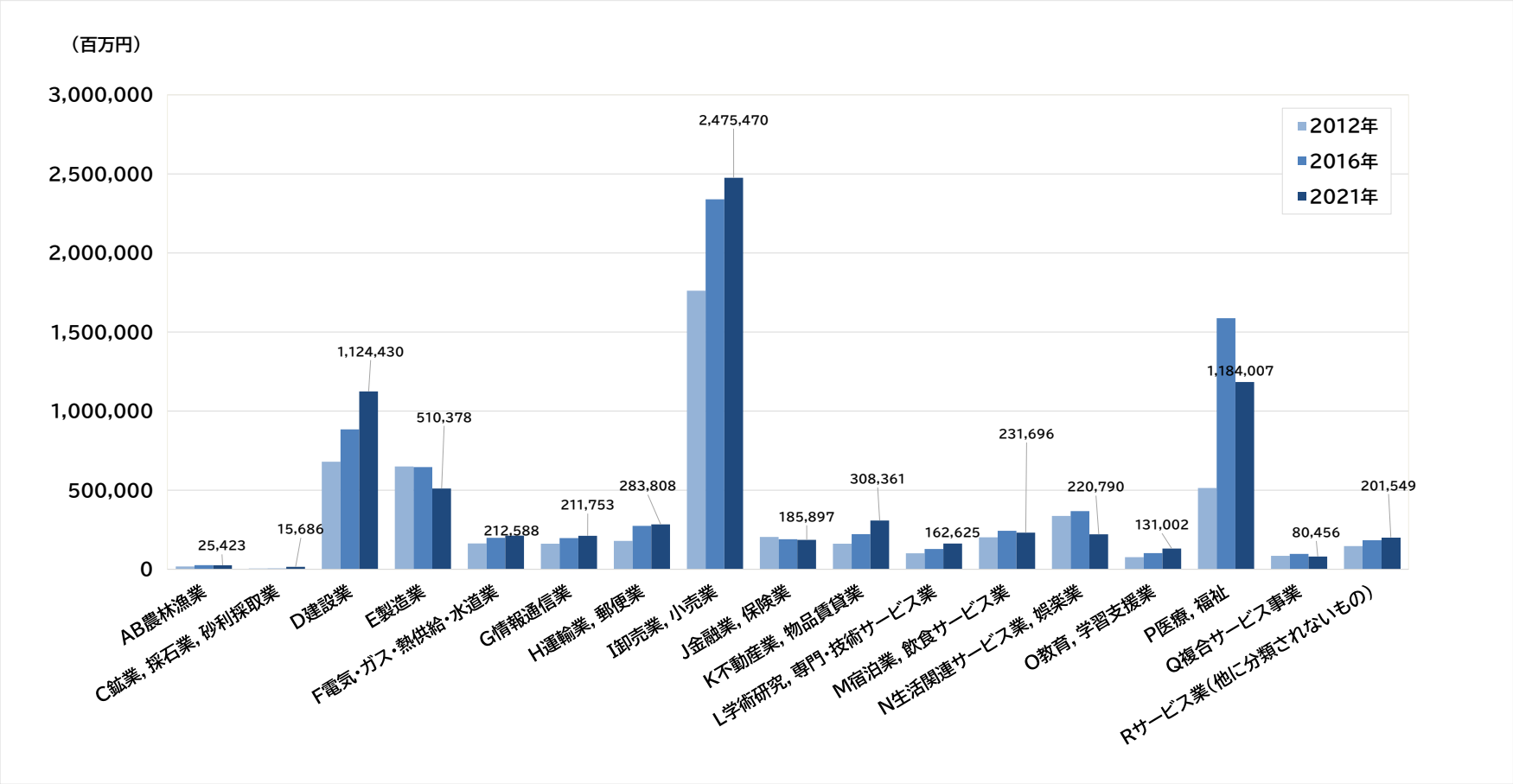


全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	43	17	27	46	26	15	29	25	28	16	22	18	25	23	24	32	24

（位）

出典：経済センサス

⑧業種別売上高（産業大分類）



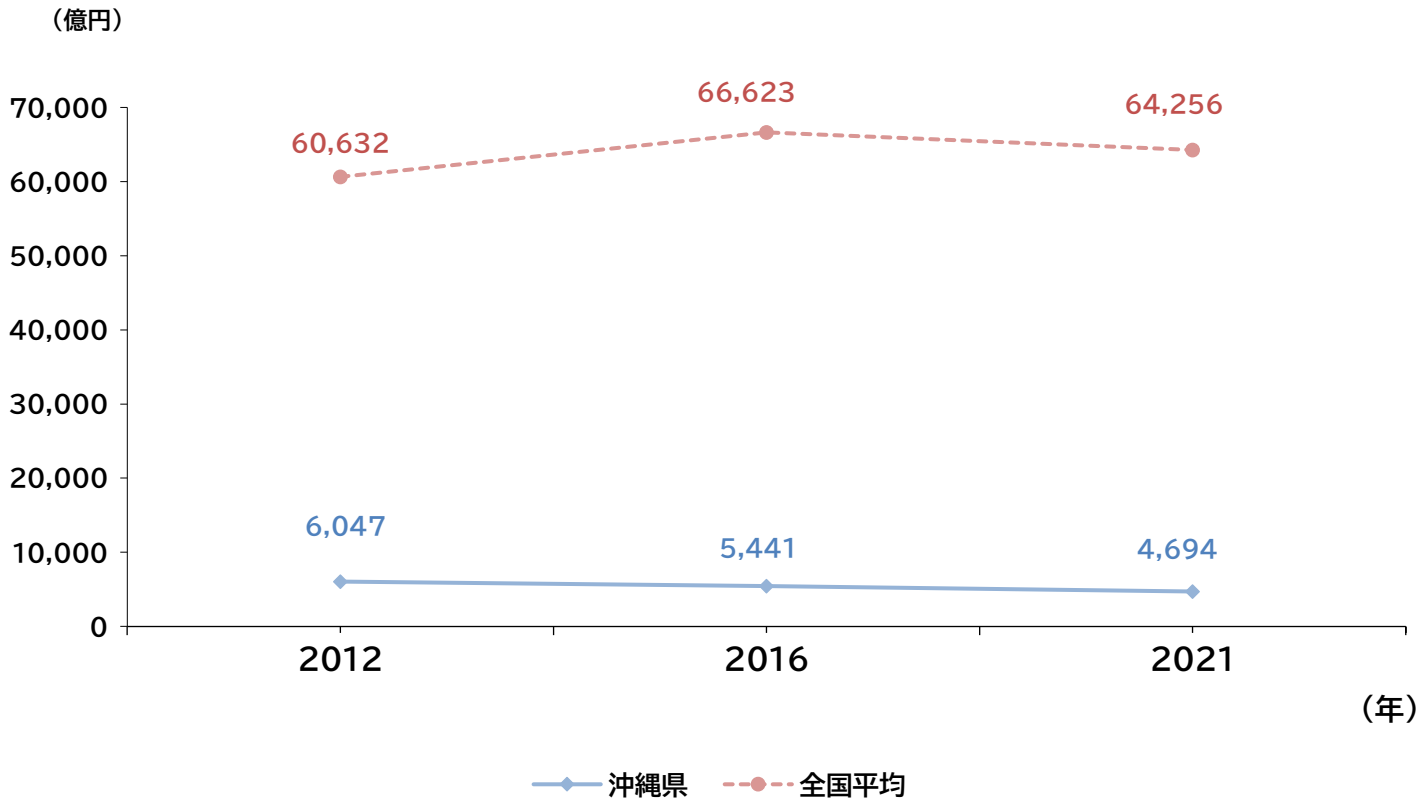
全国順位（2021 年）	AB	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	46	6	23	45	11	15	27	27	21	16	24	17	30	24	26	29	31

（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

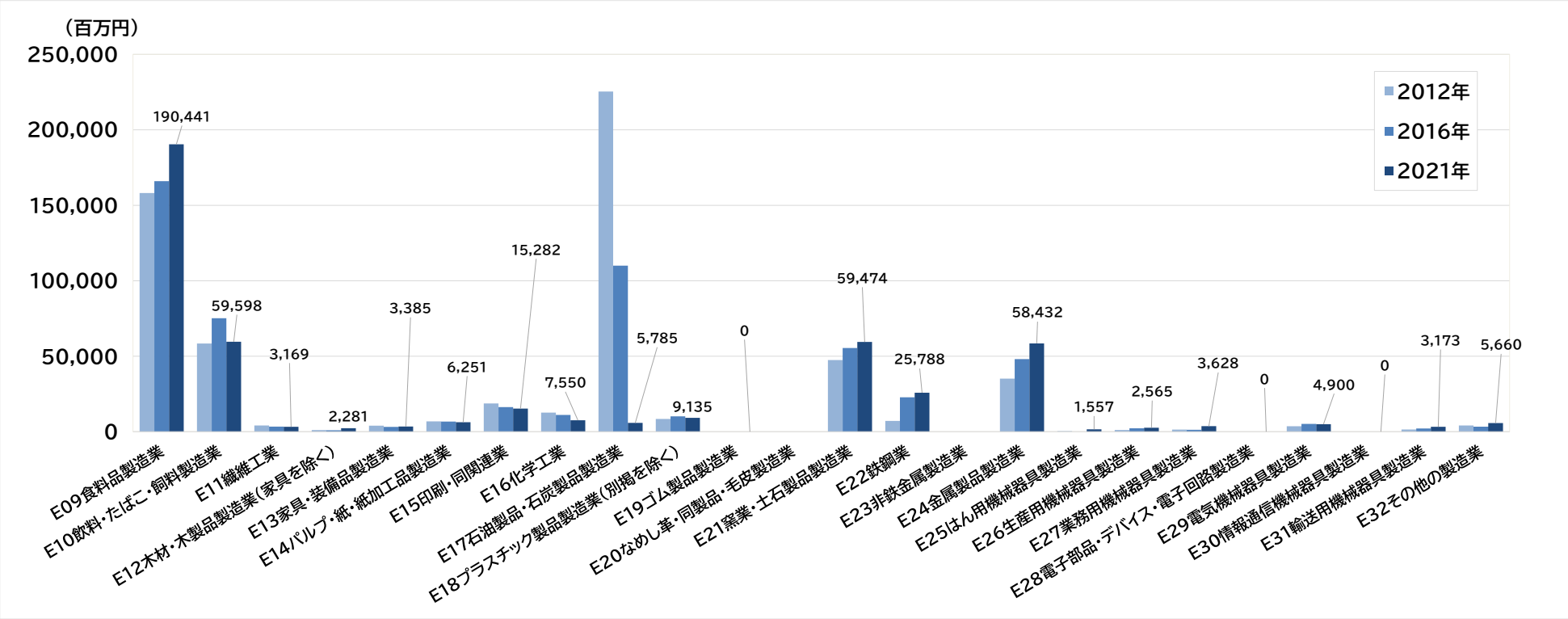
⑨－１　製造品出荷額等



全国順位	2012	2016	2021	（年）
	46	47	47	（位）

出典：経済センサス

⑨－２　製造業・中分類別出荷額

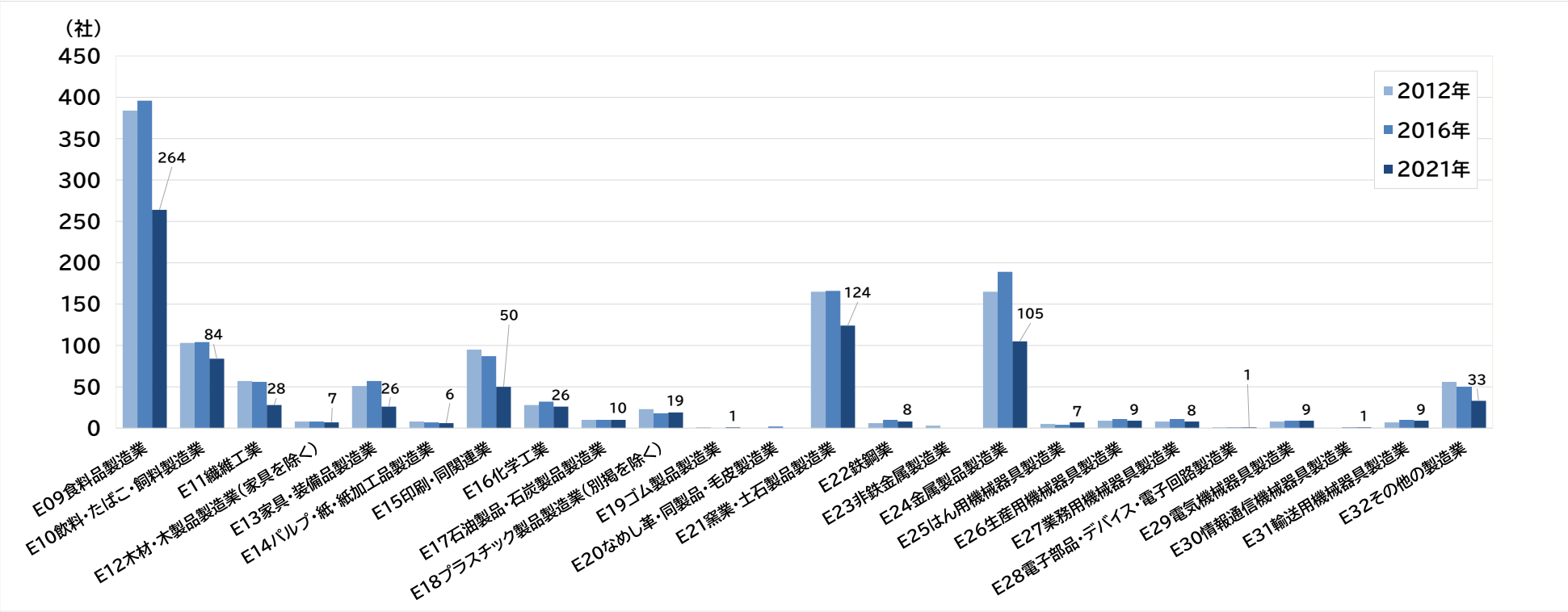


	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	38	30	47	47	45	46	39	46	35	47	－	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	34	39	－	41	47	47	44	－	47	－	47	45	（位）

※非公表の数値が含まれる等の理由により、47 都道府県中の順位にならない項目が一部あります。

出典：経済センサス

⑨－３　製造業・中分類別事業所数



	E09	E10	E11	E12	E13	E14	E15	E16	E17	E18	E19	E20	
全国順位（2021 年）	36	16	47	47	42	47	41	38	37	47	46	－	（位）
	E21	E22	E23	E24	E25	E26	E27	E28	E29	E30	E31	E32	
	32	46	－	43	47	47	43	47	47	42	47	45	（位）

出典：経済センサス

令和７年度中小企業等知財支援施策検討分析事業
（各国及び地域中小企業等の知的財産活動に関する調査研究）
国内調査　都道府県別データ集

令和８年３月
請負先　三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社